

## 28 国土交通省所管

### 平成 22 年度歳出概算要求書

1.	平成 22 年度歳出概算要求額総表	1
2.	平成 22 年度歳出概算要求額明細表	18
	(組織)010 国土交通本省	18
	(組織)035 国土技術政策総合研究所	1009
	(組織)045 国土地理院	1060
	(組織)048 海難審判所	1100
	(組織)050 地方整備局	1106
	(組織)060 北海道開発局	1145
	(組織)070 地方運輸局	1236
	(組織)080 地方航空局	1360
	(組織)095 観光庁	1377
	(組織)100 気象庁	1411
	(組織)105 運輸安全委員会	1552
	(組織)110 海上保安庁	1572
3.	平成 22 年度概算要求定員表	1742



## 平成 2 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

## 28 国土交通省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 2 年度歳出概算要求額総表	1	18	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	226
	平成 2 2 年度歳出概算要求額明細表	18		(項) 057 水資源開発事業費	250
	(組織) 010 国土交通本省	18	19	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	250
	(項) 002 国土交通本省共通費	18	20	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	251
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	18	21	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	252
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	115	22	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	253
3	25-95 審議会等に必要な経費	115		(項) 058 水資源開発事業調査諸費	253
4	50-95 国際会議等に必要な経費	141	23	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	253
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	145		(項) 062 緑地環境対策費	253
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	174	24	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	253
	(項) 007 国土交通本省施設費	175		(項) 067 都市公園事業費	255
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	175	25	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	255
	(項) 012 住宅対策事業費	178		(項) 068 都市公園事業調査諸費	255
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	178	26	05-45 都市公園事業調査諸費に必要な経費	255
	(項) 013 住宅建設事業調査諸費	178		(項) 071 水環境対策費	256
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	178	27	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	256
	(項) 017 住宅対策諸費	178		(項) 076 下水道事業費	265
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	178	28	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	265
	(項) 022 住宅市場整備推進費	179		(項) 077 下水道事業調査諸費	265
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	179	29	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	265
	(項) 027 総合的バリアフリー推進費	188		(項) 087 都市水環境整備事業費	266
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	188	30	05-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	266
	(項) 032 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	198		(項) 092 地球温暖化防止等対策費	266
13	05-43 鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	198	31	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	266
	(項) 036 海洋環境対策費	199	32	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	292
14	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	199		(項) 096 災害情報整備推進費	300
	(項) 042 海岸環境整備事業費	209	33	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	300
15	05-41 海岸環境整備事業に必要な経費	209		(項) 102 住宅・市街地防災対策費	301
	(項) 047 道路環境等対策費	212	34	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	301
16	07-95 道路環境等対策に必要な経費	212		(項) 106 住宅防災事業費	305
17	10-13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	222	35	05-44 住宅防災事業に必要な経費	305
	(項) 051 水資源対策費	226		(項) 111 市街地防災事業費	305

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
36	05-44 市街地防災事業に必要な経費	305		(項) 201 景観形成推進費	461
	(項) 116 都市公園防災事業費	305	55	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	461
37	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	305		(項) 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	463
	(項) 121 下水道防災事業費	305	56	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	463
38	05-45 下水道防災事業に必要な経費	306		(項) 215 整備新幹線整備事業費	464
	(項) 126 水害・土砂災害対策費	306	57	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	464
39	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	306		(項) 217 都市・地域づくり推進費	465
	(項) 136 河川管理施設整備費	317	58	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	465
40	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	317		(項) 236 都市再生・地域再生整備事業費	492
	(項) 141 急傾斜地崩壊対策等事業費	321	59	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	492
41	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	321		(項) 237 都市開発事業調査諸費	492
	(項) 142 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	322	60	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	492
42	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	322		(項) 238 都市開発資金貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	492
	(項) 146 海岸事業費	323	61	05-44 都市開発資金貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	492
43	05-41 海岸事業に必要な経費	323		(項) 239 地域活力基盤整備事業費	493
	(項) 147 海岸事業調査諸費	326	62	05-44 地域活力基盤整備事業に必要な経費	493
44	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	326		(項) 246 鉄道網整備推進費	493
	(項) 151 公共交通等安全対策費	328	63	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	493
45	05-13 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	328		(項) 251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	498
46	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	332	64	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	498
	(項) 156 独立行政法人航空大学校運営費	406		(項) 256 鉄道網整備事業費	499
47	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	406	65	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	499
	(項) 161 独立行政法人航空大学校施設整備費	406		(項) 261 地域公共交通維持・活性化推進費	501
48	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	407	66	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	501
	(項) 166 鉄道安全対策事業費	407		(項) 266 都市・地域交通整備事業費	512
49	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	407	67	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	512
	(項) 167 道路交通安全対策費	409		(項) 271 道路交通円滑化推進費	512
50	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	409	68	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	512
	(項) 171 総合的物流体系整備推進費	419		(項) 281 社会資本整備・管理効率化推進費	522
51	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	419	69	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	522
	(項) 181 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	459		(項) 286 不動産市場整備等推進費	601
52	41-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	459	70	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	601
	(項) 186 港湾事業費	460	71	15-95 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	636
53	05-43 港湾事業に必要な経費	460		(項) 291 建設市場整備推進費	637
	(項) 191 観光振興費	460	72	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	637
54	05-95 観光振興に必要な経費	460			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 296 国土交通統計調査費	673	92	05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費	820
73	05-95 国土交通統計に必要な経費	673		(項) 376 離島振興事業費	821
	(項) 301 国土調査費	694	93	09-41 治山事業に必要な経費	821
74	05-95 国土調査に必要な経費	694	94	12-41 奄美群島治山事業に必要な経費	821
	(項) 306 海事産業市場整備等推進費	705	95	15-41 海岸事業に必要な経費	821
75	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費	705	96	18-41 奄美群島海岸事業に必要な経費	821
76	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	706	97	48-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	821
	(項) 312 独立行政法人航海訓練所運営費	722	98	51-45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	822
77	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	722	99	52-45 下水道防災事業に必要な経費	823
	(項) 317 独立行政法人航海訓練所施設整備費	722	100	53-45 奄美群島下水道防災事業に必要な経費	824
78	06-95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	722	101	54-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	825
	(項) 322 独立行政法人海技教育機構運営費	723	102	55-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	826
79	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	723	103	57-45 水道施設整備に必要な経費	827
	(項) 324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	723	104	60-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	827
80	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	724	105	63-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	827
	(項) 325 自動車運送業市場環境整備推進費	724	106	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	827
81	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	724	107	69-46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	827
	(項) 326 国土形成推進費	727	108	70-46 奄美群島農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	827
82	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	727	109	72-46 農村整備事業に必要な経費	828
	(項) 332 広域ブロック自立施策等推進調査費	795	110	73-46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	828
83	05-95 広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	795	111	75-47 森林整備事業に必要な経費	828
	(項) 336 地域自立・活性化事業費	795	112	78-47 奄美群島森林整備事業に必要な経費	831
84	05-44 地域自立・活性化事業に必要な経費	795	113	81-47 水産基盤整備に必要な経費	832
	(項) 348 国土形成事業調整費	795	114	84-47 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	832
85	05-48 国土形成に係る事業の調整に必要な経費	795		(項) 395 北海道総合開発推進費	832
	(項) 349 国土・景観形成事業推進調整費	795	115	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	832
86	05-48 国土・景観形成に係る事業の推進調整に必要な経費	795		(項) 571 技術研究開発推進費	863
	(項) 351 地理空間情報整備・活用推進費	795	116	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	863
87	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	796		(項) 577 独立行政法人土木研究所運営費	880
	(項) 353 生活安心安全基盤緊急対策推進費	807	117	01-13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	880
88	05-48 生活安心安全緊急対策の推進に必要な経費	807		(項) 582 独立行政法人土木研究所施設整備費	881
	(項) 356 離島振興費	807	118	01-13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	881
89	05-95 離島振興に必要な経費	807		(項) 587 独立行政法人建築研究所運営費	882
90	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	812	119	01-13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	882
91	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	816		(項) 592 独立行政法人建築研究所施設整備費	883
	(項) 361 奄美群島園芸振興費	820	120	01-13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	883

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	883	139	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	990
121	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	883		(項) 763 北海道開発事業費	990
	(項) 601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	884	140	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	990
122	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	884	141	10-41 海岸事業に必要な経費	991
	(項) 607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	885	142	15-41 治山事業に必要な経費	991
123	01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	885	143	20-44 住宅対策事業に必要な経費	991
	(項) 612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	886	144	25-44 住宅防災事業に必要な経費	991
124	06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	886	145	27-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	991
	(項) 617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	886	146	30-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	992
125	01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	886	147	35-45 都市公園防災事業に必要な経費	992
	(項) 622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	887	148	40-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	992
126	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	887	149	45-45 下水道防災事業に必要な経費	992
	(項) 627 独立行政法人電子航法研究所運営費	887	150	50-45 水道施設整備に必要な経費	993
127	01-13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	888	151	55-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	993
	(項) 632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	888	152	60-46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	993
128	01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	888	153	65-46 農村整備事業に必要な経費	994
	(項) 642 情報化推進費	889	154	70-47 森林整備事業に必要な経費	994
129	05-95 情報化の推進に必要な経費	889	155	75-47 水産基盤整備に必要な経費	994
	(項) 646 国際協力費	937		(項) 765 北海道特定特別総合開発事業推進費	995
130	05-95 国際協力に必要な経費	937	156	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進等に必要な経費	995
	(項) 656 官庁施設保全等推進費	977		(項) 766 北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	995
131	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	977	157	05-46 北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	995
	(項) 659 官庁営繕費	981		(項) 768 北海道特定地域連携事業推進費	995
132	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	981	158	05-48 北海道特定地域連携事業の推進等に必要な経費	995
133	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	983		(項) 769 北海道特定開発事業推進調査費	995
	(項) 661 河川等災害復旧事業費	983	159	05-48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	995
134	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	983		(項) 910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	996
	(項) 666 河川等災害関連事業費	987	160	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	996
135	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	987		(項) 918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	997
	(項) 671 災害対策等緊急事業推進費	990	161	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	997
136	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	990	162	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	998
	(項) 730 自動車安全特別会計へ繰入	990	163	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	999
137	10-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	990			
138	20-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	990	164	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1000
	(項) 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	990			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
165	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 920 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	1001 1002	181	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1006
166	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1002	182	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 950 揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1006 1006
167	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 922 離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	1002	183	05-42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1006
168	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1002	184	10-44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1006
169	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 925 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	1002 1003	185	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1007
170	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1003	186	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 959 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1007 1007
171	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1003	187	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1007
172	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 927 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1003	188	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 970 北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1007 1007
173	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 929 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1003	189	05-46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 974 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1008 1008
174	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 931 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1004	190	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費 (項) 978 離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1008 1008
175	35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 938 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1004	191	05-46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 980 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1008 1008
176	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 940 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1004	192	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費 (組織) 035 国土技術政策総合研究所	1008 1009
177	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1004 1005	193	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費 (項) 020 国土技術政策総合研究所施設費	1009 1021
178	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 944 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1005	194	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費 (項) 030 技術研究開発推進費	1021 1023
179	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1005	195	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費 (組織) 045 国土地理院	1023 1060
180	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1005 1005	196	01-95 国土地理院の運営に必要な経費 (項) 020 国土地理院施設費	1060 1069
			197	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	1069

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 030 災害情報整備推進費	1070	216	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	1208
198	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	1070		(項) 059 北海道都市地域環境整備事業工事諸費	1215
	(項) 040 地理空間情報整備・活用等推進費	1077	217	01-44 北海道都市地域環境整備事業工事諸費に必要な経費	1215
199	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	1077		(項) 060 北海道都市公園事業工事諸費	1219
	(項) 050 技術研究開発推進費	1095	218	01-45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	1219
200	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	1095		(項) 070 北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	1223
	(組織) 048 海難審判所	1100	219	01-46 北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	1223
	(項) 010 海難審判所共通費	1100		(項) 075 北海道水産基盤整備事業工事諸費	1230
(201)	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	1100	220	01-47 北海道水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	1230
	(項) 015 海難審判費	1103		(項) 080 北海道災害復旧事業等工事諸費	1234
202	05-95 海難審判に必要な経費	1103	221	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1234
	(組織) 050 地方整備局	1106		(組織) 070 地方運輸局	1236
	(項) 010 地方整備局共通費	1106		(項) 020 地方運輸局共通費	1236
(203)	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	1106	(222)	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	1236
	(項) 050 地方整備推進費	1123		(項) 030 地方運輸行政推進費	1263
204	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	1123	223	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	1263
205	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1127	224	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	1270
206	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1129	225	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	1273
207	07-95 情報化の推進に必要な経費	1140	226	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1277
	(項) 060 都市公園事業工事諸費	1141	227	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	1316
208	01-45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1141	228	30-95 観光振興に必要な経費	1322
	(項) 070 道路災害復旧事業工事諸費	1144	229	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	1328
209	01-49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1144	230	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1330
	(組織) 060 北海道開発局	1145	231	45-95 国土交通統計に必要な経費	1334
	(項) 010 北海道開発局共通費	1145	232	50-95 海産物の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	1337
(210)	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	1145	233	53-95 自動車運送物の市場環境整備の推進に必要な経費	1349
	(項) 020 北海道開発局施設費	1172	234	55-95 情報化の推進に必要な経費	1350
211	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	1172		(組織) 080 地方航空局	1360
	(項) 025 北海道開発行政推進費	1173		(項) 010 地方航空局共通費	1360
212	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1173	(235)	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	1360
213	21-95 情報化の推進に必要な経費	1188		(項) 020 地方航空行政推進費	1369
	(項) 030 北海道治水海岸事業工事諸費	1195	236	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1369
214	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	1195		(組織) 095 観光庁	1377
	(項) 045 北海道道路整備事業工事諸費	1202		(項) 001 観光庁共通費	1377
215	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	1202	(237)	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	1377
	(項) 050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	1208		(項) 010 観光振興費	1381



要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
238	01-95 観光振興に必要な経費 (項) 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	1381 1410			
239	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 (組織) 100 気象庁 (項) 010 気象官署共通費	1410 1411 1411			
240	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	1412			
241	11-95 気象大学校に必要な経費 (項) 020 気象研究所	1426 1429			
242	01-13 気象研究所に必要な経費	1429			
243	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費 (項) 030 気象官署施設費	1433 1440			
244	01-95 気象官署施設整備に必要な経費 (項) 040 観測予報等業務費	1440 1442			
245	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	1444			
246	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費 (項) 050 独立行政法人気象研究所運営費	1549 1551			
247	01-13 独立行政法人気象研究所運営費交付金に必要な経費 (組織) 105 運輸安全委員会 (項) 001 運輸安全委員会	1551 1552 1552			
248	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1552			
249	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (組織) 110 海上保安庁 (項) 010 海上保安官署共通費	1557 1572 1572			
250	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	1575			
251	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費 (項) 012 海上保安官署施設費	1585 1602			
252	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費 (項) 015 船舶交通安全及海上治安対策費	1603 1606			
253	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 (項) 030 船舶建造費	1606 1732			
254	01-95 船舶建造に必要な経費 (項) 040 航路標識整備事業費	1732 1738			
255	01-43 航路標識整備事業に必要な経費 (項) 050 航路標識整備事業工事諸費	1738 1738			
256	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費 平成22年度概算要求定員表	1738 1742			



# 平成 2 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 国 土 交 通 本 省	123,040,811	5,938,295,682	6,061,336,493	124,174,903	5,734,984,032	5,859,158,935	202,177,558	18	
	002 国 土 交 通 本 省 共 通 費	123,040,811	3,200,039	126,240,850	124,174,903	3,052,673	127,227,576	986,726	18	
①	05-95 国 土 交 通 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	123,040,811	0	123,040,811	124,174,903	0	124,174,903	1,134,092	18	
2	10-95 民 間 資 金 等 を 活 用 し た 官 庁 施 設 の 運 営 に 必 要 な 経 費	0	1,737,177	1,737,177	0	1,601,940	1,601,940	135,237	115	
3	25-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	205,739	205,739	0	203,824	203,824	1,915	115	
4	50-95 国 際 会 議 等 に 必 要 な 経 費	0	292,318	292,318	0	293,344	293,344	1,026	141	
5	90-95 国 土 交 通 事 業 指 導 監 督 に 必 要 な 経 費	0	816,613	816,613	0	813,929	813,929	2,684	145	
6	95-29 戦 傷 病 者 等 無 賃 乗 車 船 費 等 の 国 庫 負 担 に 必 要 な 経 費	0	148,192	148,192	0	139,636	139,636	8,556	174	
	007 国 土 交 通 本 省 施 設 費	0	54,613	54,613	0	365,586	365,586	310,973	175	
7	05-95 国 土 交 通 本 省 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	54,613	54,613	0	365,586	365,586	310,973	175	
	012 住 宅 対 策 事 業 費	0	174,917,000	174,917,000	0	163,925,000	163,925,000	10,992,000	178	
8	05-44 住 宅 対 策 事 業 に 必 要 な 経 費	0	174,917,000	174,917,000	0	163,925,000	163,925,000	10,992,000	178	
	013 住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費	0	131,000	131,000	0	131,000	131,000	0	178	
9	05-44 住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	131,000	131,000	0	131,000	131,000	0	178	
	017 住 宅 対 策 諸 費	0	318,884,000	318,884,000	0	229,299,000	229,299,000	89,585,000	178	
10	05-44 住 宅 対 策 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	318,884,000	318,884,000	0	229,299,000	229,299,000	89,585,000	178	
	022 住 宅 市 場 整 備 推 進 費	0	5,511,946	5,511,946	0	8,536,112	8,536,112	3,024,166	179	
11	05-95 住 宅 市 場 の 環 境 整 備 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	5,511,946	5,511,946	0	8,536,112	8,536,112	3,024,166	179	
	027 総 合 的 バ リ ア フ リ ー 推 進 費	0	5,209,859	5,209,859	0	4,827,261	4,827,261	382,598	188	
12	05-95 総 合 的 な バ リ ア フ リ ー 社 会 の 形 成 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	5,209,859	5,209,859	0	4,827,261	4,827,261	382,598	188	
	032 鉄 道 駅 移 動 円 滑 化 施 設 整 備 事 業 費	0	1,200,000	1,200,000	0	720,000	720,000	480,000	198	
13	05-43 鉄 道 駅 移 動 円 滑 化 施 設 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	1,200,000	1,200,000	0	720,000	720,000	480,000	198	
	036 海 洋 環 境 対 策 費	0	97,477	97,477	0	79,673	79,673	17,804	199	
14	05-95 海 洋 ・ 沿 岸 域 環 境 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	97,477	97,477	0	79,673	79,673	17,804	199	
	042 海 岸 環 境 整 備 事 業 費	0	881,500	881,500	0	597,700	597,700	283,800	209	
15	05-41 海 岸 環 境 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	881,500	881,500	0	597,700	597,700	283,800	209	
	047 道 路 環 境 等 対 策 費	0	1,940,912	1,940,912	0	1,575,977	1,575,977	364,935	212	
16	07-95 道 路 環 境 等 対 策 に 必 要 な 経 費	0	1,859,089	1,859,089	0	1,496,000	1,496,000	363,089	212	
17	10-13 道 路 環 境 等 対 策 の 技 術 開 発 に 必 要 な 経 費	0	81,823	81,823	0	79,977	79,977	1,846	222	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	051 水 資 源 対 策 費	0	253,562	253,562	0	250,343	250,343			3,219	226
18	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	0	253,562	253,562	0	250,343	250,343			3,219	226
	057 水 資 源 開 発 事 業 費	0	17,293,000	17,293,000	0	15,981,000	15,981,000			1,312,000	250
19	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	0	85,000	85,000	0	62,000	62,000			23,000	250
20	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	6,321,000	6,321,000	0	6,258,000	6,258,000			63,000	251
21	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	241,000	241,000	0	217,000	217,000			24,000	252
22	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	0	10,646,000	10,646,000	0	9,444,000	9,444,000			1,202,000	253
	058 水 資 源 開 発 事 業 調 査 諸 費	0	6,000	6,000	0	4,000	4,000			2,000	253
23	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	0	6,000	6,000	0	4,000	4,000			2,000	253
	062 緑 地 環 境 対 策 費	0	128,306	128,306	0	150,000	150,000			21,694	253
24	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0	128,306	128,306	0	150,000	150,000			21,694	253
	067 都 市 公 園 事 業 費	0	55,478,768	55,478,768	0	49,895,271	49,895,271			5,583,497	255
25	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	0	55,478,768	55,478,768	0	49,895,271	49,895,271			5,583,497	255
	068 都 市 公 園 事 業 調 査 諸 費	0	49,000	49,000	0	39,200	39,200			9,800	255
26	05-45 都市公園事業調査諸費に必要な経費	0	49,000	49,000	0	39,200	39,200			9,800	255
	071 水 環 境 対 策 費	0	632,806	632,806	0	534,179	534,179			98,627	256
27	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	632,806	632,806	0	534,179	534,179			98,627	256
	076 下 水 道 事 業 費	0	416,151,000	416,151,000	0	362,776,000	362,776,000			53,375,000	265
28	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	416,151,000	416,151,000	0	362,776,000	362,776,000			53,375,000	265
	077 下 水 道 事 業 調 査 諸 費	0	123,000	123,000	0	123,000	123,000			0	265
29	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	0	123,000	123,000	0	123,000	123,000			0	265
	087 都 市 水 環 境 整 備 事 業 費	0	50,647,000	50,647,000	0	47,478,000	47,478,000			3,169,000	266
30	05-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	50,647,000	50,647,000	0	47,478,000	47,478,000			3,169,000	266
	092 地 球 温 暖 化 防 止 等 対 策 費	0	2,197,847	2,197,847	0	38,043,412	38,043,412			35,845,565	266
31	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	1,353,376	1,353,376	0	37,202,838	37,202,838			35,849,462	266
32	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	844,471	844,471	0	840,574	840,574			3,897	292
	096 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	7,968	7,968	0	11,317	11,317			3,349	300
33	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	7,968	7,968	0	11,317	11,317			3,349	300
	102 住 宅 ・ 市 街 地 防 災 対 策 費	0	57,354	57,354	0	84,000	84,000			26,646	301
34	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	57,354	57,354	0	84,000	84,000			26,646	301
	106 住 宅 防 災 事 業 費	0	111,625,000	111,625,000	0	88,153,000	88,153,000			23,472,000	305

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増  ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
35	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	111,625,000	111,625,000	0	88,153,000	88,153,000			23,472,000	305
	111 市街地防災事業費	0	2,745,000	2,745,000	0	2,500,000	2,500,000			245,000	305
36	05-44 市街地防災事業に必要な経費	0	2,745,000	2,745,000	0	2,500,000	2,500,000			245,000	305
	116 都市公園防災事業費	0	25,625,000	25,625,000	0	24,743,000	24,743,000			882,000	305
37	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	25,625,000	25,625,000	0	24,743,000	24,743,000			882,000	305
	121 下水道防災事業費	0	136,676,000	136,676,000	0	125,865,000	125,865,000			10,811,000	305
38	05-45 下水道防災事業に必要な経費	0	136,676,000	136,676,000	0	125,865,000	125,865,000			10,811,000	306
	126 水害・土砂災害対策費	0	328,573	328,573	0	244,991	244,991			83,582	306
39	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0	328,573	328,573	0	244,991	244,991			83,582	306
	136 河川管理施設整備費	0	137,137	137,137	0	113,979	113,979			23,158	317
40	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	0	137,137	137,137	0	113,979	113,979			23,158	317
	141 急傾斜地崩壊対策等事業費	0	26,348,000	26,348,000	0	23,735,000	23,735,000			2,613,000	321
41	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0	26,348,000	26,348,000	0	23,735,000	23,735,000			2,613,000	321
	142 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	0	15,790	15,790	0	15,790	15,790			0	322
42	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	0	15,790	15,790	0	15,790	15,790			0	322
	146 海岸事業費	0	37,869,192	37,869,192	0	33,837,230	33,837,230			4,031,962	323
43	05-41 海岸事業に必要な経費	0	37,869,192	37,869,192	0	33,837,230	33,837,230			4,031,962	323
	147 海岸事業調査諸費	0	82,208	82,208	0	81,700	81,700			508	326
44	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	82,208	82,208	0	81,700	81,700			508	326
	151 公共交通等安全対策費	0	1,965,827	1,965,827	0	1,927,911	1,927,911			37,916	328
45	05-13 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	0	157,177	157,177	0	141,295	141,295			15,882	328
46	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	1,808,650	1,808,650	0	1,786,616	1,786,616			22,034	332
	156 独立行政法人航空大学校運営費	0	2,660,248	2,660,248	0	2,674,833	2,674,833			14,585	406
47	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0	2,660,248	2,660,248	0	2,674,833	2,674,833			14,585	406
	161 独立行政法人航空大学校施設整備費	0	99,405	99,405	0	102,810	102,810			3,405	406
48	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	99,405	99,405	0	102,810	102,810			3,405	407
	166 鉄道安全対策事業費	0	1,591,000	1,591,000	0	1,534,000	1,534,000			57,000	407
49	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	0	1,591,000	1,591,000	0	1,534,000	1,534,000			57,000	407
	167 道路交通安全対策費	0	357,272	357,272	0	644,000	644,000			286,728	409
50	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	0	357,272	357,272	0	644,000	644,000			286,728	409
	171 総合的物流体系整備推進費	0	9,840,485	9,840,485	0	2,590,944	2,590,944			7,249,541	419
51	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	9,840,485	9,840,485	0	2,590,944	2,590,944			7,249,541	419

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	181 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	0	0	0	0	0	0			0	459	
52	41-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	459	
	186 港 湾 事 業 費	0	2,622,000	2,622,000	0	1,962,000	1,962,000			660,000	460	
53	05-43 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	2,622,000	2,622,000	0	1,962,000	1,962,000			660,000	460	
	191 観 光 振 興 費	0	0	0	0	8,017	8,017			8,017	460	
54	05-95 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	8,017	8,017			8,017	460	
	201 景 観 形 成 推 進 費	0	1,024,854	1,024,854	0	1,120,400	1,120,400			95,546	461	
55	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	0	1,024,854	1,024,854	0	1,120,400	1,120,400			95,546	461	
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	0	3,400,000	3,400,000	0	2,700,000	2,700,000			700,000	463	
56	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0	3,400,000	3,400,000	0	2,700,000	2,700,000			700,000	463	
	215 整備新幹線整備事業費	0	70,600,000	70,600,000	0	70,600,000	70,600,000			0	464	
57	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	0	70,600,000	70,600,000	0	70,600,000	70,600,000			0	464	
	217 都市・地域づくり推進費	0	2,379,768	2,379,768	0	2,480,055	2,480,055			100,287	465	
58	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	2,379,768	2,379,768	0	2,480,055	2,480,055			100,287	465	
	236 都市再生・地域再生整備事業費	0	288,545,000	288,545,000	0	182,794,000	182,794,000			105,751,000	492	
59	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	288,545,000	288,545,000	0	182,794,000	182,794,000			105,751,000	492	
	237 都市開発事業調査諸費	0	38,000	38,000	0	32,000	32,000			6,000	492	
60	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	38,000	38,000	0	32,000	32,000			6,000	492	
	238 都市開発資金貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	492	
61	05-44 都市開発資金貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	492	
	239 地域活力基盤整備事業費	0	940,000,000	940,000,000	0	752,000,000	752,000,000			188,000,000	493	
62	05-44 地域活力基盤整備事業に必要な経費	0	940,000,000	940,000,000	0	752,000,000	752,000,000			188,000,000	493	
	246 鉄道網整備推進費	0	3,207,885	3,207,885	0	3,158,708	3,158,708			49,177	493	
63	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	3,207,885	3,207,885	0	3,158,708	3,158,708			49,177	493	
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	609,882	609,882	0	530,250	530,250			79,632	498	
64	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	609,882	609,882	0	530,250	530,250			79,632	498	
	256 鉄道網整備事業費	0	33,409,000	33,409,000	0	25,592,000	25,592,000			7,817,000	499	
65	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	33,409,000	33,409,000	0	25,592,000	25,592,000			7,817,000	499	
	261 地域公共交通維持・活性化推進費	0	16,867,883	16,867,883	0	17,230,164	17,230,164			362,281	501	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増  ( B - A )	前 年 度 較 減  頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
66	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	16,867,883	16,867,883	0	17,230,164	17,230,164			362,281	501
	266 都市・地域交通整備事業費	0	2,360,000	2,360,000	0	2,513,000	2,513,000			153,000	512
67	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	2,360,000	2,360,000	0	2,513,000	2,513,000			153,000	512
	271 道路交通円滑化推進費	0	15,630,527	15,630,527	0	612,320,000	612,320,000			596,689,473	512
68	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	15,630,527	15,630,527	0	612,320,000	612,320,000			596,689,473	512
	281 社会資本整備・管理効率化推進費	0	851,914	851,914	0	851,480	851,480			434	522
69	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	851,914	851,914	0	851,480	851,480			434	522
	286 不動産市場整備等推進費	0	6,039,819	6,039,819	0	5,436,201	5,436,201			603,618	601
70	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	6,030,753	6,030,753	0	5,427,590	5,427,590			603,163	601
71	15-95 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	0	9,066	9,066	0	8,611	8,611			455	636
	291 建設市場整備推進費	0	1,156,288	1,156,288	0	928,954	928,954			227,334	637
72	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	1,156,288	1,156,288	0	928,954	928,954			227,334	637
	296 国土交通統計調査費	0	442,845	442,845	0	799,814	799,814			356,969	673
73	05-95 国土交通統計に必要な経費	0	442,845	442,845	0	799,814	799,814			356,969	673
	301 国土調査費	0	15,943,274	15,943,274	0	14,748,947	14,748,947			1,194,327	694
74	05-95 国土調査に必要な経費	0	15,943,274	15,943,274	0	14,748,947	14,748,947			1,194,327	694
	306 海事産業市場整備等推進費	0	293,452	293,452	0	585,738	585,738			292,286	705
75	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費	0	132,946	132,946	0	442,684	442,684			309,738	705
76	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	160,506	160,506	0	143,054	143,054			17,452	706
	312 独立行政法人航海訓練所運営費	0	6,283,401	6,283,401	0	6,108,183	6,108,183			175,218	722
77	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	0	6,283,401	6,283,401	0	6,108,183	6,108,183			175,218	722
	317 独立行政法人航海訓練所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	722
78	06-95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	722
	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	2,752,809	2,752,809	0	2,668,793	2,668,793			84,016	723
79	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	2,752,809	2,752,809	0	2,668,793	2,668,793			84,016	723
	324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	0	71,089	71,089	0	112,326	112,326			41,237	723
80	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	71,089	71,089	0	112,326	112,326			41,237	724
	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	17,623	17,623	0	4,109	4,109			13,514	724
81	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	17,623	17,623	0	4,109	4,109			13,514	724
	326 国土形成推進費	0	2,511,055	2,511,055	0	3,071,482	3,071,482			560,427	727

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
82	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	2,511,055	2,511,055	0	3,071,482	3,071,482	560,427	727	
	332 広域ブロック自立施策等推進調査費	0	580,000	580,000	0	250,000	250,000	330,000	795	
83	05-95 広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	0	580,000	580,000	0	250,000	250,000	330,000	795	
	336 地域自立・活性化事業費	0	30,000,000	30,000,000	0	40,000,000	40,000,000	10,000,000	795	
84	05-44 地域自立・活性化事業に必要な経費	0	30,000,000	30,000,000	0	40,000,000	40,000,000	10,000,000	795	
	348 国土形成事業調整費	0	0	0	0	0	0	0	795	
85	05-48 国土形成に係る事業の調整に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	795	
	349 国土・景観形成事業推進調整費	0	40,000,000	40,000,000	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	795	
86	05-48 国土・景観形成に係る事業の推進調整に必要な経費	0	40,000,000	40,000,000	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	795	
	351 地理空間情報整備・活用推進費	0	2,318,876	2,318,876	0	2,340,115	2,340,115	21,239	795	
87	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	2,318,876	2,318,876	0	2,340,115	2,340,115	21,239	796	
	353 生活安心安全基盤緊急対策推進費	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	807	
88	05-48 生活安心安全緊急対策の推進に必要な経費	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	807	
	356 離島振興費	0	1,989,900	1,989,900	0	1,973,725	1,973,725	16,175	807	
89	05-95 離島振興に必要な経費	0	238,187	238,187	0	238,187	238,187	0	807	
90	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	0	349,937	349,937	0	333,762	333,762	16,175	812	
91	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	1,401,776	1,401,776	0	1,401,776	1,401,776	0	816	
	361 奄美群島園芸振興費	0	85,220	85,220	0	100,519	100,519	15,299	820	
92	05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費	0	85,220	85,220	0	100,519	100,519	15,299	820	
	376 離島振興事業費	0	50,410,000	50,410,000	0	44,622,000	44,622,000	5,788,000	821	
93	09-41 治山事業に必要な経費	0	1,289,000	1,289,000	0	1,092,000	1,092,000	197,000	821	
94	12-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	168,000	168,000	0	143,000	143,000	25,000	821	
95	15-41 海岸事業に必要な経費	0	2,871,000	2,871,000	0	2,510,000	2,510,000	361,000	821	
96	18-41 奄美群島海岸事業に必要な経費	0	456,000	456,000	0	244,000	244,000	212,000	821	
97	48-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	1,943,000	1,943,000	0	982,000	982,000	961,000	821	
98	51-45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	0	684,000	684,000	0	432,000	432,000	252,000	822	
99	52-45 下水道防災事業に必要な経費	0	57,000	57,000	0	63,000	63,000	6,000	823	
100	53-45 奄美群島下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	23,000	23,000	23,000	824	
101	54-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	0	50,000	50,000	0	65,000	65,000	15,000	825	
102	55-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	0	60,000	60,000	0	70,000	70,000	10,000	826	
103	57-45 水道施設整備に必要な経費	0	1,879,000	1,879,000	0	1,783,000	1,783,000	96,000	827	



要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増  ( B - A )	前 年 度 較 減  頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
104	60-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	694,000	694,000	0	777,000	777,000			83,000	827
105	63-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	2,765,000	2,765,000	0	2,702,000	2,702,000			63,000	827
106	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	90,000	90,000	0	96,000	96,000			6,000	827
107	69-46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	0	1,770,000	1,770,000	0	2,008,000	2,008,000			238,000	827
108	70-46 奄美群島農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	0	7,911,000	7,911,000	0	8,896,000	8,896,000			985,000	827
109	72-46 農村整備事業に必要な経費	0	924,000	924,000	0	654,000	654,000			270,000	828
110	73-46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	0	941,000	941,000	0	541,000	541,000			400,000	828
111	75-47 森林整備事業に必要な経費	0	1,177,000	1,177,000	0	998,000	998,000			179,000	828
112	78-47 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	439,000	439,000	0	373,000	373,000			66,000	831
113	81-47 水産基盤整備に必要な経費	0	23,279,000	23,279,000	0	19,438,000	19,438,000			3,841,000	832
114	84-47 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	963,000	963,000	0	732,000	732,000			231,000	832
	395 北海道総合開発推進費	0	738,359	738,359	0	751,110	751,110			12,751	832
115	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	738,359	738,359	0	751,110	751,110			12,751	832
	571 技術研究開発推進費	0	2,731,331	2,731,331	0	2,499,340	2,499,340			231,991	863
116	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	2,731,331	2,731,331	0	2,499,340	2,499,340			231,991	863
	577 独立行政法人土木研究所運営費	0	9,329,836	9,329,836	0	9,277,397	9,277,397			52,439	880
117	01-13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	9,329,836	9,329,836	0	9,277,397	9,277,397			52,439	880
	582 独立行政法人土木研究所施設整備費	0	564,542	564,542	0	497,009	497,009			67,533	881
118	01-13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	564,542	564,542	0	497,009	497,009			67,533	881
	587 独立行政法人建築研究所運営費	0	2,010,811	2,010,811	0	1,956,029	1,956,029			54,782	882
119	01-13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	0	2,010,811	2,010,811	0	1,956,029	1,956,029			54,782	882
	592 独立行政法人建築研究所施設整備費	0	84,749	84,749	0	97,620	97,620			12,871	883
120	01-13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	84,749	84,749	0	97,620	97,620			12,871	883
	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	0	899,946	899,946	0	751,558	751,558			148,388	883
121	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	899,946	899,946	0	751,558	751,558			148,388	883
	601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	0	100,000	100,000	0	92,000	92,000			8,000	884
122	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	0	100,000	100,000	0	92,000	92,000			8,000	884
	607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	0	2,946,847	2,946,847	0	2,959,724	2,959,724			12,877	885
123	01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	0	2,946,847	2,946,847	0	2,959,724	2,959,724			12,877	885
	612 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	0	600,985	600,985	0	349,030	349,030			251,955	886

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
124	06-13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	0	600,985	600,985	0	349,030	349,030	251,955	886	
	617 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	0	1,337,224	1,337,224	0	1,399,455	1,399,455	62,231	886	
125	01-13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,337,224	1,337,224	0	1,399,455	1,399,455	62,231	886	
	622 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	0	326,208	326,208	0	132,304	132,304	193,904	887	
126	06-13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	0	326,208	326,208	0	132,304	132,304	193,904	887	
	627 独立行政法人電子航法研究所運営費	0	1,618,083	1,618,083	0	1,616,468	1,616,468	1,615	887	
127	01-13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,618,083	1,618,083	0	1,616,468	1,616,468	1,615	888	
	632 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	0	125,274	125,274	0	138,792	138,792	13,518	888	
128	01-13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	0	125,274	125,274	0	138,792	138,792	13,518	888	
	642 情報化推進費	0	2,739,546	2,739,546	0	2,457,046	2,457,046	282,500	889	
129	05-95 情報化の推進に必要な経費	0	2,739,546	2,739,546	0	2,457,046	2,457,046	282,500	889	
	646 国際協力費	0	643,213	643,213	0	583,309	583,309	59,904	937	
130	05-95 国際協力に必要な経費	0	643,213	643,213	0	583,309	583,309	59,904	937	
	656 官庁施設保全等推進費	0	126,875	126,875	0	119,921	119,921	6,954	977	
131	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	0	126,875	126,875	0	119,921	119,921	6,954	977	
	659 官庁営繕費	0	22,524,579	22,524,579	0	21,206,290	21,206,290	1,318,289	981	
132	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	18,464,937	18,464,937	0	17,146,648	17,146,648	1,318,289	981	
133	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	0	4,059,642	4,059,642	0	4,059,642	4,059,642	0	983	
	661 河川等災害復旧事業費	0	43,483,258	43,483,258	0	44,126,141	44,126,141	642,883	983	
134	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	43,483,258	43,483,258	0	44,126,141	44,126,141	642,883	983	
	666 河川等災害関連事業費	0	9,556,666	9,556,666	0	8,882,135	8,882,135	674,531	987	
135	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	9,556,666	9,556,666	0	8,882,135	8,882,135	674,531	987	
	671 災害対策等緊急事業推進費	0	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000	0	990	
136	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	0	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000	0	990	
	730 自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	990	
137	10-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	990	
138	20-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	990	
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	850,400	850,400	0	912,437	912,437	62,037	990	
139	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	850,400	850,400	0	912,437	912,437	62,037	990	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	763 北海道開発事業費	0	180,232,092	180,232,092	0	170,152,631	170,152,631	10,079,461	990	
140	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0	1,066,000	1,066,000	0	969,000	969,000	97,000	990	
141	10-41 海岸事業に必要な経費	0	4,135,000	4,135,000	0	3,811,000	3,811,000	324,000	991	
142	15-41 治山事業に必要な経費	0	5,133,000	5,133,000	0	4,348,000	4,348,000	785,000	991	
143	20-44 住宅対策事業に必要な経費	0	15,002,000	15,002,000	0	15,574,000	15,574,000	572,000	991	
144	25-44 住宅防災事業に必要な経費	0	1,216,000	1,216,000	0	1,968,000	1,968,000	752,000	991	
145	27-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	120,000	120,000	0	166,000	166,000	46,000	991	
146	30-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	0	5,637,000	5,637,000	0	3,123,000	3,123,000	2,514,000	992	
147	35-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	725,000	725,000	0	1,813,000	1,813,000	1,088,000	992	
148	40-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	17,675,000	17,675,000	0	15,505,000	15,505,000	2,170,000	992	
149	45-45 下水道防災事業に必要な経費	0	3,717,000	3,717,000	0	3,512,000	3,512,000	205,000	992	
150	50-45 水道施設整備に必要な経費	0	4,977,000	4,977,000	0	4,402,000	4,402,000	575,000	993	
151	55-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,523,000	1,523,000	0	1,514,000	1,514,000	9,000	993	
152	60-46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	0	79,153,092	79,153,092	0	79,802,631	79,802,631	649,539	993	
153	65-46 農村整備事業に必要な経費	0	2,937,000	2,937,000	0	2,352,000	2,352,000	585,000	994	
154	70-47 森林整備事業に必要な経費	0	6,615,000	6,615,000	0	5,608,000	5,608,000	1,007,000	994	
155	75-47 水産基盤整備に必要な経費	0	30,601,000	30,601,000	0	25,685,000	25,685,000	4,916,000	994	
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費	0	2,580,000	2,580,000	0	710,000	710,000	1,870,000	995	
156	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進等に必要な経費	0	2,580,000	2,580,000	0	710,000	710,000	1,870,000	995	
	766 北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	0	22,124	22,124	0	21,264	21,264	860	995	
157	05-46 北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	0	22,124	22,124	0	21,264	21,264	860	995	
	768 北海道特定地域連携事業推進費	0	10,000,000	10,000,000	0	8,500,000	8,500,000	1,500,000	995	
158	05-48 北海道特定地域連携事業の推進等に必要な経費	0	10,000,000	10,000,000	0	8,500,000	8,500,000	1,500,000	995	
	769 北海道特定開発事業推進調査費	0	200,000	200,000	0	100,000	100,000	100,000	995	
159	05-48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	0	200,000	200,000	0	100,000	100,000	100,000	995	
	910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,139,342	1,139,342	0	1,142,342	1,142,342	3,000	996	
160	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,139,342	1,139,342	0	1,142,342	1,142,342	3,000	996	
	918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	650,448,583	650,448,583	0	654,216,304	654,216,304	3,767,721	997	
161	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	26,865,000	26,865,000	0	23,983,000	23,983,000	2,882,000	997	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
162	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	589,714,210	589,714,210	0	601,594,210	601,594,210			11,880,000	998
163	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,606,000	1,606,000	0	1,714,455	1,714,455			108,455	999
164	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	31,910,000	31,910,000	0	26,541,000	26,541,000			5,369,000	1000
165	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	353,373	353,373	0	383,639	383,639			30,266	1001
920	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	93,410,000	93,410,000	0	84,481,000	84,481,000			8,929,000	1002
166	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	92,649,000	92,649,000	0	83,942,000	83,942,000			8,707,000	1002
167	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	761,000	761,000	0	539,000	539,000			222,000	1002
922	離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	4,813,000	4,813,000	0	3,818,000	3,818,000			995,000	1002
168	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,779,000	4,779,000	0	3,791,000	3,791,000			988,000	1002
169	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	34,000	34,000	0	27,000	27,000			7,000	1002
925	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	158,248,003	158,248,003	0	141,466,117	141,466,117			16,781,886	1003
170	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	945,100	945,100	0	1,036,915	1,036,915			91,815	1003
171	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	157,290,000	157,290,000	0	140,417,680	140,417,680			16,872,320	1003
172	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	12,903	12,903	0	11,522	11,522			1,381	1003
927	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	16,722,000	16,722,000	0	13,398,000	13,398,000			3,324,000	1003
173	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	16,722,000	16,722,000	0	13,398,000	13,398,000			3,324,000	1003
929	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	16,558,000	16,558,000	0	13,812,320	13,812,320			2,745,680	1003
174	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	16,558,000	16,558,000	0	13,812,320	13,812,320			2,745,680	1004
931	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	57,634,314	57,634,314	0	46,187,890	46,187,890			11,446,424	1004
175	35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	57,634,314	57,634,314	0	46,187,890	46,187,890			11,446,424	1004
938	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	69,372,686	69,372,686	0	65,349,110	65,349,110			4,023,576	1004
176	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	69,372,686	69,372,686	0	65,349,110	65,349,110			4,023,576	1004

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	940 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	3,457,000	3,457,000	0	3,223,000	3,223,000				234,000	1004
177	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	3,457,000	3,457,000	0	3,223,000	3,223,000				234,000	1004
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	4,686,000	4,686,000	0	5,178,000	5,178,000				492,000	1005
178	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,686,000	4,686,000	0	5,178,000	5,178,000				492,000	1005
	944 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	614,000	614,000	0	236,000	236,000				378,000	1005
179	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	614,000	614,000	0	236,000	236,000				378,000	1005
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	737,000	737,000	0	333,000	333,000				404,000	1005
180	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	737,000	737,000	0	333,000	333,000				404,000	1005
	948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,355,740,000	1,355,740,000	0	1,143,407,000	1,143,407,000				212,333,000	1005
181	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	958,124,000	958,124,000	0	833,320,000	833,320,000				124,804,000	1006
182	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	397,616,000	397,616,000	0	310,087,000	310,087,000				87,529,000	1006
	950 揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0				0	1006
183	05-42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	1006
184	10-44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	1006
	955 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	190,122,000	190,122,000	0	164,113,000	164,113,000				26,009,000	1007
185	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	159,271,000	159,271,000	0	141,078,000	141,078,000				18,193,000	1007
186	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	30,851,000	30,851,000	0	23,035,000	23,035,000				7,816,000	1007
	959 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	19,176,000	19,176,000	0	15,165,000	15,165,000				4,011,000	1007
187	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	19,010,000	19,010,000	0	14,994,000	14,994,000				4,016,000	1007
188	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	166,000	166,000	0	171,000	171,000				5,000	1007
	970 北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	15,677,348	15,677,348	0	14,846,067	14,846,067				831,281	1007

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
189	05-46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	15,677,348	15,677,348	0	14,846,067	14,846,067	831,281	1008
	974 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	5,649,000	5,649,000	0	4,785,000	4,785,000	864,000	1008
190	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	5,649,000	5,649,000	0	4,785,000	4,785,000	864,000	1008
	978 離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	6,944,000	6,944,000	0	6,387,000	6,387,000	557,000	1008
191	05-46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	6,944,000	6,944,000	0	6,387,000	6,387,000	557,000	1008
	980 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	312,000	312,000	0	264,000	264,000	48,000	1008
192	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	312,000	312,000	0	264,000	264,000	48,000	1008
	組 織 計	123,040,811	5,938,295,682	6,061,336,493	124,174,903	5,734,984,032	5,859,158,935	202,177,558	
	035 国土技術政策総合研究所	2,960,242	823,484	3,783,726	2,972,625	767,212	3,739,837	43,889	1009
	010 国土技術政策総合研究所共通費	2,960,242	0	2,960,242	2,972,625	0	2,972,625	12,383	1009
(193)	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,960,242	0	2,960,242	2,972,625	0	2,972,625	12,383	1009
	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	73,340	73,340	0	73,340	73,340	0	1021
194	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	73,340	73,340	0	73,340	73,340	0	1021
	030 技術研究開発推進費	0	750,144	750,144	0	693,872	693,872	56,272	1023
195	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	750,144	750,144	0	693,872	693,872	56,272	1023
	組 織 計	2,960,242	823,484	3,783,726	2,972,625	767,212	3,739,837	43,889	
	045 国土地理院	5,860,694	4,025,016	9,885,710	5,809,470	3,735,603	9,545,073	340,637	1060
	010 国土地理院共通費	5,860,694	0	5,860,694	5,809,470	0	5,809,470	51,224	1060
(196)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,860,694	0	5,860,694	5,809,470	0	5,809,470	51,224	1060
	020 国土地理院施設費	0	145,076	145,076	0	92,007	92,007	53,069	1069
197	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	145,076	145,076	0	92,007	92,007	53,069	1069
	030 災害情報整備推進費	0	860,288	860,288	0	721,758	721,758	138,530	1070
198	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	860,288	860,288	0	721,758	721,758	138,530	1070
	040 地理空間情報整備・活用等推進費	0	2,859,453	2,859,453	0	2,766,663	2,766,663	92,790	1077

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
199	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	2,859,453	2,859,453	0	2,766,663	2,766,663			92,790	1077
	050 技術研究開発推進費	0	160,199	160,199	0	155,175	155,175			5,024	1095
200	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	160,199	160,199	0	155,175	155,175			5,024	1095
	組 織 計	5,860,694	4,025,016	9,885,710	5,809,470	3,735,603	9,545,073			340,637	
	048 海 難 審 判 所	918,885	42,074	960,959	924,900	35,230	960,130			829	1100
	010 海 難 審 判 所 共 通 費	918,885	0	918,885	924,900	0	924,900			6,015	1100
(201)	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	918,885	0	918,885	924,900	0	924,900			6,015	1100
	015 海 難 審 判 費	0	42,074	42,074	0	35,230	35,230			6,844	1103
202	05-95 海 難 審 判 に 必 要 な 経 費	0	42,074	42,074	0	35,230	35,230			6,844	1103
	組 織 計	918,885	42,074	960,959	924,900	35,230	960,130			829	
	050 地 方 整 備 局	31,027,951	2,878,584	33,906,535	31,192,439	3,032,590	34,225,029			318,494	1106
	010 地 方 整 備 局 共 通 費	31,027,951	0	31,027,951	31,192,439	0	31,192,439			164,488	1106
(203)	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	31,027,951	0	31,027,951	31,192,439	0	31,192,439			164,488	1106
	050 地 方 整 備 推 進 費	0	668,554	668,554	0	913,263	913,263			244,709	1123
204	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	39,197	39,197	0	38,836	38,836			361	1123
205	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	44,460	44,460	0	45,385	45,385			925	1127
206	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	406,914	406,914	0	385,136	385,136			21,778	1129
207	07-95 情報化の推進に必要な経費	0	177,983	177,983	0	443,906	443,906			265,923	1140
	060 都市公園事業工事諸費	0	2,192,232	2,192,232	0	2,101,529	2,101,529			90,703	1141
208	01-45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	0	2,192,232	2,192,232	0	2,101,529	2,101,529			90,703	1141
	070 道路災害復旧事業工事諸費	0	17,798	17,798	0	17,798	17,798			0	1144
209	01-49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	17,798	17,798	0	17,798	17,798			0	1144
	組 織 計	31,027,951	2,878,584	33,906,535	31,192,439	3,032,590	34,225,029			318,494	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	060 北海道開発局	9,079,220	52,629,645	61,708,865	9,087,939	53,176,638	62,264,577			555,712	1145
	010 北海道開発局共通費	9,079,220	0	9,079,220	9,087,939	0	9,087,939			8,719	1145
(210)	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,079,220	0	9,079,220	9,087,939	0	9,087,939			8,719	1145
	020 北海道開発局施設費	0	322,828	322,828	0	290,545	290,545			32,283	1172
211	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	0	322,828	322,828	0	290,545	290,545			32,283	1172
	025 北海道開発行政推進費	0	228,415	228,415	0	251,290	251,290			22,875	1173
212	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	23,840	23,840	0	24,488	24,488			648	1173
213	21-95 情報化の推進に必要な経費	0	204,575	204,575	0	226,802	226,802			22,227	1188
	030 北海道治水海岸事業工事諸費	0	11,669,000	11,669,000	0	11,883,000	11,883,000			214,000	1195
214	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	11,669,000	11,669,000	0	11,883,000	11,883,000			214,000	1195
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	22,012,000	22,012,000	0	22,123,000	22,123,000			111,000	1202
215	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	22,012,000	22,012,000	0	22,123,000	22,123,000			111,000	1202
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	4,811,000	4,811,000	0	4,951,000	4,951,000			140,000	1208
216	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	4,811,000	4,811,000	0	4,951,000	4,951,000			140,000	1208
	059 北海道都市地域環境整備事業工事諸費	0	2,013,000	2,013,000	0	1,974,000	1,974,000			39,000	1215
217	01-44 北海道都市地域環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	2,013,000	2,013,000	0	1,974,000	1,974,000			39,000	1215
	060 北海道都市公園事業工事諸費	0	142,000	142,000	0	112,000	112,000			30,000	1219
218	01-45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	0	142,000	142,000	0	112,000	112,000			30,000	1219
	070 北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	0	9,957,436	9,957,436	0	10,101,038	10,101,038			143,602	1223
219	01-46 北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	0	9,957,436	9,957,436	0	10,101,038	10,101,038			143,602	1223
	075 北海道水産基盤整備事業工事諸費	0	1,446,000	1,446,000	0	1,459,000	1,459,000			13,000	1230
220	01-47 北海道水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,446,000	1,446,000	0	1,459,000	1,459,000			13,000	1230
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	27,966	27,966	0	31,765	31,765			3,799	1234
221	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	27,966	27,966	0	31,765	31,765			3,799	1234
	組 織 計	9,079,220	52,629,645	61,708,865	9,087,939	53,176,638	62,264,577			555,712	



要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	070 地 方 運 輸 局	21,416,832	1,652,371	23,069,203	21,775,001	1,601,776	23,376,777	307,574	1236
	020 地 方 運 輸 局 共 通 費	21,416,832	0	21,416,832	21,775,001	0	21,775,001	358,169	1236
(222)	05-95 地 方 運 輸 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	21,416,832	0	21,416,832	21,775,001	0	21,775,001	358,169	1236
	030 地 方 運 輸 行 政 推 進 費	0	1,652,371	1,652,371	0	1,601,776	1,601,776	50,595	1263
223	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	32,349	32,349	0	30,683	30,683	1,666	1263
224	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	7,490	7,490	0	7,880	7,880	390	1270
225	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	20,400	20,400	0	16,238	16,238	4,162	1273
226	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	494,837	494,837	0	505,614	505,614	10,777	1277
227	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	46,795	46,795	0	28,829	28,829	17,966	1316
228	30-95 観光振興に必要な経費	0	43,567	43,567	0	268,520	268,520	224,953	1322
229	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	6,471	6,471	0	7,112	7,112	641	1328
230	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	302,196	302,196	0	169,499	169,499	132,697	1330
231	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	212,802	212,802	0	106,871	106,871	105,931	1334
232	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	77,361	77,361	0	78,563	78,563	1,202	1337
233	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	50,306	50,306	0	9,516	9,516	40,790	1349
234	55-95 情報化の推進に必要な経費	0	357,797	357,797	0	372,451	372,451	14,654	1350
	組 織 計	21,416,832	1,652,371	23,069,203	21,775,001	1,601,776	23,376,777	307,574	
	080 地 方 航 空 局	1,844,860	31,163	1,876,023	1,873,874	33,128	1,907,002	30,979	1360
	010 地 方 航 空 局 共 通 費	1,844,860	0	1,844,860	1,873,874	0	1,873,874	29,014	1360
(235)	01-95 地 方 航 空 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,844,860	0	1,844,860	1,873,874	0	1,873,874	29,014	1360
	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費	0	31,163	31,163	0	33,128	33,128	1,965	1369
236	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	31,163	31,163	0	33,128	33,128	1,965	1369
	組 織 計	1,844,860	31,163	1,876,023	1,873,874	33,128	1,907,002	30,979	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	095 観 光 庁	1,080,389	6,114,734	7,195,123	1,094,645	25,283,707	26,378,352			19,183,229	1377
	001 観 光 庁 共 通 費	1,080,389	0	1,080,389	1,094,645	0	1,094,645			14,256	1377
237	05-95 観 光 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,080,389	0	1,080,389	1,094,645	0	1,094,645			14,256	1377
	010 観 光 振 興 費	0	4,115,865	4,115,865	0	22,895,830	22,895,830			18,779,965	1381
238	01-95 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	0	4,115,865	4,115,865	0	22,895,830	22,895,830			18,779,965	1381
	197 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費	0	1,998,869	1,998,869	0	2,387,877	2,387,877			389,008	1410
239	05-95 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	1,998,869	1,998,869	0	2,387,877	2,387,877			389,008	1410
	組 織 計	1,080,389	6,114,734	7,195,123	1,094,645	25,283,707	26,378,352			19,183,229	
	100 気 象 庁	38,594,971	25,200,140	63,795,111	39,281,133	24,442,895	63,724,028			71,083	1411
	010 気 象 官 署 共 通 費	37,094,086	137,569	37,231,655	37,497,786	136,616	37,634,402			402,747	1411
240	01-95 気 象 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	37,094,086	0	37,094,086	37,497,786	0	37,497,786			403,700	1412
241	11-95 気 象 大 学 校 に 必 要 な 経 費	0	137,569	137,569	0	136,616	136,616			953	1426
	020 気 象 研 究 所	1,500,885	561,112	2,061,997	1,783,347	830,720	2,614,067			552,070	1429
242	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,500,885	0	1,500,885	1,783,347	0	1,783,347			282,462	1429
243	11-13 気 象 業 務 に 関 する 技 術 の 研 究 開 発 に 必 要 な 経 費	0	561,112	561,112	0	830,720	830,720			269,608	1433
	030 気 象 官 署 施 設 費	0	321,285	321,285	0	356,478	356,478			35,193	1440
244	01-95 気 象 官 署 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	321,285	321,285	0	356,478	356,478			35,193	1440
	040 観 測 予 報 等 業 務 費	0	23,377,716	23,377,716	0	23,119,081	23,119,081			258,635	1442
245	06-95 自 然 災 害 に よ る 被 害 を 軽 減 す る た め の 気 象 情 報 の 充 実 に 必 要 な 経 費	0	21,966,818	21,966,818	0	21,708,492	21,708,492			258,326	1444
246	11-13 静 止 気 象 衛 星 業 務 に 必 要 な 経 費	0	1,410,898	1,410,898	0	1,410,589	1,410,589			309	1549
	050 独 立 行 政 法 人 気 象 研 究 所 運 営 費	0	802,458	802,458	0	0	0			802,458	1551
247	01-13 独 立 行 政 法 人 気 象 研 究 所 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	802,458	802,458	0	0	0			802,458	1551
	組 織 計	38,594,971	25,200,140	63,795,111	39,281,133	24,442,895	63,724,028			71,083	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	105 運 輸 安 全 委 員 会	2,004,192	186,199	2,190,391	2,024,116	179,115	2,203,231			12,840	1552
	001 運 輸 安 全 委 員 会	2,004,192	186,199	2,190,391	2,024,116	179,115	2,203,231			12,840	1552
249	05-95 運 輸 安 全 委 員 会 に 必 要 な 経 費	2,004,192	0	2,004,192	2,024,116	0	2,024,116			19,924	1552
249	10-95 公 共 交 通 等 安 全 対 策 に 必 要 な 経 費	0	186,199	186,199	0	179,115	179,115			7,084	1557
	組 織 計	2,004,192	186,199	2,190,391	2,024,116	179,115	2,203,231			12,840	
	110 海 上 保 安 庁	98,821,932	83,600,081	182,422,013	100,830,944	89,717,291	190,548,235			8,126,222	1572
	010 海 上 保 安 官 署 共 通 費	98,821,932	416,321	99,238,253	100,830,944	470,300	101,301,244			2,062,991	1572
250	01-95 海 上 保 安 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	98,821,932	0	98,821,932	100,830,944	0	100,830,944			2,009,012	1575
251	11-95 職 員 等 の 教 育 訓 練 に 必 要 な 経 費	0	416,321	416,321	0	470,300	470,300			53,979	1585
252	012 海 上 保 安 官 署 施 設 費	0	867,595	867,595	0	1,537,390	1,537,390			669,795	1602
252	01-95 海 上 保 安 官 署 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	867,595	867,595	0	1,537,390	1,537,390			669,795	1603
253	015 船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費	0	52,651,909	52,651,909	0	56,362,610	56,362,610			3,710,701	1606
253	10-95 船 舶 交 通 安 全 及 び 治 安 対 策 に 必 要 な 経 費	0	52,651,909	52,651,909	0	56,362,610	56,362,610			3,710,701	1606
254	030 船 舶 建 造 費	0	24,443,256	24,443,256	0	26,397,991	26,397,991			1,954,735	1732
254	01-95 船 舶 建 造 に 必 要 な 経 費	0	24,443,256	24,443,256	0	26,397,991	26,397,991			1,954,735	1732
255	040 航 路 標 識 整 備 事 業 費	0	4,636,348	4,636,348	0	4,352,648	4,352,648			283,700	1738
255	01-43 航 路 標 識 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	4,636,348	4,636,348	0	4,352,648	4,352,648			283,700	1738
256	050 航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	584,652	584,652	0	596,352	596,352			11,700	1738
256	01-43 航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	584,652	584,652	0	596,352	596,352			11,700	1738
	組 織 計	98,821,932	83,600,081	182,422,013	100,830,944	89,717,291	190,548,235			8,126,222	
	所 管 計	336,650,979	6,115,479,173	6,452,130,152	341,041,989	5,936,989,217	6,278,031,206			174,098,946	



平成 2 2 年度歳出概算要求額明細表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 国土交通本省	6,061,336,493	5,859,158,935		202,177,558	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 8,204,119,813 ) ( 7,061,440,467 ) ( 6,156,948,922 ) ( 6,053,434,283 ) 6,817,763,138 6,440,579,376 5,992,371,372 5,779,699,613 5,594,773,562
	002 国土交通本省共通費	126,240,850	127,227,576		986,726	
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	123,040,811	124,174,903		1,134,092	20年度 予 算 額 ( 112,201,267 ) 115,473,754 決 算 額 109,979,064 差 引 額 2,222,203
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	121,487,772	122,582,207		1,094,435	(要 求 要 旨) 国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既制定員の人件費である。
	006 既制定員に伴う経費					
	05 人 件 費	117,897,306	118,266,305		368,999	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 108,453,026 ) ( 105,564,828 ) ( 112,449,846 ) ( 107,787,196 ) 110,281,950 107,024,687 110,233,274 113,734,283 111,008,717
	95016-2111-02-0000 職員基本給	19,590,974	19,225,548		365,426	
	02-0100 職員俸給	16,058,168	15,495,068		563,100	
	02-0200 扶養手当	617,004	605,026		11,978	
	02-0300 地域手当	2,915,802	3,125,454		209,652	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	10,726,055	10,530,766		195,289	
	03-0100 管理職手当	683,329	601,489		81,840	
	03-0200 初任給調整手当	1,409	1,409		0	
	03-0300 通勤手当	786,164	774,914		11,250	
	03-0400 特殊勤務手当	39,870	51,162		11,292	
	03-0500 特地勤務手当	9,921	9,877		44	
	03-0600 宿日直手当	1,103	1,103		0	
	03-0700 期末手当	5,493,447	5,279,343		214,104	
	03-0800 勤勉手当	2,760,184	2,648,721		111,463	
	03-1100 住居手当	207,942	203,198		4,744	
	03-1200 単身赴任手当	97,409	94,862		2,547	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	48	34		14	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		300	299		1	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		648	648		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		644,281	863,707		219,426	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		2,958,055	3,137,871		179,816	
	95016-2111-05-0600 常勤職員給与		4,871	4,871		0	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		395,620	413,808		18,188	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与		434,133	432,199		1,934	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		26,337	24,883		1,454	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		26,337	26,337		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	1,454		1,454	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		288,753	288,753		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		34,144,185	28,707,120		5,437,065	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		41,101,460	46,686,734		5,585,274	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金		8,226,863	8,813,752		586,889	
011	定員合理化に伴う経費						行政職俸給表(一) 1級 12箇月 2人
05	人件費		0	24,819		24,819	
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	24,819		24,819	
016	増員要求に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土交通本省所掌の事務処理に必要な平成19年度増員要求分の人件費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
05	人 件 費	0		671,135	671,135	行政職俸給表(一) 6級 6箇月 1人 行政職俸給表(一) 5級 6箇月 23人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 10人 行政職俸給表(一) 3級 6箇月 32人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 5人 行政職俸給表(一) 1級 6箇月 18人 行政職俸給表(一) 1級 12箇月 1人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		265,139	265,139	
	02-0100 職員俸給	0		209,886	209,886	
	02-0200 扶養手当	0		16,731	16,731	
	02-0300 地域手当	0		38,522	38,522	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0		84,460	84,460	
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	0		7,204	7,204	
	03-0400 特殊勤務手当	0		17,066	17,066	
	03-0700 期末手当	0		30,988	30,988	
	03-0800 勤勉手当	0		14,752	14,752	
	03-1900 本府省業務調整手当	0		14,450	14,450	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0		51,521	51,521	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	0				
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0		0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		270,015	270,015	
021	振替定員に伴う経費					行政職俸給表(一) 2級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 6人 行政職俸給表(一) 6級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 8級 12箇月 1人 専門行政職俸給表(一) 3級 6箇月 1人
05	人 件 費	0		12,628	12,628	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		10,597	10,597	
	02-0100 職員俸給	0		8,746	8,746	
	02-0200 扶養手当	0		312	312	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	1,539		1,539	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,827		4,827	
	03-0300 通勤手当		0	297		297	
	03-0700 期末手当		0	2,708		2,708	
	03-0800 勤勉手当		0	1,354		1,354	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	468		468	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,146		2,146	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	4,942		4,942	
025	国土交通本省一般行政共通経費		31,838	32,083		245	
35	官庁営繕部一般行政共通経費						(要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		20,017	23,819		3,802	1. 消耗品費 1,421( 1,331) 2. 通信運搬費 500( 500) 3. 借料及び損料 3,688( 3,688) 4. 賃金 16,290( 13,024) 5. 保険料 1,920( 1,474) 計 23,819( 20,017)
40	官庁営繕部一般行政事務処理経費		11,821	8,264		3,557	(要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。 (注) 当該経費に係る(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,346	2,253		93	会議出席等謝金 2,253( 2,346)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,219	2,717		502	現地調査等旅費 2,717( 3,219)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		571	572		1	会議出席等旅費 382( 383) 現地調査等旅費 190( 188)
	95016-2123-09-1010 庁 費		5,685	2,722		2,963	計 572( 571) 1. 印刷製本費 2,627( 2,580) 2. 会議費 95( 90) 3. 雑役務費 0( 3,015) 計 2,722( 5,685)
031	大臣官房一般行政共通経費						(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		818,019	918,872		100,853	1. 備品費 42,813( 51,862)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 消耗品費	175,412(	186,508)
							3. 印刷製本費	20,967(	18,899)
							4. 通信運搬費	121,890(	118,205)
							5. 借料及び損料	69,023(	78,858)
							6. 会議費	1,758(	3,456)
							7. 賃金	156,384(	140,008)
							8. 保険料	18,048(	15,846)
							9. 雑役務費	264,829(	162,611)
							10. 職員厚生経費	47,748(	41,766)
							計	918,872(	818,019)
036	大臣官房一般事務処理経費	2,358,516	2,352,867			5,649			
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	62,207	62,207			0	1. 医師	11人 12月 @192,037円	25,349( 25,349)
							2. X線技師	1人 16H 52週 @3,447円	2,868( 2,868)
							3. 看護師	6人 40H 52週 @2,346円	29,281( 29,281)
							4. 薬剤師	1人 40H 52週 @2,264円	4,709( 4,709)
							計	62,207(	62,207)
	95089-2111-05-2000 児童手当	103,160	16,350			86,810	1. 第1子及び第2子	14,030(	65,520)
							(1,084) (12)		
							1,361人 2月 @5,000円	13,610(	65,040)
							(48)		
							42人 2月 @5,000円	420(	480)
							2. 第3子以降分	2,320(	16,220)
							(135) (12)		
							114人 2月 @10,000円	2,280(	16,200)
							(1)		
							2人 2月 @10,000円	40(	20)
							3. 児童手当改正に伴う増	0(	21,420)
							計	16,350(	103,160)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	18,150	15,197			2,953	1. 作業協力等謝金	7,680(	9,880)
							(1) 公平審理弁護士謝金	2,880(	5,880)
							(2) インターネットモニター謝金		
							(1,000)		
							4回 1,200人 @1,000	4,800(	4,000)
							2. 講演等謝金		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1) 講師謝金	4人	2時間	1人日	(8,910) @8,100円	65(	72)
							3. 会議等出席謝金						
							(1) 委員会等謝金						
							大学教授	4人	2時間	115回	(8,910) @8,100円	7,452(	8,198)
							計					15,197(	18,150)
	95016-2959-07-1020 水防功労者等報償費	188	188			0		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	(188)	(188)	(188)	(188)	(188)	(188)
							決 算 額	188	188	148	168	178	
							不 用 額	0	0	40	20	10	
							水防功労者等報償費				188(	188)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	43,396	41,024			2,372	1. 会議等出席旅費				22,926(	22,232)	
							(1) 大臣等視察旅費				11,617(	10,280)	
							大臣	1人	(17) 21回	(52,800) @41,600円	874(	898)	
							副大臣	2人	(8) 10回	(52,800) @41,600円	832(	845)	
							政務官	3人	(6) 13回	(52,800) @41,600円	1,623(	950)	
							秘書官	8人	(12) 15回	(48,300) @39,500円	4,740(	4,637)	
							秘書	6人	(2) 4回	(45,500) @38,300円	920(	546)	
							事務次官	1人	(6) 7回	(47,160) @40,700円	285(	283)	
							技監	1人	(24) 20回	(47,160) @40,700円	814(	1,132)	
							国土交通審議官	3人	(5) 10回	(47,160) @40,700円	1,221(	707)	
							官房長	1人	(47,160) 1回	@38,300円	39(	47)	
							総括審議官	2人	(1) 3回	(47,160) @38,300円	230(	94)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技術総括審議官 1人 1回 (3) (47,160) ③38,300円	39(	141)
							(2)一般事務調査等旅費	11,309(	11,952)
							公平審理審査出席旅費 1人 1地区 (60,310) ⑤52,500円	53(	60)
							労働問題対策会議出席旅費		
							(1) (9) (45,490) 2人 7地区 ③36,200円	506(	409)
							行政事件訴訟出席旅費 1人 1地区 (44,090) ③35,600円	36(	44)
							会計検査等打合せ旅費 15人 8地区 (50,190) ④48,600円	5,832(	6,023)
							事務打合せ等旅費 13人 10地区 (41,670) ③37,550円	4,882(	5,416)
							2.現地調査等旅費		
							(1)一般事務調査等旅費	6,766(	7,916)
							人事調査指導旅費	1,928(	1,603)
							(イ)地方整備局 3人 (8) (49,260) 5地区 ④44,600円	669(	1,182)
							(ロ)地方運輸局 (1) (8) (52,620) 3人 9地区 ④46,600円	1,259(	421)
							職員採用試験旅費 (1) (8) (42,600) 2人 15地区 ③34,850円	1,046(	341)
							人件費経理状況調査旅費 2人 (6) (52,620) 12地区 ④46,600円	1,119(	631)
							行政事務管理改善調査旅費	382(	532)
							(イ)地方整備局 2人 (3) (51,920) 2地区 ④46,700円	187(	311)
							(ロ)地方運輸局 2人 (55,270) 2地区 ④48,700円	195(	221)
							定員管理等実態調査旅費		
							(イ)地方整備局 (2) (8) (39,240) 3人 7地区 ③32,850円	690(	628)
							国有財産管理状況調査旅費	296(	933)
							(イ)地方整備局 2人 (5) (40,730) 3地区 ③33,600円	202(	407)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(口) 地方運輸局 予算執行状況調査旅費	(2) 1人 (5) 2地区 (52,620) ④46,600円	94(	526)
									1,054(	2,914)
							(イ) 地方整備局	(4) 2人 (8) 5地区 (49,260) ④44,600円	446(	1,576)
							(口) 地方運輸局	(3) 2人 (9) 7地区 (42,600) ④34,850円	488(	1,150)
							(八) 沖縄分	2人 (94,060) ⑤59,600円	120(	188)
							公務災害補償実施調査旅費 効率的施工方法調査旅費	1人 (4) 3回 (42,410) ④38,300円	115(	170)
							(イ) 地方整備局 積算体系調査旅費	2人 1地区 (40,730) ④33,600円	68(	82)
							(イ) 地方整備局	1人 2地区 (40,730) ④33,600円	68(	82)
							3. 検査及び監督等旅費			
							(1) 一般事務調査等旅費 諸給と監査旅費		9,023(	7,387)
									1,182(	664)
							(イ) 地方整備局	2人 2地区 (49,260) ④46,500円	186(	197)
							(口) 地方運輸局	(1) 2人 (7) 10地区 (52,620) ④46,600円	932(	368)
							(八) 沖縄分 会計監査旅費	1人 (98,910) ⑥63,200円	64(	99)
									5,073(	3,941)
							(イ) 地方整備局	7人 (8) 9地区 (49,260) ④44,600円	2,810(	2,758)
							(口) 北海道開発局	(2) 5人 (79,090) ⑤56,600円	283(	158)
							(八) 地方運輸局	(2) 4人 (8) 10地区 (52,620) ④46,600円	1,864(	842)
							(二) 沖縄分 会計実地検査立会旅費	2人 (91,500) ⑤7,600円	116(	183)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 地方運輸局	2人 (3)地区 (55,270) ④48,700円	390( 331)
							会計情報処理指導監査旅費	2人 (3)地区 (44,090) ③35,600円	356( 264)
							定期行政監察旅費		2,022( 2,187)
							(イ) 地方整備局	3人 (8)地区 (55,270) ④48,450円	1,309( 1,326)
							(ロ) 北海道開発局	(1) 3人 (81,650) ⑤58,750円	177( 82)
							(ハ) 地方運輸局	1人 (9)地区 (55,276) ④49,950円	350( 497)
							(ニ) 沖縄分	3人 (94,060) ⑥61,750円	186( 282)
							4. 連絡指導等旅費		
							(1) 一般事務調査等旅費		2,309( 5,861)
							文書管理事務指導旅費		233( 1,475)
							(イ) 地方整備局	(3) (8) 2人 2地区 (40,730) ③33,600円	135( 978)
							(ロ) 地方運輸局	1人 (9)地区 (55,270) ④48,700円	98( 497)
							契約事務指導旅費		278( 1,374)
							(イ) 地方整備局	(3) (8) 2人 2地区 (40,730) ③33,600円	135( 977)
							(ロ) 地方運輸局	1人 (9)地区 (44,090) ③35,600円	143( 397)
							宿舍関係事務指導旅費		205( 242)
							(イ) 地方整備局	2人 2地区 (39,240) ③33,600円	135( 157)
							(ロ) 地方運輸局	2人 1地区 (42,600) ③34,850円	70( 85)
							福利厚生指導旅費		309( 916)
							(イ) 地方整備局	2人 (8)地区 (40,730) ③33,600円	202( 652)
							(ロ) 地方運輸局	1人 (6)地区 (44,090) ③35,600円	107( 264)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							公益法人指導等旅費	1人	1地区	(55,270) @48,700円	49(	55)		
							情報公開事務指導旅費				1,235(	1,799)		
							(イ) 地方整備局	(3) 2人	8地区	(51,920) @46,700円	748(	1,246)		
							(ロ) 地方運輸局	1人	10地区	(55,270) @48,700円	487(	553)		
							計				41,024(	43,396)		
	95016-2122-08-2610 研 修 旅 費	3,888	3,539			349	1. 外務省第5部研修旅費	(18) 20人	(57,500) @38,300円		766(	1,035)		
							2. 人事院初任者研修旅費	(25) 33人	(52,000) @36,800円		1,215(	1,300)		
							3. 財務省会計事務職員研修旅費	(12) 14人	(44,100) @38,100円		534(	529)		
							4. 省内研修旅費	50人	@20,480円		1,024(	1,024)		
							計				3,539(	3,888)		
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	447,982	452,132			4,150		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予 算 額	( 462,082 ) ( 462,082	( 452,840 ) ( 452,840	( 452,840 ) ( 452,840	( 452,840 ) ( 452,840	( 447,882 ) ( 447,882		
							決 算 額	424,293	427,215	431,683	415,958	441,605		
							不 用 額	37,789	25,625	21,157	36,882	6,277		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,116	6,116			0	会議等出席旅費				6,116(	6,116)		
							(1) 講師旅費	3人	1回	@8,667円	26(	26)		
							(2) 委員会等旅費	4人	466回	@3,267円	6,090(	6,090)		
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	113	103			10	公平審理等証人旅費	1人	1回	(57,500) @51,400円	103(	113)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,429,425	1,482,597			53,172	1. 備品費							
							中央合同庁舎第3号館維持関係備品費				7,868(	8,801)		
							2. 消耗品費				46,587(	37,942)		
							(a) 予算関係資料費				25,209(	20,748)		
							(1) 予算書(一般会計)	(110) 112冊	@ 8,810円		987(	969)		
							(2) 予算書(特別会計)	(91) 94冊	@ 8,941円		840(	814)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(25) (3) 予算書(政府関係機関) 27冊 @ 1,997円 54( 50)
					(143) (4) 予算の説明(当初予算) 127冊 @ 1,185円 150( 169)
					(133) (5) 財政法第28条参考書類 130冊 @ 6,483円 843( 862)
					(103) (6) 補正予算書(一般会計) 220冊 @11,453円 2,520( 1,180)
					(84) (7) 補正予算書(特別会計) 172冊 @ 7,465円 1,284( 627)
					(8) 補正予算書(政府関係機関) (22) 44冊 @ 1,262円 56( 28)
					(125) (9) 予算の説明(補正予算) 127冊 @ 526円 67( 66)
					(10) (10) 歳入歳出決算(一般会計) 12冊 @ 2,591円 31( 26)
					(10) (11) 歳入歳出決算(特別会計) 10冊 @ 3,620円 36( 36)
					(21) (12) 決算参照書(一般会計) 24冊 @17,353円 416( 364)
					(21) (13) 決算参照書(特別会計) 19冊 @25,254円 480( 480)
					(10) (14) 決算書(政府関係機関) 12冊 @ 5,329円 64( 53)
					(111) (15) 決算検査報告 110冊 @ 8,241円 907( 915)
					(111) (808) (16) 決算検査報告に関し国会に対する説明書 110冊 @ 1,120円 123( 90)
					(9) (17) 債権現在額報告書 7冊 @ 3,273円 23( 29)
					(12) (18) 物品増減及びび現在額報告書 11冊 @ 3,509円 39( 42)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(19) 抜き刷り(一般会計当初予算)			
							(465) 401冊 @ 2,670円	1,071(	1,305)	
							(20) 抜き刷り(特別会計当初予算)			
							(475) 720冊 @ 2,345円	1,688(	1,731)	
							(21) 各目明細書(当初予算)			
							(1,866) 2,558冊 @ 2,247円	5,747(	5,948)	
							(22) 各目明細書(補正予算)			
							(1,050) 6,678冊 @ 856円	5,717(	1,444)	
							(23) 抜き刷り(一般会計決算)			
							(110) 105冊 @ 4,408円	463(	485)	
							(24) 抜き刷り(特別会計決算)			
							(144) 189冊 @ 5,333円	1,008(	3,035)	
							(25) 決算の説明	70冊 @ 8,500円	595(	0)
							(b) 中央合同庁舎第3号館維持関係消耗品費	9,599(	5,750)	
							(c) 中央合同庁舎第2号館維持関係消耗品費	11,779(	11,444)	
							3. 被服費	1,198(	2,020)	
							(イ) 守衛	538(	705)	
							(a) 夏服	16着 @ 32,030円 1.05	538(	0)
							(b) その他(冬服)	0(	705)	
							(ロ) 運転手	660(	1,315)	
							(a) 冬服	20着 @ 31,420円 1.05	660(	0)
							(b) その他(夏服)	0(	1,315)	
							4. 光熱水料	390,578(	353,661)	
							(1) 中央合同庁舎第3号館	274,000(	235,560)	
							(イ) 電気料	194,000(	146,373)	
							(ロ) ガス料	29,000(	29,011)	
							(ハ) 水道料	51,000(	60,176)	
							(a) 上水道	29,000(	34,382)	
							(b) 下水道	22,000(	25,794)	
							(2) 中央合同庁舎第2号館			
							(イ) 電気料	116,468(	117,197)	



要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 狸穴分室 0( 796)
							(イ) 電気料 0( 663)
							(ロ) ガス料 0( 64)
							(ハ) 水道料 0( 69)
							(a) 上水道 0( 40)
							(b) 下水道 0( 29)
							(4) 宿舍エレベーター運行電気料 110( 108)
							5. 保険料 5,035( 2,093)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 800( 1,070)
							(a) 乗用自動車(2年車検) <sup>(47)</sup> 35台 @22,470円 787( 1,057)
							(b) マイクロバス(1年車検) 1台 @13,080円 13( 13)
							(2) 雇用保険料事業主負担分 4,235( 1,023)
							6. 雑務費 998,548( 987,279)
							(1) 放送受信料 16,084( 16,083)
							(イ) CNN放送受信料 3,780( 3,780)
							(ロ) 国会テレビ中継受信料 2,926( 2,927)
							(ハ) CS放送受信料 3,034( 3,034)
							(ニ) NHK放送受信料 6,344( 6,342)
							(2) 宿舍設備点検保守料 4,010( 4,335)
							(イ) 宿舍消防用設備点検保守費 1,868( 1,905)
							(ロ) 宿舍上水道設備点検保守費 1,272( 1,378)
							(ハ) 宿舍エレベーター点検保守費 504( 687)
							(ニ) 自家用電気工作物保守費 189( 189)
							(ホ) 宿舍給湯ボイラー膨張タンク点検費 177( 176)
							(3) 業務委託費 398,568( 374,506)
							(イ) 庁舎警備業務委託 1式 <sup>( 87,000)</sup> @105,405千円 1.05 110,675( 91,350)
							(ロ) 自動車運転業務委託 <sup>(41)</sup> 40人 12月 @452,563 1.05 <sup>(442,752)</sup> 228,092( 228,726)
							(ハ) ボイラー等業務委託 38,193( 34,963)
							(ニ) 印刷業務委託 2人 12月 <sup>(297,620)</sup> @362,700 1.05 9,141( 7,500)
							(ホ) 電話交換業務委託 3人 12月 <sup>(283,333)</sup> @296,903 1.05 11,223( 10,710)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ) 食品ごみ処理機運転業務委託 1,244( 1,257)
						(4) 英会話研修受講料 0( 817)
						(5) 短期給付審査事務費 (35,140) 34,971人 @50 1.05 1,836( 1,845)
						(6) 国家公務員財産形成促進事務費 12( 24)
						(7) 財務諸表作成 20,070( 24,766)
						(8) 庁舎等改修経費 0( 36,259)
						(9) 中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費 195,596( 185,422)
						(a) 設備維持管理費 140,520( 133,661)
						(b) 環境衛生整備経費 51,557( 48,242)
						(c) 業務継続計画(BCP)対策経費 3,519( 3,519)
						(10) 中央合同庁舎第2号館庁舎維持関係費 339,259( 294,758)
						(a) 維持管理経費規定分 (256,880) 1式 @264,399千円 1.05 277,619( 269,724)
						(b) CO2排出量削減対策経費 ( 8,189) 1式 @21,105千円 1.05 22,160( 8,599)
						(c) 無停電電源装置入替経費 (5,186) 1式 @5,179千円 1.05 5,438( 5,446)
						(d) IDゲート維持費 4,938( 0)
						(e) 安定器交換経費 2,970( 5,197)
						(f) 国会中継OFDM配信装置設置作業 25,236( 0)
						(g) 業務継続計画(BCP)対策経費 898( 799)
						(h) その他 0( 4,993)
						(11) 狸穴分室維持関係費 0( 456)
						(a) 空調設備等点検 0( 347)
						(b) 庭園管理 0( 109)
						(c) その他 0( 0)
						(12) 狸穴分室取壊し経費 0( 25,200)
						(13) 採用関係経費 5,000( 5,000)
						(14) 国土交通省PR経費 4,200( 4,200)
						(15) 国土交通省報道関係経費 13,913( 13,608)
						7. 自動車維持費 22,967( 23,404)
						(1) 小型(ハイブリッド) 12,677( 13,075)
						維持費 (47) 48台 @225,000 1.05 11,340( 11,104)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							車検 (28) 19台 @ 67,000 1.05	1,337(	1,971)	
							(2) 小型(低排出ガス)	3,251(	2,852)	
							維持費 (24) 17台 @ 98,690 1.05 @148,000	2,642(	2,487)	
							車検 (6) 10台 @ 58,000 1.05	609(	365)	
							(3) 普通(ガソリン)	708(	781)	
							維持費 (314,000) 2台 @308,000 1.05	647(	659)	
							車検 (2) 1台 @ 58,000 1.05	61(	122)	
							(4) 普通(ハイブリッド)	4,353(	4,353)	
							維持費	12台 @312,000 1.05	3,931(	3,931)
							車検	6台 @ 67,000 1.05	422(	422)
							(5) 普通(低排出ガス)	1,978(	2,343)	
							維持費	6台 @314,000 1.05	1,978(	1,978)
							車検 (6) 0台 @ 58,000 1.05	0(	365)	
							8. 燃料費	9,816(	14,225)	
							(1) 中央合同庁舎第3号館 採暖燃料費(灯油)	8,188(	12,337)	
							(2) 中央合同庁舎第2号館 採暖燃料費(灯油)	1,628(	1,726)	
							(3) 狸穴分室 採暖燃料費(灯油)	0(	162)	
							計	1,482,597(	1,429,425)	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	45,171	46,053			882	雑役務費	46,053(	45,171)	
	95016-2123-09-4120 通信専用料	5,620	5,500			120	地方運輸行政連絡等経費 通信運搬費	5,500(	5,620)	
	95016-2123-09-5510 各所修繕	75,671	75,380			291	雑役務費 一般修繕	75,380(	75,671)	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,991	1,412			579	1. 2年車検車 (1) 本省	1,374(	1,953)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 1.5 t車 (34) 31台 @37,800円 1,172( 1,285)
					(ロ) 2 t車 (12) (50,400) 4台 @50,500円 202( 605)
					(ハ) 2.5 t車 (1) 0台 @63,000円 0( 63)
					2.1年車検車
					(1)本省(マイクロバス) 1台 @37,800円 38( 38)
					計 1,412( 1,991)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	2,040	2,040	0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 2,378) ( 2,378) ( 2,251) ( 2,190) ( 2,190) 2,571 2,571 2,370 2,190 2,190 決 算 額 1,494 2,346 2,249 2,158 1,977 不 用 額 884 32 2 32 213
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	110,000	141,413	31,413	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 18,624) ( 5,067,822) ( 10,000) ( 30,000) ( 80,000) 5,000 5,000 10,000 30,000 80,000 決 算 額 18,618 5,070,591 52,946 6,506 20,725 不 用 額 6 0 1 23,494 59,275
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	3,398	1,616	1,782	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 2,045) ( 1,907) ( 1,482) ( 2,229) ( 1,617) 2,045 1,907 1,482 2,229 1,617 決 算 額 1,965 1,484 1,356 1,848 1,345 不 用 額 80 423 126 381 272
040	大臣官房官庁営繕部一般行政経費	34,459	24,872	9,587	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 69,278) ( 69,145) ( 52,415) ( 50,332) ( 44,948) 69,568 69,351 52,539 50,332 44,948
05	受託営繕工事経費	32,898	23,084	9,814	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 67,767) ( 67,767) ( 51,421) ( 48,780) ( 43,375) 67,767 67,767 51,421 48,780 43,375 決 算 額 43,951 38,743 23,726 38,091 23,608 不 用 額 23,816 29,024 27,695 10,689 19,767
					(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)第4条第113号の規定により、地方公共団体その他政令で定める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 ( 248,908) ( 243,826) ( 198,331) ( 193,169) ( 187,337)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						歳入予算 248,908 243,826 198,331 193,169 187,337
						歳入決算 187,947 166,616 104,718 104,725 93,385
						21年度歳入見積額 123,039
						22年度歳入見積額 70,475
	95016-2122-08-2930 受託営繕工事施工旅費	5,237	3,763		1,474	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 ( 18,569 ) ( 14,025 ) ( 13,674 ) ( 11,033 ) ( 6,716 ) 18,569 14,025 13,674 11,033 6,716
						決 算 額 13,075 13,571 7,560 5,605 3,261
						不 用 額 5,494 454 6,114 5,428 3,455
						受託営繕工事予定件数 29件
						検査及び監督等旅費 3,763( 5,237)
	95016-2123-09-2965 受託営繕工事施工庁費	27,661	19,321		8,340	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 ( 49,198 ) ( 53,742 ) ( 37,747 ) ( 37,747 ) ( 36,659 ) 49,198 53,742 37,747 37,747 36,659
						決 算 額 30,877 25,172 16,166 32,486 20,347
						不 用 額 18,321 28,570 21,581 5,261 16,312
						受託営繕工事予定件数 29件
						1. 雑役務費 19,321( 0)
						2. その他 0( 27,661)
						計 19,321( 27,661)
10	入札監視委員会等運営経費	1,078	1,019		59	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 ( 1,334 ) ( 1,207 ) ( 831 ) ( 1,031 ) ( 1,052 ) 1,592 1,386 936 1,031 1,052
						(要 求 要 旨)
						入札・契約手続の運用状況についての審議等を行うとともに、公募型及び工事希望型指名競争入札に係る非指名理由についての再苦情処理を行うための入札監視委員会を設置し、入札・契約手続における公正性の確保と透明性の向上に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	764	745		19	(イ) 会議等出席謝金 712( 728)
						1. 入札監視委員会 562( 580)
						(1) 定例会議(年4回) 299( 309)
						会長 1人 2H 4回 (8,910) 8,400 68( 71)
						委員(会員)・臨時委員 4人 2H 4回 (7,440) 67,200 231( 238)
						(2) 現地調査 113( 116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							会長 1人 3H 1回 (8,910) ⑧8,400	26(	27)
							委員(会員)・臨時委員 4人 3H 1回 (7,440) ⑧7,200	87(	89)
							(3) 再苦情処理会議(年4回)	150(	155)
							会長 1人 1H 4回 (8,910) ⑧8,400	34(	36)
							委員(会員)・臨時委員 4人 1H 4回 (7,440) ⑧7,200	116(	119)
							2. 発注者網紀保持委員会運営経費	150(	148)
							(1) 定例会議(年2回)	75(	74)
							会長 (0) (0) (0) (8,910) 1人 1H 2回 ⑧8,400	17(	0)
							委員(会員)・臨時委員 (5) 4人 1H 2回 (7,440) ⑧7,200	58(	74)
							(2) 随時会議(年2回)	75(	74)
							会長 (0) (0) (0) (8,910) 1人 1H 2回 ⑧8,400	17(	0)
							委員(会員)・臨時委員 (5) 4人 1H 2回 (7,440) ⑧7,200	58(	74)
							(口) 講演等謝金		
							発注者網紀保持委員会運営経費		
							研修(年2回)		
							大学教授級 1人 2H 2回 (8,910) ⑧8,100	33(	36)
							計	745(	764)
95016-2122-08-2010	職員旅費	205	194			11	1. 検査及び監督等旅費 調査指導		
							2人 1地区 1回 (49,600) ⑧46,700 2地整	187(	198)
							2. 現地調査等旅費		
							調整旅費 2人 1地区 4回 ⑧850	7(	7)
							計	194(	205)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	88	57			31	1. 会議等出席旅費 入札監視委員会	33(	62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員会出席旅費 5人 4回 (1,900) @785 16( 38) 発注者網紀保持委員会運営経費 17( 24) 委員会出席旅費 5人 2回 (1,900) @785 8( 19) 研修出席旅費 1人 2回 (2,600) @4,710 9( 5) 2. 現地調査等旅費 入札監視委員会 現地調査 5人 1回 (5,160) @4,710 24( 26) 計 57( 88) 1. 入札監視委員会 会議費 12人 4回 @300 1.05 15( 14) 2. 発注者網紀保持委員会運営経費 会議費 12人 2回 @300 1.05 8( 7) 計 23( 21)
	95016-2123-09-1010 庁 費	21	23		2	
15	事業評価監視委員会等運営経費	483	769		286	1 6年度 1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 予 算 額 ( 177) ( 171) ( 163) ( 521) ( 521) ( 209 198 182 521 521)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	424	668		244	(要 求 要 旨) 官庁営繕部で実施している事業評価について、事業の効率化・透明性の一層の確保を図るため、事業評価監視委員会を運営するとともに、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が的確に行われるよう中立・公正な審査・評価の確保に資するための総合評価審査委員会を運営する。 会議等出席謝金 668( 424) 1. 事業評価監視委員会(年1回) 75( 78) 会長 1人 2H 1回 (8,910) @8,400 17( 18) 委員(会員)・臨時委員 4人 2H 1回 (7,440) @7,200 58( 60) 2. 総合評価審査委員会 593( 346) (1) 定例会(年1回) 75( 78) 会長 1人 2H 1回 (8,910) @8,400 17( 18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						委員(会員)・臨時委員	4人	2H	1回	(7,440) @7,200	58(	60)
						(2)小委員会(年36回)						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	50	86		36	委員	1人	2H	(18) 36回	(7,440) @7,200	518(	268)
						会議等出席旅費					86(	50)
						1.事業評価監視委員会(年1回)						
						委員会出席旅費	5人	1回		@900	5(	5)
						2.総合評価審査委員会					81(	45)
						(1)定例会(年1回)						
						委員会出席旅費	5人	1回		@1,800	9(	9)
						(2)小委員会(年36回)						
	95016-2123-09-1010 庁費	9	15		6	委員会出席旅費	1人	(18) 36回		@2,000	72(	36)
						1.事業評価監視委員会(年1回)						
						(1)会議費	5人	1回		@300	2(	2)
						2.総合評価審査委員会					13(	7)
						(1)定例会(年1回)						
						会議費	5人	1回	@300	1.05	2(	2)
						(2)小委員会(年36回)						
						会議費	1人	36回	@300	1.05	11(	5)
						計					15(	9)
041	民間派遣職員経費											
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	29,847	29,847		0	民間派遣職員					29,847(	29,847)
046	外国留学経費	237,228	245,145		7,917							
						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
						予算額	(233,363)	(229,297)	(233,168)	(231,329)	(222,963)	
							233,363	229,297	233,168	231,329	222,963	
	95016-2122-08-4610 外国留学旅費	125,855	134,022		8,167							
						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
						予算額	(136,657)	(132,754)	(126,743)	(122,760)	(119,828)	
							136,657	132,754	126,743	122,760	119,828	
						決算額	131,373	126,302	117,939	118,609	115,706	
						不用額	5,284	6,452	8,804	4,151	4,122	
						会議等出席旅費					134,022(	125,855)
						1.平成22年度派遣生					51,648(	0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							(1) アメリカ		43,146(		0)				
							(2) イギリス		2,873(		0)				
							(3) ドイツ		2,869(		0)				
							(4) 韓国		2,760(		0)				
							2.平成21年度派遣生		63,072(		52,092)				
							(1) アメリカ		49,056(		40,864)				
							(2) イギリス		10,512(		8,198)				
							(3) フランス		3,504(		3,030)				
							3.平成20年度派遣生		19,302(		56,064)				
							(1) アメリカ		14,138(		42,048)				
							(2) イギリス		2,614(		7,008)				
							(3) 中国		1,013(		3,504)				
							(4) フランス		1,537(		3,504)				
							4.その他(平成19年度派遣生)		0(		17,699)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	111,373	111,123			250	1.平成22年度派遣生		55,607(		0)				
							(1) アメリカ		52,502(		0)				
							(2) イギリス		2,591(		0)				
							(3) ドイツ		108(		0)				
							(4) 韓国		406(		0)				
							2.平成21年度派遣生		55,516(		58,519)				
							(1) アメリカ		47,002(		50,751)				
							(2) イギリス		7,799(		7,625)				
							(3) フランス		715(		143)				
							3.その他(平成20年度派遣生)		0(		52,854)				
							計		111,123(		111,373)				
	051 広報関係経費	20,678	22,973			2,295	16年度			17年度		18年度		19年度	20年度
							予 算 額	( 72,609 ) ( 81,264	( 79,184 ) ( 79,664	( 72,799 ) ( 76,973	( 78,938 ) ( 78,938	( 28,605 ) ( 29,482			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	401	292			109	会議等出席謝金								
							広報広聴関係謝金								
							審査会等謝金				292(		401)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	536	481			55	会議等出席旅費								
							広報担当者会議等参加旅費	1人	10地区	(53,600) @48,100円	481(		536)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	19,741	22,200			2,459	1.消耗品費				0(		12,432)		
							2.印刷製本費				9,910(		6,380)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							3 . 雑役務費						12,290(	929)
							計						22,200(	19,741)
	061 庁舎等特別管理経費	44,531	43,214			1,317								
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,573	3,339			766	備品費						3,339(	2,573)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	41,958	39,875			2,083		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度		
							予 算 額	( 46,894)	( 46,936)	( 47,685)	( 41,958)	( 41,958)	( 41,958)	( 41,958)
							決 算 額	46,894	46,936	47,685	41,958	41,958	41,958	41,958
							不 用 額	2	2	1	1	1	1	1
							市町村定率							
	066 社会資本整備関連庁舎等 特別管理経費													
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,350	12,341			3,009	1 . 借料及び損料						7,561(	14,378)
							2 . 雑役務費						4,780(	972)
							計						12,341(	15,350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局一般行政に必要な経費	378,505	411,658		33,153	
002	総合政策局一般行政共通経費	192,951	214,212		21,261	
05	一般行政共通経費(政策分)	152,586	163,778		11,192	
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	680		680	講演等謝金 680( 0) 1. 局長懇談会 3人 2回 4H @8,100円 194( 0) 2. 有識者委員会 3人 10回 2H @8,100円 486( 0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	862		862	会議等出席旅費 幹部連絡旅費 4人 4回 @53,900円 862( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	1,422		1,422	会議等出席旅費 1,422( 0) 局長懇談会 3人 2回 @39,500円 237( 0) 有識者委員会 3人 10回 @39,500円 1,185( 0)
95016-2123-09-1010	庁費	152,586	160,814		8,228	備品費 16,230( 4,809) 消耗品費 20,162( 27,473) 印刷製本費 1,200( 0) 通信運搬費 5,060( 3,546) 借料及び損料 16,612( 30,086) 会議費 480( 300) 賃金 78,192( 69,040) 保険料 9,216( 0) 児童手当拠出金 96( 0) 雑役務費 13,468( 17,332) 職員厚生経費 98( 0) 計 160,814( 152,586)
10	一般行政共通経費(情報分)	40,365	50,434		10,069	
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	222		222	会議等出席旅費 222( 0) 1. 全国図書館大会等出席旅費 1人 3回 @38,300円 115( 0) 2. 地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費 1人 3回 @35,600円 107( 0)
95016-2123-09-1010	庁費	40,365	50,212		9,847	消耗品費 10,869( 5,852) 印刷製本費 532( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
						通信運搬費 250( 0) 借料及び損料 1,500( 6,000) 会議費 60( 0) 賃金 32,580( 28,513) 保険料 3,840( 0) 児童手当拠出金 40( 0) 雑役務費 500( 0) 職員厚生経費 41( 0) 計 50,212( 40,365)																																												
005	総合政策局一般行政事務 処理経費	94,540	94,736		196	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>790</td> <td>1,273</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>8,304</td> <td>11,715</td> <td>3,411</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>6,473</td> <td>1,544</td> <td>4,929</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>0</td> <td>1,176</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>18,587</td> <td>16,903</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>0</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>42,466</td> <td>42,354</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>保 險 料</td> <td>5,158</td> <td>4,992</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>0</td> <td>1,769</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,778</td> <td>81,816</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	790	1,273	483	消 耗 品 費	8,304	11,715	3,411	印 刷 製 本 費	6,473	1,544	4,929	通 信 運 搬 費	0	1,176	1,176	借 料 及 び 損 料	18,587	16,903	1,684	会 議 費	0	90	90	賃 金	42,466	42,354	112	保 險 料	5,158	4,992	166	雑 役 務 費	0	1,769	1,769	計	81,778	81,816	38
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	790	1,273	483																																															
消 耗 品 費	8,304	11,715	3,411																																															
印 刷 製 本 費	6,473	1,544	4,929																																															
通 信 運 搬 費	0	1,176	1,176																																															
借 料 及 び 損 料	18,587	16,903	1,684																																															
会 議 費	0	90	90																																															
賃 金	42,466	42,354	112																																															
保 險 料	5,158	4,992	166																																															
雑 役 務 費	0	1,769	1,769																																															
計	81,778	81,816	38																																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	695	706		11	会議等出席謝金 講師等謝金 (78) (8,910) 98人日 @7,200 706( 695)																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,558	11,660		102	会議等出席旅費 打合せ等旅費 (300) (@33,500) 280人日 @36,100 10,108( 10,050) 検査および監督等旅費 検査監査旅費 (45) (@33,500) 43人日 @36,100 1,552( 1,508) 計 11,660( 11,558)																																												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	509	554		45	会議等出席旅費 委員等出席旅費 15人日 (@33,900) @36,900 554( 509)																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	81,778	81,816		38	1 備品費 1,273( 790)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消耗品費 11,715( 8,304)
						3 印刷製本費 250部 2回 @2,940 1.05 1,544( 6,473)
						4 通信運搬費 1,176( 0)
						5 借料及び損料 16,903( 18,587)
						6 会議費 300人日 @300 90( 0)
						7 賃金 13人年 @3,258,000 42,354( 42,466)
						8 保険料 13人年 @384,000 4,992( 5,158)
						9 雑役務費 1,769( 0)
						計 81,816( 81,778)
015	図書館関係経費					0 備品費
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	5,039	5,039			450千円 1.05 473( 473)
						消耗品費
						4,349千円 1.05 4,566( 4,566)
						計 5,039( 5,039)
028	総合政策総合企画経常調 査費(政策分)	22,316	22,366		50	(事項の明細)
						目 諸謝金 職員旅費 委員等 旅費 庁費 計 前年度 予算額
						1.長期交通計画策定のため の調査 302 0 0 8,861 9,163 9,204
						2.広域交通圏における公 共輸送網整備計画策定 151 0 0 1,599 1,750 1,659
						「物D02」 3.物流システム化計画調 査 410 730 292 10,021 11,453 11,453
						計 863 730 292 20,481 22,366 22,316
					95	会議等出席謝金 863( 768)
						1.長期交通計画策定調査謝金
						交通需要予測調査謝金
						6人 3回 2H (8,910) @8,400円 302( 321)
						2.広域交通圏における公共輸送網整備計画策定会議出席謝金
						(2) (2) (7,440) 3人 3回 2H @8,400円 151( 60)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	768	863			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	712	730			18	<p>3. 物流システム化計画調査謝金 (52) 延65H (7,440) @6,300円 410( 387)</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>物流システム化計画調査旅費 730( 712)</p> <p>1. 物流対策推進会議連絡旅費 2人 1回 2地区 (59,300) @48,700円 195( 237)</p> <p>2. 物資別物流システム化調査旅費 1人 1回 (2) 3地区 (59,300) @48,700円 146( 119)</p> <p>3. 物流技術改善調査旅費 1人 1回 2地区 (59,300) @48,700円 97( 119)</p> <p>4. 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 (2) 3地区 (59,300) @48,700円 292( 237)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	238	292			54	<p>会議等出席旅費</p> <p>物流システム化計画調査旅費 292( 238)</p> <p>1. 物資別物流システム化調査旅費 (1) 2人 1回 2地区 (59,300) @48,700円 195( 119)</p> <p>2. 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 1地区 (59,300) @48,700円 97( 119)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	20,598	20,481			117	<p>1. 会議費 物流システム化計画調査 410人 @ 300円 1.05 129( 129)</p> <p>2. 雑役務費 20,352( 20,469)</p> <p>(1) 長期交通計画策定調査 交通需要予測調査事務費 調査請負費 8,861( 8,883)</p> <p>(2) 広域交通圏における公共輸送網整備計画策定事務費 調査請負費 1,599( 1,599)</p> <p>(3) 物流システム化計画調査事務費 調査請負費 9,892( 9,987)</p> <p>(イ) 物資別物流実態調査経費一式 3,801( 3,896)</p> <p>(ロ) 物流技術改善調経費一式 3,476( 3,476)</p> <p>(ハ) 大都市集配送拠点整備調査経費一式 2,615( 2,615)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 20,481( 20,598)
036	公益通報者保護制度の充 実	1,000	441		559	( 要 求 要 旨 ) 公益通報(いわゆる内部告発)を行った通報者を保護する目的で、平成18年4月1日に公益通報者保護法が施行されている。国土交通省ではこれを受け、平成18年4月に本省内部に公益通報者窓口を設置し、外部労働者等からの通報に対応しているところである。 一方、政府関係機関の内部職員においても法令遵守の徹底を図る必要があることから、内部職員が通報しやすい環境整備を図るべく関係省庁間で申合せをし、外部通報窓口の早期設置を目指し政府一体で取り組んでいるところ。 これを踏まえ、国土交通省においても平成20年度から内部の公益通報窓口に加えて、外部の弁護士事務所外部公益通報窓口を開設したところであり、引き続き省内における法令遵守の推進を図るものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	840	441		399	作業協力等謝金 441( 840)
	95016-2123-09-1010 庁 費	160	0		160	消耗品費 0( 6) 印刷製本費 0( 154)
						計 0( 160)
038	運輸部門における科学技 術協力の推進	1,103	1,103		0	( 要 求 要 旨 ) 運輸関係の技術は、船舶、航空、気象、海上保安等国内のみならず全世界的に広く利用されるものが多いため、日本と相手国との間に締結されている科学技術協力協定等に基づき設置された合同会議に参加し、意見・情報交換を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	22	22		0	講演等謝金 1. 運輸部門における科学技術協力委員会謝金 (7,440) 3人 1回 1H @ 7,200円 22( 22)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	930	925		5	会議等出席旅費 運輸部門における科学技術協力合同会議旅費 925( 930) 1. ローマ 925千円 925( 0)
						区 分 人数 級 航空賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 計 人 円 円 円 円 ローマ 1 3 849,900 甲4 20,800 甲3 48,300 5,500 924,500
	95016-2123-09-1010 庁 費	151	156		5	2. ブラッセル 0( 930) 印刷製本費 運輸部門における科学技術協力委員会事務費 18( 27) 1. 委員会資料作成 印刷費一式 2( 11) 2. 報告書作成 10部 @ 1,540円 1.05 16( 16) 雑役務費 運輸部門における科学技術協力委員会事務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 翻 訳 料 138( 124)
							和 (伊) 10枚 @ 5,620円 1.05 59( 59)
							(伊) 和 20枚 @ 3,780円 1.05 79( 65)
							計 156( 151)
042	運輸分野における技術研究開発に係る評価制度の運営及び成果普及の推進	1,785	1,785			0	(要 求 要 旨) 外部有識者・専門家による評価体制を整備し研究課題の評価を実施するとともに、研究成果の普及をさらに推進するため研究成果報告会「国土交通省先端技術フォーラム」を開催する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	143	97			46	講演等謝金 運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会謝金 97( 143)
							1. 研究開発評価委員会 (3) 2人 1回 4H (8,910) @8,100円 65( 107)
							2. 研究成果報告会 2人 1回 2H (8,910) @8,100円 32( 36)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	190	210			20	会議等出席旅費 運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会旅費 210( 190)
							1. 研究開発評価委員会
							(1) 委員会打合せ旅費 4( 4)
							(イ) 東京～三鷹(7～10G)
							1人 1回 (2,060) @ 2,200円 2( 2)
							(ロ) 東京～三鷹(3～6G)
							1人 1回 (1,860) @ 2,000円 2( 2)
							2. 研究成果報告会 206( 186)
							(イ) 東京～全国(7～10G)
							1人 1回 (47,700) @ 53,900円 54( 48)
							(ロ) 東京～全国(3～6G)
							1人 1回 (44,900) @50,300円 50( 45)
							(ハ) 東京～地方運輸局(7～10G)
							1人 1回 (47,700) @ 52,500円 53( 48)
							(ニ) 東京～地方運輸局(3～6G)
							1人 1回 (44,900) @ 48,700円 49( 45)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	93	104			11	会議等出席旅費 運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会委員等旅費



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,359	1,374			15	1. 研究成果報告会 104( 93) 東京~全国(7~10G) 1人 1回 (47,700) @53,900円 54( 48) 東京~全国(3~6G) 1人 1回 (44,900) @50,300円 50( 45) 印刷製本費 運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会 310( 224) 1. 研究開発評価委員会 37( 40) (1) 研究開発評価委員会経費 (イ) 会議資料作成 印刷費一式 12( 7) (ロ) 課題評価評価書作成 (40) 30部 @780円 1.05 25( 33) 2. 研究成果報告会 (1) 研究成果報告会経費 273( 184) (イ) 案内状作成 印刷費一式 13( 5) (ロ) 報告会資料作成 (500) (340) 375部 @ 660円 1.05 260( 179) 通信運搬費 運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会 1. 研究成果報告会 (1) 研究成果報告会経費 (イ) 郵便切手 (500) 375部 1回 @ 80円 30( 40) 借料及び損料 運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会 1. 研究成果報告会 (1) 研究成果報告会経費 (イ) 会場借上料(500名規模) (1) (210,000) 3回 @43,143円 1.05 136( 221) 雑役務費 運輸分野における研究開発評価委員会及び研究成果報告会 898( 874) 計 1,374( 1,359)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	災害時における情報連絡体制の整備					(要 求 要 旨) 交通関係の重大事故等発生時に、迅速に第一報を入手するために必要な経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費		252	252	0	通信運搬費 災害時における情報連絡体制の維持 衛星携帯電話通信料 252( 252) ( 1 )基本料金 4台 12月 @4,900円 1.05 247( 247) ( 2 )通話料 @5,000円 1.05 5( 5)
051	災害発生時の緊急輸送ネットワーク確保のための体制整備		160	5,163	5,003	( 要 求 要 旨 ) 大規模災害発生直後において、公的機関及び輸送事業者等と連携した緊急輸送の迅速かつ適切な確保を図るための体制を整備し、初動対応の円滑化を図るために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	194	194	講演等謝金 1 . 大規模災害時等における交通体系のあり方調査に要する委員謝金 4人 3回 2H @ 8,100円 194( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		160	525	365	現地調査等旅費 1 . 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 525( 160) ( 1 )東京～全国( 3～6G ) 1人 9回 @48,700円 438( 160) ( 2 )東京～広島( 3～6G ) 2人 1回 @43,400円 87( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	130	130	会議等出席旅費 1 . 大規模災害時における交通体系のあり方調査に要する委員等旅費 130( 0) 東京～東京 3人 3回 @1,300円 12( 0) 京都～東京 1人 3回 @39,300円 118( 0)
95016-2123-09-1010	庁 費		0	4,314	4,314	印刷製本費 787( 0) 1 . 交通体系のあり方調査に要する資料作成( 1 0 0 部 : 1 0 0 頁 ) 3回 @154,807円 1.05 488( 0) 2 . 報告書作成( 1 0 0 部 : 1 0 0 頁 ) 1回 @284,916円 1.05 299( 0) 雑役務費 1 . 大規模災害時等における交通体系のあり方調査の検討に要する経費 3,527( 0)
056	運輸分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推進経費		4,009	4,900	891	計 4,314( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																										
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	1,019	1,910		891	<p>( 要 求 要 旨 )                      二国間運輸協議の開催、諸外国の運輸政策等の調査及び我が国の運輸政策等の広報を行うとともに、米                      国及び日EU間の運輸技術協力の推進のため、ハイレベルによる意見交換を行う。</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>二国間協議推進関係旅費 1,910( 1,019)</p> <p>1. 日米運輸技術協力関係旅費</p> <p>ワシントン 840千円 840( 0)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 数</th> <th>級 別</th> <th>運 賃</th> <th>日 当</th> <th>宿 泊 料</th> <th>雑 費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th></th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワシントン</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>267,000</td> <td>指6 丙1 43,200 4,500</td> <td>指5 112,500</td> <td>4,360</td> <td>431,560</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>6</td> <td>267,000</td> <td>指6 丙1 37,200 3,800</td> <td>指5 96,500</td> <td>4,360</td> <td>408,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 日仏協力会議関係旅費</p> <p>パリ 1,070千円 1,070( 0)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 数</th> <th>級 別</th> <th>運 賃</th> <th>日 当</th> <th>宿 泊 料</th> <th>雑 費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th></th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パリ</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>382,000</td> <td>指6 丙1 43,200 4,500</td> <td>指5 112,500</td> <td>4,360</td> <td>546,560</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>6</td> <td>382,000</td> <td>指6 丙1 37,200 3,800</td> <td>指5 96,500</td> <td>4,360</td> <td>523,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 日EU運輸技術専門家会合関係旅費 0( 1,019)</p> <p>印刷製本費</p> <p>1. 運輸の分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推                      進事務費 330( 330)</p> <p>( 1 ) 国土交通国際協力の現況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>印刷費</td> <td>(198) 195部</td> <td>(770) @ 780円</td> <td>1.05</td> <td>160( 160)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 ) 二国間協議事務費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>報告書作成費</td> <td>(70) 69部</td> <td>(770) 3回 @ 780円</td> <td>1.05</td> <td>170( 170)</td> </tr> </tbody> </table> <p>雑役務費</p> <p>1. 運輸の分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推                      進事務費 2,660( 2,660)</p>	区 分	人 数	級 別	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		人		円	円	円	円		ワシントン	1	9	267,000	指6 丙1 43,200 4,500	指5 112,500	4,360	431,560		1	6	267,000	指6 丙1 37,200 3,800	指5 96,500	4,360	408,860	区 分	人 数	級 別	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		人		円	円	円	円		パリ	1	9	382,000	指6 丙1 43,200 4,500	指5 112,500	4,360	546,560		1	6	382,000	指6 丙1 37,200 3,800	指5 96,500	4,360	523,860	印刷費	(198) 195部	(770) @ 780円	1.05	160( 160)	報告書作成費	(70) 69部	(770) 3回 @ 780円	1.05	170( 170)
区 分	人 数	級 別	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計																																																																									
	人		円	円	円	円																																																																										
ワシントン	1	9	267,000	指6 丙1 43,200 4,500	指5 112,500	4,360	431,560																																																																									
	1	6	267,000	指6 丙1 37,200 3,800	指5 96,500	4,360	408,860																																																																									
区 分	人 数	級 別	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計																																																																									
	人		円	円	円	円																																																																										
パリ	1	9	382,000	指6 丙1 43,200 4,500	指5 112,500	4,360	546,560																																																																									
	1	6	382,000	指6 丙1 37,200 3,800	指5 96,500	4,360	523,860																																																																									
印刷費	(198) 195部	(770) @ 780円	1.05	160( 160)																																																																												
報告書作成費	(70) 69部	(770) 3回 @ 780円	1.05	170( 170)																																																																												
95016-2123-09-1010	庁 費	2,990	2,990		0																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 国土交通国際協力の現況
						翻 訳 料 (和 英) 40枚 1回 @ 4,470円 1.05 188( 188) (2) 二国間協議事務費 1,364( 1,364) (イ) 翻 訳 料 (和 英) 30枚 3回 @ 4,470円 1.05 422( 422) (ロ) 通 訳 料 (同時) 1人 3日 3回 @99,700円 1.05 942( 942) (3) 日米運輸技術協力関係事務費 専門家会合等事務費 専門家会合 358( 358) (a) 翻 訳 料 149( 149) 和 英 20枚 1回 @ 4,470円 1.05 94( 94) 英 和 20枚 1回 @ 2,600円 1.05 55( 55) (b) 通 訳 料 (同時) 1人 2日 1回 @99,700円 1.05 209( 209) (4) 日仏協力会議関係経費 専門家会合 392( 392) (a) 翻 訳 料 183( 183) 和 仏 20枚 1回 @ 5,620円 1.05 118( 118) 仏 和 20枚 1回 @ 3,090円 1.05 65( 65) (b) 通 訳 料 (同時) 1人 2日 1回 @ 99,700円 1.05 209( 209) (5) 日EU運輸技術協力関係事務費 専門家会合 358( 358) (a) 翻 訳 料 149( 149) 和 英 20枚 1回 @ 4,470円 1.05 94( 94) 英 和 20枚 1回 @ 2,600円 1.05 55( 55) (b) 通 訳 料 (同時) 1人 2日 1回 @99,700円 1.05 209( 209) 計 2,990( 2,990)
059	国際運輸摩擦対策経費	5,506	4,017		1,489	(要 求 要 旨) 運輸関係の国際紛争案件が増加する中、これらに対し迅速かつ適切に対応するため、省内における適切な体制を整え、摩擦相手国との二国間協議やWTOにおける協議へ出席する。

要求番号	事項	前年度 予算額	22年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,980	0			1,980	作業協力等謝金
	95016-2122-08-4010 外国旅費	2,619	3,110			491	国際運輸摩擦対策の推進謝金 弁護士費 0( 1,980) 会議等出席旅費 1. 国際運輸摩擦対策関係旅費 3,110( 2,619) (1) 日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議 ワシントン (666) 840千円 1回 840( 666) 区分人数級運賃日当宿泊料雑費計 人円円円円 ワシントン 1 9 267,000 指6 43,200 指5 112,500 4,360 431,560 丙1 4,500 ワシントン 1 6 267,000 指6 37,200 指5 96,500 4,360 408,860 丙1 3,800 (2) 日EU間の運輸摩擦案件に係る二国間協議 ブラッセル ( 946) 1,112千円 1回 1,112( 946) 区分人数級運賃日当宿泊料雑費計 人円円円円 ブラッセル 1 9 426,000 甲6 37,200 甲5 94,000 4,360 566,060 丙1 4,500 ブラッセル 1 6 426,000 甲6 31,200 甲5 80,500 4,360 545,860 丙1 3,800 (3) WTOにおける運輸分野に係る協議 ジュネーブ (1,007) 1,158千円 1回 1,158( 1,007) 区分人数級運賃日当宿泊料雑費計 人円円円円 ジュネーブ 1 9 426,000 指6 43,200 指5 112,500 4,360 590,560 丙1 4,500 ジュネーブ 1 6 426,000 指6 37,200 指5 96,500 4,360 567,860 丙1 3,800

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	907	907		0	雑役務費 国際運輸摩擦対策関係事務費 907( 907) (イ) 翻訳料 英 和 20枚 4回 @ 2,600円 1.05 218( 218) (ロ) 翻訳料(和 英) 20枚 4回 @ 4,470円 1.05 375( 375) (ハ) 通訳料(英語) 1人 1日 4回 @74,800円 1.05 314( 314) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 2,205) ( 2,972) ( 2,778) ( 2,370) 2,549 3,276 3,008 2,778 2,370 (要 求 要 旨) 貨物利用運送事業の健全な発展の図るとともに、利用者の需要の高度化及び多様化に対応した貨物の運送サービスを確保し、利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るという貨物利用運送事業法の目的を達成するための必要な経費である。
063	貨物利用運送事業対策	2,121	2,125		4	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,249	1,136		113	現地調査等旅費 貨物利用運送事業実態調査旅費 161( 216) (1) 本土分 1人 2地区 (57,500) @50,300円 101( 115) (2) 沖縄分 1人 1地区 (100,920) @59,600円 60( 101) 検査及び監督等旅費 975( 1,033) (1) 貨物利用運送事業監査旅費 522( 515) 遠方 (8) (57,500) 1人 9事業者 @50,300円 453( 460) 近郊 (50) 1人 63事業者 @1,100円 69( 55) (2) 航空保安関連監査旅費 1人 9事業者 (57,500) @50,300円 453( 518) 計 1,136( 1,249)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	551	665		114	現地調査等旅費 利用運送事業調査旅費 665( 551) 1. ワシントン (551,060) 664,700円 665( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						区 分 人 数 級 航空賃 日 当 宿 泊 料 支 度 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円 7人/1人 1 3~6 623,400 指2 丙1 16,200 指1 19,300 0 5,800 664,700
	95016-2123-09-1010 庁 費		321	324	3	2. ニューヨーク 印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 報告書印刷費 300部 (1,020) @ 1,030円 1.05 324( 321)
067	大規模テロ等の緊急事態 に対応する危機管理体制 の整備のための調査経費		3,214	3,240	26	( 要 求 要 旨 ) 国土交通省新型インフルエンザ対応業務継続計画の実効性を確保するとともに担当職員の事案対応能力を高めるため、全省的に新型インフルエンザ発生対応訓練を行い、訓練結果に基づいた業務継続計画の改善等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		107	0	107	講演等謝金 0( 107)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		78	0	78	会議等出席旅費 0( 78)
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,029	3,240	211	消耗品費 CD -R 10枚 (90) @60 1.05 1( 1) 会議費 担当者会議 ( 6) (2) 11人 1回 @300円 3( 4) 雑役務費 3,236( 3,024) 計 3,240( 3,029)
071	危機管理体制強化のための 設備整備					( 要 求 要 旨 ) 緊急時における迅速かつ的確な初動対応、国際船舶・港湾保安法に基づく保安レベルの設定、北朝鮮籍船舶に対する入港禁止措置の確実な実施等に資することを目的として、国土交通省の情報収集機能強化のため、専門の調査機関から近隣諸国の動向に関する情報提供サービスを受けるために必要な通信設備等を整備する。
	95016-2123-09-1010 庁 費		6,660	4,497	2,163	雑役務費 情報取得のための経費 4,497( 6,660) 1. 危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費一式 4,497( 0) 2. 情報配信料 0( 6,300) 3. F A X 受信機賃貸料 0( 132) 4. 専用回線料 0( 156) 5. 機器保守料 0( 72)
075	国土交通省における政策 評価の推進のための調査 検討経費		31,405	25,124	6,281	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		535	504	31	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		602	484		118	国土交通省政策評価会出席謝金 6人 5回 2H @ 8,400円 (8,910)	504(	535)
							国土交通省における政策評価の推進のための調査検討旅費 現地調査等旅費 政策目標レベルでの達成度評価のための調査旅費	484(	602)
							1人 (5) 4地区 (62,700) @63,100円	252(	314)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		294	294		0	1人 (5) 4地区 (57,500) @57,900円	232(	288)
	95016-2123-09-1010 庁 費		29,974	23,842		6,132	会議等出席旅費 国土交通省政策評価会出席旅費 6人 5回 @9,808円	294(	294)
							1.印刷製本費 国土交通省政策評価年次報告書印刷経費		
							2,718部 (650) @ 670円 1.05	1,912(	1,855)
							2.借料及び損料 会場借上料 5回 @15,410円	77(	77)
							3.会議費 国土交通省政策評価会 12人 2回 300円 1.05	8(	8)
							4.雑役務費	21,845(	28,034)
							(1)速記料 2H 5回 @39,880円 1.05	419(	419)
							(2)政策目標レベルでの達成度評価のための調査経費	10,092(	11,550)
							(3)政策評価及び評価の結果を踏まえた行政マネジメントの改善に係る調査経費	11,334(	16,065)
							計	23,842(	29,974)
	079 放射性物質安全輸送講習会		907	907		0			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		214	162		52	講演等謝金	162(	214)
							1.専門家養成講習 2人 1回 (6) 5H (8,910) @ 8,100円	81(	107)
							2.一般作業従事者講習 1人 2地区 (6) 5H (8,910) @ 8,100円	81(	107)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		122	110		12	会議等出席旅費	110(	122)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 専門家養成講習 2人 1回 (2,780) @ 2,380円 5( 6)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	190	210		20	2. 一般作業従事者講習 1人 2地区 (58,000) @52,500円 105( 116) 会議等出席旅費 210( 190)
	95016-2123-09-1010 庁費	381	425		44	1. 専門家養成講習 2人 1回 (47,700) @52,500円 105( 95) 2. 一般作業従事者講習 1人 2地区 (47,700) @52,500円 105( 95) 印刷製本費 425( 381)
	083 国際協力	2,240	2,285		45	1. 専門家養成講習 資料作成 1回 (60) 75部 @ 2,750円 1.05 217( 173) 2. 一般作業従事者講習 資料作成 1回 200部 @ 990円 1.05 208( 208) ( 要 求 要 旨 ) 我が国経済の拡大、国際的な相互依存関係の深化等に伴い、我が国の果たすべき国際的役割も増大している。運輸部門においても、開発途上国に対する経済・技術協力の推進、運輸政策、運輸技術に関する調整、国際交流等の分野における積極的な貢献が求められている。このため、海外との意見・情報交換等を活発に行い、これら国際協力等の一層の推進に資することとする。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	237	244		7	会議等出席旅費 海外技術者受入指導旅費(本省 地方運輸局6～3級) 1人 1回 (4) 5地区 (59,300) @48,700円 244( 237)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,003	2,041		38	印刷製本費 国際協力資料作成費 1. 業務紹介英文パンフレットの作成 印刷製本費 (3,240) 3,835部 @ 120円 1.05 483( 408) 雑役務費 国際協力資料作成費 1,558( 1,595) 1. 経済技術協力関係資料作成費 ( 1 ) 翻訳料(和 英) (50) 65枚 @ 4,470円 1.05 305( 235) 2. O E C D関係資料作成費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 翻訳料(和 英) 40枚 @ 4,470円 1.05 188( 188)
							3. I T F 関係資料作成費 (1) 翻訳料(和 英) 40枚 @ 4,470円 1.05 188( 188)
							4. 海外鉄道プロジェクト情報収集・資料作成費 (1) 翻訳料 (イ) 露・中・越 3ヶ国 (50) 45枚 @ 3,780円 1.05 536( 595)
							(ロ) 独・仏・西 3ヶ国 (40) 35枚 @ 3,090円 1.05 341( 389)
							計 2,041( 2,003)
105	倉庫業等対策	1,460	1,466	1,466	6		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	584	842	842	258		検査及び監督等旅費 1. 倉庫業対策 倉庫業監査旅費 (1) 2人 9件 (44,900) @38,300円 689( 404)
							2. トラクターミナル立入検査 トラクターミナル立入検査旅費 2人 2ヶ所 (44,900) @38,300円 153( 180)
	95016-2123-09-1010 庁費	876	624	624	252		消耗品費 倉庫業対策 1. MO (1) 23枚 (1,000) @ 380円 1.05 9( 1)
							印刷製本費 倉庫業対策 1. 倉庫経営指標作成費 100部 (2,930) @ 2,940円 1.05 309( 308)
							2. 倉庫統計季報作成費 180部 3回 (1,000) @ 540円 1.05 306( 567)
							計 624( 876)
106	国土交通白書関係経費	0	18,000	18,000	18,000		(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	951		951	<p>今後の効果的な国土交通政策の実施のため、国土交通政策に関する調査・検討を行い、国土交通行政の動向に関する報告書(国土交通白書)を作成する。</p> <p>会議等出席旅費 国土交通白書関係経費</p> <p>地方説明会旅費 2人 117,000 @31,700 697( 0)</p> <p>現地調査等旅費 国土交通白書関係経費</p> <p>企画調査旅費 2人 47,000 @31,700 254( 0)</p> <p>計 951( 0)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	17,049		17,049	<p>1 印刷製本費</p> <p>国土交通白書印刷製本費 2,251部 @370 1.05 875( 0)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>郵送料 11箇所 @1,159 13( 0)</p> <p>3 雑役務費 16,161( 0)</p> <p>(1) 国土交通白書の作成業務 7,568( 0)</p> <p>(2) 国土交通行政の動向に関する調査・分析 8,593( 0)</p> <p>計 17,049( 0)</p>
107	総合政策推進一般事務費 (政策分)	757	0		757	(前年度限りの経費)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	485	0		485	会議等出席旅費 0( 485)
	95016-2123-09-1010 庁 費	272	0		272	印刷製本費 0( 272)
108	総合政策推進一般事務費 (情報分)					(前年度限りの経費)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	137	0		137	会議等出席旅費 0( 137)
109	総合政策総合企画経常調 査費(情報分)	943	0		943	(前年度限りの経費)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	95	0		95	会議等出席旅費 0( 95)
	95016-2123-09-1010 庁 費	848	0		848	地域経済と輸送に関する調査事務費 1. 印刷製本費 0( 848)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
166	国土計画局一般行政に必要な経費	135,336	144,570			9,234	
001	国土計画局一般行政共通経費						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 4,769 ) ( 7,509 ) ( 134,507 ) 0          0          5,076          7,509          141,778 ( 要求要旨 ) 国土計画局一般行政経費の運用に資する共通経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費	121,688	130,688			9,000	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 4,769 ) ( 7,509 ) ( 134,507 ) 0          0          5,076          7,509          141,778 消耗品費 32,773( 31,683) 印刷製本費 1,280( 1,314) 1. 国際関係 ( 1 ) 二国間協議 日韓国土計画分野協力会議 印刷製本費 イ 会議資料( 200頁 ) (112) (5,620) 106部 1種 @5,630 1.05 627( 661) その他 653( 653) 通信運搬費 1,613( 1,613) 借料及び損料 18,711( 18,349) 賃金 (17) (3,256,000) 19人 @3,258,000 61,902( 55,352) 保険料 (17) (368,490) 19人 @384,000 7,296( 6,264) 雑役務費 7,113( 7,113) 1. 国際関係 4,455( 4,455) ( 1 ) 国際機関との関係強化 会議資料翻訳( 英文 和文 ) 200頁 5種 @2,600 1.05 2,730( 2,730) ( 2 ) 国土行政の海外広報及び情報収集 国土行政資料翻訳料( 和文 英文 ) 44頁 @4,470 1.05 207( 207) ( 3 ) 二国間協議 日韓国土計画分野協力会議 1,518( 1,518) イ 会議資料翻訳( 和文 韓文 ) 51頁 4種 @5,620 1.05 1,204( 1,204) ロ 通訳( 逐次通訳 ) 1人 4日 @74,800 1.05 314( 314)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							2 . その他					2,658(	2,658)
							計					130,688(	121,688)
006	国土計画局一般行政事務 処理経費	10,189	9,904			285							
01	国土政策関連事務費	491	506			15							
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予 算 額 (	1,802(	2,004(	1,515(	1,693(	1,340)	1,340)
								2,169	2,169	1,693	1,693		
							(要求要旨)						
							国土の利用、整備及び保全に関する総合的かつ基本的な政策について審議する国土審議会の調査・審議、国土形成計画法の施行等国土政策関連事務について、必要な調査・検討を行う経費である。						
95016-2122-08-2010	職員旅費	340	344			4							
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予 算 額 (	655(	661(	720(	826(	500)	500)
								819	826	826	826		
							会議等出席旅費						
							現地実態調査(全国平均2泊3日)						
												344(	340)
							(1)10~7級	(62,700) @53,900 1人				54(	63)
							(2)6~3級	(57,500) @50,300 3人				151(	173)
							(3)2~1級	(52,000)(2) @46,300 3人				139(	104)
95016-2123-09-1010	庁費	151	162			11							
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予 算 額 (	1,147(	1,343(	795(	867(	840)	840)
								1,350	1,343	867	867		
							1.印刷製本費						
							(1)報告書(A4 軽印刷 100頁)						
							(94)					162(	151)
							100部	@1,540	1.05				
06	国土・景観形成事業推進 調整等事務費	6,361	6,061			300							
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予 算 額 (	0(	5,684(	5,435(	6,020(	5,927)	5,927)
								0	6,012	6,012	6,020		
							(要求要旨)						
							本経費は、(項)国土・景観形成事業推進調整費・(項)災害対策等緊急事業推進費について、各府省及び地方公共団体への説明、事情聴取並びに現地視察を実施するとともに、実施計画を作成し、これら経費の配分を合理的に行うことにより、各府省所管の公共事業の効率的・効果的实施を図るものである。						
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,164	1,864			300							
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予 算 額 (	0(	1,313(	1,425(	1,649(	1,556)	1,556)
								0	1,641	1,641	1,649		
							1.会議等出席旅費						
							1.ブロック会議						
												1,864(	2,164)
												354(	430)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 6～3級 北海道2泊3日 (87,600) @57,600 1人 1回 58( 88)
						(2) 6～3級 東北ブロック2泊3日 (51,260) @45,017 1人 1回 45( 51)
						(3) 6～3級 関東ブロック2泊3日 (32,730) @37,800 1人 1回 38( 33)
						(4) 6～3級 中部ブロック2泊3日 (45,775) @45,400 1人 1回 45( 46)
						(5) 6～3級 北陸・近畿ブロック2泊3日 (53,334) @51,330 1人 1回 51( 53)
						(6) 6～3級 中国・四国ブロック2泊3日 (65,616) @59,756 1人 1回 60( 66)
						(7) 6～3級 九州・沖縄ブロック2泊3日 (93,343) @57,163 1人 1回 57( 93)
						2. 調整費・推進費配分事務等 1,510( 1,734)
						(1) 10～7級 全国平均1泊2日 (48,300) @39,500 1人 7回 277( 338)
						(2) 6～3級 全国平均1泊2日 (45,500) @38,300 1人 7回 268( 319)
						(3) 2～1級 全国平均1泊2日 (42,500) @36,800 1人 7回 258( 298)
						(4) 10～7級 全国平均2泊3日 (62,700) @56,500 1人 6回 339( 376)
						(5) 6～3級 全国平均2泊3日 (57,500) @52,500 1人 7回 368( 403)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,197	4,197		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 ( 0) ( 4,371) ( 4,010) ( 4,371) ( 4,371) 予 算 額 0 4,371 4,371 4,371 4,371
						1. ブロック会議 2,258( 2,258)
						(1) 印刷製本費 @4,370 60人 7ブロック 1.05 1,927( 1,927)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	11 特定事業等調整事務費	673	673	0	(2)借料及び損料 @28,450 7ブロック 199( 199) (3)会議費 @300 60人 7ブロック 1.05 132( 132) 2.調整費・推進費配分事務等 (1)印刷製本費 1,939( 1,939) 実務担当者用「手引き」等 5種類 467部 @630 1.05 1,545( 1,545) パンフレット 2種類 2,500部 @75 1.05 394( 394) 計 4,197( 4,197) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 1,538) ( 1,746) ( 681) ( 766) ( 673) ( 1,836) ( 1,836) ( 767) ( 766) ( 673)																
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	376	390	14	(要求要旨) 各種公共事業関係長期計画の調整及び総合的かつ計画的に実施すべき特定の地域の開発整備のための大規模な事業に係る経費についての調整に伴う所要の調査を行うための経費である。 事務事業別内訳表 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.公共事業関係長期計画関係</td> <td>234 ( 282)</td> <td>209 ( 209)</td> <td>443 ( 491)</td> </tr> <tr> <td>2.特定事業関係</td> <td>156 ( 94)</td> <td>74 ( 88)</td> <td>230 ( 182)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390 ( 376)</td> <td>283 ( 297)</td> <td>673 ( 673)</td> </tr> </tbody> </table> 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 355) ( 360) ( 396) ( 459) ( 371) ( 444) ( 450) ( 456) ( 459) ( 371) 1.公共事業関係長期計画関係 会議等出席旅費 234( 282) (1)10~7級 全国平均 1泊2日 (48,300) 1人 3地域 1回 @39,500 119( 145) (2)6~3級 全国平均 1泊2日 (45,500) 1人 3地域 1回 @38,300 115( 137) 2.特定事業関係 会議等出席旅費 156( 94) (1)10~7級 全国平均 1泊2日 (1) (48,300) 2人 1地域 1回 @39,500 79( 48)	区 分	職 員 旅 費	庁 費	計	1.公共事業関係長期計画関係	234 ( 282)	209 ( 209)	443 ( 491)	2.特定事業関係	156 ( 94)	74 ( 88)	230 ( 182)	計	390 ( 376)	283 ( 297)	673 ( 673)
区 分	職 員 旅 費	庁 費	計																		
1.公共事業関係長期計画関係	234 ( 282)	209 ( 209)	443 ( 491)																		
2.特定事業関係	156 ( 94)	74 ( 88)	230 ( 182)																		
計	390 ( 376)	283 ( 297)	673 ( 673)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 6~3級 全国平均 1泊2日 (1) (45,500) 2人 1地域 1回 @38,300 77( 46)
	95016-2123-09-1010 庁 費	297	283		14	計 390( 376) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 1,183) ( 1,386) ( 285) ( 307) ( 302) 1,392 1,386 311 307 302
						1. 公共事業関係長期計画関係 (1) 印刷製本費 70部 @2,840 1.05 209( 209) 2. 特定事業関係
	16 地方整備推進対策費	2,664	2,664		0	(1) 印刷製本費 (56) 47部 @1,490 1.05 74( 88) 計 283( 297) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 4,929) ( 5,475) ( 3,672) ( 3,157) ( 2,664) 5,921 5,921 4,048 3,157 2,664
						(要 求 要 旨) 地方における総合的な政策の企画、立案、推進に関する関係機関等との円滑な連絡調整を図ること等を目的とする経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	60	58		2	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 171) ( 171) ( 179) ( 89) ( 60) 201 201 200 89 60
						3. 広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席謝金 委員相当 (7,440) @7,200 2時間 4人回 58( 60)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	775	781		6	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 1,262) ( 1,262) ( 1,437) ( 1,084) ( 770) 1,578 1,578 1,654 1,084 770
						1. 関係機関等との連絡等 会議等出席旅費 3~6級(全国平均、1泊2日) (45,500) @38,300 1人回 8ブロック 306( 364)
						2. むつ小川原開発推進協議会 会議等出席旅費 106( 121)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 7~10級(青森県、2泊3日) (63,140) @54,500 1人回 55( 63)
					(2) 3~6級(青森県、2泊3日) (57,940) @50,900 1人回 51( 58)
					3. 広域開発構想連絡会議 会議等出席旅費 287( 190)
					(1) 7~10級(仙台、2泊3日) @43,000 3人回 129( 0)
					(2) 3~6級(仙台、2泊3日) (47,380) @39,400 4人回 158( 190)
					4. (株)日本政策投資銀行の指導監督 検査及び監督等旅費 82( 100)
					(1) 7~10級(仙台、2泊3日) (52,580) @43,000 1人回 43( 53)
					(2) 3~6級(仙台、2泊3日) (47,380) @39,400 1人回 39( 47)
					計 781( 775)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	210	172	38	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 ( 400) ( 400) ( 525) ( 315) ( 210) 予 算 額 500 500 525 315 210
					3. 広域開発構想連絡会議の開催 会議等出席旅費
					委員(仙台、2泊3日) (52,580) @43,000 4人回 172( 210)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,619	1,653	34	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 ( 3,096) ( 3,642) ( 1,531) ( 1,669) ( 1,624) 予 算 額 3,642 3,642 1,669 1,669 1,624
					1. 印刷製本費 1,597( 1,563)
					(1) 関係機関等との連絡等 調査関係資料(軽印刷、100頁) (590) @600 300部 87ページ 1.05 1,512( 1,487)
					(2) むつ小川原開発推進協議会の開催 会議資料(軽印刷、100頁) (47) @1,540 52部 1.05 85( 76)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
011	広域的地域活性化法等関連業務費	3,459	3,978		519	<p>2. 借料及び損料 56( 56)</p> <p>(2) むつ小川原開発推進協議会の開催 @28,450 1回 28( 28)</p> <p>(3) 広域開発構想連絡会議の開催 広域構想関係省庁会議 @28,450 1回 28( 28)</p> <p>計 1,653( 1,619)</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 3,865) ( 4,311) ( 2,682) ( 2,555) ( 3,634)                   4,644          4,644          3,013          2,555          3,634</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>広域的地域活性化法の基本的な方針等の周知、同法に基づき都道府県が作成する広域的地域活性化計画の策定及び事後評価の状況、地域自立・活性化交付金の執行状況及び執行上の課題等情報を収集するほか、多極分散型国土形成促進法の周知等及び同法に基づく振興拠点地域制度の円滑な運用を図るための経費である。</p> <p>事務事業別内訳表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>庁 区 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進</td> <td>1,226 ( 728)</td> <td>462 ( 441)</td> <td>1,688 ( 1,169)</td> </tr> <tr> <td>2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び地域自立活性化交付金の執行等</td> <td></td> <td>147 ( 147)</td> <td>147 ( 147)</td> </tr> <tr> <td>3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進</td> <td>756 ( 902)</td> <td>1,387 ( 1,241)</td> <td>2,143 ( 2,143)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,982 ( 1,630)</td> <td>1,996 ( 1,829)</td> <td>3,978 ( 3,459)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計	1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	1,226 ( 728)	462 ( 441)	1,688 ( 1,169)	2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び地域自立活性化交付金の執行等		147 ( 147)	147 ( 147)	3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	756 ( 902)	1,387 ( 1,241)	2,143 ( 2,143)	計	1,982 ( 1,630)	1,996 ( 1,829)	3,978 ( 3,459)
区 分	職 員 旅 費	庁 区 費	計																							
1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進	1,226 ( 728)	462 ( 441)	1,688 ( 1,169)																							
2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び地域自立活性化交付金の執行等		147 ( 147)	147 ( 147)																							
3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進	756 ( 902)	1,387 ( 1,241)	2,143 ( 2,143)																							
計	1,982 ( 1,630)	1,996 ( 1,829)	3,978 ( 3,459)																							
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,630	1,982		352	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 1,317) ( 1,332) ( 1,476) ( 1,264) ( 1,783)                   1,646          1,665          1,699          1,264          1,783</p> <p>1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 1,226( 728)</p> <p>(1) 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進 会議等出席旅費 6～3級 全国平均1泊2日 (1) (45,500) 2人 8ブロック @38,300 613( 364)</p> <p>(2) 地域自立活性化交付金の執行状況及び情報収集 現地調査等旅費 6～3級 全国平均1泊2日 (1) (45,500) 2人 8ブロック @38,300 613( 364)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進 756( 902) (1) 多極分散型国土形成促進法施行推進状況調査 会議等出席旅費  6～3級 1泊2日 (45,500) 1人 1ブロック 3箇所 115( 137) @38,300 (2) 多極分散型国土形成促進法推進支援 会議等出席等旅費 196( 188)  10～7級 1泊2日 (48,300) (2) 1人 3地区 1回 119( 97) @39,500 6～3級 1泊2日 (45,500) 1人 2地区 1回 77( 91) @38,300 (3) 指導旅費 検査及び監督等旅費 289( 389) 6～3級 紋別市 1泊2日 (88,400) 1人 1回 @43,400 43( 88) 6～3級 仙台市 1泊2日 (30,680) 1人 1回 @27,400 27( 31) 6～3級 いわき市 1泊2日 (20,540) 1人 1回 @25,000 25( 21) 6～3級 静岡市 1泊2日 (21,640) 1人 1回 @26,300 26( 22) 6～3級 岐阜市 1泊2日 (31,080) 1人 1回 @32,500 33( 31) 6～3級 高知市 1泊2日 (47,080) 1人 1回 @46,800 47( 47) 6～3級 北九州市 1泊2日 (77,900) 1人 1回 @42,400 42( 78) 6～3級 那覇市 1泊2日 (71,060) 1人 1回 @46,400 46( 71) (4) 基本構想承認等調査旅費 会議等出席旅費 156( 188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級 1泊2日 (48,300) @39,500 1人 2地区 1回 79( 97)
							6～3級 1泊2日 (45,500) @38,300 1人 2地区 1回 77( 91)
							計 1,982( 1,630)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,829	1,996			167	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
							予 算 額 ( 2,548) ( 2,979) ( 1,206) ( 1,291) ( 1,851) 2,998 2,979 1,314 1,291 1,851
							1. 広域的地域活性化法施行の円滑かつ全般的推進
							(1) 印刷製本費 2,000部 (210) @220 1.05 462( 441)
							2. 広域的地域活性化法施行に伴う基本方針の周知及び地域自立活性化交付金の執行等
							(1) 印刷製本費 (2) ( 500) 1回 1,000部 @140 1.05 147( 147)
							3. 多極分散型国土形成促進法施行の全般的推進 1,387( 1,241)
							(1) 印刷製本費 @1,540 (442) 451部 1.05 729( 715)
							(2) 印刷製本費 @210 (2,385) 2,986部 1.05 658( 526)
							計 1,996( 1,829)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
180	土地・水資源局一般行政 に必要な経費	170,707	148,164		22,543	
001	土地・水資源局一般行政 事務処理経費	140,078	119,066		21,012	(要 求 要 旨) 土地・水資源局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,247	749		498	会議出席等諸謝金 749( 1,247)
						( 1 ) 有識者ヒアリング 4人 2時間 4回 (8,900) (7,200) 230( 285)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	894	785		109	( 2 ) 検討委員会(本省) (6) 4人 3時間 6回 (8,910) (7,200) 519( 962)
						( 1 ) 会議出席等旅費(有識者ヒアリング) 314( 314)
						委員会出席旅費(関東) 2人 4回 (9,130) 73( 73)
						委員会出席旅費(大阪) 2人 4回 (30,100) 241( 241)
						( 2 ) 会議出席等旅費(検討委員会(本省)) 471( 580)
						委員会出席旅費(関東) (4) 2人 6回 (9,130) 110( 219)
						委員会出席旅費(大阪) 2人 6回 (30,100) 361( 361)
						計 785( 894)
95016-2123-09-1010	庁 費	137,937	117,532		20,405	1. 備品費 150( 150)
						2. 消耗品費 20,889( 24,831)
						3. 印刷製本費 2,634( 2,634)
						4. 通信運搬費 15,744( 15,720)
						5. 借料及び損料 11,236( 13,990)
						6. 会議費 19( 19)
						7. 賃金 59,765( 69,233)
						8. 保険料 6,912( 7,700)
						9. 雑役務費 183( 3,660)
						計 117,532( 137,937)
101	水資源部一般行政事務処 理経費	30,629	29,098		1,531	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 1,066) ( 540) ( 28,444) 1,169 1,169 546 540 29,440
						独立行政法人水資源機構への適切な指導等を行うほか、水資源部の一般事務の処理に要する経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	222	217		5	1 現地調査等旅費 水資源機構指導等施設現況調査 217( 222)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	30,407	28,881			1,526	<p>6～3級 (3) (56,900) 6人 @36,100 217( 171)</p> <p>2～1級 (1) (51,400) 0人 @36,100 0( 51)</p> <p>1. 備品費 10( 131)</p> <p>2. 消耗品費 2,686( 4,660)</p> <p>3. 印刷製本費 504( 2,165)</p> <p>4. 通信運搬費 878( 2,346)</p> <p>5. 借料及び損料 2,850( 2,944)</p> <p>6. 会議費 101( 193)</p> <p>7. 賃金 19,548( 17,968)</p> <p>8. 保険料 2,304( 0)</p> <p>計 28,881( 30,407)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
240	都市・地域整備局一般行政に必要な経費	297,951	297,951			0	
001	都市・地域整備局一般行政共通経費(都市)	85,763	85,763			0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	998	907			91	会議等出席謝金 112時間 (8,910) @8,100 907( 998)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,990	4,024			1,034	1. 会議等出席旅費 4,024( 2,990)
							大宮(4、5級 1日) @3,100 1人 (4) 8回 25( 12)
							大宮(2級 1日) @2,600 1人 (3) 8回 21( 8)
							仙台(4、5級 2日) (35,380) @27,400 1人 8回 219( 283)
							仙台(2級 2日) (32,380) @25,900 1人 (5) 8回 207( 162)
							新潟(4、5級 2日) (34,740) @25,400 1人 (6) 8回 203( 208)
							新潟(2級 2日) (31,740) @23,900 1人 (3) 8回 191( 95)
							名古屋(4、5級 2日) (36,460) @32,500 1人 (10) 8回 260( 364)
							名古屋(2級 2日) (33,260) @31,000 1人 (7) 8回 248( 233)
							大阪(4、5級 2日) (42,800) @39,100 1人 8回 313( 342)
							大阪(2級 2日) (39,600) @37,600 1人 (3) 8回 301( 119)
							広島(4、5級 2日) (48,020) @43,400 1人 8回 347( 384)
							広島(2級 2日) @41,900 1人 8回 335( 0)
							高松(4、5級 2日) (46,340) @43,800 1人 8回 350( 370)
							高松(2級 2日) @42,300 1人 8回 338( 0)
							福岡(4、5級 2日) (81,900) @42,400 1人 (5) 8回 339( 410)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						福岡(2級 2日) @40,900 1人 8回 327( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	175	175		0	会議等出席旅費 175( 175)
	95016-2123-09-1010 庁費	81,600	80,657		943	1. 備品費 860( 0)
						2. 消耗品費 8,892( 9,392)
						3. 印刷製本費 2,928( 2,289)
						4. 通信運搬費 1,096( 1,796)
						5. 借料及び損料 24,085( 26,582)
						6. 会議費 756( 756)
						7. 賃金 22,806( 23,842)
						8. 保険料 2,688( 2,695)
						9. 雑役務費 16,546( 14,248)
						計 80,657( 81,600)
	006 都市・地域整備局一般行政共通経費(地域)	174,252	174,252		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	89	81		8	会議等出席謝金 81( 89)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,749	7,083		2,334	会議等出席旅費 7,083( 4,749)
						1. 地方振興対策 1,240( 88)
						2. 地域指定調査 64( 76)
						(1) 東北ブロック(6等級 1泊 2日) 31( 39)
						(2) 北陸ブロック(6等級 1泊 2日) 33( 37)
						3. 離島振興対策 488( 585)
						(1) 10級~7級(全国平均) 103( 125)
						(2) 6級~3級(全国平均) 385( 460)
						4. 奄美群島振興開発対策 2,459( 1,966)
						(1) 企画会議旅費 1,069( 1,069)
						3~6級 550( 550)
						3~6級 218( 218)
						7~10級 189( 189)
						7~10級 112( 112)
						(2) 指導会議旅費 404( 404)
						3~6級 239( 239)
						7~10級 165( 165)
						(3) 986( 493)
						3~6級 732( 366)
						7~10級 254( 127)
						5. 小笠原諸島振興開発対策 1,834( 1,834)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	169,414	167,088			2,326	6. 地域開発動向調査旅費 998( 200) 625( 125) 373( 75) 1. 備品費 935( 435) 2. 消耗品費 31,484( 31,484) 3. 印刷製本費 9,179( 7,382) 4. 通信運搬費 626( 1,626) 5. 借料及び損料 55,687( 59,344) 6. 会議費 971( 971) 7. 賃金 50,292( 52,513) 8. 保険料 5,937( 5,952) 9. 雑役務費 11,977( 9,707) 計 167,088( 169,414)
011	小笠原総合事務所運営費	37,936	37,936			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,979	5,979			0	会議等出席旅費 5,979( 5,979) (1) 本省連絡旅費(7~10級)(所長) 5人回 @244,580 1,223( 1,223) (2) 本省連絡旅費(3~6級)(課長以下) 19人回 @219,180 4,164( 4,164) (3) 島内(母島)旅費(7~10級) 5人回 @38,960 195( 195) (4) 島内(母島)旅費(7~10級) 2人回 @24,560 49( 49) (5) 島内(母島)旅費(3~6級) 9人回 @33,760 304( 304) (6) 島内(母島)旅費(3~6級) 2人回 @21,760 44( 44)
	95016-2123-09-1010 庁 費	26,781	25,920			861	1. 備品費 717( 1,804) 2. 消耗品費 2,041( 1,989) 3. 印刷製本費 小笠原諸島の概要(配送代込み) 150部 @1,490 1.05 235( 235) 4. 通信運搬費 2,000( 2,000) 5. 光熱水料 1,453( 1,453) (1) 電気料 1,150( 1,150) (2) 上下水道料 228( 228)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							上水道 152( 152) 下水道 76( 76) (3) ガス料 75( 75) 6. 借料及び損料 888( 888) 7. 賃金 2,948( 2,924) 8. 保険料 347( 425) 9. 児童手当拠出金 3( 3) 10. 雑役務費 14,652( 14,236) 11. 自動車維持費 636( 824) 計 25,920( 26,781)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,079	6,037			958	1. 一般修繕 1,428( 1,415)  (1) 庁舎(建 平成3年) 1,383㎡ <sup>(497)</sup> @501 1.3 1.05 946( 938) (2) 集会場(建 昭和56年) 73㎡ <sup>(795)</sup> @801 1.3 1.05 80( 79) (3) 宿舍(建 昭和60年) 226㎡ <sup>(795)</sup> @801 1.3 1.05 247( 245) (4) 宿舍(建 平成5年) 127㎡ <sup>(497)</sup> @501 1.3 1.05 87( 86) (5) 宿舍(建 平成18年) 209㎡ <sup>(236)</sup> @238 1.3 1.05 68( 67) 2. 特別修繕 4,609( 3,664) (1) 災害応急対策用 1式 @1,035,000 1.05 1,087( 1,087) (2) 庁舎シロアリ防除 1式 @2,454,000 1.05 2,577( 2,577) (3) 庁舎外壁補修(4カ年計画:1年度目) 1式 @900,000 1.05 945( 0) 計 6,037( 5,079)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	97	0			97	自動車重量税 0( 97)  (1) 庁用ワゴン車 1台 <sup>(50,400)</sup> @0 0( 50) (2) 庁用車 1台 <sup>(37,800)</sup> @0 0( 38) (3) 作業車 1台 <sup>(8,800)</sup> @0 0( 9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
331	河川局一般行政に必要な 経費	105,923	94,283		11,640	
053	河川局一般行政共通経費					(要求要旨) 河川局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通の経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費	91,728	84,304		7,424	備品費 1,300( 3,600) 消耗品費 14,352( 19,089) 印刷製本費 7,400( 3,400) 通信運搬費 6,000( 6,781) 借料及び損料 36,800( 37,003) 会議費 600( 1,200) 賃金 11,044( 10,527) 保険料 1,408( 1,351) 雑役務費 5,400( 8,777) 計 84,304( 91,728)
056	河川局一般行政事務処理 経費	14,195	9,979		4,216	(要求要旨) 河川局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。  (注)当該経費に係る(目)庁費については、河川局一般行政共通経費に計上している。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,295	2,585		290	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 2,051( 1,912) 中規模 1,161( 0) 会長 1人 2H 4回 @ 8,400 67( 0) 委員 19人 2H 4回 @ 7,200 1,094( 0) 小規模 623( 0) 会長 1人 2H 5回 @ 7,400 74( 0) 委員 9人 2H 5回 @ 6,100 549( 0) 下位 267( 0) 会長 1人 2H 5回 @ 6,300 63( 0) 委員 4人 2H 5回 @ 5,100 204( 0) その他 0( 1,912) 2 講演等謝金 534( 383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 4人 2H 3回 @ 8,100 (8,910) 194( 160)
							(5) 9人 2H 3回 @ 6,300 (7,440) 340( 223)
							計 2,585( 2,295)
95016-2959-07-2020	水防団員退職者 褒賞品費	1,326	1,326			0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 1,326) ( 1,326) ( 1,326) ( 1,326) ( 1,326) 1,326 1,326 1,326 1,326 1,326 決 算 額 1,326 1,326 1,326 1,326 1,304 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 22 1 勤続15年以上 725( 725) 2 勤続25年以上 601( 601) 計 1,326( 1,326)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	9,400	4,527			4,873	1 会議等出席旅費 1,968( 2,066) 3~6級 (62,569) (1) (10) @ 37,175 2人 2回 8ヶ月 1,190( 1,251) 7~10級 (67,919) (2) (1) @ 38,375 1人 2回 6ヶ月 461( 815) 指定職 @ 39,575 1人 2回 4ヶ月 317( 0) 2 現地調査等旅費 1,011( 2,137) 3~6級 (45,633) (10) @ 38,300 1人 2回 8ヶ月 613( 913) 7~10級 (47,779) @ 39,360 1人 1回 6ヶ月 236( 287) 指定職 (50,107) (6) @ 40,560 1人 1回 4ヶ月 162( 301) その他 0( 636) 3 検査及び監督等旅費 1,548( 5,197) 3~6級 (45,633) (2) (12) @ 50,445 2人 1回 10ヶ月 1,009( 2,190) 7~10級 (47,779) (12) @ 53,930 1人 1回 10ヶ月 539( 573) その他 0( 2,434) 計 4,527( 9,400)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,174	1,541			367	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 会議等出席旅費 3人 12回 @39,500 1,422( 1,080) 2 現地調査等旅費 3人 1回 @39,500 119( 94) 計 1,541( 1,174)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
386	道路局一般行政共通経費						(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	36,653	51,617			14,964	1 備品費 0( 0) 2 消耗品費 6,763( 5,934) 3 印刷製本費 1,720( 0) 4 通信運搬費 2,245( 2,735) 5 借料及び損料 26,968( 23,356) 6 会議費 36( 28) 7 賃金 10,809( 3,180) 8 保険料 1,248( 320) 9 雑役務費 1,828( 1,100) 計 51,617( 36,653)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
389	道路局一般行政事務処理 経費	6,131	10,055		3,924	(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準の経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	818	3,454		2,636	会議等出席謝金 3,454( 818) 学識経験者謝金 3,454( 0)
						( 1 ) 委員長 1人 41回 2h @8,400 689( 0) ( 2 ) 委員 3人 64回 2h @7,200 2,765( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,182	5,072		110	(55) 講師謝金 0人日 2h @7,440 0( 818) 会議等出席旅費 5,072( 5,182)
						1 北海道 452( 450) 1 0 級 ~ 7 級
						(1) (78,400) 1人 2回 @ 42,000 84( 78) 6 級 ~ 3 級 247( 227)
						(3) (75,600) 1人 6回 @ 41,200 2 級 ~ 1 級 121( 145)
						(2) (72,600) 1人 3回 @ 40,200 2 東北 400( 434) 1 0 級 ~ 7 級 118( 126)
						(3) (42,060) 1人 4回 @ 29,417 6 級 ~ 3 級 172( 236)
						(39,260) 1人 6回 @ 28,617 2 級 ~ 1 級 110( 72)
						(2) (36,260) 1人 4回 @ 27,617 3 関東 411( 472)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 0級～7級 222( 235)
						(23,530) 1人 10回 @ 22,200	
						6級～3級 128( 166)	
						(8) (20,730) 1人 6回 @ 21,400	
						2級～1級 61( 71)	
						(4) (17,730) 1人 3回 @ 20,400	
						4 北陸 402( 447)	
						1 0級～7級 127( 120)	
						(3) (40,053) 1人 4回 @ 31,700	
						6級～3級 185( 224)	
						(37,253) 1人 6回 @ 30,900	
						2級～1級 90( 103)	
						(34,253) 1人 3回 @ 29,900	
						5 中部 524( 405)	
						1 0級～7級 238( 110)	
						(3) (36,575) 1人 8回 @ 29,800	
						6級～3級 174( 203)	
						(33,775) 1人 6回 @ 29,000	
						2級～1級 112( 92)	
						(3) (30,775) 1人 4回 @ 28,000	
						6 近畿 663( 495)	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 0級～7級 300( 132) (3) (44,134) 1人 8回 @ 37,457 6級～3級 220( 248) (41,334) 1人 6回 @ 36,657 2級～1級 143( 115) (3) (38,334) 1人 4回 @ 35,657 7 中国 600( 643) 1 0級～7級 175( 169) (3) (56,416) 1人 4回 @ 43,680 6級～3級 257( 322) (53,616) 1人 6回 @ 42,880 2級～1級 168( 152) (3) (50,616) 1人 4回 @ 41,880 8 四国 572( 588) 1 0級～7級 179( 156) (3) (51,850) 1人 4回 @ 44,750 6級～3級 264( 294) (49,050) 1人 6回 @ 43,950 2級～1級 129( 138) (46,050) 1人 3回 @ 42,950 9 九州 563( 897)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 0 級 ~ 7 級 164( 252)
						(3) (84,143) 1人 4回 @ 41,071	
						6 級 ~ 3 級 242( 488)	
						(81,343) 1人 6回 @ 40,271	
						2 級 ~ 1 級 157( 157)	
						(2) (78,343) 1人 4回 @ 39,271	
						1 0 沖繩 485( 351)	
						1 0 級 ~ 7 級 90( 91)	
						(1) (90,600) 1人 2回 @ 45,000	
						6 級 ~ 3 級 265( 175)	
						(2) (87,800) 1人 6回 @ 44,200	
						2 級 ~ 1 級 130( 85)	
						(1) (84,800) 1人 3回 @ 43,200	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	131	1,529		1,398	会議等出席旅費	
						旅費 ( 20) 234人回 @ 6,530	1,529( 131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
420	住宅局一般行政に必要な経費					
065	住宅局一般行政共通経費	78,338	93,125		14,787	18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 27,245 ) ( 27,603 ) ( 58,674 ) 29,964 27,603 60,736 (要 求 要 旨) 住宅局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	7,128	7,417		289	1. 会議等出席謝金 7,417( 7,128) ( 1 ) 民間住宅政策推進経費 310( 228) 民間住宅政策の効果分析に関する調査経費 180( 114) イ 教授 ( 7 ) ( 8,910 ) 10人日 @8,400 84( 62) ロ 准教授 ( 7 ) ( 7,440 ) 10人日 @7,200 72( 52) ハ 大学助教、助手 4人日 @6,000 24( 0) 民間賃貸住宅政策推進経費 130( 114) イ 教授 ( 7 ) ( 8,910 ) 10人日 @8,400 84( 62) ロ 准教授 ( 7 ) ( 7,440 ) 3人日 @7,200 22( 52) ハ 大学助教、助手 4人日 @6,000 24( 0) ( 2 ) 建築生産近代化等推進経費 住宅生産行政運営経費 イ 教授 8人 3回 2h ( 8,910 ) @8,400 403( 428) ( 3 ) 建築基準法等施行経費 建築技術審査委員会等謝金 561( 523) イ 教授 ( 4 ) ( 8,910 ) 6人日 ( 8 ) @8,400 302( 285) ロ 准教授 ( 4 ) ( 7,440 ) 6人日 ( 8 ) @7,200 259( 238)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 建築物防災対策推進経費 調査検討謝金 (8) 9人回 (8,910) @8,400 76( 71)
							(5) 建築住宅性能基準検討会等経費 イ 教授 10人 2回 2h @8,400 336( 446)
							(6) 住宅金融市場整備推進経費 イ 教授 (12) (7) 13人 8回 2h (8,910) @8,400 1,747( 1,497)
							(7) 住生活基本法等施行経費 1,094( 964) イ 教授 4人 6回 2h (8,910) @8,400 403( 428)
							ロ 助教授 (6) 8人 6回 2h (7,440) @7,200 691( 536)
							(8) 市街地行政等推進経費 イ 教授 (10) 12人日 6回 (8,910) @8,400 605( 535)
							(9) 都市再生機構あり方検討会経費 イ 教授 (13) 14人 6回 2h (8,910) @8,400 1,411( 1,390)
							(10) 住宅市場整備推進経費 874( 0) イ 教授 (0) (0) (0) 4人 7回 2h (8,910) @8,400 471( 0)
							ロ 助教授 (0) (0) (0) 4人 7回 2h (7,440) @7,200 403( 0)
							(11) 超長期住宅施策等推進経費 0( 1,046) イ 教授 0( 570) ロ 助教授 0( 476)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,513	11,706			193	1. 会議等出席謝金 5,967( 5,837) (1) ブロック会議出席旅費 4,949( 4,809) 公営住宅等管理経費 イ 公営住宅管理施行経費 (4) 5人 3回 (57,500) @48,100 722( 690)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							住宅建設事業等経費		
							(16) 20人回	(45,000) @35,600	712( 720)
							建築生産近代化等推進経費		1,962( 1,868)
							イ 北海道		
							3人 (1) 2回	(75,600) @41,200	247( 227)
							ロ 宮城県		
							3人 (1) 2回	(35,380) @25,200	151( 106)
							ハ 埼玉県		
							3人 2回	@3,100	19( 19)
							ニ 新潟県		
							3人 (1) 2回	(34,740) @23,200	139( 104)
							ホ 愛知県		
							3人 2回	(36,460) @30,300	182( 219)
							ヘ 大阪府		
							3人 2回	(42,800) @36,900	221( 257)
							ト 広島県		
							3人 2回	(48,020) @41,200	247( 288)
							チ 香川県		
							3人 (1) 2回	(46,340) @41,600	250( 139)
							リ 福岡県		
							3人 (1) 2回	(81,900) @40,200	241( 246)
							ヌ 沖縄県		
							3人 (1) 2回	(87,800) @44,200	265( 263)
							建築基準法等施行経費		1,300( 1,274)
							イ ブロック会議出席旅費		
							1人 (8) 10回	(45,500) @36,100	361( 364)
							ロ 建築基準法等施行指導監督旅費		
							1人 (20) 26回	(45,500) @36,100	939( 910)
							建築物防災対策推進経費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 一般旅費		
							3人日	(57,500) @54,700	164( 173)
							市街地環境整備促進経費		89( 84)
							イ 現地調査旅費		
							2回	@8,730	17( 17)
							口 現地調査旅費		
							2回	(33,500) @36,100	72( 67)
							(2) 住宅災害調査旅費		
							住宅建設事業等経費		
							(20) 25人回	(45,000) @35,600	890( 900)
							(3) 全国住宅及び建築主管課長会議出席旅費		
							住宅建設事業等経費		
							14人回	@9,130	128( 128)
							2. 検査及び監督等旅費		5,739( 5,676)
							(1) 独立行政法人住宅金融支援機構支店等検査監督旅費		
							独立行政法人住宅金融支援機構法施行経費		470( 456)
							イ 独立行政法人住宅金融支援機構支店監督旅費		
							1人 (5) 7支店	(45,500) @36,100	253( 228)
							口 委託公共団体及び金融機関検査指導旅費		
							1人 (5) 6ブロック	(45,500) @36,100	217( 228)
							(2) 住宅建設事業等検査監督旅費		
							(116) 148人回	(45,000) @35,600	5,269( 5,220)
							計		11,706( 11,513)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,599	4,475			2,876	1. 会議等出席旅費		4,475( 1,599)
							(1) 建築生産近代化等推進経費		
							住宅生産行政運営経費		
							12人 (4) 25回	@9,130	2,739( 438)
							(2) 建築防災対策推進経費		
							2人 (2) 25回	@9,130	457( 37)
							(3) 建築住宅性能基準検討会等経費		
							25人 2回 @9,130		457( 457)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	58,098	69,527	11,429	<p>(4) 住宅金融市場整備推進経費 2人 6回 @9,130 110( 110)</p> <p>(5) 市街地行政等推進経費 (6) 7人 6回 @9,130 383( 329)</p> <p>(6) 都市再生機構あり方検討会経費 (5) (5) 6人 6回 @9,130 329( 228)</p> <p>(1) 消耗品費 3,207( 4,436)</p> <p>(2) 印刷製本費 5,723( 5,456)</p> <p>(3) 借料及び損料 44,500( 32,777)</p> <p>(4) 賃金 13,032( 12,519)</p> <p>(5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 1,536( 1,406)</p> <p>(6) 通信運搬費 6( 6)</p> <p>(7) 会議費 13( 13)</p> <p>(8) 備品費 377( 348)</p> <p>(9) 雑役務費 1,133( 1,137)</p> <p>計 69,527( 58,098)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
496	鉄道局一般行政に必要な 経費	114,365	122,246			7,881						
000	鉄道局一般行政共通経費											
							区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減		
							備 品 費	2,562	3,000	438		
							消 耗 品 費	10,462	15,000	4,538		
							印 刷 製 本 費	3,209	3,200	9		
							通 信 運 搬 費	1,589	1,500	89		
							借 料 及 び 損 料	31,466	21,600	9,866		
							会 議 費	506	510	4		
							賃 金	34,321	34,000	321		
							雑 役 務 費	5,685	17,450	11,765		
							職 員 厚 生 経 費	0	41	41		
							計	89,800	96,301	6,501		
95016-2123-09-1010	庁 費	89,800	96,301			6,501	1. 備品費		3,000(	2,562)		
							2. 消耗品費		15,000(	10,462)		
							3. 印刷製本費		3,200(	3,209)		
							4. 通信運搬費		1,500(	1,589)		
							5. 借料及び損料		21,600(	31,466)		
							6. 会議費		510(	506)		
							7. 賃金		34,000(	34,321)		
							8. 雑役務費		17,450(	5,685)		
							9. 職員厚生経費		41(	0)		
							計		96,301(	89,800)		
005	旅客鉄道会社等監督等業務	3,784	5,503			1,719	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 3,332 ) ( 4,391 ) ( 4,024 )					
							0 3,911 4,175 4,391 4,024					
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,324	3,860			1,536	1. 検査及び監督等旅費			3,860(	2,324)	
							(1) 旅客鉄道会社等監督業務等			3,707(	1,862)	
							(イ) 整備新幹線建設事業監督旅費					
							2人 4地区		(71,680) @ 51,318円	411(	573)	
							(ロ) 旅客会社防災事業竣工検査旅費					
							2人 3地区		(80,660) @ 56,007円	336(	484)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費
						2人 7地区 (57,500) @ 50,300円 704( 805)
						(二) 新幹線完成検査旅費 2,256( 0)
						(a) 東北新幹線 八戸・新青森間
						10人 1地区 @ 98,900円 989( 0)
						(b) 九州新幹線 博多・新八代間
						10人 1地区 @ 126,650円 1,267( 0)
						(2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等
						(イ) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督 153( 462)
						(a) 日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費
						(2) 1人 1地区 (43,460) @ 43,840円 44( 87)
						(b) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費
						(2) 1人 3地区 (62,553) @ 36,466円 109( 375)
95016-2122-08-4010	外国旅費	1,460	1,643		183	1. 会議等出席旅費
						(1) 旅客鉄道会社等監督業務等 1,643( 1,460)
						(イ) 国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉 1,122( 1,122)
						区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 計
						円 円 円 円 円
						指 5 丙 1 指 4
						ジュネーブ (WTO) 1 8 426,000 40,500 90,000 35,035 4,360 561千円
						指 5 丙 1 指 4
						ジュネーブ (ILO) 1 8 426,000 40,500 90,000 35,035 4,360 561千円
						(ロ) 東南アジア諸国における国鉄改革推進調査 521( 338)
						区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 計
						円 円 円 円 円
						乙 4 丙 1 指 4
						ハノイ 1 0 6 152,000 441,000 12,600 20,600 38,700 51,600 33,015 4,340 208千円

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						<p>丙 5 丙 4</p> <p>デリー 0 4 8 257,000 22,500 54,000 35,035 4,360 0 -373千円</p> <p>ムンバイ 1 0 6 262,000 11,400 22,500 34,800 54,000 0 -35,035 4,340 4,360 313 -0千円</p>																				
	010 鉄道軌道監督業務	7,421	6,679		742	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 12,186 ) ( 10,314 ) ( 10,314 ) ( 9,947 )</p> <p>0 0 13,192 10,499 10,314 9,947</p> <p>見合歳入実績 128,331</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,607</td> <td>1,817</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,701</td> <td>1,701</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,331</td> <td>3,541</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	1,607	1,817	210	通 信 運 搬 費	23	23	0	雑 役 務 費	1,701	1,701	0	計	3,331	3,541	210
区 分	前 年 度 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
印 刷 製 本 費	1,607	1,817	210																							
通 信 運 搬 費	23	23	0																							
雑 役 務 費	1,701	1,701	0																							
計	3,331	3,541	210																							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,090	3,138		952	<p>1 . 検査及び監督等旅費 3,138 ( 4,090)</p> <p>( 1 ) 鉄道軌道監督業務等 2,767 ( 3,707)</p> <p>( イ ) 補助事業監査 2,032 ( 2,829)</p> <p>( a ) 踏切保安設備整備費補助監査</p> <p>2人 4回 (70,600) @ 62,300円 498 ( 565)</p> <p>( b ) 地方鉄道軌道近代化設備整備費補助監査</p> <p>2人 (10) 9事業者 (46,200) @ 32,952円 593 ( 924)</p> <p>( c ) L R T システム整備費補助監査</p> <p>2人 (6) 3事業者 (56,990) @ 43,500円 261 ( 684)</p> <p>( d ) 地下高速鉄道整備事業費補助監査</p> <p>2人 (3) 2事業者 (37,800) @ 29,950円 120 ( 227)</p> <p>( e ) 空港アクセス鉄道等整備事業費補助監査</p> <p>2人 1事業者 @ 4,080円 8 ( 8)</p> <p>( f ) 幹線鉄道等活性化事業費補助監査 451 ( 320)</p>																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( i ) 大阪外環状線分 2人 1箇所 (42,800) @ 39,100円 78( 86)
						( i i ) 鹿児島線分 2人 1箇所 (80,800) @ 53,300円 107( 162)
						( i i i ) 総合連携計画分 2人 2事業者 @ 38,100円 152( 0)
						( i v ) 札沼線分 2人 1箇所 @ 54,300円 109( 0)
						( v ) 隅田川駅分 2人 1箇所 @ 2,380円 5( 0)
						( v i ) 北勢線分 0( 72)
						( g ) 鉄道駅総合改善事業費補助監査 101( 101)
						( i ) 京急鎌田駅分 2人 1箇所 @ 2,900円 6( 6)
						( i i ) 日暮里駅、江古田駅、野方駅、椎名町駅分 2人 1箇所 (3,460) @ 3,490円 7( 7)
						( i i i ) 西宮北口駅分 2人 1箇所 @ 44,240円 88( 88)
						( 口 ) 鉄道軌道監督業務等 735( 878)
						( イ ) 業務会計監査 2人 2回 (57,500) @ 50,300円 201( 230)
						( 口 ) 新型車両調査監督 2人 2回 (69,500) @ 62,300円 249( 278)
						( 八 ) 索道技術管理者研修指導 1人 8箇所 (46,200) @ 35,600円 285( 370)
						( 2 ) 動力車操縦者試験 養成機関監査及び調査 2人 (8) 9ヶ所 / 3年 (71,850) @ 61,800円 371( 383)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,331	3,541		210	1. 印刷製本費 1,817( 1,607)
						( 1 ) 鉄道軌道監督業務等 業務資料作成費 881( 671)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 民鉄要覧 145部 @ (3,030) 4,410円 × 1.05 671( 461)
						(ロ) 鉄道抵当法関係事務 官報公告料(鉄道財団設定、抹消公告) 10件 @ 20,000円 × 1.05 210( 210)
						(2) 動力車操縦者試験 (イ) 学科試験問題用紙 5,000部 @ 75円 × 1.05 394( 394)
						(ロ) 適性検査試験用紙 500枚 @ 80円 × 1.05 42( 42)
						(ハ) 受験票 300枚 @ 15円 × 1.05 5( 5)
						(ニ) 免許証 3,000枚 @ 150円 × 1.05 473( 473)
						(ホ) 運転免許原簿用紙 3,000枚 @ 7円 × 1.05 22( 22)
						2. 通信運搬費 動力車操縦者試験 普通小包 1梱包 9局 2回 @ 1,250円 23( 23)
						3. 雑役務費 (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 (イ) 電子ファイル化経費 9,000枚 @ 180円 × 1.05 1,701( 1,701)
						計 3,541( 3,331)
	015 鉄道施設防災対策の策定					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0)( 455) ( 712)( 718) 0 558 354 712 718
	95016-2122-08-2010 職員旅費	728	613		115	1. 検査及び監督等旅費 (1) 防災対策策定指導等旅費 2人 8ヶ所 @ (45,500) 38,300円 613( 728)
	020 鉄道公害防止対策					環 A17 環 A12 環 A14 環 A13 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0)( 1,419) ( 1,171)( 1,066) 0 1,534 1,539 1,171 1,066
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,308	1,131		177	1. 検査及び監督等旅費 1,131( 1,308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 特例業務等監理業務				(1) 鉄道業の車両工場等の公害防止対策 (イ) 鉄道業車両工場等実態調査及び水質汚染防止対策 2人 3ヶ所 (57,500) @ 50,300円 302( 345) (2) 新幹線鉄道の騒音振動防止対策実態調査 2人 6地区 (57,500) @ 51,000円 612( 690) (3) 特定科学物質(PCB)取扱事業所立入検査 2人 9地区 / 3年 (45,500) @ 36,100円 217( 273) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0) ( 3,290) ( 1,409) ( 871) 0 3,953 1,834 1,409 871 (要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	279	294	15	1. 会議等出席旅費 (1) 整備新幹線建設に係る並行在来線協議業務旅費 (イ) 代替輸送協議会出席旅費 294( 279) (北陸) 2人 1カ所 2回 @ 34,400円 138( 0) (北海道・東北) 2人 2カ所 1回 @ 38,950円 156( 279) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0) ( 564) ( 659) ( 668) 0 684 550 659 668 (要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。
	030 鉄道施設保安対策等	913	875	38	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	320	388	68	(環 A11) 1. 講演等謝金 (1) 認定事業者の管理者研修等 388( 320) (イ) 安全統括管理者会議講師謝金 2人 3日 4時間 (3) (8,910) @ 8,100円 194( 160) (ロ) 業務統括管理者会議講師謝金 2人 3日 4時間 (3) (8,910) @ 8,100円 194( 160)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	593	487	106	(環 A11) 1. 検査及び監督等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						陸運器機製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費
	035 鉄道の基準等の制定	1,370	2,602		1,232	<p style="text-align: right;">(59,300) @ 48,700円</p> <p style="text-align: center;">2人 5局 487( 593)</p> <p style="text-align: center;">16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 955 ) ( 1,362 ) ( 1,362 ) 0 0 1,156 1,360 1,362 1,362</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。</p> <p>これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要求するものである。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	910	1,505		595	<p>1. 会議等出席謝金 1,505( 910)</p> <p>( 1 ) 鉄道技術基準検討調査謝金 901( 910)</p> <p>委員長 114( 642)</p> <p style="text-align: right;">(6) 2人 2回 3H 0テ-マ @ 9,500円</p> <p>委員 787( 268)</p> <p style="text-align: right;">( 3 ) 16人 2回 3H 0テ-マ @ 8,200円</p> <p>( 2 ) 技術基準検討委員会謝金 604( 0)</p> <p>委員長</p> <p style="text-align: right;">2人 1回 2日 @ 19,000円</p> <p>委員 76( 0)</p> <p style="text-align: right;">16人 1回 2日 @ 16,500円</p> <p>528( 0)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	460	402		58	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>( 1 ) 鉄道技術整備実態調査旅費</p> <p style="text-align: right;">(57,500) @ 50,300円</p> <p>2人 4ヶ所 402( 460)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	695		695	<p>1. 会議等出席旅費 695( 0)</p> <p>( 1 ) 技術基準検討委員会出席旅費</p> <p style="text-align: right;">@ 860円</p> <p>18人 2回 31( 0)</p> <p>( 2 ) 技術基準検討委員会出席現地打合せ旅費</p> <p style="text-align: right;">@ 36,900円</p> <p>18人 1回 664( 0)</p>
	045 経営健全化促進対策	1,076	1,025		51	<p style="text-align: center;">16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 5,681 ) ( 1,453 ) ( 1,021 ) 0 0 5,780 1,709 1,453 1,021</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証</p>

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>851</td> <td>860</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>851</td> <td>860</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	851	860	9	計	851	860	9
区 分	前 年 度 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
雑 役 務 費	851	860	9															
計	851	860	9															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	225	165		60	1. 会議等出席旅費 (1) 経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費 2人 (3) 2ヶ所 (37,433) @ 41,250円 165( 225)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	851	860		9	雑役務費 経営健全化促進対策分析調査 経営健全化促進対策事務費 860( 851)												
050	鉄道技術開発等に対する研究開発評価	2,265	2,935		670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 2,120 ) ( 2,526 )</td> <td>( 1,711 ) ( 1,711 )</td> <td>( 1,713 ) ( 1,713 )</td> <td>( 2,455 ) ( 2,455 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している軌間可変電車について、外部評価を行うため必要な経費である。</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 2,120 ) ( 2,526 )	( 1,711 ) ( 1,711 )	( 1,713 ) ( 1,713 )	( 2,455 ) ( 2,455 )
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 2,120 ) ( 2,526 )	( 1,711 ) ( 1,711 )	( 1,713 ) ( 1,713 )	( 2,455 ) ( 2,455 )													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,604	1,654		50	1. 会議等出席謝金 1,654( 1,604) (1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 724( 882) 委員長 1人 3回 3H @ 8,400円 76( 0) 委員 (11) 10人 3回 3H @ 7,200円 (8,910) 648( 882) (2) 鉄道技術開発課題評価委員会謝金 400( 303) 委員長 (2) 1人 3回 3H @ 8,400円 (7,440) 76( 89) 委員 (4) 5人 3回 3H @ 7,200円 (8,910) 324( 214) (3) 軌間可変技術評価委員会 530( 419) 委員長 1人 (2) 3回 3H @ 8,400円 (7,440) 76( 45)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員
						7人 (2) 3回 3H (8,910) @ 7,200円
	95016-2122-08-2010 職員旅費	171	450		279	1. 会議等出席旅費 450( 171)
						(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会現地調査旅費 178( 5)
						(大月)
						1人 1回 (5,420) @ 4,800円 5( 5)
						(大月)
						3人 1回 @ 4,420円 13( 0)
						(東京～京都)
						1人 2回 @ 34,100円 68( 0)
						(東京～九州)
						1人 2回 @ 38,400円 77( 0)
						(東京)
						1人 18回 @ 860円 15( 0)
						(2) 軌間可変技術評価委員会現地調査旅費 248( 162)
						(北九州)
						1人 1回 @ 43,600円 44( 0)
						(北九州)
						3人 1回 @ 42,400円 127( 0)
						(新潟)
						1人 2回 @ 24,100円 48( 0)
						(筑波)
						2人 2回 @ 5,060円 20( 0)
						(東京)
						1人 10回 @ 860円 9( 0)
						(八代) 0( 162)
						(3) 鉄道技術開発評価委員会現地調査旅費 24( 4)
						(国立)
						1人 1回 @ 3,680円 4( 4)
						(国立)
						3人 1回 @ 3,280円 10( 0)
						(東京)
						1人 12回 @ 860円 10( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	490	831		341	1. 会議等出席旅費 831( 490)
						(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会現地調査旅費 311( 61)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(大月)
					(11) 9人 1回 (5,500) @ 4,820円 43( 61)
					(京都~大月) 1人 1回 @ 45,460円 45( 0)
					(福岡~大月) 1人 1回 @ 62,880円 63( 0)
					(東京) 9人 2回 @ 860円 15( 0)
					(京都~東京) 1人 2回 @ 34,100円 68( 0)
					(福岡~東京) 1人 2回 @ 38,400円 77( 0)
					(2) 軌間可変技術評価委員会現地調査旅費 488( 407)
					(筑波~東京) 2人 2回 @ 5,060円 20( 20)
					(新潟~東京) 1人 2回 @ 24,100円 48( 0)
					(東京) 5人 2回 @ 860円 9( 0)
					(東京~北九州) 5人 1回 @ 44,800円 224( 0)
					(筑波~北九州) 2人 1回 @ 49,860円 100( 0)
					(新潟~北九州) 1人 1回 @ 86,520円 87( 0)
					(金沢~東京) 0( 51)
					(新潟~八代) 0( 84)
					(東京~八代) 0( 252)
					(3) 鉄道技術開発評価委員会現地調査旅費 32( 22)
					(国立) 6人 1回 @ 3,680円 22( 22)
					(東京) 6人 2回 @ 860円 10( 0)
070	鉄道貨物輸送へのモーダ ルシフト推進	2,531	2,350	181	環 A11 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
							平成17年4月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCo2排出削減量約90万tの目標(京都議定書目標達成計画)達成のため、極めて重要な役割を担っていることから、2010年までの短期間のうちに強ちに普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要があり、そのために、エコレールマーク推進委員会を立ち上げるなど、所要の検討を実施する。																				
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>105</td> <td>53</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,439</td> <td>1,418</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>368</td> <td>368</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,912</td> <td>1,839</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	105	53	52	印 刷 製 本 費	1,439	1,418	21	借 料 及 び 損 料	368	368	0	計	1,912	1,839	73
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																								
消 耗 品 費	105	53	52																								
印 刷 製 本 費	1,439	1,418	21																								
借 料 及 び 損 料	368	368	0																								
計	1,912	1,839	73																								
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	140	126			14	1. 会議等出席謝金 (1) エコレールマーク推進委員会(仮称)委員謝金 126( 140) (イ) 大学教授級 7人 1回 2H @ 8,100円 (8,910) 113( 125) (ロ) 大学准教授級 1人 1回 2H @ 6,300円 (7,440) 13( 15)																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	378	306			72	1. 会議等出席旅費 (1) 地方経済団体連絡会(仮称)会議旅費 1人 1回 8局 @ 38,300円 (47,300) 306( 378)																				
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	101	79			22	1. 会議等出席旅費 エコレールマーク推進委員会(仮称)委員旅費 2人 1回 @ 39,500円 (50,300) 79( 101)																				
95016-2123-09-1010	庁 費	1,912	1,839			73	1. 消耗品費 エコレールマーク推進経費 キャンペーンツール作成費 (1,000) 500個 @ 100円 1.05 53( 105) 2. 印刷製本費 エコレールマーク推進経費 広報資料作成費 1,418( 1,439) (1) ポスター等 3,000部 @ 450円 1.05 1,418( 1,418) (2) パンフレット等 0( 21)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 鉄軌道のテロ対策					3. 借料及び損料 エコレールマーク推進経費 イベント参加経費 ブース借料 1個(3.3m×3.3m) @350,000円 ×1.05 368( 368) 計 1,839( 1,912) (要 求 要 旨) 鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	652	677		25	1. 会議等出席旅費 677( 652) ( 1 ) テロ対策の推進及び調査旅費 209( 352) (2) 1人 1回 2ヶ所 (51,754) @ 50,300円 101( 207) 1人 1回 2ヶ所 (72,302) @ 53,900円 108( 145) ( 2 ) 鉄道テロ対策セミナー旅費 468( 300) 北信地区 2人 2回 1ヶ所 @ 23,200円 93( 0) 中国地区 2人 2回 1ヶ所 @ 41,200円 165( 0) 四国地区 2人 2回 1ヶ所 @ 41,600円 166( 0) 沖縄地区 1人 1回 1ヶ所 @ 44,200円 44( 0) 関東地区 0( 59) 中部地区 0( 21) 近畿地区 0( 220)
	090 海外における危機管理に関する調査					(要 求 要 旨) 海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	2,056	1,103		953	1. 会議等出席旅費 海外における鉄道のテロ対策調査旅費 1,103( 2,056) 1. マドリッド 0( 0) 区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支 度 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円 指 5 丙 1 甲 4 マドリッド 0 8 426,000 35,500 75,200 0 4,360 0円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																	
							0	5	426,000	29,800	64,400	0	4,360	0円										
							2. ロンドン																	
							1,103千円																	
							1,103( 0)																	
							区	分	人	数	級	運	賃	日	当	宿	泊	料	支	度	料	雑	費	計
									人				円		円		円		円		円			
							指 5 丙 1 指 4																	
							ロ	ン	ド	ン	1	8	426,000	40,500	90,000	0	4,360	560,860円						
											1	5	426,000	34,800	77,200	0	4,360	542,360円						
							3. パリ他																	
							0( 2,056)																	
110	都市鉄道の利便増進事業 の推進						1. 会議等出席旅費																	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	182	158			24	( 1 ) 都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費																	
							2人	2箇所	(45,500) @39,600円															
							158( 182)																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	国土交通本省一般行政共通経費						
005	自動車交通局一般行政共通経費	34,107	45,256			11,149	
95016-2122-08-2010	職員旅費	194	525			331	
							会議等出席旅費 (3) 10人 (64,700) 852,500円 525( 194)
95016-2123-09-1010	庁費	33,913	44,731			10,818	
							1. 備品費 122( 141)
							2. 消耗品費 19,841( 10,753)
							3. 印刷製本費 621( 410)
							4. 通信運搬費 794( 0)
							5. 借料及び損料 14,557( 20,161)
							6. 賃金 8,040( 2,448)
							7. 雑役務費 756( 0)
							計 44,731( 33,913)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	自動車交通局一般行政経費		14,232	13,006		1,226	
001	自動車交通局事務処理経費		13,596	11,790		1,806	
05	旅客自動車運送事業対策等		1,148	1,258		110	
95016-2129-06-0110	諸謝金		36	36		0	会議等出席謝金
95016-2122-08-2010	職員旅費		92	214		122	道路運送法制度運用検討会謝金 2人 2時間 2回 @4,520円 36( 36) 検査及び監督等旅費 214( 92)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		46	36		10	1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 1人 1回 (46,200) @35,600円 36( 46) 2. 旅客自動車運送事業実態調査旅費 (1) (46,200) 1人 5回 @35,600円 178( 46)
95016-2123-09-1010	庁費		974	972		2	現地調査等旅費 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 1回 (46,200) @35,600円 36( 46)
10	貨物自動車運送事業対策		494	458		36	雑役務費 経営指標等作成事務請負等経費 972( 974)
95016-2129-06-0110	諸謝金		62	62		0	講演等謝金 貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金 1人 3時間 46県 1回 / 10年 @4,520円 62( 62)
95016-2122-08-2010	職員旅費		214	214		0	会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 1人 1回 (37) 46県 1回/10年 (45,500) @38,300円 176( 168)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		218	182		36	検査及び監督等旅費 貨物自動車運送事業監査指導旅費 輸送関連施設建設運営指導旅費 1人 10箇所 1回/10年 (45,500) @38,300円 38( 46) 計 214( 214) 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 1人 1回 46県 1回 / 10年 (47,300) @39,500円 182( 218)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
15	自動車保安対策	11,954	10,074			1,880			
95016-2129-06-0110	諸謝金	2,347	3,308			961	作業協力等謝金 自動車整備士技能検定試験問題作成謝金 10人 3種目 (4) (4) (4,890) 3.5時間 5回 @6,300 3,308( 2,347)		
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,192	2,124			932	1. 会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 技能検定試験(実技)指導旅費 2人 1回 2局 (47,300) @35,600円 142( 189) 2. 検査及び監督等旅費 1,982( 1,003) 自動車整備士技能検定試験旅費 技能検定試験(実技)立会旅費 2人 1回 (1) 2局 (47,300) @35,600円 142( 95) 放射性物質運搬安全対策費旅費 1,840( 908) (1) 使用済燃料運搬安全対策旅費 785( 312) 青森 1人 (7) 16回 (44,540) @43,620円 698( 312) 2人 1回 @43,620円 87( 0) (2) 六フッ化ウラン運搬安全確認旅費 254( 21) (イ) 青森 1人 3回 @43,620円 131( 0) 2人 1回 @43,620円 87( 0) (ロ) 大井 1人 (10) 17回 @ 2,120円 36( 21) (3) その他放射性物質等運搬安全確認旅費 582( 375) (イ) 北海道 1人 1回 (75,600) @43,400円 43( 76) (ロ) 浜岡 1人 1回 (26,560) @26,300円 26( 27) 2人 1回 @26,300円 53( 0) (ハ) 敦賀 1人 (2) 6回 (41,060) @38,700円 232( 82)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)茨城 1人 6回 (3) (22,240) @24,440円 147( 67)
						(ホ)大阪 1人 1回 (41,700) @39,100円 39( 42)
						(ハ)福岡 1人 1回 (81,343) @42,400円 42( 81)
						(4)放射性物質等運搬事業者安全指導旅費 219( 200)
						(イ)新潟 (1) 2人 1回 (34,700) @25,400円 51( 35)
						(ロ)島根 1人 1回 (50,120) @46,700円 47( 50)
						(ハ)岩手 1人 1回 (41,880) @31,800円 32( 42)
						(二)福井 1人 1回 (41,060) @38,700円 39( 41)
						(ホ)福島 1人 (1) 2回 (31,600) @25,000円 50( 32)
						計 2,124( 1,192)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	181	199		18	会議等出席旅費
						自動車整備士技能検定専門委員会旅費
						(4) (2) (22,650) 2人 3回 @33,200円 199( 181)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,234	4,443		3,791	1.消耗品費
						放射性物質運搬安全対策事務費 120( 33)
						2.印刷製本費
						自動車整備士技能検定試験事務費 2,335( 2,470)
						3.雑役務費 1,988( 5,731)
						(1)自動車整備士技能検定試験事務費 588( 586)
						(2)定期点検整備の普及促進対策事務費 0( 4,042)
						(3)危険物輸送実態調査事務費 1,400( 1,103)
						計 4,443( 8,234)
	020 放射線障害防止法の施行等					(要 求 要 旨)
						放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査
	95016-2122-08-2010 職員旅費	636	1,216		580	検査及び監督等旅費 1,216( 636)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 運搬安全確認旅費 874( 400) (1) 関 東 89( 44) (20) 1人 39件 @ 2,180円 85( 44) 2人 1件 @ 2,180円 4( 0) (2) 青 森 785( 356) ( 8) (44,540) 1人 16件 @ 43,620円 698( 356) 2人 1件 @ 43,620円 87( 0) 2. 運搬事業者等立入検査旅費 342( 236) (1) 関 東 (100) 1人 160事業者 / 5年 1事業者 @ 2,180円 70( 44) (2) 青 森 (17) (56,540) 1人 35事業者 / 5年 1事業者 @ 38,900円 272( 192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	放射性物質等の自動車輸 送に係る国際基準に関す る調査	3,089	3,702			613	(要 求 要 旨) 放射性物質等の自動車輸送については、国際原子力機関( I A E A )が定める I A E A放射性物質安全輸送規則( I A E A輸送規則)に準拠して、国内規制を定め安全性の確保を図っている。 I A E Aでは、輸送規則を2年ごとに改訂を行うこととしているため、今後の I A E A輸送規則の改訂を国内規制へ円滑に取入れるため、I A E A輸送規則の動向に係る調査及び国内規制との相違点等に係る整理を行う目的で調査する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	446	432			14	会議等出席謝金 委員謝金
							10人 3回 2時間 (7,440) @ 7,200円 432( 446)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	89	117			28	現地調査等旅費
							実態等調査旅費 1人 (2) 3回 (44,540) @38,900円 117( 89)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	89	117			28	現地調査等旅費
							実態等調査旅費 1人 (2) 3回 (44,540) @38,900円 117( 89)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,465	3,036			571	国際規則の取入れに関する調査事務費 雑役務費 3,036( 2,465)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
610	海事局 共通経費	84,462	85,206		744	
95016-2122-08-2010	職員旅費	460	402		58	1. 検査及び監督等旅費 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(共有船舶)の監査 (57,500) 2人 4地区 @50,300円 402( 460)
95016-2123-09-1010	庁費	84,002	84,804		802	1. 備品費 2,199( 0) 2. 消耗品費 17,498( 9,634) 3. 通信運搬費 1,852( 0) 4. 借料及び損料 19,477( 30,880) 5. 会議費 25( 0) 6. 賃金 39,096( 39,072) 7. 保険料 4,608( 4,416) 8. 職員厚生経費 49( 0) 計 84,804( 84,002)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	モーターボート競走監督						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	218	416			198	1. 会議等出席旅費 表彰式等出席旅費 55( 0) ( 1 ) 全日本選手権( S G ) 競走表彰式出席 1人 1カ所 @10,400円 10( 0) ( 2 ) 日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席 1人 1カ所 @44,800円 45( 0) 2. 検査及び監督等旅費 モーターボート競走指導監督旅費 361( 218) ( 1 ) モーターボート競走指導監督調査 競走場 1人 24カ所 (1/5) (45,500) 1/4 @36,900円 221( 218) ( 2 ) 場外発売場設置確認 1人 4カ所 @35,000円 140( 0) 計 416( 218)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾局一般行政に必要な経費		38,309	31,969		6,340	
005	港湾局一般行政共通経費						
95016-2123-09-1010	庁 費		28,436	28,811		375	(海 L00) (環 A13) 1. 備品費 0( 55) 2. 消耗品費 683( 621) 3. 印刷製本費 199( 0) 4. 通信運搬費 130( 118) 5. 借料及び損料 23,081( 23,081) 6. 賃金 3,258( 3,256) 7. 保険料 384( 368) 8. 会議費 57( 18) 9. 雑役務費 1,011( 919) 10. 職員厚生経費 4( 0) 11. 児童手当拠出金 4( 0) 計 28,811( 28,436)
007	港湾関係公共事業に対する会計検査院の实地検査立会に必要な経費						(要求要旨) 会計検査院の实地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職員旅費		596	527		69	1. 検査及び監督等旅費 (1) 港湾関係事業検査立会旅費 (イ) 直轄事業 1人 8局 (74,450) @ 65,850円 527( 596)
015	港湾管理行政の執行に必要な経費						(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第54条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該財産を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。国としては、当該財産が一般公衆の利用に供され、港湾施設として適切かつ効率的に活用されることが肝要であるが、港湾法の一部改正により、構造改革特別区域における埠頭施設の貸付けを全国展開するなど港湾管理を巡る状況は大きく変化している。国は当該財産の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者を指導しなければならない。このことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費等を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。
95016-2122-08-2010	職員旅費		518	462		56	1. 会議等出席旅費 港湾管理行政の執行に必要な旅費 462( 518) (イ) 港湾施設管理利用状況調査旅費 2人 1回 2地区 (46,600) @ 38,300円 154( 186) (ロ) 港湾運営協議会(課長級)参加旅費 4人 1回 1地区 (45,340) @ 39,700円 159( 181) (ハ) 港湾運営協議会参加旅費 (2) 4人 1回 1地区 (75,600) @ 37,300円 149( 151)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要経費					(要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化している。国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態を正確に把握し、港湾管理者等を適切に指導する必要がある。従って、公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等を行うために必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	354	306		48	1. 検査及び監督等旅費 公有水面埋立免許事務の実態調査及び指導等に必要経費  2人 1回 3港 (59,000) @ 51,020円 306( 354)  16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 572) ( 522) ( 291) ( 176) 695 599 722 291 176
033	環境影響評価実施に伴う指導等に必要経費					(要求要旨) 公有水面の埋立て及び干拓の実施にあたっては、「環境影響評価法」(平成9年6月13日法律第81号)に基づき定められた「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査及び予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成10年6月12日農林水産・運輸・建設省令第1号)に従って環境影響評価を行い、自然環境の保全に努めることが義務づけられているところである。環境影響評価の審査を適切に円滑に遂行していくためには、国として免許権者である港湾管理者に対し、十分な指導・普及を行っていくことが必要なことから、本経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	182	185		3	1. 検査及び監督等旅費 環境影響評価実施指導等旅費  1人 (3) 4地区 (60,790) @ 46,160円 185( 182)
035	外貿埠頭公団業務承継法人、埠頭公社及びフェリー公社並びに指定会社の指導監督に必要経費					(要求要旨) 外貿埠頭公社及びフェリー埠頭公社(以後、外貿埠頭公社等という)は外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設及び改良を行っており、このため国は、外貿埠頭公社等に対して無利子貸付等を行っている。また、外貿埠頭公社等は、港湾管理者が設立した財団法人で、国土交通大臣の設立許可を受けている公益法人であり、無利子貸付事業をはじめとする、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、国土交通大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則に基づき公益法人の監督及び指導を行うものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	250	280		30	1. 検査及び監督等旅費  公益法人検査 2人 (3) 4地区 (41,620) @ 35,000円 280( 250)
040	港湾管理者財政の健全化対策に必要経費					(要求要旨) 最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、重要港湾に関して下記の事項を調査し、港湾管理者財政の健全化のあり方について方策を検討する。 港湾管理者財政の収支状況調査 港湾施設使用料等料金に関する調査 港湾施設整備に係る財源に関する調査
	95016-2122-08-2010 職員旅費	245	301		56	1. 会議等出席旅費 港湾管理者財政健全化のための調査旅費  (イ)室蘭市 0( 148) (ロ)高知県 0( 97) (ハ)秋田県 66( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1人 1回 @ 33,800円 34( 0) 1人 1回 @ 32,300円 32( 0) (二)新潟県 49( 0) 1人 1回 @ 25,400円 25( 0) 1人 1回 @ 23,900円 24( 0) (ホ)山口県 92( 0) 1人 1回 @ 46,800円 47( 0) 1人 1回 @ 45,300円 45( 0) (ハ)鳥取県 94( 0) 1人 1回 @ 47,700円 48( 0) 1人 1回 @ 46,200円 46( 0)
050	海域利用技術開発に必要な経費	852	707		145	(海 L00) (要求要旨) 我が国の経済社会活動は、港湾活動を始めとする海域利用と極めて密接な関わりがあり、港湾局は港湾を中心とした沿岸域の利用開発を推進してきているが、多様な海域利用要請に応えるための技術を開発するため、海域の有効利用、沖合人工島構想、新しい海洋構造物の開発などについて検討を重ね、最近では港湾におけるリサイクルの適用、新エネルギー、新素材・新材料など環境に関する問題についても検討を進めており、今後も環境関連の港湾技術や高効率性港湾技術等について検討を進めることとしている。なお、本調査の実施にあたっては関連する技術分野が多方面にわたることから、学識経験者及び専門家から構成される委員会に指導・助言を求め調査を進めていくものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	267	238		29	1. 会議等出席謝金 委員謝金 (5) (2) (3) (8,910) 2人 4回 4H @ 7,440円 238( 267)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	246	159		87	1. 会議等出席旅費 福岡 (81,900) @42,400円 2人 1回 85( 164) 名古屋 (36,460) @32,500円 2人 1回 65( 73) 横浜 @ 2,180円 2人 2回 9( 9)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	339	310		29	1. 会議等出席旅費 委員旅費 (5) (2) (33,900) 2人 4回 @38,800円 310( 339)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に 必要な経費					(環 A13) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)に基づき船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職員旅費	514	390		124	1. 検査及び監督等旅費 390( 514) (1) 民間廃油処理事業調査確認旅費 (イ) 事業開始時 1人 1地区 (45,500) @ 39,000円 39( 46) (2) 港湾管理者廃油処理施設に対する指導監督等 266( 223) (イ) 指導監督 1人 (2) 3地区 (41,900) @ 27,120円 81( 84) (ロ) 基礎調査 1人 (3) 4地区 (46,300) @ 46,240円 185( 139) (3) 登録確認機関調査確認旅費 85( 245) (イ) 札幌 (2) 1人 1箇所 1回 (75,600) @ 43,400円 43( 151) (ロ) 札幌 1人 1箇所 1回 @ 41,900円 42( 0) (ハ) 大阪 0( 86) (ニ) 久里浜 0( 8) (前年度限りの経費)
060	北東アジア港湾局長会議 に必要な経費					
95016-2123-09-1010	庁費	6,362	0		6,362	雑役務費 0( 6,362)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
	015 国際航空対策	1,221	943			278						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	555	444			111						
	95016-2123-09-1010 庁費	666	499			167						
							予算額	(1,119) 1,357	(1,219) 1,357	(1,173) 1,347	(1,221) 1,221	(1,221) 1,221
							会議等出席旅費					
							国際線スケジュール調整等旅費					
							1人 1回 8地区 @ (69,380) 55,500円				444(	555)
							1. 会議費					
							航空関係国際会議事務費					
							15人 2日 (4) 3回 @ 300円 1.05				28(	38)
							2. 雑役務費					
							航空関係国際会議事務費					
							通訳料					
							1人 2日 (4) 3回 @ 74,800円 1.05				471(	628)
							計				499(	666)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
771	北海道局一般行政に必要な経費	35,532	27,596		7,936																																																													
006	北海道局一般行政共通経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 9,072 ) 9,793</td> <td>( 9,239 ) 9,748</td> <td>( 27,539 ) 29,776</td> <td>( 37,631 ) 37,631</td> <td>( 29,008 ) 35,826</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 国土交通省北海道局の業務管理等において、共通に必要な経費を要求する。</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>( 9,072 ) 9,793</td> <td>( 9,239 ) 9,748</td> <td>( 27,539 ) 29,776</td> <td>37,631</td> <td>( 29,008 ) 35,826</td> </tr> </table> <p>(注) 上段( )書きは補正後予算額</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 9,072 ) 9,793	( 9,239 ) 9,748	( 27,539 ) 29,776	( 37,631 ) 37,631	( 29,008 ) 35,826	区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	庁 費	( 9,072 ) 9,793	( 9,239 ) 9,748	( 27,539 ) 29,776	37,631	( 29,008 ) 35,826																																				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																													
予 算 額	( 9,072 ) 9,793	( 9,239 ) 9,748	( 27,539 ) 29,776	( 37,631 ) 37,631	( 29,008 ) 35,826																																																													
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																													
庁 費	( 9,072 ) 9,793	( 9,239 ) 9,748	( 27,539 ) 29,776	37,631	( 29,008 ) 35,826																																																													
95016-2123-09-1010	庁 費	34,763	26,405		8,358	<table border="0"> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>354(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,097(</td> <td>12,437)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>178(</td> <td>184)</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>750(</td> <td>3,132)</td> </tr> <tr> <td>5. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,012(</td> <td>13,012)</td> </tr> <tr> <td>6. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>10)</td> </tr> <tr> <td>7. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,861(</td> <td>3,886)</td> </tr> <tr> <td>8. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>471(</td> <td>454)</td> </tr> <tr> <td>9. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>682(</td> <td>1,648)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26,405(</td> <td>34,763)</td> </tr> </table>	1. 備品費				354(	0)	2. 消耗品費				7,097(	12,437)	3. 印刷製本費				178(	184)	4. 通信運搬費				750(	3,132)	5. 借料及び損料				13,012(	13,012)	6. 会議費				0(	10)	7. 賃金				3,861(	3,886)	8. 保険料				471(	454)	9. 雑役務費				682(	1,648)	計				26,405(	34,763)
1. 備品費				354(	0)																																																													
2. 消耗品費				7,097(	12,437)																																																													
3. 印刷製本費				178(	184)																																																													
4. 通信運搬費				750(	3,132)																																																													
5. 借料及び損料				13,012(	13,012)																																																													
6. 会議費				0(	10)																																																													
7. 賃金				3,861(	3,886)																																																													
8. 保険料				471(	454)																																																													
9. 雑役務費				682(	1,648)																																																													
計				26,405(	34,763)																																																													
011	北海道局一般行政事務処理経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 816 ) 1,021</td> <td>( 691 ) 864</td> <td>( 675 ) 777</td> <td>( 786 ) 786</td> <td>( 804 ) 804</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>( 816 ) 1,021</td> <td>( 691 ) 864</td> <td>( 675 ) 777</td> <td>786</td> <td>804</td> </tr> </table> <p>(注) 上段( )書きは補正後予算額</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 816 ) 1,021	( 691 ) 864	( 675 ) 777	( 786 ) 786	( 804 ) 804	区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	職 員 旅 費	( 816 ) 1,021	( 691 ) 864	( 675 ) 777	786	804																																				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																													
予 算 額	( 816 ) 1,021	( 691 ) 864	( 675 ) 777	( 786 ) 786	( 804 ) 804																																																													
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																													
職 員 旅 費	( 816 ) 1,021	( 691 ) 864	( 675 ) 777	786	804																																																													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	769	1,191		422	<table border="0"> <tr> <td>1. 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>787(</td> <td>280)</td> </tr> <tr> <td>(1) 労務管理旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>183(</td> <td>280)</td> </tr> <tr> <td>    労務管理担当者会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>        イ. 7～10級(東京～札幌3日間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>            (94,880)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>            @62,200円 1人 1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>62(</td> <td>95)</td> </tr> <tr> <td>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>            (63,480)</td> <td></td> <td>(23,600)</td> <td></td> <td>(94,880)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>            @40,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>@62,200円</td> <td></td> </tr> </table>	1. 会議等出席旅費				787(	280)	(1) 労務管理旅費				183(	280)	労務管理担当者会議出席旅費						イ. 7～10級(東京～札幌3日間)						(94,880)						@62,200円 1人 1回				62(	95)	(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)						(63,480)		(23,600)		(94,880)		@40,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円				@62,200円							
1. 会議等出席旅費				787(	280)																																																													
(1) 労務管理旅費				183(	280)																																																													
労務管理担当者会議出席旅費																																																																		
イ. 7～10級(東京～札幌3日間)																																																																		
(94,880)																																																																		
@62,200円 1人 1回				62(	95)																																																													
(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)																																																																		
(63,480)		(23,600)		(94,880)																																																														
@40,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円				@62,200円																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							指導監督旅費	121(	185)
							イ. 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)		
							(94,880)		
							⑥62,200円 1人 1回	62(	95)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)		
							(63,480)		
							④40,000円 + ⑦7,800円 + ⑩11,800円 + ②2,600円		
							(23,600)		
							(94,880)		
							⑥62,200円		
							口. 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)		
							(89,680)		
							⑥58,600円 1人 1回	59(	90)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)		
							(63,480)		
							④40,000円 + ⑥6,600円 + ⑩9,800円 + ②2,200円		
							(19,600)		
							(89,680)		
							⑥58,600円		
							(2) 事務打ち合わせ旅費	604(	0)
							7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)		
							⑥62,200円 1人 5回	311(	0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)		
							④40,000円 + ⑦7,800円 + ⑩11,800円 + ②2,600円		
							⑥62,200円		
							3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)		
							⑥58,600円 1人 5回	293(	0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)		
							④40,000円 + ⑥6,600円 + ⑩9,800円 + ②2,200円		
							⑥58,600円		
							2. 現地調査等旅費	404(	489)
							(1) 視察旅費	283(	304)
							北海道局長 (東京 ~ 帯広 3 日間)		
							(104,400)		
							⑦74,220円 2回	148(	209)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)		
							(68,800)		
							④48,920円 + ⑨9,000円 + ⑩13,300円 + ③3,000円		
							(23,600)		
							(104,400)		
							⑦74,220円		
							総務係長 (東京 ~ 帯広 3 日間)		
							(95,000) (1)		
							⑥67,520円 2回	135(	95)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)		
							(68,800)		
							④48,920円 + ⑥6,600円 + ⑩9,800円 + ②2,200円		
							(19,600)		
							(95,000)		
							⑥67,520円		
							(2) 開発事業進捗状況調査旅費	121(	185)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>7 ~ 10級(東京~札幌3日間)</p> <p>(94,880) @62,200円 1人 1回 62( 95)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (23,600) (94,880) @40,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円 @62,200円</p> <p>3 ~ 6級(東京~札幌3日間)</p> <p>(89,680) @58,600円 1人 1回 59( 90)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (19,600) (89,680) @40,000円 + @6,600円 + @9,800円 + @2,200円 @58,600円</p> <p>計 1,191( 769)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
2	10-95 民間資金等を活用した官 庁施設の運営に必要な経 費					20年度 予 算 額 ( 1,872,414) 1,872,414 決 算 額 1,004,853 差 引 額 867,561																												
	95016-2123-09-2842 民間資金等活用 事業運営費	1,737,177	1,601,940		135,237	P F I 事業関連運営費 1,601,940( 1,737,177)																												
3	25-95 審議会等に必要な経費	205,739	203,824		1,915	20年度 予 算 額 ( 188,122) 188,122 決 算 額 96,911 差 引 額 91,211																												
	121 社会資本整備審議会経費	52,821	52,746		75	1.総会 2.公共用地分科会 3.産業分科会 4.住宅地分科会 5.都市計画・歴史的風土分科会 6.河川分科会 7.道路分科会 8.建築分科会 9.計画部会 10.環境部会 11.技術部会																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>664</td> <td>132</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>90</td> <td>51</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>353</td> <td>361</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>696</td> <td>1,255</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,814</td> <td>1,799</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	11	0	11	印 刷 製 本 費	664	132	532	通 信 運 搬 費	90	51	39	会 議 費	353	361	8	雑 役 務 費	696	1,255	559	計	1,814	1,799	15
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
消 耗 品 費	11	0	11																															
印 刷 製 本 費	664	132	532																															
通 信 運 搬 費	90	51	39																															
会 議 費	353	361	8																															
雑 役 務 費	696	1,255	559																															
計	1,814	1,799	15																															
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	36,445	35,823		622																													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	48	0		48	会議等出席旅費 0( 48)																												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	14,514	15,124		610	会議等出席旅費 15,124( 14,514)																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,814	1,799		15	1.消耗品費 0( 11) 2.印刷製本費 132( 664)																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 通信運搬費 51( 90)
					4. 会議費 361( 353)
					5. 雑役務費 1,255( 696)
					計 1,799( 1,814)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	交通政策審議会に必要な 経費	40,406	38,571		1,835	( 要 求 要 旨 ) 「国土交通省設置法」第6条及び第14条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べること等のために必要な経費である。 1. 総会 2. 交通体系分科会 3. 港湾分科会 4. 海事分科会 5. 海事分科会(船員部会) 6. 観光分科会 7. 航空分科会 8. 気象分科会 9. 技術分科会 10. 陸上交通分科会
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	27,474	25,825		1,649	1. 総会 1,057( 3,825) 2. 分科会(あるいは部会) 24,768( 23,649) 計 25,825( 27,474)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	642	162		480	会議等出席謝金 交通政策審議会謝金 162( 642)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,170	653		517	会議等出席旅費 交通政策審議会旅費 653( 1,170) 1. 総会 119( 460) 2. 分科会(あるいは部会) 534( 710)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,353	7,339		986	会議等出席旅費 委員会出席旅費 7,339( 6,353) 1. 総会 190( 266) 2. 分科会(あるいは部会) 7,149( 6,087)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,767	4,592		175	印刷製本費 283( 569) 1. 総会 150( 41) 2. 分科会(あるいは部会) 133( 528) 会議費 549( 933) 1. 総会 19( 69) 2. 分科会(あるいは部会) 530( 864) 雑役務費 速記代 3,760( 3,265) 1. 総会 167( 251) 3. 分科会(あるいは部会) 3,593( 3,014) 計 4,592( 4,767)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	独立行政法人評価委員会 に必要な経費	30,724	30,806		82	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 26,014 ) ( 28,202 ) ( 19,678 ) ( 28,574 )  ( 27,935 29,327 28,631 30,342 28,574 )</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>独立行政法人に対する評価を行うため、独立行政法人通則法に基づき独立行政法人評価委員会が置かれて  いるところ、独立行政法人の平成21年度の業務実績評価等を行う。これにより、各独立行政法人の効  率的・効果的な運営の確保が期待できる。</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	18,774	18,835		61	<p>独立行政法人評価委員会委員手当</p> <p>18,835( 18,774)</p> <p>1. 総会 1,494( 1,264)</p> <p>2. 分科会 17,341( 16,684)</p> <p>3. その他 0( 826)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,756	1,773		17	<p>独立行政法人評価委員会職員旅費</p> <p>現地調査等旅費</p> <p>現地調査旅費 1,773( 1,756)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,038	4,043		5	<p>独立行政法人評価委員会委員等旅費</p> <p>4,043( 4,038)</p> <p>1. 会議等出席旅費 2,046( 2,247)</p> <p>委員会出席旅費 2,046( 1,832)</p> <p>その他 0( 415)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>現地調査旅費 1,997( 1,791)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,156	6,155		1	<p>印刷製本費</p> <p>独立行政法人評価委員会事務費</p> <p>671( 671)</p> <p>1. 総会 64( 64)</p> <p>2. 分科会 607( 607)</p> <p>会議費 701( 702)</p> <p>1. 総会 58( 59)</p> <p>2. 分科会 643( 643)</p> <p>雑役務費 4,783( 4,783)</p> <p>1. 総会 167( 167)</p> <p>2. 分科会 4,616( 4,365)</p> <p>3. その他 0( 251)</p> <p>計 6,155( 6,156)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	運輸審議会に必要な経費	17,798	17,720		78	
070	運輸審議会共通経費					
95016-2123-09-1010	庁費	1,621	1,531		90	1. 消耗品費
						図書等購入費 1式 (1,524) @1,324千円 1,324( 1,524)
						2. 印刷製本費 207( 97)
						半年報作成費 470部 2回 @210円 1.05 207( 0)
						四季報作成費 0( 97)
						計 1,531( 1,621)
620	運輸審議会経費	16,177	16,189		12	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平11.7.16 法律第100号)に定める運輸審議会の運営に必要な経費である。
95016-2111-05-0200	委員手当	11,316	11,641		325	1. 運輸審議会非常勤委員 4人 (97) 99回 @27,200円 10,771( 10,554)
						2. 運輸安全確保部会 (7) 8人 4回 @27,200円 870( 762)
						計 11,641( 11,316)
95016-2129-06-0110	諸謝金	89	71		18	会議等出席謝金 71( 89)
						1. 公聴会 28( 36)
						(1) 委員主宰公聴会 1人 1回 2H (8,910) @7,200円 14( 18)
						(2) 職員主宰公聴会 1人 1回 2H (8,910) @7,200円 14( 18)
						2. 意見聴取 1人 3回 2H (8,910) @7,200円 43( 53)
95016-2122-08-2010	職員旅費	957	835		122	会議等出席旅費 835( 957)
						1. 運輸審議会旅費 626( 718)
						(1) 公聴会調査旅費 1人 (2) 4回 (62,100) @53,900円 216( 124)
						(2) 公聴会出席旅費 410( 594)
						(イ) 委員主宰公聴会 A (3) 1人 1回 (62,100) @53,900円 54( 186)
						(ロ) 委員主宰公聴会 B (5) 3人 1回 (57,500) @50,300円 151( 288)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 職員主宰公聴会 A 1人 1回 (62,100) @53,900円 54( 62)
						(二) 職員主宰公聴会 B (1) 3人 1回 (57,500) @50,300円 151( 58)
						2. 運輸安全確保部会旅費 209( 239)
						(1) 運輸安全確保部会 A 1人 2回 (62,100) @53,900円 108( 124)
						(2) 運輸安全確保部会 B 1人 2回 (57,500) @50,300円 101( 115)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,389	1,256		133	会議等出席旅費 1,256( 1,389)
						1. 公聴会出席旅費 348( 415)
						(1) 委員主宰公聴会 A (4) 2人 1回 (70,400) @59,800円 120( 282)
						(2) 委員主宰公聴会 B (2) 4人 1回 (66,300) @57,000円 228( 133)
						2. 公聴会調査旅費 234( 207)
						(1) 調査 A 2人 1回 (70,400) @59,800円 120( 141)
						(2) 調査 B (1) 2人 1回 (66,300) @57,000円 114( 66)
						3. 運輸安全確保部会旅費 674( 767)
						(1) 運輸安全確保部会旅費 A 1人 2回 (70,400) @59,800円 120( 141)
						(2) 運輸安全確保部会旅費 B 2人 2回 (66,300) @57,000円 228( 265)
						(3) 運輸安全確保部会旅費 C 1人 (7) 8回 (51,500) @40,700円 326( 361)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	239	199		40	1. 公聴会 80( 96)
						(1) 委員主宰公聴会 1人 1回 (47,700) @39,500円 40( 48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	2,187	2,187	0	<p>(2) 職員主宰公聴会</p> <p>1人 1回 (47,700) @39,500円 40( 48)</p> <p>2. 意見聴取 1人 3回 (47,700) @ 39,500円 119( 143)</p> <p>計 199( 239)</p> <p>1. 運輸審議会費 1,468( 1,468)</p> <p>(1) 公聴会 1,071( 1,071)</p> <p>(イ) 資料作成費 853( 853)</p> <p>(a) 印刷製本費 16( 16)</p> <p>( ) 審理報告書作成費</p> <p>40部 50P 2回 @2.3円 1.05 10( 10)</p> <p>( ) 公聴会・速記録作成費</p> <p>25部 50P 2回 @ 2.3円 1.05 6( 6)</p> <p>(b) 雑役務費</p> <p>速記料</p> <p>20H @39,880円 1.05 837( 837)</p> <p>(口) 会議費</p> <p>22人 2回 2日 @ 300円 1.05 28( 28)</p> <p>(八) 会場借料</p> <p>2回 2日 @45,300円 1.05 190( 190)</p> <p>(2) 意見聴取 397( 397)</p> <p>(イ) 資料作成費 386( 386)</p> <p>(a) 印刷製本費</p> <p>意見聴取速記録作成費</p> <p>25部 50P 3回 @ 2.3円 1.05 9( 9)</p> <p>(b) 雑役務費</p> <p>速記料</p> <p>9H @39,880円 1.05 377( 377)</p> <p>(口) 会議費</p> <p>12人 3回 @ 300円 1.05 11( 11)</p> <p>2. 運輸安全確保部会費 719( 719)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>資料作成費 49( 49)</p> <p>(イ) 部会</p> <p>22部 150P 4回 @2.3円 1.05 32( 32)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 本会 18部 100P 4回 @2.3円 1.05 17( 17) (2) 雑役務費 速記料 4H 4回 @39,880円 1.05 670( 670) 計 2,187( 2,187)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
169	国土審議会経費	35,784	34,658			1,126	16年度 予 算 額 ( 31,992 ) ( 34,903 )	17年度 ( 31,309 ) ( 33,156 )	18年度 ( 33,451 ) ( 34,000 )	19年度 ( 33,831 ) ( 39,537 )	20年度 ( 33,335 ) ( 33,335 )	(要求要旨) 国土審議会は国土交通省設置法(平成11年法律第100号)により国土交通省におかれる付属機関であり、本経費はその運営のための経費である。	
事務事業別内訳表													
							区 分	委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	
							1. 国土審議会総合経費	8,005 ( 8,968 )	160 ( 160 )	4,333 ( 3,630 )	4,613 ( 4,307 )	17,111 ( 17,065 )	
							2. 土地政策分科会経費	4,442 ( 4,442 )		936 ( 936 )	1,258 ( 1,258 )	6,636 ( 6,636 )	
							3. 北海道開発分科会経費	1,806 ( 1,806 )		1,911 ( 2,148 )	846 ( 862 )	4,563 ( 4,816 )	
							4. 水資源開発分科会経費	1,801 ( 1,801 )		830 ( 1,014 )	716 ( 716 )	3,347 ( 3,531 )	
							5. 豪雪地帯対策分科会経費	177 ( 177 )		242 ( 100 )	101 ( 101 )	520 ( 378 )	
							6. 特殊土地帯対策分科会経費	422 ( 422 )		169 ( 195 )	55 ( 55 )	646 ( 672 )	
							7. 離島振興対策分科会経費	260 ( 781 )		1,086 ( 1,297 )	50 ( 151 )	1,396 ( 2,229 )	
							8. 山村振興対策分科会経費	285 ( 285 )		79 ( 97 )	75 ( 75 )	439 ( 457 )	
							計	17,198 ( 18,682 )	160 ( 160 )	9,586 ( 9,417 )	7,714 ( 7,525 )	34,658 ( 35,784 )	
95016-2111-05-0200	委員手当	18,682	17,198			1,484	16年度 予 算 額 ( 18,645 ) ( 18,645 )	17年度 ( 17,162 ) ( 17,162 )	18年度 ( 17,045 ) ( 17,045 )	19年度 ( 15,156 ) ( 20,862 )	20年度 ( 18,754 ) ( 18,754 )	1. 国土審議会総合経費 (1) 審議会 会 長 委 員 (2) 半島振興対策部会経費 委 員 専門委員 (3) 政策部会 部会	
										1人 2回 @23,400	47( 47 )		
										19人 2回 @20,200	768( 768 )		
											448( 224 )		
										4人 (1) 2回 @21,700	174( 87 )		
										7人 (1) 2回 @19,600	274( 137 )		
											3,761( 6,437 )		
											1,810( 3,186 )		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ. 委員 3人 4回 ②0,200	242(	364)
							口. 特別委員 20人 4回 ①9,600	1,568(	2,822)
							委員会 1,951(	3,251)	
							イ. 委員 (5) 3委員会 1人 5回 ②0,200	303(	505)
							口. 特別委員 (5) 3委員会 3人 5回 ①8,300	824(	1,373)
							ハ. 特別委員 (5) 3委員会 3人 5回 ①8,300	824(	1,373)
							(4) 首都圏整備部会 296(	445)	
							委員 (3) 1人 2回 ②0,200	40(	61)
							特別委員 (3) 7人 2回 ①8,300	256(	384)
							(5) 近畿圏整備部会 333(	500)	
							委員 (3) 1人 2回 ②0,200	40(	61)
							特別委員 (3) 8人 2回 ①8,300	293(	439)
							(6) 中部圏整備部会 329(	329)	
							専門委員 9人 2回 ①8,300	2,023(	0)
							(7) 広域自立・成長政策委員会 242(	0)	
							委員 2人 6回 ②0,200	353(	0)
							特別委員 3人 6回 ①9,600	110(	0)
							特別委員 1人 6回 ①8,300	1,318(	0)
							専門委員 12人 6回 ①8,300	0(	218)
							(8) 前年度限り 4,442(	4,442)	
							2. 土地政策分科会経費 (1) 分科会 689(	689)	
							会長 1人 2回 ②5,100	50(	50)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							委員	4人 2回 @20,200	162(	162)
							委員	11人 2回 @21,700	477(	477)
							(2)企画部会		870(	870)
							会長	1人 4回 @25,100	100(	100)
							委員	2人 4回 @20,200	162(	162)
							委員	7人 4回 @21,700	608(	608)
							(3)不動産鑑定評価部会		1,144(	1,144)
							会長	1人 4回 @23,400	94(	94)
							委員	13人 4回 @20,200	1,050(	1,050)
							(4)不動産鑑定評価部会	価格等調査に係るガイドライン検討委 員会		
							委員	8人 4回 @18,300	586(	586)
							(5)企画部会	国土調査のあり方に関する検討小委員会		
							委員	9人 7回 @18,300	1,153(	1,153)
							3.北海道開発分科会経費		1,806(	1,806)
							(1)分科会		414(	414)
							委員	3人 2回 @20,200	121(	121)
							特別委員	8人 2回 @18,300	293(	293)
							(2)部会		1,392(	1,392)
							委員	2人 5回 @20,200	202(	202)
							特別委員	2人 5回 @18,300	183(	183)
							専門委員	11人 5回 @18,300	1,007(	1,007)
							4.水資源開発分科会経費		1,801(	1,801)
							(1)分科会		219(	219)
							委員	2人 1回 @21,700	43(	43)
							特別委員	9人 1回 @19,600	176(	176)
							(2)部会		1,582(	1,582)
							委員	1人 7回 @21,700	152(	152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							特別委員	4人	6回	①19,600	470(	470)
							専門委員	7人	7回	①19,600	960(	960)
							5.豪雪地帯対策分科会経費					
							(1)分科会				177(	177)
							会長	1人	1回	②25,100	25(	25)
							委員	7人	1回	②21,700	152(	152)
							6.特殊土地帯対策分科会経費				422(	422)
							(1)分科会				242(	242)
							会長	1人	1回	②25,100	25(	25)
							委員	10人	1回	②21,700	217(	217)
							(2)専門部会				180(	180)
							特別委員	2人	1回	②21,700	43(	43)
							専門委員	7人	1回	①19,600	137(	137)
							7.離島振興対策分科会経費				260(	781)
							(1)分科会					
							特別委員	9人	1回	③21,700	195(	586)
							(2)その他(現地調査)	3人	1回	③21,700	65(	195)
							8.山村振興対策分科会経費					
							(1)分科会				285(	285)
							会長	1人	1回	②25,100	25(	25)
							委員	12人	1回	②21,700	260(	260)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	160	160			0						
								16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予算額	(310)( 387)	(280)( 350)	(288)( 332)	(320)( 320)	(213) 213)
							1.国土審議会総合経費					
							会議等出席旅費				160(	160)
							(5)近畿圏整備部会 部会出席旅費				89(	89)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級 大阪 日帰り 1人 1回 @30,100 30( 30) 6～3級 大阪 日帰り 2人 1回 @29,700 59( 59) (6) 中部圏整備部会 部会出席旅費 71( 71) 10～7級 名古屋 日帰り 1人 1回 @23,760 24( 24) 6～3級 名古屋 日帰り 2人 1回 @23,360 47( 47)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,417	9,586		169	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 7,248) ( 7,110) ( 10,741) ( 9,544) ( 7,464) ( 9,060) ( 8,887) ( 10,741) ( 9,544) ( 7,464)
						1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 4,333( 3,630) (1) 審議会 出席旅費 イ. 全国平均 日帰り 5人 2回 @33,900 339( 339) (2) 半島振興対策部会経費 部会出席旅費 イ. 全国平均 1泊2日 4人 2回 (1) (46,300) @39,500 316( 185)
						(3) 政策部会 1,831( 2,712) 部会出席旅費 イ. 全国平均 日帰り (5) (6) 6人 4回 @33,900 814( 1,017) 委員会出席旅費 イ. 全国平均 日帰り 2人 5回 @33,900 (5) 3委員会 1,017( 1,695)
						(4) 首都圏整備部会 部会出席旅費 イ. 大学教授級 関東ブロック内 日帰り @7,830 6人 (3) 2回 94( 141)
						(5) 近畿圏整備部会 部会出席旅費



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 1,911( 2,148)
						(1) 分科会出席経費
						北海道 - 東京 (4) (76,700) 5人 2回 @54,600 546( 614)
						(2) 部会出席経費
						北海道 - 東京 (4) (76,700) 5人 5回 @54,600 1,365( 1,534)
						4. 水資源開発分科会経費
						会議等出席旅費 830( 1,014)
						(1) 分科会出席旅費 3人 1回 (48,300) @39,500 119( 145)
						(2) 部会出席旅費 3人 6回 (48,300) @39,500 711( 869)
						5. 豪雪地帯対策分科会経費
						会議等出席旅費
						(1) 分科会出席旅費
						委員 242( 100)
						イ. 全国平均 1泊2日 (2) (48,300) 6人 1回 @39,500 237( 97)
						ロ. 関東ブロック 1泊2日 (1) 2人 1回 @2,600 5( 3)
						6. 特殊土地帯対策分科会経費
						会議等出席旅費
						(1) 分科会出席旅費 169( 195)
						全国平均 1泊2日 (48,300) 3人 1回 @39,500 119( 145)
						関東ブロック 1泊2日 (24,830) 2人 1回 @24,800 50( 50)
						7. 離島振興対策分科会経費
						会議等出席旅費 1,086( 1,297)
						(1) 分科会出席旅費
						全国平均 1泊2日 (3) (48,300) 5人 1回 @39,500 198( 725)
						(2) その他(現地調査) 888( 572)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							沖島(滋賀県) 10級~7級 1泊2日 3人 1回 @42,800 128( 128) 豊島(広島県) 10級~7級 1泊2日 3人 1回 @51,740 155( 155) 鷹島(長崎県) 10級~7級 1泊2日 3人 1回 @96,460 289( 289) 鷹島(長崎県) 10級~7級 2泊3日 3人 1回 @105,200 316( 0)
							8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席旅費 (1) 分科会出席旅費 全国平均 1泊2日 2人 1回 (48,300) @39,500 79( 97)
95016-2123-09-1010	庁 費	7,525	7,714		189		16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 5,789) ( 6,757) ( 5,377) ( 8,811) ( 6,904) ( 6,811) ( 6,757) ( 5,882) ( 8,811) ( 6,904)
							1. 国土審議会総合経費 4,613( 4,307) (1) 審議会 503( 503) 印刷製本費 議事録 60部 2回 @1,490 1.05 188( 188) 借料及び損料 会場借料 2回 @45,300 91( 91) 会議費 90人 2回 @300 1.05 57( 57) 雑役務費 速記料 2時間 2回 @39,880 1.05 167( 167) (2) 半島振興対策部会経費 475( 307) 印刷製本費 計画書等 55部 @2,400 1.05 139( 139) 借料及び損料 部会会場借料 (1) 2回 @30,048 60( 30) 会議費 39人 (1) 2回 @300 1.05 25( 12) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							速記料 (1) 3時間 2回 @39,880 1.05	251(	126)
							(3) 政策部会 印刷製本費	937(	1,155)
							議事録 (6) 60部 4回 @1,490 1.05	375(	563)
							借料及び損料		
							部会会場借料 (6) 4回 @28,450	114(	171)
							会議費 (6) 90人 4回 @300 1.05	113(	170)
							雑役務費		
							速記料 (1) (6) 2時間 4回 @39,880 1.05	335(	251)
							(4) 首都圏整備部会 印刷製本費	777(	774)
							イ. 委員会報告書 (1,020) 300部 @1,030 1.05	324(	321)
							ロ. 部会資料 借料及び損料	170(	170)
							部会会場借料 2回 @45,300	91(	91)
							会議費 40人 2回 @300 1.05	25(	25)
							雑役務費		
							速記料 2時間 2回 @39,880 1.05	167(	167)
							(5) 近畿圏整備部会 印刷製本費	674(	667)
							イ. 委員会報告書 (200) (1,020) 204部 @1,030 1.05	221(	214)
							ロ. 部会資料 借料及び損料	170(	170)
							部会会場借料 2回 @45,300	91(	91)
							会議費 40人 2回 @300 1.05	25(	25)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							雑役務費		
							速記料	2時間 2回 @39,880 1.05	167( 167)
							(6) 中部圏整備部会		669( 667)
							印刷製本費		386( 384)
							イ. 委員会報告書	(1,020) 200部 @1,030 1.05	216( 214)
							ロ. 部会資料	150部 @540 2回 1.05	170( 170)
							借料及び損料		
							部会会場借料	2回 @45,300	91( 91)
							会議費	40人 2回 @300 1.05	25( 25)
							雑役務費		
							速記料	2時間 2回 @39,880 1.05	167( 167)
							(7) 広域自立・成長政策委員会		578( 0)
							会議費	40人 6回 @300 1.05	76( 0)
							雑役務費(速記料)	2時間 6回 @39,880 1.05	502( 0)
							(8) 前年度限り		0( 234)
							印刷製本費		0( 94)
							借料及び損料		0( 28)
							会議費		0( 28)
							雑役務費		0( 84)
							2. 土地政策分科会経費		1,258( 1,258)
							(1) 借料及び損料		
							会場借料		119( 119)
							イ. 分科会	2回 @28,450	57( 57)
							ロ. 部会	4回 @15,410	62( 62)
							(2) 会議費		71( 71)
							分科会	16人 2回 @300 1.05	10( 10)
							企画部会	10人 4回 @300 1.05	13( 13)
							不動産鑑定評価部会	14人 4回 @300 1.05	18( 18)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					不動産鑑定評価部会 価格等調査に係るガイドライン検討委員会 8人 4回 @300 1.05 10( 10)
					企画部会 国土調査のあり方に関する検討小委員会 9人 7回 @300 1.05 20( 20)
					(3) 雑役務費 速記料 1.5時間 17回 @39,880 1人 1.05 1,068( 1,068)
					3. 北海道開発分科会経費 846( 862)
					(1) 印刷製本費 196( 190)
					イ. 分科会 (36) 37冊 2回 @780 1.05 61( 59)
					口. 部会 (32) 33冊 5回 @780 1.05 135( 131)
					(2) 会議費 64( 63)
					分科会 31人 2回 @300 1.05 20( 20)
					部会 (27) 28人 5回 @300 1.05 44( 43)
					(3) 雑役務費 速記料 586( 586)
					分科会 2時間 2回 @39,880 1.05 167( 167)
					部会 2時間 5回 @39,880 1.05 419( 419)
					(4) 前年度限り 通信運搬費 0( 23)
					4. 水資源開発分科会経費 716( 716)
					(1) 通信運搬費 郵送料 9( 9)
					イ. 分科会 1回 @80 15ヶ所 1( 1)
					口. 部会 7回 @80 15ヶ所 8( 8)
					(2) 会議費 37( 37)
					分科会 1回 @300 15人 1.05 4( 4)
					部会 7回 @300 15人 1.05 33( 33)
					(3) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							速記料		670( 670)
							イ.分科会	1回 @39,880 2時間 1.05	84( 84)
							ロ.部会	7回 @39,880 2時間 1.05	586( 586)
							5.豪雪地帯対策分科会経費		101( 101)
							(1)消耗品費		
							コピー用紙	1回 5冊 @230 1.05	1( 1)
							(2)通信運搬費		
							開催通知	40通 @80	3( 3)
							(3)会議費	40人 1回 @300 1.05	13( 13)
							(4)雑役務費		
							速記料	2時間 @39,880 1回 1.05	84( 84)
							6.特殊土地帯対策分科会経費		55( 55)
							(1)会議費	40人 1回 @300 1.05	13( 13)
							(2)雑役務費		
							速記料	1時間 1回 @39,880 1.05	42( 42)
							7.離島振興対策分科会経費		50( 151)
							(1)会議費	26人 1回 @300 1.05	8( 25)
							(2)雑役務費		
							速記料	1時間 1回 @39,880 1.05	42( 126)
							8.山村振興対策分科会経費		75( 75)
							(1)会議費	39人 @300 1.05	12( 12)
							(2)雑役務費		
							速記料	1.5時間 1回 @39,880 1.05	63( 63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
223	土地鑑定委員会経費	2,735	2,735			0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,524	1,524			0	非常勤委員手当 1,524( 1,524) 委員長 327( 327)
							1人 1回 11日 @29,700 1 1 委員
	95016-2122-08-2010 職員旅費	104	104			0	5人 1回 出席率 0.8 11日 @27,200 1 1 1,197( 1,197)
							1. 現地調査等旅費(常勤委員分) 66( 54)
							(1)全 国 1人 1回 (54,400) @40,700 40( 54)
							(2)ブロック (0) (0) ( 0) 1人 1回 @26,000 26( 0)
							2. 現地調査等旅費(委員随行)
							(1)全 国 1人 1回 (49,600) @38,300 38( 50)
							(2)ブロック 0( 0)
							計 104( 104)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,107	1,107			0	委員調査旅費(非常勤委員分) 現地調査等旅費 400( 383)
							(1)全 国 6人 1回 (54,400) @40,700 244( 326)
							(2)ブロック 6人 1回 ( 9,530) @26,000 156( 57)
							会議等出席旅費 707( 724)
							(1)大 阪 1人 7回 (48,300) @41,500 291( 338)
							(2)鳥 取 1人 7回 (55,160) @50,100 350( 386)
							(3)都 内 (0) ( 0) ( 0) 4人 11回 @1,500 66( 0)
							計 1,107( 1,107)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
285	奄美群島振興開発審議会 経費	1,292	2,168			876	
95016-2111-05-0200	委員手当	451	451			0	
							1. 会長 1人 2回 @23,400 47( 47)
							2. 委員 10人 2回 出席率1.0 @20,200 404( 404)
							計 451( 451)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	841	1,717			876	会議等出席旅費 1,717( 841)
							委員出席旅費 9人 2回 (46,685) @45,430 818( 841)
							委員視察旅費 9人 1回 @99,884 899( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
290	小笠原諸島振興開発審議 会経費	1,830	1,830		0	
95016-2111-05-0200	委員手当	491	491		0	小笠原諸島振興開発審議会委員手当 491( 491)
						(1) 会長 1人 2回 @ 23,400 47( 47)
						(2) 委員 12人 2回 出席率 11/12 @ 20,200 444( 444)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,339	1,339		0	会議等出席旅費 小笠原諸島振興開発審議会委員等旅費 1,339( 1,339)
						(1) 委員出席旅費 1,090( 1,090)
						2人 2回 出席率 2/2 @ 258,680 1,035( 1,035)
						11人 2回 出席率 10/11 @ 2,750 55( 55)
						(2) 現地視察 5人 1回 @ 49,700 249( 249)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
392	道 路 局		271	522		251	
031	国土開発幹線自動車道建設会議経費		271	0		271	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 248) ( 253) ( 181) ( 238) ( 271) ( 272) ( 272) ( 188) ( 238) ( 271) (要 求 要 旨) 国土開発幹線自動車道建設会議は、「国土開発幹線自動車道建設法」(昭和32年法律第68号)第11条の規定により国土開発幹線自動車道の基本計画等について調査審議することを目的とするものである。 本経費は、国土開発幹線自動車道の予定路線区間についての建設に関する基本計画及び整備計画についての調査・審議のために必要な委員の総会及び委員会への出席に要する手当及び旅費を計上している。
95016-2111-05-0200	委 員 手 当		206	0		206	1 委員長 (1) 1人 0回 @ 23,400 0( 24) 2 委員 0( 182)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		65	0		65	(1) 9人 0回 @ 20,200 計 0( 206) 会議等出席旅費 0( 65)
036	高速道路に関する検討会議経費		0	522		522	(1) 10人 0回 @ 6,530
95016-2111-05-0200	委 員 手 当		0	205		205	1 委員長 1人 1回 @23,400 23( 0) 2 委員 9人 1回 @20,200 182( 0) 計 205( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	317		317	会議等出席旅費 委員等旅費 10人 1回 @31,700 317( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
501	中央建築士審査会経費	960	950		10	16年度 予 算 額 ( 1,995) ( 2,218)
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	748	750		2	17年度 2,156) ( 2,195)
						18年度 673) ( 673)
						19年度 633) ( 633)
						20年度 960) ( 960)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	212	200		12	中央建築士審査会委員手当 750( 748)
						(1) 会長 1人 (4) 5回 100.0% @23,400 117( 94)
						(2) 委員 7人 (9) 5回 (4) (90.0) 89.5% @20,200 633( 654)
						1. 会議等出席旅費
						(1) 中央建築士審査会出席旅費
						会長 1人 (4) 5回 100.0% (1,760) @5,100 26( 7)
						委員 7人 (9) 5回 (4) (90.0) 89.5% (6,340) @5,550 174( 205)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	50-95 国際会議等に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 277,083) 277,083 決 算 額 257,965 差 引 額 19,118
	010 国際会議等経費	292,318	293,344		1,026	
	006 世界気象機関執行理事会等					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 149,528) ( 146,626) ( 143,960) ( 142,645) ( 142,645) 149,528 146,626 143,960 142,645 142,645
	95016-2122-08-4010 外国旅費	158,522	158,522		0	会議等出席旅費 158,522( 158,522)
	011 常設国際道路会議等				49	会議等出席旅費 101,833( 101,882)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	101,882	101,833			
	021 国際道路会議経費				906	(積算内訳) 1 世界道路協会政府会員分担当 年 会 費 2,709( 2,775) 2 アジア・オーストラレーシア道路技術協会政府会員分担当 年 会 費 24( 25) 3 経済協力開発機構/道路交通計画研究政府会員分担当 年 会 費 23,340( 22,367) 計 26,073( 25,167)
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担当	25,167	26,073			
	026 国際かんがい排水委員会等					(要求要旨) 北海道総合開発の推進にあたるため国際会議等への出席等に必要な経費を要求する。 区 分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 外国旅費 6,007 5,586 6,075 6,645 6,339
	95016-2122-08-4010 外国旅費	6,747	6,916		169	1. 会議等出席旅費 5,652( 5,846) (1) 国際かんがい排水委員会 601( 1,320) 8級(インドネシア[ジョグジャカルタ]8日間) ¥309,540円 1人 1回 310( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費) ¥177,000円 + ¥36,000円 + ¥94,500円 + ¥2,040円 ¥309,540円 6級(インドネシア[ジョグジャカルタ]8日間) ¥290,640円 1人 1回 291( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>①177,000円 + ③30,400円 + ⑧81,200円 + ②2,040円 ②290,640円</p> <p>その他 0( 1,320)</p> <p>( 2 ) I T S 世界会議 403( 1,061)</p> <p>8 級 ( 大韓民国 [ 釜山 ] 7 日間)</p> <p>②210,640円 1人 1回 211( 0)</p> <p>( 単価内訳 ) ( 運賃 ) ( 日当 ) ( 宿泊料 ) ( 諸経費 )</p> <p>⑧83,000円 + ③35,000円 + ⑨0,600円 + ②2,040円 ②210,640円</p> <p>6 級 ( 大韓民国 [ 釜山 ] 7 日間)</p> <p>②191,840円 1人 1回 192( 0)</p> <p>( 単価内訳 ) ( 運賃 ) ( 日当 ) ( 宿泊料 ) ( 諸経費 )</p> <p>⑧83,000円 + ②29,400円 + ⑦7,400円 + ②2,040円 ②191,840円</p> <p>その他 0( 1,061)</p> <p>( 3 ) T R B 総会 891( 792)</p> <p>8 級 ( アメリカ [ ワシントン D . C ] 8 日間)</p> <p>( 395,540 ) ④458,940円 1人 1回 459( 396)</p> <p>( 単価内訳 ) ( 運賃 ) ( 日当 ) ( 宿泊料 ) ( 諸経費 )</p> <p>( 307,000 ) ( 28,600 ) ( 57,900 ) ( 395,540 ) ②267,000円 + ⑤4,900円 + ①135,000円 + ②2,040円 ④458,940円</p> <p>6 級 ( アメリカ [ ワシントン D . C ] 8 日間)</p> <p>( 395,540 ) ④432,040円 1人 1回 432( 396)</p> <p>( 単価内訳 ) ( 運賃 ) ( 日当 ) ( 宿泊料 ) ( 諸経費 )</p> <p>( 307,000 ) ( 28,600 ) ( 57,900 ) ( 395,540 ) ②267,000円 + ④47,200円 + ①115,800円 + ②2,040円 ④432,040円</p> <p>( 4 ) 寒地開発に関する国際シンポジウム 619( 0)</p> <p>8 級 ( ロシア [ ヤクーツク ] 8 日間)</p> <p>③320,308円 1人 1回 320( 0)</p> <p>( 単価内訳 ) ( 運賃 ) ( 日当 ) ( 宿泊料 )</p> <p>①174,608円 + ④40,000円 + ①105,700円 ③320,308円</p> <p>6 級 ( ロシア [ ヤクーツク ] 8 日間)</p> <p>②298,508円 1人 1回 299( 0)</p> <p>( 単価内訳 ) ( 運賃 ) ( 日当 ) ( 宿泊料 )</p> <p>①174,608円 + ③33,600円 + ⑨0,300円 ②298,508円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5) I A H R 国際アイスシンポジウム	1,154(	0)
							8級(フィンランド[ラハティ]8日間)		
							⑤588,740円 1人 1回	589(	0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費)		
							④26,000円 + ④47,900円 + ④112,800円 + ②2,040円 ⑤588,740円		
							6級(フィンランド[ラハティ]8日間)		
							⑤64,840円 1人 1回	565(	0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費)		
							④26,000円 + ④40,200円 + ④96,600円 + ②2,040円 ⑤64,840円		
							(6) P I A N C 年次総会及び国際航路会議	1,154(	0)
							8級(イギリス[リバプール]8日間)		
							⑤588,740円 1人 1回	589(	0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費)		
							④26,000円 + ④47,900円 + ④112,800円 + ②2,040円 ⑤588,740円		
							6級(イギリス[リバプール]8日間)		
							⑤64,840円 1人 1回	565(	0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費)		
							④26,000円 + ④40,200円 + ④96,600円 + ②2,040円 ⑤64,840円		
							(7) 国際農業工学会世界大会	830(	0)
							8級(カナダ[ケベック]7日間)		
							④24,740円 1人 1回	425(	0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費)		
							④287,000円 + ④41,700円 + ④94,000円 + ②2,040円 ④24,740円		
							6級(カナダ[ケベック]7日間)		
							④04,540円 1人 1回	405(	0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費)		
							④287,000円 + ④35,000円 + ④80,500円 + ②2,040円 ④04,540円		
							(8) その他	0(	2,673)
							2. 現地調査等旅費		
							(1) 少数民族施策に関する海外事例調査	1,264(	901)
							8級(フィンランド[ヘルシンキ、イナリ]8日間)		
							⑥644,344円 1人 1回	644(	0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>④481,604円 + ④47,900円 + ④112,800円 + ②2,040円 ⑥644,344円</p> <p>6級(フィンランド[ヘルシンキ、イナリ]8日間)</p> <p>⑥620,444円 1人 1回 620( 0)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費)</p> <p>④481,604円 + ④40,200円 + ④96,600円 + ②2,040円 ⑥620,444円</p> <p>その他 0( 901)</p> <p>計 6,916( 6,747)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	90-95 国土交通事業指導監督に 必要な経費	816,613	813,929			2,684	20年度 予 算 額 ( 864,621) 864,621 決 算 額 743,762 差 引 額 120,859
	001 大臣官房関係	27,213	27,049			164	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,497	1,296			201	1. 会議等出席謝金 公共事業の執行円滑化推進経費 1,296( 1,497)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,009	7,999			10	1. 検査及び監督等旅費 7,999( 8,009) (1) 会計実地検査立会旅費 本土分 (55,700) 1人 1回 1地区 @ 46,700円 47( 56) (2) 公共事業予算関係執行状況調査旅費 (イ) 執行状況調査 340( 324) 本土分 (2) (55,700) 2人 1回 3地区 @ 46,700円 280( 223) 沖縄分 (100,920) 1人 1回 @ 59,600円 60( 101) (3) 指導監督旅費 7,612( 7,629) 本土分 7,493( 7,528) (55,700) 2人 1回 4地区 @ 46,700円 374( 446) (46,900)(151) @38,900 183延人 7,119( 7,082) 沖縄分 (1) (100,920) 2人 1回 @ 59,600円 119( 101)
	95016-2123-09-1010 庁 費	17,707	17,754			47	1. 消耗品費 3,531( 3,484) 2. 通信運搬費 9,518( 9,518) 3. 雑役務費 4,705( 4,705) 計 17,754( 17,707)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	港 湾 局 関 係	31,304	29,371		1,933	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,155	5,795		360	<港湾整備事業>
						1. 検査及び監督等旅費 5,795( 6,155)
						(1) 直轄事業監査 2人 1回 8局 (42,600) @ 33,600円 538( 682)
						(2) 連絡旅費 4,719( 5,132)
						(イ) 各地方整備局 1,353( 1,045)
						(1) (42,600) @ 33,600円 2人 2回 8局 1,075( 682)
						(45,400) @ 34,800円 1人 1回 8局 278( 363)
						(ロ) 北海道開発局 234( 229)
						(1) (75,600) @ 46,600円 2人 2回 1局 186( 151)
						(78,400) @ 47,800円 1人 1回 1局 48( 78)
						(ハ) 沖縄総合事務局 239( 270)
						(1) (88,920) @ 47,600円 2人 2回 1局 190( 178)
						(91,720) @ 48,800円 1人 1回 1局 49( 92)
						(ニ) 各都道府県 (48,480) @ 39,090円 2人 1回 37都府県 2,893( 3,588)
						(3) 補償事務処理 1人 2回 8局 (42,600) @ 33,600円 538( 341)
95059-2122-08-2231	災 害 検 査 旅 費	12,923	11,638		1,285	1. 検査及び監督等旅費 11,638( 12,923)
						(1) 災害査定旅費 (59) 60人 2回 (85,360) @ 75,010円 9,001( 10,072)
						(2) 竣工中間調査 2,637( 2,851)
						(イ) 竣工検査 (37) 40人 1回 (73,690) @ 63,340円 2,534( 2,727)
						(ロ) 中間検査 (62,020) @ 51,670円 2人 1回 103( 124)
95016-2123-09-1010	庁 費	7,080	6,792		288	<港湾整備事業> 6,792( 7,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							1. 消耗品費						
								(5,723,000)					
								@ 5,437,000	1.05	5,709(	6,009)		
								2. 印刷製本費					
								(1) 災害査定用積算参考資料					
										921(	917)		
								(1,940)					
								@ 1,950円	1.05				
								(2) 港湾管理者一覧表					
										162(	154)		
								(210)					
								@ 220円	1.05				
								3. 借料及び損料					
								タクシー借上経費					
										0(	0)		
								雑役務費					
										5,008(	5,008)		
								保守					
										1,815(	1,815)		
								1局	1台	@ 546,468円	1.05	574(	574)
								1局	1台	@ 753,960円	1.05	792(	792)
								1局	1台	@ 428,088円	1.05	449(	449)
								国庫債務負担行為					
								区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			
										20年度	21年度	22年度	
								事務機器借入れ等	8,771	5,141	1,815	1,815	
								超過分					
												3,193(	3,193)
								借料及び損料					
								複写機借料					
										138(	138)		
								1台	@ 50,328円	1.05	53(	53)	
								1台	@ 38,604円	1.05	41(	41)	
								国庫債務負担行為					
								区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			
										20年度	21年度	22年度	
								事務機器借入れ等	956	680	138	138	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	5,008	5,008			0							
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	138	138			0							

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1台 @41,916 1.05</p> <p>44( 44)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	036 航空局関係	10,263	11,653			1,390		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,515	9,504			1,989		
							<空港整備事業>	9,504( 7,515)
							(本省一般)	2,015( 1,972)
							1. 検査及び監督等旅費	1,285( 1,138)
							(1) 直轄事業監査旅費	596( 548)
							(イ) 地方航空局	1人 <sup>(3)</sup> 4回 2局 @ 21,630円 173( 130)
							(ロ) 地方整備局	1人 2回 <sup>(5)</sup> 7局 @ 30,210円 <sup>(41,770)</sup> 423( 418)
							(2) 工事实務調整指導旅費	343( 417)
							(イ) 地方航空局	1人 1回 2局 @ 21,630円 43( 43)
							(ロ) 地方整備局	1人 1回 <sup>(5)</sup> 7局 @ 30,210円 <sup>(41,770)</sup> 211( 209)
							(ハ) 北海道開発局	1人 1回 1局 @ 44,400円 <sup>(75,600)</sup> 44( 76)
							(ニ) 沖縄総合事務局	1人 1回 1局 @ 45,400円 <sup>(88,920)</sup> 45( 89)
							(3) 会計実地検査立会旅費	
							地方航空局	2人 <sup>(2)</sup> 4回 2局 @ 21,630円 346( 173)
							2. 会議等出席旅費	730( 834)
							(1) 事業計画策定調整旅費	387( 417)
							(イ) 地方航空局	1人 <sup>(1)</sup> 2回 2局 @ 21,630円 87( 43)
							(ロ) 地方整備局	1人 1回 <sup>(5)</sup> 7局 @ 30,210円 <sup>(41,770)</sup> 211( 209)
							(ハ) 北海道開発局	1人 1回 1局 @ 44,400円 <sup>(75,600)</sup> 44( 76)
							(ニ) 沖縄総合事務局	1人 1回 1局 @ 45,400円 <sup>(88,920)</sup> 45( 89)
							(2) 会議及連絡旅費	343( 417)
							(イ) 地方航空局	1人 1回 2局 @ 21,630円 43( 43)
							(ロ) 地方整備局	1人 1回 <sup>(5)</sup> 7局 @ 30,210円 <sup>(41,770)</sup> 211( 209)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)北海道開発局 1人 1回 1局 (75,600) @ 44,400円 44( 76)
						(二)沖縄総合事務局 1人 1回 1局 (88,920) @ 45,400円 45( 89)
						(直轄工事) 2,059( 1,514)
						1.現地調査等旅費
						調査設計旅費 1人 1回 (10)カ所 (47,220) @ 53,710円 483( 472)
						2.会議等出席旅費 609( 570)
						(1)現場説明旅費 1人 1回 (10)カ所 (47,220) @ 53,710円 483( 472)
						(2)補償処理事務旅費 1人 1回 2カ所 (48,900) @ 62,840円 126( 98)
						3.検査及び監督等旅費
						完成検査旅費 (1) 2人 (10) 1回 (47,220) @ 53,710円 967( 472)
						(補助工事検査)
						1.検査及び監督等旅費 5,430( 4,029)
						(1)空港整備事業補助工事検査旅費
						(15) 19カ所 2人 (85,180) @ 84,030円 3,193( 2,555)
						(2)環境対策事業費補助工事検査旅費 2,237( 1,474)
						(イ)教育施設等防音工事 4カ所 2人 (52,660) @ 58,860円 471( 421)
						(ロ)住宅防音工事 (8) 12カ所 2人 (52,660) @ 58,860円 1,413( 843)
						(ハ)周辺環境基盤施設整備 1カ所 2人 (52,660) @ 58,860円 118( 105)
						(ニ)再開発事業 (1) 2カ所 2人 (52,660) @ 58,860円 235( 105)
	95016-2123-09-1010 庁 費	609	725		116	<空港整備事業> 1.消耗品費 コピー用紙(A4) 725( 609)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,372	909		463	1局 (21,000) 25,000枚 12月 @1,150円 / 500枚入 1.05 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-4211 電子計算機借料	767	515	252		<p>事務機器保守費</p> <p>1局 (441,000) (3) 1.05 909( 1,372)</p> <p>国庫債務負担行為 @433,000円 2台 2台</p> <p>区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 21年度 22年度 23年度</p> <p>事務機器借入れ等 2,727 909 909 909</p> <p>借料及び損料</p> <p>事務機器借入れ</p> <p>1局 @245,000円 (3) 1.05 515( 767)</p> <p>国庫債務負担行為 2台 2台</p> <p>区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 21年度 22年度 23年度</p> <p>事務機器借入れ等 1,545 515 515 515</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	地方整備局関係	356,122	350,782		5,340	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	18,814	18,763		51	1. 講演等謝金 1,713( 1,707) ( 1 ) 講習会講師依頼謝金 352( 335)  (3) (7,440) 4時間 8局 @ 6,300円 202( 179)  (4,890) 4時間 8局 @ 4,700円 150( 156) ( 2 ) 研修謝金 1,361( 1,372)  用地事務研修 (7,440)(38) @6,300 32人 1.5時間 302( 424)  河川管理研修 (7,440)(24) @6,300 32人 1.5時間 302( 268)  道路管理研修 (7,440)(34) @6,300 32人 1.5時間 302( 379)  機械化施工研修 (7,440)( 9) @6,300 16人 1.5時間 151( 100)  不動産鑑定研修 (7,440)( 4) @6,300 8人 1.5時間 76( 45)  環境対策研修 (7,440)(14) @6,300 16人 1.5時間 151( 156)  会計職員研修 @6,300 8人 1.5時間 77( 0) 2. 会議等出席謝金 ( 1 ) 公共事業の執行円滑化推進経費 17,050( 17,107) 計 18,763( 18,814)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	191,812	191,883		71	<港湾局> 35,192( 37,061) 1. 地方一般 32,191( 34,318) ( 1 ) 地方整備局 28,035( 31,026) (イ) 会議等出席旅費 23,438( 26,414) ( a ) 会議出席旅費 9,687( 11,132)  局長会議 (2) (52,530) 1人 3回 8局 @ 40,000円 960( 840)  部長等会議 (46,700) 2人 2回 8局 @ 38,800円 1,242( 1,494)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							港湾空港企画会議	621(	1,494)
							(4) 1人 2回 8局 (46,700) @ 38,800円		
							技術企画会議	621(	747)
							(46,700) 1人 2回 8局 @ 38,800円		
							課長等会議	4,738(	5,157)
							(118) 126人 1回 (43,700) @ 37,600円		
							防災担当者会議 1人 1回 8局 (43,700) @ 37,600円	301(	350)
							港湾CALS/EC会議 1人 1回 8局 (43,700) @ 37,600円	301(	350)
							直轄工事研究会議 1人 1回 8局 (43,700) @ 37,600円	301(	350)
							補助事業担当者会議 1人 (1) 2回 8局 (43,700) @ 37,600円	602(	350)
							(b)連絡旅費	13,751(	15,282)
							本省 3人 (7) 8回 8局 (43,700) @ 37,600円	7,219(	7,342)
							財務局等		
							(2) 2人 1回 30都府県 (22,340) @ 22,150円	1,329(	2,681)
							補償関係 1人 1回 8局 (43,700) @ 37,600円	301(	350)
							港湾事務所等		
							3人 2回 38事務所 (21,530) @ 21,500円	4,902(	4,909)
							(口)検査及び監督等旅費		
							(a)検査旅費	4,597(	4,612)
							内部監査		
							2人 1回 38事務所 (21,530) @ 21,500円	1,634(	1,636)
							会計実地検査立会		
							1人 1回 38事務所 (21,530) @ 21,500円	817(	818)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>監査立会</p> <p>1人 1回 38事務所 @ 21,530 @ 21,500円 817( 818)</p> <p>補助金支払事務監査</p> <p>1人 2回 30都府県 @ 22,340 @ 22,150円 1,329( 1,340)</p> <p>(2) 港湾事務所等会議旅費</p> <p>(イ) 会議等出席旅費 4,156( 3,292)</p> <p>所長会議</p> <p>(1) 1人 2回 38事務所 @ 21,650 @ 21,880円 1,663( 823)</p> <p>副所長会議 831( 823)</p> <p>(21,650) 1人 1回 38事務所 @ 21,880円</p> <p>課長会議</p> <p>1人 1回 38事務所 @ 21,650 @ 21,880円 831( 823)</p> <p>講習会出席</p> <p>1人 1回 38事務所 @ 21,650 @ 21,880円 831( 823)</p> <p>2. 竣功中間検査</p> <p>(1) 検査及び監督等旅費 3,001( 2,743)</p> <p>(イ) 竣功検査 (49) (50,790) 52人 1回 @ 50,020円 2,601( 2,489)</p> <p>(ロ) 中間検査 (5) (50,790) 8人 1回 @ 50,020円 400( 254)</p> <p>&lt;航空局&gt;</p> <p>本省連絡旅費</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 会議出席旅費</p> <p>地方整備局 1人 1回 7局 (42,400) @ 30,210円 211( 297)</p> <p>&lt;地方整備局&gt; 156,480( 154,454)</p> <p>(本局) 130,860( 129,375)</p> <p>1. 会議等出席旅費 80,987( 81,277)</p> <p>連絡旅費 75,495( 76,014)</p> <p>1. 本局 本省 46,465( 46,974)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 現地調査 @15,000 1箇所 1種 8地方整備局 120( 120) 3. 検査及び監督等旅費 44,229( 43,662) (20,500)(232) (2) 指導監督 @14,600 222事務所 3人 9,724( 9,512) 検査、監査、調査立会旅費 24,749( 25,882) (1) 会計検査 @13,300 12事務所 4人 1回 8地方整備局 5,107( 6,560) (20,500)(232) (2) (2) 一般監査 @13,300 222事務所 3人 8,858( 9,512) (3) 特別監査 @ 8,900 222/2事務所 2人 1,976( 986) (4) 本省 8,808( 8,824) (56,800)(10) @46,700 12回 2人 2地方整備局 2,242( 2,272) (54,600)(10) @45,600 12回 2人 6地方整備局 6,566( 6,552) 竣工検査旅費 9,756( 8,268) 1. 公共事業関係 (33,700)(2) @26,600 3人 15回 8地方整備局 9,576( 8,088) 2. 建設機械関係 @15,000 1人 12府県 180( 180) <事務所> 1. 会議等出席旅費 連絡旅費 25,620( 25,079) (56,800) (232/4) 1. 上京 @50,700 3人 222/4事務所 8,442( 9,883) 2. 管内 17,178( 15,196) (20,500)(232/4) (2) (5) (1) 出局 @13,300 222/4事務所 3人 6回 13,287( 11,890) (8,500)(232/4) (2) 事務所 事務所 @ 8,900 222/4事務所 494( 493) (3) 補助事業事務円滑化経費 ( 9,700)(232/4) (5) @10,200 222/4事務所 6回 3,397( 2,813) 計 191,883( 191,812) 1. 会議等出席旅費 35,335( 35,648)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	35,648	35,335	313	





要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						図書等 8局 (1,070,000) @ 1,016,000 1.05 8,534( 8,988)
						4. 通信運搬費 9,060( 7,439)
						電話料 5,987( 5,179)
						郵便料 3,073( 2,260)
						5. 雑役務費 5,150( 6,829)
						< 地方整備局 > 77,646( 82,307)
						1. 消耗品費 16,026( 16,593)
						2. 印刷製本費 4,972( 6,349)
						3. 通信運搬料 14,804( 15,398)
						4. 借料及び損料 13,655( 13,655)
						5. 会議費 101( 101)
						6. 賃金 6,038( 8,161)
						7. 雑役務費 22,050( 22,050)
						計 104,801( 109,848)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
054	地方航空局関係						
95016-2122-08-2010	職員旅費	748	931			183	<空港整備事業>
							1. 会議等出席旅費 931( 748)
							(1) 本省連絡旅費
							地方航空局 1人 2回 2局 @ 21,630円 87( 87)
							(2) 会議出席旅費
							地方航空局 1人 1回 2局 @ 21,630円 43( 43)
							(3) 会計実地検査立会旅費
							地方航空局 2人 (3) 4回 2局 (37,830) @39,230円 628( 454)
							(4) 管内会議出席旅費
							地方航空局 1人 2回 2局 (41,000) @ 43,310円 173( 164)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局関係	13,853	16,940		3,087	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,712	1,863		849	
						1 現地調査等旅費 1,123( 1,457) (1) 公共事業労務費調査 860( 934)  3～6級(1泊2日) 2人 (5) (55,700) 1回 @33,600 672( 557) 北海道3～6級(1泊2日) 2人 1回 (87,600) @46,600 93( 175) 沖縄3～6級(1泊2日) 2人 1回 (100,920) @47,600 95( 202) (2) 主要建設資材価格調査 263( 523)  3～6級(1泊2日) 1人 (6) (55,700) 1回 @33,600 168( 334) 北海道3～6級(1泊2日) 1人 1回 (87,600) @46,600 47( 88) 沖縄3～6級(1泊2日) 1人 1回 (100,920) @47,600 48( 101) 2 会議等出席旅費 740( 1,027) (1) 直轄関係 地整3～6級(1泊2日) 2人 1回 2地整 (@46,700) @33,600 134( 187) (2) 機械施工積算合理化調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 1回 3地整 (@46,700) @33,600 202( 280) (3) 機械設備基準化調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 3地整 (@46,700) @33,600 202( 280) (4) 機械経費実態調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 3地整 (@46,700) @33,600 202( 280) 3 現地調査等旅費 (1) 訴訟及び収用審理現地調査 3～6級(1泊2日) 0( 228)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	11,141	15,077			3,936	計 1,863( 2,712)
							1 消耗品費 27( 27)
							2 印刷製本費 4,864( 4,710)
							3 通信運搬費
							郵送料 104( 105)
							4 賃金 3,358( 545)
							5 保険料 384( 0)
							6 雑役務費 6,340( 5,754)
							計 15,077( 11,141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
222	土地・水資源局関係	1,589	1,589		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	635	645		10	1 検査及び監督等旅費 (1) 公共用地取得に関する指導 645( 635)
						北海道開発局 1人 1地区 1回 (87,600) @47,400 47( 88)
						地方整備局 1人 8地区 (1) 2回 (55,700) @34,400 550( 446)
						沖縄総合事務局 1人 1地区 1回 (100,920) @48,400 48( 101)
	95016-2123-09-1010 庁費	954	944		10	1 印刷製本費 944( 954)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
280	都市・地域整備局関係	8,930	8,909		21	
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,933	3,256		323	1. 検査及び監督等旅費 (1) 竣工検査旅費  竣工検査 (46,050) (15) @38,300円 16班 2人 1,226( 1,382)
						2. 会議等出席旅費 (1) 指導監督旅費 2,030( 1,551) 直轄関係 イ 国営公園の指導監督 (58,600) (5) @50,850円 2人 107回 1回 1,017( 586) 補助関係 1,013( 965) イ 地方公共団体 707( 597)  (58,600) (3) @50,850円 2人 5都市 509( 352)  (48,950) @39,500円 1人 5都市 198( 245)  ロ ブロック会議出席 (46,050) @38,300円 1人 87回 306( 368)
						計 3,256( 2,933)
95059-2122-08-2231	災害検査旅費	4,375	4,864		489	1. 検査及び監督等旅費 4,864( 4,375) (1) 災害査定旅費  災害査定(見込) (46,050) (81) @38,300円 113件 4,328( 3,730) (2) 竣工検査旅費  竣工検査 (46,050) @38,300円 7件 2人 536( 645)
95016-2123-09-1010	庁費	1,622	789		833	1. 消耗品費 一式 (211) 221千円 221( 211) 2. 印刷製本費 (2) 印刷製本費 568( 1,411) 計 789( 1,622)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
335	河川局関係	102,387	102,521			134	
95016-2122-08-2010	職員旅費	7,441	7,275			166	検査及び監督等旅費 指導監督旅費 5,182( 4,920) 1. 治水事業等総括指導関係 1,608( 1,414) 2. 治水事業計画指導関係 296( 430) 3. 治水事業等関係 2,506( 2,374) 4. 海岸事業関係 251( 341) 5. 災害事業関係(補助河川関係) 521( 361) 検査及び監督等旅費 竣工検査旅費 1,708( 2,075) 検査及び監督等旅費 連絡旅費 385( 446) 計 7,275( 7,441)
95059-2122-08-2231	災害検査旅費	94,286	94,586			300	検査及び監督等旅費 94,586( 94,286) 直轄 当年災害査定 3,776( 3,452) 補助 90,810( 90,834) 1. 災害査定 84,065( 83,107) 2. 竣工検査 6,745( 7,727)
95016-2123-09-1010	庁費	327	327			0	消耗品費 327( 327)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	320	320			0	保守料 320( 320)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	13	13			0	借料及び損料 13( 13)





要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,112	2,283		171	( 3 ) 沖繩 119( 153) ( ) 3 ~ 6 級 (76,920) @61,800 1人 1回 62( 77) ( ) 1 , 2 級 (76,420) @57,300 1人 1回 57( 76) 消耗品費 1,075( 952) 印刷製本費 1,208( 1,160) 計 2,283( 2,112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
450	住宅局関係	489	489			0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	246	312			66	1. 検査及び監督等旅費 312( 246) (1) 指導監督旅費事前調査旅費 156( 168) 大阪(3級、2級、2泊3日) ( 0)(0) ( 0)(0) 50,000 1人 + 46,300 1人 96( 0) 名古屋(3級、2級、1泊2日) ( 0)(0) ( 0)(0) 30,300 1人 + 29,300 1人 60( 0) 京都 0( 95) 名古屋 0( 73) (2) 中間検査旅費竣工検査旅費 156( 78) 大阪(3級、2級、2泊3日) 50,000 1人 + 46,300 1人 96( 0) 名古屋(3級、2級、1泊2日) 30,300 1人 + 29,300 1人 60( 0) 京都 0( 42) 名古屋 0( 36)
95016-2123-09-1010	庁費	243	177			66	印刷製本費 177( 243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
771	北海道局関係	12,951	12,583		368	区 分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 職員旅費 ( 2,527 ) ( 2,429 ) ( 2,479 ) 3,158 3,036 2,860 5,256 6,263 庁 費 ( 4,531 ) ( 4,356 ) ( 4,258 ) 5,331 5,125 4,731 5,530 5,987 計 ( 7,058 ) ( 6,785 ) ( 6,737 ) 8,439 8,161 7,591 10,786 12,250 (注)上段( )書きは補正後予算額
95016-2122-08-2010	職員旅費	6,958	6,590		368	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。 1. 会議等出席旅費 4,944( 4,748) (1) 実施計画打合せ 4,944( 1,646) 課長級(7級以上 東京～帯広3日間) (100,200) (6) @71,120円 23人 1回 1,636( 601) 専門官級(3～6級 東京～帯広3日間) (95,000) (11) @67,520円 49人 1回 3,308( 1,045) (2) 事業執行体制の検討 0( 3,102) 課長級(7級以上 東京～帯広3日間) (100,200) (12) (1) 0円 0人 0回 0( 1,202) 専門官級(3～6級 東京～帯広3日間) (95,000) (20) (1) 0円 0人 0回 0( 1,900) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 予算執行事務等の適正強化 1,646( 2,210) 課長級(7級以上 東京～札幌3日間) (94,880) @59,000円 11人 1回 649( 1,044) 専門官級(3～6級 東京～札幌3日間) (89,680) (13) @55,400円 18人 1回 997( 1,166) 計 6,590( 6,958)
95016-2123-09-1010	庁 費	5,993	5,993		0	(要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。 1. 共通経費 4,744( 4,744) (1) 消耗品費 4,343( 4,343)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 2 ) 通信運搬費 401( 401)
						2 . 印刷製本費
						( 1 ) 予算関係資料 @169,907円 7種 1.05 1,249( 1,249)
						計 5,993( 5,993)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
772	北海道開発局関係	240,523	240,871		348	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16 年 度</th> <th>17 年 度</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>( 342 ) 403</td> <td>( 342 ) 403</td> <td>( 362 ) 403</td> <td>349</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>( 135,822 ) 169,163</td> <td>( 132,819 ) 165,402</td> <td>( 130,730 ) 150,494</td> <td>127,725</td> <td>121,944</td> </tr> <tr> <td>日 額 旅 費</td> <td>( 57,183 ) 71,479</td> <td>( 52,963 ) 66,203</td> <td>( 49,902 ) 57,631</td> <td>49,857</td> <td>41,664</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>( 103,765 ) 119,581</td> <td>( 100,277 ) 115,439</td> <td>( 97,951 ) 107,339</td> <td>96,459</td> <td>92,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>( 297,112 ) 360,626</td> <td>( 286,401 ) 347,447</td> <td>( 278,945 ) 315,867</td> <td>274,390</td> <td>256,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段( )書きは補正後予算額</p>	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	諸 謝 金	( 342 ) 403	( 342 ) 403	( 362 ) 403	349	349	職 員 旅 費	( 135,822 ) 169,163	( 132,819 ) 165,402	( 130,730 ) 150,494	127,725	121,944	日 額 旅 費	( 57,183 ) 71,479	( 52,963 ) 66,203	( 49,902 ) 57,631	49,857	41,664	庁 費	( 103,765 ) 119,581	( 100,277 ) 115,439	( 97,951 ) 107,339	96,459	92,545	計	( 297,112 ) 360,626	( 286,401 ) 347,447	( 278,945 ) 315,867	274,390	256,502
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度																																					
諸 謝 金	( 342 ) 403	( 342 ) 403	( 362 ) 403	349	349																																					
職 員 旅 費	( 135,822 ) 169,163	( 132,819 ) 165,402	( 130,730 ) 150,494	127,725	121,944																																					
日 額 旅 費	( 57,183 ) 71,479	( 52,963 ) 66,203	( 49,902 ) 57,631	49,857	41,664																																					
庁 費	( 103,765 ) 119,581	( 100,277 ) 115,439	( 97,951 ) 107,339	96,459	92,545																																					
計	( 297,112 ) 360,626	( 286,401 ) 347,447	( 278,945 ) 315,867	274,390	256,502																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	241	219		22	<p>(要求要旨)</p> <p>開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。</p> <p>1. 講演等謝金</p> <p>(1) 調査等謝金</p> <p>(8,910) @8,100円 (5時間 5事業 + 2時間 1事業)</p> <p>219( 241)</p>																																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	113,986	115,392		1,406	<p>(要求要旨)</p> <p>開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要な経費を要求する。</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 事業計画説明・実施計画変更説明</p> <p>開発局～本省(5級 札幌～東京3日間)</p> <p>(91,880) (397) @67,700円 585回</p> <p>39,605( 36,476)</p> <p>開発局～建設部(5級 札幌～帯広3日間)</p> <p>@40,240円 32回</p> <p>1,288( 0)</p> <p>(2) 事業執行計画・実施設計打合せ</p> <p>建設部～開発局(6級 帯広～札幌3日間)</p> <p>@40,240円 288回</p> <p>11,589( 11,589)</p> <p>事務所・事業所～開発局(6級 帯広～札幌3日間)</p> <p>@40,240円 55人 1回</p> <p>2,213( 2,213)</p> <p>(3) 地方部局次長会議(8級 帯広～札幌3日間)</p> <p>@45,440円 3人 9部局 2回</p> <p>2,454( 2,454)</p> <p>(4) 補助事業事務打合せ(3級以上 札幌～東京3日間)</p> <p>(91,880) @67,700円 2人 8事業 2回</p> <p>2,166( 2,940)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2. 検査及び監督等旅費	49,199(	51,316)
						(1) 事業実施監査・事業指導(3級 札幌～帯広3日間)		
						@40,240円 804回	32,353(	32,353)
						(2) 災害検査立会等	3,033(	3,809)
						開発局分	2,247(	2,866)
						イ. 災害申請打合せ(5級 札幌～東京3日間)		
						(91,880) (20)		
						@67,700円 18回	1,219(	1,838)
						ロ. 現地立会(5級 札幌～帯広5日間)		
						@64,240円 16回	1,028(	1,028)
						開発建設部分		
						イ. 現地立会(3級 建設部管内3日間)		
						@26,200円 (36)	786(	943)
						30回		
						(3) 会計検査立会等	12,847(	14,188)
						現地立会	8,979(	8,979)
						イ. 開発局分	6,778(	6,778)
						(イ) 在札外分(3級 札幌～帯広5日間)		
						@64,240円 96回	6,167(	6,167)
						(ロ) 在札分(3級 建設部管内4日間)		
						@38,200円 16回	611(	611)
						ロ. 開発建設部分(3級 建設部管内3日間)		
						@26,200円 84回	2,201(	2,201)
						受検打合せ及び事後説明	3,868(	5,209)
						イ. 開発局分	2,979(	4,043)
						(イ) 監査官室(5級 札幌～東京3日間)		
						(91,880)		
						@67,700円 6検査課 2人 2回	1,625(	2,205)
						(ロ) 関係事業課(5級 札幌～東京3日間)		
						(91,880)		
						@67,700円 5課 2人 2件 1回	1,354(	1,838)
						ロ. 開発建設部分(5級 帯広～東京3日間)		
						(97,200)		
						@74,120円 2検査課 3部局 2人 1回	889(	1,166)
						(4) 補助事業検査旅費(3級以上 札幌～帯広3日間)		
						@40,240円 2人 6事業 2回	966(	966)
						3. 現地調査等旅費		
						(1) 設計単価歩掛関係調査経費	6,878(	6,998)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					労務単価調査 394( 418) イ．調査要領打合せ(3級 札幌～東京3日間) (91,880) @67,700円 1人 1回 68( 92) ロ．調査指導打合せ(3級 札幌～帯広2日間) @28,240円 3ブロック 1人 85( 85) ハ．調査票審査立会(3級 札幌～帯広3日間) @40,240円 3ブロック 2人 241( 241) 設計業務及び測量技術者給与実態調査 イ．調査票の確認回収(3級 札幌～帯広3日間) @40,240円 3ブロック 1人 121( 121) 設計積算の適正化調査 5,821( 5,856) イ．設計単価歩掛調査 710( 745) (イ)調査指導打合せ(3級 帯広～札幌3日間) @40,240円 9部局 1人 1回 362( 362) (ロ)現地調査(3級 札幌～滝川2日間) (11) @17,400円 10部局 1人 2回 348( 383) ロ．設計単価歩掛作成検討会議(3級 帯広～札幌2日間) @28,240円 181人 5,111( 5,111) 施工合理化調査 542( 603) イ．開発局分(3級 札幌～東京3日間) (91,880) @67,700円 2回 135( 184) ロ．開発建設部分 407( 419) (イ)調査要領説明会出席(2級 帯広～札幌2日間) @25,240円 9部局 1回 227( 227) (ロ)現地調査(2級 札幌～滝川1日間) (157) @4,900円 147回 1/4 1回 180( 192) 計 115,392( 113,986) (要求要旨) 開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。 1．検査及び監督等旅費 36,588( 39,670) 在勤地外(宿泊施設有) (1)通年開設事業所 (242) (14) @3,140円 243回 1 28人 21,365( 10,638)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	39,670	36,588	3,082	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	86,626	88,672			2,046	<p>(2) その他事業所 ③3,140円 (201) 202回 1 (46) 24人 15,223( 29,032)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要経費を要求する。</p> <p>1. 共通経費 21,741( 17,388)</p> <p>(1) 消耗品費 14,998( 10,541)</p> <p>(2) 通信運搬費 6,743( 6,847)</p> <p>2. 印刷製本費 36,762( 43,737)</p> <p>(1) 実施計画説明資料等 (310,727) (28) ②235,273円 27課 1.05 6,670( 9,135)</p> <p>(2) 事業実施概況 20,159( 21,754)</p> <p>開発建設部管内事業概要</p> <p>(670) (2,700) (11) ⑤593円 3,100部 10部局 1.05 19,302( 20,894)</p> <p>北海道開発局事業概要 (512) ⑤510円 1,600部 1.05 857( 860)</p> <p>(3) 会計実地検査提出調書 (2,477) (260) (19) ②2,589円 203部 18部局 1.05 9,933( 12,848)</p> <p>3. 保険料</p> <p>(1) 自動車損害賠償責任保険料</p> <p>②22,470円 9台(継続) + ③30,910円 (1) 3台(更新) 295( 233)</p> <p>4. 自動車交換差金 ②2,100,000円 (1) 3台 6,300( 2,100)</p> <p>5. 雑役務費 19,687( 18,824)</p> <p>(1) 労務単価調査 (35,571) (504) ③34,222円 495件 1.05 17,787( 18,824)</p> <p>(2) 複写利用許諾契約 ⑤5,000円 380台 1,900( 0)</p> <p>6. 自動車維持費</p> <p>(1) 自動車維持費 3,887( 4,344)</p> <p>{(①135,000円 (0) 8台 + ⑤58,000円 (0) 3台) + (①186,000円 (19) 11台 + ⑥67,000円 (9) 6台)} 1.05</p> <p>計 88,672( 86,626)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費  496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費  29099-2145-16-7560 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	148,192	139,636	8,556	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 377,694 ) 377,694</td> <td>( 348,838 ) 348,838</td> <td>( 287,122 ) 287,122</td> <td>( 238,691 ) 238,691</td> <td>( 204,967 ) 204,967</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>377,694</td> <td>348,838</td> <td>287,122</td> <td>238,681</td> <td>204,967</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担するものである。</p> <p>(負 担 額)</p> <p style="text-align: right;">139,636( 148,192)</p> <p style="text-align: center;">(96,362) (77,720) (24) 90,920千円 + ( 73,052千円 × 2/3 ) + (22千円 × 2/3)</p> <p style="text-align: center;">(19) 平成20年度戦傷病者等の旅客鉄道会社利用状況</p> <p style="text-align: center;">金 額</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 運 賃</td> <td>(96,362) 90,920千円</td> </tr> <tr> <td>2. 特別急行料金</td> <td>(77,720) 73,052千円</td> </tr> <tr> <td>3. 普通急行料金</td> <td>(24) 22千円</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 377,694 ) 377,694	( 348,838 ) 348,838	( 287,122 ) 287,122	( 238,691 ) 238,691	( 204,967 ) 204,967	決 算 額	377,694	348,838	287,122	238,681	204,967	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	10	0	1. 運 賃	(96,362) 90,920千円	2. 特別急行料金	(77,720) 73,052千円	3. 普通急行料金	(24) 22千円
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																				
予 算 額	( 377,694 ) 377,694	( 348,838 ) 348,838	( 287,122 ) 287,122	( 238,691 ) 238,691	( 204,967 ) 204,967																																				
決 算 額	377,694	348,838	287,122	238,681	204,967																																				
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																				
不 用 額	0	0	0	10	0																																				
1. 運 賃	(96,362) 90,920千円																																								
2. 特別急行料金	(77,720) 73,052千円																																								
3. 普通急行料金	(24) 22千円																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	007 国土交通本省施設費					
	05-95 国土交通本省施設整備に 必要な経費	54,613	365,586		310,973	20年度 予 算 額 ( 45,120) 45,120 決 算 額 42,934 翌年度繰越額 5,677 差 引 額 2,186
	006 国土交通本省施設整備	39,050	45,586		6,536	
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	270	233		37	現地調査等旅費 233( 270) 1.シーサイド勝どき地上デジタル放送対応改修工事 3( 0) 2.等々力宿舎1F風呂系統ガス管改修工事 210( 0) 3.等々力宿舎地上デジタル放送対応改修工事 9( 0) 4.梶ヶ谷寮地上デジタル放送対応改修工事 5( 0) 5.南荻窪住宅地上デジタル放送対応改修工事 6( 0) 6.その他 0( 270)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	98	64		34	1.消耗品費 27( 45) 2.印刷製本費 10( 19) 3.通信運搬費 2( 4) 4.雑役務費 25( 30) 計 64( 98)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	38,682	45,289		6,607	1.庁舎改修等経費 雑役務費 32,378( 0) 2.宿舎改修等経費 雑役務費 12,911( 38,682) 1.等々力宿舎1F風呂系統ガス管改修工事 5,367( 0) 2.等々力宿舎地上デジタル放送対応改修工事 4,128( 0) 3.梶ヶ谷寮地上デジタル放送対応改修工事 228( 0) 4.南荻窪住宅地上デジタル放送対応改修工事 2,286( 0) 5.シーサイド勝どき地上デジタル放送対応改修工事 902( 0) 6.その他 0( 38,682) 計 45,289( 38,682)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
665	基幹的広域防災拠点施設 整備に必要な経費	10,000	320,000			310,000	
95016-1202-08-2360	施設施工旅費	25	57			32	1. 現地調査等旅費 整備局分
95016-1203-09-2031	施設施工庁費	126	123			3	(1) 事務所 堺2区 1人 @1,835円 31回 57( 25) 1. 印刷製本費
							地元説明会用資料 1箇所 @45,300円 1回 45( 81) 2. 借料及び損料
							会場借り上げ料 95部 @780円 × 1.05 78( 45) 計 123( 126)
95016-1204-15-0010	施設整備費	9,849	319,820			309,971	施設整備費 工事費 319,820( 9,849) 平成22年度国庫債務負担行為歳出化額 平成22年度国庫債務負担行為限度額 507,820 22年度歳出予定額 319,820 23年度歳出予定額 188,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
835	国土交通大学校施設整備 経費					予 算 額	( 11,662)	( 9,448)	( 5,889)	( 5,889)	( 5,712)
						( 11,662)	( 9,448)	( 5,889)	( 5,889)	( 5,712)	
						(要 求 要 旨)					
						国土交通大学校本校において、庁舎等の施設の整備を行い、研修環境等の充実に資するものである。					
	95016-1204-15-0010 施設整備費	5,563	0		5,563	1. 廊下及びトイレ等の人感センサー化			0(	0)	
						2. その他(研修棟ラウンジ改修経費)			0(	5,563)	
						計			0(	5,563)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	012 住宅対策事業費 05-44 住宅対策事業に必要な経費	174,917,000	163,925,000		10,992,000	20年度 予 算 額 ( 172,741,000) 172,785,000 決 算 額 148,881,109 翌年度繰越額 22,947,787 差 引 額 23,903,891
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調査費	199,000	199,000		0	
	44084-1865-00-4515 公営住宅建設費等補助	560,000	0		560,000	
	44084-1865-00-4520 住宅地区改良費補助	0	0		0	
	44084-1865-00-5377 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	0	0		0	
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金	174,158,000	163,726,000		10,432,000	
9	013 住宅建設事業調査諸費 05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	131,000	131,000		0	
	44084-1202-08-2010 職員旅費	39,000	39,000		0	会議等出席旅費 34,766( 34,766) 現地調査等旅費 4,234( 4,234) 計 39,000( 39,000)
	44084-1203-09-1010 庁費	92,000	92,000		0	(1) 備品費 2,328( 2,574) (2) 消耗品費 15,857( 15,000) (3) 印刷製本費 11,155( 10,500) (4) 通信運搬費 806( 363) (5) 借料及び損料 3,427( 3,447) (6) 会議費 0( 285) (7) 賃金 13,032( 14,048) (8) 保険料 1,536( 1,783) (9) 雑役務費 43,859( 44,000) 計 92,000( 92,000)
10	017 住宅対策諸費 05-44 住宅対策諸費に必要な経費	318,884,000	229,299,000		89,585,000	20年度 予 算 額 ( 370,849,831) 371,595,000 決 算 額 364,197,220 差 引 額 6,652,611

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44084-2305-00-4541 公的賃貸住宅家賃対策補助	15,024,000		15,658,000		634,000	
	44084-2305-00-4545 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	250,000		100,000		150,000	
	44084-2855-00-4561 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	109,000		56,000		53,000	
	44084-2405-00-5442 既往債権管理業務円滑化対策交付金	20,000,000		2,000,000		18,000,000	
	44084-2405-00-5444 居住環境整備事業等交付金	30,118,000		0		30,118,000	
	44084-2405-00-5531 既往債権管理業務円滑化対策補給金	111,400,000		82,000,000		29,400,000	
	44084-2405-00-5540 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	383,000		185,000		198,000	
	44084-2405-00-6666 居住環境整備事業等補給金	500,000		0		500,000	
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	48,500,000		47,400,000		1,100,000	
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	92,600,000		81,900,000		10,700,000	
	022 住宅市場整備推進費						
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,511,946		8,536,112		3,024,166	20年度 予 算 額 ( 5,743,054) 5,449,191 決 算 額 7,793,852 差 引 額 2,050,798
	001 住宅市場・市街地環境整備推進経費	154,814		166,020		11,206	
	001 住宅市場環境整備推進経費						
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	103,989		135,020		31,031	1. 分譲マンションの新たな居住形態・管理適正化のあり方調査検討経費 (1) 雑役務費 30,000( 0) 2. 老朽マンションにおける市街地環境の影響と再生の効果の検証方法に関する調査検討経費 (1) 雑役務費 20,000( 0) 3. 住宅履歴情報蓄積・活用の方策等に関する調査検討経費 34,000( 0) (1) 維持保全等の技術的指針案の検討 1) 雑役務費 10,127( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 住宅履歴情報の蓄積・活用に関する体制の検討 1) 雑役務費 9,929( 0) (3) 住宅履歴情報等の市場における評価等に関する調査 1) 雑役務費 13,944( 0) 4. 高齢社会に向けた住宅資産のフロー化に関する検討経費 9,222( 9,222) (1) 先行事例の実態調査 1) 雑役務費 4,061( 4,061) (2) 住宅価格の予測手法の開発 1) 雑役務費 5,161( 5,161) 5. プレカットを通じた木造住宅の信頼性向上方策に関する調査検討経費 (1) 雑役務費 10,000( 8,911) 6. 住宅のストック及びフロー市場に関する調査検討経費 29,728( 25,507) (1) 住宅市場動向調査経費 23,782( 20,414) 1) 雑役務費 21,650( 18,026) 2) 印刷製本費 991( 990) 3) 通信運搬費 1,141( 1,398) (2) 住宅性能評価結果及び関連情報の統計的解析経費 1) 雑役務費 5,946( 5,093) 7. 住宅金融市場に係る観測指標に関する調査検討経費 (1) 雑役務費 2,070( 2,040) 8. 既存住宅流通における簡易な性能評価手法の開発等に関する調査検討経費 0( 19,169) 9. 消費者ニーズによる設計変更に対応した的確な検査方法のあり方に関する調査検討経費 0( 5,412) 10. 良質なマンションストック形成のための調査検討経費 0( 26,103) (1) 印刷製本費 0( 156) (2) 雑役務費 0( 25,947) 11. 住宅性能表示制度における性能評価事項及び評価方法の検討経費 0( 7,625) 計 135,020( 103,989)
	005 市街地環境整備推進経費 95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	25,751	31,000	5,249	1. ストック型社会に対応した良好な市街地環境のあり方に関する検討経費 (1) 雑役務費 13,000( 0) 2. 新たな建築物用途の立地ニーズへの対応を図るための用途規制の弾力化手法検討経費 (1) 雑役務費 18,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 既成市街地における接道状況改善のための効果的な規制誘導方策 調査検討経費 0( 7,001)
							(1) 印刷製本費 0( 313)
							(2) 雑役務費 0( 6,688)
							4. 性能規定の考え方を取り入れた用途規制のあり方に関する調査研 究 0( 18,750)
							計 31,000( 25,751)
010	住生活総合調査経費						
95016-2123-09-2431	住宅市場整備推 進調査費	25,074	0			25,074	住生活総合調査経費 0( 25,074)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	住宅・建築物安全安心対策経費	123,459	161,419		37,960	
001	建築基準適合判定資格者 検定等経費	11,030	13,000		1,970	(要 求 要 旨) 構造計算偽造問題を契機とした建築士法、建築基準法等の改正により、構造設計及び設備設計の厳格化が図られるほか、建築確認のより一層の厳格化が求められている。建築確認業務を担う建築基準適合判定資格者には、構造・設備を中心とした専門的資質・水準の向上が一層必要とされ、かつ当該資格者の果たす役割の重要性も今後一層増すこととなる。このため、構造・設備関係を中心とした検定試験内容の充実を図ることとし、試験問題の作成作業に係る専門的観点からの補助及び採点作業等の業務について充実を図ることとする。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	559	600		41	(積 算 内 訳) 建築基準適合判定資格者検定委員手当 600( 559) ( 1 ) 検定委員会 289( 498) 1 ) 委員長 1人 100% (4) 3回 @23,400 70( 94) 2 ) 委 員 4人 ( 100) (5) 3回 @20,200 219( 404) ( 2 ) 小委員会 1 ) 委 員 311( 61) 1小委員会 (3) (100.0) (1) (20,200) 5人 85.0% 4回 @18,300
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	637	466		171	1 . 検査及び監督等旅費 2人 7会場 @45,500 466( 637) ( 1 ) 建築基準適合判定資格者検定検査監督旅費 北海道 2人 6会場 @31,400 377 北海道 2人 1会場 @44,400 89
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	459	416		43	1 . 検査及び監督等旅費 ( 1 ) 建築基準適合判定資格者検定委員等旅費 北海道、青森、神奈川 (6) (15,300) 1人 5回 @83,180 416( 459)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	9,375	11,518		2,143	1 . 建築基準適合判定資格者検定実施経費 8,039( 7,537) ( 1 ) 印刷製本費 1,182( 3,521) ( 2 ) 借料及び損料 425( 370) ( 3 ) 雑役務費 6,432( 3,646)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2. 建築基準適合判定資格者等登録実施経費 3,479( 1,838)</p> <p>(1) 印刷製本費 568( 48)</p> <p>(2) 雑役務費 1,714( 974)</p> <p>(3) 電算処理費 1,197( 816)</p> <p>計 11,518( 9,375)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>今般の構造計算書偽装問題を受け、国土交通省が実施した緊急建築確認事務点検では、著しく不適当な業務を実施した指定確認検査機関の実態が明らかとなった。本施策では、こうした実態をふまえ、これまで指定確認検査機関等に対して実施してきた立入検査の検査内容を充実させるとともに、指定確認検査機関の指導監督の強化、建築行政の執行情報等の収集のあり方などの検討を行い、建築行政の適確な執行を目指すものである。</p> <p>(積 算 内 訳)</p>
005	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	31,293	31,200		93	
95016-2122-08-2325	建築基準監督旅費	4,838	4,838		0	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費 4,838( 4,838)</p> <p>指定確認検査機関等に対する立入検査(本省)</p> <p>(2) (34) (56,900) 3人 24回 @36,100 2,599( 3,869)</p> <p>指定確認検査機関等に対する立入検査(地方整備局)</p> <p>(2) (37) (13,100) 6人 49回 @7,616 2,239( 969)</p>
95016-2123-09-2268	建築基準監督業務庁費	26,455	26,362		93	<p>指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費 26,362( 26,455)</p> <p>1. 本省 10,244( 0)</p> <p>(1) 雑役務費 10,219( 0)</p> <p>(2) 印刷製本費 25( 0)</p> <p>2. 地方整備局 16,118( 0)</p> <p>(1) 雑役務費 16,040( 0)</p> <p>(2) 印刷製本費 78( 0)</p> <p>3. 印刷製本費 0( 1,163)</p> <p>4. 雑役務費 0( 25,292)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)」により、新築住宅の売主等に対する供託か保険による資力確保の義務付けとともに、国土交通大臣による保険の引受主体である保険法人の指定・監督等が措置されたところ。また、保険法人の監督等は国土交通大臣に加え地方整備局長等も行うこととしている。</p> <p>本経費は、新たに指定される保険法人に対する立入検査等の業務内容を充実するとともに、立入検査等に基づく保険法人への監督・処分についての協議・調整を行うほか、保険法人に対する指導監督、報告徴求及び立入検査のあり方等について検討を行うことにより、保険法人による保険等の</p>
010	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	27,140	20,000		7,140	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2327 住宅瑕疵担保履行監督旅費	9,093	9,093		0	<p>業務の的確かつ公正な実施の確保を図るものである。</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する旅費 9,093( 9,093)</p> <p>保険法人に対する立入検査(本省)</p> <p>2人 29回 @57,500 3,335( 3,335)</p> <p>保険法人に対する立入検査(地方整備局)</p> <p>2人 72回 @13,100 1,886( 1,886)</p> <p>保険法人の監督処分のための連絡調整及び協議</p> <p>15 2回 @51,632 1,549( 1,549)</p> <p>本省と地方整備局等の連絡会議</p> <p>15 3回 @51,632 2,323( 2,323)</p>
	95016-2123-09-2269 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	18,047	10,907		7,140	<p>1. 瑕疵担保責任保険法人の財務の健全性評価指標検討調査</p> <p>(1) 雑役務費 0( 8,196)</p> <p>2. 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費 10,907( 9,851)</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>72回 @74,580 1.05 5,638( 4,905)</p> <p>(2) 印刷製本費 5,269( 4,946)</p> <p>計 10,907( 18,047)</p>
015	住宅・建築物安全安心対策推進経費	53,996	97,219		43,223	
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	45,916	89,139		43,223	<p>環 A15</p> <p>1. 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費 20,000( 0)</p> <p>(1) 雑役務費 19,761( 0)</p> <p>(2) 印刷製本費 239( 0)</p> <p>2. 建築設計界の中長期的な人材確保・育成に向けた調査検討経費 10,000( 0)</p> <p>(1) 雑役務費 9,914( 0)</p> <p>(2) 印刷製本費 86( 0)</p> <p>3. 建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討経費 16,239( 0)</p> <p>(1) 雑役務費 15,779( 0)</p> <p>(2) 消耗品費 309( 0)</p> <p>(3) 印刷製本費 151( 0)</p> <p>4. 応急危険度判定を円滑に実施するための体制整備に関する経費 15,000( 0)</p> <p>(1) 雑役務費 14,771( 0)</p> <p>(2) 印刷製本費 229( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 既存住宅売買・リフォームに係る保証・保険制度における技術的 ガイドライン検討経費
						(1) 雑役務費 15,000( 0)
						6. 建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討経費
						(1) 借料及び損料 12,900( 12,900)
						7. 保証金供託制度の円滑な実施に向けた環境整備経費
						(1) 印刷製本費 0( 10,853)
						(2) 雑役務費 0( 8,644)
						8. 業務報酬基準(改訂)の適正活用に関する調査検討経費 0( 9,935)
						9. アスベスト含有建材飛散性調査経費 0( 12,228)
						計 89,139( 45,916)
	95016-2125-14-7535 住宅市場整備推 進調査委託費	8,080	8,080		0	建築基準に関する国際基準整合調査
						1. 雑役務費 8,053( 8,080)
						2. 印刷製本費 27( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	経済協力開発機構拠出金 95016-2725-16-9733 国際連合地域開 発センター拠出 金	13,673	13,673	0	国際連合地域開発センター拠出金 132,743ドル 103 13,673( 13,673)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	住宅市場整備推進等事業 費補助金					
95016-2405-16-5517	住宅市場整備推 進等事業費補助 金	5,220,000	8,195,000		2,975,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	027 総合的バリアフリー推進費 05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	5,209,859	4,827,261		382,598	20年度 予 算 額 ( 5,137,520) 5,221,386 決 算 額 5,137,520 翌年度繰越額 1,251,695 差 引 額 5,294,732
	121 バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	27,414	27,411		3	(要求要旨) 建築物や公共交通機関のバリアフリー化、一定の地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を促進するなど、バリアフリー施策を総合的に展開することを目的に、平成18年12月に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)」が施行された。バリアフリー新法の着実な実施にあたっては、国が率先して、地方公共団体・国民・事業者に対し総合的かつ戦略的に働きかけ、引き続き迅速に施策を展開していく必要がある。また本年3月に閣議決定された「社会資本整備重点計画」において、12の重点目標のうちの一つとして、「少子・高齢社会に対応したバリアフリー化・子育て環境の整備によるユニバーサル社会の形成」を掲げているところである。具体的な指標としても「主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積」「ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数(「心のバリアフリー」の促進)」などの指標を定めている。さらに、国の責務であるスパイラルアップ(継続的改善)の観点に加え、平成23年の法施行5年後見直しを視野に入れ、新たな施策の展開を図っていく必要がある。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	726	1,499		773	会議等出席謝金 1,499( 726) 1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,363( 726) (1) バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討 180( 0) (イ) バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討委員会出席謝金(会長) 1人 2H 3回 @ 8,400円 50( 0) (ロ) バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討委員会出席謝金(委員) 3人 2H 3回 @ 7,200円 130( 0) (2) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究 352( 0) (イ) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する検討委員会出席謝金(会長) 1人 2H 3回 @ 8,400円 50( 0) (ロ) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する検討委員会出席謝金(委員) 7人 2H 3回 @ 7,200円 302( 0) (3) 障害者駐車場の適正利用の促進 396( 0) (イ) 障害者駐車場の適正利用の促進検討委員会出席謝金(会長) 1人 2H 3回 @ 8,400円 50( 0) (ロ) 障害者駐車場の適正利用の促進検討委員会出席謝金(委員) 8人 2H 3回 @ 7,200円 346( 0) (4) バリアフリーネットワーク会議等の開催 435( 595)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 全国バリアフリーネットワーク会議出席謝金(会長) 1人 2H 1地域 1回 @ (7,440) 8,400円 17( 15)
						(ロ) 全国バリアフリーネットワーク会議出席謝金(委員) 9人 2H 1地域 1回 @ (7,440) 7,200円 130( 134)
						(ハ) 地域連絡会議出席謝金(委員) (3) 2人 2H 10地域 1回 @ (7,440) 7,200円 288( 446)
						(5) 公共交通機関における視覚障害者の誘導に係る安全性・利便性の調査研究(前年度限り) 0( 71)
						(6) バリアフリー新法の考えを踏まえた子育て環境整備のあり方に関する調査(前年度限り) 0( 60)
						2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
						(1) バリアフリー新法に対応した基本構想の改正・作成促進事業 136( 0)
						(イ) 基本構想の改正・作成促進検討委員会出席謝金(会長) 1人 2H 3回 @ 8,400円 50( 0)
						(ロ) 基本構想の改正・作成促進検討委員会出席謝金(委員) 2人 2H 3回 @ 7,200円 86( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	597	902		305	会議等出席旅費 902( 597)
						1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 831( 597)
						(1) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究
						(イ) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性検討会出席旅費 2人 1地域 1回 @ 35,600円 71( 0)
						(2) 障害者駐車場の適正利用の促進
						(イ) 障害者駐車場の適正利用検討会出席旅費 2人 5地域 1回 @ 35,600円 356( 0)
						(3) バリアフリーネットワーク会議等の開催 404( 551)
						(イ) 地域連絡会議出席旅費(本省 地方運輸局) 1人 10地域 1回 @ (46,200) 35,600円 356( 462)
						(ロ) 地域連絡会議出席旅費(本省 沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @ (88,920) 47,600円 48( 89)
						(4) 公共交通機関における視覚障害者の誘導に係る安全性・利便性の調査研究(前年度限り) 0( 46)
						2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
						(1) バリアフリー新法に対応した基本構想の改正・作成促進事業
						(イ) 基本構想の改正・作成検討会出席旅費 1人 2地域 1回 @ 35,600円 71( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,527	1,226	301	<p>会議等出席旅費 1,226( 1,527)</p> <p>1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,206( 1,527)</p> <p>(1) バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討</p> <p>(イ) バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討委員会出席旅費</p> <p>4人 1地域 3回 @ 2,200円 26( 0)</p> <p>(2) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究</p> <p>(イ) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する検討委員会出席旅費</p> <p>8人 1地域 3回 @ 2,200円 53( 0)</p> <p>(3) 障害者駐車場の適正利用の促進</p> <p>(イ) 障害者駐車場の適正利用の促進検討委員会出席旅費</p> <p>9人 1地域 3回 @ 2,200円 59( 0)</p> <p>(4) バリアフリーネットワーク会議等の開催 1,068( 1,481)</p> <p>(イ) 全国バリアフリーネットワーク会議出席旅費</p> <p>(2) (47,300) 10人 1地域 1回 @ 35,600円 356( 95)</p> <p>(ロ) 地域連絡会議出席旅費</p> <p>(3) (46,200) 2人 10地域 1回 @ 35,600円 712( 1,386)</p> <p>(5) 公共交通機関における視覚障害者の誘導に係る安全性・利便性の調査研究(前年度限り) 0( 46)</p> <p>2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業</p> <p>(1) バリアフリー新法に対応した基本構想の改正・作成促進事業</p> <p>(イ) 基本構想の改正・作成促進検討委員会出席旅費</p> <p>3人 1地域 3回 @ 2,200円 20( 0)</p>
95016-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	24,564	23,784	780	<p>1. 印刷製本費 1,002( 1,291)</p> <p>1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 903( 1,291)</p> <p>(1) バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討</p> <p>(イ) バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討委員会開催</p> <p>(a) 検討委員会資料作成(軽印刷: 30頁)</p> <p>6部 3回 @780円 1.05 15( 0)</p> <p>(b) 報告書作成(一般印刷: 100頁)</p> <p>30部 @2,840円 1.05 89( 0)</p> <p>(2) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究</p> <p>(イ) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する検討委員会開催</p> <p>116( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( a ) 検討委員会資料作成(軽印刷:20頁)
							11部 3回 @780円 1.05 27( 0)
							( b ) 報告書作成(一般印刷:100頁)
							30部 @2,840円 1.05 89( 0)
							( 3 ) 障害者駐車場の適正利用の促進
							(イ) 障害者駐車場の適正利用の促進検討委員会開催 118( 0)
							( a ) 検討委員会資料作成(軽印刷:30頁)
							12部 3回 @780円 1.05 29( 0)
							( b ) 報告書作成(一般印刷:100頁)
							30部 @2,840円 1.05 89( 0)
							( 4 ) バリアフリーネットワーク会議等の開催 565( 562)
							(イ) 全国バリアフリーネットワーク会議開催 406( 403)
							( a ) 会議資料作成(軽印刷:50頁)
							100部 1回 @780円 1.05 82( 82)
							( b ) 報告書作成(一般印刷:100頁)
							300部 (1,020) @1,030円 1.05 324( 321)
							(口) 地域連絡会議開催
							( a ) 地域連絡会議用冊子作成(軽印刷:50頁)
							1,080部 1回 @140円 1.05 159( 159)
							( 5 ) 公共交通機関における視覚障害者の誘導に係る安全性・利便性の調査研究(前年度限り) 0( 341)
							( 6 ) バリアフリー新法の考えを踏まえた子育て環境整備のあり方に関する調査(前年度限り) 0( 388)
							2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							( 1 ) バリアフリー新法に対応した基本構想の改正・作成促進事業
							(イ) 基本構想の改正・作成促進検討委員会開催 99( 0)
							( a ) 検討委員会資料作成(軽印刷:20頁)
							4部 3回 @780円 1.05 10( 0)
							( b ) 報告書作成(一般印刷:100頁)
							30部 @2,840円 1.05 89( 0)
							2. 借料及び損料 0( 159)
							3. 会議費
							( 1 ) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 32( 64)
							(イ) バリアフリーネットワーク会議等の開催
							( a ) バリアフリーネットワーク会議会議費
							100人 1回 @300円 1.05 32( 32)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ロ) 公共交通機関における視覚障害者の誘導に係る安全性・利便性の調査研究(前年度限り) 0( 16)
					(ハ) バリアフリー新法の考えを踏まえた子育て環境整備のあり方に関する調査(前年度限り) 0( 16)
					4. 雑役務費 22,750( 23,050)
					(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 18,250( 14,681)
					(イ) バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討経費 一式 6,750( 0)
					(ロ) 視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究経費一式 8,000( 0)
					(ハ) 障害者駐車場の適正利用の促進経費 一式 3,500( 0)
					(二) 公共交通機関における視覚障害者の誘導に係る安全性・利便性の調査研究経費(前年度限り) 0( 8,265)
					(ホ) バリアフリー新法の考えを踏まえた子育て環境整備のあり方に関する調査経費(前年度限り) 0( 6,416)
					(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
					(イ) バリアフリー新法に対応した基本構想の改正・作成促進事業経費 一式 4,500( 8,369)
					計 23,784( 24,564)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
400	自律移動支援プロジェクト推進経費					
001	自律移動支援プロジェクトの推進経費					
95016-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	0	0		0	<p>1. 想定されるシステム利用者の属性に応じたきめ細かな取り組み 雑役務費 0( 0)</p> <p>2. 自律移動支援システムの実運用レベルでの展開及び試験的展開の 深化 雑役務費 0( 0)</p> <p>3. 技術仕様書の改訂・更新等システムの継続的改良 雑役務費 0( 0)</p> <p>計 0( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
496	交通施設バリアフリー化 対策に必要な経費	4,350,000	3,940,000	410,000	<p>(繰越明許費)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>鉄道事業者又は軌道経営者が行う既存の鉄道駅等におけるバリアフリー化設備等の整備に要する費用を補助するために必要な経費である。</p> <table border="1" data-bbox="1249 280 2116 542"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,500,000 ) 3,500,000</td> <td>( 3,170,000 ) 3,170,000</td> <td>( 3,000,000 ) 3,000,000</td> <td>( 3,000,000 ) 3,000,000</td> <td>( 3,779,787 ) 3,150,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,389,576</td> <td>2,933,864</td> <td>2,884,586</td> <td>2,711,158</td> <td>3,304,657</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>362,182</td> <td>539,312</td> <td>575,110</td> <td>817,847</td> <td>1,251,696</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>199,745</td> <td>59,006</td> <td>79,616</td> <td>46,105</td> <td>41,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4,350,000) 3,940,000千円</p> <p>(22年度設備整備費) (補助率)</p> <p>( 13,050,000 ) 11,820,000千円 * 1/3 = (4,350,000) 3,940,000千円</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 3,500,000 ) 3,500,000	( 3,170,000 ) 3,170,000	( 3,000,000 ) 3,000,000	( 3,000,000 ) 3,000,000	( 3,779,787 ) 3,150,000	決 算 額	4,389,576	2,933,864	2,884,586	2,711,158	3,304,657	翌年度繰越額	362,182	539,312	575,110	817,847	1,251,696	不 用 額	199,745	59,006	79,616	46,105	41,282
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																														
予 算 額	( 3,500,000 ) 3,500,000	( 3,170,000 ) 3,170,000	( 3,000,000 ) 3,000,000	( 3,000,000 ) 3,000,000	( 3,779,787 ) 3,150,000																														
決 算 額	4,389,576	2,933,864	2,884,586	2,711,158	3,304,657																														
翌年度繰越額	362,182	539,312	575,110	817,847	1,251,696																														
不 用 額	199,745	59,006	79,616	46,105	41,282																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	公共交通移動円滑化設備 整備費補助金						
95063-2405-16-4310	公共交通移動円 滑化設備整備費 補助金	780,023	809,850			29,827	<p>1. ノンステップバス等 ( 20,800千円 - 17,000千円 ) 1 / 2 400両 760,000( 760,000)</p> <p>2. タクシー適正化・活性化推進事業 49,850( 20,023)</p> <p>( 1 ) 計画策定調査費 400千円 1 / 2 141地域 28,200( 0)</p> <p>( 2 ) 実証実験経費 3,000千円 1 / 2 5地域 7,500( 0)</p> <p>( 3 ) 運転者研修経費等 1,000千円 1 / 2 5地域 2,500( 0)</p> <p>( 4 ) 適正化推進等経費 1,000千円 1 / 2 5地域 2,500( 0)</p> <p>( 5 ) 福祉輸送普及促進モデル事業 9,150( 20,023)</p> <p>( イ ) 共同配車センター事業 (18,515) (24) ( 18,505千円 + 250千円 * 20台 ) 1 / 3 1地域 7,835( 16,343)</p> <p>( ロ ) 車両購入費補助事業 500千円 (12) (60) 6台 85% 1 / 2 (2) 1地域 1,275( 3,600)</p> <p>( ハ ) コーディネーター育成費用 60千円 2人 1 / 3 (2) 1地域 40( 80)</p> <p>計 809,850( 780,023)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発	52,422	50,000		2,422	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,544	2,314		770	会議等出席謝金 2,314( 1,544) 検討委員会謝金 1,052( 705) 1人 3回 2時間 @9,500円 57( 0) (8,910) 4人 3回 2時間 @8,200円 197( 214) (11) 19人 3回 2時間 @7,000円 798( 491) 作業部会謝金 1,262( 839) (1)バスWG 736( 464) 1人 3回 2時間 @9,500円 57( 0) (2) 1人 3回 2時間 @8,200円 49( 107) (8) 15人 3回 2時間 @7,000円 630( 357) (2)タクシーWG 526( 375) 1人 3回 2時間 @9,500円 57( 0) (2) 1人 3回 2時間 @8,200円 49( 107) (6) 10人 3回 2時間 @7,000円 420( 268)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	114	218		104	現地調査等旅費 218( 114) 2人 1回 @28,617円 57( 0) 2人 1回 @ 9,600円 19( 0) (1) 2人 1回 (19,575) @2,180円 4( 20) (1) 2人 1回 (27,134) @29,000円 58( 27) (1) 2人 1回 (67,143) @40,200円 80( 67)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	126	862		736	会議等出席旅費 862( 126) 検討委員会出席旅費 388( 58)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 3回 @35,800円 107( 0)
						(1) 3人 3回 (12,180) @25,900円 233( 37)	
						1人 3回 @8,040円 24( 0)	
						(5) 6人 3回 @ 1,080円 19( 16)	
						2人 3回 @ 900円 5( 5)	
						作業部会出席旅費 474( 68)	
						( 1 ) バスWG 228( 58)	
						1人 3回 @35,800円 107( 0)	
						1人 3回 (12,180) @25,900円 78( 37)	
						(5) 1人 3回 (1,080) @ 8,040円 24( 16)	
						5人 3回 @1,080円 16( 0)	
						(2) 1人 3回 @900円 3( 5)	
						( 2 ) タクシーWG 246( 10)	
						3人 3回 @25,900円 233( 0)	
						3人 3回 @ 1,080円 10( 0)	
						(3) 1人 3回 (1,080) @ 900円 3( 10)	
	95016-2123-09-2236 総合的バリアフ リー推進調査費	50,638	46,606			4,032	1 . 雑役務費 46,606( 50,638)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
13	032 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費										
	05-43 鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 2,400,000) 2,400,000 決 算 額 2,369,542 翌年度繰越額 960,834,326 差 引 額 30,458 (繰越明許費)				
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費										
	43052-1925-00-5323 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	1,200,000	720,000			480,000	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額 ( 1,283,000) ( 1,283,000)	( 1,946,000) ( 1,946,000)	( 2,400,000) ( 2,400,000)	( 2,400,000) ( 2,400,000)	( 2,400,000) ( 2,400,000)
							決 算 額 990,818	1,844,258	2,147,210	2,298,267	2,369,542
							翌年度繰越額 739,614	791,924	971,215	950,325	960,834
							不 用 額 113,418	49,432	73,499	122,623	19,948
							(要 求 要 旨)				
							鉄道駅における移動円滑化のための施設整備事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。				
							( 21年度事業費) ( 補助率)				
							(3,600,000) 2,160,000千円				
							1/3				
							720,000( 1,200,000)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	036 海洋環境対策費					
	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	97,477	79,673		17,804	20年度 予 算 額 ( 151,301) 151,915 決 算 額 141,051 差 引 額 10,250
	121 国際機関等拠出金	28,861	27,500		1,361	
	005 国連環境計画拠出金					
	95016-2725-16-9734 国連環境計画等拠出金	15,965	15,000		965	環 A11 NOWPAP本部事務局設置経費のUNEPに対する任意拠出金 15,000( 15,965)
	011 国連開発計画拠出金					
	95016-2725-16-9734 国連環境計画等拠出金	12,896	12,500		396	環 A11 PEMSEA事務局運営経費のUNDPに対する任意拠出金 12,500( 12,896)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	交通部門における総合的 環境対策のための調査等 の推進		8,641	20,663		12,022	
010	200海里海域の特性に 応じた海洋マネジメント ビジョンの策定		0	15,000		15,000	(環 A11)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	266		266	会議等出席謝金 海洋問題や国際法などの有識者から構成される検討委員会謝金 266( 0)
							5人 2H 3回 @ 7,200円 216( 0)
							1人 2H 3回 @ 8,400円 50( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		0	356		356	会議等出席旅費 海洋問題や国際法などの有識者から構成される検討委員会出席旅費
							3人 3回 @ 39,600円 356( 0)
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調 査費		0	14,378		14,378	2. 雑役務費 海洋管理ビジョン策定に向けた検討調査一式 14,378( 0)
030	海洋汚染防止指導経費		480	163		317	(環 A13)
95016-2122-08-2010	職員旅費		230	163		67	会議等出席旅費 海洋環境の保全のための推進会議出席旅費 163( 230)
							1人 (1) 2回 (2) 1地区(甲地) (47,300) @39,600円 79( 95)
							1人 1回 1地区(乙地) (46,200) @35,600円 36( 46)
							1人 1回 1地区(沖縄) (88,920) @47,600円 48( 89)
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調 査費		250	0		250	印刷製本費 0( 240) 会議費 0( 10) 計 0( 250)
050	海洋汚染防止のための予 防的対策としての国際的 な船舶航行規制制度の導 入のための調査検討		6,572	5,500		1,072	(環 A11)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		428	266		162	会議等出席謝金 海洋問題や国際法などの有識者から構成される検討委員会謝金 266( 428)
							(6) 5人 (4) 2H 3回 (8,910) @ 7,200円 216( 428)
							1人 2H 3回 @ 8,400円 50( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		568	356		212	会議等出席旅費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	公 害 防 止 対 策 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	92	107	15	<p>環 A13</p> <p>会議等出席旅費 公害防止指導旅費</p> <p>1人 (2) (46,200) 3地区 @35,600円</p> <p>107( 92)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	無人の国境離島の利用、 保全及び管理方策検討	7,584	0			7,584	(海 L00) (前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	499	0			499	会議等出席謝金 0( 499)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	426	0			426	会議等出席旅費 0( 426)
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調 査費	6,659	0			6,659	1. 消耗品費 0( 1) 2. 印刷製本費 0( 330) 3. 雑役務費 0( 6,328) 計 0( 6,659)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
175	海洋・沿岸域利用・保全 推進等経費													
001	沿岸域圏総合管理推進等 経費	14,712	0			14,712	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額	( 35,030) ( 36,825)	( 34,665) ( 36,374)	( 37,833) ( 39,155)	( 21,470) ( 21,470)	( 19,166) ( 19,166)		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	27	0			27	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額	( 1,196) ( 1,407)	( 1,196) ( 1,407)	( 48) ( 53)	( 53) ( 53)	( 695) ( 695)		
							前年度限り							
							会議等出席謝金					0( 27)		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	465	0			465	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額	( 1,687) ( 2,109)	( 1,493) ( 1,866)	( 1,015) ( 1,169)	( 617) ( 617)	( 475) ( 475)		
							前年度限り							
							会議等出席旅費					0( 465)		
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	48	0			48	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額	( 2,131) ( 2,664)	( 2,036) ( 2,545)	( 94) ( 94)	( 94) ( 94)	( 315) ( 315)		
							前年度限り							
							会議等出席旅費					0( 48)		
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調 査費	14,172	0			14,172	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額	( 30,016) ( 30,645)	( 29,940) ( 30,556)	( 36,676) ( 37,839)	( 20,706) ( 20,706)	( 17,681) ( 17,681)		
							前年度限り					0( 14,172)		
							(1) 雑役務費					0( 14,043)		
							(2) 借料及び損料					0( 107)		
							(3) 会議費					0( 22)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	船舶油濁損害対策	30,347	27,385		2,962	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施及び外国船舶の座礁等による排出油の防除に係る地方公共団体に対する国の支援措置に必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	517	470		47	環 A11 1. 会議等出席謝金 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会 8人 2H 3回 (8,910) @8,100円 389( 428)
						2. 講演等謝金 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師謝金 5人 2H (8,910) @8,100円 81( 89)
						計 470( 517)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	462	356		106	環 A11 会議等出席旅費 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議参加旅費 1人 10局 (46,200) @ 35,600円 356( 462)
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	1,390	1,555		165	環 A11 1. 現地調査等旅費 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する現地調査旅費 米国、スペイン 861( 897)
						区 分 人 数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人 円 円 円 円
						米国 1 6 267,000 指4 28,600 指3 57,900 4,360 358千円 丙1
						ス^イ 1 6 426,000 甲4 24,600 甲3 48,300 4,360 503千円 丙1
						2. 検査及び監督等旅費 海外にある保険会社の現地確認旅費 ロシア、韓国 694( 493)
						区 分 人 数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人 円 円 円 円



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ロシア 1 6 459,000 指4 28,600 指3 57,900 4,360 550千円 丙1
						韓国 1 6 84,000 乙4 16,800 乙3 38,700 4,360 144千円
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	109	109		0	計 1,555( 1,390) 環 A11 会議等出席旅費 109( 109) 1. 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師旅費 19( 19) 横浜～東京 2人 1回 @ 3,500円 7( 7) 千葉～東京 3人 1回 @ 3,840円 12( 12) 2. 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会出席旅費 90( 90) 横浜～東京 3人 3回 @ 3,500円 32( 32) 千葉～東京 5人 3回 @ 3,840円 58( 58)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	12,869	9,895		2,974	環 A11 雑役務費 9,895( 12,869) 1. NACCS関係費用 維持分担金 3,600( 3,600) 2. 海事関係三局連携データベース等の運営 6,295( 3,882) (1) 保守管理契約費用 1式 (3,697) @3,452千円 1.05 3,625( 3,882) (2) 船舶保険加入情報検索データベースシステム機器更新 1式 @2,543千円 1.05 2,670( 0) 3. 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する調査 0( 5,387)
	95063-2815-16-4315 外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000		0	環 A11 (事業費) (補助率) (所要額) 市町村向け 30,000千円 1/2 15,000千円 市町村向け 15,000( 15,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
665	港湾における水質予測手 法等の検討に必要な経費	4,147	4,018	129	<p>(要求要旨)</p> <p>環境省による新たな項目(底層DO、透明度)の追加を中心とした水質環境基準の見直しの動きを踏まえ、港湾環境影響評価を適切に実施するために、底層DO及び透明度に係る調査及び予測手法について検討するのに必要な経費。</p> <p>○環 A13</p> <p>雑役務費</p> <p>港湾における水質予測手法等の検討調査 4,018( 4,147)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
670	無人の国境離島における 活動拠点としての港湾機 能導入の検討に必要な経 費	3,093	0	3,093	(前年度限りの経費)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	493	0	493	1.会議等出席旅費 離島における港湾施設整備の検討にあたり職員の現地調査に必要な 職員旅費 0( 493)
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調 査費	2,600	0	2,600	雑役務費 無人の国境離島における港湾の管理・運営に関する検討 0( 2,600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	042 海岸環境整備事業費 05-41 海岸環境整備事業に必要な経費	881,500	597,700		283,800	20年度 予 算 額 ( 1,181,150) 1,151,150 決 算 額 1,153,060 翌年度繰越額 224,549 差 引 額 28,090
	345 海岸環境整備事業 41051-1825-00-4210 海岸環境整備事業費補助	202,000	156,000		46,000	環 A16 環 A13

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
347	補 助 率 差 額 41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	23,000	25,000	2,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	海岸環境整備事業	656,500	416,700			239,800	
41051-1825-00-4210	海岸環境整備事業費補助	600,500	376,700			223,800	環 A16
41051-1825-00-5350	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	56,000	40,000			16,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	047 道路環境等対策費	1,940,912	1,575,977			364,935	
	07-95 道路環境等対策に必要な経費	1,859,089	1,496,000			363,089	20年度 予 算 額 ( 22,484,134) 3,257,333 決 算 額 6,419,331 差 引 額 16,064,803
	126 建設機械施工における環境保全対策促進経費	19,010	0			19,010	(環 A12) (要 求 要 旨) 建設機械の更なる排出ガス低減を目的とした次期基準値による排出ガス規制(2014年開始)を円滑に実施するため、排出ガス対策に係る新たな技術(ハイブリッド建設機械、バイオマス燃料等)について、特性や効果の検証を行うとともに、新たな技術に対応した技術基準の検討を行う。あわせて使用過程車における適正な燃料使用等に関する検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	262	0			262	会議等出席謝金 (1)建設機械施工における環境保全対策検討会出席謝金 0( 262)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	25	0			25	会議等出席旅費 (1)打合せ(6~3級) 0( 25)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	126	0			126	会議等出席旅費 (1)建設機械施工における環境保全対策検討会出席旅費 委員会出席旅費(東京) 0( 10) 委員会出席旅費(京都) 0( 116)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	18,597	0			18,597	1 建設機械施工における環境保全対策促進経費 (1)印刷製本費 報告書 0( 41) (2)会議費 0( 10) (3)速記料 0( 167) (4)借料及び損料(会場借上料) 0( 57) (5)雑役務費 0( 18,322)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	400 関係者と連携した環境対策立案等検討業務経費  95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	20,079	20,000			79	(要 求 要 旨) 大気質の状況は、全国的には改善傾向にあるが、長年環境基準を達成していない箇所が残存している。そのような局地における大気質の状況は非常に厳しく、道路対策のみでは解決が困難であることから、地方公共団体などの関係機関と協力して、道路対策以外も含めた総合的な対策の検討とその検証を行う。 雑役務費 20,000( 20,079)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
405	今後の沿道大気環境対策 のための調査検討経費				<p>(要求要旨)</p> <p>沿道における微小粒子状物質(PM2.5)濃度(自排局)について、道路空間におけるPM2.5の発生・生成メカニズムや大気濃度への寄与度を把握し、濃度低減対策の検討を行う必要がある。道路空間におけるPM2.5の大気中濃度・成分割合について調査し、発生・生成機構別の寄与度を把握し、国内外の先進的取組み状況についても調査し、これらの結果を踏まえ、道路空間におけるPM2.5濃度低減のための改善施策について検討・立案する。</p> <p>今後の沿道大気環境対策のための調査検討 雑役務費</p> <p style="text-align: right;">30,000( 0)</p>
95016-2123-09-2032	道路環境等対策 調査費	0	30,000	30,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	415 低公害車普及促進対策経費  95063-2405-16-0413 低公害車普及促進等対策費補助金	500,000	0			500,000	(要 求 要 旨)  バス・トラック事業者等に対して、CNGバス・トラック等の導入に対する補助を行うことにより、低公害車の普及を促進し、大気環境の改善を図る。  (環 A12) 低公害車導入費補助金 0( 500,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
420	日本風景街道における地 域活動と連携した道路景 観向上に関する調査検討 経費	100,000	26,000	74,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>日本風景街道については、これまで、日本風景街道戦略会議(委員長:奥田経団連名誉会長)において、約1年半に渡り、理念・仕組みの検討を行い、平成19年4月20日の第4回戦略会議において、「日本風景街道の実現に向けて 提言」がとりまとめられたところである。</p> <p>この提言の内容を踏まえ、仕組みの構築を図り、平成19年9月より、地方ブロック毎に設置された「風景街道地方協議会」において、風景街道の登録の受け付けを開始しており、平成21年7月末現在で110ルートが登録されている。</p> <p>今後、本取組みの一層の推進を図り、日本風景街道を全国的な運動へ展開していくためには、地域のNPOや住民、道路管理者等で構成されるパートナーシップによる景観の向上等に向けた活動を推進する必要がある、そのためには、活動の質の向上や自立的な運営、活動の継続化を図るための仕組みの検討等を進めていくことが必要である。このため、これらに係る経費を要求するものである。</p> <p>日本風景街道における地域活動と連携した道路景観向上に関する調査 雑役務費 26,000( 100,000)</p>
95016-2123-09-2032	道路環境等対策 調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
425	無電柱化に係るコスト縮減方策検討経費	0	200,000			200,000	(要求要旨) 近年、無電柱化については、歴史的な街並みの保全、観光振興、バリアフリー化、良好な環境の形成等、線から面への展開に対するニーズが高まっている。このような中、無電柱化を一層推進するために、地上設備等の効率的な配置、構造の観点からコスト縮減手法などを検討するとともに、必要な実証実験を踏まえ、これらの結果についてガイドラインを作成し全国に普及促進を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	119			119	会議等出席謝金 学識経験者謝金(検討会) 119( 0)
							教授級(委員長) 1人 3回 2h @7,200 43( 0)
							准教授級(委員) 2人 3回 2h @6,300 76( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	95			95	会議等出席旅費
							検討会出席旅費 1人 3回 @31,700 95( 0)
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	0	199,786			199,786	無電柱化に係るコスト縮減方策検討 雑役務費 199,786( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	低公害車普及促進対策	1,220,000	1,220,000	0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>大都市地域等における大気汚染問題や地球温暖化問題は依然として厳しい状況にあることに鑑み、環境負荷の大きなバス、トラックを対象に、地方公共団体等と協調してCNGバス・トラック、及びハイブリッドトラックの導入に対する補助を行う。</p> <p>環 A12</p> <p>1. 低公害車導入費補助金 902,850( 1,137,500)</p> <p>(1) バス 313,876( 419,400)</p> <p>CNGバス 63,517( 82,400)</p> <p>(a) 新車導入</p> <p>(30,300千円 - 20,000千円) 1/2 9台 46,350( 61,800)</p> <p>(b) CNG改造</p> <p>10,300千円 1/3 (6) 5台 17,167( 20,600)</p> <p>ハイブリッドバス(路線)</p> <p>(a) 新車導入</p> <p>(33,100千円 - 22,900千円) 1/2 (57) 45台 229,500( 290,700)</p> <p>ハイブリッドバス(貸切)</p> <p>(a) 新車導入</p> <p>(41,880千円 - 33,880千円) 1/2 (10) 5台 20,000( 40,000)</p> <p>LPGバス</p> <p>(a) 新車導入</p> <p>(5,099千円 - 4,860千円) 1/2 3台 359( 0)</p> <p>クリーンディーゼルバス</p> <p>(a) 新車導入</p> <p>(23,900千円 - 22,900千円) 1/2 (10) 0台 0( 5,000)</p> <p>ディーゼル重量低燃費バス</p> <p>(a) 新車導入</p> <p>(23,000千円 - 22,900千円) 1/2 (26) 10台 500( 1,300)</p> <p>(2) トラック 459,724( 647,100)</p> <p>(イ) 軽貨物 59,426( 84,850)</p> <p>CNG軽貨物</p> <p>(a) 新車導入</p> <p>(1,930) (950) (1/2) (100)</p> <p>(1,630千円 - 0千円) 1/4 5台 2,038( 49,000)</p> <p>ハイブリッド軽貨物</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) 新車導入
					( 5,200千円 - 5,000千円) 1/2 (115) 10台 1,000( 11,500)
					(ホ) 車両総重量12トン超車両 クリーンディーゼルトラック
					(a) 新車導入
					(11,000千円 - 10,000千円) 1/2 (9) 0台 0( 4,500)
					ディーゼル重量低燃費トラック
					(a) 新車導入
					(10,500千円 - 10,000千円) 1/2 (40) 8台 2,000( 10,000)
					(3) タクシー
					電気自動車タクシー
					(a) 新車導入
					(4,000) (1,500) (1/2) (4) ( 4,380千円 - 0千円) 1/4 50台 54,750( 5,000)
					クリーンディーゼルタクシー
					(a) 新車導入
					( 3,000千円 - 2,400千円) 1/2 (5) 0台 0( 1,500)
					LPG低燃費タクシー
					(a) 新車導入
					(2,100) (1,800) (430) ( 1,760千円 - 1,490千円) 1/2 100台 13,500( 64,500)
					ハイブリッドタクシー
					(a) 新車導入
					( 2,100千円 - 1,490千円) 1/2 200台 61,000( 0)
					2. 次世代自動車導入等加速モデル事業
					次世代自動車導入等加速モデル事業 217,150( 82,500)
					(イ) 普及促進費 1,000千円 1/2 (15) 5箇所 2,500( 7,500)
					(ロ) 地域取組計画策定経費 1,000千円 1/2 (15) 5箇所 2,500( 7,500)
					(ハ) 協議会運営費 1,000千円 1/2 (15) 5箇所 2,500( 7,500)
					(ニ) 実証実験経費 ( 8,000) 83,860千円 1/2 (15) 5箇所 209,650( 60,000)
					3. 自動車運送事業環境構造改善支援事業 100,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 効率輸送普及実験事業
							(イ) システム等導入 12,000千円 1/2 8箇所 48,000( 0)
							(2) 構造改善トップランナー支援事業 52,000( 0)
							(イ) 取組計画策定費 1,000千円 1/2 13箇所 6,500( 0)
							(ロ) 支援事業経費 7,000千円 1/2 13箇所 45,500( 0)
							計 1,220,000( 1,220,000)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
17	10-13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	81,823	79,977		1,846	20年度 予 算 額 ( 97,242) 109,334 決 算 額 94,200 差 引 額 3,042
	551 次世代低公害車開発促進事業					
	001 低公害車普及促進事業研究開発	71,056	0		71,056	(前年度限りの経費)
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	571	0		571	(科 R27) 会議等出席謝金 0( 571)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	125	0		125	(科 R27) 会議等出席旅費 0( 125)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	8,184	0		8,184	(科 R27) 次世代低公害車実用性向上検討委員会会議経費 0( 8,184) 1.印刷製本費 0( 32) 2.借料及び損料 0( 57) 3.会議費 0( 8) 4.調査請負費 0( 8,087)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	62,176	0		62,176	(科 R27) 次世代低公害車実用性向上研究費 0( 62,176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	NOx低減啓発・指導事業	10,767	0			10,767	(前年度限りの経費)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	2,351	0			2,351	(科 R27) (環 A12) 雑役務費 0( 2,351)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費	8,416	0			8,416	(科 R27) (環 A12) 0( 8,416)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	地域交通、物流の革新を 促す新たな低炭素実用車 両の開発促進	0	0	59,981		59,981	(環 A11) (科 R27)
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝 金	0	0	672		672	会議等出席謝金 委員謝金
13054-2122-08-2172	技術研究開発調 査旅費	0	0	190		190	検討会 10人 4回 2時間 @8,400円 672( 0) 現地調査等旅費
13054-2122-08-6041	技術研究開発委 員等旅費	0	0	1,268		1,268	車両導入可能性調査旅費 2人回 3地域 @31,700円 190( 0) 会議等出席旅費 委員等旅費
13054-2123-09-2148	技術研究開発調 査費	0	0	458		458	検討会 10人 4回 @31,700円 1,268( 0) 地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進に係る 調査事務費
13054-2125-14-6286	技術研究開発委 託費	0	0	57,393		57,393	1. 会議費 32( 0) 2. 印刷製本費 307( 0) 3. 借料及び損料 119( 0) 社会実証実験請負費 57,393( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
581	自動車運送事業者による C O 2 削減努力の評価手 法、付加価値創出手法の 開発		0	19,996		19,996	(環 A11) (科 R27)
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝 金		0	504		504	会議等出席謝金 委員謝金 検討会 10人 3回 2時間 @8,400円 504( 0)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調 査旅費		0	127		127	現地調査等旅費 C O 2 削減努力実態調査旅費 2人回 2地域 @31,700円 127( 0)
13054-2122-08-6041	技術研究開発委 員等旅費		0	951		951	会議等出席旅費 委員等旅費 検討会 10人 3回 @31,700円 951( 0)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調 査費		0	18,414		18,414	自動車運送事業者によるC O 2 削減努力の相対評価手法の開発及び削 減努力に対する付加価値創出等にかかる調査事務費 18,414( 0) 1. 会議費 19( 0) 2. 印刷製本費 244( 0) 3. 借料及び損料 90( 0) 4. 雑役務費 18,061( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	051 水 資 源 対 策 費 05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	253,562	250,343		3,219	2 0 年 度 予 算 額 ( 288,406) 297,959 決 算 額 269,406 差 引 額 19,000





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6. 雑役務費	8,388(	0)
							(1) 水供給・水融通状況実態調査	4,114(	0)
							(2) 多目的水資源施設の老朽化・耐震診断調査	4,274(	0)
							計	12,446(	0)
	016 広域的な水循環健全化推 進調査経費	18,468	16,621			1,847			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	136			6	環 A13		
							1. 広域的な水循環健全化推進調査		
							(1) 会議等出席謝金	136(	142)
							委員長	1人 3回 2H @ 8,400	50( 53)
							委員	2人 3回 2H @ 7,200	86( 89)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	288	344			56	環 A13		
							1. 会議等出席旅費		
							(1) 広域的な水循環健全化に係る委員会出席旅費	344(	288)
							近畿圏	0(	131)
							イ. 10~7級	1人 (1) 0回 45,434	0( 45)
							ロ. 6~3級	2人 (1) 0回 43,234	0( 86)
							中部圏	0(	108)
							イ. 10~7級	1人 (1) 0回 37,875	0( 38)
							ロ. 6~3級	2人 (1) 0回 34,875	0( 70)
							首都圏・関東圏	0(	49)
							イ. 10~7級(首都圏)	1人 (1) 0回 5,200	0( 5)
							ロ. 6~3級(関東圏)	2人 (1) 0回 21,830	0( 44)
							全国平均	344(	0)
							イ. 10~7級	1人 (0) 3回 39,100	117( 0)
							ロ. 6~3級	2人 (0) 3回 37,900	227( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	18,038	16,141		1,897	(環 A13) 1. 印刷製本費 92( 693) (1) 施策の効果定量把握 印刷製本費 (50) (4,400) 10部 4,410 1.05 46( 231) (2) 流域における水循環健全化 印刷製本費 (100) (4,400) 10部 4,410 1.05 46( 462) 2. 雑役務費 16,049( 17,345) (1) 施策の効果の定量的把握 11,077( 8,221) (2) 流域における水循環健全化計画(仮称)の策定 4,972( 9,124) 計 16,141( 18,038)
021	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	8,181	6,521		1,660	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	338	365		27	(環 A13) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 447) ( 447) ( 288) ( 324) 483 483 336 288 324 1. 会議等出席旅費 雑用水用施設連絡会議(全国会議) 73( 68) 10~7級 1人 1回 (33,900) 36,900 37( 34) 6~3級 1人 1回 (33,500) 36,100 36( 34) 2. 現地調査等旅費 雑用水用施設現地調査 292( 270) 10~7級 1人 4回 (33,900) 36,900 148( 136) 6~3級 1人 4回 (33,500) 36,100 144( 134) 計 365( 338)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	7,843	6,156		1,687	(環 A13) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 42,794) ( 53,428) ( 11,915) ( 8,792) 42,944 53,623 50,154 11,915 9,225 1. 印刷製本費 雑用水利用施設長期利用可能性方策調査

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費 (40) 44部 @780 1.05 36( 33)
							2. 雑役務費 6,120( 7,810)
							雑用水利用施設長期利用可能性方策調査 2,044( 1,958)
							雨水・再生水「プラットフォーム」構築 4,076( 5,852)
							計 6,156( 7,843)
028	気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費		0	22,519		22,519	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	151		151	1. 会議等出席謝金 ( 1 ) 中長期的な水資源への影響の基礎検討
							教授級 3人 2時間 @8,400 3日 151( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	302		302	1. 現地調査等旅費 ( 2 ) 水量・水質一体管理のあり方の検討
							6～3級 2人 3回 @50,300 302( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	285		285	1. 会議等出席旅費 ( 1 ) 中長期的な水資源への影響の基礎検討
							10～7級 3人 3回 @31,700 285( 0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		0	21,781		21,781	1. 印刷製本費 72( 0) ( 1 ) 中長期的な水資源への影響の基礎検討 63( 0)
							会議資料 10部 3回 @1,540 1.05 49( 0)
							報告書 3部 @4,410 1.05 14( 0) ( 2 ) 水量・水質一体管理のあり方の検討
							報告書 3部 @2,940 1.05 9( 0)
							2. 雑役務費 21,709( 0) ( 1 ) 中長期的な水資源への影響の基礎検討 19,232( 0) ( 2 ) 水量・水質一体管理のあり方の検討 2,477( 0)
							計 21,781( 0)
036	日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備に要する経費		52,885	35,461		17,424	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		585	302		283	1. 現地調査等旅費 302( 585) ( 1 ) 水資源情報の状況調査 0( 585)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10~7級 (1) (5) 0人 0回 @ 61,100 0( 306)
							6~3級 (1) (5) 0人 0回 @ 55,700 0( 279)
							(2) 水資源情報の共有、解析手法の検討
							6~3級 (0) (0) 2人 3回 @ (55,700) 50,300 302( 0)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	1,181	0			1,181	3. 総合的管理を支える体系的な水資源情報システムの海外事例調査
							(1) 現地調査等旅費 0( 1,181)
							アメリカ(ニューヨーク)
							6~3級 (1) (1) 0人 0回 417,500 0( 418)
							ヨーロッパ(ベルギー)
							6~3級 (1) (1) 0人 0回 518,700 0( 519)
							アジア(タイ)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費	51,119	35,159			15,960	6~3級 (1) (1) 0人 0回 243,900 0( 244)
							1. 印刷製本費 23( 415)
							(1) 水資源情報の調査
							印刷製本費 (5) 0部 @4,400 1.05 0( 23)
							(2) 情報共有・公開方法の検討
							印刷製本費 (4,400) 5部 @4,410 1.05 23( 23)
							(3) 諸外国の情報の収集・共有、我が国の情報の海外への発信手法の検討 0( 369)
							印刷製本費 (200) 0部 @1,690 1.05 0( 355)
							報告書 (3) 0部 @4,400 1.05 0( 14)
							2. 雑役務費 35,136( 50,704)
							(1) 水資源情報の状況調査
							雑役務費 0( 16,302)
							(2) 情報共有・公開方法の検討
							雑役務費 35,136( 17,128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 諸外国の情報の収集・共有、我が国の情報の海外への発信手法の検討
							雑役務費 0( 17,274)
							計 35,159( 51,119)
	058 地球環境変動が水資源に与える影響評価調査経費	10,625	0			10,625	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	160	0			160	1. 会議等出席謝金 0( 160)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	334	0			334	1. 現地調査等旅費 0( 334)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	282	0			282	1. 会議等出席旅費 0( 282)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	9,849	0			9,849	1. 印刷製本費 0( 314) 2. 雑役務費 0( 9,535) 計 0( 9,849)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
059	水需給の安定性の確保の ための検討に要する経費				(前年度限りの経費)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査 費	9,301	0	9,301	1.印刷製本費 0( 1,491) 2.雑役務費 0( 7,810) 計 0( 9,301)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
265	世界的水資源問題検討経費						
001	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	42,658	42,658			0	
95016-2122-08-4010	外国旅費	5,950	7,606			1,656	環 A11
	1. 会議等出席旅費						7,252( 5,430)
	(1) 世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討 ヨーロッパ(スウェーデン)						5,248( 4,919) 852( 1,193)
	イ. 10~7級					1人 1回 (609,500) 426,000	426( 610)
	ロ. 6~3級					1人 1回 (582,600) 426,000	426( 583)
	ヨーロッパ(ドイツ)						
	イ. 10~7級					(1) 0人 1回 (653,500) 438,000	0( 654)
	ヨーロッパ(オランダ)						852( 0)
	イ. 10~7級					1人 1回 426,000	426( 0)
	ロ. 6~3級					1人 1回 426,000	426( 0)
	アメリカ(ニューヨーク)						
	イ. 10~7級					1人 2回 (495,000) 267,000	534( 990)
	ヨーロッパ(フランス)						0( 1,172)
	イ. 10~7級					(1) 0人 1回 597,000	0( 597)
	ロ. 6~3級					(1) 0人 1回 575,000	0( 575)
	アジア(シンガポール)						3,010( 568)
	イ. 大臣等					(0) (0) 1人 1回 804,500	805( 0)
	ロ. 指定職					(0) (0) 2人 1回 490,100	980( 0)
	八. 10~7級(秘書官、護衛官)						
						(0) (0) 2人 1回 368,000	736( 0)
	二. 10~7級					1人 1回 (289,500) 163,000	163( 290)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ホ. 6～3級 (1) 277,600 2人 1回 163,000 326( 278) アジア(マニラ)
							イ. 指定職 (1) 341,700 0人 1回 0( 342) (2) 水資源計画政策交流(中国) アジア(中国) 2,004( 511)
							イ. 大臣等 (0) (0) 1人 1回 455,100 455( 0)
							ロ. 指定職 (0) (0) 2人 1回 326,400 653( 0) ハ. 10～7級(秘書官、護衛官) (0) (0) 2人 1回 266,800 534( 0)
							ニ. 10～7級 (0) 1人 1回 181,000 181( 0)
							ホ. 6～3級 (2) (255,700) 1人 1回 181,000 181( 511)
							2. 現地調査等旅費 (1) 世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討 アジア(タイ) 354( 520)
							イ. 6～3級 (1) 243,900 0人 1回 0( 244) アジア(ジャカルタ)
							イ. 6～3級 2人 1回 177,000 354( 276)
							計 7,606( 5,950)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費	36,708	35,052			1,656	(環 A11) 1. 印刷製本費 446( 712) (1) 水資源計画政策交流(日中水資源交流会議) 印刷製本費 100部 @1,540 1.05 162( 162) (2) 水資源計画政策交流(日中韓3カ国大臣会議) 印刷製本費 (0) 150部 @1,540 1.05 243( 0) (3) アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							印刷製本費 (200) (2,620) 50部 @780 1.05	41(	550)
							2. 雑役務費	34,606(	35,996)
							(1) 世界の水資源施策に関する調査	9,959(	10,310)
							翻訳料 100枚 @2,600 1.05	273(	273)
							雑役務費	9,686(	10,037)
							(2) 水資源計画政策交流(日中水資源交流会議)	1,752(	1,436)
							翻訳料(和文 外国) 100枚 @5,620 1.05	590(	590)
							翻訳料(外国 和文) 100枚 @3,780 1.05	397(	397)
							通 訳 2人 3日 @74,800 1.00	449(	449)
							速記料 (0) 5時間 @39,880 1.05	209(	0)
							会場借料 (0) 2日 @28,450	57(	0)
							車両借上費 (0) 2台 @25,000	50(	0)
							(3) 水資源計画政策交流(日中韓3カ国大臣会議)	2,348(	0)
							翻訳料(和文 外国) (0) 150枚 @5,620 1.05	885(	0)
							翻訳料(外国 和文) (0) 150枚 @3,780 1.05	595(	0)
							通 訳 (0) 2人 3日 @74,800 1.00	449(	0)
							速記料 (0) 10時間 @39,880 1.05	419(	0)
							(4) 世界的水資源問題に関する検討調査	8,986(	9,732)
							翻訳料(外国 和文) 500枚 @2,600 1.05	1,365(	1,365)
							通 訳 1人 3日 @74,800 1.00	224(	224)
							雑役務費	7,397(	8,143)
							(5) アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査	11,561(	14,518)
							通 訳 (16) 1人 12日 @74,800	898(	1,197)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 10,663( 13,321) 計 35,052( 36,708)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
267	地下水対策推進経費					
001	地下水対策及び地下水保 全管理調査等に要する経 費	45,875		40,752	5,123	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	213		180	33	(環 A13) 1. 会議等出席謝金 地盤沈下防止状況現地検討会 関東平野北部 会長 (0) (0) (0) ( 0) 1人 1回 2時間 @8,400 17( 0) 委員 (4) (8,910) 3人 1回 2時間 @7,200 43( 71) 濃尾平野 会長 (0) (0) (0) ( 0) 1人 1回 2時間 @8,400 17( 0) 委員 (4) (8,910) 3人 1回 2時間 @7,200 43( 71) 筑後・佐賀平野 会長 (0) (0) (0) ( 0) 1人 1回 2時間 @8,400 17( 0) 委員 (4) (8,910) 3人 1回 2時間 @7,200 43( 71)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,979		1,630	349	(環 A13) 1. 会議等出席旅費 1,487( 1,835) ( 1 ) 地盤沈下状況現地検討会 547( 739) 関東平野北部 47( 53) 1 0 級 ~ 7 級 1人 2回 (9,130) @8,036 16( 18) 6 級 ~ 3 級 2人 2回 (8,730) @7,636 31( 35) 濃尾平野 176( 131) 1 0 級 ~ 7 級 1人 2回 (22,175) @29,800 60( 44) 6 級 ~ 3 級 2人 2回 (21,775) @29,000 116( 87) 筑後・佐賀平野 324( 555)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地下水水理利用実態調査(一式) 0( 2,995)
						3.印刷製本費(河川局)
						地下水水理利用実態調査 0( 356)
						会議資料 0( 20)
						(25) 0 @780 1.05
						報告書作成 (57) (5,620) 0 @5,630 1.05 0( 336)
						4.通信運搬費(河川局)
						地下水水理利用実態調査 0( 153)
						(12) 0月 @12,740 1.00
						5.会議費(河川局)
						地下水水理利用実態調査
						全国会議 (1) 0回 15人 @300 1.05 0( 5)
						計 0( 5,840)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	27,490	29,783		2,293	(環 A13)
						1.備品費(河川局) 1,358( 0)
						2.消耗品費(河川局) 1,640( 0)
						3.印刷製本費 1,018( 657)
						(1)地盤沈下防止等対策要綱推進調査
						(590) 375部 @600 1.05 236( 232)
						(2)要綱3地区地盤沈下防止等対策調査 167( 167)
						会議資料 40部 @1,540 1.05 65( 65)
						報告書 63部 @1,540 1.05 102( 102)
						(3)湧水時における地下水の管理体制の検討調査 0( 16)
						(4)地下水保全管理検討 258( 121)
						(5)地震災害時における地下水利用システムの検討 0( 121)
						(6)地下水水理利用実態調査(河川局) 357( 0)
						会議資料 25部 @780 1.05 20( 0)
						報告書 57部 @5,630 1.05 337( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-1806	水資源対策調査 地方公共団体委 託費	9,948	8,844	1,104	<p>4. 通信運搬費(河川局) 153( 0)</p> <p>5. 会議費 5( 0)</p> <p>6. 雑役務費 25,609( 26,833)</p> <p>(1) 要綱3地区地盤沈下防止等対策調査 8,176( 6,944)</p> <p>(2) 地下水保全管理検討 6,563( 8,221)</p> <p>(3) 地下水水理利用実態調査(河川局) 10,870( 11,668)</p> <p>計 29,783( 27,490)</p> <p>環 A13</p> <p>1. 地盤沈下防止等対策要綱推進調査 8,844( 9,948)</p> <p>(1) 関東平野北部 (5県 + 1市) (762,000) 783,000 4,698( 4,572)</p> <p>(2) 濃尾平野及びび筑後・佐賀平野 (896,000) 691,000 4,146( 5,376)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
269	水源地域対策推進経費	15,790	15,790		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 21,637) ( 22,939) ( 20,872) ( 20,264) ( 16,535) 24,317 24,479 21,851 20,264 17,101
001	水源地域整備計画策定費	7,210	7,210		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 12,241) ( 13,448) ( 11,509) ( 10,896) ( 7,635) 14,736 14,823 12,369 10,896 7,848 (要 求 要 旨) 水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)に基づいて実施する指定ダム等の指定、水 源地域の指定、水源地域整備計画の決定等を行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	802	1,231		429	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 1,268) ( 1,268) ( 1,088) ( 1,015) ( 979) 1,492 1,492 1,177 1,015 979 1. 会議等出席謝金 (1) 指導地区 現地会議等出席謝金 3地区 1人 2日 2H 3回 (8,910) @8,100 連絡会議出席謝金 (0) (0) (0) (0) 15人 1日 2H @8,100 243( 0) 2. 講演等謝金 696( 481) (1) 生活相談地区 178( 196) 講師謝金 2人 5時間 (8,910) @ 8,100 81( 89) 指導謝金 1地区 2人 3H 2日 (8,910) @8,100 97( 107) (2) リーダー養成地区 講師謝金 (1) 2地区 4人 4H 2日 (8,910) @8,100 518( 285) 計 1,231( 802)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,415	2,318		97	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 2,332) ( 2,358) ( 2,333) ( 2,281) ( 2,416) 2,915 2,948 2,600 2,281 2,416 1. 現地調査等旅費 指定地区 (18) 14地区 2人 1回 (57,500) @53,900 1,509( 2,070) 2. 会議等出席旅費 809( 345)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	921	1,686			765	(1) 指導地区 現地会議等出席旅費 (1) 3地区 1人 (2) 3回 (57,500) @53,900 485( 115)						
							(2) 生活相談地区 1地区 (1) 2人 (2) 1回 (57,500) @53,900 108( 115)						
							(3) リーダー養成地区 (1) 2地区 (1) 2人 (2) 1回 (57,500) @53,900 216( 115)						
							計 2,318( 2,415)						
							16年度 17年度 18年度 19年度 20年度						
							予 算 額 ( 2,220) ( 2,244) ( 2,353) ( 2,159) ( 1,154) 2,775 2,805 2,353 2,159 1,154						
							会議等出席旅費 1,686( 921)						
							(1) 指導地区 1,039( 518)						
							現地会議等出席旅費 3地区 1人 3回 (57,500) @53,900 485( 518)						
							連絡会議出席旅費 (0) 15人 (0) 1回 (0) @36,900 554( 0)						
							(2) 生活相談地区 2人 2回 (57,500) @53,900 216( 230)						
							(3) リーダー養成地区 講師旅費 (1) 2地区 (3) 4人 1回 (57,500) @53,900 431( 173)						
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	3,072	1,975			1,097	1. 印刷費 951( 768)						
							(1) 会議資料 560( 496)						
							指定地区 (18) 14地区 1回 25部 @780 1.05 286( 369)						
							指導地区 (1) 3地区 3回 25部 @780 1.05 184( 61)						
							生活相談地区 2回 25部 @780 1.05 41( 41)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							リーダー養成地区
							(1) 2地区 1回 30部 @780 1.05 49( 25)
							(2) 報告書
							指導地区
							(1) (230) 3地区 110部 @1,130 1.05 391( 272)
							2. 借料及び損料
							会場借料 1,024( 2,304)
							指定地区 (18) (4.0) 14地区 2.0 @28,450 796( 2,048)
							生活相談地区 (4) 2日 @28,450 57( 114)
							リーダー養成地区 (1) (5) 2地区 3日 @28,450 171( 142)
							計 1,975( 3,072)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水源地域対策基本問題調査費	8,580	8,580		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 9,396) ( 9,491) ( 9,363) ( 9,368) ( 8,900) ( 9,581) ( 9,656) ( 9,482) ( 9,368) ( 9,253) (要 求 要 旨) 水源地域対策に係る基本問題の対応方針を検討するための調査に必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	303	616		313	(環 A13) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 193) ( 194) ( 166) ( 133) ( 160) ( 209) ( 210) ( 179) ( 133) ( 160) 会議等出席謝金 616( 303) 1. 委員会等出席謝金 486( 160) (1) 水特法に係る基本制度調査 (3) (2) (8,910) (3) 0人 0時間 @0 0回 0( 160) (2) 水源地域理解促進調査謝金 (0) (0) ( 0) (0) 5人 2時間 @8,100 6回 486( 0) 2. 現地調査謝金 水源地域理解促進調査謝金 2地区 (1) (4) (8,910) 2人 2時間 @8,100 2回 130( 143)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	288	215		73	(環 A13) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 372) ( 375) ( 303) ( 370) ( 338) ( 402) ( 405) ( 338) ( 370) ( 338) 会議等出席旅費 215( 288) (1) 水特法に係る基本制度調査旅費 (3) (1) (57,500) (1) 0地区 0人 @0 0回 0( 173) (2) 水源地域理解促進調査旅費 (1) (1) (57,500) 2地区 1人 @53,900 2回 215( 115)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	575	431		144	(環 A13) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 372) ( 375) ( 365) ( 409) ( 423) ( 402) ( 405) ( 365) ( 409) ( 423) 会議等出席旅費 431( 575) (1) 水特法に係る基本制度調査旅費 (1) (2) (57,500) (3) 0地区 0人 @0 0回 0( 345)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	7,414	7,318			96	(2) 水源地域理解促進調査旅費 2地区 (1) (57,500) @53,900 2回 431( 230) (環 A13) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 8,154) ( 8,211) ( 8,261) ( 8,456) ( 7,979) ( 8,238) ( 8,300) ( 8,308) ( 8,456) ( 8,332) 1. 印刷費 595( 1,160) (1) 委員会会議資料 98( 49) 水特法に係る基本制度調査 (3) (20) (780) (1.05) 0回 0部 @0 0 0( 49) 水源地域理解促進調査 (0) (0) (0) (0) 6回 20部 @780 1.05 98( 0) (2) 現地会議資料 90( 237) 水特法に係る基本制度調査 (3) (60) (780) (1.05) 0地区 0部 @0 0 0( 147) 水源地域理解促進調査 2地区 55部 @780 1.05 90( 90) (3) 打合せ用 270( 319) 水特法に係る基本制度調査 (3) (20) (780) (1.05) 0回 0部 @0 0 0( 49) 水源地域理解促進調査 6回 55部 @780 1.05 270( 270) (4) 報告書用 137( 555) 水特法に係る基本制度調査 (90) (2,940) (1.05) 0部 @0 0 0( 278) 水源地域理解促進調査 (90) (2,940) 85部 @1,540 1.05 137( 277) 2. 雑役務費 6,723( 6,254) (1) 水特法に係る基本制度調査 0( 3,127) (2) 水源地域理解促進調査(仕組みの検討) 4,723( 3,127) (3) 水源地域理解促進調査(情報収集) 2,000( 0) 計 7,318( 7,414)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
353	水資源対策経費		8,145	25,000		16,855	
506	気候変動に対応した水利 用の調整制度に関する検 討経費		0	11,000		11,000	(要求要旨) 気候変動による渇水リスクが高まる中で、円滑な水融通による貴重な水資源の有効活用は今後の大きな 課題である。このため、諸外国における水利権取引の制度や実例等を調査し、我が国の水利調整の実態、 問題点等を踏まえた分析を行った上で、機動的な水融通に向けた実効性のある水利用の調整制度等につい て、法律等の専門家・実務家を交えた検討を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	228		228	(積算内訳) 会議等出席謝金 228( 0)
							会長 1人 5回 2h @8,400 84( 0)
							委員 2人 5回 2h @7,200 144( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	101		101	現地調査等旅費 7～10級 1人 2回 1箇所 @50,500 101( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	140		140	会議等出席旅費 3人 6回 @7,786 140( 0)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査 費		0	10,531		10,531	印刷製本費 250( 0) 1. 水利権取引等に関する海外事例の収集 29冊 @5,630 1.05 171( 0) 2. 水利権の融通等に関する国内事例の分析 50冊 @1,490 1.05 79( 0) 雑役務費 10,281( 0) 計 10,531( 0)
511	地球温暖化に対応したダ ム等有効活用検討(渇水 リスクの軽減)経費		0	14,000		14,000	(要求要旨) 温暖化に伴い、融雪時期の早まりや降雪・降雨量の減少、代かき期の早まりなど、ダム等への水の流入 ・流出に係る状況の変化が予想されていることから、今後、中長期的に水利用への深刻な影響を回避して いくためには、ダム等の操作方法の見直しを進めることが必要となる。このため、融雪出水変化等を踏ま えたシミュレーションを実施し、貯留・補給に係る最適なダム操作等の検討を行う。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	101		101	現地調査等旅費 3～6級(全国) 2人 1回 @50,300 101( 0)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査 費		0	13,899		13,899	印刷製本費 4部 @2,840 1.05 12( 0) 雑役務費 13,887( 0) 1. 現行事例収集と課題抽出 1,594( 0) 2. 渇水シミュレーション 4,078( 0) 3. 融雪出水シミュレーション 4,078( 0) 4. 最適な水利施設運用(案)検討 2,731( 0) 5. 報告書の取りまとめ 1,406( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
19	057 水資源開発事業費	17,293,000	15,981,000	1,312,000	20年度
	05-41 水資源開発の促進に必要な経費				予 算 額 ( 143,000) 143,000 決 算 額 122,061 差 引 額 20,939
	270 水資源開発事業調査				
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業調査費	85,000	62,000	23,000	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 145,000) ( 140,000) ( 135,000) ( 131,000) ( 121,500) 145,000 140,000 131,000 121,500

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
20	10-45 水資源確保を図るための 水道施設整備に必要な経 費						20年度							
							予 算 額	( 6,385,000)						
							決 算 額	6,385,000	0					
							差 引 額	6,385,000						
	250 水道水源開発施設整備事 業													
	45086-1925-00-4700 水道水源開発施 設整備費補助	6,321,000	6,258,000			63,000								
										16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額	( 12,321,000)	( 8,119,000)	( 8,119,000)	( 7,157,000)	( 6,582,000)	( 6,582,000)	( 6,385,000)
								11,018,000	8,119,000					6,385,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
21	15-45 水資源確保を図るための 工業用水道事業に必要な 経費  255 工業用水道事業に必要な 経費  001 工業用水道  45052-1925-00-5030 工業用水道事業 費補助	241,000	217,000		24,000	20年度	予 算 額 ( 324,000) 324,000 決 算 額 0 差 引 額 324,000	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額 ( 991,000) ( 383,000) 745,000 383,000 345,000 ( 334,000) ( 324,000) 324,000						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
22	20-46 水資源確保を図るための 農業生産基盤整備・保全 事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 10,976,000) 10,976,000 決 算 額 0 差 引 額 10,976,000
	46052-1925-00-4765 農業生産基盤整備・保全事業費 補助	10,646,000	9,444,000		1,202,000	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 15,200,000) ( 11,545,000) ( 11,316,000) ( 10,976,000) 11,903,000 11,545,000 11,430,000 11,316,000 10,976,000
23	058 水資源開発事業調査諸費					
	05-41 水資源開発事業調査諸費 に必要な経費	6,000	4,000		2,000	
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	2,700	2,678		22	1.会議等出席旅費 水資源開発事業調査に関する会議等出席 1,933( 2,037) 2.現地調査等旅費 水資源開発事業調査に関する現地調査あ 745( 663) 計 2,678( 2,700)
	41051-1203-09-1010 庁 費	3,300	1,322		1,978	1 備品費 0( 400) 2 消耗品費 123( 400) 3 印刷製本費 1,199( 800) 4 借料及び損料 0( 1,700) 計 1,322( 3,300)
24	062 緑地環境対策費					
	05-95 緑地環境の保全等の対策 に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 130,502) 130,502 決 算 額 129,635 差 引 額 867
	285 緑地環境及び歴史的風土 の保全等対策経費	128,306	150,000		21,694	
	001 古都における歴史的風土 保存普及活動推進調査経 費					
	95016-2123-09-2113 緑地環境対策調 査費	13,088	0		13,088	1.印刷製本費 0( 2,942) 2.雑役務費 0( 9,437) 3.会議費 0( 19) 4.通信運搬費 0( 690) 計 0( 13,088)
	006 明日香村歴史的風土創造 的活用事業交付金					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 100,000) ( 110,000) ( 110,000) ( 110,000) ( 110,000) 100,000 110,000 110,000 110,000 110,000



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2815-16-7895	明日香村歴史的 風土創造的活用 事業交付金	110,000	150,000	40,000	(要求要旨) 明日香村特別措置法の施行及び同村における歴史的風土の創造的活用を図るための支援に必要な経費
011	都市公園を拠点とした環 境配慮型社会の形成に関 する調査経費	5,218	0	5,218	前年度限りの経費 (1) 雑役務費 (2) 印刷製本費
95016-2123-09-2113	緑地環境対策調 査費	5,218	0	5,218	0( 5,218) 0( 5,211) 0( 7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
25	067 都市公園事業費					
	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要経費	55,478,768	49,895,271		5,583,497	20年度 予 算 額 ( 60,379,119) 60,471,203 決 算 額 61,188,273 翌年度繰越額 9,137,139 差 引 額 809,154
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	14,311,218	11,398,441		2,912,777	環 A16
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	8,955,550	8,922,030		33,520	環 A16
	45052-1204-00-2585 都市公園事業調査費	280,000	90,800		189,200	環 A16
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	27,617,000	25,169,000		2,448,000	環 A16
	45052-1825-00-4600 古都及緑地保全事業費補助	4,314,000	4,315,000		1,000	環 A16
	45052-1825-00-5377 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	1,000	0		1,000	環 A16
	068 都市公園事業調査諸費					
26	05-45 都市公園事業調査諸費に必要経費	49,000	39,200		9,800	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	760	758		2	環 A16 会議等出席謝金 709( 760) 講演等謝金 49( 0) 計 758( 760)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	26,202	25,093		1,109	環 A16 会議等出席旅費 23,097( 26,202) 現地調査等旅費 1,996( 0) 計 25,093( 26,202)
	45052-1203-09-1010 庁 費	22,038	13,349		8,689	環 A16 1. 備品費 1,370( 1,800) 2. 消耗品費 2,220( 3,900) 3. 印刷製本費 3,100( 4,500) 4. 通信運搬費 330( 520) 5. 光熱水料 93( 93) (1) 電気料 73( 72) (2) ガス料 0( 7) (3) 水道料 20( 14) イ 上水道 10( 7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口 下水道 10( 7) 6.借料及び損料 650( 1,100) 7.会議費 0( 32) 8.賃金 2,100( 4,500) 9.保険料 245( 43) 10.児童手当拠出金 3( 1) 11.雑役務費 3,238( 5,549) 12.自動車維持費 0( 0) 計 13,349( 22,038)
27	071 水環境対策費					
	05-95 良好な水環境の形成等の 推進に必要な経費	632,806	534,179		98,627	20年度 予 算 額 ( 663,133) 666,591 決 算 額 529,748 差 引 額 133,385
	290 都市・地域整備局水環境 対策推進経費	173,241	129,215		44,026	
	001 下水道リスク管理システ ムの運用経費					(環 A13) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 7,183) ( 7,280) ( 6,615) ( 8,097) ( 8,098) 7,669 7,643 6,809 8,097 8,098
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	7,765	6,215		1,550	(1) 雑役務費 6,215( 7,693) (2) その他(印刷製本費) 報告書 (24) 0部 @2,840円 1.05 0( 72) 計 6,215( 7,765)
	006 下水道水環境保全効果向 上推進経費					(環 A13) (要求要旨) 下水道整備による水質保全効果をより一層高めるとともに、快適な水辺空間等の形成による地域 活性化に資するため、下水道の未接続の解消を目的として、トイレの水洗化及び排水設備の設置に 助成する地方公共団体を支援するために必要な経費
	95016-2825-16-0188 下水道水環境保 全効果向上推進 費補助金	100,000	85,000		15,000	(補助先) 市町村 (補助率) 1/2
	011 下水道分野における国際 協力活動の支援に関する 調査検討経費					(環 A13)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	29,000	20,000		9,000	(1) 雑役務費 1. 国際協力活動の支援に関する調査 20,000( 28,911)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	下水再生水等の活用促進 に向けた担い手支援方策 検討経費	8,044	0	8,044	<p>(環 A13)</p> <p>(1)印刷製本費</p> <p>報告書 (20)部 @2,840円 1.05 0( 60)</p> <p>(2)雑役務費 0( 7,984)</p> <p>計 0( 8,044)</p>
056	戦略的な計画放流水質設 定のあり方の検討経費	5,627	0	5,627	<p>(環 A13)</p> <p>(1)印刷製本費</p> <p>報告書 (27)部 @2,840円 1.05 0( 81)</p> <p>(2)雑役務費 0( 5,546)</p> <p>計 0( 5,627)</p>
080	膜処理技術の下水処理場 への適用化実証事業	0	0	0	<p>(環 A13)</p> <p>(1)雑役務費 0( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
295	日本下水道事業団補助に 必要な経費				<p>(環 A13)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 451,667)</td> <td>( 436,162)</td> <td>( 422,556)</td> <td>( 418,168)</td> <td>( 411,029)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>460,807</td> <td>446,550</td> <td>429,223</td> <td>418,168</td> <td>411,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ること等により、 下水道の整備を促進し、もって生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与する。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 451,667)	( 436,162)	( 422,556)	( 418,168)	( 411,029)	決 算 額	460,807	446,550	429,223	418,168	411,029
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																		
予 算 額	( 451,667)	( 436,162)	( 422,556)	( 418,168)	( 411,029)																		
決 算 額	460,807	446,550	429,223	418,168	411,029																		
95016-2815-16-4745	日本下水道事業 団補助金	406,478	345,506	60,972																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
357	水環境対策経費	53,087	59,458		6,371	
511	総合的な土砂管理を効果的かつ効率的に推進するための手引き作成についての検討経費	8,846	6,999		1,847	(要求要旨) 土砂移動が原因となり問題が発生している流砂系において、土砂の流れの健全化に向けた総合的な土砂管理が円滑に進むように、流砂系全体としての視点から問題把握の仕方及び改善策の効果を定量的に評価する方法並びに効率的な調査の仕方のポイントをまとめた手引きを作成する。
95016-2129-06-0110	諸謝金	570	293		277	(積算内訳) 会議等出席謝金
						大学教授クラス (8) 6人 2回 4h (8,910) @6,100 293( 570)
95016-2122-08-2010	職員旅費	263	276		13	現地調査等旅費
						3～6級 1人 1回 4箇所 (31,420) @33,750 135( 126)
						7～10級 1人 1回 4箇所 (34,220) @35,250 141( 137)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	317	252		65	会議等出席旅費
						(8) (1) 6人 2回 1箇所 (39,640) @21,000 252( 317)
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	7,696	6,178		1,518	印刷製本費 (45) 7部 (5,490) @5,630 1.05 41( 259)
						雑役務費 6,137( 7,437)
						計 6,178( 7,696)
521	河川環境における地球温暖化モニタリング強化に係る検討経費	16,239	12,500		3,739	(環 A13) (要求要旨) 地球温暖化等に伴う河川の水温・水質の変化、生物の生息状況の変化など生態系への影響についてより効果的にモニタリング・予測し、これに対応した河川環境管理を実施することが求められている。 このため、効果的・効率的な河川環境モニタリング戦略を策定することにより、水質測定、環境調査等の重点化に資する。更に、取排水時の水温管理方策等の基礎調査を行い、水温管理や土砂管理、生態系保全のための具体策をとりまとめることにより、河川管理者として必要な予防方策を河川環境管理に反映させる。
95016-2122-08-2010	職員旅費	115	101		14	現地調査等旅費
						3～6級(全国) 1人 2回 (57,500) @50,300 101( 115)
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	16,124	12,399		3,725	印刷製本費 2部 @2,840 1.05 6( 6)
						雑役務費 12,393( 16,118)
						1. モニタリング手法検討 2,372( 5,295)
						2. 河川環境のモニタリング戦略の策定 4,289( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 予防方策の検討 3,598( 5,295) 4. 報告書の取りまとめ 2,134( 2,537) 5. その他 0( 2,991) 計 12,399( 16,124)
526	低炭素型工事等検討経費	10,457	8,000			2,457	(環 A11) (要求要旨) 二酸化炭素排出増加による地球温暖化が指摘される中、土砂災害防止工事においても可能な限り地球温暖化の進行を緩和することが求められる。このため、荒廃地の法枠工、コンクリート吹付工におけるCO2の吸収・排出原単位を明確化する。これにより、低炭素型工事(エコ砂防工事)の認定やCO2を原単位とした、急傾斜工事の環境指標を明確化するとともに、個別事業ごとに排出量などの算定が可能となるような算定マニュアルを整備するなど、地球温暖化の緩和策を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	570	439			131	(積算内訳) 会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	259	194			65	大学教授クラス (8) (8,910) 9人 2回 4h @6,100 439( 570) 現地調査等旅費 194( 259)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	272	319			47	3～6級 (4) (46,850) 1人 1回 3箇所 @38,300 115( 187) 7～10級 (36,200) 1人 1回 2箇所 @39,500 79( 72)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	9,356	7,048			2,308	会議等出席旅費 (8) (16,980) 9人 2回 @17,731 319( 272)
	536 今後の河川利用のあり方 を踏まえた新たな安全対 策検討経費	0	11,995			11,995	印刷製本費 (59) (5,490) 62部 @5,630 1.05 366( 340) 雑役務費 6,682( 9,016) 計 7,048( 9,356)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,052			1,052	(環 A16) (要求要旨) 国民の要望の高い水辺環境の保全・整備を通じて河川利用が増大する中で、転落等による水難事故は後を絶たず、今後の安全な河川利用を確保していくためには、河川管理者と河川利用者の各々の責任範囲を明確にし、河川管理を適正に行うことが不可欠である。このため、安全で安心な河川利用を実現するため、学識経験者等を交えて、過去の転落等の事故に係る原因の収集・分析、アンケート調査や海外の先進事例等を踏まえた安全対策の検討を進め、河川利用基準(仮称)や安全管理施設等設置基準(仮称)の策定等を行う。
							(積算内訳) 会議等出席謝金 1,052( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 河川安全研究会(仮称)委員会出席謝金 701( 0) 会長 1人 4回 2h @8,400 67( 0) 委員 11人 4回 2h @7,200 634( 0) 2. 河川安全研究会(仮称)委員会(現地視察)出席謝金 351( 0) 会長 1人 1回 2d @16,900 34( 0) 委員 11人 1回 2d @14,400 317( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	339		339	1. 会議等出席旅費 河川安全研究会(仮称)委員会(現地視察)出席旅費 7~10級 2人 1回 @34,800 70( 0) 2. 現地調査等旅費 アンケート調査旅費 3~6級 2人 4回 @33,600 269( 0) 計 339( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,609		1,609	会議等出席旅費 1,609( 0) 1. 河川安全研究会(仮称)委員会出席旅費 1,135( 0) 関東平均 6人 4回 @7,786 187( 0) 全国平均 6人 4回 @39,500 948( 0) 2. 河川安全研究会(仮称)委員会(現地視察)出席旅費 12人 1回 @39,500 474( 0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	8,995		8,995	印刷製本費 100部 @4,410 1.05 463( 0) 雑役務費 8,532( 0) 計 8,995( 0)
541	河川環境・防災教育推進のためのプログラム開発等検討経費	0	10,971		10,971	(環 A17) (要求要旨) 水害等に際しての「犠牲者ゼロ」実現のためには河川環境・防災に係る国民意識の向上が欠かせず、特に子供の頃から学ぶことは極めて有意義である。平成23年度から導入される新学習指導要領では、小5の社会科で「自然災害の防止」が盛り込まれるなど、河川環境・防災に係る学習内容や体験活動の充実が図られることになっている。このため、河川環境・防災教育の実施方法や教材など、効果的な学習プログラムの開発を行うとともに、学校教諭を対象とする講習など教員の活動を支援する対策を講じる。同時に、今後の河川環境・防災教育の充実に向け、効果を検証する手法を開発し、評価を実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	201		201	現地調査等旅費 3~6級(全国) 1人 4回 @50,300 201( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	10,770		10,770	印刷製本費 2部 @2,840 1.05 6( 0) 雑役務費 10,764( 0) 1. モデルプログラムの開発、提供 4,536( 0) 2. 効果測定手法の検討と全国調査の実施 5,170( 0) 3. 報告書の取りまとめ 1,058( 0) 計 10,770( 0)
546	小水力発電の促進に向けた河川管理の許可等のあり方検討経費		0	8,993		8,993	環 A11 (要求要旨) 今般の緊急経済対策でも盛り込まれたように、温暖化に伴う低炭素型社会実現のためには小水力発電の促進が重要であるが、技術改良によって可能となったこのような小水力発電の工作物の設置はこれまで河川管理上想定されておらず、設置許可等に際してその是非を審査する基準がない状況である。このため、事例検証やモデル実験等を行いながら、専門家による検討を進め、設置許可に係る審査マニュアルの作成を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	209		209	現地調査等旅費 209( 0) 3~6級(全国) 1人 2回 @50,300 101( 0) 7~10級(全国) 1人 2回 @53,900 108( 0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	8,784		8,784	印刷製本費 2部 @2,840 1.05 6( 0) 雑役務費 8,778( 0) 1. 関係団体へのヒアリング調査 725( 0) 2. 基準策定検討 3,243( 0) 3. 洪水時、平水時の流況シミュレーション 1,553( 0) 4. 専門家検討会による許可等のあり方検討 1,635( 0) 5. 調査検討結果の取りまとめ 1,622( 0) 計 8,784( 0)
556	河川におけるエコロジカルネットワーク形成経費		10,047	0		10,047	環 A16 「前年度限りの経費」
	95016-2129-06-0110 諸謝金		249	0		249	(積算内訳) 会議等出席謝金 0( 249)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		239	0		239	現地調査等旅費 0( 239)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		243	0		243	会議等出席旅費 0( 243)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		9,316	0		9,316	印刷製本費 0( 98) 雑役務費 0( 9,218) 計 0( 9,316)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	生物間相互作用(生態系 サイクル)を活用した水 質改善に関する検討経費	7,498	0	7,498	(環 A13) 「前年度限りの経費」 (積算内訳) 会議等出席謝金 0( 160) 現地調査等旅費 0( 115) 会議等出席旅費 0( 203) 印刷製本費 0( 18) 雑役務費 0( 7,002) 計 0( 7,020)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	160	0	160	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	115	0	115	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	203	0	203	
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	7,020	0	7,020	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
28	076 下 水 道 事 業 費 05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	416,151,000	362,776,000		53,375,000	20年度 予 算 額 ( 446,881,500) 446,957,000 決 算 額 450,814,439 翌年度繰越額 119,709,185 差 引 額 3,932,939
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	437,000	411,000		26,000	環 A13
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	415,513,000	362,178,000		53,335,000	環 A13
	45052-2865-00-4645 下水道緊急整備事業助成補助	0	0		0	環 A13
	45052-1825-00-5377 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	201,000	187,000		14,000	環 A13
29	077 下 水 道 事 業 調 査 諸 費 05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	123,000	123,000		0	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	298	1,100		802	環 A13 会議等出席謝金 1,100( 298)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	35,120	35,120		0	環 A13 会議等出席旅費 31,610( 31,610) 現地調査等旅費 3,510( 3,510) 計 35,120( 35,120)
	45052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	106	400		294	環 A13 会議等出席旅費 400( 106)
	45052-1203-09-1010 庁 費	87,476	86,380		1,096	環 A13 1. 備品費 2,730( 5,116) 2. 消耗品費 9,311( 12,449) 3. 印刷製本費 6,910( 7,906) 7 4. 通信運搬費 2 1,481( 711) 5. 光熱水料 10,950( 7,649) ( 1 ) 電気料 10,000( 6,443) ( 2 ) ガス料 0( 14) ( 3 ) 水道料 950( 1,192) イ 上水道 950( 596) ロ 下水道 0( 596) 6. 借料及び損料 2,630( 3,667)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7.会議費 155( 15) 8.賃金 12,587( 15,346) 9.保険料 1,659( 945) 10.児童手当拠出金 30( 12) 11.雑役務費 37,937( 33,660) 計 86,380( 87,476)
30	087 都市水環境整備事業費					
	05-44 都市水環境整備事業等に 必要な経費	50,647,000	47,478,000		3,169,000	20年度 予 算 額 ( 49,478,000) 49,478,000 決 算 額 51,784,662 翌年度繰越額 12,876,495 差 引 額 2,306,662
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総 合支援事業費補助	5,338,000	5,292,000		46,000	(環 A16)
	44052-1825-00-4680 都市水環境整備 事業費補助	45,003,000	41,743,000		3,260,000	(環 A13)
	44052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	306,000	443,000		137,000	(環 A13)
	092 地球温暖化防止等対策費	2,197,847	38,043,412		35,845,565	
31	10-95 地球温暖化防止等の環境 の保全に必要な経費	1,353,376	37,202,838		35,849,462	20年度 予 算 額 ( 1,037,060) 997,517 決 算 額 984,583 差 引 額 88,477
	136 交通エコロジー教室の開 催					(環 A17)
						(要 求 要 旨)
						地球温暖化、自動車から排出される窒素酸化物(NOX)、粒子状物質(PM)問題、廃棄物・リサイ クル問題等に適切に対応し交通環境の保全を図る観点から、交通環境の保全に関する教育に取り組む活動 を支援することにより、環境負荷の小さい交通体系を支える国民意識を醸成する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	551	404		147	会議等出席旅費 交通エコロジー教室開催 404( 551)
						1. 地方運輸局 1人 10箇所 (46,200) @35,600円 356( 462)
						2. 沖縄総合事務局 1人 (88,920) @47,600円 48( 89)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	地球環境問題関連調査検討経費	45,921	228,322		182,401	(要 求 要 旨) 地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、 社会資本整備分野におけるC D M事業導入推進を図るため、我が国建設業が保有する環境技術をC D Mプロジェクトへ応用し、円滑に進出が図れるよう、有識者委員会を通じ、方法論の構築についての技術的支援や関連するC D M事業候補案件のP D D (プロジェクト設計図)作成へのアドバイスの実施、途上国や国内事業者に対するセミナーの実施など、C D M事業の促進に向けた取組を強力に推進する。 2010年(平成22年)のC O P 1 0の名古屋開催を関係省庁として支援するとともに、国土交通省の所管分野におけるこれまでの取組みと今後のあり方について、シンポジウムの開催や展示ブース設置等により情報を提供し、共通認識を構築する場を設けて、国内外に広く普及啓発する。 環境に配慮した経済活動上の先進的提案を募集し、有識者委員会による検証・分析を通じて選定された提案の更なる検討に対して支援を行うとともに、フォローアップを実施し、その結果、「国土交通省環境行動計画2008」の実現に大きく寄与し、先進的な成果が見込まれる提案については、各部局等横断的な連携による支援や環境事業モデルとしての推奨により、事業化及び普及促進等を図り、温室効果ガスの削減対策を推進する。
005	社会資本整備分野におけるC D M導入推進調査経費	11,255	8,644		2,611	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	416	383		33	(環 A11) 会議等出席旅費 C D M国内セミナー経費 383( 416) (1)セミナー開催 2人 5箇所 @38,300 383( 0) (2)その他(C D M国内セミナー経費) 0( 416) セミナー開催(仙台) 0( 95) セミナー開催(新潟) 0( 47) セミナー開催(広島) 0( 122) セミナー開催(高松) 0( 58) セミナー開催(福岡) 0( 94)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	10,839	8,261		2,578	(環 A11) 1 社会資本整備分野におけるC D M導入推進調査経費 8,261( 10,839) (1)借料及び損料(会場借上料) 241( 303) セミナー(国内) 4回 @45,300 181( 181) セミナー(国際) 1回 @45,300 45( 45) 事業承認支援委員会 (5) 1回 @15,410 15( 77) (2)会議費 162( 148) セミナー(国内) (80) 100人 4回 @300 1.05 126( 101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							セミナー(国際) (74) 100人 1回 @300 1.05 32( 23)
							事業承認支援委員会 (15) (5) 12人 1回 @300 1.05 4( 24)
							(3) 雑役務費 7,858( 10,019)
							(4) その他(通信運搬費)
							一式 0( 369)
	015 生物多様性条約第10回 締約国会議に係る関連経 費	0	204,661			204,661	
	10 独自経費分	0	18,000			18,000	(環 A16)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	605			605	講演等謝金
							生物多様性条約第10回締約国会議に係る国土交通省関連謝金 605( 0)
							大学学部長級 2人 2回 4時間 @9,000 144( 0)
							大学教授級 8人 2回 4時間 @7,200 461( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,427			1,427	会議等出席旅費
							生物多様性条約第10回締約国会議に係る国土交通省関連旅費 1,427( 0)
							(1) 職員旅費(7~10級)
							東京~愛知(2泊3日) 2人 3回 @48,100 288( 0)
							(2) 職員旅費(3~6級) 714( 0)
							東京~愛知(2泊3日) 3人 3回 @44,500 401( 0)
							東京~愛知(4泊5日) 2人 2回 @78,300 313( 0)
							(3) 職員旅費(1~2級)
							東京~愛知(4泊5日) 3人 2回 @70,900 425( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	622			622	会議等出席旅費
							生物多様性条約第10回締約国会議に係る国土交通省関連委員等旅費
							(1) 大学教授級 10人 2回 @31,100 622( 0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	15,346			15,346	生物多様性条約第10回締約国会議に係る国土交通省関連経費 15,346( 0)
							(1) 印刷製本費 1,174( 0)
							会議資料(100頁程度) 100部 @600 1.05 63( 0)
							会議資料(50頁程度) 10,000部 @100 1.05 1,050( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議報告書 100部 @540 1.05 57( 0) アンケート調査用紙 500枚 1回 @7.2 1.05 4( 0) (2) 会議費 検討会開催費 12人 2回 @300 1.05 8( 0) (3) 翻訳料 707( 0) 資料翻訳(和文 英文) 100枚 @4,470 447( 0) 資料翻訳(英文 和文) 100枚 @2,600 260( 0) (4) 速記料(和文速記) 4時間 3回 @39,880 479( 0) (5) 通訳料(同時通訳:英語) 2人 3回 @99,700 598( 0) (6) 借料及び損料(会場借上料) 7日 @45,300 317( 0) (7) 通信運搬費(郵送料:報告書等) 100箇所 @240 24( 0) (8) 雑役務費 ブース・ワークショップ・シンポジウム会場設営・運営・会議資料 作成等 12,039( 0)
20	各省負担分		0	186,661		186,661	(環 A16) 22年度に行われる愛知県名古屋市で行う生物多様性条約第10回締約国会議の開催に必要な経費 (環境省30%、外務省30%、農水省20%、経産省5%、文科省5%、厚労省5%、国交省5%を各省が計上)
95016-2122-08-2457	生物多様性条約 締約国会議等開 催職員旅費		0	3,631		3,631	会議等出席旅費 3,631( 0)
95016-2122-08-6048	生物多様性条約 締約国会議等開 催委員等旅費		0	552		552	会議等出席旅費 552( 0)
95016-2123-09-1077	生物多様性条約 締約国会議等開 催庁費		0	170,132		170,132	(1) 雑役務費 生物多様性条約第10回締約国会議開催費 170,132( 0)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		0	12,346		12,346	(1) 雑役務費 C B D事務局拠出金 12,346( 0)
020	自然と共生する社会資本 形成促進経費						(環 A16)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		7,000	0		7,000	自然と共生する社会資本形成促進検討調査費 (1) 雑役務費 0( 7,000)
025	温室効果ガス削減に 関する新たな環境事業モデル についての調査検討経費		22,340	15,017		7,323	(環 A11)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	461	222	239	会議等出席謝金 有識者委員会 222( 461) (1) 大学教授級 136( 89) 委員長 1人 3回 2時間 @8,400 50( 0) 委員 2人 3回 2時間 @7,200 86( 0) その他 0( 89) (2) 大学准教授級 (5) (5) (7,440) 2人 3回 2時間 @7,200 86( 372)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	304	349	45	会議等出席旅費 打合せ、現地調査等 349( 304) (1) 調査旅費(7級~10級) (6) (33,900) 1人 3回 @39,500 119( 203) (2) 調査旅費(3級~6級) (1) (33,500) 2人 3回 @38,300 230( 101)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	264	279	15	会議等出席旅費 有識者委員会 279( 264) (1) 委員会出席旅費(教授級) 141( 0) 神奈川 1人 3回 @2,380 7( 0) 長野 1人 3回 @14,660 44( 0) 京都 1人 3回 @30,140 90( 0) (2) 委員会出席旅費(准教授級) 138( 0) 長野 1人 3回 @15,940 48( 0) 大阪 1人 3回 @30,020 90( 0) (3) その他(教授級) 0( 46) (4) その他(准教授級) 0( 218)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	21,311	14,167	7,144	温室効果ガス削減に関する新たな環境事業モデルについての調査検討 経費 14,167( 21,311) (1) 印刷製本費 621( 751) 調査報告書概要版 (1,000) (260) 500部 @600 1.05 315( 273) 会議資料 (120) (5) (8.9) 300枚 3回 @8.8 1.05 8( 6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							調査報告書 100部 @2,840 1.05 298( 472)
							( 2 ) 会議費
							検討会開催費 ( 6) (5) 10人 3回 @300 1.05 9( 9)
							( 3 ) 通信運搬費
							郵送料(報告書) (520) 100箇所 @240 24( 125)
							( 4 ) 雑役務費 13,513( 20,349)
							民間事業者等による調査研究の実施費用 13,513( 0)
							その他 0( 20,349)
							( 5 ) その他(借料及び損料)
							検討会会場借上 0( 77)
							環 A11
030	賃貸不動産における省エネ意識啓発モデル事業に関する調査検討経費						
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	5,326	0		5,326		賃貸不動産における省エネ意識啓発モデル事業に関する調査検討経費 0( 5,326)
							( 1 ) 印刷製本費 0( 296)
							調査報告書 0( 149)
							報告書概要版 0( 147)
							( 2 ) 通信運搬費
							郵送料(報告書概要版) 0( 104)
							( 3 ) 雑役務費 0( 4,926)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 0( 6,598) (その他)建設副産物に関する諸情報の「見える化」を推進する方策 についての検討 0( 6,746) 印刷製本費 0( 58) 雑役務費 0( 6,688) (その他)リサイクルに伴う県境負担についての簡便な算定手法の開 発に向けた検討 0( 7,593) 会場借上料 0( 31) 会議費 0( 10) 印刷製本費 0( 176) イ 調査報告書 0( 58) ロ 印刷製本費 0( 118) 通信運搬費 0( 134) 速記 0( 160) 雑役務費 0( 7,082) (その他)建設リサイクル法基本方針改定に関する検討 0( 5,604) 会場借上料 0( 62) 会議費 0( 20) 印刷製本費 0( 293) イ 調査報告書 0( 58) ロ 印刷製本費 0( 235) 通信運搬費 0( 269) 速記 0( 319) 雑役務費 0( 4,641) 計 10,560( 26,599)
020	建設分野におけるリサイ クル推進経費	0	11,520		11,520	(環 A14)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	223		223	会議等出席謝金 (1) 廃石膏ボードの再資源化促進等に向けた現場分別解体に係る 検討調査 223( 0) イ 会長(大学教授級) 1人 2時間 3回 @8,400 50( 0) ロ 委員(大学教授級) 4人 2時間 3回 @7,200 173( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	346		346	会議等出席旅費 346( 0) (1) 廃石膏ボードの再資源化促進等に向けた現場分別解体に係る 検討調査 221( 0) イ 現地調査旅費(富山) 2人 1回 @32,900 66( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	704	704	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 現地調査旅費(香川) 2人 1回 @39,400 79( 0)</li> <li>八 現地調査旅費(長崎) 2人 1回 @38,000 76( 0)</li> <li>(2) 対象工事の事前届出・通知率の向上方策検討調査 125( 0)</li> <li>イ 現地調査旅費(大阪) 2人 1回 @34,700 69( 0)</li> <li>□ 現地調査旅費(愛知) 2人 1回 @28,100 56( 0)</li> <li>会議等出席旅費</li> <li>(1) 廃石膏ボードの再資源化促進等に向けた現場分別解体に係る検討調査 704( 0)</li> <li>イ 委員会出席旅費 5人 3回 @39,800 597( 0)</li> <li>□ 委員会出席旅費 5人 3回 @7,130 107( 0)</li> </ul>
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	10,247	10,247	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 廃石膏ボードの再資源化促進等に向けた現場分別解体に係る検討調査 7,900( 0)</li> <li>借料及び損料(会場借上料)</li> <li>3回 @15,410 46( 0)</li> <li>会議費 15人 3回 @300 1.05 14( 0)</li> <li>印刷製本費(調査報告書) 75( 0)</li> <li>イ 調査報告書 3部 @1,490 1.05 5( 0)</li> <li>□ 会議資料 45部 @1,490 1.05 70( 0)</li> <li>速記 2時間 3回 @39,880 239( 0)</li> <li>雑役務費 7,526( 0)</li> <li>(2) 対象工事の事前届出・通知率の向上方策検討調査 2,347( 0)</li> <li>印刷製本費(調査報告書) 3部 @1,490 1.05 5( 0)</li> <li>雑役務費 2,342( 0)</li> <li>計 10,247( 0)</li> </ul>
030	公共空間を活用したグリーンエネルギー創出促進検討調査経費				<p>環 A11</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>グリーンエネルギー利用等の促進について我が国として積極的に取組むため、国が管理する公物管理上の技術的課題等の検討を行い、民間事業者等による公共空間への発電設備等の設置に係る手順を明らかにしたガイドラインを作成し、公共空間を活用した民間事業者等によるグリーンエネルギー創出促進体制の構築を図るものである。</p>
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	0	2,880	2,880	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) グリーンエネルギー創出の最新動向に関する情報の収集 1,240( 0)</li> </ul>



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
150	建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費	0		22,000		22,000	(環 A11) (要 求 要 旨) 我が国の温室効果ガス排出量の削減に向けて、本施策では、従来技術だけでなく、ハイブリッド建設機械等の新たな技術の燃費についても適切な評価が可能な燃費測定手法の標準化に関する検討を実施し、技術基準の策定を行う。さらに当該測定方法を活用し、市場に供給されている建設機械の燃費を調査・把握することにより技術動向を勘案した実現性の高い燃費目標値の設定に関する検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		134		134	会議等出席謝金 (1) 建設機械施工における低炭素化技術普及促進検討会出席謝金 134( 0) 委員長 1人 2時間 1回 @9,500 19( 0) 委員 7人 2時間 1回 @8,200 115( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		40		40	会議等出席旅費 40( 0) (1) 打合せ(6~3級、平塚) 1人 1回 @3,320 3( 0) (2) 打合せ(6~3級、広島) 1人 1回 @37,280 37( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		69		69	会議等出席旅費 (1) 建設機械施工における低炭素化技術普及促進検討会出席旅費 69( 0) 委員会出席旅費(東京) 6人 1回 @1,300 8( 0) 委員会出席旅費(京都) 2人 1回 @30,600 61( 0)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0		21,757		21,757	建設機械施工における低炭素化技術普及促進経費 21,757( 0) (1) 消耗品費 11( 0) (2) 会議費 16人 1回 @300 1.05 5( 0) (3) 雑役務費 21,741( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
151	環境的に持続可能な交通 (E S T)モデル事業の 分析及び有効性の検証に 係る調査						(環 A17) 運輸部門の二酸化炭素排出を抑制するため、自動車よりも環境に優しい移動手段である公共交通機関や 自転車などが活用される仕組みづくりにより「環境的に持続可能な交通(EST:Environmentally Sustainab le Transport)」の実現を目指す自発的な地域を支援し、ESTを全国規模で普及展開する。
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	6,794	5,858			936	1. 消耗品費 E S Tモデル事業の成果及びその分析、検証結果等をまとめた冊子 (C D - R) 60枚 (90) 60円 1.05 4( 6)
							2. 印刷製本費 E S Tモデル事業の成果及びその分析、検証結果等をまとめた冊子 の印刷・配布 674( 674)
							( 1 ) 一般印刷 300部 2,020円 1.05 636( 636)
							( 2 ) 配布費 40個 900円 1.05 38( 38)
							3. 雑役務費 5,180( 6,114)
							( 1 ) E S Tモデル事業で実施した具体的施策とその結果の詳細調 査に必要な経費 2,916( 4,001)
							( 2 ) E S Tモデル事業の成果及びその分析、検証結果のデー タベースの構築並びに情報発信する環境整備 2,264( 2,113)
							計 5,858( 6,794)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
154	環境保全推進広報活動経費					<p>環 A11</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <p>地球環境保全・省エネルギー推進広報活動事務費 0( 392)</p> <p>消耗品費</p> <p>C D - R 0( 3)</p> <p>印刷製本費 0( 389)</p> <p>1. 軽印刷100頁(冊子) 0( 294)</p> <p>2. 配布費 0( 95)</p>
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	392	0		392	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
300	都市・地域整備局地球環境問題等総合調査等経費		426,000	684,000		258,000	
001	先導的都市環境形成促進事業		400,000	648,000		248,000	(環 A11) (要求要旨) 都市における都市環境負荷削減対策について、公民が一体となった地区・街区レベルの包括的な都市環境対策を強力に支援することにより、低炭素型都市の実現を図る。
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費		50,000	348,000		298,000	1. 雑役務費 348,000( 49,823) 1) 自転車利用環境に関する調査 48,000( 0) システム開発ケーススタディ実施方針(検証項目等)の検討 1,124( 0) フィールドでのケーススタディの実施 44,185( 0) ケーススタディの結果分析とシステムの共通仕様の検討 2,691( 0) 2) 環境対応車を活かしたまちづくりの調査 300,000( 0) 社会実験に向けた調査検討及び社会実験の検証等に要する経費 134,083( 0) 社会実験に要する環境対応走行実験等の経費 165,917( 0) 3) 前年度限りの経費 0( 49,823) 2. その他(前年度限りの経費) 1) 印刷製本費 0( 177) 計 348,000( 50,000)
95016-2405-16-0187	先導的都市環境形成促進事業費補助金		350,000	300,000		50,000	(補助先)都道府県、市町村、その他法人、都市再生機構 (補助率)1/2
006	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する検討調査経費						
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費		26,000	26,000		0	(1) 雑役務費 26,000( 25,991) 第1約束期間分取りまとめ 5,776( 6,094) 吸収量把握の精査 6,994( 4,147) 第2約束期間に向けた吸収量把握手法検討 5,442( 6,715) 保全緑地に関する吸収量把握手法検討 4,894( 5,928) 打合せ協議 1,518( 1,658) 報告書取りまとめ 1,322( 1,449) 直接経費 報告書 @3,030 17部 1.05 54( 0) (2) 印刷製本費 0( 9) 計 26,000( 26,000)
011	都市における生物多様性保全の普及推進に必要な経費						
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費		0	10,000		10,000	雑役務費 10,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 都市における生物多様性保全の普及促進に必要な経費 7,108( 0) (1) 把握・検討調査、普及啓発資料検討 4,382( 0) (2) 打合せ協議 414( 0) (3) 報告書取りまとめ 1,536( 0) (4) 直接経費 776( 0) 普及啓発資料 @120 3,000部 1.05 378( 0) 特別普及啓発資料 @660 498部 1.05 345( 0) 報告書 @5,630 9部 1.05 53( 0) 2. 緑化技術等普及啓発展示経費 2,892( 0) (1) 設営・パネル作成等 1,422( 0) (2) 直接経費 1,470( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
395	夏場の都市部における歩行者にやさしい歩行空間の構築手法に関する調査検討経費						( 要 求 要 旨 ) 都市部の夏場の道路においては、路面温度が60 に達する等、歩行者、特に高齢者や乳幼児等の歩行者にとって厳しい環境となっている。さらに、これらの対策を推進するにあたって、空間的制約や関係者の輻輳等により、容易に進まない状況となっている。 このため、歩行環境の改善を図るべく、民間企業や地方自治体等関係機関と調整しながら、路面温度の上昇を抑制する舗装の敷設や日陰を創出する街路樹等の整備、ベンチ等休憩施設の設置等を進めることにより、民地も含めた面的な歩行空間を構築する仕組み等について検討する。さらに、別途道路附属物を民間企業や個人からの寄付によって設置する仕組みについて検討する。
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	27,500	0			27,500	夏場の都市部における歩行者にやさしい歩行空間の構築手法に関する調査検討 雑役務費 0( 27,500)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
400	道路交通分野における地球温暖化対策検討経費	0	13,000	13,000	<p>(要求要旨)</p> <p>本年12月に開催されるCOP15において、各国の温室効果ガスの総排出量目標が決定される予定である。わが国の道路交通部門においても、さらなる地球温暖化対策を進めるため、新たな目標設定と施策検討を進めていく必要がある。このため、諸外国の道路交通分野における先進的対策技術・政策の実施状況や効果評価等を踏まえ、新たな道路交通対策を検討し、既存施策等も含めたCO2排出削減ポテンシャルを算定する。</p> <p>道路交通分野における地球温暖化対策検討 雑役務費 13,000( 0)</p>
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
405	高速道路等への太陽光パ ネルのモデル設置に関す る検討経費					(1) 雑役務費 0( 0)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
445	住宅・建築物環境対策検討経費				
005	次世代の低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費	35,495	38,000	2,505	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>住宅・建築の分野においてもCO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。</p> <p>このため、本調査では、躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させることに加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等をも含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロエネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準に関する検討を行う。</p>
95016-2122-08-2328	登録建築物調査機関等監督旅費	0	3,033	3,033	<p>(積 算 内 訳)</p> <p>○環 A11</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する旅費 3,033( 0)</p> <p>登録建築物調査機関等に対する立入検査(本省)</p> <p>3人 20回 @33,900 2,034( 0)</p> <p>登録建築物調査機関等に対する立入検査(地方整備局)</p> <p>3人 18回 @18,500 999( 0)</p>
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	35,495	32,021	3,474	<p>○環 A11</p> <p>次世代の低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法の調査検討経費 32,021( 35,495)</p> <p>1. 次世代の低炭素型住宅に関する技術基準及び評価方法の調査検討経費</p> <p>(1) 雑役務費 32,021( 18,775)</p> <p>2. 次世代の低炭素型建築物に関する技術基準及び評価方法の調査検討経費</p> <p>(1) 雑役務費 0( 8,720)</p> <p>住宅・建築物における新たな省エネ技術及び性能表示方法に関する実態調査経費</p> <p>(1) 雑役務費 0( 8,000)</p>
95016-2123-09-2271	登録建築物調査機関等監督業務庁費	0	2,946	2,946	<p>○環 A11</p> <p>登録建築物調査機関等に関する経費</p> <p>(1) 雑役務費 2,946( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
450	経済協力開発機構拠出金	25,703	25,703	0	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>建築部門が与える環境負荷の低減が地球環境問題の解決のための大きな課題となっていることを受けて、OECD(経済協力開発機構)において、都市レベルでの環境負荷を低減させる住宅・建築物整備(単体)および土地利用(住宅・建築物の面的配置)のあり方などの規制・誘導方策について、各国の取組み事例を参考に検討し、加盟国向けガイドラインを作成する。</p>
005	住宅市街地の総合的な整備による環境負荷低減方策検討経費	0	25,703	25,703	<p>(積 算 内 訳)</p> <p>住宅市街地の総合的な整備による環境負荷低減方策検討経費</p> <p>( 0 ) (143)</p> <p>183,5901-□ × 140 25,703( 0)</p>
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	0	25,703	25,703	<p>環 A17</p> <p>「前年度限りの経費」</p>
010	市街地の環境上の持続性確保に資する住宅・建築物整備方策検討経費	25,703	0	25,703	
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	25,703	0	25,703	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
455	住宅・建築物環境対策事 業費補助金	680,000	36,150,000	35,470,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化等の環境問題への対応を図るため、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上等に資 する事業を総合的に推進する。</p> <p>環 A11</p>
95016-2405-16-5518	住宅・建築物環 境対策事業費補 助金				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査		3,657	4,636		979	(環 A11) (要 求 要 旨) 自動車からの二酸化炭素等の排出量の低減するための燃費目標や省エネルギー化の方策の検討を行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		142	134		8	会議等出席謝金 委員謝金 134( 142)
							1. 委員会 2人 2回 2時間 (8,910) @8,400円 67( 71)
							2. 検討会 2人 2回 2時間 (8,910) @8,400円 67( 71)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		58	49		9	現地調査等旅費
							実態調査旅費 1人 1回 (57,500) @48,700円 49( 58)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		63	54		9	現地調査等旅費
							実態調査旅費 1人 1回 (62,700) @53,900円 54( 63)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費		3,394	4,399		1,005	自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査事務費 4,399( 3,394)
							1. 会議費 6( 6)
							2. 印刷製本費 68( 68)
							3. 雑役務費 4,325( 3,320)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	I Tを活用したトラック 事業者の低燃費運転・配 送の効率化支援	15,612	0	15,612	(前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	53	0	53	会議等出席謝金 委員謝金 0( 53)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	137	0	137	会議等出席旅費 検討会出席旅費 0( 137)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	97	0	97	会議等出席旅費 検討会出席旅費 0( 97)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	15,325	0	15,325	雑役務費 I Tを活用したトラック事業者の低燃費運転・配送の効率化支援 0( 15,325) ( 1 ) プロープ情報活用による環境改善効果評価 0( 9,298) 調査請負費 0( 5,250) 報告書作成費 0( 125) システム開発費 情報収集インターフェース構築 0( 3,923) ( a ) システムエンジニア 0( 712) ( b ) プログラマ 0( 3,211) ( 2 ) 試験運用費 0( 6,027)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	自動車エコ整備に関する 基礎調査	5,988	0			5,988	(前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	177	0			177	会議等出席謝金 自動車エコ整備に関する基礎調査検討会経費 0( 177)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	188	0			188	会議等出席旅費 0( 188)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	5,623	0			5,623	雑役務費 自動車エコ整備に関する基礎調査 0( 5,623)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	内航海運省工ネ化促進調 査事業	44,596	0	44,596	(環 A11) (前年度限りの経費) 1. 会議等出席謝金 0( 2,227) 1. 会議等出席旅費 0( 2,026) 1. 印刷製本費 0( 71) 2. 雑役務費 0( 40,272) 計 0( 40,343)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,227	0	2,227	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,026	0	2,026	
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	40,343	0	40,343	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
665	港湾活動により発生する 温室効果ガスの削減の推 進に必要な経費					(環 A11) (要求要旨) 低炭素社会の構築に向けて、都市・交通システムにおける様々な対策を組み合わせた総合的な対策が求められており、陸海を結ぶ物流の結節点である港湾でも温室効果ガス排出削減対策を進めることが求められている。 排出削減を効果的に進めるためには、各港湾の特性に応じたきめ細やかな対策を取ることが必要であり、港湾管理者が主体となって、関係者との連携の下、各港湾での総合的な対策を進めることが最も有効である。 このため、平成21年度までにとりまとめた温室効果ガス排出削減計画策定ガイドライン案をもとに、モデル港において計画策定のケーススタディを実施する。さらに、計画策定における課題を抽出するとともに、その改善対策を検討し、ガイドライン案等の改訂を行う。
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	7,485	5,955		1,530	雑役務費 港湾活動により発生する温室効果ガスの削減の推進に必要な経費 5,955( 7,485)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	844,471	840,574		3,897	20年度 予 算 額 ( 79,510) 79,991 決 算 額 77,212 差 引 額 2,298
	616 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	725,955	728,529		2,574	(科 R32) (環 A11) (要 求 要 旨) 地球温暖化防止への取組が世界的規模で求められる中、船舶に関する世界最先端の省エネルギー技術の開発と普及を通じて、地域経済をはじめ我が国経済の持続的発展に貢献するために必要な経費である。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	1,639	488		1,151	1. 会議等出席謝金 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発検討委員会等謝金 488( 1,568) (1) 採択課題決定委員会 118( 285) (4) 1人 2時間 1回 @ (8,910) 8,400円 17( 36) (4) 7人 2時間 1回 @ (8,910) 7,200円 101( 249) (2) 中間評価委員会 118( 285) (4) 1人 2時間 1回 @ (8,910) 8,400円 17( 36) (4) 7人 2時間 1回 @ (8,910) 7,200円 101( 249) (3) 年度評価委員会 118( 285) (4) 1人 2時間 1回 @ (8,910) 8,400円 17( 36) (4) 7人 2時間 1回 @ (8,910) 7,200円 101( 249) (4) 地球温暖化対策に係る専門家会合対処方針等検討委員会 134( 0) 1人 2時間 1回 @ 9,500円 19( 0) 7人 2時間 1回 @ 8,200円 115( 0) (5) 公募方針策定委員会 0( 143) (6) 公募案件選定(プレゼンテーション)委員会 0( 570) 2. 講演等謝金 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発に関する実地調査謝金 0( 71) 計 488( 1,639)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	364	366		2	1. 検査及び監督等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発補助監査旅費 (6) (45,500) 1人 9ヶ所 @ 40,664円 366( 273)
						2.現地調査等旅費 進捗状況調査旅費 0( 91)
						計 366( 364)
13054-2122-08-4665	技術研究開発調査外国旅費	0		979	979	1.会議等出席旅費 地球温暖化対策に係る専門家会合等への出席のための旅費 979( 0)
						区 分 人数 級 運賃 日 当 宿 泊 料 雑費 計 人回 円 円 円 円
						ボン 1 9 382,000 甲5 35,500 甲4 75,200 4,360 497千円 丙1
						人回 円 円 円 円
						リマ 1 9 397,000 丙6 27,000 丙4 54,000 4,360 482千円
13054-2122-08-6041	技術研究開発委員等旅費	749		377	372	1.会議等出席旅費 377( 652)
						(1)革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発検討委員会出席旅費 (4) (5) (32,600) 2人 3回 @ 41,950円 252( 652)
						(2)地球温暖化対策に係る専門家会合対処方針等検討委員会出席旅費 3人 1回 @ 41,733円 125( 0)
						2.現地調査等旅費 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発に関する実地調査旅費 0( 97)
						計 377( 749)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	5,203		6,319	1,116	1.会議費 19( 163)
						(1)革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発検討委員会等会議費 15人 (5) 4回 @ 300円 1.05 19( 24)
						(2)報告書作成費 0( 139)
						(イ)採択課題決定委員会報告書作成費 0( 46)
						(ロ)年度報告書作成費 0( 93)
						2.雑役務費



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13054-2405-16-4382	高効率船舶等技術研究開発費補助金	718,000	720,000	2,000	<p>(1) 開発評価等に関する技術的調査 6,300( 5,040)</p> <p>(イ) GHGに関する国際的枠組等に係る調査 1式 @ 6,000千円 1.05 6,300( 0)</p> <p>(ロ) 公募案件の選定に関する技術的調査請負費 0( 3,780)</p> <p>(ハ) 開発状況の中間評価に関する技術的調査請負費 0( 630)</p> <p>(ニ) 開発状況の年度評価に関する技術的調査請負費 0( 630)</p> <p>計 6,319( 5,203)</p> <p>革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発促進事業 720,000( 718,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	海上輸送の環境性能向上 のための総合対策	118,516	112,045		6,471	(科 R32) (要 求 要 旨) 国際条約の策定等船舶に係る環境対策を総合的に推進し、地球的規模での喫緊の課題となっている地球温暖化問題などの経済社会ニーズに適切に対応していくために必要な経費である。
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝 金	1,703	1,179		524	(環 A11) (環 A12) 会議等出席謝金 1,179( 1,703) ( 1 ) 海の10モードプロジェクト (イ) 海の10モードプロジェクト検討委員会 293( 338) (7) 1人 2時間 2回 @ (8,910) 8,400円 34( 249) (3) 9人 2時間 2回 @ (7,440) 7,200円 259( 89) ( 2 ) 船舶からの環境負荷低減のための対策( NOx、SOx等対 策 ) 352( 447) (イ) 環境負荷低減( NOx、SOx等)の対策推進委員会 352( 262) (4) 1人 2時間 (2) 3回 @ (8,910) 8,400円 50( 143) (4) 7人 2時間 (2) 3回 @ (7,440) 7,200円 302( 119) (ロ) 環境負荷低減( NOx、SOx等)の対策推進委員会幹事会 0( 185) ( 3 ) 新世代船体構造基準検討会 534( 918) (イ) セーフティレベル作業部会 267( 624) (5) (3時間) (2) ( 8,910) 1人 1日 3回 @ 16,900円 51( 267) (8) (3時間) (2) ( 7,440) 5人 1日 3回 @ 14,400円 216( 357) (ロ) コンテナ船作業部会 267( 294) (3) (3時間) (2) ( 8,910) 1人 1日 3回 @ 16,900円 51( 160) (3) (3時間) (2) ( 7,440) 5人 1日 3回 @ 14,400円 216( 134)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調 査旅費	397	447		50	(環 A11) (環 A12) 1. 会議等出席旅費 447( 233) ( 1 ) 海の10モードプロジェクト (イ) 海の10モード説明会出席旅費 320( 182)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( a ) 本土分 1人 1回 9局 @35,600円 320( 0)
						( b ) 広島 0( 49)
						( c ) 今治 0( 51)
						( d ) 福岡 0( 82)
						( 2 ) 船舶からの環境負荷低減のための対策( NOx、SOx等対策) 実船試験打合せ
						長崎 1人 3回 @42,400円 127( 0)
						( 3 ) 船体構造強度基準の構築 0( 51)
						2. 検査及び監督等旅費
						排ガス再循環装置性能試験立会い 0( 164)
						計 447( 397)
	13054-2122-08-4665 技術研究開発調査外国旅費	4,122	4,617		495	環 A11 環 A12
						会議等出席旅費 4,617( 4,122)
						( 1 ) 海の10モードプロジェクト 国際海運からの温室効果ガス排出削減対策に関する二国間協議
						区分 人数 級 運賃 日 当 宿 泊 料 雑費 計 人回 円 円 円 円
						オスロ 1 9 849,900 甲8 54,100 甲7 131,600 4,360 1,040千円 丙1
						人回 円 円 円 円
						コペンハーゲン 1 3 426,000 甲8 45,400 甲7 112,700 4,360 588千円 丙1
						人回 円 円 円 円
						ワシントン D.C. 1 3 267,000 指13 84,400 指12 231,600 4,360 587千円 丙1
						( 2 ) NOx低減技術の海外技術調査 1,324( 1,388) IMOでの排ガス対策に係る国際会議に出席するための旅費
						区分 人数 級 運賃 日 当 宿 泊 料 雑費 計 人回 円 円 円 円
						ロンドン 2 9 438,000 指8 62,100 指7 157,500 4,360 1,324千円 丙1
						( 3 ) 新世代船体構造基準検討会 1,078( 969)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							IMOでの新世代船体構造基準に係る国際会議に出席するための旅費 区 分 人数 級 運賃 日 当 宿 泊 料 雑費 計 人回 円 円 円 円 ロンドン 1 9 853,600 指8 62,100 指7 157,500 4,360 1,078千円 丙1
13054-2122-08-6041	技術研究開発委員等旅費	986	1297			311	(環 A11) (環 A12) 会議等出席旅費 1,297( 986) (1) 海の10モードプロジェクト (イ) 海の10モードプロジェクト検討委員会出席旅費 259( 368) (a) 長崎 - 東京 (6) 1人 2回 (30,700) @ 43,600円 87( 368) (b) 広島 - 東京 1人 2回 @ 44,600円 89( 0) (c) 兵庫 - 東京 1人 2回 @ 41,300円 83( 0) (2) 船舶からの環境負荷低減のための対策(NOX、SOx等対策) (イ) 船舶からの環境負荷低減のための対策推進委員会出席旅費 252( 198) (a) 大阪 - 東京 1人 (2) 3回 (30,100) @ 40,300円 121( 60) (b) 福岡 - 東京 1人 (2) 3回 (69,200) @ 43,600円 131( 138) (3) 新世代船体構造基準検討会 786( 420) (イ) セーフティレベル作業部会 524( 260) (a) 福岡 - 東京 1人 (1) 3回 (78,200) @ 43,600円 131( 78) (b) 長崎 - 東京 1人 (1) 3回 (82,200) @ 43,600円 131( 82)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) 広島 - 東京 1人 (1) 3回 (52,120) @ 44,600円 134( 52)
						(d) 大阪 - 東京 1人 (1) 3回 (45,800) @ 40,300円 121( 46)
						(e) 横浜 - 東京 1人 (1) 3回 @ 2,380円 7( 2)
						(口) コンテナ船作業部会 262( 160)
						(a) 福岡 - 東京 1人 (1) 3回 (78,200) @ 43,600円 131( 78)
						(b) 長崎 - 東京 1人 (1) 3回 (82,200) @ 43,600円 131( 82)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	12,734	4,638		8,096	(環 A11) (環 A12)
						1. 印刷製本費 409( 426)
						(1) 海の10モードプロジェクト 296( 313)
						(イ) 海の10モード研究成果報告書作成費 50部 @5,630円 1.05 296( 0)
						(口) 海の10モード説明会用資料作成費 0( 313)
						(2) 船舶からの環境負荷低減のための対策( NOx、SOx等対策)
						(イ) 環境負荷低減の対策推進委員会用資料作成費 38部 @2,840円 1.05 113( 113)
						2. 借料及び損料 0( 57)
						3. 会議費
						(1) 海の10モードプロジェクト
						(イ) 海の10モードプロジェクト検討委員会 (20) 15人 2回 @300円 1.05 9( 13)
						4. 雑役務費 4,220( 12,238)
						(1) 海の10モードプロジェクト 0( 6,238)
						(イ) 船種・船型・船齢別地球温暖化ガス排出量把握に関する調査請負 0( 2,744)
						(口) 温室効果ガス排出削減のための各種手法(技術、運航、経済メカニズム)に関する比較・評価 0( 3,494)
						(2) 船舶からの環境負荷低減のための対策( NOx、SOx等対策) 4,220( 6,000)
						(イ) 船舶の省スペース化のための調査請負 1式 @ 4,019千円 1.05 4,220( 4,000)
						(口) 排出ガス基準認証方法確立のための調査請負 0( 2,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委 託費	98,574	99,867			1,293	計 4,638( 12,734) 環 A11 環 A12
							1. 海の10モードプロジェクト 一式 24,149( 20,880)
							2. 船舶からの環境負荷低減のための対策( NOx、SOx等対策) 一式 75,718( 77,694)
							計 99,867( 98,574)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	096 災害情報整備推進費						
	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 6,964) 6,964 決 算 額 6,964 差 引 額 0
	011 大臣官房災害情報整備推進費						
	006 国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費	7,968		11,317		3,349	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 7,232) ( 6,329) ( 6,536) ( 6,050) ( 6,964) 8,572 7,509 6,979 6,050 6,964
							(要求要旨) 本調査は、災害発生時における通信手段の確保について、災害発生後に各種情報通信機器や電源、災害対策用機器等の電気通信施設の状況を的確に把握し、また通信環境や電源設備等が劣悪な中、電気通信施設の適切な組み合わせと運用により災害現場との通信の確保を図るものである。災害時の確実な通信手段の確保を推進し、直ちに災害現場における被害状況の確認、情報伝達による二次災害の防止が図られるとともに、被害状況に応じた適切な復旧作業の迅速な実施により、水害等災害による被害の軽減を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		207		207	会議等出席謝金 災害現場における通信手段確保の検討(有識者委員会) 207( 0) 1. 会長 34( 0) 2. 委員 173( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		109		109	会議等出席旅費 災害現場における通信手段確保の検討(有識者委員会) 109( 0) 1. 10~7級関東平均運賃 日帰り 94( 0) 2. 6~3級関東平均運賃 日帰り 15( 0)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	7,968		11,001		3,033	1. 印刷製本費 32( 226) 2. 雑役務費 10,969( 7,742) 計 11,001( 7,968)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
34	102 住宅・市街地防災対策費						
	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 60,570) 60,570 決 算 額 56,654 差 引 額 3,916
	305 都市・地域整備局市街地防災推進費	57,354	84,000			26,646	
	001 安全・安心なまちづくり推進方策検討調査経費	24,595	24,000			595	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	286	280			6	会議等出席謝金 280( 286) 1. 中央省庁(一般)会長 1人 3回 2時間 @8,400 50( 0) 2. 中央省庁(一般)委員 2人 3回 2時間 @7,200 86( 0) 3. 中央省庁(一般)専門委員 4人 3回 2時間 @6,000 144( 0) 4. その他 0( 286)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	470	464			6	会議等出席旅費 464( 470) 1. 10~7級 (5) (48,300) 4人回 @39,500 158( 242) 2. 6~3級 (5) (45,500) 8人回 @38,300 306( 228)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	610	613			3	会議等出席旅費 (18) (33,900) 28人回 @21,900 613( 610)
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	23,229	22,643			586	1. 雑役務費 22,643( 23,165) 1) 都市の将来像の合意形成に向けた情報の活用方法の検討 7,654( 0) 2) 減災に向けた都市構造の転換のための対応方策の検討 8,206( 0) 3) 検討資料作成・編集作業 6,659( 0) 4) 直接経費 124( 0) 会議資料 100部 3回 90枚 @2.3 1.05 65( 0) 報告書 10部 @5,630 1.05 59( 0) 5) ハザードマップ等の情報整理 0( 5,630) 6) 災害リスクを踏まえた土地利用のための取組事例の収集・整理 0( 2,614) 7) 災害リスクと土地利用の対応関係の検討 0( 14,921) 2. その他(前年度限りの経費) 1) 印刷製本費 0( 64)
							計 22,643( 23,229)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	事前都市復興プラン策定による密集市街地の早期改善に向けた検討調査経費					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	10,000	10,000		0	1. 雑役務費 10,000( 10,000) 1) 復興計画のモデル地区における実現可能性の検討 2,558( 0) 2) 事前対策促進のための事前復興の有効性の検証 4,589( 0) 3) 資料収集 2,538( 0) 4) 直接経費 315( 0) 会議資料 10部 3回 30枚 @2.3 1.05 2( 0) 報告書 5部 @2,840 1.05 15( 0) ガイドライン印刷 100部 @2,840 1.05 298( 0) 5) 地区の被災状況(想定)を踏まえた復興方策の検討 0( 4,464) 6) 合意形成の手順等の検討 0( 4,490) 7) 報告書取りまとめ 0( 1,046)
011	都市の脆弱性の把握とその対応方策のあり方に関する検討調査経費					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	0	14,000		14,000	1. 雑役務費 14,000( 0) 1) ハザードのリスクレベルの把握 3,982( 0) 2) 国内外の先進事例の調査・分析 2,834( 0) 3) リスクレベルに対応したまちづくり方策の検討 3,101( 0) 4) 資料収集 3,946( 0) 5) 直接経費 137( 0) 会議資料 10部 4回 30枚 @2.3 1.05 3( 0) 報告書 45部 @2,840 1.05 134( 0)
016	防犯・防災まちづくりのためのリスクコミュニケーションのあり方等検討調査経費					
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	235		235	会議等出席旅費 235( 0) 1. 10～7級 3人回 @39,500 119( 0) 2. 6～3級 3人回 @38,700 116( 0)
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	0	14,765		14,765	1. 雑役務費 14,765( 0) 1) リスクコミュニケーションの活用方策検討 2,321( 0) 2) まちづくりへの実現化方策検討 5,801( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	地区継続計画(DCP) の構築と広域連携による 防災まちづくり検討調査 経費	9,613	0	9,613	<p>4. 雑役務費 0( 10,787)</p> <p>前年度限りの経費 0( 9,613)</p> <p>1. 印刷製本費 0( 305)</p> <p>2. 会議費 0( 28)</p> <p>3. 雑役務費 0( 9,280)</p>
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防 災対策調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	106 住宅防災事業費 05-44 住宅防災事業に必要な経費	111,625,000	88,153,000			23,472,000	20年度 予 算 額 ( 88,624,000) 87,663,000 決 算 額 83,572,589 翌年度繰越額 31,859,570 差 引 額 5,051,411
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	111,320,000	87,855,000			23,465,000	(環 A11)
	44084-1865-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	305,000	298,000			7,000	
36	111 市街地防災事業費 05-44 市街地防災事業に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 2,800,000) 2,800,000 決 算 額 2,485,180 翌年度繰越額 250,415 差 引 額 314,820
	44052-1825-00-4091 都市防災推進事業費補助	2,745,000	2,500,000			245,000	
	44052-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	0	0			0	
37	116 都市公園防災事業費 05-45 都市公園防災事業に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 29,565,000) 25,874,000 決 算 額 26,610,039 翌年度繰越額 2,954,961 差 引 額 736,039
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	25,625,000	24,743,000			882,000	(環 A16)
	45052-1825-00-5377 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	0	0			0	(環 A16)
	121 下水道防災事業費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
38	05-45 下水道防災事業に必要な経費	136,676,000	125,865,000		10,811,000	20年度 予 算 額 ( 141,034,500) 134,657,000 決 算 額 130,352,102 翌年度繰越額 59,301,881 差 引 額 4,349,772
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	136,671,000	125,860,000		10,811,000	(環 A13)
	45052-1825-00-5377 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	5,000	5,000		0	(環 A13)
	126 水害・土砂災害対策費					
39	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	328,573	244,991		83,582	20年度 予 算 額 ( 417,267) 421,720 決 算 額 405,526 差 引 額 11,741
	121 災害復旧のための建設機械調達支援ネットワーク形成促進経費	10,319	0		10,319	(要求要旨) 大規模災害における被災地の迅速かつ確かな災害復旧を支援するため、地方自治体や民間団体・企業と連携し、災害復旧に必要な民間が保有の特殊建設機械や専門技術者等を有効活用するための全国規模のネットワークを構築する。あわせて、災害復旧に必要なノウハウ等に関するデータベースを作成し、情報提供する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	356	0		356	災害復旧のための建設機械調達支援ネットワーク形成促進経費 大学教授 0( 356)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	343	0		343	災害復旧のための建設機械調達支援ネットワーク形成促進経費 現地調査旅費(6級~3級) 0( 343)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	226	0		226	災害復旧のための建設機械調達支援ネットワーク形成促進経費 委員会出席旅費 0( 226)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	9,394	0		9,394	災害復旧のための建設機械調達支援ネットワーク形成促進経費 (1)印刷製本費 0( 164) 委員会資料 0( 25) 民間保有建設機械等活用のための調達支援ネットワーク構築及び運用に関する調査報告書 0( 139) (2)会議費 0( 10) (3)備品・消耗品 0( 100) (4)速記料金 0( 168) (5)雑役務費 0( 8,952)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
363	水害・土砂災害対策経費	318,254	244,991		73,263	
006	水害・土砂災害時の避難誘導支援検討経費	24,815	20,000		4,815	(要求要旨) 高齢化や地域コミュニティ機能の低下等を背景とする地域の防災力低下が指摘されている中、特に、最近の水害、土砂災害では、高齢者等の災害時要援護者の被災が目立っており、社会状況の変化に対応した避難体制の確立が急務である。 よって、災害時要援護者を誘導し人命等の被害を最小限に食い止めるため、高精度な予測情報とコピキタス技術の応用による迅速かつ的確な避難誘導の実用化に向けた技術面・運用面の検討を行う。
95016-2129-06-0110	諸謝金	53	309		256	(積算内訳) 会議等出席謝金 309( 53)
						会長 (2) (3) (8,910) 1人 3回 2h @8,400 50( 53)
						委員 6人 3回 2h @7,200 259( 0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	117	194		77	現地調査等旅費 194( 117)
						3～6級 (1) (55,700) 1人 2回 @46,700 93( 56)
						7～10級 (1) (61,100) 1人 2回 @50,500 101( 61)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	13	202		189	会議等出席旅費 (1) (2) (6,530) 7人 3回 @9,600 202( 13)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害対策調査費	24,632	19,295		5,337	印刷製本費 306( 1,178)
						1. 水害・土砂災害時の避難誘導支援検討(河川情報の検討など) (140) 26部 @2,840 1.05 78( 417)
						2. 水害・土砂災害時の避難誘導支援検討(水害関係) (47) (5,620) 26部 @2,840 1.05 78( 277)
						3. 水害・土砂災害時の避難誘導支援検討(土砂関係) (81) 25部 @2,840 1.05 75( 242)
						4. 水害・土砂災害時の避難誘導支援検討(避難関係) (81) 25部 @2,840 1.05 75( 242)
						雑役務費 18,989( 23,454)
						1. 水害・土砂災害時の避難誘導支援検討(河川情報の検討など) 3,612( 6,524)
						2. 水害・土砂災害時の避難誘導支援検討(水害関係) 5,753( 5,590)
						3. 水害・土砂災害時の避難誘導支援検討(土砂関係) 5,753( 6,758)
						4. 水害・土砂災害時の避難誘導支援検討(避難関係) 3,871( 4,582)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 19,295( 24,632)
031	洪水予報の高度化に係る 検討経費	23,209	18,999	4,210	(要求要旨) 地球温暖化に伴う洪水の大規模化等を踏まえ、平成19年12月の閣議における「自然災害の『犠牲者ゼロ』を目指すために早急に取り組むべき施策」を推進するため、大規模河川については、災害リスク評価に基づき大規模洪水時の避難を確実にするための事前警報の発出、伝達媒体の多様化を踏まえたわかりやすい洪水予報の提供方法の検討を行うとともに、中小河川については、未だ確立していない災害リスク評価及び洪水予報の方法について検討する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	482	482	(積算内訳) 会議等出席謝金 482( 0) 会長 50( 0) 委員 10人 3回 2h @7,200 432( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	317	317	会議等出席旅費 11人 3回 @9,600 317( 0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	23,209	18,200	5,009	印刷製本費 116( 61) 1. 洪水予測の高度化検討 44部 @1,490 1.05 69( 0) 2. 洪水予報の高度化検討 30部 @1,490 1.05 47( 0) 3. その他 0( 61) 雑役務費 18,084( 23,148) 1. 洪水予測の高度化検討 13,104( 0) 2. 洪水予報の高度化検討 4,980( 0) 3. その他 0( 23,148)
036	高潮災害に対する水防体制・避難誘導の改善検討 経費	26,777	22,000	4,777	計 18,200( 23,209) (要求要旨) 平成20年2月富山県等において高波による浸水や死傷者などの被害が発生し、高潮災害時における水防・避難対策の重要性が強く認識された。このような現状認識の下、高潮災害における犠牲者ゼロを目指す、潮位情報等の共有や提供・活用、高波等による越波・浸水対策や水防・避難行動等の改善方を検討。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	428	482	54	会議等出席謝金 482( 428) 会長 (8) 1人 3回 2h (8,910) @8,400 50( 428) 委員 10人 3回 2h @7,200 432( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	211	317	106	会議等出席旅費 (8) 11人 3回 (8,780) @9,600 317( 211)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	26,138	21,201		4,937	印刷製本費 360( 59) 1. 災害時における潮位情報等の共有・提供に関する検討 ( 7) 41部 @2,840 1.05 122( 21) 2. 高潮等による越波・浸水対策に関する検討 ( 5) 31部 @2,840 1.05 92( 15) 3. 災害時における水防・避難行動のあり方に関する検討 20部 @2,840 1.05 60( 0) 4. 災害時における迅速な応急復旧・災害復旧のあり方に関する検 討 (15) (1,490) 29部 @2,840 1.05 86( 23) 雑役務費 20,841( 26,079) 1. 災害時における潮位情報等の共有・提供に関する検討 2,378( 3,372) 2. 高潮等による越波・浸水対策に関する検討 6,408( 8,114) 3. 災害時における水防・避難行動のあり方に関する検討 5,940( 5,593) 4. 災害時における迅速な応急復旧・災害復旧のあり方に関する検 討 6,115( 9,000) 計 21,201( 26,138) ( 要求要旨 ) 欧米先進国及び東アジア諸国との協同で、気候変動を考慮した水災害対策の計画、実施に係る国際ガイ ドラインの策定に向けた検討を進めることとしている。この取り組みを通じて、我が国の水災害対策手法 の海外への普及を図り、途上国を始めとする海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、他国との専 門的な情報交換を通じて、我が国の河川管理のさらなる高度化を目指す。このため、海外も含めた様々な 条件の河川流域において、我が国の水災害対策手法の適用可能性についての検証を行う。
038	国際的な水害対策の高度 化に関する調査・検討経 費					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	5,999		5,999	印刷製本費 7部 @2,840 1.05 21( 0) 雑役務費 5,978( 0) 計 5,999( 0) ( 要求要旨 ) 中央防災会議等で検討されている大規模水害時の危機管理行動や予報技術の高度化を踏まえ、大規模水 害時の水防活動を適切に確保するための検討(新たな水防工法等の検討、連携体制の構築、水防計画のマ ニュアル作成等)を行う。
040	大規模水害時の広域的 水防活動の適正な確保に 係る検討経費					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	11,996		11,996	印刷製本費 6部 @2,840 1.05 18( 0) 雑役務費 11,978( 0) 計 11,996( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
044	砂防指定地の管理の適正化のための調査・検討経費		0	6,000		6,000	(要求要旨) 温暖化で増大する土砂災害に対し、限られた予算の中での確に対応していくためには、土砂災害の生ずる可能性のある地域での行為規制の導入など、ソフト対策がこれまで以上に重要となっている。災害時における緊急対応を含む砂防指定地の管理の適正化に向け、砂防指定地の空間情報の電子化を推進するべく、砂防指定地の指定に必要な調書の提出・進達を電子的方法により行うための技術基準の整備等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	303		303	(積算内訳) 会議等出席謝金 303( 0) 会長 1人 4回 2h @7,400 59( 0) 委員 5人 4回 2h @6,100 244( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	740		740	会議等出席旅費 740( 0) 全国平均 3人 4回 @53,900 647( 0) 関東平均 3人 4回 @7,785 93( 0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費		0	4,957		4,957	印刷製本費 59部 @1,490 1.05 92( 0) 雑役務費 4,865( 0) 計 4,957( 0)
048	火山噴火による大規模土砂災害の減災対策強化経費		0	6,000		6,000	(要求要旨) 雲仙岳噴火を上回る土砂量3億m3以上の火山噴火による大規模土砂災害が今世紀中に5~6回程度発生することが予想される中、国として危機管理の観点から減災対策を強化することが必要である。このため、初動時の緊急対策から噴火後の発生土砂の処理までを考慮し、広域的な資材備蓄基地の配置や輸送計画の最適化を図るとともに、発生土砂の処理・活用計画等を立案する。加えて、火山噴火対策の専門家(火山砂防エキスパート)の人材の確保と育成及び緊急派遣体制の構築等について検討する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	157		157	(積算内訳) 会議等出席謝金 157( 0) 会長 1人 2回 4h @7,400 59( 0) 委員 2人 2回 4h @6,100 98( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	173		173	会議等出席旅費 3人 2回 @28,800 173( 0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費		0	5,670		5,670	印刷製本費 2部 @2,840 1.05 6( 0) 雑役務費 5,664( 0) 計 5,670( 0)
051	海岸保全施設のアセットマネジメント手法の検討経費						(要求要旨) 限られた投資余力の中で、地球温暖化による海面上昇等の災害リスクの増大に対応するためには、施設

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							の損傷・機能低下に迅速で適切な対応を行い、既存の海岸保全施設の機能を十分に発揮させることが必要である。このため、海岸管理者による海岸保全施設の長寿命化計画策定を促進させるため、長寿命化計画策定のガイドラインを検討し、適切な管理に活用する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	10,000		10,000	印刷製本費 2部 @2,840 1.05 6( 0) 雑役務費 9,994( 0) 計 10,000( 0)
056	水災害リスクに対するア ドホックネットワーク簡 易水位計実用化検証						
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	(1)印刷製本費 0( 0) (2)雑役務費 0( 0) 計 0( 0)
057	大規模土砂災害に関する 対処手法の高度化に要す る経費		9,619	0		9,619	「前年度限りの経費」
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		606	0		606	(積算内訳) 会議等出席謝金 0( 606)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		426	0		426	現地調査等旅費 0( 426)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		560	0		560	会議等出席旅費 0( 560)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		8,027	0		8,027	印刷製本費 0( 6) 雑役務費 0( 8,021) 計 0( 8,027)
058	地球温暖化による気候変 動の影響に適応した国土 保全方策検討経費		15,617	0		15,617	「前年度限りの経費」
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		388	0		388	現地調査等旅費 0( 388)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		15,229	0		15,229	印刷製本費 0( 120) 雑役務費 0( 15,109) 計 0( 15,229)
059	洪水調節効果向上ダム操 作手法検討経費		14,943	0		14,943	「前年度限りの経費」
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		249	0		249	(積算内訳) 会議等出席謝金 0( 249)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		247	0		247	現地調査等旅費 0( 247)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		288	0		288	会議等出席旅費 0( 288)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		14,159	0		14,159	印刷製本費 0( 21) 雑役務費 0( 14,138) 計 0( 14,159)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
060	ダムアセットマネジメン ト(ダムの長寿命化施策 )検討経費	21,007		0		21,007	「前年度限りの経費」					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	249		0		249	(積算内訳)					
							会議等出席謝金 0( 249)					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	247		0		247	現地調査等旅費 0( 247)					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	180		0		180	会議等出席旅費 0( 180)					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	20,331		0		20,331	印刷製本費 0( 21)					
							雑役務費 0( 20,310)					
							計 0( 20,331)					
061	砂防関連施設の適切な管 理計画についての検討経 費	9,621		0		9,621	「前年度限りの経費」					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	321		0		321	(積算内訳)					
							会議等出席謝金 0( 321)					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	142		0		142	現地調査等旅費 0( 142)					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	110		0		110	会議等出席旅費 0( 110)					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	9,048		0		9,048	印刷製本費 0( 6)					
							雑役務費 0( 9,042)					
							計 0( 9,048)					
066	水害等統計作成経費	15,586	14,000			1,586	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度					
							予 算 額 ( 21,255 ) ( 21,136 ) ( 20,823 ) ( 20,848 ) ( 14,857 ) 23,434 23,295 22,213 20,848 20,682					
							(要 求 要 旨) 河川局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	449	186			263	1 現地調査等旅費 (5) 2人 1回 (52,000) 93( 260) @46,300 1					
							2 連絡指導等旅費 (4) 2人 1回 ( 8,230) 93( 33) @46,300 1					
							3 検査及び監督等旅費 0( 156)					
							計 186( 449)					
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	2,474	1,880			594	1 消耗品費 30( 30)					
							2 印刷製本費 1,850( 2,444)					
							水害統計 280部 @2,020 1.05 594( 594)					
							海岸統計 280部 @2,020 1.05 594( 594)					
							水害統計調査要領 7,000部 @90 1.05 662( 662)					
							その他 0( 594)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託費	12,663	11,934		729	計 1,880( 2,474) 水害統計調査委託費(委託先：地方公共団体 昭和36年度から計上)
						1 現地調査等旅費 3人回 47 @ 3,350 (3,265) 1 472( 460)
						2 連絡指導等旅費 (3) 1人回 47 @ 27,300 (3,265) 1 1,283( 460)
						3 賃金 2,838( 2,011)
						4 消耗品費 470( 62)
						5 通信運搬費 3,355( 80)
						6 統計調査員手当 (1,300) 517人日 (6,820) @6,800 3,516( 8,866)
						7 その他 0( 724)
						計 11,934( 12,663)
071	洪水予報施設運営に必要な経費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 22,157) ( 22,149) ( 21,803) ( 22,950) ( 23,023) 23,954 23,945 22,950 22,950 23,023 (要 求 要 旨) 洪水予報等を行うための無線式テレメーター局等の維持運営を行うために恒常的に必要な経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	22,929	20,000		2,929	光熱水料(電気料)  無線式テレメーター局 505局 @ 24,000 (24,576) 1.05 12,726( 13,031) 雑役務費(無線局維持運営費) 7,274( 9,898)  無線式テレメーター局 505局 @ 13,400 (18,667) 1.05 7,105( 9,898)  機器修理費 1式 @ 169,000 169( 0) 計 20,000( 22,929)
076	河川管理事務処理経費	82,106	68,000		14,106	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 82,298) ( 82,227) ( 84,842) ( 82,106) ( 82,106) 98,273 98,185 95,078 82,106 82,106 決 算 額 82,249 82,029 84,770 81,820 81,835 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 49 198 72 286 271 (要 求 要 旨) 一級河川の管理及び二級河川の行政指導を適正かつ円滑に行うために恒常的に必要な基準的経常経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2122-08-2580 河川管理旅費	19,556	19,322		234	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額 ( 19,749 ) ( 24,686 )	( 19,678 ) ( 24,598 )	( 18,922 ) ( 21,833 )	( 19,556 ) ( 19,556 )	( 19,556 ) ( 19,556 )	
						決 算 額	19,710	19,485	18,911	19,520	19,407
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	39	193	11	36	149
						(積算内訳)					
						1 会議等出席旅費					
						連絡旅費				11,539(	2,546)
						2 現地調査等旅費				5,639(	11,866)
						日額旅費				5,102(	11,698)
						調査旅費				537(	168)
						3 検査及び監督等旅費				2,144(	5,144)
						指導監督旅費				1,710(	1,332)
						検査旅費				434(	3,812)
						計				19,322(	19,556)
	95016-2123-09-2870 河川管理費	62,550	48,678		13,872	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額 ( 62,549 ) ( 73,587 )	( 62,549 ) ( 73,587 )	( 65,920 ) ( 73,245 )	( 62,550 ) ( 62,550 )	( 62,550 ) ( 62,550 )	
						決 算 額	62,539	62,544	65,859	62,300	62,428
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	10	5	61	250	122
						備品費				50(	2,579)
						消耗品費				15,188(	17,369)
						印刷製本費				2,365(	4,350)
						通信運搬費				838(	196)
						借料及び損料				881(	3,250)
						会議費				79(	695)
						雑役務費				29,277(	34,081)
						被服費				0(	30)
						計				48,678(	62,550)
	081 河川水理調査に必要な経費	52,025	41,997		10,028	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額 ( 58,092 ) ( 61,864 )	( 57,396 ) ( 61,112 )	( 58,106 ) ( 60,558 )	( 52,348 ) ( 52,348 )	( 52,254 ) ( 52,254 )	
						(要 求 要 旨)					
						河川の水位及び雨量の観測を実施するとともに、得られた観測資料の取りまとめ、並びに水位・流量観測所及び雨量観測所の点検補修を実施するのに必要な経費である。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
95016-2122-08-2140	河川水理調査旅 費	6,839	6,711		128	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 12,812 ) ( 12,913 )	( 12,720 ) ( 12,813 )	( 12,708 ) ( 12,770 )	( 6,866 ) ( 6,866 )	( 7,344 ) ( 7,344 )
						決 算 額	12,798	12,708	12,389	6,537	7,123
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0
						不 用 額	14	12	319	329	221
						( 積算内訳 )					
						1 . 会議等出席旅費					
						本省・地方局間連絡旅費					
						3 ~ 6 級 ( 内地 )					
						3 ~ 6 級 ( 北海道 )					
						3 ~ 6 級 ( 沖縄 )					
						2 . 検査及び監督等旅費					
						連絡旅費					
						地方局管内連絡旅費					
						定期点検					
雨量観測所											
水位・流量観測所											
臨時点検											
雨量観測所											
水位・流量観測所											
計											
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	45,186	35,286		9,900	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 44,400 ) ( 48,000 )	( 43,817 ) ( 47,370 )	( 44,344 ) ( 46,678 )	( 44,484 ) ( 44,484 )	( 44,038 ) ( 44,038 )
						決 算 額	44,376	43,812	44,343	44,465	43,133
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0
						不 用 額	24	5	1	19	905
						1 . 消耗品費					
						2 . 印刷製本費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							雨量年表	12部 @ 2,840	1.05	36(	36)
							流量年表	12部 @ 2,840	1.05	36(	36)
							会議資料	24部 @ 1,490	1.05	38(	38)
							3. 通信運搬費			151(	151)
							4. 雑役務費			34,967(	44,856)
							(1) 維持管理費	20箇所 @ 26,000	1.05	546(	546)
							(2) 継続的観測費			34,421(	44,310)
							a 直接人件費			13,038(	16,767)
							雨量観測			1,030(	1,233)
							測量技師補	(15) 13人日 @ 20,900	1.05	285(	321)
							測量助手	(45) 36人日 @ 19,700	1.05	745(	912)
							水位・流量観測			3,271(	3,983)
							測量技師補	(45) 35人日 @ 20,900	1.05	768(	964)
							測量助手	(149) 121人日 @ 19,700	1.05	2,503(	3,019)
							雨量データの照査			3,298(	3,922)
							測量技師補	(150) 122人日 @ 20,900	1.05	2,677(	3,213)
							測量助手	(35) 30人日 @ 19,700	1.05	621(	709)
							水位・流量データ照査			5,439(	7,629)
							測量技師補	(271) 180人日 @ 20,900	1.05	3,950(	5,805)
							測量助手	(90) 72人日 @ 19,700	1.05	1,489(	1,824)
							b 諸経費	(16,767) 13,038千円	120/100	15,646(	20,120)
							c 技術経費				
							(16,871) (13,038千円	(20,245) + 15,646千円)	20/100	5,737(	7,423)
							計			35,286(	45,186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
40	136 河川管理施設整備費													
	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	137,137	113,979			23,158	20年度							
							予 算 額	( 124,359)						
							決 算 額	124,359						
							差 引 額	94						
	365 河川水理調査観測所施設経費	10,074	8,979			1,095	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度							
							予 算 額	( 11,254)	( 11,254)	( 10,819)	( 10,385)	( 10,074)		
							決 算 額	11,254	11,254	10,819	10,385	10,074		
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0		
							不 用 額	1	0	100	0	90		
							(要 求 要 旨)							
							1 観測所施設費							
							河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の整備を行うための経費である。							
							2 観測所災害復旧費							
							河川の水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生 of 災害復旧を行うための経費である。							
	95059-1204-15-0540 観測所施設費	9,119	8,024			1,095	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度							
							予 算 額	( 10,299)	( 10,299)	( 9,864)	( 9,430)	( 9,119)		
							決 算 額	10,299	10,299	9,864	9,430	9,119		
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0		
							不 用 額	1	0	100	0	90		
							(積 算 内 訳)							
							1	雨量観測所移設・改築費	(6) 3ヶ所	@414,000	1.05	1,304	(	2,609)
							2	雨量観測所改造費	(2) 3ヶ所	@520,000	1.05	1,638	(	1,092)
							3	水位・流量観測所移設・改築費						
								(6) 4ヶ所	@510,000	1.05		2,142	(	3,213)
							4	水位・流量観測所改造費	(3) 4ヶ所	@700,000	1.05	2,940	(	2,205)
							計					8,024	(	9,119)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
95059-1204-15-0820	観測所災害復旧 費	955	955		0	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額 ( 955) ( 955)	( 955) ( 955)	( 955) ( 955)	( 955) ( 955)	(955) (955)
						決 算 額	955	955	955	955
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0
						雨量観測所	5カ所 @ 70,948	1.05	372(	372)
						水位・流量観測所	5カ所 @ 110,976	1.05	583(	583)
						計			955(	955)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
367	洪水予報施設経費						予 算 額 ( 131,159) ( 131,159)	( 125,463) ( 125,463)	( 121,483) ( 121,483)	( 117,820) ( 117,820)	( 114,285) ( 114,285)	
							決 算 額 131,159	125,463	121,468	117,273	114,285	
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
							不 用 額 0	0	15	547	0	
							(要 求 要 旨)					
							集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況に鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象ファックス、警報機及び水位予測機器の整備に必要な経費である。					
	95059-1204-15-0520 洪水予報施設費	127,063	105,000			22,063	(積 算 内 訳)					
							1 無線式テレメーター局更新			88,579(	105,788)	
							(1)親局	(2)1局 @ 11,830,000	1.05	12,422(	24,948)	
							(2)中継局	1局 @ 4,370,000	1.05	4,589(	4,589)	
							(2)雨量局	8局 @ 3,120,000	1.05	26,208(	25,536)	
							(3)水位局	9局 @ 4,800,000	1.05	45,360(	50,715)	
							2 気象情報提供装置更新	2機 @ (770,000) 610,000	1.05	1,281(	1,617)	
							3 警報機更新			11,519(	13,167)	
							(1)中継局	1局 @ 4,750,000	1.05	4,988(	0)	
							(2)警報局	(2)1局 @ (6,270,000) 6,220,000	1.05	6,531(	13,167)	
							4 水位予測機器更新	(2)1局 @ (2,910,000) 2,960,000	1.05	3,108(	6,111)	
							5 機器修理費	1式 @ 513,000		513(	380)	
							計			105,000(	127,063)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
370	水災害リスクに対するア ドホックネットワーク簡 易水位計等施設経費  95059-1204-15-0540 観測所施設費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
41	141 急傾斜地崩壊対策等事業費											
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費						20年度					
							予 算 額	( 27,309,000)				
							決 算 額	26,867,000				
							翌年度繰越額	27,432,800				
							差 引 額	7,657,997				
	370 治 水	26,348,000	23,735,000			2,613,000						
	41051-1204-00-2188 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000			0	環 A16					
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	( 43,000)	( 43,000)	( 42,000)	( 23,900)	
							決 算 額	43,000	43,000	42,000	23,900	
							翌年度繰越額					
							不 用 額					
	41051-1825-00-4110 急傾斜地崩壊対策事業費補助	17,972,000	16,201,000			1,771,000	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	( 22,759,000)	( 20,343,500)	( 18,375,000)	( 17,917,000)	
							決 算 額	22,759,000	20,130,000	19,116,000	18,288,000	
							翌年度繰越額					
							不 用 額					
	41051-1825-00-4117 総合流域防災事業費補助	8,128,000	7,361,000			767,000						
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	232,000	157,000			75,000	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	( 230,000)	( 229,000)	( 229,000)	( 211,000)	
							決 算 額	230,000	229,000	229,000	211,000	
							翌年度繰越額					
							不 用 額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42	142 急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費						
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費に必要な経費						
	331 治 水	15,790	15,790			0	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	190	200			10	会議等出席謝金 200( 190)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,370	4,370			0	現地調査等旅費 4,370( 4,370)
	41051-1203-09-1010 庁 費	11,230	11,220			10	1. 備品費 1,397( 1,397) 2. 消耗品費 562( 562) 4. 印刷製本費 158( 158) 5. 通信運搬費 15( 15) 7. 借料及び損料 1,483( 1,493) 9. 賃金 157( 157) 10. 保険料 5( 5) 13. 雑役務費 7,443( 7,443) 計 11,220( 11,230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43	146 海岸事業費						
	05-41 海岸事業に必要な経費	37,869,192	33,837,230			4,031,962	20年度 予 算 額 ( 3,920,600) 39,481,050 決 算 額 3 翌年度繰越額 46,118,761 差 引 額 42,198,161
	373 海岸整備事業	16,779,919	15,038,545			1,741,374	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	8,049,749	7,404,019			645,730	
	41051-1204-00-2166 海岸維持管理費	233,170	236,376			3,206	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	53,000	45,150			7,850	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	7,215,000	6,435,000			780,000	
	41051-1825-00-4175 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	1,229,000	918,000			311,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
375	補 助 率 差 額 41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	674,000	811,000	137,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	海岸整備事業費	20,415,273	17,987,685			2,427,588	
41051-1204-00-2161	海岸保全施設整備事業費	7,734,900	7,348,085			386,815	
41051-1204-00-2186	海岸事業調査費	46,000	46,000			0	
41051-1825-00-4170	海岸保全施設整備事業費補助	10,571,116	8,980,050			1,591,066	
41051-1825-00-4175	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	1,519,257	1,113,550			405,707	
41051-1825-00-5350	後進地域特例法適用団体補助率差額	544,000	500,000			44,000	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
44	147 海岸事業調査諸費																												
	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	82,208	81,700	508																									
	010 港湾海岸	42,127	41,700	427																									
	41051-1202-08-2010 職員旅費	24,605	25,029	424																									
	41051-1203-09-1010 庁費	17,522	16,671	851																									
					<table border="0"> <tr> <td>1. 備品費</td> <td>500(</td> <td>504)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td>4,947(</td> <td>5,456)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td>500(</td> <td>38)</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td>800(</td> <td>850)</td> </tr> <tr> <td>5. 借料及び損料</td> <td>6,300(</td> <td>7,282)</td> </tr> <tr> <td>6. 賃金</td> <td>3,600(</td> <td>3,370)</td> </tr> <tr> <td>7. 保険料</td> <td>24(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,671(</td> <td>17,522)</td> </tr> </table>	1. 備品費	500(	504)	2. 消耗品費	4,947(	5,456)	3. 印刷製本費	500(	38)	4. 通信運搬費	800(	850)	5. 借料及び損料	6,300(	7,282)	6. 賃金	3,600(	3,370)	7. 保険料	24(	22)	計	16,671(	17,522)
1. 備品費	500(	504)																											
2. 消耗品費	4,947(	5,456)																											
3. 印刷製本費	500(	38)																											
4. 通信運搬費	800(	850)																											
5. 借料及び損料	6,300(	7,282)																											
6. 賃金	3,600(	3,370)																											
7. 保険料	24(	22)																											
計	16,671(	17,522)																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
331	建設海岸	40,081	40,000			81	
41051-1209-06-0110	諸謝金	3,173	3,200			27	会議等出席謝金 3,200( 3,173)
41051-1202-08-2010	職員旅費	28,025	28,000			25	会議等出席旅費 28,000( 28,025)
41051-1203-09-1010	庁費	8,883	8,800			83	1. 消耗品費 311( 314)
							2. 印刷製本費 758( 765)
							3. 借料及び損料 4,049( 4,087)
							4. 賃金 3,682( 3,717)
							計 8,800( 8,883)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
45	151 公共交通等安全対策費	1,965,827	1,927,911			37,916																									
	05-13 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	157,177	141,295			15,882	20年度 予 算 額 ( 192,413) 198,457 決 算 額 190,308 差 引 額 2,105																								
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	147,023	137,903			9,120	(科 R32) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0) ( 199,045) ( 157,473) ( 181,819) 0 199,855 178,606 157,473 187,863																								
							(要 求 要 旨) 鉄道の技術基準については、新しい技術や設計、施工法に関して、国が調査研究を進め、より安全でかつ、より経済的な施設の設計、施工が可能となるよう具体的な規程類を整備してきている。今後も、新技術の導入や技術レベルの向上等に合わせ、鉄道輸送の安全確保、建設コストの縮減等のため、引き続き調査研究を実施する必要がある、これに必要な経費を要求するものである。																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>948</td> <td>0</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>9,285</td> <td>8,000</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>420</td> <td>0</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>134,902</td> <td>128,156</td> <td>6,746</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,555</td> <td>136,156</td> <td>9,399</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	948	0	948	消 耗 品 費	9,285	8,000	1,285	印 刷 製 本 費	420	0	420	雑 役 務 費	134,902	128,156	6,746	計	145,555	136,156	9,399
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																												
備 品 費	948	0	948																												
消 耗 品 費	9,285	8,000	1,285																												
印 刷 製 本 費	420	0	420																												
雑 役 務 費	134,902	128,156	6,746																												
計	145,555	136,156	9,399																												
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	1,123	1,399			276	1. 会議等出席謝金 (1) 鉄道技術基準検討謝金 1,399( 1,123) 委員長 9人 3H 2回 @9,500円 513( 0) 委員 18人 3H 2回 @8,200円 886( 1,123)																								
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	345	302			43	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道技術基準整備実態調査旅費 (イ) 鉄道構築物に関する実態調査 3人 2ヶ所 (57,500) @50,300円 302( 345)																								
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	0	46			46	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道技術基準整備実態調査旅費 27人 2回 @860円 46( 0)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	145,555	136,156			9,399	1. 備品費 0( 948) 2. 消耗品費 8,000( 9,285) 3. 印刷製本費 0( 420) 4. 雑役務費 128,156( 134,902) (1) 鋼とコンクリートの複合構造物の設計に関する調査研究 20,530( 21,984) (2) 鉄道橋りょうの設計に関する調査研究 17,035( 17,547) (3) 中小鉄道事業者の実態に即した実施基準のあり方に関する調査研究 13,200( 13,657) (4) 鉄道分野の電力貯蔵設備に関する調査研究 12,975( 13,657) (5) 老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究 19,742( 20,984) (6) 車両の総合的な安全性向上に係る基準のあり方に関する調査研究 21,660( 22,817) (7) 米国等の海外先進国における高速安瀬鉄道に係る安全・環境基準の制定・運用に関する調査 12,636( 0) (8) 路面電車の速度向上に関する調査研究 10,378( 0) (9) 列車無線による交信のあり方に関する調査研究 0( 22,817) (10) 翻訳料 0( 1,439) 計 136,156( 145,555)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
526	鉄道係員に関する安全指 針整備のための調査研究				<p>(科 R32)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 )</td> <td>( 5,520 )</td> <td>( 3,965 )</td> <td>( 3,886 )</td> <td>( 3,664 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>5,570</td> <td></td> <td>3,886</td> <td>3,664</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道係員のミスについて調査・分析を行い、これらを防止するために勤務体系、作業パターン等について調査研究を行うために必要な経費</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>3,570</td> <td>3,392</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,570</td> <td>3,392</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 0 )	( 5,520 )	( 3,965 )	( 3,886 )	( 3,664 )		0	5,570		3,886	3,664	区 分	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	3,570	3,392	178	計	3,570	3,392	178
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																														
予 算 額	( 0 )	( 5,520 )	( 3,965 )	( 3,886 )	( 3,664 )																														
	0	5,570		3,886	3,664																														
区 分	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																
雑 役 務 費	3,570	3,392	178																																
計	3,570	3,392	178																																
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	3,570	3,392	178	<p>雑役務費 調査請負費</p> <p style="text-align: right;">3,392( 3,570)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
619	原子炉解体に伴い発生する大量の放射性廃棄物の輸送に従事する船舶の技術基準策定等	6,584	0	6,584	(科 R32) (前年度限りの経費)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,808,650	1,786,616			22,034	20年度 予 算 額 ( 2,294,666) 2,397,706 決 算 額 2,123,604 差 引 額 171,062
	126 飲酒運転根絶に向けた公共交通活用策に関する調査(社会実験)経費	3,886	4,265			379	
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	345	500			155	会議等出席旅費 500( 345) 1. 社会実験実施調整旅費 1人 2箇所 1回 @50,300円 101( 0) 2. 社会実験後取組調査旅費 96( 0) (長崎) 1人 1箇所 1回 @54,400円 54( 0) (山梨) 1人 1箇所 4回 @10,400円 42( 0) 3. 対象地域選定調査旅費 1人 2箇所 1回 (57,500) @50,300円 101( 115) 4. 現地協議会等出席旅費 1人 1箇所 2回 (57,500) @50,300円 101( 115) 5. 現地社会実験検討会出席旅費 (1) (2) (57,500) 1人 2箇所 1回 @50,300円 101( 115)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	3,541	3,765			224	雑役務費 飲酒運転根絶に向けた公共交通活用策に関する調査 一式 3,765( 3,541)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備		43,099	32,144		10,955	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		980	586		394	会議等出席謝金 1. 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査 運輸安全マネジメント制度検討委員会 4人 (7) (8,910) 3回 2H @8,200円 197( 499) 講演等謝金 389( 481) 1. 運輸安全マネジメント評価職員研修の実施 研修講師 3人 (2) (8,910) 2H 3回 @8,100円 146( 107) 2. 事業者等からのヒアリング実施 4人 (3) (8,910) 1回 2H @8,100円 65( 214) 3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 研修講師 1人 (9) (8,910) 11箇所 1H 2回 @8,100円 178( 160) 計 586( 980)
95016-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費		9,589	13,187		3,598	会議等出席旅費 6,405( 4,241) 1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 6~3級 (16) (2) (60,400) 30人 3回 @ 50,500円 4,545( 1,933) 2. 研修実施に係る関係機関との打合せ旅費 6~3級 2人 (9) (59,300) 10箇所 2回 @ 46,500円 1,860( 2,135) 3. 運輸事業者が取り組む安全施策の調査・実証に係る関係者等との打ち合わせ旅費 0( 173) 検査及び監督等旅費 1. 運輸安全マネジメント評価の実施 6~3級 3人 (31) (57,500) 47箇所 1回 @ 48,100円 6,782( 5,348) 計 13,187( 9,589)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		827	806		21	会議等出席旅費 806( 827) 1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 203( 55)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研修講師 2人 3回 (9,200) @8,800円 53( 55)
						研修講師 1人 3回 @49,900円 150( 0)
						2. 運輸安全マネジメント制度検討委員会 104( 254)
						(1) 委員会出席 2人 (7) 3回 (9,200) @8,800円 53( 129)
						(2) 現地ヒアリング 1人 (2) 1箇所 (62,700) @51,300円 51( 125)
						3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 講師派遣
						1人 (8) 10箇所 1回 (64,700) @49,900円 499( 518)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	27,742	13,604		14,138	1. 印刷製本費 2,136( 3,447)
						(1) 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 1,296( 2,187)
						(イ) テキスト製本代 (8,000) 4,000部 @200 1.05 840( 1,680)
						(ロ) ポスター印刷 (6,000) 4,000部 一式 456( 507)
						(2) 運輸安全マネジメント評価広報費
						説明パンフレット作成 (6,000) 4,000部 @200 1.05 840( 1,260)
						2. 通信運搬費
						運輸安全マネジメントに係る人材育成研修
						郵便料金 1,000通 (3) 2回 @ 80 (1.05) 1 160( 252)
						3. 借料及び損料
						(1) 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修
						会場借上料 (9) 11箇所 (3) 2回 @ 45,300 997( 1,223)
						4. 雑務費 10,311( 22,820)
						(1) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査 4,830( 7,054)
						(2) 運輸安全データベースシステムの構築 5,481( 11,454)
						(イ) データベース構築 4,410( 10,383)
						(ロ) 保守費用 12月 85,000円 1.05 1,071( 1,071)
						(3) 運輸事業者が取り組む安全施策の調査・実証 0( 4,312)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	3,961	3,961	0	<p>計 13,604( 27,742)</p> <p>運輸安全データベースシステムの構築</p> <p>借料及び損料</p> <p>サーバ関連、ソフトウェア等借料</p> <p>12ヶ月 @ 314,300 1.05 3,961( 3,961)</p> <p>支出予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運輸安全データベー スシステム借入</td> <td>(26,512) 14,195</td> <td>(3,314) 331</td> <td>(6,628) 3,961</td> <td>(6,628) 3,961</td> <td>(6,628) 3,961</td> <td>(3,314) 1,981</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H19	H20	H21	H22	H23	運輸安全データベー スシステム借入	(26,512) 14,195	(3,314) 331	(6,628) 3,961	(6,628) 3,961	(6,628) 3,961	(3,314) 1,981
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H19	H20	H21	H22	H23													
運輸安全データベー スシステム借入	(26,512) 14,195	(3,314) 331	(6,628) 3,961	(6,628) 3,961	(6,628) 3,961	(3,314) 1,981													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	公共交通分野における事故発生時の被害者支援のあり方に関する調査研究	25,127	11,000		14,127	(要求要旨) 鉄道・航空等公共交通における事故が発生した場合、事故発生直後における被害者情報の収集及び窓口としての対応や、加害者である公共交通事業者との接触に心理的抵抗感の大きい被害者等への支援等について、事故当事者以外の者も含めた被害者支援のあり方について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,069	470		599	会議等出席謝金 470( 1,069) 1. 公共交通における事故発生時の被害者支援検討委員会出席謝金(会長) 1人 (3) (8,910) 2H 4回 @8,400円 67( 107) 2. 公共交通における事故発生時の被害者支援検討委員会出席謝金(委員) (9) (3) (8,910) 7人 2H 4回 @7,200円 403( 962)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	0	142		142	会議等出席旅費 1. 公共交通における事故発生時の被害者支援検討打合せ出席旅費 2人 2地域 1回 @ 35,600円 142( 0)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	423	0		423	会議等出席旅費 0( 423)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,693	338		1,355	会議等出席旅費 338( 1,693) 1. 公共交通における事故発生時の被害者支援検討委員会出席旅費 6人 1地域 4回 @ 2,200円 53( 0) 2. 公共交通における事故発生時の被害者支援検討委員会出席旅費 2人 1地域 4回 @ 35,600円 285( 0) 3. 公共交通における事故発生時の被害者支援検討打合せ出席旅費(海外) 0( 1,693)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	21,942	10,050		11,892	1. 消耗品費 0( 14) 2. 印刷製本費 公共交通における事故発生時の被害者支援検討委員会開催 (1) 検討委員会用資料作成(軽印刷: 50頁) (30) 20部 @780 4回 1.05 66( 98) (2) 報告書作成(一般印刷: 100頁) (1,500) (1,020) 1,200部 @400 1.05 504( 1,607) 3. 借料及び損料 0( 114) 4. 会議費 0( 38) 5. 雑役務費 公共交通における事故発生時の被害者支援のあり方に関する調査研究経費一式 9,480( 20,071) 計 10,050( 21,942)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
143	運輸の安全性向上のための 官民における戦略的取 組の推進		0	31,096			31,096	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	489			489	1. 会議等出席謝金 運輸安全向上事業アドバイザー会議 委員会 6人 3回 2時間 @ 8,200円 295( 0)
95016-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費		0	141			141	2. 講演等謝金 現地ヒアリング 6人 1回 2時間 2日 @ 8,100円 194( 0) 計 489( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		0	466			466	会議等出席旅費 141( 0) 運輸安全向上事業アドバイザー会議に係る調査旅費 6～3級 1人 1箇所 2回 @ 46,500円 93( 0) 運輸安全向上事業に係る関係機関との打合せ旅費 6～3級 1人 1箇所 @ 48,100円 48( 0)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		0	30,000			30,000	会議等出席旅費 466( 0) 運輸安全向上事業アドバイザー会議 (1) 委員会出席 6人 3回 @8,800円 158( 0) (2) 現地ヒアリング 6人 1箇所 @51,300円 308( 0) 雑役務費 運輸事業の安全向上に資する取組 一式 30,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
145	交通安全分野における安全目標及び評価に係る調査研究経費	1,444	0		1,444	(前年度限りの経費) 雑役務費 0( 1,444)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
506	鉄道事故防止対策	759	746			13					
							予 算 額 ( 2,141) ( 2,513)	( 2,209) ( 2,373)	1,720 ( 1,722)	( 749) ( 749)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	285	259			26	1. 会議等出席謝金 (1) 鉄道事故防止対策 (イ) 鉄道事故等の原因究明及び事故防止対策検討会 4人 4回 2時間 @ (8,910) 8,100円				
										259(	285)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全 対策旅費	474	487			13	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道事故防止対策 (イ) 事故防止対策 1人 (8) 10回 (59,300) @ 48,700円				
										487(	474)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
511	鉄道施設保安対策等	16,404	14,735		1,669	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 7,732 ) ( 5,812 ) ( 5,942 ) 0 8,332 9,679 5,812 5,942</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>217</td> <td>0</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>158</td> <td>147</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>13</td> <td>253</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,951</td> <td>7,329</td> <td>2,622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,339</td> <td>7,729</td> <td>2,610</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	217	0	217	消 耗 品 費	158	147	11	被 服 費	13	253	240	雑 役 務 費	9,951	7,329	2,622	計	10,339	7,729	2,610
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	217	0	217																											
消 耗 品 費	158	147	11																											
被 服 費	13	253	240																											
雑 役 務 費	9,951	7,329	2,622																											
計	10,339	7,729	2,610																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	36	737		701	<p>1. 会議等出席謝金 737( 36)</p> <p>( 1 ) 国際規格調査検討会 465( 36)</p> <p>(イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 155( 0)</p> <p>委員長</p> <p>1人 3H 2回 @ 9,500円 57( 0)</p> <p>委員</p> <p>2人 3H 2回 @ 8,200円 98( 0)</p> <p>(ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 155( 0)</p> <p>委員長</p> <p>1人 3H 2回 @ 9,500円 57( 0)</p> <p>委員</p> <p>2人 3H 2回 @ 8,200円 98( 0)</p> <p>(ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 155( 0)</p> <p>委員長</p> <p>1人 3H 2回 @ 9,500円 57( 0)</p> <p>委員</p> <p>2人 3H 2回 @ 8,200円 98( 0)</p> <p>(二) 0( 36)</p> <p>( 2 ) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 136( 0)</p> <p>委員長</p> <p>1人 3H 2回 @ 8,400円 50( 0)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全 対策旅費	6,029	6,244			215	委員 2人 3H 2回 @ 7,200円 86( 0) ( 3 ) 試験線のあり方に関する調査・検討 136( 0) 委員長 1人 3H 2回 @ 8,400円 50( 0) 委員 2人 3H 2回 @ 7,200円 86( 0) 1. 検査及び監督等旅費 ( 1 ) 保安立入検査等旅費 6,244( 6,029) ( イ ) 保安立入検査等旅費 5,517( 5,316) ( a ) 保安監査( 鉄道) (10) (4) (84,400) 5人 9回 @ 74,900円 3,371( 3,376) ( b ) 特別保安立入検査等 ( 9) 3人 12回 @ 59,600円 2,146( 1,940) ( 2 ) 竣工検査( 軌道) (71,300) 5人 2回 @ 72,700円 727( 713)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	25			25	1. 会議等出席旅費 25( 0) ( 1 ) 国際規格調査検討会 15( 0) ( イ ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 5( 0) 委員長 1人 2回 @ 860円 2( 0) 委員 2人 2回 @ 860円 3( 0) ( ロ ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 5( 0) 委員長 1人 2回 @ 860円 2( 0) 委員 2人 2回 @ 860円 3( 0) ( ハ ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 5( 0) 委員長 1人 2回 @ 860円 2( 0) 委員 2人 2回 @ 860円 3( 0)		



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	10,339	7,729	2,610	<p>(2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 (東京) 3人 2回 @ 860円 5(0)</p> <p>(3) 試験線のあり方に関する調査・検討 (東京) 3人 2回 @ 860円 5(0)</p> <p>1. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 20式 / 5年 <sup>(1)</sup> @ (600) 60,200円 1.05 253(13)</p> <p>2. 印刷製本費 踏切道実態調査費 0(217) (1) 踏切道実態調査票 0(169) (2) 踏切実態調査要領 0(48)</p> <p>3. 雑役務費 7,329(9,951) (1) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2,334(3,219) (イ) 無人運転の国際規格(AUGT)に関する調査・検討 519(753) (ロ) 列車制御システムの国際規格(UGTMS)に関する調査・検討 519(753) (ハ) AUGT、UGTMS以外の欧州及び米国の規格化への動向調査 1,038(1,506) (a) 鉄道全般にわたる欧州及び米国の規格化への動向調査 519(753) (b) 欧州及び米国規格との比較並びに対処方針の検討 519(753) (ニ) 技術基準の英訳 翻訳料 <sup>(44)</sup> 55枚 @ 4,470円 1.05 258(207)</p> <p>(2) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,038(1,506) (イ) 鉄道全般にわたる欧州及び米国の規格化への動向調査 519(753) (ロ) 欧州及び米国規格との比較並びに対処方針の検討 519(753) (3) 鉄道に係る国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 880(0) (イ) 海外における国際規格への適合性評価に関する動向調査 440(0) (ロ) 我が国における適合性評価のあり方の検討 440(0)</p> <p>(4) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,105(1,242) (イ) 海外IFMSの状況・動向調査 447(414)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 欧州及び米国等への対応方策の検討 211( 414)
							(ハ) 国内 I F M S の国際規格化の提案に関する検討 447( 414)
							(5) 試験線のあり方に関する調査・検討 1,474( 1,652)
							(イ) 試験線の利用動向調査 632( 0)
							(ロ) 試験線の整備に関する整理、検討 842( 0)
							(ハ) 国内試験設備の現状調査 0( 826)
							(二) 海外の試験線調査 0( 826)
							(6) 工業標準化 調査請負費 498( 578)
							(7) 踏切台帳システム構築 0( 1,754)
							4. 消耗品費
							日本工業標準規格票購入費
							10部 @ $\frac{(15,000)}{14,000\text{円}} \times 1.05$ 147( 158)
							計 7,729( 10,339)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
513	安全安定輸送確保に向けた調査検討 95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	0	10,736		10,736	1. 雑役務費 安全安定輸送確保に向けた調査・検討 10,736( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
516	動力車の操縦に関して必 要な身体機能に係る基準 等の調査検討	4,360	0	4,360	雑役務費 (前年度限りの経費) 身体機能に関する調査請負費 0( 4,360)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
521	鉄道軌道整備費等補助に 必要な経費	160,222	152,000		8,222	<p>(要求要旨)</p> <p>交通事故の防止及び交通の円滑化に寄与するため、「踏切道改良促進法」に基づき踏切保安設備の整備費の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>踏切保安設備整備費補助金 152,000( 160,222)</p>
95063-2405-16-4428	踏切保安設備整 備費補助金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	526 鉄道の特性を踏まえたイン ンデント等に関する情 報の効果的な活用に関す る調査検討  95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	6,941	0			6,941	1. 雑役務費 (前年度限りの経費) 鉄道の特性を踏まえたインデント等に関する情報の効果的な活用に関する調査検討 0( 6,941)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
556	自動車事故防止対策	3,070	4,040		970	
005	旅客自動車運送事業対策等					
95016-2122-08-2165	公共交通等安全対策旅費	923	783		140	検査及び監督等旅費 783( 923) 1. 補助事業監査旅費 400( 461) (1) バス運行対策費補助監査旅費 290( 333)  1人 3回 (58,200) @50,300円 151( 175)  1人 3回 (52,700) @46,300円 139( 158) (2) 公共交通移動円滑化設備整備費補助監査旅費・低公害車普及促進対策費補助監査旅費 110( 128) (イ) 近郊 2人 2回 @ 2,180円 9( 9) (ロ) その他 2人 1回 (59,300) @50,300円 101( 119) 2. 旅客自動車運送事業監査指導関係旅費 2人 5回 (46,200) @38,300円 383( 462)
010	自動車道の保安監査					
95016-2122-08-2165	公共交通等安全対策旅費	219	484		265	検査及び監督等旅費 一般自動車道保安監査旅費 484( 219)  1人 (2) 5路線 (57,500) @50,300円 252( 115)  1人 (2) 5路線 (52,000) @46,300円 232( 104)
015	自動車監査担当者専門研修	1,928	2,773		845	(要 求 要 旨) 自動車監査担当職員を高度かつ専門的知識を有するスペシャリストに育成するため、効果的な監査方法、多角的事故分析手法、運行管理の分析・解析手法等の知識・技術に関する研修を実施するための経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	112	131		19	講演等謝金 自動車監査担当者専門研修謝金 131( 112)  1人 (6) 7時間 (8,910) @8,100円 57( 53)  1人 (4) 5時間 (7,440) @6,300円 32( 30)  3人 (2) 3時間 (4,890) @4,700円 42( 29)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	15	33			18	会議等出席旅費 自動車監査担当者専門研修部内講師 (4) (3,800) 8人 @4,080円 33( 15)
95016-2122-08-2610	研 修 旅 費	1,785	2,588			803	自動車監査担当者研修旅費 (45) (39,660) 62人 @41,740円 2,588( 1,785)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	16	21			5	会議等出席旅費 自動車監査担当者専門研修講師旅費 (4,200) 2人 @4,480円 9( 8) (2) (3,800) 3人 @4,080円 12( 8)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	I Tを活用した運送事業 に対する監査体制の強化	16,301	881	15,420	(要 求 要 旨) 自動車運送事業者に対する事後チェック体制を強化し、効果的かつ効率的に事業者監査を実施するための経費
95016-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	819	881	62	検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	15,482	0	15,482	重大事故に伴う本省臨店監査 (18) 23事業所 1人 (45,500) @38,300円 881( 819) (前年度限りの経費) 運送事業者監査総合システムの機能拡張に関する経費 雑役務費 0( 15,482)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
566	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステム運 用経費	26,272	26,272			0																				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	21,925	21,925			0	タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 <div style="text-align: right;">21,925( 21,925)</div> 国庫債務負担行為要求  支出予定額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th style="width: 5%;">H20</th> <th style="width: 5%;">H21</th> <th style="width: 5%;">H22</th> <th style="width: 5%;">H23</th> <th style="width: 5%;">H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守</td> <td style="text-align: right;">110,092</td> <td style="text-align: right;">25,881</td> <td style="text-align: right;">20,974</td> <td style="text-align: right;">20,974</td> <td style="text-align: right;">20,974</td> <td style="text-align: right;">21,289</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23	H24	タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守	110,092	25,881	20,974	20,974	20,974	21,289
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23	H24																				
タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム保守	110,092	25,881	20,974	20,974	20,974	21,289																				
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	4,347	4,347			0	タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 ハードウェア リース料 1式 @345,000円 12ヶ月 1.05 <span style="float: right;">4,347( 4,347)</span> 国庫債務負担行為要求  支出予定額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th style="width: 5%;">H20</th> <th style="width: 5%;">H21</th> <th style="width: 5%;">H22</th> <th style="width: 5%;">H23</th> <th style="width: 5%;">H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム借上げ</td> <td style="text-align: right;">21,494</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> <td style="text-align: right;">4,347</td> <td style="text-align: right;">4,347</td> <td style="text-align: right;">4,347</td> <td style="text-align: right;">4,347</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23	H24	タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム借上げ	21,494	4,106	4,347	4,347	4,347	4,347
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23	H24																				
タクシー運転者登録 ネットワークシステ ム借上げ	21,494	4,106	4,347	4,347	4,347	4,347																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	運送事業者監査総合情報 システム運用経費	40,728	35,615	5,113	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	28,728	23,617	5,111	雑役務費 運用支援費・維持管理 23,617( 28,728)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	12,000	11,998	2	借料及び損料 機器賃貸借・保守 11,998( 12,000)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
613	海上輸送の安全性向上のための総合対策	27,205	15,711		11,494	(環 A11) (要 求 要 旨) 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	218	0		218	会議等出席謝金 0( 218) 1. 電子航海機器活用拡大検討委員会 0( 63) 2. 協調型航行支援システム性能要件策定委員会 0( 155)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,144	1,050		94	会議等出席旅費 1,050( 1,144) 1. 海上安全対策に関する指導 1人 1回 10局 @52,500 525( 0) 2. 適切な航海当直・操船に関する指導 1人 1回 10局 @52,500 525( 0) 3. 事故防止講習会の周知 0( 582) 4. 安全事業者認定制度の周知 0( 562)
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	1,934	1,241		693	会議等出席旅費 1,241( 1,934) 1. ITを活用したサブスタンダード船排除のための新国際システム構築 EQUASIS会議への出席 ロンドン 1,241( 1,329) 区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 雑費 計 人 円 円 円 円 千円 指7 丙1 指6 ロンドン 2 9 426,000 54,900 135,000 4,360 1,241 2. 外国の電子航海機器の実態調査及び成果報告 0( 605)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費	10,201	0		10,201	(環 A11) 1. 印刷製本費 0( 16) 2. 雑役務費 0( 10,185) 計 0( 10,201)
95016-2725-16-9603	国際民間航空機関等拠出金	13,708	13,420		288	(環 A11) EQUASIS運営費拠出金 期 間 2010年期 予 算 総 額 670,9651-円 監督委員会メンバー国 欧州海事安全庁、豪州、フランス、ノルウェー、イギリス、スペイン、日本 日本の分担比率 14.286%  670,9651-円 × 0.14286 × 140円 = (143) (13,707,131) = 13,419,568

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
619	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	112,375	121,391		9,016	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	84	32		52	1. 会議等出席謝金 (1) わが国商船隊の安全運航対策会議謝金 2人 1時間 2回 @ (8,910) 8,100円 32( 36)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,300	2,358		1,942	計 32( 84) 1. 現地調査等旅費 水先法事務対策 583( 1,269) (1) 強制水先区設定調査旅費 109( 160) (イ) 本土分 1人 1地区 (59,300) @ 48,700円 49( 59) (ロ) 沖縄分 1人 1地区 (100,920) @ 59,600円 60( 101) (2) 水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行うための旅費 474( 1,109) (イ) 本土分 1人 17地区 (1) 1/2 (59,300) @ 48,700円 414( 1,008) (ロ) 沖縄分 1人 1地区 (100,920) @ 59,600円 60( 101) 2. 検査及び監督等旅費 1,775( 3,031) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 487( 1,287) (イ) 海技士試験監督旅費 本土分 1人 10局 (59,300) @ 48,700円 487( 593) (ロ) 小型船舶操縦士指定試験機関監督旅費 0( 694) ( ) 本土分 0( 593) ( ) 沖縄分 0( 101)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 水先法事務対策 195( 356)
					(イ) 水先人試験(第二次)旅費
					1人 (5) (59,300) 3回 @ 48,700円 146( 297)
					(ロ) 登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査旅費
					1人 1地区 (59,300) @ 48,700円 49( 59)
					3. 資質基準制度内部監査及び指導旅費
					本省 本局 1,093( 1,388)
					(イ) 本土分
					2人 1回 10局 (59,300) @ 48,700円 974( 1,186)
					(ロ) 沖縄分
					2人 1回 1局 (100,920) @ 59,600円 119( 202)
					計 2,358( 4,300)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全 対策旅費	1,480	1,756	276	1. 会議等出席旅費
					運航労務監理官監査体制の強化
					客船安全運航講習会実施旅費
					1人 3地区 (44,500) @ 41,900円 126( 134)
					2. 検査及び監督等旅費
					運航労務監理官監査体制の強化 1,630( 1,346)
					(1) 運航労務監理官業務監察旅費 547( 694)
					(イ) 本土分
					1人 10局 (59,300) @ 48,700円 487( 593)
					(ロ) 沖縄分
					1人 (100,920) @ 59,600円 60( 101)
					(2) 運輸安全マネジメント評価監査旅費
					1人 10社 (59,300) @ 48,700円 487( 593)
					(3) 小型船(海上タクシー)実態調査旅費
					1人 1局 (59,300) @ 48,700円 49( 59)
					(4) ILO海事労働条約検査官指導旅費 547( 0)
					(イ) 本土分
					1人 10局 @ 48,700円 487( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	4,285	3,758		527	(口) 沖縄分 1人 @ 59,600円 60( 0) 計 1,756( 1,480) 1. 現地調査等旅費 (1) 欧米諸外国の船員制度調査旅費 505( 505) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 数</th> <th>級</th> <th>運 賃</th> <th>日 当</th> <th>宿 泊 料</th> <th>雑 費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブルガリア</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>458,000</td> <td>乙3 丙1 12,600 3,800</td> <td>乙2 25,800</td> <td>4,360</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table> 2. 検査及び監督等旅費 3,253( 3,780) (1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費 2,995( 2,945) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 数</th> <th>級</th> <th>運 賃</th> <th>日 当</th> <th>宿 泊 料</th> <th>雑 費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピン</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>139,000</td> <td>乙6 25,200</td> <td>乙5 64,500</td> <td>4,360</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>インド</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>262,000</td> <td>丙5 19,000</td> <td>丙4 46,400</td> <td>4,360</td> <td>664</td> </tr> </tbody> </table> (2) 承認協定締結国のモニタリングのための旅費 0( 597) (3) 旅客不定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船監査旅費 258( 238) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 数</th> <th>級</th> <th>運 賃</th> <th>日 当</th> <th>宿 泊 料</th> <th>雑 費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1事業者</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>213,750</td> <td>乙5 25,000</td> <td>乙1 15,100</td> <td>4,360</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> 計 3,758( 4,285) 1. 消耗品費 9,126( 8,502) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 845( 66)	区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		人		円	円	円	円	千円	ブルガリア	1	6	458,000	乙3 丙1 12,600 3,800	乙2 25,800	4,360	505	区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		人		円	円	円	円	千円	フィリピン	10	6	139,000	乙6 25,200	乙5 64,500	4,360	2,331	インド	2	6	262,000	丙5 19,000	丙4 46,400	4,360	664	区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		人		円	円	円	円	千円	1事業者	1	8	213,750	乙5 25,000	乙1 15,100	4,360	258
区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計																																																																															
	人		円	円	円	円	千円																																																																															
ブルガリア	1	6	458,000	乙3 丙1 12,600 3,800	乙2 25,800	4,360	505																																																																															
区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計																																																																															
	人		円	円	円	円	千円																																																																															
フィリピン	10	6	139,000	乙6 25,200	乙5 64,500	4,360	2,331																																																																															
インド	2	6	262,000	丙5 19,000	丙4 46,400	4,360	664																																																																															
区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計																																																																															
	人		円	円	円	円	千円																																																																															
1事業者	1	8	213,750	乙5 25,000	乙1 15,100	4,360	258																																																																															
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	39,996	50,375		10,379																																																																																	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)海図 2,600枚 @ 83.75円 1.05 229( 0)
					(ロ)位置記入図 2,600枚 @ 83.75円 1.05 229( 0)
					(ハ)航海図 2,600枚 @ 83.75円 1.05 229( 0)
					(ニ)蒸気線図 1,800枚 @ 83.75円 1.05 158( 0)
					(ホ)図書購入図 0( 66)
					(2)電算システム運用事務費 135( 221)
					(イ)失効再交付・更新・引換え分バインダー 0( 94)
					(ロ)履歴限定バインダー 0( 2)
					(ハ)磁気テープ (23) 25巻 @ 4,800円 1.05 126( 116)
					(ニ)申請書用紙 1,000枚 @ 9円 1.05 9( 9)
					(3)海技免状等作成費等(小型様式分) 8,146( 8,215)
					(イ)新規・進級・訂正・紛失再交付分 (81,244) 73,263枚 1.1 @ 20 1.05 1,692( 1,877)
					(ロ)更新分 (249,000) 253,330枚 1.1 @ 20 1.05 5,852( 5,752)
					(ハ)失効再交付分 (25,364) 26,078枚 1.1 @ 20 1.05 602( 586)
					2.印刷製本費 10,150( 11,095)
					(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 8,167( 9,600)
					(イ)試験問題作成費 8,000( 9,600)
					(a)航海料 (4,016) @3,486千円 3,486( 4,016)
					(b)機関料 (4,210) @3,633千円 3,633( 4,210)
					(c)通信料 (374) @281千円 281( 374)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(d) 図面代		
							4回	(250,000) @150,000円	600( 1,000)
							(口) 製図用紙		
							1,900枚	@ 83.75円 1.05	167( 0)
							(2) 水先法事務対策 水先人試験等事務費		
							(イ) 水先人免状		
							(300) 280枚	@ 840円 1.05	247( 265)
							(3) 海技免状等作成費等(大型様式分)		1,302( 810)
							(イ) 更新分		
							(10,721) 16,233枚	1.1 @ 50.00円 1.05	937( 619)
							(口) 失効再交付分		
							(1,414) 1,975枚	1.1 @ 50.00円 1.05	114( 82)
							(八) 履歴限定分		
							(1,036) 1,049枚	1.1 @ 50円 1.05	61( 60)
							(二) 承認証関係分		
							( 848) 3,284枚	1.1 @ 50円 1.05	190( 49)
							(4) 電算システム運用事務費 海技資格制度事務処理システムマニュアル		
							59冊	(2,620) @ 2,840円 1.05	176( 162)
							(5) 運航労務監理官監査体制の強化		258( 258)
							(イ) 運航労務監査手引作成		
							190部	@1,172円 1.05	234( 234)
							(口) 司法用紙作成		
							300部	@77円 1.05	24( 24)
							3. 雑役務費		31,099( 20,399)
							(1) 電算システム運用事務費 磁気テープ保管預託料		327( 256)
							(イ) 保管料		
							2ケース 12月	(2,800) @ 2,000円 1.05	50( 71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)集配料 1ケース 56回 @ (3,000) 4,500円 1.05 265( 176)
						(ハ)入出庫料 1ケース 56回 @ (150) 200円 1.05 12( 9)
						(2)海技資格制度事務処理システム運用支援経費 12月 @ 600,000円 1.05 7,560( 7,560)
						(3)遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費 (通信費) 12月 @ (48,000) 69,000円 1.05 869( 1,722)
						0( 1,117)
						(4)資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請 負 395( 395)
						(5)運航劣務監理官監査体制の強化 3,834( 10,466)
						(イ)基礎研修実施経費 2,116( 2,116)
						(a)海技教育機構 23人 2回 @ 16,000円 736( 736)
						(b)航海訓練所 23人 2回 10日 @ 3,000円 1,380( 1,380)
						(ロ)シミュレータ研修実施経費 1,495( 1,495)
						(a)船橋シミュレータ研修 23人 1回 @ 20,000円 460( 460)
						(b)機関シミュレータ研修 23人 1回 @ 20,000円 460( 460)
						(c)GMDSSシミュレータ研修 23人 1回 @ 25,000円 575( 575)
						(ハ)安全運航等講習会 安全運航管理指導パンフレット作成費 パンフレット作成費 100枚 @285円 1.05 30( 30)
						(二)登録公認業務管理システム維持費 一式 @ (6,825) 193千円 193( 6,825)
						(6)劣務監査情報システムの構築経費 18,114( 0)
						計 50,375( 39,996)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	62,230	63,112		882	借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃貸借保守 63,112( 62,230)							
							1. サーバ							
							1式	12月	@1,490,000円	1.05		18,774(	18,774)	
							2. クライアント等							
								12月	(3,430,000) @3,500,000円	1.05		44,100(	43,218)	
							3. 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費							
							サーバー等賃貸借料							
							1式	12月	@ 18,900円	1.05		238(	238)	
							(単位：千円)							
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							海技資格制度事務処理システム							
							用電子計算機等借入れ							
								(254,500)	(53,201)	(63,625)	(63,625)	(63,625)	(10,424)	
								251,496	52,395	62,874	62,874	62,874	10,479	
							遵守事項パトロール							
							実施に伴う免許照会							
							システム用電子計算機借入れ							
								(1,008)	(252)	(252)	(252)	(252)		
								912	198	238	238	238		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
621	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	12,804	12,153		651	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	838	682		156	環 A17 環 A14 1. 会議等出席謝金 488( 624) (1) 小型船舶環境認証制度検討委員会謝金 75( 160) (2) 1人 2時間 (2) (8,910) 1回 @8,400円 17( 71) (3) 4人 2時間 (2) (7,440) 1回 @7,200円 58( 89) (2) 小型船舶廃船対策委員会謝金 264( 0) 1人 2時間 2回 @ 8,400円 34( 0) 8人 2時間 2回 @ 7,200円 230( 0) (3) ミニボート安全対策検討委員会謝金 149( 178) (5) 1人 2時間 2回 (8,910) @ 8,400円 34( 178) 4人 2時間 2回 @ 7,200円 115( 0) (4) FRP船リサイクルシステム評価委員会謝金 0( 286) 2. 講演等謝金 遵守事項パトロール研修講師謝金 8人 3時間 1回 (8,910) @ 8,100円 194( 214) 計 682( 838)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,423	1,274		149	1. 会議等出席旅費 1,051( 1,245) (1) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 48,700円 487( 0) (2) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 (59,300) @ 48,700円 487( 593) (3) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 2人 1回 1ヶ所 @ 38,300円 77( 0) (4) 「海の駅」の多機能化・連携支援事業検討委員会出席旅費(本省 本局) 0( 59) (5) 各地方運輸局における小型船舶環境対策会議出席旅費 0( 593) 2. 現地調査等旅費 ミニボートの利用スポットにおける安全管理実証調査旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1人 1回 2ヶ所 @ 38,300円 77( 0) 3. 検査及び監督等旅費 安全取締活動の指導を行うための旅費 本省 本局 1人 3局 @ 48,700円 (59,300) 146( 178) 計 1,274( 1,423)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	231	331		100	(環 A17) (環 A14) 1. 会議等出席旅費 331( 231) (1) 小型船舶環境認証制度検討委員会出席旅費 95( 153) (イ) 静岡 - 東京 (1) 2人 (2) 1回 (30,660) @ 27,500円 55( 61) (ロ) 大阪 - 東京 1人 (2) 1回 (45,800) @ 40,300円 40( 92) (2) 小型船舶廃船対策委員会出席旅費 78( 0) (イ) 石川 - 東京 1人 1回 @ 37,800円 38( 0) (ロ) 大阪 - 東京 1人 1回 @ 40,300円 40( 0) (3) ミニポート安全対策検討委員会出席旅費 2人 2回 @ 39,500円 158( 0) (4) FRP船リサイクルシステム評価委員会出席旅費 0( 78)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	10,312	9,866		446	(環 A17) 1. 被服費 安全指導経費 安全取締被服購入費 117( 117) (1) 保護帽 3個 @ 2,900円 1.05 9( 9) (2) 被服 3着 @29,330円 1.05 92( 92) (3) 靴 3足 @ 5,000円 1.05 16( 16) 2. 印刷製本費 2,310( 2,336) (1) 安全遵守の広報 ポスター印刷費 2,320枚 @ 100円 1.05 244( 244) (2) 小型船舶環境認証制度検討のための事務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					小型船舶環境認証制度検討委員会 報告書作成費 (50) (2,840) 40部 @ 2,940円 1.05 123( 149)
					(3) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙関係事務費 注意喚起リーフレット作成費 70,000部 @ 10.0円 1.05 735( 735)
					(4) ミニボートに対する安全確保対策に関する周知啓蒙関係事務 費 周知啓蒙用パンフレット作成費 23,000部 @ 50.0円 1.05 1,208( 1,208)
					3. 雑役務費 7,439( 7,859)
					(1) 小型船舶環境認証制度検討のための翻訳 翻訳料(英和) 1,000枚 @ 2,600円 1.05 2,730( 2,730)
					(2) 小型船舶の利用者に係る総合対策請負費 一式 @1,785千円 1.05 1,874( 1,874)
					(3) ミニボートの安全確保のための技術指針策定に向けた調査 ミニボート安全技術指針等作成調査請負費 (3,100) 一式 @2,700千円 1.05 2,835( 3,255)
					計 9,866( 10,312)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
624	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	41,366		57,175		15,809	(海 L00) (要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,158		1,098		60	会議等出席謝金 1,098( 1,158) 1. 船舶安全対策 船舶安全対策検討委員会謝金 178( 286) (2) (3) (8,910) 1人 2回 2時間 @ 8,400円 34( 107) (4) (3) (7,440) 5人 2回 2時間 @ 7,200円 144( 179) 2. プレジャーボート安全規制検討会 プレジャーボート安全規制検討会謝金 89( 96) (2) (8,910) 1人 1回 2時間 @ 8,400円 17( 36) (4) (7,440) 5人 1回 2時間 @ 7,200円 72( 60) 3. 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 60( 63) 1人 1回 2時間 @ 8,400円 17( 18) 3人 1回 2時間 @ 7,200円 43( 45) 4. 放射性物質等運送安全対策 771( 713) (1) 放射性物質運送安全対策謝金 373( 517) (4) (3時間) (4) ( 8,910) 1人 1日 5回 @16,900円 85( 428) (1) (3時間) (4) ( 7,440) 4人 1日 5回 @14,400円 288( 89) (2) 危険物海上運送安全対策謝金 181( 196) (2) (2時間) ( 8,910) 1人 1日 3回 @16,900円 51( 107) (2) (2時間) ( 7,440) 3人 1日 3回 @14,400円 130( 89) (3) 中間貯蔵WG謝金 217( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,784	2,954		170	1人 1日 5回 @12,700円 64( 0) 3人 1日 5回 @10,200円 153( 0) 1. 会議等出席旅費 1,072( 1,111) (1) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費 1人 10地区 1/2回年 (46,750) @ 35,600円 178( 234) (2) 船舶安全対策 439( 475) (イ) 安全基準説明会出席旅費 1人 5局 (59,300) @ 48,700円 244( 297) (ロ) プレジャーボート安全規則説明会出席旅費 1人 (3) 4局 (59,300) @ 48,700円 195( 178) (3) 海洋汚染防止基準説明会 1人 (2) 4局 (45,800) @ 48,700円 195( 92) (4) 放射性物質等運送安全対策 260( 310) (イ) 放射性物質等講習会旅費 1人 3局 (46,750) @ 35,600円 107( 140) (ロ) 放射性物質災害防災訓練旅費 1人 3回 (56,540) @ 50,900円 153( 170) 2. 検査及び監督等旅費 1,882( 1,673) (1) 船舶登録測度 船舶トン数測度調査 1人 (7) 10力所 (59,300) @ 48,700円 487( 415) (2) 船舶検査 製造認定事業場審査旅費 1人 25力所 1/5回年 (46,750) @ 35,600円 178( 234) (3) 船舶安全対策 403( 288) (イ) 海外船級協会登録審査旅費 1人 2箇所 1回年 @ 50,300円 101( 0) (ロ) 登録機関等監査旅費 1人 (5) 6箇所 (57,500) @ 50,300円 302( 288) (4) 放射性物質等運送安全対策 198( 224)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)放射性輸送物質収納検査等旅費 本省 各原子力発電所 1人 2ヶ所 (57,400) @ 47,200円 94( 115)
						(ロ)放射性物質輸送容器製作時検査旅費 東京 高砂 1人 2回 (54,740) @ 52,100円 104( 109)
						(5)核物質防護対策 616( 512)
						(イ)核物質運送船等臨検旅費 1人 8回 (52,800) @ 44,800円 358( 422)
						(ロ)新造放射性物質運送船の安全対策旅費 東京 - 岡山 1人 2回 (44,880) @40,800円 82( 90)
						(ハ)MOX輸送防護対策検査等旅費 本省 - 各原子力発電所 1人 5回 @35,200円 176( 0)
						計 2,954( 2,784)
95016-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	3,057	2,898		159	検査及び監督等旅費 2,898( 3,057)
						1.船舶検査 1,984( 2,160)
						(1)特殊船舶検査旅費 2人 7隻 (64,700) @ 52,500円 735( 906)
						(2)製造認定事業場審査旅費 1人 (20) 25ヶ所 1 / 5回年 (46,750) @ 35,600円 178( 187)
						(3)型式承認検査旅費 1人 (18) 22回 1回年 (59,300) @ 48,700円 1,071( 1,067)
						2.内部監査実施旅費(本省 各地方運輸局) (3) 4人 1回 5局 (50,300) @ 36,800円 736( 755)
						3.定期サーベイランス同行旅費 1人 (3) 5局 (47,300) @ 35,600円 178( 142)
95016-2122-08-2610	研 修 旅 費	571	326		245	1. I S O 審査員研修参加旅費(柏研修センター 1 4泊1 5日) 5人 (65,520) @65,220円 326( 328)
						2.無線通信装置救命等研修参加旅費 0( 243)
						計 326( 571)
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	8,292	8,060		232	1.会議等出席旅費 2,576( 2,576)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						(1) IMO加盟国監査スキーム運用専門家会議 1,018( 1,018)																
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>人 数</td> <td>級</td> <td>運 賃</td> <td>日 当</td> <td>宿 泊 料</td> <td>雑 費</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </table>	区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		人		円	円	円	円	千円
区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計															
	人		円	円	円	円	千円															
						ロンドン 1 9 853,600 指6 47,700 指5 112,500 4,360 1,018 丙1																
						(2) 放射性物質等運送安全対策 1,558( 1,558)																
						(イ) 放射性物質運送安全審査旅費(国際会議出席旅費) 990( 990)																
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>人 数</td> <td>級</td> <td>運 賃</td> <td>日 当</td> <td>宿 泊 料</td> <td>雑 費</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </table>	区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		人		円	円	円	円	千円
区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計															
	人		円	円	円	円	千円															
						ウィーン 1 8 849,900 甲6 41,700 甲5 94,000 4,360 990 丙1																
						(ロ) 国連危険物輸送専門家小委員会及び国連分類調和小委員会出席旅費 568( 568)																
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>人 数</td> <td>級</td> <td>運 賃</td> <td>日 当</td> <td>宿 泊 料</td> <td>雑 費</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </table>	区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		人		円	円	円	円	千円
区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計															
	人		円	円	円	円	千円															
						ジュネーブ 1 6 426,000 指6 41,000 指5 96,500 4,360 568 丙1																
						2. 検査及び監督等旅費 5,484( 5,716)																
						(1) 海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費 1,049( 1,049)																
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>人 数</td> <td>級</td> <td>運 賃</td> <td>日 当</td> <td>宿 泊 料</td> <td>雑 費</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </table>	区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		人		円	円	円	円	千円
区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計															
	人		円	円	円	円	千円															
						フルリヒ 2 4 426,000 甲5 29,800 甲4 64,400 4,360 1,049 丙1																
						(2) 海外船級協会登録審査旅費 598( 663)																
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>人 数</td> <td>級</td> <td>運 賃</td> <td>日 当</td> <td>宿 泊 料</td> <td>雑 費</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </table>	区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		人		円	円	円	円	千円
区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計															
	人		円	円	円	円	千円															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							オス口	1	4	436,000	甲8 丙1	45,400	甲7	112,700	4,360	598
							(3) 船級協会の海外事務所監査旅費								358(	333)
							区 分	人 数	級	運 賃		日 当	宿 泊 料	雑 費	計	
								人		円		円	円	円	千円	
							ニューヨーク	1	4	267,000	指4 丙1	28,600	指3	57,900	4,360	358
							(4) 放射性物質等運送安全対策(MOX燃料運送安全対策旅費)								3,479(	3,671)
							区 分	人 数	級	運 賃		日 当	宿 泊 料	雑 費	計	
								人		円		円	円	円	千円	
							パリ	6	6	438,000	指6 丙1	41,000	指5	96,500	4,360	3,479
							計								8,060(	8,292)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	375	275			100	1. 会議等出席旅費								235(	215)
							(1) 船舶安全対策									
							船舶安全対策検討委員会出席旅費								85(	98)
							1人 1回 1ヵ所(大阪)			(45,800) @ 40,300円					40(	46)
							1人 1回 1ヵ所(広島)			(52,120) @ 44,600円					45(	52)
							(2) 放射性物質等運送安全対策								150(	117)
							(イ) 放射性物質運送安全対策委員旅費									
							5人 (3) 5回 (7,800) @ 5,500円								138(	117)
							(ロ) 中間貯蔵WG委員旅費	4人	5回	@ 610円					12(	0)
							2. 現地調査等旅費								40(	160)
							(1) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討旅費									
							1人 1回 1ヵ所(大阪)			(45,800) @ 40,300円					40(	46)
							(2) 放射性物質等運送安全対策									
							新造放射性物質運送船等安全対策調査旅費									
							東京 - 岡山								0(	114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	25,129	41,564	16,435		<p>計 275( 375)</p> <p>環 A11</p> <p>1. 備品費</p> <p>船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費</p> <p>ハードウェア購入費 一式 @195,000円 1.05 205( 0)</p> <p>2. 消耗品費 7,015( 806)</p> <p>(1) 船舶登録測度事務費</p> <p>日本船舶明細書等 一式 @ 50,000円 1.05 53( 53)</p> <p>(2) 船舶検査事務費 6,962( 753)</p> <p>(イ) 図書購入費 735( 735)</p> <p>海上人命安全条約 20冊 @ 20,000円 1.05 420( 420)</p> <p>海洋汚染防止条約 20冊 @ 15,000円 1.05 315( 315)</p> <p>(ロ) 型式承認、事業場認定等用紙 上質紙(A4) 10,000枚 @ 1.7円 1.05 18( 18)</p> <p>(ハ) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費</p> <p>ユーザーライセンス購入費 一式 @ 5,913千円 1.05 6,209( 0)</p> <p>3. 通信運搬費</p> <p>放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 49( 49)</p> <p>(1) 衛星電話基本料金 1台 12月 @ 2,000円 24( 24)</p> <p>(2) 衛星電話使用料 50件 @ 500円 25( 25)</p> <p>4. 会議費 70( 39)</p> <p>(1) 放射性物質運送安全対策</p> <p>一般会議費 20人 (4) 5回 @ 300円 1.05 32( 25)</p> <p>(2) 危険物海上運送安全対策</p> <p>一般会議費 15人 3回 @ 300円 1.05 14( 14)</p> <p>(3) 中間貯蔵WG</p> <p>一般会議費 15人 5回 @ 300円 1.05 24( 0)</p> <p>5. 雑役務費 34,225( 24,235)</p> <p>(1) 船舶登録測度</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							トン数条約締約国等への対応経費		
							国際トン数計算書等CD化 一式 @ 285,000円 1.05	299(	299)
							(2) 船舶安全対策	1,105(	280)
							(イ) 二国間における海事安全規制当局間会議 同時通訳(韓国語)		
							1人 1日 @99,700円 1.05	105(	0)
							(ロ) 航行区域の見直しのための調査請負費		
							一式 (280,000) @1,000,000円	1,000(	280)
							(3) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費	1,781(	0)
							(イ) メンテナンス費 一式/年 @ 946,000円 1.05	993(	0)
							(ロ) 初期研修実施費 一式 1回 @ 750,000円 1.05	788(	0)
							(4) プレジャーボート安全規制のための調査請負費 プレジャーボート関連ISO規格(英語)の翻訳		
							翻訳料 (500) 245枚 @ 2,600円 1.05	669(	1,365)
							(5) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善 改正された条約、技術規則、ガイドライン(英語)翻訳料		
							翻訳料 350枚 @ 2,600円 1.05	956(	956)
							(6) 船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費		
							一式 @ 1,900千円 1.05	1,995(	0)
							(7) 船級協会登録審査及び監査に係る通訳費	550(	1,021)
							(イ) 海外船級協会登録審査		
							1人 7日 1回 @74,800円 1.05	550(	550)
							(ロ) 船級協会の海外事務所監査	0(	471)
							(8) 放射性物質等運送安全対策費	7,847(	890)
							(イ) 「新たな放射性物質及び容器に対応した安全基準の策定」調査請負費		
							1式 @ 6,626千円 1.05	6,957(	0)
							(ロ) 「液化ガスばら積み運送の運送要件の検討」調査請負費		
							1式 @711,620円 1.05	747(	0)
							(ハ) 放射性物質運送関係業務担当職員研修費		
							1人 1回 @ 75,000円	75(	75)
							(ニ) 放射性物質運送関係業務担当職員被ばく管理費		
							1式 @ 65,000円 1.05	68(	68)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 2	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考
														(ホ)「ばら積み運送危険物等の積載方法の検討」調査請負費 0( 747)
														(9)放射線物質災害対策 2,567( 2,537)
														(イ)原子力災害環境影響評価システム保守・維持費 2,034( 2,004)
														(a)並列計算システム保守費
														システムエンジニア
														1人 4時間 12月 @ 11,893円 1.05 599( 599)
														(b)遠隔操作システム維持費 585( 555)
														( )システムエンジニア
														2人 1時間 12月 @ 11,893円 1.05 300( 300)
														( )通信用電話
														1式 12月 @ 22,624円 1.05 285( 255)
														(c)新造船モデル化・データベース更新費 850( 850)
														(ロ)防災資機材整備・維持費
														放射線測定機器の校正(放射性測定器、中性子測定器、電離箱サ ーベイメーター、警報付きポケット線量計等)
														1式 @ 508,000円 1.05 533( 533)
														(10)船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定に伴う 研修の実施 3,224( 3,224)
														(イ)非破壊検査研修 485( 485)
														(a)磁粉探傷検査レベル1
														7人 @ 13,860円 97( 97)
														(b)放射線透過試験レベル1
														7人 @ 41,580円 291( 291)
														(c)浸透探傷試験レベル1
														7人 @ 13,860円 97( 97)
														(ロ)溶接研修
														7人 @ 43,450円 304( 304)
														(ハ)造船学基礎研修
														7人 @ 80,000円 560( 560)
														(ニ)無線通信装置救命等研修
														7人 @ 36,800円 258( 258)
														(ホ)塗装研修
														7人 @ 231,000円 1,617( 1,617)
														(11)監査員に対する研修の実施 2,163( 2,163)
														(イ)ISO9000審査員研修
														5人 @ 315,000円 1,575( 1,575)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)内部監査員研修 10人 @ 58,800円 588( 588)
							(12)ISO9000認証維持費 一式 (1,500,000) @1,069,000円 1,069( 1,500)
							(13)登録・測度・検査システムの構築 1式 10,000千円 10,000( 10,000)
							計 41,564( 25,129)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
627	ポ－トステ－トコント－ ールの実施に必要な経費	17,147	16,220		927	(要 求 要 旨) S O L A S 条約、M A R P O L 条約及びS T C W 条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する 外国船舶の監督( P S C ) の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
95016-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	1,686	1,404		282	(環 A11) 検査及び監督等旅費 ポ－トステ－トコント－ール指導・支援旅費 1,404( 1,686) 1. 各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 2人 10局 (59,300) @ 48,700円 974( 1,186) 2. 欠陥率の高い外国籍船に対する P S C 支援 2人 1回 3局 (83,300) @ 71,600円 430( 500)
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	2,876	2,876		0	(環 A11) 会議等出席旅費 欧州MOU・P S C 委員会出席旅費 2,876( 2,876) 区 分 人 数 級 運賃 日当 宿泊料 雑費 計 人 円 円 円 円 千円 英 国 3 10 853,600 指4 33,300 指3 67,500 4,360 2,876 丙1
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	10,899	10,254		645	(環 A11) 1. 消耗品費 S O L A S 条約及びM A R P O L 条約等海事関係条約対応ポ－トス テ－トコント－ール事務費 371( 376) (1) ファクシミリ受信紙 6,700隻 10/100 12枚 @1.7円 1.05 14( 14) (2) 図書購入費 125( 117) (イ) 海上人命安全条約 2人 @ 20,000円 1.05 42( 42) (ロ) 海上人命安全条約附属コード 2人 (5,000) @ 6,000円 1.05 13( 11) (ハ) 海洋汚染防止条約 2人 @ 15,000円 1.05 32( 32) (ニ) 船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条 約 2人 (15,000) @ 18,000円 1.05 38( 32) (3) 電子計算機維持管理費 232( 232)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)プリンタ用紙 30,000枚 @ 1.7円 1.05 54( 54)		
							(ロ)光ディスク 5箱 @ 2,000円 1.05 11( 11)		
							(ハ)トナー 4本 3台 1回 @ 9,260円 1.05 117( 117)		
							(ニ)感光体ユニット等 1式 3台 0.5回 @ 32,000円 1.05 50( 50)		
							(四)トナーカートリッジ 0( 13)		
							2.被服費		
							P S C実施用器具購入費(新型インフルエンザ対策)	44( 44)	
							(1)防護服基本セット 10組 @ 3,000円 1.05 32( 32)		
							(2)交換用マスク 50個 @ 200円 1.05 11( 11)		
							(3)消毒液 1個 @ 1,400円 1.05 1( 1)		
							3.通信運搬費		
							インターネット回線使用料 1式 @ 23,594円 1.05 25( 25)		
							4.借料及び損料 0( 581)		
							5.雑役務費 9,814( 9,873)		
							(1)P S Cに係わる国際協力業務費		
							(83,547) (103) 83,672ドル @ 100円 8,368( 8,606)		
							(2)中国海事当局との定期会合に係る通訳費		
							1人 2日 1回 @ 74,800円 1.05 157( 0)		
							(3)G M D S S研修 15人 @ (25,000) 26,480円 397( 375)		
							(4)操作要件に関する研修 15人 @ 30,000円 450( 450)		
							(5)電子計算機保守		
							一式 @ 420,900円 1.05 442( 442)		
							計 10,254( 10,899)		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,686	1,686			0	借料及び損料 電子計算機リース料		
							1式 12月 @ 133,800 1.05 1,686( 1,686)		
							(単位:千円)		
							区 分 国庫債務 負担行為 支出予定額		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポーターステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ</td> <td>6,744</td> <td>1,405</td> <td>1,686</td> <td>1,686</td> <td>1,686</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	ポーターステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	6,744	1,405	1,686	1,686	1,686	281
限度額	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
ポーターステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	6,744	1,405	1,686	1,686	1,686	281												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
630	国際海事機関( I M O ) 分担金  95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	162,898	171,112			8,214	<p>(環 A11)</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>国際海事機関の2010年度(1月から12月)予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経費である。</p> <p>国際海事機関( I M O )分担金(海事局) 171,112( 162,898)</p> <p>2010暦年分 I M O分担金総額 30,124,000ポンド (25,436,100)</p> <p>内訳 最低分担金総額 885,646ポンド (747,821)</p> <p>基礎分担金総額 3,654,794ポンド (3,086,035)</p> <p>追加分担金総額 25,583,560ポンド (21,602,244)</p> <p>「国際海事機関条約」第60条(b)に基づく日本政府分担金</p> <p>1. 最低分担金</p> <p>I M O分担金総額の2.94%を全加盟国数で除し、その額を一律に加盟国に賦課する。</p> <p>(ただし、準加盟国は加盟国の2分の1とする。)</p> $\frac{(25,436,100)}{30,124,000\text{ポンド}} \times 0.0294 \div \frac{(168.5)}{169.5} = 5,225\text{ポンド}$ <p>2. 基礎分担金</p> <p>I M O分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の12.5%を加盟国の国連分担比率による計算単位に応じて賦課する。</p> <p>基礎分担金 = 基礎分担金総額 × <math>\frac{\text{我が国計算単位}}{\text{加盟国の計算単位の総計}}</math></p> $= \frac{(3,086,035)}{3,654,794\text{ポンド}} \times \frac{(3,941)}{3,943}$ $= \frac{(489,412)}{579,317\text{ポンド}}$ <p>3. 追加分担金</p> <p>I M O分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の87.5%を加盟国の保有船腹量(前年央)に応じて賦課する。</p> <p>追加分担金 = 追加分担金総額 × <math>\frac{\text{2008年央における我が国保有船腹量から5万総トンを控除した船腹量}}{\text{2008年央における各加盟国の保有船腹量から一律に5万総トンを控除した船腹量の全加盟国についての総計}}</math></p> $= \frac{(21,602,244)}{25,583,560\text{ポンド}} \times \frac{(15,041)}{13,108\text{千トン}} \div \frac{(790,296)}{772,734\text{千トン}}$ $= \frac{(411,136)}{433,978\text{ポンド}}$ <p>1. 加盟国については、保有船腹量の2分の1から5万総トンを控除した船腹量とする。</p> <p>2. 2008年央は暫定値である。</p> <p>4. インセンティブ・スキームによる返却金</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>0ポンド</p> <p>5 . 日本国政府分担金総額</p> <p>日本国政府分担金総額 = 最低分担金 + 基礎分担金 + 追加分担金</p> <p>- インセンティブ・スキームによる返却金</p> <p>(4,438) (489,412) (411,136)</p> <p>= 5,225ポンド + 579,317ポンド + 433,978ポンド</p> <p>- 0ポンド</p> <p>(904,986)</p> <p>= 1,018,520ポンド</p> <p>(904,986) (180) (162,897,480)</p> <p>(邦貨換算) 1,018,520ポンド × @ 168円 = 171,111,360円</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
633	北大西洋流氷監視分担金 95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	4,337	4,210	127	北大西洋流氷監視分担金(海事局) 「海上における人命の安全のための国際条約」第5章第6規則並び に第5章付録に基づく分担金  42,100ドル (103) @ 100円 4,210( 4,337)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
653	水先制度の見直しに係る 諸施策の推進に必要な経 費	5,984	0		5,984	(前年度限りの経費)  1. 雑役務費 0( 5,984)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
716	航空従事者技能証明試験	69,942	62,507		7,435	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 22,115) ( 27,577) ( 57,456) ( 56,221) ( 51,691) ( 22,310) ( 27,632) ( 59,344) ( 56,221) ( 56,930) (要 求 要 旨) 航空機乗組員の実地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。
95016-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	10,548	11,118		570	1. 会議等出席旅費 897( 636) ( 1 ) 航空従事者試験官技量拡張旅費 691( 525)  区 分 級 人数 日数 運賃 日当 宿泊費 回数 合計 (操縦士) B 7 3 7 N G 本省～新整備場 専4 1 1 1,240 1,100 0 90 211 本省～下地島 専4 1 5 85,640 11,000 39,200 1 136 (整備士) B 7 3 7 N G 本省～新整備場 専4 1 1 1,240 1,100 0 38 89 B 7 4 7 - 4 0 0 F 本省～成田 専4 1 1 2,160 2,200 0 38 166 B 7 7 7 本省～新整備場 専4 1 1 1,240 1,100 0 38 89  ( 2 ) 航空従事者試験官技量保持訓練旅費 206( 111) 区 分 運賃 日当 宿泊料 回数 人数 合計 円 円 円 回 人 千円 操縦士(飛行機) 本 省～帯広 小型機実機 1,120 4,400 9,800 1 3 46 東京局～ " " 1,360 4,400 9,800 1 2 31 大阪局～ " " 1,300 4,400 9,800 1 1 16 本 省～新整備場 模擬飛行装置 1,240 1,100 0 2 3 14 東京局～ " " 1,360 1,100 0 2 1 5 大阪局～ " " 1,600 2,200 0 2 1 8 操縦士(回転翼) 本 省～帯 広 回転翼実機 1,120 4,400 9,800 1 1 15 東京局～ " " 1,400 4,400 9,800 1 1 16 大阪局～ " " 1,300 4,400 9,800 1 1 16 整備士(飛行機) 本 省～新整備場 模擬飛行装置 1,240 1,100 0 1 4 9 東京局～ " " 1,360 1,100 0 1 3 7



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							大阪局 ~ "	"	1,600	2,200	0	1	3	11
							整備士(回転翼)							
							本省 ~ 東京ハルバト 回転翼実機		720	1,100	0	1	3	5
							東京局 ~ "	"	780	1,100	0	1	1	2
							大阪局 ~ "	"	2,920	2,200	0	1	1	5
							合 計							206千円
							2. 検査及び監督等旅費							10,221( 9,912)
							(1) 航空従事者技能証明試験旅費							9,500( 9,191)
							(2) 航空従事者指定養成施設審査旅費							721( 721)
							(イ) 下地島空港							
							1人	2回	@135,840円				272( 272)	
							(ロ) 地方空港							
							1人	26施設	1回	@17,260円			449( 449)	
							計							11,118( 10,548)
95016-2122-08-4010	外国旅費	11,635	14,518			2,883	1. 会議等出席旅費							
							航空従事者技能証明試験官技量拡張国外旅費							4,609( 2,900)
							区 分	級	日当	宿泊料	雑費	回/人	合計	
							(操縦士)							千円
							シアトル	専4	甲1 5,200	甲1 16,100	4,340	1/1	1,709	
									甲30 156,000	甲30 483,000				
									甲30 140,400	甲30 434,700				
									甲27 112,320	甲27 347,760				
									甲1 5,200					
									丙1 3,800					
							セントルイス	専4	甲1 5,200	甲1 16,100	4,340	1/1	1,709	
									甲30 156,000	甲30 483,000				
									甲30 140,400	甲30 434,700				
									甲27 112,320	甲27 347,760				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							甲1	5,200							
							丙1	3,800							
							(整備士)								
							セントルイス	専4	甲1	5,200	甲1	16,100	4,340	1/1	1,191
									甲30	156,000	甲30	483,000			
									甲27	126,360	甲27	391,230			
									甲1	5,200					
									丙1	3,800					
							2. 検査及び監督等旅費				9,909(	8,735)			
							(1) 航空従事者技能証明国外試験旅費				8,004(	7,974)			
							区	分	級	日当	宿泊料	雑費	回/人	合計	
										円	円	円		千円	
							(操縦士)								
							シアトル	専4	甲7	36,400	甲6	96,600	4,340	8/1	1,129
									丙1	3,800					
							シアトル	専4	甲7	36,400	甲6	96,600	4,340	6/1	847
									丙1	3,800					
							メルボルン	専4	乙7	29,400	乙6	77,400	4,340	8/1	920
									丙1	3,800					
							トロント	専4	甲7	36,400	甲6	96,600	4,340	7/1	988
									丙1	3,800					
							シンガポール	専4	指4	24,800	指3	57,900	4,340	9/1	783
							バンコク	専4	乙4	16,800	乙4	51,600	4,340	2/1	153
									丙1	3,800					
							ソウル	専4	乙4	16,800	乙3	38,700	4,340	8/1	479
							フェニックス	専4	甲7	36,400	甲6	96,600	4,340	2/1	282
									丙1	3,800					
							(整備士)								
							シアトル	専4	甲7	36,400	甲6	96,600	4,340	4/1	565
									丙1	3,800					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						シアトル 専4 甲7 36,400 甲6 96,600 4,340 4/1 565 丙1 3,800
						シンガポール 専4 指4 24,800 指3 57,900 4,340 6/1 522
						シンガポール 専4 指4 24,800 指3 57,900 4,340 4/1 348
						ミラノ 専4 甲7 36,400 甲6 96,600 4,340 3/1 423 丙1 3,800
						(2) 航空従事者指定養成施設国外審査旅費 (868千円 + 1,012千円 + 706千円 + 1,224千円) 1/2 1,905( 761)
						区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 回数 計 人 円 円 円 円 回 (619,000) (718)
						ナバ 1 専4 769,500 甲5 26,000 甲4 64,400 4,340 1 868千円 丙1 3,800
						ハ-カー ズ-イー ルト 1 専4 785,500 甲11 57,200 甲10 161,000 4,340 1 1,012千円 丙1 3,800
						ア-レ ド 1 専4 625,000 乙5 21,000 乙4 51,600 4,340 1 706千円 丙1 3,800
						グ-ラ ント フォ-クス 1 専4 1,040,700 甲9 46,800 甲8 128,800 4,340 1 1,224千円 丙1 3,800
						計 14,518( 11,635)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	47,759	36,871		10,888	1. 消耗品費 197( 197) (1) 航空従事者技能証明試験事務費 図書購入費 事務処理要領追録 28冊 2回 @ 500円 1.05 29( 29) (2) 航空従事者技能証明等電算化事務費 1式 @160,000円 1.05 168( 168)
						2. 印刷製本費 (1) 航空従事者技能証明試験事務費 1,969( 2,001) (イ) 技能証明書 (8,600) 9,200枚 @ 52円 1.05 502( 470)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(口) 試験問題							
							(28,400) 26,800部 @ 32円 1.05				900(		954)	
							(八) 受験票							
							6,500枚 @ 10円 1.05				68(		68)	
							(二) 解答用紙							
							(28,400) 26,800枚 @ 10円 1.05				281(		298)	
							(ホ) 結果通知書							
							6,500枚 @ 10円 1.05				68(		68)	
							(ハ) 航空身体検査証明書							
							(2,000) 2,100枚 @ 68円 1.05				150(		143)	
							3. 通信運搬費							
							航空従事者技能証明試験事務費							
							(1) 試験問題輸送費				756(		756)	
							(イ) 7・3月期							
							2回 8か所 @ 30,000円 1.05				504(		504)	
							(口) 11月期							
							1回 2か所 @ 30,000円 1.05				63(		63)	
							(ハ) 5・9・1月期							
							3回 2か所 @ 30,000円 1.05				189(		189)	
							4. 借料及び損料							
							航空従事者技能証明等電算化事務費							
							端末機借料				7,182(		4,584)	
							(イ) 平成21年度国庫債務負担行為の歳出化額				7,182(		3,591)	
							国庫債務負担行為の内訳							
											支出予定額			
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H21	H22	H23	H24	H25	
							事務機器借入れ等	32,319	3,591	7,182	7,182	7,182	7,182	
							(口) 前年度限りの経費					0(		993)
							5. 雑役務費					26,767(		40,221)
							(1) 航空従事者技能証明試験標準化等事務費							
							調査請負費					827(		827)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 航空従事者技能証明等電算化事務費 7,850( 22,172)
					(イ) システム運用保守管理費
					平成21年度国庫債務負担行為の歳出化額 3,465( 1,444)
					国庫債務負担行為の内訳
					支出予定額
					区分 国庫債務負担行為限度額 H21 H22 H23 H24 H25
					事務機器借入れ等 15,304 1,444 3,465 3,465 3,465 3,465
					(ロ) 航空従事者管理システムデータ入力作業
					(5) (348,200) 12月 @ 348,000円 1.05 4,385( 1,828)
					(ハ) システム移行費 0( 18,900)
					(3) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費 11,242( 11,109)
					(イ) 操縦士 9,072( 9,429)
					(a) B737NG シミュレータ訓練 2,646( 4,431)
					1人 18H @ 140,000円 1.05 2,646( 2,646)
					実機訓練 0( 1,785)
					(b) B787 シミュレータ訓練
					1人 18H @ 170,000円 1.05 3,213( 0)
					(c) E170 シミュレータ訓練
					1人 18H @ 170,000円 1.05 3,213( 0)
					(d) B747-8F 0( 4,998)
					(ロ) 整備士 2,170( 1,680)
					(a) B787NG シミュレータ訓練
					1人 10H 1/3 @ 140,000円 1.05 490( 490)
					(b) B777 シミュレータ訓練
					1人 10H 1/3 @ 170,000円 1.05 595( 595)
					(c) B747-8F

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							シミュレータ訓練		
							1人 10H 1/3 @ 170,000円 1.05	595(	595)
							(d) E J 1 7 0		
							1人 10H 1/3 @ 140,000円 1.05	490(	0)
							(4) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費	6,848(	6,113)
							(イ) 操縦士(飛行機)	3,277(	3,130)
							(a) B 7 4 4 シミュレータ訓練		
							1人 3H @170,000円 1.05	536(	536)
							(b) B 7 7 7 シミュレータ訓練		
							1人 3H @170,000円 1.05	536(	536)
							(c) B 7 6 7 シミュレータ訓練		
							1人 3H @140,000円 1.05	441(	441)
							(d) B 7 3 7 NG シミュレータ訓練		
							1人 3H @140,000円 1.05	441(	441)
							(e) S A A B 3 4 0 シミュレータ訓練		
							1人 3H @140,000円 1.05	441(	441)
							(f) 小型機 実機訓練		
							(2) 6人 2H @ 70,000円 1.05	882(	294)
							(g) A 3 2 0 シミュレータ訓練	0(	441)
							(ロ) 操縦士(回転翼)		
							実機訓練		
							(2) 3人 2H @ 70,000円 1.05	441(	294)
							(ハ) 整備士(飛行機)	2,395(	2,395)
							(a) B 7 4 4 シミュレータ訓練		
							1組 3H @170,000円 1.05	536(	536)
							(b) B 7 7 7 シミュレータ訓練		
							1組 3H @170,000円 1.05	536(	536)
							(c) B 7 6 7 シミュレータ訓練		
							1組 3H @140,000円 1.05	441(	441)
							(d) B 7 3 7 NG シミュレータ訓練		
							1組 3H @140,000円 1.05	441(	441)
							(e) A 3 2 0		
							1組 3H @140,000円 1.05	441(	0)
							(f) A 3 - 6 0 0 シミュレータ訓練	0(	441)
							(ニ) 整備士(回転翼)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>実機訓練</p> <p>(2) 5人 2H @ 70,000円 1.05</p> <p>計</p> <p>735( 294)</p> <p>36,871( 47,759)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
726	国産旅客機の開発に伴う 新たな安全性審査方式の 導入に必要な経費	53,281		61,028		7,747	17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 26,765) ( 25,701) ( 22,433) ( 13,775) ( 28,561) ( 26,737) ( 22,433) ( 13,775) (要 求 要 旨) 国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		1,382		1,382	講演等謝金 操縦マニュアル及び整備プログラム検討委員会委員謝金 12人 4回 4H @7,200円 1,382( 0)
95016-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	0		163		163	会議等出席旅費 操縦マニュアル及び整備プログラム検討委員会出席旅費 163( 0) 区 分 級 人数 日数 運賃 日当 宿泊費 回数 合計 人 日 円 円 円 回 千円 名古屋～東京 8 1 2 22,400 5,200 13,100 4 163
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	858		2,019		1,161	会議等出席旅費 2,019( 858) 1. 米国連邦航空局業務調整旅費 1,044( 858) 区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 回数 計 人 円 円 円 円 回 (781,100) (858) 札幌 1 6 966,300 甲4 20,800 甲3 48,300 4,340 1 1,044千円 丙1 3,800
							2. 型式証明飛行試験研修旅費 975( 0) 区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 回数 計 人 円 円 円 円 回 大阪 2 5 240,000 甲12 62,400 甲11 177,100 4,340 1 975千円 丙1 3,800
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0		343		343	会議等出席旅費 操縦マニュアル及び整備プログラム検討委員会出席旅費 343( 0) 1. 名古屋～東京 3人 4回 @23,760円 285( 0) 2. 羽田～東京 6人 4回 @2,420円 58( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	49,302	49,988	686	1. 備品費 技術審査管理体制の構築 1,382( 6,297) 2. 雑役務費 48,606( 43,005) (1) 米国連邦航空局専門家招へい費 9,047( 9,339) (イ) 講師謝金 2回 3人 6H 10日 @ (8,910) 8,100円 2,916( 3,208) (ロ) 講師滞在費 4,875( 4,875) (ハ) 資料作成費 2回 3コース 1,000枚 20部 @ 8.9円 1,068( 1,068) (ニ) 資料輸送費 2回 3コース 1箱 @ 31,300円 188( 188) (2) 複合材を使用した構造部材の安全性(経年劣化)に関する評 価 24,873( 24,873) (3) 技術審査管理体制の構築 6,765( 2,068) (4) 客室安全性(超軽量座席の耐衝撃、非常脱出性能等)に関す る評価 2,370( 0) (5) 操縦系統に関する新技術(グラスコックピット・フライパイ ワイヤ)の地上・飛行試験における安全性実証方法の評価 2,370( 0) (6) 操縦マニュアル及び整備プログラムに係る検討会の開催 391( 0) (7) 型式証明飛行試験研修受講料 2,790( 0) (8) グラスコックピットのヒューマンファクターの定量的評価 0( 3,322) (9) 三次元織物シートの耐火性評価 0( 3,403) 計 49,988( 49,302)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	3,121	7,133	4,012	借料及び損料 7,133( 3,121) 1. 建物借料 810円/㎡ (261.04) 548.94㎡ 12月 1.05 5,603( 2,665) 2. 土地借料 170円/㎡ ( 213) 714.18㎡ 12月 1.05 1,530( 456)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
731	航空安全対策	40,308	41,201			893	17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 81,329) ( 39,812) ( 44,309) ( 39,976) 82,769 40,988 44,309 39,976
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,497	1,697			200	講演等謝金 航空身体検査証明審査会謝金 14人 12月 @ ( 8,910) @ 10,100円 1,697( 1,497)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全 対策旅費	12,770	12,327			443	1. 会議等出席旅費 航空機等検査旅費 58( 58) ( 1 ) 認定事業場に対する講習会旅費 1人 @ 43,260円 43( 43) ( 2 ) 運航審査官定期訓練旅費 新整備場 4人 @ 3,720円 15( 15) 2. 検査及び監督等旅費 12,269( 12,712) ( 1 ) 航空行政一般業務監査等旅費 438( 532) ( イ ) 航空従事者技能証明事務監査旅費 1人 1か所 1回 @ 60,540円 61( 61) ( ロ ) 航空運送事業業務監査旅費 2人 6か所 1回 @ (39,240) @ 31,390円 377( 471) ( 2 ) 航空機等検査旅費 2,878( 2,737) ( イ ) 機長認定等審査旅費( 航空法第72条第2項) 1,950( 1,809) ( a ) 日本航空インターナショナル( 査察操縦士42人、機長1 45人) 691( 699) ( ) 査察操縦士審査( 路線・臨時) (106) 延 42回 @ 3,680円 155( 390) ( ) 新人機長審査( 路線・臨時) ( 83) 延 144回 @ 3,720円 536( 309) ( b ) 全日本空輸( 査察操縦士45人、機長77人) 450( 398) ( ) 査察操縦士審査( 路線・臨時) (62) 延 45回 @ 3,720円 167( 231) ( ) 新人機長審査( 路線・臨時) (45) 延 76回 @ 3,720円 283( 167) ( c ) 日本トランスオーシャン航空( 査察操縦士5人、機長10 人) 220( 173)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 1年に1回の機関 2人 1か所 @ 2,340円 5( 5)
							(ロ) 3年に1回の機関 2人 11か所 @ 44,455円 1/3 326( 326)
							(ハ) 6年に1回の機関 2人 23か所 @ 34,773円 1/6 267( 267)
							(二) 順次実施する機関 2人 3か所 @ 31,976円 192( 192)
							(6) 耐空証明等検査 5,183( 5,183)
							計 12,327( 12,770)
	95016-2122-08-2610 研 修 旅 費	122	122			0	整備審査官技量保持訓練旅費 1. B767(本省~新整備場) 2人 @23,250円 1回 47( 47)
							2. DHC-8(本省~新整備場) 2人 @24,800円 1回 50( 50)
							3. B787(本省~新整備場) 1人 @24,800円 1回 25( 25)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	17,734	18,783			1,049	1. 会議等出席旅費 航空機等国外検査旅費 1,258( 1,338)
							(1) 航空機検査官国外研修 1人 1回 (661,140) @ 621,140円 621( 661)
							(2) 運航審査官技量拡張 1人 1回 (676,740) @ 636,740円 637( 677)
							2. 現地調査等旅費 航空機等国外検査旅費 航空機の海外検査制度実態調査 エアバス社(ドイツ) 1人 1回 (568,540) @ 536,540円 537( 569)
							3. 検査及び監督等旅費 16,988( 15,827)
							(1) 航空機等国外検査旅費 航空機等国外検査 15,667( 14,559)
							(イ) 型式証明検査 5,352( 4,122)
							(a) シアトル 3人 2回 @ 396,740円 2,380( 2,380)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) ツールズ等 3人 1回 2ヶ所 @ 290,240円 1,742( 1,742)
						(c) クリーブランド等 (0) (3) 3人 1回 2ヶ所 @ 205,040円 1,230( 0)
						(ロ) 耐空証明検査 4,130( 4,130)
						(a) ツールズ等 4人 1回 2か所 @ 375,440円 3,004( 3,004)
						(b) シアトル 3人 1回 @ 375,440円 1,126( 1,126)
						(ハ) 事業場の認定検査 2,557( 2,557)
						(a) フランクフルト 2人 1回 @ 141,140円 282( 282)
						(b) アムステルダム等 2人 1回 4か所 @ 119,840円 959( 959)
						(c) ロンドン等 2人 1回 3か所 @ 141,840円 852( 852)
						(d) 香港 2人 1回 @ 94,040円 188( 188)
						(e) シンガポール 2人 1回 @ 138,040円 276( 276)
						(二) 機長認定等審査 1人 1回 延 50路線 @ 31,760円 1,588( 1,588)
						(ホ) 運航管理施設等 2人 1回 延 3路線 @ 339,940円 (360,273) 2,040( 2,162)
						(2) 航空安全対策旅費 1人 1回 @ 826,840円 (725,140) 827( 725)
						(3) 航空輸送海外事業監査旅費 494( 543)
						(イ) 香港 1人 1回 @ 197,840円 (206,840) 198( 207)
						(ロ) パンクーバー 1人 1回 @ 296,940円 (335,940) 296( 336)
						計 18,783( 17,734)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	8,185	8,272		87	1. 印刷製本費 292( 327)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 認定事業場に対する講習会事務費
							講習会資料印刷
							200部 80枚 @ 8.9円 1.05 150( 150)
							(2) 航空交通管制官試験事務費 82( 102)
							(イ) 技能証明書
							(110) 88冊 @ 850円 1.05 79( 98)
							(ロ) 基礎試験合格証
							(110) 88枚 @ 31円 1.05 3( 4)
							(3) 航空安全対策事務費
							管制業務等監査報告書作成
							(200) 160部 40枚 @ 8.9円 1.05 60( 75)
							2. 雑役務費 7,980( 7,858)
							(1) 運航審査官技量拡張費 2,282( 2,282)
							(イ) シミュレータ訓練
							1人 20H @ 16,840円 1.05 354( 354)
							(ロ) 実機訓練
							1人 10H @ 183,600円 1.05 1,928( 1,928)
							(2) 運航審査官定期訓練事務費
							シミュレータ訓練
							4人 4H @ 38,230円 1.05 642( 642)
							(3) 整備審査官技量保持研修受講料 1,161( 1,161)
							(イ) B767
							2人 1回 @185,900円 1.05 390( 390)
							(ロ) DHC-8
							2人 1回 @225,000円 1.05 473( 473)
							(ハ) B787
							1人 1回 @284,000円 1.05 298( 298)
							(4) 航空身体検査証明資料電算化事務費 2,439( 2,439)
							(5) 指定航空身体検査医に対する講習会委託 1,456( 1,334)
							計 8,272( 8,185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
736	航空輸送安全対策の強化	60,014	57,717		2,297	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 22,476 ) ( 22,897</td> <td>( 97,802 ) ( 100,631</td> <td>( 88,240 ) ( 88,240</td> <td>( 142,551 ) ( 144,780</td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度		予 算 額	( 22,476 ) ( 22,897	( 97,802 ) ( 100,631	( 88,240 ) ( 88,240	( 142,551 ) ( 144,780	
	17年度	18年度	19年度	20年度														
予 算 額	( 22,476 ) ( 22,897	( 97,802 ) ( 100,631	( 88,240 ) ( 88,240	( 142,551 ) ( 144,780														
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,245	2,221		24	講演等謝金 2,221( 2,245) 1. 航空事業安全監査官専門研修講師謝金 5人 4H 1回 (8,910) @8,100円 162( 178) 2. 航空英語能力判定審査員謝金 1,800( 1,782) (1) 判定審査会 7人 4H 2回/年 (8,910) @9,000円 504( 499) (2) 実地試験 2人 6H 2会場 6日 (8,910) @9,000円 1,296( 1,283) 3. 放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金 8人 4回 @ (8,910) 8,100円 259( 285)												
95016-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	7,161	7,216		55	1. 会議等出席旅費 地方局監査官研修講師派遣旅費 本省～大阪局 1人 @148,060円 1回 148( 148) 2. 検査及び監督等旅費 7,068( 7,013) (1) 安全監査立入検査旅費 6,183( 6,137) (イ) 国内主基地 4,909( 4,863) ( a ) 日本航空(羽田) 2人 @2,220円 (16) 18回 80( 71) ( b ) 日本航空(成田) 2人 @4,500円 4回 36( 0) ( c ) 日本航空(福岡) 2人 @59,820円 2回 239( 0) ( d ) ジャルウェイズ(成田) 2人 @4,500円 (6) 8回 72( 54) ( e ) ジャルウェイズ(羽田) 2人 @2,220円 2回 9( 0) ( f ) ジャルエクスプレス(大阪) 2人 @47,320円 6回 568( 0) ( g ) ジャルエクスプレス(羽田) 2人 @2,220円 (6) 2回 9( 27)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(h) 日本トランスオーシャン航空(那覇)		
							2人 (76,920) @64,720円 6回	777(	923)
							(i) 全日本空輸(羽田) 2人 @2,220円 (16) 18回	80(	71)
							(j) 全日本空輸(成田) 2人 @4,500円 4回	36(	0)
							(k) 全日本空輸(大阪) 2人 @47,320円 2回	189(	0)
							(1) エアーニッポン(羽田)		
							2人 @2,220円 (5) 10回	44(	22)
							(m) エアーニッポン(関西)		
							2人 @41,720円 2回	167(	0)
							(n) エアージャパン(羽田)		
							2人 @2,220円 6回	27(	27)
							(o) ANA & J P エクスプレス(羽田)		
							2人 @2,220円 6回	27(	0)
							(p) エアーネクスト(福岡)		
							2人 (71,920) @59,820円 (5) 4回	479(	719)
							(q) エアーネクスト(羽田)		
							2人 @2,220円 2回	9(	0)
							(r) 日本貨物航空(成田) 2人 @4,500円 (10) 12回	108(	90)
							(s) スカイマークエアラインズ(羽田)		
							2人 @2,220円 (10) 12回	53(	44)
							(t) 北海道国際航空(羽田)		
							2人 @2,220円 (10) 12回	53(	44)
							(u) 北海道国際航空(新千歳)		
							2人 @58,720円 2回	235(	0)
							(v) スカイネットアジア航空(宮崎)		
							2人 (59,720) @62,320円 (11) 6回	748(	1,314)
							(w) スカイネットアジア航空(羽田)		
							2人 @2,220円 4回	18(	0)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																												
							2. 検査及び監督等旅費 8,815( 8,898)																																																																																																																																												
							( 1 ) 安全監査立入検査旅費(海外基地) 8,267( 8,393)																																																																																																																																												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>運賃</th> <th>日当</th> <th>宿泊料</th> <th>雑費</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>(307,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(847)</td> </tr> <tr> <td>ニューヨーク</td> <td>2</td> <td>267,000</td> <td>指5 31,000 丙1 3,800</td> <td>指4 77,200</td> <td>4,340</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(280,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(793)</td> </tr> <tr> <td>ロサンゼルス</td> <td>2</td> <td>240,000</td> <td>指5 31,000 丙1 3,800</td> <td>指4 77,200</td> <td>4,340</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(240,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(720)</td> </tr> <tr> <td>ホリル</td> <td>2</td> <td>190,000</td> <td>甲6 31,200 丙1 3,800</td> <td>甲5 80,500</td> <td>4,340</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(102,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(401)</td> </tr> <tr> <td>グアム</td> <td>2</td> <td>88,000</td> <td>甲5 26,000 丙1 3,800</td> <td>甲4 64,400</td> <td>4,340</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(470,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1,122)</td> </tr> <tr> <td>ロンドン</td> <td>2</td> <td>438,000</td> <td>指4 24,800 丙1 3,800</td> <td>指3 57,900</td> <td>4,340</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(470,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1,122)</td> </tr> <tr> <td>パリ</td> <td>2</td> <td>438,000</td> <td>指4 24,800 丙1 3,800</td> <td>指3 57,900</td> <td>4,340</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(183,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(459)</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア</td> <td>2</td> <td>307,000</td> <td>乙3 12,600 丙1 3,800</td> <td>乙2 25,800</td> <td>4,340</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(179,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(532)</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>2</td> <td>163,000</td> <td>指4 24,800</td> <td>指3 57,900</td> <td>4,340</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(141,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(402)</td> </tr> <tr> <td>バンコク</td> <td>2</td> <td>152,000</td> <td>乙4 16,800</td> <td>乙3 38,700</td> <td>4,340</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table>	区分	人数	運賃	日当	宿泊料	雑費	合計		人	円	円	円	円	千円			(307,000)				(847)	ニューヨーク	2	267,000	指5 31,000 丙1 3,800	指4 77,200	4,340	767			(280,000)				(793)	ロサンゼルス	2	240,000	指5 31,000 丙1 3,800	指4 77,200	4,340	713			(240,000)				(720)	ホリル	2	190,000	甲6 31,200 丙1 3,800	甲5 80,500	4,340	620			(102,000)				(401)	グアム	2	88,000	甲5 26,000 丙1 3,800	甲4 64,400	4,340	373			(470,000)				(1,122)	ロンドン	2	438,000	指4 24,800 丙1 3,800	指3 57,900	4,340	1,058			(470,000)				(1,122)	パリ	2	438,000	指4 24,800 丙1 3,800	指3 57,900	4,340	1,058			(183,000)				(459)	オーストラリア	2	307,000	乙3 12,600 丙1 3,800	乙2 25,800	4,340	707			(179,000)				(532)	シンガポール	2	163,000	指4 24,800	指3 57,900	4,340	500			(141,000)				(402)	バンコク	2	152,000	乙4 16,800	乙3 38,700	4,340	424
区分	人数	運賃	日当	宿泊料	雑費	合計																																																																																																																																													
	人	円	円	円	円	千円																																																																																																																																													
		(307,000)				(847)																																																																																																																																													
ニューヨーク	2	267,000	指5 31,000 丙1 3,800	指4 77,200	4,340	767																																																																																																																																													
		(280,000)				(793)																																																																																																																																													
ロサンゼルス	2	240,000	指5 31,000 丙1 3,800	指4 77,200	4,340	713																																																																																																																																													
		(240,000)				(720)																																																																																																																																													
ホリル	2	190,000	甲6 31,200 丙1 3,800	甲5 80,500	4,340	620																																																																																																																																													
		(102,000)				(401)																																																																																																																																													
グアム	2	88,000	甲5 26,000 丙1 3,800	甲4 64,400	4,340	373																																																																																																																																													
		(470,000)				(1,122)																																																																																																																																													
ロンドン	2	438,000	指4 24,800 丙1 3,800	指3 57,900	4,340	1,058																																																																																																																																													
		(470,000)				(1,122)																																																																																																																																													
パリ	2	438,000	指4 24,800 丙1 3,800	指3 57,900	4,340	1,058																																																																																																																																													
		(183,000)				(459)																																																																																																																																													
オーストラリア	2	307,000	乙3 12,600 丙1 3,800	乙2 25,800	4,340	707																																																																																																																																													
		(179,000)				(532)																																																																																																																																													
シンガポール	2	163,000	指4 24,800	指3 57,900	4,340	500																																																																																																																																													
		(141,000)				(402)																																																																																																																																													
バンコク	2	152,000	乙4 16,800	乙3 38,700	4,340	424																																																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
							(127,000)						(442)				
							香港	2	138,000	乙6	25,200	乙5	64,500	4,340	464		
							(170,000)						(449)				
							北京	2	181,000	丙4	15,200	丙3	34,800	4,340	471		
							(162,000)						(463)				
							上海	2	165,000	丙5	19,000	丙4	46,400	4,340	469		
							(78,000)						(276)				
							ソウル	2	84,000	乙4	16,800	乙3	38,700	4,340	288		
							(128,000)						(365)				
							台北	2	123,000	丙4	15,200	丙3	34,800	4,340	355		
							(2) 海外定例整備安全性確認検査						548(	505)			
							(イ) STAS社(シンガポール)						276(	292)			
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 回数 計										
							人 円 円 円 円 回										
							STAS社		(179,000)					(292)			
							(シンガポール)	1	専3	163,000	指5	31,000	指4	77,200	4,340	1	276千円
							(ロ) TAECO社(アモイ)							272(	213)		
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 回数 計										
							人 円 円 円 円 回										
							TAECO社		(136,000)					(213)			
							(アモイ)	1	専3	195,000	乙5	21,000	乙4	51,600	4,340	1	272千円
							計							11,044(	11,287)		
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	27,599	26,621			978	1. 印刷製本費							108(	175)		
							(1) 航空英語能力証明試験事務費							100(	167)		
							(イ) 試験問題			150部	◎ 32円	1.05		5(	5)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								(口) 受験票	150部	@ 10円	1.05	2(	2)	
								(八) 解答用紙	150部	@ 10円	1.05	2(	2)	
								(二) 結果通知表	150部	@ 10円	1.05	1(	2)	
								(ホ) 航空英語能力証明書	(2,870) 1,650枚	@ 52円	1.05	90(	156)	
								(2) 放射性物質等航空輸送基準検討会経費						
								会議資料作成費	54部 15枚	@8.9円	1.05	8(	8)	
								2. 雑役務費				26,496(	27,407)	
								(1) 航空機安全性向上専門調査				1,803(	1,803)	
								(2) 航空事業安全監査官研修事務費						
								F A A 監査官業務研修受講料	4人	(164,415) @ 145,500円		582(	658)	
								(3) 航空英語能力評価試験問題作成委託・調査費				5,623(	5,623)	
								(4) 航空身体検査基準・マニュアルの見直しに伴う調査				3,221(	3,531)	
								(5) 航空機安全に係る国際連携強化のための調査				4,827(	4,827)	
								(6) 航空安全情報管理・提供システム経費						
								システムの構築及び運用開始						
								(a) ハードウェア保守費						
								平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額				3,780(	3,964)	
								国庫債務負担行為の内訳						
												支出予定額		
								区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23	H24
								事務機器借入れ等	15,750	630	3,780	3,780	3,780	3,780
								(7) 放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査					2,340(	2,340)
								(8) 航空身体検査医能力向上に係るeラーニング用コンテンツ作成					4,320(	0)
								(9) ヒューマンエラー防止対策及び運航者における安全管理体制拡大に関する調査研究					0(	4,661)
								3. 会議費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	11,722	10,615	1,107	<p>放射性物質等航空輸送基準検討会経費</p> <p>54人回 @ 300円 1.05 17( 17)</p> <p>計 26,621( 27,599)</p> <p>借料及び損料</p> <p>航空安全情報管理・提供システム機器借料</p> <p>平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額 10,615( 11,722)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1249 443 2123 619"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>44,230</td> <td>1,770</td> <td>10,615</td> <td>10,615</td> <td>10,615</td> <td>10,615</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額					H20	H21	H22	H23	H24	事務機器借入れ等	44,230	1,770	10,615	10,615	10,615	10,615
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																						
		H20	H21	H22	H23	H24																		
事務機器借入れ等	44,230	1,770	10,615	10,615	10,615	10,615																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
738	外国航空機安全対策の強化	1,808	4,354		2,546	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 1,163 ) ( 1,322 ) ( 942 ) ( 942 ) 0 1,163 1,322 942 942
95016-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	1,808	2,121		313	1. 会議等出席旅費 ランブインスペクション定期訓練講師派遣旅費 ( 1 ) 成田国際空港 2人 2回 @4,360円 17( 0 ) ( 2 ) 関西国際空港 2人 1回 @46,920円 94( 0 ) ( 3 ) 中部国際空港 2人 1回 @36,940円 74( 0 ) ( 4 ) 福岡空港 2人 1回 @63,820円 128( 0 )
						2. 検査及び監督等旅費 ランブインスペクション旅費 1,808( 1,808 ) ( 1 ) 成田国際空港 2人 43回 @ 4,360円 375( 375 ) ( 2 ) 関西国際空港 2人 6回 @ 82,920円 995( 995 ) ( 3 ) 中部国際空港 2人 3回 @ 72,940円 438( 438 )
						計 2,121( 1,808 )
95016-2122-08-4010	外国旅費	0	2,060		2,060	1. 会議等出席旅費 ランブインスペクション情報交換会議旅費 716( 0 ) 区 分 級 運賃 日 当 宿泊料 雑費 回/人 合計 円 円 円 円 千円 ワシントン 6 267,000 指4 24,800 指3 57,900 4,340 2/1 716 丙1 3,800
						2. 検査及び監督等旅費 外国航空機運航安全対策旅費 1,344( 0 ) 区 分 級 運賃 日 当 宿泊料 雑費 回/人 合計 円 円 円 円 千円 ワシントン 6 267,000 指4 24,800 指3 57,900 4,340 1/1 358 丙1 3,800 ブリュッセル・ケルン 6 426,000 甲6 31,200 甲5 80,500 4,340 1/1 546 丙1 3,800

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	0	173	173	<p>マニラ 6 139,000 乙4 16,800 乙3 38,700 4,340 1/1 199</p> <p>ジャカルタ 6 177,000 乙4 16,800 乙3 38,700 4,340 1/1 241</p> <p style="padding-left: 100px;">丙1 3,800</p> <p>計 2,060( 0)</p> <p>雑役務費</p> <p>ランブインスペクション語学研修事務費 173( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
741	国際会議等に必要な経費																																																																																															
565	国際会議等	850,568	837,086		13,482																																																																																											
95016-2725-16-9602	国際民間航空機 関等分担金	809,291	818,970		9,679	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 789,921 ) 789,921</td> <td>( 912,055 ) 912,055</td> <td>( 969,569 ) 969,569</td> <td>( 1,014,698 ) 1,014,698</td> <td>( 1,047,713 ) 1,064,452</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>789,921</td> <td>912,054</td> <td>969,569</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際民間航空機関分担金(航空局) 2010年度分担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>818,970(</td> <td>809,291)</td> </tr> <tr> <td>ICAO総予算</td> <td>85,507,000(80,085,000)</td> <td>加ダドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>1,917,000(1,917,000)</td> <td>加ダドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>剰余金使用額</td> <td>4,386,000(4,108,000)</td> <td>加ダドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>加盟国割当額</td> <td>79,204,000(74,060,000)</td> <td>加ダドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本国分担率</td> <td>11.75(11.75)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本国分担金</td> <td>9,306,470(8,702,050)</td> <td>加ダドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9,306,470(8,702,050)</td> <td>加ダドル</td> <td>× @ 88(93) 円 =</td> <td>818,970</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 789,921 ) 789,921	( 912,055 ) 912,055	( 969,569 ) 969,569	( 1,014,698 ) 1,014,698	( 1,047,713 ) 1,064,452	決 算 額	789,921	912,054	969,569			翌年度繰越額	0	0	0			不 用 額	0	1	0			国際民間航空機関分担金(航空局) 2010年度分担金				818,970(	809,291)	ICAO総予算	85,507,000(80,085,000)	加ダドル				雑収入	1,917,000(1,917,000)	加ダドル				剰余金使用額	4,386,000(4,108,000)	加ダドル				加盟国割当額	79,204,000(74,060,000)	加ダドル				日本国分担率	11.75(11.75)					日本国分担金	9,306,470(8,702,050)	加ダドル				9,306,470(8,702,050)	加ダドル	× @ 88(93) 円 =	818,970	千円													
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																											
予 算 額	( 789,921 ) 789,921	( 912,055 ) 912,055	( 969,569 ) 969,569	( 1,014,698 ) 1,014,698	( 1,047,713 ) 1,064,452																																																																																											
決 算 額	789,921	912,054	969,569																																																																																													
翌年度繰越額	0	0	0																																																																																													
不 用 額	0	1	0																																																																																													
国際民間航空機関分担金(航空局) 2010年度分担金				818,970(	809,291)																																																																																											
ICAO総予算	85,507,000(80,085,000)	加ダドル																																																																																														
雑収入	1,917,000(1,917,000)	加ダドル																																																																																														
剰余金使用額	4,386,000(4,108,000)	加ダドル																																																																																														
加盟国割当額	79,204,000(74,060,000)	加ダドル																																																																																														
日本国分担率	11.75(11.75)																																																																																															
日本国分担金	9,306,470(8,702,050)	加ダドル																																																																																														
9,306,470(8,702,050)	加ダドル	× @ 88(93) 円 =	818,970	千円																																																																																												
95016-2725-16-9603	国際民間航空機 関等拠出金	41,277	18,116		23,161	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 88,366 ) 88,366</td> <td>( 77,107 ) 77,107</td> <td>( 83,874 ) 83,874</td> <td>( 87,652 ) 87,652</td> <td>( 20,471 ) 20,471</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>88,365</td> <td>77,106</td> <td>83,874</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. ICAO「航空保安行動計画」拠出金 期 間 2008年~2010年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,116(</td> <td>18,659)</td> </tr> <tr> <td>予 算 総 額</td> <td>17,896,000米ドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>余剰金</td> <td>4,753,000米ドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通常予算への統合額</td> <td>8,571,000米ドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拠出金対象総額</td> <td>4,572,000米ドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本国拠出金総額</td> <td>543,458米ドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>543,458米ドル/3</td> <td>=</td> <td>181,153米ドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>181,153米ドル×@100(103)</td> <td>=</td> <td>18,116千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. ICAO「環境関連活動」拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>22,618)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,116(</td> <td>41,277)</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 88,366 ) 88,366	( 77,107 ) 77,107	( 83,874 ) 83,874	( 87,652 ) 87,652	( 20,471 ) 20,471	決 算 額	88,365	77,106	83,874			翌年度繰越額	0	0	0			不 用 額	1	1	0			1. ICAO「航空保安行動計画」拠出金 期 間 2008年~2010年				18,116(	18,659)	予 算 総 額	17,896,000米ドル					余剰金	4,753,000米ドル					通常予算への統合額	8,571,000米ドル					拠出金対象総額	4,572,000米ドル					日本国拠出金総額	543,458米ドル					543,458米ドル/3	=	181,153米ドル				181,153米ドル×@100(103)	=	18,116千円				2. ICAO「環境関連活動」拠出金				0(	22,618)	計				18,116(	41,277)
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																											
予 算 額	( 88,366 ) 88,366	( 77,107 ) 77,107	( 83,874 ) 83,874	( 87,652 ) 87,652	( 20,471 ) 20,471																																																																																											
決 算 額	88,365	77,106	83,874																																																																																													
翌年度繰越額	0	0	0																																																																																													
不 用 額	1	1	0																																																																																													
1. ICAO「航空保安行動計画」拠出金 期 間 2008年~2010年				18,116(	18,659)																																																																																											
予 算 総 額	17,896,000米ドル																																																																																															
余剰金	4,753,000米ドル																																																																																															
通常予算への統合額	8,571,000米ドル																																																																																															
拠出金対象総額	4,572,000米ドル																																																																																															
日本国拠出金総額	543,458米ドル																																																																																															
543,458米ドル/3	=	181,153米ドル																																																																																														
181,153米ドル×@100(103)	=	18,116千円																																																																																														
2. ICAO「環境関連活動」拠出金				0(	22,618)																																																																																											
計				18,116(	41,277)																																																																																											



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
47	156 独立行政法人航空大学校 運営費 01-95 独立行政法人航空大学校 運営費交付金に必要な経 費 95063-2305-16-8115 独立行政法人航 空大学校運営費 交付金	2,660,248	2,674,833			14,585	20年度 予 算 額 ( 2,772,769) 2,772,769 決 算 額 2,772,769 差 引 額 0 (要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成18年4月1日から平成23年3月31日の5年間 (中期目標の概要) 学科教授科目・時間数の見直し及び実科教育の見直し等による教育業務の合理化・適正化・質の向上、 整備業務・運航管理業務等の教育支援業務に係る更なる民間委託、管理業務の効率化を図ることとし、一 層効率的な業務実施体制の実現に資する内部組織のスリム化を図ることとしている。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td>  施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>  業 務 収 入</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>  施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>  一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>  人 件 費</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>  特 殊 要 因</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	2,675	施 設 整 備 費 補 助 金	103	業 務 収 入	127	計	2,905	支 出		業 務 経 費	1,191	施 設 整 備 費	103	一 般 管 理 費	249	人 件 費	1,313	特 殊 要 因	49	計	2,905
区 別	金 額																																
収 入																																	
運 営 費 交 付 金	2,675																																
施 設 整 備 費 補 助 金	103																																
業 務 収 入	127																																
計	2,905																																
支 出																																	
業 務 経 費	1,191																																
施 設 整 備 費	103																																
一 般 管 理 費	249																																
人 件 費	1,313																																
特 殊 要 因	49																																
計	2,905																																
	161 独立行政法人航空大学校 施設整備費																																

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
48	06-95 独立行政法人航空大学校 施設整備に必要な経費					<p>20年度</p> <p>予 算 額 ( 103,434 ) 103,434</p> <p>決 算 額 103,434</p> <p>差 引 額 0</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施 設 ・ 設 備 の 内 容</th> <th style="text-align: center;">予 定 額</th> <th style="text-align: center;">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本校庁舎耐震補強工事等</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	本校庁舎耐震補強工事等	103	施設整備費補助金	計	103																						
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																																		
本校庁舎耐震補強工事等	103	施設整備費補助金																																		
計	103																																			
	95063-1305-16-4347 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	99,405	102,810		3,405																															
49	166 鉄道安全対策事業費					<p>20年度</p> <p>予 算 額 ( 2,991,000 ) 1,972,000</p> <p>決 算 額 3,376,031</p> <p>差 引 額 385,031</p> <p>(繰越明許費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">16年度</th> <th style="text-align: center;">17年度</th> <th style="text-align: center;">18年度</th> <th style="text-align: center;">19年度</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 ( 3,000,000 ) ( 3,000,000 )</td> <td style="text-align: right;">( 3,000,000 )</td> <td style="text-align: right;">( 3,000,000 )</td> <td style="text-align: right;">( 3,250,000 )</td> <td style="text-align: right;">( 1,940,000 )</td> <td style="text-align: right;">( 1,916,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">488,391</td> <td style="text-align: right;">1,415,330</td> <td style="text-align: right;">2,108,300</td> <td style="text-align: right;">2,562,767</td> <td style="text-align: right;">2,455,342</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td style="text-align: right;">2,231,400</td> <td style="text-align: right;">2,464,229</td> <td style="text-align: right;">2,459,574</td> <td style="text-align: right;">714,119</td> <td style="text-align: right;">172,035</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td style="text-align: right;">280,209</td> <td style="text-align: right;">1,351,842</td> <td style="text-align: right;">1,146,355</td> <td style="text-align: right;">1,122,688</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>鉄道施設の安全対策を推進するため、耐震補強や老朽化対策等鉄道施設総合安全対策事業に要する費用の一部を補助する経費である。</p> <p style="text-align: right;">1,123,000( 1,180,000)</p> <p>(22年度事業費) (補助率)</p> <p>(3,540,000) 3,370,000千円 1/3</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額 ( 3,000,000 ) ( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( 3,250,000 )	( 1,940,000 )	( 1,916,000 )	決 算 額	488,391	1,415,330	2,108,300	2,562,767	2,455,342	翌年度繰越額	2,231,400	2,464,229	2,459,574	714,119	172,035	不 用 額	280,209	1,351,842	1,146,355	1,122,688	2,635
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																															
予 算 額 ( 3,000,000 ) ( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( 3,250,000 )	( 1,940,000 )	( 1,916,000 )																															
決 算 額	488,391	1,415,330	2,108,300	2,562,767	2,455,342																															
翌年度繰越額	2,231,400	2,464,229	2,459,574	714,119	172,035																															
不 用 額	280,209	1,351,842	1,146,355	1,122,688	2,635																															
	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	1,591,000	1,534,000		57,000																															
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費																																			
	43052-1925-00-5324 鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,180,000	1,123,000		57,000																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
505	鉄道防災事業に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 610,000 ) ( 610,000 )</td> <td>( 1,010,000 ) ( 610,000 )</td> <td>( 1,012,000 ) ( 600,000 )</td> <td>( 1,004,000 ) ( 500,000 )</td> <td>( 1,075,000 ) ( 411,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>609,263</td> <td>601,630</td> <td>901,193</td> <td>1,010,225</td> <td>920,689</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>408,000</td> <td>518,000</td> <td>509,966</td> <td>663,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>737</td> <td>370</td> <td>807</td> <td>1,809</td> <td>1,277</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 610,000 ) ( 610,000 )	( 1,010,000 ) ( 610,000 )	( 1,012,000 ) ( 600,000 )	( 1,004,000 ) ( 500,000 )	( 1,075,000 ) ( 411,000 )	決 算 額	609,263	601,630	901,193	1,010,225	920,689	翌年度繰越額	0	408,000	518,000	509,966	663,000	不 用 額	737	370	807	1,809	1,277
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																															
予 算 額	( 610,000 ) ( 610,000 )	( 1,010,000 ) ( 610,000 )	( 1,012,000 ) ( 600,000 )	( 1,004,000 ) ( 500,000 )	( 1,075,000 ) ( 411,000 )																															
決 算 額	609,263	601,630	901,193	1,010,225	920,689																															
翌年度繰越額	0	408,000	518,000	509,966	663,000																															
不 用 額	737	370	807	1,809	1,277																															
43051-1925-00-5335	鉄道防災事業費補助	411,000	411,000		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>1. 落石・なだれ等対策、海岸等保全 200,000( 200,000)</p> <p>2. 青函トンネル機能保全 211,000( 211,000)</p> <p>( 2 2 年度事業費) (補助率)</p> <p>(317,000) 317,000千円 2/3</p> <p>計 411,000( 411,000)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50	167 道路交通安全対策費						
	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	357,272	644,000			286,728	20年度 予 算 額 ( 24,064) 29,064 決 算 額 4,250 差 引 額 19,814
	395 道路占用料単価の見直しに関する調査検討経費	52,357	0			52,357	( 要 求 要 旨 ) 道路占用料単価については、適正な水準を的確に反映していくことが望ましく、次回の改定を平成23年4月に予定している。そのために必要な全国調査の実施及び学識経験者等からなる調査検討会を設置し、占用料の適切な水準を確保する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	499	0			499	会議等出席謝金 学識経験者謝金 0( 499)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	183	0			183	会議等出席旅費 委員旅費 0( 183)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	51,675	0			51,675	道路占用料単価の見直しに関する調査検討 雑役務費 0( 51,675)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
400	道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費	150,000	80,000	70,000	<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>今後、高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、多数の市区町村で定期的な点検が実施されていないなど、道路橋保全体制の実態が明らかになってきたことから、重大事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組みや危険情報の共有が求められているところ。</p> <p>そのため、道路管理者や点検技術者の技術力確保に向けた取組みや、道路橋マネジメントサイクルの構築について、点検や補修履歴等から得られた知見を共有するためデータベースの構築、データベースの試行運用を踏まえたシステムの改善を行い本格運用を行う。また、データベースを活用し、橋梁マネジメントサイクルの効率化等に資するために損傷事例分析を実施する。</p> <p>道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費 雑役務費 80,000( 150,000)</p>
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
405	大型車両等の走行ルート 支援社会実験に関する検 討経費	100,000	0	100,000	<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>特殊車両の許可経路外の走行等を防止するため、高さ制限のある構造物や保全すべき橋梁等の手前において、情報通信技術を活用してドライバーに音声で許可経路情報を提供するシステムに関する社会実験を行い、その有効性を評価する。</p> <p>大型車両等の走行ルート支援社会実験に関する検討 雑役務費 0( 100,000)</p>
95016-2123-09-2445	道路交通安全対 策調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
410	地下街耐震対策調査経費					<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>現在、全国の都市に地下街が約80箇所あるが、これらのほとんどは、兵庫県南部地震発生前(平成7年)に設計・建設されたものであり、レベル2地震に対する耐震性能については不明な状況である。地下街が被災した場合、上部の道路や駅前広場、地下の地下鉄駅等に多大な被害を与えることから、早急に地下街に実態調査を行い、補強の要否を簡易判定するとともに、耐震補強実施の促進に資する耐震補強方策のあり方を検討することを目的とする。</p> <p>地下街耐震対策調査 雑役務費 0( 45,000)</p>
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費	45,000	0		45,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
415	道路利用者に対する交通事故危険箇所情報の提供方法に関する調査検討経費						( 要 求 要 旨 ) 交通事故死傷者数は減少傾向に転じたところであるが、依然として100万人を超えており、国民の約100人に1人が死傷する深刻な状況。このような状況に対応すべく、道路整備等による交通安全対策に取り組んでいるところであるが、事故の減少には道路利用者一人一人が交通安全に努めることも重要である。本施策は、事故の多発している箇所の情報を道路利用者に分かりやすく示すための方策について検討するとともに情報提供するものである。これにより、国民への交通安全意識の普及・浸透を図り、道路利用者を巻き込んだ国民参加型の交通安全対策につなげる。
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費	9,915	0			9,915	道路利用者に対する交通事故危険箇所情報の提供方法に関する調査検討 雑役務費 0( 9,915)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
420	特殊車両の通行実態に関する調査分析経費	0	50,000	50,000	<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>車両制限令の最高限度を超える車両は特殊車両通行許可により制度上は通行可能であるが、近年、国際競争力強化の観点から、公道を通行可能とされているISO規格国際海上コンテナ(40フィート)より大きいコンテナ(45フィート)を流通させようという議論が高まっている。</p> <p>この車両は特殊車両通行許可限度算定システムの範囲を超える“超寸法車両”であり、このような車両等の国内での通行実態は明らかではない。このため、今後我が国に導入が想定される45フィートコンテナ車両等に必要な通行条件等を検討するため、現状の超寸法車両等の通行実態を調査分析する。</p> <p>特殊車両の通行実態に関する調査分析 雑役務費 50,000( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
425	自転車利用の先進的なモデル都市の形成に関する経費		0	480,000		480,000	( 要 求 要 旨 ) 安全で快適な自転車利用環境の創出促進を目指し、自転車利用の先進的なモデル都市を構築するため、自転車重点都市(仮称)を指定し、自転車走行空間ネットワークの構築、駐輪対策の実施、ルール・マネー啓発等の先進的・総合的な取組みに対する一括支援などを実施する。また、本取組で得られた成果(施策実施に当たったノウハウ等)を広く全国に展開する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	572		572	会議等出席謝金 学識経験者謝金 572( 0)  ( 1 ) 教授級 1人 3回 2h @7,200 43( 0) ( 2 ) 助教授級 14人 3回 2h @6,300 529( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		0	476		476	会議等出席旅費  委員旅費 5人 3回 @31,700 476( 0)
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費		0	478,952		478,952	自転車利用の先進的なモデル都市の形成 雑役務費 478,952( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
430	原因者負担金制度の運用 に関する調査検討経費	0	12,000	12,000	( 要 求 要 旨 ) 道路の損傷等の原因者に求める負担金について、原因者から高額等を理由に不服申立がなされ、その間の徴収が遅れている現状等にかんがみ、交通事故の損害賠償分野等に係る専門家の意見や事例分析を踏まえ、負担者である国民の目線に立った負担金の請求等の適切なあり方を検討し、ガイドラインを作成するもの。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	405	405	会議等出席謝金 学識経験者謝金
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	167	167	大学教授級 5人 5回 2h @8,100 405( 0) 会議等出席旅費
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費	0	11,428	11,428	委員旅費 5人 5回 1地区 @6,670 167( 0) 原因者負担金制度の運用に関する調査検討 雑役務費 11,428( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
435	道路管理瑕疵に係る紛争 処理手続の円滑化検討経 費				<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>道路で道路利用者に生じたトラブルのうち道路の管理瑕疵に起因するものについては、国家賠償法第2条に基づき道路管理者が損害を賠償する責任を負うこととなる。こうしたトラブルの発生件数は、近年、示談に至ったものだけでも年間4,000件超(H15~H19平均)と増加傾向にあり、(H5~H9平均と比較して約1.8倍)、これに示談に至らないものも含めれば、相当な件数にのぼることから、当該事務を処理する道路管理窓口におけるその処理に係る事務コストも相当な負担になっている。</p> <p>こうしたトラブルの実際の処理実務は、管理瑕疵訴訟における事実認定の考え方にのっとり、各道路管理窓口の担当者において、管理瑕疵の有無、当該瑕疵と損害発生との間の因果関係の有無、被害者の過失割合の程度という手順で事実認定を行い、道路の管理瑕疵に起因すると認められるものについては、その後相手方との示談交渉を行うこととなるが、この事実認定や交渉に当たって準拠すべき指針や目安が存在しないことから、発生案件ごとに、過去の事例等を手がかりとしながら、一件一件処理しているのが現状である。このように判断の基準となる一定の指針・目安がないことが、当該事務の負担を重くし、処理の長期化の原因となっているとともに、ひいては被害者救済の遅延にもつながっている。</p> <p>そこで、当該事務処理手順の処理ポイント等をトラブルケースごとに具体的に整理・体系化し、処理方法の簡素化を図るとともに、処理期間を短縮することで、事務処理コストを削減するほか、支払うべき遅延利息の削減、被害者救済の迅速化等行政サービスの向上を図る。</p> <p>道路管理瑕疵に係る紛争処理手続の円滑化検討 雑役務費</p> <p style="text-align: right;">10,000( 0)</p>
95016-2123-09-2445	道路交通安全対 策調査費	0	10,000	10,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
440	道路の上方空間の利用に 関する調査検討経費	0	12,000	12,000	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	583	583	会議等出席謝金 学識経験者謝金
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	240	240	大学教授級 6人 6回 2h @8,100 583( 0) 会議等出席旅費
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費	0	11,177	11,177	委員旅費 6人 6回 1地区 @6,670 240( 0) 道路の上方空間の利用に関する調査検討 雑役務費 11,177( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
51	171 総合的物流体系整備推進費 05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,840,485	2,590,944			7,249,541	20年度 予 算 額 ( 8,930,583) 8,531,842 決 算 額 6,746,792 差 引 額 2,183,791
	121 貨物利用運送事業法上の相互主義の運用のための、諸外国の事業規制・障壁に関する実態調査	5,450	4,471			979	(要求要旨) 本件は、特に我が国の国際物流にとって重要な国々との関係で、貨物利用運送事業法上の相互主義(同法第38条第1項第6号及び第45条第5項)の適切かつ効果的な運用を確保すべく、その準備作業として、当該国々の事業規制環境の問題点について調査を行い、必要な基礎情報を収集することを目的としている。 本件施策によって得られた成果については、 (1)外国事業者が我が国市場への参入を求めてくる場合、 (2)外国において、我が国利用運送事業者による当該国々市場への参入と国際物流サービスの展開を制限するような事業規制・障壁がある際に、政府間協議により解決を求めていく場合、 に相互主義の観点からの我が方対応の基礎情報として活用していくこととなる。
	95016-2122-08-4010 外国旅費	243	498			255	現地調査等旅費 諸外国の事業規制・障壁に関する現地調査旅費 498( 243) 1. モスクワ 498( 0)
							区 分 人数 級 航空賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 計 人 円 円 円 円 円 モスクワ 1 6 459,000 指2 丙1 16,200 指1 19,300 0 3,390 497,890
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	5,207	3,973			1,234	2. ジャカルタ 0( 243) 雑役務費 諸外国の事業規制・障壁に関する実態調査請負費一式 3,973( 5,207)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	物流セキュリティ強化およびこれに連動した物流効率化の実現方策に関する調査研究	9,942	8,156	1,786	<p>(要求要旨)                      米国同時多発テロの発生以降、国際物流においてもセキュリティ強化が世界的に進められているが、物流の効率性も併せて確保する必要があり、相反する2つの要請を同時に実現すべく、政策群「安全かつ効率的な国際物流の実現」の枠組の下で関係省庁が連携して取組を進めている。                      具体的には、官民関係者から構成される「安全かつ効率的な国際物流施策推進協議会」(会長：杉山武彦 一橋大学長)を組織・運営し、情報共有や意見交換、取組状況の確認等により、関係者が一体となった施策の推進を図っている。                      また、個別テーマの取組も進めており、平成20年度においては、セキュリティ確保に優れた事業者をAE0として承認し、税関手続を簡素化する「AE0(Authorized Economic Operator)制度」を主なテーマとして活動し、国際運送事業者の一層の利用拡大を図るため、実務手引書の作成等環境整備を実施するなどの成果を上げてきたところであり、平成21年度も引き続き、同制度の普及啓発に向けたモニター調査等を行い、AE0取得効果の可視化・検証を実施することとしている。平成22年度については、国際物流において、現在、サプライチェーン全体での高いレベルでのセキュリティパスに組み込まれることが要請されており、物流に関する国際規格の取得が不可欠となってきたことから、我が国物流事業者全体の国際競争力を強化していくため、物流に関する国際規格を取得する際の問題点を抽出・解消することで、普及促進を図っていく必要があることから、本政策群を活用し、官民協働で取組を行う予定としている。</p> <p>物流セキュリティ強化と物流効率化の同時実現に向けた施策の点検・評価に要する経費 一式</p> <p>雑役務費 8,156( 9,942)</p>
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	多様な関係者の連携による物流効率化推進事業	102,933		95,404		7,529	(要 求 要 旨) 貨物運送事業者、地方公共団体、荷主等関係者等、物流に係る多様な関係者が連携して実施する輸配送の共同化、輸送ルートの集約、モーダルシフトの推進等、物流の効率化を図る取組みを支援し、効率的で環境に優しい物流を実現させることにより、我が国の成長力の強化及び環境負荷の低減を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		321	269		52	会議等出席謝金 大学教授級  (9) (2) 4人 4回 2時間 @8,400 269( 321)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,165	1,050		115	会議等出席旅費 本省 地方運輸局(10~7G)  (3) 2人 2回 3箇所 @52,500 630( 1,165) 現地調査等旅費 本省 地方運輸局(10~7G)  2人 1回 4箇所 @52,500 420( 0) 計 1,050( 1,165)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		528	473		55	会議等出席旅費 473( 528)  関東近郊からの出席 (5) (2) 4人 4回 @ 2,600 42( 26)  遠隔地からの出席 (4) (2) 2人 4回 @53,900 431( 502)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費		919	612		307	印刷製本費 612( 919) 1. 会議資料等作成費(100頁)  (100) (2) 67部 4回 @1,540円 1.05 433( 323) 2. 報告書作成費(100頁)  (200) 60部 @2,840円 1.05
	95016-2405-16-4330 物流連携効率化推進事業費補助金		100,000	93,000		7,000	物流連携効率化推進事業費補助金 93,000( 100,000) (内訳) 事業費 補助率 1. 計画策定経費 16,000千円 定額 16,000千円 (25,000) 2. 計画に定める事業に要する経費 154,000千円 1 / 2 77,000千円 (150,000千円) (75,000)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
145	3 P L事業促進のための 環境整備	2,483	0	2,483	(前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	356	0	356	会議等出席謝金 0( 356)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	129	0	129	会議等出席旅費 0( 129)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	1,998	0	1,998	雑役務費 0( 1,998)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
147	国際物流ボトルネックの 解消に向けての総合的取 組み	1,628	0			1,628	(前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	107	0			107	会議等出席謝金 0( 107)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	906	0			906	会議等出席旅費 0( 906)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	193	0			193	会議等出席旅費 0( 193)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	422	0			422	印刷製本費 0( 422)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
608	海上運送対策に必要な経費	16,063	15,744			319	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	463	194			269	会議等出席謝金 194( 463)
							1. 諸外国における外航海運政策検討会諸謝金 6人 2H 2回 @ (8,910) 8,100円 194( 214)
							2. 新しい内航海運モデル推進検討会(本省)謝金 0( 89)
							3. 離島航路補助制度改善検討会謝金 0( 160)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,173	3,072			101	1. 会議等出席旅費 439( 949)
							(1) 内航海運組合「経営合理化指導員」研修会出席旅費 1人 7ブロック / 7年 (59,300) @ 48,700円 49( 59)
							(2) 新しい内航海運モデル推進地方協議会出席旅費 0( 297)
							(3) 海上輸送へのモーダルシフトの推進調査委員会出席旅費 0( 119)
							(4) 海上輸送路確保対策旅費 2人 2地区 (59,300) @ 48,700円 195( 237)
							(5) クルーズ振興協議会出席旅費 1人 1回 4局 (59,300) @ 48,700円 195( 237)
							2. 検査及び監督等旅費 2,633( 2,224)
							(1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) (イ) 本土分 199( 145)
							1人 49事業者 1回 / 3年 (5) 1回 / 4事業者 (59,300) @ 48,700円
							(ロ) 沖縄分 1人 1回 / 2年 (100,920) @ 59,600円 30( 50)
							(2) 内航海運組合監査旅費 1人 1回 @ (59,300) 48,700円 49( 59)
							(3) 内航海運業調査指導旅費 898( 575)
							(イ) 本土分 (1) 2人 1回 8局 (59,300) @ 48,700円 779( 474)
							(ロ) 沖縄分 (1) 2人 (100,920) @ 59,600円 119( 101)
							(4) 離島航路補助監査旅費 1,093( 931)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 本土分
						2人 (7) 10ヶ所 @ (59,300) 48,700円 974( 830)
						(ロ) 沖縄分
						(1) 2人 1ヶ所 @ (100,920) 59,600円 119( 101)
						(5) 離島航路事業監査旅費 182( 232)
						(イ) 本土分
						1人 10地区/3年 @ (59,300) 48,700円 162( 198)
						(ロ) 沖縄分
						1人 1地区/3年 @ (100,920) 59,600円 20( 34)
						(6) 旅客航路事業経営指導旅費 182( 232)
						(イ) 本土分
						1人 10地区/3年 @ (59,300) 48,700円 162( 198)
						(ロ) 沖縄分
						1人 1地区/3年 @ (100,920) 59,600円 20( 34)
						計 3,072( 3,173)
95016-2122-08-4010	外国旅費	4,668	6,452		1,784	会議等出席旅費 6,452( 4,668)
						(1) 長期国際海運対策旅費 1,018( 1,018)
						区分 人数 級 運賃 日 当 宿泊料 雑費 計 人 円 円 円 円 千円
						パリ 1 7 853,600 指6 43,200 指5 112,500 4,360 1,018 丙1 4,500
						(2) 米国及びEU海運政策対策旅費 1,391( 1,301)
						区分 人数 級 運賃 日 当 宿泊料 雑費 計 人 円 円 円 円 千円
						米国 1 9 623,400 指6 43,200 指5 112,500 4,360 788 丙1 4,500
						ロンドン 1 9 438,000 指6 43,200 指5 112,500 4,360 603 丙1 4,500

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
					(3) 外航海運業支援対策旅費 1,182( 1,182)																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>級</th> <th>運賃</th> <th>日当</th> <th>宿泊料</th> <th>雑費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コペン ハーゲン</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>426,000</td> <td>甲7 43,400</td> <td>甲6 112,800</td> <td>4,360</td> <td>1,182千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>丙1 4,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計		人		円	円	円	円		コペン ハーゲン	2	6	426,000	甲7 43,400	甲6 112,800	4,360	1,182千円					丙1 4,500																			
区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計																																														
	人		円	円	円	円																																															
コペン ハーゲン	2	6	426,000	甲7 43,400	甲6 112,800	4,360	1,182千円																																														
				丙1 4,500																																																	
					(4) 二国間海運関係会議(中・韓)旅費 1,001( 906)																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>級</th> <th>運賃</th> <th>日当</th> <th>宿泊料</th> <th>雑費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>丙3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北 京</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>266,800</td> <td>13,500</td> <td>丙2 27,000</td> <td>4,360</td> <td>623千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>乙3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソ ウ ル</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>139,600</td> <td>15,000</td> <td>乙2 30,200</td> <td>4,360</td> <td>378千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計		人		円	円	円	円						丙3				北 京	2	9	266,800	13,500	丙2 27,000	4,360	623千円					乙3				ソ ウ ル	2	9	139,600	15,000	乙2 30,200	4,360	378千円
区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計																																														
	人		円	円	円	円																																															
				丙3																																																	
北 京	2	9	266,800	13,500	丙2 27,000	4,360	623千円																																														
				乙3																																																	
ソ ウ ル	2	9	139,600	15,000	乙2 30,200	4,360	378千円																																														
					(5) IMO審議に係る二国間会議出席旅費 1,349( 0)																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>級</th> <th>運賃</th> <th>日当</th> <th>宿泊料</th> <th>雑費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>266,800</td> <td>丙5 22,500</td> <td>丙4 54,000</td> <td>4,360</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>インド</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>490,900</td> <td>丙7 31,500</td> <td>丙5 67,500</td> <td>4,360</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>パナマ</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>330,000</td> <td>乙5 21,000</td> <td>乙4 51,600</td> <td>4,360</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>	区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計		人		円	円	円	円	千円	北京	1	7	266,800	丙5 22,500	丙4 54,000	4,360	348	インド	1	7	490,900	丙7 31,500	丙5 67,500	4,360	594	パナマ	1	6	330,000	乙5 21,000	乙4 51,600	4,360	407								
区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計																																														
	人		円	円	円	円	千円																																														
北京	1	7	266,800	丙5 22,500	丙4 54,000	4,360	348																																														
インド	1	7	490,900	丙7 31,500	丙5 67,500	4,360	594																																														
パナマ	1	6	330,000	乙5 21,000	乙4 51,600	4,360	407																																														



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							外航海運政策情報インフラの運用経費(通信費)	1,286(	1,513)
							(1)基本料		
							12月 8船団 @ 3,000円 1.05	302(	302)
							(2)送送料		
							3回 12月 4海域 8船団 @ 64円 1.05	77(	77)
							(3)受信料		
							3回 12月 (2,500) 2,000隻 @ 12円 1.05	907(	1,134)
							3. 借料及び損料		
							(1)米国及びEU海運政策対策		
							米国及びEU海運政策に関する二国間会議の実施		
							会場借料		
							4日 1回 @ 45,300円	181(	181)
							4. 会議費		
							クルーズ振興会議		
							20人 1回 @ 300円 1.05	6(	6)
							5. 雑務費	3,593(	5,103)
							(1)内航海運対策事務費		
							保守費用 一式	756(	0)
							(2)米国及びEU海運政策対策		
							米国及びEU海運政策に関する二国間会議の実施	748(	794)
							(イ)会議資料作成費		
							翻訳料(和英)		
							(80) 70枚 1回 @ 4,470円 1.05	329(	375)
							(ロ)会議通訳料		
							4日 1回 @ 99,700円 1.05	419(	419)
							(3)外航海運政策情報インフラの運用経費		
							150隻 @800 1.05	126(	126)
							(4)長期国際海運対策		
							国際機関海運関係会議対策関係事務費		
							航路別貨物量データ電算化経費(貿易量 輸送量集計)	1,450(	1,764)
							(5)二国間海運関係会議(中・韓)	513(	513)
							(イ)翻訳料		
							2ヶ国 10枚 @4,470円 1.05	94(	94)
							(ロ)通訳料		
							2ヶ国 1人 2日 @99,700円 1.05	419(	419)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) アジアIMO戦略会議の開催・運営 0( 1,600)
							(7) 自動車航走事業適正化事務費 0( 306)
							計 6,026( 7,594)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	マラッカ・シンガポール 海峡航行安全対策	47,150	33,902		13,248	(要 求 要 旨) マラッカ・シンガポール海峡が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	96	0		96	会議等出席謝金 0( 96)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	1,056	484		572	1. 現地調査等旅費 マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策調査旅費 484( 1,056) ( 1 ) 航行援助施設整備事前調査関係 484( 510)
						区 分 人 数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 千円
						ジャカルタ 1 6 177,000 乙4 16,800 乙3 38,700 4,360 237
						ジャカルタ 1 9 177,000 乙4 20,000 乙3 45,300 4,360 247
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	45,998	33,418		12,580	( 2 ) 小型船動静把握システム調査関係 0( 546) 雑役務費 マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策調査請負費 33,418( 45,998) 1. 航行援助施設整備事前調査請負費 33,418( 35,399) ( 1 ) ゴソンバシール灯浮標 17,556( 0) ( 2 ) ラレイショ - ル灯標 15,862( 0) ( 3 ) ワンファザムバンク浮体式灯標 0( 11,490) ( 4 ) セバット浮体式灯標 0( 11,149) ( 5 ) ワンファザムバンク浮体式灯標 ( 南西 ) 0( 12,760) 2. 小型船動静把握システム調査請負費 0( 10,599)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	スーパー中樞港湾を核とした港湾物流の総合的改革の推進に必要な経費	2,000,000	1,848,000		152,000	
010	コンテナターミナルの24時間オープン実現のためのモデル事業	1,077,138	652,531		424,607	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	534	352		182	1. 会議等出席謝金 352( 534) (1) 委員長 @8,400円 2時間 1人 3回 50 (2) 委員 @7,200円 2時間 7人 3回 302
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	9,208	4,963		4,245	1. 会議等出席旅費 4,963( 9,208) (1) 協議会出席等(東京 東京) @2,200円 3人 6回 40 (2) 協議会出席等(東京 横浜) @3,280円 3人 6回 59 (3) 協議会出席等(東京 愛知) @30,300円 3人 6回 545 (4) 協議会出席等(東京 大阪) @36,900円 3人 6回 664 (5) 協議会出席等(東京 神戸) @37,900円 3人 6回 682 (6) 現地実施状況確認等(東京 横浜) @3,280円 2人 12回 79 (7) 現地実施状況確認等(東京 愛知) @56,500円 2人 12回 1,356 (8) 現地実施状況確認等(東京 神戸) @64,100円 2人 12回 1,538
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	2,119	1,651		468	1. 会議等出席旅費 1,651( 2,119) (1) 海外事例収集(東京 ブラッセル) @498,900円 2人 1回 998 (2) 海外事例収集(東京 ロンドン) @326,500円 2人 1回 653
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	174	198		24	1. 会議等出席旅費 198( 174) (1) 委員(兵庫 東京) @31,140円 2人 3回 187 (2) 委員(神奈川 東京) @3,680円 1人 3回 11
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	1,065,103	645,367		419,736	1. 印刷製本費 44( 49) 2. 借料及び損料 85( 85)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.会議費 14( 19)
							4.雑役務費 645,224( 1,064,950)
							計 645,367( 1,065,103)
015	電子タグ等を活用した港湾物流情報化推進のためのモデル事業	176,889	176,215			674	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	534	352			182	1.会議等出席謝金 352( 534)
							(1)委員長 @8,400円 2時間 1人 3回 50
							(2)委員 @7,200円 2時間 7人 3回 302
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,493	2,183			310	1.会議等出席旅費 2,183( 2,493)
							(1)先行事例の情報収集等(東京 福岡) @41,000円 1人 6回 246
							(2)先行事例の情報収集等(東京 福岡) @40,200円 2人 6回 482
							(3)先行事例の情報収集等(東京 大阪) @37,700円 1人 4回 151
							(4)先行事例の情報収集等(東京 大阪) @36,900円 2人 4回 295
							(5)先行事例の情報収集等(東京 兵庫) @38,700円 1人 4回 155
							(6)先行事例の情報収集等(東京 兵庫) @37,900円 2人 4回 303
							(6)先行事例の情報収集等(東京 名古屋) @31,100円 1人 6回 187
							(7)先行事例の情報収集等(東京 名古屋) @30,300円 2人 6回 364
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	966	998			32	1.会議等出席旅費 998( 966)
							(1)海外事例収集(東京 ロッテルダム) @498,900円 2人 1回 998
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	172,896	172,682			214	1.印刷製本費 44( 49)
							2.借料及び損料 85( 85)
							3.会議費 14( 19)
							4.雑役務費 172,539( 172,743)
							計 172,682( 172,896)
020	内航フィーダーサービス等の充実のためのモデル事業	627,354	542,911			84,443	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,737	1,141		596	1. 会議等出席謝金 1,141( 1,737) (1) 内航フィーダー 352 (イ) 委員長 @8,400円 2時間 1人 3回 50 (ロ) 委員 @7,200円 2時間 7人 3回 302 (2) パージ輸送 789 (イ) 委員長 @8,400円 3時間 1人 3回 76 (ロ) 委員 @7,200円 3時間 11人 3回 713
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,542	14,956		586	1. 会議等出席旅費 14,956( 15,542) (1) 内航フィーダー 12,729 (イ) 現地実施状況確認等(東京 福岡) @66,400円 2人 12回 1,594 (ロ) 現地実施状況確認等(東京 熊本) @64,200円 2人 12回 1,541 (ハ) 現地実施状況確認等(東京 宮崎) @63,200円 2人 12回 1,517 (ニ) 現地実施状況確認等(東京 広島) @67,400円 3人 12回 2,426 (ホ) 現地実施状況確認等(東京 愛媛) @69,100円 2人 12回 1,658 (ヘ) 現地実施状況確認等(東京 神戸) @64,100円 3人 12回 2,308 (ト) 現地実施状況確認等(東京 福島) @46,800円 3人 12回 1,685 (2) パージ輸送 2,227 (イ) 現地実施状況確認等(東京 大阪) @53,400円 1人 12回 641 (ロ) 現地実施状況確認等(東京 大阪) @50,000円 2人 12回 1,200 (ハ) 現地実施状況確認等(東京 千葉) @11,520円 1人 12回 138 (ニ) 現地実施状況確認等(東京 千葉) @10,320円 2人 12回 248
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	3,427	3,934		507	1. 会議等出席旅費 3,934( 3,427) (1) 内航フィーダー 1,913

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 海外事例収集(東京 釜山) @138,500円 3人 1回 416
						(ロ) 海外事例収集(東京 アムステルダム) @498,900円 3人 1回 1,497
						(2) バージ輸送 2,021
						(イ) 海外事例収集(東京 パルセロナ) @511,700円 2人 1回 1,023
						(ロ) 海外事例収集(東京 パルセロナ) @498,900円 2人 1回 998
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	578	561		17	1. 会議等出席旅費 561( 578) (1) 内航フィーダー (イ) 委員(兵庫 東京) @31,140円 2人 3回 187 (2) バージ輸送 (イ) 委員(近畿 東京) @31,140円 4人 3回 374
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	606,070	522,319		83,751	1. 印刷製本費 88( 110) (1) 内航フィーダー 44 (2) バージ輸送 44 2. 借料及び損料 170( 43,010) (1) 内航フィーダー 85 (2) バージ輸送 85 3. 会議費 28( 43) (1) 内航フィーダー 14 (2) バージ輸送 14 4. 雑役務費 522,033( 562,907) (1) 内航フィーダー 382,955 (2) バージ輸送 139,078 計 522,319( 606,070)
	030 鉄道による内陸へのコンテナ輸送サービスの充実のためのモデル事業	98,218	374,618		276,400	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	801	351		450	1. 会議等出席謝金 351( 801) (1) 委員長 @8,400円 2時間 1人 2回 34 (2) 委員 @7,200円 2時間 11人 2回 317
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,571	1,240		331	1. 会議等出席旅費 1,240( 1,571)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 現地実施状況確認等(東京 岩手) @30,400円 1人 6回 182
							(2) 現地実施状況確認等(東京 岩手) @29,600円 2人 6回 355
							(3) 現地実施状況確認等(東京 福島) @23,600円 1人 6回 142
							(4) 現地実施状況確認等(東京 福島) @22,800円 2人 6回 274
							(5) 現地実施状況確認等(東京 栃木) @12,200円 1人 8回 98
							(6) 現地実施状況確認等(東京 栃木) @11,800円 2人 8回 189
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	1,682	1,562			120	1. 会議等出席旅費 1,562( 1,682)
							(1) 海外事例収集(東京 ハンブルグ) @467,700円 1人 1回 468
							(2) 海外事例収集(東京 ハンブルグ) @454,900円 1人 1回 455
							(3) 海外事例収集(東京 シアトル) @325,700円 1人 1回 326
							(4) 海外事例収集(東京 シアトル) @312,900円 1人 1回 313
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	415	303			112	1. 会議等出席旅費 303( 415)
							(1) 委員(岩手 東京) @30,280円 5人 2回 303
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	93,749	371,162			277,413	1. 印刷製本費 29( 61) 2. 借料及び損料 147,987( 37,510) 3. 会議費 9( 24) 4. 雑役務費 223,137( 56,154) 計 371,162( 93,749)
	040 インランドポートを活用 した空コンテナ輸送効率 化のためのモデル事業	20,401	101,725			81,324	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,203	789			414	1. 会議等出席謝金 789( 1,203)
							(1) 委員長 @8,400円 3時間 1人 3回 76
							(2) 委員 @7,200円 3時間 11人 3回 713
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	368	288			80	1. 会議等出席旅費 288( 368)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 現地実施状況確認等(東京 群馬) @10,000円 1人 4回 40
					(2) 現地実施状況確認等(東京 群馬) @9,600円 4人 4回 154
					(3) 現地実施状況確認等(東京 横浜) @3,680円 1人 4回 15
					(4) 現地実施状況確認等(東京 横浜) @3,280円 6人 4回 79
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	407	374	33	1. 会議等出席旅費 374( 407)
	95016-2123-09-2255 総合の物流体系 整備推進調査費	18,423	100,274	81,851	(1) 委員(近畿 東京) @31,140円 4人 3回 374 1. 印刷製本費 44( 61) 2. 借料及びび損料 85( 85) 3. 会議費 14( 24) 4. 雑役務費 100,131( 18,253) 計 100,274( 18,423)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
663	改正S O L A S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費		4,279	3,708		571	(要求要旨) 平成16年7月1日に発効した改正S O L A S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく監査等を実施するための経費、G 8 諸国間で行う相互港湾保安調査の実施及び中国・韓国等との相互港湾保安調査実施のための経費。 国と港湾(施設)管理者が協働して、開発保全航路や各港湾施設を利用する船舶の利用情報を総合的に把握、保安対策に活用するための、連携データベースシステムの維持管理を行うための経費。
95016-2122-08-2010	職員旅費		890	841		49	1. 検査及び監督等旅費  (1) 国内の国際埠頭施設の保安監査に必要な経費 841( 890) (イ) 港湾施設保安評価(一式)  1式 1人 1回 @ (119,820) 36,280円 36( 120) (ロ) 港湾施設保安計画の承認(一式)  1式 1人 1回 @ (119,820) 36,280円 36( 120) (ハ) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式)  1式 1人 1回 @ (649,700) 769,140円 769( 650)
95016-2122-08-4010	外国旅費		989	867		122	1. 会議等出席旅費 G 8 間における相互港湾保安調査等の実施 867( 989) 1. 相互港湾保安調査の実施(米国) 354( 0)  区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 ニューヨーク ・ 指 4 指 3 ニューヨーク ジャージー 1 6 267,000 24,800 57,900 4,340 354,040  2. 相互港湾保安調査の実施(英国) 513( 0)  区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 指 5 指 4 ロンドン 1 6 426,000 31,000 77,200 4,340 513,040  3. 相互港湾保安調査の実施(豪州) 0( 330)  区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 乙 5 乙 4 メルボルン 2 6 307,000 21,000 51,600 4,340 767,880



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5. 相互港湾保安調査の実施(米国) 0( 471) 区分 人数 級 運賃 日 当 宿泊料 雑費 計 人 円 円 円 円 ロサンゼルス ・ 甲 11 甲 10 ロングビーチ 1 8 210,000 68,200 188,000 4,340 470,540
					6. 相互港湾保安調査の実施(韓国) 0( 188) 区分 人数 級 運賃 日 当 宿泊料 雑費 計 人 円 円 円 円 乙 6 乙 5 釜山 1 8 77,000 31,200 75,500 4,340 188,040
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	2,400	2,000	400	雑役務費 海事3局、港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理 2,000( 2,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
664	港湾物流情報化推進に向けた検討経費	0	28,070			28,070	(要求要旨) 港湾物流の高度化の流れの中で、コンテナ貨物のさらなるセキュリティ対策の強化およびSCMの高度化について国際的ニーズが高まるとともに、港湾関連の手続についても国内外において電子申請による業務効率化の要請が高まっている。 現状では国際貨物輸送に係る位置情報把握のためのシステムは実用化に至っておらず、「スーパー中核港湾を核としたコンテナ物流の総合的集中改革プログラム」で現在構築中の国内貨物の位置情報把握のためのデータベースを海外のデータベースと連携することにより、物流効率化とセキュリティ強化の両立に寄与することが期待される。また、港湾関連手続に関しても海外諸国では電子化はあまり進んでいない国もあり、こうした国にどういったシステムが導入されるのかについては、我が国の船会社にとっても非常に関心の強い事項である。さらに、国内の電子申請手続についても申請率は上昇しているものの、更なる利用者利便の向上を図る必要がある。 そこで、港湾物流の情報化による我が国の国際競争力の強化を図るため、下記(1)、(2)、(3)の検討を行う。 具体的には、海上コンテナ貨物の貨物位置情報データベースに関して、我が国と中国との間で連携することを目的とし、技術的な検証を行う。また、海外の港湾関連手続については、システム未導入国に対する港湾EDI導入ガイドラインを作成し、日本主導によるASEAN地域における港湾関連手続の電子化を図る。さらに、我が国の港湾関連手続について、港湾管理者と連携して次世代シングルウィンドウの普及促進のための取組を実施する。 (1) 日中貨物位置情報データベースの連携に関する検討 (2) 海外への港湾EDI普及のためのガイドライン作成に関する検討 (3) 次世代シングルウィンドウの普及促進のための取組の実施
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	1,747			1,747	会議等出席旅費 次世代シングルウィンドウの普及促進のための説明会、デモの実施 1,747( 0)
95016-2122-08-4010	外国旅費	0	612			612	1人 10箇所 2回 @33,600円 672( 0) 1人 25箇所 2回 @21,500円 1,075( 0) 会議等出席旅費 貨物位置情報把握データベースの連携に向けた調整 612( 0)
							区分 人数 級 運 賃 日 当 宿泊料 雑費 回数 計 人 円 円 円 円 上海 1 3~6 165,000 11,400 23,200 4,360 3 611,880
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	0	25,711			25,711	雑役務費 港湾物流情報化推進に向けた検討 25,711( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
665	人材育成等の港湾保安総 合向上化事業	12,000	0		12,000	(前年度限りの経費) 雑役務費 0( 12,000) 1. 港湾保安対策運用ガイドライン・ベストプラクティス策定 0( 0) 2. 非SOLA S船に対応した港湾施設の保安対策のあり方検討 0( 0) 3. 閉鎖性水域・狭隘航路におけるテロ事案対応共同訓練に係る経費 0( 0)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
666	スーパー中樞港湾の競争 力強化と内航海運の活用 促進に必要な経費	0	9,899	9,899	<p>(要求要旨)</p> <p>国際及び国内コンテナ物流の動向や、海外港湾の整備状況、高速道路料金の低減状況等を踏まえて、スーパー中樞港湾の競争力強化や、内航海運の活用促進について、今後実施すべき各種施策について、政策効果を検証する。</p> <p>雑役務費</p> <p>スーパー中樞港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に必要な経費 9,899( 0)</p>
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
667	変化に対応した公有水面埋立地の規制のあり方についての調査・検討に必要な経費	3,079	0	3,079	<p>(前年度限りの経費)</p> <p>雑役務費</p> <p>変化に対応した公有水面埋立地の規制のあり方についての調査・検討 0( 3,079)</p>
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
669	港湾運送事業対策				<p>(要求要旨)                      (イ) 港湾運送事業法(昭和26.5.29法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督                      (ロ) 港湾水域指定のための現地調査                      (ハ) 港湾運送事業の近代化推進のための調査等                      (ニ) 港湾運送事業経営実態調査                      に必要な経費である。</p> <p>1. 検査及び監督等旅費 2,442( 1,723)</p> <p>(1) 港湾運送事業監査旅費 2,146( 1,487)</p> <p>(イ) 港湾運送事業業務監査旅費 1,945( 1,257)</p> <p>(164)                      290事業者 2人 1回 / 5年 1回 / 3事業者 (57,500)                      @ 50,300円</p> <p>(ロ) 港湾運送事業緊急監査旅費</p> <p>1人 4地区 1回 (57,500)                      @ 50,300円 201( 230)</p> <p>(2) 港湾水域指定現地調査旅費</p> <p>1人 (1) (57,500)                      2地区 @ 50,300円 101( 58)</p> <p>(3) 港湾運送事業近代化推進実施指導旅費</p> <p>1人 (3) (59,300)                      4局 @ 48,700 195( 178)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,723	2,442	719	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
671	スピーディーでシームレスな港湾物流サービス構築の検討  95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	40,064	0		40,064	<p>(前年度限りの経費)</p> <p>雑役務費 スピーディーでシームレスな港湾物流サービス構築の検討調査 0( 40,064)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
673	港湾物流事業者間ネット ワークの展開等による港 湾物流業務の効率化に係 る検討	52,189	0	52,189	<p>(前年度限りの経費)</p> <p>雑役務費</p> <p>港湾物流事業者間ネットワークの展開等による港湾物流業務の効率 化に係る検討調査 0( 52,189)</p>
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
675	技術基準対象施設の維持 管理技術に係る人材育成 等に必要経費	3,270	2,967	303	(要求要旨) 港湾の施設の維持管理に係る技術の向上を図るため、これまでの民間が蓄積してきた維持管理技術を調査、分析し、学識経験者の専門知識や最新技術を踏まえて、適切な維持管理の手法、方策について検討するに必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	107	0	107	1. 会議等出席謝金 学識経験者謝金 0人 2時間 2回 @ 7,200円 0( 107)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	3,163	2,967	196	雑役務費 港湾の施設の維持管理技術高度化検討調査 2,967( 3,163)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
677	港湾における技術開発の 検討に必要な経費	819	0		819	(前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	294	0		294	1. 会議等出席謝金 委員謝金 0( 294)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	373	0		373	1. 会議等出席旅費 委員旅費 0( 373)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	152	0		152	港湾技術検討会議会議費 1. 借料及び損料 会場費借上料(20人以上~70人未満) 0( 28) 2. 会議費 0( 4) 3. 雑役務費 速記料 0( 120)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																											
679	港湾広域防災拠点支援施設 の維持管理に必要な経費				<p>(要求要旨)                      発災時に東扇島基幹的広域防災拠点の機能を早急に発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を用いた支援活動を円滑に行うことが重要であり、この支援施設を災害時に十分に機能させるには、平常時から施設の維持管理、機器類の保守点検を行う等、日頃から災害時の備えをしておくことが重要である。さらには、より早期に防災拠点の機能が発現されるよう発災時の確実な初動を確保するため、夜間休日において業務委託を行う必要がある。</p> <table border="0"> <tr> <td>維持管理費</td> <td>46,744(</td> <td>48,852)</td> </tr> <tr> <td>1. 備品費</td> <td>1,803(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 通信運搬費</td> <td>3,507(</td> <td>4,259)</td> </tr> <tr> <td>3. 光熱水料</td> <td>2,166(</td> <td>2,136)</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>1,850(</td> <td>1,441)</td> </tr> <tr> <td>上水道</td> <td>68(</td> <td>234)</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>0(</td> <td>264)</td> </tr> <tr> <td>ガス料</td> <td>248(</td> <td>197)</td> </tr> <tr> <td>4. 雑役務費</td> <td>39,268(</td> <td>42,457)</td> </tr> </table>	維持管理費	46,744(	48,852)	1. 備品費	1,803(	0)	2. 通信運搬費	3,507(	4,259)	3. 光熱水料	2,166(	2,136)	電気料	1,850(	1,441)	上水道	68(	234)	下水道	0(	264)	ガス料	248(	197)	4. 雑役務費	39,268(	42,457)
維持管理費	46,744(	48,852)																														
1. 備品費	1,803(	0)																														
2. 通信運搬費	3,507(	4,259)																														
3. 光熱水料	2,166(	2,136)																														
電気料	1,850(	1,441)																														
上水道	68(	234)																														
下水道	0(	264)																														
ガス料	248(	197)																														
4. 雑役務費	39,268(	42,457)																														
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	48,852	46,744	2,108																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
681	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費						(要求要旨) 大規模災害時に緊急物資や復旧資機材の輸送等の物流機能を維持し、早急の復旧・復興を実現するため、発災直後に対応すべき工事が円滑に行われるよう組織の運用体制強化のほか、港湾管理者、海運事業者、港湾運送事業者、海上保安庁等の関係機関との連携体制の強化が不可欠である。このため、大規模地震発生時の緊急物資等の海上輸送確保に向け、川崎港東扇島基幹的広域防災拠点において、実災害を想定した総合的な広域輸送訓練を実施する必要がある。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	30,968	23,130			7,838	雑役務費 広域輸送訓練費 23,130( 30,968) 1. 広域物資輸送訓練経費 0( 2,422) 2. 航空輸送関連活動訓練 0( 7,480) 3. 資機材展開・輸送訓練経費 4,106( 7,501) 4. 訓練会場等整備費 7,257( 13,565) 5. 障害物撤去訓練費 8,152( 0) 6. 人員輸送訓練費 3,615( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
683	国際港湾機関分担金				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,025 ) ( 2,025 )</td> <td>( 2,110 ) ( 2,110 )</td> <td>2,132</td> <td>( 2,409 ) ( 2,409 )</td> <td>( 2,667 ) ( 2,667 )</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 2,025 ) ( 2,025 )	( 2,110 ) ( 2,110 )	2,132	( 2,409 ) ( 2,409 )	( 2,667 ) ( 2,667 )																		
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																														
予 算 額	( 2,025 ) ( 2,025 )	( 2,110 ) ( 2,110 )	2,132	( 2,409 ) ( 2,409 )	( 2,667 ) ( 2,667 )																														
	95016-2725-16-9604 国際航路協会等 分担金	2,342	2,727	385	<table border="0"> <tr> <td colspan="6">国際港湾機関分担金(港湾局)</td> </tr> <tr> <td>1. 国際港湾協会分担金</td> <td>(851) 937千円</td> <td></td> <td></td> <td>937(</td> <td>851)</td> </tr> <tr> <td>2. 国際航路協会分担金</td> <td>(1,459) 1,750千円</td> <td></td> <td></td> <td>1,750(</td> <td>1,459)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">3. ICHCA International Limited分 担金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(32) 40千円</td> <td></td> <td></td> <td>40(</td> <td>32)</td> </tr> </table>	国際港湾機関分担金(港湾局)						1. 国際港湾協会分担金	(851) 937千円			937(	851)	2. 国際航路協会分担金	(1,459) 1,750千円			1,750(	1,459)	3. ICHCA International Limited分 担金							(32) 40千円			40(	32)
国際港湾機関分担金(港湾局)																																			
1. 国際港湾協会分担金	(851) 937千円			937(	851)																														
2. 国際航路協会分担金	(1,459) 1,750千円			1,750(	1,459)																														
3. ICHCA International Limited分 担金																																			
	(32) 40千円			40(	32)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
685	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業						(要求要旨) スーパー中枢港湾における港湾の国際競争力を強化するとともに、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安・安全の向上、観光立国の実現を図るため、総合的に港湾機能を高度化することを目的とする。
95063-1925-16-4478	港湾機能高度化施設整備費補助金	769,300	399,000			370,300	(交付先) 地方公共団体(港務局を含む。)、地方公共団体が出資等する法人又は港湾法第50条の4第2項若しくは第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者。
							1. 循環資源取扱支援施設
							(1) 継続分(対象地区) 循環資源取扱支援施設 0地区 0( 42,400)
							2. 貨物積替円滑化支援施設 185,000( 587,000)
							(1) 継続分(対象地区) 貨物積替円滑化支援施設 1地区 20,000( 502,000)
							(2) 新規分(対象地区) 貨物積替円滑化支援施設 3地区 165,000( 0)
							(3) 継続分(対象地区) 高能率貨物取扱支援施設 0地区 0( 85,000)
							3. 保安・安全向上施設 154,000( 3,500)
							(1) 継続分(対象地区) 港湾保安・安全向上施設 0地区 0( 2,000)
							(2) 継続分(対象地区) ゲート前状況監視・偏載監視施設 0地区 0( 1,500)
							(3) 新規分(対象地区) ゲート前状況監視・偏載監視施設 2地区 35,000( 0)
							(4) 継続分(対象地区) バリアフリー対応旅客施設 1地区 34,000( 0)
							(5) 新規分(対象地区) バリアフリー対応旅客施設 6地区 85,000( 0)
							4. 観光交流支援基盤施設 60,000( 136,400)
							(1) 継続分(対象地区) 港湾観光交流支援基盤施設 1地区 56,000( 136,400)
							(2) 新規分(対象地区) 港湾観光交流支援基盤施設 1地区 4,000( 0)
							計 399,000( 769,300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
687	臨海部における物流施設の再編等によるコンテナターミナルの機能の強化	6,136	0		6,136	(前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	187	0		187	1. 会議等出席謝金 委員会等謝金 委員会 0( 187) 委員(委員長) 0( 53) 委員 0( 134)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	912	0		912	1. 会議等出席旅費 職員の現地調査に必要な職員旅費 本省 地方整備局(10~7級) 0( 912) 本省 地方整備局(6~3級) 0( 244) 本省 地方整備局(6~3級) 0( 668)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	52	0		52	1. 会議等出席旅費 委員会 委員(関東) 0( 52)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	4,985	0		4,985	雑役務費 物流施設の再編事業の実施に向けた実態調査、分析 0( 4,985)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
689	事業継続計画(BCP) による災害時の広域連携 体制の構築のために必要 な経費	5,067	6,902		1,835	(要求要旨) 大規模災害時において、大阪湾内の各港湾における緊急物資等の輸送機能を確保するため、基幹的広域 防災拠点の事業継続計画(BCP)を策定するとともに、各港湾の相互連携を想定した関係機関による図上 訓練を実施して、災害時の広域連携体制の構築を図る。
95016-2122-08-2010	職員旅費	10	0		10	1.会議等出席旅費  委員会に向けた打合せのための旅費 0( 10)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	5,057	6,902		1,845	雑役務費  堺泉北港2区における基幹的広域防災拠点の事業継続計画(BCP )に関する調査 6,902( 5,057)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
691	老朽化化学兵器の廃棄処 理に必要な経費	6,674,748	0	6,674,748	(前年度限りの経費)
005	老朽化化学兵器の廃棄処 理に必要な経費(裁量分 )	1,586	0	1,586	
95199-2122-08-2167	老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	1,371	0	1,371	1. 会議等出席旅費 0( 1,371) (1) 本省分 0( 407) (2) 整備局分 0( 407) (3) 事務所分 0( 557)
95199-2123-09-2184	老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	215	0	215	1. 印刷製本費 事業説明会用パンフレット 0( 184) 2. 借料及び損料(会場借上料) 会場借り上げ費 0( 31) 計 0( 215)
010	老朽化化学兵器の廃棄処 理に必要な経費				
95199-2123-09-2184	老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	6,673,162	0	6,673,162	雑役務費 調査請負費 化学弾処理費用 0( 6,673,162)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
699	国としての水際危機管理 ・防災機能の維持に必要な経費					(要求要旨) 水際における危機管理・防災対策の重要性が高まる中、直轄工事が完了した港湾等において、既に設置済みの直轄カメラの有効活用を図り、引き続き水際における危機管理対策や防災情報の収集を適切に行う為の経費を要求する。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	16,973		16,973	国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費 16,973( 0) 1. 通信運搬費 1,212( 0) 2. 雑役務費 15,761( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
703	コンテナ偏載等の監視体制確立に向けた実証試験に必要な経費	0	22,115	22,115	<p>(要求要旨)</p> <p>海上コンテナの輸送量が着実に増加する中、輸送中のコンテナ車輛の転倒事故の防止が課題となっている。事故による基幹道路交通への影響も大きいことから、海上コンテナ貨物の過積載、偏載等の発生確率を把握するための計測や危険性の高い貨物を発見した際の連絡・対処体制に関する実証実験等を実施し、コンテナ車輛の横転事故を未然に防止するための安全監視体制の確立を目指す。</p> <p>雑役務費</p> <p>コンテナ偏載等の監視体制確立に向けた実証試験に必要な経費 22,115( 0)</p>
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
713	地域の港湾における広域 災害対応体制の構築のた めに必要な経費	0	7,485	7,485	<p>(要求要旨)</p> <p>地方部において大規模な災害が発生した際に、緊急物資輸送等広域的な災害応急対策活動の中核となる港湾について、具体的な地域を対象に、関係機関が協働しつつ、想定される被害や緊急物資輸送ルートを検討し、応急復旧や緊急物資輸送に係る活動手順や体制を検討することにより、地域の防災向上力を図ることを目的とするものである。</p> <p>1. 雑役務費</p> <p>地域の港湾における広域災害対応体制構築の検討</p> <p style="text-align: right;">7,485( 0)</p>
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
714	国際航路協会アジア地区 125周年記念事業の開催に必要な経費	0	13,105	13,105	(要求要旨) 国土交通省を政府会員とする国際機関である国際航路協会の設立125周年のアジア地区記念事業に対して支援を行い、日本の国際的地位向上を図るとともに国際交流の活性化を図る。
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	2,576	2,576	1.会議等出席旅費 外国人講演者招聘旅費 2,576( 0)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	0	10,529	10,529	雑役務費 国際航路協会アジア地区125周年記念事業の開催に必要な経費 10,529( 0)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
181	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構出 資				
52	41-95 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構出 資に必要な経費				20年度 予 算 額 ( 7,951,000) 3,951,000 決 算 額 7,951,000 差 引 額 0
	610 環境にやさしく経済的な 次世代内航船舶(スーパ ーエコシップ)の普及支 援				環 A11
	95063-1959-24-8525 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 出資金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
53	186 港 湾 事 業 費 05-43 港湾事業に必要な経費	2,622,000	1,962,000		660,000	20年度 予 算 額 ( 3,920,600) 2,147,000 決 算 額 2,039,132 差 引 額 1,881,468
	43052-1204-00-2382 港湾施設長寿命 化計画費	750,000	680,000		70,000	
	43052-1825-00-4375 港湾民間拠点施 設整備事業費補 助	252,000	234,000		18,000	
	43052-1825-00-5474 みなと振興交付 金	1,620,000	1,048,000		572,000	
54	191 観 光 振 興 費 05-95 観光振興に必要な経費					
	667 港湾の観光拠点ネットワ ーク形成のための小型船 用予約・料金収受システ ムの開発に関する経費	0	8,017		8,017	(要求要旨) 沿岸地域に点在する歴史、文化、伝統といった観光資源の魅力が注目されつつあり、個人用小型船舶を 操ってこれらの観光資源を周遊する観光ニーズが高まっている。 しかしながら、こうした観光の受入の基礎となる港湾の個人用小型船舶係留施設の利用は、特に係留 施設の利用予約と料金収受に制約があるため、使いづらく、利用者が沿岸地域に点在する観光資源を周遊 する観光が困難な状況である。 そこで、係留施設の空き状況の確認や利用予約、利用申請、料金収受をワンストップで円滑に行うこと ができるシステムの開発を行い、利用者の利便性の向上等、港湾の観光拠点ネットワークの形成を図り、 もって内需の拡大や港湾の地域の活性化を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	138		138	現地調査等旅費 職員の現地調査に必要な職員旅費 本省 四国ブロック 138( 0) 7～10級職員 1人 1地域 1回 @47,350円 47( 0) 3～6級職員 1人 1地域 1回 @46,150円 46( 0) 1～2級職員 1人 1地域 1回 @44,650円 45( 0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	7,879		7,879	雑役務費 港湾の観光拠点ネットワーク形成のための小型船用予約・料金収受 システムの開発 1式 7,879( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
55	201 景観形成推進費					20年度
	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費					予 算 額 ( 952,860) 952,860 決 算 額 549,250 翌年度繰越額 414,904 差 引 額 403,610
	310 都市・地域整備局景観形成推進費	1,024,854	1,120,400		95,546	
	001 景観・歴史的環境形成総合支援事業経費					(要求要旨) 地域の景観上重要であって、特に交流人口の拡大の効果が大きく見込まれる、景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の保全活用を中心とした取組を支援する。
	95016-2405-16-0185 景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金	1,000,000	1,100,000		100,000	(補助先)都道府県、市町村、その他法人等 (補助率)1/2, 1/3
	006 魅力的な都市空間創出に向けた景観施策のあり方検討調査経費	0	20,400		20,400	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	315		315	会議等出席旅費 315( 0) (1)北海道 1人 1回 1地区 @43,400 43( 0) (2)東北 1人 1回 1地区 @30,817 31( 0) (3)関東 1人 1回 1地区 @4,526 5( 0) (4)北陸 1人 1回 1地区 @33,100 33( 0) (5)中部 1人 1回 1地区 @31,200 31( 0) (6)近畿 1人 1回 1地区 @38,857 39( 0) (7)中国 1人 1回 1地区 @45,080 45( 0) (8)四国 1人 1回 1地区 @46,150 46( 0) (9)九州 1人 1回 1地区 @42,471 42( 0)
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	0	20,085		20,085	(1)雑役務費 20,085( 0) 屋外広告物の掲出実態・市場ニーズの把握 4,582( 0) 景観・屋外広告物に係る規制等の取組状況の把握 4,978( 0) 諸外国における先進事例の調査 5,308( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					課題の整理・分析と懇談会等の実施によるあり方検討 直接経費 5,116( 0)
	011 景観法の効果的活用を通じた良好な景観形成の推進に関する調査検討経費	24,854	0	24,854	報告書 17部 @5,630 1.05 101( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	254	0	254	会議等出席旅費 0( 254)
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	24,600	0	24,600	(1)印刷製本費 0( 148) (2)雑役務費 0( 24,452) 計 0( 24,600)
	016 地域景観づくり緊急支援事業				
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	0	0	0	(1)雑役務費 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
56	211 整備新幹線建設推進高度 化等事業費  05-95 整備新幹線建設推進高度 化等事業に必要な経費    496 整備新幹線建設推進高度 化等事業に必要な経費    95063-1925-16-4417 整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金	3,400,000	2,700,000			700,000	<p>20年度</p> <p>予 算 額 ( 3,750,000) 3,250,000</p> <p>決 算 額 3,321,428</p> <p>翌年度繰越額 510,000</p> <p>差 引 額 428,572</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。</p> <p>(22年度建設推進高度化等事業費) (補助率)</p> <p>2,700,000千円 10/10</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
57	215 整備新幹線整備事業費				
	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費				<p>20年度</p> <p>予 算 額 ( 83,600,000) 70,600,000</p> <p>決 算 額 79,895,061</p> <p>翌年度繰越額 8,233,336</p> <p>差 引 額 3,704,939</p>
	501 整備新幹線整備事業に必要な経費				<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 68,600,000) ( 70,600,000) ( 70,600,000) ( 70,600,000) ( 83,600,000) 68,600,000 70,600,000 70,600,000 70,600,000 70,600,000</p> <p>決 算 額 68,828,000 72,206,400 79,250,588 71,737,615 79,895,061</p> <p>翌年度繰越額 15,923,000 14,316,600 5,666,012 4,528,397 8,233,336</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 0</p>
	43052-1925-00-5339 整備新幹線整備事業費補助	70,600,000	70,600,000	0	<p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>整備新幹線整備事業費補助 70,600,000 ( 70,600,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
58	217 都市・地域づくり推進費 05-95 都市・地域づくりの推進 に必要な経費	2,379,768	2,480,055			100,287	20年度 予 算 額 ( 2,407,780) 2,411,171 決 算 額 2,207,445 差 引 額 200,335 (要 求 要 旨) 超長期住宅実現の環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図るため、住替え・ 二地域居住推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等への助成を行う。
	005 長期優良住宅等推進環境 整備事業費補助金 95016-2405-16-0175 長期優良住宅等 推進環境整備事 業費補助金	500,000	700,000			200,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	地域活性化推進経費	199,186	133,938		65,248	
001	中心市街地活性化検討調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	8,000	11,152		3,152	(1) 雑役務費 11,152( 8,000) 中活計画に位置付けられた各種事業の進捗状況等の整理 1,621( 0) 中活計画の成功事例、失敗事例等の要因分析 2,994( 0) 大規模商業施設の立地の件数の整理 946( 0) 中活計画の見直しに向けた活用方策検討 2,994( 0) 大規模商業施設の規模など中活区域に与える影響の検討 1,621( 0) 中心市街地活性化の普及啓発・情報提供に関する検討 946( 0) 直接経費 報告書 5部 @5,630 1.05 30( 0) その他(前年度限りの経費) 0( 8,000)
006	地域再生を担う人づくり支援調査経費	27,910	27,910		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( - )( - )( - )( 24,394 )( 48,354) - 44,218 46,513 24,394 48,354
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	502		502	会議等出席謝金 502( 0) 大学教授級(東京開催会議) @8,100 6時間 1人 5地域 243( 0) 大学教授級(現地アドバイザー) @8,100 2時間 8人 2回 259( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	319	766		447	会議等出席旅費 全国平均(6~3級 1泊2日乙) (45,500)(1)(1)(7) @38,300 2人 1回 10地区 766( 319)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	281		281	会議等出席旅費 281( 0) 東京開催会議 東京隣接県平均(10~7級) @5,190 8人 2回 83( 0) 現地アドバイザー出席旅費(10~7級1泊2日乙) @39,500 1人 5地域 198( 0)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	27,591	26,361		1,230	雑役務費 26,173( 27,591) 成果の評価とネットワーキング調査 10,714( 0) 地域振興のケースメソッドの教材の開発・普及調査 12,881( 0) 直接経費 会議資料 2,578( 0) 1) 成果の評価とネットワーキング調査 @14.0 200部 300枚 1.05 882( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2) 地域振興のケースメソッドの教材の開発・普及調査 @14.0 200部 577枚 1.05 1,696( 0) 前年度限りの経費 0( 27,591) 地域リーダー研修会の実施 0( 6,536) 集落等における地域づくり活動の実証実験 0( 21,055) 印刷製本費 報告書 @1,490 120部 1.05 188( 0) 計 26,361( 27,591)
011	都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査経費		7,406	10,000		2,594	(1) 雑務費 10,000( 7,359) 先進的な事例収集・分析に要する経費 930( 1,914) 検討委員会等に要する経費 3,090( 0) モデル地区における産業施設等活用計画の試行等に要する経費 5,862( 0) 直接経費 報告書 20部 @5,630 1.05 118( 0) その他(前年度限りの経費) 0( 5,445) (2) 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 47) 計 10,000( 7,406)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費						
016	地域のまちづくりの中心となるまちづくりコーディネーター育成システム検討調査経費		10,259	9,746		513	(1) 雑務費 9,746( 10,200) 継続的な育成についての調査・検討 2,847( 3,170) 継続的な人材育成システムの運用に関する検討 2,207( 0) 人材の有効活用に資する登録システム構築・検討 4,633( 0) 直接経費 報告書 10部 @5,630 1.05 59( 0) その他(前年度限りの経費) 0( 7,030) (2) 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 59) 計 9,746( 10,259)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費						
021	民間主体によるまちの形成・管理等まちづくり活動の促進方策に関する検討調査経費		16,000	12,400		3,600	(1) 雑務費 12,400( 15,953)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						都市環境維持・改善活動に係る事例収集・分析に要する経費 7,192( 0) 代表的事例ごとの実践的なマニュアル作成に要する経費 2,893( 0) マニュアルの普及啓発、情報提供に要する経費 2,268( 0) 直接経費 報告書 8部 @5,630 1.05 47( 0) その他(前年度限りの経費) 0( 15,953) (2)印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 47) 計 12,400( 16,000)
026	既存施設を活用した集落 活性化方策検討調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	31,533	31,533		0	1.雑役務費 31,533( 31,308) 1.事業立ち上げ支援方策の検討 8,932( 8,657) 2.効果的な施設活用方策・ポイントのとりまとめ 13,460( 0) 3.ケーススタディ 8,534( 22,651) 4.直接経費 607( 0) 1)会議資料 309( 0) 事業立ち上げ支援方策の検討 @0.46 140枚 218部 10回 1.05 147( 0) 効果的な施設活用方策・ポイントのとりまとめ @0.46 140枚 120部 10回 1.05 81( 0) ケーススタディ @0.46 140枚 120部 10回 1.05 81( 0) 2)報告書 @2,840 100部 1.05 298( 0) 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 225) 計 31,533( 31,533)
031	都市・地域整備に係る基 本問題調査経費	7,661	7,267		394	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( - )( - )( 10,533 )( 8,142 )( 8,016 ) 16,025 11,695 10,886 8,142 8,016
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	910	689		221	会議等出席旅費 調査旅費(全国平均 6級 1泊2日) (45,500)(5) (4) @38,300 6地域 3人 1回 689( 910)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	6,751	6,578		173	都市・地域整備に係る基本問題調査経費 雑役務費 6,578( 6,751)
036	民間の支援組織を活用し た地方振興促進調査経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		0	0		0	雑役務費	0(	0)	
041	条件不利地域における新たな地域生活サービス支援に関する検討調査経費									
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	会議等出席旅費	0(	0)	
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		0	0		0	雑役務費	0(	0)	
046	金融的手法によるサステイナブル・シティの形成方策に関する調査経費									
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		0	23,930		23,930	雑役務費	23,930(	0)	
							都市開発における環境改善投資の動向調査・分析	9,207(	0)	
							金融支援方策における基本方針の検討	8,050(	0)	
							金融的手法による低炭素型民間都市開発の推進方策検討	6,259(	0)	
							直接経費			
							報告書	134部 @2,940	414(	0)
061	地域における人材の受け入れ体制の整備支援モデル調査経費		16,683	0		16,683				
	95016-2122-08-2010 職員旅費		455	0		455	会議等出席旅費(前年度限りの経費)	0(	455)	
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		16,228	0		16,228	雑役務費(前年度限りの経費)	0(	16,228)	
066	地域活力再生推進調査経費		46,534	0		46,534				
	95016-2129-06-0110 諸謝金		2,976	0		2,976	会議等出席謝金(前年度限りの経費)	0(	2,976)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,153	0		1,153	会議等出席旅費(前年度限りの経費)	0(	1,153)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,938	0		2,938	会議等出席旅費(前年度限りの経費)	0(	2,938)	
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		39,467	0		39,467	(前年度限りの経費)	0(	39,467)	
							1.印刷製本費	0(	3,309)	
							2.通信運搬費	0(	68)	
							3.借料及び損料	0(	1,812)	
							4.会議費	0(	390)	
							5.雑役務費	0(	33,888)	
071	地域活性化に資する民間都市開発における資金調達手法に関する調査経費									
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		27,200	0		27,200	前年度限りの経費	0(	27,200)	
							(1)雑役務費	0(	26,786)	
							(2)印刷製本費	0(	414)	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	交通まちづくりによる低 炭素型都市実現のための 社会実験					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	0	0			(1) 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	生活圏(定住自立圏)形 成推進経費	13,000	4,800		8,200	(要 求 要 旨) 継続的な少子高齢化や人口減少が地域の減退に繋がることなく、よりよい国土を次世代に承継するためには、新しい形の地域間の共生と連携のあり方の検討が必要である。生活機能の集積した地域とその周辺地域を「生活の場=生活圏」と捉え、地域による生活圏形成の促進に資する効率的・効果的な社会資本整備のあり方等について検討を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	113		113	会議等出席謝金 生活圏研究会謝金
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	217		217	大学教授級 7人 1回 2時間 @8,100 113( 0) 現地調査等旅費
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	139		139	生活圏モデル圏域現地調査旅費 2人 3地域 1回 @36,100 217( 0) 会議等出席旅費 生活圏研究会出席旅費 139( 0) 出席旅費(東京-全国平均) 3人 1回 @36,900 111( 0) 出席旅費(東京-関東1都7県平均) 4人 1回 @6,920 28( 0)
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	13,000	4,331		8,669	生活圏を支える社会資本整備のあり方検討 4,331( 13,000) (1)モデル圏域における実態調査 イ 雑役務費 1,441( 13,000) (2)生活機能の市町村間の役割分担及びネットワーク化についての検討 イ 雑役務費 480( 0) (3)生活圏を支える社会資本整備のあり方検討 イ 雑役務費 480( 0) (4)モデル圏域における生活圏のあり方検討 1,635( 0) イ 消耗品費 7( 0) ロ 会議費 7人 1回 @300 1.05 2( 0) ハ 雑役務費 1,626( 0) (5)報告書の作成 295( 0) イ 印刷製本費(報告書) 3部 @2,840 1.05 9( 0) ロ 雑役務費 286( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
277	独立行政法人都市再生機 構に対する補給金に必要な経費	9,064	4,840	4,224	
000	公共事業第3係				
95016-2405-16-9019	地方都市開発整 備業務補給金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
279	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	164,892	92,386		72,506	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 51,631 ) ( 48,115 ) ( 176,032 ) ( 170,872 )	( 52,910 ) ( 49,584 ) ( 176,032 ) ( 170,872 )			
						(要 求 要 旨)					
						豪雪地帯対策に関する行政ニーズの長期的な高まりに対応して、「雪と人間と国土」のかかわり合いの問題を、現状をふまえた新たな視点から研究し、豪雪地帯における個性ある活性化の推進等を図るのに要する経費である。					
001	豪雪地帯基礎調査に要する経費										
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	15,376	15,321		55	1. 雑役務費			15,321(	14,094)	
						(1) 豪雪地帯基礎調査			14,410(	14,094)	
						(2) 直接経費			911(	0)	
						アンケート用紙	@135 566部 1.05		80(	0)	
						報告書	@2,940 100部 1.05		309(	0)	
						電子媒体	@60 566部 1.05		36(	0)	
						アンケート調査郵送費	@280 566地域		158(	0)	
						報告書郵送費	@580 566地域		328(	0)	
						2. 印刷製本費(前年度限りの経費)			0(	796)	
						3. 通信運搬費(前年度限りの経費)			0(	486)	
						計			15,321(	15,376)	
006	雪国の安全・安心な暮らしの確保のための雪処理方策検討調査経費										
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0	0		0	1. 雑役務費			0(	0)	
011	豪雪地帯対策特別事業に必要な経費										
						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 134,930 ) ( 134,930 ) ( 128,184 ) ( 124,338 ) ( 124,338 )	( 134,930 ) ( 134,930 ) ( 128,184 ) ( 124,338 ) ( 124,338 )			
						決 算 額	126,174	134,930	99,184	109,939	85,854
						不 用 額	8,756	0	29,000	14,399	38,484
95059-2825-16-0170	豪雪地帯対策特別事業費補助金	124,338	77,065		47,273	1. 安全安心な雪国創造事業費補助金			77,065(	110,539)	
						2. 特別豪雪地帯先導的対策モデル事業			0(	0)	
						3. 特別豪雪地帯先導的の事業導入推進事業			0(	13,799)	
						計			77,065(	124,338)	
016	雪国の豊かな暮らし継承方策調査経費	25,178	0		25,178						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	143	0		143	会議等出席謝金(前年度限りの経費)			0(	143)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	203	0	203	会議等出席旅費(前年度限りの経費) 0( 203)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	313	0	313	会議等出席旅費(前年度限りの経費) 0( 313)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	24,519	0	24,519	(前年度限りの経費) 0( 24,519) 1. 雑役務費 0( 24,199) 2. 印刷製本費 0( 320)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
280	土地区画整理士技術検定 経費	3,143	3,143		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 3,453) ( 3,453) ( 3,404) ( 3,406) ( 3,262) 3,652          3,652          3,640          3,406          3,262 歳 入 予 算 額 585 456 348 308 歳 入 実 績 額 294 215 184 234 (要求要旨) 「土地区画整理法」(昭29、法119)第117条の3第2項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術 を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	589	568		21	会議等出席謝金 568( 589) (1)会長 (8,910) @8,400 1人 2h 3回 50( 53) (2)委員 (7,440) @7,200 12人 2h 3回 518( 536)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	345	0		345	検査及び監督等旅費(前年度限りの経費) 0( 345)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	117	117		0	会議等出席旅費 @3,000 13人 3回 117( 117)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試 験費	2,092	2,458		366	1.印刷製本費 81( 11) (10)(1,000) @235 200部 1.05 49( 11) @600 50部 1.05 32( 0) 2.会議費 @300 30人 3回 1.05 28( 28) 3.雑役務費 2,349( 976) 4.消耗品費(前年度限りの経費) 0( 269) 5.通信運搬費(前年度限りの経費) 0( 808) 計 2,458( 2,092)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">16年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">17年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">18年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">19年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 71,663 ) ( 73,937</td> <td style="text-align: right;">( 69,176 ) ( 70,781</td> <td style="text-align: right;">( 66,216 ) ( 67,950</td> <td style="text-align: right;">( 65,832 ) ( 65,832</td> <td style="text-align: right;">( 63,857 ) ( 63,857</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 71,663 ) ( 73,937	( 69,176 ) ( 70,781	( 66,216 ) ( 67,950	( 65,832 ) ( 65,832	( 63,857 ) ( 63,857
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 71,663 ) ( 73,937	( 69,176 ) ( 70,781	( 66,216 ) ( 67,950	( 65,832 ) ( 65,832	( 63,857 ) ( 63,857													
282	半島地域振興等に必要な経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>三方を海に囲まれた地域としての立地条件のために、産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域に比較して低位にある半島地域について、その振興を図るための経費であり、国土の均衡ある発展に資する。</p>												
001	半島らしい暮らし・産業創出事業経費	61,623	61,623		0													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	333	0		333	会議等出席謝金(前年度限りの経費) 0( 333)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,015	1,014		1	<p>会議等出席旅費</p> <p>半島地域総合実態調査打合わせ会議出席旅費 1,014( 1,015)</p> <p>( 1 ) 7 ~ 1 0 級 1人 7地域 (61,400) @56,900 398( 430)</p> <p>( 2 ) 3 ~ 6 級 1人 6地域 (56,200) @53,300 320( 281)</p> <p>( 3 ) 1 ~ 2 級 1人 6地域 (50,700) @49,300 296( 304)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	723	0		723	会議等出席旅費(前年度限りの経費) 0( 723)												
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	59,552	60,609		1,057	<p>1. 雑役務費 60,609( 57,726)</p> <p>1 半島地域の持続可能な発展モデルの創出 13,774( 13,000)</p> <p>2 半島地域における地域マネジメント機能の形成促進 15,581( 14,991)</p> <p>3 半島地域の創生に向けたワークショップ等の実施 13,581( 13,000)</p> <p>4 半島地域の基礎データの収集・分析 17,673( 16,735)</p> <p>2. 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 1,571)</p> <p>3. 会議費(前年度限りの経費) 0( 255)</p> <p>計 60,609( 59,552)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
285	国際機関等拠出金																																								
	001 都市・地域整備局経済協 力開発機構拠出金																																								
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機 構拠出金	29,589	42,968	13,379	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 25,344 )</td> <td>( 26,928 )</td> <td>( 28,140 )</td> <td>( 30,416 )</td> <td>( 33,934 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25,344</td> <td>26,928</td> <td>28,140</td> <td>30,416</td> <td>33,934</td> </tr> <tr> <td>都市・地域整備局経済協力開発機構拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(206,910)</td> <td>(143)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>306,910円</td> <td>140円</td> <td></td> <td>42,968</td> <td>29,589</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 25,344 )	( 26,928 )	( 28,140 )	( 30,416 )	( 33,934 )		25,344	26,928	28,140	30,416	33,934	都市・地域整備局経済協力開発機構拠出金							(206,910)	(143)					306,910円	140円		42,968	29,589
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																				
予 算 額	( 25,344 )	( 26,928 )	( 28,140 )	( 30,416 )	( 33,934 )																																				
	25,344	26,928	28,140	30,416	33,934																																				
都市・地域整備局経済協力開発機構拠出金																																									
	(206,910)	(143)																																							
	306,910円	140円		42,968	29,589																																				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
286	地方における交流・定住の促進に要する経費	481,214	481,186		28	
001	集落活性化推進経費(集落活性化推進事業費補助金)	460,435	460,435		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	435	435		0	検査及び監督等旅費
95016-1825-16-5516	集落活性化推進事業費補助金	460,000	460,000		0	事業指導旅費 @43,500 1人 10地区 1回 435( 435)
						20年度 予 算 額 ( 460,000) 460,000 決 算 額 456,063 不 用 額 3,937
006	都市農山漁村連携交流推進調査経費	20,779	20,751		28	
95016-2122-08-2010	職員旅費	755	575		180	会議等出席旅費 575( 755) 6級~3級(全国平均1泊2日乙) (45,500) (9) @38,300 15人回 575( 410)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	20,024	20,176		152	その他 0( 345) 都市農山漁村連携推進方策調査 雑役務費 20,176( 20,024) 体験型交流事業に関する総括 8,437( 0) 体験交流から連携支援型交流への発展に関する調査分析 9,816( 0) 直接経費 1,923( 0) 報告書 @2,940 100部 1.05 309( 0) 報告書概要版 @780 100部 1.05 82( 0) 現地調査旅費 1,532( 0) 交流類型別ビジネスモデルにおける社会実験(前年度限りの経費) 0( 8,889) 交流事業の効果算定の検証(前年度限りの経費) 0( 5,563) 民間事業費の参入、新たな地域産業創出を支援するための施策検討(前年度限りの経費) 0( 5,572)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
289	防災のための集団移転促進事業に必要な経費	44,018	44,018			0	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度						
							予 算 額	( 44,508 ) 44,616	( 508,133 ) 508,168	( 593,444 ) 997,771	( 44,499 ) 44,499	( 44,018 ) 44,018					
							(要 求 要 旨)										
							「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法律第132号)第7条に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促進事業の促進を図る。										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	180	180			0	1. 会議等出席旅費				180(	180)					
							全国平均10級1泊2日	1人 1地区	(47,000) @43,600		44(	47)					
							全国平均6級1泊2日	(1) (3) 2人 1地区	(44,200) @42,400		85(	133)					
							2人 1地区	@25,400			51(	0)					
	95053-2825-16-4835 防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838			0	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度						
							予 算 額	( 43,955 ) 43,955	( 507,507 ) 507,507	( 592,279 ) 996,477	( 43,838 ) 43,838	( 43,838 ) 43,838	( 43,838 ) 43,838				
							「繰越明許費」										
							1. 新規分				43,838(	43,838)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
341	都市再生推進経費	874,039	901,153		27,114	
001	まちづくり計画策定担い 手支援経費					(要求要旨) 密集市街地等において、地権者組織等による都市計画の提案素案の作成を支援することによ り、市町村による地区計画等の都市計画決定を促し、これにより自律的な建替を促進し、市街 地の整備改善等を図る。
95016-2405-16-5515	民間都市再生推 進事業費補助金	170,000	170,000		0	まちづくり計画策定担い手支援事業 (補助先)地権者組織、まちづくりNPO法人等 (補助率)1/2、定額
006	都市再生推進調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	300,000	260,000		40,000	人口減少・超高齢社会における新たな都市・地域政策のあり方の検討 に要する経費 260,000( 300,000) 1. モデル地域における経済波及効果の詳細分析(大都市部・地 方部) 雑役務費 80,000( 0) 2. 経済波及効果・費用対効果の高い都市再生施策(公共事業、 税制、金融支援、規制等)の組合せのシミュレーション分析 雑役務費 80,000( 0) 3. CO2排出量の推計手法について、各都市が活用可能なもの として開発 雑役務費 40,000( 0) 4. 都市政策によるCO2削減効果について分析を加え、効率性 の高い施策の組合せを提示。さらに、エコ・コンパクトシティ形成 雑役務費 40,000( 0) 5. ガイドラインを用いた低炭素型都市づくりを、さらに効率的 ・効果的な都市政策、地域政策として展開するための手法の検討 雑役務費 20,000( 0) 6. 前年度限りの経費 雑役務費 0( 300,000)
011	都市再生推進総合調査経 費	20,292	16,292		4,000	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 44,171) ( 42,313) ( 32,019) ( 29,937) ( 26,704) ( 45,057) ( 42,937) ( 32,019) ( 29,937) ( 26,704)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	233	192		41	会議等出席旅費 全国平均 6級 1泊2日 (46,600) @38,300 1人 5回 192( 233)
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	20,059	16,100		3,959	雑役務費 16,100( 20,059) 1. 都市再生推進総合調査経費 16,100( 0) 2. その他(都市の国際競争力の強化のための具体的方策の検討 ,大都市及び地方中枢都市における検討) 0( 20,059)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 大深度地下利用推進調査 経費	31,064	27,920		3,144	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 154,780) ( 57,139) ( 46,289) ( 48,282) ( 44,557) 156,667 57,640 46,913 48,282 44,557
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	327	312		15	1. 会議等出席謝金 312( 327) 1. 教授級 5人 2回 2時間 (8,910) @8,400 168( 178)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	382	371		11	1. 会議等出席旅費 371( 382) ( 1 ) 大深度地下使用協議会出席旅費 292( 382) 1. 10～7級(埼玉)日帰り (0) 7人回 @2,200 15( 0) 2. 6～3級(埼玉)日帰り (4) 5人回 @2,000 10( 8) 3. 10～7級(大阪)日帰り (4) 3人回 @30,100 90( 120) 4. 6～3級(大阪)日帰り (3) 2人回 @29,700 59( 89) 5. 10～7級(名古屋)日帰り (4) 3人回 @23,760 71( 95) 6. 6～3級(名古屋)日帰り (3) 2人回 @23,360 47( 70) ( 2 ) 大深度地下利用推進調査 79( 0) 1) 10～7級(大阪)1泊2日 1人回 @40,300 40( 0) 2) 6～3級(大阪)1泊2日 1人回 @39,100 39( 0)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	579	380		199	1. 会議等出席旅費 国際会議 7級・ヴァンクーヴァー(カナダ)6日間 1人回 (578,570) 379,660 380( 579)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	563	273		290	1. 会議等出席旅費 大深度地下利用推進調査 273( 563) 1. 教授級・准教授級(関東平均) 14人回 @7,830 110( 110)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 教授級・准教授級(近畿平均) 4人回 @29,734 119( 119) 3. 教授級・准教授級(中部平均) 2人回 @22,175 44( 44) 4. その他(前年度限りの経費) 0( 290) 雑役務費 26,518( 28,931) 1. 具体事業を想定した大深度地下使用制度の円滑運用に向けた調査・検討 14,370( 18,021) 2. 大深度地下情報の整備・運用 9,240( 8,114) 3. 大深度地下使用認可審査検討・広報活動 2,908( 2,796) 会議費 66( 114) 1. 具体事業を想定した大深度地下使用制度の円滑運用に向けた調査・検討(前年度限りの経費) 0( 57) 3. 大深度地下使用認可審査検討・広報活動 (30) 35人 6回 @300 1.05 66( 57) 印刷製本費 0( 168) 計 26,584( 29,213)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	29,213	26,584		2,629	
021	都市公園の安全で快適な利用を確保するための管理基準検討調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	8,974	9,000		26	(1) 雑役務費 9,000( 8,958) 近年発生した都市公園に関する事故情報の整理 838( 0) 公園施設の安全基準項目の評価 1,824( 0) 都市公園における安全管理基準(案)の検討 3,330( 0) 安全管理基準に係るガイドラインの作成 3,000( 0) 直接経費 報告書 @1,540 5部 1.05 8( 0) その他 0( 8,958) (2) 印刷製本費 0( 16) 計 9,000( 8,974)
	026 総合交通戦略の評価手法及び政策誘導方策の検討調査経費	10,000	10,000		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	273	230		43	会議等出席旅費 1. 全国平均 (45,500) 6人回 38,300円 230( 273)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	9,727	9,770		43	1. 雑役務費 9,770( 9,703) 1) 総合交通戦略策定地区の策定内容の分析 1,038( 1,092)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2) 総合交通施策に対する評価基準の作成	2,002(	6,938)	
							3) 総合交通戦略策定マニュアルの作成	5,016(	0)	
							4) 国の施策目標への誘導方策の有効な事例の検証	1,714(	0)	
							5) 海外における評価手法の分析	0(	1,673)	
							2. その他(前年度限りの経費)			
							1) 印刷製本費	0(	24)	
							計	9,770(	9,727)	
031	道路空間を活用した駐車 需要マネジメント方策検 討調査経費		3,000	9,000		6,000	1. 雑役務費	9,000(	3,000)	
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費						1) 路上駐車の特長[目的別、車種別等(4輪車、2輪車)等]の 把握	1,322(	0)	
							2) 需要価値を反映した駐車料金施策の整理	1,470(	0)	
							3) 路外駐車場と路上駐車場の役割分担の整理	1,589(	0)	
							4) 地域の実情を踏まえた駐車需要マネジメント施策の検討	2,080(	0)	
							5) 道路空間を活用した駐車需要マネジメント方策のガイドライン の策定	2,539(	0)	
							6) 路上駐車施設の整備と活用実態に関する状況把握	0(	3,000)	
036	都市計画の評価に関する 必要なデータと指標の検 討経費		17,289	15,560		1,729				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		282	240		42	会議等出席旅費	240(	282)	
							1. 東北	1人回 @30,817	31(	0)
							2. 関東	3人回 @8,845	27(	0)
							3. 北陸	1人回 @28,700	29(	0)
							4. 中部	1人回 @26,800	27(	0)
							5. 近畿	1人回 @38,857	39(	0)
							6. 中国	1人回 @45,080	45(	0)
							7. 九州	1人回 @42,471	42(	0)
							8. その他	0(	282)	
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費		17,007	15,320		1,687	都市計画の評価に関する必要なデータと指標の検討	15,320(	17,007)	
							(1) 雑役務費	15,320(	16,942)	
							有識者委員会の開催	849(	1,045)	
							評価指標に係る資料整理	2,146(	3,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						サンプル都市におけるケーススタディ・ヒアリング調査 4,366( 0)
						ガイドライン(案)作成 7,959( 0)
						その他(都市計画に関する評価指標についての地方公共団体調査) 0( 12,897)
						(2) その他(印刷製本費) 0( 51)
						(3) その他(会議費) 0( 14)
041	地元発意型の都市計画制度活用の推進に関する調査検討経費	15,183	14,422		761	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	446	146		300	会議等出席謝金
						(1) 教授級 (5) (5) (8,910) 3人 3回 2時間 8,100 146( 446)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	467	411		56	会議等出席旅費 411( 467)
						(1) 北海道 1人回 (77,000) ¥57,600 58( 77)
						(2) 東北 1人回 (27,460) ¥30,817 31( 27)
						(3) 関東 1人回 (8,930) ¥8,730 9( 9)
						(4) 北陸 1人回 (25,453) ¥33,100 33( 25)
						(5) 中部 1人回 (21,975) ¥31,200 31( 22)
						(6) 近畿 1人回 (29,534) ¥38,857 39( 30)
						(7) 中国 1人回 (55,016) ¥45,080 45( 55)
						(8) 四国 1人回 (50,450) ¥46,150 46( 50)
						(9) 九州 1人回 (82,743) ¥57,771 58( 83)
						(10) 沖縄 1人回 (89,200) ¥60,600 61( 89)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	14,270	13,865		405	地元発意型都市計画制度活用の推進検討 13,865( 14,270)
						(1) 雑務費 13,865( 14,131)
						都市計画提案制度等の制度・事例の詳細調査 3,626( 8,834)
						検討委員会における地元発意型都市計画制度を有効に活用するための論点整理 4,217( 5,297)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ガイドラインの作成及びホームページ等による効果的な情報発信手法のあり方の整理並びに実践	6,022(	0)
						(2) その他(印刷製本費)	0(	114)
						(3) その他(会議費)	0(	25)
046	都市・地域の基礎データ 収集・利活用方策検討調 査経費	25,788	23,209		2,579			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	160	0		160	会議等出席謝金	0(	160)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,301	691		610	会議等出席旅費	691(	1,301)
						(1) 北海道・札幌市ほか	2人回 (78,400) @43,400	87( 157)
						(2) 宮城県・仙台市ほか	2人回 @27,400	55( 0)
						(3) 新潟県・新潟市ほか	(1) 2人回 (37,540) @25,400	51( 38)
						(4) 愛知県・名古屋市ほか	2人回 @32,500	65( 0)
						(5) 兵庫県・神戸市ほか	2人回 (46,840) @40,100	80( 94)
						(6) 広島県・広島市ほか	2人回 (52,120) @43,400	87( 104)
						(7) 香川県・高松市ほか	2人回 @43,800	88( 0)
						(8) 福岡県・福岡市ほか	2人回 (84,900) @42,400	85( 170)
						(9) 沖縄県・那覇市ほか	2人回 (90,600) @46,400	93( 181)
						(10) その他	0(	557)
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	24,327	22,518		1,809	基礎データ収集・利活用検討	22,518(	24,327)
						(1) 雑役務費	22,518(	24,142)
						都市計画基礎調査による合理的な都市計画立案方策に係る情報 収集	9,139(	16,099)
						計画の合理性、客観性を高める地区診断・将来予測手法の検討 のための情報収集・自治体ヒアリング	8,244(	8,043)
						新たな都市計画基礎調査実施基準(案)の検討のための情報収 集・自治体ヒアリング	3,549(	0)
						で得られた情報等のとりまとめ(都市計画基礎調査 ガイダンス素案作成)	1,586(	0)
						(2) その他(印刷製本費)	0(	157)
						(3) その他(会議費)	0(	28)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	地域による適正な土地利 用のための開発行為等に 関する検討調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	5,000	5,000		0	土地利用のための開発行為等 (1) 雑役務費 5,000( 5,000) 紛争事例や紛争予防に関する先進的な取り組み事例の収集 1,375( 996) 紛争予防に関するアンケート調査 1,346( 2,023) 有識者委員会の開催 836( 988) ガイドライン(案)作成・先進事例の紹介 1,443( 993)
056	対日投資を促進する官民 協働による効果的なシテ イセールスの方策に関す る調査経費	29,340	24,939		4,401	
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	2,340	2,164		176	会議等出席旅費 国内外における事例調査及び実態分析 2,164( 2,340) 東京 - フランス(パリ) 大臣官房審議官(指定職) (1,280,540) @1,287,400 1人 1回 1,287( 1,281)  課長補佐(6級) (611,840) @468,140 1人 1回 468( 612) 東京 - 中国(香港)  企画専門官(7級) (223,540) @204,340 2人 1回 409( 447)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	27,000	22,775		4,225	雑役務費 22,775( 27,000)
061	低炭素型都市づくりの全 国的展開に関する調査経 費	21,544	19,169		2,375	環 A11
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	214	0		214	会議等出席謝金(前年度限りの経費) 0( 214)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	670	596		74	会議等出席旅費 596( 670) (1) マニュアルを活用した計画策定および取組についての説明会 ・課題把握のための打合せ 596( 0) 1. 札幌市 6~3級 1泊2日 @43,400 2人 1回 87( 0) 2. 仙台市 6~3級 1泊2日 @27,400 2人 1回 55( 0) 3. 新潟市 6~3級 1泊2日 @25,400 2人 1回 51( 0) 4. 名古屋市 6~3級 1泊2日 @32,500 2人 1回 65( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 大阪市 6～3級 1泊2日 @39,100 2人 1回 78( 0)
							6. 広島市 6～3級 1泊2日 @43,400 2人 1回 87( 0)
							7. 高松市 6～3級 1泊2日 @43,800 2人 1回 88( 0)
							8. 福岡市 6～3級 1泊2日 @42,400 2人 1回 85( 0)
							(2) 前年度限りの経費 0( 670)
							環境モデル都市への現地調査 0( 245)
							環境モデル都市の応募が少なかった地域におけるマニュアルの説明会・ヒアリング 0( 266)
							都市の多い首都圏、中部圏、近畿圏におけるマニュアルの説明会・ヒアリング 0( 159)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	20,660	18,573			2,087	雑役務費 18,573( 20,660)
066	都市環境改善支援事業(エリアマネジメント支援事業)						
	95016-2405-16-5515 民間都市再生推進事業費補助金	150,000	150,000			0	(補助先) 都道府県、市町村、その他法人等 (補助率) 1/2、1/3
071	持続可能なサイエンスパークに関する検討調査経費	0	15,755			15,755	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	385			385	1. 会議等出席旅費 持続可能なサイエンスパークに関する検討調査 385( 0)
							(1) サイエンスパークにおける老朽化の実態等の把握と影響分析 154( 0)
							1) 6～3級(首都圏平均) 日帰り (0) ( 0) 1人回 @7,386 7( 0)
							2) 6～3級(北海道・東北・北陸平均) 1泊2日 (0) ( 0) 1人回 @32,760 33( 0)
							3) 6～3級(中部平均) 1泊2日 (0) ( 0) 1人回 @31,200 31( 0)
							4) 6～3級(近畿平均) 1泊2日 (0) ( 0) 1人回 @38,857 39( 0)
							5) 6～3級(中国・四国・九州平均) 1泊2日 (0) ( 0) 1人回 @44,206 44( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) リニューアルに関する事例の整理・分析 77(0)
						1) 6～3級(首都圏平均)日帰り (0) (0) 1人回 @7,386 7(0)
						2) 6～3級(中部平均)1泊2日 (0) (0) 1人回 @31,200 31(0)
						3) 6～3級(近畿平均)1泊2日 (0) (0) 1人回 @38,857 39(0)
						(3) 新たな社会的要請等に関する整理・分析 154(0)
						1) 6～3級(首都圏平均)日帰り (0) (0) 1人回 @7,386 7(0)
						2) 6～3級(北海道・東北・北陸平均)1泊2日 (0) (0) 1人回 @32,760 33(0)
						3) 6～3級(中部平均)1泊2日 (0) (0) 1人回 @31,200 31(0)
						4) 6～3級(近畿平均)1泊2日 (0) (0) 1人回 @38,857 39(0)
						5) 6～3級(中国・四国・九州平均)1泊2日 (0) (0) 1人回 @44,206 44(0)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	15,370		15,370	(1) 雑役務費 15,370(0)
						持続可能なサイエンスパークに関する検討調査 直接経費 15,061(0)
						報告書 100部 @2,940 1.05 309(0)
076	都市環境施策カタログ策定調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	8,500		8,500	1.印刷製本費
						カタログ(200頁) @2,020 300部 1.05 636(0)
						2.雑役務費 7,864(0)
						1) エネルギー需要、供給分野における施策の分類整理 2,292(0)
						2) 代表的な施策における課題、コスト、効果等の整理 2,068(0)
						3) 技術情報提供支援 3,445(0)
						4) 直接経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						報告書(200頁) @5,630 10部 1.05 59(0)
						計 8,500(0)
081	地方都市の既成市街地整備に資する市街地整備手法検討調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		0	0	0	1. 雑務費 0(0)
086	市街地再開発事業等の事業推進体制改善方策検討調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		0	0	0	1. 雑務費 0(0)
091	街路空間整備の効果測定手法と空間確保方策検討業務経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		0	0	0	1. 雑務費 1) 歩行者空間の効果測定手法の検討 アンケート及びCVM手法による評価手法の確立 0(0) 2) 民有地を活用した空間整備手法の検討 取組事例、課題の整理 0(0) 整備促進に関する分析 0(0) 管理手法の調査検討 0(0)
096	停滞プロジェクト早期完了支援事業					
	95016-2405-16-0171 停滞プロジェクト早期完了支援事業費補助金		0	100,000	100,000	停滞プロジェクト早期完了支援事業 100,000(0)
101	集約型都市構造に資する市街地整備事業の事業推進方策検討調査経費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		0	22,387	22,387	1. 雑務費 22,387(0) 1) 立上げ困難地区等における事業ノウハウの確立、ノウハウを有する者の効率的活用、民間の小規模機動的な事業を促す地方公共団 8,450(0) 2) 今後の事業推進上、隘路となりうる新しい課題の整理・分析と対応方策の検討 6,501(0) 3) モデル地区におけるケーススタディ 5,012(0) 4) 地方公共団体や組合等向けの支援方策のとりまとめとマニュアル策定 2,365(0) 5) 直接経費
						報告書 @5,630 10部 1.05 59(0)
111	我が国における研究開発拠点の形成に向けた検討調査経費	24,903		0	24,903	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 21,349 ( 36,973 ) ( 37,255 ( 38,832 ) ( 39,365 ( 37,138 ) ( 35,123 ) 35,123

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		862	0			862	1. 会議等出席旅費 前年度限りの経費 0( 862)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費		24,041	0			24,041	雑役務費(前年度限りの経費) 0( 23,890) 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 123) 会議費(前年度限りの経費) 0( 28) 計 0( 24,041)
116	市街地周縁部における低 密度化への対応方策検討 調査経費		8,613	0			8,613	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		182	0			182	会議等出席旅費(前年度限りの経費) 0( 182)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費		8,431	0			8,431	(前年度限りの経費) 0( 8,431) (1) 印刷製本費 0( 303) (2) 会議費 0( 31) (3) 雑役務費 0( 8,097)
121	集約型都市構造を支える 駐車場整備・管理のあり 方検討調査経費							
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費		7,665	0			7,665	1. 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 53) 2. 雑役務費(前年度限りの経費) 0( 7,612) 1) 具体的施策への反映方策の検討 0( 1,714) 2) 駐車場整備・管理計画策定のためのガイドラインの策定 0( 5,898) 計 0( 7,665)
126	地方都市等における再開 発ビル等の再生方策に係 る検討調査経費		14,000	0			14,000	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		182	0			182	会議等出席旅費(前年度限りの経費) 0( 182)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費		13,818	0			13,818	(前年度限りの経費) 0( 13,818) (1) 印刷製本費 0( 303) (2) 会議費 0( 31) (3) 雑役務費 0( 13,484)
131	地方都市におけるエネル ギーの面的利用実現方策 検討調査経費							
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費		11,384	0			11,384	(前年度限りの経費) 0( 11,384) (1) 印刷製本費 0( 4) (2) 会議費 0( 26) (3) 雑役務費 0( 11,354)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
395	道路整備の地域への波及 効果に関する検証経費	0	10,000	10,000	<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>これまでの道路整備が地域経済に与えてきた影響については、必ずしも十分に定量的な検証が行われておらず、現在、地方より道路整備の波及効果に関する説明が求められていることから、これまでの道路整備が地域に与える影響等を市町村レベルで定量的に示すことが必要である。このため、本検証では、これまでの道路整備の効果を市町村レベルでできるだけきめ細かく客観的に示すための基礎的資料を整備するとともに、道路整備の効果等を分析・検証することとする。</p> <p>道路整備の地域への波及効果に関する検証 雑役務費 10,000( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
59	236 都市再生・地域再生整備 事業費 05-44 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費	288,545,000	182,794,000		105,751,000	20年度 予 算 額 ( 325,614,700) 308,563,000 決 算 額 288,362,649 翌年度繰越額 80,474,418 差 引 額 37,252,051
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調 査費	260,000	230,000		30,000	
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事 業費補助	13,255,000	13,059,000		196,000	(環 A11)
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事 業費補助	38,196,000	35,505,000		2,691,000	(環 A11)
	44052-1825-00-5472 まちづくり交付 金	233,175,000	130,000,000		103,175,000	
	44059-2405-00-5580 民間都市開発推 進機構補助金	59,000	0		59,000	
	44052-1959-00-8521 独立行政法人都 市再生機構出資 金	3,600,000	4,000,000		400,000	
60	237 都市開発事業調査諸費 05-44 都市開発事業調査諸費に 必要な経費	38,000	32,000		6,000	
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	9,069	7,636		1,433	会議等出席旅費 7,636( 9,069)
	44052-1203-09-1010 庁 費	28,931	24,364		4,567	1. 備品費 428( 508) 2. 消耗品費 4,125( 4,899) 3. 印刷製本費 7,140( 8,480) 4. 通信運搬費 219( 260) 5. 光熱水料 (1) 電気料 109( 121) 6. 借料及び損料 1,077( 1,279) 7. 会議費 73( 87) 8. 雑役務費 11,193( 13,297) 計 24,364( 28,931)
61	238 都市開発資金貸付金社会 資本整備事業特別会計へ 繰入 05-44 都市開発資金貸付金の財 源の社会資本整備事業特 別会計業務助定へ繰入れ に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1306-00-7995 都市開発資金貸付財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0	0	
62	239 地域活力基盤整備事業費					
	05-44 地域活力基盤整備事業に必要な経費					
	44052-1825-00-5471 地域活力基盤創造交付金	940,000,000		752,000,000	188,000,000	
63	246 鉄道網整備推進費					
	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,207,885		3,158,708	49,177	20年度 予 算 額 ( 4,169,202) 4,306,619 決 算 額 4,061,269 差 引 額 107,933
	506 鉄道整備等基礎調査経費	157,091		135,122	21,969	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	91		122	31	1. 会議等出席旅費
						打合せ旅費 1人 (2) (45,500) 3回 @40,800円 122( 91)
	95016-2125-14-7573 鉄道整備等基礎調査委託費	157,000		135,000	22,000	鉄道整備等基礎調査委託 135,000( 157,000)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
511	譲 渡 線	328,000	328,000	0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は解散前の日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部に対し補給金を交付する。</p> <p>内 訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会 社 名</th> <th style="text-align: right;">補 給 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小田急電鉄株式会社</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>西武鉄道株式会社</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>東武鉄道株式会社</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>近畿日本鉄道株式会社</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>京阪電気鉄道株式会社</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>東京モノレール株式会社</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>関西高速鉄道株式会社</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>京都高速鉄道株式会社</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>埼玉高速鉄道株式会社</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>東京臨海高速鉄道株式会社</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>横浜高速鉄道株式会社</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>小 計</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>東 葉 高 速 線</td><td style="text-align: right;">176,617千円</td></tr> <tr><td>千 葉 急 行 線 債 務</td><td style="text-align: right;">30,827千円</td></tr> <tr><td>北 神 急 行 線 債 務</td><td style="text-align: right;">120,556千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">328,000千円</td></tr> </tbody> </table>	会 社 名	補 給 金	小田急電鉄株式会社	0千円	西武鉄道株式会社	0千円	東武鉄道株式会社	0千円	近畿日本鉄道株式会社	0千円	京阪電気鉄道株式会社	0千円	東京モノレール株式会社	0千円	関西高速鉄道株式会社	0千円	京都高速鉄道株式会社	0千円	埼玉高速鉄道株式会社	0千円	東京臨海高速鉄道株式会社	0千円	横浜高速鉄道株式会社	0千円	小 計	0千円	東 葉 高 速 線	176,617千円	千 葉 急 行 線 債 務	30,827千円	北 神 急 行 線 債 務	120,556千円	合 計	328,000千円
会 社 名	補 給 金																																						
小田急電鉄株式会社	0千円																																						
西武鉄道株式会社	0千円																																						
東武鉄道株式会社	0千円																																						
近畿日本鉄道株式会社	0千円																																						
京阪電気鉄道株式会社	0千円																																						
東京モノレール株式会社	0千円																																						
関西高速鉄道株式会社	0千円																																						
京都高速鉄道株式会社	0千円																																						
埼玉高速鉄道株式会社	0千円																																						
東京臨海高速鉄道株式会社	0千円																																						
横浜高速鉄道株式会社	0千円																																						
小 計	0千円																																						
東 葉 高 速 線	176,617千円																																						
千 葉 急 行 線 債 務	30,827千円																																						
北 神 急 行 線 債 務	120,556千円																																						
合 計	328,000千円																																						
95063-2405-16-9151	譲渡線建設費等 利子補給金																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
516	鉄道軌道整備費等補助に 必要な経費					(要求要旨) 1 地方鉄道の活性化及び安全対策を推進し、地域の活性化の促進を図るため、鉄軌道業者が行う輸送の高度化に必要な設備の整備等に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 2 鉄道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 3 環境に優しく利用者本位の公共交通であるLRTシステムの構築に必要な施設の整備費の一部を補助するために必要な経費である。
95063-2405-16-4430	鉄道軌道輸送高度化事業費等補助金	2,494,152	2,477,152		17,000	2,477,152( 2,494,152) 1. 鉄道軌道輸送高度化事業費補助金 2,223,152( 2,223,152) 2. 災害復旧事業費補助(緑越明許費) 68,000( 68,000) 3. LRTシステム整備費補助金 186,000( 203,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
521	新線等調査費補助金			10,000	<p>(繰越明許費)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する費用を補助するために必要な経費である。</p> <p>新線等調査費補助金 (200,000) 190,000千円 190,000( 200,000)</p> <p>( 2 2 年度調査費) (補助率)</p> <p>新線調査費 100,000千円 * 10/10 = 100,000千円</p> <p>中央リニア調査費 90,000千円 * 10/10 = 90,000千円</p>
95063-2405-16-4451	新線調査費等補助金	200,000	190,000		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
526	本州四国連絡橋維持修繕 費補助金				<p>(繰越明許費)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する鉄道分の費用を補助するために必要な経費である。</p>
95063-2405-16-4451	新線調査費等補 助金	28,642	28,434	208	<p>本州四国連絡橋維持修繕費補助金</p> <p style="text-align: right;">28,434( 28,642)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
64	251 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費  05-95 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費交付金に必要な経費  496 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費交付金に必要な経費  95063-2405-16-8147 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 基礎的研究等勘 定運営費交付金  95063-2405-16-8148 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 助成勘定運営費 交付金  95063-2405-16-8151 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 海事勘定運営費 交付金	609,882	530,250	79,632	
		340,828	272,662	68,166	
		259,053	247,374	11,679	
		10,001	10,214	213	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65	256 鉄道網整備事業費					20年度 予 算 額 ( 43,968,000 ) 34,668,000 決 算 額 35,753,991 翌年度繰越額 12,772,567 差 引 額 8,214,009 (繰越明許費)
	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費					
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	33,409,000	25,592,000		7,817,000	
	43052-1925-00-5328 都市鉄道利便増進事業費補助	2,904,000	2,100,000		804,000	17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 626,000 ) ( 150,000 ) ( 800,000 ) ( 1,533,000 ) 626,000 150,000 800,000 1,533,000 決 算 額 6,000 365,000 745,020 1,462,384 翌年度繰越額 620,000 405,000 459,979 530,595 不 用 額 0 0 1 0 ( 要 求 要 旨 ) 概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 2,100,000( 2,904,000) ( 21年度事業費 ) (補助率) ( 8,712,000 ) 6,300,000千円 1/3
	43052-1925-00-5330 都市鉄道整備事業費補助	28,229,000	22,220,000		6,009,000	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 41,374,000 ) ( 36,480,000 ) ( 34,015,000 ) ( 32,845,000 ) ( 39,644,000 ) 41,374,000 36,480,000 34,015,000 32,845,000 39,644,000 決 算 額 43,716,913 38,269,286 34,477,744 39,346,370 32,125,886 翌年度繰越額 12,922,345 5,858,464 10,253,159 3,731,779 11,186,027 不 用 額 1,320,507 274,596 142,562 20,010 63,867 ( 要 求 要 旨 ) 1. 地下高速鉄道の建設を促進するため、平成22年度において、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。 2. 空港アクセス鉄道等の建設を促進するため、平成22年度において、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。 1. 地下高速鉄道整備事業費補助 21,800,000( 24,864,000 ) 2. 空港アクセス鉄道等整備事業費補助 420,000( 3,365,000 ) 計 22,220,000( 28,229,000 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	43052-1925-00-5333 幹線鉄道等活性化事業費補助	1,125,000	782,000			343,000	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額 ( 1,394,000 ) ( 1,394,000 ) ( 1,092,000 ) ( 1,703,000 ) ( 1,525,000 ) ( 1,366,000 )							
							決 算 額 2,839,789 1,586,412 1,550,399 1,498,042 1,308,853							
							翌年度繰越額 684,700 189,315 335,336 362,294 401,311							
							不 用 額 875,404 973 6,581 0 18,130							
							(要 求 要 旨)							
							都市における貨物鉄道の旅客線化等を図るための幹線鉄道等活性化事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。							
												782,000(	1,125,000)	
	43052-1925-00-5334 鉄道駅総合改善事業費補助	1,151,000	490,000			661,000	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額 ( 1,099,000 ) ( 1,099,000 ) ( 2,142,000 ) ( 1,161,000 ) ( 801,000 ) ( 1,425,000 )							
							決 算 額 1,037,640 1,569,911 1,755,656 1,330,711 856,869							
							翌年度繰越額 643,700 1,215,788 617,789 87,572 654,635							
							不 用 額 0 0 1,343 2,507 1,068							
							(要 求 要 旨)							
							市街地再開発事業、土地区画整理事業等と一体的に行うこと、総合連携計画事業など鉄道駅の総合的な改善事業、に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。							
												490,000(	1,151,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
66	261 地域公共交通維持・活性化推進費 05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	16,867,883	17,230,164		362,281	20年度 予 算 額 ( 18,977,632) 14,608,530 決 算 額 18,685,669 差 引 額 291,963
	121 地域公共交通活性化・再生総合事業 95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,400,000	3,992,703		407,297	332 1. 会議等出席謝金 地域公共交通の自立のためのガイダンス策定に関する調査検討委員会出席謝金 4人 2H 3回 @ 8,400円 202( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,093		1,093	2. 講演等謝金 企画事務(地域公共交通活性化)研修講演謝金 4人 2H 2回 @ 8,100円 130( 0) 計 332( 0) 会議等出席旅費 地域公共交通自立促進事業関連調査旅費 1,093( 0) 2人 1回 10箇所 @48,700円 974( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	844		844	2人 1回 1箇所 @59,600円 119( 0) 会議等出席旅費 844( 0) 地域公共交通の自立のためのガイダンス策定に関する調査検討委員会出席旅費 4人 2回 1箇所 @52,700円 422( 0) 企画事務(地域公共交通活性化)研修講演旅費 4人 2回 1箇所 @52,700円 422( 0)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	0	25,434		25,434	雑役務費 25,434( 0) 地域公共交通の自立のためのガイダンスの策定請負一式 17,434( 0) 地域公共交通データベースの構築請負一式 8,000( 0)
	95016-2715-16-4339 地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	4,400,000	3,965,000		435,000	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金 3,965,000千円 (内 訳) (補助率) 1. 調査事業 定額 2. 計画事業 ・政令市以外の法定協議会が行う事業 1 / 2



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>・政令市法定協議会が行う事業</p> <p>1 / 3</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	地域公共交通活性化・再 生調査事業	103,852	0		103,852	(前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	178	0		178	会議等出席謝金 0( 178)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	415	0		415	現地調査等旅費 0( 415)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	259	0		259	会議等出席旅費 0( 259)
95016-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進 調査費	103,000	0		103,000	雑役務費 0( 103,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
556	新たな自動車旅客運送業 務の取り組みにおける研 修の実施		713	720	7	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		86	89	3	講演等謝金 (1) 運輸局・支局職員向け研修 89( 86) 2人 2時間 1回 (8,910) @8,100円 32( 36) (2) 2人 3時間 1回 (7,440) @6,300円 38( 30) 2人 2時間 1回 (4,890) @4,700円 19( 20)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		23	23	0	会議等出席旅費 (1) 運輸局・支局職員向け研修 6人 1回 @3,800円 23( 23)
	95016-2122-08-2610 研 修 旅 費		579	583	4	自動車運送業務担当者専門研修旅費 (1) 運輸局・支局職員向け研修 10人 1回 (57,900) @58,300円 583( 579)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		25	25	0	会議等出席旅費 (1) 運輸局・支局職員向け研修 4人 1回 @4,200円 17( 17) 2人 1回 @3,800円 8( 8)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
566	バス産業将来ビジョン策 定調査	11,866	0		11,866	(前年度限りの経費) 雑役務費 0( 11,866)
95016-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進 調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
571	地方バス路線運行維持対 策  95063-2405-16-4305 バス運行対策費 補助金	7,550,777	7,394,078	156,699	<p>(沖 K00)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>バス運行が必要不可欠でありながら、輸送人員の減少等によりその維持が困難となっている地域の乗合バス事業による生活交通を確保するため、生活交通路線維持費補助金等を交付する都道府県と協調して補助を行う。</p> <p>地方バス路線維持対策 7,394,078( 7,550,777)</p> <p>1. 生活交通路線維持費補助金 7,256,364( 7,255,811)</p> <p>(1) 路線維持費 6,246,864( 6,246,311)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>年間走行 キロ</td> <td>キロ当たり補助 対象経費</td> <td>補助率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 本土分</td> <td>(130,052,540) 130,059,360キロ</td> <td>(94.31) @94.47円</td> <td>1 / 2</td> <td>6,143,354(</td> <td>6,132,628)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 沖縄分</td> <td>(2,410,830) 2,191,390キロ</td> <td>(94.31) @94.47円</td> <td>1 / 2</td> <td>103,510(</td> <td>113,683)</td> </tr> </table> <p>(2) 車両購入費 1,009,500( 1,009,500)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>購入見込 車両数</td> <td>車両価格</td> <td>補助率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 本土分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,003,000(</td> <td>1,003,000)</td> </tr> <tr> <td>低床車両</td> <td>47両</td> <td>13,000千円</td> <td>1/2</td> <td>305,500(</td> <td>305,500)</td> </tr> <tr> <td>超低床車両</td> <td>93両</td> <td>15,000千円</td> <td>1/2</td> <td>697,500(</td> <td>697,500)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 沖縄分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低床車両</td> <td>1両</td> <td>13,000千円</td> <td>1/2</td> <td>6,500(</td> <td>6,500)</td> </tr> </table> <p>2. 路線維持合理化促進補助金 137,714( 294,966)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>対象経費</td> <td>補助割合</td> <td>補助率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) インセンティブ</td> <td>(1,129,723) 606,945千円</td> <td>20%</td> <td>1/2</td> <td>60,695(</td> <td>112,972)</td> </tr> <tr> <td>(2) インセンティブ</td> <td>(7,279,779) 3,080,760千円</td> <td>5%</td> <td>1/2</td> <td>77,019(</td> <td>181,994)</td> </tr> </table>		年間走行 キロ	キロ当たり補助 対象経費	補助率			(イ) 本土分	(130,052,540) 130,059,360キロ	(94.31) @94.47円	1 / 2	6,143,354(	6,132,628)	(ロ) 沖縄分	(2,410,830) 2,191,390キロ	(94.31) @94.47円	1 / 2	103,510(	113,683)		購入見込 車両数	車両価格	補助率			(イ) 本土分				1,003,000(	1,003,000)	低床車両	47両	13,000千円	1/2	305,500(	305,500)	超低床車両	93両	15,000千円	1/2	697,500(	697,500)	(ロ) 沖縄分						低床車両	1両	13,000千円	1/2	6,500(	6,500)		対象経費	補助割合	補助率			(1) インセンティブ	(1,129,723) 606,945千円	20%	1/2	60,695(	112,972)	(2) インセンティブ	(7,279,779) 3,080,760千円	5%	1/2	77,019(	181,994)
	年間走行 キロ	キロ当たり補助 対象経費	補助率																																																																										
(イ) 本土分	(130,052,540) 130,059,360キロ	(94.31) @94.47円	1 / 2	6,143,354(	6,132,628)																																																																								
(ロ) 沖縄分	(2,410,830) 2,191,390キロ	(94.31) @94.47円	1 / 2	103,510(	113,683)																																																																								
	購入見込 車両数	車両価格	補助率																																																																										
(イ) 本土分				1,003,000(	1,003,000)																																																																								
低床車両	47両	13,000千円	1/2	305,500(	305,500)																																																																								
超低床車両	93両	15,000千円	1/2	697,500(	697,500)																																																																								
(ロ) 沖縄分																																																																													
低床車両	1両	13,000千円	1/2	6,500(	6,500)																																																																								
	対象経費	補助割合	補助率																																																																										
(1) インセンティブ	(1,129,723) 606,945千円	20%	1/2	60,695(	112,972)																																																																								
(2) インセンティブ	(7,279,779) 3,080,760千円	5%	1/2	77,019(	181,994)																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
610	離島航路補助金					(要 求 要 旨) 離島住民に対する交通を確保するため、「離島航路整備法」に基づき、離島航路を経営する事業者に対し、その航路を維持及び改善するための補助金を交付するために必要な経費である。
95063-2405-16-4380	離島航路補助金	4,800,675	4,770,951		29,724	<p>○沖 K00</p> <p>1. 離島航路補助 4,050,932( 4,050,656)</p> <p>(区 分) (事業者数) (航路数)</p> <p>離島航路 110 120</p> <p>本土分 3,798,998( 3,464,577)</p> <p>沖縄分 251,934( 586,079)</p> <p>2. 離島航路構造改革補助 720,019( 750,019)</p> <p>(補助対象費) (補助率)</p> <p>2,975,474 円 10/10, 3/10, 2/10, 1/10</p> <p>計 4,770,951( 4,800,675)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	外海離島等の運航費軽減等の実証調査		0	29,758		29,758	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	274		274	会議等出席謝金 (1) 運航コスト低減設備・補修・操船等効果測定委員会謝金 274( 0) 1人 2時間 2回 3ヶ所 @ 8,400円 101( 0) 2人 2時間 2回 3ヶ所 @ 7,200円 173( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	221		221	検査及び監督等旅費 (1) 運航コスト低減設備・補修・操船等効果測定立会旅費 1人 2回 3ヶ所 @ 36,800円 221( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	734		734	会議等出席旅費 (1) 運航コスト低減設備・補修・操船等効果測定委員会委員等旅費 3人 2回 3ヶ所 @ 40,800円 734( 0)
95016-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進調査費		0	28,529		28,529	1. 印刷製本費 (1) 運航コスト低減設備・補修・操船等実証調査報告書印刷費 20部 3ヶ所 @ 2,840円 1.05 179( 0) 2. 雑役務費 (1) 運航コスト低減設備・補修・操船等実証調査 1式 3ヶ所 @9,000,000円 1.05 28,350( 0) 計 28,529( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
625	海上交通の低炭素化・利 便性向上等総合事業		0	999,569		999,569	(環 A11)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	1,381		1,381	1. 会議等出席謝金 1,381( 0)
							( 1 ) 船舶の低炭素化等推進検討委員会謝金(会長) 5回 1人 1日 @16,900円 85( 0)
							( 2 ) 船舶の低炭素化等推進検討委員会謝金(委員) 5回 9人 1日 @14,400円 648( 0)
							( 3 ) 船舶の低炭素化等推進検討委員会分科会謝金 16回 2人 1日 @12,000円 384( 0)
							( 4 ) 船舶の低炭素化等推進検討委員会分科会合同研修会謝金(委 員) 2回 8人 1日 @12,000円 192( 0)
							( 5 ) 船舶の低炭素化に向けた運航管理手法に係る講習会謝金(委 員) 3回 2人 1日 @12,000円 72( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	395		395	検査及び監督等旅費 船舶の低炭素化等推進検討委員会分科会実地検査立会旅費 10回 1人 @39,500円 395( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	2,285		2,285	1. 会議等出席旅費 2,285( 0)
							( 1 ) 船舶の低炭素化等推進検討委員会委員等旅費 5回 2人 @40,800円 408( 0)
							( 2 ) 船舶の低炭素化等推進検討委員会分科会のための委員等旅費 16回 2人 @40,800円 1,306( 0)
							( 3 ) 船舶の低炭素化等推進検討委員会分科会合同研修会のための 委員等旅費 1回 8人 @40,800円 326( 0)
							( 4 ) 船舶の低炭素化に向けた運航管理手法に係る講習会委員等旅 費 3ヶ所 2人 @40,800円 245( 0)
95016-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進 調査費		0	139,508		139,508	1. 印刷製本費 14,708( 0)
							( 1 ) 省エネ化・省力化機器等運航合理化に資する設備等を装備し た場合の実証運航調査報告書作成費 45部 9航路 @ 1,490円 1.05 634( 0)
							( 2 ) ビジネスモデル転換による利便性向上に資する設備等を装備 した場合の実証運航調査報告書作成費 45部 9航路 @ 1,490円 1.05 634( 0)
							( 3 ) 船舶の低炭素化等推進取りまとめ報告書印刷費 134部 @ 1,490円 1.05 210( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2405-16-4365	海上交通運輸効 率化等補助金	0	856,000	856,000	<p>(4) 船舶の低炭素化運航管理手法手引き印刷費</p> <p>42,000部 20枚 @ 15円 1.05 13,230(0)</p> <p>2. 雑役務費 124,800(0)</p> <p>(1) 省エネ化・省力化機器等運航合理化に資する設備等を装備した 場合の実証運航調査</p> <p>1式 9航路 @ 23,000,000円 1/5 41,400(0)</p> <p>(2) ビジネスモデル転換による利便性向上に資する設備等を装備 した場合の実証運航調査</p> <p>1式 9航路 @ 23,000,000円 1/5 41,400(0)</p> <p>(3) グループ化等による船舶管理会社を活用した船舶管理の普及 ・促進に向けた実態調査</p> <p>1式 @ 20,000,000円 1.05 21,000(0)</p> <p>(4) 地域交通におけるフェリーの活用促進に係る調査</p> <p>1式 @ 20,000,000円 1.05 21,000(0)</p> <p>計 139,508(0)</p> <p>海上交通運輸効率化等補助金 856,000(0)</p> <p>1. 省エネ化・省力化機器等運航効率化</p> <p>@ 30,000,000円 23隻 1/2 345,000(0)</p> <p>@ 30,000,000円 17隻 1/3 170,000(0)</p> <p>2. ビジネスモデル転換等利便性向上</p> <p>@ 66,000,000円 7航路 1/2 231,000(0)</p> <p>@ 66,000,000円 5航路 1/3 110,000(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
716	離島・コミューター航空 路線の維持・活性化に係 る実証実験事業					
95016-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進 調査費	0	42,385		42,385	雑役務費 42,385( 0) 1. 地元観光資源と一体となった利用促進に係る調査 10,325( 0) 2. ビジネス利用者の利便性向上に係る調査 23,145( 0) 3. 航空機部品の共同調達等によるコスト削減に係る調査 8,915( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
67	266 都市・地域交通整備事業費 05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費 44052-1825-00-4660 都市・地域交通戦略推進事業費補助	2,360,000	2,513,000		153,000	
68	271 道路交通円滑化推進費 05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	15,630,527	612,320,000		596,689,473	20年度 予 算 額 ( 14,620,083) 15,538,215 決 算 額 14,104,975 差 引 額 515,108
	393 高速ネットワークの効率的活用・機能強化に関する経費 95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	15,000,000	12,160,000		2,840,000	(要 求 要 旨) 地域の活性化、物流の効率化、都市部の深刻な渋滞の解消、地球温暖化対策等の政策課題に対応する観点から、高速道路料金の引下げなど、既存高速道路ネットワークの効率的活用を推進するため、料金割引の社会実験を実施する。 (環 A11) 高速ネットワークの効率的活用・機能強化 雑役務費 12,160,000( 15,000,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
396	道路交通適正化に向けた L R T等の公共交通利用 促進施策に係る経費	0	70,000			70,000	( 要 求 要 旨 ) 路面電車の利用促進を図ることを目的として、安全性の向上に資するシステムの検討等を行う。具体的には、歩行者と路面電車等の交錯防止を図るシステムや、自動車と路面電車の交錯防止を図るシステム、狭隘区間の電停における乗降客の安全性確保を図るシステムについて検討・開発し、その効果を検証するための実証実験を行う。
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化 推進調査費	0	35,000			35,000	道路交通適正化に向けたL R T等の公共交通利用促進 雑役務費 35,000( 0)
95016-2405-16-0415	公共交通利用促 進支援事業費補 助金	0	35,000			35,000	実証実験と連動したシステム導入補助金 35,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
399	道路空間における自転車 走行空間確保の可能性に 関する調査検討経費	18,725	0		18,725	(要 求 要 旨) 自転車の利用は、健康や環境など多くの利点を有しているが、自転車利用が促進されるような環境整備 が望まれている。そこで、現実的なネットワークの計画のあり方・整備手法の確率を目的として、道路空 間における自転車走行空間確保の可能性に関する検討を進める。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	232	0		232	会議等出席謝金 諸謝金 学識経験者謝金 0( 232) . 教授級 1人 3回 2時間 @8,910 0( 53) . 助教授級 4人 3回 2時間 @7,440 0( 179)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	71	0		71	会議等出席旅費 0( 71) 委員会出席旅費 1人 3回 1時間 @20,540 0( 62) 1人 3回 1時間 @900 0( 3) 2人 3回 1時間 @1,080 0( 6)
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化 推進調査費	18,422	0		18,422	道路空間における自転車走行空間確保の可能性に関する調査検討 雑役務費 0( 18,422)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
402	道路交通の円滑化に資する鉄道施設等の改良検討経費						(要 求 要 旨) 「開かずの踏切」等による交通渋滞の緩和に寄与するため、賢い踏切等の遮断時間の適正化に係る検討に加え、列車が駅停車時に遮断している踏切を一旦開放する踏切制御システムの高度化のための開発など、総合的な踏切対策に資する検討を行う。 また、鉄道を運行している状態における直上部等への効率的な鉄道高架技術の開発の検討を行い、高架化施工の省力化、迅速化等を図り、鉄道事業者の高架化の取組を推進することによって、踏切除却の効率的かつ迅速な推進を図る。
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化推進調査費	365,000	0			365,000	道路交通の円滑化に資する鉄道施設等の改良検討 雑役務費 0( 365,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
405	道路交通適正化のための 公共交通利用促進施策に 係る経費	85,000	0	85,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>乗継円滑化システムの情報技術を活用した新たなシステムについて、実証実験による検証を通じて、開発を行う。また、これまで行った"公共交通情報提供システム" "優先走行支援システム" "乗継円滑化システム"の実証実験により明らかになった課題の改良と、路面電車事業者への普及をめざしてシステム仕様の作成を行う。</p>
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化 推進調査費	50,000	0	50,000	<p>(環 A11)</p> <p>道路交通適正化のための公共交通利用促進施策 雑役務費 0( 50,000)</p>
95016-2405-16-0415	公共交通利用促 進支援事業費補 助金	35,000	0	35,000	<p>(環 A11)</p> <p>実証実験と連動したシステム導入補助金 0( 35,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
408	環境負荷低減に資する交通需要マネジメント導入支援の検討経費						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>2050年にCO2排出量半減(21世紀環境立国戦略)等の政策実現に向けて、環境負荷低減に資する交通需要マネジメントによる道路交通の最適化が求められている。</p> <p>そこで、特定のエリアの流入を禁止するためにプライシングする海外の交通需要マネジメント手法とは異なり、時間帯に応じて交通量を規制するなど、我が国の交通容量や道路制度に応じた最適な交通需要マネジメント手法を検討する。またその手法を導入することでどの程度渋滞削減、環境負荷低減に繋がるのかをシミュレーションし、その効果を検証する。さらに、導入に向けて関係者と調整すべき事項を整理したうえで、導入マニュアルを作成する。</p> <p>環 A11</p> <p>環境負荷低減に資する交通需要マネジメント導入支援の検討 雑役務費</p> <p style="text-align: right;">0( 6,802)</p>
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化推進調査費	6,802	0			6,802	



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
411	既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費				<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>抜本対策までに時間を要する「開かずの踏切」などへの速攻対策として、駅構内通路等の既存ストックを有効に活用するなど、コストを抑えた効率的な踏切対策についての検討を行う。また、駅構内通路等への迂回行動を促進させるため、踏切遮断時間表示システムの高度化や改札の通行方法の簡素化についての技術開発を行う。</p> <p>雑役務費 90,000( 0)</p>
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化推進調査費	0	90,000	90,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
414	道路関連施策に関する情報提供方針等調査検討に係る経費						( 要 求 要 旨 ) 道路施策や事業に係る広報・公聴関係業務については、平成20年4月に「道路関係業務の執行のあり方改革本部」最終報告書において適正化の方針がとりまとめられているところである。これを受けて、国民のニーズを道路行政や施策に効果的かつ効率的に反映するため、道路施策や事業に関する情報提供のあり方や、ニーズを正確に把握するための意見聴取等の方策を検討・実施する。また、その方策等について、国民等からの評価に基づき、効果の検証を行う。
95016-2123-09-2439	道路交通円滑化推進調査費	55,000	0			55,000	道路関連施策に関する情報提供方針等調査検討 雑役務費 0( 55,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
417	高速道路の無料化に関する社会実験経費		600,000,000		600,000,000	雑役務費 600,000,000( 0)
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	0	600,000,000			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	435 デマンドバスによる利便性向上に関する検討経費						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>現在、地方バス路線の縮小や廃止により、公共交通のサービス水準が低下するなど交通不便地域の拡大が大きな課題となっている。デマンドバスは、路線バスに代わる公共交通機関として全国で試行、運行がなされているが、予約システムの問題等により経営的に厳しい状況にあるものも多い。今回、今後普及が見込まれる地上デジタル放送を活用したデマンドバスシステムに関する検討を行い、デマンドバスのさらなる利便性向上と需要拡大を図る。</p>
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	100,000	0			100,000	雑役務費 0( 100,000)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
69	281 社会資本整備・管理効率 化推進費  05-95 社会資本整備・管理等の 効率的な推進に必要な経 費  006 大臣官庁社会資本整備・ 管理効率化推進共通経費  95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設 備整備費	851,914	851,480			434	2 0 年度 予 算 額 ( 880,256) 897,399 決 算 額 830,992 差 引 額 49,264 (要 求 要 旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項 横断的に支出管理を行う経費である。 雑役務費 95,510( 64,447)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	大臣官房社会資本整備・ 管理効率化推進経費		72,599	86,955		14,356	
006	建設技術総合管理の推進 経費		3,088	555		2,533	(要求要旨) 公共工事に係る技術管理においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等 で開発された新技術の活用促進の検討等を行うものであり、公共事業における現場(官側)の技 術に関するニーズを研究開発担当者に提供することや、民間で開発された新技術の情報や建設現 場における創意工夫事例等を事業者に提供することにより、新技術の活用や施工改善を積極的に 促進するものである。 本施策では、より良い社会資本整備を効率的かつ効果的に実施するため、これらの施策を積極 的に推進するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		428	346		82	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会 6人 4回 2h @ 7,200 (8,910) 346( 428)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		129	0		129	現地調査等旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 創意工夫事例の普及による施工改善の推進に関する調査・検討 現地調査 (2) (3) (21,527) 0人 0地整 @ 22,127 0( 129)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		159	209		50	会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会出席旅費 6人 4回 @ 8,710 (6,608) 209( 159)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		2,372	0		2,372	建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 創意工夫事例の普及による施工改善の推進に関する調査・検討 1.印刷製本費 0( 74) 2.雑役務費 0( 2,298) 計 0( 2,372)
011	公共事業におけるVFM 最大化経費		69,511	86,400		16,889	(要求要旨) 本調査は、積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方 式への転換、公共工事等における企業及び技術者評価のあり方、工事段階における品質 確保のための監督検査体制の強化及び新技術の活用によるコスト改善効果の分析等につ いて検討を行うことにより、VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策の充実を 図り、もって総合的なコスト構造改善を推進することを目的とする。 (注)当該経費に係る(目)社会資本整備・管理効率化推進調査費の一部については、大 臣官房社会資本住宅整備・管理効率化推進共通経費に計上している。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	1,250		1,250	会議等出席謝金 1,250( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	1,150		1,150	会議等出席旅費 1,150( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	69,511	84,000		14,489	雑役務費 84,000( 69,511)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	国土建設推進調査費						(要 求 要 旨) 土地収用法の改正に伴い国土交通大臣が事業認定に関する処分を行うにあたり、必要となる公聴会(法第23条第1項)並びに専門的学識及び経験を有する者への意見の聴取等を実施(法第22条)するため、また、平成17年3月「規制改革・民間開放の推進に関する第一次答申」において、「違法性の承継の遮断の可否ないしそれに関する規定の設置について、今後、検討会を設置する等により検討を開始すべきである。」との答申等を受けて前年度までに行った検討結果等に加え、土地収用制度のあり方、あるいは運用のあり方について、さらに議論を深め、より慎重に検討を実施するための必要経費である。
261	事業認定処理に関する経費	12,000	7,356			4,644	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,352	697			1,655	会議等出席謝金 事業認定処理に関する経費 697( 2,352) (1)土地収用制度のあり方検討経費 大学教授級 (20) (6) (8,910) 7人 2時間 5回 @8,100 567( 2,138) (2)意見聴取経費 大学教授級 (3) (8,910) 4人 2時間 2回 @8,100 130( 214)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,469	1,129			340	会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費 1,129( 1,469) (1)公聴会出席旅費 927( 1,239) 室長 (8) (53,336) 1人 6ヶ月 1回 @53,900 323( 427) 課長補佐 (8) (50,776) 1人 6ヶ月 1回 @50,300 302( 406) 係長 (8) (50,776) 1人 6ヶ月 1回 @50,300 302( 406) (2)意見聴取旅費 202( 230) 課長補佐 (57,500) 1人 2回 @50,300 101( 115) 係長 (57,500) 1人 2回 @50,300 101( 115)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	784	73			711	会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費 土地収用制度のあり方検討経費



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	7,395	5,457		1,938	<p>大学教授級 (20) (6) (6,530) 7人 5回 @2,080 73( 784)</p> <p>事業認定処理に関する経費 5,457( 7,395)</p> <p>( 1 ) 借料及び損料(会場借上料)</p> <p>(8) 6回 @45,300 272( 362)</p> <p>( 2 ) 雑役務費 5,185( 7,027)</p> <p>( 3 ) 会議費 0( 6)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	国土交通政策の企画立案等に必要経費				
010	ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費	27,347	12,364	14,983	(要 求 要 旨) 施設の状態を常に点検・診断、致命的欠陥が発現する前に速やかな対策を講じ、ライフサイクルコストの縮減を図る「予防保全」の考えに立った戦略的な維持管理の取組事例の収集、その効果の整理・分析等を行いつつ、こうした新たな取組を反映させた維持管理・更新費の推計を行い、今後の社会資本整備の重点的、計画的かつ効率的な推進を図るため、ストック型社会に対応する社会資本の整備、維持管理や更新のあり方を検討する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	713	73	640	会議等出席謝金 ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費 調査検討会議出席謝金
					大学教授級 (10) (4) (8,910) 3人 2回 2時間 @6,100 73( 713)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	378	192	186	会議等出席旅費 ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費
					ヒアリング調査 (10) (37,761) 1人 57回 @38,300 192( 378)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	501	127	374	会議等出席旅費 ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費
					調査検討会議出席旅費 (4) (4) (31,300) 2人 2回 @31,700 127( 501)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	25,755	11,972	13,783	ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費
					1 会議費 0( 18)
					2 印刷製本費 61( 1,047)
					(1) 報告書 (466) (1,940) 30部 @1,950 1.05 61( 949)
					(2) 委員会資料 0( 98)
					3 会場借上料 0( 114)
					4 雑役務費 11,911( 24,576)
					(1) 複数のシナリオ設定及びシナリオごとの維持管理・更新費の推計実施 11,911( 21,896)
					(2) 公民連携や「新たな公」による社会資本整備の課題整理、ガイドラインの作成及び効果的なP I手法の検討 0( 2,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	建設事業の施工合理化促進経費	36,721	28,880		7,841	
020	高度な技術を有する技能者の活用・育成推進経費	0	20,000		20,000	(要 求 要 旨) 災害対応等に不可欠な無人化施工等の高度な施工技術を有する優良な技能者を確保するため、「人材活用促進」及び「人材育成」の両面からの取り組みとして、高度な技術を有する技能者を発注者が積極的に活用するための環境整備を実施するとともに、実施を通じて技能習得を希望する技能者に対して公共工事を活用した技能育成を実施するための仕組みづくりを実施するものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	655		655	会議等出席謝金 (1) 技能者活用・育成推進に関する委員会出席謝金 655( 0) 委員長 1人 2時間 3回 @8,400 50( 0) 委員 14人 2時間 3回 @7,200 605( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	401		401	現地調査等旅費 (1) 高度な技能を要する建設事業に関する現地調査旅費 現地調査旅費(6~3級) 1人 9回 @44,500 401( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	306		306	会議等出席旅費 (1) 技能者活用・育成推進に関する委員会出席旅費 306( 0) 委員会出席旅費(東京) 12人 3回 @1,500 54( 0) 委員会出席旅費(大阪) 1人 3回 @31,000 93( 0) 委員会出席旅費(京都) 1人 3回 @29,000 87( 0) 委員会出席旅費(仙台) 1人 3回 @24,000 72( 0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	18,638		18,638	1 高度な技能を有する技能者の活用・育成推進経費 18,638( 0) (1) 印刷製本費 報告書 100部 @2,840 1.05 298( 0) (2) 会議費 24人 3回 @300 1.05 23( 0) (3) 雑役務費 18,317( 0)
030	I C Tを活用した建設生産システムの普及促進経費	30,261	8,880		21,381	(要 求 要 旨) 建設業の諸課題(低い生産性、熟練労働者不足等)の解決を目的に、ICT施工技術(情報化施工)の普及促進を推進する。このため、現在普及の課題となっている情報化施工に対応した施工管理基準類の整備や設計施工データの標準化を行う等、受発注者間の環境整備を行うことで中小規模工事への普及促進を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	285	264		21	会議等出席謝金 I C T建設生産システム委員会出席謝金 264( 285)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員長 1人 2時間 2回 @8,400 34( 0)
							委員 8人 2時間 2回 @7,200 230( 0)
							その他 0( 285)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	345	356			11	現地調査等旅費 I C T建設生産システムの現地調査旅費
							現地調査旅費(6級~3級) (2) (3) (57,500) 1人 8回 @44,500 356( 345)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	186	186			0	会議等出席旅費 I C T建設生産システム委員会出席旅費
							委員会出席旅費(東京) 6人 2回 @1,500 18( 18)
							委員会出席旅費(大阪) 1人 2回 @31,000 62( 62)
							委員会出席旅費(京都) 1人 2回 @29,000 58( 58)
							委員会出席旅費(仙台) 1人 2回 @24,000 48( 48)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	29,445	8,074			21,371	1. I C Tを活用した建設生産システムの普及促進経費 (1)印刷製本費
							報告書 ( 97) 100部 @2,840 1.05 298( 289)
							(2)会議費 (22) 23人 2回 @300 1.05 14( 14)
							(3)雑役務費 7,762( 29,142)
	031 建設機械施工における安 全対策の推進経費	6,460	0			6,460	(要求要旨) 建設機械施工における事業者の安全管理対策の向上を目的として、安全対策の導入事例等について 実態調査を行い、事業者の安全管理に対する評価手法を策定し、安全優良事業者への表彰制度や工事 成績評定への加点等の優位性を付与する制度の導入を検討する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53	0			53	建設機械施工における安全対策の推進経費 大学教授 0( 18) 大学准教授 0( 15) 高校以下教官級 0( 20)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	111	0			111	現地調査旅費(6級~3級) 0( 111)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	60	0			60	建設機械施工における安全対策の推進経費 委員会出席旅費 0( 30) 委員会出席旅費 0( 23) 委員会出席旅費 0( 7)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	社会資本を活用した魅力ある交流空間整備推進経費		8,557	19,200		10,643	
010	情報提供マネジメント推進検討経費		8,557	0		8,557	(要 求 要 旨) 観光地等における多様な情報提供手段の連携した、効果的な情報マネジメント手法の確立に向けて、利用者の行動・心理に適した手法や表現の工夫について整理するとともに、地域が継続的に運営していくための体制づくりや予算確保の方法を明かにすることにより、社会資本を活用した魅力ある交流空間づくりを推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		178	0		178	会議等出席謝金 情報提供マネジメント推進検討会出席謝金 大学教授級 0( 178)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		115	0		115	現地調査等旅費 情報提供マネジメント現地調査旅費(東京・全国平均) 0( 115)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		91	0		91	会議等出席旅費 情報提供マネジメント検討委員会出席旅費 大学教授級 0( 91)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		8,173	0		8,173	1 その他(観光交流に資する社会資本の有効活用等のための情報提供事業に必要な経費) 条件整理等を行った基礎資料のモデル地域における検証 (イ) 借料及び損料 0( 31) (ロ) 会議費 0( 5) (ハ) 雑役務費 0( 4,310) 汎用性のあるプラットフォームに関する指針とりまとめ (イ) 印刷製本費(報告書) 0( 125) (ロ) 借料及び損料(会場借上料) 0( 31) (ハ) 会議費 0( 6) (ニ) 雑役務費 0( 3,665)
015	観光地の魅力創出インフラ整備推進経費		0	19,200		19,200	(要 求 要 旨) 観光地における社会資本整備にあたっては、観光客や観光関連事業者の意見を反映し、現場目線での社会資本整備を行うことが求められていることから、国が社会資本整備を実施するにあたって地域の実態に即した真に必要な事業を進めるため、観光を主な目的とする社会資本について、その整備のあり方・配慮事項等をまとめたガイドラインを策定する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	810		810	会議等出席謝金 810( 0) モデル地区の連絡会議出席謝金 2人 5地域 1回 8時間 @8,100 648( 0) 観光地の魅力創出インフラガイドライン検討会出席謝金(大学教授級) 5人 2回 2時間 @8,100 162( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	0		361		361	会議等出席旅費 モデル地区の連絡会議出席旅費(東京～全国平均) 2人 5地域 1回 @36,100 361( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0		438		438	会議等出席旅費 438( 0) モデル地区の連絡会議出席旅費(東京～全国平均) 2人 5地域 1回 @36,900 369( 0) 観光地の魅力創出インフラガイドライン検討会出席旅費 5人 2回 @6,920 69( 0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0		17,591		17,591	1 観光地の魅力創出に必要な社会資本整備のあり方等に関する検討 13,775( 0) (1) 観光地における社会資本整備に関する事例の収集・整理 イ 雑役務費 2,566( 0) (2) モデル地区における関係者が参画した連絡会議の実施 11,209( 0) イ 消耗品費 16( 0) ロ 借料及び損料 5地域 1回 @28,450 142( 0) ハ 会議費 35人 5地域 1回 @300 1.05 55( 0) ニ 雑役務費 10,996( 0) 2 観光地の魅力創出に必要な社会資本整備のあり方等に関するガイドラインの作成 3,091( 0) イ 消耗品費 2( 0) ロ 印刷製本費(ガイドライン) 200部 @2,840 1.05 596( 0) ハ 会議費 11人 2回 @300 1.05 7( 0) ニ 雑役務費 2,486( 0) 3 報告書の作成 725( 0) イ 印刷製本費(報告書) 4部 @2,840 1.05 12( 0) ロ 雑役務費 713( 0) 計 17,591( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	維持管理手法を考慮した 公共事業の評価システム に関する調査検討経費	2,983	2,416			567	(要求要旨) 国土交通省では、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、平成10年度より新規事業採択時評価及び再評価を実施しており、平成15年度からは完了後の事後評価を実施している。事業評価に当たっては、貨幣換算できる便益と事業コストを比較する費用便益分析とともに、貨幣換算できない効果も含め、定量的・定性的評価を行っているところである。 他方、社会資本施設の維持管理・更新需要が今後、増大していくことに伴い、各事業において、施設の長寿命可・延命化を図るため、新規整備の段階から維持管理計画を策定する等、戦略的維持管理を導入し、従来の事後的維持管理から予防保全的維持・管理への転換を促進しているところである。 従って、社会資本施設の維持管理が、事後的維持管理型から予防保全型に今後本格的にシフトしていくことに伴い、事業評価においても、維持管理状況を踏まえた事業評価制度の導入を検討する必要がある。 そのため、予防保全的に維持管理する施設についての、費用便益分析の算定手法や貨幣換算できない効果の算定を含めた総合的な評価を行うための事業評価マニュアルを、今後、事業ごとに策定する必要があることから、各事業評価マニュアルを策定するために必要な「戦略的維持管理に対応した事業評価指針(案)」を策定する必要がある。 以上より本調査は、維持管理の実態を把握すること、維持管理手法を考慮した評価手法の検討を行うこと、および事業評価マニュアルの基本的考え方の提案を行うことを目的とする。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	160	67			93	会議等出席謝金 検討委員会謝金 67( 160) 部長 1人 (2) (8,910) 1回 1H @9,500円 10( 18) 委員 (8) (2) (8,910) 7人 1回 1H @8,200円 57( 142)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	224	183			41	会議等出席旅費 打ち合わせ等旅費 1人 3地区 2回 (37,267) @ 30,467円 183( 224)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	185	88			97	会議等出席旅費 大学教授 (9) (2) (10,262) 8人 1回 @ 10,975円 88( 185)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	2,414	2,078			336	雑役務費 維持管理手法を考慮した公共事業の評価手法の検討調査 2,078( 2,414)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
225	土地・水資源局社会資本整備・管理効率化推進経費	30,917		26,279		4,638	
001	公共用地取得における事業執行適正経費	0		4,219		4,219	
95016-2122-08-2010	職員旅費	0		421		421	1 全国会議等出席(会議等出席旅費) 421( 0)
95016-2123-09-1010	庁費	0		3,798		3,798	(1) 印刷製本費 3,798( 0) (2) 会場借上料 0( 0) 計 3,798( 0)
006	用地補償基準の適正化等に関する検討経費	9,515		9,374		141	
95016-2129-06-0110	諸謝金	0		130		130	会議等出席謝金 130( 0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	635		370		265	(1) 連絡調整会議出席(会議等出席旅費) 370( 635)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	8,880		8,874		6	1 用地補償基準の適正化等に関する検討経費 (1) 雑役務費 8,874( 8,880) (2) 印刷製本費 0( 0)
011	スピーディーな事業展開のための用地取得条件整備モデル事業に関する調査検討経費	21,402		0		21,402	
95016-2122-08-2010	職員旅費	454		0		454	(1) 前年度限りの経費 0( 454)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	20,948		0		20,948	1 前年度限りの経費 0( 20,948)
016	用地取得マネジメントの着実な推進のための強化方策に関する検討経費	0		12,686		12,686	
95016-2122-08-2010	職員旅費	0		370		370	(1) ヒアリング調査(会議等出席旅費) 370( 0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0		12,316		12,316	1 用地取得マネジメントの着実な推進のための強化方策に関する検討経費 12,316( 0) (1) 雑役務費 10,396( 0) (2) 印刷製本費 1,920( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																				
750	国土交通大学校に必要な経費	440,779	440,779		0																																																																					
001	本校に必要な経費	237,447	234,982		2,465	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																
						予算額	(238,570) (256,086)	(239,515) (257,893)	(236,926) (248,648)	(234,572) (234,572)	(228,314) (228,864)																																																															
01	共通経費	134,855	132,390		2,465	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																
						予算額	(136,279) (149,124)	(136,403) (149,965)	(120,618) (128,366)	(120,126) (120,126)	(117,188) (117,738)																																																															
						(要 求 要 旨)																																																																				
						「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務を円滑に処理するために必要な経費である。																																																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>1,496</td> <td>1,496</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,000</td> <td>983</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,279</td> <td>1,273</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>26,158</td> <td>24,969</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>16,078</td> <td>13,783</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>6,880</td> <td>7,254</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>3,200</td> <td>3,932</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>2,754</td> <td>754</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>23</td> <td>45</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>25,822</td> <td>28,166</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>549</td> <td>601</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>38</td> <td>89</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,713</td> <td>58,466</td> <td>753</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	1,496	1,496	消 耗 品 費	1,000	983	17	被 服 費	28	28	0	印 刷 製 本 費	62	62	0	通 信 運 搬 費	1,279	1,273	6	光 熱 水 料	26,158	24,969	1,189	電 気 料	16,078	13,783	2,295	水 道 料	6,880	7,254	374	ガ ス 料	3,200	3,932	732	借 料 及 び 損 料	2,754	754	2,000	保 険 料	23	45	22	雑 役 務 費	25,822	28,166	2,344	自 動 車 維 持 費	549	601	52	そ の 他	38	89	51	計	57,713	58,466	753
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																							
備 品 費	0	1,496	1,496																																																																							
消 耗 品 費	1,000	983	17																																																																							
被 服 費	28	28	0																																																																							
印 刷 製 本 費	62	62	0																																																																							
通 信 運 搬 費	1,279	1,273	6																																																																							
光 熱 水 料	26,158	24,969	1,189																																																																							
電 気 料	16,078	13,783	2,295																																																																							
水 道 料	6,880	7,254	374																																																																							
ガ ス 料	3,200	3,932	732																																																																							
借 料 及 び 損 料	2,754	754	2,000																																																																							
保 険 料	23	45	22																																																																							
雑 役 務 費	25,822	28,166	2,344																																																																							
自 動 車 維 持 費	549	601	52																																																																							
そ の 他	38	89	51																																																																							
計	57,713	58,466	753																																																																							
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,022	1,999		23	会議等出席旅費			1,999(	2,022)																																																																
						1. 連絡旅費			1,652(	1,656)																																																																
						(1) 3級以上	700人日 @1,955円		1,369(	1,369)																																																																
						(2) 2級以下	(152) 150人日 @1,885円		283(	287)																																																																
						2. 会議等出席旅費	(38) 36人日 @9,630円		347(	366)																																																																
95016-2123-09-1020	校費	45,239	45,211		28	1. 一般事務処理費			40,282(	38,304)																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 備品費 1式 @1,425,000円 1.05 1,496( 0)
							(2) 消耗品費 1式 (952,000) @936,000円 1.05 983( 1,000)
							(3) 被服費
							測量担当職員 1着 @27,000円 1.05 28( 28)
							(4) 印刷製本費
							国土交通大学校パンフレット (355) (166) 200部 @295円 1.05 62( 62)
							(5) 通信運搬費
							有料道路通行料 12月 @23,650円 284( 284)
							(6) 光熱水料 24,969( 26,158)
							電気料 (15,312,000) @13,127,000円 1.05 13,783( 16,078)
							水道料 7,254( 6,880)
							イ. 上水道 (4,114,000) @4,400,000円 1.05 4,620( 4,320)
							ロ. 下水道 (2,438,000) @2,509,000円 1.05 2,634( 2,560)
							ガス料 (3,048,000) @3,744,500円 1.05 3,932( 3,200)
							(7) 借料及び損料 754( 754)
							車輛借上 1式 @300,000円 300( 300)
							マット賃貸借 12月 2回 @18,000円 1.05 454( 454)
							(8) 保険料
							自動車損害賠償責任保険料
							自家用乗用自動車(2年車検)
							(1) 2台 @22,470円 45( 23)
							(9) 雑役務費 11,060( 9,446)
							庁舎維持費 1,403( 1,445)
							イ. 研修棟A V設備点検業務 1式 @800,000 1.05 840( 840)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							口.一般廃棄物収集・運搬業務		
							(576,000)		
							1式 @536,000 1.05	563(	605)
							I - JAMPライセンス料 12月 @50,000円 1.05	630(	630)
							NHK放送受信料 12月 (44,450) @25,250円 1.05	318(	560)
							機械警備業務経費 12月 (55,550) @71,700円 1.05	903(	700)
							不動産鑑定士業務委託費 1式 @200,000円 1.05	210(	210)
							NAS電池の保守業務 1式 (1,905,000) @2,000,000円 1.05	2,100(	2,000)
							ホームページソフトウェア保守料		
							12月 (57,150) @60,000円 1.05	756(	720)
							樹木整備費 1式 @3,400,000円 1.05	3,570(	0)
							喫煙室空気清浄機メンテナンス		
							1式 @770,000円 1.05	809(	0)
							官報掲載料 1式 @283,000円 1.05	297(	0)
							地上デジタル放送対応テレビ導入経費		
							1式 @61,000円 1.05	64(	0)
							その他(カラーコピー機保守)	0(	177)
							その他(消火器交換業務)	0(	489)
							その他(管理厚生棟電子複写機保守)	0(	1,015)
							その他(宿舍引き渡し事前調査等)	0(	1,500)
							(10)自動車維持費	601(	549)
							ハイブリッド車(小型)	195(	265)
							イ.維持費 1台 @186,000円 1.05	195(	195)
							ロ.車検費用	0(	70)
							低排出車(小型)	406(	284)
							イ.維持費 2台 @135,000円 1.05	284(	284)
							ロ.車検費用 2台 @58,000円 1.05	122(	0)
							2.LAN運用等経費	4,929(	6,935)
							(1)通信運搬費	989(	995)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						データ通信料(インターネット情報提供)
						12月 (30,000) @29,600円 1.05 373( 378)
						ルータ使用料 12月 (48,950) @48,900円 1.05 616( 617)
						(2) 借料及び損料
						職員用電子計算機端末装置賃貸借 0( 2,000)
						(3) 雑役務費 3,940( 3,940)
						行政情報システム等保守経費 1式 @2,800,000円 1.05 2,940( 2,940)
						情報セキュリティ対策費 1式 @952,500円 1.05 1,000( 1,000)
						計 45,211( 45,239)
95016-2123-09-5510	各所修繕	12,436	13,166		730	一般修繕 13,166( 12,436)
						経年別 20年度末 21年度増 減 21年度 計上面積 単価 金額 (A) (B) (C)=(A)+(B) (D) (E)=(C)*(D) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup> m <sup>2</sup> 円 千円
						非木造
						0~5 0 0 0 238 0
						6~10 8,888 2,059 6,829 482 3,292
						11~15 9,903 2,059 11,962 773 9,247
						16~20 0 0 0 501 0
						21~30 0 0 0 801 0
						31以上 0 0 0 770 0
						合計 18,791 0 18,791 12,539
						消費税 合計×5% 627
						再計 13,166
95199-2133-09-9030	自動車重量税	38	89		51	自家用乗用自動車(2年車検) 89( 38)
						(1) 1.5t車 1台 @37,800円 38( 38)
						(2) その他(2t車) 1台 @50,400円 51( 0)
95016-2125-14-0025	施設管理業務委託費	75,120	71,925		3,195	施設管理業務委託費 1式 (71,543,000) @68,500,000 1.05 71,925( 75,120)
06	研修実施経費	102,592	102,592		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 ( 102,291) ( 103,112) ( 116,308) ( 114,446) ( 111,126) 予算額 106,962 107,928 120,282 114,446 111,126
						(要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
					<p>「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)に規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,327</td> <td>3,327</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>9,050</td> <td>10,740</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>413</td> <td>414</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>184</td> <td>184</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>3,896</td> <td>4,163</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,870</td> <td>18,828</td> <td>1,958</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,327	3,327	0	消 耗 品 費	9,050	10,740	1,690	印 刷 製 本 費	413	414	1	通 信 運 搬 費	184	184	0	借 料 及 び 損 料	3,896	4,163	267	計	16,870	18,828	1,958
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																														
備 品 費	3,327	3,327	0																														
消 耗 品 費	9,050	10,740	1,690																														
印 刷 製 本 費	413	414	1																														
通 信 運 搬 費	184	184	0																														
借 料 及 び 損 料	3,896	4,163	267																														
計	16,870	18,828	1,958																														
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	21,579	21,579	0	<p>講演等謝金 21,579( 21,579)</p> <p>(1) 中堅事務 983( 1,091)</p> <p>    大学教授級 (79.25) (8,910)                   28.0時間 @8,100円 227( 706)</p> <p>    大学准教授級 (24.5) (7,440)                   16.0時間 @6,300円 101( 182)</p> <p>    民間会長・社長・役員級 64.9時間 @10,100円 655( 0)</p> <p>    その他(高校以下教官級) 0( 203)</p> <p>(2) 行政基礎 57( 55)</p> <p>    民間部長級 7.9時間 @7,200円 57( 0)</p> <p>    その他(大学教授級) 0( 55)</p> <p>(3) 管理指導〔事務/測量行政〕 196( 176)</p> <p>    大学副学長 4.1時間 @10,100円 41( 0)</p> <p>    大学教授級 (19.75) (8,910)                   6.0時間 @8,100円 49( 176)</p> <p>    大学准教授級 1.0時間 @6,300円 6( 0)</p> <p>    大学助教・助手級 1.5時間 @4,700円 7( 0)</p> <p>    民間会長・社長・役員級 5.0時間 @10,100円 51( 0)</p> <p>    民間部長級 4.5時間 @7,200円 32( 0)</p> <p>    地方公共団体等知事・市町村長                   1.0時間 @10,100円 10( 0)</p> <p>(4) 新任管理職(期) 156( 172)</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					大学教授級 (19.25) (8,910) 3.0時間 @8,100円 24( 172)
					民間会長・社長・役員級 9.0時間 @10,100円 91( 0)
					民間部長級 5.7時間 @7,200円 41( 0)
					(5) 新任管理職(期) 208( 207)
					大学教授級 (23.25) (8,910) 7.0時間 @8,100円 57( 207)
					民間会長・社長・役員級 6.9時間 @10,100円 70( 0)
					民間部長級 11.25時間 @7,200円 81( 0)
					(6) 新任管理職(期) 156( 165)
					大学教授級 (18.5) (8,910) 3.0時間 @8,100円 24( 165)
					民間会長・社長・役員級 9.0時間 @10,100円 91( 0)
					民間部長級 5.7時間 @7,200円 41( 0)
					(7) 新任管理職(期) 156( 162)
					大学教授級 (18.25) (8,910) 3.0時間 @8,100円 24( 162)
					民間会長・社長・役員級 9.0時間 @10,100円 91( 0)
					民間部長級 5.7時間 @7,200円 41( 0)
					(8) 新任管理職(期) 156( 160)
					大学教授級 (18.0) (8,910) 3.0時間 @8,100円 24( 160)
					民間会長・社長・役員級 9.0時間 @10,100円 91( 0)
					民間部長級 5.7時間 @7,200円 41( 0)
					(9) 入札契約制度(事務所課長級) 171( 86)
					大学教授級 (9.6) (8,910) 3.0時間 @8,100円 24( 86)
					民間会長・社長・役員級 14.6時間 @10,100円 147( 0)
					(10) 入札契約制度(地方係長級) 171( 86)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学教授級 (9.6) 3.0時間 (8,910) @8,100円	24(	86)
							民間会長・社長・役員級 14.6時間 @10,100円	147(	0)
							(11) 用地(期)	268(	325)
							大学教授級 (36.5) 5.5時間 (8,910) @8,100円	45(	325)
							民間会長・社長・役員級 20.5時間 @10,100円	207(	0)
							民間部長級 2.2時間 @7,200円	16(	0)
							(12) 用地(期)	284(	325)
							大学教授級 (36.5) 5.5時間 (8,910) @8,100円	45(	325)
							民間会長・社長・役員級 22.5時間 @10,100円	227(	0)
							民間部長級 1.6時間 @7,200円	12(	0)
							(13) 用地指導	154(	175)
							大学教授級 (19.75) 1.5時間 (8,910) @8,100円	12(	175)
							民間会長・社長・役員級 14.1時間 @10,100円	142(	0)
							(14) 特例民法法人監査	131(	147)
							民間会長・社長・役員級 13.0時間 @10,100円	131(	0)
							その他(大学教授級)	0(	147)
							(15) 建設産業	15(	12)
							民間会長・社長・役員級 1.5時間 @10,100円	15(	0)
							その他(大学教授級)	0(	12)
							(16) 建政行政(地域支援)	123(	91)
							民間部長級 5.2時間 @7,200円	37(	0)
							地方公共団体等知事・市長村長 2.0時間 @10,100円	20(	0)
							地方公共団体等部長級 1.5時間 @8,100円	12(	0)
							地方公共団体等課長級 1.5時間 @6,300円	9(	0)
							地方公共団体等課長補佐級 9.5時間 @4,700円	45(	0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						その他(大学教授級等) 0( 91)
						( 1 7 ) 公園・緑化 344( 286)
						大学学長級 2.0時間 @11,700円 23( 0)
						大学教授級 (27.5) (8,910) 14.0時間 @8,100円 113( 245)
						民間部長級 25.3時間 @7,200円 182( 0)
						地方公共団体等課長級 3.0時間 @6,300円 19( 0)
						地方公共団体等課長補佐級 1.5時間 @4,700円 7( 0)
						その他(大学准教授級等) 0( 41)
						( 1 8 ) 街路 107( 96)
						大学教授級 (9.5) (8,910) 6.5時間 @8,100円 53( 85)
						民間会長・社長・役員級 1.0時間 @10,100円 10( 0)
						地方公共団体等課長級 7.0時間 @6,300円 44( 0)
						その他(高校以下教官級) 0( 11)
						( 1 9 ) 都市再開発 246( 218)
						大学学部長級 1.7時間 @9,000円 15( 0)
						大学教授級 (22.25) (8,910) 1.5時間 @8,100円 12( 198)
						民間会長・社長・役員級 14.6時間 @10,100円 147( 0)
						民間部長級 3.9時間 @7,200円 28( 0)
						民間課長級 5.5時間 @6,300円 35( 0)
						地方公共団体等課長補佐級 2.0時間 @4,700円 9( 0)
						その他(大学准教授級) 0( 20)
						( 2 0 ) 宅地建物取引 146( 147)
						大学教授級 (16.5) (8,910) 8.0時間 @8,100円 65( 147)
						民間会長・社長・役員級 8.0時間 @10,100円 81( 0)
						( 2 1 ) 土地利用計画 300( 199)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学教授級 (18.75) (8,910) 12.0時間 @8,100円	97(	167)
							大学准教授級 3.0時間 @6,300円	19(	0)
							民間部長級 5.0時間 @7,200円	36(	0)
							地方公共団体等課長級 1.5時間 @6,300円	9(	0)
							地方公共団体等課長補佐級 29.5時間 @4,700円	139(	0)
							その他(高校以下教官級)	0(	32)
							(22) 都市行政	227(	206)
							大学教授級 (20.75) (8,910) 8.5時間 @8,100円	69(	185)
							大学准教授級 (2.75) (7,440) 2.0時間 @6,300円	13(	21)
							民間会長・社長・役員級 3.0時間 @10,100円	30(	0)
							民間部長級 8.5時間 @7,200円	61(	0)
							民間課長級 4.5時間 @6,300円	28(	0)
							地方公共団体等課長補佐級 5.5時間 @4,700円	26(	0)
							(23) 区画整理	184(	103)
							大学教授級 (3.25) (8,910) 1.5時間 @8,100円	12(	29)
							民間部長級 1.7時間 @7,200円	12(	0)
							民間課長級 10.0時間 @6,300円	63(	0)
							地方公共団体等課長級 3.5時間 @6,300円	22(	0)
							地方公共団体等課長補佐級 16.0時間 @4,700円	75(	0)
							その他(大学准教授級等)	0(	74)
							(24) 景観・歴史まちづくり実務	188(	143)
							大学教授級 (16.0) (8,910) 13.0時間 @8,100円	105(	143)
							大学准教授級 6.0時間 @6,300円	38(	0)
							民間会長・社長・役員級 4.5時間 @10,100円	45(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 2 5 ) 地域住宅	123(	159)
							大学副学長級 7.0時間 @10,100円	71(	0)
							大学教授級 (16.75) (8,910) 4.0時間 @8,100円	32(	149)
							民間会長・社長・役員級 2.0時間 @10,100円	20(	0)
							その他(高校以下教官級)	0(	10)
							( 2 6 ) 建築工事監理マネジメント	122(	111)
							民間会長・社長・役員級 4.5時間 @10,100円	45(	0)
							民間部長級 6.8時間 @7,200円	49(	0)
							民間課長級 4.5時間 @6,300円	28(	0)
							その他(大学教授級等)	0(	111)
							( 2 7 ) 建築保全・評価	211(	194)
							民間会長・社長・役員級 12.5時間 @10,100円	126(	0)
							民間部長級 11.8時間 @7,200円	85(	0)
							その他(大学教授級等)	0(	194)
							( 2 8 ) 建築指導	178(	182)
							大学教授級 (18.25) (8,910) 4.9時間 @8,100円	40(	163)
							民間会長・社長・役員級 10.5時間 @10,100円	106(	0)
							民間課長級 2.0時間 @6,300円	13(	0)
							地方公共団体等課長補佐級 4.0時間 @4,700円	19(	0)
							その他(大学准教授級)	0(	19)
							( 2 9 ) 建築計画	313(	276)
							大学学部長級 1.5時間 @9,000円	14(	0)
							大学教授級 (27.0) (8,910) 3.0時間 @8,100円	24(	241)
							大学准教授級 (4.75) (7,440) 1.5時間 @6,300円	10(	35)
							民間会長・社長・役員級 23.0時間 @10,100円	232(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間部長級	3.4時間	⑦7,200円	24(	0)
							民間課長級	1.5時間	⑥6,300円	9(	0)
							(30) 建築設備計画(電気)			252(	244)
							大学教授級	(22.0) 3.5時間	(8,910) ⑧8,100円	28(	196)
							民間会長・社長・役員級	5.0時間	⑩10,100円	51(	0)
							民間部長級	12.9時間	⑦7,200円	93(	0)
							民間課長級	8.5時間	⑥6,300円	53(	0)
							民間課長代理級	5.0時間	⑤5,300円	27(	0)
							その他(大学准教授級等)			0(	48)
							(31) 官庁営繕行政			153(	181)
							大学学部長級	1.5時間	⑨9,000円	14(	0)
							大学教授級	(14.0) 4.9時間	(8,910) ⑧8,100円	40(	125)
							大学准教授級	(7.5) 3.0時間	(7,440) ⑥6,300円	19(	56)
							民間会長・社長・役員級	5.5時間	⑩10,100円	56(	0)
							民間部長級	3.4時間	⑦7,200円	24(	0)
							(32) 建築構造審査			94(	169)
							民間会長・社長・役員級	6.0時間	⑩10,100円	61(	0)
							地方公共団体等課長補佐級	7.0時間	④4,700円	33(	0)
							その他(大学教授級等)			0(	169)
							(33) 住宅政策・管理			133(	120)
							民間会長・社長・役員級	10.0時間	⑩10,100円	101(	0)
							地方公共団体等課長級	5.0時間	⑥6,300円	32(	0)
							その他(大学教授級)			0(	120)
							(34) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(本省課長級)				
							大学教授級	(8.0) 8.9時間	(8,910) ⑩10,100円	90(	71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(35) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(本省課長級)	76(	78)
						大学教授級 (8.75) (8,910) 2.0時間 @8,100円	16(	78)
						民間会長・社長・役員級 5.9時間 @10,100円	60(	0)
						(36) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(東日本地方部長級)		
						大学教授級 (3.75) (8,910) 8.0時間 @8,100円	65(	33)
						(37) 政策〔政策・組織/社会資本整備〕(西日本地方部長級)	38(	19)
						大学教授級 (1.5) (8,910) 1.0時間 @8,100円	8(	12)
						民間会長・社長・役員級 3.0時間 @10,100円	30(	0)
						その他(大学准教授級)	0(	7)
						(38) 官民交流(本省シニア係長級)	306(	272)
						大学教授級 (30.5) (8,910) 35.3時間 @8,100円	286(	272)
						民間部長級 2.8時間 @7,200円	20(	0)
						(39) プロジェクトリーダー養成	145(	155)
						大学教授級 (14.25) (8,910) 12.5時間 @8,100円	101(	127)
						大学講師級 3.0時間 @5,300円	16(	0)
						民間部長級 3.9時間 @7,200円	28(	0)
						その他(大学准教授級)	0(	28)
						(40) プロジェクトリーダー養成	133(	121)
						大学学部長級 3.0時間 @9,000円	27(	0)
						大学准教授級 (2.25) (7,440) 3.0時間 @6,300円	19(	17)
						民間部長級 6.2時間 @7,200円	45(	0)
						民間係長・主任級 9.0時間 @4,700円	42(	0)
						その他(大学教授級)	0(	104)
						(41) 初級マネジメント	69(	113)
						大学教授級 (12.75) (8,910) 1.5時間 @8,100円	12(	113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間部長級 7.9時間 @7,200円	57(	0)
							(42)新採用職員(種)		
							大学教授級 (23.0) 28.7時間 @8,100円	232(	205)
							(43)単科速習	616(	653)
							大学教授級 (73.25) 9.0時間 @8,100円	73(	653)
							民間会長・社長・役員級	519(	0)
							民間部長級 3.4時間 @7,200円	24(	0)
							(44)情報政策	113(	151)
							大学教授級 (11.5) 1.5時間 @8,100円	12(	102)
							民間会長・社長・役員級	20(	0)
							民間部長級 11.3時間 @7,200円	81(	0)
							その他(大学准教授級)	0(	49)
							(45)市場経済	141(	189)
							大学教授級 (21.25) 4.0時間 @8,100円	32(	189)
							民間部長級 15.1時間 @7,200円	109(	0)
							(46)職員提案型	340(	525)
							大学教授級 (53.75) 8.0時間 @8,100円	65(	479)
							民間会長・社長・役員級	81(	0)
							民間部長級 26.9時間 @7,200円	194(	0)
							その他(大学准教授級)	0(	46)
							(47)行政現場体験	28(	20)
							大学教授級 1.0時間 @8,100円	8(	9)
							民間会長・社長・役員級	20(	0)
							その他(大学准教授級)	0(	11)
							(48)建設マネジメント(期)	159(	205)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					大学教授級 (21.5) (8,910) 12.5時間 @8,100円 101( 192)
					大学准教授級 (1.75) (7,440) 2.5時間 @6,300円 16( 13)
					民間会長・社長・役員級 3.0時間 @10,100円 30( 0)
					民間部長級 1.7時間 @7,200円 12( 0)
					(49)建設マネジメント(期) 159( 205)
					大学教授級 (21.5) (8,910) 12.5時間 @8,100円 101( 192)
					大学准教授級 (1.75) (7,440) 2.5時間 @6,300円 16( 13)
					民間会長・社長・役員級 3.0時間 @10,100円 30( 0)
					民間部長級 1.7時間 @7,200円 12( 0)
					(50)管理技術研究(期) 81( 82)
					民間会長・社長・役員級 8.0時間 @10,100円 81( 0)
					その他(大学教授級) 0( 82)
					(51)管理技術研究(期) 81( 65)
					民間会長・社長・役員級 8.0時間 @10,100円 81( 0)
					その他(大学教授級) 0( 65)
					(52)管理技術研究(期) 81( 53)
					民間会長・社長・役員級 8.0時間 @10,100円 81( 0)
					その他(大学教授級等) 0( 53)
					(53)道路マネジメント 72( 83)
					大学教授級 (8.0) (8,910) 4.5時間 @8,100円 36( 72)
					民間会長・社長・役員級 1.5時間 @10,100円 15( 0)
					民間部長級 2.9時間 @7,200円 21( 0)
					その他(大学准教授級) 0( 11)
					(54)土砂災害防止法 45( 53)
					民間部長級 1.7時間 @7,200円 12( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間課長級	1.5時間	⑥6,300円	9(	0)
							地方公共団体等課長補佐級	5.0時間	④4,700円	24(	0)
							その他(大学教授級等)			0(	53)
							(55)河川マネジメント			113(	118)
							大学教授級	(13.25) 8.5時間	(8,910) ⑧8,100円	69(	118)
							民間部長級	6.1時間	⑦7,200円	44(	0)
							(56)河川環境			190(	381)
							大学教授級	(42.75) 7.0時間	(8,910) ⑧8,100円	57(	381)
							民間会長・社長・役員級	12.0時間	⑩10,100円	121(	0)
							民間部長級	1.7時間	⑦7,200円	12(	0)
							(57)河川計画			373(	316)
							大学教授級	(30.0) 13.5時間	(8,910) ⑧8,100円	109(	267)
							民間会長・社長・役員級	4.6時間	⑩10,100円	46(	0)
							民間部長級	24.2時間	⑦7,200円	174(	0)
							民間課長級	7.0時間	⑥6,300円	44(	0)
							その他(大学准教授級)			0(	49)
							(58)河川構造物設計			319(	273)
							大学教授級	(28.25) 9.0時間	(8,910) ⑧8,100円	73(	252)
							民間会長・社長・役員級	1.5時間	⑩10,100円	15(	0)
							民間部長級	26.4時間	⑦7,200円	190(	0)
							民間課長級	6.5時間	⑥6,300円	41(	0)
							その他(大学准教授級)			0(	21)
							(59)河川管理			97(	132)
							大学教授級	(14.25) 7.5時間	(8,910) ⑧8,100円	61(	126)
							民間部長級	5.0時間	⑦7,200円	36(	0)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					その他(高校以下教官級) 0(6)
					(60)道路管理 134(94)
					民間会長・社長・役員級 8.5時間 @10,100円 86(0)
					民間部長級 6.7時間 @7,200円 48(0)
					その他(大学教授級) 0(94)
					(61)道路交通安全 47(77)
					大学教授級 (1.85) 1.5時間 (8,910) @8,100円 12(16)
					民間課長級 5.5時間 @6,300円 35(0)
					その他(大学准教授級等) 0(61)
					(62)施工企画 383(281)
					大学学長級 4.0時間 @11,700円 47(0)
					大学教授級 (30.25) 7.5時間 (8,910) @8,100円 61(270)
					民間部長級 21.9時間 @7,200円 158(0)
					民間課長級 18.5時間 @6,300円 117(0)
					その他(大学准教授級) 0(11)
					(63)ダム 197(217)
					大学教授級 (12.25) 3.0時間 (8,910) @8,100円 24(109)
					大学准教授級 (13.25) 1.6時間 (7,440) @6,300円 10(98)
					民間会長・社長・役員級 1.5時間 @10,100円 15(0)
					民間部長級 7.35時間 @7,200円 53(0)
					民間課長級 14.0時間 @6,300円 88(0)
					民間係長・主任級 1.5時間 @4,700円 7(0)
					その他(高校以下教官級) 0(10)
					(64)砂防 79(142)
					大学教授級 (13.0) 3.5時間 (8,910) @8,100円 28(116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間会長・社長・役員級	1.0時間	⑩10,100円	10(	0)
							民間部長級	4.1時間	⑦7,200円	29(	0)
							地方公共団体等課長補佐級	2.7時間	④4,700円	12(	0)
							その他(大学准教授級等)			0(	26)
							(65) 道路計画			452(	420)
							大学教授級	(34.25) 13.0時間	(8,910) ⑧8,100円	105(	305)
							民間部長級	33.8時間	⑦7,200円	243(	0)
							民間課長級	14.0時間	⑥6,300円	88(	0)
							地方公共団体等課長級	2.6時間	⑥6,300円	16(	0)
							その他(大学准教授級)			0(	115)
							(66) 危機管理(副所長級)			153(	285)
							大学学部長級	1.5時間	⑨9,000円	14(	0)
							大学教授級	(30.75) 1.5時間	(8,910) ⑧8,100円	12(	274)
							民間会長・社長・役員級	9.4時間	⑩10,100円	95(	0)
							民間部長級	4.5時間	⑦7,200円	32(	0)
							その他(大学准教授級)			0(	11)
							(67) 危機管理(地方課長補佐級)			248(	265)
							大学教授級	(28.5) 19.1時間	(8,910) ⑧8,100円	155(	254)
							民間会長・社長・役員級	1.0時間	⑩10,100円	10(	0)
							民間部長級	10.15時間	⑦7,200円	73(	0)
							地方公共団体等知事・市長村長				
							1.0時間	⑩10,100円		10(	0)
							その他(大学准教授級)			0(	11)
							(68) 海岸			312(	289)
							大学教授級	(26.25) 11.5時間	(8,910) ⑧8,100円	93(	234)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学准教授級	(1.5) 3.0時間	(7,440) ⑥6,300円	19(	11)
							大学助教・助手級	8.5時間	④4,700円	40(	0)
							民間会長・社長・役員級	13.0時間	⑩10,100円	131(	0)
							民間部長級	4.0時間	⑦7,200円	29(	0)
							その他(高校以下教官級)			0(	44)
							(69)道路環境			208(	169)
							大学学長級	1.3時間	⑩11,700円	15(	0)
							大学教授級	(17.75) 12.5時間	(8,910) ⑧8,100円	101(	158)
							民間会長・社長・役員級	1.5時間	⑩10,100円	15(	0)
							民間部長級	2.3時間	⑦7,200円	17(	0)
							民間課長級	9.5時間	⑥6,300円	60(	0)
							その他(大学准教授級)			0(	11)
							(70)電気通信			327(	309)
							大学学長級	2.0時間	⑩11,700円	23(	0)
							大学教授級	(17.5) 7.5時間	(8,910) ⑧8,100円	61(	156)
							大学准教授級	(9.5) 2.0時間	(7,440) ⑥6,300円	13(	70)
							民間会長・社長・役員級	3.5時間	⑩10,100円	35(	0)
							民間部長級	13.0時間	⑦7,200円	93(	0)
							民間課長級	5.0時間	⑥6,300円	31(	0)
							民間係長・主任級	15.0時間	④4,700円	71(	0)
							その他(高校以下教官級)			0(	83)
							(71)コミュニケーション技術〔PI〕(事務所課長級)			533(	481)
							民間会長・社長・役員級	2.0時間	⑩10,100円	20(	0)
							民間部長級	42.2時間	⑦7,200円	304(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間課長級	19.0時間	⑥6,300円	120(	0)
							民間係長・主任級	19.0時間	④4,700円	89(	0)
							その他(大学教授級等)			0(	481)
							(72)コミュニケーション技術〔PI〕(地方係長級)			534(	481)
							大学教授級	(29.25) 1.5時間	(8,910) ⑧8,100円	12(	261)
							民間部長級	42.2時間	⑦7,200円	304(	0)
							民間課長級	20.0時間	⑥6,300円	126(	0)
							民間係長・主任級	19.5時間	④4,700円	92(	0)
							その他(大学准教授級等)			0(	220)
							(73)地域活性化コーディネーター			242(	173)
							大学学部長級	2.0時間	⑨9,000円	18(	0)
							大学教授級	(18.75) 3.5時間	(8,910) ⑧8,100円	28(	167)
							大学准教授級	6.0時間	⑥6,300円	38(	0)
							民間会長・社長・役員級	5.9時間	⑩10,100円	60(	0)
							民間部長級	6.8時間	⑦7,200円	49(	0)
							地方公共団体等知事・市長村長				
							2.0時間	⑩10,100円	20(	0)	
							地方公共団体等部長級	3.6時間	⑧8,100円	29(	0)
							その他(高校以下教官級)			0(	6)
							(74)道路構造物設計施工技術			247(	343)
							大学教授級	(28.25) 4.5時間	(8,910) ⑧8,100円	36(	252)
							民間部長級	29.3時間	⑦7,200円	211(	0)
							その他(大学准教授級)			0(	91)
							(75)道路橋保全技術			324(	343)
							大学教授級	(28.25) 4.9時間	(8,910) ⑧8,100円	40(	252)
							民間部長級	28.7時間	⑦7,200円	207(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					民間課長級 11.5時間 @6,300円 72( 0)
					民間係長・主任級 1.0時間 @4,700円 5( 0)
					その他(大学准教授級) 0( 91)
					(76)建設生産システム〔事務所課長級〕(期) 68( 130)
					大学教授級 (10.75) (8,910) 1.5時間 @8,100円 12( 95)
					大学准教授級 (4.75) (7,440) 3.0時間 @6,300円 19( 35)
					民間会長・社長・役員級 2.5時間 @10,100円 25( 0)
					民間部長級 1.7時間 @7,200円 12( 0)
					(77)建設生産システム〔事務所課長級〕(期) 68( 130)
					大学教授級 (10.75) (8,910) 1.5時間 @8,100円 12( 95)
					大学准教授級 (4.75) (7,440) 3.0時間 @6,300円 19( 35)
					民間会長・社長・役員級 2.5時間 @10,100円 25( 0)
					民間部長級 1.7時間 @7,200円 12( 0)
					(78)建設生産システム〔事務所課長級〕(期) 68( 130)
					大学教授級 (10.75) (8,910) 1.5時間 @8,100円 12( 95)
					大学准教授級 (4.75) (7,440) 3.0時間 @6,300円 19( 35)
					民間会長・社長・役員級 2.5時間 @10,100円 25( 0)
					民間部長級 1.7時間 @7,200円 12( 0)
					(79)建設生産システム〔地方係長級〕(期) 307( 147)
					大学教授級 (16.5) (8,910) 3.0時間 @8,100円 24( 147)
					大学准教授級 3.0時間 @6,300円 19( 0)
					民間会長・社長・役員級 1.5時間 @10,100円 15( 0)
					民間部長級 30.4時間 @7,200円 219( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方公共団体等知事・市長村長 3.0時間 @10,100円 30( 0)
						( 8 0 ) 建設生産システム〔地方係長級〕( 期 ) 307( 147)
						大学教授級 (16.5) (8,910) 3.0時間 @8,100円 24( 147)
						大学准教授級 3.0時間 @6,300円 19( 0)
						民間会長・社長・役員級 1.5時間 @10,100円 15( 0)
						民間部長級 30.4時間 @7,200円 219( 0)
						地方公共団体等知事・市長村長 3.0時間 @10,100円 30( 0)
						( 8 1 ) 土木技術 38( 66)
						大学学長級 1.5時間 @11,700円 18( 0)
						大学教授級 (5.75) (8,910) 2.5時間 @8,100円 20( 51)
						その他(大学准教授級) 0( 15)
						( 8 2 ) 建設生産システム〔副所長級〕( 期 ) 76( 0)
						大学教授級 1.5時間 @8,100円 12( 0)
						民間会長・社長・役員級 5.5時間 @10,100円 56( 0)
						民間部長級 1.1時間 @7,200円 8( 0)
						( 8 3 ) 建設生産システム〔副所長級〕( 期 ) 76( 0)
						大学教授級 1.5時間 @8,100円 12( 0)
						民間会長・社長・役員級 5.5時間 @10,100円 56( 0)
						民間部長級 1.1時間 @7,200円 8( 0)
						( 8 4 ) 建設生産システム〔副所長級〕( 期 ) 76( 0)
						大学教授級 1.5時間 @8,100円 12( 0)
						民間会長・社長・役員級 5.5時間 @10,100円 56( 0)
						民間部長級 1.1時間 @7,200円 8( 0)
						( 8 5 ) 建設生産システム〔副所長級〕( 期 ) 76( 0)
						大学教授級 1.5時間 @8,100円 12( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間会長・社長・役員級	5.5時間	⑩10,100円	56(	0)
							民間部長級	1.1時間	⑦7,200円	8(	0)
							(86) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)			58(	0)
							大学学長級	2.1時間	⑪11,700円	25(	0)
							民間部長級	2.8時間	⑦7,200円	20(	0)
							地方公共団体等課長級	2.0時間	⑥6,300円	13(	0)
							(87) 普通測量			1,998(	1,998)
							大学教授級	(124.25) 102.2時間	(8,910) ⑧8,100円	828(	1,107)
							大学准教授級	(76.25) 105.9時間	(7,440) ⑥6,300円	667(	567)
							大学助教・助手級	65.0時間	④4,700円	306(	0)
							民間会長・社長・役員級	6.0時間	⑩10,100円	61(	0)
							民間係長・主任級	29.0時間	④4,700円	136(	0)
							その他(高校以下教官級)			0(	324)
							(88) 高等測量			1,165(	1,165)
							大学教授級	(95.25) 97.6時間	(8,910) ⑧8,100円	791(	849)
							大学准教授級	(24.0) 12.0時間	(7,440) ⑥6,300円	76(	179)
							大学助教・助手級	15.5時間	④4,700円	73(	0)
							民間部長級	10.1時間	⑦7,200円	73(	0)
							民間係長・主任級	30.0時間	④4,700円	141(	0)
							民間係員級	3.0時間	③3,700円	11(	0)
							その他(高校以下教官級)			0(	137)
							(89) 公共測量企画			164(	164)
							大学教授級	(10.75) 11.1時間	(8,910) ⑧8,100円	90(	96)
							大学准教授級	(7.0) 8.0時間	(7,440) ⑥6,300円	50(	52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学助教・助手級	2.0時間	@4,700円	9(	0)
							民間係長・主任級	3.2時間	@4,700円	15(	0)
							その他(高校以下教官級)			0(	16)
							(90)環境GIS			275(	275)
							大学教授級	(19.0) 4.5時間	(8,910) @8,100円	36(	169)
							大学助教・助手級	1.6時間	@6,300円	10(	0)
							民間会長・社長・役員級	11.0時間	@10,100円	111(	0)
							民間部長級	2.25時間	@7,200円	16(	0)
							民間課長級	13.0時間	@6,300円	82(	0)
							民間係長・主任級	1.0時間	@4,700円	5(	0)
							民間係員級	4.0時間	@3,700円	15(	0)
							その他(大学准教授級等)			0(	106)
							(91)防災GIS			250(	250)
							大学教授級	(13.25) 2.0時間	(8,910) @8,100円	16(	118)
							民間部長級	15.8時間	@7,200円	114(	0)
							民間課長級	14.0時間	@6,300円	88(	0)
							民間係長・主任級	4.5時間	@4,700円	21(	0)
							民間係員級	3.0時間	@3,700円	11(	0)
							その他(大学准教授級等)			0(	132)
							(92)測量企画			184(	183)
							大学教授級	(20.5) 18.8時間	(8,910) @8,100円	152(	183)
							大学准教授級	5.0時間	@6,300円	32(	0)
							(93)先端測量科学技術〔位置計測・地球科学〕			106(	106)
							大学教授級	(5.5) 5.0時間	(8,910) @8,100円	41(	49)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学准教授級 (3.0) 2.5時間 (7,440) @6,300円	16(	22)
							民間係長・主任級 10.5時間 @4,700円	49(	0)
							その他(高校以下教官級)	0(	35)
							(94) 測量・地理空間情報マネジメント	175(	176)
							大学教授級 (18.0) 19.7時間 (8,910) @8,100円	159(	160)
							民間係長・主任級 3.5時間 @4,700円	16(	0)
							その他(高校以下教官級)	0(	16)
							(95) GIS一般	450(	449)
							大学教授級 (28.25) 13.0時間 (8,910) @8,100円	105(	252)
							大学准教授級 (24.5) 30.0時間 (7,440) @6,300円	189(	182)
							大学助教・助手級 1.5時間 @4,700円	7(	0)
							民間部長級 18.0時間 @7,200円	130(	0)
							民間係員級 5.0時間 @3,700円	19(	0)
							その他(高校以下教官級)	0(	15)
							(96) 地理情報標準	285(	286)
							大学副学長 1.5時間 @10,100円	15(	0)
							民間部長級 25.9時間 @7,200円	186(	0)
							民間係長・主任級 16.0時間 @4,700円	75(	0)
							民間係員級 2.5時間 @3,700円	9(	0)
							その他(大学教授級等)	0(	286)
							(97) 基盤地図情報	21(	21)
							大学教授級 1.0時間 @8,100円	8(	0)
							民間係長・主任級 2.0時間 @4,700円	9(	0)
							民間係員級 1.0時間 @3,700円	4(	0)
							その他(大学准教授級)	0(	21)
							(98) その他(建設マネジメント(期)外)	0(	347)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2610 研 修 旅 費	57,995	55,119		2,876	1. 研修員等旅費 52,917( 55,729)
						(86) (38,070) (1) 中堅事務 51人 @67,470円 3,441( 3,274)
						(16) (2,250) (2) 行政基礎 14人 @2,140円 30( 36)
						(3) 管理指導〔事務/測量行政〕 (28) (12,290) 23人 @13,740円 316( 344)
						(51) (29,670) (4) 新任管理職(期) 53人 @25,720円 1,363( 1,513)
						(31) (2,130) (5) 新任管理職(期) 28人 @2,040円 57( 66)
						(30) (2,130) (6) 新任管理職(期) 26人 @2,040円 53( 64)
						(57) (27,420) (7) 新任管理職(期) 43人 @30,050円 1,292( 1,563)
						(58) (23,340) (8) 新任管理職(期) 45人 @27,910円 1,256( 1,354)
						(9) 入札契約制度(事務所課長級) (21) (33,760) 30人 @41,970円 1,259( 709)
						(10) 入札契約制度(地方係長級) (21) (33,710) 42人 @29,980円 1,259( 708)
						(71) (22,170) (11) 用地(期) 58人 @30,190円 1,751( 1,574)
						(70) (20,140) (12) 用地(期) 65人 @27,370円 1,779( 1,410)
						(43) (27,360) (13) 用地指導 34人 @33,030円 1,123( 1,176)
						(22) ( 9,730) (14) 特例民法法人監査 30人 @13,900円 417( 214)
						(33) (14,570) (15) 土地収用(事業認定) 21人 @18,760円 394( 481)
						(31) (15,360) (16) 建設産業 42人 @17,690円 743( 476)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(11) (7,820) 10人 @2,200円 22( 86)
							(34) 住宅政策・管理 (35) 政策〔政策・組織 / 社会資本整備〕(本省課長級)
							(6) (2,170) 10人 @1,900円 19( 13)
							(36) 政策〔政策・組織 / 社会資本整備〕(本省課長級)
							(6) (2,170) 2人 @2,000円 4( 13)
							(37) 政策〔政策・組織 / 社会資本整備〕(西日本地方部長級)
							(11) (19,360) 13人 @20,230円 263( 213)
							(38) プロジェクトリーダー養成
							(2) (2,000) 11人 @11,000円 121( 4)
							(39) プロジェクトリーダー養成
							(12) (10,500) 11人 @11,000円 121( 126)
							(5) (2,200) 11人 @7,360円 81( 11)
							(40) 初級マネジメント
							(36) (2,920) 27人 @3,000円 81( 105)
							(41) 新採用職員(種)
							(42) (1,950) 35人 @1,940円 68( 82)
							(42) 単科速習
							(27) (21,590) 25人 @19,200円 480( 583)
							(43) 情報政策
							(23) (8,040) 17人 @1,940円 33( 185)
							(44) 市場経済
							(30) (38,200) 32人 @5,250円 168( 1,146)
							(45) 行政現場体験
							(46) 官民交流(本省シニア係長級)
							2人 @2,000円 4( 0)
							(47) 建設マネジメント(期)
							(17) (32,650) 15人 @27,600円 414( 555)
							(48) 建設マネジメント(期)
							15人 (34,870) @30,000円 450( 523)
							(49) 管理技術研究(期) 9人 (2,330) @2,000円 18( 21)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(9) (2,330) 8人 @2,250円 18( 21)
					(50) 管理技術研究(期) 8人 @2,250円 18( 18)
					(25) (20,440) 22人 @22,320円 491( 511)
					(52) 道路マネジメント 22人 @22,320円 491( 511)
					(2,250) 8人 @2,500円 20( 18)
					(53) 土砂災害防止法 8人 @2,500円 20( 18)
					(24) (18,540) 23人 @20,700円 476( 445)
					(54) 河川マネジメント 23人 @20,700円 476( 445)
					(30) (28,670) 22人 @25,910円 570( 860)
					(55) 河川環境 22人 @25,910円 570( 860)
					(30,270) 26人 @28,040円 729( 787)
					(56) 河川計画 26人 @28,040円 729( 787)
					(27) (35,440) 22人 @31,640円 696( 957)
					(57) 河川構造物設計 22人 @31,640円 696( 957)
					(43) (18,130) 34人 @17,120円 582( 780)
					(58) 河川管理 34人 @17,120円 582( 780)
					(42) (21,050) 41人 @14,760円 605( 884)
					(59) 道路管理 41人 @14,760円 605( 884)
					(27) (14,670) 21人 @20,710円 435( 396)
					(60) 道路交通安全 21人 @20,710円 435( 396)
					(45) (35,470) 37人 @22,110円 818( 1,596)
					(61) 施工企画 37人 @22,110円 818( 1,596)
					(32) (22,250) 30人 @24,270円 728( 712)
					(62) ダム 30人 @24,270円 728( 712)
					(33) (20,790) 37人 @21,300円 788( 686)
					(63) 砂防 37人 @21,300円 788( 686)
					(42) (16,120) 41人 @32,200円 1,320( 677)
					(64) 道路計画 41人 @32,200円 1,320( 677)
					(22) (18,730) 9人 @5,330円 48( 412)
					(65) 危機管理(副所長級) 9人 @5,330円 48( 412)
					(25) (24,680) 18人 @33,000円 594( 617)
					(66) 危機管理(地方課長補佐級) 18人 @33,000円 594( 617)
					(27) (19,410) 22人 @26,360円 580( 524)
					(67) 海岸 22人 @26,360円 580( 524)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(68) 道路環境 28人 @21,250円	595(	718)
							(69) 電気通信 38人 @29,390円	1,117(	1,176)
							(70) コミュニケーション技術〔PI〕(事務所課長級) (18) (13,280) 13人 @29,690円	386(	239)
							(71) コミュニケーション技術〔PI〕(地方係長級) (18) (14,720) 13人 @29,380円	382(	265)
							(72) 地域活性化コーディネーター (24) (21,790) 23人 @23,390円	538(	523)
							(73) 道路構造物設計施工技術 (27) (13,630) 20人 @36,150円	723(	368)
							(74) 道路橋保全技術 (27) (13,630) 23人 @25,170円	579(	368)
							(75) 建設生産システム(事務所課長級)(期) (36) (11,940) 20人 @19,600円	392(	430)
							(76) 建設生産システム(事務所課長級)(期) (36) (11,940) 20人 @19,600円	392(	430)
							(77) 建設生産システム(事務所課長級)(期) (36) (11,940) 20人 @19,500円	390(	430)
							(78) 建設生産システム(地方係長級)(期) (32) (13,600) 20人 @28,350円	567(	435)
							(79) 建設生産システム(地方係長級)(期) (32) (18,250) 20人 @28,350円	567(	584)
							(80) 土木技術 (11) (1,820) 59人 @10,320円	609(	20)
							(81) 建設生産システム(副所長級)(期) 13人 @2,770円	36(	0)
							(82) 建設生産システム(副所長級)(期) 13人 @2,770円	36(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 8 3 ) 建設生産システム〔副所長級〕( 期 ) 13人 @2,770円 36( 0)
						( 8 4 ) 建設生産システム〔副所長級〕( 期 ) 13人 @2,770円 36( 0)
						( 8 5 ) 緊急災害対策派遣隊( T E C - F O R C E ) 19人 @22,840円 434( 0)
						( 8 6 ) 普通測量 (144) (31,960) 165人 @31,240円 5,154( 4,602)
						( 8 7 ) 高等測量 (56) (46,750) 53人 @47,190円 2,501( 2,618)
						( 8 8 ) 公共測量企画 (18) (39,060) 19人 @26,950円 512( 703)
						( 8 9 ) 環境G I S 15人 (37,400) @28,600円 429( 561)
						( 9 0 ) 防災G I S (15) (37,330) 16人 @27,690円 443( 560)
						( 9 1 ) 測量企画 (27) (28,700) 25人 @22,680円 567( 775)
						( 9 2 ) 先端測量科学技術〔位置計測・地球科学〕 (26) (34,770) 22人 @28,230円 621( 904)
						( 9 3 ) 測量・地理空間情報マネジメント 17人 (24,880) @23,410円 398( 423)
						( 9 4 ) G I S 一般 (20) (33,350) 17人 @28,820円 490( 667)
						( 9 5 ) 地理情報標準 (18) (30,170) 15人 @30,330円 455( 543)
						( 9 6 ) 基盤地図情報 (19) (24,470) 20人 @20,850円 417( 465)
						( 9 7 ) その他( 政策〔政策・組織/社会資本整備〕( 東日本地方 部長級) 外 ) 0( 1,308)
						2 . 研修運営旅費 2,202( 2,266)
						( 1 ) 研修連絡旅費 (150) 135人日 @4,300円 581( 645)
						( 2 ) 研修調査旅費 43人日 @37,700円 1,621( 1,621)
						計 55,119( 57,995)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,118	7,036			918	会議等出席旅費	7,036(	6,118)	
							(40) (1) 中堅事務 31人	(4,175) ⑥6,040円	187(	167)
							(2) 行政基礎 3人	(2,653) ②2,650円	8(	8)
							(3) 管理指導〔事務/測量行政〕			
							(10) 12人	(7,200) ⑦7,250円	87(	72)
							(4) 新任管理職(期) 6人	(4,517) ④4,520円	27(	27)
							(8) (5) 新任管理職(期) 6人	(3,840) ④4,520円	27(	31)
							(6) 新任管理職(期) 6人	(4,747) ④4,740円	28(	28)
							(7) 新任管理職(期) 6人	(4,753) ④4,410円	26(	29)
							(8) 新任管理職(期) 6人	(4,407) ④4,410円	26(	26)
							(9) 入札契約制度(事務所課長級)			
							(4) 8人	(2,000) ①1,940円	16(	8)
							(10) 入札契約制度(地方係長級)			
							(3) 8人	(2,670) ①1,940円	16(	8)
							(20) (11) 用地(期) 21人	(3,300) ③3,490円	73(	66)
							(20) (12) 用地(期) 22人	(3,200) ③3,380円	74(	64)
							(7) (13) 用地指導 8人	(1,821) ①1,880円	15(	13)
							(6) (14) 特例民法法人監査 3人	(1,893) ②2,660円	8(	11)
							(4) (15) 土地収用(事業認定) 7人	②2,240円	16(	9)
							(2) (16) 建設産業 1人	(2,320) ②2,660円	3(	5)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	( 1 7 ) 建政行政(地域支援)	(13) 8人	( 3,923) @13,580円			109( 51)
	( 1 8 ) 公園・緑化	(28) 23人	( 7,500) @10,710円			246( 210)
	( 1 9 ) 街路	7人	(6,571) @6,900円			48( 46)
	( 2 0 ) 都市再開発	(17) 15人	(6,176) @8,290円			124( 105)
	( 2 1 ) 宅地建物取引	(12) 14人	(4,333) @4,370円			61( 52)
	( 2 2 ) 土地利用計画	(20) 14人	(2,450) @7,150円			100( 49)
	( 2 3 ) 都市行政	13人	(8,077) @8,540円			111( 105)
	( 2 4 ) 区画整理	14人	(10,286) @6,580円			92( 144)
	( 2 5 ) 景観・歴史まちづくり実務					
	(16) 22人	( 5,938) @11,090円				244( 95)
	( 2 6 ) 地域住宅	(25) 16人	(6,920) @8,830円			141( 173)
	( 2 7 ) 建築工事監理マネジメント					
	9人	(2,962) @2,960円				27( 27)
	( 2 8 ) 建築保全・評価	(20) 19人	(2,450) @2,750円			52( 49)
	( 2 9 ) 建築指導	(18) 12人	(4,278) @9,250円			111( 77)
	( 3 0 ) 建築計画	(22) 21人	(2,364) @2,610円			55( 52)
	( 3 1 ) 建築設備計画(電気)	(20) 22人	(2,450) @2,720円			60( 49)
	( 3 2 ) 官庁営繕行政	(12) 11人	(5,750) @6,650円			73( 69)
	( 3 3 ) 建築構造審査	9人	(2,244) @2,680円			24( 20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 8 ) (2,055) 10人 @5,360円 54( 16)
							( 3 4 ) 住宅政策・管理 ( 3 5 ) 政策〔政策・組織 / 社会資本整備〕(本省課長級)  (34,000) 3人 @2,020円 6( 102)
							( 3 6 ) 政策〔政策・組織 / 社会資本整備〕(本省課長級)  (4) (15,000) 2人 @2,410円 5( 60)
							( 3 7 ) 政策〔政策・組織 / 社会資本整備〕(東日本地方部長級)  (2,220) 2人 @2,520円 5( 4)
							( 3 8 ) 政策〔政策・組織 / 社会資本整備〕(西日本地方部長級)  (1) ( 1,500) 3人 @11,520円 35( 2)
							( 3 9 ) 官民交流(本省シニア係長級)  (7) (5,143) 6人 @2,520円 15( 36)
							( 4 0 ) プロジェクトリーダー養成  (2,653) 6人 @2,650円 16( 16)
							( 4 1 ) プロジェクトリーダー養成  (7) (5,589) 5人 @2,380円 12( 39)
							( 4 2 ) 初級マネジメント (6) (2,587) 5人 @2,520円 13( 16)
							( 4 3 ) 新採用職員(種) (7) (2,483) 5人 @2,270円 11( 17)
							( 4 4 ) 単科速習 (18) (1,520) 16人 @1,500円 24( 27)
							( 4 5 ) 情報政策 (10) (3,006) 9人 @2,650円 24( 30)
							( 4 6 ) 市場経済 (11) (6,909) 6人 @3,520円 21( 76)
							( 4 7 ) 職員提案型 (104) (1,375) 60人 @1,620円 97( 143)
							( 4 8 ) 行政現場体験 2人 @1,620円 3( 3)
							( 4 9 ) 建設マネジメント(期)  (11) (3,559) 7人 @3,310円 23( 39)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 5 0 ) 建設マネジメント( 期 )
						(11) (3,450) 7人 @3,310円	23( 38)
						( 5 1 ) 管理技術研究( 期 ) (3) 4人 (2,847) @2,540円	10( 9)
						( 5 2 ) 管理技術研究( 期 ) (3) 4人 (1,713) @2,540円	10( 5)
						( 5 3 ) 管理技術研究( 期 ) (3) 4人 (2,640) @2,540円	10( 8)
						( 5 4 ) 道路マネジメント 7人 ( 9,571) @10,380円	73( 67)
						( 5 5 ) 土砂災害防止法 (6) 5人 (20,667) @19,940円	100( 124)
						( 5 6 ) 河川マネジメント 7人 (26,517) @30,420円	213( 186)
						( 5 7 ) 河川環境 (19) 14人 ( 8,421) @11,630円	163( 160)
						( 5 8 ) 河川計画 (14) 16人 (5,000) @4,340円	69( 70)
						( 5 9 ) 河川構造物設計 15人 (5,467) @4,910円	74( 82)
						( 6 0 ) 河川管理 (8) 7人 ( 9,500) @12,260円	86( 76)
						( 6 1 ) 道路管理 5人 (15,200) @15,600円	78( 76)
						( 6 2 ) 道路交通安全 7人 (2,734) @2,720円	19( 19)
						( 6 3 ) 施工企画 (21) 23人 (6,095) @7,170円	165( 128)
						( 6 4 ) ダム (18) 17人 (9,000) @7,810円	133( 162)
						( 6 5 ) 砂防 (14) 11人 ( 5,786) @12,730円	140( 81)
						( 6 6 ) 道路計画 (21) 22人 (7,524) @7,330円	161( 158)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 6 7 ) 危機管理 ( 副所長級 ) 6人 (9,000) @9,590円 58( 54)
							( 6 8 ) 危機管理 ( 地方課長補佐級 ) ( 8 ) (10,750) 7人 @11,790円 83( 86)
							( 6 9 ) 海岸 11人 (6,091) @7,030円 77( 67)
							( 7 0 ) 道路環境 ( 9 ) ( 5,333 ) 12人 @11,120円 133( 48)
							( 7 1 ) 電気通信 (21) (2,762) 22人 @3,040円 67( 58)
							( 7 2 ) コミュニケーション技術〔 P I 〕 ( 事務所課長級 ) (4,077) 13人 @4,060円 53( 53)
							( 7 3 ) コミュニケーション技術〔 P I 〕 ( 地方係長級 ) (2,291) 13人 @2,390円 31( 30)
							( 7 4 ) 地域活性化コーディネーター (10) ( 5,100 ) 12人 @16,680円 200( 51)
							( 7 5 ) 道路構造物設計施工技術 (24) (5,542) 21人 @5,560円 117( 133)
							( 7 6 ) 道路橋保全技術 24人 (5,542) @7,830円 188( 133)
							( 7 7 ) 建設生産システム〔 事務所課長級 〕 ( 期 ) (9) ( 5,333 ) 7人 @10,520円 74( 48)
							( 7 8 ) 建設生産システム〔 事務所課長級 〕 ( 期 ) (9) ( 5,333 ) 7人 @10,520円 74( 48)
							( 7 9 ) 建設生産システム〔 事務所課長級 〕 ( 期 ) (9) ( 5,333 ) 7人 @10,520円 74( 48)
							( 8 0 ) 建設生産システム〔 地方係長級 〕 ( 期 ) ( 9 ) (10,333) 12人 @11,430円 137( 93)
							( 8 1 ) 建設生産システム〔 地方係長級 〕 ( 期 ) ( 9 ) (10,333) 12人 @11,430円 137( 93)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(82) 土木技術 (5) (7,724) 3人 @2,760円	8(	39)
							(83) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) 5人 @18,420円	92(	0)
							(84) 建設生産システム〔副所長級〕(期) 5人 @7,770円	39(	0)
							(85) 建設生産システム〔副所長級〕(期) 5人 @7,770円	39(	0)
							(86) 建設生産システム〔副所長級〕(期) 5人 @7,770円	39(	0)
							(87) 建設生産システム〔副所長級〕(期) 5人 @7,770円	39(	0)
							(88) 普通測量 (65) (3,123) 73人 @2,990円	218(	203)
							(89) 高等測量 (48) (5,479) 41人 @6,470円	265(	263)
							(90) 公共測量企画 13人 (2,533) @3,570円	46(	33)
							(91) 環境GIS 15人 (2,400) @2,950円	44(	36)
							(92) 防災GIS (10) (6,200) 12人 @7,080円	85(	62)
							(93) 測量企画 (8) (10,750) 5人 @22,140円	111(	86)
							(94) 先端測量科学技術〔位置計測・地球科学〕 (7) (2,731) 10人 @10,930円	109(	19)
							(95) 測量・地理空間情報マネジメント (13) (5,308) 11人 @6,550円	72(	69)
							(96) GIS一般 (19) (1,947) 14人 @2,020円	28(	37)
							(97) 地理情報標準 (9) (7,778) 11人 @1,380円	15(	70)
							(98) 基盤地図情報 (3) (2,527) 6人 @13,030円	78(	8)
							(99) その他(建設マネジメント(期)外)	0(	130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
	95016-2123-09-1020 校 費	16,870	18,828	1,958	1. 備品費 1式 @3,169,000円 1.05 3,327( 3,327) 2. 消耗品費 1式 ( 8,619,000) @10,229,000円 1.05 10,740( 9,050) 3. 印刷製本費 414( 413) ( 1 ) 研修計画書 ( 823) (450) 1,000部 @370円 1.05 389( 389) ( 2 ) 修了証書 (2,900) (8) 4,800部 @5円 1.05 25( 24) 4. 通信運搬費 研修用機材等運搬費 2回 @87,600円 1.05 184( 184) 5. 借料及び損料 4,163( 3,896) ( 1 ) 研修用会議室等借料 (5) ( 98,500) 6箇所 @118,700円 1.05 748( 517) ( 2 ) 車両借上料 (22) (105,400) 31回 @104,930円 1.05 3,415( 2,435) ( 3 ) 研修棟電子計算機端末装置等一式賃貸借 0( 944) 計 18,828( 16,870) 測量研修伐木補償金 30( 30)																																																								
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	30	30	0																																																									
002	柏研修センターに必要な経費	203,332	205,797	2,465																																																									
01	共通経費	114,677	117,142	2,465																																																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,160</td> <td>9,871</td> <td>7,711</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>5,111</td> <td>6,176</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>315</td> <td>0</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,743</td> <td>1,727</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>29,798</td> <td>28,010</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>15,289</td> <td>14,372</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>5,132</td> <td>4,824</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>9,377</td> <td>8,814</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,439</td> <td>599</td> <td>5,840</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>5,618</td> <td>5,378</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>678</td> <td>634</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当 抛 出 金</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>62,325</td> <td>64,469</td> <td>2,144</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,160	9,871	7,711	消 耗 品 費	5,111	6,176	1,065	印 刷 製 本 費	315	0	315	通 信 運 搬 費	1,743	1,727	16	光 熱 水 料	29,798	28,010	1,788	電 気 料	15,289	14,372	917	水 道 料	5,132	4,824	308	ガ ス 料	9,377	8,814	563	借 料 及 び 損 料	6,439	599	5,840	賃 金	5,618	5,378	240	保 険 料	678	634	44	児 童 手 当 抛 出 金	8	8	0	雑 役 務 費	62,325	64,469	2,144
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																										
備 品 費	2,160	9,871	7,711																																																										
消 耗 品 費	5,111	6,176	1,065																																																										
印 刷 製 本 費	315	0	315																																																										
通 信 運 搬 費	1,743	1,727	16																																																										
光 熱 水 料	29,798	28,010	1,788																																																										
電 気 料	15,289	14,372	917																																																										
水 道 料	5,132	4,824	308																																																										
ガ ス 料	9,377	8,814	563																																																										
借 料 及 び 損 料	6,439	599	5,840																																																										
賃 金	5,618	5,378	240																																																										
保 険 料	678	634	44																																																										
児 童 手 当 抛 出 金	8	8	0																																																										
雑 役 務 費	62,325	64,469	2,144																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>406</td> <td>270</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>76</td> <td>0</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,677</td> <td>117,142</td> <td>2,465</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	自 動 車 維 持 費	406	270	136	そ の 他	76	0	76	計	114,677	117,142	2,465
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																		
自 動 車 維 持 費	406	270	136																		
そ の 他	76	0	76																		
計	114,677	117,142	2,465																		
	95016-2123-09-1020 校 費	114,601	117,142	2,541	<p>1. 備品費 9,871( 2,160)</p> <p>2. 消耗品費 6,176( 5,111)</p> <p>3. 印刷製本費 0( 315)</p> <p>4. 通信運搬費 1,727( 1,743)</p> <p>5. 光熱水料 28,010( 29,798)</p> <p>(1) 電気料 14,372( 15,289)</p> <p>(2) 水道料 4,824( 5,132)</p> <p>上水道 2,783( 2,961)</p> <p>下水道 2,041( 2,171)</p> <p>(3) ガス料 8,814( 9,377)</p> <p>6. 借料及び損料 599( 6,439)</p> <p>7. 賃金 5,378( 5,618)</p> <p>8. 保険料 634( 678)</p> <p>(1) 雇用・健康・厚生年金保険料</p> <p>2人 (316) @ 317千円 634( 632)</p> <p>(2) 自動車損害賠償責任保険料 0( 46)</p> <p>9. 児童手当拠出金</p> <p>(1) 児童手当拠出金 2人 @ 4,000円 8( 8)</p> <p>10. 雑役務費 64,469( 62,325)</p> <p>施設維持管理委託費</p> <p>継 続 103,637千円 ( 126,660 )</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 30,716千円 ( 42,220 )</p> <p>平成22年度国庫債務負担行為 35,731千円 ( 42,220 )</p> <p>平成23年度国庫債務負担行為 37,190千円 ( 42,220 )</p> <p>11. 自動車維持費 270( 406)</p> <p>(1) 低排出車(小型) 2台 (141,750) @ 135,000円 270( 284)</p>																

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
					(2)車検費用 0(122)																																								
					計 117,142(114,601)																																								
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	76	0	76	自動車重量税 0(76)																																								
	06 研修実施経費	88,655	88,655	0																																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 年 度 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,962</td> <td>2,206</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>6,305</td> <td>6,374</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>263</td> <td>595</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,219</td> <td>1,146</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>2,809</td> <td>2,689</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>316</td> <td>317</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当 抛 出 金</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>835</td> <td>981</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,713</td> <td>14,312</td> <td>1,401</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,962	2,206	1,756	消 耗 品 費	6,305	6,374	69	印 刷 製 本 費	263	595	332	借 料 及 び 損 料	1,219	1,146	73	賃 金	2,809	2,689	120	保 険 料	316	317	1	児 童 手 当 抛 出 金	4	4	0	雑 役 務 費	835	981	146	計	15,713	14,312	1,401
区 分	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	3,962	2,206	1,756																																										
消 耗 品 費	6,305	6,374	69																																										
印 刷 製 本 費	263	595	332																																										
借 料 及 び 損 料	1,219	1,146	73																																										
賃 金	2,809	2,689	120																																										
保 険 料	316	317	1																																										
児 童 手 当 抛 出 金	4	4	0																																										
雑 役 務 費	835	981	146																																										
計	15,713	14,312	1,401																																										
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,652	8,704	52	講演等謝金																																								
					講師謝金 8,704(8,652)																																								
					1. 新規採用職員(本省・種)																																								
					(20) (7,440) 34時間 @ 6,300円 214(149)																																								
					2. 新規採用職員(航空・種)																																								
					(13) (7,440) 15時間 @ 6,300円 95(97)																																								
					3. 新規採用職員(地方・種)																																								
					(26) (7,440) 30時間 @ 6,300円 189(193)																																								
					4. 行政スキルアップ (57) (8,910) 63時間 @ 8,100円 510(508)																																								
					5. 官民交流(本省課長補佐級)																																								
					(8) (8,910) 9時間 @ 8,100円 73(71)																																								
					6. 官民交流(本省課長補佐級)																																								
					(8) (8,910) 9時間 @ 8,100円 73(71)																																								
					7. 官民交流(本省総括補佐・企画専門官級)																																								
					(8) (8,910) 9時間 @ 8,100円 73(71)																																								
					8. 上級マネジメント (22) (8,910) 25時間 @ 8,100円 203(196)																																								



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					9. 政策(危機管理・安全保障)(本省課長級) (10) (8,910) 11時間 @ 8,100円 89( 89)
					10. 政策(危機管理・安全保障)(本省課長級) (10) (8,910) 11時間 @ 8,100円 89( 89)
					11. 政策(危機管理・安全保障)(本省課長級) (10) (8,910) 11時間 @ 8,100円 89( 89)
					12. 政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック部長級) 2時間 (8,910) @ 8,100円 16( 18)
					13. 政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック部長級) 2時間 (8,910) @ 8,100円 16( 18)
					14. 政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック部長級) 2時間 (8,910) @ 8,100円 16( 18)
					15. 危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級) (20) (8,910) 22時間 @ 8,100円 178( 178)
					16. 危機管理(広報)(本省室長・企画官級) (10) (8,910) 11時間 @ 8,100円 89( 89)
					17. 危機管理(広報)(本省室長・企画官級) (10) (8,910) 11時間 @ 8,100円 89( 89)
					18. 初任係長(本省) (16) (7,440) 19時間 @ 6,300円 120( 119)
					19. 初任係長(地方)(9ブロック) (7) (7,440) 9時間 @ 6,300円 57( 52)
					20. 中堅係長(期) 183( 179)  (24) (7,440) 29時間 @ 6,300円
					21. 中堅係長(期) 183( 179)  (24) (7,440) 29時間 @ 6,300円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2 2 . 中堅係長 ( 期 )	183(	179)	
							(24) 29時間 @ 6,300円 (7,440)			
							2 3 . 地方課長級	89(	89)	
							(10) 11時間 @ 8,100円 (8,910)			
							2 4 . 管区機関課長補佐級	(21) 25時間 @ 8,100円 (8,910)	203(	187)
							2 5 . 地方部長級	49(	45)	
							(5) 6時間 @ 8,100円 (8,910)			
							2 6 . 本省課長補佐級	130(	134)	
							(15) 16時間 @ 8,100円 (8,910)			
							2 7 . 経済基礎	219(	196)	
							(22) 27時間 @ 8,100円 (8,910)			
							2 8 . 簿記	648(	561)	
							(63) 80時間 @ 8,100円 (8,910)			
							2 9 . 財務 ( 企業会計 )	284(	283)	
							(38) 45時間 @ 6,300円 (7,440)			
							3 0 . 財務 ( 財務分析 )	290(	283)	
							(38) 46時間 @ 6,300円 (7,440)			
							3 1 . 上級英語	(124) 147時間 @ 6,300円 (7,440)	926(	923)
							3 2 . 行政スキル基礎	25時間 @ 8,100円	203(	0)
							3 3 . コミュニケーション技術 ( 説明・交渉力 )			
							(37) 44時間 @ 6,300円 (7,440)	277(	275)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					34. パソコン(情報化企画)(期) (54) (7,440) 65時間 @ 6,300円 410( 402)
					35. パソコン(情報化企画)(期) (54) (7,440) 65時間 @ 6,300円 410( 402)
					36. 情報ネットワーク・セキュリティ(期) 1時間 @ 6,300円 6( 0)
					37. 情報ネットワーク・セキュリティ(期) 1時間 @ 6,300円 6( 0)
					38. 行政広報・情報公開 89( 71)
					(8) (8,910) 11時間 @ 8,100円
					39. 在外公館等派遣予定職員 13( 7)
					(1) (7,440) 2時間 @ 6,300円
					40. 企画事務(地域公共交通活性化) 32( 37)
					5時間 @ (7,440) 6,300円
					41. 企画事務(交通環境) 5時間 @ 6,300円 32( 0)
					42. 鉄道行政(基礎) 1時間 @ (7,440) 6,300円 6( 7)
					43. 鉄道行政(応用) 1時間 @ (7,440) 6,300円 6( 7)
					44. 鉄道技術業務(土木・電気部門) (19) (8,910) 20時間 @ 8,100円 162( 169)
					45. 鉄道技術業務(車両・索道部門) (19) (8,910) 20時間 @ 8,100円 162( 169)
					46. 鉄道技術業務(立入検査) (19) (8,910) 20時間 @ 8,100円 162( 169)
					47. 運転保安業務 (34) (7,440) 42時間 @ 6,300円 265( 253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							48.自動車監査業務(基礎)(期)
							5時間 @ (7,440) @ 6,300円 32( 37)
							49.自動車監査業務(基礎)(期)
							5時間 @ 6,300円 32( 0)
							50.自動車監査業務(応用)(期)
							4時間 @ (7,440) @ 6,300円 25( 30)
							51.自動車監査業務(応用)(期)
							4時間 @ 6,300円 25( 0)
							52.自動車環境 4時間 @ (7,440) @ 6,300円 25( 30)
							53.外国船舶監督担当官業務 19( 10)
							(2) (4,890) 4時間 @ 4,700円
							54.運航労務監理官 42( 24)
							(5) (4,890) 9時間 @ 4,700円
							55. I S P Sコード研修 (17) (7,440) 20時間 @ 6,300円 126( 126)
							56.船舶技術行政(初任) (2) (7,440) 3時間 @ 6,300円 19( 15)
							57.船舶測度官(上級・中級)船舶安全行政事務
							(4) (7,440) 8時間 @ 6,300円 50( 30)
							58.港湾行政 19( 15)
							(3) (4,890) 4時間 @ 4,700円
							59.港湾関係補償事務 19( 20)
							4時間 @ (4,890) @ 4,700円
							60.航空機検査官・整備審査官
							(7) (7,440) 8時間 @ 6,300円 50( 52)
							61.物流政策 7時間 @ (8,910) @ 8,100円 57( 62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 2 . 観光行政 ( 管理者 ) 113( 0)
						18時間 @ 6,300円
						6 3 . 観光行政 ( 初任者 ) 113( 119)
						(16) (7,440) 18時間 @ 6,300円
						6 4 . 旅行業法事務担当者 (4) 5時間 @ (7,440) 6,300円 32( 30)
						6 5 . 管区機関課長級 0( 36)
						6 6 . 経済基礎( 期 ) 0( 196)
						6 7 . J S T 指導者養成 0( 187)
						6 8 . 海技試験官・危険物海上輸送審査業務 0( 223)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,408	1,503		95	会議等出席旅費 1,503( 1,408)
						部内講師旅費 713( 677)
						1 . 新規採用職員 ( 本省 ・ 種 )
						11人日 @ 3,860円 42( 42)
						2 . 新規採用職員 ( 航空 ・ 種 )
						(12) 13人日 @ 3,860円 50( 46)
						3 . 新規採用職員 ( 地方 ・ 種 )
						2人日 @ 3,860円 8( 0)
						4 . 行政スキルアップ
						9人日 @ 3,860円 35( 35)
						5 . 官民交流 ( 本省課長補佐級 )
						1人日 @ 3,860円 4( 4)
						6 . 官民交流 ( 本省課長補佐級 )
						1人日 @ 3,860円 4( 4)
						7 . 官民交流 ( 本省総括補佐・企画専門官級 )
						1人日 @ 3,860円 4( 4)
						8 . 上級マネジメント
						2人日 @ 3,860円 8( 8)
						9 . 政策 ( 危機管理・安全保障 ) ( 本省課長級 )
						1人日 @ 3,860円 4( 4)
						1 0 . 政策 ( 危機管理・安全保障 ) ( 本省課長級 )
						1人日 @ 3,860円 4( 4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							11. 政策(危機管理・安全保障)(本省課長級) 1人日 @ 3,860円 4( 4)
							12. 危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級) 2人日 @ 3,860円 8( 8)
							13. 危機管理(広報)(本省室長・企画官級) 1人日 @ 3,860円 4( 4)
							14. 危機管理(広報)(本省室長・企画官級) 1人日 @ 3,860円 4( 4)
							15. 初任係長(本省) (3) 5人日 @ 3,860円 19( 12)
							16. 初任係長(地方)(9ブロック) (23) 17人日 @ 3,860円 66( 89)
							17. 中堅係長(期) 2人日 @ 3,860円 8( 8)
							18. 中堅係長(期) 2人日 @ 3,860円 8( 8)
							19. 中堅係長(期) 2人日 @ 3,860円 8( 8)
							20. 地方課長級 3人日 @ 3,860円 12( 12)
							21. 管区機関課長補佐級 3人日 @ 3,860円 12( 12)
							22. 地方部長級 (3) 14人日 @ 3,860円 54( 12)
							23. 本省課長補佐級 5人日 @ 3,860円 19( 19)
							24. 経済基礎 2人日 @ 3,860円 8( 8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						25. 行政スキル基礎 8( 0) 2人日 @ 3,860円
						26. パソコン(情報化企画)(期) 4( 4) 1人日 @ 3,860円
						27. パソコン(情報化企画)(期) 4( 4) 1人日 @ 3,860円
						28. 情報ネットワーク・セキュリティ(期) 8( 8) 2人日 @ 3,860円
						29. 情報ネットワーク・セキュリティ(期) 8( 8) 2人日 @ 3,860円
						30. 電子申請システム(期) 8( 19)  (5) 2人日 @ 3,860円
						31. 電子申請システム(期) 8( 19)  (5) 2人日 @ 3,860円
						32. 電子申請システム(期) 15( 19)  (5) 4人日 @ 3,860円
						33. 行政広報・情報公開 15( 0) 4人日 @ 3,860円
						34. 会計事務(専門) 8( 8) 2人日 @ 3,860円
						35. 企画事務(地域公共交通活性化) 8( 8)  2人日 @ 3,860円
						36. 企画事務(交通環境) 4( 0) 1人日 @ 3,860円
						37. 鉄道技術業務(立入検査) 4( 0) 1人日 @ 3,860円
						38. 自動車監査業務(基礎)(期) 31( 23) (6) 8人日 @ 3,860円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						39.自動車監査業務(基礎)(期) 8人日 @ 3,860円 31(0)
						40.自動車監査業務(応用)(期) 1人日 @ 3,860円 4(4)
						41.自動車監査業務(応用)(期) 1人日 @ 3,860円 4(0)
						42.外国船舶監督担当業務 31(31) 8人日 @ 3,860円
						43.運航労務監理官 81(73) (19) 21人日 @ 3,860円
						44. I S P Sコード研修 3人日 @ 3,860円 12(0)
						45.港湾行政 2人日 @ 3,860円 8(0)
						46.港湾関係補償事務 4(4) 1人日 @ 3,860円
						47.観光行政(管理者) 1人日 @ 3,860円 4(0)
						48.観光行政(初任者) 1人日 @ 3,860円 4(0)
						49.管区機関課長級 0(54)
						50.経済基礎(期) 0(8)
						51. J S T指導者養成 0(12)
						52.船舶測度官(上級・中級)船舶安全行政事務 0(12)
						職員連絡等旅費
						1.旅費 2地区 1回 (68,000) @ 71,200円 142(136)
						危機管理研修等職員派遣旅費
						1.旅費 (5) 6地区 1回 (119,000) @ 108,000円 648(595)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2122-08-2610 研 修 旅 費	61,594	62,814		1,220	職員研修経費	62,814(	61,594)	
						1. 新規採用職員(本省・種)			
						(59) (9,590) 60人 @ 8,000円	480(	566)	
						2. 新規採用職員(航空・種)			
						(61) (19,870) 70人 @ 28,570円	2,000(	1,212)	
						3. 新規採用職員(地方・種)			
						(149) (18,120) 142人 @ 20,770円	2,949(	2,700)	
						4. 行政スキルアップ	122人 (12,800) @ 14,590円	1,780(	1,562)
						5. 海上保安業務	31人 (4,100) @ 6,550円	203(	127)
						6. 官民交流(本省課長補佐級)			
						10人 (5,000) @ 3,670円	37(	50)	
						7. 官民交流(本省課長補佐級)			
						10人 (5,000) @ 3,670円	37(	50)	
						8. 官民交流(本省総括補佐・企画専門官級)			
						10人 (5,000) @ 3,670円	37(	50)	
						9. 上級マネジメント	41人 (5,020) @ 6,220円	255(	206)
						10. 政策(危機管理・安全保障)(本省課長級)			
						(18) (3,330) 15人 @ 1,190円	18(	60)	
						11. 政策(危機管理・安全保障)(本省課長級)			
						(18) (3,330) 15人 @ 1,190円	18(	60)	
						12. 政策(危機管理・安全保障)(本省課長級)			
						(18) (3,330) 15人 @ 1,190円	18(	60)	
						13. 政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック部長級)			
						(14) (16,000) 25人 @ 6,410円	160(	224)	
						14. 政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック部長級)			
						(14) (16,000) 25人 @ 6,410円	160(	224)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							15. 政策(危機管理・安全保障)(地方ブロック部長級)
							(14) (16,000) 25人 @ 6,410円 160( 224)
							16. 危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級)
							(36) (3,330) 30人 @ 3,330円 100( 120)
							17. 危機管理(広報)(本省室長・企画官級)
							(18) (3,330) 15人 @ 1,190円 18( 60)
							18. 危機管理(広報)(本省室長・企画官級)
							(18) (3,330) 15人 @ 1,190円 18( 60)
							19. 初任係長(本省) 38人 @ (3,520) @ 13,210円 502( 134)
							20. 初任係長(地方)(9ブロック)
							167人 @ (21,340) @ 17,030円 2,844( 3,564)
							21. 中堅係長(期)
							43人 @ (30,470) @ 36,320円 1,562( 1,310)
							22. 中堅係長(期)
							43人 @ (30,470) @ 36,320円 1,562( 1,310)
							23. 中堅係長(期)
							43人 @ (30,470) @ 36,320円 1,562( 1,310)
							24. 地方課長級
							(20) (45,470) 36人 @ 31,750円 1,143( 909)
							25. 管区機関課長補佐級 (20) (41,330) 36人 @ 39,560円 1,424( 827)
							26. 地方部長級
							(20) (27,660) 24人 @ 28,960円 695( 553)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					27.本省課長補佐級 70( 100)
					24人 @ (4,160) 2,930円
					28.経済基礎 990( 989)
					(30) (32,950) 37人 @ 26,760円
					29.簿記 904( 873)
					30人 @ (29,100) 30,130円
					30.財務(企業会計) 536( 657)
					30人 @ (21,900) 17,880円
					31.財務(財務分析) 320( 367)
					30人 @ (12,230) 10,660円
					32.上級英語 30人 @ 83,330円 2,500( 2,500)
					33.行政スキル基礎 37人 @ 26,760円 990( 0)
					34.コミュニケーション技術(説明・交渉力)
					25人 @ (47,280) 42,380円 1,060( 1,182)
					35.パソコン(情報化企画)(期)
					(25) (31,440) 22人 @ 28,610円 629( 786)
					36.パソコン(情報化企画)(期)
					(25) (20,080) 22人 @ 28,610円 629( 502)
					37.情報ネットワーク・セキュリティ(期)
					(25) (25,600) 22人 @ 27,480円 605( 640)
					38.情報ネットワーク・セキュリティ(期)
					(25) (20,000) 22人 @ 26,770円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							39 . 電子申請システム( 期)	411( 461)
							(18,440) 25人 @ 16,440円	
							40 . 電子申請システム( 期)	411( 516)
							(20,640) 25人 @ 16,440円	
							41 . 電子申請システム( 期)	411( 463)
							(18,520) 25人 @ 16,440円	
							42 . 人事事務	678( 944)
							(52,440) 18人 @ 37,690円	
							43 . 行政広報・情報公開	512( 709)
							(19,690) 36人 @ 14,230円	
							44 . 会計事務(基礎)	39人 (34,510) @ 28,860円 1,126( 1,346)
							45 . 会計事務(専門)	39人 (18,870) @ 16,190円 631( 736)
							46 . 運輸安全マネジメント評価(初級)( 期)	
							(30) (13,830) 40人 @ 10,380円 415( 415)	
							47 . 運輸安全マネジメント評価(初級)( 期)	
							(30) (13,830) 40人 @ 10,380円 415( 415)	
							48 . 運輸安全マネジメント評価(初級)( 期)	
							(30) (13,830) 40人 @ 10,380円 415( 415)	
							49 . 運輸安全マネジメント評価(中級)	
							30人 (13,830) @ 10,380円 311( 415)	
							50 . 在外公館等派遣予定職員	500( 500)
							30人 @ 16,660円	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5 1 . 企画事務 ( 地域公共交通活性化 ) 1,100( 1,100)
					29人 @ 37,930円
					5 2 . 企画事務 ( 地域公共交通活性化 ) ( 地方ブロック ) (26,660)
					15人 @ 14,390円 216( 400)
					5 3 . 企画事務 ( 地域公共交通活性化 ) ( 地方ブロック ) (26,660)
					15人 @ 14,390円 216( 400)
					5 4 . 企画事務 ( 地域公共交通活性化 ) ( 地方ブロック )
					15人 @ 14,390円 216( 0)
					5 5 . 企画事務 ( 交通環境 ) 29人 (18,000) @ 37,900円 1,099( 522)
					5 6 . 鉄道行政 ( 基礎 ) ( 9) 12人 (52,580) @ 51,250円 615( 473)
					5 7 . 鉄道行政 ( 応用 ) ( 9) 12人 (52,580) @ 41,330円 496( 473)
					5 8 . 鉄道技術業務 ( 土木・電気部門 ) ( 9) (50,000) 14人 @ 53,070円 743( 450)
					5 9 . 鉄道技術業務 ( 車両・索道部門 ) (18) (25,450) 13人 @ 38,380円 499( 458)
					6 0 . 鉄道技術業務 ( 立入検査 ) (21) (22,130) 23人 @ 42,870円 986( 465)
					6 1 . 運転保安業務 10人 (66,600) @ 69,000円 690( 666)
					6 2 . 自動車監査業務 ( 基礎 ) ( 期 ) (54,020) 35人 @ 42,370円 1,483( 1,891)
					6 3 . 自動車監査業務 ( 基礎 ) ( 期 ) 35人 @ 42,370円 1,483( 0)
					6 4 . 自動車監査業務 ( 応用 ) ( 期 ) (35) (46,970) 29人 @ 44,520円 1,291( 1,644)
					6 5 . 自動車監査業務 ( 応用 ) ( 期 ) 29人 @ 44,520円 1,291( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							66.自動車環境 12人 (82,160) @ 45,820円 550( 986)
							67.海事行政事務 1,351( 1,334)
							29人 (46,000) @ 46,590円
							68.外国船舶監督担当官業務 1,932( 2,318)
							39人 (59,430) @ 49,540円
							69.運航労務監理官 1,919( 1,772)
							39人 (45,430) @ 49,210円
							70. I S P Sコード研修 29人 (62,620) @ 53,420円 1,549( 1,816)
							71.船舶技術行政(初任) 15人 (87,260) @ 52,250円 784( 1,309)
							72.船舶測度官(上級・中級)船舶安全行政事務 (19) (26,680) 10人 @ 72,500円 725( 507)
							73.船舶検査官(上級)・ISMコード (17) (93,940) 29人 @ 55,070円 1,597( 1,597)
							74.港湾行政 50( 50)
							29人 @ 1,720円
							75.港湾関係補償事務 579( 720)
							19人 (37,890) @ 30,490円
							76.航空行政 174( 172)
							(29) (5,930) 40人 @ 4,360円
							77.空港技術者(初級) 92( 172)
							(15) (11,460) 10人 @ 9,170円

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						78. 空港技術者(中級) 138( 172)
						(16) (10,750) 15人 @ 9,170円
						79. 空港技術者(上級) 138( 172)
						15人 (11,460) @ 9,170円
						80. 空港機械施設業務(計画設計) 138( 172)
						15人 (11,460) @ 9,170円
						81. 空港整備・管理運営 132( 172)
						(23) (7,470) 22人 @ 5,980円
						82. 航空機検査官・整備審査官
						10人 (19,700) @ 26,200円 262( 197)
						83. 物流政策 18人 (46,770) @ 26,500円 477( 842)
						84. 観光行政(管理者) 18人 @ 25,570円 460( 0)
						85. 観光行政(初任者) (16) (28,280) 21人 @ 25,570円 537( 452)
						86. 旅行業法事務担当者 (6) (47,100) 9人 @ 39,780円 358( 283)
						87. 地方ブロック研修講師旅費
						(10) (60,000) 18人 @ 36,000円 648( 600)
						88. 管区機関課長級 0( 721)
						89. 経済基礎(期) 0( 689)
						90. J S T指導者養成 0( 744)
						91. 海技試験官・危険物海上輸送審査業務 0( 548)
						92. 空港建築技術 0( 172)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,288	1,322		34	会議等出席旅費
						部外講師旅費 1,322( 1,288)
						1. 新規採用職員(本省・種)
						(7) 6人日 @ 3,280円 20( 23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 新規採用職員(航空・種)
						(6) 5人日 @ 3,280円	16( 20)
						3. 新規採用職員(地方・)	
						(5) 6人日 @ 3,280円	20( 16)
						4. 行政スキルアップ	
						(30) 17人日 @ 3,280円	56( 98)
						5. 官民交流(本省課長補佐級)	
						(6) 5人日 @ 3,280円	16( 20)
						6. 官民交流(本省課長補佐級)	
						(6) 5人日 @ 3,280円	16( 20)
						7. 官民交流(本省総括補佐・企画専門官級)	
						(6) 5人日 @ 3,280円	16( 20)
						8. 上級マネジメント	
						7人日 @ 3,280円	23( 23)
						9. 政策(危機管理・安全保障)(本省課長級)	
						2人日 @ 3,280円	7( 7)
						10. 政策(危機管理・安全保障)(本省課長級)	
						2人日 @ 3,280円	7( 7)
						11. 政策(危機管理・安全保障)(本省課長級)	
						2人日 @ 3,280円	7( 7)
						12. 危機管理・安全保障(本省課長補佐・係長級)	
						(4) 5人日 @ 3,280円	16( 14)
						13. 危機管理(広報)(本省室長・企画官級)	
						2人日 @ 3,280円	7( 7)
						14. 危機管理(広報)(本省室長・企画官級)	
						2人日 @ 3,280円	7( 7)
						15. 初任係長(本省)	
						7人日 @ 3,280円	23( 23)
						16. 初任係長(地方)(9ブロック)	
						4人日 @ 3,280円	13( 13)
						17. 中堅係長(期)	
						(13) 10人日 @ 3,280円	33( 43)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					18. 中堅係長(期) 33(43)
					(13) 10人日 @ 3,280円
					19. 中堅係長(期) 33(43)
					(13) 10人日 @ 3,280円
					20. 地方課長級 20(20)
					6人日 @ 3,280円
					21. 管区機関課長補佐級 7(7)
					2人日 @ 3,280円
					22. 地方部長級 10(7)
					(2) 3人日 @ 3,280円
					23. 本省課長補佐級 39(39)
					12人日 @ 3,280円
					24. 経済基礎 43(16)
					(5) 13人日 @ 3,280円
					25. 簿記 56(52)
					(16) 17人日 @ 3,280円
					26. 財務(企業会計) 26(26)
					8人日 @ 3,280円
					27. 財務(財務分析) 26(26)
					8人日 @ 3,280円
					28. 上級英語 39(39)
					12人日 @ 3,280円
					29. 行政スキル基礎 43(0)
					13人日 @ 3,280円
					30. コミュニケーション技術(説明・交渉力) 23(23)
					7人日 @ 3,280円
					31. パソコン(情報化企画)(期) 79(79)
					24人日 @ 3,280円

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							32. パソコン(情報化企画)(期) 24人日 @ 3,280円 79(79)
							33. 情報ネットワーク・セキュリティ(期) 1人日 @ 3,280円 3(0)
							34. 情報ネットワーク・セキュリティ(期) 1人日 @ 3,280円 3(0)
							35. 行政広報・情報公開 5人日 @ 3,280円 16(16)
							36. 会計事務(専門) 2人日 @ 3,280円 7(7)
							37. 在外公館等派遣予定職員 2人日 @ 3,280円 7(7)
							38. 企画事務(地域公共交通活性化) 3人日 @ 3,280円 10(10)
							39. 企画事務(交通環境) 2人日 @ 3,280円 7(0)
							40. 鉄道行政(基礎) (2) 3人日 @ 3,280円 10(7)
							41. 鉄道行政(応用) 2人日 @ 3,280円 7(7)
							42. 鉄道技術業務(土木・電気部門) 8人日 @ 3,280円 26(26)
							43. 鉄道技術業務(車両・索道部門) 8人日 @ 3,280円 26(26)
							44. 鉄道技術業務(立入検査) 8人日 @ 3,280円 26(26)
							45. 運転保安業務 6人日 @ 3,280円 20(20)
							46. 自動車監査業務(基礎)(期) 6人日 @ 3,280円 20(20)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					47. 自動車監査業務(基礎)(期) 6人日 @ 3,280円 20(0)
					48. 自動車監査業務(応用)(期) 5人日 @ 3,280円 16(16)
					49. 自動車監査業務(応用)(期) 5人日 @ 3,280円 16(0)
					50. 自動車環境 4人日 @ 3,280円 13(13)
					51. 海事行政事務 1人日 @ 3,280円 3(3)
					52. 外国船舶監督担当官業務 1人日 @ 3,280円 3(3)
					53. 運航労務監理官 3人日 @ 3,280円 10(10)
					54. I S P Sコード研修 5人日 @ 3,280円 16(16)
					55. 船舶技術行政(初任) 1人日 @ 3,280円 3(3)
					56. 船舶測度官(上級・中級)船舶安全行政事務 (5) 13人日 @ 3,280円 43(16)
					57. 船舶検査官(上級)・ISMコード 1人日 @ 3,280円 3(3)
					58. 港湾行政 2人日 @ 3,280円 7(7)
					59. 港湾関係補償事務 (3) 4人日 @ 3,280円 13(10)
					60. 航空機検査官・整備審査官 9人日 @ 3,280円 30(30)
					61. 物流政策 5人日 @ 3,280円 16(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 2 . 観光行政 ( 管理者 )
							9人日 @ 3,280円 30( 0)
							6 3 . 観光行政 ( 初任者 )
							6人日 @ 3,280円 20( 20)
							6 4 . 旅行業法事務担当者
						(2) 4人日 @ 3,280円	13( 7)
							6 5 . 管区機関課長級 0( 30)
							6 6 . 経済基礎 ( 期 ) 0( 16)
							6 7 . J S T 指導者養成 0( 7)
							6 8 . 海技試験官・危険物海上輸送審査業務 0( 23)
	95016-2123-09-1020 校 費	15,713	14,312			1,401	1 . 備品費 2,206( 3,962)
							( 1 ) 研修用パソコン購入費
						(20) 11台 @ (158,400) 191,000円 1.05	2,206( 3,326)
							( 2 ) プロジェクター購入費 0( 636)
							2 . 消耗品費 6,374( 6,305)
							( 1 ) 研修用事務消耗品費 3,516( 3,238)
							( a ) 用紙類
						1式 @ (320,000) 315,000円 1.05	331( 336)
							( b ) トナー
						1式 @ 210,000円 1.05	221( 221)
							( c ) 文具等
						1式 @ (2,553,000) 2,823,000円 1.05	2,964( 2,681)
							( 2 ) 図書
						1式 @ (1,044,000) 1,033,000円 1.05	1,085( 1,096)
							( 3 ) 研修用教材
						1式 @ (1,877,000) 1,689,000円 1.05	1,773( 1,971)
							3 . 印刷製本費 595( 263)
							( 1 ) 研修実施状況報告書等
						1式 @ (250,000) 199,000円 1.05	209( 263)
							( 2 ) 研修用教材
						1式 @ 368,000円 1.05	386( 0)
							4 . 借料及び損料 1,146( 1,219)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 車両借上料
						1式 @ (696,000) 622,000円 1.05 653( 731)
						(2) 玄関マット借上料
						1式 @ (69,000) 73,000円 1.05 77( 72)
						(3) I J A M Pライセンス料
						1式 @ 396,000円 1.05 416( 416)
						5.賃金 1人 (2,809,000) @ 2,689,000円 2,689( 2,809)
						6.保険料
						(1) 雇用・健康・厚生年金保険
						1人 @ (316,000) 317,000円 317( 316)
						7.児童手当拠出金
						(1) 児童手当拠出金 1人 @ 4,000円 4( 4)
						8.雑役務費
						(1) 研修用教材整備費
						1式 @ (795) 934千円 1.05 981( 835)
						計 14,312( 15,713)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
891	国土交通政策研究所に必要な経費		155,564	131,741		23,823	
001	運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究		17,564	17,563		1	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		455	373		82	講演等謝金 373( 455)
							1. 教授級 (4) 2人 3h 3回 (8,910) @8,100 146( 321)
							2. 准教授級 (2) 4人 3h 3回 (7,440) @6,300 227( 134)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		182	383		201	現地調査等旅費
							( 6 ~ 3 G ) 1人 ( 4 ) 10回 (45,500) @38,300 383( 182)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		203	206		3	会議等出席旅費 2人 3回 (33,900) @34,300 206( 203)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費		16,724	16,601		123	雑役務費 16,601( 16,724)
006	運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究		12,929	12,929		0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		442	389		53	講演等謝金 389( 442)
							1. 教授級 3人 3h 3回 (8,910) @8,100 219( 241)
							2. 准教授級 3人 3h 3回 (7,440) @6,300 170( 201)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		137	3,447		3,310	現地調査等旅費
							( 6 ~ 3 G ) (1) 2人 ( 3 ) 45回 (45,500) @38,300 3,447( 137)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		102	1,983		1,881	1. 会議等出席旅費 (1) 2人 3回 (33,900) @34,300 205( 102)
							2. 現地調査等旅費 1人 45回 @39,500 1,778( 0)
							計 1,983( 102)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費		12,248	7,110		5,138	雑役務費 7,110( 12,248)
021	運輸産業の分析に関する調査研究		17,783	17,785		2	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		522	405		117	講演等謝金 405( 522)
							1. 教授級 4人 3h 3回 (8,910) @8,100 292( 321)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		203	206	3	
						会議等出席旅費 2人 3回 (33,900) @34,300 206( 203)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		18,777	4,660	14,117	雑役務費 4,660( 18,777)
030	中間レベル(コミュニティ・近隣)のCO2排出削減のインセンティブ施策に関する研究経費		0	5,369	5,369	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	195	195	会議等出席謝金 3人 3h 3回 @7,200 195( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	151	151	現地調査等旅費 1人 3回 @50,300 151( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	309	309	会議等出席旅費 教授級 3人 3回 @34,300 309( 0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	4,714	4,714	1. 会議費 19( 0) 2. 雑役務費 4,695( 0) (1) 調査請負費 4,422( 0) (2) その他 273( 0) 計 4,714( 0)
032	都市の防犯性の向上に関する研究経費		7,070	10,275	3,205	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		196	324	128	会議等出席謝金 3人 3h 5回 @7,200 324( 196)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		137	302	165	現地調査等旅費 1人 6回 @50,300 302( 137)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		136	172	36	会議等出席旅費 教授級 1人 5回 @34,300 172( 136)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		6,601	9,477	2,876	1. 会議費 32( 8) 2. 雑役務費 9,445( 6,593) (1) 調査請負費 9,172( 6,593) (2) その他 273( 0) 計 9,477( 6,601)
037	都市再生・まちづくりに資する建替え型リバースモーゲージに関する研究経費		0	5,295	5,295	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	259	259	会議等出席謝金 4人 3h 3回 @7,200 259( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	151	151	現地調査等旅費 1人 3回 @50,300 151( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	206	206	会議等出席旅費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0	4,679		4,679	教授級 2人 3回 @34,300 206( 0) 1. 会議費 19( 0) 2. 雑役務費 4,660( 0) (1) 調査請負費 4,387( 0) (2) その他 273( 0) 計 4,679( 0)
043	人口減少社会の土地利用 ・国土利用に関する研究 経費	20,873	13,306		7,567	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	481	432		49	会議等出席謝金 432( 481) (1) 防災に関する土地利用と社会システムに関する研究 4人 3h 2回 @7,200 173( 196) (2) 減築による地域性を継承した住宅・住環境の整備に関する研究
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	182	252		70	現地調査等旅費 252( 182) (1) 防災に関する土地利用と社会システムに関する研究 4人 3h 3回 @7,200 259( 285) (2) 減築による地域性を継承した住宅・住環境の整備に関する研究
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	542	343		199	会議等出席旅費 343( 542) (1) 防災に関する土地利用と社会システムに関する研究 1人 3回 @50,300 151( 91) (2) 減築による地域性を継承した住宅・住環境の整備に関する研究
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	542	343		199	会議等出席旅費 343( 542) (1) 防災に関する土地利用と社会システムに関する研究 教授級 2人 2回 (33,900) @34,300 138( 136) (2) 減築による地域性を継承した住宅・住環境の整備に関する研究 205( 406)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	542	343		199	会議等出席旅費 343( 542) (1) 防災に関する土地利用と社会システムに関する研究 教授級 (3) 1人 3回 (33,900) @34,300 103( 305)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	19,668	12,279		7,389	助教級 1人 3回 (33,500) @33,900 102( 101) (1) 防災に関する土地利用と社会システムに関する研究 6,232( 10,719) 1. 会議費 19( 19) 2. 雑役務費 6,213( 10,700) イ 調査請負費 5,940( 10,700) ロ その他 273( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 減築による地域性を継承した住宅・住環境の整備に関する研究 6,047( 8,949)
						1. 会議費 19( 19)
						2. 雑役務費 6,028( 8,930)
						計 12,279( 19,668)
	064 運 営 経 費	28,364	24,903		3,461	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 ( 23,348) ( 21,585) ( 20,514) ( 19,189) ( 26,076)
						( 24,930) ( 22,266) ( 21,175) ( 19,189) ( 26,208)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,486	10,486		0	1. 主任研究官 2人 53日 @2,094 4h 888( 888)
						2. 研究官 6人 244日 @1,639 4h 9,598( 9,598)
						計 10,486( 10,486)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,940	172		2,768	会議等出席謝金 172( 2,940)
						1. 運営顧問会 (7) (2) (8,910)
						8人 3h 1回 @7,200 172( 374)
						2. 研究交流経費 0( 2,566)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,003	36		967	会議等出席旅費 36( 1,003)
						1. 運営顧問会 (7) (2)
						8人 1回 @4,520 36( 63)
						2. 研究交流経費 0( 940)
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,861	13,135		274	1. 消耗品費 3,423( 3,420)
						2. 印刷製本費 879( 879)
						3. 通信運搬費 61( 119)
						4. 借料及びび損料 303( 303)
						5. 賃金 6,534( 6,677)
						6. 保険料 768( 770)
						7. 雑役務費 167( 671)
						8. その他 1,000( 0)
						9. 会議費 0( 22)
						計 13,135( 12,861)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	1,074	1,074		0	印刷製本費 報告書 310部 @660 1.05 5本 1,074( 1,074)
	070 少子高齢・人口減少に対 応した住宅・社会資本整 備のあり方に関する研究 経費	4,296	0		4,296	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	196	0		196	会議等出席謝金 0( 196)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	91	0		91	現地調査等旅費 0( 91)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		136	0		136	会議等出席旅費	0(	136)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		3,873	0		3,873	(1)子育てに適した住宅・居住環境に関する研究	0(	3,873)
							1.会議費	0(	13)
							2.雑役務費	0(	3,860)
	073 広域的な地域クラスター に対する地域づくり支援 に関する研究経費		4,006	0		4,006	(前年度限りの経費)		
	95016-2129-06-0110 諸謝金		227	0		227	会議等出席謝金	0(	227)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		228	0		228	現地調査等旅費	0(	228)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		102	0		102	会議等出席旅費	0(	102)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		3,449	0		3,449	1.会議費	0(	19)
							2.雑役務費	0(	3,430)
							計	0(	3,449)
	077 マンションの適正な維持 管理に向けたコミュニテ ィ形成に関する研究経費		4,519	0		4,519	(前年度限りの経費)		
	95016-2129-06-0110 諸謝金		294	0		294	会議等出席謝金	0(	294)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		91	0		91	現地調査等旅費	0(	91)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		204	0		204	会議等出席旅費	0(	204)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		3,930	0		3,930	1.会議費	0(	19)
							2.雑役務費	0(	3,911)
							計	0(	3,930)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	286 不動産市場整備等推進費	6,039,819	5,436,201		603,618	20年度 予 算 額 ( 6,718,051) 6,660,440 決 算 額 6,524,356 差 引 額 193,695
70	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	6,030,753	5,427,590		603,163	
	126 宅地建物取引業・賃貸不動産管理業等に係る新規制度導入経費	0	62,995		62,995	(要 求 要 旨) 消費者等から信頼される不動産市場の形成を図るため、賃貸不動産管理業の登録制度導入、不動産分野における簡易・迅速な紛争処理体制の構築及び重要事項説明制度の見直し等の新制度の構築や円滑な運営を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	372		372	会議等出席謝金 宅地建物取引業・賃貸不動産管理業等に係る新規制度導入経費謝金 372( 0) (イ) 会長 1人 8,400円 2時間 5回 84( 0) (ロ) 委員 4人 7,200円 2時間 5回 288( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	631		631	会議等出席旅費 631( 0) イ 北海道ブロック 1人 2回 @36,800 74( 0) ロ 東北ブロック 1人 2回 @24,217 48( 0) ハ 関東ブロック 1人 2回 @17,000 34( 0) ニ 北陸ブロック 1人 2回 @26,500 53( 0) ホ 中部ブロック 1人 2回 @24,600 49( 0) ヘ 近畿ブロック 1人 2回 @32,257 65( 0) ト 中国ブロック 1人 2回 @38,480 77( 0) チ 四国ブロック 1人 2回 @39,550 79( 0) リ 九州ブロック 1人 2回 @35,871 72( 0) ヌ 沖縄ブロック 1人 2回 @39,800 80( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	27		27	会議等出席旅費 宅地建物取引業・賃貸不動産管理業等に係る新制度導入経費旅費 (イ) 旅費 5人 5回 @1,073 27( 0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	61,965		61,965	1 賃貸不動産管理業の登録制度導入(登録制度に対応したシステム開発)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 40,006( 0) 2 新制度の周知・普及 雑役務費 21,959( 0) 計 61,965( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
156	次期宅建システム開発に 要する経費  95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	0	24,484	24,484	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>宅建システムの円滑かつ安定的な運用を確保するため、新たな基本ソフトとするとともに新たなシステムの開発を行う必要がある。</p> <p>次期宅建システム開発に要する経費</p> <p>雑役務費 24,484( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
161	既存住宅ストックの流通 市場の環境整備に関する モデル取引調査	42,756	0		42,756	(要 求 要 旨) 既存住宅流通市場の活性化をはかる環境を整備するため、住宅履歴書・建物検査を伴う既存住宅の取引 実態の調査を行い、住宅履歴情報等の普及に向けた課題の整理、適正な市場価格形成のための評価方法 の検討等を行うことにより、既存住宅流通市場の活性化を図る環境を整備する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	374	0		374	会議等出席謝金 0( 374) ( 1 ) 住宅履歴書・インスペクションの取引現場における課題整理 ・効果の把握 0( 187) 大学教授クラス 0( 53) 大学准教授クラス 0( 134) ( 2 ) 適正な市場価格形成のための検討 0( 187) 大学教授クラス 0( 53) 大学准教授クラス 0( 134)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	156	0		156	会議等出席旅費 0( 156) ( 1 ) 住宅履歴書・インスペクションの取引現場における課題整理 ・効果の把握 委員等 0( 78) ( 2 ) 適正な市場価格形成のための検討 委員等 0( 78)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	42,226	0		42,226	( 1 ) 住宅履歴書・インスペクションの取引現場における課題整理・ 効果の把握 0( 21,113) 印刷製本費 0( 179) イ 調査票 0( 47) ロ 報告書 0( 121) ハ 委員会資料 0( 10) ニ 打ち合わせ等資料 0( 1) 通信運搬費 0( 240) イ 郵便料(往) 0( 120) ロ 郵便料(復) 0( 120) 会議費 0( 9) 雑役務費 0( 20,685) ( 2 ) 適正な市場価格形成のための検討 0( 21,113) 印刷製本費 0( 179) イ 調査票 0( 47) ロ 報告書 0( 121) ハ 委員会資料 0( 10) ニ 打ち合わせ等資料 0( 1) 通信運搬費 0( 240)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
162	かしこい不動産消費者が 育つインフラ整備事業	5,514	0		5,514	(要 求 要 旨) 不動産市場が多様化・複雑化していることから、消費者が適切に不動産取引を行うための環境整備を 目的として、不動産取引に関する基礎知識等を広く普及・啓発するためのインフラ整備を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	357	0		357	会議等出席謝金 大学准教授クラス 0( 357)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	157	0		157	会議等出席旅費 委員等 0( 157)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	5,000	0		5,000	印刷製本費 0( 179) イ 報告書 0( 162) ロ 委員会資料 0( 17) 会議費 0( 14) 雑役務費 0( 4,807) 計 0( 5,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
163	中小不動産の高度化対 応支援事業	19,901	0		19,901	(要 求 要 旨) 大手事業者と生産性において格差のある中小不動産業者について、事業の高度化による生産性の向上を支援し、不動産業界全体の底上げを図るため、新規分野への進出による事業の高度化に意欲を持つ事業者を対象として、新規事業の実施支援を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	767	0		767	会議等出席謝金 0( 767) 大学教授クラス 0( 321) 大学准教授クラス 0( 446)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	313	0		313	会議等出席旅費 委員等 0( 313)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	18,821	0		18,821	印刷製本費 0( 263) イ 報告書 0( 162) ロ 委員会資料 0( 101) 会議費 0( 57) 雑役務費 0( 18,501) 計 0( 18,821)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
164	不動産取引情報提供システム拡充に関する設計・開発等経費	4,927	0	4,927	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>不動産流通市場のより一層の透明性を確保し、既存住宅等の流通と活用を促進するため、情報開示の充実を目的とした不動産取引情報提供システムの改修を行う。</p> <p>印刷製本費</p> <p>イ 報告書 0( 162)</p> <p>雑役務費 0( 4,765)</p> <p>計 0( 4,927)</p>
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
227	土地・水資源局不動産市場整備等推進共通経費	29,558	21,001		8,557	
006	土地対策基本問題啓発活動経費					(要 求 要 旨) 広く国民一般に対し土地に関する基本理念の尊重と土地に関する施策への協力を推進するため「土地月間」の実施等の積極的な広報活動を行うことにより、国民の土地問題に関する共通意識の形成による各種土地対策の円滑な実施を図る。
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	3,260	2,934		326	1. 雑役務費 2,934( 3,260)
011	土地政策に係る制度課題等検討経費					(要 求 要 旨) 土地政策を総合的かつ円滑に推進するため、土地政策の企画・立案・実施の前提となる土地に関する基礎的な調査・研究を実施する。
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	16,008	8,806		7,202	1. 土地政策に係る先導的調査研究経費 雑役務費 8,806( 11,156) 2. 前年度限りの経費(土地権利情報の一覧的な開示のあり方に関する調査研究) 0( 4,852) 計 8,806( 16,008)
016	土地白書の作成費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 1,402) ( 1,618) ( 10,447) ( 10,340) ( 10,104) 1,650 1,618 12,291 10,340 10,104
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	10,290	9,261		1,029	(要 求 要 旨) 土地基本法(平成元年法律第84号)第10条の規定に基づき、政府が毎年1回国会に提出する土地白書(「土地に関する動向・土地に関する基本的施策」及び「土地に関して講じようとする基本的な施策」)を作成するための経費である。 1. 印刷製本費 国会報告等配付用 9,261( 10,290) 土地に関する動向・土地に関する基本的施策 8,082( 9,052) 土地に関する動向・土地に関する基本的施策(概要版) 885( 944) 土地白書 294( 294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
229	国土利用計画法実施関係 経費	137,427	145,765		8,338	
001	土地利用計画の利活用 に関する経費	84,154	99,497		15,343	(要 求 要 旨) 土地利用基本計画の作成、変更するにあたって、必要な指導を行うとともに、作成、変更を支援するための「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」を運用する。また、土地利用基本計画を的確に運用するための方策について検討する
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	313	303		10	会議等出席旅費
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	83,841	99,194		15,353	土地利用基本計画作成指導（ブロック会議出席）旅費 303( 313)
						1. 土地利用基本計画費 14,970( 18,125)
						(1) 保守経費
						雑役務費 6,510( 6,510)
						ア. ソフトウェア保守点検 一式 4,200( 4,200)
						イ. ハードウェア保守点検 一式 2,310( 2,310)
						(2) 点検経費
						雑役務費 3,536( 3,577)
						(3) web公開機能の再構築
						雑役務費 4,924( 0)
						(4) L u c k yにおけるオンライン変更協議等の機能改良
						雑役務費 0( 8,038)
						2. 土地利用基本計画の総合調整機能発揮等に関する調整手法の検討 33,485( 42,761)
						(1) 土地利用基本計画の内容充実のための計画策定等の検討
						雑役務費 6,659( 0)
						(2) 地方公共団体における土地利用の調整に関する計画・条例制定の推進方策の検討
						雑役務費 9,635( 12,761)
						(3) 土地・空間利用の施策推進のためのデータ整備の検討
						雑役務費 9,044( 30,000)
						(4) 土地利用基本計画制度の更なる総合調整機能発揮等のための制度のあり方
						雑役務費 8,147( 0)
						3. 不動産管理適正化のためのモデル構築事業 33,170( 0)
						(1) モデル地区における放置不動産の管理適正化の実験的取組
						雑役務費 24,120( 0)
						(2) モデル地区の取組を支援するための専門家アドバイザー会議の開催
						雑役務費 2,231( 0)
						(3) モデル地区での取組をもとにした解決策の検討
						雑役務費 6,819( 0)
						4. 土地利用に関する紛争調整ルール確立対策 17,569( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)土地利用に関する紛争発生を未然に防止するための方策の確立・普及 雑役務費 11,846( 0)
							(2)土地利用に関する紛争が発生した場合の円滑・迅速な紛争調整・処理方策の確立・普及 雑役務費 3,111( 0)
							(3)土地利用に関する紛争の問題に対応できる人材育成の検討 雑役務費 2,612( 0)
							5.持続可能な土地利用の実現に向けた土地利用手法のあり方に関する調査研究 0( 11,944)
							(1)新たに低労力・低コストな土地利用に取り組む地域の活動の評価 雑役務費 0( 8,221)
							(2)低労力・低コストな土地利用手法の効果等のとりまとめ 雑役務費 0( 3,723)
							6.外部不経済をもたらす土地利用状況の対策の検討 0( 11,011)
							(1)外部不経済をもたらす土地利用への対策検討 雑役務費 0( 7,288)
							(2)地方公共団体への支援方策の検討 雑役務費 0( 3,723)
							計 99,194( 83,841)
006	土地取引の円滑化に関する経費	44,458	38,334			6,124	(要 求 要 旨) 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出、勧告事務及び遊休土地利用促進事務実施にあたっての必要な指導並びに土地調査員に対する研修を実施する。 さらに全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県並びに一般国民に対し情報の提供を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	56	56			0	1.講演等謝金 (1)土地調査員研修実施経費 56( 56)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,061	2,061			0	1.現地調査等旅費 (1)土地取引規制に関する指導等経費 土地取引規制区域指定指導旅費 (47,650) 12人 @39,500 474( 572)
							(8) 土地取引規制基礎調査指導 107人 @39,500 1人 @39,500 395( 381)
							2.会議等出席旅費 土地取引規制及び遊休土地利用促進事務等指導旅費 308( 361)
							イ 調整官級 1回 17人 @39,500 1人 @39,500 40( 48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 課長補佐・係長級 1回 77' ロック 1 (44,750) @38,300 268( 313)</li> <li>土地対策全国連絡協議会 859( 722)</li> <li>イ 調整官級 2回 (1) 77' ロック 1人 (47,650) @39,500 553( 95)</li> <li>□ 課長補佐・係長級 2回 (7) 47' ロック 1 (44,750) @38,300 306( 627)</li> <li>(2) 土地調査員研修実施経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>土地調査員研修講師 10人日 @2,460 25( 25)</li> </ul> </li> <li>計 2,061( 2,061)</li> <li>1. 土地取引規制等経費 1,096( 1,096)</li> <li>(1) 土地取引規制に関する指導等経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費 700( 700)</li> <li>イ. 土地取引規制関係調査資料 <ul style="list-style-type: none"> <li>150部 120頁 @9.2 1.05 174( 174)</li> <li>□. 概況調査手引書 150部 200頁 @9.2 1.05 290( 290)</li> <li>八. 地域別調査資料 150部 120頁 @9.2 1.05 174( 174)</li> </ul> </li> <li>二. 土地対策全国連絡協議会会議資料 <ul style="list-style-type: none"> <li>167' ロック・回 5部 80頁 @9.2 1.05 62( 62)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(2) 土地調査員研修実施経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費 <ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 研修資料 <ul style="list-style-type: none"> <li>64県・市 4種 80頁 2人 @9.2 1.05 396( 396)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>2. 土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 35,121( 41,245)</li> <li>(1) 土地取引規制関連調査結果の収集分析及び提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>雑役務費 13,295( 12,987)</li> <li>(2) 土地取引規制実態統計結果の収集分析及び提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>雑役務費 10,621( 10,037)</li> <li>(3) 不動産市場データベースへの活用の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>雑役務費 11,205( 0)</li> <li>(4) 土地取引状況の把握に資する情報の検討及び提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>雑役務費 0( 18,221)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>計 36,217( 42,341)</li> </ul> </li></ul>
011	都道府県地価調査等経費	8,815	7,934			881	(要求要旨) 国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)により、都道府県が行う基準地の標準価格の算定が円滑に



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						実施されるよう技術的助言を行うとともに全国的動向の集計・分析を行い、また、国土利用計画法の規定に基づく価格審査等事務が円滑に実施されるよう国として適正な指導等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	119	119		0	会議等出席謝金 119( 119)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	475	476		1	1 都道府県地価調査集計等経費 476( 475)
						現地調査等旅費 384( 475)
						東京地区 (2) ( 5) 1人 11回 @2,860 32( 29)
						東京・沖縄以外の8ブロック 1人 6ブロック (57,500) @49,200 295( 345)
						沖縄県 1人 1回 (100,920) @57,300 57( 101)
						会議等出席旅費 92( 0)
						東京地区 ( 0) ( 0) ( 0) 3人 4回 @2,860 35( 0)
						沖縄県 ( 0) ( 0) ( 0) 1人 1回 @57,300 57( 0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	8,221	7,339		882	1 都道府県地価調査集計等経費 7,339( 8,221)
						( 1 ) 雑役務費 6,662( 8,221)
						( 2 ) 印刷製本費 677( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
231	既存土地ストック有効利用推進経費		94,943	75,798		19,145	
001	持続的社会的形成のためのエリアマネジメント促進経費		53,347	42,012		11,335	(要 求 要 旨) 人口減少・少子高齢化が著しく、施設の老朽化等の課題が顕在化しているニュータウンをはじめとする住宅市街地等において、地域コミュニティを主体とした、良好な居住環境等の維持・形成・管理を実現していくための様々な取組等を促進するため、モデル的な支援を行うとともに、活動推進マニュアルの普及等を行うことにより、コミュニティ再生及び地域の活性化を図る。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		288	553		265	1. 地域コミュニティを中心とした土地・施設等の管理・活用に関する推進調査の実施  現地調査旅費 1人 6地区 1回 @50,300 302( 0)  2. ニュータウン再生事業(社会実験)の実施  現地調査旅費 (1) (6) 2人 2地区 1回 @50,300 201( 0)  3. 長期耐用近隣住区実現のための整備手法の検討  現地調査旅費 (0) (0) 1人 1地区 1回 @50,300 50( 0)  4. 前年度限りの経費(エリアマネジメントの普及・推進及び支援方策の検討)  現地調査旅費 0( 230)  5. 前年度限りの経費(専門家、地方公共団体及びNPO等と連携したエリアマネジメント推進のためのプラットフォーム整備)  現地調査旅費 0( 58) 計 553( 288)
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費		0	934		934	1. 地域コミュニティを中心とした土地・施設等の管理・活用に関する推進調査の実施  現地調査旅費(成田~欧州) 934( 0)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費		53,059	40,525		12,534	持続的社会的形成のためのエリアマネジメント促進事業 40,525( 53,059)  1. 地域コミュニティを中心とした土地・施設等の管理・活用に関する推進調査の実施  雑役務費 7,566( 8,857)  2. ニュータウン再生事業(社会実験)の実施  雑役務費 18,235( 0)  3. 長期耐用近隣住区実現のための整備手法の検討  雑役務費 14,724( 0)  4. 前年度限りの経費(エリアマネジメントの普及・推進及び支援方策の検討)  雑役務費 0( 14,641)  5. 前年度限りの経費(地方公共団体等と連携したエリアマネジメントの推進のためのプラットフォーム整備)  雑役務費 0( 4,968)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>・前年度限りの経費（既成市街地における地区レベルのまちづくり                      ルールの形成に向けた普及・推進方策の検討）</p> <p>雑役務費 0( 19,797)</p>
	006 地域特性に応じた柔軟な 土地利用・管理手法のあ り方検討経費				<p>6. 前年度限りの経費（地方における公的開発中止等地区再生モデ                      ル調査）</p> <p>雑役務費 0( 4,796)</p> <p>（要 求 要 旨）</p> <p>活力低下が懸念される中心市街地や住宅地など、今後の人口減少や高齢化の進行によってそ                      の拡大が想定される土地利用・管理上の問題に対応するため、信託法の改正等を踏まえ、自己                      信託を用いた土地利用・管理に関する権利義務の継承手法のあり方など、柔軟化した信託制度                      を活用した土地利用・管理手法について検討を進める。</p>
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	7,810	0	7,810	<p>雑役務費 0( 7,810)</p> <p>（要 求 要 旨）</p> <p>地域の地価形成や土地利用に重要な影響を与えている公的機関や企業の土地所有・利用                      のあり方について課題を整理し、その有効活用に向けた条件整備を行うとともに、ウェブ                      サイト等を活用した情報提供を行う。</p>
	011 地域における土地の有効 活用推進経費				
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	33,786	33,786	0	<p>1. 地域における土地の有効活用 33,786( 33,786)</p> <p>（1）公的用地、企業用地の有効活用に向けた条件整備 29,145( 29,145)</p> <p>課題の整理、条件整備</p> <p>雑役務費 6,148( 6,745)</p> <p>地方土地等不動産の有効活用支援モデル等の実施</p> <p>雑役務費 22,997( 22,400)</p> <p>（2）ウェブサイト等を活用したわかりやすい低・未利用地情報の                      提供</p> <p>雑役務費 4,641( 4,641)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 4,641( 4,641)
					計 37,400( 37,400)
	011 土地情報整備・提供推進 経費				(要 求 要 旨) 土地に関する情報の一元的な提供や普及活動を実施するとともに、取引価格等土地情報の整備 ・提供を行う。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	452,843	452,843	0	1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 67,455( 67,455)
					(1) ライブラリー運営経費 0( 9,228)
					電算借料 0( 2,871)
					ネットワーク装置 1式 (7) 0ヶ月 @1,640 1.05 0( 12)
					サーバ 1式 (7) 0ヶ月 @130,210 1.05 0( 957)
					ソフトウェア 1式 (7) 0ヶ月 @258,750 1.05 0( 1,902)
					保守・運用
					雑役務費 0( 6,357)
					(2) データベース構築費用 0( 58,227)
					各種情報検索・分析システム整備、拡充経費
					雑役務費 0( 27,723)
					土地関係調査等データ作成・管理・分析等経費
					雑役務費 0( 25,752)
					土地総合情報ライブラリー拡充等検討経費
					雑役務費 0( 4,752)
					不動産情報の国際化対応の検討・提供
					雑役務費 0( 0)
					(3) 土地総合情報ライブラリーの整備
					雑役務費 67,455( 0)
					2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 385,388( 385,388)
					(1) 土地取引等の情報の抽出・集約
					雑役務費 86,992( 86,938)
					(2) 取引価格等土地情報の実査及び提供
					登記異動情報の加工
					雑役務費 75,352( 74,926)
					調査票作成
					雑役務費 43,488( 43,228)
					調査票回収管理

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 87,402( 87,234)
							加工・提供
							ア 雑役務費 88,432( 88,210)
							(3) 取引価格等土地情報の利活用及び回収率向上に関する検討
							雑役務費 3,722( 4,852)
							計 452,843( 452,843)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
237	総合的な土地政策推進経費	234,111	142,185		91,926	
001	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	120,693	107,730		12,963	(要求要旨) 社会構造など土地を巡る状況の変化を踏まえ、土地市場の需給動向等に関する調査、国民の居住ニーズを踏まえた土地利用転換の方向性等について検討を進める。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	678	222		456	4. 円滑な循環・再生・管理を通じた新たな宅地政策の検討経費 会議等出席謝金 222( 678) (2) 市街地区域内農地の都市空間における公益的な機能を恒久的に担保する制度の構築に向けた基礎調査 222( 0) 大学教授級 (0) (0) (0) (8,910) 3人 2時間 3回 @8,100 146( 0) 大学助教授級 (0) (0) (0) (7,440) 2人 2時間 3回 @6,300 76( 0) (4) 前年度限りの経費(農地と住宅地が調和したまちづくりの計画的な促進) 0( 678)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,150	1,509		359	4. 円滑な循環・再生・管理を通じた新たな宅地政策の検討経費 現地調査等旅費 1,509( 1,150) (2) 市街地区域内農地の都市空間における公益的な機能を恒久的に担保する制度の構築に向けた基礎調査 (1) (2) (57,500) 2人 5地区 3回 @50,300 1,509( 0) (4) 前年度限りの経費(農地と住宅地が調和したまちづくりの計画的な促進) 0( 575) (5) 前年度限りの経費(住宅団地の居住環境性能の分析と消費者向け情報提供のあり方の検討) 0( 575)
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	1,957	1,503		454	2. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 1,503( 474) 3. 前年度限りの経費((4)農地と住宅地が調和したまちづくりの計画的な促進) 0( 743) 4. 前年度限りの経費((7)土地の有効利用等を促進するための土地税制のあり方に関する調査研究) 0( 740) 計 1,503( 1,957)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	183	95		88	4. 円滑な循環・再生・管理を通じた新たな宅地政策の検討経費 会議等出席旅費 95( 183) (2) 市街地区域内農地の土地空間における公益的な機能を恒久的に担保する制度の構築に向けた基礎調査 95( 0) (4) 前年度限りの経費(農地と住宅地が調和したまちづくりの計画的な促進) 0( 183)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	116,725	104,401		12,324	(環 A17) 1. 国民・企業の土地に関する意識及びニーズの把握調査 雑役務費 23,340( 23,340) 2. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 土地の有効利用促進に向けた 土壌汚染関連情報の 整備・提供				計 0( 90,621)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	8,000	19,658	11,658	(要 求 要 旨) 日本の限られた国土において、土地を有効に活用するためには、土地取引を円滑化、活性化することが必要であるが、汚染が存在する土地は市場に出回らないことが多く、有効活用されていない現状がある。 そこで、土壌汚染問題に関する現状や外国の制度について整理し、国として執るべき方策について検討を進める。
					○環 A13
					1. 土壌汚染データベースの構築 19,658( 0)
					(1) 地方公共団体が保有する土壌汚染関連情報の収集・提供 雑役務費 6,062( 0)
					(2) 有識者検討会における土地取引に有用な情報への加工の検討 雑役務費 5,974( 0)
					(3) 土地関連情報のデータベース化 雑役務費 7,622( 0)
					3. 前年度限りの経費(土壌汚染地の有効利用に資する土地取引円滑化のための条件整備)の検討 0( 8,000)
					計 19,658( 8,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
239	地 価 公 示 経 費	4,109,785	3,847,075			262,710	(要 求 要 旨) 地価公示法(昭和44年法律第49号)第2条の規定に基づく地価公示をその精度の向上を図りつつ、実施する。 また、公的土地評価について相互の均衡・適正化を図るための問題点を把握し、具体的方策の検討を行う。
001	地 価 公 示	4,109,743	3,847,033			262,710	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	119	119			0	会議等出席謝金 119( 119)
							教授級 (5) (8,910) 2人 1回 2H @8,100 32( 89)
							准教授級 2人 1回 1H (2) (7,440) @6,300 13( 30)
							教授級 ( 0)( 0)( 0) ( 0) 1人 2回 3H @8,100 49( 0)
							准教授級 ( 0)( 0)( 0) ( 0) 4人 1回 1H @6,300 25( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,112	6,112			0	1 現地調査等旅費 2,320( 2,755)
							東京・沖縄を除く45道府県 1人 1回 45道府県 (57,500) @49,200 2,214( 2,588)
							東京都 (23) 1人 17回 @2,860 49( 66)
							沖縄県 (100,920) 1人 1回 @57,300 57( 101)
							2 市街化区域内標準地の選定 2,320( 2,755)
							東京・沖縄を除く45道府県 1人 1回 45道府県 (57,500) @49,200 2,214( 2,588)
							東京都 (23) 1人 17回 @2,860 49( 66)
							沖縄県 (100,920) 1人 1回 @57,300 57( 101)
							3 地価動向現地調査旅費 461( 602)
							関東・沖縄以外 (57,500) 1人 8ブロック @49,200 394( 460)
							関東 (1) (2) (20,730) 2人 1回 @5,200 10( 41)
							沖縄 (100,920) 1人 @57,300 57( 101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4 会議等出席旅費	1,011	( 0)
							地方整備局		
							( 0) ( 0) ( 0) ( 0)		
							2人 1回 8ブロック @49,200	787	( 0)
							北海道	(0) ( 0) ( 0)	
							2人 1回 @54,300	109	( 0)
							沖縄県	(0) ( 0) ( 0)	
							2人 1回 @57,300	115	( 0)
							計	6,112	( 6,112)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	4,103,512	3,840,802			262,710	1 印刷製本費		
							( 1 ) 地価公示書	6,800部	(1,458.25) @1,450(内税)
							( 1 ) コンピュータによる集計業務	11,333	( 11,969)
							( 2 ) 調査経費	3,794,700	( 4,057,994)
							( 3 ) 収益還元法の整備・活用推進経費	17,905	( 20,183)
							( 4 ) 地価公示書送付	3,404	( 3,450)
							( 5 ) 書類保管等	3,600	( 0)
							計	3,840,802	( 4,103,512)
006	公的土地評価体系に関する 調査研究経費	42	42			0	会議等出席謝金		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	36	36			0	教授級	(2) 1人 1回 2時間 @8,100	(8,910) 17 ( 36)
							教授級	( 0) ( 0) ( 0) ( 0)	
							1人 1回 3時間 @6,300	19	( 0)
							計	36	( 36)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	6	6			0	会議等出席旅費	1人 2回 @2,860	6 ( 6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
241	地 価 調 査 経 費						(要 求 要 旨) 地価動向等を的確に把握するための調査を行う。
001	主要都市における高度利 用地の地価分析調査	150,821	145,517			5,304	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,553	1,553			0	1. 現地調査等旅費 1,102( 1,553)
							( 1 ) 東京・沖縄を除く4 5 道府県
							1人 1回 (25) (57,500) 26 @38,300 996( 1,438)
							( 2 ) 東京都 ( 5 ) 1人 17回 @2,860 49( 14)
							( 3 ) 沖縄県 (100,920) 1人 1回 @57,300 57( 101)
							2. 会議等出席旅費 451( 0)
							イ地方整備局 (0) ( 0 ) ( ) (0) ( 0 ) 1人 1回 8ブロック @42,500 340( 0)
							ロ北海道 (0) (4) (89,800) 1人 1回 @54,300 54( 0)
							ハ沖縄 (0) ( 0 ) ( 0 ) 1人 1回 @57,300 57( 0)
							計 1,553( 1,553)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	149,268	143,964			5,304	1. 雑役務費 143,964( 149,268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
243	不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費	241,278	185,574		55,704	
001	不動産鑑定士試験実施経費	36,539	37,729		1,190	
	95016-2111-05-0200 委員手当	10,085	10,085		0	試験委員手当 10,085( 10,085)
						(1) 短答式試験 1,558( 1,558)
						試験委員 5人 13日 @20,200 1 1 1,313( 1,313)
						土地鑑定委員会委員 3人 3日 @27,200 1 1 245( 245)
						(2) 論文式試験 8,527( 8,527)
						試験委員(論文) 6人 30日 @20,200 1 1 3,636( 3,636)
						試験委員(論文) 4人 33日 @20,200 1 1 2,666( 2,666)
						試験委員(演習) 2人 49日 @20,200 1 1 1,980( 1,980)
						土地鑑定委員会委員 3人 3日 @27,200 1 1 245( 245)
						(3) 第3次試験
						試験委員(論文) 0人 0日 @20,200 1 1 0( 0)
						試験委員(演習) 0人 0日 @20,200 1 1 0( 0)
						土地鑑定委員会委員 0人 0日 @29,100 1 1 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,988	1,988		0	1. 監督等旅費 1,988( 1,988)
						(1) 連絡旅費 385( 491)
						札幌 (76,700) 1人 @52,000 52( 77)
						仙台 (35,380) 1人 @27,000 27( 35)
						新潟 (34,740) 1人 @27,000 27( 35)
						名古屋 (36,460) 1人 @35,000 35( 36)
						大阪 (42,800) 1人 @41,000 41( 43)
						広島 (49,120) 1人 @47,000 47( 49)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							高松 1人 (46,340) @45,000 45( 46)
							福岡 1人 (81,900) @53,000 53( 82)
							沖縄 1人 (87,800) @58,000 58( 88)
							(2) 試験監督旅費 1,603( 1,497)
							短答式試験 1,227( 1,143)
							イ.札幌 (2) (76,700) 3人 @54,300 163( 153)
							ロ.仙台 (2) (35,380) 3人 @27,400 82( 71)
							ハ.新潟 (2) (34,740) 3人 @25,400 76( 69)
							ニ.名古屋 3人 (36,460) @32,500 98( 109)
							ホ.大阪 3人 (42,800) @49,860 150( 128)
							ヘ.広島 (2) (49,120) 3人 @54,300 163( 98)
							ト.高松 (2) (46,340) 3人 @54,300 163( 93)
							チ.福岡 3人 (81,900) @53,300 160( 246)
							リ.沖縄 (2) (87,800) 3人 @57,300 172( 176)
							論文式試験 376( 354)
							イ.大阪 (2) (69,000) 3人 @61,000 183( 138)
							ロ.福岡 (2) (108,100) 3人 @64,200 193( 216)
							第3次試験
							大阪 0人 @42,800 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	556	556			0	会議等出席旅費 556( 556)
							(1) 短答式試験 197( 164)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							都内	5人	(7) 8回	②2,860	114(	100)
							ブロック	(1) 2人	(7) 8回	(9,130) ⑤5,200	83(	64)
							(2)論文式試験				359(	392)
							都内	(10) 6人	(7) 8回	②2,860	137(	200)
							都内	(0) 1人	(0) 1回	(0) ②2,860	3(	0)
							ブロック	(7) 3人	8回	⑨9,130	219(	192)
							(3)第3次試験					
							都内	0人	0回	②2,860	0(	0)
							ブロック	0人	0回	⑨9,130	0(	0)
	95016-2123-09-2430	23,910	25,100			1,190	1.印刷製本費				6,490(	6,416)
	資格検定国家試験費						(1)試験受付・実施事務処理要領					
							220部 20枚 8.9 1.05				41(	41)
							(2)試験案内書					
							短答・論文	11,000部	20枚	⑧8.9 1.05	2,056(	2,056)
							第3次	0部	0枚	⑧8.9 1.05	0(	0)
							(3)受験票					
							短答・論文	7,000部	(75) ⑧85	1.05	625(	551)
							第3次	0部	⑦75	1.05	0(	0)
							(4)試験問題用紙				3,160(	3,160)
							短答式					
							2科目	2科目	⑩100	5,000部	1,000(	1,000)
							論文式					
							6科目	6科目	⑩120	3,000部	2,160(	2,160)
							第3次					
							1科目	0科目	⑩210	900部	0(	0)
							(5)答案用紙				598(	598)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							短答式	5,000部 2枚 @8.9 1.05	93(	93)
							論文式	3,000部 18枚 @8.9 1.05	505(	505)
							第3次	0部 0枚 @8.9 1.05	0(	0)
							(6)合格通知書	1,100枚 @8.9 1.05	10(	10)
							2.通信運搬費		4,099(	4,097)
							(1)試験案内書等送付	47都道府県 2試験 @826	78(	78)
							(2)合格証書等送付	1,100人 (1,026) @1,025	1,128(	1,129)
							(3)試験問題等運搬		2,893(	2,890)
							短答式	10試験場 (144,864) @145,000 1.05	1,523(	1,521)
							論文式	3試験場 (144,864) @145,000 3日 1.05	1,370(	1,369)
							第3次	0試験場 @144,864 1.05	0(	0)
							3.借料及び損料		10,877(	9,686)
							短答式	10試験場 (485,500) @545,200 1.05	5,725(	5,098)
							論文式	3試験場 (485,500) @545,200 3日 1.05	5,152(	4,588)
							第3次	0試験場 @280,700 1.05	0(	0)
							4.賃金		3,460(	3,545)
							試験事務監督	0人 @9,085	0(	0)
							試験事務監督(23区内)	235人 (9,620) 9,170	2,155(	2,261)
							試験事務監督(地方)	(150) 157人 (8,558) 8,310	1,305(	1,284)
							5.雑役務費		174(	166)
							(1)試験案内ポスター	(4,100) 4,200枚 @30 1.05	132(	129)
							(2)合格証書	1,100枚 (32) @36 1.05	42(	37)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 25,100( 23,910)
006	登録監督等関係経費	40,829	37,237		3,592	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	24		29	1. 監督関係経費
						教授級 (2) 1人 1回 3時間 (8,910) 24( 53)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,636	1,636		0	1. 本省分 827( 712)
						(1) 登録関係経費
						指導旅費 2人 3回 57,500 345( 345)
						(2) 監督関係経費
						懲戒処分旅費 (1) 2人 (4) 3回 57,500 345( 230)
						(3) 新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究経費 0( 137)
						海外の鑑定評価制度についての検討
						イ. 東京 0人 1回 2,860 0( 0)
						ロ. 東京以外 0人 1回 56,900 0( 0)
						環境対応不動産の評価基準についての検討
						イ. 東京 0人 4回 2,860 0( 0)
						ロ. 東京以外 0人 2回 56,900 0( 0)
						鑑定コンサルティング基準についての検討 0( 137)
						イ. 東京 0( 23)
						ロ. 東京以外 0( 114)
						D C F法を適用する際の収益費用項目の細目についての検討
						イ. 東京 0人 0回 2,860 0( 0)
						ロ. 東京以外 0人 0回 56,900 0( 0)
						エンジニアリング・レポートのチェック機能についての検討
						イ. 東京 0人 0回 2,860 0( 0)
						ロ. 東京以外 0人 0回 56,900 0( 0)
						(4) 鑑定評価制度充実のための検討会議旅費(会議等出席旅費) 137( 0)
						鑑定評価書等の公開の促進についての検討
						イ. 東京 (0) 0人 0 0 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<ul style="list-style-type: none"> <li>□ . 東京以外 0人 0回 ⑤56,900 0( 0)</li> <li>鑑定評価基準の国際化についての検討</li> <li>イ . 東京 0人 4回 ②2,860 0( 0)</li> <li>□ . 東京以外 0人 2回 ⑤56,900 0( 0)</li> <li>内部統制体制の確立に向けた研究についての検討</li> <li>イ . 東京 0人 0 0 0( 0)</li> <li>□ . 東京以外 0人 0 0 0( 0)</li> <li>環境対応不動産の評価基準についての検討 137( 0)</li> <li>イ . 東京 (0) (0) 2人 4回 ②2,860 23( 0)</li> <li>□ . 東京以外 (0) (0) 1人 2回 ⑤56,900 114( 0)</li> <li>2 . 地方整備局等分</li> <li>( 1 ) 不動産鑑定業登録等事務経費 809( 924)</li> <li>本省連絡旅費 479( 676)</li> <li>イ . 地方整備局 1人 1回 87' ④46,000 (60,400) 368( 483)</li> <li>□ . 北海道 1人 1回 (89,800) ⑤54,300 54( 90)</li> <li>ハ . 沖縄 1人 1回 (103,120) ⑤57,300 57( 103)</li> <li>管内旅費 330( 248)</li> <li>イ . 東北ブロック 1人 (2) 3回 ③13,612 41( 27)</li> <li>□ . 関東ブロック 1人 10回 ⑦7,065 71( 71)</li> <li>ハ . 北陸ブロック 1人 (2) 3回 ③17,610 53( 35)</li> <li>ニ . 中部ブロック 1人 (2) 3回 ⑦7,273 22( 15)</li> <li>ホ . 近畿ブロック 1人 3回 ⑤5,447 16( 16)</li> <li>ヘ . 中国ブロック 1人 (2) 3回 ③17,500 53( 35)</li> </ul>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ト・四国ブロック 1人 <sup>(2)</sup> 3回 @10,660	32(	21)
							チ・九州ブロック 1人 <sup>(2)</sup> 3回 @14,077	42(	28)
							計	1,636(	1,636)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		50	47		3	1. 監督関係経費	47(	50)
							東京 0人 <sup>(1)</sup> 1回 @2,860	0(	3)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		186	47		139	1. 監督関係経費	47(	47)
							東京以外 1人 1回 (46,600) @47,300		
							懲戒処分等関係参考人旅費 1人 <sup>(2)</sup> 1件 <sup>(2)</sup> (46,600) @46,500	47(	186)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		38,904	35,483		3,421	1. 印刷製本費	225(	988)
							(1) 登録関係経費	113(	128)
							不動産鑑定士・不動産鑑定士補	98(	108)
							イ. 登録申請書 (1,150) 1,050部 9枚 @8.9 1.05	88(	97)
							ロ. 登録通知書 (500) 400枚 @8.9 1.05	4(	5)
							ハ. 変更登録通知書 650枚 @8.9 1.05	6(	6)
							不動産鑑定業者	15(	20)
							イ. 登録申請書 (150) (11) 120部 10枚 @8.9 1.05	11(	15)
							ロ. 登録通知書 20社 3事務所 1回 @8.9 1.05	1(	1)
							ハ. 変更登録通知書 (130) 100社 3事務所 1回 @8.9 1.05	3(	4)
							(2) 監督関係経費	112(	112)
							会議資料 50部 2回 100枚 @8.9 1.05	93(	93)
							議事録 50部 2回 20枚 @8.9 1.05	19(	19)
							(3) 新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究経費	0(	748)
							海外の鑑定評価制度についての検討		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							会議資料 (50) 0部 10回 80枚 @8.9 1.05	0(	374)
							環境対応不動産の評価基準についての検討		
							会議資料 (50) 0部 10回 80枚 @8.9 1.05	0(	374)
							鑑定コンサルティング基準についての検討		
							会議資料 0部 10回 80枚 @8.9 1.05	0(	0)
							D C F法を適用する際の収益費用項目の細目についての検討		
							会議資料 0部 0回 0枚 @8.9 1.05	0(	0)
							エンジニアリング・レポートのチェック機能についての検討		
							会議資料 0部 0回 0枚 @8.9 1.05	0(	0)
							2.会議費	0(	223)
							(1)監督関係経費		
							検討会 (15) (2) 0人 0回 @300 1.05	0(	9)
							(2)新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究経費	0(	214)
							海外の鑑定評価制度についての検討		
							イ.検討会 (28) (10) 0人 0回 @300 1.05	0(	88)
							環境対応不動産の評価基準についての検討		
							イ.検討会 (40) (10) 0人 0回 @300 1.05	0(	126)
							鑑定コンサルティング基準についての検討		
							イ.検討会 0人 10回 @300 1.05	0(	0)
							D C F法を適用する際の収益費用項目の細目についての検討		
							イ.検討会 0人 0回 @300 1.05	0(	0)
							エンジニアリング・レポートのチェック機能についての検討		
							イ.検討会 0人 0回 @300 1.05	0(	0)
							3.雑役務費	35,258(	37,693)
							(1)登録監督関係経費	19,380(	21,543)
							登録関係経費(本省分)	9,190(	9,526)
							登録関係経費(地方整備局等分)	3,547(	3,384)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						監督関係経費	6,643(	8,633)
						(2)新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための研究経費	0(	16,150)
						海外の鑑定評価制度についての検討	0(	0)
						環境対応不動産の評価基準についての検討	0(	0)
						鑑定コンサルティング基準についての検討	0(	16,150)
						D C F法を適用する際の収益費用項目の細目についての検討	0(	0)
						エンジニアリング・レポートのチェック機能についての検討	0(	0)
						(3)鑑定評価制度充実のための経費	15,878(	0)
						鑑定評価基準の国際化の検討	7,146(	0)
						環境不動産の鑑定評価手法の検討	8,732(	0)
						計	35,483(	38,904)
011	不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の構築経費	133,368	90,617		42,751			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	証券化対象不動産の鑑定評価に関するモニタリング		
						(1)東京	0人 4回 @2,840	0( 0)
						(2)東京以外	0人 2回 @57,500	0( 0)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	133,368	90,617		42,751	1.印刷製本費		
						不動産市場データベース構築経費		
						会議資料	(60) 0部 3回 100枚 @8.9 1.05	0( 168)
						2.会議費		
						不動産投資市場のデータベース構築経費		
						イ.検討会	(51) 0人 3回 @300 1.05	0( 48)
						3.雑役務費		
						不動産市場データベース構築経費	90,617(	133,152)
						計	90,617(	133,368)
016	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費	30,542	19,991		10,551			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	138	138		0	証券化対象不動産の鑑定評価に関するモニタリング	138(	138)
						(1)東京	2人 4回 @2,840	23( 23)
						(2)東京以外	1人 2回 @57,500	115( 115)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	30,404	19,853		10,551	1.印刷製本費		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							証券化対象不動産の鑑定評価に関するモニタリング
							会議資料 (60) 0部 10回 100枚 @8.9 1.05 0( 561)
							2. 会議費
							証券化対象不動産の鑑定評価に関するモニタリング
							イ. 検討会 (35) 0人 10回 @300 1.05 0( 110)
							3. 雑役務費
							証券化対象不動産の鑑定評価に関するモニタリング 19,853( 29,733)
							計 19,853( 30,404)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	15-95 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費				20年度
					予 算 額 ( 9,157)
					9,157
					決 算 額 9,134
					差 引 額 23
	121 宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費	9,066	8,611	455	(要 求 要 旨) 宅地建物取引業法に係る申請・届出等手続きについて、申請・届出者の利便を図り、行政事務の効率化等を目指すため、国及び都道府県が共に使用できる宅地建物取引業免許等電子申請システムを構築した。システムを24時間365日運用するにあたり、システム機器の保守等の経費が必要となる。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	455	0	455	会議等出席旅費
					現地説明会(全国平均、4級、1泊2日) 0( 455)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,611	8,611	0	宅地建物取引業免許等電子申請システム運用経費 8,611( 8,611)
					雑役務費 8,611( 4,994)
					借料及び損料 0( 3,617)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
72	291 建設市場整備推進費 05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1,156,288	928,954			227,334	20年度							
							予 算 額	( 6,112,041)						
							決 算 額	1,221,799						
							差 引 額	6,088,961						
	006 国際会議等経費							23,080						
	005 常設国際道路会議等													
	95016-2122-08-4160 市場開放問題調査等外国旅費	40,220	40,153			67		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予 算 額	( 37,457)	( 37,487)	( 36,587)	( 36,281)	( 37,999)		
							決 算 額	37,457	37,487	36,587	36,281	37,999		
							不 用 額	37,320	37,470	36,518	34,613	36,062		
							会 議 等 出 席 旅 費	138	17	69	1,668	1,937		
											40,153	( 40,220)		



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	建設機械施工技術検定等に 必要な経費		3,099	3,148		49	
041	土木施工管理技術検定経 費		1,183	1,035		148	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		304	293		11	会議等出席謝金 検定委員会謝金 293( 304)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		147	147		0	会議等出席旅費 検定委員旅費 2回 @73,400 147( 147)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費		732	595		137	1.印刷製本費 551( 688) 2.会議費 15( 15) 3.雑役務費 29( 29) 計 595( 732)
056	建設機械施工技術検定経 費		839	1,239		400	(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき建設機械施工技術検定を実施するた めに必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		201	178		23	会議等出席謝金 技術検定委員会 178( 201)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		345	251		94	1 会長 1人 2回 2時間 (3) (8,910) @8,400 34( 53) 2 委員 5人 2回 2時間 (7,440) @7,200 144( 148)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	202		202	会議等出席旅費 試験監督旅費 1人 8地方整備局 (43,150) @31,400 251( 345) 技術検定委員会 202( 0) (1)会長 (都内) 1人 2回 @3,600 7( 0) (2)委員 195( 0) 大阪 1人 2回 @30,020 60( 0) 徳島 1人 2回 @47,040 94( 0) 前橋 1人 2回 @12,960 26( 0) 都内 1人 2回 @3,600 7( 0) 千葉 1人 2回 @3,840 8( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費		293	608		315	1 印刷製本費 194( 84) ( 1 ) 報告書 0( 84) ( 2 ) 合格証明書 4,300枚 @43 1.05 194( 0) 2 会議費(技術検定委員会) 2回 15人 @300 1.05 9( 9) 3 消耗品費 115( 197) 4 備品費 0( 3) 5 雑役務費 合格者名簿電子帳票化業務(CD-ROM作成) 10枚 @29,000 290( 0) 計 608( 293) (要 求 要 旨) 浄化槽法(昭和58年、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽法によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
061	浄化槽設備士認定経費						
95016-2122-08-2010	職員旅費		345	142		203	検査および監督等旅費 試験監督旅費 1人 (8地区) (43,073) 5会場 @28,400 142( 345)
065	造園施工管理技術検定経費		732	732		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 709 ) ( 709 ) ( 667 ) ( 711 ) ( 711 ) 711 711 711 711 711 歳 入 予 算 額 24,886 21,091 17,981 13,721 10,232 歳 入 実 績 額 13,479 10,362 5,181 5,731 6,494 (要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。 (積算内訳)
95016-2129-06-0110	諸謝金		334	322		12	会議等出席謝金 322( 334) ( 1 ) 会 長 (8,910) 1人 2時間 @8,400 2回 34( 36) ( 2 ) 委 員 (7,440) 10人 2時間 @7,200 2回 288( 298)
95016-2122-08-2010	職員旅費		116	82		34	検査及び監督等旅費 82( 116) 大阪(日帰り) 3~6級 (27,500) @39,100 1人 1回 40( 28) 福岡(日帰り)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	269	219			50	3～6級 (66,600) @42,400 1人 1回 42( 67) その他 0( 21) 会議等出席旅費 219( 269)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	13	109			96	熊本 (67,000)(1) @35,800 2人 2回 143( 134) 佐賀 (66,600) @36,800 1人 2回 74( 133) 神奈川 @1,080 1人 2回 2( 2) 印刷製本費 102( 0) 1級合格証書 2,250枚 @22 1.05 52( 0) 2級合格証書 4,000枚 @12 1.05 50( 0) 会議費 (15) 11人 2回 @300 1.05 7( 9) 消耗品費(前年度限りの経費) 0( 4) 計 109( 13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	大臣官房建設市場整備推 進経費					
006	公共工事における事業執 行適正化経費	2,918	3,556		638	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 1,243 ) ( 1,299 ) ( 759 ) ( 2,410 ) ( 2,478 ) 1,504       1,399       856       2,410       2,478 ( 要求要旨 ) 入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関すること、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,711	2,034		323	会議等出席謝金 委員会等謝金 2,034( 1,711)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	613	334		279	会議等出席旅費  連絡調整旅費 (11) 6回 @55,700 334( 613)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	474	1,068		594	会議等出席旅費 委員会等旅費 1,068( 474)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	120	120		0	借料及び損料 120( 120)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	管工事施工管理技術検定 経費	397	353			44	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 911) ( 879) ( 865) ( 859) ( 859)</p> <p>915 881 866 859 859</p> <p>建設業法(昭和24年法律第100号第27条の規定に基づき、管工事の施工にあたる技術者についての検定を い、施工技術者の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	238	236			2	<p>会議等出席謝金</p> <p>検定委員会謝金 236( 238)</p>
							<p>会長 (0) (0) (0) (8,910)</p> <p>1人 2H 2回 @8,400 34( 0)</p>
							<p>委員(会員)・臨時委員 (8) (7,440)</p> <p>7人 2H 2回 @7,200 202( 238)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	115	77			38	<p>検査及び監督等旅費</p>
							<p>試験監督旅費 1人 2ヶ所 (57,500)</p> <p>@38,300 77( 115)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	30	26			4	<p>会議等出席旅費</p>
							<p>委員会出席旅費 8人 2回 (1,900)</p> <p>@1,600 26( 30)</p>
95016-2123-09-2430	資格検定国家試 験費	14	14			0	<p>会議費 22人 2回 @300 1.05 14( 14)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	建築施工管理技術検定経費		463	416		47	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 503) ( 465) ( 481) ( 494) ( 494) 508 467 482 494 494 (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、建築工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		298	294		4	会議等出席謝金 検定委員会謝金 294( 298) 会長 (0) (0) (0) (8,910) 1人 2H 2回 @8,400 34( 0) 委員(会員)・臨時委員 (10) (7,440) 9人 2H 2回 @7,200 260( 298)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		115	77		38	検査及び監督等旅費 試験監督旅費 1人 2ヶ所 (57,500) @38,300 77( 115)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		36	31		5	会議等出席旅費 委員会出席旅費 12人 2回 (1,500) @1,300 31( 36)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		14	14		0	会議費 22人 2回 @300 1.05 14( 14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	電気工事施工管理技術検 定経費	496	453		43	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 536) ( 518) ( 509) ( 506) ( 506) ( 539) ( 520) ( 510) ( 506) ( 506) (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、電気工事の施工にあたる技術者につい ての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	327	322		5	会議等出席謝金 検定委員会謝金 322( 327) 会長 (0) (0) (0) (8,910) 1人 2H 2回 8,400 34( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	115	77		38	委員(会員)・臨時委員 (11) (7,440) 10人 2H 2回 7,200 288( 327)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	40	40		0	検査及び監督等旅費 試験監督旅費 1人 2ヶ所 (57,500) 38,300 77( 115)
	95016-2123-09-2430 資 格 検 定 国 家 試 験 費	14	14		0	会議等出席旅費 委員会出席旅費 11人 2回 1,800 40( 40) 会議費 22人 2回 300 1.05 14( 14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	建設業構造改善等経費	946,179	735,691		210,488	(要 求 要 旨) 建設業は中長期的な建設投資の減少、価格競争の激化に加え、昨年秋に発生した金融・経済危機による信用収縮や民需・海外需要の低迷などに直面し、極めて厳しい経営環境にある。経営環境の悪化は、建設業の施工力の低下を招き、建設生産物の品質に対する懸念を生じさせている。また、地域の雇用と経済を支える基幹産業である建設業の疲弊は、地域の活力低下に直結する。よって、建設業の活力回復は喫緊の課題である。 このため、建設企業が持続的に適正な利益を確保できるよう、取引・契約の対等化・適正化を推進する。また建設生産物の品質を確保するため、建設企業の「施工力(経営力、企業力、人材力)」の強化を促進する。さらに、建設企業が受注の波に左右されない安定した経営を行える体質に改善するため、建設企業の活動領域の拡大を推進する。 このほか、建設関連業の新たな役割と一層の活用についての検討等の施策を推進する。
010	下請指導合理化推進経費	16,164	16,164		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	403	301		102	会議等出席旅費 (1)下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査  ブロック会議 1人 97ブロック (44,804) @33,389 301( 403)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	15,761	15,863		102	(1)下請指導合理化推進経費 下請代金支払状況等実態調査 15,863( 15,761) イ 通信運搬費 6,726( 6,730) (イ)郵送料(往) 28,000件 @120 3,360( 3,360) (ロ)郵送料(復) 28,000件 @120 3,360( 3,360) (ハ)電話料 (320) 200件 @30 ( 1) 1.05 6( 10) ロ 印刷製本費 4,116( 4,116) (イ)調査票印刷 28,000枚 @60 1.05 1,764( 1,764) (ロ)封筒 56,000枚 @40 1.05 2,352( 2,352) ハ 雑役務費 5,021( 4,915)
020	対外国建設協議対策経費					
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	1,996	0		1,996	(1)対外国建設協議対策経費 0( 1,996) 印刷製本費 0( 278) イ 海外制度和訳文 0( 139)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口 国内制度英訳文 0( 139) 雑役務費 0( 1,669) 通信運搬費 0( 49)
030	公共工事入札・契約適正 化促進経費						
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	4,667	5,817			1,150	(1) 公共工事入札・契約適正化促進経費 5,817( 4,667) 印刷製本費 281( 281) (イ) 調査票 1,880部 @140 1.05 276( 276) (ロ) 調査報告書 3部 @1,490 1.05 5( 5) 通信運搬費 (イ) 郵送料 1,880件 2回 @90 338( 338) 雑役務費 5,198( 4,048)
040	建設業の活力回復に関す る検討経費	846,279	672,526			173,753	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,996	2,060			64	(1) 建設業の活力回復に関する検討経費 2,060( 1,996) 1) 活動領域の拡大 建設業新分野展開支援事業 会議等出席謝金 イ 大学教授 5人 2時間 5回 @8,100 405( 0) 2) 契約・取引の適正化・対等化 1,250( 624) 建設業取引慣行改善事業(うちトラブル対策モデル事業分) 会議等出席謝金 イ 大学教授 5人 2時間 3回 @8,100 243( 0) 技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費 会議等出席謝金 イ 大学教授(委員会) 7人 2時間 4回 @7,200 403( 0) 入札契約適正化支援制度 会議等出席謝金 イ 大学教授(検討委員会) 7人 2時間 (5) (8,910) 3回 @7,200 302( 624) 発注者の対応指標の構築調査 会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 大学教授(検討委員会) 7人 2時間 3回 @7,200 302( 0)
							3) 施工力の強化 会議等出席謝金 建設業総合経営相談事業
							イ 大学教授 5人 2時間 (3) (8,910) 5回 @8,100 405( 267)
							4) その他 会議等出席謝金 0( 1,105) 建設業地域総合産業化支援事業
							イ 大学教授 0( 214) ポンドの機能拡充に係る調査検討経費
							イ 大学教授(検討委員会) 0( 624) 実務経験の確認手法及び技術者要件のあり方検討
							イ 大学教授 0( 267)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,816	6,626			1,810	(1) 建設業の活力回復に関する検討経費 6,626( 4,816)
							1) 活動領域の拡大 建設業新分野展開支援事業 現地調査等旅費 1,797( 0)
							イ 現地調査旅費(北海道) 2人 4回 @36,800 294( 0)
							ロ 現地調査旅費(東北) 2人 3回 @24,217 145( 0)
							ハ 現地調査旅費(関東) 2人 3回 @17,000 102( 0)
							ニ 現地調査旅費(北陸) 2人 3回 @26,500 159( 0)
							ホ 現地調査旅費(中部) 2人 3回 @24,600 148( 0)
							ヘ 現地調査旅費(近畿) 2人 3回 @32,257 194( 0)
							ト 現地調査旅費(中国) 2人 3回 @38,480 231( 0)
							チ 現地調査旅費(四国) 2人 3回 @39,550 237( 0)
							リ 現地調査旅費(九州) 2人 4回 @35,871 287( 0)
							2) 契約・取引の適正化・対等化 3,557( 3,981) 建設業取引慣行改善事業(うちトラブル対策モデル事業分)
							現地調査等旅費 276( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 現地調査旅費(北海道) 1人 1回 @36,800 37( 0)
					ロ 現地調査旅費(東北) 1人 1回 @24,217 24( 0)
					ハ 現地調査旅費(関東) 1人 1回 @17,000 17( 0)
					ニ 現地調査旅費(北陸) 1人 1回 @26,500 27( 0)
					ホ 現地調査旅費(中部) 1人 1回 @24,600 25( 0)
					ヘ 現地調査旅費(近畿) 1人 1回 @32,257 32( 0)
					ト 現地調査旅費(中国) 1人 1回 @38,480 38( 0)
					チ 現地調査旅費(四国) 1人 1回 @39,550 40( 0)
					リ 現地調査旅費(九州) 1人 1回 @35,871 36( 0)
					建設業の法令遵守に関する広報の拡充 現地調査等旅費(講習会講師)
					(35,625) 2人 10回 @34,690 694( 713)
					建設業者に対する指導検査 検査及び監督等旅費 2,461( 3,205)
					イ 指導検査旅費(北海道) 2人 <sup>(3)</sup> 2回 <sup>(61,400)</sup> @36,800 147( 368)
					ロ 指導検査旅費(東北) 2人 <sup>(6)</sup> 4回 <sup>(25,060)</sup> @24,127 194( 301)
					ハ 指導検査旅費(関東) 2人 <sup>(13)</sup> 11回 <sup>( 6,530)</sup> @17,000 374( 170)
					ニ 指導検査旅費(北陸) 2人 <sup>(6)</sup> 4回 <sup>(23,053)</sup> @26,500 212( 277)
					ホ 指導検査旅費(中部) 2人 <sup>(9)</sup> 7回 <sup>(19,575)</sup> @24,600 344( 352)
					ヘ 指導検査旅費(近畿) 2人 <sup>(11)</sup> 9回 <sup>(27,134)</sup> @32,257 581( 597)
					ト 指導検査旅費(中国) 2人 <sup>(6)</sup> 4回 <sup>(38,176)</sup> @38,480 308( 458)
					チ 指導検査旅費(四国) 2人 <sup>(4)</sup> 2回 <sup>(34,850)</sup> @39,550 158( 279)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							リ 指導検査旅費(九州) 2人 2回 (3) (67,143) @35,871	143(	403)
							入札契約適正化支援制度		
							現地調査等旅費 1人 2回 (31,300) @31,700	63(	63)
							発注者の対応指標の構築調査		
							現地調査等旅費 1人 2回 @31,700	63(	0)
							3) 施工力の強化	1,272(	367)
							建設業IT導入支援事業		
							現地調査等旅費		
							CI-NETの普及促進	404(	0)
							イ 現地調査旅費(整備局)(6~3級)		
							1人 1泊 4回 @46,700	187(	0)
							ロ 現地調査旅費(整備局)(10~7級)		
							1人 1泊 3回 @50,500	152(	0)
							ハ 現地調査旅費(関東地方整備局)		
							1人 2日 1回 @2,980	6(	0)
							ニ 現地調査旅費(北海道)(6~3級)		
							1人 1泊 1回 @58,600	59(	0)
							建設業総合経営相談事業		
							会議等出席旅費	551(	304)
							イ 説明会出席旅費(北海道)		
							(1) (61,400) 1人 2回 @36,800	74(	61)
							ロ 説明会出席旅費(東北) 1人 2回 (1) (25,060) @24,217	48(	25)
							ハ 説明会出席旅費(関東) 1人 2回 (1) (6,530) @17,000	34(	7)
							ニ 説明会出席旅費(北陸) 1人 2回 (1) (23,053) @26,500	53(	23)
							ホ 説明会出席旅費(中部) 1人 2回 (1) (19,575) @24,600	49(	20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					へ 説明会出席旅費(近畿) 1人 2回 (1) (27,134) @32,257 65( 27)
					1) 建設業人材力強化モデル構築支援事業 現地調査等旅費 モデル事業現地調査旅費 1人 8回 (1) (39,416) @38,480 77( 39)
					2) 建設業人材確保・育成モデル構築支援事業 現地調査等旅費 モデル事業現地調査旅費 1人 2回 (1) (34,850) @39,550 79( 35)
					3) 建設業人材確保・育成モデル構築支援事業 現地調査等旅費 モデル事業現地調査旅費 1人 2回 (1) (67,143) @35,871 72( 67)
					建設業人材力強化促進事業 317( 0)
					1) 建設業人材力強化モデル構築支援事業 現地調査等旅費 モデル事業現地調査旅費 1人 8回 @31,700 254( 0)
					2) 建設業人材確保・育成モデル構築支援事業 現地調査等旅費 モデル事業現地調査旅費 1人 2回 (31,300) @31,700 63( 0)
					建設業人材確保・育成モデル構築支援事業 現地調査等旅費 モデル事業現地調査旅費 0( 63)
					4) その他 現地調査等旅費 0( 468)
					建設業地域総合産業化支援事業 0( 304)
					イ 現地調査旅費(北海道) 0( 61)
					口 現地調査旅費(東北) 0( 25)
					八 現地調査旅費(関東) 0( 7)
					二 現地調査旅費(北陸) 0( 23)
					ホ 現地調査旅費(中部) 0( 20)
					へ 現地調査旅費(近畿) 0( 27)
					1) 建設業人材力強化促進事業 現地調査等旅費 ト 現地調査旅費(中国) 0( 39)
					2) 建設業人材確保・育成モデル構築支援事業 現地調査等旅費 チ 現地調査旅費(四国) 0( 35)
					3) 建設業人材確保・育成モデル構築支援事業 現地調査等旅費 リ 現地調査旅費(九州) 0( 67)
					建設業経験の確認手法及び技術者要件のあり方検討 イ 現地調査旅費(関東・近畿) 0( 67)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ボンドの機能拡充に係る調査検討
						イ 現地調査旅費 0( 63)
						人材の確保・育成、技術力の維持向上に向けた施工技術及び 体制の実態調査
						イ 現地調査旅費 0( 34)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,136	3,577		441	(1) 建設業の活力回復に関する検討経費 3,577( 3,136)
						1) 地域領域の拡大
						建設業新分野展開支援事業
						会議等出席旅費
						イ 委員会出席旅費 5人 5回 @31,700 793( 0)
						2) 取引・契約の適正化・対等化 1,991( 1,096)
						建設業取引慣行改善事業(うちトラブル対策モデル事業分)
						会議等出席旅費
						イ 委員会出席旅費 5人 3回 @31,700 476( 0)
						技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費
						会議等出席旅費
						イ 委員会出席旅費 7人 4回 @6,530 183( 0)
						入札契約適正化支援制度
						会議等出席旅費
						イ 現検討委員会出席旅費 7人 3回 @31,700 (5) (31,300) 666( 1,096)
						発注者の対応指標の構築調査
						会議等出席旅費
						イ 検討委員会出席旅費 7人 3回 @31,700 666( 0)
						3) 施工力の強化
						建設業総合経営相談事業
						会議等出席旅費
						イ 委員会出席旅費 5人 5回 @31,700 (3) (31,300) 793( 470)
						4) その他
						会議等出席旅費 0( 1,570)
						建設業地域総合産業化支援事業
						イ 委員会出席旅費 0( 376)
						ボンドの機能拡充に係る調査検討経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	836,331	660,263	176,068	<p>イ 現地調査旅費(検討委員会出席) 0( 1,096)</p> <p>実務経験の確認手法及び技術者要件のあり方検討</p> <p>イ 委員会出席旅費 0( 98)</p> <p>(1) 建設業の活力回復に関する検討経費 660,263( 836,331)</p> <p>1) 活動領域の拡大</p> <p>建設業新分野展開支援事業 237,144( 0)</p> <p>イ 印刷製本費 4,979( 0)</p> <p>(イ)パンフレット 40,000部 @100 1.05 4,200( 0)</p> <p>(ロ)事業成果報告書(概要) 2,000部 @230 1.05 483( 0)</p> <p>(ハ)事業成果報告書 50部 @5,630 1.05 296( 0)</p> <p>ロ 会議費 252( 0)</p> <p>(イ)事業者相談会(東) 200人 1回 @300 1.05 63( 0)</p> <p>(ロ)事業者相談会(西) 200人 1回 @300 1.05 63( 0)</p> <p>(ハ)報告会 400人 1回 @300 1.05 126( 0)</p> <p>ハ 会場借上料 136( 0)</p> <p>(イ)事業者相談会 1回 @45,300 45( 0)</p> <p>(ロ)報告会 2回 @45,300 91( 0)</p> <p>二 雑役務費 231,777( 0)</p> <p>2) 取引・契約の適正化・対等化 205,758( 97,341)</p> <p>建設業取引慣行改善事業 79,005( 0)</p> <p>イ 印刷製本費 748( 0)</p> <p>(イ)周知チラシ 5,000部 @100 1.05 525( 0)</p> <p>(ロ)相談事例集 500部 @200 1.05 105( 0)</p> <p>(ハ)報告書 20部 @5,630 1.05 118( 0)</p> <p>ロ 会議費 95( 0)</p> <p>(イ)事業者相談会(東) 100人 1回 @300 1.05 32( 0)</p> <p>(ロ)事業者相談会(西) 100人 1回 @300 1.05 32( 0)</p> <p>(ハ)報告会 100人 1回 @300 1.05 31( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八 会場借上料	136(	0)
							(イ) 事業者相談会 2回 @45,300	91(	0)
							(ロ) 報告会 1回 @45,300	45(	0)
							二 雑役務費	78,026(	0)
							建設業者の法令遵守に関する広報の拡充	4,106(	5,000)
							イ 印刷製本費	1,943(	2,625)
							(イ) 説明会資料 (5,000) 3,500部 @100 1.05	368(	525)
							(ロ) 報告書 (5,000) 3,500部 @200 1.05	735(	1,050)
							(ハ) パンフレット (10,000) 8,000部 @100 1.05	840(	1,050)
							ロ 通信運搬費		
							(イ) 郵送料 10行政庁 20回 @1,150	230(	230)
							八 会議借上料(説明会)	1,178(	1,359)
							(イ) 行政機関向け説明会 (20) 16回 @45,300	725(	906)
							(ロ) 民間事業者向け説明会 10回 @45,300	453(	453)
							二 消耗品費	755(	786)
							技術者の適正性の確認手法に関する調査・検討経費	15,585(	0)
							イ 印刷製本費	328(	0)
							(イ) 調査票印刷 1,500部 @140 1.05	221(	0)
							(ロ) 会議資料印刷(軽印刷) 100部 @780 1.05	82(	0)
							(ハ) ヒアリング用資料 50部 @300 1.05	16(	0)
							(二) 報告書(一般印刷) 3部 @2,840 1.05	9(	0)
							ロ 通信運搬費		
							(イ) 調査票発送 1,500件 @420	630(	0)
							八 雑役務費	14,627(	0)
							入札契約適正化支援制度	93,093(	92,341)
							イ 印刷製本費	2,115(	1,760)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)会議資料 ( 600) 300部 @1,540 1.05 485( 970)
					(ロ)会議資料(調査票) 1,880部 @400 1.05 790( 790)
					(ハ)パンフレット 2,000部 @400 1.05 840( 0)
					ロ 通信運搬費
					(イ)郵送料 1,880縣市 2回 @120 451( 451)
					ハ 会議費 (6) 20人 3回 @300 1.05 19( 38)
					ニ 会議借上料 (6) (15,410) 3回 @28,450 85( 92)
					ホ 雑役務費 90,423( 90,000)
					発注者の対応指標の構築調査 13,969( 0)
					イ 印刷製本費 1,980( 0)
					(イ)会議資料 300部 @1,540 1.05 485( 0)
					(ロ)会議資料(調査票) 800部 @780 1.05 655( 0)
					(ハ)パンフレット 2,000部 @400 1.05 840( 0)
					ロ 通信運搬費
					(イ)郵送料 200縣市 4回 @120 96( 0)
					ハ 会議費 20人 3回 @300 1.05 19( 0)
					ニ 会議借上料 3回 @28,450 85( 0)
					ホ 雑役務費 11,789( 0)
					3)施工力の強化 217,361( 482,149)
					建設業IT導入支援事業 29,427( 0)
					CI-NETの普及促進
					イ 印刷製本費 867( 0)
					(イ)CI-NET導入検討協議会向け資料 55部 9団体 @1,540 1.05 800( 0)
					(ハ)CI-NET導入検討協議会公募パンフレット 7,200部 @8.9 1.05 67( 0)
					ロ 会議借上料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) C I - N E T 導入検討協議会説明会 2日 97' ロック 1回 @28,450 512( 0)
							八 雑役務費 28,048( 0) 建設業総合経営相談事業 138,251( 466,212)
							イ 印刷製本費 4,122( 9,666)
							(イ) 周知チラシ 100,000部 @9 1.05 945( 945)
							(ロ) 経営改善好事例・専門家アドバイス 4,500部 @560 1.05 2,646( 0)
							(ハ) 報告書 20部 @25,290 1.05 531( 531)
							(ニ) その他(相談事例集) 0( 5,250)
							(ホ) その他(経営改善マニュアル) 0( 2,940)
							ロ 会議費 1,383( 1,383)
							(イ) 委員会(アドバイザー) 280人 1回 @300 1.05 88( 88)
							(ロ) 相談会 50人 97' ロック 7回 @300 1.05 992( 992)
							(ハ) 委員会(建設業経営革新支援実践講座) 20人 3回 @300 1.05 19( 19)
							(ニ) 建設業経営革新支援実践講座 100人 97' ロック 1回 @300 1.05 284( 284)
							ハ 会議借上料 2,330( 2,330)
							(イ) 委員会(アドバイザー) 1回 @45,300 45( 45)
							(ロ) 相談会 97' ロック 7回 @28,450 1,792( 1,792)
							(ハ) 委員会(建設業経営革新支援実践講座) 3回 @28,450 85( 85)
							(ニ) 建設業経営革新支援実践講座 97' ロック 1回 @45,300 408( 408)
							二 雑役務費 130,416( 452,791)
							ホ その他(消耗品費) 0( 42) 建設業人材力強化促進支援事業 49,683( 0)
							1) 建設業人材力強化モデル構築支援事業 29,746( 0)
							イ 消耗品費 3( 0)
							ロ 印刷製本費 2,012( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 報告書 470部 @1,950 1.05 962( 0)
						(ロ) 周知用報告書 5,000部 @200 1.05 1,050( 0)
						ロ 通信運搬費
						(イ) 報告書等郵送料 465箇所 @240 112( 0)
						ホ 雑務費 27,619( 0)
						2) 建設業人材確保・育成モデル構築支援事業 19,937( 0)
						イ 消耗品費 6( 0)
						ロ 印刷製本費 2,033( 0)
						(イ) 報告書 480部 @1,950 1.05 983( 0)
						(ロ) 周知用報告書 5,000部 @200 1.05 1,050( 0)
						ロ 通信運搬費
						(イ) 報告書等郵送料 475箇所 @240 114( 0)
						ホ 雑務費 17,784( 0)
						建設業人材確保・育成モデル構築支援事業 0( 15,937)
						イ 消耗品費 0( 0)
						ロ 印刷製本費 0( 1,871)
						(イ) 報告書 0( 978)
						(ロ) 周知用報告書(概要版) 0( 893)
						八 通信運搬費
						(イ) 報告書等郵送料 0( 114)
						二 借料及び損料 0( 13,952)
						4) その他 0( 256,841)
						建設業地域総合産業化支援事業 0( 64,276)
						イ 消耗品費 0( 13)
						ロ 印刷製本費 0( 6,831)
						(イ) パンフレット 0( 5,250)
						(ロ) 事業事例集 0( 1,050)
						(ハ) 報告書 0( 531)
						八 会議費 0( 222)
						(イ) モデル事業者(東) 0( 32)
						(ロ) モデル事業者(西) 0( 32)
						(ハ) 報告会 0( 158)
						二 会場借上料 0( 136)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)モデル事業者 0( 91)
							(ロ)報告会 0( 45)
							ホ 雑役務費 0( 57,074)
							建設業と異分野とのコラボレーション促進支援事業 0( 15,290)
							イ 消耗品費 0( 43)
							ロ 印刷製本費 0( 1,227)
							(イ)パンフレット 0( 1,050)
							(ロ)報告書 0( 177)
							ハ 会議費 0( 259)
							(イ)委員会(事前準備) 0( 32)
							(ロ)相談会 0( 227)
							ニ 会議借上料 0( 654)
							(イ)委員会 0( 142)
							(ロ)相談会 0( 512)
							ホ 雑役務費 0( 13,107)
							ボンドの機能拡充に係る調査検討 0( 70,810)
							イ 印刷製本費
							(イ)会議資料 0( 410)
							ロ 会議費 0( 32)
							ハ 会議借上料 0( 77)
							ニ 雑役務費 0( 26,264)
							ホ システム関係経費 0( 44,027)
							(イ)基本設計
							a 雑役務費 0( 4,384)
							(ロ)詳細設計
							a 雑役務費 0( 4,384)
							(ハ)システム構築
							a 雑役務費 0( 5,484)
							(ニ)システムテスト
							a 雑役務費 0( 5,484)
							(ホ)消耗品費 0( 291)
							(ヘ)システム機器整備経費
							a 雑役務費 0( 24,000)
							実務経験の確認手法及び技術者要件のあり方検討 0( 11,901)
							イ 印刷製本費 0( 523)
							(イ)ヒアリング資料 0( 80)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 報告書 0( 443)
						口 雑役務費 0( 11,378)
						建設業取引緊急適正化センターの設置
						イ 雑役務費 0( 60,000)
						電子商取引ステップアップ事業
						イ 印刷製本費 0( 1,406)
						(イ) 電子商取引体験講習会検討会資料 0( 11)
						(口) 電子商取引体験講習会資料 0( 992)
						(ハ) 電子商取引体験講習会ポスター 0( 403)
						口 会議費
						(イ) 電子商取引体験講習会検討会 0( 19)
						ハ 会議借上料 0( 1,184)
						(イ) 電子商取引体験講習会検討会 0( 46)
						(口) 電子商取引体験講習会 0( 1,138)
						二 機器借料
						(イ) 電子商取引体験講習会用 P C 0( 3,055)
						ホ 雑役務費 0( 15,000)
						人材の確保・育成、技術力の維持向上に向けた施工技術及び体制の実態調査
						イ 通信運搬費
						(イ) 調査票発送 0( 360)
						口 印刷製本費 0( 740)
						(イ) 調査票印刷 0( 221)
						(口) ヒアリング用資料 0( 47)
						(ハ) 報告書 0( 472)
						ハ 雑役務費 0( 12,800)
	050 建設関連業の新たな役割と一層の活用についての検討経費	58,455	41,184		17,271	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	902	0		902	建設関連業の新たな役割と一層の活用についての検討経費
						大学教授 0( 428)
						大学准教授 0( 357)
						高校以下教官級 0( 117)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	345	0		345	建設関連業の新たな役割と一層の活用についての検討経費
						現地調査旅費(整備局)(6~3級) 0( 44)
						現地調査旅費(整備局)(10~7級) 0( 91)
						現地調査旅費(関東整備局) 0( 45)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							現地調査旅費(北海道)(6~3級) 0(76) 現地調査旅費(沖縄)(6~3級) 0(89) 建設関連業の新たな役割と一層の活用についての検討経費 0(541) 委員会出席旅費(全国平均+日当) 0(475) 委員会出席旅費(神奈川+日当) 0(66)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	541		0		541	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	50,760		34,230		16,530	(22年度分) 区分 国庫債務負担行為 支出 予定 額 H22 H23 H24 H25 H26 建設関連業者登録システム-保守 21,420 4,284 4,284 4,284 4,284 4,284 建設関連業者登録システムの経費 34,230(50,760) 1. システム開発経費 20,760(22,792) 2. システム保守費 9,186(27,968) 3. システム機器保守(借料及び損料) 4,284(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	5,907		0		5,907	イ 会議費 0(19) ロ 会場借上料 0(85) ハ 印刷製本費 0(299) ニ 通信運搬費 0(36) 郵送料 0(12) 郵送料(報告書など) 0(24) ホ 雑役務費 0(5,468) 計 0(5,907)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	0		6,954		6,954	(22年度分) 区分 国庫債務負担行為 支出 予定 額 H22 H23 H24 H25 H26 建設関連業者登録システム-借入 34,770 6,954 6,954 6,954 6,954 6,954 システム機器借料(借料及び損料) 6,954(0)
055	元請業者の協力等による建設技能確保モデル構築事業						
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	18,618		0		18,618	元請業者の協力等による建設技能確保モデル構築事業 0(18,618) イ 印刷製本費 0(951) (イ) 報告書 0(636)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ロ)周知用報告書(概要版) 0( 315) □ 通信運搬費 (イ)パンフレット郵送料 0( 72) ハ 雑役務費 0( 17,595)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	建設業許可処理システム 等整備経費		26,022	25,300		722	
001	建設業許可処理システム 等運用経費		7,554	8,294		740	
95016-2122-08-2010	職員旅費		276	276		0	(積算内訳) 会議等出席旅費 276( 276)
							1 建設業許可処理システム運用経費
							連絡旅費 1人 3回 @46,144 138( 138)
							2 経営事項審査処理システム運用経費
							連絡旅費 1人 3回 @46,144 138( 138)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費		7,278	8,018		740	1 建設業許可処理システム及び経営事項審査処理システム運用経費 1,396( 2,769)
							(1) 借料及び損料
							システム基本料 1台 12月 @50,000 1.05 630( 630)
							(2) 会議費 6( 71)
							管理運営委員会 (101) (2) 20人 1回 @300 1.05 6( 64)
							地方管理運営委員会 0( 7)
							(3) 賃金 760( 2,068)
							2 不動産業務処理システム運用経費 2,122( 3,431)
							(1) 借料及び損料 2,122( 2,353)
							端末機使用料 (142,800) 12月 @45,087 1.05 568( 1,799)
							中央装置使用料 @1,479,576 1.05 1,554( 554)
							(2) 賃金 0( 1,078)
							3 建設関連業務処理システム運用経費
							(1) 賃金 0( 1,078)
							4 マンション管理業務処理システム運用経費 4,500( 0)
							(1) 借料及び損料
							ハードウェア等借料一式 12月 @214,450 1.05 2,702( 0)
							(2) 電算機関連経費
							ソフトウェア保守業務
							イ システムエンジニア 12時間 12月 @11,893 1.05 1,798( 0)
							計 8,018( 7,278)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	消費者保護施策強化のた めの建設業等企業情報検 索システム運用経費	18,468	17,006	1,462	<p>1. 建設業許可、不動産業事務、建設関連業共通 (1) 借料及び損料  センター運営費 (1,428,571) 12月 @1,320,000 1.05 16,632( 18,000) (2) 消耗品費 374( 468)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
140	途上国における日本ブランドによる官民協働型インフラ整備推進事業	22,493		8,000		14,493	(要 求 要 旨) 途上国等のニーズを踏まえたインフラ整備プロジェクトを官民連携して推進するため、建設、維持管理、運営等に係るわが国の優れた技術の活用や、ODA・民間資金の調達等を最適に組み合わせた「ジャパンパッケージ」を、政策対話等を通じて相手国に提案し、もってわが国建設関連企業の海外展開促進と途上国等インフラ整備への協力推進を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		156		156	会議等出席謝金 156( 0) 学長級 1人 3回 @23,400 70( 0) 教授級 2人 3回 @14,400 86( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0		190		190	会議等出席旅費 委員等旅費 2人 3回 @31,700 190( 0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	22,493		7,654		14,839	途上国における日本ブランドによる官民協働型インフラ整備推進事業 7,654( 22,493) (1) 雑役務費 7,654( 21,614) (2) その他 0( 879) 印刷製本費 0( 426) 会議費 0( 158) 借料及び損料 0( 295)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
144	我が国建設業の国際競争力強化経費	105,267	56,524		48,743	(要求要旨) 我が国建設業の国際競争力を強化するため、我が国建設業のプレゼンスの強化、建設業の国際展開戦略の具体化の推進、国際建設プロジェクトリーダー養成プログラムの構築等を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,004		1,004	我が国建設業の国際競争力強化のための謝金 会議等出席謝金(検討委員会) ・国際展開戦略の具体化推進 1,004( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,268		1,268	(イ)会長 1人 3時間 5回 @9,500 143( 0) (ロ)委員 7人 3時間 5回 @8,200 861( 0) 我が国建設業の国際競争力強化のための委員等旅費 会議等出席旅費(検討委員会) ・国際展開戦略の具体化推進 検討委員会出席旅費(東京~全国平均) 8人 5回 @31,700 1,268( 0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	105,267	54,252		51,015	・海外建設・不動産市場関係調査 3,005( 3,005) (1)雑役務費 3,005( 3,001) (2)その他(印刷製本費) 0( 4) ・プレゼンス強化経費 11,734( 28,930) 1.建設交流会議・トップセールス 5,474( 9,050) (1)雑役務費 5,474( 0) (2)その他(建設交流会議) 0( 4,556) 印刷製本費 0( 336) (イ)報告書 0( 8) (ロ)会議資料 0( 328) 雑役務費 0( 3,948) 借料及び損料 0( 272) (3)その他(トップセールス) 0( 4,494) 印刷製本費 0( 361) (イ)報告書 0( 33) (ロ)会議資料 0( 328) 借料及び損料(会場借上料) 0( 272) 雑役務費 0( 3,861) 2.ミッション派遣・見本市の実施 6,260( 14,853) (1)雑役務費 6,260( 0) (2)その他(産官学一体によるミッション派遣) 0( 9,141) 印刷製本費 0( 361)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(イ) 報告書	(20) 10部	(2) 1国	¥780	1.05	0(	33)
							(ロ) 会議資料	200部	(2) 1国	( , 780) ¥1,540	1.05	0(	328)
							借料及び損料	(5) 3回	(2) 1国	¥45,300		0(	453)
							雑役務費					0(	8,327)
							(3) その他(国際見本市への参加)					0(	5,712)
							印刷製本費					0(	361)
							(イ) 報告書	20部	(2) 1国	¥780	1.05	0(	33)
							(ロ) 会議資料	(200) 400部	(2) 1国	¥780	1.05	0(	328)
							借料及び損料(会場借上料)						
								(5) 3回	(2) 1国	¥45,300		0(	453)
							雑役務費					0(	4,898)
							3. その他(P R資料の作成)					0(	5,027)
							(1) 印刷製本費					0(	819)
							(2) 雑役務費					0(	4,208)
							. 環境・省エネ技術の普及促進					14,616(	36,588)
							1. 国際建設・環境シンポジウムの開催					14,616(	19,779)
							(1) 印刷製本費					184(	1,298)
							パンフレット	500部		¥350	1.05	184(	0)
							その他(報告書、会議資料)					0(	1,298)
							(2) 通訳料					576(	0)
							同時通訳(英語)	1人	1日	¥99,700	1.05	105(	0)
							逐次通訳(英語)	2人	3日	¥74,800	1.05	471(	0)
							(3) 雑役務費					13,856(	18,201)
							(4) その他(会議費外)					0(	280)
							会議費					0(	189)
							借料及び損料					0(	91)
							2. その他(環境カンファレンス)						
							(1) 雑役務費					0(	16,809)
							. 海外人材情報プラザ構築					8,470(	18,987)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 雑役務費 8,470( 17,466)
						(2) その他(印刷製本費外) 0( 1,521)
						印刷製本費 0( 1,397)
						借料及び損料 0( 124)
						. 国際展開戦略の具体化推進
						(1) 雑役務費 8,427( 0)
						. 国際建設プロジェクトリーダー養成プログラム構築
						(1) 雑役務費 8,000( 0)
						. その他(国際市場対応人材育成) 0( 3,055)
						1 印刷製本費 0( 246)
						2 雑役務費 0( 2,809)
						. その他(地方・中小建設企業の海外進出支援)
						0( 14,702)
						「144 我が国建設業の国際競争力強化経費経費」より
						「155 地方・中小建設企業の海外進出支援事業」へ
						(1) 雑役務費 0( 13,768)
						(2) その他(印刷製本費外) 0( 934)
						印刷製本費 0( 703)
						借料及び損料 0( 231)
						計 54,252( 105,267)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	建設企業海外受注プロジェクト対策経費	0	14,400		14,400	(要 求 要 旨) 邦人建設企業の海外建設プロジェクトについて、プロジェクトの収益性向上やその円滑な実施を妨げる障害を除去するため、プロジェクト受注後の問題解決に関する支援を行い、我が国建設企業の積極的な海外展開を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	704		704	会議等出席謝金 有識者等による対応方策検討委員会謝金 704( 0)
						(イ) 会長 1人 3時間 4回 @9,500 114( 0)
						(ロ) 委員 6人 3時間 4回 @8,200 590( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	888		888	会議等出席旅費 有識者等による対応方策検討委員会旅費 検討委員会出席旅費(東京～全国平均) 7人 4回 @31,700 888( 0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	0	12,808		12,808	1. 雑役務費 12,808( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
148	官民連携によるわが国建設技術の海外展開支援事業	8,734	10,000	1,266	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外建設プロジェクトにおいては、発注機関の技術的な理解が欠如し、事業実施体制も不十分な場合が多く、工事を受注するわが国建設企業と発注機関との間で、工期の長期化や費用増大等に係る対立が多く発生している。これら問題の早期解決、未然防止を図るため、わが国の高度な施工技術や施工管理マネジメントに対する相手国発注機関の技術的な理解を深める取り組みを行う等、プロジェクトの円滑実施を支援する。</p> <p>官民連携によるわが国建設技術の海外展開支援事業 10,000( 8,734)</p> <p>( 1 ) 雑役務費 10,000( 8,673)</p> <p>( 2 ) その他 0( 61)</p> <p>(イ) 印刷製本費 0( 45)</p> <p>報告書 0( 4)</p> <p>会議資料 0( 41)</p> <p>(ロ) 会議費 0( 16)</p>
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	8,734	10,000	1,266	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
150	わが国の建設技術基準等の スタンダード化による 関連技術の海外展開促進	0	12,720		12,720	(要 求 要 旨) 現地での実証活動や、相手国の技術基準整備への支援等を通じ、わが国の技術基準等のスタンダード 化を促進することにより、わが国民間企業の有する関連技術の進出を支援する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	102		102	会議等出席謝金 102( 0) ( 1 ) 全体会議出席謝金 48( 0) 大学教授級 1人 2時間 1回 @8,400 17( 0) 大学准教授級 3人 2時間 1回 @5,100 31( 0) ( 2 ) 分野別会議出席謝金 54( 0) 大学教授級 1人 2時間 2回 @8,400 34( 0) 大学准教授級 1人 2時間 2回 @5,100 20( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	95		95	会議等出席旅費 ( 1 ) 会議出席委員等旅費 3人 1回 @31,700 95( 0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	0	12,523		12,523	わが国の建設技術基準等のスタンダード化による関連技術の海外展開 促進 ( 1 ) 雑役務費 12,523( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
155	地方・中小建設企業の海外進出支援事業	0	18,240	18,240	(要 求 要 旨) 海外展開アドバイザー制度の創設等を通じて、意欲と能力のある地方・中小建設企業の海外進出に対する支援を実施する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	476	476	会議等出席旅費 476( 0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	0	17,764	17,764	( 1 ) セミナー出席 1人 5箇所 @31,700 159( 0) ( 2 ) 現地調査・打合せ 2人 5箇所 @31,700 317( 0) 1. 海外展開支援アドバイザー ( 1 ) 雑役務費 9,180( 0) 2. ノウハウの発掘・整理 ( 1 ) 雑役務費 8,584( 0) 計 17,764( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
160	建設業の資金調達の円滑 化		0		0	
95016-2955-16-4778	建設業振興費補 助金		0			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
162	建設業と地域の元気回復 事業		0		0	
95016-2955-16-4778	建設業振興費補 助金		0			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
73	296 国土交通統計調査費						
	05-95 国土交通統計に必要な経費	442,845	799,814			356,969	20年度 予 算 額 ( 484,077) 487,125 決 算 額 463,160 差 引 額 20,917
	115 大都市交通センサス実施経費	0	121,957			121,957	(要求要旨) 三大都市圏における旅客流動量や鉄道・バス等の利用状況等を明らかにするための実態調査を行うため、調査の企画、調査の準備、調査の実施等々を行うものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	107			107	会議等出席謝金 大都市交通センサスにかかる調査検討委員会出席謝金 大学教授級 6人 2回 @ 8,910円 107( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	265			265	会議等出席旅費 265( 0) 1. 大都市交通センサスにかかる調査実施説明会出席旅費 53( 0) 東京～名古屋 1人 1回 @ 23,360円 23( 0) 東京～大阪 1人 1回 @ 29,700円 30( 0) 2. 大都市交通センサスにかかる調査検討委員会出席旅費 106( 0) 名古屋～東京 1人 2回 @ 23,360円 47( 0) 大阪～東京 1人 2回 @ 29,700円 59( 0) 3. 大都市交通センサスにかかる圏域別専門委員会出席旅費 106( 0) 東京～名古屋 1人 2回 @ 23,360円 47( 0) 東京～大阪 1人 2回 @ 29,700円 59( 0)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	121,585			121,585	雑役務費 経費一式 121,585( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
118	全国貨物純流動調査	0	6,795		6,795	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	635		635	会議等出席旅費 全国貨物純流動調査説明会出席旅費 635( 0) ( 1 ) 本土分 1人 9地区 @ 59,300円 534( 0) ( 2 ) 沖縄分 1人 1地区 @ 100,920円 101( 0) 雑役務費 全国貨物純流動調査経費一式 6,160( 0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	6,160		6,160	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	交通部門統計調査経費	197,552	317,568		120,016	(要求要旨) 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾統計調査、造船造機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,037	1,507		530	会議等出席旅費 1,507( 2,037)
						1. 輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費
						6 G 1人 4局 (59,300) @ 48,700円 195( 237)
						2. 全国統計大会出席旅費 79( 45)
						指定職 1人 1箇所 @ 40,700円 41( 0)
						6 G 1人 1箇所 (45,500) @ 38,300円 38( 45)
						3. 港湾統計調査打合せ会議出席旅費 232( 276)
						(1) 10 G 1人 1箇所 @ 39,500円 40( 0)
						(2) 6 G 1人 (4局) 5箇所 (43,700) @ 38,300円 192( 175)
						(3) 6 G 沖縄分 0( 101)
						4. 造船造機統計調査
						打合せ会議出席旅費 1人 2局 (47,300) @ 35,600円 71( 95)
						5. 内航船舶輸送統計調査説明会出席旅費 306( 479)
						本土分 1人 8局 (47,300) @ 38,300円 306( 378)
						沖縄分 0( 101)
						6. 船員労働統計調査
						打合せ会議出席旅費 1人 2局 (47,300) @ 35,600円 71( 95)
						7. 自動車輸送統計調査 553( 810)
						(1) 調査打合せ会議出席旅費 1人 8局 (47,300) @ 35,600円 285( 378)
						(2) 調査説明会出席旅費 268( 432)
						(イ) 本土分 1人 7箇所 (47,300) @ 38,300円 268( 331)
						(ロ) 沖縄分 0( 101)
95016-2123-09-2129	統計調査費	105,819	226,365		120,546	1. 印刷製本費 101,380( 48,592)
						(1) 統計調査資料刊行事務費 665( 2,855)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 国土交通月例経済作成費
					印刷費 (790) 880部 12月 (190) @60円 1.05 665( 1,891)
					(ロ) 輸送指数報告書作成費 0( 221)
					(ハ) 交通エネルギー要覧作成費 0( 170)
					(二) 交通経済統計要覧作成費 0( 573)
					(2) 港湾統計調査 2,587( 2,325)
					(イ) 統計書作成費 2,242( 2,278)
					(a) 統計書 2,242( 2,223)
					(あ) 月報 110部 12月 (210) @ 220円 1.05 305( 291)
					(い) 年報 480部 (1,940円) @1,950 1.05 983( 978)
					(う) 港湾統計(流動表) 300部 @ 3,030円 1.05 954( 954)
					(b) 集計用紙 0( 55)
					(ロ) 港湾統計年報別冊作成費 150部 @300円 1.05 47( 47)
					(ハ) 立入検査証作成費 2,100部 @15円 1.05 33( 0)
					(二) 協力依頼リーフレット作成費 9,000部 @28円 1.05 265( 0)
					(3) 造船造機統計調査 447( 797)
					(イ) 調査票印刷費
					調査票印刷等 (155) 290千円 1.05 305( 163)
					(ロ) 統計書作成費 142( 478)
					(a) 報告書
					(110) 250部 (1,020) @540円 1.05 142( 118)
					(a) 月報 0( 360)
					(ハ) 「海上輸送の現況」作成費
					輸送統計書作成費
					年報 0( 156)
					(4) 内航船舶輸送統計調査 447( 498)
					(イ) 統計書作成費 447( 353)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( a ) 月報
							(110) 215部 12月 @ (210) 120円 1.05 325( 291)
							( b ) 年報
							(110) 215部 @ 540円 1.05 122( 62)
							( 口 ) 調査票作成費 0( 145)
							( 5 ) 船員労働統計調査 352( 492)
							( イ ) 調査票作成費 (290) 155千円 1.05 163( 305)
							( 口 ) 統計書作成費
							(110) 500部 3回 @ (540) 120円 1.05 189( 187)
							( 6 ) 自動車輸送統計調査 76,525( 37,600)
							( イ ) 調査票等作成費 75,274( 36,077)
							( a ) 一式 75,142( 0)
							( b ) 調査員証 ( 100) 1,300部 (2,554) @ 97円 1.05 132( 268)
							( c ) 調査票 0( 35,629)
							( d ) 貨物輸送の変動原因調査票 0( 26)
							( e ) 調査員手帳 0( 154)
							( 口 ) 統計書等作成費 (1,356) @1,191千円 1.05 1,251( 1,424)
							( ハ ) サンプルリスト作成費 0( 99)
							( 7 ) 鉄道車両等生産動態統計調査 113( 508)
							( 口 ) 統計書作成費 113( 461)
							( a ) 年報
							(120) 200部 @540円 1.05 113( 68)
							( b ) 月報 0( 393)
							( 口 ) 調査票等作成費 0( 47)
							( 8 ) 航空輸送統計調査事務費
							航空輸送統計作成費
							年報 110部 @3,030円 1.05 350( 350)
							( 9 ) 鉄道輸送統計調査事務費 294( 765)
							( イ ) 統計書作成費 294( 601)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a)月報 (110) (13) (400) 120部 12回 @ 120円 1.05	181(	601)
							(b)年報 200部 @ 540円 1.05	113(	0)
							(口)調査票印刷費	0(	164)
							(10)自動車燃料消費量調査	19,562(	1,705)
							(イ)調査票等作成費 (1,565千円) (1.05) 19,448,694円 1	19,449(	1,643)
							(口)報告書作成費 (110) 200部 @ 540 1.05	113(	62)
							(11)表彰状・感謝状作成費 40枚 @ 900円 1.05	38(	0)
							(12)交通統計分析事務費	0(	550)
							(13)海外交通統計事務費	0(	147)
							2.通信運搬費	16,372(	16,315)
							(1)内航船舶輸送統計調査	577(	55)
							(イ)調査票返送費	577(	0)
							営業用 300件 12回 @ 155円	558(	0)
							自家用 200件 1回 @ 95円	19(	0)
							(口)調査票送付	0(	11)
							(ハ)統計書送付	0(	44)
							(2)自動車輸送統計調査	12,754(	122)
							(イ)調査票返送	12,754(	0)
							(ロ)サンプルリスト送付	0(	53)
							(ハ)調査票送付	0(	21)
							(ニ)貨物輸送の変動原因調査票送付	0(	48)
							(3)自動車燃料消費量調査	3,041(	15,704)
							(イ)調査票返送費 66,825件 (1) 0.7 @ 65円	3,041(	4,344)
							(ロ)依頼状郵送費	0(	3,341)
							(ハ)調査票等郵送費	0(	6,014)
							(ニ)督促状郵送費	0(	2,005)
							(4)統計調査資料刊行事務費	0(	230)
							(5)交通統計分析事務費	0(	91)
							(6)造船造機統計調査	0(	11)
							(7)船員労働統計調査	0(	14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8) 鉄道車両等生産動態統計調査 0( 81)
							(9) 鉄道輸送統計調査 0( 7)
							3. 雑役務費 108,613( 40,912)
							(1) 港湾統計調査 3,419( 3,422)
							(イ) データバンチ料 3,419( 3,419)
							139,320枚 57タッチ @ 0.41円 1.05
							(ロ) 調査員証 0( 3)
							(2) 造船造機統計調査
							データバンチ料
							2,269,000タッチ @ 0.41円 1.05 977( 977)
							(3) 内航船舶輸送統計調査
							調査請負等一式 13,367( 0)
							(4) 自動車輸送統計調査 74,785( 16,048)
							調査対象車選定の基礎リスト作成費 8,262( 16,048)
							調査等請負費一式 60,408( 0)
							データバンチ料
							3,551,035タッチ 4月 @ 0.41円 1.05 6,115( 0)
							(5) 鉄道輸送統計調査 297( 817)
							(イ) データバンチ料
							689,500タッチ @ 0.41円 1.05 297( 0)
							(ロ) 入力データ作成費 0( 610)
							(ハ) 索道調査票 0( 207)
							(6) 自動車燃料消費量調査 15,768( 19,000)
							(イ) 車両リストテープ作成費 4,320( 17,000)
							(ロ) データバンチ料
							1,642,500タッチ @ 0.41円 1.05 707( 0)
							(ハ) 照会対応
							業務請負費一式 10,741( 0)
							(二) 集計データ作成費 0( 2,000)
							(7) 航空輸送統計調査事務費 0( 648)
							計 226,365( 105,819)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	89,696	89,696			0	(委託先) 都道府県 (根拠法令) 地方財政法第10条の4 港湾統計調査 89,696( 89,696)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
124	統計調査の質的整備				
010	新規調査体系に伴うサンプル設計等を作成するために必要な経費				<p>(要求要旨) 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」(平成16年6月閣議決定)を受け、統計利用者の視点に立った新たな統計ニーズへの対応を図るため、これらの進捗にあわせ、新調査実施に係るプログラム改修及び現行調査と新調査を接続するために必要なプログラム開発等を行う。</p>
95016-2123-09-2129	統計調査費	26,500	26,500	0	<p>雑役務費 26,500( 26,500)</p> <p>1. 集計・出力等プログラム回収請負費一式 19,500( 0)</p> <p>2. 新調査体系による接続設計の確立請負費一式 7,000( 0)</p> <p>3. 自動車輸送統計の新規調査体系によるサンプル設計の確立 0( 9,002)</p> <p>2. 自動車輸送統計の集計等のプログラム改修 0( 8,496)</p> <p>3. 自動車輸送統計の出力等のプログラム改修 0( 9,002)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																				
151	建設部門一般統計等業務	40,368	39,282		1,086	(要 求 要 旨) 建設活動の動向を把握し、所管行政の基礎資料とするとともに、経済の円滑な運営に資するための調査等を行う。																																																																																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>職員旅費</th> <th>統計調査費</th> <th>統計情報調査 地方公共団体 委託費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設部門一般統計等業務</td> <td>( 557)</td> <td>( 14,153)</td> <td>( 25,658)</td> <td>( 40,368)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>397</td> <td>13,227</td> <td>25,658</td> <td>39,283</td> </tr> <tr> <td>(1)建築物実態調査経費</td> <td>( 111)</td> <td>( 1,666)</td> <td>( 25,658)</td> <td>( 27,435)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>108</td> <td>1,669</td> <td>25,658</td> <td>27,435</td> </tr> <tr> <td>(2)建設活動総合調査経費</td> <td></td> <td>( 184)</td> <td></td> <td>( 184)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>184</td> <td></td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>(3)建設関連業受注等 調査経費</td> <td>( 446)</td> <td>( 3,604)</td> <td></td> <td>( 4,050)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>289</td> <td>3,761</td> <td></td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>(4)建設業務統計調査経費</td> <td></td> <td>( 1,165)</td> <td></td> <td>( 1,165)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(5)建設統計要覧作成経費</td> <td></td> <td>( 294)</td> <td></td> <td>( 294)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>294</td> <td></td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>(6)建設部門地域間産業連関 分析経費</td> <td></td> <td>( 0)</td> <td></td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,025</td> <td></td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>(7)建築物リフォーム・リニューアル調査 経費</td> <td></td> <td>( 5,294)</td> <td></td> <td>( 5,294)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,294</td> <td></td> <td>5,294</td> </tr> <tr> <td>(8)建設部門産業連関分析経 費</td> <td></td> <td>( 1,946)</td> <td></td> <td>( 1,946)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	職員旅費	統計調査費	統計情報調査 地方公共団体 委託費	計	事項					建設部門一般統計等業務	( 557)	( 14,153)	( 25,658)	( 40,368)		397	13,227	25,658	39,283	(1)建築物実態調査経費	( 111)	( 1,666)	( 25,658)	( 27,435)		108	1,669	25,658	27,435	(2)建設活動総合調査経費		( 184)		( 184)			184		184	(3)建設関連業受注等 調査経費	( 446)	( 3,604)		( 4,050)		289	3,761		4,050	(4)建設業務統計調査経費		( 1,165)		( 1,165)			0		0	(5)建設統計要覧作成経費		( 294)		( 294)			294		294	(6)建設部門地域間産業連関 分析経費		( 0)		( 0)			2,025		2,025	(7)建築物リフォーム・リニューアル調査 経費		( 5,294)		( 5,294)			5,294		5,294	(8)建設部門産業連関分析経 費		( 1,946)		( 1,946)			0		0
科目	職員旅費	統計調査費	統計情報調査 地方公共団体 委託費	計																																																																																																						
事項																																																																																																										
建設部門一般統計等業務	( 557)	( 14,153)	( 25,658)	( 40,368)																																																																																																						
	397	13,227	25,658	39,283																																																																																																						
(1)建築物実態調査経費	( 111)	( 1,666)	( 25,658)	( 27,435)																																																																																																						
	108	1,669	25,658	27,435																																																																																																						
(2)建設活動総合調査経費		( 184)		( 184)																																																																																																						
		184		184																																																																																																						
(3)建設関連業受注等 調査経費	( 446)	( 3,604)		( 4,050)																																																																																																						
	289	3,761		4,050																																																																																																						
(4)建設業務統計調査経費		( 1,165)		( 1,165)																																																																																																						
		0		0																																																																																																						
(5)建設統計要覧作成経費		( 294)		( 294)																																																																																																						
		294		294																																																																																																						
(6)建設部門地域間産業連関 分析経費		( 0)		( 0)																																																																																																						
		2,025		2,025																																																																																																						
(7)建築物リフォーム・リニューアル調査 経費		( 5,294)		( 5,294)																																																																																																						
		5,294		5,294																																																																																																						
(8)建設部門産業連関分析経 費		( 1,946)		( 1,946)																																																																																																						
		0		0																																																																																																						
						上段( )書きは前年度予算額																																																																																																				
010	建築物実態調査経費	27,435	27,435		0																																																																																																					
95016-2122-08-2010	職員旅費	111	108		3	検査及び監督旅費																																																																																																				
						建築物実態調査指導旅費 1人 (2) 37泊 (55,700) @36,100 108( 111)																																																																																																				
95016-2123-09-2129	統計調査費	1,666	1,669		3	1 建築物実態調査経費																																																																																																				
						( 1 )印刷製本費																																																																																																				
						調査員必携他一式 (4,340) 4,500冊 @235 1.05 1,110( 1,071)																																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(112) (2) 通信運搬費(電話料) 258 縣市 4回 3月 @40 1.05 130( 56)
							(3) 雑役務費 429( 493)
							(4) その他(会議費) 0( 46)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託費	25,658	25,658			0	1 建築物実態調査経費(委託先:都道府県) 昭和三2年度から計上 25,658( 25,658)
	020 建設活動総合調査経費						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	184	184			0	2 建設活動総合調査経費
							(1) 印刷製本費 297部 @590 1.05 184( 184)
	030 建設関連業受注等調査経費	4,050	4,050			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	446	289			157	検査及び監督旅費
							指導旅費 1人 87ヶ月 (55,700) @36,100 289( 446)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	3,604	3,761			157	(22年度分)
							区分 国庫債務負担行為 限度額 支出予定額
							22年度 23年度 24年度
							競争導入公共サービス建設関連業受注等調査業務 11,247 3,749 3,749 3,749
							3 建設関連業受注等調査経費 3,761( 3,604)
							(1) 消耗品費 12( 0)
							(2) 雑役務費 3,749( 2,660)
							(3) 印刷製本費 0( 323)
							調査票 0( 97)
							結果表 0( 226)
							(4) 通信運搬費 0( 621)
							郵便料 0( 601)
							電話料 0( 20)
	040 建設業務統計調査経費						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	1,165	0			1,165	4 建設業務統計調査経費 0( 1,165)
							(1) 印刷製本費 0( 1,106)
							(2) 通信運搬費 0( 59)
	050 建設統計要覧作成経費						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	294	294			0	5 建設統計要覧作成経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	060 建設部門地域間産業連関 分析経費						(1) 印刷製本費 248部 @1,130 1.05 294( 294)		
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	2,025			2,025	6 建設部門地域間産業連関分析経費 2,025( 0)		
							(1) 印刷製本費(報告書(CD-R付)) 188部 @3,100 1.05 612( 0)		
							(2) 通信運搬費(郵送) 70縣市 1回 @450 32( 0)		
							(3) 雑役務費 1,381( 0)		
	070 建築物リフォーム・リニ ューアル調査経費						7 建築物リフォーム・リニューアル調査経費 5,294( 5,294)		
	95016-2123-09-2129 統計調査費	5,294	5,294			0	(1) 印刷製本費 138( 138)		
							調査票 2枚 1,000社 4回 @8.2 1.05 69( 69)		
							結果表 2枚 1,000社 4回 @8.2 1.05 69( 69)		
							(2) 通信運搬費 740( 740)		
							郵便料 1,000社 2回(往復) 4回 @80 640( 640)		
							督促 1,000社 0.5(発送率) 4回 @50 100( 100)		
							(3) 雑役務費 4,416( 4,416)		
	080 建設部門産業連関分析経 費						8 建設部門産業連関分析経費 0( 1,946)		
	95016-2123-09-2129 統計調査費	1,946	0			1,946	(1) 印刷製本費(報告書) 0( 668)		
							(2) 通信運搬費(郵送) 0( 32)		
							(3) 雑役務費 0( 1,246)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
153	建設工事統計調査経費	88,743	88,743		0	(要 求 要 旨) 全国の建設業者の建設活動実態、住宅用地の年間供給量の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、 宅地政策等に寄与するとともに建設活動総合調査に資することを目的とする。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	67	72		5	会議等出席旅費 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 表彰者調整旅費 2人 (33,500) @36,100 72( 67)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	8,535	8,530		5	(積 算 内 訳) 1 建設工事受注動態統計調査費 ( 1 ) 建設工事受注動態調査 3,545( 3,558) 印刷製本費( 基幹統計) 2,411( 2,411) イ O C R 調査票 200,000枚 @8.2 1.05 1,722( 1,722) ロ 記入要領 10,000枚 @40.5 1.05 425( 425) ハ 年度報告書 150部 @1,675 1.05 264( 264) 印刷製本費 343( 343) イ 料金受取人払シール 50枚 12月 @100 1.05 63( 63) ロ 結果表A 500部 5枚 12月 @8.9 1.05 280( 280) 印刷製本費 435( 435) イ 建設工事統計等調査提要 1,300部 @260 1.05 355( 355) ロ 配布用封筒 12,500枚 @6.1 1.05 80( 80) 通信運搬費 206( 203) イ 郵便料A (イ) 調査票発送用 50社 12月 @140 84( 84) (ロ) 調査票返送用 50社 12月 (135) @140 84( 81) ロ 電話料A 50社 12月 3回 @20 1.05 38( 38) 雑役務費 150( 0) その他( 消耗品費) 0( 166) 2 建設工事施工統計調査費 ( 1 ) 印刷製本費( 基幹統計) 3,880( 3,880)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							OCR調査票(1)	80,000部	@12.1	1.05	1,016(	1,016)
							OCR調査票(2)	60,000	@14.4	1.05	907(	907)
							配布用封筒	100,000	@9.1	1.05	956(	956)
							記入要領	100,000	@7.7	1.05	809(	809)
							年度報告書	150	@1,222	1.05	192(	192)
							3 住宅用地完成面積調査費				807(	807)
							(1)印刷製本費(一般統計)				529(	529)
							調査票	65,000枚	@7.5	1.05	512(	512)
							年度報告書	150部	@105	1.05	17(	17)
							(2)雑役務費				278(	0)
							(3)その他(消耗品費)				0(	278)
							4 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費				298(	290)
							(1)印刷製本費					
							感謝状				85(	82)
							イ 国土交通大臣表彰用	(110) 120枚	@520	1.05	66(	60)
							ロ 情報政策本部長表彰用	(40) 35枚	@520	1.05	19(	22)
							(2)雑役務費				213(	0)
							(3)その他(消耗品費)				0(	208)
							計				8,530(	8,535)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	80,141	80,141			0	(委託先:都道府県) 昭和30年度から計上					
							建設統計調査委託費				80,141(	80,141)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
155	建築動態統計調査経費	52,765	46,367		6,398	(要 求 要 旨) 全国の建築物の着工及び減失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	111	72		39	(積 算 内 訳) 検査及び監督等旅費
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	19,929	13,570		6,359	建築動態統計調査指導旅費 1人 27口 @ (55,700) @36,100 72( 111)
					1	印刷製本費 4,276( 5,647)
						( 1 ) 基幹統計 4,145( 5,510)
						イ OCR調査票 (140,000) 95,000枚 @27.66 1.05 2,759( 4,066)
						ロ 調査記入要領他 (500) 480冊 @2,750 1.05 1,386( 1,444)
						( 2 ) 届出統計調査票 (500) 480冊 @260 1.05 131( 137)
					2	通信運搬費
						( 1 ) 基幹統計
						電話料
						47都道府県 2回 12月 @140 1.05 166( 166)
					3	雑役務費 9,128( 14,081)
					4	その他(会議費) 0( 35)
						計 13,570( 19,929)
95059-2125-14-7566	統計情報調査委託費	32,725	32,725		0	(委託先:都道府県) 昭和25年度から計上 建物統計調査委託費 32,725( 32,725)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
157	建設経済分析経費	15,682	0			15,682	(要 求 要 旨) 内外経済社会の変化に即応した的確な建設行政の推進に資するため、建設経済に関する調査及び分析を行う。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	446	0			446	現地調査等旅費 地域別建設投資の分析 ( 1 ) 調査旅費 0( 446)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	15,236	0			15,236	1 建設投資の効果分析 0( 7,658) ( 1 ) 消耗品費 0( 16) ( 2 ) 印刷製本費( 報告書 ) 0( 213) ( 3 ) 借料及び損料 ( 各種経済統計データ及び季節調整値作成ツールの提供業務 ) 0( 6,180) ( 4 ) 雑役務費 0( 1,249) 2 地域別建設投資の分析 ( 1 ) 印刷製本費( 報告書 ) 0( 43) 3 その他( ストック型社会への転換に対応するための調査の検討 ) 0( 7,535) ( 1 ) 印刷製本費( 報告書 ) 0( 172) 概要版( 50ページ ) 0( 66) 詳細版( 300ページ ) 0( 106) ( 2 ) 雑役務費 0( 7,363) 計 0( 15,236)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
159	建設工事統計調査の見直し検討経費	0	1,658		1,658	(要 求 要 旨) 建設工事統計調査の調査票の回収率を向上させて統計精度の向上を図るとともに、同調査と平成23年から始まる経済センサスとの整合性を図るための必要な見直しを行うことにより、経済政策、建設行政等に資するとともに、所管行政の効率的・効果的な推進を図ることを目的とする。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	155		155	会議等出席謝金 建設工事施工統計調査の見直し検討会出席謝金 155( 0)
						委員長 1人 3回 @14,800 44( 0)
						委員 3人 3回 @12,300 111( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	21		21	現地調査等旅費 建設工事施工統計調査の見直しヒアリング調査旅費
						2人 107口 @1,073 21( 0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	103		103	会議等出席旅費 建設工事施工統計調査の見直し検討会出席旅費
						関東管内 3人 3回 @5,186 47( 0)
						新潟県 1人 3回 @18,800 56( 0)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	0	1,379		1,379	( 1 ) 消耗品費 6( 0) ( 2 ) 印刷製本費 333( 0) 会議資料 30部 3回 @780 1.05 74( 0) 検討結果報告書 40部 @780 1.05 33( 0) アンケート調査票印刷費 226( 0) イ 建設業者( A ) 1,700部 @50 1.05 89( 0) ロ 建設業者( B ) 2,600部 @50 1.05 137( 0) ( 3 ) 通信運搬費 アンケート調査票郵送料 1,032( 0) イ 建設業者( A ) 1,700部 2回 @120 408( 0) ロ 建設業者( B ) 2,600部 2回 @120 624( 0) ( 4 ) 会議費 8人 3回 @300 1.05 8( 0) 計 1,379( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
161	建設労働需給調査経費		4,434	3,547		887			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		262	171		91	会議等出席旅費		
							建設労働需給調査経費		
							地整等管内連絡旅費	1人 10地整等	(26,200) @17,100
	95016-2123-09-2129 統計調査費		4,172	3,376		796	建設労働需給調査経費		171( 262)
							本省		3,376( 2,372)
							イ 印刷製本費		977( 961)
							(イ)調査票	3,000部	( 75) @120 1.05
							(ロ)実施要領	3,000部	(70) @50 1.05
							(ハ)報告書	3,000部	(160) @140 1.05
							ロ 通信運搬費		13( 120)
							郵便料		13( 0)
							その他		0( 120)
							ハ 雑役務費		2,386( 1,291)
							地方整備局等		
							イ 通信運搬費		
							(イ)調査票等		0( 1,800)
							a 発送		0( 360)
							b 返送		0( 1,440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
163	建設資材・労働力の需給 安定化対策の推進				
95016-2123-09-2129	統計調査費	0	14,400	14,400	建設労働資材原単位調査経費
					14,400( 0)
					イ 印刷製本費
					529( 0)
					(イ) 調査票
					5,000部 @90 1.05
					473( 0)
					(ロ) 報告書
					12部 @4,410 1.05
					56( 0)
					ロ 通信運搬費
					1,134( 0)
					(イ) 調査票発送
					5,000部 @120 1.05
					630( 0)
					(ロ) 調査票回収
					4,000部 @120 1.05
					504( 0)
					ハ 雑役務費
					12,737( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
501	鉄道情報データベースシステムの構築					(要 求 要 旨) 今後、鉄軌道事業者から提出される各種申請・届出書は、電子データになることから、膨大な量の電子データを扱うシステムを構築することが必要である。												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>16,801</td> <td>0</td> <td>16,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,801</td> <td>0</td> <td>16,801</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	16,801	0	16,801	計	16,801	0	16,801
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
雑 役 務 費	16,801	0	16,801															
計	16,801	0	16,801															
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,801	0		16,801	雑役務費 (前年度限りの経費) プログラム経費 鉄道情報データベースシステム 0( 16,801)												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
503	幹線鉄道旅客流動実態調査	0	117,797	117,797	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	36	36	1. 会議等出席謝金 (1) 幹線鉄道旅客流動実態調査委員会謝金 1人 2回 2H @ 8,940円 36( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	794	794	1. 会議等出席旅費 (1) 幹線鉄道旅客流動実態調査打合せ旅費 1人 2回 9箇所 @ 44,100円 794( 0)
95016-2123-09-2129	統 計 調 査 費	0	116,967	116,967	雑役務費 幹線鉄道旅客流動実態調査 116,967( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	505 動力車操縦者運転免許管理システム 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	15,200			15,200	雑役務費 プログラム経費 動力車操縦者運転免許管理システム 15,200( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
74	301 国 土 調 査 費 05-95 国土調査に必要な経費	15,943,274	14,748,947		1,194,327	20年度 ( 16,089,220) 予 算 額 16,759,218 決 算 額 16,555,857 翌年度繰越額 154,695 差 引 額 466,637 (要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	247 国 土 調 査 事 務 経 費	4,893	4,900		7	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査、土地分類調査等に要する事務経費
	001 国 土 調 査 事 務	592	592		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	410	356		54	連絡旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) (45,500) 1回 1人 39,500 9ブロック 356( 410)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	182	236		54	国土調査功労者表彰実施経費 236( 182) (1)印刷製本費 表彰状用紙印刷 (30) 40枚 @511 20( 15) (2)雑役務費 表彰状浄書業務 (30) (5,300) 40枚 @5,150 1.05 216( 167)
	006 中 央 研 修 費	4,301	4,308		7	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	770	777		7	講演等謝金謝金 777( 770) 1 研修講義 (2) (8,910) 1人 2時間 @8,100 16( 36) 2 実習指導 (25) (4,890) 27人 6時間 @4,700 761( 734)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15	15		0	職員打合せ旅費(会議等出席旅費)(都内日帰り) 本省打合せ (2) (3,760) 2回 3人 @2,420 15( 15)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	208	186		22	講師旅費(会議等出席旅費) 186( 208) (1)研修講義(会議等出席旅費)(全国日帰り) (2) 1人 1回 @33,500 34( 67) (2)実習指導(会議等出席旅費)(都内日帰り) (25) 27人 1.5回 @3,760 152( 141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	3,308	3,330		22	( 1 ) 備品費	525(	551)	
						電子平板ソフトウェア	(0) (	0)	
						1式 @525,000	525(	0)	
						C A D出力用プリンター	(1) (379,590)		
						0台 @0	0(	380)	
						C A Dソフトウェア	(1) (170,900)		
						0式 @0	0(	171)	
						( 2 ) 消耗品費	168(	200)	
						( 3 ) 印刷製本費			
						研修用教材	(3) (870)		
						100部 9種類 @780 1.05	737(	274)	
						( 4 ) 借料及び損料	1,438(	1,595)	
						実習用機材借料	(20)		
						18式 @78,750	1,418(	1,575)	
						車両借上料	15回 @1,300	20(	20)
						( 5 ) 雑役務費			
						測量実習演習場整備料	(16,380)		
						11,000m <sup>2</sup> @42	462(	688)	
						計	3,330(	3,308)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
249	土地分類調査経費				(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する土地分類調査に要する経費
	001 基本調査	105,849	111,000	5,151	
	95016-2122-08-2510 測量旅費	865	4	861	1 垂直調査(現地調査等旅費)  全国1泊2日 (1) (2) (45,500) 0回 0人 00 0( 91)  2 縮尺20万分の1土地保全基本調査(現地調査等旅費)  全国1泊2日 (1) (2) (45,500) 0回 0人 00 0( 91)  3 土地の安全性に関する調査(モデル調査)(現地調査等旅費)  全国1泊2日 (5) (3) (45,500) 0回 0地区 00 0( 683)  土地の安全性に関する調査(新規)  都内日帰り 2回 1人 02,200 4 計 4( 865)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	104,984	110,996	6,012	1 垂直調査  雑役務費 (1) (21,857,000) 0式 00 0( 21,857)  2 縮尺20万分の1土地保全基本調査  雑役務費 (1) (35,818,000) 0式 00 0( 35,818)  3 土地の安全性に関する調査(モデル調査)  雑役務費 (1) (47,309,000) 0式 00 0( 47,309)  土地の安全性に関する調査(新規)  雑役務費 1式 0110,996,000 110,996 計 110,996( 104,984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
251	水 調 査 経 費	40,694	25,816			14,878	(要 求 要 旨)
							国土調査法に基づいて実施する水調査に要する経費
001	水 系 調 査	34,563	20,298			14,265	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	91	77			14	利水現況図編集調査旅費(現地調査等旅費)(全国1泊2日)
							(45,500)
							2地区 1人 1回 @38,300 77( 91)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	34,472	20,221			14,251	1 主要水系調査書編集
							雑役務費 1式 @2,221,000 2,221( 2,672)
							2 主要水系調査
							雑役務費 2地区 @5,374,000 10,748( 19,488)
							3 利水現況図編集
							雑役務費 2地区 @1,942,000 3,884( 6,914)
							4 デジタル更新費
							雑役務費 2地区 @789,000 1,578( 2,522)
							5 . C D - R O M作成費
							雑役務費 2地区 @895,000 1,790( 2,876)
							計 20,221( 34,472)
006	水 基 本 調 査						
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	6,131	5,518			613	地下水調査(既存資料数値化)
							雑役務費 1式 @5,518,000 5,518( 6,131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
253	地籍調査経費	15,791,838	14,607,231		1,184,607	(要 求 要 旨)
						国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費
001	地籍調査	15,021,850	13,910,496		1,111,354	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	262	231		31	地籍調査事業検討(会議等出席謝金) 231( 262)
						(1)教授級 2人 2日 4h (8,910) @8,100 130( 143)
						(2)准教授級 2人 2日 4h (7,440) @6,300 101( 119)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,870	5,668		202	1 地籍調査事業指導監督旅費(検査及び監督等旅費)(全国1泊2日) 2人 (45,500)(14) @38,300 18回 1,379( 1,274)
						2 講習会指導旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) 1人 (45,500)(15) @38,300 18回 689( 683)
						3 地籍推進事業連絡旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) 2人 (45,500) @38,300 27回 2,068( 2,457)
						4 地籍調査事業調査旅費(現地調査等旅費)(全国1泊2日) 2人 (45,500)(16) @38,300 20回 1,532( 1,456)
						計 5,668( 5,870)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	182	153		29	地籍調査事業旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) 4人 (45,500) @38,300 153( 182)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	220,346	1,280,254		1,059,908	1 地籍調査事業経費 (1)印刷製本費 地籍調査事業資料 地籍調査リーフレット (100,000) (9.5) 120,000部 1回 @9.2 1.05 1,159( 998)
						2 地籍調査推進事業経費 印刷製本費 地籍調査推進啓発資料 (10,000) (100) 12,000部 3種類 @86 1.05 3,251( 3,150)
						3 地籍調査推進強化支援事業 雑役務費 1式 @37,800,000 37,800( 29,000)
						4 地籍調査成果活用推進事業 (1)印刷製本費 0部 @0 0 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 雑役務費 1式 @5,827,000 5,827( 6,505)
							5 地籍調査関係職員育成事業
							雑役務費 1式 @12,217,000 12,217( 11,199)
							6 都市部における地籍調査推進手法モデル調査事業(廃止)
							雑役務 0( 28,957)
							7 第6次十箇年計画推進モニタリング事業(新規)
							20,000( 0)
							雑役務費 1式 @12,245,000 12,245( 0)
							借料及び損料 1式 @7,755,000 7,755
							8 一筆地調査推進事業(廃止)
							雑役務費 (1) (10,456,000) 0式 @0 0( 10,456)
							9 山村境界保全事業(廃止)
							(280) (2,840) 0部 @0 1.05 0( 835)
							(1) (129,246,000) 0式 @0 0( 129,246)
							10 山村境界基本調査(新規)
							200,000
							(1) 印刷製本費 220部 @2,840 1.05 656
							(2) 雑役務費 1式 @199,344,000 199,344
							11 都市部官民境界基本調査(新規)
							1,000,000
							(1) 雑役務費 1式 @999,882,000 999,882
							(2) 備品費
							外付けハードディスク 4台 @23,300 93
							(3) 消耗品費 1式 @24,623 25
							計 1,280,254( 220,346)
95016-2123-09-9200	都市再生街区基本調査費	2,700,000	0			2,700,000	1 都市再生街区基本調査(土地活用促進調査)(廃止)
							(1) 雑役務費 (1) (3,205,486,000) 0式 @0 0( 2,693,209)
							(2) 備品費 0( 172)
							外付型ハードディスク(中) (3) (29,261) 0台 @0 0( 88)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							外付型ハードディスク(小)	(6) 0台	(14,016) @0		0(	84)	
							(3) 消耗品費	(1) 0式	(9) 0事務所	(39,974) @0	0(	360)	
							(4) 賃金						
							事務補助(地方測量部)	(2) 0人	(2,813,000) @0		0(	5,626)	
							(5) 保険料						
							雇用保険等	(2) 0人	(316,387) @0		0(	633)	
	95059-2125-14-1232 地籍調査等委託費	24,190	24,190			0	地籍調査着手推進事業委託先	10都道府県	@2,419,000		24,190(	24,190)	
	95016-2405-16-0172 都市再生街づくり支援調査事業費補助金	0	800,000			800,000	(1) 地方公共団体	32km <sup>2</sup>	@40,000,000	1/2	640,000(	0)	
							(2) 民間事業者等	8km <sup>2</sup>	@60,000,000	1/3	160,000(	0)	
							計				800,000(	0)	
	95059-2815-16-7525 地籍調査費負担金	12,071,000	11,800,000			271,000		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	( 13,672,337 ) ( 13,673,440 ) ( 11,527,206 ) ( 11,172,844 ) ( 11,403,664 )					
							決 算 額	12,801,941	12,057,080	11,453,230			
							翌年度繰越額	3,522	0	0			
							不 用 額	866,874	1,616,360	73,976			
							交 付 先	都道府県					
							負 担 率	1/2					
							1 地籍調査事業				6,741,642(	8,132,370)	
							(1) 直営						
							面積	(730) 0km <sup>2</sup>	(12,056,000) @0	1/2	0(	4,400,440)	
							(2) 外注						
							面積	(235) 0km <sup>2</sup>	(28,114,000) @0	1/2	0(	3,303,395)	
							(3) 地籍調査事業	1,611km <sup>2</sup>	@8,211,703	1/2	6,614,527		
							(4) 概況調査	面積	7km <sup>2</sup>	@3,004,000	1/2	10,514(	10,514)
							(5) 予備調査	面積	6km <sup>2</sup>	@981,000	1/2	2,943(	2,943)
							(6) 境界確認促進調査	面積	(70) 0km <sup>2</sup>	(8,612,000) @0	1/2	0(	301,420)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) 公共事業連携調査 面積 12km <sup>2</sup> @18,943,000 1/2 113,658( 113,658)
							2 都市再生地籍調査事業 5,058,358( 3,938,630)
							(1) 都市再生地籍調査 面積 233km <sup>2</sup> @40,687,000 1/2 4,740,036( 3,563,010)
							(2) 官民境界等先行調査 面積 23km <sup>2</sup> @21,455,000 1/2 246,733( 246,733)
							(3) 図根点先行設置調査 面積 (10) 0km <sup>2</sup> (11,459,600) @0 1/2 0( 57,298)
							(4) 高精度民間成果活用調査 面積 5km <sup>2</sup> @22,807,000 1/2 57,018( 57,018)
							(5) 筆界情報収集調査 面積 9km <sup>2</sup> @3,238,000 1/2 14,571( 14,571)
							計 11,800,000( 12,071,000)
006	基準点測量	688,877	630,271			58,606	
95016-2122-08-2510	測量旅費	24,079	16,978			7,101	1 検査及び監督等旅費 12,908( 18,418)
							(1) 新設 (950) 610点 @18,825 11,483( 17,884)
							(2) 改測 400点 @3,563 1,425( 534)
							2 連絡旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日) (18) (45,500) 12人 @38,300 460( 819)
							3 管理旅費(会議等出席旅費)(ブロック1泊2日) (10) (9) 2人 6回 8ブロック (26,900) @37,600 3,610( 4,842)
							計 16,978( 24,079)
95016-2123-09-2925	測量庁費	664,637	613,147			51,490	1 備品費 事業用器具費 3,641( 6,301)
							G P S (2) 1台 @1,968,000 1.05 2,066( 4,133)
							測量用雑器具 (2,064,400) 1式 @1,500,000 1.05 1,575( 2,168)
							2 印刷製本費
							基準点測量パンフレット (5,000) (100) 1,500部 @220 1.05 347( 525)
							3 保険料 1,830( 3,152)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 125( 134)
							(10,510) 1台 @7,820 8( 11)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(10) 8台 @12,250	98(	123)
							1台 @19,290	19	
							(2)雇用保険等	1,705(	3,018)
							本院 1人 (316,387) @317,000	317(	316)
							地方測量部 4人 (8) (337,744) @347,000	1,388(	2,702)
							4 自動車維持費	2,027(	2,027)
							(1)維持費 10台 @135,000 1.05	1,418(	1,418)
							(2)車検費用 10台 @58,000 1.05	609(	609)
							自動車交換差金 1台 @2,285,714 1.05	2,400	
							5 雑役務費	574,802(	606,272)
							(1)測量費	521,490(	535,850)
							新設(四等三角点) (950) 610点 @529,000	322,690(	502,550)
							新設(補助基準点) 550点 @200,000	110,000	
							改測(四等三角点) 400点 222,000	88,800(	33,300)
							(2)測量資材作製費 1式 (39,695,000) @23,312,000	23,312(	39,695)
							(3)基準点データ管理費 1式 (30,727,000) @30,000,000	30,000(	30,727)
							6 消耗品費 1式 11事務所 @473,300	5,206(	6,971)
							7 通信運搬費	6,114(	9,388)
							(1)郵便料 12月 11事務所 (10,500) @10,000	1,320(	1,386)
							(2)電話料 12月 11事務所 (21,800) @17,500	2,310(	2,878)
							(3)電話料(ISDN回線) 12月 11事務所 (17,000) @12,000	1,584(	2,244)
							(4)測量資材運搬費 (3) 1回 (960,000) @900,000	900(	2,880)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							8 光熱水料	2,100(	3,372)	
							(1)電気	12月 10事務所 (20,100) @12,000	1,440(	2,412)
							(2)ガス	12月 10事務所 (4,000) @3,000	360(	480)
							(3)水道		300(	480)
							上水道	12月 10事務所 (2,000) @1,500	180(	240)
							下水道	12月 10事務所 (2,000) @1,000	120(	240)
							9 借料及び損料			
							会場借料	(15) 7回 @28,450	199(	427)
							10 賃金			
							事務補助		14,481(	26,202)
							本院	(2,813,000) 1人 @2,689,000	2,689(	2,813)
							地方測量部	(8) (2,923,687) 4人 @2,948,000	11,792(	23,389)
							計		613,147(	664,637)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	161	146			15	(3) 2台 @8,800		18(	26)
							(3) 4台 @13,200		53(	40)
							1台 @17,600		18	
							3台 @18,900		57(	57)
							(1) (37,800) 0台 @0		0(	38)
							計		146(	161)
	011 公共事業等確定測量の国 土調査指定経費	81,111	66,464			14,647				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	865	728			137	1 国土調査技術指導等旅費(会議等出席旅費)(全国1泊2日)			
							1人 15回 (45,500) @38,300	575(	683)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 一筆地調査検査旅費(検査及び監督等旅費)(全国1泊2日) (45,500) 2人 2回 @38,300 153( 182)
	95016-2122-08-2510 測量旅費	3,883	2,941	942	計 728( 865)
					1 検査及び作業旅費(検査及び監督等旅費) 20点 @100,000 2,000( 2,000)
					2 検査及び監督旅費(検査及び監督等旅費) (100) 50点 @18,825 941( 1,883)
					計 2,941( 3,883)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	76,363	62,795	13,568	1 印刷製本費 1 9条5項指定制度普及啓発推進パンフレット 9,520部 @100 1.05 1,000( 1,050)
					2 雑役務費 61,795( 75,313)
					(1) 基準点測量費(四等三角点) (100) 50点 @529,000 26,450( 52,900)
					(2) 基準点測量費(補助基準点) 70点 @200,000 14,000
					(2) 国土調査指定推進基礎調査費 (11,700,000) 1式 @11,703,000 11,703( 11,700)
					(3) 19条5項指定制度普及啓発推進事業 1式 @9,642,000 9,642( 10,713)
					計 62,795( 76,363)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
75	306 海事業市場整備等推進費	293,452	585,738			292,286	
	05-06 船員雇用促進対策に必要な経費						20年度
							予 算 額 ( 107,111) 139,501
							決 算 額 105,864
							差 引 額 1,247
	610 船員雇用促進対策事業費	132,946	442,684			309,738	
	06085-2609-06-6307 船員離職者職業 転換等給付金	35,481	387,751			352,270	1. 漁臨法関係 遠洋・近海まぐろはえ縄( H 2 0 減船分) 178,609( 0)
							2. 漁特法関係 沖合底びき網( H 2 0 減船分) 18,462( 35,481)
							3. 船特法関係 190,680( 0)
							( 1 ) 内航海運業( H 2 1 ) 125,693( 0)
							( 2 ) 内航海運業( H 2 2 ) 26,293( 0)
							( 3 ) 沿海旅客海運業( H 2 1 ) 30,454( 0)
							( 4 ) 沿海旅客海運業( H 2 2 ) 8,240( 0)
							計 387,751( 35,481)
	06085-2405-16-4362 船員雇用促進対 策事業費補助金	97,465	54,933			42,532	1. 船員計画雇用促進等事業 19,800( 66,600)
							( 1 ) 船員計画雇用促進事業 19,800( 34,800)
							( 2 ) 新規船員資格取得促進事業 0( 14,250)
							( 3 ) 共同型船員確保育成事業 0( 17,550)
							2. 雇用促進事業
							外航基幹職員養成費 27,553( 23,285)
							3. 技能訓練費 3,850( 3,850)
							4. 内航転換訓練費 3,730( 3,730)
							計 54,933( 97,465)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
76	10-95 海事業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	160,506	143,054		17,452	20年度 予 算 額 ( 145,685) 149,523 決 算 額 129,633 差 引 額 16,052
	615 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	95,010	74,862		20,148	(要 求 要 旨) 海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な課題であり、これに対応するため、「船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への転身を支援する」ことを柱として、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	11,227	2,449		8,778	1. 会議等出席謝金 1,271( 1,441) ( 1 ) 船員派遣事業適正運営のためのフォローアップ委員会謝金 293( 241)  (3) (3) (3) (8,910) 1人 2回 2H @ 8,400円 34( 241)  9人 2回 2H @ 7,200円 259( 0) ( 2 ) 船員労政対策謝金 13( 683) (イ) 個別労働関係紛争処理対策等担当者研修会講師謝金  1人 1回 2時間 @ 7,440 @ 6,300円 13( 15) (ロ) 個別労働関係紛争処理対策検討会謝金 0( 668) ( 3 ) 船員労働環境等の整備 965( 517) (イ) 船員災害防止対策 965( 214) 船員災害防止対策に係る政策評価検討会謝金  (6) (2) (8,910) 1人 2時間 6回 @ 8,400円 101( 214)  10人 2時間 6回 @ 7,200円 864( 0) (ロ) 船内労働安全衛生マネジメント対策 0( 303) 2. 講演等謝金 745( 9,355) ( 1 ) アジア地域における船員養成の支援 680( 9,302) (イ) 教官派遣  (2) (5) (45) (8,910) 3人 2時間 7日 2回 @ 8,100円 680( 8,019) (ロ) 人的ネットワーク構築会合 0( 1,283) ( 2 ) 海洋立国推進シンポジウム講師謝金  (3) (8,910) 4人 2時間 1回 @ 8,100円 65( 53) 3. 執筆謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						海上労働原稿執筆謝金 100枚 @ 1,000円 100( 100)
						4. 作業協力等謝金 船員労働環境等の整備 333( 331)
						(1) 安全衛生管理体制等の整備 290( 310)
						(イ) 優良事業者認定制度 6人 2時間 2回 @ (8,910) @ 8,100円 194( 214)
						(ロ) 衛生管理者試験問題作成、採点謝金 6科目 3回 @ 5,330円 96( 96)
						(2) 船員災害防止対策 船員労働安全衛生調査員 (2) 4人 2時間 @ 5,330円 43( 21)
						計 2,449( 11,227)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,880	3,826		1,054	1. 会議等出席旅費 1,728( 1,896)
						(1) 内航船員問題対策会議出席旅費 (7) (44,320) 1人 1回 8地区 @ 48,100円 385( 310)
						(2) 人材確保育成事業旅費 1,343( 1,586)
						(イ) 海事地域人材確保連携事業旅費 1人 2回 7地区 @ (48,300) @ 39,500円 553( 676)
						(ロ) 次世代人材育成推進事業旅費 1人 2回 10地区 @ (45,500) @ 39,500円 790( 910)
						2. 現地調査等旅費
						(1) 船員労政対策旅費 536( 695)
						(イ) 海外漁船員指導及び労働事情調査旅費 1人 11回 @ (59,300) @ 48,700円 536( 652)
						(ロ) 個別労働関係紛争処理対策調査旅費 0( 43)
						3. 検査及び監督等旅費 1,562( 2,289)
						(1) 海事代理士試験立会旅費 本土分 1人 2局 @ (59,300) @ 48,700円 97( 119)
						(2) 漁業離職者対策関係旅費 76( 82)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 漁臨法・漁特法関係審査旅費		
							1人 1回 (46,750) @ 46,500円	47(	47)
							(ロ) 漁業離職者雇用促進対策旅費		
							1人 1局 (35,380) @ 28,617円	29(	35)
							(3) 船員派遣事業制度等指導旅費	243(	338)
							(イ) 本土分 1人 4地区 (59,300) @ 46,500円	186(	237)
							(ロ) 沖縄分 1人 1地区 (100,920) @ 57,400円	57(	101)
							(4) 船員雇用安定対策旅費		
							船員職業安定対策指導旅費	274(	347)
							(イ) 本土分		
							1人 10局 1/2年 (59,300) @ 48,700円	244(	297)
							(ロ) 沖縄分		
							1人 1/2年 (100,920) @59,600円	30(	50)
							(5) 船員教育旅費	0(	324)
							(6) 船員労働環境等の整備	872(	1,079)
							(イ) 安全衛生管理体制等の整備	326(	415)
							(a) 優良事業者認定制度指導旅費		
							1人 4局 (59,300) @ 46,500円	186(	237)
							(b) 衛生管理者試験旅費 1人 3回 (59,300) @ 46,500円	140(	178)
							(ロ) 船員災害防止対策	546(	664)
							(a) 特殊災害原因調査旅費 1人 5件 (59,300) @46,500円	233(	297)
							(b) 船員労働安全衛生調査旅費		
							1人 3回 (6,530) @17,000円	51(	20)
							(c) 船員災害防止計画実施指導旅費	262(	347)
							( ) 本土分 1人 5局 (59,300) @ 46,500円	233(	297)
							( ) 沖縄分 1人 1/2 (100,920) @ 57,400円	29(	50)
							計	3,826(	4,880)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,179	1,640			539	1. 会議等出席旅費	1,572(	2,166)
							(1) アジア地域における船員養成の支援のための教官派遣旅費	1,402(	2,034)
							(イ) 現地派遣	1,402(	1,988)
							区分 人数 級 運賃 日 当 宿泊料 雑費 計		
							人回 円 円 円 円		
							フィリピン 6 7 139,000 乙9 45,000 乙3 45,300 4,360	1,402千円	
							(ロ) 国内調整	0(	46)
							(2) 海洋立国推進シンポジウム講師旅費		
							(2) 3人 1回 @ (66,000) 56,500円	170(	132)
							2. 現地調査等旅費		
							船員労働環境等の整備		
							(1) 船員災害防止対策		
							船員労働安全衛生調査旅費 (1) 2人 2回 (6,530) @17,000円	68(	13)
							計	1,640(	2,179)
95016-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	24,520	17,982			6,538	1. 消耗品費	32(	132)
							(1) 船員教育事務費	0(	100)
							(2) 船員労働環境等の整備		
							船員災害防止計画実施事務費		
							資料購入費 8種類 @ 3,820円 1.05	32(	32)
							2. 印刷製本費	2,720(	2,968)
							(1) アジア人船員国際共同養成プロジェクト	0(	712)
							(2) 海洋立国推進シンポジウム開催費	207(	216)
							(イ) プログラム作成費		
							(500) 400部 1ヶ所 (76.5) @ 95円 1.05	40(	40)
							(ロ) ポスター作成費		
							(500) 400部 1ヶ所 (170) @207.5円 1.05	87(	89)
							(ハ) リーフレット作成費		
							(5,000) 3,000部 1ヶ所 (16.6) @ 25.3円 1.05	80(	87)
							(3) 海事代理士試験事務費	71(	71)
							(イ) 試験問題 4,500枚 @ 6.9円 1.05	33(	33)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(口) 答案用紙	4,500枚	@ 6.9円	1.05	33(	33)
							(八) 受験願書	250枚	@ 11.7円	1.05	3(	3)
							(二) 合格証書	100枚	@ 11.7円	1.05	1(	1)
							(ホ) 原簿	100枚	@ 11.7円	1.05	1(	1)
							(4) 船員離職者求職手帳					
							1,000部	@ 65円	1.05		68(	0)
							(5) 海へのチャレンジフェア					
							船員関係各種訓練・資格制度等のパンフレット作成費					
							(3,500)					
							3,160部	@ 200円	1.05		664(	735)
							(6) 人材確保育成事業					
							(イ) 次世代人材育成推進協議会事業制度周知経費					
							パンフレット作成費					
							1,500部	@ 200円	1.05		315(	315)
							(7) 船員労政対策事務費					
							(イ) 「海上労働」作成費					
							2,000部	@ 200円	1.05		420(	420)
							(8) 船員労働環境等の整備				975(	499)
							(イ) 安全衛生管理体制等の整備				142(	142)
							(a) 高年齢船員の死傷災害防止指導事務費					
							マニュアル作成費	60部	@ 206円	1.05	13(	13)
							(b) 優良事業者認定制度				33(	33)
							( ) 資料作成費					
							15部	4回 21頁	@ 15円	1.05	20(	20)
							( ) 認定証印刷費					
							10局	5ヶ所	@ 250円	1.05	13(	13)
							(c) 衛生管理者試験事務費				52(	52)
							( ) 試験申込書	210枚	@ 15円	1.05	3(	3)
							( ) 受験票	210枚	@ 15円	1.05	3(	3)
							( ) 合格通知	170枚	@ 15円	1.05	3(	3)
							( ) 試験問題	1,800枚	@ 15.11円	1.05	29(	29)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( ) 適任証書 450枚 @ 29.3円 1.05 14( 14)		
							( d ) 船舶料理工士制度実施事務費 44( 44)		
							( ) 認定申請証 800枚 @ 15円 1.05 13( 13)		
							( ) 資格証明書 1,000枚 @ 29.3円 1.05 31( 31)		
							( 口 ) 船員災害防止対策 628( 357)		
							( a ) 船内労働安全衛生マネジメント指針周知指導事務費		
							資料作成費 8,000枚 @ 15円 1.05 126( 126)		
							( b ) 災害疾病発生状況統計事務費 195( 195)		
							( ) 報告書用紙 20,000枚 @ 0.75円 1.05 16( 16)		
							( ) 集計結果表 500部 @ 341円 1.05 179( 179)		
							( c ) 船員労働安全衛生調査事務費 307( 36)		
							( ) 調査用紙 8,000枚 @ 15円 1.05 126( 0)		
							( ) 報告書		
							150部 (10) 50頁 @ 23円 1.05 181( 36)		
							( 八 ) 新型インフルエンザ対策		
							資料作成費 13,000枚 @ 15円 1.05 205( 0)		
							3 . 借料及び損料 466( 511)		
							( 1 ) 人的ネットワーク構築会合会場借料 0( 45)		
							( 2 ) 海洋立国推進シンポジウム開催費 466( 466)		
							( a ) 会場借料 1回 1ヶ所 @ 280,560円 281( 281)		
							( b ) 機材借り上げ 1回 1式 @ 185,000円 185( 185)		
							4 . 会議費		
							( 1 ) 人的ネットワーク構築会合 0( 72)		
							5 . 雑務費 14,764( 20,837)		
							( 1 ) 人的ネットワーク構築会合 0( 635)		
							( 2 ) 海洋立国推進シンポジウム開催費 2,544( 2,544)		
							( 3 ) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末保守費 6,448( 5,222)		
							( イ ) 保守料( 18年度分)		
							30式 (7,025) @ 8,674円 12月 1.05 3,279( 2,655)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
					(口) 保守料(19年度分)																			
					29式 (7,025) @8,674円 12月 1.05 3,169( 2,567)																			
					(4) 船員職業安定業務管理システム維持費 1,134( 8,000)																			
					(5) 船員労働環境等の整備 4,638( 4,436)																			
					(イ) 安全衛生指導放送事務費 2,108( 2,636)																			
					(口) 船員災害防止対策に係る政策評価検討委員会経費 2,530( 1,800)																			
					計 17,982( 24,520)																			
	95016-2123-09-4072 船員手帳作成費	4,675	4,675	0	消耗品費 船員手帳作成費 21,000冊 @ 212円 1.05 4,675( 4,675)																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	8,201	9,244	1,043	船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末賃貸借費 リース料(18年度分:30式) 5,213( 4,170) リース料(19年度分:29式) 4,031( 4,031)																			
					(単位:千円)																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ及び保守</td> <td>16,124</td> <td>3,359</td> <td>4,031</td> <td>4,031</td> <td>4,031</td> <td>672</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ及び保守	16,124	3,359	4,031	4,031	4,031	672
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																		
船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ及び保守	16,124	3,359	4,031	4,031	4,031	672																		
	95016-2405-16-4320 政府開発援助経済協力事業費補助金	39,328	35,046	4,282	(政 G) アジア地域における船員養成の支援 35,046( 39,328)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	船舶産業の競争力強化に必要な経費	30,146	41,160		11,014	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	506	598		92	1. 会議等出席謝金 598( 506) ( 1 ) 船舶産業競争戦略委員会 598( 178) 1人 3回 2H @ 9,500円 57( 0) ( 5 ) (2) (8,910) 11人 3回 2H @ 8,200円 541( 178) ( 2 ) 造船関係国際問題検討会 0( 328)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,144	2,761		383	1. 会議等出席旅費 1,902( 1,627) ( 1 ) 造船業対策 中小造船業経営革新指導旅費 1人 10局 1回 (59,300) @ 48,700円 487( 593) ( 2 ) 船用工業対策 441( 561) ( イ ) 技術指導旅費 1人 10局 0.5 (64,700) @ 52,500円 263( 324) ( ロ ) 各種支援制度説明会旅費 1人 10局 0.5 (47,300) @ 35,500円 178( 237) ( 3 ) 知的財産保護のための説明会旅費 1人 10局 1回 @ 48,700円 487( 0) ( 4 ) 安全・環境対策 487( 473) ( イ ) 労働安全・公害防止等対策旅費 1人 10局 1回 @ 48,700円 487( 0) ( ロ ) 公害防止等環境関連対策旅費 0( 473) 2. 現地調査等旅費 759( 1,402) ( 1 ) 我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の調査旅費 2人 (3) (57,500) @ 50,300円 201( 345) ( 2 ) 今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調査旅費 2人 (3) (57,500) @ 50,300円 201( 345) ( 3 ) 産活法利用事業者実態調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
					北海道 1人 2回 @ 55,400円 111( 0) (4) 公正な競争条件確保のための調査旅費 196( 237) (イ) 二国間協議造船業実態調査旅費 (59,300) 1人 1回 @ 50,300円 50( 59) (ロ) 造船協定対象事業者連絡会議出席旅費 (59,300) 1人 3局 @ 48,700円 146( 178) (5) 健全な造船市場の構築のための調査旅費 国内新造船建造能力現地実態調査旅費 (71,300) 1人 1回 @ 50,300円 50( 71) (6) 造船連携による生産性革新の推進 0( 404) 3. 検査及び監督等旅費 工業標準化 100( 115) (イ) 日本工業規格登録認証機関申請審査等旅費 (57,500) 1人 1回 @ 50,300円 50( 58) (ロ) 日本工業規格登録認証機関立入検査等旅費 大阪 (56,900) 1人 1回 @ 50,000円 50( 57) 計 2,761( 3,144)																																								
95016-2122-08-4010	外国旅費	3,911	4,175	264	1. 会議等出席旅費 造船・船用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保 二国間・多国間協議出席旅費 3,636( 3,243)																																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 数</th> <th>級 別</th> <th>運 賃</th> <th>日 当</th> <th>宿 泊 料</th> <th>雑 費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人 回</th> <th></th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブ ラ ッ セル</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>849,900</td> <td>甲8 49,600 丙1 4,500</td> <td>甲7 131,600</td> <td>4,360</td> <td>1,040千円</td> </tr> <tr> <td>ソ ウ ル</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>139,600</td> <td>乙6 30,000</td> <td>乙5 75,500</td> <td>4,360</td> <td>249千円</td> </tr> <tr> <td>上 海</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>212,300</td> <td>丙6 27,000</td> <td>丙5 67,500</td> <td>4,360</td> <td>311千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	人 数	級 別	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		人 回		円	円	円	円	円	ブ ラ ッ セル	1	9	849,900	甲8 49,600 丙1 4,500	甲7 131,600	4,360	1,040千円	ソ ウ ル	1	9	139,600	乙6 30,000	乙5 75,500	4,360	249千円	上 海	1	9	212,300	丙6 27,000	丙5 67,500	4,360	311千円
区 分	人 数	級 別	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計																																						
	人 回		円	円	円	円	円																																						
ブ ラ ッ セル	1	9	849,900	甲8 49,600 丙1 4,500	甲7 131,600	4,360	1,040千円																																						
ソ ウ ル	1	9	139,600	乙6 30,000	乙5 75,500	4,360	249千円																																						
上 海	1	9	212,300	丙6 27,000	丙5 67,500	4,360	311千円																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							バリ 2 9 853,600 指6 43,200 指5 112,500 4,360 2,036千円 丙1 4,500
							2. 現地調査等旅費 造船・船用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保 船舶産業における知的財産対策のための旅費 539( 668)
							区分 人数 級 運賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人回 円 円 円 円
							ソウル 1 9 139,600 乙4 20,000 乙3 45,300 4,360 209千円
							北京 1 9 266,800 丙4 18,000 丙3 40,500 4,360 330千円
							計 4,175( 3,911)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	378	348			30	1. 会議等出席旅費 348( 378) (1) 船舶産業競争戦略委員会出席旅費 348( 104) 静岡 - 東京 1人 3回 @ 27,500円 83( 0) 福岡 - 東京 1人 3回 @ 43,600円 131( 0) 広島 - 東京 1人 3回 @ 44,600円 134( 0) 岡山 - 東京 0( 49) 愛媛 - 東京 0( 55)
95016-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	21,784	12,286			9,498	2. 造船関係国際問題検討会委員旅費 0( 274) (環 A17) 雑役務費 12,286( 21,784) (1) 造船業対策 中小造船業経営状況調査請負費 1式 @ (510) 952千円 1.05 1,000( 536) (2) 船用工業対策

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					中小船用工業経営状況調査請負費 ( 535) 1式 @ 1,905千円 1.05 2,000( 562)
					( 3 ) 海事情報管理システム運用支援費 クライアントサーバーシステム運用支援費 (812) 1式 @ 348千円 1.05 365( 853)
					( 4 ) 公正な競争条件確保に係る二国間・多国間協議開催のための 事務費 1,914( 2,264)
					(イ) 日欧造船課長会議 303( 303)
					( a ) 会議資料作成費( 翻訳料) 和文英訳 20枚 @4,470円 1.05 94( 94)
					( b ) 会議運営費( 通訳料) 1人 2日 @99,700円 1.05 209( 209)
					(ロ) 日韓造船課長会議 607( 607)
					( a ) 会議資料作成費( 翻訳料) 和文英訳 20枚 2回 @4,470円 1.05 188( 188)
					( b ) 会議運営費( 通訳料) 1人 2日 @99,700円 1.05 2回 419( 419)
					(ハ) 日中造船課長会議 701( 701)
					( a ) 会議資料作成費( 翻訳料) 和文英訳 30枚 2回 @4,470円 1.05 282( 282)
					( b ) 会議運営費( 通訳料) 1人 2日 @99,700円 1.05 2回 419( 419)
					(ニ) 日韓欧造船課長会議 303( 303)
					( a ) 会議資料作成費( 翻訳料) 和文英訳 20枚 @4,470円 1.05 94( 94)
					( b ) 会議運営費( 通訳料) 1人 2日 @99,700円 1.05 209( 209)
					(ホ) 日米造船課長会議 0( 350)
					( 5 ) 公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者情報収集等業務調 査請負費 (1,619) 1式 @ 1,905千円 1.05 2,000( 1,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						(6)健全な造船市場の構築に係る業務調査請負費 1式 (6,457) @ 4,300千円 1.05 4,515( 6,780)														
						(7)侵害国政府当局との模倣品問題協議のための事務費 492( 492)														
						(イ)日韓模倣品問題協議 246( 0)														
						(a)会議資料作成費(翻訳料)														
						和文英訳 30枚 @ 4,470円 1.05 141( 0)														
						(b)会議運営費(通訳料)														
						1人 1日 1回 @ 99,700円 1.05 105( 0)														
						(ロ)日中模倣品問題協議 246( 246)														
						(a)会議資料作成費(翻訳料)														
						和文英訳 30枚 @ 4,470円 1.05 141( 141)														
						(b)会議運営費(通訳料)														
						1人 1日 1回 @ 99,700円 1.05 105( 105)														
						(ハ)日越模倣品問題協議 0( 246)														
						(8)造船連携による生産性革新の推進 0( 3,000)														
						(9)鉄道建設・運輸施設整備支援機構指導監督 0( 938)														
						(10)高度船舶技術実用化促進 0( 1,500)														
						(11)模倣品問題対応 0( 3,159)														
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	423	234		189	海事情報管理システム電子計算機借料 クライアントサーバーシステム運用に必要な機器借料 1式 (403) @ 223千円 1.05 234( 423) (単位:千円)														
						支出予定額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海事情報管理システム用電子計算機等借入れ</td> <td>1,170</td> <td>234</td> <td>234</td> <td>234</td> <td>234</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	海事情報管理システム用電子計算機等借入れ	1,170	234	234	234	234	234
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
海事情報管理システム用電子計算機等借入れ	1,170	234	234	234	234	234														
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	0	20,758		20,758	経済協力開発機構造船部会拠出金(海事局) 期 間 2010年期 予 算 総 額 148,2661-0 (邦貨換算) 148,2661-0 × 140円 = 20,757,240円														



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
625	海洋環境技術基盤支援事業	12,251	0	12,251	(前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	816	0	816	(環 A17) 1. 会議等出席謝金 0( 816)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	280	0	280	(環 A17) 1. 現地調査等旅費 0( 280)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	419	0	419	(環 A17) 1. 会議等出席旅費 0( 419)
95016-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	78	0	78	(環 A17) 印刷製本費 0( 78)
95016-2125-14-7581	海事産業人材育成支援事業委託費	10,658	0	10,658	(環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
630	経済協力開発機構造船部 会分担金					(要 求 要 旨) 経済開発協力機構(OECD)造船部会の2010年度(1月~12月)予算に係る我が国分担金を支 払うために必要な経費
95016-2725-16-9495	経済協力開発機 構分担金	16,410	17,045		635	経済協力開発機構造船部会分担金(海事局) 17,045( 16,410) 「経済協力開発機構条約」第20条に基づく日本政府分担金 2010年日本政府分担金 487,000ユーロ(459,000) × 25% = 121,750 ( 114,750 )  (邦貨換算) 121,750ユーロ( 114,750 ) × 140円( 143 ) = 17,045,000円

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
635	シップリサイクルに関する総合対策	6,689		9,987		3,298	(要 求 要 旨) 「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、国際海事機関(IMO)における関連ガイドライン策定作業及び国内における執行体制整備を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	286		581		295	(環 A14) 1. 会議等出席謝金 シップリサイクル検討委員会 581( 286)  (3) 1人 2回 2H @ 8,400円 34( 107)  (6) 19人 2回 2H @ 7,200円 547( 179)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		636		636	1. 会議等出席旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 関係事業者等説明会出席旅費  1人 10局 @ 52,500円 525( 0) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 国内解撤事業者実態調査旅費 北海道、広島 1人 2回 @ 55,400円 111( 0) 計 636( 0)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	3,921		4,303		382	(環 A14) 1. 会議等出席旅費 多国間協議出席旅費 4,303( 3,921) (1) IMO/MEP/Cに出席するための旅費 2,155( 2,155)  区 分 人 数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人 回 円 円 円 円  ロンドン 2 9 853,600 指8 57,600 指7 157,500 4,360 2,155千円 丙1 4,500  (2) UNEPバーゼル条約に出席するための旅費 2,148( 1,074)  区 分 人 数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 回 人 円 円 円 円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ジュネブ 2 9 849,900 指8 57,600 指7 157,500 4,360 2,148千円 丙1 4,500
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	259	267			8	(3) シップリサイクル条約採択会議に出席するための旅費 0( 692) (環 A11) (環 A14) 1. 会議等出席旅費 シップリサイクル検討委員会出席旅費 267( 259) 神奈川 - 東京 (1) 2人 2回 @ 3,680円 15( 7) 北海道 - 東京 1人 2回 @ 44,600円 89( 128) 岡山 - 東京 1人 2回 @ 42,000円 84( 67) 滋賀 - 東京 1人 2回 @ 39,300円 79( 57)
	95016-2123-09-2200 海産市場整備等推進調査費	2,223	4,200			1,977	(環 A14) 雑役務費 4,200( 2,223) 1. シップリサイクルシステム条約の国内執行体制整備業務 調査請負費 1式 @ 4,000千円 1.05 4,200( 0) 2. シップリサイクルシステムの確立のための調査費 0( 2,223)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
77	312 独立行政法人航海訓練所 運営費 01-95 独立行政法人航海訓練所 運営費交付金に必要な経 費 95063-2305-16-8128 独立行政法人航 海訓練所運営費 交付金	6,283,401	6,108,183			175,218	20年度 予 算 額 ( 6,567,183) 6,567,183 決 算 額 6,567,183 差 引 額 0 (要 求 要 旨) 独立行政法人航海訓練所法(平成11年法律第213号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航海訓練所の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校、独立行政法人海技教育 機構の学生及び生徒等に対し航海訓練を行うことにより、船舶の運航に関する知識及び技能を習得させる。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">6,108</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>業 務 収 入</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,219</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,219</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	6,108	受 託 収 入	7	業 務 収 入	104	計	6,219	支 出		業 務 経 費	1,512	受 託 経 費	7	一 般 管 理 費	203	人 件 費	4,497	計	6,219
区 別	金 額																														
収 入																															
運 営 費 交 付 金	6,108																														
受 託 収 入	7																														
業 務 収 入	104																														
計	6,219																														
支 出																															
業 務 経 費	1,512																														
受 託 経 費	7																														
一 般 管 理 費	203																														
人 件 費	4,497																														
計	6,219																														
78	317 独立行政法人航海訓練所 施設整備費 06-95 独立行政法人航海訓練所 施設整備に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 52,000) 52,000 決 算 額 48,458 差 引 額 3,542																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95063-1305-16-4355 独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	0	0		0																													
79	322 独立行政法人海技教育機構運営費 01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費					<p>20年度</p> <p>予 算 額 ( 117,812) 117,812</p> <p>決 算 額 107,222</p> <p>翌年度繰越額 3,022</p> <p>差 引 額 10,590</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人海技教育機構法(平成11年法律第214号)に基づき、平成18年4月1日に設立された独立行政法人海技教育機構の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図る。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> </tr> <tr> <td>  施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>  受託収入</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>  業務収入</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  業務経費</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>  施設整備費</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>  受託経費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>  人件費</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	2,669	施設整備費補助金	112	受託収入	28	業務収入	153	計	2,962	支 出		業務経費	393	施設整備費	112	受託経費	28	一般管理費	230	人件費	2,199	計	2,962
区 別	金 額																																	
収 入																																		
運営費交付金	2,669																																	
施設整備費補助金	112																																	
受託収入	28																																	
業務収入	153																																	
計	2,962																																	
支 出																																		
業務経費	393																																	
施設整備費	112																																	
受託経費	28																																	
一般管理費	230																																	
人件費	2,199																																	
計	2,962																																	
	95063-2305-16-8139 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,752,809	2,668,793		84,016																													
	324 独立行政法人海技教育機構施設整備費																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
80	01-95 独立行政法人海技教育機 構施設整備に必要な経費  95063-1305-16-4351 独立行政法人海 技教育機構施設 整備費補助金	71,089	112,326		41,237	1. 清水海上技術短期大学校総合実習棟建築工事 (施設・設備に関する計画) 112,326( 71,089) (単位:百万円)
						施設・設備の内容 予 定 額 財 源
						清水海上技術短期大学校総合実習棟建築工事 112 施設整備費補助金
						計 112
						平成20年度国庫債務負担行為歳出化額
						平成20年度国庫債務負担行為限度額 402,552
						20年度支出予定額 106,812
						21年度支出予定額 71,089
						22年度支出予定額 112,326
						23年度支出予定額 112,325
81	325 自動車運送業市場環境整 備推進費  10-95 自動車運送業の市場環境 整備の推進に必要な経費  551 タクシー事業の構造改善 に関する調査  95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	17,623	4,109		13,514	(前年度限りの経費)
		15,392	0		15,392	雑役務費 0( 15,392)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	トラック運送業における パートナーシップ環境整 備事業	2,231	0		2,231	(前年度限りの経費)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	695	0		695	会議等出席謝金 0( 695)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	231	0		231	会議等出席旅費 0( 231)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	225	0		225	会議等出席旅費 0( 225)
95016-2123-09-2237	自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	1,080	0		1,080	1. 会議費 0( 14) 2. 借料及び損料(会場借料) 0( 46) 3. 通信運搬費(ナビダイヤル維持費) 0( 180) 4. 雑役務費 0( 840) 計 0( 1,080)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
82	326 国土形成推進費 05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	2,511,055	3,071,482			560,427	20年度 予 算 額 ( 2,507,077) 2,568,598 決 算 額 2,539,943 差 引 額 32,866				
	181 国土形成計画推進等経費	246,831	240,806			6,025					
	011 国土形成計画等の推進に関する経費	118,156	117,478			678	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 79,568) ( 72,892) ( 112,433) ( 190,030) ( 199,956) 88,256 74,259 117,253 190,030 199,956				
							(要 求 要 旨)				
							国土形成計画に示される主要施策の実現に向けて、施策の具体化、関係行政機関や各主体との協働を含めた推進方策の検討を行うとともに、計画内容の国民への普及・啓発を推進する。				

事務事業別内訳表

区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	外 国 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	国 土 形 成 推 進 委 託 費	計
1. 新計画の主要戦略の具体化	1,235 ( 1,167)	2,102 ( 826)	2,050 ( 2,077)	1,823 ( 787)	73,155 ( 65,824)		80,365 ( 70,681)
2. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	2,803 ( 2,921)	718 ( 784)		1,052 ( 1,055)	11,427 ( 25,919)		16,000 ( 30,679)
3. 総合的交通基盤整備連絡会議	32 ( 36)				45 ( 77)		77 ( 113)
4. 国土形成計画の推進に資する総合交通体系に関する調査	240 ( 0)	232 ( 0)	1,255 ( 0)		19,309 ( 16,683)		21,036 ( 16,683)
過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業						0 ( 0)	0 ( 0)
計	4,310 ( 4,124)	3,052 ( 1,610)	3,305 ( 2,077)	2,875 ( 1,842)	103,936 ( 108,503)	0 ( 0)	117,478 ( 118,156)

95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,124	4,310			186	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 609) ( 274) ( 289) ( 2,850) ( 5,193) 716 322 322 2,850 5,193				
						1. 新計画の主要戦略の具体化 1,235( 1,167)				
						(1) アジア公共交通政策の策定に向けた知的プラットフォーム形成に関する調査				
						講演等謝金 591( 0)				
						イ. アジア交通統計換算法・指針案検討アドバイザー会合				
						大学教授級 4人 2時間 @8,100 3回 194( 0)				
						ロ. アジア交通統計換算法・指針案検討ワークショップ				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					大学教授級 7人 7時間 @8,100 1回 397( 0) (3) 地域経営ビジネスモデル構築のための基礎的調査 会議等出席謝金 有識者ヒアリング 57( 0) 大学教授級 2人 2時間 @8,100 1回 32( 0) 大学准教授級 2人 2時間 @6,300 1回 25( 0) (5) 脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査 会議等出席謝金 587( 0) 検討委員会 468( 0) 大学教授級 3人 2時間 @8,400 5回 252( 0) 大学准教授級 3人 2時間 @7,200 5回 216( 0) 講演等謝金 有識者ヒアリング 119( 0) 大学教授級 5人 2時間 @8,100 1回 81( 0) 大学准教授級 3人 2時間 @6,300 1回 38( 0) (7) 前年度限りの経費 会議等出席謝金 0( 1,167) 2. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 2,803( 2,921) (1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 会議等出席謝金 792( 833) 大学教授級 3人 2時間 (8,910) @8,400 10ブロック 504( 535) 大学准教授級 2人 2時間 (7,440) @7,200 10ブロック 288( 298) (2) 国土計画研究交流会の開催 講演等謝金 大学教授級 (1) 2人 2時間 (8,910) @8,100 1回 32( 18) (3) 国土形成フォーラムの開催 講演等謝金 大学教授級 6人 2時間 (8,910) @8,100 2箇所 194( 214)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 会議等出席謝金 1,785( 1,856)
						大学教授級 (8,910) @8,400 2時間 1人 6回 4種 403( 428)
						大学准教授級 (7,440) @7,200 2時間 4人 6回 4種 1,382( 1,428)
						3. 総合的交通基盤整備連絡会議 講演等謝金
						(1) 教授級 2人 2時間 (8,910) @8,100 1回 32( 36)
						4. 国土形成計画の推進に資する総合交通体系に関する調査 会議等出席謝金 240( 0)
						会長 1人 2時間 @8,400 4回 67( 0)
						委員(会員) 3人 2時間 @7,200 4回 173( 0)
						計 4,310( 4,124)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,610	3,052		1,442	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 2,882) ( 3,152) ( 3,953) ( 4,228) ( 2,927) ( 3,602) ( 3,940) ( 4,552) ( 4,228) ( 2,927)
						1. 新計画の主要戦略の具体化 2,102( 826)
						(1) アジア共通交通政策の策定に向けた知的プラットフォーム形成に関する調査 会議等出席旅費 245( 0)
						T - L o g 福岡大会 167( 0)
						10～7級(福岡県 2泊3日) 学会発表等 1人 @58,000 1回 58( 0)
						6～3級(福岡県 2泊3日) 学会発表・セッション運営 2人 @54,400 1回 109( 0)
						国内学会等 78( 0)
						10～7級(全国平均 1泊2日) 学会発表等 1人 @39,500 1回 40( 0)
						6～3級(全国平均 1泊2日) 学会発表 1人 @38,300 1回 38( 0)
						(2) 国土の国民的経営の持続的推進に向けた体制整備に関する調査 会議等出席旅費 385( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級(全国平均 1泊2日) @39,500 1人 1回 2箇所 79( 0)
						6～3級(全国平均 1泊2日) @38,300 1人 2回 4箇所 306( 0)
						(3)地域経営ビジネスモデル構築のための基礎的調査 現地調査等旅費 各地域における情報収集のための現地調査 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 @38,300 7回 268( 0)
						(5)脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査 会議等出席旅費 582( 0) 有識者ヒアリング 311( 0) 10～7級(全国平均 1泊2日) @39,500 1人 4箇所 158( 0) 6～3級(全国平均 1泊2日) @38,300 1人 4箇所 153( 0)
						現地視察・現地関係者ヒアリング等 271( 0) 10～7級(全国平均 1泊2日) @39,500 1人 1回 2地域 79( 0) 6～3級(全国平均 1泊2日) @38,300 1人 1回 5地域 192( 0)
						(6)多様な課題解決に向けた新たな海洋利用に関する調査 会議等出席旅費 622( 0) 10～7級(全国平均 1泊2日) @39,500 1人 8地域 316( 0) 6～3級(全国平均 1泊2日) @38,300 1人 8地域 306( 0)
						(7)前年度限りの経費 会議等出席旅費 0( 826)
						2.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費 718( 784)
						(1)国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 270( 270) 10～7級(全国平均 日帰り) @33,900 1人 4箇所 136( 136) 6～3級(全国平均 日帰り) @33,500 1人 4箇所 134( 134)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 国土計画に関する地方自治体との意見交換 216( 238)
						6～3級(全国平均 1泊2日) (45,500) @38,300 1人 3泊1回 1回 115( 137)
						6～3級(全国平均 日帰り) @33,500 1人 3泊1回 1回 101( 101)
						(3) 国土形成フォーラムの開催 117( 139)
						10～7級(全国平均 1泊2日) (48,300) @39,500 1人 1箇所 40( 48)
						6～3級(全国平均 1泊2日) (45,500) @38,300 2人 1箇所 77( 91)
						(4) 国土計画の管理運営及び基礎的調査 連絡調整会議(ブロック別) 6～3級(全国平均 1泊2日) (45,500) @38,300 1人 3地区 1回 115( 137)
						4. 国土形成計画の推進に資する総合交通体系に関する調査 会議等出席旅費 232( 0)
						10～7級 1人 @39,500 2回 79( 0)
						6～3級 2人 @38,300 2回 153( 0)
						計 3,052( 1,610)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	2,077	3,305		1,228	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 472 ) 0 0 0 0 472
						1. 新計画の主要戦略の具体化 2,050( 2,077)
						(1) アジア共通交通政策の策定に向けた知的プラットフォーム形成に関する調査 会議等出席旅費 関係機関との調整等 2,050( 0)
						10～7級(ソウル 3泊4日) 1人 @153,640 2回 307( 0)
						10～7級(北京 3泊4日) 1人 @243,840 2回 488( 0)
						6～3級(ソウル 3泊4日) 1人 @143,840 2回 288( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6～3級(北京 3泊4日) 1人 @235,340 2回 471( 0) 6～3級(シンガポール+ジャカルタ 5泊6日) 1人 @271,040 1回 271( 0) 6～3級(バンコク 4泊5日) 1人 @224,600 1回 225( 0) (7)前年度限りの経費 会議等出席旅費 0( 2,077) 4.国土形成計画の推進に資する総合交通体系に関する調査 会議等出席旅費 1,255( 0) 10～7級(パリ 6泊8日) 1人 @641,030 1回 641( 0) 6～3級(パリ 6泊8日) 1人 @613,830 1回 614( 0) 計 3,305( 2,077) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 671)( 212)( 266)( 2,478)( 2,515) ( 839 265 266 2,478 2,515) 1.新計画の主要戦略の具体化 1,823( 787) (1)アジア公共交通政策の策定に向けた知的プラットフォーム形成に関する調査 会議等出席旅費 655( 0) イ.アジア交通統計換算法・指針案検討アドバイザー会合 10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 @39,500 3回 118( 0) ロ.アジア交通統計換算法・指針案検討ワークショップ 537( 0) 10～7級(全国平均 2泊3日) 2人 @53,900 1回 108( 0) 10～7級(ジャカルタより 3泊4日) 1人 @226,700 1回 227( 0) 10～7級(バンコクより 3泊4日) 1人 @201,700 1回 202( 0) (5)脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査 会議出席等旅費 検討委員会 1,168( 0) 10～7級(全国平均 1泊2日) 3人 @39,500 5回 593( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,842	2,875	1,033	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級(全国平均 1泊2日) 3人 @38,300 5回 575( 0)
							(7)前年度限りの経費 会議等出席旅費 0( 787)
							2.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費 1,052( 1,055)
							(1)国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 10～7級(全国平均 1泊2日) (4) (48,300) 5人 @39,500 1回 198( 193)
							(2)国土計画研究交流会の開催 10～7級(全国平均 1泊2日) (48,300) 1人 @39,500 1回 40( 48)
							(3)国土計画の推進に向けた検討会の運営 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 @33,900 6回 4種 814( 814)
							計 2,875( 1,842)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	108,503	103,936			4,567	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 34,472)( 23,749)( 92,956)( 167,841)( 188,849) 35,168 24,168 95,904 167,841 188,849
							1.新計画の主要戦略の具体化 73,155( 65,824)
							(1)アジア公共交通政策の策定に向けた知的プラットフォーム形成に関する調査 イ.雑役務費 12,459( 0)
							(イ)直接人件費 5,318( 0)
							(ロ)諸経費 5,318千円 120/100 6,382( 0)
							(ハ)直接経費 759( 0)
							a.調査旅費 605( 0)
							IT-Log福岡大会 6～3級(福岡県 2泊3日) 2人 @54,400 1回 109( 0)
							ロ.関係機関との調整等 496( 0)
							6～3級(シンガポール+ジャカルタ 5泊6日) 1人 @271,040 1回 271( 0)
							6～3級(バンコク 4泊5日) 1人 @224,600 1回 225( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>b. 印刷製本費</p> <p>報告書(A4 200頁) 50部 @2,940 1.05 154( 0)</p> <p>(2) 国土の国民的経営の持続的推進に向けた体制整備に関する調査</p> <p>雑役務費 9,109( 0)</p> <p>イ. 直接人件費 4,000( 0)</p> <p>ロ. 諸経費 4,000千円 120/100 4,800( 0)</p> <p>八. 直接経費</p> <p>報告書(A4 200頁) @2,940 100部 1.05 309( 0)</p> <p>(3) 地域経営ビジネスモデル構築のための基礎的調査</p> <p>地域経営ビジネスモデル構築のための基礎的調査報告書作成 7,822( 0)</p> <p>印刷製本費</p> <p>報告書(A4 200頁) @2,940 100部 1.05 309( 0)</p> <p>雑役務費 7,513( 0)</p> <p>イ. 直接人件費 3,415( 0)</p> <p>ロ. 諸経費 3,415千円 120/100 4,098( 0)</p> <p>(4) 持続可能な国土管理の実現に向けた多機能なエコロジカル・ネットワーク形成推進調査</p> <p>雑役務費 7,570( 7,540)</p> <p>イ. 直接人件費 3,371( 3,287)</p> <p>ロ. 諸経費 (3,287) 3,371千円 120/100 4,045( 3,944)</p> <p>八. 直接経費</p> <p>報告書(A4 200頁) @2,940<sup>(100)</sup> 50部 1.05 154( 309)</p> <p>(5) 脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査</p> <p>借料及び損料</p> <p>会場借料(20人以上~70人未満)</p> <p>5回 @28,450 142( 0)</p> <p>会議費 25人 5回 @300 1.05 39( 0)</p> <p>雑役務費 22,482( 0)</p> <p>検討委員会速記料 5回 2時間 @39,880 1.05 419( 0)</p> <p>イ. 直接人件費 9,755( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							口・諸経費	9,755千円	120/100	11,706(	0)
							八・直接経費				
							印刷製本費(報告書A4 200頁)				
							202部 @2,840 1.05			602(	0)
							(6)多様な課題解決に向けた新たな海洋利用に関する調査			13,532(	0)
							(1)印刷製本費				
							報告書(100部まで100項)				
							21部 @2,840 1.05			63(	0)
							(2)雑役務費			13,469(	0)
							直接人件費			6,122(	0)
							諸経費	@6,122千円	120/100	7,347(	0)
							(7)前年度限りの経費				
							雑役務費			0(	58,284)
							2.多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング			11,427(	25,919)
							(1)国土計画の推進に向けた検討会の運営			1,406(	1,406)
							印刷製本費				
							報告書(A4 100頁)	@1,540	100部 4種 1.05	647(	647)
							借料及び損料				
							会場借料	@28,450	6回 4種	683(	683)
							会議費				
							@300 10人 6回 4種 1.05			76(	76)
							(2)国土計画広報資料の作成				
							印刷製本費			4,200(	4,200)
							イ・国土形成計画パンフレット				
							@100 20,000部 1.05			2,100(	2,100)
							ロ・国土形成計画パンフレット(学生向け)				
							@100 20,000部 1.05			2,100(	2,100)
							(3)国土計画の管理運営及び基礎的調査			1,097(	1,097)
							印刷製本費				
							報告書(A4 50頁)	@1,490	100部 1種 1.05	156(	156)
							会議費			397(	397)
							連絡調整会議(ブロック別)	@300	100人 6箇所 2回 1.05	378(	378)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							連絡調整会議(関係省庁) ③300 30人 2回 1.05	19(	19)
							借料及び損料		
							連絡調整会議(ブロック別) ④45,300 6箇所 2回	544(	544)
							(4)国土計画研究交流会の開催		
							雑役務費	1,262(	1,197)
							イ.直接人件費	359(	330)
							ロ.諸経費 (330) 359千円 120/100	431(	396)
							ハ.直接経費	472(	471)
							(イ)印刷製本費		
							報告書(A4 100頁) 150部 ④1,540 1.05	243(	243)
							(ロ)借料及び損料	197(	196)
							会場借料 2回 ④45,300	91(	91)
							パソコン 20台 ④4,500 1.05	95(	95)
							プリンター 2台 ⑤5,000 1.05	11(	10)
							(ハ)会議費 100人 1回 ③300 1.05	32(	32)
							(5)国土形成フォーラムの開催		
							雑役務費	3,462(	3,005)
							イ.直接人件費	1,427(	1,219)
							ロ.諸経費 (1,219) 1,427千円 120/100	1,712(	1,463)
							ハ.直接経費		
							印刷製本費(報告書A4 100頁) 100部 ④1,540 2箇所 1.05	323(	323)
							(7)前年度限りの経費		
							1.雑役務費	0(	15,014)
							3.総合的交通基盤整備連絡会議	45(	77)
							(1)借料及び損料		
							会場借上料 ④45,300 1回	45(	45)
							(2)会議費		
							前年度限り	0(	32)
							4.国土形成計画の推進に資する総合交通体系に関する調査		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 雑役務費 19,309( 16,683) 直接人件費 7,278( 16,555) 諸経費 8,734( 0) 技術経費 3,202( 0) 印刷製本費 報告書(A4 100部) (43) 32部 @2,840 1.05 95( 128) 計 103,936( 108,503) 過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業 0( 0)
95016-2125-14-1235	国土形成推進委託費	0	0	0	
016	国土形成計画等の進捗管理に関する経費	60,440	44,846	15,594	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 16,692) ( 16,705) ( 15,828) ( 15,540) ( 71,211) 16,856 16,872 16,330 15,540 71,211 (要 求 要 旨) 国土形成計画等の進捗管理を行うために国土のモニタリングを実施する。
事務事業別内訳表					
					区 分 諸 謝 金 職 員 旅 費 委 員 等 旅 費 国土形成推進調査費 計
					1. 国土のモニタリングシステムの管理及び国土形成レビュー(仮称)の公表 468 ( 476) 78 ( 94) 593 ( 580) 29,227 ( 23,400) 30,366 ( 24,550)
					2. 国土利用の質的向上方策検討調査 581 ( 367) 13,899 ( 12,522) 14,480 ( 12,889)
					3. 前年度限りの経費 0 ( 286) 0 ( 435) 0 ( 22,280) 0 ( 23,001)
					計 468 ( 762) 659 ( 461) 593 ( 1,015) 43,126 ( 58,202) 44,846 ( 60,440)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	762	468	294	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 762) 0 0 0 0 762 1. 国土のモニタリングシステムの管理及び国土形成レビュー(仮称)の公表 会議等出席謝金 検討委員会 468( 476) (1) 大学教授級 (2) 3人 2時間 (8,910) @8,400 5回 252( 178) (2) 大学准教授級 (4) 3人 2時間 (7,440) @7,200 5回 216( 298) 2. 前年度限りの経費 会議等出席謝金 0( 286)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	461	659			198	<p>計 468( 762)</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 498 ) 0 0 0 0 498</p> <p>1 . 国土のモニタリングシステムの管理及び国土形成レビュー ( 仮称 ) の公表</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>現地視察 78( 94)</p> <p>( 1 ) 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 )</p> <p>(48,300) 1人 @39,500 1回 40( 48)</p> <p>( 2 ) 6 ~ 3 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 )</p> <p>(45,500) 1人 @38,300 1回 38( 46)</p> <p>2 . 国土利用の質的向上方策検討調査</p> <p>会議等出席旅費 581( 367)</p> <p>( 1 ) 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 )</p> <p>(48,300)(1) 1人 @39,500 5地区 1回 198( 48)</p> <p>( 2 ) 6 ~ 3 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 )</p> <p>(1) (45,500)(1) (7) 2人 @38,300 5地区 1回 383( 319)</p> <p>計 659( 461)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,015	593			422	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 987 ) 0 0 0 0 987</p> <p>1 . 国土のモニタリングシステムの管理及び国土形成レビュー ( 仮称 ) の公表</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>検討委員会</p> <p>1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 )</p> <p>(48,300)(4) 3人 @39,500 5回 593( 580)</p> <p>2 . 前年度限りの経費</p> <p>会議等出席旅費 0( 435)</p> <p>計 593( 1,015)</p>
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	58,202	43,126			15,076	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 16,692 ) ( 16,705 ) ( 15,828 ) ( 15,540 ) ( 68,964 ) 16,856 16,872 16,330 15,540 68,964</p> <p>1 . 国土のモニタリングシステム管理及び国土形成レビュー ( 仮称 ) の公表 29,227( 23,400)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1) 借料及び損料							
							会場借料	(4) 5回 @28,450	142(	114)				
							(2) 会議費	(30) 34人 5回 @300 1.05	54(	38)				
							(3) 雑役務費		29,031(	23,248)				
							検討委員会速記料	(8) 1人 5回 2時間 @39,880 1.05	419(	334)				
							直接人件費		12,870(	10,280)				
							諸経費	(10,280) 12,870千円 120/100	15,444(	12,336)				
							直接経費							
							印刷製本費(報告書 A4 100頁)							
							100部 @2,840 1.05	298(	298)					
							2. 国土利用の質的向上方策検討調査							
							(1) 雑役務費		13,899(	12,522)				
							直接人件費		6,177(	5,552)				
							諸経費	(5,552) 6,177千円 120/100	7,413(	6,662)				
							直接経費							
							印刷製本費(報告書 A4 200頁)							
							100部 @2,940 1.05	309(	308)					
							3. 前年度限りの経費							
							印刷製本費		0(	101)				
							借料及び損料		0(	85)				
							会議費		0(	39)				
							雑役務費		0(	22,055)				
							計		43,126(	58,202)				
								16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予 算 額	( 98,372) ( 102,410)	( 134,978) ( 136,801)	( 195,663) ( 202,423)	( 62,096) ( 62,096)	( 42,579) ( 42,579)		
021	国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費	68,235	78,482			10,247								
							(要 求 要 旨) 国土形成計画等の次期計画の策定を見据えて、人口、経済、産業等の動向の把握・分析手法について長期的展望を検討・分析するとともに、国土計画の基礎となる調査・研究を充実させることにより、これを計画へ反映し、国土政策の推進を図る。							

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
					事務事業別内訳表						
					区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	
					1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務	372 ( 375)			10,552 ( 10,514)	10,924 ( 10,889)	
					2. 長期国土利用リスク適応調査		234 ( 0)		9,738 ( 10,398)	9,972 ( 10,398)	
					3. 拡大している無居住地域等の国土管理に関する調査		1,006 ( 1,593)		15,027 ( 22,001)	16,033 ( 23,594)	
					4. 学官連携強化による国土計画推進事業		385 ( 321)		23,311 ( 23,033)	23,696 ( 23,354)	
					5. 基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議の開催	619 ( 0)	1,532 ( 0)	704 ( 0)	125 ( 0)	2,980 ( 0)	
					6. 国土の現状に関する情報発信事業				14,877 ( 0)	14,877 ( 0)	
					計	991 ( 375)	3,157 ( 1,914)	704 ( 0)	73,630 ( 65,946)	78,482 ( 68,235)	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	375	991	616			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							( 2,997) ( 3,526)	( 2,791) ( 3,283)	( 2,440) ( 3,276)	( 0) ( 0)	( 464) ( 464)
							1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務				
							会議等出席謝金				
							検討委員会				
										372(	375)
							( 1 ) 大学教授級	1人 2時間	(8,910)(6) @8,400 5回	84(	107)
							( 2 ) 大学准教授級	(3) 4人 2時間	(7,440)(6) @7,200 5回	288(	268)
							5. 基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議の開催				
							会議等出席謝金				
							基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議出席謝金				
										619(	0)
							委員長	1人 1日 @16,900 6回		101(	0)
							委員	6人 1日 @14,400 6回		518(	0)
							計			991(	375)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,914	3,157	1,243			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							( 1,243) ( 1,554)	( 1,255) ( 1,569)	( 1,364) ( 1,571)	( 1,128) ( 1,128)	( 462) ( 462)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 長期国土利用リスク適応調査 会議等出席旅費 234( 0) (1) 10~7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @39,500 3地域 119( 0) (2) 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @38,300 3地域 115( 0) 3. 拡大している無居住地域等の国土管理に関する調査 会議等出席旅費 調査視察・現地関係者ヒアリング等 6~3級(全国平均 2泊3日) (35) (45,500)(1) 1人 2回 @50,300 10地域 1,006( 1,593) 4. 学官連携強化による国土計画推進事業 会議等出席旅費 研究実施過程における研究者との意見交換・打ち合わせ 385( 321) 本省 全国平均(10~7級, 1泊2日) (48,300)(1) 1人 1回 @39,500 2地域 79( 48) 本省 全国平均(6~3級, 1泊2日) (45,500)(6) 1人 1回 @38,300 8地域 306( 273) 5. 基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議の開催 会議等出席旅費 基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進に係る国土計画局職員と 地方研究者との意見交換会出席 本省 全国平均(6~3級, 1泊2日) 2人 @38,300 10箇所 2回 1,532( 0) 計 3,157( 1,914) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	704		704	5. 基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議の開催 会議等出席旅費 基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議出席 旅費 704( 0) 京都府 東京(教授級10~7級相当, 日帰り) 1人 @29,040 6回 174( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	65,946	73,630		7,684	<p>北海道 東京(教授級10~7級相当, 1泊2日) 1人 @44,600 6回 268( 0)</p> <p>福岡県 東京(教授級10~7級相当, 1泊2日) 1人 @43,600 6回 262( 0)</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 80,782) ( 115,928) ( 186,788) ( 60,968) ( 41,653) 81,507 116,686 192,711 60,968 41,653</p> <p>1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務 10,552( 10,514)</p> <p>(1) 借料及び損料 会場借料(20人以上~70人未満) (6) 5回 @28,450 142( 171)</p> <p>(2) 会議費 (15) (6) 16人 5回 @300 1.05 25( 28)</p> <p>(3) 雑役務費 10,385( 10,315)</p> <p>直接人件費 4,585( 4,553)</p> <p>諸経費 (4,553) 4,585千円 120/100 5,502( 5,464)</p> <p>直接経費 イ. 印刷製本費(報告書 A4 100頁) 100部 @2,840 1.05 298( 298)</p> <p>2. 長期国土利用リスク適応調査 (1) 雑役務費 9,738( 10,398)</p> <p>直接人件費 4,286( 4,586)</p> <p>諸経費 (4,586) 4,286千円 120/100 5,143( 5,503)</p> <p>直接経費 イ. 印刷製本費(報告書 A4 200頁) 100部 @2,940 1.05 309( 309)</p> <p>3. 拡大している無居住地域等の国土管理に関する調査 (1) 雑役務費 15,027( 22,001)</p> <p>直接人件費 6,620( 9,865)</p> <p>諸経費 (9,865) 6,620千円 120/100 7,944( 11,838)</p> <p>直接経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ.印刷製本費(報告書 A4 100頁) (100) (2,840) 150部 2,940 1.05 463( 298)
							4.学官連携強化による国土計画推進事業 雑役務費(委託調査費) 23,311( 23,033)
							直接人件費 1,991( 1,477)
							諸経費 (1,477) 1,991千円 120/100 2,389( 1,772)
							直接経費 18,931( 19,784)
							イ.印刷製本費 221( 217)
							)応募要領等 1,000部 @140 1.05 147( 147)
							)採否通知書 85部 @140 1.05 12( 12)
							)報告書(200頁) 20部 (2,750) @2,940 1.05 62( 58)
							ロ.通信運搬費 530( 530)
							)応募要領等郵送費 @520 1,000箇所 520( 520)
							)採否通知書郵送費 @120 85箇所 10( 10)
							ハ.会場借上料(首都圏近郊 20人以上~70人未満) @27,095 3回 1.05 85( 85)
							ニ 会議費 (21) 32人 @300 (1) 3回 1.05 30( 7)
							ホ 研究支援 18,065( 18,945)
							)現地調査 5,075( 6,139)
							a.10~7級相当 全国平均 1泊2日 (48,300) 8人・回 @39,500 10箇所 3,160( 3,864)
							b.6~3級相当 全国平均 1泊2日 (45,500) 5人・回 @38,300 10箇所 1,915( 2,275)
							)報告書作成費 2,337( 2,337)
							a.中間報告(A4 100頁) 30部 @1,540 10箇所 1.05 485( 485)
							b.最終報告(A4 200頁) 60部 @2,940 10箇所 1.05 1,852( 1,852)
							)書籍購入費 1,300( 1,300)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 邦書 6冊 1人 @5,000 10箇所 300( 300) b . 洋書 10冊 1人 @10,000 10箇所 1,000( 1,000) ) 消耗品費 一式 @10,000 10箇所 1.05 105( 105) ) 賃金 (8,240) 2人 55日 @8,407 10箇所 9,248( 9,064) 5 . 基礎的・長期的研究課題の調査・研究促進のための有識者会議の開催 印刷製本費 有識者会議年次提言印刷製本費 80部 @1,490 1.05 125( 0) 6 . 国土の現状に関する情報発信事業 雑役務費 14,877( 0) 直接人件費 6,622( 0) 諸経費 6,622千円 120/100 7,946( 0) 直接経費 309( 0) イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0) ロ 印刷製本費 100部 @2,840 1.05 298( 0) 計 73,630( 65,946)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
184	長期計画等電算業務費	188,290	132,360		55,930	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 366,110) ( 306,643) ( 186,181) ( 187,780) ( 142,861) ( 371,537 313,504 187,780 187,780 142,861) (要 求 要 旨) 国土計画局電子計算機システムを借り上げ、運用する。																				
事務事業別内訳表																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>情報処理業務庁費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>電子計算機借料</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. システムの借り上げ及び運用</td> <td>18,828 ( 7,845)</td> <td>22,997 ( 6,765)</td> <td>90,535 ( 37,722)</td> <td>132,360 ( 52,332)</td> </tr> <tr> <td>2. 前年度限りの経費</td> <td></td> <td>0 ( 62,458)</td> <td>0 ( 73,500)</td> <td>0 ( 135,958)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,828 ( 7,845)</td> <td>22,997 ( 69,223)</td> <td>90,535 ( 111,222)</td> <td>132,360 ( 188,290)</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	情報処理業務庁費	国土形成推進調査費	電子計算機借料	計	1. システムの借り上げ及び運用	18,828 ( 7,845)	22,997 ( 6,765)	90,535 ( 37,722)	132,360 ( 52,332)	2. 前年度限りの経費		0 ( 62,458)	0 ( 73,500)	0 ( 135,958)	計	18,828 ( 7,845)	22,997 ( 69,223)	90,535 ( 111,222)	132,360 ( 188,290)
区 分	情報処理業務庁費	国土形成推進調査費	電子計算機借料	計																						
1. システムの借り上げ及び運用	18,828 ( 7,845)	22,997 ( 6,765)	90,535 ( 37,722)	132,360 ( 52,332)																						
2. 前年度限りの経費		0 ( 62,458)	0 ( 73,500)	0 ( 135,958)																						
計	18,828 ( 7,845)	22,997 ( 69,223)	90,535 ( 111,222)	132,360 ( 188,290)																						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	7,845	18,828		10,983	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0 0 0 0 0) 1. システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">国庫債務負担 支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>行為限度額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度 25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>83,157</td> <td>7,845</td> <td>18,828</td> <td>18,828</td> <td>18,828 18,828</td> </tr> </tbody> </table> 雑役務費 電子計算機システム運用経費(契約期間21.11~26.3.5 3ヶ月 国庫債務負担行為) 18,828( 7,845) 国土数値情報データベースシステムサポート経費(税込み) 1式 @857,000 ( 5) 12月 10,284( 4,285) 内部業務用システムサポート経費(税込み) 1式 @712,000 ( 5) 12月 8,544( 3,560)	区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額					行為限度額	21年度	22年度	23年度	24年度 25年度	事務機器借入れ等	83,157	7,845	18,828	18,828	18,828 18,828			
区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額																									
	行為限度額	21年度	22年度	23年度	24年度 25年度																					
事務機器借入れ等	83,157	7,845	18,828	18,828	18,828 18,828																					
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	69,223	22,997		46,226	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 30,889) ( 38,958) ( 50,416) ( 52,015) ( 22,096) ( 36,316 45,819 52,015 52,015 22,096) 1. システムの借り上げ及び運用 雑役務費 アプリケーション運用等経費 22,997( 6,765) イ アプリケーション運用経費(税込み) (1,272,000)( 5) 1式 @1,263,000 12月 15,156( 6,360)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
95016-2123-09-4211 電子計算機借料	111,222	90,535	20,687		<p>ロ セキュリティ監査経費(税込み)</p> <p>1式 @7,178,000 1回 7,178( 0)</p> <p>ハ バックアップ磁気テープ外部保管経費(税込み)</p> <p>(81,000)( 5)</p> <p>1式 @55,230 12月 663( 405)</p> <p>2.前年度限りの経費</p> <p>雑役務費 0( 62,458)</p> <p>( 1 )旧システムの借り上げ及び運用( H 2 1 . 4 ~ H 2 1 . 1 0 ) 0( 20,454)</p> <p>( 2 )新旧システムの移行に要する経費 0( 42,004)</p> <p>計 22,997( 69,223)</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 335,221 ) ( 267,685 ) ( 135,765 ) ( 135,765 ) ( 120,765 )</p> <p>335,221 267,685 135,765 135,765 120,765</p> <p>1.システムの借り上げ及び運用</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定</th> <th>額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>399,862</td> <td>37,722</td> <td>90,535</td> <td>90,535</td> <td>90,535</td> <td>90,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>借料及び損料</p> <p>電子計算機システム本体(リース方式)(契約期間21.11~26.3.5ヶ月 国庫債務負担行為)</p> <p>90,535( 37,722)</p> <p>国土数値情報データベースシステム</p> <p>( 5)</p> <p>1式 @2,637,800 12月 1.05 33,236( 13,848)</p> <p>内部業務用システム 1式 @4,547,500 12月 1.05 57,299( 23,874)</p> <p>2.前年度限りの経費</p> <p>借料及び損料</p> <p>( 1 )旧システムの借り上げ及び運用(契約期間21.4~21.10 単年度契約) 0( 73,500)</p> <p>計 90,535( 111,222)</p>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	事務機器借入れ等	399,862	37,722	90,535	90,535	90,535	90,535
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額																				
		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																		
事務機器借入れ等	399,862	37,722	90,535	90,535	90,535	90,535																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
187	国土情報整備事業推進費						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	( 84) 99	( 82) 96	( 86) 96	( 33) 33	( 401) 401
001	国土情報整備推進費	561,100	792,973			231,873	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	( 673,825)	( 607,874)	( 694,167)	( 554,113)	( 504,729)
							(要 求 要 旨)					
							国土の状況についての科学的かつ客観的な分析を進めるとともに国民が国土の状況をよりよく理解できるようにするため、国土に関する各種の情報(国土情報)を総合的かつ体系的に整備、分析し、あわせて広く提供する。					
事務事業別内訳表												
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計
							1. 国土数値情報の整備		1,532 ( 167)		195,954 ( 133,908)	197,486 ( 134,075)
							2. 国土利用の分析に資する土地利用情報整備				145,633 ( 144,053)	145,633 ( 144,053)
							3. 過疎集落・都市郊外等における生活サービス維持に資する情報整備				300,100 ( 0)	300,100 ( 0)
							4. 国土の実相の詳細把握のための基礎的地域区分による情報整備		192 ( 0)		60,074 ( 0)	60,266 ( 0)
							5. 国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充				49,044 ( 44,683)	49,044 ( 44,683)
							6. 国土情報のリアルタイム収集・提供に関する調査		575 ( 0)		39,869 ( 0)	40,444 ( 0)
							7. 前年度限りの経費	0 ( 401)	0 ( 413)	0 ( 435)	0 ( 237,040)	0 ( 238,289)
							計	0 ( 401)	2,299 ( 580)	0 ( 435)	790,674 ( 559,684)	792,973 ( 561,100)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	401	0			401	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	( 84) 99	( 82) 96	( 86) 96	( 33) 33	( 401) 401
							7. 前年度限りの経費					
							会議等出席謝金					
											0(	401)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	580	2,299			1,719	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	( 473)	( 473)	( 1,156)	( 943) 943	( 779) 779
							1. 国土数値情報の整備					
							会議等出席旅費					
							(1) 国土数値情報の整備手法の検討及び情報仕様設計					
							次年度整備項目の原典分析・作業手順策定・情報仕様設計					
							(イ) 原典資料の提供に関する地方公共団体等との協議等					
											1,532(	167)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省 全国平均(6~3級, 1泊2日) 1人 @38,300 10箇所 4情報項目 1,532(0) (口)前年度限りの経費 0(167) 2.国土の実相の詳細把握のための基礎的地域区分による情報整備 会議等出席旅費 (2)標本調査等からの情報整備手法及び統計調査の長期時点間比較手法調査 地方大学等学識経験者との意見交換 本省 全国平均(6~3級, 1泊2日) 1人 @38,300 5箇所 192(0) 3.国土情報のリアルタイム収集・提供に関する調査 会議等出席旅費 (2)「国土ウォッチャー」による国土情報の収集に関する調査 試行モニターへの説明会及び意見交換 本省 全国平均(6~3級, 1泊2日) 1人 @38,300 5箇所 3回 575(0) 7.前年度限りの経費 会議等出席旅費 0(413) 計 2,299(580)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	435	0		435	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(435) 0 0 0 0 435
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	559,684	790,674		230,990	7.前年度限りの経費 会議等出席旅費 0(435) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (-)(-)(-)(551,072)(503,114) 671,191 605,240 690,850 551,072 503,114
						1.国土数値情報の整備 195,954(133,908) (1)国土数値情報の整備手法の検討及び情報仕様設計 39,888(25,228) 国土の適切な管理等に資する国土数値情報の整備手法に関する調査 雑役務費(委託調査費) 20,199(12,581) イ 直接人件費 9,041(5,581) 口 諸経費 (5,581) 9,041千円 120/100 10,849(6,697) 八 直接経費 309(303) (イ) 消耗品費 (5,000) 1式 @10,000 1.05 11(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 印刷製本費 100部 @2,840 1.05	298(	298)
							次年度整備項目の原典分析・作業手順策定・情報仕様設計		
							雑役務費(委託調査費)	19,689(	12,647)
							イ 直接人件費	8,809(	5,611)
							(5,611)		
							口 諸経費 8,809千円 120/100	10,571(	6,733)
							ハ 直接経費	309(	303)
							(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05	11(	5)
							(口) 印刷製本費 100部 @2,840 1.05	298(	298)
							(2) 国土数値情報のデータ整備及び更新	111,563(	95,203)
							危険地域(防災関連法指定地域等)等安全・安心関連データ		
							雑役務費	32,542(	0)
							イ 直接人件費	14,780(	0)
							口 諸経費 14,780千円 120/100	17,736(	0)
							ハ 直接経費	26(	0)
							(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05	11(	0)
							(口) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05	15(	0)
							交通量・貨物量、航路、社会資本整備年次等地域間交流関連データ		
							雑役務費	26,037(	0)
							イ 直接人件費	11,823(	0)
							口 諸経費 11,823千円 120/100	14,188(	0)
							ハ 直接経費	26(	0)
							(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05	11(	0)
							(口) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05	15(	0)
							工業用地・宿泊施設容量等地域経済活力関連データ		
							雑役務費	39,043(	0)
							イ 直接人件費	17,735(	0)
							口 諸経費 17,735千円 120/100	21,282(	0)
							ハ 直接経費	26(	0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0)
					(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 0)
					行政区域、地価関連データ等の年次更新
					雑役務費 13,941( 13,756)
					イ 直接人件費 6,325( 6,241)
					(6,241)
					ロ 諸経費 6,325千円 120/100 7,590( 7,489)
					八 直接経費 26( 26)
					(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 11)
					(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 15)
					前年度限りの経費(平成21年度整備データ)
					雑役務費 0( 81,447)
					(3) 国土数値情報のJPGIS2.0(GML)型式への変換
					雑役務費 44,503( 0)
					イ 直接人件費 20,217( 0)
					ロ 諸経費 20,217千円 120/100 24,260( 0)
					八 直接経費 26( 0)
					(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0)
					(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 0)
					(4) 前年度限りの経費(JPGIS2.0への対応に関する調査等)
					雑役務費(委託調査費) 0( 13,477)
					2. 国土利用の分析に資する土地利用情報整備 145,633( 144,053)
					(1) 衛星画像(リモートセンシングデータ)の購入及び加工等
					雑役務費 66,190( 34,199)
					直接人件費 15,722( 15,483)
					(15,483)
					諸経費 15,722千円 120/100 18,866( 18,580)
					直接経費 31,602( 136)
					イ 電子計算機関係費
					(イ) CD-R 1,200枚 @60 <sup>(90)</sup> 1.05 76( 113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							口 消耗品費 (7,500) @10,000 1式 1.05	11(	8)
							八 印刷製本費 @2,840 5部 1.05	15(	15)
							ニ 衛星画像購入費	31,500(	0)
							(イ) ALOS(AVNIR-2)		
							400シーン @50,000 1.05	21,000(	0)
							(ロ) ALOS(PALSAR)		
							200シーン @50,000 1.05	10,500(	0)
							(2) 衛星画像等の分析による土地利用判読及びデータの整備		
							雑役務費	79,443(	78,354)
							直接人件費	36,064(	35,554)
							諸経費 (35,554) 36,064千円 120/100	43,277(	42,665)
							直接経費	102(	135)
							イ 電子計算機関係費		
							(イ) CD-R (90) 1,200枚 @60 1.05	76(	113)
							口 消耗品費 (7,000) @10,000 1式 1.05	11(	7)
							八 印刷製本費 @2,840 5部 1.05	15(	15)
							(3) 前年度限りの経費(衛星画像の購入を(1)に統合)		
							消耗品費	0(	31,500)
							3. 過疎集落・都市郊外等における生活サービス維持に資する情報整備	300,100(	0)
							(1) 診療所・歯科診療所データ		
							雑役務費	45,546(	0)
							イ 直接人件費	20,691(	0)
							ロ 諸経費 20,691千円 120/100	24,829(	0)
							ハ 直接経費	26(	0)
							(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05	11(	0)
							(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05	15(	0)
							(2) 市町村の役場支所・連絡所等データ		
							雑役務費	29,970(	0)
							イ 直接人件費	13,611(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 諸経費 13,611千円 120/100 16,333( 0)</li> <li>八 直接経費 26( 0) <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0)</li> <li>(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 0)</li> </ul> </li> <li>(3) 公民館、集会所等データ</li> <li>雑役務費 19,987( 0) <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 直接人件費 9,073( 0)</li> </ul> </li> <li>□ 諸経費 9,073千円 120/100 10,888( 0)</li> <li>八 直接経費 26( 0) <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0)</li> <li>(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 0)</li> </ul> </li> <li>(4) 食品、日用品等その他小売店関係データ</li> <li>雑役務費 35,043( 0) <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 直接人件費 15,917( 0)</li> </ul> </li> <li>□ 諸経費 15,917千円 120/100 19,100( 0)</li> <li>八 直接経費 26( 0) <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0)</li> <li>(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 0)</li> </ul> </li> <li>(5) 金融機関(出張所・ATM含む)データ</li> <li>雑役務費 20,215( 0) <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 直接人件費 9,177( 0)</li> </ul> </li> <li>□ 諸経費 9,177千円 120/100 11,012( 0)</li> <li>八 直接経費 26( 0) <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0)</li> <li>(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 0)</li> </ul> </li> <li>(6) ガソリンスタンド・灯油燃料販売店データ</li> <li>雑役務費 20,897( 0) <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 直接人件費 9,487( 0)</li> </ul> </li> <li>□ 諸経費 9,487千円 120/100 11,384( 0)</li> </ul>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							八 直接経費 26( 0)
							(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0)
							(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 0)
							(7) 農協施設データ
							雑役務費 24,829( 0)
							イ 直接人件費 11,274( 0)
							ロ 諸経費 11,274千円 120/100 13,529( 0)
							八 直接経費 26( 0)
							(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0)
							(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 0)
							(8) バス停、運行経路等地域交通関連データ
							雑役務費 103,613( 0)
							イ 直接人件費 47,085( 0)
							ロ 諸経費 47,085千円 120/100 56,502( 0)
							八 直接経費 26( 0)
							(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0)
							(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 0)
							4. 国土の実相の詳細把握のための基礎的地域区分による情報整備 60,074( 0)
							(1) 基礎的地域区分による情報整備 39,067( 0)
							国勢調査からの情報整備(年齢別人口、世帯数等)
							雑役務費 26,037( 0)
							イ 直接人件費 11,823( 0)
							ロ 諸経費 11,823千円 120/100 14,188( 0)
							八 直接経費 26( 0)
							(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0)
							(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 0)
							事業所・企業統計からの情報整備(産業分類別事業所数等)
							雑役務費 13,030( 0)
							イ 直接人件費 5,911( 0)
							ロ 諸経費 5,911千円 120/100 7,093( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						八 直接経費	26(	0)
						(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05	11(	0)
						(ロ) 印刷製本費 5部 @2,840 1.05	15(	0)
						(2) 標本調査等からの情報整備手法及び統計調査の長期時点間比較手法調査		
						雑役務費(委託調査費)	21,007(	0)
						イ 直接人件費	9,408(	0)
						ロ 諸経費 9,408千円 120/100	11,290(	0)
						八 直接経費	309(	0)
						(イ) 消耗品費 1式 @10,000 1.05	11(	0)
						(ロ) 印刷製本費 100部 @2,840 1.05	298(	0)
						5. 国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充	49,044(	44,683)
						(1) 国勢調査等統計データの国土情報データベースへの登録		
						雑役務費		
						データ登録業務一式(税込み)		
						9,660千円	9,660(	0)
						(2) 日経N E E D Sデータの利用及び国土情報データベースへの登録		
						雑役務費		
						データ登録業務一式(データ利用料を含む。税込み)		
						12,285千円	12,285(	0)
						(3) 国土情報利用・管理システム(New I s l a n d)のユーザーインターフェースの向上等		
						雑役務費		
						改良業務等一式(税込み) 15,099千円	15,099(	0)
						(4) 国土情報ダウンロードサービス・ウェブマッピングシステムの改良等		
						雑役務費		
						改良業務等一式(税込み) 12,000千円	12,000(	0)
						(5) 前年度限りの経費(積算の見直しに伴い、前年度経費を一括計上)		
						雑役務費	0(	44,683)
						6. 国土情報のリアルタイム収集・提供に関する調査	39,869(	0)
						(1) 速報性の高い文字情報の位置を基軸とした統合的活用に関する調査		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							雑役務費(委託調査費)	20,842(	0)	
							イ 直接人件費	9,333(	0)	
							ロ 諸経費	9,333千円 120/100	11,200(	0)
							ハ 直接経費	309(	0)	
							(イ)消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(	0)
							(ロ)印刷製本費	100部 @2,840 1.05	298(	0)
							(2)「国土ウォッチャー」による国土情報の収集に関する調査			
							雑役務費(委託調査費)	19,027(	0)	
							イ 直接人件費	8,508(	0)	
							ロ 諸経費	8,508千円 120/100	10,210(	0)
							ハ 直接経費	309(	0)	
							(イ)消耗品費	1式 @10,000 1.05	11(	0)
							(ロ)印刷製本費	100部 @2,840 1.05	298(	0)
							7.前年度限りの経費			
							雑役務費	0(	237,040)	
							うち、委託調査費該当分	0(	55,290)	
							うち、委託調査費非該当分	0(	181,750)	
							計	790,674(	559,684)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
190	総合交通体系整備推進等 経費	45,186	49,000		3,814							
006	総合交通施設整備等調整 事務費	580	0		580		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 539 ) ( 564 ) ( 450 ) ( 446 ) ( 569 ) ( 651 ) ( 626 ) ( 507 ) ( 446 ) ( 569 )					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	36	0		36		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 46 ) ( 23 ) ( 24 ) ( 36 ) ( 36 ) ( 54 ) ( 27 ) ( 27 ) ( 36 ) ( 36 )					
						前年度限り						
						会議等出席謝金						
										0(	36)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	240	0		240		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 228 ) ( 233 ) ( 254 ) ( 236 ) ( 238 ) ( 285 ) ( 291 ) ( 292 ) ( 236 ) ( 238 )					
						前年度限り						
						指導及び調査連絡旅費						
										0(	240)	
95016-2123-09-2127	国土形成推進調 査費	304	0		304		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 265 ) ( 308 ) ( 172 ) ( 174 ) ( 295 ) ( 312 ) ( 308 ) ( 188 ) ( 174 ) ( 295 )					
						前年度限り						
						1.印刷製本費						
										0(	298)	
						2.会議費						
										0(	6)	
011	交通体系連携推進費	14,951	14,000		951		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 24,722 ) ( 19,828 ) ( 22,268 ) ( 19,756 ) ( 13,425 ) ( 25,505 ) ( 20,164 ) ( 23,008 ) ( 19,756 ) ( 13,425 )					
						(要 求 要 旨)						
						総合的な交通体系の構築に必要な各交通体系の連携推進に関する調査等を行う。						
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	139	117		22		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 938 ) ( 258 ) ( 282 ) ( 212 ) ( 185 ) ( 1,172 ) ( 323 ) ( 325 ) ( 212 ) ( 185 )					
						1.マルチモーダル交通体系推進調査						
						会議等出席旅費						
										117(	139)	
						(1)10~7級 全国平均 1泊2日						
										(48,300)		
										@39,500 1人 1回	40(	48)
						(2)6~3級 全国平均 1泊2日						
										(45,500)		
										@38,300 1人 2回	77(	91)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調 査費	14,812	13,883		929		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 23,693 ) ( 19,319 ) ( 21,986 ) ( 19,544 ) ( 13,240 ) ( 24,226 ) ( 19,546 ) ( 22,683 ) ( 19,544 ) ( 13,240 )					
						1.マルチモーダル交通体系推進調査						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 雑役務費	13,883(	14,812)
							直接人件費		
							技師等	13,805(	14,734)
							印刷製本費		
							報告書	26部 @2,840 1.05	78( 78)
	016 総合交通情報整備推進費	29,655	35,000			5,345			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	479	460			19	3. 環境改善のための総合交通分析調査		
							会議等出席旅費		
							(1) 6~3級 全国平均 1泊2日		
							@38,300 2人 6回	460(	0)
							前年度限り		
							会議等出席旅費	0(	479)
							計	460(	479)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	29,176	34,540			5,364	1. 総合交通分析システム(NITAS)のシステム整備		
							(1) 雑役務費	10,000(	13,590)
							直接人件費		
							技師等	9,905(	0)
							印刷製本費		
							報告書	32部 @2,840 1.05	95( 0)
							2. 総合交通の分析に資するシステムの開発に向けた検討調査		
							(1) 雑役務費	15,000(	0)
							直接人件費		
							技師等	14,890(	0)
							印刷製本費		
							報告書	37部 @2,840 1.05	110( 0)
							3. 環境改善のための総合交通分析調査		
							(1) 雑役務費	9,540(	0)
							直接人件費		
							技師等	9,346(	0)
							印刷製本費		
							報告書	65部 @2,840 1.05	194( 0)
							4. 前年度限り		
							雑役務費	0(	15,586)
							計	34,540(	29,176)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
193	モビリティサポート推進経費													
001	モビリティサポートの推進経費	101,236	400,233			298,997	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )							
事務事業別内訳表														
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費		計	
							1.モビリティサポートモデル事業	309 ( 267)	1,318 ( 1,308)	746 ( 0)	65,646 ( 76,000)		68,019 ( 77,575)	
							2.モビリティサポートサービスの向上検討				25,910 ( 23,661)		25,910 ( 23,661)	
							3.継続的な運用に向けた検討・調査				7,501 ( 0)		7,501 ( 0)	
							4.歩行空間ネットワークデータの整備				298,803 ( 0)		298,803 ( 0)	
							計	309 ( 267)	1,318 ( 1,308)	746 ( 0)	397,860 ( 99,661)		400,233 ( 101,236)	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	267	309			42	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )							
							1.モビリティサポートモデル事業							
							会議等出席謝金					309( 267)		
							(1)会長	@8,400 2時間 1人 3回				50( 0)		
							(2)委員(会員)	@7,200 2時間 6人 3回				259( 0)		
							(3)前年度限り					0( 267)		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,308	1,318			10	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )							
							1.モビリティサポートモデル事業							
							会議等出席旅費					1,318( 1,308)		
							(1)10~7級 全国旅費 1泊2日							
							(48,300)(2) (6)							
							@39,500 1人 13回					514( 580)		
							(2)6~3級 全国旅費 1泊2日							
							(45,500)(2) (8)							
							@38,300 1人 21回					804( 728)		
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	746			746	1.モビリティサポートモデル事業							
							会議等出席旅費					746( 0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 10~7級 全国平均 1泊2日 @39,500 2人 3回 237(0)
						(2) 6~3級 全国平均 1泊2日 @33,900 5人 3回 509(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	99,661	397,860		298,199	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
						1. モビリティサポートモデル事業
						地方公共団体等に対する支援 (9,500) (8) @9,378千円 7箇所 65,646( 76,000)
						2. モビリティサポートサービスの向上検討 25,910( 23,661)
						災害時の非難支援
						(1) 雑役務費 10,000( 7,123)
						直接人件費
						技師等 9,964( 7,093)
						印刷製本費
						報告書(A4 100部) (10) 12部 @2,840 1.05 36( 30)
						移動支援サービス技術研究支援事業
						@7,955千円 2事業 15,910( 0)
						公共交通機関での移動支援
						前年度限り
						雑役務費 0( 9,423)
						観光振興や大規模集客施設等での活用促進
						災害時の非難支援
						前年度限り
						雑役務費 0( 7,115)
						3. 継続的な運用に向けた検討・調査 7,501( 0)
						モビリティサポート関連技術動向調査及び国際標準化等検討
						(1) 雑役務費 7,000( 0)
						直接人件費
						技師等 6,967( 0)
						印刷製本費
						報告書(A4 100部) (0) 11部 @2,840 1.05 33( 0)
						モビリティサポート推進官民連携協議会等の開催・運営

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 雑役務費 501( 0)
						直接人件費
						技師等 480( 0)
						印刷製本費
						報告書(A4 100部) (0) 7部 @2,840 1.05 21( 0)
						4. 歩行空間ネットワークデータの整備
						(1) 雑役務費
						直接人件費
						イ 測量技師 @19,795 14,376人日 1.05 298,803( 0)
						計 397,860( 99,661)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
196	大都市圏整備計画推進経費	92,103	73,628			18,475	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額 ( 355,178 ) ( 348,143 ) ( 262,118 ) ( 198,315 ) ( 146,287 )					
							( 365,390 ) ( 360,023 ) ( 270,112 ) ( 198,315 ) ( 146,287 )					
006	大都市圏政策の推進に必要な経費	72,450	53,975			18,475	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額 ( 271,411 ) ( 264,551 ) ( 262,118 ) ( 198,315 ) ( 146,287 )					
							( 280,447 ) ( 275,401 ) ( 270,112 ) ( 198,315 ) ( 146,287 )					
							(要求要旨)					
							これまでの大都市圏制度が果たしてきた役割や効果、社会経済情勢の変化等を把握し、広域地方計画では対応が難しい大都市圏特有の課題に的確に対応するために必要な情報整理、分析及び検討を行うものであり、広域地方計画と調和した新たな大都市圏制度や施策の構築を行う。					
事務事業別内訳表												
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計
							1. 新たな大都市圏政策の推進のための経費	102 ( 108)	232 ( 204)	123 ( 61)	12,662 ( 24,096)	13,119 ( 24,469)
							2. 大都市圏における緑地の整備及び保全に関する調査	187 ( 196)	149 ( 94)	170 ( 206)	14,637 ( 16,341)	15,143 ( 16,837)
							3. 大都市圏における都市機能分散のあり方に関する調査		9 ( 33)		15,810 ( 19,010)	15,819 ( 19,043)
							4. 計画の進捗状況の調査・公表等		116 ( 128)		9,778 ( 11,973)	9,894 ( 12,101)
							計	289 ( 304)	506 ( 459)	293 ( 267)	52,887 ( 71,420)	53,975 ( 72,450)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	304	289			15	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額 ( 1,515 ) ( 1,515 ) ( 721 ) ( 577 ) ( 863 )					
							( 1,782 ) ( 1,782 ) ( 803 ) ( 577 ) ( 863 )					
							1. 新たな大都市圏政策の推進のための経費					
							(1) 大都市圏における課題抽出・制度検討等のための調査					
							会議等出席謝金				102(	108)
							大学教授級(首都圏)		(8,910) @8,400 2人 1回 2時間		34(	36)
							大学教授級(近畿圏)		(8,910) @8,400 2人 1回 2時間		34(	36)
							大学教授級(中部圏)		(8,910) @8,400 2人 1回 2時間		34(	36)
							2. 大都市圏における緑地の整備及び保全に関する調査					
							会議等出席謝金				187(	196)
							大学教授級		(8,910) @8,400 3人 2回 2時間		101(	107)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7,440) ⑦7,200 3人 2回 2時間
							86( 89)
							計 289( 304)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	459	506			47	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度
							( 5,138) ( 3,829) ( 1,918) ( 2,149) ( 1,284) ⑥6,422 ④4,786 ②2,209 ②2,149 ①1,284
							1 . 新 た な 大 都 市 圏 政 策 の 推 進 の た め の 経 費 232( 204)
							( 1 ) 大 都 市 圏 に お け る 課 題 抽 出 ・ 制 度 検 討 等 の た め の 調 査
							会 議 等 出 席 旅 費 232( 120)
							6 ~ 3 級 関 東 ブ ロ ッ ク 日 帰 り
							(8,730) (2) ②2,320 1人 4回 9( 17)
							6 ~ 3 級 近 畿 ブ ロ ッ ク 日 帰 り
							(29,334) (2) ③31,180 1人 4回 125( 59)
							6 ~ 3 級 中 部 ブ ロ ッ ク 日 帰 り
							(21,775) (2) ②24,540 1人 4回 98( 44)
							( 2 ) 前 年 度 限 り の 経 費 ( 大 都 市 圏 郊 外 部 の 制 度 設 計 に 向 け た 検 討 )
							会 議 等 出 席 旅 費 0( 84)
							2 . 大 都 市 圏 に お け る 緑 地 の 整 備 及 び 保 全 に 関 す る 調 査
							会 議 等 出 席 旅 費 149( 94)
							6 ~ 3 級 関 東 ブ ロ ッ ク 日 帰 り
							(8,730) (2) (1) ②2,320 1人 4回 9( 17)
							6 ~ 3 級 近 畿 ブ ロ ッ ク 1 泊 2 日
							(41,334) (1) ③38,857 1人 2回 78( 41)
							6 ~ 3 級 中 部 ブ ロ ッ ク 1 泊 2 日
							(33,775) (1) ③31,200 1人 2回 62( 34)
							前 年 度 限 り の 経 費 0( 2)
							3 . 大 都 市 圏 に お け る 都 市 機 能 分 散 の あ り 方 に 関 す る 調 査
							会 議 等 出 席 旅 費 9( 33)
							6 ~ 3 級 関 東 ブ ロ ッ ク 日 帰 り
							(8,730) ②2,320 1人 2回 5( 17)
							2 ~ 1 級 関 東 ブ ロ ッ ク 日 帰 り
							(8,230) ②2,070 1人 2回 4( 16)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																												
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	71,420	52,887		18,533	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 262,126 ) ( 268,953</td> <td>( 257,757 ) ( 267,021</td> <td>( 258,331 ) ( 265,952</td> <td>( 194,719 ) ( 194,719</td> <td>( 143,458 ) ( 143,458</td> </tr> <tr> <td>1. 新たな大都市圏政策の推進のための経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,662(</td> <td>24,096)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 大都市圏における課題抽出・制度検討等のための調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,662(</td> <td>14,132)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会場借料( 20 ~ 70 )</td> <td>@28,450</td> <td>(10) 5回</td> <td></td> <td>142(</td> <td>285)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,520(</td> <td>13,838)</td> </tr> <tr> <td>イ. 速記料</td> <td>@39,880</td> <td>2時間</td> <td>(10) 5回 1.05</td> <td>419(</td> <td>837)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,666(</td> <td>4,953)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 諸経費</td> <td>(4,953) 4,666千円</td> <td>120/100</td> <td></td> <td>5,599(</td> <td>5,944)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 賃金</td> <td>(9,170) @9,610</td> <td>(197) 160人日</td> <td></td> <td>1,538(</td> <td>1,806)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報告書( 100部まで100頁)</td> <td>@2,840</td> <td>100部 1.05</td> <td></td> <td>298(</td> <td>298)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 前年度限りの経費( 大都市圏郊外部の制度設計に向けた検討 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,964)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>85)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,879)</td> </tr> <tr> <td>2. 大都市圏における緑地の整備及び保全に関する調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,637(</td> <td>16,341)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会場借料( 20 ~ 70 )</td> <td>@28,450</td> <td>(5) 2回</td> <td></td> <td>57(</td> <td>142)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,580(</td> <td>16,180)</td> </tr> <tr> <td>速記料</td> <td>@39,880</td> <td>2時間</td> <td>(5) 2回 1.05</td> <td>167(</td> <td>419)</td> </tr> <tr> <td>直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,717(</td> <td>6,237)</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>(6,237) 5,717千円</td> <td>120/100</td> <td></td> <td>6,860(</td> <td>7,484)</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>(9,170) @9,610</td> <td>(190) 160人日</td> <td></td> <td>1,538(</td> <td>1,742)</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 262,126 ) ( 268,953	( 257,757 ) ( 267,021	( 258,331 ) ( 265,952	( 194,719 ) ( 194,719	( 143,458 ) ( 143,458	1. 新たな大都市圏政策の推進のための経費				12,662(	24,096)	( 1 ) 大都市圏における課題抽出・制度検討等のための調査				12,662(	14,132)	借料及び損料						会場借料( 20 ~ 70 )	@28,450	(10) 5回		142(	285)	雑役務費				12,520(	13,838)	イ. 速記料	@39,880	2時間	(10) 5回 1.05	419(	837)	ロ. 直接人件費				4,666(	4,953)	ハ. 諸経費	(4,953) 4,666千円	120/100		5,599(	5,944)	ニ. 賃金	(9,170) @9,610	(197) 160人日		1,538(	1,806)	ホ. 印刷製本費						報告書( 100部まで100頁)	@2,840	100部 1.05		298(	298)	前年度限りの経費						会議費				0(	9)	( 2 ) 前年度限りの経費( 大都市圏郊外部の制度設計に向けた検討 )				0(	9,964)	借料及び損料				0(	85)	雑役務費				0(	9,879)	2. 大都市圏における緑地の整備及び保全に関する調査				14,637(	16,341)	( 1 ) 借料及び損料						会場借料( 20 ~ 70 )	@28,450	(5) 2回		57(	142)	( 2 ) 雑役務費				14,580(	16,180)	速記料	@39,880	2時間	(5) 2回 1.05	167(	419)	直接人件費				5,717(	6,237)	諸経費	(6,237) 5,717千円	120/100		6,860(	7,484)	賃金	(9,170) @9,610	(190) 160人日		1,538(	1,742)
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																																																																													
予 算 額	( 262,126 ) ( 268,953	( 257,757 ) ( 267,021	( 258,331 ) ( 265,952	( 194,719 ) ( 194,719	( 143,458 ) ( 143,458																																																																																																																																																													
1. 新たな大都市圏政策の推進のための経費				12,662(	24,096)																																																																																																																																																													
( 1 ) 大都市圏における課題抽出・制度検討等のための調査				12,662(	14,132)																																																																																																																																																													
借料及び損料																																																																																																																																																																		
会場借料( 20 ~ 70 )	@28,450	(10) 5回		142(	285)																																																																																																																																																													
雑役務費				12,520(	13,838)																																																																																																																																																													
イ. 速記料	@39,880	2時間	(10) 5回 1.05	419(	837)																																																																																																																																																													
ロ. 直接人件費				4,666(	4,953)																																																																																																																																																													
ハ. 諸経費	(4,953) 4,666千円	120/100		5,599(	5,944)																																																																																																																																																													
ニ. 賃金	(9,170) @9,610	(197) 160人日		1,538(	1,806)																																																																																																																																																													
ホ. 印刷製本費																																																																																																																																																																		
報告書( 100部まで100頁)	@2,840	100部 1.05		298(	298)																																																																																																																																																													
前年度限りの経費																																																																																																																																																																		
会議費				0(	9)																																																																																																																																																													
( 2 ) 前年度限りの経費( 大都市圏郊外部の制度設計に向けた検討 )				0(	9,964)																																																																																																																																																													
借料及び損料				0(	85)																																																																																																																																																													
雑役務費				0(	9,879)																																																																																																																																																													
2. 大都市圏における緑地の整備及び保全に関する調査				14,637(	16,341)																																																																																																																																																													
( 1 ) 借料及び損料																																																																																																																																																																		
会場借料( 20 ~ 70 )	@28,450	(5) 2回		57(	142)																																																																																																																																																													
( 2 ) 雑役務費				14,580(	16,180)																																																																																																																																																													
速記料	@39,880	2時間	(5) 2回 1.05	167(	419)																																																																																																																																																													
直接人件費				5,717(	6,237)																																																																																																																																																													
諸経費	(6,237) 5,717千円	120/100		6,860(	7,484)																																																																																																																																																													
賃金	(9,170) @9,610	(190) 160人日		1,538(	1,742)																																																																																																																																																													





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.印刷製本費 公表資料(50頁) @540 200部 1回 1.05 113( 113) (2)大都市圏整備計画の広報・普及 印刷製本費 2,373( 2,370) イ.会議資料(100頁) 3圏 @2,840 50部 2回 1.05 895( 895) 口.基本計画(200頁) (5,620) @5,630 50部 2圏 1.05 591( 590) ハ.整備計画等(200頁) (5,620) @5,630 50部 3圏 1.05 887( 885) (3)首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書) 印刷製本費 国会関係資料 首都圏白書 (2,902)(2,338) @2,746 2,150部 1.05 6,200( 7,124) (4)前年度限りの経費(大都市圏要覧等の作成) 印刷製本費 0( 1,274) 計 52,887( 71,420)
016	近郊緑地における管理活動推進のための経費	19,653	19,653		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 0 0 0 0
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	380		380	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 0 0 0 0
						1.近郊緑地における管理活動推進のための経費 会議等出席旅費 380( 0) 6~3級 関東ブロック 日帰り 25( 0) (埼玉県)近郊緑地保全区域現地調査旅費 @2,000 2人 3回 12( 0) (神奈川県)近郊緑地保全区域現地調査旅費 @2,180 2人 3回 13( 0) 6~3級 近畿ブロック 日帰り 355( 0) (大阪府)近郊緑地保全区域現地調査旅費 @29,700 2人 3回 178( 0) (和歌山県)近郊緑地保全区域現地調査旅費 @29,500 2人 3回 177( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	19,653	19,273		380	1. 近郊緑地における管理活動推進のための経費
						雑役務費 19,273( 19,653)
						イ. 直接人件費 8,492( 8,665)
						口. 諸経費 (8,665) ⑧8,492千円 120/100 10,190( 10,398)
						八. 印刷製本費
						報告書(100部まで200頁)
						(5,620) ⑧5,630 100部 1.05 591( 590)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
199	首都機能移転等調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(326,752) (351,096)</td> <td>(318,300) (336,974)</td> <td>(302,886) (311,465)</td> <td>(267,511) (267,511)</td> <td>(221,460) (235,460)</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(326,752) (351,096)	(318,300) (336,974)	(302,886) (311,465)	(267,511) (267,511)	(221,460) (235,460)
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予算額	(326,752) (351,096)	(318,300) (336,974)	(302,886) (311,465)	(267,511) (267,511)	(221,460) (235,460)													
001	首都機能の移転等に関する調査経費	47,573	46,145		1,428	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(326,752) (351,096)</td> <td>(318,300) (336,974)</td> <td>(302,886) (311,465)</td> <td>(267,511) (267,511)</td> <td>(221,460) (235,460)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 国会等の移転に関する法律に定める移転の具体化に向けた検討責務に基づき、必要な調査検討業務を行うこと等により、国会における検討が円滑に進められるよう、積極的に協力するとともに、国民に幅広く議論を喚起する。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(326,752) (351,096)	(318,300) (336,974)	(302,886) (311,465)	(267,511) (267,511)	(221,460) (235,460)
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予算額	(326,752) (351,096)	(318,300) (336,974)	(302,886) (311,465)	(267,511) (267,511)	(221,460) (235,460)													
95016-2122-08-2010	職員旅費	97	119		22	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,171) 2,714</td> <td>(1,785) 2,231</td> <td>(1,429) 1,645</td> <td>(1,468) 1,468</td> <td>(928) 928</td> </tr> </table> <p>1. 首都機能の移転に関連する調査等 (1) 首都機能移転の具体化に関する検討調査 会議等出席旅費 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 (2) (48,300) 3回 @39,500 119( 97)</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(2,171) 2,714	(1,785) 2,231	(1,429) 1,645	(1,468) 1,468	(928) 928
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予算額	(2,171) 2,714	(1,785) 2,231	(1,429) 1,645	(1,468) 1,468	(928) 928													
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	47,476	46,026		1,450	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(317,723) 340,286</td> <td>(310,657) 328,045</td> <td>(300,188) 308,551</td> <td>(265,355) 265,355</td> <td>(219,910) 233,910</td> </tr> </table> <p>1. 首都機能の移転に関連する調査等 (1) 首都機能移転の具体化に関する検討調査 雑役務費 31,057( 32,049) イ. 直接人件費 13,735( 14,352) ロ. 諸経費 (14,352) 13,735千円 120/100 16,482( 17,222) ハ. 印刷製本費 報告書 20部 2種 (8,430) @8,440 1.05 354( 354) 二. 現地調査 6～3級(ドイツ 2泊3日) (120,740) @485,800 1人 1回 486( 121) (2) 国民の合意形成を促進するための情報提供 雑役務費 4,992( 7,000) イ. 直接人件費(ホームページのコンテンツ作成、保守・運用) 2,269( 3,182) ロ. 諸経費 (3,182) 2,269千円 120/100 2,723( 3,818)</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(317,723) 340,286	(310,657) 328,045	(300,188) 308,551	(265,355) 265,355	(219,910) 233,910
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予算額	(317,723) 340,286	(310,657) 328,045	(300,188) 308,551	(265,355) 265,355	(219,910) 233,910													

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 国の行政機関等の移転施策に関する調査
							雑役務費 9,977( 8,427)
							イ. 直接人件費 4,374( 3,823)
							口. 諸経費 (3,823) 4,374千円 120/100 5,249( 4,588)
							ハ. 印刷製本費
							報告書 20部 (1) ( 780) 2種類 88,440 1.05 354( 16)
							計 46,026( 47,476)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
202	広域ブロック自立政策推進経費	536,180	632,842		96,662	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(117,871)</td> <td>(117,654)</td> <td>(125,429)</td> <td>(393,504)</td> <td>(335,924)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>121,252</td> <td>120,913</td> <td>127,456</td> <td>393,504</td> <td>369,162</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(117,871)	(117,654)	(125,429)	(393,504)	(335,924)		121,252	120,913	127,456	393,504	369,162
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																			
予算額	(117,871)	(117,654)	(125,429)	(393,504)	(335,924)																			
	121,252	120,913	127,456	393,504	369,162																			
001	広域地方計画推進経費	246,156	181,285		64,871	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(98,462)</td> <td>(380,399)</td> <td>(335,924)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100,034</td> <td>380,399</td> <td>369,162</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各広域ブロックにおいて、独自性のある広域地方計画を策定するとともに、その効果的な推進を図るため、地方支分部局や地方公共団体等からなる広域地方計画協議会等の開催、計画のモニタリング体制の構築、計画内容の普及・啓発のための広報活動等を行う。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(0)	(0)	(98,462)	(380,399)	(335,924)		0	0	100,034	380,399	369,162
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																			
予算額	(0)	(0)	(98,462)	(380,399)	(335,924)																			
	0	0	100,034	380,399	369,162																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,350	3,035		315	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(480)</td> <td>(10,927)</td> <td>(10,967)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>535</td> <td>10,927</td> <td>10,967</td> </tr> </table> <p>会議等出席者金 3,035( 3,350)</p> <p>(1) 広域地方計画の推進のための連携支援等 国と地方の連携体制の整備等</p> <p>講師謝金(大学教授級) (8,910) @8,400 2時間 3人 3回 151( 160)</p> <p>(2) 広域地方計画協議会を活用した広域地方計画の推進 有識者会議 講師謝金(大学教授級) (8,910) @8,400 2時間 8人 2回 87回 2,150( 2,281)</p> <p>(3) 広域地方計画推進交付金(仮称)の活用の促進に関する調査 広域的地域活性化に関する施策の評価委員会出席者金 734( 0)</p> <p>a. 委員謝金(大学教授級) 6人 2時間 @7,200 6回 518( 0) 広域的地域活性化の効果分析に関する意見聴取</p> <p>a. 委員謝金(大学教授級) 5人 2時間 @7,200 3回 216( 0)</p> <p>(4) 前年度限り 0( 909)</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(0)	(0)	(480)	(10,927)	(10,967)		0	0	535	10,927	10,967
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																			
予算額	(0)	(0)	(480)	(10,927)	(10,967)																			
	0	0	535	10,927	10,967																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,356	4,380		24	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(1,796)</td> <td>(2,074)</td> <td>(2,873)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,068</td> <td>2,074</td> <td>2,873</td> </tr> </table> <p>(1) 広域地方計画推進のための連携支援等 現地調査等旅費 1,542( 1,114)</p> <p>国と地方の連携体制の整備等 3～6級(全国平均、1泊2日) (45,500)(1) @38,300 2人回 87回 613( 364)</p> <p>広域的地域活性化推進のための連携方策推進調査 929( 750)</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(0)	(0)	(1,796)	(2,074)	(2,873)		0	0	2,068	2,074	2,873
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																			
予算額	(0)	(0)	(1,796)	(2,074)	(2,873)																			
	0	0	2,068	2,074	2,873																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7～10級(全国平均、1泊2日) (48,300) @39,500 1人回 87泊 316( 386)
						3～6級(全国平均、1泊2日) (45,500)(1) @38,300 2人回 87泊 613( 364)
						(2) 広域地方計画協議会を活用した広域地方計画の推進 会議等出席旅費 3～6級(全国平均、1泊2日) (45,500) @38,300 6人回 87泊 1,838( 2,184)
						(3) 広域地方計画推進交付金(仮称)の活用の促進に関する調査 会議等出席旅費 事例収集を目的とした現地調査 3～6級(全国平均、1泊2日) (45,500) (5) @36,100 2人 1回 12箇所 866( 0)
						情報提供のあり方に関する有識者意見聴取 3～6級(全国平均、日帰り) @33,500 2人 1回 2箇所 (3) (3) 134( 0)
						(4) 前年度限り 会議等出席謝金 0( 1,058)
						計 4,380( 4,356)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,491	2,412		79	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 695) ( 4,707) ( 4,895) 0 0 695 4,707 4,895 会議等出席旅費 2,412( 2,491)
						(1) 広域地方計画推進のための連携支援等 国と地方の連携体制の整備等 講師(全国平均、1泊2日) (48,300) @39,500 3人 3回 356( 435)
						(2) 広域地方計画協議会を活用した広域地方計画の推進 有識者会議 講師(ブロック内、日帰り) @6,530 8人 2回 87泊 836( 836)
						(3) 広域地方計画推進交付金(仮称)の活用に関する調査 広域的地域活性化に関する施策の評価に関する検討委員会出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	235,959	171,458	64,501	<p>委員(全国平均、日帰り) @33,900 6人 6回 1,220( 0)</p> <p>(4)前年度限り 0( 1,220)</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 362,691)( 317,189) 0 0 0 362,691 350,427</p> <p>(1)広域地方計画推進のための連携支援等 36,818( 16,939)</p> <p>国と地方の連携体制の整備等</p> <p>a. 雑役務費 28,880( 9,172)</p> <p>報告書(一般印刷、300頁) @3,030 300部 1.05 955( 955)</p> <p>1. 直接人件費 12,693( 3,735)</p> <p>2. 諸経費 (3,735) @12,693千円 120/100 15,232( 4,482)</p> <p>広域的地域活性化推進のための連携方策推進調査</p> <p>a. 雑役務費 7,938( 7,767)</p> <p>報告書(一般印刷、100頁) @2,840 20部 1.05 60( 60)</p> <p>1. 直接人件費 3,581( 3,503)</p> <p>2. 諸経費 (3,503) @3,581千円 120/100 4,297( 4,204)</p> <p>(2)広域地方計画協議会を活用した広域地方計画の推進 123,293( 207,659)</p> <p>広域地方計画の策定・推進に向けた検討等(8ブロック共通分内 訳) (25,627,000) (@15,091,000 87ページ) 120,728( 205,016)</p> <p>広域地方計画の策定・推進に向けた検討等(3ブロック共通分内 訳) (881,000) (@855,000 37ページ) 2,565( 2,643)</p> <p>(3)広域地方計画推進交付金(仮称)の活用の促進に関する調査 11,347( 0)</p> <p>(1)雑役務費 11,336( 0)</p> <p>報告書(一般印刷、100頁) @2,840 200部 1.05 (117) 596( 0)</p> <p>1. 直接人件費 4,882( 0)</p> <p>2. 諸経費 (4,995) @4,882千円 120/100 5,858( 0)</p> <p>(2)会議費 (12) @300 6人 6回 1.05 11( 0)</p>

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							( 4 ) 前年度限り		0(		11,361)			
							雑役務費		0(		11,338)			
							会議費		0(		23)			
							計		171,458(		235,959)			
006	広域地方計画先導事業													
	95016-2125-14-1235 国土形成推進委託費	240,000	200,000			40,000								
							広域地方計画先導事業	@10,000千円	(24) 20都府県	200,000(	240,000)			
011	広域地方政策の推進に必要な経費	50,024	26,557			23,467								
							1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度			
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )			
							(要求要旨) 広域ブロックの自立的発展のためには、それぞれの地域内における発展の基礎となる担い手、産業、資金及び情報の蓄積並びに地域間における人、モノ、カネ、情報及び知恵の交流が行われることが必要である。特に、大都市圏とそれ以外の地域との間に存在する差異の解決策を検討するとともに、大都市圏に集中する機能の分散方策も併せて検討する。また、大都市圏以外の地域で企業にとって持続的に活躍することが可能な場としての都市基盤や生活環境の整備方策について検討する。							
							事務事業別内訳表							
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計		
							1 . 地域振興ラボラトリー事業		162 ( 191)		16,395 ( 16,366)	16,557 ( 16,557)		
							2 . 二地域居住モデルの設計を通じた地域づくり施策の推進に関する調査		134 ( 0)		9,866 ( 0)	10,000 ( 0)		
							3 . 前年度限りの経費	0 ( 142)	0 ( 487)	0 ( 418)	0 ( 32,420)	0 ( 33,467)		
							計	0 ( 142)	296 ( 678)	0 ( 418)	26,261 ( 48,786)	26,557 ( 50,024)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	0			142								
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )			
							3 . 前年度限りの経費							
							会議等出席謝金					0(	142)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	678	296			382								
							1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度			
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )			
							1 . 地域振興ラボラトリー事業							
							( 1 ) 地域振興ラボラトリーの整備							
							会議等出席旅費					162(	191)	
							6 ~ 3 級 ブロック内 日帰り							
							@8,730 1人 1回 1ブロック					9(	9)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級 全国平均 1泊2日 (45,500) @38,300 1人 1回 4ブロック 153( 182)
							2. 二地域居住モデルの設計を通じた地域づくり施策の推進に関する調査 会議等出席旅費 6～3級 全国平均(日帰り) @33,500 2人 2回 134( 0)
							3. 前年度限りの経費 0( 487) 会議等出席旅費 0( 273) 現地調査等旅費 0( 214) 計 296( 678)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	418	0			418	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	48,786	26,261			22,525	3. 前年度限りの経費 会議等出席旅費 0( 418) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0
							1. 地域振興ラボラトリー事業 16,395( 16,366) (1) 地域振興ラボラトリー情報の共同分析調査 1地域ブロック調査×4地域ブロック 9,168( 0) 雑役務費(1地域ブロック調査) 2,292( 0) 直接人件費 1,881( 0) 直接経費 411( 0)
							(イ) 印刷製本費 報告書(一般印刷、オフセット、A4版100頁、両面一色刷) @2,840 100部 1回/年 1.05 298( 0)
							(ロ) 借料及び損料 会場借料(20～70人未満) @28,450 3回/年 85( 0)
							(ハ) 会議費 @300 30人 3回/年 1.05 28( 0)
							(2) 地域振興ラボラトリーの情報整備作業 雑役務費 直接人件費 529( 5,500)
							(3) 地域振興ラボラトリー システム改良・保守経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 直接人件費 5,674( 0) (4) データ資料集 印刷製本費 資料集(一般印刷、オフセット、A4版300頁、両面一色刷) @1,950 500部 1回/年 1.05 1,024( 0) (5) 前年度限りの経費 雑役務費 0( 10,866) 2. 二地域居住モデルの設計を通じた地域づくり施策の推進に関する調査 雑役務費 9,866( 0) 直接人件費 4,349( 0) 直接経費 報告書(100部まで100頁) @2,840 100部 1.05 298( 0) 諸経費 @4,349千円 120/100 5,219( 0) 3. 前年度限りの経費 雑役務費 0( 32,420) 計 26,261( 48,786)
016	広域自立成長推進事業	0	100,000		100,000	
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	672		672	広域自立成長推進事業 会議等出席旅費 672( 0) 10～7級 全国平均(日帰り) @33,900 1人 1回 4箇所 136( 0) 6～3級 全国平均(日帰り) @33,500 2人 2回 4箇所 536( 0)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	0	99,328		99,328	広域自立成長推進事業 1箇所あたり×4箇所 99,328( 0) 雑役務費(1箇所あたり) 直接人件費 11,047( 0) 直接経費 529( 0) (イ)印刷製本費 475( 0) 会議資料(一般印刷 100頁) @2,840 100部 1.05 298( 0) 報告書(一般印刷 200頁) @5,630 30部 1.05 177( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	広域地方計画連携推進交 付金	0	125,000	125,000	<p>(口) 借料及び損料</p> <p>会場借料(70~110) @45,300 1回 45( 0)</p> <p>(八) 会議費 @300 30人 1回 1.05 9( 0)</p> <p>諸経費 @11,047千円 120/100 13,256( 0)</p>
95016-2815-16-7723	広域地方計画連 携推進交付金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
205	むつ小川原開発推進調査費	7,875	7,875		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 11,367) ( 11,159) ( 10,696) ( 10,055) ( 9,051) 11,571 11,299 10,867 10,055 9,051 (要 求 要 旨) むつ小川原開発の円滑な推進を図るため、むつ小川原地域の特性を活かし、I T E R関連プロジェクトを中心とした国際的な視点での次世代プロジェクトの展開と、研究・産業分野における国内外での連携の可能性について調査検討する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	53	0		53	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 53) 0 0 0 0 53 前年度限りの経費 講演等謝金 0( 53)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	95	39		56	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 186) ( 186) ( 202) ( 116) ( 95) 233 233 233 116 95 むつ小川原地域のアクションプラン・連携体制構築調査 会議等出席旅費 連絡調整 3～6級(青森県、1泊2日) @38,900円 1人 1回 39( 0) 前年度限りの経費 会議等出席旅費 0( 95) 計 39( 95)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	7,727	7,836		109	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 9,890) ( 8,903) 0 0 0 9,890 8,903 むつ小川原地域のアクション・プラン連携体制構築調査 1.印刷製本費 打合せ資料(軽印刷、50頁) @780 30部 2回 1.05 49( 0) 2.雑役務費 7,787( 0) (1)直接人件費 3,459( 0) (2)諸経費 @3,459千円 120/100 4,151( 0) (3)直接経費 報告書(一般印刷、200頁) @5,630 30部 1.05 177( 0) 前年度限りの経費 0( 7,727)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費 0( 49)
						借料及び損料 0( 45)
						雑役務費 0( 7,633)
						計 7,836( 7,727)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
208	国土計画国際協力推進経費	70,727	71,259		532													
001	国際会議等出席経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 14,716 ) 14,716</td> <td>( 12,633 ) 12,633</td> <td>( 11,022 ) 11,022</td> <td>( 10,620 ) 10,620</td> <td>( 9,954 ) 9,954</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 14,716 ) 14,716	( 12,633 ) 12,633	( 11,022 ) 11,022	( 10,620 ) 10,620	( 9,954 ) 9,954
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 14,716 ) 14,716	( 12,633 ) 12,633	( 11,022 ) 11,022	( 10,620 ) 10,620	( 9,954 ) 9,954													
95016-2122-08-4010	外国旅費	10,774	11,839		1,065	<p>(要求要旨) O E C D等の国際機関の委員会等に積極的に参加し、意見交換等を行うことにより、その成果を我が国の国土政策に反映させるとともに、我が国の政策を国際機関の議論に反映させる。また、二国間交流として我が国と密接な関係を有する韓国等と国土行政についての情報交換等を積極的に推進し、相互の国土政策の企画能力等の向上を図るための経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 14,716 ) 14,716</td> <td>( 12,633 ) 12,633</td> <td>( 11,022 ) 11,022</td> <td>( 10,620 ) 10,620</td> <td>( 9,954 ) 9,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 経済協力開発機構 / 地域開発政策委員会</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>( 1 ) 本会合 (東京 - パリ) 2回 ( 6月、12月 ) 7泊9日</p> <p>審議官 (指定職) 1人 1回 (1,348,540) ①1,509,940 1,510( 1,349)</p> <p>課長 ( 10 ~ 7級 ) 1人 2回 (693,940) ②649,940 1,300( 1,388)</p> <p>課長補佐 ( 6 ~ 3級 ) 1人 2回 (662,840) ③618,840 1,238( 1,326)</p> <p>( 2 ) 前年度限り</p> <p>会議等出席旅費 0( 2,343)</p> <p>2 国際連合関係</p> <p>( 1 ) 国連人間居住計画</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>世界都市フォーラム (東京 - リオデジャネイロ) 7泊9日</p> <p>大 臣 1人 1回 (1,200,740) ③3,474,440 3,474( 0)</p> <p>課長級 ( 10 ~ 7級 ) 1人 1回 (493,740) ⑤546,340 546( 0)</p> <p>課長 ( 10 ~ 7級 ) 1人 1回 (513,340) ⑤26,740 527( 0)</p> <p>( 2 ) 東アジア海域環境管理パートナーシップ会合 (東京 - マニラ) 8泊9日</p> <p>会議等出席旅費 593( 585)</p> <p>課長 ( 10 ~ 7級 ) 1人 1回 (305,140) ③309,140 309( 305)</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 14,716 ) 14,716	( 12,633 ) 12,633	( 11,022 ) 11,022	( 10,620 ) 10,620	( 9,954 ) 9,954
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 14,716 ) 14,716	( 12,633 ) 12,633	( 11,022 ) 11,022	( 10,620 ) 10,620	( 9,954 ) 9,954													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						課長補佐(6~3級) 1人 1回 (280,340) @284,340 284( 280) (3)前年度限り 会議等出席旅費 0( 2,208) 3 二国間協議 2,651( 1,575) (1)日韓国土計画分野協力会議(東京-ソウル)3泊4日 会議等出席旅費 2,005( 619) 国土交通審議官 1人 1回 @323,140 323( 0) 局長(指定職) 1人 1回 @246,440 246( 0) 審議官(指定職) 1人 1回 @246,440 246( 0) 課長(10~7級) (2) (159,640) 4人 1回 @153,640 615( 319) 課長補佐(6~3級) (2) (149,840) 4人 1回 @143,840 575( 300) (2)日中国土計画分野会合(東京-北京)8泊9日 会議等出席旅費 646( 956) 課長(10~7級) 1人 1回 (340,840) @333,840 334( 341) 課長補佐(6~3級) 1人 1回 (150,140) @312,340 312( 150) 前年度限り 0( 465) 計 11,839( 10,774)
006	経済協力開発機構拠出金					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 15,050) ( 15,050) ( 15,050) ( 15,050) ( 33,620) 15,050 15,050 15,050 15,050 33,620 (要 求 要 旨) 経済協力開発機構のプロジェクトに対して積極的な参加を行う。
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	25,740	25,200		540	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 15,050) ( 15,050) ( 15,050) ( 15,050) ( 33,620) 15,050 15,050 15,050 15,050 33,620
011	国際協力推進等諸費	21,877	21,890		13	経済協力開発機構拠出金 (143) 180,000ユーロ 140円 25,200( 25,740) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 28,488) ( 29,565) ( 30,253) ( 29,120) ( 22,969) 29,979 29,794 31,499 29,120 22,969 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	143	156			13	<p>OECD等の国際機関の委員会等に積極的に参加し、意見交換等を行うことにより、その成果を我が国の国土政策に反映させるとともに、我が国の政策を国際機関の議論に反映させる。また、二国間交流として我が国と密接な関係を有する韓国等と国土行政についての情報交換等を積極的に推進し、相互の国土政策の企画能力等の向上を図るための経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(101) 126</td> <td>(101) 126</td> <td>(116) 133</td> <td>(140) 140</td> <td>(140) 140</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 アジア太平洋地域における居住政策調査</p> <p>会議等出席旅費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課長級(1泊2日)</td> <td></td> <td>1人 2回</td> <td>(48,300) ¥39,500</td> <td>79(</td> <td>97)</td> </tr> <tr> <td>課長補佐級(1泊2日)</td> <td></td> <td>1人 2回</td> <td>(1) ¥38,300</td> <td>77(</td> <td>46)</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(101) 126	(101) 126	(116) 133	(140) 140	(140) 140		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	課長級(1泊2日)		1人 2回	(48,300) ¥39,500	79(	97)	課長補佐級(1泊2日)		1人 2回	(1) ¥38,300	77(	46)						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																						
予算額	(101) 126	(101) 126	(116) 133	(140) 140	(140) 140																																						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																						
課長級(1泊2日)		1人 2回	(48,300) ¥39,500	79(	97)																																						
課長補佐級(1泊2日)		1人 2回	(1) ¥38,300	77(	46)																																						
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	21,734	21,734			0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(24,800) 25,586</td> <td>(23,861) 23,861</td> <td>(22,829) 22,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 アジア太平洋地域における居住政策調査</p> <p>(1) アジア太平洋地域における居住政策に関する諸問題等調査及び政策提言等</p> <p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,734(</td> <td>21,734)</td> </tr> <tr> <td>・技師等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,879(</td> <td>9,879)</td> </tr> <tr> <td>ロ 諸経費</td> <td></td> <td>9,879千円</td> <td>120/100</td> <td>11,855(</td> <td>11,855)</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(0) 0	(0) 0	(24,800) 25,586	(23,861) 23,861	(22,829) 22,829		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	イ 直接人件費				21,734(	21,734)	・技師等				9,879(	9,879)	ロ 諸経費		9,879千円	120/100	11,855(	11,855)
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																						
予算額	(0) 0	(0) 0	(24,800) 25,586	(23,861) 23,861	(22,829) 22,829																																						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																						
イ 直接人件費				21,734(	21,734)																																						
・技師等				9,879(	9,879)																																						
ロ 諸経費		9,879千円	120/100	11,855(	11,855)																																						
	021 諸外国の国土政策分析調査経費	12,336	12,330			6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(29,626) 30,487</td> <td>(27,169) 27,169</td> <td>(12,067) 12,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>各国との国土政策上の連携及び協力を推進するため、諸外国の国土計画に関する情報の更なる収集・蓄積を図る。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(0) 0	(0) 0	(29,626) 30,487	(27,169) 27,169	(12,067) 12,067																								
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																						
予算額	(0) 0	(0) 0	(29,626) 30,487	(27,169) 27,169	(12,067) 12,067																																						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	188	194			6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(353) 407</td> <td>(273) 273</td> <td>(185) 185</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 諸外国の国土政策分析調査</p> <p>会議等出席旅費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課長級(1泊2日)</td> <td></td> <td>1人 2箇所</td> <td>¥39,500</td> <td>79(</td> <td>97)</td> </tr> <tr> <td>課長補佐級(1泊2日)</td> <td></td> <td>1人 3箇所</td> <td>¥38,300</td> <td>115(</td> <td>91)</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予算額	(0) 0	(0) 0	(353) 407	(273) 273	(185) 185		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	課長級(1泊2日)		1人 2箇所	¥39,500	79(	97)	課長補佐級(1泊2日)		1人 3箇所	¥38,300	115(	91)						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																						
予算額	(0) 0	(0) 0	(353) 407	(273) 273	(185) 185																																						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																						
課長級(1泊2日)		1人 2箇所	¥39,500	79(	97)																																						
課長補佐級(1泊2日)		1人 3箇所	¥38,300	115(	91)																																						



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	2,104	1,936		168	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 1,414 ) 1,414</td> <td>( 1,478 ) 1,478</td> <td>( 1,747 ) 1,747</td> </tr> <tr> <td colspan="6">会議等出席旅費</td> </tr> <tr> <td>1 諸外国の国土政策分析調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,936</td> <td>( 2,104)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 東京 - イギリス ( 9 泊 1 1 日 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,297</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>課長級 ( 1 0 ~ 7 級 )</td> <td>1 人</td> <td>( 0 ) @666,040</td> <td></td> <td>666</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>課長補佐級 ( 6 ~ 3 級 )</td> <td>1 人</td> <td>( 0 ) @631,040</td> <td></td> <td>631</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 東京 - フィリピン ( 9 泊 1 1 日 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>639</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>課長級 ( 1 0 ~ 7 級 )</td> <td>1 人</td> <td>( 0 ) @333,740</td> <td></td> <td>334</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>課長補佐級 ( 6 ~ 3 級 )</td> <td>1 人</td> <td>( 0 ) @305,240</td> <td></td> <td>305</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) 前年度限り</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 2,104)</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 1,414 ) 1,414	( 1,478 ) 1,478	( 1,747 ) 1,747	会議等出席旅費						1 諸外国の国土政策分析調査				1,936	( 2,104)	( 1 ) 東京 - イギリス ( 9 泊 1 1 日 )				1,297	( 0)	課長級 ( 1 0 ~ 7 級 )	1 人	( 0 ) @666,040		666	( 0)	課長補佐級 ( 6 ~ 3 級 )	1 人	( 0 ) @631,040		631	( 0)	( 2 ) 東京 - フィリピン ( 9 泊 1 1 日 )				639	( 0)	課長級 ( 1 0 ~ 7 級 )	1 人	( 0 ) @333,740		334	( 0)	課長補佐級 ( 6 ~ 3 級 )	1 人	( 0 ) @305,240		305	( 0)	( 3 ) 前年度限り				0	( 2,104)
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																																			
予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 1,414 ) 1,414	( 1,478 ) 1,478	( 1,747 ) 1,747																																																																			
会議等出席旅費																																																																								
1 諸外国の国土政策分析調査				1,936	( 2,104)																																																																			
( 1 ) 東京 - イギリス ( 9 泊 1 1 日 )				1,297	( 0)																																																																			
課長級 ( 1 0 ~ 7 級 )	1 人	( 0 ) @666,040		666	( 0)																																																																			
課長補佐級 ( 6 ~ 3 級 )	1 人	( 0 ) @631,040		631	( 0)																																																																			
( 2 ) 東京 - フィリピン ( 9 泊 1 1 日 )				639	( 0)																																																																			
課長級 ( 1 0 ~ 7 級 )	1 人	( 0 ) @333,740		334	( 0)																																																																			
課長補佐級 ( 6 ~ 3 級 )	1 人	( 0 ) @305,240		305	( 0)																																																																			
( 3 ) 前年度限り				0	( 2,104)																																																																			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,057	1,000		57	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 2,398 ) 2,398</td> <td>( 1,478 ) 1,478</td> <td>( 719 ) 719</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1 諸外国の国土政策分析調査</td> </tr> <tr> <td colspan="6">会議等出席旅費</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 東京 - イギリス ( 9 泊 1 1 日 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000</td> <td>( 1,057)</td> </tr> <tr> <td>学識経験者 ( 1 0 ~ 7 級相当 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 人</td> <td>( 0 ) @666,040</td> <td></td> <td></td> <td>666</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 東京 - マレーシア ( 9 泊 1 1 日 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学識経験者 ( 1 0 ~ 7 級相当 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 人</td> <td>( 0 ) @333,740</td> <td></td> <td></td> <td>334</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) 前年度限り</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 1,057)</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 2,398 ) 2,398	( 1,478 ) 1,478	( 719 ) 719	1 諸外国の国土政策分析調査						会議等出席旅費						( 1 ) 東京 - イギリス ( 9 泊 1 1 日 )				1,000	( 1,057)	学識経験者 ( 1 0 ~ 7 級相当 )						1 人	( 0 ) @666,040			666	( 0)	( 2 ) 東京 - マレーシア ( 9 泊 1 1 日 )						学識経験者 ( 1 0 ~ 7 級相当 )						1 人	( 0 ) @333,740			334	( 0)	( 3 ) 前年度限り				0	( 1,057)
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																																			
予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 2,398 ) 2,398	( 1,478 ) 1,478	( 719 ) 719																																																																			
1 諸外国の国土政策分析調査																																																																								
会議等出席旅費																																																																								
( 1 ) 東京 - イギリス ( 9 泊 1 1 日 )				1,000	( 1,057)																																																																			
学識経験者 ( 1 0 ~ 7 級相当 )																																																																								
1 人	( 0 ) @666,040			666	( 0)																																																																			
( 2 ) 東京 - マレーシア ( 9 泊 1 1 日 )																																																																								
学識経験者 ( 1 0 ~ 7 級相当 )																																																																								
1 人	( 0 ) @333,740			334	( 0)																																																																			
( 3 ) 前年度限り				0	( 1,057)																																																																			
	95016-2123-09-2127 国 土 形 成 推 進 調 査 費	8,987	9,200		213	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 0 ) 0</td> <td>( 25,461 ) 26,268</td> <td>( 23,940 ) 23,940</td> <td>( 9,416 ) 9,416</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1 . 諸外国の国土政策分析調査</td> </tr> <tr> <td colspan="6">雑役務費</td> </tr> <tr> <td>イ 直接人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,200</td> <td>( 8,987)</td> </tr> <tr> <td>・ 技師等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,182</td> <td>( 4,085)</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 25,461 ) 26,268	( 23,940 ) 23,940	( 9,416 ) 9,416	1 . 諸外国の国土政策分析調査						雑役務費						イ 直接人件費				9,200	( 8,987)	・ 技師等				4,182	( 4,085)																														
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																																			
予 算 額	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 25,461 ) 26,268	( 23,940 ) 23,940	( 9,416 ) 9,416																																																																			
1 . 諸外国の国土政策分析調査																																																																								
雑役務費																																																																								
イ 直接人件費				9,200	( 8,987)																																																																			
・ 技師等				4,182	( 4,085)																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p data-bbox="1267 185 1357 205">□ 諸経費</p> <p data-bbox="1543 169 1720 209">(4,085) 4,182千円 120/100</p> <p data-bbox="1921 185 2121 205">5,018( 4,902)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
211	地域づくり・人づくり推進経費	457,515	523,100			65,585								
001	「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業	337,515	333,100			4,415	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 300,000 ) 0 0 0 0 300,000							
							(要求要旨)							
							「新たな公」によるコミュニティ創生の具体的な活動についてモデル調査を実施することにより、新しい国土形成計画が掲げる国土形成上の政策課題を官民協働で取り組む上での手法や課題を明らかにするとともに、財政制約が厳しい中で民の力を活用した効率的・効果的な地域運営の新たな動きを加速し、全国的な施策の展開に資することにより、多様な広域ブロックの自立的発展、美しく、暮らしやすい国土形成の実現を図る。							
							事務事業別内訳表							
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計		
							1. 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業	3,120 ( 3,270)	9,426 ( 9,435)	2,326 ( 2,326)	308,228 ( 308,069)	323,100 ( 323,100)		
							2. 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業フォローアップ	264 ( 279)	2,178 ( 2,339)	721 ( 865)	6,837 ( 10,932)	10,000 ( 14,415)		
							計	3,384 ( 3,549)	11,604 ( 11,774)	3,047 ( 3,191)	315,065 ( 319,001)	333,100 ( 337,515)		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,549	3,384			165	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,459 ) 0 0 0 0 4,459							
							1. 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業							
							(1) 各調査事業共通経費							
							会議等出席謝金					3,120( 3,270)		
							大学教授級							
							(8,910) @8,400 5人 2回 2時間 10ブロック					1,680( 1,782)		
							大学准教授級							
							(7,440) @7,200 5人 2回 2時間 10ブロック					1,440( 1,488)		
							2. 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業フォローアップ					264( 279)		
							(1) フォローアップ委員会							
							会議等出席謝金					96( 101)		
							大学教授級							
							(8,910) @8,400 4人 1回 2時間					67( 71)		
							大学准教授級							
							(7,440) @7,200 2人 1回 2時間					29( 30)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) シンポジウム開催 会議等出席謝金 大学教授級 (8,910) @8,400 2人 1回 1時間 10ブロック 168( 178)
							計 3,384( 3,549)
95016-2122-08-2010	職員旅費	11,774	11,604			170	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 11,411 ) 0 0 0 0 11,411
							1. 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業 (1) 各調査事業共通経費 会議等出席旅費 9,426( 9,435) 6～3級 本省 地方整備局等 1泊2日 (49,210) (2) @33,140 2人 3回 8ブロック 1,591( 1,575) 6～3級 地方整備局等 本省 1泊2日 (49,760) @37,840 2人 3回 8ブロック 1,816( 2,388) 6～3級 地方整備局等 管内各県 2泊3日 (10) @34,200 2人 11回 8ブロック 6,019( 5,472)
							2. 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業フォローアップ (1) フォローアップ現地調査 会議等出席旅費 6～3級 地方整備局 管内各県 2泊3日 @34,200 2人 3回 9ブロック 1,847( 1,847)
							(2) シンポジウム開催 会議等出席旅費 6～3級 本省 地方整備局等 1泊2日 (49,210) @33,140 1人 1回 10ブロック 331( 492)
							計 11,604( 11,774)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,191	3,047			144	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 2,418 ) 0 0 0 0 2,418
							1. 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業 (1) 各調査事業共通経費 会議等出席旅費 2,326( 2,326)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学教授級 各ブロック 日帰り @9,130 7人 2回 10ブロック 1,278( 1,278) 大学准教授級 各ブロック 日帰り @8,730 6人 2回 10ブロック 1,048( 1,048) 2. 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業フォローア ヅップ 721( 865) (1) フォローアップ委員会 会議等出席旅費 235( 291) 大学教授級 全国平均 1泊2日 (49,600) @39,500 4人 1回 158( 198) 大学准教授級 全国平均 1泊2日 (46,600) @38,300 2人 1回 77( 93) (2) シンポジウム開催 会議等出席旅費 486( 574) 大学教授級 全国平均 1泊2日 (48,300) @39,500 1人 1回 10ブロック 395( 483) 大学教授級 各ブロック 日帰り @9,130 1人 1回 10ブロック 91( 91) 計 3,047( 3,191)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	319,001	315,065		3,936	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 281,712 ) 0 0 0 0 281,712 1. 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業 308,228( 308,069) (1) 各調査事業共通経費 1,004( 1,049) 借料及び損料 会場借料(20~70) @28,450 2回 8ブロック 455( 455) 会議費 (25) @300 18人 2回 10ブロック 1.05 113( 158) 消耗品費 @3,460 12調査 10ブロック 1.05 436( 436) (2) 集落機能広域再編等将来を見据えた集落整備 (3,010) @3,012千円 17箇所 51,204( 51,170)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)美しく安全な国土の管理・継承 (3,010) ◎3,012千円 17箇所 51,204( 51,170)
						(4)二地域居住・定住促進環境整備 (3,010) ◎3,012千円 17箇所 51,204( 51,170)
						(5)文化伝統等地域資源を活用した持続可能な地域の形成 (3,010) ◎3,012千円 17箇所 51,204( 51,170)
						(6)災害対応力、防犯力の高い地域の形成 (3,010) ◎3,012千円 17箇所 51,204( 51,170)
						(7)地域活動の広域連携推進のための中間支援組織の整備 (3,010) ◎3,012千円 17箇所 51,204( 51,170)
						2.「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業フォローアップ 6,837( 10,932)
						(1)シンポジウム開催 借料及び損料 会場借料(70~110) ◎45,300 1回 10ブロック 453( 453)
						(2)モデル事業フォローアップ(評価・分析) 雑役務費 6,384( 10,479) イ.直接人件費 2,337( 4,112)
						ロ.諸経費 (4,112) 2,337千円 120/100 2,804( 4,934)
						ハ.賃金 (9,170)(128) ◎9,610 103人日 990( 1,174)
						ニ.印刷製本費 報告書(100部まで100頁) (87) ◎2,840 85部 1.05 253( 259)
						計 315,065( 319,001)
016	定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業					定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業
	95016-2125-14-1235 国土形成推進委託費	120,000	120,000		0	◎15,000千円 8調査 120,000( 120,000)
025	集落生活安定化に向けた中間支援業務の普及促進モデル事業	0	70,000		70,000	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							地縁団体が行う集落の住民生活の安定に係る取り組みに対して、専門的なアドバイザーやリーダーとなる人材を派遣して支援するため、地縁団体の取組を支援する組織(中間支援組織)をモデル的に複数選択し、これら中間支援組織による人材の募集、育成、地縁団体とのマッチングまでの一体的な実施と、その成果を検証することにより効果的な中間支援業務の普及を図る。			
					事務事業別内訳表					
					区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計
					集落生活安定化に向けた中間支援業務の普及促進モデル事業	720 ( 0)	345 ( 0)	790 ( 0)	68,145 ( 0)	70,000 ( 0)
					計	720 ( 0)	345 ( 0)	790 ( 0)	68,145 ( 0)	70,000 ( 0)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	720	720			1 6 年 度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 7 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 8 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 9 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0
							集落生活安定化に向けた中間支援業務の普及促進検討会の開催			
							会議等出席謝金 10人 @7,200 5回 2時間 720( 0)			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	345	345			1 6 年 度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 7 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 8 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 9 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0
							集落生活安定化に向けた中間支援業務の普及促進モデル事業			
							会議出席旅費 1人 @38,300 3地区 3回 345( 0)			
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	790	790			1 6 年 度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 7 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 8 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 9 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0
							集落生活安定化に向けた中間支援業務の普及促進検討会の開催			
							会議等出席旅費 4人 @39,500 5回 790( 0)			
95016-2123-09-2127	国 土 形 成 推 進 調 査 費	0	68,145	68,145			1 6 年 度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 7 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 8 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0	1 9 年 度 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0
							集落生活安定化に向けた中間支援業務の普及促進モデル調査事業 68,145( 0)			
							( 1 ) 調査事業共通経費 714( 0)			
							速記料(和文速記: 1時間当たり) 1人 @39,880 5回 2時間 399( 0)			
							会場借料( 2 0 人以上 7 0 人未満(首都圏近郊)) @28,450 5回 142( 0)			
							会議費 10人 @300 5回 1.05 16( 0)			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費(一般印刷 A4版 100部50頁) 100部 @1,490 1.05 157( 0) (2)モデル調査経費 雑役務費 @22,477千円 3地区 67,431( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
340	モビリティサポートの推 進経費	3,000	0	3,000	印刷製本費 0( 12) 雑役務費 0( 2,988) 計 0( 3,000)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調 査費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
501	大都市地域整備戦略の策 定経費	153,439	101,261		52,178						
001	テレワーク推進調査経費	53,590	42,689		10,901	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 23,993 )	( 62,437 ) ( 63,132 )	( 24,834 ) ( 25,514 )	( 35,388 ) ( 35,388 )	( 70,022 ) ( 70,022 )
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	418	441		23	会議等出席旅費			441(	418)	
						6～3級(埼玉)	(8) 4人回	②2,000	8(	16)	
						6～3級(神奈川)	(8) 2人回	②2,180	4(	17)	
						6～3級(千葉)	(8) 4人回	②2,340	9(	19)	
						6～3級(大阪)	(4) 0人回	②29,700	0(	119)	
						6～3級(名古屋)	(4) 0人回	②23,360	0(	93)	
						6～3級一泊二日(大阪)	(2) 4人回	(41,700) ③39,100	156(	83)	
						6～3級一泊二日(名古屋)	(2) 4人回	(35,360) ③32,500	130(	71)	
						6～3級一泊二日(本省 地方整備局)					
						4人回	③33,600		134(	0)	
95016-2123-09-2127	国土形成推進調 査費	53,172	42,248		10,924	雑役務費			42,248(	52,333)	
						1. 公共施設・民間事業におけるテレワークセンターの支援方策の 検討			6,028(	24,107)	
						2. テレワーク人口実態調査			20,119(	15,976)	
						3. 普及啓発活動			7,922(	12,250)	
						4. 今後のテレワーク推進方策の検討 前年度限りの経費			8,105(	0)	
						5. 直接経費					
						(1) 報告書作成	24部	②2,947 1.05	74(	0)	
						印刷製本費			0(	758)	
						会議費			0(	81)	
						計			42,248(	53,172)	
006	琵琶湖の総合的保全の推 進経費	15,867	28,867		13,000	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 18,288 )	( 17,067 ) ( 17,263 )	( 16,687 ) ( 16,926 )	( 16,914 ) ( 16,914 )	( 16,442 ) ( 16,442 )
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	668	619		49	会議等出席謝金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						琵琶湖総合保全推進調査	619(	668)
						(1)委員会(委員) (5) 6人 3時間 (5) 4回 (8,910) @7,200	518(	668)
						(2)委員会(委員長) 1人 3時間 4回 @8,400	101(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	248	309		61	会議等出席旅費		
						琵琶湖総合保全推進調査	309(	248)
						(1)10~7級(滋賀) (3) 4人回 (42,800) @39,300	157(	128)
						(2)6~3級(滋賀) (3) 4人回 (40,000) @38,100	152(	120)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	78	96		18	会議等出席旅費		
						琵琶湖総合保全推進調査	96(	78)
						委員会(滋賀県近隣) (5) 6人 (5) 4回 (3,100) @2,000	48(	78)
						委員会(名古屋市内) 1人 4回 @12,000	48(	0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	14,873	27,843		12,970	琵琶湖総合保全推進調査	27,843(	14,873)
						(1)雑役務費	27,843(	14,670)
						1.第1期計画期間の点検及び第2期計画の検討	19,507(	14,670)
						2.第2期計画策定のための資料収集	8,228(	0)
						3.直接経費		
						報告書作成 35部 @2,947 1.05	108(	0)
						(2)印刷製本費(前年度限りの経費)	0(	171)
						(3)会議費(前年度限りの経費)	0(	32)
011	社会環境の変化等に対応した大都市圏郊外部政策の検討調査経費	0	15,716		15,716			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	221		221	1.会議等出席旅費	221(	0)
						(1)自治体等との打合せ等旅費	112(	0)
						1)10~7級(首都圏)日帰り 1人回 @7,786	8(	0)
						2)6~3級(首都圏)日帰り 2人回 @7,386	15(	0)
						3)10~7級(近畿圏)日帰り 1人回 @29,734	30(	0)
						4)6~3級(近畿圏)日帰り 2人回 @29,334	59(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 産業立地等に伴う課題・ニーズ調査 109(0)
							1) 10~7級(首都圏)日帰り 1人回 @7,786 8(0)
							2) 6~3級(首都圏)日帰り 3人回 @7,386 22(0)
							3) 10~7級(近畿圏)1泊2日 1人回 @40,057 40(0)
							4) 6~3級(近畿圏)1泊2日 1人回 @38,857 39(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		0	15,495		15,495	(1) 雑役務費 15,495(0)
							社会環境の変化等に対応した大都市圏郊外部等の検討調査 直接経費 15,424(0)
							報告書 44部 @1,540 1.05 71(0)
016	大都市内における物流拠点の適正な再配置に関する調査経費		0	13,989		13,989	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	315		315	1 会議等出席旅費 315(0)
							(1) 6~3級(愛知県)(一泊二日) 3人回 @32,500 98(0)
							(2) 6~3級(大阪府)(一泊二日) 3人回 @39,100 117(0)
							(3) 6~3級(神奈川県) 5人回 @2,180 11(0)
							(4) 6~3級(埼玉県) 5人回 @2,000 10(0)
							(5) 6~3級(千葉県) 5人回 @2,340 12(0)
							(6) 6~3級(本省 地方整備局)(一泊二日) 2人回 @33,600 67(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		0	13,674		13,674	(1) 雑役務費 13,674(0)
							1. 大都市内における物流拠点の適正な再配置に関する調査 13,578(0)
							2. 直接経費
							報告書作成 31部 @2,947 1.05 96(0)
031	大都市圏における水循環と緑の回復に要する調査経費	24,499		0		24,499	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 ( 39,622 ) ( 25,958 ) ( 38,995 ) ( 42,920 ) 予 算 額 40,605 39,816 26,333 38,995 42,920
	95016-2122-08-2010 職員旅費		279	0		279	環 A11 1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	24,220	0	24,220	前年度限りの経費 0( 279) 環 A11
					前年度限りの経費 0( 24,220) 雑役務費 0( 24,011) 印刷製本費 0( 164) 会議費 0( 45)
036	防災に関する大都市圏整備方策検討調査経費	36,111	0	36,111	17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 23,317) ( 34,053) ( 32,761) ( 59,604) 23,554 34,467 32,761 59,604
	95016-2122-08-2010 職員旅費	542	0	542	会議等出席旅費(前年度限り) 0( 542)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	35,569	0	35,569	前年度限りの経費 0( 35,569) 1.印刷製本費 0( 57) 2.雑役務費 0( 35,512)
041	大都市圏における生産・物流機能のあり方に関する調査経費	23,372	0	23,372	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	315	0	315	会議等出席旅費(前年度限りの経費) 0( 315)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	23,057	0	23,057	前年度限りの経費 0( 23,057) (1)印刷製本費 0( 98) (2)雑役務費 0( 22,959)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
83	332 広域ブロック自立施策等 推進調査費																				
	05-95 広域ブロック自立施策等 推進調査に必要な経費						20年度														
							予 算 額	(	534,371)												
							決 算 額		700,000												
							差 引 額		437,144												
	95059-2129-99-1090 (広域ブロック 自立施策等推進 調査費)	580,000	250,000			330,000															
84	336 地域自立・活性化事業費																				
	05-44 地域自立・活性化事業に 必要な経費	30,000,000	40,000,000			10,000,000	20年度														
							予 算 額	(	25,000,000)												
							決 算 額		25,000,000												
							翌 年 度 繰 越 額		21,774,545												
							差 引 額		10,760,437												
	44052-1825-00-5476 地域自立・活性 化交付金	30,000,000	30,000,000			0															
	44052-1825-00-5477 広域地方計画推 進交付金	0	10,000,000			10,000,000															
85	348 国土形成事業調整費																				
	05-48 国土形成に係る事業の調 整に必要な経費						16年度														
							予 算 額	(	0)	(	0)	(	0)	(	0)	(	0)	(	0)	(	34,924,902)
							決 算 額		0		0		0		0		0		0		35,000,000
							差 引 額		0		0		0		0		0		0		16,671,035
	48059-1204-99-2492 (国土形成事業 調整費)	0	0			0															
86	349 国土・景観形成事業推進 調整費																				
	05-48 国土・景観形成に係る事 業の推進調整に必要な経 費						16年度														
							予 算 額	(	0)	(	0)	(	0)	(	0)	(	0)	(	0)	(	0)
							決 算 額		0		0		0		0		0		0		0
							差 引 額		0		0		0		0		0		0		0
	48059-1204-99-2509 (国土・景観形 成事業推進調整 費)	40,000,000	20,000,000			20,000,000															
	351 地理空間情報整備・活用 推進費																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
87	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	2,318,876	2,340,115		21,239	20年度 予 算 額 ( 2,365,440) 2,370,390 決 算 額 2,370,707 差 引 額 5,267																				
	214 地理空間情報活用推進経費	302,735	324,101		21,366	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 305,935 ) ( 297,557 ) 256,193 287,532 161,828 305,935 302,507																				
	001 地理情報システムの普及等促進経費	131,389	101,000		30,389	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 147,391 ) ( 93,866 ) 256,193 255,061 94,336 147,391 98,816 (要 求 要 旨) 地理空間情報の活用を推進するための総合的課題に関する調査等を行う。																				
						事務事業別内訳表																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>地理空間情報整備・活用推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討</td> <td></td> <td>35,988 ( 17,323 )</td> <td>35,988 ( 17,323 )</td> </tr> <tr> <td>2. 位置参照情報の整備</td> <td></td> <td>65,012 ( 95,067 )</td> <td>65,012 ( 95,067 )</td> </tr> <tr> <td>3. 前年度限りの経費(地理情報システムを活用した地域レベルの自立的取組の推進)</td> <td>0 ( 355 )</td> <td>0 ( 18,644 )</td> <td>0 ( 18,999 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 ( 355 )</td> <td>101,000 ( 131,034 )</td> <td>101,000 ( 131,389 )</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	1. 地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討		35,988 ( 17,323 )	35,988 ( 17,323 )	2. 位置参照情報の整備		65,012 ( 95,067 )	65,012 ( 95,067 )	3. 前年度限りの経費(地理情報システムを活用した地域レベルの自立的取組の推進)	0 ( 355 )	0 ( 18,644 )	0 ( 18,999 )	計	0 ( 355 )	101,000 ( 131,034 )	101,000 ( 131,389 )
区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計																							
1. 地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討		35,988 ( 17,323 )	35,988 ( 17,323 )																							
2. 位置参照情報の整備		65,012 ( 95,067 )	65,012 ( 95,067 )																							
3. 前年度限りの経費(地理情報システムを活用した地域レベルの自立的取組の推進)	0 ( 355 )	0 ( 18,644 )	0 ( 18,999 )																							
計	0 ( 355 )	101,000 ( 131,034 )	101,000 ( 131,389 )																							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	355	0		355	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 1,092 ) ( 569 ) 1,605 1,605 533 1,092 569 3. 前年度限りの経費(地理情報システムを活用した地域レベルの自立的取組の推進) 会議等出席旅費 0 ( 355 )																				
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	131,034	101,000		30,034	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 146,299 ) ( 93,297 ) 254,588 253,456 93,803 146,299 98,247 1. 地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討 35,988 ( 17,323 ) ( 1 ) 次期基本計画策定に向けた現行計画の評価と新たな課題分析に関する調査 雑役務費(委託調査費) 12,160 ( 0 ) 直接人件費 5,387 ( 0 ) 諸経費 5,387千円 120/100 6,464 ( 0 )																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							直接経費	309(	0)
							イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05	11(	0)
							ロ 印刷製本費 100部 @2,840 1.05	298(	0)
							(2)地理空間情報活用推進に関する地方公共団体向けガイドライン等の検討		
							雑役務費(委託調査費)	11,919(	11,985)
							直接人件費	5,062(	5,094)
							諸経費 (5,094) 5,062千円 120/100	6,074(	6,113)
							直接経費	783(	778)
							イ 消耗品費 1式 (6,000) @10,000 1.05	11(	6)
							ロ 印刷製本費 100部 @2,840 1.05	298(	298)
							ハ 会場借料 4回 @28,450	114(	114)
							ニ 会議費 20人 4回 @300 1.05	25(	25)
							ホ 速記料 2時間 4回 @39,880 1.05	335(	335)
							(3)地理空間情報活用推進に関する民間事業者向けガイドライン等の検討		
							雑役務費(委託調査費)	11,909(	0)
							直接人件費	5,062(	0)
							諸経費 5,062千円 120/100	6,074(	0)
							直接経費	773(	0)
							イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05	11(	0)
							ロ 印刷製本費 100部 @2,840 1.05	298(	0)
							ハ 会場借料 4回 @28,450	114(	0)
							ニ 会議費 12人 4回 @300 1.05	15(	0)
							ホ 速記料 2時間 4回 @39,880 1.05	335(	0)
							(4)前年度限りの経費(ガイドライン等に対する地方公共団体等からの意見聴取)		
							雑役務費(委託調査費)	0(	5,338)
							2.位置参照情報の整備	65,012(	95,067)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
006 地理空間情報ポータルサイトの整備経費					<p>(1) 大字・町丁目レベル及び街区レベル位置参照情報の更新</p> <p>雑役務費 65,012( 0)</p> <p>直接人件費 15,221( 0)</p> <p>諸経費 15,221千円 120/100 18,265( 0)</p> <p>直接経費 31,526( 0)</p> <p>イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0)</p> <p>ロ 印刷製本費 5部 @2,840 1.05 15( 0)</p> <p>ハ 資料購入費</p> <p>住宅地図データベース 1式 @30,000千円 1.05 31,500( 0)</p> <p>(2) 前年度限りの経費(街区レベル位置参照情報の更新、大字・町丁目レベル位置参照情報の更新等)</p> <p>雑役務費 0( 95,067)</p> <p>うち、委託調査費分 0( 4,113)</p> <p>うち、委託調査費非該当分 0( 90,954)</p> <p>3. 前年度限りの経費(地理情報システムを活用した地域レベルの自立的取組の推進)</p> <p>雑役務費(委託調査費) 0( 18,644)</p> <p>計 101,000( 131,034)</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( - ) ( - ) ( 57,391 ) ( 55,452 ) 0 32,471 67,492 57,391 55,452</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地理空間情報の活用の推進に関する各種情報をワンストップで提供するポータルサイトを運用する。</p> <p>事務事業別内訳表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地理空間情報整備・活用推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ポータルサイトの運用</td> <td>19,026 ( 19,350)</td> <td>19,026 ( 19,350)</td> </tr> <tr> <td>2. 航空写真画像等所在検索・案内システムの運用</td> <td>20,895 ( 20,934)</td> <td>20,895 ( 20,934)</td> </tr> <tr> <td>3. ポータルサイト等の改良業務</td> <td>15,680 ( 0)</td> <td>15,680 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>4. 前年度限りの経費(地理情報横断的利活用機能の整備等)</td> <td>0 ( 15,904)</td> <td>0 ( 15,904)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,601 ( 56,188)</td> <td>55,601 ( 56,188)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	1. ポータルサイトの運用	19,026 ( 19,350)	19,026 ( 19,350)	2. 航空写真画像等所在検索・案内システムの運用	20,895 ( 20,934)	20,895 ( 20,934)	3. ポータルサイト等の改良業務	15,680 ( 0)	15,680 ( 0)	4. 前年度限りの経費(地理情報横断的利活用機能の整備等)	0 ( 15,904)	0 ( 15,904)	計	55,601 ( 56,188)	55,601 ( 56,188)
区 分	地理空間情報整備・活用推進調査費	計																					
1. ポータルサイトの運用	19,026 ( 19,350)	19,026 ( 19,350)																					
2. 航空写真画像等所在検索・案内システムの運用	20,895 ( 20,934)	20,895 ( 20,934)																					
3. ポータルサイト等の改良業務	15,680 ( 0)	15,680 ( 0)																					
4. 前年度限りの経費(地理情報横断的利活用機能の整備等)	0 ( 15,904)	0 ( 15,904)																					
計	55,601 ( 56,188)	55,601 ( 56,188)																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	56,188	55,601		587	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 57,391 ) ( 55,452 )				
						0	32,471	67,492	57,391	55,452
						1.ポータルサイトの運用				
						雑役務費				
									19,026(	19,350)
						運用業務一式(税込み) @19,026千円				
									19,026(	0)
						前年度限りの経費(積算構成見直しに伴い前年度経費を一括計上)				
									0(	19,350)
						2.航空写真画像等所在検索・案内システムの運用				
						雑役務費				
									20,895(	20,934)
						運用業務一式(税込み) @20,895千円				
									20,895(	0)
						前年度限りの経費(積算構成見直しに伴い前年度経費を一括計上)				
									0(	20,934)
						3.ポータルサイト等の改良業務				
						雑役務費				
						改良業務一式(税込み) @15,680千円				
									15,680(	0)
						4.前年度限りの経費(地理情報横断的利活用機能の整備等)				
						雑役務費(委託調査費)				
									0(	15,904)
						計				
									55,601(	56,188)
011	基盤地図情報活用モデル事業経費	47,957	0		47,957	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 101,153 ) ( 97,821 )				
						0	0	0	101,153	97,821
						事務事業別内訳表				
						区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	
						前年度限りの経費	0 ( 349)	0 ( 47,608)	0 ( 47,957)	
						計	0 ( 349)	0 ( 47,608)	0 ( 47,957)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	349	0		349	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 339 ) ( 171 )				
						0	0	0	339	171
						前年度限りの経費				
						会議等出席旅費				
									0(	349)
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	47,608	0		47,608	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 100,173 ) ( 97,650 )				
						0	0	0	100,173	97,650
						前年度限りの経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	016 地理空間情報活用のための産学官連携プロジェクト推進経費	67,201	62,700		4,501	雑役務費(委託調査費) 0( 47,608) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 50,418) ( 0 0 0 0 50,418) (要 求 要 旨) 地理空間情報の活用推進について、産学官の連携により取り組む。 事務事業別内訳表																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>地理空間情報整備・活用推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 大学等との連携による地理空間情報活用専門家育成プロジェクト</td> <td>417 ( 121)</td> <td>14,205 ( 14,390)</td> <td>14,622 ( 14,511)</td> </tr> <tr> <td>2. 教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト</td> <td>618 ( 355)</td> <td>31,460 ( 37,393)</td> <td>32,078 ( 37,748)</td> </tr> <tr> <td>3. G空間EXPOにおけるシンポジウム等の実施</td> <td></td> <td>16,000 ( 0)</td> <td>16,000 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>4. 前年度限りの経費(民間が保有する公益性の高い地理空間情報の提供プロジェクト)</td> <td>0 ( 121)</td> <td>0 ( 14,821)</td> <td>0 ( 14,942)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,035 ( 597)</td> <td>61,665 ( 66,604)</td> <td>62,700 ( 67,201)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	1. 大学等との連携による地理空間情報活用専門家育成プロジェクト	417 ( 121)	14,205 ( 14,390)	14,622 ( 14,511)	2. 教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト	618 ( 355)	31,460 ( 37,393)	32,078 ( 37,748)	3. G空間EXPOにおけるシンポジウム等の実施		16,000 ( 0)	16,000 ( 0)	4. 前年度限りの経費(民間が保有する公益性の高い地理空間情報の提供プロジェクト)	0 ( 121)	0 ( 14,821)	0 ( 14,942)	計	1,035 ( 597)	61,665 ( 66,604)	62,700 ( 67,201)
区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計																											
1. 大学等との連携による地理空間情報活用専門家育成プロジェクト	417 ( 121)	14,205 ( 14,390)	14,622 ( 14,511)																											
2. 教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト	618 ( 355)	31,460 ( 37,393)	32,078 ( 37,748)																											
3. G空間EXPOにおけるシンポジウム等の実施		16,000 ( 0)	16,000 ( 0)																											
4. 前年度限りの経費(民間が保有する公益性の高い地理空間情報の提供プロジェクト)	0 ( 121)	0 ( 14,821)	0 ( 14,942)																											
計	1,035 ( 597)	61,665 ( 66,604)	62,700 ( 67,201)																											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	597	1,035		438	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 238) ( 0 0 0 0 238) 1. 大学等との連携による地理空間情報活用専門家育成プロジェクト 会議等出席旅費 417( 121) (1) 地理空間情報の活用に関する高度な専門家育成プログラムの普及促進方策の検討及び実施 417( 0) (10~7級)本省 全国平均 1人 @53,900 2箇所 2回 216( 0) (6~3級)本省 全国平均 1人 @50,300 2箇所 2回 201( 0) (2) 前年度限りの経費(地理空間情報の活用に関する専門知識にかかるテキスト等の作成等) 0( 121) 2. 教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト 会議等出席旅費 (2) モデル校における学習プログラムの実施 618( 355) (10~7級)本省 全国平均 (62,700)(1) 1人 @53,900 2回 2箇所 216( 125)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6~3級)本省 全国平均 (57,500)(2) 1人 @50,300 4回 2箇所 402( 230)
						4.前年度限りの経費(民間が保有する公益性の高い地理空間情報の提供プロジェクト) 会議等出席旅費 0( 121) 計 1,035( 597)
95016-2123-09-2126	地理空間情報整備・活用推進調査費	66,604	61,665		4,939	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 50,180 50,180
						1.大学等との連携による地理空間情報活用専門家育成プロジェクト 14,205( 14,390) (1)地理空間情報の活用に関する高度な専門家育成プログラムの普及方策の検討及び実施 雑役務費(委託調査費) 14,205( 0) 直接人件費 6,103( 0) 諸経費 6,103千円 120/100 7,324( 0) 直接経費 778( 0) イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0) ロ 印刷製本費 200部 @2,840 1.05 596( 0) ハ 会場借料 2箇所 1回 3日 @28,450 171( 0) (2)前年度限りの経費(地理空間情報の活用に関する専門知識にかかるテキスト等の作成等) 雑役務費(委託調査費) 0( 14,390)
						2.教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト 31,460( 37,393) (1)初等中等教育におけるGISを活用した学習プログラム等の作成 雑役務費(委託調査費) 16,116( 10,019) 直接人件費 7,115( 4,443) 諸経費 (4,443) 7,115千円 120/100 8,538( 5,332) 直接経費 463( 244) イ 消耗品費 (5,000) @10,000 1式 1.05 11( 5) ロ 印刷製本費 @2,840 (80) 100部 1.05 298( 239) ハ 会場借料 4回 @28,450 114( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					二 会議費 32人 4回 @300 1.05 40( 0) (2) モデル校における学習プログラムの実施 雑役務費(委託調査費) 15,344( 12,546) 直接人件費 6,834( 5,592) 諸経費 (5,592) 6,834千円 120/100 8,201( 6,710) 直接経費 309( 244) イ 消耗品費 (5,000) @10,000 1式 1.05 11( 5) ロ 印刷製本費 (80) @2,840 100部 1.05 298( 239) (3) 前年度限りの経費(初等中等教育におけるGIS活用方策の検討) 雑役務費(委託調査費) 0( 14,828) 3. G空間EXPOにおけるシンポジウム等の実施 (1) シンポジウム等開催に関する計画・開催準備 雑役務費 3,553( 0) 直接人件費 1,595( 0) 諸経費 1,595千円 120/100 1,914( 0) 直接経費 44( 0) イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0) ロ 印刷製本費 40部 @780 1.05 33( 0) (2) シンポジウム等運営 雑役務費 9,915( 0) 直接人件費 670( 0) 諸経費 670千円 120/100 804( 0) 直接経費 8,441( 0) 講演者招聘 1,910( 0) (イ)(10~7級相当)ポストン 4泊5日 1人 @342,840 343( 0) (ロ)(10~7級相当)オタワ 4泊5日 1人 @355,840 356( 0) (ハ)(10~7級相当)キャンベラ 4泊5日 1人 @389,940 390( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二)(10~7級相当)シンガポール 4泊5日 1人 @231,840 232(0)
							(ホ)(10~7級相当)ロンドン 4泊5日 1人 @494,840 495(0)
							(ヘ)(10~7級相当)東京 横浜 日帰り 10人 @3,860 39(0)
							(ト)(10~7級相当)全国平均 横浜 2泊3日 1人 @55,200 55(0)
							ロ 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)
							ハ 印刷製本費 500部 @780 1.05 410(0)
							ニ 速記料 2時間 3回 @39,880 1.05 251(0)
							ホ 同時通訳 2人日 @99,700 1.05 209(0)
							ヘ 録画編集 3日 @130,000 1.05 410(0)
							ト 会場借料 5,240(0)
							(イ)主会議場借料 3日 @780,000 1.05 2,457(0)
							(ロ)控入室・打ち合わせ室・事務局室借料 3日 @376,000 1.05 1,184(0)
							(ハ)器材借料 3日 @243,000 1.05 765(0)
							(二)設営費 1式 @794,000 1.05 834(0)
							(3)報告書作成 雑役務費 2,532(0)
							直接人件費 447(0)
							諸経費 447千円 120/100 536(0)
							直接経費 1,549(0)
							イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11(0)
							ロ 翻訳(英和) 100枚 @2,600 1.05 273(0)
							ハ 翻訳(和英) 100枚 @4,470 1.05 469(0)
							ニ CD-R 200枚 @60 1.05 13(0)
							ホ 印刷製本費 200部 @2,840 1.05 596(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							へ 報告書送料(国外)	1式 @148,000			148(	0)	
							ト 報告書送料(国内)	100部 @390			39(	0)	
							4.前年度限りの経費(民間が保有する公益性の高い地理空間情報の提供プロジェクト)						
							雑役務費(委託調査費)				0(	14,821)	
							計				61,665(	66,604)	
								16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	(	0)	(	0)	(	0)
								0	0	0	0	0	
							(要 求 要 旨) 地理空間情報を活用した新たなサービスの実現のためのモデル実証事業等を行う。						
							事務事業別内訳表						
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	地理空間情報整備・ 活用推進調査費	計	
							1.サービスモデル実証事業	223 (	0)	464 (	0)	237 (	0)
							2.サービスモデル普及のための技術標準等に関する検討				90,139 (	0)	
											13,737 (	0)	
							計	223 (	0)	464 (	0)	237 (	0)
								16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	(	0)	(	0)	(	0)
								0	0	0	0	0	
							1.サービスモデル実証事業						
							会議等出席謝金						
							(1)事業募集及び選定・評価委員会の運営						
							選定・評価委員会への出席謝金						
											223(	0)	
							イ 委員長	1人 @8,400	2時間	3回	50(	0)	
							ロ 委員	4人 @7,200	2時間	3回	173(	0)	
								16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	(	0)	(	0)	(	0)
								0	0	0	0	0	
							1.サービスモデル実証事業						
							会議等出席旅費						
							(2)サービスモデル実証事業の実施						
							モデル地域検討会への出席						
											464(	0)	
021	地理空間情報活用サービスモデル実証事業経費	0	104,800			104,800							
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	223			223							
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	464			464							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	237		237	イ(10~7級)本省 全国平均1泊2日 1人 @39,500 3箇所 1回 119( 0) 口(6~3級)本省 全国平均1泊2日 1人 @38,300 3箇所 3回 345( 0) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0          0          0          0          0
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	0	103,876		103,876	1. サービスモデル実証事業 会議等出席旅費 (1) 事業募集及び選定・評価委員会の運営 選定・評価委員会への出席旅費 委員(10~7級相当)全国平均 本省1泊2日 2人 @39,500 3回 237( 0) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0          0          0          0          0 1. サービスモデル実証事業 90,139( 0) (1) 事業募集及び選定・評価委員会の運営 印刷製本費 529( 0) イ 募集要領等 500部 @210 1.05 110( 0) 口 委員会資料等 25部 @1,540 3回 1.05 121( 0) ハ 報告書 100部 @2,840 1.05 298( 0) (2) サービスモデル実証事業の実施 雑役務費(委託調査費) サービスモデル実証事業 3箇所 @29,870千円 89,610( 0) 2. サービスモデル普及のための技術標準等に関する検討 雑役務費(委託調査費) 13,737( 0) 直接人件費 6,129( 0) 諸経費 6,129千円 120/100 7,355( 0) 直接経費 253( 0) イ 消耗品費 1式 @10,000 1.05 11( 0) 口 印刷製本費 81部 @2,840 1.05 242( 0) 計 103,876( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
256	基盤地図情報整備経費	2,016,141	2,016,014		127	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,799,139 ) ( 2,067,883 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,799,139 ) ( 2,067,883 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,799,139 ) ( 2,067,883 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,799,139 ) ( 2,067,883 )			
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,799,139 ) ( 2,067,883 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,799,139 ) ( 2,067,883 )																
						(要求要旨)												
						高度ICT社会の進展に伴い、各種行政の効率化や新産業創出へ期待が高まっているが、そのために必要な基盤的な地理空間情報(基盤地図情報)の整備・更新・提供は未だ十分ではない。そこで、国、地方公共団体等、様々な整備主体が作成した大縮尺地図データを集約・シームレス化して、基盤地図情報を効率的に整備する。												
95016-2123-09-2126	地理空間情報整備・活用推進調査費	1,987,822	2,016,014		28,192	(積算内訳)												
						1 備品費 15,708( 0)												
						2 消耗品費 6,091( 0)												
						3 賃金 43,024( 0)												
						4 保険料 5,072( 0)												
						5 児童手当拠出金 56( 0)												
						6 雑役務費 1,946,063( 1,987,822)												
						計 2,016,014( 1,987,822)												
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	28,319	0		28,319	借料及び損料												
						その他(ハードウェアリース) 0( 28,319)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
88	353 生活安心安全基盤緊急対策推進費 05-48 生活安心安全緊急対策の推進に必要な経費 48059-1205-00-5462 生活安心安全基盤緊急対策推進費	0	1,000,000			1,000,000	
89	356 離島振興費 05-95 離島振興に必要な経費	1,989,900	1,973,725			16,175	
	276 離島地域の振興に必要な経費	54,158	54,158			0	20年度 予 算 額 ( 240,547) 240,547 決 算 額 362,923 差 引 額 122,376 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 51,301) ( 46,437) ( 52,928) ( 60,492) ( 57,420) 56,866 50,341 54,565 60,492 57,420 (要 求 要 旨) 離島地域の定住構想の推進及び総合交流による離島からの情報発信の推進を通して、離島地域の振興を図る。
	001 離島振興促進事務経費 95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,626	4,626			0	1. 講演等謝金 講師謝金(教授クラス) 6人 2時間 (8,910) @8,100 97( 107)
		593	523			70	2. 執筆謝金 執筆謝金 4人 10枚 (2,400) @2,500 100( 96)
							3. 作業協力等謝金 326( 390) (1) 現地調査謝金 3人 2時間 2箇所 (8,910) @8,100 97( 106) (2) 翻訳謝金 229( 284) 英文和訳 (69) 56枚 @2,600 146( 179) 独文和訳 (34) 27枚 @3,090 83( 105)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,661	3,755			94	計 523( 593) 1. 会議等出席旅費 3,755( 3,661) (1) 現地調査旅費 2,567( 2,553)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					10～7級(離島平均、1泊2日) (70,960) 1人 2箇所 @71,460 143( 142)
					10～7級(離島平均、2泊3日) (85,360) 1人 6箇所 @85,860 515( 512)
					10～7級(離島平均、3泊4日) ( 99,760) 1人 3箇所 @100,260 301( 299)
					10～7級(国境周辺離島平均、3泊4日) (121,580) 1人 3箇所 @121,870 366( 365)
					6～3級(離島平均、1泊2日) (68,160) 1人 2箇所 @68,660 137( 136)
					6～3級(離島平均、2泊3日) (80,160) 1人 6箇所 @80,660 484( 481)
					6～3級(離島平均、3泊4日) (92,160) 1人 3箇所 @92,660 278( 276)
					6～3級(国境周辺離島平均、3泊4日) (113,980) 1人 3箇所 @114,270 343( 342)
					(2)補助金執行状況調査 432( 434)
					香川県直島(10～7級、2泊3日) (68,160) 1人 1回 @66,180 66( 68)
					鹿児島県中之島(10～7級、3泊4日) (143,680) 1人 1回 @143,560 144( 144)
					北海道礼文島(6～3級、2泊3日) (113,580) 1人 1回 @114,060 114( 114)
					長崎県小値賀島(6～3級、2泊3日) (108,340) 1人 1回 @108,220 108( 108)
					(3)現地との連絡調整旅費 538( 458)
					6～3級(離島平均、1泊2日) (68,160) 1人 1箇所 @68,660 69( 68)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(離島平均、2泊3日) (80,160) 1人 2箇所 @80,660 161( 160)
						6～3級(国境周辺離島平均、2泊3日) (101,980) 1人 1箇所 @102,270 102( 102)
						兵庫県坊勢島(6～3級、2泊3日) ( 0)( 0)( 0) 1人 1回 @58,560 59( 0)
						愛媛県中島(6～3級、2泊3日) ( 0)( 0)( 0) 1人 1回 @69,960 70( 0)
						三重県答志島(6～3級、2泊3日) (1) 0人 1回 @53,180 0( 53)
						島根県中ノ島(6～3級、2泊3日) (74,800) 1人 1回 @76,820 77( 75)
						(4)現地への調査随行旅費 218( 216)
						6～3級(離島平均、1泊2日) (68,160) 1人 2箇所 @68,660 137( 136)
						6～3級(離島平均、2泊3日) (80,160) 1人 1箇所 @80,660 81( 80)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	372	348		24	1.会議等出席旅費 348( 372)
						(1)講師招へい旅費 3人 1箇所 (48,300) @39,500 119( 145)
						(2)現地調査旅費 229( 227)
						教授クラス(離島平均、1泊2日) (70,960) 1人 2箇所 @71,460 143( 142)
						教授クラス(離島平均、2泊3日) (85,360) 1人 1箇所 @85,860 86( 85)
006	離島の総合交流推進支援 事業経費				0	雑役務費 16,541( 16,541)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	16,541	16,541			1.アイランダー 11,028( 11,034)
						2.食の全国展示会出展支援 5,408( 5,402)
						3.直接経費 105( 105)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	新しい離島振興策に関する調査経費				
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	11,783	11,783	0	雑役務費 11,783( 11,783)
016	離島の活力再生支援事業経費	21,208	21,208	0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	80	0	80	1. 会議等出席旅費 モニタリング・フォローアップ調査旅費 6～3級(離島平均、2泊3日) (1) 0人 1箇所 @80,160 0( 80)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	21,128	21,208	80	雑役務費 21,208( 21,128) 1. P D C Aサイクルの確立に要する経費 3,050( 3,285) 2. 社会的実験等の実施に必要な経費 18,158( 17,843)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
280	離島振興特別事業に必要な経費						予 算 額 ( 212,527 ) ( 212,527 )	( 201,901 ) ( 201,901 )	( 191,806 ) ( 191,806 )	( 182,215 ) ( 182,215 )	( 183,127 ) ( 183,127 )	
							決 算 額	212,527	145,115	170,565	58,647	
							翌年度繰越額	0	56,786	21,241	123,170	
							不 用 額	0	0	0	398	
							0					
							[繰越明許費]					
95059-1825-16-0190	離島振興特別事業費補助金	184,029	184,029				離島体験滞在交流促進事業費補助金(補助率: 1 / 2、交付先: 県・市町村)				184,029(	184,029)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
90	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	349,937		333,762		16,175	20年度 予 算 額 ( 361,624) 367,842 決 算 額 393,366 翌年度繰越額 3,244 差 引 額 31,742
	276 奄美群島の振興開発調査に要する経費	28,749		27,873		876	(要 求 要 旨) 奄美群島の振興開発については、国において、各般にわたる基本的かつ総合的な調査を実施することにより、振興開発施策の方向性を明らかにし、奄美群島の振興を図る。
	001 奄美群島におけるICTを活用した雇用機会創出検討調査経費	0		9,822		9,822	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		115		115	会議等出席旅費 奄美市(6~3級、2泊3日) 1人 1回 @115,080 115( 0)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	0		9,707		9,707	雑役務費 9,707( 0) 1. 奄美群島におけるICTを活用した雇用機会創出検討調査経費 6,626( 0) 2. 直接経費 3,081( 0) 報告書(1000頁程度) 100部 @2,840 1.05 298( 0) 会議費 20人 3回 @300 1.05 19( 0) 会議等出席旅費 2,764( 0)
	006 奄美群島におけるオフシーズン期セールスプロモーション強化方策検討調査経費	0		9,281		9,281	雑役務費 9,281( 0) 1. 奄美群島におけるオフシーズン期のセールスプロモーション強化方策検討調査経費 6,279( 0) 2. 直接経費 3,002( 0) 報告書(1000頁程度) 100部 @2,840 1.05 298( 0) 会議費 14人 3回 @300 1.05 13( 0) 会議等出席旅費 2,691( 0)
	011 奄美群島における既存観光資源活用・連携方策検討調査経費	0		8,770		8,770	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		115		115	会議等出席旅費 奄美市(6~3級、2泊3日) 1人 1回 @115,080 115( 0)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	0		8,655		8,655	雑役務費 8,655( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						1. 奄美群島における既存観光資源活用・連携方策検討調査経費	5,291(	0)	
						2. 直接経費	3,364(	0)	
						報告書(100頁程度)	100部 @2,840 1.05	298(	0)
						会議費	26人 5回 @300 1.05	41(	0)
						会議等出席旅費		3,025(	0)
021	奄美群島におけるNPO 等を活用した地域社会づ くりのあり方に関する調 査経費								
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	10,131	0		10,131	前年度限りの経費	0(	10,131)	
						1. 印刷製本費	0(	311)	
						2. 会議費	0(	63)	
						3. 雑役務費	0(	9,757)	
026	奄美群島における近隣地 域等からの観光・交流推 進方策に関する調査経費								
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	9,573	0		9,573	前年度限りの経費	0(	9,573)	
						1. 印刷製本費	0(	397)	
						2. 会議費	0(	126)	
						3. 雑役務費	0(	9,050)	
031	奄美群島における物流の 効率化を図るためのビジ ョンの策定に関する調査 経費								
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	9,045	0		9,045	前年度限りの経費	0(	9,045)	
						1. 印刷製本費	0(	333)	
						2. 会議費	0(	63)	
						3. 雑役務費	0(	8,649)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
280	奄美群島の振興開発に要 する経費	66,269	66,712	443	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>奄美群島の自立的発展を促進するため、産業振興等地域資源活用、奄美群島体験交流、人材育成支援、生活環境保全対策に必要な事業に対する補助に要する経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 58,252 ) 68,532</td> <td>( 58,252 ) 68,532</td> <td>( 58,594 ) 65,105</td> <td>( 65,105 ) 65,105</td> <td>( 63,388 ) 63,388</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>58,252</td> <td>58,252</td> <td>58,510</td> <td>65,105</td> <td>63,388</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>84</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1 産業振興等地域資源活用事業(5/10 交付先 県・市町村)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,347</td> <td>10,100</td> </tr> <tr> <td>2 奄美群島体験交流事業(5/10 交付先 県・市町村)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,288</td> <td>16,541</td> </tr> <tr> <td>3 人材育成支援事業(5/10 交付先 県・市町村)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,250</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>4 生活・環境保全対策事業(8/10 7/10 5/10 交付先 県・市町村)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,827</td> <td>37,378</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>66,712</td> <td>66,269</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 58,252 ) 68,532	( 58,252 ) 68,532	( 58,594 ) 65,105	( 65,105 ) 65,105	( 63,388 ) 63,388	決 算 額	58,252	58,252	58,510	65,105	63,388	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	84	0	0	1 産業振興等地域資源活用事業(5/10 交付先 県・市町村)				10,347	10,100	2 奄美群島体験交流事業(5/10 交付先 県・市町村)				16,288	16,541	3 人材育成支援事業(5/10 交付先 県・市町村)				2,250	2,250	4 生活・環境保全対策事業(8/10 7/10 5/10 交付先 県・市町村)				37,827	37,378	計				66,712	66,269
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																												
予 算 額	( 58,252 ) 68,532	( 58,252 ) 68,532	( 58,594 ) 65,105	( 65,105 ) 65,105	( 63,388 ) 63,388																																																												
決 算 額	58,252	58,252	58,510	65,105	63,388																																																												
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																												
不 用 額	0	0	84	0	0																																																												
1 産業振興等地域資源活用事業(5/10 交付先 県・市町村)				10,347	10,100																																																												
2 奄美群島体験交流事業(5/10 交付先 県・市町村)				16,288	16,541																																																												
3 人材育成支援事業(5/10 交付先 県・市町村)				2,250	2,250																																																												
4 生活・環境保全対策事業(8/10 7/10 5/10 交付先 県・市町村)				37,827	37,378																																																												
計				66,712	66,269																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
285	奄美群島産業振興等に必要経費	254,919	239,177	15,742	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>奄美群島の自立的発展を促進するため、産業振興等地域資源活用、奄美群島体験交流に必要な施設整備に対する補助に要する経費である。</p> <p>環 A16</p> <table border="1" data-bbox="1249 277 2119 469"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 282,037 ) ( 282,037 )</td> <td>( 267,935 ) ( 267,935 )</td> <td>( 254,538 ) ( 254,538 )</td> <td>( 252,538 ) ( 252,538 )</td> <td>( 255,600 ) ( 255,600 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>120,944</td> <td>179,331</td> <td>254,538</td> <td>205,583</td> <td>252,356</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>160,650</td> <td>88,604</td> <td>0</td> <td>46,955</td> <td>3,244</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>443</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 産業振興等地域資源活用施設整備事業 (補助率: 5 / 10、交付先: 県・市町村) 110,063 ( 74,997)</p> <p>2. 奄美群島体験交流施設整備事業 (補助率: 5 / 10・3 / 10、交付先: 県・市町村) 129,114 ( 109,922)</p> <p>3. 生活・環境保全対策事業 (補助率: 5 / 10、交付先: 県・市町村) 0 ( 70,000)</p> <p>計 239,177 ( 254,919)</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 282,037 ) ( 282,037 )	( 267,935 ) ( 267,935 )	( 254,538 ) ( 254,538 )	( 252,538 ) ( 252,538 )	( 255,600 ) ( 255,600 )	決 算 額	120,944	179,331	254,538	205,583	252,356	翌年度繰越額	160,650	88,604	0	46,955	3,244	不 用 額	443	0	0	0	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																														
予 算 額	( 282,037 ) ( 282,037 )	( 267,935 ) ( 267,935 )	( 254,538 ) ( 254,538 )	( 252,538 ) ( 252,538 )	( 255,600 ) ( 255,600 )																														
決 算 額	120,944	179,331	254,538	205,583	252,356																														
翌年度繰越額	160,650	88,604	0	46,955	3,244																														
不 用 額	443	0	0	0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
91	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,401,776	1,401,776		0	20年度 予 算 額 ( 1,466,473) 1,472,618 決 算 額 1,449,345 翌年度繰越額 38,576 差 引 額 17,128
	276 小笠原諸島の調査に要する経費	35,023	31,835		3,188	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 49,197) ( 49,275) ( 55,037) ( 56,784) ( 32,979) 52,036 51,459 56,629 56,784 37,519 (要 求 要 旨) 小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、小笠原諸島の自立的発展を図るための調査に要する経費である。
	001 小笠原の世界自然遺産の管理の担い手等のあり方に関する調査	7,938	8,709		771	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	181	362		181	会議等出席旅費 (1) 2人 @180,960 362( 181)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	7,757	8,347		590	雑役務費 8,347( 7,405) 1. 小笠原の世界自然遺産の管理の担い手等のあり方に関する調査 4,572( 4,328) 2. 直接経費 3,775( 3,077) 印刷製本費 312( 0) (1) 報告書作成 50部 @5,630 1.05 296( 0) (2) 会議資料 15部 5回 @2.3 90頁 1.05 16( 0) 会議費 15人 5回 @300 1.05 24( 0) 旅費 3,439( 3,077) 印刷製本費 0( 320) 会議費 0( 32)
	006 小笠原における害虫対策調査経費	0	13,350		13,350	計 8,347( 7,757)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	362		362	会議等出席旅費 2人 @180,960 362( 0)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	0	12,988		12,988	雑役務費 12,988( 0) 1. 小笠原における害虫対策調査経費 5,240( 0) 2. 直接経費 7,748( 0) 印刷製本費 309( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 報告書作成 50部 @5,630 1.05 296(0)
							(2) 会議録作成 15部 4回 @2.3 90頁 1.05 13(0)
							会議費 15人 4回 @300 1.05 19(0)
							旅費 7,420(0)
011	小笠原における情報通信 基盤の利活用に関する調 査経費		0	9,776		9,776	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	362		362	
							会議等出席旅費 2人 @180,960 362(0)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費		0	9,414		9,414	
							雑役務費 9,414(0)
							1. 小笠原における情報通信基盤の利活用に関する調査経費 3,838(0)
							2. 直接経費 5,576(0)
							印刷製本費 309(0)
							(1) 報告書作成 50部 @5,630 1.05 296(0)
							(2) 会議録作成 15部 4回 @2.3 90頁 1.05 13(0)
							会議費 15人 4回 @300 1.05 19(0)
							旅費 5,248(0)
021	世界自然遺産にふさわし い環境・景観づくりのた めの社会実験等経費		16,329	0		16,329	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		362	0		362	
							前年度限りの経費 0(362)
							会議等出席旅費 0(362)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費		15,967	0		15,967	
							前年度限りの経費 0(15,967)
							1. 印刷製本費 0(614)
							2. 会議費 0(22)
							3. 雑役務費 0(15,331)
026	小笠原のフィールドを活 かした創作拠点形成のた めの社会実験等経費		10,756	0		10,756	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		181	0		181	
							前年度限りの経費 0(181)
							会議等出席旅費 0(181)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費		10,575	0		10,575	
							前年度限りの経費 0(10,575)
							1. 印刷製本費 0(713)
							2. 会議費 0(69)
							3. 雑役務費 0(9,793)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
280	小笠原諸島の振興開発に 要する経費  95016-2815-16-4900 小笠原諸島振興 開発費補助金	90,391	117,310	26,919	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 93,259 ) 94,385</td> <td>( 93,104 ) 94,385</td> <td>( 88,853 ) 89,666</td> <td>( 89,666 ) 89,666</td> <td>( 90,925 ) 90,925</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>93,259</td> <td>93,104</td> <td>88,833</td> <td>89,666</td> <td>90,925</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、病害虫等防除、交流連携推進、診療所運営及び各種調査を実施することにより、小笠原島民の定住と生活の安定、更に小笠原諸島の自立的発展を図るための経費である。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 病害虫等防除対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,470(</td> <td>14,575)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 試験研究(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,520(</td> <td>3,520)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 防除(補助率10/10)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,950(</td> <td>11,055)</td> </tr> <tr> <td>2. 診療所運営(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>97,380(</td> <td>69,930)</td> </tr> <tr> <td>3. 各種調査(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,460(</td> <td>5,886)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>117,310(</td> <td>90,391)</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 93,259 ) 94,385	( 93,104 ) 94,385	( 88,853 ) 89,666	( 89,666 ) 89,666	( 90,925 ) 90,925	決 算 額	93,259	93,104	88,833	89,666	90,925	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	20	0	0	1. 病害虫等防除対策				14,470(	14,575)	( 1 ) 試験研究(補助率1/2)				3,520(	3,520)	( 2 ) 防除(補助率10/10)				10,950(	11,055)	2. 診療所運営(補助率1/2)				97,380(	69,930)	3. 各種調査(補助率1/2)				5,460(	5,886)	計				117,310(	90,391)
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																		
予 算 額	( 93,259 ) 94,385	( 93,104 ) 94,385	( 88,853 ) 89,666	( 89,666 ) 89,666	( 90,925 ) 90,925																																																																		
決 算 額	93,259	93,104	88,833	89,666	90,925																																																																		
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																		
不 用 額	0	0	20	0	0																																																																		
1. 病害虫等防除対策				14,470(	14,575)																																																																		
( 1 ) 試験研究(補助率1/2)				3,520(	3,520)																																																																		
( 2 ) 防除(補助率10/10)				10,950(	11,055)																																																																		
2. 診療所運営(補助率1/2)				97,380(	69,930)																																																																		
3. 各種調査(補助率1/2)				5,460(	5,886)																																																																		
計				117,310(	90,391)																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
285	小笠原諸島振興開発事業 に必要な経費																																																																																									
95059-1825-00-5390	小笠原諸島振興 開発事業費補助	1,276,362	1,252,631		23,731	<p>環 A16 環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,579,597 ) 1,579,597</td> <td>( 1,500,617 ) 1,500,617</td> <td>( 1,425,586 ) 1,425,586</td> <td>( 1,381,019 ) 1,381,019</td> <td>( 1,325,493 ) 1,325,493</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,465,956</td> <td>1,276,417</td> <td>1,341,631</td> <td>1,327,276</td> <td>1,272,930</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>113,640</td> <td>224,200</td> <td>61,356</td> <td>47,924</td> <td>38,576</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>22,599</td> <td>5,819</td> <td>13,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、産業基盤施設及び生活基盤施設等を整備することにより、島民の定住と生活の安定、更に小笠原諸島の自立的発展を図るための経費である。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 産業基盤施設等整備費補助</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>828,398(</td> <td>412,373)</td> </tr> <tr> <td>(1) 港湾整備(補助率9/10・3/5)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>228,300(</td> <td>80,970)</td> </tr> <tr> <td>(2) 農業・水産業基盤整備(補助率9/10・6/10)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>339,261(</td> <td>122,820)</td> </tr> <tr> <td>(3) 農業・水産業振興(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38,930(</td> <td>29,248)</td> </tr> <tr> <td>(4) 観光振興(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>221,907(</td> <td>179,335)</td> </tr> <tr> <td>2. 生活基盤施設等整備費補助</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>424,233(</td> <td>863,989)</td> </tr> <tr> <td>(1) 道路整備(補助率3/5)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>167,238(</td> <td>139,977)</td> </tr> <tr> <td>(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>256,995(</td> <td>724,012)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,252,631(</td> <td>1,276,362)</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 1,579,597 ) 1,579,597	( 1,500,617 ) 1,500,617	( 1,425,586 ) 1,425,586	( 1,381,019 ) 1,381,019	( 1,325,493 ) 1,325,493	決 算 額	1,465,956	1,276,417	1,341,631	1,327,276	1,272,930	翌年度繰越額	113,640	224,200	61,356	47,924	38,576	不 用 額	1	0	22,599	5,819	13,987	1. 産業基盤施設等整備費補助				828,398(	412,373)	(1) 港湾整備(補助率9/10・3/5)				228,300(	80,970)	(2) 農業・水産業基盤整備(補助率9/10・6/10)				339,261(	122,820)	(3) 農業・水産業振興(補助率1/2)				38,930(	29,248)	(4) 観光振興(補助率1/2)				221,907(	179,335)	2. 生活基盤施設等整備費補助				424,233(	863,989)	(1) 道路整備(補助率3/5)				167,238(	139,977)	(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2)				256,995(	724,012)	計				1,252,631(	1,276,362)
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																					
予 算 額	( 1,579,597 ) 1,579,597	( 1,500,617 ) 1,500,617	( 1,425,586 ) 1,425,586	( 1,381,019 ) 1,381,019	( 1,325,493 ) 1,325,493																																																																																					
決 算 額	1,465,956	1,276,417	1,341,631	1,327,276	1,272,930																																																																																					
翌年度繰越額	113,640	224,200	61,356	47,924	38,576																																																																																					
不 用 額	1	0	22,599	5,819	13,987																																																																																					
1. 産業基盤施設等整備費補助				828,398(	412,373)																																																																																					
(1) 港湾整備(補助率9/10・3/5)				228,300(	80,970)																																																																																					
(2) 農業・水産業基盤整備(補助率9/10・6/10)				339,261(	122,820)																																																																																					
(3) 農業・水産業振興(補助率1/2)				38,930(	29,248)																																																																																					
(4) 観光振興(補助率1/2)				221,907(	179,335)																																																																																					
2. 生活基盤施設等整備費補助				424,233(	863,989)																																																																																					
(1) 道路整備(補助率3/5)				167,238(	139,977)																																																																																					
(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2)				256,995(	724,012)																																																																																					
計				1,252,631(	1,276,362)																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
92	361 奄美群島園芸振興費 05-65 奄美群島園芸振興に必要な経費  276 奄美群島園芸振興に必要な経費  65061-2825-16-3439 奄美農業創出支援事業費補助金	85,220	100,519	15,299	<p style="text-align: center;">20年度</p> <p>予 算 額 ( 87,856 ) 87,856</p> <p>決 算 額 0</p> <p>差 引 額 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>担い手農家や新規就農者の育成・確保を努めるとともに、奄美群島のそれぞれの島(市町村)の主要作物を中心とした営農類型の普及・定着に必要な生産・流通体制の条件整備を行い、奄美群島農産物の銘柄を確立し、産地の拡大を図るための経費を要求する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">16年度</th> <th style="width: 15%;">17年度</th> <th style="width: 15%;">18年度</th> <th style="width: 15%;">19年度</th> <th style="width: 15%;">20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 99,282 ) 99,282</td> <td>( 96,303 ) 96,303</td> <td>( 91,488 ) 91,488</td> <td>( 90,573 ) 90,573</td> <td>( 87,856 ) 87,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>奄美農業創出支援事業費補助金(補助率: 1/2、交付先: 県・市町村) 100,519( 85,220)</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 99,282 ) 99,282	( 96,303 ) 96,303	( 91,488 ) 91,488	( 90,573 ) 90,573	( 87,856 ) 87,856
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度												
予 算 額	( 99,282 ) 99,282	( 96,303 ) 96,303	( 91,488 ) 91,488	( 90,573 ) 90,573	( 87,856 ) 87,856												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	376 離島振興事業費	50,410,000	44,622,000		5,788,000	
93	09-41 治山事業に必要な経費	1,289,000	1,092,000		197,000	20年度 予 算 額 ( 0) 1,332,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	1,257,000	1,067,000		190,000	(環 A16) (環 A11)
	41051-1825-00-4140 地すべり防止事業費補助	32,000	25,000		7,000	
94	12-41 奄美群島治山事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 0) 179,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	168,000	143,000		25,000	(環 A16) (環 A11)
95	15-41 海岸事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 1,895,000) 3,102,000 決 算 額 1,760,078 翌年度繰越額 294,283 差 引 額 134,922
	41051-1825-00-4160 海岸事業費補助	2,871,000	2,510,000		361,000	(環 A16)
96	18-41 奄美群島海岸事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 0) 1,332,000 決 算 額 0 翌年度繰越額 0 差 引 額 0
	41051-1825-00-4160 海岸事業費補助	456,000	244,000		212,000	
97	48-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 2,280,000) 2,280,000 決 算 額 2,757,143 翌年度繰越額 303,771 差 引 額 477,143
	276 下水道事業					
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	1,943,000	982,000		961,000	(環 A13)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
98	51-45 適正な汚水処理の確保等 のための奄美群島下水道 事業に必要な経費  276 下 水 道 事 業 45052-1825-00-4630 下水道事業費補 助	684,000	432,000	252,000	20年度 予 算 額 ( 780,000) 780,000 決 算 額 735,245 翌年度繰越額 301,388 差 引 額 44,755  (環 A13)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	53-45 奄美群島下水道防災事業 に必要な経費 276 下水道防災事業 45052-1825-00-4631 下水道防災事業 費補助	0	23,000	23,000	環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	54-45 良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための都市公 園事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 25,000) 25,000 決 算 額 25,000 差 引 額 0
	276 都 市 公 園 事 業 45052-1825-00-4580 都市公園事業費 補助	50,000	65,000		15,000	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
102	55-45 良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための奄美群 島都市公園事業に必要な 経費  276 都市公園事業  45052-1825-00-4580 都市公園事業費 補助	60,000	70,000	10,000	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
103	57-45 水道施設整備に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 0) 2,020,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	1,879,000	1,783,000			96,000	
104	60-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 0) 714,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	694,000	777,000			83,000	
105	63-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 0) 452,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	2,765,000	2,702,000			63,000	環 A14
106	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 0) 93,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	90,000	96,000			6,000	環 A14
107	69-46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	1,770,000	2,008,000			238,000	20年度 予 算 額 ( 0) 1,711,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	46052-1825-00-4765 農業生産基盤整備・保全事業費補助	1,770,000	1,646,000			124,000	環 A16
	46052-1825-00-5403 農道整備交付金	0	362,000			362,000	
108	70-46 奄美群島農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	7,911,000	8,896,000			985,000	20年度 予 算 額 ( 0) 7,365,000 決 算 額 0 差 引 額 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	3,306,000	3,496,000		190,000					
	46052-1825-00-4765 農業生産基盤整備・保全事業費補助	4,605,000	5,082,000		477,000	(環 A13)	(環 A16)			
	46052-1825-00-5403 農道整備交付金	0	318,000		318,000					
109	72-46 農村整備事業に必要な経費	924,000	654,000		270,000			20年度		
						予 算 額	(	0)	1,348,000	
						決 算 額		0		
						差 引 額		0		
	46052-1825-00-4785 農村整備事業費補助	924,000	617,000		307,000	(環 A13)	(環 A14)			
	46052-1825-00-5404 集落整備交付金	0	37,000		37,000					
110	73-46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	941,000	541,000		400,000			20年度		
						予 算 額	(	0)	1,818,000	
						決 算 額		0		
						差 引 額		0		
	46052-1825-00-4785 農村整備事業費補助	665,000	449,000		216,000	(環 A13)	(環 A14)			
	46052-1825-00-5404 集落整備交付金	276,000	92,000		184,000					
111	75-47 森林整備事業に必要な経費	1,177,000	998,000		179,000			20年度		
						予 算 額	(	0)	1,210,000	
						決 算 額		0		
						差 引 額		0		
	276 森林環境保全整備							16年度	17年度	18年度
						予 算 額	(	1,413,000)	(	1,215,000)
								984,000	(	812,000)
									(	797,000)
									(	728,000)
										708,000
	47052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	787,000	674,000		113,000	(環 A11)				





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
285	美しい森林づくり基盤整備 交付金	2,000	1,000	1,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 597,000 )</td> <td>( 536,000 )</td> <td>502,000</td> <td>( 0 )</td> <td>( 10,000 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>597,000</td> <td>536,000</td> <td></td> <td>0</td> <td>10,000</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 597,000 )	( 536,000 )	502,000	( 0 )	( 10,000 )		597,000	536,000		0	10,000
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																		
予 算 額	( 597,000 )	( 536,000 )	502,000	( 0 )	( 10,000 )																		
	597,000	536,000		0	10,000																		
47052-1825-00-5478	美しい森林づく り基盤整備交付 金				環 A11																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
112	78-47 奄美群島森林整備事業に 必要経費  276 森林環境保全整備事業費 補助  47052-1825-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	439,000	373,000		66,000	20年度 予 算 額 ( 0) 446,000 決 算 額 0 差 引 額 0  16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 637,000) ( 579,000) ( 492,000) ( 446,000) 637,000 579,000 534,000 492,000 446,000 (環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
113	81-47 水産基盤整備に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 0) 25,383,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	47052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	23,279,000	19,438,000		3,841,000	(環 A13) (環 A14) (環 A16) (海 L00)
114	84-47 奄美群島水産基盤整備に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 0) 1,577,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	47052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	963,000	732,000		231,000	(環 A16) (海 L00)
395	北海道総合開発推進費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 976,930) ( 955,909) ( 902,585) ( 875,959) ( 761,466) 1,016,316 1,002,251 929,211 875,959 834,033
						20年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳 区 分 20年度予算額 流用等増減額(流用科目) 予算現額 支出済額 不用額 職 員 旅 費 16,270 0 16,270 15,613 657 外 国 旅 費 1,925 0 1,925 1,770 155 委 員 等 旅 費 2,337 0 2,337 1,297 1,040 庁 費 15,581 0 15,581 12,784 2,797 北海道総合開発推進調査費 ( 529,905 ) 608,138 0 529,905 501,307 28,598 (注)上段()書きは修正後予算額
115	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	738,359	751,110		12,751	20年度 予 算 額 ( 787,076) 866,461 決 算 額 747,055 差 引 額 40,021
	775 北海道開発計画調査等経費	509,257	509,061		196	(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要な経費を要求する。 区 分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 諸 謝 金 ( 1,395 ) ( 1,121 ) ( 1,082 ) 1,641 1,319 1,203 1,032 1,201

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							職員旅費 ( 14,495 ) ( 13,064 ) ( 13,990 ) 17,369 15,679 15,741 13,459 13,817
							外国旅費 3,290 3,160 2,273 1,810 1,925
							委員等旅費 ( 3,170 ) ( 2,526 ) ( 2,163 ) 3,925 3,104 2,470 1,850 1,705
							北海道総合開発 推進調査費 ( 759,360 ) ( 742,915 ) ( 674,342 ) 793,998 785,048 698,291 638,466 ( 519,876 ) 591,291
							計 ( 781,710 ) ( 762,786 ) ( 693,850 ) 820,223 808,310 719,978 656,617 ( 538,524 ) 609,939
							(注) 上段( )書きは補正後予算額
006	北海道総合開発計画推進 経費						
05	北海道総合開発計画推進 経費	56,382	55,004			1,378	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	655	748			93	1. 講演等謝金 (1) 主要施策推進講演依頼謝金 (8,910) (6) @8,100円 2時間 5部門 8人 648( 535)
							2. 執筆謝金 (1) 主要施策推進原稿依頼謝金 (2,400) @2,000円 10枚 5部門 100( 120)
							計 748( 655)
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,967	6,080			1,113	1. 会議等出席旅費 3,066( 4,189) (1) 関係機関等連絡調整 761( 928) 7~10級(札幌~東京3日間) (97,480) (1) @71,500円 1人 2回 143( 97) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (26,200) (97,480) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円
							3~6級(札幌~東京3日間) (91,880) (1) @67,700円 1人 2回 135( 92) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (21,800) (91,880) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円
							7~10級(東京~札幌3日間) (94,880) @62,200円 2人 2回 249( 380) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(63,480) (23,600) (94,880)            @40,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円 @62,200円</p> <p>3～6級(東京～札幌3日間)</p> <p>(89,680)            @58,600円 2人 2回 234( 359)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (19,600) (89,680)            @40,000円 + @6,600円 + @9,800円 + @2,200円 @58,600円</p> <p>(2) 地域連携推進打ち合わせ 493( 493)</p> <p>3～6級(札幌～岩見沢1日間)</p> <p>@2,720円 1人 1回 3( 3)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>@1,620円 + @1,100円 @2,720円</p> <p>3～6級(札幌～滝川1日間)</p> <p>@4,300円 1人 1回 4( 4)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>@3,200円 + @1,100円 @4,300円</p> <p>3～6級(札幌～深川1日間)</p> <p>@10,920円 1人 1回 11( 11)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>@8,720円 + @2,200円 @10,920円</p> <p>3～6級(札幌～函館2日間)</p> <p>@31,380円 1人 1回 31( 31)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>@17,180円 + @4,400円 + @9,800円 @31,380円</p> <p>3～6級(札幌～江差2日間)</p> <p>@34,120円 1人 1回 34( 34)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>@19,920円 + @4,400円 + @9,800円 @34,120円</p> <p>3～6級(札幌～小樽1日間)</p> <p>@2,340円 1人 1回 2( 2)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>@1,240円 + @1,100円 @2,340円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3～6級(札幌～倶知安1日間) ④4,680円 1人 1回 5( 5) (単価内訳) (運賃) (日当) ③3,580円 + ①1,100円 ④4,680円
							3～6級(札幌～寿都2日間) ①5,440円 1人 1回 15( 15) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) ①1,240円 + ④4,400円 + ⑨9,800円 ①5,440円
							3～6級(札幌～名寄2日間) ②8,240円 1人 1回 28( 28) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) ①4,040円 + ④4,400円 + ⑨9,800円 ②8,240円
							3～6級(札幌～旭川1日間) ①1,560円 1人 2回 23( 23) (単価内訳) (運賃) (日当) ⑨9,360円 + ②2,200円 ①1,560円
							3～6級(札幌～富良野1日間) ⑦7,040円 1人 1回 7( 7) (単価内訳) (運賃) (日当) ④4,840円 + ②2,200円 ⑦7,040円
							3～6級(札幌～苫小牧1日間) ③3,920円 1人 1回 4( 4) (単価内訳) (運賃) (日当) ②2,820円 + ①1,100円 ③3,920円
							3～6級(札幌～室蘭2日間) ②3,560円 1人 1回 24( 24) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) ⑨9,360円 + ④4,400円 + ⑨9,800円 ②3,560円
							3～6級(札幌～静内2日間) ②0,500円 1人 1回 21( 21) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) ⑥6,300円 + ④4,400円 + ⑨9,800円 ②0,500円

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～釧路3日間) @44,440円 1人 2回 89( 89) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @18,240円 + @6,600円 + @19,600円 @44,440円
						3～6級(札幌～根室3日間) @48,220円 1人 1回 48( 48) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @22,020円 + @6,600円 + @19,600円 @48,220円
						3～6級(札幌～帯広2日間) @28,240円 1人 1回 28( 28) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
						3～6級(札幌～網走3日間) @45,480円 1人 1回 45( 45) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @19,280円 + @6,600円 + @19,600円 @45,480円
						3～6級(札幌～留萌2日間) @25,020円 1人 1回 25( 25) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @10,820円 + @4,400円 + @9,800円 @25,020円
						3～6級(札幌～南稚内3日間) @46,120円 1人 1回 46( 46) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @19,920円 + @6,600円 + @19,600円 @46,120円
						(3) 主要施策推進打合せ 1,812( 2,768)
						7～10級(東京～札幌3日間) (94,880) @62,200円 1人 5部門 3回 933( 1,423) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (23,600) (94,880) @40,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円 @62,200円
						3～6級(東京～札幌3日間) (89,680) @58,600円 1人 5部門 3回 879( 1,345)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (19,600) (89,680) ④40,000円 + ⑥6,600円 + ⑨9,800円 + ②2,200円 ⑤58,600円
						2. 現地調査等旅費 3,014( 778)
						(1) 地域連携推進現地調査 468( 468)
						7~10級(札幌~帯広2日間) ③31,040円 1人 6回 186( 186)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) ④14,040円 + ⑤5,200円 + ⑩11,800円 ③31,040円
						3~6級(札幌~帯広2日間) ②28,240円 1人 10回 282( 282)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) ④14,040円 + ④4,400円 + ⑨9,800円 ②28,240円
						(2) 主要施策推進現地調査 2,546( 310)
						7~10級(東京~帯広3日間) ⑦71,120円 1人 5部門 3回 1,067( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ④48,920円 + ⑦7,800円 + ⑩11,800円 + ②2,600円 ⑦71,120円
						3~6級(東京~帯広3日間) ⑥67,520円 1人 5部門 3回 1,013( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ④48,920円 + ⑥6,600円 + ⑨9,800円 + ②2,200円 ⑥67,520円
						7~10級(札幌~帯広2日間) ③31,040円 1人 5部門 <sup>(2)</sup> 3回 466( 310)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) ④14,040円 + ⑤5,200円 + ⑩11,800円 ③31,040円
						計 6,080( 4,967)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	1,525	1,519		6	1. 現地調査等旅費 (1) 主要施策推進国際交流 1,519( 1,525)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7～10級(モスクワ、ユジノサハリンスク、ハバロフスク7日間) @519,252円 1人 1回 519( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費) @385,312円 + @41,600円 + @90,300円 + @2,040円 @519,252円
						3～6級(モスクワ、ユジノサハリンスク、ハバロフスク7日間) @500,052円 2人 1回 1,000( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費) @385,312円 + @35,400円 + @77,300円 + @2,040円 @500,052円
						7～10級(ヴァンクーヴァー、トロント7日間) (772,531) (1) (1) 0円 0人 0回 0( 773)
						3～6級(ヴァンクーヴァー、トロント7日間) (752,331) (1) (1) 0円 0人 0回 0( 752)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,028	1,244		216	1. 会議等出席旅費 (1) 主要施策推進 7～10級相当(帯広～東京2日間) (102,800) (10) @62,220円 1人 20部門回 1,244( 1,028) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (68,800) (7,800) (26,200) @54,420円 + @5,200円 + @ 0円 + @2,600円 @ 62,220円
95016-2123-09-2117	北海道総合開発推進調査費	48,207	45,413		2,794	1. 印刷製本費 11,567( 12,355) (1) 関係機関等連絡調整 30( 30) 関係機関等連絡調整資料 15( 15) 道内関係機関等連絡調整資料 15( 15) (2) 地域連携推進 11,100( 11,888) 地域プロジェクト総覧 0( 788) 地域連携推進資料 180( 180) 地域づくり連携会議資料 10,920( 10,920) (3) 主要施策推進 437( 437) 主要施策推進資料 25( 25) 北海道の開発(外国語パンフレット) 412( 412) 2. 借料及び損料 (1) 地域連携推進会場借上費 724( 734)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 会議費 38( 38)
							(1) 関係機関等連絡調整 19( 19)
							(2) 道内関係機関等連絡調整 19( 19)
							4. 雑役務費 33,084( 35,080)
							(1) 地域プロジェクト総覧 0( 5,087)
							(2) 地域づくり連携会議 33,084( 29,993)
							計 45,413( 48,207)
016	開発計画基本調査経費	129,316	96,425			32,891	
05	開発計画基本調査	127,160	96,425			30,735	
95016-2129-06-0110	諸謝金	142	82			60	1. 会議等出席謝金
							(1) 有識者委員会謝金 (8,910) @5,100 2時間 4人 2回 82( 142)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,663	3,345			682	1. 会議等出席旅費 1,687( 1,648)
							(1) 調査方針打合せ(基本調査) 7~10級(札幌~東京3日間) (97,480) @71,500円 1人 1回 72( 97)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (26,200) (97,480) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円
							3~6級(札幌~東京3日間) (91,880) @67,700円 2人 1回 135( 184)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (21,800) (91,880) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円
							(2) 中間報告(基本調査) 207( 0)
							7~10級(札幌~東京3日間) @71,500円 1人 1回 72( 0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円
							3~6級(札幌~東京3日間) @67,700円 2人 1回 135( 0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>④48,000円 + ⑥6,600円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑥67,700円</p> <p>( 3 ) 調査結果報告 ( 基本調査 ) 207( 281)</p> <p>7 ~ 1 0 級 ( 札幌 ~ 東京 3 日間 )</p> <p>(97,480) ⑦71,500円 1人 1回 72( 97)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (26,200) (97,480) ④48,000円 + ⑦7,800円 + ⑩13,100円 + ②2,600円 ⑦71,500円</p> <p>3 ~ 6 級 ( 札幌 ~ 東京 3 日間 )</p> <p>(91,880) ⑥67,700円 2人 1回 135( 184)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (21,800) (91,880) ④48,000円 + ⑥6,600円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑥67,700円</p> <p>( 4 ) 調査検討会 ( 基本調査 ) 539( 549)</p> <p>7 ~ 1 0 級 ( 東京 ~ 札幌 3 日間 )</p> <p>(94,880) (2) ⑥62,200円 1人 3回 187( 190)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (23,600) (94,880) ④40,000円 + ⑦7,800円 + ⑩11,800円 + ②2,600円 ⑥62,200円</p> <p>3 ~ 6 級 ( 東京 ~ 札幌 3 日間 )</p> <p>(89,680) (2) ⑤58,600円 2人 3回 352( 359)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (19,600) (89,680) ④40,000円 + ⑥6,600円 + ⑩9,800円 + ②2,200円 ⑤58,600円</p> <p>( 5 ) 産業連関表全国会議出席 ( 基本調査 )</p> <p>3 ~ 6 級 ( 札幌 ~ 東京 3 日間 )</p> <p>(91,880) ⑥67,700円 1人 1回 68( 92)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (21,800) (91,880) ④48,000円 + ⑥6,600円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑥67,700円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 産業連関表北海道・東北ブロック新任者研修会(基本調査) 3～6級(札幌～仙台2日間) (67,440) @42,560円 1人 1回 43( 67) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (53,240) (9,800) (67,440) @35,960円 + @4,400円 + @ 0円 + @2,200円 @42,560円
						(7) 調査方針打合せ(計画フォローアップ) 7～10級(札幌～東京3日間) (97,480) @71,500円 1人 1回 72( 97) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (26,200) (97,480) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円
						3～6級(札幌～東京3日間) (91,880) @67,700円 1人 1回 68( 92) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (21,800) (91,880) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円
						(8) 調査結果報告(計画フォローアップ) 7～10級(札幌～東京3日間) (97,480) @71,500円 1人 1回 72( 97) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (26,200) (97,480) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円
						3～6級(札幌～東京3日間) (91,880) @67,700円 1人 1回 68( 92) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (21,800) (91,880) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円
						(9) 調査方針打合せ(北方領土地域の現況等の把握) 3～6級(札幌～東京3日間) @67,700円 1人 1回 68( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円
						(10) 調査結果報告(北方領土地域の現況等の把握) 3~6級(札幌~東京3日間) @67,700円 1人 1回 68( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円
						2. 現地調査等旅費 1,658( 1,015)
						(1) 北海道内の資料収集及び調査(基本調査) 534( 320)
						3~6級(札幌~帯広2日間) (6) @28,240円 1人 10箇所 282( 169)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
						2級以下(札幌~帯広2日間) (6) @25,240円 1人 10箇所 252( 151)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @3,400円 + @7,800円 @25,240円
						(2) 現地調査(基本調査) 534( 534)
						3~6級(札幌~帯広2日間) @28,240円 1人 10回 282( 282)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
						2級以下(札幌~帯広2日間) @25,240円 1人 10回 252( 252)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @3,400円 + @7,800円 @25,240円
						(3) 現地調査(地域のアイデア・構想等の把握) 161( 161)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～帯広 2日間) @28,240円 1人 3回 85( 85) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
						2級以下(札幌～帯広 2日間) @25,240円 1人 3回 76( 76) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @3,400円 + @7,800円 @25,240円
						(4)現地調査(北方領土地域の現況等の把握) 3～6級(札幌～根室3日間) @48,220円 1人 3回 145( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @22,020円 + @6,600円 + @19,600円 @48,220円
						3～6級(東京～根室3日間) @94,720円 1人 3回 284( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @68,520円 + @6,600円 + @19,600円 @94,720円
						計 3,345( 2,663)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	190	191		1	1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会開催経費 7～10級相当(東京～札幌2日間) (94,880) (1) @47,800円 2人 2回 191( 190) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (7,800) (23,600) (94,880) @40,000円 + @5,200円 + @0円 + @2,600円 @47,800円
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	124,165	92,807		31,358	1. 印刷製本費 1,880( 3,442) (1) 社会経済実績 0( 189) (2) 北海道総合開発の推移 99( 193) (3) 産業連関表・資本形成調査 1,046( 1,040)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)北海道経済分析調査 99( 193)
						(5)新計画プロジェクト関係資料 0( 1,333)
						(6)地域づくりの動向 47( 100)
						(7)計画フォローアップ 200( 197)
						(8)地域のアイデア・構想等の把握 200( 197)
						(9)北方領土地域の現況等の把握 189( 0)
						2.借料及び損料 0( 89)
						3.会議費 0( 37)
						4.雑役務費 90,927( 120,597)
						(1)北海道経済社会の構造及び動向の把握 23,306( 25,392)
						(2)計画フォローアップ 30,745( 30,175)
						(3)地域のアイデア・構想等の具体化 20,407( 20,009)
						(4)北海道経済・社会指標データベース 14,225( 34,967)
						(5)北海道内の環境に関する先進的な取組の収集 0( 10,054)
						(6)北方領土地域の現況等の把握 2,244( 0)
						計 92,807( 124,165)
10	北方四島の基礎調査	2,156	0		2,156	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	628	0		628	1.会議等出席旅費 0( 184)
						2.現地調査等旅費 0( 444)
						計 0( 628)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	1,528	0		1,528	1.印刷製本費 0( 186)
						2.雑役務費 0( 1,342)
						計 0( 1,528)
021	化石燃料依存度の低減等を通じた低炭素社会の形成・地球温暖化対策の推進に関する調査経費	88,367	42,813		45,554	
01	農産品の品質を確保するクリーン輸送体系の導入モデル構築調査	0	42,813		42,813	環 A11
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	648		648	1.会議等出席旅費 648( 0)
						(1)調査方針打合せ 140( 0)
						7~10級(札幌~東京3日間)
						@71,500円 1人 1回 72( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
						@48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～東京3日間) @67,700円 1人 1回 68( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円 (2) 中間報告 3～6級(札幌～東京3日間) @67,700円 1人 1回 68( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円 (3) 調査結果報告 140( 0) 7～10級(札幌～東京3日間) @71,500円 1人 1回 72( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円 3～6級(札幌～東京3日間) @67,700円 1人 1回 68( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円 (4) 調査検討会 300( 0) 7～10級(東京～札幌3日間) @62,200円 1人 2回 124( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @40,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円 @62,200円 3～6級(東京～札幌3日間) @58,600円 1人 3回 176( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @40,000円 + @6,600円 + @9,800円 + @2,200円 @58,600円
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	0	42,165		42,165	1. 印刷製本費 200( 0) (1) 会議資料 11( 0) (2) 報告書 189( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費 41,965( 0)
						計 42,165( 0)
	06 産業排熱等を有効活用した地球にやさしい北国の居住形態の創出に関する調査	64,356	0		64,356	(環 A11)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	363	0		363	1. 会議等出席旅費 0( 363)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	63,993	0		63,993	1. 印刷製本費 0( 197)
						2. 借料及び損料 0( 31)
						3. 会議費 0( 14)
						4. 雑役務費 0( 63,751)
						計 0( 63,993)
	26 ゼロエミッション型エネルギー地産地消エリアの形成に関するモデル調査	24,011	0		24,011	(環 A11)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	552	0		552	1. 会議等出席旅費 0( 552)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費	23,459	0		23,459	1. 印刷製本費 0( 371)
						2. 借料及び損料 0( 47)
						3. 会議費 0( 19)
						4. 雑役務費 0( 23,022)
						計 0( 23,459)
	026 持続可能な循環型社会の形成に関する調査経費	59,667	103,215		43,548	
	01 北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用推進調査	59,667	55,580		4,087	(環 A14)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	885	648		237	1. 会議等出席旅費 648( 842)
						(1) 調査方針打合せ 140( 189)
						7~10級(札幌~東京 3日間)
						(97,480) @71,500円 1人 1回 72( 97)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
						(63,480) (26,200) (97,480) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円
						3~6級(札幌~東京 3日間)
						(91,880) @67,700円 1人 1回 68( 92)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
						(63,480) (21,800) (91,880) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	58,782	54,932		3,850	1.印刷製本費 200( 371) (1)会議資料 11( 15) (2)報告書 189( 356) 2.借料及び損料 0( 47) 3.会議費 0( 19) 4.雑役務費 54,732( 58,345) 計 54,932( 58,782)
06	水産系廃棄物の有効成分 の活用による資源循環モ デル構築調査	0	47,635		47,635	環 A14
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	648		648	1.会議等出席旅費 648( 0) (1)調査方針打合せ 140( 0) 7~10級(札幌~東京3日間) @71,500円 1人 1回 72( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円 3~6級(札幌~東京3日間) @67,700円 1人 1回 68( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円 (2)中間報告 3~6級(札幌~東京3日間) @67,700円 1人 1回 68( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円 (3)調査結果報告 140( 0) 7~10級(札幌~東京3日間) @71,500円 1人 1回 72( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円 3~6級(札幌~東京3日間) @67,700円 1人 1回 68( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>④48,000円 + ⑥6,600円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑥67,700円</p> <p>(4) 調査検討会 300( 0)</p> <p>7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)</p> <p>⑥62,200円 1人 2回 124( 0)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>④40,000円 + ⑦7,800円 + ⑩11,800円 + ②2,600円 ⑥62,200円</p> <p>3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)</p> <p>⑤58,600円 1人 3回 176( 0)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>④40,000円 + ⑥6,600円 + ⑨9,800円 + ②2,200円 ⑤58,600円</p>
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費		0	46,987		46,987	<p>1 . 印刷製本費 200( 0)</p> <p>( 1 ) 会議資料 11( 0)</p> <p>( 2 ) 報告書 189( 0)</p> <p>2 . 雑務費 46,787( 0)</p> <p>計 46,987( 0)</p>
031	豊かな自然と共生する「 ゆとり」と「潤い」のあ る交流空間の形成に關 する調査経費						
01	環境負荷の低減を図る観 光地に対する客観評価体 系構築に關する実証調査		30,426	35,397		4,971	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		453	646		193	<p>1 . 会議等出席旅費 646( 453)</p> <p>( 1 ) 調査方針打合せ 346( 184)</p> <p>7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)</p> <p>⑦71,500円 1人 2回 143( 0)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>④48,000円 + ⑦7,800円 + ⑩13,100円 + ②2,600円 ⑦71,500円</p> <p>3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)</p> <p>(91,880) (2) ⑥67,700円 1人 3回 203( 184)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (21,800) (91,880) ④48,000円 + ⑥6,600円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑥67,700円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 調査検討会 300( 269) 7~10級(東京~札幌3日間) ⑥2,200円 1人 2回 124( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ④0,000円 + ⑦,800円 + ⑩1,800円 + ②,600円 ⑥2,200円 3~6級(東京~札幌3日間) (89,680) ⑤8,600円 1人 3回 176( 269) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (19,600) (89,680) ④0,000円 + ⑥,600円 + ⑨,800円 + ②,200円 ⑤8,600円
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	29,973	34,751		4,778	1. 印刷製本費 200( 197) (1) 会議資料 11( 11) (2) 報告書 189( 186) 2. 借料及び損料 0( 101) 3. 会議費 0( 14) 4. 雑役務費 34,551( 29,661) 計 34,751( 29,973)
036	東アジアとの双方向の持 続的交流に関する調査経 費					
01	北海道の食と観光の連携 による中国との経済交流 促進先駆的ビジネスモデ ル構築調査	54,927	35,307		19,620	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	906	646		260	1. 会議等出席旅費 646( 906) (1) 調査方針打合せ 346( 276) 7~10級(札幌~東京3日間) ⑦1,500円 1人 2回 143( 0) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ④8,000円 + ⑦,800円 + ⑩13,100円 + ②,600円 ⑦1,500円 3~6級(札幌~東京3日間) (91,880) ⑥7,700円 1人 3回 203( 276) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (21,800) (91,880) ④8,000円 + ⑥,600円 + ⑩10,900円 + ②,200円 ⑥7,700円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 調査結果報告 3～6級(札幌～東京3日間) (91,880) (1) (1) 0円 0人 0回 0( 92)
						(3) 意見交換会 7～10級(東京～札幌3日間) ⑥2,200円 1人 2回 124( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ④0,000円 + ⑦,800円 + ①1,800円 + ②,600円 ⑥2,200円
						3～6級(東京～札幌3日間) (89,680) (6) ⑤8,600円 1人 3回 176( 538)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (19,600) (89,680) ④0,000円 + ⑥,600円 + ⑨,800円 + ②,200円 ⑤8,600円
95016-2122-08-4010	外国旅費	349	401		52	1. 現地調査等旅費 401( 349)
						(1) 3～6級(東京～上海、北京、重慶、大連9日間) ④00,560円 1人 1回 401( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (諸経費) ②67,400円 + ③4,200円 + ⑨2,800円 + ⑥,160円 ④00,560円
						(2) 3～6級(香港、広州、上海、北京 9日間) (349,420) (1) (1) ①0円 0人 0回 0( 349)
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	53,672	34,260		19,412	1. 印刷製本費 200( 208)
						(1) 会議資料(中国) 11( 11)
						(2) 会議資料(ロシア) 0( 11)
						(3) 報告書 189( 186)
						2. 借料及び損料 0( 146)
						3. 会議費 0( 28)
						4. 雑役務費 34,060( 53,290)
						計 34,260( 53,672)
037	活力ある北国の地域づく りに関する調査経費	22,024	35,959		13,935	
01	長期滞在者との協働によ る地域活性化に関する調 査	0	35,959		35,959	
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	648		648	1. 会議等出席旅費 648( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 1 ) 調査方針打合せ 140( 0)
						7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)
						⑦1,500円 1人 1回 72( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
						④48,000円 + ⑦7,800円 + ⑩13,100円 + ②2,600円 ⑦1,500円
						3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)
						⑥7,700円 1人 1回 68( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
						④48,000円 + ⑥6,600円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑥7,700円
						( 2 ) 中間報告
						3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)
						⑥7,700円 1人 1回 68( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
						④48,000円 + ⑥6,600円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑥7,700円
						( 3 ) 調査結果報告 140( 0)
						7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)
						⑦1,500円 1人 1回 72( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
						④48,000円 + ⑦7,800円 + ⑩13,100円 + ②2,600円 ⑦1,500円
						3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)
						⑥7,700円 1人 1回 68( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
						④48,000円 + ⑥6,600円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑥7,700円
						( 4 ) 調査検討会 300( 0)
						7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)
						⑥2,200円 1人 2回 124( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
						④40,000円 + ⑦7,800円 + ⑩11,800円 + ②2,600円 ⑥2,200円
						3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)
						⑤8,600円 1人 3回 176( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ④40,000円 + ④6,600円 + ④9,800円 + ④2,200円 ④58,600円
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	0	35,311		35,311	1.印刷製本費 200( 0) (1)会議資料 11( 0) (2)報告書 189( 0) 2.雑役務費 35,111( 0) 計 35,311( 0)
06	変化する広域分散型社会 への適用モデル構築に関 する調査	22,024	0		22,024	
95016-2122-08-2010	職員旅費	453	0		453	1.会議等出席旅費 0( 453)
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	21,571	0		21,571	1.印刷製本費 0( 197) 2.借料及び損料 0( 31) 3.会議費 0( 14) 4.雑役務費 0( 21,329) 計 0( 21,571)
039	北海道農山漁村における 地域経済活性化・暮らし の維持向上調査経費	68,148	104,941		36,793	
01	北海道に適した新たなバ イオマス資源等の導入促 進事業	68,148	47,064		21,084	環 A11
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,574	648		926	1.会議等出席旅費 648( 1,574) (1)調査方針打合わせ 140( 281) 7~10級(札幌~東京3日間) (97,480) ④71,500円 1人 1回 72( 97) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (26,200) (97,480) ④48,000円 + ④7,800円 + ④13,100円 + ④2,600円 ④71,500円 3~6級(札幌~東京3日間) (91,880) (2) ④67,700円 1人 1回 68( 184) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (21,800) (91,880) ④48,000円 + ④6,600円 + ④10,900円 + ④2,200円 ④67,700円 (2)中間報告 68( 189)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7～10級(札幌～東京3日間) (97,480) (1) (1) @0円 0人 0回 0( 97)
					3～6級(札幌～東京3日間) (91,880) @67,700円 1人 1回 68( 92)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (21,800) (91,880) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円
					(3) 調査結果報告 140( 281)
					7～10級(札幌～東京3日間) (97,480) @71,500円 1人 1回 72( 97)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (26,200) (97,480) @48,000円 + @7,800円 + @13,100円 + @2,600円 @71,500円
					3～6級(札幌～東京3日間) (91,880) (2) @67,700円 1人 1回 68( 184)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (21,800) (91,880) @48,000円 + @6,600円 + @10,900円 + @2,200円 @67,700円
					(4) 調査検討会 300( 823)
					7～10級(東京～札幌3日間) (94,880) (3) @62,200円 1人 2回 124( 285)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (23,600) (94,880) @40,000円 + @7,800円 + @11,800円 + @2,600円 @62,200円
					3～6級(東京～札幌3日間) (89,680) (6) @58,600円 1人 3回 176( 538)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (19,600) (89,680) @40,000円 + @6,600円 + @9,800円 + @2,200円 @58,600円
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	66,574	46,416	20,158	1. 印刷製本費 200( 379) (1) 会議資料 11( 26)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 報告書 189( 353)
							2. 借料及び損料 0( 78)
							3. 会議費 0( 33)
							4. 雑役務費 46,216( 66,084)
							計 46,416( 66,574)
	06 人工知能等を活用した農 山漁村支援ツールの整備 促進に関する調査	0	57,877			57,877	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	648			648	1. 会議等出席旅費 648( 0)
							(1) 調査方針打合せ 140( 0)
							7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)
							⑦71,500円 1人 1回 72( 0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
							④48,000円 + ⑦7,800円 + ⑩13,100円 + ②2,600円 ⑦71,500円
							3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)
							⑦67,700円 1人 1回 68( 0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
							④48,000円 + ⑥6,600円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑦67,700円
							(2) 中間報告
							3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)
							⑦67,700円 1人 1回 68( 0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
							④48,000円 + ⑥6,600円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑦67,700円
							(3) 調査結果報告 140( 0)
							7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)
							⑦71,500円 1人 1回 72( 0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
							④48,000円 + ⑦7,800円 + ⑩13,100円 + ②2,600円 ⑦71,500円
							3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)
							⑦67,700円 1人 1回 68( 0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)
							④48,000円 + ⑥6,600円 + ⑩10,900円 + ②2,200円 ⑦67,700円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	0	57,229	57,229			<p>(4) 調査検討会 300( 0)</p> <p>7～10級(東京～札幌3日間)</p> <p>⑥2,200円 1人 2回 124( 0)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>④40,000円 + ⑦7,800円 + ⑩11,800円 + ②2,600円 ⑥2,200円</p> <p>3～6級(東京～札幌3日間)</p> <p>⑤8,600円 1人 3回 176( 0)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>④40,000円 + ⑥6,600円 + ⑨9,800円 + ②2,200円 ⑤8,600円</p> <p>1. 印刷製本費 200( 0)</p> <p>(1) 会議資料 11( 0)</p> <p>(2) 報告書 189( 0)</p> <p>2. 雑務費 57,029( 0)</p> <p>計 57,229( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
777	北方領土隣接地域振興等 経費	100,712	100,442			270	(要求要旨) 北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費を要求する。  <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16 年 度</th> <th>17 年 度</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>( 708 ) 885</td> <td>( 640 ) 800</td> <td>( 627 ) 721</td> <td>657</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>北方領土隣接地 進費補助金</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>( 100,708 ) 100,885</td> <td>( 100,640 ) 100,800</td> <td>( 100,627 ) 100,721</td> <td>100,657</td> <td>100,669</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段( )書きは補正後予算額	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	職 員 旅 費	( 708 ) 885	( 640 ) 800	( 627 ) 721	657	669	北方領土隣接地 進費補助金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	計	( 100,708 ) 100,885	( 100,640 ) 100,800	( 100,627 ) 100,721	100,657	100,669
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度																										
職 員 旅 費	( 708 ) 885	( 640 ) 800	( 627 ) 721	657	669																										
北方領土隣接地 進費補助金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000																										
計	( 100,708 ) 100,885	( 100,640 ) 100,800	( 100,627 ) 100,721	100,657	100,669																										
001	北方領土問題等特別措置 法施行事務費					270	1. 検査及び監督等旅費 (1) 指導及び監督連絡旅費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>指定職(東京~根室4日間)</th> <th>7~10級(東京~根室4日間)</th> <th>3~6級(東京~根室4日間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0( 251)</td> <td>(119,200) @114,320円 1人 2回 229( 238)</td> <td>(111,600) @106,720円 1人 2回 213( 223)</td> </tr> </tbody> </table> (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (73,400) (119,200) @68,520円 + @10,400円 + @35,400円 @114,320円 (73,400) (111,600) @68,520円 + @8,800円 + @29,400円 @106,720円	指定職(東京~根室4日間)	7~10級(東京~根室4日間)	3~6級(東京~根室4日間)	0( 251)	(119,200) @114,320円 1人 2回 229( 238)	(111,600) @106,720円 1人 2回 213( 223)																		
指定職(東京~根室4日間)	7~10級(東京~根室4日間)	3~6級(東京~根室4日間)																													
0( 251)	(119,200) @114,320円 1人 2回 229( 238)	(111,600) @106,720円 1人 2回 213( 223)																													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	712	442																												
010	北方領土隣接地域振興等 経費					0	産業振興事業等 @200,000千円(総事業費) 1/2(補助率) 100,000( 100,000)																								
95059-2825-16-1878	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
779	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費	128,390	141,607		13,217	(要求要旨) アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等に必要経費を要求する。  <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16 年 度</th> <th>17 年 度</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>( 304 ) 358</td> <td>( 304 ) 358</td> <td>( 319 ) 356</td> <td>321</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>( 2,385 ) 2,981</td> <td>( 2,229 ) 2,786</td> <td>( 2,423 ) 2,790</td> <td>2,504</td> <td>1,784</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>( 183 ) 229</td> <td>( 186 ) 233</td> <td>614</td> <td>620</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金</td> <td>91,640</td> <td>89,764</td> <td>104,752</td> <td>115,240</td> <td>( 119,590 ) 120,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>( 94,512 ) 95,208</td> <td>( 92,483 ) 93,141</td> <td>( 108,108 ) 108,512</td> <td>118,685</td> <td>( 122,273 ) 123,425</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段( )書きは補正後予算額	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	諸 謝 金	( 304 ) 358	( 304 ) 358	( 319 ) 356	321	267	職 員 旅 費	( 2,385 ) 2,981	( 2,229 ) 2,786	( 2,423 ) 2,790	2,504	1,784	委 員 等 旅 費	( 183 ) 229	( 186 ) 233	614	620	632	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	91,640	89,764	104,752	115,240	( 119,590 ) 120,742	計	( 94,512 ) 95,208	( 92,483 ) 93,141	( 108,108 ) 108,512	118,685	( 122,273 ) 123,425
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度																																					
諸 謝 金	( 304 ) 358	( 304 ) 358	( 319 ) 356	321	267																																					
職 員 旅 費	( 2,385 ) 2,981	( 2,229 ) 2,786	( 2,423 ) 2,790	2,504	1,784																																					
委 員 等 旅 費	( 183 ) 229	( 186 ) 233	614	620	632																																					
アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	91,640	89,764	104,752	115,240	( 119,590 ) 120,742																																					
計	( 94,512 ) 95,208	( 92,483 ) 93,141	( 108,108 ) 108,512	118,685	( 122,273 ) 123,425																																					
011	アイヌの伝統等普及啓発等経費	118,375	120,539		2,164																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	143	144		1	1. 会議等出席謝金 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) (8,910) @7,200円 2時間 5人 2回 144( 143)																																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,709	1,274		435	1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 幹事会 イ. 7~10級(東京~札幌2日間) (80,480) @47,800円 1人 2回 96( 161) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (11,800) (80,480) @40,000円 + @5,200円 + @ 0円 + @2,600円 @47,800円 ロ. 3~6級(東京~札幌2日間) (77,680) @46,600円 1人 2回 93( 155) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (9,800) (77,680) @40,000円 + @4,400円 + @ 0円 + @2,200円 @46,600円 意見交換会分(京都) イ. 7~10級(東京~京都2日間) (44,740) @39,300円 1人 1回 39( 45)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (26,440) (13,100) (44,740) @31,500円 + @5,200円 + @ 0円 + @2,600円 @39,300円
					□ . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 京都 2 日間) (41,740) @38,100円 1人 1回 38( 42)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (26,440) (10,900) (41,740) @31,500円 + @4,400円 + @ 0円 + @2,200円 @38,100円
					意見交換会 (大阪) 79( 89) イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 大阪 2 日間) (45,800) @40,300円 1人 1回 40( 46)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (27,500) (13,100) (45,800) @32,500円 + @5,200円 + @ 0円 + @2,600円 @40,300円
					□ . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 大阪 2 日間) (42,800) @39,100円 1人 1回 39( 43)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (27,500) (10,900) (42,800) @32,500円 + @4,400円 + @ 0円 + @2,200円 @39,100円
					関係市町村からのヒアリング (白老) 321( 370) イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 白老 3 日間) (95,160) @82,880円 1人 2回 166( 190)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (63,760) (95,160) @51,480円 + @7,800円 + @23,600円 + @82,880円
					□ . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 白老 3 日間) (89,960) @77,680円 1人 2回 155( 180)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (63,760) (89,960) @51,480円 + @6,600円 + @19,600円 77,680円
					関係市町村からのヒアリング (平取) 324( 373) イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 平取 3 日間) (95,900) @83,600円 1人 2回 167( 192)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (64,500) (95,900)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						@52,200円 + @7,800円 + @23,600円 83,600円  □ . 3 ~ 6 級 (東京 - 平取 3 日間) (90,700) @78,400円 1人 2回 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) 157( 181) (64,500) (90,700) @52,200円 + @6,600円 + @19,600円 78,400円
						2 . 検査及び監督等旅費 284( 474) ( 1 ) 指定法人指導監督旅費 189( 316) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (80,480) @47,800円 1人 2回 96( 161) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (11,800) (80,480) @40,000円 + @5,200円 + @ 0円 + @2,600円 @47,800円
						3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (77,680) @46,600円 1人 2回 93( 155) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) ( 9,800) (77,680) @40,000円 + @4,400円 + @ 0円 + @2,200円 @46,600円
						( 2 ) 補助金事務調査指導旅費 95( 158) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (80,480) @47,800円 1人 1回 48( 80) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (11,800) (80,480) @40,000円 + @5,200円 + @ 0円 + @2,600円 @47,800円
						3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 2 日間) (77,680) @46,600円 1人 1回 47( 78) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) ( 9,800) (77,680) @40,000円 + @4,400円 + @ 0円 + @2,200円 @46,600円
						計 1,274( 1,709)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	670	502		168	1 . 会議等出席旅費 ( 1 ) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議 (学識経験者分) 502( 670) イ . 7 ~ 1 0 級相当 (札幌 ~ 東京 2 日間) (81,780) @55,800円 3人 2回 335( 491)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (13,100) (81,780) ¥48,000円 + ¥5,200円 + ¥0円 + ¥2,600円 ¥55,800円 口 . 7 ~ 1 0 級相当 ( 京都 ~ 東京 2 日間 ) (44,740) ¥41,800円 2人 2回 167( 179)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (26,440) (13,100) (44,740) ¥34,000円 + ¥5,200円 + ¥0円 + ¥2,600円 ¥41,800円
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	0	170		170	1 . 会議費 3( 0) 2 . 雑役務費 167( 0) 計 170( 0)
95059-2715-16-1875	アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	115,853	118,449		2,596	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 91,640 ) ( 89,764 ) ( 104,752 ) ( 115,240 ) ( 119,590 ) 91,640 89,764 104,752 115,240 120,742 決 算 額 91,640 89,764 101,752 112,617 114,983 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 3,000 2,623 4,607
						1 . 研究の推進 (16,054) ¥16,034千円(総事業費) 1/2(補助率) 8,017( 8,027)
						2 . 普及啓発 (102,598) ¥108,536千円(総事業費) 1/2(補助率) 54,268( 51,299)
						3 . 伝統的生活空間の再生 (113,054) ¥112,328千円(総事業費) 1/2(補助率) 56,164( 56,527)
						計 118,449( 115,853)
014	北海道開拓期におけるア イヌの文化等の状況に関 する調査	0	21,068		21,068	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	469		469	1 . 会議等出席旅費 469( 0) ( 1 ) 調査指導 3 ~ 6 級 ( 東京 ~ 札幌 3 日間 ) ¥58,600円 1人 3回 176( 0)
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ¥40,000円 + ¥6,600円 + ¥9,800円 + ¥2,200円 ¥58,600円
						( 2 ) 調査検討会 3 ~ 6 級 ( 東京 ~ 札幌 3 日間 ) ¥58,600円 1人 5回 293( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) ④40,000円 + ④6,600円 + ④9,800円 + ④2,200円 ④58,600円
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	0	20,599		20,599	1.印刷製本費 208( 0) (1)会議資料 19( 0) (2)報告書 189( 0) 2.雑役務費 20,391( 0) 計 20,599( 0)
	016 アイヌの伝統等に関する 総合情報分析調査	10,015	0		10,015	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	358	0		358	1.会議等出席旅費 0( 358)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	9,657	0		9,657	1.印刷製本費 0( 194) 2.借料及びび損料 0( 21) 3.会議費 0( 9) 4.雑役務費 0( 9,433) 計 0( 9,657)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
116	571 技術研究開発推進費 05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,731,331	2,499,340		231,991	20年度 予 算 額 ( 2,981,363) 3,007,905 決 算 額 2,943,621 差 引 額 37,742
	005 建設技術の研究開発実験 等経費 13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	238,126	118,940		119,186	(科 R34)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	大臣官房建設技術の研究 開発共通経費				<p>(要求要旨)</p> <p>事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。</p>
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	30,992	28,765	2,227	<p>科 R33 宙 M00 科 R32</p> <p>本省 14,890( 18,500)</p> <p>1. 消耗品費 2,730( 2,056)</p> <p>2. 印刷製本費 630( 0)</p> <p>3. 通信運搬費 574( 0)</p> <p>4. 借料及び損料 489( 16,444)</p> <p>5. 雑役務費 10,467( 0)</p> <p>筑波 13,875( 12,492)</p> <p>1. 消耗品費 12,615( 9,758)</p> <p>2. 印刷製本費 610( 970)</p> <p>3. 通信運搬費 250( 0)</p> <p>4. 借料及び損料 400( 1,764)</p> <p>計 28,765( 30,992)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	建設技術の研究開発に必要な経費	692,377	751,507		59,130	
011	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	353,884	363,884		10,000	(科 R33) (宙 M00) (要求要旨) 1. 施策の目的及び必要性 準天頂衛星プロジェクトは、日本近傍のどこにおいても、ビルや山陰等の影響を受けず、あらゆる場所で移動中の車両・個人等から容易に高速通信、高精度測位が可能となるよう天頂付近から衛星サービスを行うシステムの実現を目指すものである。準天頂衛星プロジェクトは関係省庁、宇宙研究開発機関、民間の適切な役割分担の下に推進されているところである。準天頂衛星プロジェクトの成果は、交通、防災、測量、国土管理等の分野への利用が期待されていることから、当省としては、高速移動体に適用可能なメートル以下クラスの高精度な測位補正技術(D-GPS)に関する研究開発、RTK-GPSを利用した高精度測位技術を中低速移動体へ適用する研究開発、準天頂測位システムの精密測量への応用技術の研究開発、電子基準点を利用した高度なGPS補強システムの研究開発等を行う。 2. 経費の内容 高精度測位補正等技術(高速移動体向け)の開発 高精度測位補正等技術(高速移動体向け)の実証実験 中低速移動体へのRTK-GPS適用化技術の開発 準天頂衛星測位システムの精密測量への応用技術の研究開発 次世代電子基準点に関する研究開発 高精度測位補正技術(精密測量等向け)の実証実験
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝金	214	302		88	会議等出席謝金 302( 214) 【 , 】 委員会等謝金 120( 0) 委員長 4人時 @ 8,400 34( 0) 委員 12人時 @ 7,200 86( 0) 【 , , , 】 委員会等謝金 182( 214) 会長 (24) 8人時 @ (8,910) 8,400 67( 214) 委員 16人時 @ 7,200 115( 0)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調査旅費	1,558	873		685	現地調査等旅費 873( 1,558) 【 , 】 研究打合せ等旅費 193( 0) 1. 東京～沖縄(7～10G) 2人回 @ 48,800 98( 0) 2. 東京～沖縄(3～6G) 2人回 @ 47,600 95( 0) 【 , , , 】

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							研究打合せ等旅費	680(	1,558)
							1.研究打合せ旅費 (28) 20人回 @ (5,363) 4,740	95(	150)
							2.委員会出席旅費 (20) 16人回 @ (5,400) 4,840	77(	108)
							3.現地調査旅費 (17) 28人回 @ (76,444) 18,151	508(	1,300)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	26	34			8	会議等出席旅費	34(	26)
							【 , 】		
							会議等出席旅費	3(	0)
							1.東京～本郷(7～10G)		
							4人回 @ 320	1(	0)
							2.東京～西早稲田(7～10G)		
							2人回 @ 380	1(	0)
							3.東京～大岡山(7～10G)		
							2人回 @ 680	1(	0)
							【 , , , 】		
							会議等出席旅費 (10) 12回 @ 2,600	31(	26)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	80,086	100,998			20,912	【 , 】	7(	0)
							1.印刷製本費	2(	0)
							2.会議費	5(	0)
							【 , , , 】	100,991(	80,086)
							1.備品費	42,025(	0)
							2.印刷製本費	596(	596)
							3.会議費	9(	32)
							4.会場借上料	62(	101)
							5.雑役務費	58,299(	79,357)
							計	100,998(	80,086)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	272,000	261,677			10,323	【 , 】		
							委託費	151,677(	152,000)
							高精度測位補正等技術(高速移動体向け)の開発に関する委託費	31,677(	32,000)
							高精度測位補正等技術(高速移動体向け)の実証実験に関する委託費	120,000(	120,000)
							【 】		
							委託費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						高精度測位補正技術(精密測量等向け)の実証実験に関する委託 費 110,000( 120,000) (委託先:独立行政法人宇宙航空研究開発機構)
						計 261,677( 272,000)
051	多世代利用型超長期住宅 及び宅地の形成・管理技 術の開発	55,612	78,632		23,020	(科 R32) (要求要旨) 人口減少時代の到来とともに、成熟社会にふさわしいストック型社会への転換が強く 求められており、高度な耐震性、耐久性、可変性及び更新性と優れた維持管理性能と体 制を備え、多世代に継承されながら適切に保全されつつ超長期にわたって利用される社 会的資産たる新しい住宅像を「多世代利用型超長期住宅」として確立する。本研究では、 多世代利用型超長期住宅及び宅地を形成するために、1)超長期住宅の形成技術の開発、 2)超長期住宅たりうる既存住宅の改修・改変技術の開発、3)超長期住宅の管理技術 の開発、4)超長期住宅を支える宅地等基盤の整備技術の開発、を広く産学の協力を得 て実施し、超長期住宅の要求性能や技術基準及び関連技術の確立を行う。その結果とし て、国民の住居費負担や環境負荷の低減等が図られることにより、真に豊かな住生活の 実現を目指すものである。  (注)当該経費に係る(目)技術研究開発調査費の一部については、大臣官房建設技術の 研究開発共通経費に計上している。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝 金	400	400		0	会議等出席謝金 400( 400)
						(34.5) (8,910) 31人時 @ 8,100 251( 307)
						2. 大学助教授級 (12.5) (7,440) 15人時 @ 6,300 95( 93)
						3. 大学学部長級 6人時 @9,000 54( 0)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調 査旅費	2,197	2,500		303	1. 会議等出席旅費  研究打合わせ旅費 (136) (10,083) 129人回 @ 10,911 1,408( 1,371) 2. 現地調査等旅費  現地調査旅費 ( 9) (91,724) 18人回 @ 60,644 1,092( 826)
						計 2,500( 2,197)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委 員等旅費	247	300		53	会議等出席旅費  委員等旅費 (14) (17,651) 25人回 @ 11,999 300( 247)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	52,768	75,432		22,664	1. 備品費 2,520( 1,575) 2. 消耗品費 1,512( 193) 3. 雑役務費 71,400( 51,000)
						計 75,432( 52,768)
061	社会資本のライフサイク ルをおした環境評価技 術の開発	65,596	91,834		26,238	(科 R32) (要求要旨) 社会資本分野について、これまでの環境アセスメントの中で主に評価されていた公害 ・健康への影響や自然災害への影響の他、地球温暖化防止や廃棄物問題などへの対応が 求められるようになっており、社会資本についても構想段階において資材の採取から廃

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>業に至るまでをとおした環境負荷の把握を行うライフ・サイクル・アセスメント(LCA)を行うことが前提となる。しかしながら、社会資本のライフサイクル全体の中で新しい環境に配慮した個別技術を考慮し、環境負荷を定量的に把握するための技術手法は十分に開発されていない状況にある。</p> <p>本研究では、道路、河川などの社会資本について、LCA手法により環境負荷の把握を行った上で、最適な環境評価手法を開発することを目的とする。</p> <p>平成21年に検討したインベントリ・データ・ベース素案の問題点の改良、データの追加及び副産物・再生材の環境負荷配分手法の追加等の精緻化を行う。</p> <p>また、グリーン調達における特定品目評価基準等、具体的な環境負荷削減策への適応を検討するとともに、研究成果ととりまとして、環境評価ガイドラインを作成する。</p>
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	0	54		54	<p>会議等出席謝金 54( 0)</p> <p>1. 教授級 2人時 @8,100 16( 0)</p> <p>2. 准教授級 6人時 @6,300 38( 0)</p>
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	1,472	1,986		514	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>研究打合せ旅費 (140) (5,193) 237人回 @ 5,187 1,229( 727)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>現地調査旅費 (14) (53,227) 20人回 @ 37,828 757( 745)</p> <p>計 1,986( 1,472)</p>
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	0	14		14	<p>会議等出席旅費</p> <p>委員等旅費 4人回 @3,290 14( 0)</p>
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	61,624	86,280		24,656	雑役務費 86,280( 61,624)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	2,500	3,500		1,000	委託費 3,500( 2,500)
071	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	138,836	116,827		22,009	<p>(科 R32)</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>化石燃料に依存しないエネルギー媒体である水素を活用した都市エネルギーシステムの実現に向け、水素配管を安全に、かつ二酸化炭素排出量の最小化を実現するための建設技術を開発整備する。それによって、建築側での負荷削減、高効率設備機器の活用、再生エネルギー設備の活用と合わせて、都市の化石燃料依存度を極小化する手法を確立することを研究目的とする。</p>
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	0	63		63	<p>会議等出席謝金</p> <p>1. 大学准教授 10人時 @6,300 63( 0)</p>
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	2,223	1,999		224	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>研究打合わせ旅費 (230) (5,727) 240人回 @5,735 1,376( 1,317)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 現地調査等旅費
							(16) (56,642) 現地調査旅費 14人回 @44,521 623( 906)
							計 1,999( 2,223)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	136,613		114,765		21,848	雑役務費 114,765( 136,613)
091	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	0		80,000		80,000	(科 R32) (要求要旨) 予防保全的管理には、劣化や損傷を迅速かつ効率的に点検・監視し、その結果を踏まえて適時・適切に補修補強することが必要である。これまで、損傷が相当進行して表面に現れてから把握され、あるいは場所的制限により適切な検査が実施されていなかった構造物の埋込部、狭隙部、高所、閉所等の目視困難な場所を点検する技術、さらに人海戦術や目視のみで把握されていた変状を効率的・確実に点検する技術及び評価基準の開発を行う。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	0		3,000		3,000	会議等出席謝金 3,000( 0)
							1. 大学教授級 242人時 @8,100 1,960( 0)
							2. 大学准教授級 165人時 @6,300 1,040( 0)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	0		8,000		8,000	1. 会議等出席旅費
							研究打ち合わせ旅費 195人回 @12,484 2,434( 0)
							2. 現地調査等旅費
							現地調査旅費 162人回 @34,357 5,566( 0)
							計 8,000( 0)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	0		2,500		2,500	会議等出席旅費
							委員等旅費 125人回 @20,004 2,500( 0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0		30,000		30,000	1. 備品費 1,719( 0)
							2. 消耗品費 460( 0)
							3. 雑役務費 27,821( 0)
							計 30,000( 0)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	0		36,500		36,500	委託費 36,500( 0)
101	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	0		20,330		20,330	(科 R32) (要求要旨) 今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震等に備え、超高層や大空間構造を含む建築物サンプルの地震観測記録を解析することにより、地表面の「地震動」と建築物の耐震性能評価に用いる「地震力」との関係性を明らかにして、建築物に必要な十分な耐震設計や耐震補強を行うことを可能とするための建築物と地盤の特性の双方を考慮した地震力評価手法、地震観測結果に基づく継続的な耐震設計技術の改良方法、及び、地震観測結果に基づく地盤を含めた効率的な耐震改修技術の開発を行う。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	0		198		198	会議等出席謝金 198( 0)
							1. 大学教授級 15人時 @8,100 122( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費		0	2,060	2,060	2. 大学准教授級 12人時 @6,300 76( 0) 1. 会議等出席旅費 研究打ち合わせ旅費 232人回 @8,663 2,010( 0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 8人回 @6,280 50( 0) 計 2,060( 0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		0	18,072	18,072	1. 備品費 3,867( 0) 2. 雑役務費 14,205( 0) 計 18,072( 0)
111	高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発経費	46,968		0	46,968	(科 R32) (要求要旨) 我が国は、地勢上大規模地震の発生が避けられず(世界の地震の20.5%(M6以上)が日本に集中、30年以内の発生確率は南関東地震で70%、東南海60%、南海50%)、突発的で大規模な被害を受けることになる。被害を最小限にとどめるための減災対策が重要であり、特に人命救助のためには、発生直後の迅速な被害把握が求められる(阪神大震災地震当日の生存率は約75%、翌日は約24%、3日後は約5%。中越地震では山古志村の孤立が判明したのは翌日)。大地震による被害はいつ起きても不思議ではなく、東海・東南海地震や首都直下地震の想定被害は膨大なものであり、そうした災害による被害を少しでも減らすための施策のとりまとめが急務となっている。 (注)当該経費に係る(目)技術研究開発調査費の一部については、大臣官房建設技術の研究開発共通経費に計上している。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金		33	0	33	会議等出席謝金 0( 33)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費		3,069	0	3,069	1. 会議等出席旅費 0( 1,883) (1) 研究打合せ旅費 0( 1,625) (2) 委員会出席旅費 0( 258) 2. 現地調査等旅費 (1) 現地調査旅費 0( 1,186) 計 0( 3,069)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		43,866	0	43,866	1. 備品費 0( 15,498) 2. 印刷製本費 0( 917) 3. 雑役務費 0( 27,451) 計 0( 43,866)
121	建築設備等の安全性能確保のための制御システム等の設計・維持保全技術の開発	31,481		0	31,481	(科 R32) (要求要旨) エレベーターは、都市の高度利用が進み建築物等が高層化する中で、人々の縦方向の移動に不可欠な施設となっているが、平成18年6月に港区で発生した死亡事故は国民のエレベーターの安全性に対する不安を著しく増大させたところである。エレベーターは、近年、効率的・快適な運行を求めるニーズへの対応や、コンピューターの急速な進展により高度化、複雑化が進み、その作動の多くを電子的なプログラムにより制御されることとなったため、安全確保のための技術等がブラックボックス化してきている。さらに、平成19年5月に大阪府で生じたジェットコースターにおける死亡事故に鑑み、建築基準法において



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	研究開発の評価等経費	13,085	9,739		3,346	(科 R34)  16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 9,444) ( 9,440) ( 11,445) ( 12,896) ( 12,896) 10,046 10,042 11,949 12,896 12,896  (要求要旨) 国土交通省においては、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図るため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づき、総合技術開発プロジェクト、建設技術研究開発助成制度の課題について、事前評価、中間評価及び事後評価を実施している。 これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の活用方針設定に反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必要である。
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝金	1,872	2,088		216	会議等出席謝金 学識経験者謝金  2,088( 1,872)  1. 技術開発委員会 (23) (3) (8,910) 31人 2回 4時間 @7,200 1,786( 1,230)  2. 技術研究発表会 (12) (8,910) 7人 1回 6時間 @7,200 302( 642)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調査旅費	1,196	946		250	1. 会議等出席旅費  打合せ旅費 (7) (15,200) 2人 5回 @19,600 196( 213) 2. 現地調査等旅費  現地調査旅費 (3) (7) (46,800) 2人 11回 @34,100 750( 983) 計 946( 1,196)
13054-2122-08-6041	技術研究開発委員等旅費	1,000	1,165		165	会議等出席旅費  1. 技術研究発表会 (23) (21,060) 31人 2回 @18,500 1,147( 969)  2. 技術研究発表会 (12) (2,600) 7人 1回 @2,600 18( 31)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	9,017	5,540		3,477	1. 消耗品費 32( 32) 2. 印刷製本費 4,786( 8,267) 3. 借料及び損料 700( 700) 4. 会議費 22( 18) 計 5,540( 9,017)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	建設技術の研究開発助成 経費	500,000	500,000			0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 231,250 ) ( 250,000</td> <td>( 323,750 ) ( 350,000</td> <td>( 380,000 ) ( 400,000</td> <td>( 400,000 ) ( 400,000</td> <td>( 500,000 ) ( 500,000</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域における建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠である。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を図ることが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、優秀な人材の確保等を図るために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の助成を行うものである。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 231,250 ) ( 250,000	( 323,750 ) ( 350,000	( 380,000 ) ( 400,000	( 400,000 ) ( 400,000	( 500,000 ) ( 500,000
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度														
予 算 額	( 231,250 ) ( 250,000	( 323,750 ) ( 350,000	( 380,000 ) ( 400,000	( 400,000 ) ( 400,000	( 500,000 ) ( 500,000														
006	建設技術の研究開発助成 経費																		
13054-2405-16-4139	技術研究開発費 補助金	300,000	300,000			0	<p>(科 R23)</p> <p>建設技術の研究開発助成経費</p>												
							300,000( 300,000)												
011	地域再生推進等に資する 実用化技術の研究開発助 成経費																		
13054-2405-16-4139	技術研究開発費 補助金	200,000	200,000			0	<p>(科 R23)</p> <p>地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費</p>												
							200,000( 200,000)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	運輸技術研究開発調査	91,188	72,000		19,188	
005	運輸技術に関する総合的 技術戦略プロセス推進に 資する技術戦略ロードマ ップの構築	0	10,000		10,000	(科 R34)
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝 金	0	120		120	会議等出席謝金 委員会謝金 120( 0)
						委員長 1人 2回 2H @8,400円 34( 0)
						委員 3人 2回 2H @7,200円 86( 0)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調 査旅費	0	9		9	会議等出席旅費 打合せ旅費
						霞ヶ関～三鷹(10～7G) 1人 4回 @2,200円 9( 0)
13054-2122-08-6041	技術研究開発委 員等旅費	0	3		3	会議等出席旅費 委員会旅費 3( 0)
						霞ヶ関～本郷三丁目(10～7G相当) 2人 2回 @320円 1( 0)
						霞ヶ関～西早稲田(10～7G相当) 1人 2回 @380円 1( 0)
						霞ヶ関～大岡山(10～7G相当) 1人 2回 @680円 1( 0)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調 査費	0	17		17	1.印刷製本費 会議資料作成 印刷費一式 8( 0)
						2.会議費 ロードマップ策定検討委員会 15人 2回 @300円 1.05 9( 0)
						計 17( 0)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委 託費	0	9,851		9,851	運輸技術に関する情報の収集・蓄積と技術戦略ロードマップの作成委 託費 開発経費一式 9,851( 0)
010	次世代地域公共交通シ ステムに関する技術開発	30,141	20,000		10,141	(科 R32) (要 求 要 旨) 地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、地方都市の中心部等へも導入が容易な、低コストで汎 用性の高い交通システムの実現に向けて、併用軌道、一般道をデュアルモードに連結・分離可能な「次世 代地域公共交通システム」の開発を行う。
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝 金	107	92		15	会議等出席謝金 委員会謝金 92( 107)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費		84	80			4	委員長 1人 2回 2H (8,910) @8,400円 34( 36) 委員 2人 2回 2H (8,910) @7,200円 58( 71) 会議等出席旅費 打合せ旅費 80( 84) 東京～福井(10～7G) 1人 1回 (45,160) @39,900円 40( 45) 東京～堺(10～7G) 1人 1回 (39,460) @40,300円 40( 39)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費		12	3			9	会議等出席旅費 委員会旅費 3( 12) 霞ヶ関～本郷三丁目(10～7G) 1人 2回 @320円 1( 0) 霞ヶ関～西早稲田(10～7G) 1人 2回 @380円 1( 0) 霞ヶ関～大岡山(10～7G) 1人 2回 @680円 1( 0) 東京～本郷(10～7G) 0( 3) 東京～船橋(10～7G) 0( 4) 東京～習志野(10～7G) 0( 5)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		17	17			0	印刷製本費 会議資料作成 印刷費一式 8( 8) 会議費 技術開発検討委員会 15人 2回 @300円 1.05 9( 9) 計 17( 17)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費		29,921	19,808			10,113	次世代地域公共交通システムに関する技術開発委託費 開発経費一式 19,808( 29,921)
020	先端ICTを活用した安全・安心な交通システムの開発		33,342	22,000			11,342	(科 R32) (要 求 要 旨) あらゆる輸送体にも搭載可能な小型・軽量のミリ波レーダーシステムの開発及び、ミリ波レーダー等のセンサーからの情報を融合させ、障害物等の情報等を見やすい形で提供するとともに、回避経路等を提示する監視支援システムの開発を行う。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金		36	63			27	会議等出席謝金 委員会謝金 63( 36)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費		29	8		21	委員長 (1) 2回 2H (8,910) @8,400円 34( 18) 委員 (1) 2回 2H (8,910) @7,200円 29( 18) 会議等出席旅費 打合せ旅費 8( 29) 霞ヶ関～三鷹(10～7G) 1人 2回 @2,200円 4( 0) 霞ヶ関～三鷹(6～3G) 1人 2回 @2,000円 4( 0) 東京～つくば(10～7G) 0( 10) 東京～つくば(6～3G) 0( 19)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費		11	2		9	会議等出席旅費 委員会旅費 2( 11) 霞ヶ関～本郷(10～7G相当) 1人 2回 @320円 1( 0) 霞ヶ関～大岡山(10～7G相当) 1人 2回 @680円 1( 0) 東京～茨城(10～7G相当) 0( 9) 東京～埼玉(10～7G相当) 0( 2)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		5	8		3	印刷製本費 会議資料作成 印刷費一式 2( 2) 会議費 技術開発検討委員会 (1) 10人 2回 @300円 1.05 6( 3) 計 8( 5)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費		33,261	21,919		11,342	先端ICTを活用した安全・安心な交通システムの開発委託費 開発経費一式 21,919( 33,261)
025	ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築		27,705	20,000		7,705	(科 R28)
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金		107	92		15	会議等出席謝金 委員会謝金 92( 107) 委員長 (1) 2回 2H (8,910) @8,400円 34( 36)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費		137	82		55	委員 2人 2回 2H (8,910) @7,200円	58(	71)
							会議等出席旅費		
							打合せ旅費	82(	137)
							東京～横須賀(10～7G) 1人 1回 (4) (2,380) @3,280円	3(	10)
							東京～下関(10～7G) 1人 1回 (80,700) @48,000円	48(	81)
							東京～大阪(10～7G) 1人 1回 (45,800) @30,500円	31(	46)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費		3	4		1	会議等出席旅費		
							委員会旅費	4(	3)
							霞ヶ関～本郷(10～7G相当)		
							1人 2回 @320円	1(	0)
							霞ヶ関～越中島(10～7G相当)		
							1人 2回 (320) @580円	1(	0)
							霞ヶ関～横浜(10～7G相当)		
							1人 2回 1,220円	2(	0)
							東京～品川(10～7G相当)	0(	1)
							東京～麹町(10～7G相当)	0(	1)
							東京～恵比寿(10～7G相当)	0(	1)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		15	15		0	印刷製本費		
							会議資料作成		
							印刷費一式	6(	6)
							会議費		
							技術開発検討委員会 15人 2回 @300円 1.05	9(	9)
							計	15(	15)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費		27,443	19,807		7,636	ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築に関する技術開発委託費		
							開発経費一式	19,807(	27,443)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
496	鉄道の技術開発等に必要な経費 13054-2405-16-4390 鉄道技術開発費補助金	1,116,023	956,598	159,425	<p> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">環 A11</span> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">科 R32</span>                              (繰越明許費)                              (要求要旨)                              1 (財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の技術開発に関し、山梨実験線における実用化技術開発等を推進するため、技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。                              2 (財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の実用化の更なる促進に向けて、より一層のコスト低減を図るための高度化技術開発を行うため、技術開発の一部を補助するために必要な経費である。                              3 鉄道技術に係る研究開発分野のうち基礎的、先導的技術開発に係る費用の一部を補助するために必要な経費である。                         </p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄道技術開発費補助金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">956,598(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,116,023)</td> </tr> <tr> <td>1. 超電導磁気浮上式鉄道技術開発費補助金(物D05)</td> <td style="text-align: right;">467,298(</td> <td style="text-align: right;">598,926)</td> </tr> <tr> <td>2. 高温超電導磁石等高度化技術開発費補助金</td> <td style="text-align: right;">90,000(</td> <td style="text-align: right;">100,000)</td> </tr> <tr> <td>3. 一般鉄道技術開発費補助金</td> <td style="text-align: right;">399,300(</td> <td style="text-align: right;">417,097)</td> </tr> </table>	鉄道技術開発費補助金	956,598(	1,116,023)	1. 超電導磁気浮上式鉄道技術開発費補助金(物D05)	467,298(	598,926)	2. 高温超電導磁石等高度化技術開発費補助金	90,000(	100,000)	3. 一般鉄道技術開発費補助金	399,300(	417,097)
鉄道技術開発費補助金	956,598(	1,116,023)															
1. 超電導磁気浮上式鉄道技術開発費補助金(物D05)	467,298(	598,926)															
2. 高温超電導磁石等高度化技術開発費補助金	90,000(	100,000)															
3. 一般鉄道技術開発費補助金	399,300(	417,097)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	外洋上プラットフォーム 研究開発	49,540	61,791		12,251	(要 求 要 旨) 海洋に賦存する膨大な未活用の自然エネルギー等利活用の基盤となる浮体技術(係留技術等)を確立する ために必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)技術研究開発調査費については、技術研究開発の推進に必要な共通経費に 計上している。
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝 金	249	309		60	(科 R33) (環 A11) 会議等出席謝金 外洋上プラットフォーム研究開発連絡会 309( 249)
					(7) (2) 1人 3回 2H @ 8,400円	50( 249)
					6人 3回 2H @ 7,200円	259( 0)
13054-2122-08-6041	技術研究開発委 員等旅費	438	269		169	(科 R33) (環 A11) 会議等出席旅費 外洋上プラットフォーム研究開発連絡会 269( 438)
					(7) (2) 3人 3回 @ 1,080円	10( 438)
					千葉 - 東京 2人 3回 @ 1,240円	7( 0)
					大阪 - 東京 1人 3回 @ 40,300円	121( 0)
					福岡 - 東京 1人 3回 @ 43,600円	131( 0)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委 託費	48,853	61,213		12,360	(科 R33) (環 A11) 1. 外洋上プラットフォームの利活用に関する調査 1,495( 2,586) 2. 外洋上プラットフォームの試設計 59,718( 12,706) 3. 最適係留法の開発 0( 17,771) 4. 動揺低減法の開発 0( 4,016) 5. 保守管理手法の開発 0( 1,680) 6. 調和設計法の開発 0( 10,094) 計 61,213( 48,853)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
117	577 独立行政法人土木研究所 運営費					(科 R21)  16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 3,863,868) ( 3,806,268) ( 3,893,559) ( 3,934,643) ( 9,491,921) 3,863,868 3,806,268 3,893,559 3,934,643 9,491,921 決 算 額 3,863,868 3,806,268 3,893,559 3,934,643 不 用 額 0 0 0 0												
	01-13 独立行政法人土木研究所 運営費交付金に必要な経 費					20年度 予 算 額 ( 9,491,921) 9,491,921 決 算 額 9,491,921 差 引 額 0  (要 求 要 旨) 独立行政法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。												
	13054-2305-16-8140 独立行政法人土 木研究所運営費 交付金	9,329,836	9,277,397		52,439	(中期目標の期間) 平成18年度から22年度まで(5ヵ年)  (中期目標の概要) 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応、土木技術の高度化及び社会資本の整備 並びに北海道の開発の推進に必要なとなる研究開発の計画的な推進の基本方針に沿って研究開発を 行い、土木技術に対する社会的要請、国民のニーズ及び国際的なニーズを的確に受けとめ研究開 発等を行い、優れた成果の創出により社会への還元を果たすこと。また、他の研究機関との連携 を図るとともに、国際的活動を積極的にを行い国際貢献に努めること並びに技術の指導及び研究成 果の普及等を行う。 2. 業務運営の効率化に関する事項 研究所の業務の運営に際して、組織運営における機動性の向上、研究評価体制の再構築、実 施及び研究者業績評価システムの構築、業務運営全体の効率化、施設、整備の効率的利用、 に関し具体的処置を講ずることにより、効率化を図る。 3. 財務内容の改善に関する事項 業務運営の効率化に関する事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行 う。 4. その他業務運営に関する重要事項 施設及び設備の効率的な利用を図るほか、計画的な整備・更新を行うとともに、適切な維持管 理に努めること及び非公務員化を踏まえ、高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図 るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図る。  (年度計画の予算)  <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th style="text-align: center;">区 別</th><th style="text-align: right;">金 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>収 入</td><td></td></tr><tr><td>運 営 費 交 付 金</td><td style="text-align: right;">9,277</td></tr><tr><td>施 設 整 備 費 補 助 金</td><td style="text-align: right;">497</td></tr><tr><td>受 託 収 入</td><td style="text-align: right;">2,835</td></tr><tr><td>施 設 利 用 料 等 収 入</td><td style="text-align: right;">76</td></tr></tbody></table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	9,277	施 設 整 備 費 補 助 金	497	受 託 収 入	2,835	施 設 利 用 料 等 収 入	76
区 別	金 額																	
収 入																		
運 営 費 交 付 金	9,277																	
施 設 整 備 費 補 助 金	497																	
受 託 収 入	2,835																	
施 設 利 用 料 等 収 入	76																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						計 12,685 支 出 業 務 経 費 4,433 施 設 整 備 費 497 受 託 経 費 2,752 人 件 費 4,380  一 般 管 理 費 623 計 12,685  (注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。 (科 R21)																		
	582 独立行政法人土木研究所 施設整備費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 121,651 ) ( 197,905 ) ( 317,624 ) ( 219,825 ) ( 789,815 ) 121,651 118,001 226,624 219,825 729,828 決 算 額 218,799 118,001 306,528 297,414 翌年度繰越額 0 79,904 91,000 13,384 不 用 額 25 1 0 26  20年度 予 算 額 ( 789,815 ) 729,828 決 算 額 737,639 翌年度繰越額 59,987 差 引 額 52,176 (要 求 要 旨) 独立行政法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。																		
118	01-13 独立行政法人土木研究所 施設整備に必要な経費					(施設・設備に関する計画) (単位：百万円)																		
	13054-1305-16-4790 独立行政法人土 木研究所施設整 備費補助金	564,542	497,009		67,533	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 設 ・ 設 備 の 内 容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究・研修施設の改修</td> <td>189</td> <td>独立行政法人土木研究 所施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>ダム水理実験施設改修</td> <td>112</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>部材耐震強度実験施設加振負荷装置更新</td> <td>21</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>水産生物振動流実験施設改修</td> <td>64</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>凍結融解試験設備更新</td> <td>111</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	研究・研修施設の改修	189	独立行政法人土木研究 所施設整備費補助金	ダム水理実験施設改修	112	"	部材耐震強度実験施設加振負荷装置更新	21	"	水産生物振動流実験施設改修	64	"	凍結融解試験設備更新	111	"
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																						
研究・研修施設の改修	189	独立行政法人土木研究 所施設整備費補助金																						
ダム水理実験施設改修	112	"																						
部材耐震強度実験施設加振負荷装置更新	21	"																						
水産生物振動流実験施設改修	64	"																						
凍結融解試験設備更新	111	"																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
587	独立行政法人建築研究所 運営費				(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。 (科 R21)																								
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,080,291 ) 2,080,291</td> <td>( 2,050,941 ) 2,050,941</td> <td>( 2,027,800 ) 2,027,800</td> <td>( 2,045,341 ) 2,045,341</td> <td>( 2,010,953 ) 2,010,953</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,080,291</td> <td>2,050,941</td> <td>2,027,800</td> <td>2,045,341</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 2,080,291 ) 2,080,291	( 2,050,941 ) 2,050,941	( 2,027,800 ) 2,027,800	( 2,045,341 ) 2,045,341	( 2,010,953 ) 2,010,953	決 算 額	2,080,291	2,050,941	2,027,800	2,045,341		不 用 額	0	0	0	0	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																								
予 算 額	( 2,080,291 ) 2,080,291	( 2,050,941 ) 2,050,941	( 2,027,800 ) 2,027,800	( 2,045,341 ) 2,045,341	( 2,010,953 ) 2,010,953																								
決 算 額	2,080,291	2,050,941	2,027,800	2,045,341																									
不 用 額	0	0	0	0																									
119	01-13 独立行政法人建築研究所 運営費交付金に必要な経 費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,010,953 ) 2,010,953</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,010,953</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> </tr> </table>		20年度	予 算 額	( 2,010,953 ) 2,010,953	決 算 額	2,010,953	差 引 額	0																
	20年度																												
予 算 額	( 2,010,953 ) 2,010,953																												
決 算 額	2,010,953																												
差 引 額	0																												
	13054-2305-16-8141 独立行政法人建 築研究所運営費 交付金	2,010,811	1,956,029	54,782	<p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人建築研究所法(平11、法律206)に定める業務を実施するために必要な経費である。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成18年度~平成22年度(5ヶ年間)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応、建築・都市計画技術の高度化並 びに建築の発達・改善及び都市の発展・整備のために必要となる研究開発の計画的な推進 といった基本方針に沿って建築・都市計画技術に対する社会的要請や国民のニーズを的確 に受けとめ研究開発等を行い、優れた成果の創出により社会への還元を果たす。また、他 の研究機関等との連携、競争的研究資金等外部資金の活用、技術の指導、研究成果等の普 及並びに地震工学に関する研修生の研修及び国際協力活動を行う。</li> <li>業務運営の効率化に関する事項 研究所の業務の運営に際して、組織運営における機動性の向上、研究評価の実施及 び研究者業績評価システムの構築、業務運営全体の効率化、施設、設備の効率的利用 に関し具体的措置を講ずることにより、効率化を図る。</li> <li>財務内容の改善に関する事項 業務運営の効率化に関する事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運 営を行う。</li> <li>その他業務運営に関する重要事項 施設及び設備の効果的な利用を図るほか、計画的な整備・更新を行うとともに、適切な 維持管理に努める。また、非公務員化のメリットを最大限に活かし、国に加え大学、民間 研究機関等との人事交流を推進する。</li> </ol> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 別</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>収</td> <td>入 運 営 費 交 付 金</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受 託 収 入</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施 設 利 用 料 等 収 入</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>2,256</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>出</td> <td></td> </tr> </table>		区 別	金 額	収	入 運 営 費 交 付 金	1,956		施 設 整 備 費 補 助 金	98		受 託 収 入	160		施 設 利 用 料 等 収 入	42		計	2,256	支	出				
	区 別	金 額																											
収	入 運 営 費 交 付 金	1,956																											
	施 設 整 備 費 補 助 金	98																											
	受 託 収 入	160																											
	施 設 利 用 料 等 収 入	42																											
	計	2,256																											
支	出																												

要求番号	事項	前年度算額	22年度概算要求額	対前年度増減	備考																																												
					<p>業務経費 655 施設整備費 98 受託経費 155</p> <p>人件費 1,056 一般管理費 292 計 2,256</p> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>(科 R21)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 98,691 ) ( 98,691 )</td> <td>( 126,377 ) ( 95,730 )</td> <td>( 92,858 ) ( 92,858 )</td> <td>( 90,072 ) ( 90,072 )</td> <td>( 265,272 ) ( 87,370 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>98,616</td> <td>92,854</td> <td>87,833</td> <td>117,222</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>30,647</td> <td>27,237</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>75</td> <td>2,876</td> <td>8,435</td> <td>87</td> <td></td> </tr> </table> <p>20年度</p> <table border="1"> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 265,272 ) ( 87,370 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>87,045</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>177,902</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>178,227</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実大構造物実験棟 実大構造物加力計測試験装置改修整備</td> <td>98</td> <td>独立行政法人建築研究所施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：百万円)</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 98,691 ) ( 98,691 )	( 126,377 ) ( 95,730 )	( 92,858 ) ( 92,858 )	( 90,072 ) ( 90,072 )	( 265,272 ) ( 87,370 )	決 算 額	98,616	92,854	87,833	117,222		翌年度繰越額	0	30,647	27,237	0		不 用 額	75	2,876	8,435	87		予 算 額	( 265,272 ) ( 87,370 )	決 算 額	87,045	翌年度繰越額	177,902	差 引 額	178,227	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	実大構造物実験棟 実大構造物加力計測試験装置改修整備	98	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																												
予 算 額	( 98,691 ) ( 98,691 )	( 126,377 ) ( 95,730 )	( 92,858 ) ( 92,858 )	( 90,072 ) ( 90,072 )	( 265,272 ) ( 87,370 )																																												
決 算 額	98,616	92,854	87,833	117,222																																													
翌年度繰越額	0	30,647	27,237	0																																													
不 用 額	75	2,876	8,435	87																																													
予 算 額	( 265,272 ) ( 87,370 )																																																
決 算 額	87,045																																																
翌年度繰越額	177,902																																																
差 引 額	178,227																																																
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																															
実大構造物実験棟 実大構造物加力計測試験装置改修整備	98	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金																																															
120	592 独立行政法人建築研究所施設整備費																																																
	01-13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費																																																
	13054-1305-16-4791 独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	84,749	97,620	12,871																																													
121	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費																																																
	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費																																																
	13054-2305-16-8123 独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	899,946	751,558	148,388																																													
					<p>(科 R21)</p> <p>20年度</p> <table border="1"> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 855,261 ) ( 855,261 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>855,261</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人交通安全環境研究所法(平成11年法律第207号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人交通安全環境研究所の運営に要する経費を要求する。</p>	予 算 額	( 855,261 ) ( 855,261 )	決 算 額	855,261	差 引 額	0																																						
予 算 額	( 855,261 ) ( 855,261 )																																																
決 算 額	855,261																																																
差 引 額	0																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
122	601 独立行政法人交通安全環 境研究所施設整備費 05-13 独立行政法人交通安全環 境研究所施設整備に必要 な経費 13054-1305-16-4340 独立行政法人交 通安全環境研究 所施設整備費補 助金	100,000	92,000	8,000	<p>(中期目標の期間) 平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要) 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送にかかるものに関する試験、調査、研究及び開発等を行うことに より、陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図る。</p> <p>(年度計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,732</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>経 常 研 究 費</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>特 殊 要 因</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(科 R21)</p> <p>20年度</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 129,826) 129,826</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>107,620</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>53,340</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>87,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人交通安全環境研究所法(平成11年法律第207号)に基づき、平成13年4月1日に設 立された独立行政法人交通安全環境研究所の施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・設備に関する計画) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通システム安全性研究棟の新設</td> <td>50</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	752	施 設 整 備 費 補 助 金	92	受 託 収 入	888	計	1,732	支 出		業 務 経 費	180	経 常 研 究 費	180	人 件 費	568	施 設 整 備 費	92	受 託 経 費	862	一 般 管 理 費	26	特 殊 要 因	4	計	1,732	予 算 額	( 129,826) 129,826	決 算 額	107,620	翌年度繰越額	53,340	差 引 額	87,794	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	交通システム安全性研究棟の新設	50	施設整備費補助金
区 別	金 額																																																
収 入																																																	
運 営 費 交 付 金	752																																																
施 設 整 備 費 補 助 金	92																																																
受 託 収 入	888																																																
計	1,732																																																
支 出																																																	
業 務 経 費	180																																																
経 常 研 究 費	180																																																
人 件 費	568																																																
施 設 整 備 費	92																																																
受 託 経 費	862																																																
一 般 管 理 費	26																																																
特 殊 要 因	4																																																
計	1,732																																																
予 算 額	( 129,826) 129,826																																																
決 算 額	107,620																																																
翌年度繰越額	53,340																																																
差 引 額	87,794																																																
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																															
交通システム安全性研究棟の新設	50	施設整備費補助金																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
123	607 独立行政法人海上技術安全研究所運営費 01-13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費  13054-2305-16-8124 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,946,847	2,959,724		12,877	<p>列車運行システム安全性評価シミュレータの整備 42 施設整備費補助金</p> <p>計 92</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為限度額 280,000 21年度支出予定額 100,000 22年度支出予定額 92,000</p> <p>(科 R21)</p> <p>20年度</p> <p>予 算 額 ( 2,961,187) 2,961,187</p> <p>決 算 額 2,961,187</p> <p>差 引 額 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人海上技術安全研究所法(平成11年法律第208号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人海上技術安全研究所の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、海上輸送の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資する。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 収 入</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">2,389</td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	2,960	施 設 整 備 費 補 助 金	349	受 託 収 入	184	そ の 他 収 入	21	計	3,514	支 出		人 件 費	2,389	業 務 経 費	547	施 設 整 備 費	349	受 託 経 費	133	一 般 管 理 費	96
区 別	金 額																															
収 入																																
運 営 費 交 付 金	2,960																															
施 設 整 備 費 補 助 金	349																															
受 託 収 入	184																															
そ の 他 収 入	21																															
計	3,514																															
支 出																																
人 件 費	2,389																															
業 務 経 費	547																															
施 設 整 備 費	349																															
受 託 経 費	133																															
一 般 管 理 費	96																															





要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						収 入 運 営 費 交 付 金 1,433 施 設 整 備 費 補 助 金 364 受 託 収 入 1,726 そ の 他 の 収 入 55 計 3,578 支 出 業 務 経 費 269 人 件 費 1,162 施 設 整 備 費 364 受 託 関 係 経 費 1,683 一 般 管 理 費 100 計 3,578															
126	622 独立行政法人港湾空港技 術研究所施設整備費 06-13 独立行政法人港湾空港技 術研究所施設整備に必要 な経費					(科 R21) 20年度 予 算 額 ( 1,128,322) 398,392 決 算 額 398,392 翌年度繰越額 729,930 差 引 額 729,930 (繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成11年法律第209号)に基づき、平成13年4月1日に設 立された独立行政法人港湾空港技術研究所の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期暴露試験施設の改修</td> <td>140</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>地盤・材料分析 線CT施設</td> <td>13</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>総合沿岸防災実験施設</td> <td>211</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	長期暴露試験施設の改修	140	施設整備費補助金	地盤・材料分析 線CT施設	13	施設整備費補助金	総合沿岸防災実験施設	211	施設整備費補助金	計	364	
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																			
長期暴露試験施設の改修	140	施設整備費補助金																			
地盤・材料分析 線CT施設	13	施設整備費補助金																			
総合沿岸防災実験施設	211	施設整備費補助金																			
計	364																				
	13054-1305-16-4342 独立行政法人港 湾空港技術研 究所施設整備費補 助金	326,208	132,304		193,904																
	627 独立行政法人電子航法研 究所運営費					(科 R21)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
127	01-13 独立行政法人電子航法研 究所運営費交付金に必要な経費  13054-2305-16-8110 独立行政法人電 子航法研究所運 営費交付金	1,618,083	1,616,468	1,615	(要 求 要 旨) 独立行政法人電子航法研究所法(平成11年法律第210号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人電子航法研究所の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 社会ニーズ、特に航空交通関係のニーズとして、増大する航空交通量に対応するため、より高度な航空交通管理手法の開発・評価に関する研究と、衛星・データ通信等の新技術を取り入れた次世代通信・航法・監視システムの整備、運用及び利用に関する研究等を行うこと。また、中長期的な社会ニーズに対応するため、基盤的技術を蓄積し、ポテンシャル向上を図ること。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>受 託 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 出</td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>受 託 等 経 費</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>特 殊 要 因</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	1,616	施 設 整 備 費 補 助 金	139	受 託 等 収 入	283	計	2,038	支 出		業 務 経 費	863	施 設 整 備 費	139	受 託 等 経 費	261	一 般 管 理 費	47	人 件 費	722	特 殊 要 因	6	計	2,038
区 別	金 額																																
収 入																																	
運 営 費 交 付 金	1,616																																
施 設 整 備 費 補 助 金	139																																
受 託 等 収 入	283																																
計	2,038																																
支 出																																	
業 務 経 費	863																																
施 設 整 備 費	139																																
受 託 等 経 費	261																																
一 般 管 理 費	47																																
人 件 費	722																																
特 殊 要 因	6																																
計	2,038																																
128	632 独立行政法人電子航法研 究所施設整備費  01-13 独立行政法人電子航法研 究所施設整備に必要な経 費				(科 R21)  20年度 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 87,026)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">87,026</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">63,423</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">23,603</td> </tr> </table>	予 算 額	( 87,026)	決 算 額	87,026	差 引 額	63,423		23,603																				
予 算 額	( 87,026)																																
決 算 額	87,026																																
差 引 額	63,423																																
	23,603																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	13054-1305-16-4343 独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	125,274	138,792		13,518	<p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人電子航法研究所法(平成11年法律第210号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人電子航法研究所の施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">施設・設備の内容</th> <th style="text-align: right;">予 定 額</th> <th style="text-align: right;">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A T C 研究棟他補修等</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	A T C 研究棟他補修等	139	施設整備費補助金	計	139										
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																						
A T C 研究棟他補修等	139	施設整備費補助金																						
計	139																							
129	642 情報化推進費																							
	05-95 情報化の推進に必要な経費	2,739,546	2,457,046		282,500	<p>20年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 2,568,358)</td> <td style="text-align: right;">2,607,518</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">決 算 額</td> <td style="text-align: right;">2,378,595</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">189,763</td> <td></td> </tr> </table>	予 算 額	( 2,568,358)	2,607,518	決 算 額	2,378,595		差 引 額	189,763										
予 算 額	( 2,568,358)	2,607,518																						
決 算 額	2,378,595																							
差 引 額	189,763																							
	001 大臣官房情報化の推進に必要な経費	698,393	539,124		159,269																			
	006 大臣官房情報化推進共通経費	108,499	96,554		11,945	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。</p>																		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	75,522	73,144		2,378	<p>1. 消耗品費 0( 667)</p> <p>2. 借料及び損料 0( 1,052)</p> <p>3. 雑役務費 73,144( 73,803)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td style="text-align: right;">28,152</td> <td style="text-align: right;">9,384</td> <td style="text-align: right;">9,384</td> <td style="text-align: right;">9,384</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">73,144(</td> <td style="text-align: right;">75,522)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等	28,152	9,384	9,384	9,384	計			73,144(	75,522)
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																						
		22年度	23年度	24年度																				
事務機器借入れ等	28,152	9,384	9,384	9,384																				
計			73,144(	75,522)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	32,977	23,410		9,567	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 23,410( 32,977) (単位:千円)																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>8,703</td> <td>2,901</td> <td>2,901</td> <td>2,901</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額			22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等	8,703	2,901	2,901	2,901																			
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																																				
		22年度	23年度	24年度																																		
事務機器借入れ等	8,703	2,901	2,901	2,901																																		
011	国土交通行政情報システム経費	529,874	345,953		183,921																																	
06	広報推進システム整備運営経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 23,222 ) ( 24,857 )</td> <td>( 23,018 ) ( 24,349 )</td> <td>( 17,733 ) ( 17,973 )</td> <td>( 16,087 ) ( 16,087 )</td> <td>( 21,424 ) ( 21,424 )</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 23,222 ) ( 24,857 )	( 23,018 ) ( 24,349 )	( 17,733 ) ( 17,973 )	( 16,087 ) ( 16,087 )	( 21,424 ) ( 21,424 )																				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																	
予 算 額	( 23,222 ) ( 24,857 )	( 23,018 ) ( 24,349 )	( 17,733 ) ( 17,973 )	( 16,087 ) ( 16,087 )	( 21,424 ) ( 21,424 )																																	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	26,961	37,013		10,052	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1.賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,032(</td> <td>10,218)</td> </tr> <tr> <td>2.保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,536(</td> <td>1,155)</td> </tr> <tr> <td>3.雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,445(</td> <td>15,588)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,013(</td> <td>26,961)</td> </tr> </tbody> </table>	1.賃金				13,032(	10,218)	2.保険料				1,536(	1,155)	3.雑役務費				22,445(	15,588)	計				37,013(	26,961)								
1.賃金				13,032(	10,218)																																	
2.保険料				1,536(	1,155)																																	
3.雑役務費				22,445(	15,588)																																	
計				37,013(	26,961)																																	
11	競争参加資格審査実施経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 37,113 ) ( 40,097 )</td> <td>( 31,914 ) ( 33,669 )</td> <td>( 45,581 ) ( 46,312 )</td> <td>( 34,876 ) ( 34,876 )</td> <td>( 61,983 ) ( 61,983 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請、審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>科目</th> <th>情報処理 業務庁費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争参加資格審査実施経費</td> <td></td> <td>( 38,104 ) 75,491</td> <td>( 38,104 ) 75,491</td> </tr> <tr> <td>1. 全省庁統一資格審査実施等経費</td> <td></td> <td>( 26,789 ) 36,982</td> <td>( 26,789 ) 36,982</td> </tr> <tr> <td>2. インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)</td> <td></td> <td>( 0 ) 12,873</td> <td>( 0 ) 12,873</td> </tr> <tr> <td>3. 競争参加資格審査業務電算化経費</td> <td></td> <td>( 11,315 ) 25,636</td> <td>( 11,315 ) 25,636</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 37,113 ) ( 40,097 )	( 31,914 ) ( 33,669 )	( 45,581 ) ( 46,312 )	( 34,876 ) ( 34,876 )	( 61,983 ) ( 61,983 )	事項	科目	情報処理 業務庁費	計	競争参加資格審査実施経費		( 38,104 ) 75,491	( 38,104 ) 75,491	1. 全省庁統一資格審査実施等経費		( 26,789 ) 36,982	( 26,789 ) 36,982	2. インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)		( 0 ) 12,873	( 0 ) 12,873	3. 競争参加資格審査業務電算化経費		( 11,315 ) 25,636	( 11,315 ) 25,636
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																	
予 算 額	( 37,113 ) ( 40,097 )	( 31,914 ) ( 33,669 )	( 45,581 ) ( 46,312 )	( 34,876 ) ( 34,876 )	( 61,983 ) ( 61,983 )																																	
事項	科目	情報処理 業務庁費	計																																			
競争参加資格審査実施経費		( 38,104 ) 75,491	( 38,104 ) 75,491																																			
1. 全省庁統一資格審査実施等経費		( 26,789 ) 36,982	( 26,789 ) 36,982																																			
2. インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)		( 0 ) 12,873	( 0 ) 12,873																																			
3. 競争参加資格審査業務電算化経費		( 11,315 ) 25,636	( 11,315 ) 25,636																																			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	38,104	75,491		37,387	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 全省庁の統一資格審査実施等経費</td> <td></td> <td></td> <td>36,982(</td> <td>26,789)</td> </tr> <tr> <td>(1) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>33,619(</td> <td>26,789)</td> </tr> <tr> <td>(2) 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>87(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 全省庁の統一資格審査実施等経費			36,982(	26,789)	(1) 雑役務費			33,619(	26,789)	(2) 消耗品費			87(	0)																	
1. 全省庁の統一資格審査実施等経費			36,982(	26,789)																																		
(1) 雑役務費			33,619(	26,789)																																		
(2) 消耗品費			87(	0)																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(3) 通信運搬費 1,712( 0) (4) 借料及び損料 1,564( 0) 2. 競争参加資格審査業務電算化経費 25,636( 11,315) (1) 借料及び損料 719( 811) (2) 雑役務費 23,706( 10,504) (3) 消耗品費 1,211( 0) 3. インターネット一元受付システム(建設工事・測量等) 12,873( 0) (1) 個別項目の改良 6,220( 0) (2) 平成21・22年度資格審査インターネット一元受付システム経費(本省負担分) 6,653( 0) 計 75,491( 38,104)												
	16 電子入札・契約システム整備等経費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 ( 90,877) ( 41,849) ( 116,303) ( 138,870) ( 31,143) 予 算 額 101,958 46,108 118,578 138,870 31,143												
						(要求要旨) 政府調達に係る入札・契約等の手続きについて、「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」や「e-japan戦略」、「電子政府構築計画」など、電子政府実現のための各種決定を踏まえ、当該事務の更なる電子化を推進するため、利用者視点に立ったシステム整備等を着実に実施することにより、利用者である国民の利便性(企業の負担軽減など)やサービスの向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に資するものである。												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>情報処理 業務庁費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電子入札・契約システム整備等経費</td> <td>( 149,655) 5,339</td> <td>( 149,655) 5,339</td> </tr> <tr> <td>1. 電子入札システム関係経費</td> <td>( 149,655) 5,339</td> <td>( 149,655) 5,339</td> </tr> </tbody> </table>	科目	情報処理 業務庁費	計	事項			電子入札・契約システム整備等経費	( 149,655) 5,339	( 149,655) 5,339	1. 電子入札システム関係経費	( 149,655) 5,339	( 149,655) 5,339
科目	情報処理 業務庁費	計																
事項																		
電子入札・契約システム整備等経費	( 149,655) 5,339	( 149,655) 5,339																
1. 電子入札システム関係経費	( 149,655) 5,339	( 149,655) 5,339																
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	149,655	5,339		144,316	1. 電子入札システム関係経費 5,339( 149,655) (1) 電子入札システム運用保守経費 雑役務費 5,339( 9,900) (2) 電子入札システム機器更新経費 雑役務費 0( 139,755)												
	21 文書管理運営経費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 ( 1,638) ( 1,147) ( 796) ( 2,249) ( 5,533) 予 算 額 1,638 1,147 796 2,249 5,533												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		378	378		0	借料及び損料 378( 378)
26	人事情報処理システム整備運営経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		37,354	37,108		246	1. 消耗品費 733( 763) 2. 印刷製本費 404( 649) 3. 借料及び損料 8,152( 8,152) 4. 雑役務費 27,819( 27,790) 計 37,108( 37,354)
31	健康管理システム経費						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 12,028) ( 12,028) ( 7,915) ( 5,868) ( 5,516) 12,028 12,028 7,915 5,868 5,516 (注)当該経費に係る(目)情報処理業務庁費の一部については、大臣官房情報化推進共通経費に計上している。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		5,527	5,588		61	雑役務費 5,588( 5,527)
36	建設事業予算執行管理システム運営経費		271,895	185,036		86,859	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 184,505) ( 278,551) ( 279,429) ( 297,972) ( 322,574) 186,438 279,870 279,705 297,972 322,574
	95016-2122-08-2010 職員旅費		363	327		36	会議等出席旅費 システム説明会及び業務処理改善説明会旅費 1人 1回 7地整 (51,850) @ 46,700 327( 363)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		182,759	184,709		1,950	1. 消耗品費 4,481( 8,987) 2. 通信運搬費 3,646( 4,597) 3. 借料及び損料 0( 22,025) 4. 雑役務費 176,582( 147,150) 計 184,709( 182,759)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		88,773	0		88,773	借料及び損料 0( 88,773)
016	入退館者管理システム整備運営経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		30,905	28,629		2,276	雑役務費 28,629( 30,905) (1) ICカード整備費 26,599( 28,875) (2) ICカード身分証失効情報管理サーバ経費 2,030( 2,030)
021	人事・給与関係業務情報システム整備運営経費		29,115	67,988		38,873	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,252	1,838		414	会議等出席旅費 課題解決の調整に係る旅費 整備局等 1,838( 2,252)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		26,863	66,150		39,287	雑役務費 66,150( 26,863)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
075	官庁管繕部情報化の推進 に必要な経費	5,584	5,584		0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	5,281	5,281		0	雑役務費 5,281( 5,281)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	303	303		0	借料及び損料 303( 303)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
121	情報管理共通経費	38,998	49,548		10,550							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	37,489	47,350		9,861	(20年度分)						
						区分	国庫債務負担行為 歳出化額	支出 予 定 額	22年度	23年度	24年度	25年度
						複写機等保守	4,032	4,032				
						(21年度分)						
						区分	国庫債務負担行為 歳出化額	支出 予 定 額	22年度	23年度	24年度	25年度
						複写機等保守	8,274	3,890	3,890	494		
						(22年度分)						
						区分	国庫債務負担行為 限 度	支出 予 定 額	22年度	23年度	24年度	25年度
						複写機等保守	28,350	9,450	9,450	9,450		
						1 消耗品費					4,600(	1,376)
						2 賃金	7人年	③3,258,000			22,806(	19,807)
						3 保険料	7人年	③384,000			2,688(	3,316)
						4 借料及び損料					17,256(	527)
						5 雑役務費					0(	12,463)
						計					47,350(	37,489)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,509	2,198		689	(20年度分)						
						区分	国庫債務負担行為 歳出化額	支出 予 定 額	22年度	23年度	24年度	25年度
						複写機等借入れ	56	56				
						(21年度分)						
						区分	国庫債務負担行為 歳出化額	支出 予 定 額	22年度	23年度	24年度	25年度
						複写機等借入れ	5,137	1,721	1,721	1,695		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						( 2 2 年度分 ) <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">22年度</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> </tr> <tr> <td>複写機等借入れ</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,198(</td> <td style="text-align: right;">1,509)</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額							22年度	23年度	24年度	25年度	複写機等借入れ	2,700	900	900	900			借料及び損料					2,198(	1,509)
	国庫債務負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額																															
			22年度	23年度	24年度	25年度																												
複写機等借入れ	2,700	900	900	900																														
借料及び損料					2,198(	1,509)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
126	総合政策局情報化の推進 に必要な経費	1,764,354	1,616,848		147,506					
002	情報化推進共通経費	10,555	12,400		1,845					
05	情報管理共通経費(情報 分)	2,888	3,400		512					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	2,685	3,197		512	雑役務費		3,197(	2,685)	
						複写機保守		2,685(	2,685)	
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額		
							限 度 額	H20	H21	H22
						複写機等保守	8,055	2,685	2,685	2,685
						複写機保守料(保守超過分)			512(	0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	203	203		0	借料及び損料		203(	203)	
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額		
							限 度 額	H20	H21	H22
						複写機等借入	1,439 ( 3,099)	1,033	203 (1,033)	203 (1,033)
10	情報管理共通経費(政策 分)	7,667	9,000		1,333					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	7,350	8,683		1,333	雑役務費		8,683(	7,350)	
						複写機等保守		5,604(	5,604)	
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額		
							限 度 額	H20	H21	H22
						複写機等保守	18,995 (23,361)	7,787	5,604 (7,787)	5,604 (7,787)
						複写機保守料(保守超過分)			3,079(	1,746)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	317	317		0	借料及び損料		317(	317)	
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額		
							限 度 額	H20	H21	H22
						複写機等借入	1,894 (3,780)	1,260	317 (1,260)	317 (1,260)
005	国土交通本省LANシス テム整備・運用管理・保 守経費	812,029	849,456		37,427					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 要 求 要 旨 ) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	231	244		13	会議出席等旅費 LANシステム等運用状況実態調査旅費
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	570,503	502,890		67,613	本省-地方運輸局 1人 5局 (46,200) @48,700円 244( 231) 雑役務費 502,890( 570,503) 1. O A 盤 H U B 保守 444台 (12) 9月 @1,095円 1.05 4,594( 6,126) 2. O A 盤 H U B 運用 444台 (12) 9月 @107円 1.05 449( 599) 3. 総合ヘルプデスク 1式 12月 (1,083,333) @1,158,000円 1.05 14,591( 13,650) 4. 基幹サーバ等保守 0( 22,226) 5. 基幹サーバ等再リース保守 1式 (2) 9月 (2,655,380) @2,671,310円 1.05 25,244( 5,576) 6. 基幹サーバ等運用 0( 28,708) 7. 基幹サーバ等再リース運用 1式 (2) 9月 (2,875,000) @3,605,000円 1.05 34,067( 6,038) 8. 中間セグメント整備経費 36,540( 36,540) ( 1 ) 中間セグメント保守経費 10,962( 10,962) 1式 12月 @870,000円 1.05 ( 2 ) 中間セグメント運用経費 1式 12月 @2,030,000円 1.05 25,578( 25,578) 9. 中間セグメント F W 整備経費 14,648( 37,412) ( 1 ) 保守経費 1式 12月 (1,241,100) @712,480円 1.05 8,978( 15,638) ( 2 ) 運用経費 1式 12月 (1,728,100) @450,000円 1.05 5,670( 21,774) 10. クライアントパソコン等整備経費 160,121( 271,964) ( 1 ) 保守経費 97,121( 34,558) ( イ ) クライアントパソコン保守経費 1式 12月 ( 4 ) (5,058,500) @4,838,100円 1.05 60,960( 21,246)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(ロ) プリンタ等保守経費				1式 12月 (4) (1,807,080) @1,735,900円 1.05 21,872( 7,590)
	(ハ) サーバ保守				1式 12月 (4) (1,362,230) @1,134,000円 1.05 14,289( 5,722)
	(2) クライアントパソコン等運用				1式 12月 (4) (5,140,000) @5,000,000円 1.05 63,000( 21,588)
	(3) 導入経費				0( 215,818)
	11. バックアップ用ハードディスク整備経費				4,057( 4,057)
	(1) バックアップ用ハードディスク保守経費				1,195( 1,195)
					1式 12月 @94,800円 1.05
	(2) バックアップ用ハードディスク運用経費				1式 12月 @227,200円 1.05 2,862( 2,862)
	12. 基幹ネットワーク整備経費				159,648( 0)
	(1) 基幹ネットワーク導入経費				1式 @127,460,000円 1.05 133,833( 0)
	(2) 基幹ネットワーク保守経費				1式 3月 @2,895,000円 1.05 9,120( 0)
	(3) 基幹ネットワーク運用経費				1式 3月 @5,300,000円 1.05 16,695( 0)
	13. 教育・研修費				1式 (1,224,000) @1,218,000円 1.05 1,279( 1,285)
	14. サーバ等保守				運輸局向けサーバ等保守(本省設置分)
					1式 12月 @3,310,001円 1.05 41,706( 41,706)
	15. OCR機保守				1式 (2,322,000) @3,336,000円 1.05 3,503( 2,439)
	16. 統計集計サブシステム機器保守				1式 (273,360) @342,660円 1.05 360( 287)
	17. 統計調査アーカイブ用サーバ保守				1式 (9) (39,838) @14,000円 1.05 177( 376)
	18. 統計内容検査システム導入経費				1式 @440,000円 1.05 462( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
						19. 統計内容検査システム機器保守 1式 3月 @92,764円 1.05 292( 0) 20. 国土交通省図書館システム整備経費 1,152( 1,163) (1) 国土交通省図書館システムサポートサービス 724( 735) (700,000) 1式 @689,484円 1.05 (2) 国土交通省図書館システム機器保守 1式 12月 @34,000円 1.05 428( 428) 21. Windows系システムサーバ再リース保守 0( 3,786) 22. クライアントパソコン再リース保守 0( 23,618) 23. グループウェア系システムサーバ等保守 0( 18,103) 24. プリンタ再リース保守 0( 13,902) 25. クライアントパソコン等再リースの運用管理経費 0( 30,429) 26. FAQシステムサーバ等保守 0( 349) 27. 新統計調査アーカイブ用サーバ導入経費 0( 53) 28. 統計調査データアーカイブ用サーバ保守 0( 111)																																	
						国庫債務負担行為の内訳 (21年度) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>H 2 5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クライアント パソコン等保守</td> <td>(411,685) 388,485</td> <td>(34,558) 32,374</td> <td>(103,671) 97,121</td> <td>(103,671) 97,121</td> <td>(103,671) 97,121</td> <td>(69,114) 64,748</td> </tr> <tr> <td>中間セグメント保守</td> <td>31,973</td> <td>10,962</td> <td>10,962</td> <td>10,049</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バックアップ用 ハードディスク保守</td> <td>2,988</td> <td>1,195</td> <td>1,195</td> <td>598</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額					H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	クライアント パソコン等保守	(411,685) 388,485	(34,558) 32,374	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(69,114) 64,748	中間セグメント保守	31,973	10,962	10,962	10,049			バックアップ用 ハードディスク保守	2,988	1,195	1,195	598		
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																																					
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5																																	
クライアント パソコン等保守	(411,685) 388,485	(34,558) 32,374	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(103,671) 97,121	(69,114) 64,748																																	
中間セグメント保守	31,973	10,962	10,962	10,049																																			
バックアップ用 ハードディスク保守	2,988	1,195	1,195	598																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						限 度 額	H 2 1	H 2 2	H 2 3			
						国土交通省図書館 システムサポート サービス	(2,144) 2,112	(735) 724	(735) 724	(674) 664		
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 1	H 2 2	H 2 3	支出予定額	
						国土交通省図書館 システム機器保守	1,249	428	428	393		
						( 2 2 年度 )						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	支出予定額	
						中間セグメント FW保守	24,689	8,978	8,978	6,733		
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
						基幹ネットワーク 保守	145,909	9,120	36,477	36,477	36,477	27,358
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	
						統計調査データアー カイブ用サーバ保守	576	177	177	177	45	
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
						統計内容検査 システム機器保守	4,676	292	1,169	1,169	1,169	877
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	241,295	346,322		105,027	借料及び損料					346,322(	241,295)
						1. O A 盤 H U B 借料						
						444台	(12) 9月	¥579円	1.05		2,429(	3,239)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 基幹サーバ借料	2,064(	35,262)
							(1) 基幹サーバ再リース借料 1式 9月 (2) (330,430) @218,380円 1.05	2,064(	694)
							(2) 基幹サーバ借料	0(	34,568)
							3. 中間セグメント借料	13,757(	13,757)
							1式 12月 @1,091,800円 1.05		
							4. 中間セグメントFW借料		
							1式 12月 (2,390,000) @629,571円 1.05	7,933(	30,114)
							5. クライアントパソコン等機器借料	292,797(	107,428)
							(1) クライアントパソコン借料		
							5,349台 (4) (3,671) 12月 @3,329円 1.05	224,366(	82,472)
							(2) プリンタ等借料		
							1式 (4) (2,775,020) 12月 @2,156,000円 1.05	27,166(	11,655)
							(3) サーバ借料		
							1式 (4) (3,167,050) 12月 @3,275,000円 1.05	41,265(	13,301)
							6. バックアップ用ハードディスク借料		
							1式 12月 @ 580,000円 1.05	7,308(	7,308)
							7. 基幹ネットワーク借料		
							1式 3月 @ 5,581,800円 1.05	17,583(	0)
							8. OCR機借料 1式 @666,000円 1.05	700(	700)
							9. 統計集計サブシステム機器借料		
							1式 @68,280円 1.05	72(	72)
							10. 統計調査データアーカイブ用サーバ借料		
							1式 (9) (30,300) 12月 @14,000円 1.05	177(	286)
							11. 統計内容検査システム機器借料		
							1式 3月 @136,240円 1.05	429(	0)
							12. 国土交通省図書館システム整備経費		
							国土交通省図書館システム機器借料		
							1式 12月 @ 85,137円 1.05	1,073(	1,073)
							13. クライアントパソコン等再リース借料	0(	18,512)
							14. プリンタ等再リース借料	0(	1,416)
							15. WINDOWS系サーバ再リース借料	0(	1,344)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						16. グループウェアサーバ借料				0(	20,411)	
						17. F A Qシステムサーバ等機器借料				0(	341)	
						18. 統計調査データアーカイブ用サーバ借料				0(	32)	
						国庫債務負担行為の内訳						
						(19年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
						中間セグメント借入	(111,085) 55,029	(2,315) 1,147	(27,771) 13,757	(27,771) 13,757	(27,771) 13,757	(25,457) 12,611
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
						バックアップ用 ハードディスク借入	(30,240) 29,232	(3,780) 3,654	(7,560) 7,308	(7,560) 7,308	(7,560) 7,308	(3,780) 3,654
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
						国土交通省図書館 システム機器借入	(5,113) 4,293	(107) 90	(1,278) 1,073	(1,278) 1,073	(1,278) 1,073	(1,172) 984
						(20年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
						中間セグメントFW 借料	(120,457) 31,733	(7,529) 1,984	(30,114) 7,933	(30,114) 7,933	(30,114) 7,933	(22,586) 5,950
						(21年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
						クライアント パソコン等借料	(1,289,144) 1,171,187	(107,428) 97,599	(322,286) 292,797	(322,286) 292,797	(322,286) 292,797	(214,858) 195,197
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
						統計調査データ アーカイブサーバ	(1,528)	(286)	(382)	(382)	(382)	(96)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							借料	709	133	177	177	177	45	
							(22年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	支出予定額
							基幹ネットワーク 借料	281,324	17,583	70,331	70,331	70,331	52,748	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	支出予定額
							統計内容検査 システム機器借料	6,867	429	1,717	1,717	1,717	1,287	
011	国土交通本省データベ ースシステム整備等経費	24,479	24,479	24,479		0	(要 求 要 旨 )							
							行政情報化推進基本計画に基づき、「白書等データベースシステム」等の運用管理・保守を行う経費で ある。							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	23,769	23,769	23,769		0	雑役務費							
							(1) 白書等整備等経費						23,769(	23,769)
							(イ) 白書等データベースシステム保守・運用管理経費							
							12月 (571,861) 571,833円	1.05					7,205(	7,205)
							(ロ) イントラポータル運用管理費							
							1式 12月 (1,138,881) 1,140,309円	1.05					14,368(	14,350)
							(ハ) イントラポータルメンテナンス経費						2,196(	2,214)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	710	710	710		0	借料及び損料							
							白書等整備等経費							
							白書等データベースシステム借料							
							1式 12月 @56,329円	1.05					710(	710)
							国庫債務負担行為の内訳							
							(20年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23	H24	支出予定額
							白書等データベース システム借料	2,840	177	710	710	710	533	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	総合的文書管理システム 整備等経費						( 要 求 要 旨 ) 行政情報化推進基本計画に基づき、「総合的文書管理システム」、「行政文書ファイル管理システム」 等の運用管理・保守を行う経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	110,534	89,498			21,036	借料及び損料 1,710( 10,350) 1. 行政文書ファイル管理システム整備等経費 1,710( 2,737) 行政文書管理システムサーバ借料 1式 <sup>(12)</sup> <sub>7月</sub> @217,200円 1.05 1,596( 2,737) 行政文書ファイル管理システムサーバ再リース料 1式 5月 @21,800円 1.05 114( 0) 2. 総合的文書管理システム整備等経費 0( 7,613) ( 1 ) 総合的文書管理システムサーバ借料 0( 5,192) ( 2 ) 総合的文書管理システムソフトウェア借料 0( 2,421) 雑役務費 87,788( 100,184) 1. 行政文書ファイル管理システム整備等経費 13,091( 13,091) 行政文書ファイル管理システム保守 1式 <sup>(12)</sup> <sub>7月</sub> @1,039千円 1.05 7,637( 13,091) 行政文書ファイル管理システム再リース保守 1式 5月 @1,039千円 1.05 5,454( 0) 2. 総合的文書管理システム整備等経費 74,697( 87,093) ( 1 ) 総合的文書管理システム保守 1式 <sup>(43,964)</sup> <sub>@22,860千円</sub> 1.05 24,003( 46,162) ( 2 ) 新文書管理システムへのデータ移行経費 1式 <sup>(38,982)</sup> <sub>@48,280千円</sub> 1.05 50,694( 40,931) 計 89,498( 110,534)
021	外部ネットワーク接続整 備運営経費	282,196	277,244			4,952	( 要 求 要 旨 ) 国土交通本省と霞が関WAN並びに地方支分部局等の外部ネットワークへの接続、運用管理及び住民基本 台帳ネットワークとの接続、運用管理等を行う経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	35,870	35,438			432	雑役務費 35,438( 35,870) 1. 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料 1式 12月 <sup>(438,125)</sup> <sub>@ 426,100円</sub> 1.05 5,369( 5,520)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 保守管理運営経費 (13,693,509) 1式 13,637,509円 1.05 14,319( 14,378)
							3. 国土交通省ネットワーク最適化計画改訂支援業務経費 1式 15,000,000円 1.05 15,750( 0)
							4. 国土交通本省ネットワーク機器保守料 0( 15,622)
							5. グループウェア増強機器保守料 0( 245)
							6. 霞が関W A N回線増速導入一次料金 国庫債務負担行為の内訳 0( 105)
							( 2 2 年度 ) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H22 H23 H24 住民基本台帳ネットワ ークシステム保守料 15,862 5,369 5,369 5,124
95016-2123-09-4120	通信専用料	241,153	238,918			2,235	通信運搬費 238,918( 241,153)
							1. インターネット接続サービス利用料 (1,322,411) 1式 12月 @1,239,200円 1.05 15,614( 16,662)
							2. 霞が関W A N運用経費 68,960( 70,241)
							( 1 ) 霞が関W A N基本サービス利用料 (4,976,000) 1式 12月 @4,824,000円 1.05 60,782( 62,698)
							( 2 ) 霞が関W A N文書交換サービス利用料 1式 12月 @ 528,000円 1.05 6,653( 6,653)
							( 3 ) 霞が関W A N回線速度利用料 1式 12月 @ 66,000円 1.05 832( 832)
							( 4 ) 霞が関W A N回線速度利用料(増速分) ( 1 ) 1式 12月 @ 55,000円 1.05 693( 58)
							3. 緊急用携帯電話使用料 2式 12月 (2,250) @6,000円 1.05 151( 57)
							4. 建設行政W A N 1式 12月 @1,182,136円 1.05 14,895( 14,895)
							5. 住民基本台帳ネットワークシステム利用料 1式 12月 @44,260円 1.05 558( 558)
							6. 本省L A N、住民基本台帳ネットワークシステム利用料 1式 12月 @914,737円 1.05 11,526( 11,526)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7. 地方運輸局等回線利用料 1式 12月 @10,096,344円 1.05 127,214( 127,214)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	5,173	2,888		2,285	借料及び損料 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料 (410,503) 1式 12月 @ 229,160円 1.05 2,888( 5,173) 国庫債務負担行為の内訳 (20年度)
						支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H20 H21 H22 H23 H24 住民基本台帳ネットワ システム借料 (20,693) (432) (5,173) (5,173) (5,173) (4,742) 11,553 133 2,888 2,888 2,888 2,756
025	電子政府実現のためのシ ステム経費	383,632	276,346		107,286	(要 求 要 旨 ) 「オンライン申請システム」の整備運営・保守に係る経費
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	344,663	245,773		98,890	雑役務費 245,773( 344,663) 1. 受付サブシステム保守料 36,048( 19,384) (1) インターフェースサーバ等保守料 1式 12月 @ (400,000) 362,400円 1.05 4,566( 5,040) (2) 受付管理サーバ等保守料 1式 12月 @ (1,138,400) 2,472,000円 1.05 31,147( 14,344) (3) ファイアーウォール保守料(新) 1式 4月 @ 79,690円 1.05 335( 0) 2. システム維持管理業務委託経費 (148,769,197) 1式 @129,250,000円 1.05 135,713( 156,208) 3. 公的個人認証サービス利用料 (1,000,000) 1式 @3,500,000円 3,500( 1,000) 4. e Gov 対象手続きの改正等経費 (72,032,420) 1式 @46,874,450円 1.05 49,218( 75,634) 5. サーバ機器等更新経費 1式 (62,317,143) @ 11,193,428円 1.05 11,753( 65,433) 6. 申請情報データベースシステム保守料 (12) (80,050) 1式 8月 @61,315円 1.05 515( 1,009)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							7. 統計情報受付システム等保守料							
								(453,100)						
								1式 12月 @ 141,100円	1.05			1,778(	5,709)	
							8. 地図情報受付サブシステム等保守料							
								1式 12月 @ 103,080円	1.05			1,299(	1,299)	
							9. 手数料サーバ保守料							
								(74,670)						
								1式 12月 @ 90,600円	1.05			1,142(	941)	
							10. 個別共用サーバ保守料							
								(5)						
								1式 12月 @ 200,000円	1.05			2,520(	1,050)	
							11. 運用管理サーバ保守料(新)							
								1式 6月 @ 362,920円	1.05			2,287(	0)	
							12. その他 国庫債務負担行為の内訳 (22年度)							
												支出予定額		
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
							ファイアーウォール 保守	4,020	335	1,005	1,005	1,005	670	
												支出予定額		
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
							運用管理サーバ 保守	18,293	2,287	4,573	4,573	4,573	2,287	
							(21年度)							
												支出予定額		
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	
							個別共用システム サーバ保守	10,080	1,050	2,520	2,520	2,520	1,470	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	38,969	30,573			8,396	借料及び損料							
							システム機器借料							
							1. 受付サブシステム等							
												30,573(	38,969)	
												15,980(	29,782)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1) 受付管理サーバ等借料						
							1式	12月	@ 1,098,000円	1.05		13,835(	27,817)
							(2) インターフェースサーバ等借料						
							1式	12月	@ 155,952円	1.05		1,965(	1,965)
							(3) ファイアーウォール借料(新)						
							1式	4月	@ 42,680円	1.05		180(	0)
							2. 申請情報データベースシステム借料						
							1式	(12) 8月	@ (56,667) 56,610円	1.05		476(	714)
							3. 統計情報受付システム借料(建設統計)						
							1式	12月	@ (121,800) 114,000円	1.05		1,437(	1,535)
							4. 地図情報受付サブシステム等借料						
							1式	12月	@ 316,428円	1.05		3,987(	3,987)
							5. 手数料サーバ借料						
							1式	12月	@ 39,047円	1.05		492(	492)
							6. 個別共用システムサーバ借料						
							1式	(5) 12月	@ 468,300円	1.05		5,901(	2,459)
							7. 運用管理サーバ借料(新)						
							1式	6月	@ 364,990円	1.05		2,300(	0)
							国庫債務負担行為の内訳 (19年度)						
							区 分		国庫債務負担行為 限 度 額	H 1 9	H 2 0	支出予定額 H 2 1 H 2 2 H 2 3	
							インターフェース サーバ等借入	(20,160) 7,861	(1,260) 492	(5,040) 1,965	(5,040) 1,965	(5,040) 1,965	(3,780) 1,474
							区 分		国庫債務負担行為 限 度 額	H 1 9	H 2 0	支出予定額 H 2 1 H 2 2	
							申請情報データベー スシステム借入	(3,496) 2,142	(292) 238	(1,165) 714	(1,165) 714	(874) 476	
							区 分		国庫債務負担行為 限 度 額	H 1 9	H 2 0	支出予定額 H 2 1 H 2 2 H 2 3	
							地図情報受付サブ	(26,993)	(563)	(6,748)	(6,748)	(6,748)	(6,186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							システム等借入	15,949	333	3,987	3,987	3,987	3,655	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	支出予定額
							手数料サーバ等借入	(4,992) 1,968	(312) 123	(1,248) 492	(1,248) 492	(1,248) 492	(936) 369	
							(20年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	支出予定額
							受付管理サーバ等 借料	(111,269) 55,340	(6,954) 4,183	(27,817) 13,835	(27,817) 13,835	(27,817) 13,835	(20,864) 9,652	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	支出予定額
							統計情報受付システ ム借料	(6,140) 5,748	(255) 240	(1,535) 1,437	(1,535) 1,437	(1,535) 1,437	(1,280) 1,197	
							(21年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	支出予定額
							個別共用システム サーバ借料	23,605	2,459	5,901	5,901	5,901	3,443	
							(22年度)							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	支出予定額
							ファイアウォール 借料	2,153	180	538	538	538	359	
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	支出予定額
							運用管理サーバ 借料	18,397	2,300	4,599	4,599	4,599	2,300	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 情報システムセキュリティ強化経費	44,834	45,111			277	( 要 求 要 旨 ) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	292			292	会議出席等旅費 行政情報システムセキュリティ監査旅費 本省～地方支分部局 2人 3局 @48,700円 292( 0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	29,233	29,218			15	雑役務費 29,218( 29,233) 1. ネットワークセキュリティ第三者監査 1回 (9,483,000) @9,469,000円 1.05 9,942( 9,957) 2. 暗号化ソフトウェア 10,861( 10,861) (1) 保守料 1式 12月 @ 588,390円 1.05 7,414( 7,414) (2) 運用管理経費 1式 12月 @ 273,600円 1.05 3,447( 3,447) 3. 不正アクセス対策システム 4,824( 4,824) (1) 保守料 1式 12月 @ 298,820円 1.05 3,766( 3,766) (2) 運用管理経費 1式 12月 @ 84,000円 1.05 1,058( 1,058) 4. 情報セキュリティ職員教育用システム機器保守料 1式 12月 @ 285,000円 1.05 3,591( 3,591) 国庫債務負担行為の内訳 (21年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 1 H 2 2 H 2 3 不正アクセス対策 システム保守 9,415 3,766 3,766 1,883 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 1 H 2 2 H 2 3 情報セキュリティ 職員教育用システ ム機器保守 9,876 3,591 3,591 2,694
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	15,601	15,601			0	借料及び損料 15,601( 15,601) 1. 暗号化ソフトウェア

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ソフトウェア借料 1式 12月 @605,420円 1.05 7,628( 7,628)
						2.不正アクセス対策システム 機器借料 1式 12月 @302,760円 1.05 3,815( 3,815)
						3.情報セキュリティ職員教育用システム機器 機器借料 1式 12月 @330,000円 1.05 4,158( 4,158)
						国庫債務負担行為の内訳 (19年度)
						支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H19 H20 H21 H22 H23
						不正アクセス対策 システム借入 (45,016) (5,627) (11,254) (11,254) (11,254) (5,627) 15,261 1,908 3,815 3,815 3,815 1,908
						支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H19 H20 H21 H22 H23
						情報セキュリティ職 員教育用システム機 器借入 (32,469) (2,030) (8,117) (8,117) (8,117) (6,088) 16,633 1,040 4,158 4,158 4,158 3,119
035	情報化推進体制強化経費		20,893	21,884	991	(要求要旨) 国民の利便性・行政サービスの向上に資することとなる真のIT化に対応した業務改革を行うべく、業 務・システムの最適化を強力に推進する体制の整備を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,925	2,916	991	講演等謝金 C I O補佐官謝金 1人 12月 (6) (8,910) 10回 3時間 @ 8,100円 2,916( 1,925)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		18,968	18,968	0	雑役務費 1.情報化推進体制支援業務 18,968( 18,968)
055	地域交通IT基盤確立プ ログラムの推進		0	20,430	20,430	(要求要旨) 地方の中小公共交通事業者においても廉価に導入することが可能となる最新のITを応用・活用したシ ステムの開発プロジェクトを公募し、その実地実証実験等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	137	137	会議等出席謝金 有識者会議謝金 137( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	153	153	委員長 1人 6時間 @8,400円 50( 0) 委員 2人 6時間 @7,200円 87( 0) 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	121	121	本省 全国平均 2人 2回 @38,300円 153(0) 会議等出席旅費 有識者会議旅費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	20,019	20,019	地方 本省 1人 3回 @40,400円 121(0) 1. 会議費 有識者会議 20人 3回 @300円 1.05 19(0) 2. 雑役務費 地域交通 I T 基盤確立事業実施 基盤確立事業 @ 20,000千円(一式) 20,000(0) 計 20,019(0)
057	重要インフラにおける情報セキュリティの強化経費		10,535	0	10,535	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		534	0	534	会議等出席謝金 0(534)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		173	0	173	会議等出席旅費 0(173)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		9,828	0	9,828	重要インフラにおける具体的脅威シナリオに基づいた総合的演習・訓練経費 1. 印刷製本費 0(332) 2. 会議費 0(77) 3. 雑役務費 0(9,419)
060	災害時における公共交通情報システムの整備		29,409	0	29,409	(前年度限りの経費)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		171	0	171	会議等出席旅費 0(171)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		29,238	0	29,238	システムの運用に必要な経費 印刷製本費 0(236) 借料及び損料 0(85) 通信運搬費 0(6,048) 雑役務費 0(22,869)
065	I T 技術による国土交通分野高度化のための調査・研究経費					(前年度限りの経費)
01	アジア域内における I C 乗車券等の国際相互利用の推進		35,258	0	35,258	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,308	0	1,308	会議等出席者金 0(1,308)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		131	0	131	会議等出席旅費 0(131)
	95016-2122-08-4010 外国旅費		2,016	0	2,016	会議等出席旅費 0(2,016)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		95	0	95	会議等出席旅費 0(95)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	31,708	0		31,708	1.印刷製本費 0( 301) 2.借料及び損料(会場借料) 0( 148) 3.会議費 0( 52) 4.雑役務費 0( 31,207) 計 0( 31,708)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	運輸審議会情報化の推進 に必要な経費	824	711	113	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	648	534	114	雑役務費 複写機保守料 534( 648)
					支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 2 H 2 3 H 2 4
					複写機等保守 1,602 534 534 534
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	176	177	1	借料及び損料 複写機借料 177( 176)
					支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H 2 2 H 2 3 H 2 4
					複写機等借入 531 177 177 177

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
217	国土計画局情報化の推進 に必要な経費														
001	国土計画局情報化推進共 通経費	17,693	11,444			6,249	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度				
							予 算 額	( 0)	( 0)	( 629)	( 30,842)	( 30,240)			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	16,499	10,978			5,521	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度				
							予 算 額	( 0)	( 0)	( 0)	( 27,326)	( 27,326)			
							雑役務費 国庫債務負担行為の内訳					10,978	( 16,499)		
							区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定	額				
								22年度	23年度	24年度	25年度				
							事務機器借入れ等	2,700	900	900	900	0			
							議決年度 平成22年度	2,700	900	900	900	0			
							1. 20年度更新機種分								
							(1) 国債(契約期間: H20.4 ~ H23.3 3カ年)							5,204	( 5,204)
							複写機(モノクロ)Aランク								
							2台 @885,000							1,770	( 1,770)
							複写機(モノクロ)Bランク								
							2台 @311,000							622	( 622)
							複合機(モノクロ)Aランク								
							4台 @117,000							468	( 468)
							複合機(カラー)Aランク 2台 @1,172,000							2,344	( 2,344)
							2. 21年度更新機種分(契約期間: H21.4 ~ H24.3 3カ年)							4,874	( 11,295)
							(1) 複写機(モノクロ)Bランク								
							1台 (1,323,000) @1,012,000							1,012	( 1,323)
							(2) 複写機(カラー)D-1ランク								
							1台 (6,668,000) @1,931,000							1,931	( 6,668)
							(3) 複合機(カラー)D-2ランク								
							1台 (3,304,000) @1,931,000							1,931	( 3,304)
							3. 22年度更新機種分(契約期間: H22.4 ~ H25.3 3カ年)							900	( 0)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																							
95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,194	466	728		<p>(1) 複合機(カラー)Cランク 1台 @300,000 300( 0)</p> <p>(2) 複合機(カラー)Cランク 1台 @300,000 300( 0)</p> <p>(3) 複合機(カラー)Cランク 1台 @300,000 300( 0)</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 0)( 0)( 629)( 3,516)( 2,914) 0 0 629 3,516 2,914</p> <p>借料及び損料 466( 1,194)</p>																							
					<p>国庫債務負担行為の内訳</p>																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">国庫債務負担 支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>行為限度額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,080</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>議決年度 平成22年度</td> <td>1,080</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額					行為限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等	1,080	360	360	360	0	議決年度 平成22年度	1,080	360	360	360	0
区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額																											
	行為限度額	22年度	23年度	24年度	25年度																							
事務機器借入れ等	1,080	360	360	360	0																							
議決年度 平成22年度	1,080	360	360	360	0																							
					<p>1. 20年度更新機種分</p> <p>(1) 国債(契約期間: H20.4~H23.3 3カ年)</p> <p>複写機(モノクロ)Aランク 2台 @11,000 22( 22)</p> <p>複写機(モノクロ)Bランク 2台 @13,000 26( 26)</p> <p>複合機(モノクロ)Aランク 4台 @7,000 28( 28)</p> <p>複合機(カラー)Aランク 2台 @5,000 10( 10)</p> <p>2. 21年度更新機種分(契約期間: H21.4~H24.3 3カ年)</p> <p>(1) 複写機(モノクロ)Bランク 1台 (158,000) @8,000 8( 158)</p>																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 複写機(カラー) D - 1 ランク 1台 (202,000) @6,000 6( 202)
							(3) 複合機(カラー) D - 2 ランク 1台 (119,000) @6,000 6( 119)
							3. 22年度更新機種分(契約期間: H22.4 ~ H25.3 3 カ年) 360( 0)
							(1) 複合機(カラー) C ランク 1台 @120,000 120( 0)
							(2) 複合機(カラー) C ランク 1台 @120,000 120( 0)
							(3) 複合機(カラー) C ランク 1台 @120,000 120( 0)
							4. 前年度限りの経費 0( 629)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
240	土地・水資源局情報化の 推進に必要な経費	59,302	75,002		15,700	
001	土地・水資源局情報化推 進共通経費	58,054	73,754		15,700	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	28,113	40,942		12,829	1. 雑役務費 40,942( 28,113) 国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度
						事務機器借入れ等 12,702 4,234 4,234 4,234
						国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
						事務機器借入れ等 115,961 20,629 28,458 28,458 27,527 10,889
						事務機器等 8,415( 8,415) 土地情報ライブラリー等 27,527( 19,698) 建設関連業者登録システム 5,000( 0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	29,941	32,812		2,871	国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度
						事務機器借入れ等 2,425 845 790 790
						国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度
						事務機器借入れ等 1,725 575 575 575
						国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
						事務機器借入れ等 127,467 28,576 31,447 31,447 31,075 4,922
						1. 借料及び損料 32,812( 29,941) 事務機器等 1,737( 1,737) 土地情報ライブラリー等 31,075( 28,204)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 水資源部情報化推進共通 経費	1,248	1,248			0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	498	498			0	1. 雑役務費 498( 498)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	750	750			0	1. 借料及び損料 750( 750)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
300	行政情報管理経費	6,089	6,196		107																																					
011	都市・地域行政情報データベース運営経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,275 ) 3,853</td> <td>( 3,216 ) 3,783</td> <td>( 3,351 ) 3,783</td> <td>( 3,803 ) 3,803</td> <td>( 3,665 ) 3,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>今後の新たな都市・地域行政に資するため、平成12、13年度において、関係機関等への情報の提供等を目的に、都市計画データを中心とした総合的な都市・地域行政に関するデータを収集・分析し「都市・地域行政情報データベース」を構築したところであるが、本データベースを構成し必要不可欠である各種の基礎データについては毎年新しいデータが発表されるため、本データベースについても年に1度データの更新を行うものである。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 3,275 ) 3,853	( 3,216 ) 3,783	( 3,351 ) 3,783	( 3,803 ) 3,803	( 3,665 ) 3,665																								
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																					
予 算 額	( 3,275 ) 3,853	( 3,216 ) 3,783	( 3,351 ) 3,783	( 3,803 ) 3,803	( 3,665 ) 3,665																																					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,667	3,668		1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,668(</td> <td>3,610)</td> </tr> <tr> <td>データベースの部分的改良</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,876(</td> <td>2,196)</td> </tr> <tr> <td>基礎データ更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,792(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,414)</td> </tr> <tr> <td>2. その他(印刷製本費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>57)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,668(</td> <td>3,667)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 雑役務費				3,668(	3,610)	データベースの部分的改良				1,876(	2,196)	基礎データ更新				1,792(	0)	その他				0(	1,414)	2. その他(印刷製本費)				0(	57)	計				3,668(	3,667)
1. 雑役務費				3,668(	3,610)																																					
データベースの部分的改良				1,876(	2,196)																																					
基礎データ更新				1,792(	0)																																					
その他				0(	1,414)																																					
2. その他(印刷製本費)				0(	57)																																					
計				3,668(	3,667)																																					
016	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費	2,422	2,528		106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,125 ) 6,029</td> <td>( 5,075 ) 5,970</td> <td>( 2,097 ) 2,368</td> <td>( 2,334 ) 2,334</td> <td>( 2,299 ) 2,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>優良な下水道処理施設維持管理業者の育成を図り、適正な下水道の維持管理を確保するため、地方整備局等で登録された業者情報(人的構成、財務内容等)を本省で一括管理し、委託者である地方公共団体等が、発注に際し参考とする下水道処理施設維持管理業者登録システムの運営を行う。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 5,125 ) 6,029	( 5,075 ) 5,970	( 2,097 ) 2,368	( 2,334 ) 2,334	( 2,299 ) 2,299																								
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																					
予 算 額	( 5,125 ) 6,029	( 5,075 ) 5,970	( 2,097 ) 2,368	( 2,334 ) 2,334	( 2,299 ) 2,299																																					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,221	127		1,094	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 借料及び損料(サーバーマシン及び周辺機器一式)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>152)</td> </tr> <tr> <td>2. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>127(</td> <td>1,069)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>127(</td> <td>1,221)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 借料及び損料(サーバーマシン及び周辺機器一式)				0(	152)	2. 雑役務費				127(	1,069)	計				127(	1,221)																		
1. 借料及び損料(サーバーマシン及び周辺機器一式)				0(	152)																																					
2. 雑役務費				127(	1,069)																																					
計				127(	1,221)																																					
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,201	2,401		1,200	<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">国庫債務負担行為 支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>限 度</th> <th>額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借上</td> <td></td> <td>9,605</td> <td>1,201</td> <td>2,401</td> <td>2,401</td> <td>2,401</td> <td>1,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 借料及び損料(サーバーマシン及び周辺機器一式)</p> <p>(6) 12月 @190,513 1.05</p> <p>2,401( 1,201)</p>	区 分	国庫債務負担行為 支 出 予 定 額					限 度	額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借上		9,605	1,201	2,401	2,401	2,401	1,201															
区 分	国庫債務負担行為 支 出 予 定 額																																									
	限 度	額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																			
事務機器借上		9,605	1,201	2,401	2,401	2,401	1,201																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
320	都市・地域整備局情報化 の推進に必要な経費					
001	都市・地域整備局情報化 推進共通経費	39,546	38,188		1,358	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	37,092	35,739		1,353	(1) 模写電送装置保守料 35,739( 35,769) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 模写電送装置保守料 49,842 0 16,614 16,614 16,614 0 模写伝送装置保守料 57,465 0 0 19,155 19,155 19,155
						(2) 複写機保守料 0( 1,323)
						計 35,739( 37,092)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,454	2,449		5	(1) 模写電送装置借上 2,449( 2,454) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 模写電送装置借上 4,140 1,380 35 35 0 0 模写電送装置借上 2,160 0 720 720 720 0 模写電送装置借上 5,097 0 0 1,699 1,699 1,699

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
378	河川局情報化の推進に必要な経費					
001	河川局情報管理共通経費	15,560	15,947		387	(要求要旨)  河川局の情報管理に共通に必要な経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	14,710	15,828		1,118	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 15,828( 14,710)
						H20セット分
						国庫債務負担行為 支出予定額
						区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度
						年間保守料 37,632 12,544 12,544 12,544
						H21セット分
						国庫債務負担行為 支出予定額
						区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度
						年間保守料 5,766 1,922 1,922 1,922
						H22セット分
						国庫債務負担行為 支出予定額
						区 分 限 度 額 22年度 23年度 24年度
						年間保守料 4,086 1,362 1,362 1,362
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	850	119		731	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 119( 850)
						H20セット分
						国庫債務負担行為 支出予定額
						区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度
						機器賃貸借料 273 91 91 91
						H21セット分
						国庫債務負担行為 支出予定額
						区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度
						機器賃貸借料 60 20 20 20
						H22セット分
						国庫債務負担行為 支出予定額
						区 分 限 度 額 22年度 23年度 24年度
						機器賃貸借料 24 8 8 8

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
410	道路局情報管理共通経費	18,312	26,645		8,333																
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	17,523	24,259		6,736	雑役務費 国庫債務負担行為の内訳  24,259( 17,523)															
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>36,573</td> <td>12,191</td> <td>12,191</td> <td>12,191</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			区 分	限 度 額	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	情報処理業務庁費	36,573	12,191	12,191	12,191
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																			
区 分	限 度 額	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																	
情報処理業務庁費	36,573	12,191	12,191	12,191																	
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	789	2,386		1,597	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳  2,386( 789)															
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>電子計算機等借入</td> <td>2,386</td> <td>719</td> <td>719</td> <td>719</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			区 分	限 度 額	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	電子計算機等借入	2,386	719	719	719
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																			
区 分	限 度 額	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																	
電子計算機等借入	2,386	719	719	719																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
445	住宅局情報管理共通経費	12,517	9,986		2,531	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,535	9,685		1,850	区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 電子計算機等保守 3,516 1,172 1,172 1,172 0 0
						区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 電子計算機等保守 17,739 5,913 5,913 5,913 0 0
						区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 電子計算機等保守 7,800 2,600 2,600 2,600 0 0
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	982	301		681	雑役務費 9,685( 11,535)
						区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 電子計算機等借入 15 5 5 5 0 0
						区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 電子計算機等借入 168 56 56 56 0 0
						区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 電子計算機等借入 720 240 240 240 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
501	鉄道局情報化の推進に必要な経費	12,906	12,906		0																			
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	12,636	12,636		0	雑役務費 12,636( 12,636) 複写機保守料 3,719( 3,719)																		
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>複写機等保守</td> <td>44,595</td> <td>14,865</td> <td>3,719</td> <td>3,719</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額						20年度	21年度	22年度		複写機等保守	44,595	14,865	3,719	3,719
	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																					
			20年度	21年度	22年度																			
	複写機等保守	44,595	14,865	3,719	3,719																			
						複写機保守料(保守超過分) 8,917( 8,917)																		
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	270	270		0	借料及び損料 複写機借料 270( 270)																		
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td colspan="3">支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>複写機等借入れ</td> <td>3,210</td> <td>1,070</td> <td>270</td> <td>270</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額						20年度	21年度	22年度		複写機等借入れ	3,210	1,070	270	270
	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																					
			20年度	21年度	22年度																			
	複写機等借入れ	3,210	1,070	270	270																			



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
610	情報化の推進に必要な共通経費	9,016	5,808		3,208														
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	8,656	5,448		3,208	1. 雑役務費 5,448( 8,656) (1) 保守料金 5,448( 4,843) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「事務機器等借入れのうち 複写機保守</td> <td>28,827</td> <td>9,609</td> <td>4,843</td> <td>14,375</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額			20年度	21年度	22年度	「事務機器等借入れのうち 複写機保守	28,827	9,609	4,843	14,375
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																	
		20年度	21年度	22年度															
「事務機器等借入れのうち 複写機保守	28,827	9,609	4,843	14,375															
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	360	360		0	(2) 複写機保守料(保守超過分) 0( 3,813) 借料及び損料 複写機リース料 360( 360) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器等借入れのうち 複写機賃借</td> <td>5,175</td> <td>1,725</td> <td>360</td> <td>3,090</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額			20年度	21年度	22年度	事務機器等借入れのうち 複写機賃借	5,175	1,725	360	3,090
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																	
		20年度	21年度	22年度															
事務機器等借入れのうち 複写機賃借	5,175	1,725	360	3,090															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
661	港湾局情報化の推進に必要な経費	6,892	6,892		0									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	6,798	6,798		0	雑役務費 6,798( 6,798)								
						保守経費 1,366( 1,366)								
						事務機器借入れ等								
						<table border="0"> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額</td> <td>H 2 0 年度</td> <td>H 2 1 年度</td> <td>H 2 2 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,888</td> <td>8,156</td> <td>1,366</td> </tr> </table>	国庫債務負担行為限度額	H 2 0 年度	H 2 1 年度	H 2 2 年度		10,888	8,156	1,366
国庫債務負担行為限度額	H 2 0 年度	H 2 1 年度	H 2 2 年度											
	10,888	8,156	1,366											
						複写機保守料(保守超過分) 5,432( 5,432)								
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	94	94		0	借料及び損料								
						複写機借料 94( 94)								
						事務機器借入れ等								
						<table border="0"> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額</td> <td>H 2 0 年度</td> <td>H 2 1 年度</td> <td>H 2 2 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>548</td> <td>360</td> <td>94</td> </tr> </table>	国庫債務負担行為限度額	H 2 0 年度	H 2 1 年度	H 2 2 年度		548	360	94
国庫債務負担行為限度額	H 2 0 年度	H 2 1 年度	H 2 2 年度											
	548	360	94											

要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
716	航空局情報化の推進に必要な経費	8,896	7,512		1,384							
001	一般管理費	3,136	2,904		232							
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,487	1,487		0	雑役務費						
						事務機器保守費						
						平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額						
									1,487(	1,487)		
						国庫債務負担行為の内訳						
						支出予定額						
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23
						事務機器借入れ等	5,022	1,487	1,487	1,487	561	
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,649	1,417		232	借料及び損料						
						事務機器借料						
						1.平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額						
									1,293(	1,525)		
						国庫債務負担行為の内訳						
						支出予定額						
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23
						事務機器借入れ等	4,194	819	1,293	1,293	789	
						2.平成21年度国庫債務負担行為の歳出化額						
										124(	124)	
						国庫債務負担行為の内訳						
						支出予定額						
						区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H21	H22	H23	H24
						事務機器借入れ等	496	124	124	124	124	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							17年度	18年度	19年度	20年度			
005	航空局電子申請ネットワ ークの構築(本省整備分 )						予 算 額	( 14,748) 14,771	( 14,373) 14,386	( 13,087) 13,087	( 7,760) 7,760		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	5,760	4,608			1,152	雑 役 務 費						
							1. 航空局電子申請等ネットワーク整備等経費					4,608(	5,760)
							(1) ネットワークの運用管理・保守経費						
							(283,980)						
							1式 12月 @ 227,180円	1.05				2,862(	3,578)
							(2) 回線使用料						
							(173,200)						
							1式 12月 @ 138,560円	1.05				1,746(	2,182)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
781	北海道局情報化の推進に必要な経費	11,774	12,421		647																																																							
006	北海道局情報化推進共通経費	9,334	9,998		664	(要求要旨) 各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。																																																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16 年 度</th> <th>17 年 度</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>( 3,981 ) 4,015</td> <td>( 3,981 ) 4,015</td> <td>( 3,981 ) 4,015</td> <td>5,602</td> <td>10,484</td> </tr> <tr> <td>電 子 計 算 機 借 料</td> <td>921</td> <td>921</td> <td>921</td> <td>1,038</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>( 4,902 ) 4,936</td> <td>( 4,902 ) 4,936</td> <td>( 4,902 ) 4,936</td> <td>6,640</td> <td>11,882</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	情 報 処 理 業 務 庁 費	( 3,981 ) 4,015	( 3,981 ) 4,015	( 3,981 ) 4,015	5,602	10,484	電 子 計 算 機 借 料	921	921	921	1,038	1,398	計	( 4,902 ) 4,936	( 4,902 ) 4,936	( 4,902 ) 4,936	6,640	11,882																														
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度																																																							
情 報 処 理 業 務 庁 費	( 3,981 ) 4,015	( 3,981 ) 4,015	( 3,981 ) 4,015	5,602	10,484																																																							
電 子 計 算 機 借 料	921	921	921	1,038	1,398																																																							
計	( 4,902 ) 4,936	( 4,902 ) 4,936	( 4,902 ) 4,936	6,640	11,882																																																							
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	9,066	9,227		161	(注)上段( )書は補正後予算額																																																						
						<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,918(</td> <td>4,918)</td> </tr> <tr> <td>2. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,309(</td> <td>4,148)</td> </tr> <tr> <td>(1) 複写機保守料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>274(</td> <td>3,988)</td> </tr> <tr> <td>    複写機保守料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>3,714)</td> </tr> <tr> <td>    複写機保守料(平成20年度設定国庫債務負担行為分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>274(</td> <td>274)</td> </tr> <tr> <td>(2) 複合機保守料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,875(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    複合機保守料(平成22年度設定国庫債務負担行為分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 事務用高速ファクシミリ保守料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>160(</td> <td>160)</td> </tr> <tr> <td>    事務用高速ファクシミリ保守料(平成20年度設定国庫債務負担行為分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1. 消耗品費				4,918(	4,918)	2. 雑役務費				4,309(	4,148)	(1) 複写機保守料				274(	3,988)	複写機保守料				0(	3,714)	複写機保守料(平成20年度設定国庫債務負担行為分)				274(	274)	(2) 複合機保守料				3,875(	0)	複合機保守料(平成22年度設定国庫債務負担行為分)						(3) 事務用高速ファクシミリ保守料				160(	160)	事務用高速ファクシミリ保守料(平成20年度設定国庫債務負担行為分)					
1. 消耗品費				4,918(	4,918)																																																							
2. 雑役務費				4,309(	4,148)																																																							
(1) 複写機保守料				274(	3,988)																																																							
複写機保守料				0(	3,714)																																																							
複写機保守料(平成20年度設定国庫債務負担行為分)				274(	274)																																																							
(2) 複合機保守料				3,875(	0)																																																							
複合機保守料(平成22年度設定国庫債務負担行為分)																																																												
(3) 事務用高速ファクシミリ保守料				160(	160)																																																							
事務用高速ファクシミリ保守料(平成20年度設定国庫債務負担行為分)																																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="9">国庫債務負担行為の内訳</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="6">支 出 予 定 額</th> <th rowspan="2">不 用 額</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度 設 定</td> <td>5,556</td> <td>0</td> <td>434</td> <td>434</td> <td>434</td> <td></td> <td></td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>平成22年度 設 定</td> <td>11,625</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,875</td> <td>3,875</td> <td>3,875</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事 務 機 器 保 守 (合 計)</td> <td>17,181</td> <td>0</td> <td>434</td> <td>434</td> <td>4,309</td> <td>3,875</td> <td>3,875</td> <td>4,254</td> </tr> </tbody> </table>	国庫債務負担行為の内訳									区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						不 用 額	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平成20年度 設 定	5,556	0	434	434	434			4,254	平成22年度 設 定	11,625				3,875	3,875	3,875	0	事 務 機 器 保 守 (合 計)	17,181	0	434	434	4,309	3,875	3,875	4,254			
国庫債務負担行為の内訳																																																												
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						不 用 額																																																				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																					
平成20年度 設 定	5,556	0	434	434	434			4,254																																																				
平成22年度 設 定	11,625				3,875	3,875	3,875	0																																																				
事 務 機 器 保 守 (合 計)	17,181	0	434	434	4,309	3,875	3,875	4,254																																																				
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	268	771		503	計																																																						
						<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>771(</td> <td>268)</td> </tr> <tr> <td>(1) 複写機借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13(</td> <td>140)</td> </tr> <tr> <td>    複写機借料(平成19年度設定国庫債務負担行為分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>25)</td> </tr> <tr> <td>    複写機借料(平成20年度設定国庫債務負担行為分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13(</td> <td>13)</td> </tr> <tr> <td>    複写機借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>102)</td> </tr> <tr> <td>(2) 複合機借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>744(</td> <td>114)</td> </tr> <tr> <td>    複合機借料(平成19年度設定国庫債務負担行為分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>114)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 借料及び損料				771(	268)	(1) 複写機借料				13(	140)	複写機借料(平成19年度設定国庫債務負担行為分)				0(	25)	複写機借料(平成20年度設定国庫債務負担行為分)				13(	13)	複写機借料				0(	102)	(2) 複合機借料				744(	114)	複合機借料(平成19年度設定国庫債務負担行為分)				0(	114)												
1. 借料及び損料				771(	268)																																																							
(1) 複写機借料				13(	140)																																																							
複写機借料(平成19年度設定国庫債務負担行為分)				0(	25)																																																							
複写機借料(平成20年度設定国庫債務負担行為分)				13(	13)																																																							
複写機借料				0(	102)																																																							
(2) 複合機借料				744(	114)																																																							
複合機借料(平成19年度設定国庫債務負担行為分)				0(	114)																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						複合機借料(平成22年度設定国庫債務負担行為分) 744( 0) (3)事務用高速ファクシミリ借料 事務用高速ファクシミリ借料(平成20年度設定国庫債務負担行為分) 14( 14)
						国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担行為 支出 予定 額 不用額 限 度 額 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 平成19年度 3,114 139 139 139 2,697 設 定 平成20年度 1,080 27 27 27 999 設 定 平成22年度 2,232 744 744 744 0 設 定 事 務 機 器 借入(合計) 6,426 139 166 166 771 744 744 3,696
	011 防災・危機管理情報システム経費					
	06 防災・危機管理情報システム経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,440	2,423		17	(要求要旨) 防災・危機管理に関する情報通信機能強化のためのシステム整備に必要な経費を要求する。 区 分 16 年 度 17 年 度 18 年 度 19 年 度 20 年 度 情 報 処 理 ( 12,489 ) ( 12,599 ) ( 11,430 ) 業 務 庁 費 12,752 12,862 11,517 8,107 2,457 (注)上段( )書は補正後予算額 1. 通信運搬費 (1)電話回線料 @157,000円 12月 1.05 1,978( 1,978) 2. 借料及び損料 (1)多地点画像通信システム 445( 462) 多地点制御装置 115( 115) コンソール 17( 17) テレビ会議装置 163( 176) 電動マイク 7( 8) 電動カメラ 36( 39) ワイヤレスチューナー外 8( 8) プラズマディスプレイ 99( 99) 計 2,423( 2,440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
880	国土交通大学校情報化の 推進に必要な経費	12,008	15,037		3,029	
055	国土交通大学校情報管理 共通経費(本校)	9,492	14,986		5,494	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 5,855 ) ( 5,906 ) ( 2,160 ) ( 3,623 ) ( 4,954 ) ( 5,906 ) ( 5,906 ) ( 2,160 ) ( 3,623 ) ( 4,954 )
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	2,911	4,656		1,745	雑役務費 4,656( 2,911) ( 1 ) 研修棟電子複写機保守等 4台 @481,200円 1.05 2,021( 2,021) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 限 度 額 研修棟電子複写機 6,063 (9,837) (3,279) (3,279) (3,279) 保守等 2,021 2,021 2,021 ( 2 ) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守 (667,000) 1式 @200,000円 1.05 210( 700) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 限 度 額 職員用及び研修棟電子計算 2,800 (700) (700) (700) (700) 機端末装置等保守 840 210 210 210 ( 3 ) 管理厚生棟電子複写機保守等(カラー) 1台 @181,000円 1.05 190( 190) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 限 度 額 管理厚生棟電子複写機保守 950 (190) (190) (190) (190) 等(カラー) 950 190 190 190 190 ( 4 ) 管理厚生棟電子複写機保守 2台 @646,000円 1.05 1,357( 0) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							管理厚生棟電子複写機保守	5,428	1,357	1,357	1,357	1,357	-
							(5) 職員用電子計算機端末装置等保守						
							1式 @348,000円 1.05					365(	0)
												(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							職員用電子計算機端末装置 等保守	1,095	365	365	365	-	-
							(6) 研修用電子計算機端末装置保守						
							1式 @489,000円 1.05					513(	0)
												(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							研修用電子計算機端末装置 保守	2,052	513	513	513	513	-
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	6,581	10,330			3,749	借料及び損料					10,330(	6,581)
							(1) 研修棟電子複写機賃貸借等						
							4台 @37,100円 1.05					156(	156)
												(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							研修棟電子複写機 賃貸借等	(750) 468	(250) 156	(250) 156	(250) 156	-	-
							(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借						
							1式 (4,190,000) @2,057,000円 1.05					2,160(	4,400)
												(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	(17,600) 8,640	(4,400) 2,160	(4,400) 2,160	(4,400) 2,160	(4,400) 2,160		
							(3)管理厚生棟電子複写機賃貸借等(カラー)							
							(571,000) 1台 @187,000円 1.05					196(	600)	
												(単位:千円)		
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							管理厚生棟電子複写機賃 借等(カラー)	(3,000) 980	(600) 196	(600) 196	(600) 196	(600) 196	(600) 196	
							(4)管理厚生棟電子複写機賃貸借							
							2台 @52,000円 1.05					109(	0)	
												(単位:千円)		
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							管理厚生棟電子複写機 賃貸借	436	109	109	109	109	-	
							(5)職員用電子計算機端末装置等賃貸借							
							1式 @3,092,000円 1.05					3,247(	0)	
												(単位:千円)		
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							職員用電子計算機端末装置 等賃貸借	9,741	3,247	3,247	3,247	-	-	
							(6)研修用電子計算機端末装置賃貸借							
							1式 @4,249,500円 1.05					4,462(	0)	
												(単位:千円)		
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							研修用電子計算機端末装置 賃貸借	17,848	4,462	4,462	4,462	4,462	-	
							(7)その他(管理厚生棟電子複写機賃貸借等)						0(	76)
							(8)その他(OAルーム等電子計算機端末装置等一式賃貸借)						0(	1,349)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	国土交通大学校情報管理 共通経費(柏研修センタ ー)						
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,516	51			2,465	複写機等借料 (イ)借料(借料及び損料)  12月 (199,680) @ 4,000円 1.05 51( 2,516)  複写機等借料 継 続 153千円 (7,548) 平成21年度国庫債務負担行為 51千円 (2,516) 平成22年度国庫債務負担行為 51千円 (2,516) 平成23年度国庫債務負担行為 51千円 (2,516)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
891	国土交通政策研究所情報 化の推進に必要な経費					
052	国土交通政策研究所情報 管理共通経費		882	1,247	365	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費		680	869	189	雑役務費 869( 680)
						1. カラー複合機保守料 12月 @54,000 1.05 680( 680) 国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 21年度 22年度 23年度
						複合機保守料 2,040 680 680 680
						2. 電子複写機保守料 12月 @15,000 1.05 189( 0) 国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 22年度 23年度 24年度
						複写機保守料 567 189 189 189
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		202	378	176	借料及び損料 378( 202)
						1. カラー複合機借料 12月 @15,000 1.05 189( 189) 国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 21年度 22年度 23年度
						複合機借料 567 189 189 189
						2. 電子複写機借料 12月 @15,000 1.05 189( 13) 国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 22年度 23年度 24年度
						複写機借料 567 189 189 189

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
130	646 国 際 協 力 費 05-95 国際協力に必要な経費	643,213	583,309		59,904	20年度 予 算 額 ( 678,873) 705,201 決 算 額 650,387 差 引 額 28,486
	121 総合政策局国際協力共通 経費	5,488	12,080		6,592	
	95016-2123-09-1010 庁 費	201	201		0	1. 消耗品費 106( 201)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	5,287	11,879		6,592	2. 会議費 300人日 @300 1.05 95( 0) 計 201( 201) 政 G 1. 借料及び損料 2,272( 4,433) 2. 賃金 2人日 @3,258,000 6,516( 692) 3. 保険料 2人日 @384,000 768( 0) 4. 印刷製本費 350部 2回 @2,940 1.05 2,161( 0) 5. 通信運搬費 162( 162) 計 11,879( 5,287)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
124	国際会議等に必要経費	66,004	54,503		11,501	
010	主要国国土交通担当大臣 会合関連施策	56,004	54,503		1,501	(要求要旨) 国土交通省所管の各分野に係る環境問題、セキュリティ問題等、一国のみでは解決が困難な地球的規模の課題については、国際的な協調・連携を推進するための枠組を構築し、その下で戦略的な取組を展開していくことが必要不可欠となっている。かかる認識に基づき、我が国のイニシアティブの下、平成17年度には「国際交通セキュリティ大臣会合」を、平成20年度には「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」を開催し、交通セキュリティや環境・エネルギー対策に関し、各種国際枠組と連携しつつ、国際的な協調・連携の推進を図っているところである。 平成22年度においては、国際情勢が一段と多様化・複雑化する中、地球的規模の課題の解決に向けて、より精力的に取り組むため、我が国が主催した「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」における合意事項を強力かつ着実に実施するとともに、ITF(国際交通フォーラム)やAPEC(アジア太平洋経済協力)等の国際的な枠組みにおいても、我が国がリーダーシップを発揮し、各国との連携を強化しつつ、各種課題の解決に取り組むこととする。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,070	34		1,036	(環 A11) 会議等出席謝金 34( 1,070) 1. ITFタスクフォースに出席する学識経験者に対する謝金 委員への謝金 2人 2時間 1回 @8,400 34( 0) 2. 国内交通分野における交通環境・エネルギー対策先進事例収集調査の国内検討委員会に出席する学識経験者に対する謝金 0( 428) 3. アジア諸国等における交通環境・エネルギー政策立案支援調査の国内検討委員会に出席する学識経験者に対する謝金 0( 642)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	325	391		66	(環 A11) 会議等出席旅費 391( 325) 1. APEC交通WGの開催に係るスタディーツアー (1) 広島県広島市 4人 1回 @ 54,300円 217( 0) (2) 愛知県豊田市 4人 1回 @ 43,400円 174( 0) 2. 国際パートナーシップ会合の開催(次官級) 0( 325)
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	5,430	4,071		1,359	(環 A11) 会議等出席旅費 4,071( 5,430) 1. 「ITFタスクフォース」開催に伴う事前調整等 961千円 961( 0)  区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支 度 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 パリ 1 9 853,600 指5 36,000 指3 67,500 0 4,360 961千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. APEC交通WGの開催に伴う事前調整等 476千円 476( 0)
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支 度 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円
							シガポール 1 9 368,000 指5 36,000 指3 67,500 0 4,360 476千円
							3. 「M E E T交通政策責任者会合」開催に係る事前調整等 2,634( 0)
							( 1 )事前調整(ローマ) 958千円 958( 0)
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支 度 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円
							ローマ 1 9 849,900 指5 36,000 指3 67,500 0 4,360 958千円
							( 2 )事前調整(ワシントン) 731千円 731( 0)
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支 度 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円
							ワシントン 1 9 623,400 指5 36,000 指3 67,500 0 4,360 731千円
							( 3 )事前調整(ボン) 945千円 945( 0)
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支 度 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円
							ボン 1 9 853,600 甲5 31,000 甲3 56,400 0 4,360 945千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,109	531		4,578	4. 「国際パートナーシップ会合」開催に係る事前調整 0( 3,473) 5. 国内交通分野における交通環境・エネルギー対策先進事例収集調査 0( 1,508) 6. アジア諸国等における交通環境・エネルギー政策立案支援調査 0( 449) (環 A11) 会議等出席旅費 531( 5,109) 1. 「ITFタスクフォース」開催に伴う講演者等招聘 (1)バンクーバーより招聘 531千円 531( 0) 区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支度料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円 バンクーバー 1 9 474,500 甲5 13,000 甲3 39,300 0 4,360 531千円 2. 「国際パートナーシップ会合」開催に伴う講演者等招聘 0( 2,428) 3. 国内交通分野における交通環境・エネルギー対策先進事例収集調査 0( 1,422) 4. アジア諸国等における交通環境・エネルギー政策立案支援調査 0( 1,259) (環 A11) 会議費 0( 158) 雑役務費 43,876( 43,912) 1. ITFタスクフォースの開催経費 一式 11,777( 0) 2. APEC交通WGの開催経費 一式 21,725( 0) 3. 「MEET交通政策責任者会合」の開催経費 一式 10,374( 0) 4. 都市開発と交通政策の連携に関する国際協調 0( 6,000) 5. 「国際パートナーシップ会合」開催に係る実施・運営業務 0( 9,493) 6. 国内交通分野における交通環境・エネルギー対策先進事例収集調査 0( 13,499) 7. アジア諸国等における交通環境・エネルギー政策立案支援調査 0( 14,920) 計 43,876( 44,070)
	95016-2123-09-1010 庁 費	44,070	43,876		194	(環 A11) 国際交通フォーラムに対する拠出金 5,600
	95016-2725-16-9597 国際交通フォーラム拠出金	0	5,600		5,600	国際交通フォーラムに対する拠出金 拠出金(日本分) 40,000ユーロ @ 140円 5,600( 0) (環 A17)
030	地球環境問題関連国際会議経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,000	0			10,000	( 1 ) 印刷製本費 0( 870) 会議資料 0( 450) 会議報告書 0( 420) ( 2 ) 通信運搬費 0( 126) ( 3 ) 会議費 0( 142) ( 4 ) 借料及び損料(会場借上料) 分科会会場 0( 5,000) 事務局 0( 900) ( 5 ) 雑役務費 0( 2,962) 計 0( 10,000)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
127	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援	207,004	269,291			62,287	
010	交通分野における国際協力の推進	99,669	69,142			30,527	
95016-2122-08-2010	職員旅費	408	410			2	会議等出席旅費 日 A S E A N 交通政策会合関連旅費 410( 408)
							本省～全国平均(10G) (1) 2人 1回 (62,700) 53,900円 108( 63)
							本省～全国平均(6G) 3人 2回 (57,500) 50,300円 302( 345)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	345	453			108	(政 G) 会議等出席旅費 453( 345) 1. 日印鉄道協力専門家会議会議開催関係随行旅費 本省～全国平均(6G) 2人 3回 50,300円 302( 0) 2. 日中鉄道協力専門家会議会議開催関係随行旅費 0( 345) 3. 日中運輸ハイレベル協議開催関係随行旅費 本省～全国平均(6G) 3人 1回 50,300円 151( 0)
95016-2122-08-4010	外国旅費	3,939	4,147			208	会議等出席旅費 4,147( 3,939) 1. アジア交通政策等調査(連携枠組みの推進) 1,324( 1,256) (1) マニラ、バンダルスリブワガン(ブルネイ) (298,590) 332,780円 333( 299)
							区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 雑費 計 人 円 円 円 円
							マニラ ブルネイ 1 6 221,620 乙7 29,400 乙6 77,400 4,360 332,780
							(2) シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ 366,420円 366( 366)
							区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 雑費 計 人 円 円 円 円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							シンガポール クアラルンプール ジャカルタ	1	6	238,460	指2 12,400 乙5 21,000	指2 38,600 乙4 51,600	4,360	366,420
							(3) ハノイ、プノンペン				(268,270) 302,470円		302(	268)
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計							
							人 円 円 円 円							
							ハノイ プノンペン	1	6	191,310	乙7 29,400	乙6 77,400	4,360	302,470
							(4) ビエンチャン、バンコク、ヤンゴン							
							323,480円						323(	323)
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計							
							人 円 円 円 円							
							バンコク ヤンゴン	1	6	212,320	乙7 29,400	乙6 77,400	4,360	323,480
							2. 日中韓物流大臣会合事前協議							
							韓国				(695,020) 409,120円		409(	695)
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計							
							人 円 円 円 円							
							ソウル	1	9	84,000	乙7 35,000	乙6 90,600	4,360	213,960
								1	6	84,000	乙7 29,400	乙6 77,400	4,360	195,160
							3. 日中韓物流大臣会合							
							韓国(ソウル)				(1,125,200) 584,420円		584(	1,125)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
						区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		
							人		円	円	円	円			
						ソウル	1	指	168,100	乙7 39,200	乙6 103,200	4,360	314,860		
							1	9	139,600	乙7 35,000	乙6 90,600	4,360	269,560		
						4. 日ASEAN交通連携交流事業							1,246(	863)	
						(1) インドネシア							(602,920) 595,120円	595(	603)
						区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		
							人		円	円	円	円			
						ジャカルタ	1	8	177,000	乙7 35,000	乙6 90,600	4,360	306,960		
							1	6	177,000	乙7 29,400	乙6 77,400	4,360	288,160		
						(2) カンボジア							(259,760) 650,880円	651(	260)
						区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		
							人		円	円	円	円			
						プノンペン	1	8	204,880	乙7 35,000	乙6 90,600	4,360	334,840		
							1	6	204,880	乙7 29,400	乙6 77,400	4,360	316,040		
						5. 日韓運輸ハイレベル協議									
						ソウル							584,420円	584(	0)
						区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計		
							人		円	円	円	円			
						ソウル	1	指	168,100	乙7 39,200	乙6 103,200	4,360	314,860		
							1	9	139,600	乙7 35,000	乙6 90,600	4,360	269,560		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2122-08-4011 政府開発援助外国旅費	5,480	4,942			538	(政 G)							
							会議等出席旅費						4,942(	5,480)
							1. 日ASEAN交通大臣会合事前協議							
							タイ		(754,120)				545(	754)
									545,120円					
							区 分	人数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計
								人		円	円	円	円	
							バンコク	1	9	152,000	乙7 35,000	乙6 90,600	4,360	281,960
								1	6	152,000	乙7 29,400	乙6 77,400	4,360	263,160
							2. 日ASEAN交通大臣会合							
							タイ		(1,195,720)				1,147(	1,196)
									1,147,380円					
							区 分	人数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計
								人		円	円	円	円	
								1	指	455,500	乙7 39,200	乙6 103,200	4,360	602,260
							バンコク	1	9	152,000	乙7 35,000	乙6 90,600	4,360	281,960
								1	6	152,000	乙7 29,400	乙6 77,400	4,360	263,160
							3. 鉄道協力専門家会議開催関係旅費						741(	1,097)
							(1) 中国(日中会議)			741,020			741(	0)
							区 分	人数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計
								人		円	円	円	円	
							北京	1	指	326,400	丙7 35,700	丙6 93,000	4,360	459,460
								1	6	181,000	丙7 26,600	丙6 69,600	4,360	281,560

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)インド(日印会議) 0( 1,097)
						4. 経済協力調査団参加旅費 1,619( 970)
						(1)インド (505,760) 607,760円 608( 506)
						区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計
						人 円 円 円 円
						インド 1 8 490,900 丙7 31,500 丙6 81,000 4,360 607,760
						(2)インドネシア (464,460) 551,060円 551( 464)
						区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計
						人 円 円 円 円
						インドネシア 1 8 421,100 乙7 35,000 乙6 90,600 4,360 551,060
						(3)ベトナム 459,960円 460( 0)
						区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計
						人 円 円 円 円
						ハノイ 1 8 330,000 乙7 35,000 乙6 90,600 4,360 459,960
						5. 日中運輸経済技術交流会議
						中国 705,020円 705( 0)
						区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計
						人 円 円 円 円
						1 指 326,400 丙6 30,600 丙5 77,500 4,360 438,860

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							北 京
							1 6 181,000 丙6 22,800 丙5 58,000 4,360 266,160
							6 . 中国共産党中央党校交流事業
							中国(宿泊料等中国側負担) 185,360円 185( 0)
							区 分 人 数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人 円 円 円 円
							北 京 1 8 181,000 4,360 185,360
							7 . 日中ハイレベル協議
							中国 0( 892)
							8 . 前年度限りの経費(交通分野における国際協力推進事業) 0( 571)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,064		5,018		954	会議等出席旅費
							日 A S E A N 交通政策会合招聘旅費 5,018( 4,064)
							(490,160) 544,160円 544( 490)
							(1) マレーシア
							区 分 人 数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支 度 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円
							マレーシア 1 9 490,100 4 10,400 甲3 39,300 0 4,360 544,160
							(319,460) 352,360円 352( 319)
							(2) フィリピン
							区 分 人 数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支 度 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円
							フィリピン 1 9 298,300 4 10,400 甲3 39,300 0 4,360 352,360
							(459,460) 509,560円 510( 459)
							(3) タイ
							区 分 人 数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支 度 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円
							バンコク 1 9 455,500 4 10,400 甲3 39,300 0 4,360 509,560

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(4)ミャンマー	(518,660) 778,020円				778(	518)
							区 分 人 数 級	運 賃 日 当	宿 泊 料	支 度 料	雑 費	計	
							人	円 円	円 円	円 円	円 円		
							ヤンゴン 1 9	522,100 4 10,400	甲3 39,300	0	4,360	576,160	
							1 6	156,000 4 8,800	甲3 32,700	0	4,360	201,860	
							(5)インドネシア	(553,360) 615,160円				615(	553)
							区 分 人 数 級	運 賃 日 当	宿 泊 料	支 度 料	雑 費	計	
							人	円 円	円 円	円 円	円 円		
							ジャカルタ 1 9	561,100 4 10,400	甲3 39,300	0	4,360	615,160	
							(6)ベトナム	(498,560) 686,820円				687(	498)
							区 分 人 数 級	運 賃 日 当	宿 泊 料	支 度 料	雑 費	計	
							人	円 円	円 円	円 円	円 円		
							ハノイ 1 9	434,900 4 10,400	甲3 39,300	0	4,360	488,960	
							1 6	152,000 4 8,800	甲3 32,700	0	4,360	197,860	
							(7)カンボジア	(719,900) 762,380円				762(	720)
							区 分 人 数 級	運 賃 日 当	宿 泊 料	支 度 料	雑 費	計	
							人	円 円	円 円	円 円	円 円		
							プノンペン 1 9	457,580 4 10,400	甲3 39,300	0	4,360	511,640	
							1 6	204,880 4 8,800	甲3 32,700	0	4,360	250,740	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8)ラオス (506,800) 770,120円 770( 507)
							区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 計 人 円 円 円 円 円
							ビエンチャン 1 9 442,250 4 10,400 甲3 39,300 0 4,360 496,310
							1 6 227,950 4 8,800 甲3 32,700 0 4,360 273,810
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	6,359	7,380			1,021	(政 G) 会議等出席旅費 7,380( 6,359) 1. 二国間定期会議開催関係招聘旅費 1,292( 407) (1) 日印鉄道協力専門家会議開催関係招聘旅費 1,292( 0) (イ) 招聘旅費 2人 @592,060円 1,184( 0)
							区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 計 円 円 円 円 円
							7 甲6 デリー 2 10 490,900 18,200 78,600 0 4,360 592,060円
							(ロ) 国内移動旅費 本省～全国平均(10G) 2人 1回 @ 53,900円 108( 0) (2) 日中鉄道協力専門家会議開催関係招聘旅費 0( 407) 2. 研究機関交流関係招聘旅費 6,088( 5,952)
							(1) 東アジア地区(北京) (1,925,120) 1,947,120円 1,947( 1,925)
							区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 計 円 円 円 円 円
							61 甲60 北京 2 6 181,000 134,200 654,000 0 4,360 973,560円



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 東南アジア地区(ジャカルタ) (1,917,120) 1,939,120円 1,939( 1,917)
						区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 計 円 円 円 円 円
						61 甲60
						ジャカルタ 2 6 177,000 134,200 654,000 0 4,360 969,560円
						(3) 中近東アフリカ地区(カイロ) (2,109,520) 2,201,520円 2,202( 2,110)
						区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 支度料 雑費 計 円 円 円 円 円
						62 甲60
						加ロ 2 6 306,000 136,400 654,000 0 4,360 1,100,760円
95016-2123-09-1010	庁 費	13,474	6,832		6,642	1. 印刷製本費 433( 492) (1) 日ASEAN交通政策会合 271( 330) (イ) 資料作成費 32( 32) (ロ) 報告書作成費 (100) 80部 2,840円 1.05 239( 298) (2) 日中韓物流大臣会合 資料作成費 33( 33) (3) 日中運輸ハイレベル協議 資料作成費 33( 33) (4) 交通施策における相互交流の促進 96( 96) (イ) 資料作成費 33( 33) (ロ) 報告書作成費 40部 1,490円 1.05 63( 63) 2. 借料及び損料 (1) 前年度限りの経費(日ASEAN交通政策会合・日ASEAN交通連携交流事業) 0( 113) 3. 会議費 9( 47) (1) 日ASEAN交通政策会合 9( 9) (2) 前年度限りの経費(日ASEAN交通連携交流事業) 0( 38)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	2,113	1,957			156	4. 雑役務費	6,390(	12,822)
							(1) ASEAN交通政策会合	6,390(	2,821)
							(2) ASEAN交通連携交流事業	0(	10,001)
							計	6,832(	13,474)
							(政 G)		
							1. 印刷製本費	355(	355)
							(1) 日中鉄道協力専門家会議	81(	81)
							(イ) 資料作成費	11(	11)
							(ロ) 報告書作成費	45部 1,490円 1.05	70( 70)
							(2) 日印鉄道協力専門家会議	81(	81)
							(イ) 資料作成費	11(	11)
							(ロ) 報告書作成費	45部 1,490円 1.05	70( 70)
							(3) 研究機関交流	193(	193)
							(イ) 資料作成費	11(	11)
							(ロ) 研究レポート作成費	112(	112)
							(ハ) 報告書作成費	45部 1,490円 1.05	70( 70)
							2. 借料及び損料		
							日中鉄道協力専門家会議会場借料		
							1日 3回 15,410円	46(	46)
							3. 会議費	38(	38)
							(1) 日中鉄道協力専門家会議	20人 3回 300円 1.05	19( 19)
							(2) 研究機関交流	20人 3回 300円 1.05	19( 19)
							4. 雑役務費	1,518(	1,674)
							(1) 日中鉄道協力専門家会議	590(	668)
							(イ) 翻訳料(和 中)	20部 3回 5,620円 1.05	354( 354)
							(ロ) 通訳料		
							1人 3回 (99,700) 74,800円 1.05	236(	314)
							(2) 日印鉄道協力専門家会議	518(	596)
							(イ) 翻訳料(和 英)	20部 3回 4,470円 1.05	282( 282)
							(ロ) 通訳料		
							1人 3回 (99,700) 74,800円 1.05	236(	314)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(3) 研究機関交流	
							翻訳料(英和)	
							3テーマ	50枚 2,600円 1.05 410( 410)
							計	1,957( 2,113)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	14,139		0		14,139	(政 G)	
	95016-2405-16-4320 政府開発援助経済協力事業費補助金	49,348		38,003		11,345	(政 G)	
	030 官民連携による海外交通プロジェクトの推進	0		200,149		200,149		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		623		623		
								会議等出席旅費
								相手国政府幹部等随行旅費
								1. 東北ブロック 1回 @142,034円 142( 0)
								2. 近畿ブロック 2回 @158,114円 316( 0)
								3. 九州ブロック 1回 @165,342円 165( 0)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	0		8,631		8,631		会議等出席旅費 8,631( 0)
								1. ハイレベル協議(1カ国) 1回 1カ国 @ 3,253,140円 3,253( 0)
								区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 雑費 計
								人 円 円 円 円
								基準都市(F) 1 大臣 1,709,318 4 31,820 3 73,173 4,360 1,818,671
								基準都市(C) 1 指 959,927 4 25,420 3 58,554 4,360 1,048,261
								基準都市(PEX) 1 7~9 308,364 4 22,292 3 51,192 4,360 386,208
								2. 技術レベル協議(2カ国) 1回 2カ国 @ 1,482,979円 2,966( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							区 分	人 数	級 運	賃 日	当 宿	泊 料	雑 費	計		
								人		円	円	円	円			
							基 準 都 市 (C)	1	指	959,927	5	31,775	4	78,072	4,360	1,074,134
							基 準 都 市 (PEX)	1	7~9	308,364	5	27,865	4	68,256	4,360	408,845
							3 . 技 術 セ ミ ナ ー ( 3 力 国 )		1回	3力国	@ 803,838円			2,412(	0)	
							区 分	人 数	級 運	賃 日	当 宿	泊 料	雑 費	計		
								人		円	円	円	円			
							基 準 都 市 (PEX)	1	7~9	308,364	5	27,865	4	68,256	4,360	408,845
							基 準 都 市 (PEX)	1	4~6	308,364	5	23,725	4	58,544	4,360	394,993
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	12,719			12,719	1 . 印 刷 製 本 費									
							( 1 ) 二 国 間 協 議									
							資 料 作 成 費		100部	@ 1,540円	1.05		162(	0)		
							2 . 借 料 及 び 損 料									
							( 1 ) 二 国 間 協 議									
							会 場 借 上 料		1日	4回 @ 28,450円			114(	0)		
							3 . 会 議 費									
							( 1 ) 二 国 間 協 議									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議費 40人 4回 300円 1.05 50( 0) 4. 雑役務費 12,393( 0) (1) 高速鉄道整備支援事業 1,310( 0) (2) 二国間協議 1,729( 0) (3) 相手国政府要人等招へい 4,339( 0) (4) 技術セミナー 5,015( 0) 計 12,719( 0) 1. 高速鉄道整備支援事業 79,940( 0) (1) 高速鉄道計画国における動向調査 11,956( 0) (2) 高速鉄道技術比較調査 19,937( 0) (3) 対象国における高速鉄道整備に向けた普及・啓発関連事業 8,047( 0) (4) 我が国の知見を活かした技術的課題調査 40,000( 0) 2. 相手国行政官僚等人材交流・育成事業 32,223( 0) (1) 高速鉄道ネットワーク支援事業 20,274( 0) (2) 鉄道技術高度化支援事業 4,758( 0) (3) 都市鉄道整備・改善調査 7,191( 0) 3. 港湾整備支援事業 12,902( 0) (1) 海外港湾プロジェクトに関する現状調査 2,569( 0) (2) 海外港湾プロジェクト推進事業 7,345( 0) (3) 航空運賃 1,510( 0) (4) 翻訳料 1,359( 0) (5) 報告書印刷 119( 0) 4. 新たな交通分野支援事業 13,111( 0) (1) 基礎調査 5,166( 0) (2) システム形成調査 7,945( 0) 5. 官民による海外交通プロジェクト推進事業 40,000( 0) 計 178,176( 0)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	0	178,176		178,176	
	050 我が国の技術・経験を活かした人流・物流サービスの整備支援	107,335	0		107,335	(前年度限りの経費)
	95016-2122-08-4011 政府開発援助外国旅費	5,357	0		5,357	(政 G) 会議等出席旅費 0( 5,357)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	79,843	0		79,843	(政 G) 1. 印刷製本費 0( 303) 2. 借料及び損料 0( 233) 3. 会議費 0( 86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 雑役務費 0( 79,221)
							計 0( 79,843)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	9,414	0			9,414	(前年度限りの経費)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	12,721	0			12,721	政 G

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
130	人材育成・国際協力交流事業					
005	建設業における技能移転のための調査検討経費		30,214	23,204	7,010	
05	技能移転高度化モデル事業					
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費		12,884	9,895	2,989	(政 G) イ 消耗品費 14( 14) ロ 印刷製本費 446( 445) (イ)パンフレット 550部 @260 1.05 150( 150) (ロ)報告書(マニュアル作成) (@5,620) 50部 @5,630 1.05 296( 295) ハ 借料及び損料(会場借上料) 102( 102) (イ)モデル事業 2回 (@28,500 @28,450) 57( 57) (ロ)報告会 1回 @45,300 45( 45) ニ 会議費 38( 38) (イ)モデル事業者 20人 2回 @300 1.05 13( 13) (ロ)報告会 80人 1回 @300 1.05 25( 25) ホ 雑役務費 9,295( 12,285) 計 9,895( 12,884)
10	技能移転のためのコンプライアンス推進事業					
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費		17,330	13,309	4,021	(政 G) イ 消耗品費 6( 8) ロ 印刷製本費 1,743( 1,742) (イ)会議資料 1,300部 @400 1.05 546( 546) (ロ)報告書 50部 (@5,620 @5,630 1.05) 296( 295) (ハ)パンフレット 1,300部 @400 1.05 546( 546) (ニ)アンケート印刷 1,300部 @260 1.05 355( 355) ハ 通信運搬費 524( 524) (イ)パンフレット・アンケート郵送 1,300部 @240 1.05 328( 328)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ロ) アンケート回収郵送料 1,300部 @120 1.05 164( 164)
							(ハ) 会議資料 30回 @1,000 1.05 32( 32)
							二 借料及び損料(会場借上料) 30回 (@28,500) @28,450 854( 855)
							ホ 会議費 45人 30回 @300 1.05 425( 425)
							ヘ 雑役務費 9,757( 13,776)
							計 13,309( 17,330)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
133	国際協力交流企画事業	44,633	5,760		38,873	
015	国際交流・援助方針策定事業					(要 求 要 旨) 我が国の技術・ノウハウを活用した社会資本整備分野の援助方針の策定や、多国間・二国間交流の実施による諸外国との緊密な協力・協調関係の構築により、ODAの効率化や国際的課題の解決に貢献する。
01	国際協力・援助方針策定事業	27,140	0		27,140	
95016-2122-08-2010	職員旅費	592	0		592	会議等出席旅費 (1)その他 0( 592)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	181	0		181	(政 G) 会議等出席旅費 (1)その他 0( 181)
95016-2123-09-1010	庁 費	4,517	0		4,517	国際協力・援助方針策定事業 (1)雑役務費 0( 1,633) (2)その他 0( 2,884) 印刷製本費 0( 390) 会議費 0( 328) 借料及び損料(会場借上料) 0( 997) 賃金 0( 1,169)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	12,382	0		12,382	(政 G) 国際協力・援助方針策定事業 (1)雑役務費 0( 12,382) (2)その他 0( 1,146) 印刷製本費 0( 244) 会議費 0( 87) 借料及び損料(会場借上料) 0( 357) 賃金 0( 458)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	4,049	0		4,049	経済協力調査委託費 0( 4,049)
95016-2125-14-6711	政府開発援助経済協力調査委託費	5,419	0		5,419	(政 G) 援助方針策定事業 政府開発援助経済協力調査委託費 【委託先：民間団体】 0( 5,419)
030	経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業	17,493	5,760		11,733	(政 G) (要 求 要 旨) 経済連携協定(EPA)交渉等を通じて、EPA対象・予定諸国における我が国建設業のビジネス環境の向上とビジネス機会の増大を図るため、相手国建設市場の動向等に関する調査を実施し、経済連携を積極的に推進する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁 費	6,548	5,760		788	<p>(政 G)</p> <p>経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業</p> <p>(1) 雑役務費 5,760( 6,157)</p> <p>(2) その他 0( 391)</p> <p>印刷製本費</p> <p>その他 0( 271)</p> <p>a 会議資料 0( 246)</p> <p>b 報告書 0( 25)</p> <p>通信運搬費 0( 74)</p> <p>賃金 0( 46)</p>
95016-2125-14-6711	政府開発援助経 済協力調査委託 費	10,945	0		10,945	<p>(政 G)</p> <p>経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業 [委託先:民間団体] 0( 10,945)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
139	プロジェクト形成推進事業				
007	重点的建設援助推進事業	103,744	0	103,744	(政 G) (要 求 要 旨) 本事業は、開発途上国の社会資本整備分野におけるプロジェクトに対し、案件形成の初期段階に適切な技術支援を行い、本邦建設技術の優位性を活かした事業効果の高いODAプロジェクトの実現を促進することにより、我が国の顔の見える国際協力を推進する。
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	96,659	0	96,659	重点的建設援助推進事業 0( 96,659) 1) 重点テーマ推進型建設援助推進事業 0( 89,237) 1-1) 重点的建設援助推進調査 0( 66,777) 雑役務費 0( 65,977) その他 0( 800) イ 印刷製本費 0( 195) (イ) 会議資料 0( 142) (ロ) 報告書 0( 53) ロ 賃金 0( 605) 1-2) アフリカ広域道路網整備推進事業 0( 7,141) 雑役務費 0( 7,008) その他 0( 133) イ 印刷製本費 0( 78) (イ) 打合資料 0( 70) (ロ) 報告書 0( 8) ロ 賃金 0( 55) 1-3) インフラ事業の評価 0( 4,211) 雑役務費 0( 4,160) その他 0( 51) イ 印刷製本費 0( 5) ロ 賃金 0( 46) 1-4) その他 0( 11,108) アフリカ道路ドナー会合の開催(エチオピア) 0( 6,556) イ 印刷製本費 0( 125) ロ 賃金 0( 18) ハ 会議費 0( 13) ニ 借料及び損料(会場借上料) 0( 31) ホ 雑役務費 0( 6,369) 国内セミナーの検討 0( 4,552)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 印刷製本費(会議資料) 0( 78)
							ロ 賃金 0( 18)
							ハ 会議費 0( 8)
							ニ 借料及び損料(会場借上料) 0( 31)
							ホ 雑役務費 0( 4,417)
							2) 国民参加型国際建設協力促進事業 0( 7,422)
							2-1) モデル調査 0( 6,553)
							雑役務費 0( 6,524)
							その他(印刷製本費) 0( 29)
							2-2) その他(委員会開催) 0( 869)
							印刷製本費 0( 5)
							賃金 0( 92)
							雑役務費 0( 772)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	7,085	0			7,085	(政 G) 国際インフラ整備支援調査 0( 7,085)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
145	環境・安全対策協力事業	122,510	108,151	14,359	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動により、海面上昇、洪水被害等の被害が頻発・激甚化している。2009年7月のG8ラクイラサミットの共同宣言を受け、気候変動の悪影響に特に脆弱である途上国への支援を強化するため、わが国の優れた建設環境技術の技術移転及び利活用、並びに地球地図のグローバルスタンダード化を推進する。</p>
001	気候変動・グローバルマッピングパートナーシップ事業	19,425	0	19,425	<p>① 政 G</p> <p>② 環 A11</p> <p>気候変動・グローバルマッピングパートナーシップ事業 0( 19,425)</p> <p>( 1 ) グローバルマッピングパートナー事業 0( 11,309)</p> <p>1 - 1 ) 開発途上国を対象とした政策決定能力の向上支援のためのセミナー開催 0( 3,995)</p> <p>    雑役務費 0( 3,954)</p> <p>    その他(印刷製本費) 0( 41)</p> <p>1 - 2 ) 国際機関との連携強化 0( 4,021)</p> <p>    雑役務費 0( 4,019)</p> <p>    その他(印刷製本費) 0( 2)</p> <p>1 - 3 ) 地球地図普及ツールの作成 0( 3,293)</p> <p>    雑役務費 0( 3,291)</p> <p>    その他(印刷製本費) 0( 2)</p> <p>( 2 ) 気候変動対策推進事業 0( 8,116)</p> <p>2 - 1 ) 気候変動問題に係る調査、対策の検討 0( 4,229)</p> <p>    雑役務費 0( 4,184)</p> <p>    その他 0( 45)</p> <p>    イ 印刷製本費 0( 36)</p> <p>        (イ) 打合資料 0( 31)</p> <p>        (ロ) 報告書 0( 5)</p> <p>    ロ 賃金 0( 9)</p> <p>2 - 2 ) 環境WSの開催 0( 3,887)</p> <p>    雑役務費 0( 3,619)</p> <p>    その他 0( 268)</p> <p>    イ 印刷製本費(会議資料) 0( 156)</p> <p>    ロ 賃金 0( 18)</p> <p>    ハ 会議費 0( 63)</p> <p>    ニ 借料及び損料(会場借上料) 0( 31)</p> <p>③ 政 G</p>
003	防災対策等支援事業				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 防災対策が十分でなく、支援のニーズが特に高い途上国において、被災状況・防災対策の現状等を調査し、必要な防災対策を検討・提案するなどにより、当該国における防災能力の向上を図る。
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	6,650	0		6,650	(政 G) (1) 防災対策等支援事業 0( 6,650) 1) 途上国の防災対策に関する情報収集・分析 0( 2,875) 雑役務費 0( 2,728) その他 0( 147) イ 印刷製本費 0( 52) ロ 会議費 0( 9) ハ 借料及び損料(会場借上料) 0( 31) ニ 賃金 0( 55) 2) 「防災能力向上計画」の策定 0( 1,753) 雑役務費 0( 1,692) その他 0( 61) イ 印刷製本費 0( 23) ロ 賃金 0( 18) ハ 会議費 0( 5) ニ 借料及び損料(会場借上料) 0( 15) 3) 災害対応セミナー 0( 2,022) 雑役務費 0( 1,865) その他 0( 157) イ 印刷製本費 0( 78) ロ 賃金 0( 55) ハ 会議費 0( 9) ニ 借料及び損料(会場借上料) 0( 15)
	005 気候変動・防災対策の総合的推進	0	50,000		50,000	(政 G) (要 求 要 旨) 「適切な適応措置のための国家適応行動計画(NAPA)」の策定国をはじめ、気候変動問題にとりわけ脆弱な途上国を対象に、NAPAに即した緊急性の高い気候変動適応策、防災対策プロジェクトの実現を支援する。
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	0	35,000		35,000	気候変動・防災対策支援事業 35,000( 0) 1) 支援ニーズ等の把握 雑役務費 9,770( 0) 2) 全体計画の策定

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 5,300( 0)
							3) 個別事業計画の策定
							雑役務費 19,930( 0)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費		0	15,000		15,000	(環 A11) 気候変動・防災対策の総合的推進 〔委託先：民間団体〕 15,000( 0)
006	交通分野における安全・安心の確保		58,364	8,066		50,298	
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費		178	0		178	(政 G) 会議等出席旅費 前年度限りの経費(造船関係経済協力推進に必要な経費) 0( 178)
	95016-2122-08-4011 政府開発援助外国旅費		990	1,233		243	(政 G) 会議等出席旅費 1,233( 990)
							1. 海賊対策に係る国際協力 (1) フィリピン(年4回開催予定のセミナーへの講師派遣) 4回 @ 168,460円 674( 0)
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円
							マニラ 1 7 139,000 乙2 10,000 乙1 15,100 4,360 168,460
							(2) 現地調査旅費 0( 239)
							(3) 東南アジアにおける海賊対策能力向上支援(教育プログラム指導者研修) 派遣旅費 559( 0)
							2回 @ 279,360円
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 円
							シンガポール 1 6 163,000 指5 31,000 指4 77,200 4,360 279,360 丙1 3,800

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	57,196	6,833			50,363	2. 前年度限りの経費(造船関係経済協力推進に必要な経費)	0( 239)
							3. 前年度限りの経費(交通セキュリティ体制構築支援事業)	0( 512)
							(政 G)	
							1. 印刷製本費	
							資料作成費	
							(1) 前年度限りの経費	0( 180)
							(イ) アジア太平洋二国間造船専門家会合会議資料作成費	0( 33)
							(ロ) 交通セキュリティ体制構築支援事業	0( 68)
							(ハ) 密航・密輸取締強化支援事業	0( 79)
							2. 雑役務費	6,833( 57,016)
							(1) 海賊対策に係る国際協力	6,833( 9,148)
							(2) 前年度限りの経費	0( 47,868)
							(イ) 交通セキュリティ体制構築支援事業	0( 14,128)
							(ロ) 電子海図整備・普及支援事業	0( 6,766)
							(ハ) 航空情報の高度化支援事業	0( 3,919)
							(ニ) 造船関係経済協力に必要な経費	0( 2,842)
							(ホ) アジア地域気象情報強化のための管理者育成事業	0( 5,996)
							(ヘ) アジア地域における船員の労働安全及び労働環境整備支援事業	0( 4,209)
							(ト) 航空保安業務の教育に関するシンポジウム	0( 3,148)
							(チ) 密航・密輸取締強化支援事業	0( 6,860)
							計	6,833( 57,196)
008	アジアにおける交通環境対策支援	0	50,085			50,085	(政 G)	
							(環 A11)	
	95016-2122-08-4011 政府開発援助外国旅費	0	6,813			6,813	(政 G)	
							会議等出席旅費	6,813( 0)
							1. 環境基盤整備・普及支援外国旅費	3,634( 0)
							(1) アセアンメンバー国への環境行動計画策定	2,769( 0)
							(イ) セミナー	1,896( 0)
							(a) インドネシア	678( 0)
							区分 人数 級 運賃 日 当 宿泊料 雑費 計	
							人 円 円 円 円	
							乙3 15,000 乙2 30,200 4,360 231,060	
							丙1 4,500	
							乙3 12,600 乙2 25,800 4,360 447,120	
							丙1 3,800	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
					(b)ミャンマー 615( 0)																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>級</th> <th>運賃</th> <th>日当</th> <th>宿泊料</th> <th>雑費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤンゴン</td> <td>1</td> <td>7~9</td> <td>156,000</td> <td>乙3 丙1 15,000 4,500</td> <td>乙2 30,200</td> <td>4,360</td> <td>210,060</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>3~6</td> <td>156,000</td> <td>乙3 丙1 12,600 3,800</td> <td>乙2 25,800</td> <td>4,360</td> <td>405,120</td> </tr> </tbody> </table>	区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計		人		円	円	円	円		ヤンゴン	1	7~9	156,000	乙3 丙1 15,000 4,500	乙2 30,200	4,360	210,060		2	3~6	156,000	乙3 丙1 12,600 3,800	乙2 25,800	4,360	405,120
区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計																														
	人		円	円	円	円																															
ヤンゴン	1	7~9	156,000	乙3 丙1 15,000 4,500	乙2 30,200	4,360	210,060																														
	2	3~6	156,000	乙3 丙1 12,600 3,800	乙2 25,800	4,360	405,120																														
					(c)タイ 603( 0)																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>級</th> <th>運賃</th> <th>日当</th> <th>宿泊料</th> <th>雑費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バンコク</td> <td>1</td> <td>7~9</td> <td>152,000</td> <td>乙3 丙1 15,000 4,500</td> <td>乙2 30,200</td> <td>4,360</td> <td>206,060</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>3~6</td> <td>152,000</td> <td>乙3 丙1 12,600 3,800</td> <td>乙2 25,800</td> <td>4,360</td> <td>397,120</td> </tr> </tbody> </table>	区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計		人		円	円	円	円		バンコク	1	7~9	152,000	乙3 丙1 15,000 4,500	乙2 30,200	4,360	206,060		2	3~6	152,000	乙3 丙1 12,600 3,800	乙2 25,800	4,360	397,120
区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計																														
	人		円	円	円	円																															
バンコク	1	7~9	152,000	乙3 丙1 15,000 4,500	乙2 30,200	4,360	206,060																														
	2	3~6	152,000	乙3 丙1 12,600 3,800	乙2 25,800	4,360	397,120																														
					(ロ)専門家会合 873( 0)																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>級</th> <th>運賃</th> <th>日当</th> <th>宿泊料</th> <th>雑費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハノイ</td> <td>1</td> <td>7~9</td> <td>152,000</td> <td>乙4 丙1 20,000 4,500</td> <td>乙3 45,300</td> <td>4,360</td> <td>226,160</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3~6</td> <td>152,000</td> <td>乙4 丙1 16,800 3,800</td> <td>乙3 38,700</td> <td>4,360</td> <td>646,980</td> </tr> </tbody> </table>	区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計		人		円	円	円	円		ハノイ	1	7~9	152,000	乙4 丙1 20,000 4,500	乙3 45,300	4,360	226,160		3	3~6	152,000	乙4 丙1 16,800 3,800	乙3 38,700	4,360	646,980
区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計																														
	人		円	円	円	円																															
ハノイ	1	7~9	152,000	乙4 丙1 20,000 4,500	乙3 45,300	4,360	226,160																														
	3	3~6	152,000	乙4 丙1 16,800 3,800	乙3 38,700	4,360	646,980																														
					(2)アセアン諸国交通情報プラットフォーム事業 865( 0)																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>級</th> <th>運賃</th> <th>日当</th> <th>宿泊料</th> <th>雑費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビエン チャン</td> <td>1</td> <td>7~9</td> <td>227,950</td> <td>乙3 丙1 15,000 4,500</td> <td>乙2 30,200</td> <td>4,360</td> <td>282,010</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>3~6</td> <td>227,950</td> <td>乙4 丙1 16,800 3,800</td> <td>乙3 38,700</td> <td>4,360</td> <td>583,220</td> </tr> </tbody> </table>	区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計		人		円	円	円	円		ビエン チャン	1	7~9	227,950	乙3 丙1 15,000 4,500	乙2 30,200	4,360	282,010		2	3~6	227,950	乙4 丙1 16,800 3,800	乙3 38,700	4,360	583,220
区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	計																														
	人		円	円	円	円																															
ビエン チャン	1	7~9	227,950	乙3 丙1 15,000 4,500	乙2 30,200	4,360	282,010																														
	2	3~6	227,950	乙4 丙1 16,800 3,800	乙3 38,700	4,360	583,220																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2. 自動車排出ガス対策の効果測定支援事業					3,179(0)		
							(1) 事前調査					416(0)		
							区 分 人 数	級	運 賃 円	日 当 円	宿 泊 料 円	雑 費 円	計	
							マニラ	1	7~9	139,000	乙4 丙1 20,000 4,500	乙3 45,300	4,360	213,160
								1	3~6	139,000	乙4 丙1 16,800 3,800	乙3 38,700	4,360	202,660
							(2) セミナー					2,763(0)		
							(イ) フィリピン					805(0)		
							区 分 人 数	級	運 賃 円	日 当 円	宿 泊 料 円	雑 費 円	計	
							マニラ	1	7~9	139,000	乙4 20,000	乙3 45,300	4,360	208,660
								3	3~6	139,000	乙4 16,800	乙3 38,700	4,360	596,580
							(ロ) ベトナム					873(0)		
							区 分 人 数	級	運 賃 円	日 当 円	宿 泊 料 円	雑 費 円	計	
							ハノイ	1	7~9	152,000	乙4 丙1 20,000 4,500	乙3 45,300	4,360	226,160
								3	3~6	152,000	乙4 丙1 16,800 3,800	乙3 38,700	4,360	646,980
							(ハ) タイ					1,085(0)		
							区 分 人 数	級	運 賃 円	日 当 円	宿 泊 料 円	雑 費 円	計	
							プノンペン	1	7~9	204,880	乙4 丙1 20,000 4,500	乙3 45,300	4,360	279,040
								3	3~6	204,880	乙4 丙1 16,800 3,800	乙3 38,700	4,360	805,620

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁 費	0	37,232	37,232	<p>(政 G)</p> <p>1. 印刷製本費 27( 0)</p> <p>( 1 ) アセアンメンバー国への環境行動計画策定 会議資料作成費 一式 9( 0)</p> <p>( 2 ) 自動車排出ガス対策の効果測定支援事業 会議資料作成費 一式 9( 0)</p> <p>( 3 ) 自動車基準・認証制度整備協力事業 会議資料作成費 一式 9( 0)</p> <p>2. 借料及び損料 92( 0)</p> <p>( 1 ) アセアンメンバー国への環境行動計画策定 会議室借料 3回 15,410円 46( 0)</p> <p>( 2 ) 自動車排出ガス対策の効果測定支援事業 会議室借料 3回 15,410円 46( 0)</p> <p>3. 会議費 70( 0)</p> <p>( 1 ) アセアンメンバー国への環境行動計画策定 会議費 20人 3回 300円 1.05 19( 0)</p> <p>( 2 ) 自動車排出ガス対策の効果測定支援事業 会議費 20人 5回 300円 1.05 32( 0)</p> <p>( 3 ) 自動車基準・認証制度整備協力事業 会議費 20人 3回 300円 1.05 19( 0)</p> <p>4. 雑務費 37,043( 0)</p> <p>( 1 ) 環境基盤整備・普及支援事業 29,997( 0)</p> <p>( イ ) アセアンメンバー国への環境行動計画策定 21,913( 0)</p> <p>( a ) セミナー開催 7,190( 0)</p> <p>( b ) 専門家会合開催 14,676( 0)</p> <p>( c ) 報告書作成費 30部 @ 1,490円 1.05 47( 0)</p> <p>( ロ ) アセアン諸国交通情報プラットフォーム事業 3,084( 0)</p> <p>( a ) ワークショップ開催 2,445( 0)</p> <p>( b ) 交通統計データ項目の検討及びデータ収集・入力作業 600( 0)</p> <p>( c ) 報告書作成費 25部 @ 1,490円 1.05 39( 0)</p> <p>( ハ ) R N A V 導入支援 5,000( 0)</p> <p>( 2 ) 自動車排出ガス対策の効果測定支援事業 7,046( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)事前調査 1,918( 0)
							(ロ)セミナー開催費 5,050( 0)
							(ハ)報告書作成費 50部 @ 1,490円 1.05 78( 0)
							計 37,232( 0)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	0	6,040			6,040	(政 G)
							1.自動車環境基準策定実施促進事業
							(1)自動車基準・認証制度整備協力事業 6,040( 0)
010	アジア諸国における交通グリーン化推進事業	38,071	0			38,071	(政 G)
							(前年度限りの経費)
	95016-2122-08-4011 政府開発援助外国旅費	1,841	0			1,841	(環 A11) (環 A12)
							会議等出席旅費 0( 1,841)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	20,877	0			20,877	(環 A11) (環 A12)
							印刷製本費 0( 337)
							借料及び損料 0( 92)
							会議費 0( 38)
							雑役務費 0( 20,410)
							計 0( 20,877)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	15,353	0			15,353	(環 A11) (環 A12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
148	技術開発・移転促進事業	63,616	0		63,616	
001	建設技術等移転促進事業	60,709	0		60,709	(政 G) (要 求 要 旨) 途上国に有効と考えられる我が国の建設技術、建設産業ノウハウ等の移転について、現地における試験施工やセミナー、建設産業に関する調査等を通じて、これらの有効性を明らかにし、途上国に紹介・普及する。
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	46,558	0		46,558	(政 G) 建設技術等移転促進事業 建設技術等移転促進 0( 46,558) (1) 雑役務費 0( 46,010) (2) その他 0( 548) 印刷製本費 0( 11) 通信運搬費 0( 308) 賃金 0( 229)
95016-2125-14-6711	政府開発援助経済協力調査委託費	14,151	0		14,151	(政 G) 建設技術等移転促進事業 〔委託先：民間団体〕 海外建設技術・建設産業ノウハウの移転調査委託費 0( 14,151)
016	建設業国際貢献推進事業	2,907	0		2,907	(要 求 要 旨) 我が国建設業の技術力、管理能力が活用された施工事例、社会貢献事例などのPRセミナー、または会議、現地建設企業への技術移転、現地技術者に対する基礎的技術指導等を行うことにより、我が国の建設業の開発途上国の現地社会への貢献に関する相手国側での認知度を高め、我が国建設業の自主的な国際貢献の一層の推進を図る。
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	606	0		606	(政 G) 建設業国際貢献推進事業 0( 606) (1) 印刷製本費 0( 164) 印刷製本費 0( 0) その他 0( 164) (2) その他 0( 442) 通信運搬費 0( 50) 雑役務費 0( 392)
95016-2125-14-6711	政府開発援助経済協力調査委託費	2,301	0		2,301	(政 G) 継続プロジェクト 2件 「委託先：民間団体」 0( 2,301)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
151	環境技術の普及を通じた 持続可能な都市の整備へ の支援	0	43,000		43,000	(要 求 要 旨) 環境負荷の少ない都市づくり、下水道や都市交通施設(モノレール・BRT等)の整備など、 環境・省エネに配慮したインフラ技術の共有・普及を通じ、持続可能な都市の整備を積極的に 支援する。
95016-2123-09-1010	庁 費	0	3,000		3,000	(環 A11) (1) 先進国との環境インフラ技術の共有 1-1) 日仏ITS会議 雑役務費 3,000( 0)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁 費	0	33,000		33,000	(政 G) (環 A11) (2) 新興国における都市整備プロジェクトへの我が国環境インフラ 技術の活用促進 2-1) 我が国環境インフラ技術を活用した都市整備プロジェクト の提案 雑役務費 6,000( 0) (3) 途上国における環境インフラ技術の移転促進 27,000( 0) 3-1) 日印都市開発会議 雑役務費 7,002( 0) 3-2) 下水道整備プロジェクト計画作成支援 雑役務費 6,009( 0) 3-3) 建築基準普及ワークショップ 雑役務費 6,837( 0) 3-4) ITS利活用セミナー 雑役務費 7,152( 0) 計 33,000( 0)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委 託費	0	7,000		7,000	(環 A11) 2-2) 都市整備における環境インフラ技術のニーズ・案件情報の調 査 7,000( 0) 〔委託先：民間団体〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
152	根幹的インフラ整備促進 を通じたアジア地域の連 携強化	0	52,320		52,320	(要 求 要 旨) 広域幹線道路等の地域の根幹となるインフラ整備や、国際的課題の解決への支援を通じ、 アジア経済の成長力を一層強化することにより、我が国と他のアジア諸国とが一体となった発展を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	592		592	会議等出席旅費 592( 0) ( 1 ) 会議開催経費(旅費) 492( 0) イ 国際建設フォーラム(神戸) 68( 0) 6級クラス 1人 1回 @33,500 34( 0) 3級クラス 1人 1回 @33,500 34( 0) ロ グローバルマッピング連絡会議(茨城) 6級クラス 2人 2回 @8,040 32( 0) ハ 高速道路会社国際展開連絡会議(大阪) 8級クラス 1人 1回 @32,500 33( 0) ニ 地球温暖化等防止対策検討会議(千葉) 6級クラス 1人 3回 @1,240 4( 0) ホ 日中四川地震技術交流(新潟) 6級クラス 1人 1回 @18,800 19( 0) ヘ 海外建設プロジェクト支援国内セミナー(大阪) 8級クラス 1人 1回 @32,500 33( 0) 6級クラス 1人 1回 @32,500 33( 0) ト A P E C 首脳会議(横浜) 6( 0) 8級クラス 1人 2回 @1,080 2( 0) 6級クラス 2人 2回 @1,080 4( 0) チ 中部水ビジネス連絡会議(名古屋) 8級クラス 1人 1回 @25,900 26( 0) 6級クラス 1人 2回 @25,900 52( 0) リ 日仏 I T S 会議(大阪) 66( 0) 8級クラス 1人 1回 @32,500 33( 0) 6級クラス 1人 1回 @32,500 33( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ヌ 日マ土木研究協力(茨城) 40( 0)
						8級クラス 1人 2回 @8,040 16( 0)
						6級クラス 1人 3回 @8,040 24( 0)
						ル 国際建設施工管理マネジメント会議(高知) 80( 0)
						8級クラス 1人 1回 @40,200 40( 0)
						6級クラス 1人 1回 @40,200 40( 0)
						(2)会議開催経費(日当) 100( 0)
						イ 国際建設フォーラム 8( 0)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4( 0)
						3級クラス 1人 2日 @2,200 4( 0)
						ロ グローバルマッピング連絡会議
						6級クラス 2人 2日 @2,200 9( 0)
						ハ 高速道路会社国際展開連絡会議
						8級クラス 1人 2日 @2,600 5( 0)
						ニ 地球温暖化等防止対策検討会議
						6級クラス 1人 3日 @2,200 7( 0)
						ホ 日中四川地震技術交流
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4( 0)
						ヘ 海外建設プロジェクト支援国内セミナー 9( 0)
						8級クラス 1人 2日 @2,600 5( 0)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4( 0)
						ト APEC首脳会議 14( 0)
						8級クラス 1人 2日 @2,600 5( 0)
						6級クラス 2人 2日 @2,200 9( 0)
						チ 中部水ビジネス連絡会議 14( 0)
						8級クラス 1人 2日 @2,600 5( 0)
						6級クラス 1人 4日 @2,200 9( 0)
						リ 日仏ITS会議 9( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費		0	181	181	<p>8級クラス 1人 2日 @2,600 5( 0)</p> <p>6級クラス 1人 2日 @2,200 4( 0)</p> <p>又 日マ土木研究協力 12( 0)</p> <p>8級クラス 1人 2日 @2,600 5( 0)</p> <p>6級クラス 1人 3日 @2,200 7( 0)</p> <p>ル 国際建設施工管理マネジメント会議 9( 0)</p> <p>8級クラス 1人 2日 @2,600 5( 0)</p> <p>6級クラス 1人 2日 @2,200 4( 0)</p> <p>(政 G)</p> <p>会議等出席旅費 181( 0)</p> <p>( 1 ) 会議開催経費(旅費) 156( 0)</p> <p>イ 政府高官招聘・交流(大阪) 66( 0)</p> <p>8級クラス 1人 1回 @32,500 33( 0)</p> <p>6級クラス 1人 1回 @32,500 33( 0)</p> <p>口 日越道路協力会議(大阪) 66( 0)</p> <p>8級クラス 1人 1回 @32,500 33( 0)</p> <p>6級クラス 1人 1回 @32,500 33( 0)</p> <p>ハ 専門家派遣指導等(茨城)</p> <p>6級クラス 1人 3回 @8,040 24( 0)</p> <p>( 2 ) 会議開催経費(日当) 25( 0)</p> <p>イ 政府高官招聘・交流 9( 0)</p> <p>8級クラス 1人 2日 @2,600 5( 0)</p> <p>6級クラス 1人 2日 @2,200 4( 0)</p> <p>口 日越道路協力会議 9( 0)</p> <p>8級クラス 1人 2日 @2,600 5( 0)</p> <p>6級クラス 1人 2日 @2,200 4( 0)</p> <p>ハ 専門家派遣指導等</p> <p>6級クラス 1人 3日 @2,200 7( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	10,050		10,050	アジア太平洋インフラ担当大臣会合の開催 (1) 雑役務費 10,050( 0)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費		0	31,497		31,497	(政 G) 1) 日越2国間交流 (1) 雑役務費 3,000( 0) 2) 政府高官招聘・交流 (1) 雑役務費 3,000( 0) 3) 事業計画作成支援 (1) 雑役務費 18,497( 0) 4) 国際インフラ整備支援 (1) 雑役務費 7,000( 0) 計 31,497( 0)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経 済協力調査委託 費		0	10,000		10,000	(政 G) 政府開発援助経済協力調査委託費(事業監理能力向上技術移転支援) 〔委託先: 民間団体〕 10,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
153	生活を支えるインフラ整備の促進による後発途上国等の成長加速化	0	15,000	15,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>貧困に苦しむ後発途上国等における生活環境の確保と経済成長の加速化を図るため、広域輸送インフラや地域生活インフラ等の整備を促進する。</p> <p>(政 G)</p> <p>(1) アフリカ広域道路網整備事業 12,000( 0)</p> <p>1) 専門家会合、案件形成 雑役務費 11,000( 0)</p> <p>2) アフリカ広域道路網セミナー(国内開催) 雑役務費 1,000( 0)</p> <p>(2) 国民参加型国際建設協力促進事業 雑役務費 3,000( 0)</p> <p>計 15,000( 0)</p>
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
131	656 官庁施設保全等推進費 05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費 085 官庁施設の適正な保全等の推進経費	126,875	119,921		6,954	<p>1 6年度 1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度</p> <p>予 算 額 ( 77,944 ) ( 132,565 ) ( 144,002 ) ( 131,323 ) ( 121,634 )                      ( 89,374 ) ( 143,612 ) ( 150,690 ) ( 131,323 ) ( 130,210 )</p> <p>1. 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等による既存官庁施設の有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握及び予防保全のための手法検討などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。</p> <p>2. 効率的な設計業務及び費用対効果の高い官庁施設整備を推進するため、官庁施設の企画及び設計段階における精度の高いコスト管理手法の検討を行い、的確なコスト管理に資するマニュアルを作成する。</p> <p>3. 官庁施設整備の設計・施工・検査の各段階における品質確保を図るため、発注者及び受注者の役割分担を踏まえた、客観的・効果的な官庁施設の品質確保手法の検討を行い、官庁施設の品質確保に資するマニュアルを作成する。</p> <p>4. 継続的かつ長期的な温室効果ガス排出削減に資する官庁施設の運用改善対策を実施するため、運用改善の実施状況及び検証等を行い、官庁施設の運用改善に資するガイドラインを作成する。</p> <p>5. 「低炭素社会づくり行動計画」等を踏まえた温室効果ガスの更なる排出削減目標の実現のため、官庁施設における温室効果ガス排出量の中長期的削減目標や目標達成に向けた対応方針等について検討を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>科目</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>官庁施設保全等推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.官庁施設の保全業務適正化経費</td> <td></td> <td>(167) 159</td> <td>(6,001) 6,322</td> <td>(65) 65</td> <td>(81,330) 66,557</td> <td>(80,481) 73,103</td> </tr> <tr> <td>2.官庁施設設計におけるコスト管理手法検討経費</td> <td></td> <td>(410) 397</td> <td>(0) 0</td> <td>(78) 140</td> <td>(7,066) 6,990</td> <td>(7,544) 7,527</td> </tr> <tr> <td>3.営繕工事における効率的な品質確保手法の検討経費</td> <td></td> <td>(428) 267</td> <td>(322) 322</td> <td>(78) 78</td> <td>(9,097) 8,872</td> <td>(9,925) 9,539</td> </tr> <tr> <td>4.運用改善による温室効果ガス排出削減方策の推進に関する調査・検討経費</td> <td></td> <td>(142) 138</td> <td>(0) 0</td> <td>(59) 59</td> <td>(9,749) 9,484</td> <td>(9,950) 9,681</td> </tr> </tbody> </table>	事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計	1.官庁施設の保全業務適正化経費		(167) 159	(6,001) 6,322	(65) 65	(81,330) 66,557	(80,481) 73,103	2.官庁施設設計におけるコスト管理手法検討経費		(410) 397	(0) 0	(78) 140	(7,066) 6,990	(7,544) 7,527	3.営繕工事における効率的な品質確保手法の検討経費		(428) 267	(322) 322	(78) 78	(9,097) 8,872	(9,925) 9,539	4.運用改善による温室効果ガス排出削減方策の推進に関する調査・検討経費		(142) 138	(0) 0	(59) 59	(9,749) 9,484	(9,950) 9,681
事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計																																			
1.官庁施設の保全業務適正化経費		(167) 159	(6,001) 6,322	(65) 65	(81,330) 66,557	(80,481) 73,103																																			
2.官庁施設設計におけるコスト管理手法検討経費		(410) 397	(0) 0	(78) 140	(7,066) 6,990	(7,544) 7,527																																			
3.営繕工事における効率的な品質確保手法の検討経費		(428) 267	(322) 322	(78) 78	(9,097) 8,872	(9,925) 9,539																																			
4.運用改善による温室効果ガス排出削減方策の推進に関する調査・検討経費		(142) 138	(0) 0	(59) 59	(9,749) 9,484	(9,950) 9,681																																			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						費  5.低炭素社会の実現に資する官庁施設の中長期的環境対策のあり方の検討経費 (0) 267 (0) 503 (0) 118 (0) 19,183 (0) 20,071  6.その他 (898) 0 (0) 0 (287) 0 (17,780) 0 (18,965) 0  計 (2,045) 1,228 (6,323) 7,147 (567) 460 (117,940) 111,086 (126,875) 119,921  上段( )は前年度
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,045	1,228		817	(環 A11) (積 算 内 訳) 会議等出席謝金 1,228( 2,045) 1. 官庁施設の保全業務適正化経費 159( 167)  (1) 会長 1人 2H 6回 (8,910) 101( 107) (2) 委員(会員)・臨時委員 1人 2H 4回 (7,440) 58( 60) 2. 官庁施設設計におけるコスト管理手法検討経費 397( 410)  (1) 会長 1人 2H 3回 (8,910) 51( 53) (2) 委員(会員)・臨時委員 8人 2H 3回 (7,440) 346( 357) 3. 営繕工事における効果的な品質確保手法の検討経費 267( 428)  (1) 会長 (2) (3) 1人 2H 3回 (8,910) 51( 160) (2) 委員(会員)・臨時委員 (4) (3) 5人 2H 3回 (7,440) 216( 268) 4. 運用改善による温室効果ガス排出削減方策の推進に関する調査・検討経費 138( 142)  (1) 会長 1人 2H 3回 (8,910) 51( 53) (2) 委員(会員)・臨時委員 2人 2H 3回 (7,440) 87( 89) 5. 低炭素社会の実現に資する官庁施設の中長期的環境対策のあり方の検討経費 267( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 会長 1人 2H 3回 @8,400	51(	0)
							(2) 委員(会員)・臨時委員 5人 2H 3回 @7,200	216(	0)
							6. その他	0(	898)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,323	7,147			824	(環 A11) 現地調査等旅費 1. 官庁施設の保全業務適正化経費	3,896(	2,625)
							現地調査旅費 2人 (108) 136施設 @11,290	3,071(	2,303)
							3. 営繕工事における効果的な品質確保手法の検討経費		
							現地調査旅費 (6) 6人 @53,678	322(	322)
							5. 低炭素社会の実現に資する官庁施設の中長期的環境対策のあり方の検討経費		
							現地調査旅費 5人 2回 @50,300	503(	0)
							検査及び監督等旅費 1. 官庁施設の保全業務適正化経費		
							実地指導旅費 1人 (319) 260施設 @11,290	2,935(	3,400)
							会議等出席旅費 1. 官庁施設の保全業務適正化経費		
							会議出席旅費 2人 (施設) (10,660) 14地域 @11,290	316(	298)
							計	7,147(	6,323)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	567	460			107	(環 A11) 会議等出席旅費 1. 官庁施設の保全業務適正化経費	460(	567)
							委員会出席旅費 1人 10回 @6,530	65(	65)
							2. 官庁施設設計におけるコスト管理手法検討経費		
							委員会出席旅費 (4) 9人 3回 (6,530) @5,186	140(	78)
							3. 営繕工事における効果的な品質確保手法の検討経費		
							委員会出席旅費 4人 3回 @6,530	78(	78)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2033 官庁施設保全等 推進調査費	117,940	111,086	6,854		<p>4. 運用改善による温室効果ガス排出削減方策の推進に関する調査・検討経費</p> <p>委員会出席旅費 3人 3回 @6,530 59( 59)</p> <p>5. 低炭素社会の実現に資する官庁施設の中長期的環境対策のあり方の検討経費</p> <p>委員会出席旅費 (0) (0) ( , 0) 6人 3回 @6,530 118( 0)</p> <p>6. その他 0( 287)</p> <p>環 A11</p> <p>1. 官庁施設の保全業務適正化経費 66,557( 74,248)</p> <p>(1) 雑役務費 41,639( 47,250)</p> <p>(2) 保全業務支援システム 24,918( 26,998)</p> <p>2. 官庁施設設計におけるコスト管理手法検討経費 6,990( 7,066)</p> <p>(1) 会議費 11人 3回 @300 1.05 10( 10)</p> <p>(2) 雑役務費 6,980( 7,056)</p> <p>3. 営繕工事における効果的な品質確保手法の検討経費 8,872( 9,097)</p> <p>(1) 会議費 19人 3回 @300 1.05 18( 18)</p> <p>(2) 雑役務費 8,854( 9,079)</p> <p>4. 運用改善による温室効果ガス排出削減方策の推進に関する調査・検討経費 9,484( 9,749)</p> <p>(1) 会議費 3人 3回 @300 1.05 3( 3)</p> <p>(2) 雑役務費 9,481( 9,746)</p> <p>5. 低炭素社会の実現に資する官庁施設の中長期的環境対策のあり方の検討経費 19,183( 0)</p> <p>(1) 会議費 10人 3回 @300 1.05 9( 0)</p> <p>(2) 雑役務費 19,174( 0)</p> <p>6. その他 0( 17,780)</p> <p>(1) 会議費 0( 14)</p> <p>(2) 雑役務費 0( 17,766)</p> <p>計 111,086( 117,940)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
132	659 官 庁 営 繕 費	22,524,579	21,206,290		1,318,289						
	05-95 環境等に配慮した便利で 安全な官庁施設の整備に 必要な経費					20年度					
						予 算 額	( 36,007,698)				
						決 算 額	19,028,343				
						翌年度繰越額	35,167,927				
						差 引 額	26,668,834				
							839,771				
	090 官 庁 営 繕 経 費	18,464,937	17,146,648		1,318,289	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 26,353,995)	( 36,114,037)	( 45,566,334)	( 29,412,627)	( 36,007,698)
						決 算 額	24,193,782	23,833,298	23,194,743	19,186,451	19,028,343
					翌年度繰越額	24,623,610	24,968,093	26,279,454	38,258,729	33,373,967	
					不 用 額	11,075,303	22,166,392	40,195,610	26,573,020	26,668,834	
						89,366	54,855	1,257,662	4,776,489	2,537,916	
						国庫債務負担行為 官庁施設の営繕工事			2,607,066		
						前年度国庫債務負担行為			19,929,641		
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	112,742	85,772		26,970	環 A11					
						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
					予 算 額	( 121,795)	( 155,256)	( 194,737)	( 151,979)	( 174,777)	
					決 算 額	142,719	140,869	135,452	116,669	115,822	
					翌年度繰越額	115,798	106,191	143,172	162,773	136,593	
					不 用 額	57,840	106,839	157,969	130,735	151,462	
						3,051	66	436	16,440	17,457	
						(繰越明許費)					
						会議等出席旅費			58,239	( 45,097)	
						検査及び監督等旅費			27,533	( 67,645)	
						計			85,772	( 112,742)	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,625,591	1,523,168		102,423	環 A11					
						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
					予 算 額	( 1,965,251)	( 2,837,913)	( 3,733,907)	( 2,595,838)	( 3,109,946)	
					決 算 額	1,785,620	1,750,825	1,737,601	1,679,115	1,675,591	
					翌年度繰越額	1,848,463	1,889,853	2,136,239	3,470,399	2,784,701	
					不 用 額	1,227,972	2,176,031	3,746,884	2,511,036	2,533,913	
						54,250	1	26,815	361,287	302,368	
						(繰越明許費)					
						1. 備品費			6,354	( 0)	
						2. 消耗品			18,541	( 0)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3.被服費 210( 0) 4.印刷製本費 1,985( 0) 5.通信運搬費 5,755( 0) 6.光熱水料 510( 0) 電気料 446( 0) 水道料 31( 0) イ 上水道 16( 0) ロ 下水道 15( 0) ガス料 33( 0) 7.借料及び損料 10,338( 0) タクシー代 1,643( 0) その他 8,695( 0) 8.会議費 35( 0) 9.賃金 19,728( 0) 10.保険料 2,630( 0) 社会保険料 2,385( 0) 自賠責保険料 245( 0) 11.児童手当拠出金 15( 0) 12.自動車交換差金 6,750( 0) 13.雑役務費 1,447,655( 1,625,591) 14.自動車維持費 2,662( 0) 計 1,523,168( 1,625,591)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	16,726,604	15,537,708	1,188,896	(環 A11) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 24,266,949 ) ( 33,120,868 ) ( 41,637,690 ) ( 26,664,810 ) ( 32,722,975 ) 22,265,443   21,941,604   21,321,690   17,390,667   17,236,930 決 算 額 22,659,349 22,972,049 24,000,044 34,625,556 30,452,673 翌年度繰越額 9,789,492 19,883,522 36,290,757 23,931,249 23,983,459 不 用 額 32,064 54,788 1,230,412 4,398,762 2,218,091 (繰越明許費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
133	10-95 民間資金等を活用した官 庁営繕に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 4,059,642) 4,059,642 決 算 額 2,265,682 差 引 額 1,793,960
	95016-1204-15-8010 不動産購入費	4,059,642	4,059,642		0	18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 471,722) ( 4,059,642) ( 4,059,642) 471,722 4,059,642 4,059,642 決 算 額 471,722 4,059,642 4,059,642 翌年度繰越額 0 0 0 不 用 額 0 0 0
134	661 河川等災害復旧事業費					
	05-49 河川等災害復旧事業に必 要な経費	43,483,258	44,126,141		642,883	20年度 予 算 額 ( 163,120,777) 41,445,121 決 算 額 109,831,012 翌年度繰越額 29,580,459 差 引 額 53,289,765
	305 都市災害復旧事業に必要 な経費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 37,449,806) ( 1,371,000) ( 8,785,000) ( 1,924,000) 164,000 164,000 288,000 288,000 288,000 決 算 額 翌年度繰越額
	49053-1825-00-5200 都市災害復旧事 業費補助	288,000	288,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
380	河川等災害復旧事業	40,931,603	41,572,708	641,105	
49053-1204-00-2831	河川等災害復旧 費	15,305,603	17,250,701	1,945,098	
49053-1825-00-5190	河川等災害復旧 事業費補助	25,626,000	24,322,007	1,303,993	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
420	道 路 局																												
	49053-1204-00-2851 道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 25,884,642 )</td> <td>( 1,454,035 )</td> <td>( 1,216,568 )</td> <td>( 1,036,987 )</td> <td>( 1,469,285 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>747,088</td> <td>1,285,617</td> <td>1,036,987</td> <td>1,036,987</td> <td>1,036,987</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 25,884,642 )	( 1,454,035 )	( 1,216,568 )	( 1,036,987 )	( 1,469,285 )	決 算 額	747,088	1,285,617	1,036,987	1,036,987	1,036,987	翌年度繰越額					
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																								
予 算 額	( 25,884,642 )	( 1,454,035 )	( 1,216,568 )	( 1,036,987 )	( 1,469,285 )																								
決 算 額	747,088	1,285,617	1,036,987	1,036,987	1,036,987																								
翌年度繰越額																													

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾施設災害復旧事業	1,226,668	1,228,446		1,778	
	49053-1204-00-2821 港湾災害復旧費	742,668	702,446		40,222	
	49053-1825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助	484,000	526,000		42,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
666	河川等災害関連事業費						
135	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	9,556,666	8,882,135			674,531	20年度 予 算 額 ( 22,832,169) 11,610,280 決 算 額 30,462,611 差 引 額 7,630,442
	335 河川等災害関連事業	7,815,666	8,369,634			553,968	
	49053-1204-00-2834 河川等大規模災害関連事業費	1,275,386	1,010,500			264,886	
	49053-1204-00-2836 河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280			0	
	49053-1825-00-5270 河川等災害関連事業費補助	573,000	937,155			364,155	
	49053-1825-00-5300 河川等災害復旧助成事業費補助	375,000	829,699			454,699	
	49053-1825-00-5305 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,757,000			0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
340	補 助 率 差 額 49053-1825-00-5360 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,730,000	502,501	1,227,499	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
661	港湾施設災害関連事業	11,000	10,000			1,000	
49053-1825-00-5260	港湾施設災害関連事業費補助	10,000	9,000			1,000	
49053-1825-00-5360	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,000	1,000			0	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	671 災害対策等緊急事業推進費 05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費 48059-1204-99-2010 (災害対策等緊急事業推進費)	15,000,000	15,000,000		0	17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 20,000,000) ( 25,000,000) ( 25,000,000) ( 25,000,000) ( 20,000,000) ( 25,000,000) ( 25,000,000) ( 25,000,000)
137	730 自動車安全特別会計へ繰入 10-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費 95016-2406-22-7450 自動車安全特別会計へ繰入		0	0	0	(未定)
138	20-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費 95016-2406-22-7450 自動車安全特別会計へ繰入		0	0	0	(未定)
139	741 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入 05-95 自動車重量税業務取扱費 財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費 95016-2306-22-7211 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	850,400	912,437		62,037	20年度 予 算 額 ( 885,266) 898,826 決 算 額 885,266 差 引 額 0  (要 求 要 旨)  自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために必要なため。 人件費 852,726( 791,626) 物件費 59,711( 58,774) 計 912,437( 850,400)
140	763 北海道開発事業費 05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費 41051-1825-00-4110 急傾斜地崩壊対策事業費補助 41051-1825-00-4117 総合流域防災事業費補助	180,232,092 1,066,000 725,000 341,000	170,152,631 969,000 663,000 306,000		10,079,461 97,000 62,000 35,000	20年度 予 算 額 ( 1,152,000) 1,115,000 決 算 額 1,069,327 翌年度繰越額 75,550 差 引 額 82,673

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
141	10-41 海岸事業に必要な経費	4,135,000	3,811,000		324,000	20年度 予 算 額 ( 3,495,506) 4,345,000 決 算 額 3,380,341 翌年度繰越額 625,019 差 引 額 115,165
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	551,483	510,400		41,083	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	3,000	3,000		0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	2,945,517	2,802,600		142,917	
	41051-1825-00-4175 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	465,000	402,000		63,000	
	41051-1825-00-4210 海岸環境整備事業費補助	170,000	93,000		77,000	環 A16
142	15-41 治山事業に必要な経費	5,133,000	4,348,000		785,000	20年度 予 算 額 ( 0) 5,592,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	5,033,000	4,256,000		777,000	環 A16 環 A11
	41051-1825-00-4140 地すべり防止事業費補助	100,000	92,000		8,000	
143	20-44 住宅対策事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 16,815,000) 16,815,000 決 算 額 17,197,409 翌年度繰越額 466,910 差 引 額 1,012,409
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金	15,002,000	15,574,000		572,000	
144	25-44 住宅防災事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 1,154,000) 1,089,000 決 算 額 990,743 翌年度繰越額 109,976 差 引 額 163,257
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	1,216,000	1,968,000		752,000	
145	27-44 都市水環境整備事業等に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助	120,000	166,000		46,000	(環 A16)
146	30-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要経費	5,637,000	3,123,000		2,514,000	20年度 予 算 額 ( 6,412,000) 6,261,000 決 算 額 6,231,387 翌年度繰越額 178,000 差 引 額 151,000
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	1,483,794	401,742		1,082,052	(環 A16)
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	767,206	842,258		75,052	(環 A16)
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	3,295,000	1,789,000		1,506,000	(環 A16)
	45052-1825-00-4590 緑地保全事業費補助	91,000	90,000		1,000	(環 A16)
147	35-45 都市公園防災事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 350,000) 350,000 決 算 額 350,000 差 引 額 0
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	725,000	1,813,000		1,088,000	(環 A16)
148	40-45 適正な污水处理の確保等のための下水道事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 19,070,000) 18,745,000 決 算 額 18,217,065 翌年度繰越額 624,098 差 引 額 852,935
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	17,675,000	15,505,000		2,170,000	(環 A13)
149	45-45 下水道防災事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 3,730,000) 3,655,000 決 算 額 3,369,587 翌年度繰越額 324,200 差 引 額 360,413
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	3,717,000	3,512,000		205,000	(環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
150	50-45 水道施設整備に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 0) 5,238,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	4,977,000	4,402,000		575,000	
151	55-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 0) 1,405,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,523,000	1,514,000		9,000	環 A14
152	60-46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	79,153,092	79,802,631		649,539	20年度 予 算 額 ( 0) 81,097,867 決 算 額 0 差 引 額 0
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	28,726,914	28,310,758		416,156	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	6,579,020	6,577,144		1,876	
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	1,200,636	1,209,151		8,515	
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	10,589,400	11,981,274		1,391,874	
	46052-1204-00-2681 農業生産基盤整備・保全事業調査費	62,000	58,002		3,998	環 A16 環 A13 環 A17
	46052-1825-00-4755 かんがい排水事業費補助	1,764,000	1,745,000		19,000	
	46052-1825-00-4775 経営体育成基盤整備事業費補助	11,821,000	11,650,000		171,000	
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	718,638	790,700		72,062	環 A13 環 A17
	46052-1825-00-4790 農道整備事業費補助	2,050,000	0		2,050,000	
	46052-1825-00-4803 畑地帯総合農地整備事業費補助	13,959,484	13,536,602		422,882	
	46052-1825-00-4820 農地防災事業費補助	374,000	302,000		72,000	
	46052-1825-00-4830 農地保全事業費補助	209,000	182,000		27,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
153	46052-1825-00-4845 農村環境保全対策事業費補助	75,000	414,000		339,000	(環 A13)
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	768,000	738,000		30,000	
	46052-1925-00-4963 特定中山間保全等整備事業費補助	256,000	374,000		118,000	
	46052-1825-00-5403 農道整備交付金	0	1,934,000		1,934,000	
	65-46 農村整備事業に必要な経費	2,937,000	2,352,000		585,000	20年度 予 算 額 ( 0) 2,964,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	46052-1825-00-4805 農業集落排水事業費補助	144,000	107,000		37,000	(環 A13)
	46052-1825-00-4807 農村振興整備事業費補助	0	0		0	
	46052-1825-00-4810 農村総合整備事業費補助	408,000	293,000		115,000	(環 A14)
	46052-1825-00-4813 中山間総合整備事業費補助	2,300,000	1,947,000		353,000	
	46052-1825-00-5404 集落整備交付金	85,000	5,000		80,000	
154	70-47 森林整備事業に必要な経費	6,615,000	5,608,000		1,007,000	20年度 予 算 額 ( 0) 5,928,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	47052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	5,263,000	4,323,000		940,000	(環 A11)
	47052-1825-00-4976 森林居住環境整備事業費補助	1,256,000	1,217,000		39,000	(環 A11)
	47052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	96,000	68,000		28,000	(環 A11)
	75-47 水産基盤整備に必要な経費	30,601,000	25,685,000		4,916,000	20年度 予 算 額 ( 0) 31,411,000 決 算 額 0 差 引 額 0
	47052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	16,797,000	13,990,000		2,807,000	
	47052-1204-00-2370 作業船整備費	20,000	20,000		0	
47052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	13,784,000	11,675,000		2,109,000	(環 A13) (海 L00)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	765 北海道特定特別総合開発 事業推進費						20年度 予 算 額 ( 2,580,000) 2,580,000 決 算 額 2,579,800 差 引 額 200
156	05-48 北海道特定特別総合開発 事業の推進等に必要経費 48059-1204-99-2005 (北海道特定特 別総合開発事業 推進費)	2,580,000	710,000			1,870,000	
	766 北海道農業生産基盤整備 ・保全事業調査諸費						
157	05-46 北海道農業生産基盤整備 ・保全事業調査諸費に必 要な経費 46052-1209-06-0110 諸 謝 金 46052-1202-08-2010 職 員 旅 費 46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費 46052-1203-09-1010 庁 費	22,124 479 10,141 872 10,632	21,264 721 9,967 570 10,006			860 242 174 302 626	1. 消耗品費 7,943( 8,440) 2. 印刷製本費 969( 1,030) 3. 借料及び損料 639( 679) 4. 賃金 397( 422) 5. 保険料 58( 61) 計 10,006( 10,632)
	768 北海道特定地域連携事業 推進費						
158	05-48 北海道特定地域連携事業 の推進等に必要経費 48059-1204-99-2502 (北海道特定地 域連携事業推進 費)	10,000,000	8,500,000			1,500,000	20年度 予 算 額 ( 7,043,000) 10,000,000 決 算 額 6,190,967 翌年度繰越額 843,618 差 引 額 852,033
	769 北海道特定開発事業推進 調査費						
159	05-48 北海道特定開発事業の実 施を推進するための調査 に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 200,000) 200,000 決 算 額 108,079 差 引 額 91,921

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	48059-1204-99-2000 (北海道特定開発事業推進調査費)	200,000	100,000			100,000	
160	910 河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入						
	10-95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費						20年度 予 算 額 ( 1,117,706) 1,127,697 決 算 額 1,117,706 差 引 額 0
	345 河川管理費財源繰入経費						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 1,144,364) ( 1,141,494) ( 1,127,219) ( 1,118,681) ( 1,117,706) 1,149,458 1,154,017 1,150,841 1,131,569 1,127,697 決 算 額 1,144,364 1,141,494 1,127,219 1,118,681 1,117,706 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	95059-2306-22-7500 河川管理費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,139,342	1,142,342			3,000	(積算内訳) 1 人件費 1,138,362( 1,135,362) 2 物件費(庁費) 3,980( 3,980) 計 1,142,342( 1,139,342)
							(要 求 要 旨) 一級河川の管理を実施するに当たって、これに従事する治水特別会計の職員の人件費等の財源を治水特別会計へ繰入れるための経費である。

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																			
161	918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入  10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費  273 治 水  41051-1306-00-7940 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	650,448,583	654,216,304			3,767,721	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1 6 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 7 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 8 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 9 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">( 34,629,000 )</td> <td style="text-align: center;">( 32,116,000 )</td> <td></td> <td style="text-align: center;">( 29,070,000 )</td> <td style="text-align: center;">( 27,977,000 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">予 算 額</td> <td style="text-align: center;">25,580,000</td> <td style="text-align: center;">32,116,000</td> <td style="text-align: center;">29,970,000</td> <td style="text-align: center;">29,070,000</td> <td style="text-align: center;">27,977,000</td> </tr> </table>																							1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度								( 34,629,000 )	( 32,116,000 )		( 29,070,000 )	( 27,977,000 )							予 算 額	25,580,000	32,116,000	29,970,000	29,070,000	27,977,000
							1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																															
							( 34,629,000 )	( 32,116,000 )		( 29,070,000 )	( 27,977,000 )																																															
						予 算 額	25,580,000	32,116,000	29,970,000	29,070,000	27,977,000																																															



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
162	15-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治水 水勘定へ繰入れに必要な 経費  350 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費  001 治 水 41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	589,714,210	601,594,210	11,880,000	20年度 予 算 額 ( 658,510,217) 589,554,000 決 算 額 636,563,872 翌年度繰越額 80,617,113 差 引 額 21,946,345 20年度 予 算 額 ( 658,510,217) 589,554,000 決 算 額 636,563,872 翌年度繰越額 80,617,113 差 引 額 21,946,345 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 779,029,586) ( 722,077,763) ( 671,729,963) ( 658,510,217) 718,800,000 673,649,000 644,249,000 614,733,000 589,554,000 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
163	25-41 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費  355 海岸事業工事諸費 41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	1,606,000	1,714,455	108,455	20年度 予 算 額 ( 1,014,135) 1,022,000 決 算 額 1,014,135 差 引 額 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
164	40-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水助定へ繰入れ に必要な経費  360 都市水環境整備に係る社 会資本整備事業特別会計 治水助定へ繰入れに必要な 経費  44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	31,910,000	26,541,000	5,369,000	20年度 予 算 額 ( 30,656,860) 30,948,000 決 算 額 30,646,806 差 引 額 10,054  16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 30,562,079) ( 31,762,443) ( 31,254,360) ( 30,656,860) 30,580,000 31,796,000 32,050,000 31,289,000 30,948,000 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
165	50-49 河川等災害復旧事業等工 事諸費財源の社会資本整 備事業特別会計治水勘定 へ繰入れに必要な経費					20年度 予 算 額 ( 462,519) 341,210 決 算 額 386,624 差 引 額 75,895
	365 河川等災害復旧事業等工 事諸費					
	49053-1306-00-7975 河川等災害復旧 事業等工事諸費 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	353,373	383,639		30,266	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
166	920 北海道治水事業費等社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	93,410,000	84,481,000		8,929,000	
	05-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治水 水勘定へ繰入れに必要な 経費					20年度 予 算 額 ( 103,325,411) 98,102,000 決 算 額 102,852,802 翌年度繰越額 6,485,114 差 引 額 472,609
167	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	92,649,000	83,942,000		8,707,000	
	25-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水勘定へ繰入れ に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 899,780) 918,000 決 算 額 899,780 差 引 額 0
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	761,000	539,000		222,000	
168	922 離島治水事業費等社会資 本整備事業特別会計へ繰 入	4,813,000	3,818,000		995,000	
	05-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治水 水勘定へ繰入れに必要な 経費					20年度 予 算 額 ( 4,729,000) 4,694,000 決 算 額 4,582,463 翌年度繰越額 540,893 差 引 額 146,537
169	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	4,779,000	3,791,000		988,000	
	25-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水勘定へ繰入れ に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 47,000) 47,000 決 算 額 44,545 翌年度繰越額 20,000 差 引 額 2,455
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	34,000	27,000		7,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	925 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	158,248,003	141,466,117		16,781,886	
170	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費					20年度 予 算 額 ( 712,611) 741,800 決 算 額 712,355 差 引 額 256
	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	945,100	1,036,915		91,815	
171	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費					20年度 予 算 額 ( 180,461,165) 161,795,000 決 算 額 172,232,941 差 引 額 8,228,224
	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	157,290,000	140,417,680		16,872,320	
172	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費					20年度 予 算 額 ( 53,201) 9,366 決 算 額 15,928 差 引 額 37,273
	49053-1306-00-7976 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	12,903	11,522		1,381	
	927 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入					
173	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費					20年度 予 算 額 ( 20,173,815) 18,752,000 決 算 額 19,923,845 差 引 額 249,970
	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	16,722,000	13,398,000		3,324,000	
	929 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
174	15-43 港湾整備事業等の財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費					20年度 予 算 額 ( 19,508,721) 18,346,000 決 算 額 19,445,751 翌年度繰越額 4,060,773 差 引 額 62,970
	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	16,558,000	13,812,320		2,745,680	
	931 空港整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入					
175	35-43 空港整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 空港整備勘定へ繰入れに 必要な経費					20年度 予 算 額 ( 66,102,263) 55,839,820 決 算 額 67,640,292 翌年度繰越額 49,810,253 差 引 額 1,538,029
	43052-1306-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整 備事業特別会計へ 繰入	57,634,314	46,187,890		11,446,424	
	938 航空機燃料税財源空港整 備事業費社会資本整備事 業特別会計へ繰入					
176	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る社会資本 整備事業特別会計空港整 備勘定へ繰入れに必要な 経費					20年度 予 算 額 ( 84,499,180) 84,499,180 決 算 額 84,499,180 差 引 額 0
	43052-2306-00-7990 航空機燃料税財 源の社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	69,372,686	65,349,110		4,023,576	
	940 北海道空港整備事業費社 会資本整備事業特別会計 へ繰入					
177	20-43 空港整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 空港整備勘定へ繰入れに 必要な経費					20年度 予 算 額 ( 3,404,242) 2,541,000 決 算 額 1,545,537 翌年度繰越額 2,858,943 差 引 額 545,299

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1306-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	3,457,000	3,223,000		234,000	
178	942 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入					20年度
	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る社会資本 整備事業特別会計空港整 備助定へ繰入れに必要な 経費					予 算 額 ( 4,350,000) 4,350,000 決 算 額 4,350,000 差 引 額 0
	43052-2306-00-7990 航空機燃料税財 源の社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	4,686,000	5,178,000		492,000	
179	944 離島空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入					20年度
	20-43 空港整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 空港整備助定へ繰入れに 必要な経費					予 算 額 ( 546,438) 497,000 決 算 額 515,675 翌年度繰越額 42,529 差 引 額 30,763
	43052-1306-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	614,000	236,000		378,000	
180	946 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費社会資本整 備事業特別会計へ繰入					20年度
	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る社会資本 整備事業特別会計空港整 備助定へ繰入れに必要な 経費					予 算 額 ( 752,000) 752,000 決 算 額 752,000 差 引 額 0
	43052-2306-00-7990 航空機燃料税財 源の社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	737,000	333,000		404,000	
	948 道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入	1,355,740,000	1,143,407,000		212,333,000	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
181	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費					20年度 予 算 額 ( 187,921,051 0 決 算 額 177,698,249 翌年度繰越額 69,708,803 差 引 額 10,222,802
	42052-1306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	958,124,000	833,320,000		124,804,000	
182	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費					20年度 予 算 額 ( 39,940,000 0 決 算 額 47,127,652 翌年度繰越額 4,939,569 差 引 額 7,187,652
	44052-1306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	397,616,000	310,087,000		87,529,000	
	950 揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入					
183	05-42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費					20年度 予 算 額 ( 176,404,006 187,023,000 決 算 額 177,452,647 翌年度繰越額 1,856,037 差 引 額 150,802,539
	42052-2306-00-7980 揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0		0	
184	10-44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費					20年度 予 算 額 ( 35,542,682 36,421,000 決 算 額 35,033,073 翌年度繰越額 509,608,360 差 引 額 509,609
	44052-2306-00-7985 揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	955 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	190,122,000		164,113,000		26,009,000	
185	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						20年度 予 算 額 ( 19,043,565) 0 決 算 額 12,367,877 翌年度繰越額 11,148,141 差 引 額 6,675,688
	42052-1306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	159,271,000		141,078,000		18,193,000	
186	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						20年度 予 算 額 ( 2,939,594) 0 決 算 額 3,125,383 翌年度繰越額 239,594 差 引 額 185,789
	44052-1306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	30,851,000		23,035,000		7,816,000	
	959 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	19,176,000		15,165,000		4,011,000	
187	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						20年度 予 算 額 ( 761,000) 0 決 算 額 13,064 翌年度繰越額 761,000 差 引 額 747,936
	42052-1306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	19,010,000		14,994,000		4,016,000	
188	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費						
	44052-1306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	166,000		171,000		5,000	
	970 北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
189	05-46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費						20年度 予 算 額 ( 15,489,396) 15,565,045 決 算 額 14,993,997 差 引 額 495,399
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特別会計へ繰入	15,677,348	14,846,067			831,281	
	974 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						
190	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費						20年度 予 算 額 ( 15,489,396) 15,565,045 決 算 額 14,993,997 差 引 額 495,399
	41051-1926-00-7560 国有林野事業特別会計へ繰入	5,649,000	4,785,000			864,000	
	978 離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入						
191	05-46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費						20年度 予 算 額 ( 6,099,598) 6,109,000 決 算 額 3,500,930 差 引 額 2,598,668
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特別会計へ繰入	6,944,000	6,387,000			557,000	
	980 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						
192	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費						20年度 予 算 額 ( 604,558) 328,000 決 算 額 673,991 差 引 額 69,433
	41051-1926-00-7560 国有林野事業特別会計へ繰入	312,000	264,000			48,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	035 国土技術政策総合研究所	3,783,726	3,739,837			43,889	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額 ( 3,939,210) ( 4,104,846) ( 3,908,605) ( 3,844,192) ( 3,788,204)				
							4,044,331	4,134,145	3,950,744	3,844,192	3,846,112
							決 算 額 3,889,190	4,084,658	3,879,095		
							翌年度繰越額 0	17,600	39,000		
							不 用 額 50,020	2,588	29,510		
	010 国土技術政策総合研究所 共通費										
(193)	01-13 国土技術政策総合研究所 に必要な経費	2,960,242	2,972,625			12,383	(科 R22)				
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額 ( 3,852,493) ( 3,821,227) ( 2,945,950) ( 2,939,725)				
							3,957,573	3,983,689	2,962,361	2,945,950	2,986,047
							決 算 額				2,895,372
							差 引 額				44,353

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費	2,358,714	2,362,518	3,804	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	1,480,540	1,487,784	7,244	
	02-0100 職員俸給	1,276,406	1,269,740	6,666	
	02-0200 扶養手当	49,152	49,152	0	
	02-0300 地域手当	154,982	168,892	13,910	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	845,282	842,009	3,273	
	03-0100 管理職手当	167,149	167,149	0	
	03-0300 通勤手当	37,363	37,363	0	
	03-0400 特殊勤務手当	4	4	0	
	03-0700 期末手当	415,747	413,596	2,151	
	03-0800 勤勉手当	209,440	208,318	1,122	
	03-1100 住居手当	7,608	7,608	0	
	03-1200 単身赴任手当	7,716	7,716	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	255	255	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	31,107	30,940	167	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,785	1,785	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	増員要求に伴う経費					(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費	0	2,366		2,366	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	0	1,903		1,903	
	02-0100 職員俸給	0	1,574		1,574	
	02-0200 扶養手当	0	156		156	
	02-0300 地域手当	0	173		173	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	0	293		293	
	03-0300 通勤手当	0	49		49	
	03-0700 期末手当	0	166		166	
	03-0800 勤勉手当	0	78		78	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	170		170	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	振替定員に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費	0	6,213	6,213	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	0	4,117	4,117	
	02-0100 職員俸給	0	3,509	3,509	
	02-0200 扶養手当	0	234	234	
	02-0300 地域手当	0	374	374	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,716	1,716	
	03-0300 通勤手当	0	99	99	
	03-0700 期末手当	0	1,078	1,078	
	03-0800 勤勉手当	0	539	539	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	380	380	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	国土技術政策総合研究所 共通経費	570,665		596,536		25,871	(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の業務管理に必要な経費である。
001	共 通 経 費	92,497		107,364		14,867	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 104,872) ( 113,522) ( 80,661) ( 95,626) ( 94,070) 111,604 120,971 83,669 95,626 94,499
	13054-2123-09-1010 庁 費	40,856		44,042		3,186	国土技術政策総合研究所所掌の事務事業を維持運営するため、 個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。 1. 備品費 1,440( 1,224) 2. 消耗品費 8,728( 7,249) 3. 印刷製本費 223( 223) 4. 通信運搬費 4,295( 3,571) 5. 借料及び損料 1,391( 1,696) 6. 会議費 338( 280) 7. 賃金 非常勤職員 6人年 (2,809,000) @2,689,000 16,134( 16,854) 8. 保険料 非常勤職員保険料 6人年 (316,000) @317,000 1,902( 1,896) 9. 雑役務費 7,503( 6,123) 10. 職員厚生経費 2,088( 1,740) 計 44,042( 40,856)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	51,641		63,322		11,681	1. 消耗品費 7,658( 8,004) 2. 賃金 49,408( 38,728) 3. 保険料 6,256( 4,909) 計 63,322( 51,641)
006	一 般 事 務 処 理 費	478,168		489,172		11,004	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 514,580) ( 512,397) ( 500,142) ( 489,802) ( 488,510) 531,590 530,147 511,794 489,802 490,784
	13054-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,455		2,461		994	
	13089-2111-05-2000 児 童 手 当	7,745		1,405		6,340	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	2,556		2,678		122	1. 会議等出席謝金 360( 356) 2. 講演等謝金 2,066( 1,948) 3. 作業協力等謝金 252( 252) 計 2,678( 2,556)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,120		3,372		252	会議等出席旅費 3,372( 3,120)
	13054-2122-08-2610 研 修 旅 費	86		86		0	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	207	325			118	会議等出席旅費	325(	207)
	13054-2122-08-6110 講師旅費	152	172			20	会議等出席旅費	172(	152)
	13054-2123-09-1010 庁費	331,761	350,602			18,841	1. 備品費		
							(1) つくば庁舎備品整備	5,250(	3,165)
							2. 消耗品費		
							(1) 人事情報処理システムの運用経費	56(	56)
							(イ) 光ディスク 20枚 @136 1.05	3(	3)
							(ロ) OAプリンターカートリッジ		
							4本 @2,500 1.05	11(	11)
							(ハ) ラインプリンター用カートリッジ		
							4本 @6,700 1.05	28(	28)
							(ニ) 連続用紙 6,000枚 @2.25 1.05	14(	14)
							3. 被服費	1,355(	1,355)
							(1) 自動車運転手	27(	27)
							(イ) 冬服 1人 @25,900 1.05	27(	0)
							(ロ) その他(夏服)	0(	27)
							(2) 作業服 160人 @7,905 1.05	1,328(	1,328)
							4. 印刷製本費		
							(1) 港湾技術職員研修事務費		
							研修テキスト		
							5科目 140部 @780 1.05	573(	573)
							5. 光熱水料	129,595(	128,606)
							(1) 一般庁舎	121,797(	120,808)
							(イ) 電気料	87,636(	84,601)
							(ロ) 水道料	8,002(	10,048)
							上水道	5,995(	8,734)
							下水道	2,007(	1,314)
							(ハ) ガス料	26,159(	26,159)
							(2) 都市防災研究センター棟		
							(イ) 電気料	4,426(	4,426)
							(3) 港湾技術職員研修施設	3,372(	3,372)
							(イ) 電気料	2,689(	2,689)
							(ロ) 水道料	657(	657)
							上水道	343(	344)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							下水道 314( 313)
							(ハ)ガス料 26( 26)
							6. 借料及び損料 1,290( 2,063)
							(1) 人事情報処理システム計算機借料
						12月 @50,300 1.05	634( 634)
							(2) 自動車借上 420( 420)
							(3) 技術提案評価審査会会場借上
						15回 @15,000 1.05	236( 0)
							(4) その他(LAN端末用機器借上) 0( 1,009)
							7. 会議費
						技術提案評価審査会 15回 2人 @300 1.05	9( 0)
							8. 保険料 95( 140)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 68( 112)
						3台 @22,470	68( 68)
							その他(自家用乗用自動車) 0( 44)
							(2) 任期付短時間勤務職員保険料 27( 28)
							9. 雑務費 205,154( 187,917)
							(1) 電話交換機維持費 500( 500)
							(2) 旭庁舎維持管理費 110,846( 110,846)
							(3) 立原庁舎維持管理費 36,375( 36,375)
							(イ) 立原庁舎維持管理費 32,566( 32,566)
							(ロ) 都市防災研究センター棟維持管理費 3,809( 3,809)
							(4) 横須賀庁舎維持管理費 4,677( 3,327)
							(5) 国際会議経費 1,812( 2,114)
							(6) 港湾技術職員研修事務費 2,598( 2,513)
							(7) 人事情報処理システムの運用経費
							(イ) システム保守管理費 504( 504)
							(8) 守衛業務委託 14,426( 14,426)
							(9) 車両管理業務委託 10,445( 15,667)
							(10) 行政情報提供業務 1,446( 1,079)
							(11) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務 566( 566)
							(12) メンタルヘルス相談業務 473( 0)
							(13) 腐食防止対策実験施設取り壊し経費 20,486( 0)
							10. 自動車維持費 1,516( 1,813)
							(1) 小型自動車 548( 762)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)低排出ガス車 548( 496)
							(2) 1台 @135,000 1.05 142( 284)
							(1) (202,150) 2台 @193,000 1.05 406( 212)
							(ロ)その他(ハイブリッド車) 0( 266)
							(2)普通自動車 968( 689)
							(イ)ハイブリッド車 968( 669)
							(1) 2台 @285,000 1.05 598( 299)
							1台 @352,000 1.05 370( 370)
							(ロ)その他(低排出ガス車) 0( 20)
							(3)その他(バス) 0( 362)
							11.燃料費 5,709( 4,723)
							(1)一般庁舎
							(イ)灯油 4,955( 3,969)
							(2)港湾技術職員研修施設
							(イ)灯油 754( 754)
							12.その他(自動車交換差金) 0( 1,350)
							計 350,602( 331,761)
	13054-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		275	275		0	消耗品費 275( 275)
	13054-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		50,695	47,508		3,187	雑役務費 47,508( 50,695)
							(1)電子計算機保守 38,627( 42,208)
							(2)複写機保守 8,404( 8,007)
							(3)図書管理システム保守 477( 480)
							国庫債務負担行為の内訳
							(単位:千円)
							区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出額 支出予定額
							20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							事務機器借入れ等 142,753 6,175 35,857 35,857 35,380 29,484
							区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出額 支出予定額
							21年度 22年度 23年度
							事務機器借入れ等 11,562 3,854 3,854 3,854

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																															
	13054-2123-09-4211 電子計算機借料	33,893	33,379			514	1. 借料及び損料 33,379( 33,893) (1) 電子計算機借上 31,330( 31,779) (2) 複写機借料 522( 573) (3) 図書管理システム借上 1,527( 1,541) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>129,232</td> <td>6,111</td> <td>32,849</td> <td>32,849</td> <td>31,322</td> <td>26,101</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支出額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>519</td> <td>173</td> <td>173</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出額		支 出 予 定 額		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等	129,232	6,111	32,849	32,849	31,322	26,101	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出額	支 出 予 定 額		21年度	22年度	23年度	事務機器借入れ等	519	173	173	173
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出額		支 出 予 定 額																																		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																
事務機器借入れ等	129,232	6,111	32,849	32,849	31,322	26,101																																
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出額	支 出 予 定 額																																			
		21年度	22年度	23年度																																		
事務機器借入れ等	519	173	173	173																																		
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	246	221			25	借料及び損料 221( 246)																															
	13054-2123-09-5510 各所修繕	43,731	46,548			2,817	雑役務費 46,548( 43,731)																															
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	246	140			106	自動車重量税 140( 246)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
021	一般事務処理経費	30,459	4,604			25,855						
							予 算 額 ( 20,432) ( 20,719) ( 21,447) ( 20,653) ( 17,666)	( 21,938) ( 22,278) ( 21,976) ( 20,653) ( 17,666)				
							(要 求 要 旨)					
							国土技術政策総合研究所における官庁会計事務データ通信システム及び情報公開システム並びに電子入札の運営に必要な経費及び宿舍等にかかる国有資産所在市町村交付金である。					
	13054-2123-09-1010 庁 費	28,870	4,153			24,717	1 . 雑役務費		4,145(		28,862)	
							( 1 ) 電子入札運営経費		4,145(		4,770)	
							(225) (18,000)					
							160件 @20,800		3,328(		4,050)	
							(40) (18,000)					
							43件 @19,000		817(		720)	
							( 2 ) その他(情報公開システム運営経費他)		0(		24,092)	
							2 . 通信運搬費		8(		8)	
							計		4,153(		28,870)	
	13029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,589	451			1,138	市町村定率		451(		1,589)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	受託研究等経費		404	388		16	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 461) ( 453) ( 447) ( 428) ( 404) ( 492) ( 484) ( 467) ( 428) ( 404)
001	受託研究経費		78	78		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 78) ( 78) ( 78) ( 78) ( 78) ( 78) ( 78) ( 78) ( 78) ( 78)
13054-2122-08-2940	受託研究旅費		46	46		0	現地調査等旅費 受託研究旅費 関西国際空港 期事業における技術課題に関する現地調査 泉佐野市 1人 1回 @46,320円 46( 46)
13054-2123-09-2560	受託研究費		32	32		0	受託研究費 関西国際空港 期事業における技術課題に関する研究 30千円 1.05 32( 32)
011	受託調査及技術指導						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 45) ( 45) ( 45) ( 45) ( 45) ( 45) ( 45) ( 45) ( 45) ( 45)
13054-2122-08-2940	受託研究旅費		45	45		0	現地調査等旅費 受託調査及技術指導旅費 小松市 1人回 @44,700円 45( 45)
016	受託研修		281	265		16	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 338) ( 330) ( 324) ( 305) ( 281) ( 369) ( 361) ( 344) ( 305) ( 281)
13054-2129-06-0110	諸謝金		160	144		16	講演等謝金 講師謝金 144( 160) 1. 港湾空港専門技術者研修(地盤・構造コース) 教授 3人 1.5H (8,910) @8,100円 36( 40) 2. 海象環境調査技術者研修 教授 3人 1.5H (8,910) @8,100円 36( 40) 3. 港湾空港専門技術者研修(景観デザインコース) 教授 3人 1.5H (8,910) @8,100円 36( 40) 4. 港湾空港専門技術者研修(水工コース)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	13054-2122-08-6110 講 師 旅 費	36	36			0	教 授 3人 1.5H (8,910) @8,100円 36( 40)		
							会議等出席旅費		
							研修講師旅費 36( 36)		
							1. 港湾空港専門技術者研修(地盤・構造コース)		
							3人 @4,040円 12( 12)		
							2. 海象環境調査技術者研修 3人 @1,920円 6( 6)		
							3. 港湾空港専門技術者研修(景観デザインコース)		
							3人 @1,920円 6( 6)		
							4. 港湾空港専門技術者研修(水工コース)		
							3人 @4,040円 12( 12)		
	13054-2123-09-2560 受 託 研 究 費	85	85			0	1. 受託研修用事務費		
							研修用テキスト 28( 28)		
							(1) 港湾空港専門技術者研修(地盤・構造コース)		
							3科目 3部 @780円 1.05 7( 7)		
							(2) 海象環境調査技術者研修		
							3科目 3部 @780円 1.05 7( 7)		
							(3) 港湾空港専門技術者研修(景観デザインコース)		
							3科目 3部 @780円 1.05 7( 7)		
							(4) 港湾空港専門技術者研修(水工コース)		
							3科目 3部 @780円 1.05 7( 7)		
							2. 光熱水料 57( 57)		
							(1) 電気料		
							(4,450) (10.9) 4,050KWH @12.0円 1.05 51( 51)		
							(2) 水道料 6( 6)		
							(イ) 上水道 11.5m <sup>3</sup> @252.4円 1.05 3( 3)		
							(ロ) 下水道 11.5m <sup>3</sup> @230.4円 1.05 3( 3)		
							計 85( 85)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	020 国土技術政策総合研究所 施設費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 86,717 ) 86,758</td> <td>( 83,804 ) 83,851</td> <td>( 120,103 ) 81,133</td> <td>( 78,319 ) 78,319</td> <td>( 75,609 ) 75,609</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>86,680</td> <td>66,197</td> <td>95,825</td> <td>53,000</td> <td>66,655</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>17,600</td> <td>39,000</td> <td>21,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>37</td> <td>7</td> <td>2,878</td> <td>4,000</td> <td>8,954</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 86,717 ) 86,758	( 83,804 ) 83,851	( 120,103 ) 81,133	( 78,319 ) 78,319	( 75,609 ) 75,609	決 算 額	86,680	66,197	95,825	53,000	66,655	翌年度繰越額	0	17,600	39,000	21,000	0	不 用 額	37	7	2,878	4,000	8,954
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																															
予 算 額	( 86,717 ) 86,758	( 83,804 ) 83,851	( 120,103 ) 81,133	( 78,319 ) 78,319	( 75,609 ) 75,609																															
決 算 額	86,680	66,197	95,825	53,000	66,655																															
翌年度繰越額	0	17,600	39,000	21,000	0																															
不 用 額	37	7	2,878	4,000	8,954																															
194	01-13 国土技術政策総合研究所 施設整備に必要な経費	73,340	73,340		0	(科 R22)  20年度 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 75,609 ) 75,609</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>115,632</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>40,023</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。	予 算 額	( 75,609 ) 75,609	決 算 額	115,632	差 引 額	40,023																								
予 算 額	( 75,609 ) 75,609																																			
決 算 額	115,632																																			
差 引 額	40,023																																			
	001 土木・建築関連施設整備 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 66,407 ) 66,407</td> <td>( 64,116 ) 64,116</td> <td>( 101,190 ) 62,190</td> <td>( 60,324 ) 60,324</td> <td>( 58,514 ) 58,514</td> </tr> </tbody> </table> 「前年度予算(事項)土木関連施設整備費及び建築関連施設整備費を組み換え」		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 66,407 ) 66,407	( 64,116 ) 64,116	( 101,190 ) 62,190	( 60,324 ) 60,324	( 58,514 ) 58,514																		
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																															
予 算 額	( 66,407 ) 66,407	( 64,116 ) 64,116	( 101,190 ) 62,190	( 60,324 ) 60,324	( 58,514 ) 58,514																															
	13054-1204-15-0010 施設整備費	56,758	56,758		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 筑波研究施設特別整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>56,758(</td> <td>56,758)</td> </tr> <tr> <td>(1) 多重無線設備更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>54,513(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 管理研究本館冷温水ポンプ更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,245(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(3) その他(水理共同実験棟ポンプ設備改修他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>56,758)</td> </tr> </tbody> </table>	1 筑波研究施設特別整備				56,758(	56,758)	(1) 多重無線設備更新				54,513(	0)	(2) 管理研究本館冷温水ポンプ更新				2,245(	0)	(3) その他(水理共同実験棟ポンプ設備改修他)				0(	56,758)						
1 筑波研究施設特別整備				56,758(	56,758)																															
(1) 多重無線設備更新				54,513(	0)																															
(2) 管理研究本館冷温水ポンプ更新				2,245(	0)																															
(3) その他(水理共同実験棟ポンプ設備改修他)				0(	56,758)																															



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	港湾・空港関連施設整備 費	16,582	16,582		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 20,310 ) ( 20,351 )</td> <td>( 19,688 ) ( 19,735 )</td> <td>( 18,913 ) ( 18,943 )</td> <td>( 17,995 ) ( 17,995 )</td> <td>( 17,095 ) ( 17,095 )</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 20,310 ) ( 20,351 )	( 19,688 ) ( 19,735 )	( 18,913 ) ( 18,943 )	( 17,995 ) ( 17,995 )	( 17,095 ) ( 17,095 )
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 20,310 ) ( 20,351 )	( 19,688 ) ( 19,735 )	( 18,913 ) ( 18,943 )	( 17,995 ) ( 17,995 )	( 17,095 ) ( 17,095 )													
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	76	76		0	検査及び監督等旅費 工事監督旅費 管理棟庁舎屋上太陽光発電装置増設工事												
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	47	47		0	工事雑費 消耗品費 管理棟庁舎屋上太陽光発電装置増設工事												
	13054-1204-15-0010 施設整備費	16,459	16,459		0	管理棟庁舎屋上太陽光発電装置増設工事												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
195	030 技術研究開発推進費					(科 R22)
	01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要経費	750,144	693,872		56,272	20年度 予 算 額 ( 772,870) 784,456 決 算 額 749,336 差 引 額 23,534
	011 一般研究経費	397,016	393,713		3,303	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 355,663) ( 366,404) ( 375,864) ( 368,361) ( 369,026) 376,881 ( 388,472) 390,655 368,361 369,026
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	1,800	1,782		18	講演等謝金 1,782( 1,800)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	7,092	7,092		0	1. 会議等出席旅費 3,650( 3,650) 2. 現地調査等旅費 2,726( 2,726) 3. 検査及び監督等旅費 716( 716) 計 7,092( 7,092)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	778	778		0	会議等出席旅費 778( 778)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	383,855	380,570		3,285	1. 備品費 (1) 基礎研究経費 (イ) 基礎研究費 2,084( 2,084) 2. 消耗品費 3,469( 3,469) (1) 基礎研究経費 (イ) 研究運営経費 2,449( 2,449) 研究普及経費 (a) 研究普及費 330( 330) 研究支援経費 (a) 積算関係経費 2,119( 2,119) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 1,020( 1,020) 3. 印刷製本費 22,144( 22,158) (1) 基礎研究経費 21,566( 21,580) (イ) 基礎研究費 5,070( 5,070) (ロ) 研究運営経費 16,496( 16,510) 研究普及経費 15,043( 15,057) (a) 講演会運営費 1,745( 1,745) (b) 研究関係刊行物印刷費 13,298( 13,312) 研究支援経費 (a) 積算関係経費 1,453( 1,453) (2) 実験・研究経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)強震計管理費 339( 339)
					(3)研究開発評価経費
					(イ)研究運営費 239( 239)
					4.通信運搬費 4,098( 4,098)
					(1)一般維持管理経費
					(イ)専用回線使用料 2,623( 2,623)
					(2)実験・研究経費 1,456( 1,456)
					(イ)強震計管理費 127( 127)
					(ロ)情報システム運営経費 1,329( 1,329)
					(3)研究開発評価経費 19( 19)
					5.光熱水料 5,096( 4,862)
					(1)受電設備契約基本料 2,098( 2,098)
					(2)海水浄化工法実験場用 2,516( 2,286)
					(イ)電気料 1,476( 1,249)
					(ロ)水道料 1,040( 1,037)
					(3)構内下水道施設 482( 478)
					6.借料及び損料 1,062( 1,062)
					(1)基礎研究経費
					(イ)研究運営経費 1,000( 1,000)
					講演会運営費 640( 640)
					研究普及費 360( 360)
					(2)研究開発評価経費 62( 62)
					7.会議費
					(1)研究開発評価経費 13( 13)
					8.雑役務費 342,604( 346,109)
					(1)基礎研究経費 235,422( 238,927)
					(イ)基礎研究費 226,120( 229,695)
					(ロ)研究運営経費 9,302( 9,232)
					研究普及経費 8,252( 8,182)
					研究支援経費 1,050( 1,050)
					(2)一般維持管理経費
					(イ)特許出願関連経費 854( 854)
					(3)実験・研究経費 106,076( 106,076)
					(イ)研究施設保守 78,244( 78,244)
					(ロ)研究廃水処理 17,983( 17,983)
					(ハ)強震計管理費 9,849( 9,849)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-4120 通信専用料	3,491	3,491			0	(4)研究開発評価経費 計 通信運搬費 インターネット回線運用経費 専用線通信費 12月 @277,000 1.05
							252( 252) 380,570( 383,855) 3,491( 3,491)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	科学的分析に基づく生活 道路の交通安全対策に関 する研究	12,188	10,360	1,828	(要求要旨) 生活道路における交通事故を効果的・効率的に削減することを目的に、交通安全対策に必要な 事故発生状況等のデータ収集方法を検討し、収集したデータに基づく交通安全対策立案・評価手 法の開発を行い、科学的分析に基づく交通安全対策の仕組みを構築するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	520	520	0	1. 現地調査等旅費 520( 520)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	607	985	378	1. 現地調査等旅費 985( 607) (1) ドイツ、オランダ 1人 1回 @579,180 579( 0) (2) 米国 1人 1回 @405,680 406( 0) (3) その他(英国) 0( 607)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	11,061	8,855	2,206	1. 雑役務費 8,855( 11,061)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	ITを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究	9,027	7,673			1,354	(要求要旨) インフラの計画・設計や防災対策など広範囲な用途に資する電子的動線データについて、GPS付携帯電話等のIT技術を活用した取得方法の検討及び当該データの活用用途に応じた提供のあり方に関する検討を実施するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	590	215			375	1.現地調査等旅費 215( 590)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	8,437	7,458			979	1.雑役務費 7,458( 8,437)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
026	業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究	31,979	27,182		4,797	<p>〔環 A11〕</p> <p>(要求要旨)</p> <p>事務所や商業施設等の業務用建築からの二酸化炭素排出量削減を目的として、業務用建築における建築・設備システムの実働効率に関する調査・実験を行い、得られた実証データを基にエネルギー消費量推計手法を開発し、実用的な省エネルギー設計ガイドラインを作成するために必要な経費である。</p>																			
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	1,102	846		256	1. 現地調査等旅費 846( 1,102)																			
	13054-2122-08-4010 外国旅費	571	0		571	1. 現地調査等旅費																			
						(1) その他(英国他) 0( 571)																			
	13054-2123-09-2510 試験研究費	30,306	26,336		3,970	1. 備品費 一式 3,090( 5,769) 2. 消耗品費 一式 672( 673) 3. 賃金 1,345( 3,090) 4. 保険料 170( 392) 5. 雑役務費 21,059( 20,382) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究調査</td> <td>37,779</td> <td>12,991</td> <td>14,888</td> <td>9,900</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	研究調査	37,779	12,991	14,888	9,900	0	0
区 分	国庫債務債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																			
研究調査	37,779	12,991	14,888	9,900	0	0																			
						計 26,336( 30,306)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発	12,279	10,437			1,842	(要求要旨) 地方公共団体が地域の課題や要請に応じて主体的に実施する多様な施策(民間住宅市場を対象とした施策等)の効果的かつ効率的な展開に資することを目的として、施策目的や施策実現ツール等の組合せによる施策タイプごとに、プロトタイプとなる合理的な施策効果計測手法の開発を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	2,441	166			2,275	1. 現地調査等旅費 166( 2,441)
13054-2123-09-2510	試験研究費	9,838	10,271			433	1. 賃金 757( 1,648) 2. 保険料 96( 209) 3. 雑役務費 9,418( 7,975) 4. その他(消耗品費) 0( 6) 計 10,271( 9,838)



要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究	16,518	14,040	2,478	(要求要旨) 地方自治体による「持続可能な都市の構築」に資することを目的として、行政コストや生活の質、環境負荷等の持続可能性の観点から、施策を事前に評価するための指標とその算定手法を開発することにより都市・地域施策アセスメント技術の体系を構築するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	1,587	1,713	126	1. 現地調査等旅費 1,713( 1,587)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	637	0	637	1. 現地調査等旅費 (1) その他(ドイツ) 0( 637)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	14,294	12,327	1,967	1. 消耗品費 一式 156( 240) 2. 印刷製本費 一式 583( 173) 3. 賃金 3,026( 2,472) 4. 保険料 383( 313) 5. 雑役務費 8,179( 9,743) 6. その他(備品費) 0( 1,353) 計 12,327( 14,294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	日本近海における海洋環境の保全に関する研究	13,463	11,444			2,019	(要求要旨) 日本近海における海洋環境の保全を目的として、水質汚染の状況及び陸域からの排出負荷量を把握し、水質汚染のシミュレーションモデルにより、関係諸国の陸域対策の評価を行い、日本近海において望ましい海洋環境を取り戻すために必要な陸域対策を検討するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	895	685			210	1. 現地調査等旅費 685( 895)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	551	915			364	1. 現地調査等旅費 915( 551) (1) 中国(北京、青島) 1人 1回 @316,980 317( 0) (2) 中国(上海、西安) 1人 1回 @300,980 301( 0) (3) 韓国、ロシア 1人 1回 @296,580 297( 0) (4) その他(北京他) 0( 551)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	12,017	9,844			2,173	1. 雑役務費 9,844( 12,017)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	港湾の広域連携による 海上物流への影響把握と 効果拡大方策に関する研 究	4,630	4,630	0	<p>(研究要旨)</p> <p>東アジア諸国の経済の活性化やグローバルな企業間競争の激化の進展にともない、我が国の経済産業活動を支える国際海上物流の効率化を図ることで企業の競争力の強化や、低コストでの物資の供給を確保することが必要である。</p> <p>そのため、本研究では港湾の広域連携により、アジア航路を対象とした海上物流への影響把握と港湾荷役関係者等を対象とした効果の拡大方策について検討することで広域連携の進展に寄与することを目指す。</p>
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	333	382	49	現地調査等旅費 382( 333)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	4,297	4,248	49	雑役務費 4,248( 4,297)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
051	内湾域における里海・ア ピールポイント強化プロ ジェクト		5,361	5,361		0	(研究要旨) 沿岸域と水辺の環境の関わりについて、生物・環境の両面から概念的に繋がりが 理解できる概念モデルを構築するとともに、アピールポイントのあり方について整 理を進め、その評価手法の確立、市民が主体的に参加できる活動メニューの構築を 通して、統合沿岸域管理としての全国海の再生プロジェクトを推進する。						
13054-2129-06-0110	諸 謝 金		36	49		13	講演等謝金 会議出席謝金 シンポジウム講師 (2) 3人 2.0h 1回 (8,910) @8,100 49( 36)						
13054-2122-08-2410	試験研究旅費		364	444		80	現地調査等旅費 現地調査旅費 444( 364) 1.東京 (13) 1人 12回 @4,460 54( 58) 2.大阪 (4) 1人 6回 @53,640 322( 215) 3.広島 1人 1回 @68,300 68( 0) 4.その他(熊本) 0( 91)						
13054-2122-08-4010	外国旅費		394	607		213	現地調査等旅費 調査旅費 607( 394) 1.米国 377( 394)  区 分 人数 級 運賃(円) 日当(円) 宿泊料(円) 雑費 計 オランダ 1人 研5 240,000 40,500 90,000 5,980 376,480  計(1人) 240,000 40,500 90,000 5,980 376,480 合計 376,480  2.フィリピン 230( 0)  区 分 人数 級 運賃(円) 日当(円) 宿泊料(円) 雑費 計 マニラ 1人 研5 139,000 25,000 60,400 5,980 230,380  計(1人) 139,000 25,000 60,400 5,980 230,380 合計 230,380						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	170	128		42	会議等出席旅費 検討会出席旅費 128( 170)
						1.東京 1人 1回 @2,920 3( 3)
						2.大阪 1人 1回 @46,720 (31,020) 47( 31)
						3.熊本 1人 1回 @78,080 (62,380) 78( 63)
						4.その他(横浜他) 0( 73)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	4,397	4,133		264	雑役務費 4,133( 4,397)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
056	エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究		4,759	4,759		0	(研究要旨) 航空政策と航空需要におけるエアラインの行動(運賃設定、便数設定、路線設定など)の関係に焦点をおき、国内外における航空政策が航空市場に及ぼした影響に関する政策レビュー、近年の航空輸送ネットワーク市場における動向分析、エアラインの行動分析手法を用いた政策効果分析等の研究を通じて、今後の空港マネジメント政策効果の推定・評価の手法を開発する。																																								
13054-2122-08-2410	試験研究旅費		308	265		43	現地調査等旅費 現地調査旅費 265( 308)																																								
13054-2122-08-4010	外国旅費		374	617		243	現地調査等旅費 調査旅費 米国 617( 374)																																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人数</th> <th>級</th> <th>運賃(円)</th> <th>日当(円)</th> <th>宿泊料(円)</th> <th>雑費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワシントン</td> <td>1人</td> <td>研5</td> <td>267,000</td> <td>18,900</td> <td>22,500</td> <td>5,980</td> <td>314,380</td> </tr> <tr> <td>ワシントン</td> <td>1人</td> <td>研1</td> <td>267,000</td> <td>13,800</td> <td>16,100</td> <td>5,980</td> <td>302,880</td> </tr> <tr> <td>計(2人)</td> <td></td> <td></td> <td>534,000</td> <td>32,700</td> <td>38,600</td> <td>11,960</td> <td>617,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>617,260</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	人数	級	運賃(円)	日当(円)	宿泊料(円)	雑費	計	ワシントン	1人	研5	267,000	18,900	22,500	5,980	314,380	ワシントン	1人	研1	267,000	13,800	16,100	5,980	302,880	計(2人)			534,000	32,700	38,600	11,960	617,260	合計							617,260
区 分	人数	級	運賃(円)	日当(円)	宿泊料(円)	雑費	計																																								
ワシントン	1人	研5	267,000	18,900	22,500	5,980	314,380																																								
ワシントン	1人	研1	267,000	13,800	16,100	5,980	302,880																																								
計(2人)			534,000	32,700	38,600	11,960	617,260																																								
合計							617,260																																								
13054-2123-09-2510	試験研究費		4,077	3,877		200	雑役務費 3,877( 4,077)																																								

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	高層建築物の地震後の火 災安全対策技術の開発	24,447	20,780	3,667	(要求要旨) 地震時における高層建築物の利用者の生活質の向上及び被災地域全体の復旧の円滑化に資することを目的として、高層建築物の地震直後における継続利用可能性を高めるために必要な「地震後の火災安全対策技術」を開発し、設計基準及び地震直後の緊急点検・避難指針の作成を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	953	862	91	1. 現地調査等旅費 862( 953)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	23,494	19,918	3,576	1. 賃金 1,774( 1,772) 2. 保険料 224( 225) 3. 雑役務費 17,920( 21,497) 計 19,918( 23,494)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	土砂移動を考慮した治水 安全度評価手法に関する 研究	14,680	12,478		2,202	(要求要旨) 限られた人員と予算の中での効率的な河川整備・管理を可能とし、治水安全度の向上及び水災害に 対して安全な社会の実現に資することを目的として、LPデータ(航空レーザー測量により得られた 地盤高座標データ)等を活用して侵食や堆積の影響を考慮した高度な治水安全度評価手法の開発を行 うために必要な経費である。
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	495	322		173	1. 現地調査等旅費 322( 495)
13054-2123-09-2510	試験研究費	14,185	12,156		2,029	1. 雑役務費 12,156( 14,185)



要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	ソーシャルキャピタルの 特性に応じた地域防災力 向上方策に関する研究	13,146	11,174	1,972	(要求要旨) 災害に対する備え、防災情報の認知力、避難力の向上等による自然災害に対する被害軽減に寄与することを目的として、地域におけるソーシャルキャピタル(社会関係資本)の特性に応じた地域防災力向上方策及び地域防災力の客観的な評価方法を提案し、地域防災力を向上させるためのガイドラインの作成を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	819	1,300	481	1.現地調査等旅費 1,300( 819)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	582	0	582	1.現地調査等旅費 (1)その他(オーストリア) 0( 582)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	11,745	9,874	1,871	1.雑役務費 9,874( 11,745)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	小規模建築物の雨水浸入 要因とその防止策に関する 研究	13,713	11,656		2,057	(要求要旨) 小規模建築物(戸建住宅等)の長期的な安全性の確保及び平成21年10月に完全施行される住宅 瑕疵担保履行法等の円滑な運用に資することを目的として、主に劣化等による外装部位からの雨水浸 入のメカニズムや要因を明らかにし、将来の技術基準化に向けた防止策の検討を行うために必要な経 費である。
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	783	800		17	1.現地調査等旅費 800( 783)
13054-2123-09-2510	試験研究費	12,930	10,856		2,074	1.備品費 一式 262( 143) 2.消耗品費 一式 28( 0) 3.賃金 1,177( 1,154) 4.保険料 149( 146) 5.雑役務費 9,240( 11,487) 計 10,856( 12,930)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	都市におけるエネルギー 需要・供給者間の連携と 温室効果ガス排出量取引 に関する研究	20,497	17,422	3,075	<p>環 A11</p> <p>(要求要旨)</p> <p>温室効果ガス排出削減効果に関する連携プロジェクトの適正な評価と促進及び都市計画と協調した国内排出量取引の制度設計の検討に資することを目的として、都市の公益事業に係るエネルギー連携技術及び街区レベルでのエネルギー構造改善技術の事業性評価手法を確立すると共に、都市計画による規制・誘導施策と国内排出量取引制度とのポリシーミックスのあり方について検討を行うために必要な経費である。</p> <p>1. 現地調査等旅費 324( 1,398)</p> <p>13054-2122-08-2410 試験研究旅費 1,398 324</p> <p>13054-2122-08-4010 外国旅費 612 0</p> <p>(1) その他(ベルギー他) 0( 612)</p> <p>13054-2123-09-2510 試験研究費 18,487 17,098</p> <p>1. 賃金 630( 453)</p> <p>2. 保険料 80( 57)</p> <p>3. 雑役務費 16,388( 17,977)</p> <p>計 17,098( 18,487)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究	23,209	19,728			3,481	(環 A11) (要求要旨) 地球温暖化対策として喫緊の課題であるCO2削減対策の一環として、各種ヒートアイランド対策が有する省CO2効果の考え方とその評価手法を提示するとともに、地域の特性に応じた効果的な対策の考え方を整理して、都市計画運用指針や自治体等向けのヒートアイランド対策評価手法の手引き等に反映できる知見の提供を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	968	1,400			432	1. 現地調査等旅費 1,400( 968)
13054-2122-08-4010	外国旅費	397	579			182	1. 現地調査等旅費 579( 397)
							(1) ドイツ 1人 1回 ⑤579,180 579( 0)
							(2) その他(米国) 0( 397)
13054-2123-09-2510	試験研究費	21,844	17,749			4,095	1. 消耗品費 一式 341( 252)
							2. 賃金 1,766( 1,566)
							3. 保険料 223( 198)
							4. 雑役務費 15,419( 8,234)
							5. その他(備品費) 0( 11,594)
							計 17,749( 21,844)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
091	汽水域環境の保全・再生 に関する研究	20,237	17,202	3,035	<p>環 A16</p> <p>(要求要旨)</p> <p>汽水域の良好な環境の形成及び持続可能な社会の形成への寄与を目的として、汽水域における複雑な物理・化学環境と生物の生息・生育との関係を踏まえ、地球温暖化による諸影響を考慮し、治水・利水・環境を総合的に勘案したより適切な汽水域の保全・再生・管理について提言を行うために必要な経費である。</p>
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	948	279	669	1. 現地調査等旅費 279( 948)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	539	703	164	<p>1. 現地調査等旅費 703( 539)</p> <p>(1) 英国、オランダ</p> <p>1人 1回 @702,680 703( 0)</p> <p>(2) その他(米国) 0( 539)</p>
	13054-2123-09-2510 試験研究費	18,750	16,220	2,530	<p>1. 雑役務費 16,220( 17,787)</p> <p>2. その他(備品費) 0( 963)</p> <p>計 16,220( 18,750)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
096	持続可能な臨海部における 廃棄物埋立処分に関する 研究		7,199	7,199		0	(研究要旨) 海面処分場の受け入れ材料の性状に応じた護岸性能の設定・埋立工法等の提案、関連する 新技術の導入を考慮した護岸建設段階から廃止後の土地利用に至るトータルコストのモデル 化と比較、これを踏まえた最適な費用分担のあり方に関する検討を行い、港湾空間の利用と 両立した臨海部における持続可能な廃棄物処理及び長期的にも経済的で安全な次世代型 廃棄物埋立護岸のあり方を提案する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		36	73		37	講演等謝金 会議出席謝金 シンポジウム講師  (2) (2.0) (8,910) 3人 3.0H 1回 @8,100円 73( 36)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費		301	301		0	現地調査等旅費 現地調査旅費 301( 301)
							1. 横浜 1人 1回 (3) ( 3,760) @11,280 12( 12)
							2. 名古屋 1人 1回 @24,120 24( 24)
							3. 大阪 1人 1回 @45,020 45( 45)
							4. 神戸 1人 1回 @45,040 45( 45)
							5. 北九州 1人 1回 @82,100 82( 82)
							6. 沖縄 1人 1回 @92,660 93( 93)
	13054-2122-08-4010 外国旅費		414	0		414	現地調査等旅費 0( 414)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		92	92		0	会議等出席旅費 検討会出席旅費 92( 92)
							1. 仙台 1人 1回 @40,480 41( 41)
							2. つくば 1人 1回 @7,080 7( 7)
							3. 京都 1人 1回 @43,860 44( 44)
	13054-2123-09-2510 試験研究費		6,356	6,733		377	雑役務費 6,733( 6,356)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	8,538	8,538		0	(研究要旨) 本研究では、既存の社会資本施設として港湾施設(防波堤)を対象とし、作用する外力と施設性能の経時変化(劣化の累積)、及び大規模被災発生に繋がる異常時の発生外力の影響を考慮した既存防波堤の管理水準の在り方を確立するため、防波堤の損傷と大規模被災を考慮できる簡易照査手法の構築、損傷程度を考慮した復旧費モデルの構築、既存施設の適切な管理水準の在り方に関する検討を行う。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	54	98		44	講演等謝金 会議出席謝金 シンポジウム講師
						2人 (3.0) 6.0h 1回 (8,910) @8,100円 98( 54)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	308	468		160	現地調査等旅費 468( 308)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	484	505		21	現地調査等旅費 調査旅費 505( 484)
						1. 英国 505( 0)
						区分 人数 級 運賃(円) 日当(円) 宿泊料(円) 雑費 計
						ロンドン 1人 研4 426,000 24,600 48,300 5,980 504,880
						計(1人) 426,000 24,600 48,300 5,980 504,880
						合計 504,880
						2. その他(デルフト) 0( 484)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	157	100		57	会議等出席旅費 検討会出席旅費 100( 157)
						1. 京都 1人 1回 @46,340 46( 0)
						2. 広島 1人 1回 @54,040 54( 0)
						3. その他(札幌他) 0( 157)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	7,535	7,367		168	雑役務費 7,367( 7,535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	気候変動下での大規模水 災害に対する施策群の設 定・選択を支援する基盤 技術の開発	0	13,304			13,304	(要求要旨) 気候変動下での大規模水災害に対し、実務に使える施策オプションの拡充、水災害リスク評価手法 の開発等の基盤技術を整備した上で、各流域で水災害リスク低減の効果を発揮する施策オプションの 選択・組み合わせ手法(新たな適応策の計画手法)を提示するために必要な経費である。
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	0	183			183	1.現地調査等旅費 183( 0)
13054-2122-08-4010	外国旅費	0	356			356	1.現地調査等旅費 (1)米国 1人 1回 @356,180 356( 0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	12,765			12,765	1.備品費 一式 179( 0) 2.消耗品費 一式 60( 0) 3.雑役務費 12,526( 0) 計 12,765( 0)



要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	0	13,710	13,710	(要求要旨) 建築設計及び建築確認審査の実務における構造基準への適合性検証を合理化し、建築確認審査の簡素化・円滑化を図るため、構造計算プログラムにおける構造のモデル化、自動計算フロー等を詳細に定めた技術基準を開発するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	0	998	998	1. 現地調査等旅費 998( 0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	12,712	12,712	1. 賃金 2,018( 0) 2. 保険料 255( 0) 3. 雑役務費 10,439( 0) 計 12,712( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
116	密集市街地における協 調 的 建 て 替 え ル ー ル の 策 定 支 援 技 術 の 開 発	0	18,621			18,621	(要求要旨) 密集市街地における街区内部の建て替え促進と防災性向上を目指し、建築基準法集団規定の特例を利用する「協調的建て替え特例手法」の活用促進を図るため、火災安全性・日照・通風等の街区性能の簡易予測・評価ツールの開発及び協調的建て替えルール策定マニュアル等の作成等を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	0	697			697	1. 現地調査等旅費 697( 0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	17,924			17,924	1. 備品費 一式 974( 0) 2. 消耗品費 一式 105( 0) 3. 賃金 1,690( 0) 4. 保険料 214( 0) 5. 雑役務費 14,941( 0) 計 17,924( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発	0	13,322	13,322	(要求要旨) 住宅設備のエネルギー消費量に基づく実効的な省エネルギー性能評価法について、現状の規制・誘導制度では新築戸建て住宅のみが適用対象となっているが、これを新築集合住宅及び改修住宅に拡大するための検討を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	0	581	581	1. 現地調査等旅費 581( 0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	12,741	12,741	1. 消耗品費 一式 34( 0) 2. 賃金 2,270( 0) 3. 保険料 287( 0) 4. 雑役務費 10,150( 0) 計 12,741( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	美しいまちづくりに向け た公共事業の景観創出の 効果分析に関する研究	0	11,807		11,807	(要求要旨) 景観創出の取り組みと効果との関係の分析により、美しいまちづくりに向けた景観創出の効果発現 のメカニズムを明らかにし、公共事業の各段階においてどのような景観創出の取り組みを進めればよ いかを示した実用的なガイドラインを取りまとめるために必要な経費である。
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	0	1,926		1,926	1. 現地調査等旅費 1,926( 0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	9,881		9,881	1. 印刷製本費 一式 11( 0) 2. 雑役務費 9,870( 0) 計 9,881( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0	3,128			3,128	雑役務費 3,128( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	物流の効率性と両立した 国際輸送保安対策のあり 方に関する研究	0		3,143		3,143	(研究要旨) 物流効率に配慮した国際輸送保安対策について検討し施策提言等を行うことを目的とする。 通常時については貨物検査の現実的・効率的な実施方策について港頭地区での輸出貨物の流 れに着目した検討を行い、また非常時については、一部検討がなされているシンガポールや 米国の事例も参考としつつ、港湾保安の関係者が取るべき対応や連携の内容について時系列 で整理し、また物流の瘦躯復旧の観点からの地域間・国間での連携方策を検討する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0		171		171	講演等謝金 会議出席謝金 シンポジウム講師  7人 3.0H 1回 @8,100円 171( 0)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	0		302		302	現地調査等旅費 302( 0)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	0		360		360	現地調査等旅費 調査旅費 1. 米国 360( 0)
							区 分 人数 級 運賃(円) 日当(円) 宿泊料(円) 雑費 計
							ワシントン 1人 研4 267,000 28,600 57,900 5,980 359,480
							計(1人) 267,000 28,600 57,900 5,980 359,480
							合計 359,480
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	0		111		111	会議等出席旅費 検討会出席旅費 111( 0)
							1. 東京 5人 1回 @4,800 24( 0)
							2. 名古屋 1人 1回 @39,820 40( 0)
							3. 神戸 1人 1回 @46,740 47( 0)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	0		2,199		2,199	雑役務費 2,199( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
151	低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	8,227	0			8,227	「前年度限りの経費」
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	54	0			54	会議等出席謝金 0( 54)
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	366	0			366	現地調査等旅費 0( 366)
13054-2122-08-4010	外国旅費	175	0			175	現地調査等旅費 0( 175)
13054-2122-08-6010	委員等旅費	70	0			70	会議等出席旅費 0( 70)
13054-2123-09-2510	試験研究費	7,562	0			7,562	雑役務費 0( 7,562)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
156	国際交通基盤の統合的リ スクマネジメントに関する研究	5,779	0		5,779	「前年度限りの経費」
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	71	0		71	会議等出席謝金 0( 71)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	312	0		312	現地調査等旅費 0( 312)
	13054-2122-08-4010 外国旅費	414	0		414	現地調査等旅費 0( 414)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	41	0		41	会議等出席旅費 0( 41)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	4,941	0		4,941	雑役務費 0( 4,941)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
161	建築物の構造安全性能検 証法の適用基準の合理化 に関する研究	19,098	0			19,098	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	725	0			725	1. 現地調査等旅費 0( 725)
13054-2122-08-4010	外国旅費	338	0			338	1. 現地調査等旅費 0( 338)
13054-2123-09-2510	試験研究費	18,035	0			18,035	1. 印刷製本費 0( 118) 2. 賃金 0( 1,978) 3. 保険料 0( 251) 4. 雑役務費 0( 15,688) 計 0( 18,035)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
166	建物用途規制の性能基準 に関する研究	21,566	0	21,566	「前年度限りの経費」
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	2,293	0	2,293	1. 現地調査等旅費 0( 2,293)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	19,273	0	19,273	1. 消耗品費 0( 764) 2. 印刷製本費 0( 120) 3. 賃金 0( 3,930) 4. 保険料 0( 498) 5. 雑役務費 0( 13,961) 計 0( 19,273)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
171	避難意思決定要因に基づ く海岸災害からの避難促 進に関する研究	13,574	0			13,574	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	754	0			754	1. 現地調査等旅費 0( 754)
13054-2123-09-2510	試験研究費	12,820	0			12,820	1. 印刷製本費 0( 1,229) 2. 雑役務費 0( 11,591) 計 0( 12,820)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
176	都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究	9,442	0	9,442	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	724	0	724	1. 現地調査等旅費 0( 724)
13054-2123-09-2510	試験研究費	8,718	0	8,718	1. 印刷製本費 0( 241) 2. 賃金 0( 1,730) 3. 保険料 0( 219) 4. 雑役務費 0( 6,528) 計 0( 8,718)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
181	地球温暖化による気候変動の影響に適応した国土保全方策検討	19,572	0			19,572	「前年度限りの経費」
13054-2122-08-2410	試験研究旅費	500	0			500	1. 現地調査等旅費 0( 500)
13054-2123-09-2510	試験研究費	19,072	0			19,072	1. 雑役務費 0( 19,072)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	37,224	56,629		19,405	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	0	70,912	70,912	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	47,124	47,124	
	02-0100 職員俸給	0	42,840	42,840	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	4,284	4,284	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	19,154	19,154	
	03-0300 通勤手当	0	1,482	1,482	
	03-0700 期末手当	0	11,781	11,781	
	03-0800 勤勉手当	0	5,891	5,891	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	4,634	4,634	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0			0	
02-0300	地域手当	0	0			0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当	0	0			0	
03-0700	期末手当	0	0			0	
03-0800	勤勉手当	0	0			0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費					
	001 人 件 費					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	一般行政共通経費	466,484	457,730		8,754	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 524,346 ) ( 524,927 ) ( 520,485 ) ( 521,402 ) ( 492,761 )  ( 557,596 ) ( 555,780 ) ( 540,680 ) ( 522,087 ) ( 493,695 )</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>国土地理院所掌事務の維持運営のため、恒常的に必要な共通の経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。</p>
001	一般行政共通経費					<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 424,894 ) ( 426,683 ) ( 422,043 ) ( 420,730 ) ( 400,428 )  ( 455,540 ) ( 456,195 ) ( 441,047 ) ( 420,730 ) ( 400,106 )</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>国土地理院所掌事務の維持運営のため、事項横断的に支出管理を行う経費である。</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	394,189	376,635		17,554	<p>( 積算内訳 )</p> <p>1 備品費 3,548( 3,126)</p> <p>2 消耗品費 21,440( 17,551)</p> <p>3 被服費 0( 21)</p> <p>4 印刷製本費 631( 631)</p> <p>5 通信運搬費 10,106( 10,106)</p> <p>6 光熱水料 139,166( 139,521)</p> <p>( 1 ) 電気料 116,924( 102,409)</p> <p>( 2 ) 水道料 13,540( 23,094)</p> <p>上水道料 9,945( 16,520)</p> <p>下水道料 3,595( 6,574)</p> <p>( 3 ) ガス料 8,702( 14,018)</p> <p>7 借料及び損料 1,680( 1,740)</p> <p>8 会議費 362( 711)</p> <p>9 保険料 1,470( 688)</p> <p>10 雑役務費 178,873( 200,873)</p> <p>11 自動車維持費 921( 1,388)</p> <p>12 燃料費 13,004( 13,004)</p> <p>灯油 12,983( 12,983)</p> <p>軽油 21( 21)</p> <p>13 職員厚生経費 5,434( 4,829)</p> <p>計 376,635( 394,189)</p>
003	一般事務処理経費	62,674	47,139		15,535	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 50,109 ) ( 49,837 ) ( 52,027 ) ( 59,971 ) ( 58,922 )  ( 51,729 ) ( 50,202 ) ( 52,573 ) ( 60,656 ) ( 60,178 )</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>国土地理院所掌の一般事務処理経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		4,512	4,512		0	(積算内訳)					
							医員手当	2,226(		2,226)		
							看護師	2,286(		2,286)		
							計	4,512(		4,512)		
	95089-2111-05-2000 児童手当	19,980		2,970		17,010						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,800		3,433		367	1 会議等出席謝金	331(		0)		
							2 講演等謝金	1,338(		30)		
							3 作業協力等謝金	1,764(		3,770)		
							計	3,433(		3,800)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,322		3,051		1,729	1 会議等出席旅費	2,667(		496)		
							2 検査及び監督等旅費	384(		826)		
							計	3,051(		1,322)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		197		197	会議等出席旅費	197(		0)		
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	161		161		0	消耗品費	161(		161)		
	95016-2123-09-5510 各所修繕	32,040		32,169		129	雑役務費	32,169(		32,040)		
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	859		646		213	自動車重量税	646(		859)		
	006 測量士等試験施行経費	6,407		30,039		23,632		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額	( 13,052 ) ( 13,494	( 12,274 ) ( 12,698	( 12,124 ) ( 12,407	( 6,407 ) ( 6,407	( 6,407 ) ( 6,407
							見合歳入予算額	136,315	125,856	79,808	69,434	60,882
							見合歳入実績額	108,343	94,394	53,975	51,747	51,184
							21年度歳入予算額	53,914				
							22年度歳入見積額	52,350				
							(要求要旨)					
							「測量法」(昭24、法188)に定める資格試験施行に係る企画・立案に必要な経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	695		558		137	(積算内訳)					
							1 会議等出席謝金	169(		267)		
							2 講演等謝金	389(		428)		
							計	558(		695)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,071		1,543		1,528	1 会議等出席旅費	1,011(		654)		
							2 検査及び監督等旅費	532(		2,417)		
							計	1,543(		3,071)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		353		353	会議等出席旅費	353(		0)		
	95016-2123-09-1010 庁費	2,641		27,585		24,944	1 備品費	88(		0)		
							2 消耗品費	382(		0)		
							3 印刷製本費	8,851(		2,133)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						4	通信運搬費		3,705(	508)	
						5	借料及び損料		13,161(	0)	
						6	会議費		2(	0)	
						7	雑役務費		1,396(	0)	
							計		27,585(	2,641)	
	011 受託測量経費	1,556	1,556		0		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額	( 3,540 ) ( 3,540 ) ( 2,351 ) ( 1,992 ) ( 1,563 )			
								3,540 3,540 2,351 1,992 1,563			
							決 算 額	1,823 1,190 1,229 1,423 861			
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0			
							不 用 額	1,717 2,350 1,122 569 702			
							見合歳入予算額	3,540 3,540 2,351 1,992 1,563			
							見合歳入実績額	1,831 1,135 1,298 1,425 862			
							21年度歳入予算額	1,556			
							22年度歳入見積額	1,556			
							(要求要旨)				
							測量成果を維持し、測量標を良好な状態で保つため測量法(昭和24.法188)第24条により三角点、水準点の移転を行う。				
	95016-2122-08-2950 受託測量旅費	1,236	1,236		0		(積算内訳)				
							現地調査等旅費		1,236(	1,236)	
							1 三角点移転		618(	618)	
							2 水準点移転		618(	618)	
	95016-2123-09-2960 受託測量庁費	320	320		0		1 消耗品費		12(	55)	
							2 通信運搬費		140(	23)	
							3 賃金		120(	242)	
							4 自動車維持費		48(	0)	
							計		320(	320)	
	016 官庁会計システム経費	1,658	1,457		201		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額	( 32,751 ) ( 32,603 ) ( 31,940 ) ( 32,302 ) ( 25,441 )			
								33,293 33,145 32,302 32,302 25,441			
							(要求要旨)				
							官庁会計システム等の運営に必要な経費である。				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	600	399		201		(積算内訳)				
							検査及び監督等旅費		399(	600)	
	95016-2123-09-1010 庁費	1,058	1,058		0		雑役務費		1,058(	1,058)	
	021 九段第二合同庁舎E S C O事業経費						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )			
								0 0 0 0 0			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																						
95016-2123-09-1010	庁 費	0	904	904	<p>(要求要旨) 国土地理院関東地方測量部が入居している九段第二合同庁舎において、省エネルギーに寄与するE S C O事業を実施するための経費である。</p> <p>(積算内訳)</p> <p>雑役務費 904( 0)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1283 371 2045 504"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="6">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省エネルギー 改修事業</td> <td>4,343</td> <td>0</td> <td>904</td> <td>886</td> <td>869</td> <td>851</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	省エネルギー 改修事業	4,343	0	904	886	869	851	833
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																									
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																				
省エネルギー 改修事業	4,343	0	904	886	869	851	833																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
197	020 国土地理院施設費 01-95 国土地理院施設整備に必要な経費					<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 170,579 )</td> <td>( 152,579 )</td> <td>( 196,001 )</td> <td>( 143,561 )</td> <td>( 139,254 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>152,579</td> <td>152,579</td> <td>148,001</td> <td>143,561</td> <td>139,254</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>66,521</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 国土地理院の施設整備に必要な経費である。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 170,579 )	( 152,579 )	( 196,001 )	( 143,561 )	( 139,254 )	決 算 額	152,579	152,579	148,001	143,561	139,254	翌年度繰越額					66,521	差 引 額					30,573																		
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																	
予 算 額	( 170,579 )	( 152,579 )	( 196,001 )	( 143,561 )	( 139,254 )																																																	
決 算 額	152,579	152,579	148,001	143,561	139,254																																																	
翌年度繰越額					66,521																																																	
差 引 額					30,573																																																	
	001 国土地理院施設整備経費 95016-1204-15-0010 施設整備費	145,076	92,007		53,069	<p>(繰越明許費)</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>1 一般</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,300</td> <td>( 78,071 )</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 日本経緯度原点の周辺整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,700</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) V L B I 施設補修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,600</td> <td>( 63,896 )</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) その他(高精度自動験潮儀更新)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 14,175 )</td> </tr> <tr> <td>2 筑波研究施設特別整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>70,707</td> <td>( 67,005 )</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 自動火災報知設備更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>70,707</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) その他(直流電源設備の更新 他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 67,005 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>92,007</td> <td>( 145,076 )</td> </tr> </tbody> </table>	1 一般				21,300	( 78,071 )	( 1 ) 日本経緯度原点の周辺整備				8,700	( 0 )	( 2 ) V L B I 施設補修				12,600	( 63,896 )	( 3 ) その他(高精度自動験潮儀更新)				0	( 14,175 )	2 筑波研究施設特別整備				70,707	( 67,005 )	( 1 ) 自動火災報知設備更新				70,707	( 0 )	( 2 ) その他(直流電源設備の更新 他)				0	( 67,005 )	計				92,007	( 145,076 )
1 一般				21,300	( 78,071 )																																																	
( 1 ) 日本経緯度原点の周辺整備				8,700	( 0 )																																																	
( 2 ) V L B I 施設補修				12,600	( 63,896 )																																																	
( 3 ) その他(高精度自動験潮儀更新)				0	( 14,175 )																																																	
2 筑波研究施設特別整備				70,707	( 67,005 )																																																	
( 1 ) 自動火災報知設備更新				70,707	( 0 )																																																	
( 2 ) その他(直流電源設備の更新 他)				0	( 67,005 )																																																	
計				92,007	( 145,076 )																																																	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
198	030 災害情報整備推進費										
	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	860,288	721,758		138,530		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額 ( 775,482 ) ( 630,725 ) ( 615,354 ) ( 699,639 ) ( 871,500 )				
							697,834	687,006	651,075	587,889	584,004
							決 算 額				718,529
							翌年度繰越額				225,079
							差 引 額				152,971
							(要求要旨) 地殻活動観測等に関する測量業務、地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務、災害の防止のための地理調査業務、測量用航空機運航のための経費である。				
	001 災害情報整備推進共通経費	0	114,797		114,797		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )				
							(要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。				
	95016-2122-08-2510 測量旅費	0	7,722		7,722		(積算内訳)				
							1 会議等出席旅費			7,426(	0)
							2 現地調査等旅費			296(	0)
							計			7,722(	0)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	0	107,075		107,075		1 備品費			7,869(	0)
							2 消耗品費			14,020(	0)
							3 被服費			817(	0)
							4 印刷製本費			964(	0)
							5 通信運搬費			13,323(	0)
							6 借料及び損料			365(	0)
							7 賃金			45,265(	0)
							8 保険料			5,337(	0)
							9 児童手当拠出金			59(	0)
							10 雑役務費			18,048(	0)
							11 自動車維持費			1,008(	0)
							計			107,075(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地殻変動等調査経費	413,185	408,285		4,900	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 504,156) ( 497,714) ( 489,424) ( 435,541) ( 376,501) 539,906 533,028 511,916 414,541 376,863</p> <p>(要求要旨) 1.高精度地盤変動測量は、測地基準点の管理及び地殻変動等の面的な分布を広範囲に捉えるために実施する。 2.アジア太平洋地殻変動監視は、宇宙測地技術等を活用し、プレート運動、地震、火山噴火等に伴う地殻変動を把握することによりアジア太平洋地域の防災・減災に貢献するために実施する。 3.地震防災対策強化地域高精度三次元測量は、大規模地震対策特別措置法で指定されている地震防災対策強化地域において地殻変動を把握するために実施する。また、重点的調査観測対象地域高精度三次元測量は、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法で指定されている地域及び地震発生確率が高いとされる南関東地域において地殻変動を把握するために実施する。 4.火山変動測量は、全国の活動的な火山において地殻変動や地殻内部構造の変化を把握するために実施する。 5.変動地形調査は、重要な活断層について断層周辺の地殻変動及び歪みの蓄積状況を高精度に監視するために実施する。 6.機動観測は、地殻活動が活発化した地域において、地殻の三次元的な変動を調査するために連続観測を実施する。 7.地殻活動解析データ構築は、地殻活動の予測分析を行うために実施する。 8.海岸昇降検知センターは、国土地理院、気象庁、海上保安庁海洋情報部及びその他機関所属験場のうち、特に地盤の上下変動検出に適した験潮場の資料をとりまとめ、実用・研究の両面に役立たせる。 9.精密水準測量は、全国の地盤沈下地域において定期的に水準測量を行い、関係公共団体の行う調査に正確な高さの基準を与えるとともに、地盤沈下の実態解明と地盤沈下対策の基礎資料を得るために実施する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	43		43	<p>環 A17 海 L00</p> <p>(積 算 内 訳)</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>海岸昇降検知センター(直) 43( 0)</p>
95016-2122-08-2510	測 量 旅 費	22,555	20,337		2,218	<p>環 A17 海 L00 宙 M00</p> <p>1 会議等出席旅費 14( 494)</p> <p>(1) 海岸昇降検知センター(直) 14( 0)</p> <p>(2) その他(重点的調査観測対象地域高精度三次元測量(外)) 0( 494)</p> <p>2 現地調査等旅費 14,819( 16,096)</p> <p>(1) 地震防災対策強化地域高精度三次元測量(直) 4,054( 5,244)</p> <p>(2) 変動地形調査(直) 1,273( 1,338)</p> <p>(3) 機動観測(直) 6,066( 6,248)</p> <p>(4) 海岸昇降検知センター(直) 263( 0)</p> <p>(5) 地盤沈下関連精密水準測量(直) 2,350( 3,048)</p> <p>(6) 地殻活動観測場常時観測 418( 218)</p> <p>(7) 測地観測装置等の保守 395( 0)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 5,504( 5,965)</p> <p>(1) 地震防災対策強化地域高精度三次元測量(外) 2,800( 3,138)</p> <p>(2) 重点的調査観測対象地域高精度三次元測量(外) 1,904( 2,179)</p> <p>(3) 火山変動測量(外) 439( 472)</p> <p>(4) 地盤沈下関連精密水準測量(外) 61( 65)</p> <p>(5) 測地観測装置等の保守 300( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(6) その他(高精度三次元連続観測(外))
					計 0( 111)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	372,315	347,402	24,913	計 20,337( 22,555)
					環 A17 海 L00 宙 M00
					1 備品費 14,633( 12,690)
					2 消耗品費 1,188( 1,197)
					3 印刷製本費 3,642( 5,935)
					4 通信運搬費 11,218( 5,824)
					5 光熱水料 2,870( 786)
					(1) 電気料 2,865( 774)
					(2) 上水道料 5( 12)
					6 借料及び損料 136( 340)
					7 賃金 7,589( 12,602)
					8 保険料 108( 179)
					9 雑役務費 306,018( 331,795)
					10 自動車維持費 0( 967)
					計 347,402( 372,315)
	95016-2123-09-2926 政府開発援助測 量庁費	18,050	40,238	22,188	政 G
					1 消耗品費 99( 341)
					2 通信運搬費 2,915( 2,915)
					3 雑役務費 37,224( 14,794)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	265	265	0	借料及び損料 265( 265)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地震予知連絡会経費	10,932	10,461		471	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 12,851) ( 12,488) ( 12,827) ( 11,943) ( 11,472)  ( 14,227) ( 13,803) ( 13,699) ( 11,943) ( 11,480)</p> <p>(要求要旨)  地震予知情報の交換と学術的議論のため、地震予知連絡会の運営を行う。また、地震予知に関する情報の流通体制を推進するため、測地測量成果及び関係機関からの地殻活動に関する資料を収集、整理し、これらをデータベース化する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,480	1,500		20	<p>(積 算 内 訳)</p> <p>会議等出席謝金 1,500( 1,480)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	313	487		174	<p>会議等出席旅費 487( 313)</p>
95016-2122-08-2510	測 量 旅 費	674	220		454	<p>1 会議等出席旅費 96( 0)</p> <p>2 現地調査等旅費 124( 674)</p> <p>計 220( 674)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,623	1,889		266	<p>会議等出席旅費 1,889( 1,623)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	92	92		0	<p>1 備品費 35( 0)</p> <p>2 消耗品費 0( 37)</p> <p>3 通信運搬費 29( 30)</p> <p>4 会議費 28( 25)</p> <p>計 92( 92)</p>
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	6,750	6,273		477	<p>1 備品費 190( 0)</p> <p>2 消耗品費 0( 36)</p> <p>3 印刷製本費 2,886( 49)</p> <p>4 通信運搬費 291( 75)</p> <p>5 賃金 0( 742)</p> <p>6 雑役務費 2,906( 5,848)</p> <p>計 6,273( 6,750)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
016	防災地理調査経費	123,983	105,805		18,178	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 234,839 ) ( 118,149 )</td> <td>( 97,435 ) ( 115,215 )</td> <td>( 100,915 ) ( 112,631 )</td> <td>( 252,155 ) ( 161,405 )</td> <td>( 139,530 ) ( 139,664 )</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 234,839 ) ( 118,149 )	( 97,435 ) ( 115,215 )	( 100,915 ) ( 112,631 )	( 252,155 ) ( 161,405 )	( 139,530 ) ( 139,664 )
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 234,839 ) ( 118,149 )	( 97,435 ) ( 115,215 )	( 100,915 ) ( 112,631 )	( 252,155 ) ( 161,405 )	( 139,530 ) ( 139,664 )													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	324		324	(要求要旨) 全国の地震防災対策推進地域及び主要な平野と地形変化が著しい都市圏域並びに活動的な火山を対象に、資料調査、現地調査、空中写真判読、航空レーザ測量による精密地形調査等を実施し、各種ハザードマップ作成のための基礎情報となる地形分類情報データ、火山防災地形分類データ、火山基本図、全国活断層帯情報、精密3D電子基盤情報を整備し提供する。 (積算内訳) 講演等謝金 324( 0) (1)風水害基礎情報整備 194( 0) (2)火山災害基礎情報整備 130( 0)												
	95016-2122-08-2510 測 量 旅 費	12,978	8,849		4,129	1 会議等出席旅費 2,940( 4,099) (1)風水害基礎情報整備 2,052( 2,747) (2)火山災害基礎情報整備 69( 145) (3)全国活断層帯情報整備(外) 819( 1,207) 2 現地調査等旅費 3,793( 5,243) (1)風水害基礎情報整備 2,458( 3,764) (2)火山災害基礎情報整備 316( 522) (3)全国活断層帯情報整備(外) 368( 0) (4)精密3D電子基盤情報整備(外) 651( 957) 3 検査及び監督等旅費 2,116( 3,636) (1)風水害基礎情報整備 773( 1,995) (2)火山災害基礎情報整備 40( 228) (3)全国活断層帯情報整備(外) 31( 31) (4)精密3D電子基盤情報整備(外) 1,272( 1,382) 計 8,849( 12,978)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	192		192	現地調査等旅費 192( 0) (1)風水害基礎情報整備 123( 0) (2)火山災害基礎情報整備 69( 0)												
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	111,005	96,440		14,565	1 消耗品費 3,843( 180) 2 通信運搬費 17( 32) 3 借料及び損料 0( 301) 4 賃金 0( 477) 5 雑役務費 92,580( 110,015) 計 96,440( 111,005)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 測量用航空機運航経費						<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨) 1. 測量用航空機の機動撮影 地震、火山噴火、水害等の災害時において、関係機関に対して、被災状況に関する画像情報を速やかに提供するなど災害時対応のほか、機動的な飛行業務を可能とするために、本拠飛行場内に航空機と各種観測機材を一元的に管理し、即応できる運航を実施するものである。 2. 航空機搭載型合成開口レーダによる地形測量 火山噴火災害において、噴煙などで空中写真撮影が困難な場合には、SAR (Synthetic Aperture Radar・合成開口レーダ) を航空機に搭載し観測することで、災害対策に必要な地形情報等を把握するものである。</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	0	82,410			82,410	<p>(積 算 内 訳)</p> <p>雑役務費 82,410( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
026	測量用航空機更新経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 55,997 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>55,997</td> </tr> <tr> <td>( 積 算 内 訳 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(測量用航空機更新経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 312,188 )</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 55,997 )		0	0	0	0	55,997	( 積 算 内 訳 )						その他(測量用航空機更新経費)				0	( 312,188 )
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																															
予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 55,997 )																															
	0	0	0	0	55,997																															
( 積 算 内 訳 )																																				
その他(測量用航空機更新経費)				0	( 312,188 )																															
	95016-2204-15-1610 航空機購入費	312,188	0		312,188																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
199	040 地理空間情報整備・活用 等推進費										
	01-95 地理空間情報の整備・活 用等の推進に必要な経費	2,859,453	2,766,663		92,790	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額 ( 3,972,231 ) ( 3,498,668 ) ( 3,502,417 ) ( 3,423,850 ) ( 4,136,452 )					
						3,959,229	3,874,446	3,744,289	3,423,850	3,313,532	
						決 算 額				3,242,705	
						翌年度繰越額				864,000	
						差 引 額				893,747	
						( 要求要旨 )					
						測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務、土地利用に関する地理調査及び日本国勢地図等作成業務、地球地図の整備及び作成技術の国際協力、測量成果の管理・提供に関する業務等を行うための経費である。					
	001 地理空間情報整備・活用 等推進共通経費	0	457,036		457,036	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )					
						0	0	0	0	0	
						( 要求要旨 )					
						事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。					
	95016-2122-08-2510 測 量 旅 費	0	39,875		39,875	( 積算内訳 )					
						1 会議等出席旅費			33,647(	0)	
						2 現地調査等旅費			2,262(	0)	
						3 検査及び監督等旅費			3,966(	0)	
						計			39,875(	0)	
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	0	417,161		417,161	1 備品費			12,962(	0)	
						2 消耗品費			19,921(	0)	
						3 被服費			1,533(	0)	
						4 印刷製本費			8,141(	0)	
						5 通信運搬費			20,113(	0)	
						6 借料及び損料			4,063(	0)	
						7 賃金			176,297(	0)	
						8 保険料			20,267(	0)	
						9 児童手当拠出金			223(	0)	
						10 自動車交換差金			1,826(	0)	
						11 雑役務費			145,532(	0)	
						12 自動車維持費			6,283(	0)	
						計			417,161(	0)	



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	基本測地基準点測量経費	1,510,323	1,073,936		436,387	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 1,925,243 ) ( 1,668,102 ) ( 1,665,827 ) ( 1,719,025 ) ( 2,442,417 )                      ( 1,781,704 ) ( 1,760,661 ) ( 1,725,861 ) ( 1,719,025 ) ( 1,599,335 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>正確な測地基準点網を構築し全ての測量に正確な基準を与えるとともに、広域的な地殻変動を検出し、地震の前兆現象である地殻の水平歪の蓄積、隆起沈降及び密度変化を定量的に把握するための高精度三次元測量等の精密測地網測量、重力測量等の物理測地測量及び正確な位置情報を提供するための位置情報基盤整備を実施する。</p>
001	精密測地網測量経費	1,420,911	1,003,323		417,588	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 1,693,071 ) ( 1,589,138 ) ( 1,588,129 ) ( 1,623,500 ) ( 2,348,155 )                      ( 1,703,189 ) ( 1,677,512 ) ( 1,645,446 ) ( 1,623,500 ) ( 1,504,077 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1. 高精度三次元測量、高度地域基準点測量は、あらゆる測量の基準となる測地基準点(三角点、水準点)の成果を整備し、あわせて公共測量等の精度の統一化を図るため、全国において繰り返し実施する。                      2. 電子基準点測量は、全国の地殻変動を連続的に監視するとともに、電子基準点成果及び施設の維持管理を行うため実施する。また、電子基準点の更新を行うとともに、システムの高度化を図る。                      3. 験潮は潮位の常時観測を行い、水準網の規制及び土地の連続的上下変動を把握するために行う。                      4. 国内超長基線測量は、日本列島の周辺の詳細な地殻変動を監視するとともに測地基準点の位置を精密に決定して、日本全域の精密な位置情報を提供するために実施する。また、国際超長基線測量は、世界的な測地網と結合し我が国の測地基準系を維持するとともに、グローバルなプレート運動の検出、海面上昇等地球規模の変化を監視するために実施する。</p>
95016-2122-08-2510	測 量 旅 費	77,498	35,729		41,769	<p>環 A17 宙 M00 海 L00</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 5,416( 15,796)</p> <p>(1) 高精度三次元測量(直) 866( 5,943)</p> <p>(2) 高度地域基準点測量(直) 269( 1,440)</p> <p>(3) 電子基準点測量 2,781( 5,500)</p> <p>(4) 験潮(自動)(直) 1,500( 1,500)</p> <p>(5) その他(高精度三次元測量(外)他) 0( 1,413)</p> <p>2 現地調査等旅費 20,777( 43,552)</p> <p>(1) 高精度三次元測量(直) 10,024( 23,771)</p> <p>(2) 高度地域基準点測量(直) 1,956( 3,601)</p> <p>(3) 電子基準点測量 5,000( 12,000)</p> <p>(4) 験潮(自動)(直) 3,797( 4,180)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 9,536( 18,150)</p> <p>(1) 高精度三次元測量(外) 2,550( 5,605)</p> <p>(2) 高度地域基準点測量(外) 628( 1,752)</p> <p>(3) 電子基準点測量 4,858( 8,293)</p> <p>(4) 験潮(自動)(直) 1,500( 2,500)</p> <p>計 35,729( 77,498)</p>
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	1,340,707	964,888		375,819	<p>環 A17 宙 M00 海 L00</p> <p>1 備品費 14,536( 7,532)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 消耗品費 2,772( 17,958) 3 印刷製本費 1,252( 6,338) 4 通信運搬費 267,929( 305,699) 5 光熱水料 20,335( 25,366) (1)電気料 20,225( 25,256) (2)水道料 110( 110) 上水道料 100( 110) 下水道料 10( 0) 6 借料及び損料 729( 799) 7 賃金 8,399( 42,460) 8 保険料 133( 531) 9 自動車交換差金 0( 2,800) 10 雑役務費 648,803( 928,288) 11 自動車維持費 0( 2,936) 計 964,888( 1,340,707)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	440	440			0	(環 A17) 借料及び損料 440( 440)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費	2,182	2,182			0	(海 L00) (環 A17) 験潮場(補修) 2,182( 2,182)
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	84	84			0	(宙 M00) 高度地域基準点測量(直管) 84( 84)
006	物理測地測量経費	34,603	31,379			3,224	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 34,727) ( 34,126) ( 33,314) ( 35,984) ( 35,593) ( 35,950) ( 35,302) ( 34,100) ( 35,984) ( 35,850)
	95016-2122-08-2510 測量旅費	11,086	8,329			2,757	(要求要旨) 1. ジオイド測量は、GPS測量と水準測量の組み合わせにより、日本全国のジオイド高を精度10cmのジオイドモデルとして整備するために実施する。 2. 重力測量は、地表における重力値の地理的分布を求める測量である。この結果は、我が国の重力値の基準を与えるとともに、地球の形状決定や地殻の内部構造の解明に利用される。また、繰り返し行うことにより地殻内部の密度変化を検出し、地震調査研究に貢献する。 3. 地磁気測量は、地磁気三成分の地理的分布とそれらの経年変化を求める測量である。この結果は、磁気図としてコンパス測量等の磁気方位測定や地質構造解明に利用される。また、繰り返し測量により得られた地磁気経年変化の局地的な異常は、地震調査、火山噴火予知研究に貢献する。 (宙 M00) (積算内訳) 現地調査等旅費 8,329( 11,086) (1)ジオイド測量(直) 1,374( 3,947) (2)基本重力測量(直) 3,554( 3,673) (3)地磁気測量(直) 2,319( 2,384) (4)測地観測所等常時観測 1,082( 1,082)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	18,271	17,804		467	( 宙 MOO ) 1 消耗品費 879( 920) 2 通信運搬費 1,999( 2,378) 3 光熱水料 3,473( 1,529) ( 1 ) 電気料 3,305( 1,156) ( 2 ) 水道料 115( 75) 上水道料 55( 75) 下水道料 60( 0) ( 3 ) ガス料 53( 298) 4 借料及び損料 51( 661) 5 賃金 3,278( 7,454) 6 保険料 47( 101) 7 雑役務費 7,822( 4,929) 8 自動車維持費 0( 194) 9 燃料費( 灯油 ) 255( 105) 計 17,804( 18,271)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	5,246	5,246		0	借料及び損料 5,246( 5,246)
	011 位置情報基盤整備経費	54,809	39,234		15,575	1 6年度 1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 予 算 額 ( 197,445 ) ( 44,838 ) ( 44,384 ) ( 59,541 ) ( 58,669 ) ( 42,565 ) ( 47,847 ) ( 46,315 ) ( 59,541 ) ( 59,408 ) ( 要求要旨 ) 1 . 測地基準点体系を我が国の位置情報基盤として活用するため、基準点の現況把握、保全作業、復旧測量等を実施し維持管理を行うとともに、基準点GISを整備し、正確な位置情報を提供する。またセミ・ダイナミック補正により、地殻変動の基盤的な情報である測地成果2000の維持管理、測地基準点体系の効率的な管理を行う。 2 . 海洋基本法に基づき離島の基準点設置及び改測等を実施し、離島の保全・管理に資するための位置情報基盤を整備する。
	95016-2122-08-2510 測 量 旅 費	6,643	5,804		839	( 宙 MOO ) ( 積算内訳 ) 1 現地調査等旅費 5,173( 5,735) ( 1 ) 現況調査 1,084( 2,224) ( 2 ) 復旧測量 3,427( 3,511) ( 3 ) 離島の基準点整備( 直 ) 662( 0) 2 検査及び監督等旅費 631( 908) ( 1 ) 現況調査 266( 539) ( 2 ) 復旧測量 365( 369) 計 5,804( 6,643)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	48,166	33,430		14,736	( 宙 MOO )

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 消耗品費 138( 129)
							2 通信運搬費 4( 24)
							3 借料及び損料 2,921( 21)
							4 賃金 3,195( 4,533)
							5 保険料 45( 66)
							6 雑役務費 27,127( 43,199)
							7 自動車維持費 0( 194)
							計 33,430( 48,166)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	基本図測量経費	665,685	519,033		146,652	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 1,504,912 ) ( 1,305,321 ) ( 1,313,036 ) ( 1,117,695 ) ( 1,000,493 )                      ( 1,588,428 ) ( 1,541,508 ) ( 1,464,058 ) ( 1,117,695 ) ( 1,013,743 )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>基本図測量は、高度情報化社会のニーズに応えるべく、国土の現況を反映させた基本図データ及び空中写真画像等の地理空間情報を迅速に提供するために実施する。これにより、地理空間情報社会の実現に向けた取り組みが加速し、行政の効率化、新産業、サービスの創出等、国民生活の利便性向上を図る。</p> <p>1 電子国土基本図(オルソ画像)は、空中写真撮影を行い、国土管理、災害対応等に不可欠なデジタルオルソ画像を整備するものである。</p> <p>2 電子国土基本図(地図情報)は、国土管理や環境管理に不可欠な植生、構造物等の情報を位置の基準である道路、建物等の基盤地図情報に統合して国土を表す際の基準となる地図情報として整備するものである。</p> <p>3 電子国土基本図(地名情報)は、領土の明示や国土管理に係る重要な地物に対して、標準地名、位置等の情報を整備するものである。</p> <p>4 基本図作成は、電子国土基本図(地図情報)から地形図の印刷図を刊行するためのデータを作成するものである。また、我が国の領土の明示や災害対策図のための小縮尺レベルのデータを整備するものである。</p> <p>5 人工衛星画像による地図情報整備は、我が国の領土管理等のための行政の基礎資料として活用するため、高分解能衛星画像を利用して空中写真撮影が困難な地域の地図情報を整備するものである。</p> <p>6 GIS基盤情報整備は、最新の国際規格を踏まえた地理情報の標準化推進を実施することにより、地理情報の利用促進を図るものである。</p>
	95016-2122-08-2510 測量旅費	29,351	24,600		4,751	<p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費</p> <p>電子国土基本図(地図情報)整備 1,862( 1,862)</p> <p>2 現地調査等旅費 15,234( 20,044)</p> <p>(1)電子国土基本図(オルソ画像)整備 2,188( 5,134)</p> <p>(2)電子国土基本図(地図情報)整備 13,046( 14,910)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 7,504( 7,445)</p> <p>(1)電子国土基本図(オルソ画像)整備 1,908( 4,572)</p> <p>(2)電子国土基本図(地図情報)整備 4,798( 2,418)</p> <p>(3)電子国土基本図(地名情報)整備 505( 0)</p> <p>(4)基本図作成 293( 455)</p> <p>計 24,600( 29,351)</p>
	95016-2123-09-2925 測量庁費	636,334	494,433		141,901	<p>1 備品費 1,543( 1,236)</p> <p>2 消耗品費 3,285( 2,231)</p> <p>3 印刷製本費 299( 299)</p> <p>4 通信運搬費 630( 3,425)</p> <p>5 借料及び損料 34,203( 34,203)</p> <p>6 賃金 0( 22,043)</p> <p>7 雑役務費 454,473( 569,534)</p> <p>8 自動車維持費 0( 2,627)</p> <p>9 燃料費(ジェット燃料) 0( 736)</p> <p>計 494,433( 636,334)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
016	電子国土推進経費	134,181	152,260			18,079	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額 ( 39,526 ) ( 46,663 ) ( 60,281 ) ( 54,790 ) ( 67,747 ) 46,501 54,898 67,037 54,790 68,708					
							( 要求要旨 )					
							1. 「高度情報通信ネットワーク社会」の施策の実現において不可欠な地理空間情報をインターネットを利用して発信し、いつでもどこでもだれでも地理空間情報を利用できる環境を整えユビキタスなネットワーク社会の基盤となる「電子国土」の安定・持続的な展開を図るとともに、国や地方公共団体への導入支援を行う。					
							2. 「地理空間情報活用推進基本計画」の施策である、地理空間情報の提供・流通に関するガイドラインの作成や、基盤地図情報の活用促進のための産学官が連携した検討委員会等を実施する。					
							3. 測量新技術に対応した公共測量行政の推進を図る。					
95016-2122-08-2510	測 量 旅 費	3,354	11,797			8,443	( 積算内訳 )					
							1	会議等出席旅費		9,090(	3,108)	
								( 1 ) 電子国土Webシステム普及版の全国展開		745(	745)	
								( 2 ) IT時代に対応した公共測量行政の推進		4,675(	0)	
								( 3 ) 基盤地図情報の活用促進		2,363(	2,363)	
								( 4 ) 地理空間情報の位置的整合性を担保するための手法の確立		1,307(	0)	
							2	検査及び監督等旅費		2,707(	246)	
								( 1 ) 電子国土Webシステムの機能拡充		246(	246)	
								( 2 ) IT時代に対応した公共測量行政の推進		2,461(	0)	
							計			11,797(	3,354)	
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	130,827	140,463			9,636	1	備品費		44(	0)	
							2	消耗品費		2(	0)	
							3	印刷製本費		4,684(	0)	
							4	借料及び損料		600(	0)	
							5	雑役務費		135,133(	130,827)	
							計			140,463(	130,827)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	基本地理調査経費	59,974	22,843		37,131	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 76,079) ( 74,698) ( 77,687) ( 74,887) ( 68,803)                      ( 88,552) ( 86,952) ( 85,806) ( 74,887) ( 69,757)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>宅地関連行政、土地利用関連行政に資するために、宅地利動向調査を実施し、三大都市圏における宅地等土地の利用状況等の数値情報を整備する。                      また、衛星リモートセンシング技術を活用して全国的な土地利用の現況を捉えるための国土環境モニタリングを実施し、二酸化炭素吸収量の算定や国土の環境の指標となる植生及び土地被覆に関する国土環境データセットを時系列に整備する。                      さらに、全国の主要な湖沼湿原を対象に、環境保全計画、治水・利水計画及び産業開発計画等の基礎資料として地形、土地利用等の基礎情報を収集・解析し、湖沼湿原調査を実施する。</p>
	95016-2122-08-2510 測 量 旅 費	1,614	2,180		566	<p>環 A13 環 A11 宙 M00</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 446( 0)</p> <p>(1) 宅地利動向調査 179( 0)</p> <p>(2) 国土環境モニタリング 61( 0)</p> <p>(3) 湖沼湿原調査 206( 0)</p> <p>2 現地調査等旅費 1,663( 1,614)</p> <p>(1) 宅地利動向調査 295( 0)</p> <p>(2) 国土環境モニタリング 561( 604)</p> <p>(3) 湖沼湿原調査 807( 1,010)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 71( 0)</p> <p>(1) 宅地利動向調査 51( 0)</p> <p>(2) 湖沼湿原調査 20( 0)</p> <p>計 2,180( 1,614)</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	58,360	20,663		37,697	<p>環 A13 環 A11 宙 M00</p> <p>1 消耗品費 1,282( 3,730)</p> <p>2 印刷製本費 0( 39)</p> <p>3 通信運搬費 278( 204)</p> <p>4 借料及び損料 0( 311)</p> <p>5 賃金 0( 2,976)</p> <p>6 雑役務費 19,103( 50,906)</p> <p>7 自動車維持費 0( 194)</p> <p>計 20,663( 58,360)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	地球地図整備等経費	53,604	47,551		6,053	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 53,315) ( 52,221) ( 53,223) ( 52,177) ( 52,510)  ( 57,975) ( 56,792) ( 56,247) ( 52,177) ( 52,966)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地球規模の環境問題対策等の様々な施策を立案・実施する上で、我が国をはじめ各国及び国際機関等が共通に必要な地球全体の基盤的地理情報の整備を行うため、最新の人工衛星データの取得・処理による概ね5年毎の時系列の地球地図データ作成を実施する。  また、更新される地球地図の品質を確保するため、品質管理のプログラムの開発と検証を行う。  あわせて、地球地図国際運営委員会及びアジア太平洋GIS基盤常置委員会の活動を支援し、地球地図プロジェクトの着実な実施を促進するとともに、アジア太平洋地域の主要国としてふさわしい国際貢献を行う。</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	97	97		0	<p>(積算内訳)</p> <p>会議等出席旅費 97( 97)</p>
95016-2122-08-2510	測量旅費	232	572		340	<p>(環 A11)</p> <p>1 会議等出席旅費</p> <p>地球地図データ作成(外) 80( 0)</p> <p>2 現地調査等旅費</p> <p>地球地図データ作成(外) 452( 0)</p> <p>3 検査及び監督等旅費</p> <p>地球地図データ作成(外) 40( 232)</p> <p>計 572( 232)</p>
95016-2122-08-2511	政府開発援助測量旅費	201	201		0	<p>(政 G)</p> <p>(環 A11)</p> <p>1 会議等出席旅費 87( 0)</p> <p>(1)開発途上国における地球地図第2版の円滑なデータ更新に係る技術開発(外) 58( 0)</p> <p>(2)国際会議技術資料作成(外) 29( 0)</p> <p>2 検査及び監督等旅費 114( 201)</p> <p>(1)開発途上国における地球地図第2版の円滑なデータ更新に係る技術開発(外) 40( 0)</p> <p>(2)国際会議技術資料作成(外) 74( 103)</p> <p>(3)その他(開発途上国における地球地図データの更新技術の開発(外)) 0( 98)</p> <p>計 201( 201)</p>
95016-2123-09-1010	庁費	2,960	2,957		3	<p>1 備品費 388( 0)</p> <p>2 消耗品費 0( 107)</p> <p>3 印刷製本費 559( 312)</p> <p>4 通信運搬費 0( 160)</p> <p>5 雑役務費 2,010( 2,381)</p> <p>計 2,957( 2,960)</p>
95016-2123-09-2925	測量庁費	34,740	28,350		6,390	(環 A11)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2926 政府開発援助測量庁費	15,374	15,374		0	1 備品費 247( 0) 2 消耗品費 944( 0) 3 雑役務費 27,159( 34,740) 計 28,350( 34,740) (政 G) (環 A11) 雑役務費 15,374( 15,374)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	国土変遷アーカイブ整備 経費					<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 42,903) ( 42,267) ( 25,780) ( 25,789) ( 9,318)  50,474 49,726 28,669 25,789 9,450</p> <p>(要求要旨)</p> <p>都市計画等の基礎資料とするための国土地理院が保有する空中写真の数値化が終了したため、時系列的に保存・管理し、アーカイブとして迅速に閲覧できるよう図る。</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 備品費 1,500( 0)</p> <p>2 消耗品費 300( 0)</p> <p>3 雑役務費 6,200( 3,875)</p> <p>計 8,000( 3,875)</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	3,875	8,000		4,125	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
036	アトラス等作成経費	13,297	10,474			2,823	予 算 額 ( 13,594 ) ( 16,002 ) ( 13,210 ) ( 15,549 ) ( 13,854 ) ( 15,412 ) ( 13,348 ) ( 13,348 ) ( 13,095 ) ( 13,280 )					
							見合歳入予算額	47	35	24	12	12
							見合歳入実績額	12	24	12	0	0
							21年度歳入予算額	12				
							22年度歳入見積額	0				
							( 要求要旨 )					
							1 . アトラス作成					
							我が国の自然、経済、社会、文化等の実態を国の統計資料等に基づいて、地図に表現するために実施する。また、最新の各種センサス情報を電子地図上で利活用できるようにするため、電子化したナショナルアトラスの修正・更新・維持管理を行う。これらの資料をインターネット公開するとともに、国や地方公共団体等と共有できる仕組みを構築する。					
							2 . G I S 地理情報整備					
							G I S や電子国土Webシステム等により国・地方公共団体等をはじめ広く情報を共有し、火山噴火、地震、風水害等の災害シミュレーション、住民避難及び二次災害防止等に活用できるよう、国土地理院が保有する土地条件図、火山土地条件図等の地理情報をG I S 基盤情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。					
95016-2122-08-2510	測 量 旅 費	75	82			7	( 積算内訳 )					
							1 現地調査等旅費					
							アトラス作成			62(	75)	
							2 検査及び監督等旅費					
							G I S 地理情報整備			20(	0)	
							計			82(	75)	
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	13,222	10,392			2,830	1 備品費			79(	0)	
							2 消耗品費			0(	39)	
							3 賃金			0(	64)	
							4 雑役務費			10,313(	13,119)	
							計			10,392(	13,222)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
041	地図情報管理経費	114,519	108,998			5,521	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額 (	51,369) (	51,286) (	52,924) (	93,263) (	156,452)
							59,057	58,959	57,983	93,263	158,663	
							(要求要旨)					
							測量法に基づき、測量成果の管理・提供を行う。具体的には、行政減量化のため測量成果閲覧・謄抄本 交付業務の外部化を行う。また、貴重な文化財的資産である地図史料の修復を行うとともに、我が国で初 めての国民への測量と地図に関する情報の発信基地である「地図と測量の科学館」の、管理・運営等に関 する業務を行い、地図資料の普及に努める。					
95016-2122-08-2510	測量旅費	685	426			259	(積算内訳)					
							1	会議等出席旅費				
								測量成果管理提供		426(	625)	
							2	検査及び監督等旅費				
								その他(地理空間情報ワンストップサービス成果管理・提供システ ムの構築)		0(	60)	
							計			426(	685)	
95016-2123-09-2925	測量庁費	113,834	108,572			5,262	1	備品費		840(	0)	
							2	消耗品費		6,576(	3,098)	
							3	印刷製本費		4,381(	3,726)	
							4	借料及び損料		924(	189)	
							5	賃金		0(	99)	
							6	雑役務費		95,851(	106,722)	
							計			108,572(	113,834)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
046	電子政府等業務効率化推進経費	242,987	300,784			57,797	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予 算 額 ( 200,832 ) ( 206,078 )	( 180,245 ) ( 184,746 )	( 185,415 ) ( 188,826 )	( 224,736 ) ( 224,736 )	( 262,961 ) ( 264,424 )		
							( 要求要旨 )						
							電子政府の実現に向けた取り組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うとともに、公共測量の指導・調整をはじめとした各種業務等の改善を実施し、業務の効率化を推進するための経費である。						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,443	1,707			264	( 積算内訳 )						
							会議等出席謝金						
							測量行政調査検討						
										1,707(	1,443)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	626	766			140	会議等出席旅費						
							測量行政調査検討						
										766(	626)		
	95016-2122-08-2510 測 量 旅 費	7,530	1,204			6,326	会議等出席旅費						
							1 文書管理システム経費						
							2 その他(測量行政調査検討)						
										1,204(	0)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	1,864			1,864	会議等出席旅費						
							測量行政調査検討						
										1,864(	0)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	835	909			74	1 印刷製本費						
							2 会議費						
							3 雑役務費						
							計						
										909(	835)		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	52,736			52,736	雑役務費						
							国庫債務負担行為の内訳						
							区分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額				
									22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							事務機器						
							保守	250,976	10,458	62,744	62,744	62,744	52,286
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	83,946	193,587			109,641	1 備品費						
							2 消耗品費						
							3 雑役務費						
							計						
										6,462(	0)		
										254(	0)		
										186,871(	83,946)		
										193,587(	83,946)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	148,607	48,011			100,596	借料及び損料 48,011( 148,607) 国庫債務負担行為の内訳   区分 国庫債務負担 行為限度額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 事務機器 借入れ 501,528 20,897 125,382 125,382 125,382 104,485

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
051	事務機器借入れ等経費	30,341	46,925	16,584	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,994 ) ( 23,881 )</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,994 ) ( 23,881 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>( 要求要旨 )</td> <td colspan="5">国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入経費である。</td> </tr> <tr> <td>( 積 算 内 訳 )</td> <td colspan="5">雑役務費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,474 (</td> <td>16,693)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出</td> <td>予 定 額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td colspan="2">22年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>26,337 38,850</td> <td>8,779 12,950</td> <td>8,779 12,950</td> <td colspan="2">8,779 12,950</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出</td> <td>予 定 額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td colspan="2">23年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>17,718 23,742</td> <td>5,906 7,914</td> <td>5,906 7,914</td> <td colspan="2">5,906 7,914</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出</td> <td>予 定 額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td colspan="2">24年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器保守</td> <td>50,367</td> <td>16,789</td> <td>16,789</td> <td colspan="2">16,789</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,994 ) ( 23,881 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,994 ) ( 23,881 )				( 要求要旨 )	国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入経費である。					( 積 算 内 訳 )	雑役務費									31,474 (	16,693)		国庫債務負担行為の内訳					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額					20年度	21年度	22年度		事務機器保守	26,337 38,850	8,779 12,950	8,779 12,950	8,779 12,950		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額					21年度	22年度	23年度		事務機器保守	17,718 23,742	5,906 7,914	5,906 7,914	5,906 7,914		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額					22年度	23年度	24年度		事務機器保守	50,367	16,789	16,789	16,789	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																										
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,994 ) ( 23,881 )	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,994 ) ( 23,881 )																																																																																													
( 要求要旨 )	国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入経費である。																																																																																														
( 積 算 内 訳 )	雑役務費																																																																																														
				31,474 (	16,693)																																																																																										
	国庫債務負担行為の内訳																																																																																														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額																																																																																												
		20年度	21年度	22年度																																																																																											
事務機器保守	26,337 38,850	8,779 12,950	8,779 12,950	8,779 12,950																																																																																											
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額																																																																																												
		21年度	22年度	23年度																																																																																											
事務機器保守	17,718 23,742	5,906 7,914	5,906 7,914	5,906 7,914																																																																																											
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額																																																																																												
		22年度	23年度	24年度																																																																																											
事務機器保守	50,367	16,789	16,789	16,789																																																																																											
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,693	31,474	14,781																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	13,648	15,451			1,803	借料及び損料 15,451( 13,648) 国庫債務負担行為の内訳  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th style="width: 10%;">支 出</th> <th style="width: 10%;">予 定 額</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ</td> <td>24,852 26,271</td> <td>8,284 8,757</td> <td>8,284 8,757</td> <td>8,284 8,757</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th style="width: 10%;">支 出</th> <th style="width: 10%;">予 定 額</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ</td> <td>7,539 9,570</td> <td>2,513 3,190</td> <td>2,513 3,190</td> <td>2,513 3,190</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th style="width: 10%;">支 出</th> <th style="width: 10%;">予 定 額</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ</td> <td>13,962</td> <td>4,654</td> <td>4,654</td> <td>4,654</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額				20年度	21年度	22年度	事務機器借入れ	24,852 26,271	8,284 8,757	8,284 8,757	8,284 8,757	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額				21年度	22年度	23年度	事務機器借入れ	7,539 9,570	2,513 3,190	2,513 3,190	2,513 3,190	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額				22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ	13,962	4,654	4,654	4,654
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額																																																	
		20年度	21年度	22年度																																																
事務機器借入れ	24,852 26,271	8,284 8,757	8,284 8,757	8,284 8,757																																																
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額																																																	
		21年度	22年度	23年度																																																
事務機器借入れ	7,539 9,570	2,513 3,190	2,513 3,190	2,513 3,190																																																
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出	予 定 額																																																	
		22年度	23年度	24年度																																																
事務機器借入れ	13,962	4,654	4,654	4,654																																																



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	056 地図等複製経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>64,458)</td> <td>64,655)</td> <td>54,390)</td> <td>44,146)</td> <td>38,775)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>64,458</td> <td>64,655</td> <td>54,390</td> <td>44,146</td> <td>39,325</td> </tr> <tr> <td>見合歳入予算額</td> <td>321,366</td> <td>276,808</td> <td>247,679</td> <td>218,282</td> <td>201,896</td> </tr> <tr> <td>見合歳入実績額</td> <td>213,823</td> <td>207,147</td> <td>184,906</td> <td>177,075</td> <td>152,284</td> </tr> <tr> <td>21年度歳入予算額</td> <td>190,212</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>22年度歳入見積額</td> <td>171,601</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額 (	64,458)	64,655)	54,390)	44,146)	38,775)		64,458	64,655	54,390	44,146	39,325	見合歳入予算額	321,366	276,808	247,679	218,282	201,896	見合歳入実績額	213,823	207,147	184,906	177,075	152,284	21年度歳入予算額	190,212					22年度歳入見積額	171,601				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																											
予 算 額 (	64,458)	64,655)	54,390)	44,146)	38,775)																																											
	64,458	64,655	54,390	44,146	39,325																																											
見合歳入予算額	321,366	276,808	247,679	218,282	201,896																																											
見合歳入実績額	213,823	207,147	184,906	177,075	152,284																																											
21年度歳入予算額	190,212																																															
22年度歳入見積額	171,601																																															
	95016-2123-09-2925 測量庁費	30,667	18,823		11,844	<p>(要求要旨)</p> <p>国土の実態把握及び諸計画策定の基礎資料とするとともに、調査、学研究その他一般の用に供するため、測量法27条に基づき地図及び空中写真を刊行する。さらに、電子国土基本図を提供する際に必要となる閲覧、校正、印刷などに適したデータの作成を行う。</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,030</td> <td>( 0)</td> </tr> <tr> <td>2 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,477</td> <td>( 1,828)</td> </tr> <tr> <td>3 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>( 94)</td> </tr> <tr> <td>4 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 736)</td> </tr> <tr> <td>5 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,313</td> <td>( 28,009)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,823</td> <td>( 30,667)</td> </tr> </tbody> </table>	1 備品費				8,030	( 0)	2 消耗品費				3,477	( 1,828)	3 通信運搬費				3	( 94)	4 賃金				0	( 736)	5 雑役務費				7,313	( 28,009)	計				18,823	( 30,667)						
1 備品費				8,030	( 0)																																											
2 消耗品費				3,477	( 1,828)																																											
3 通信運搬費				3	( 94)																																											
4 賃金				0	( 736)																																											
5 雑役務費				7,313	( 28,009)																																											
計				18,823	( 30,667)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
200	050 技術研究開発推進費											
	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	160,199	155,175		5,024		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							( 187,924 ) ( 203,190	( 206,876 ) ( 223,679	( 178,211 ) ( 187,610	( 176,206 ) ( 176,206	( 168,451 ) ( 168,894	
							予 算 額					
							決 算 額					165,958
							差 引 額					2,493
							( 要求要旨 )					
							地理空間情報活用推進行政に必要な基礎的・先端的な研究を行うための経費。					
	001 一般研究経費	23,334	23,334		0		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							( 25,194 ) ( 27,237	( 25,194 ) ( 27,237	( 25,513 ) ( 26,855	( 25,901 ) ( 25,901	( 24,140 ) ( 24,203	
							予 算 額					
							( 要求要旨 )					
							地殻変動、宇宙測地、地理空間情報解析の分野における経常的研究に必要な経費。					
	13054-2122-08-2450 地理地殻活動研究調査旅費	1,487	1,914		427	( 科 R34 )						
							( 積算内訳 )					
							1 会議等出席旅費			1,255(	1,487)	
							2 現地調査等旅費			659(	0)	
							計			1,914(	1,487)	
	13054-2123-09-2555 地理地殻活動研究調査費	21,847	21,420		427	( 科 R34 )						
							1 備品費			7,172(	6,235)	
							2 消耗品費			2,130(	2,459)	
							3 印刷製本費			850(	510)	
							4 通信運搬費			58(	0)	
							5 借料及び損料			164(	0)	
							6 賃金			744(	3,955)	
							7 保険料			53(	0)	
							8 児童手当拠出金			1(	0)	
							9 雑役務費			10,242(	8,688)	
							10 自動車維持費			6(	0)	
							計			21,420(	21,847)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	特別研究経費	115,309	115,215		94	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 161,034) ( 161,937) ( 132,493) ( 131,504) ( 142,600)                      ( 174,091) ( 175,067) ( 139,466) ( 131,504) ( 142,980)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>日本列島の地殻活動メカニズム解明の高度化に関する研究、正確・迅速な地盤変動把握のための合成開口レーダー干渉画像の高度利用に関する研究、地理空間情報の時空間化とその応用に関する研究、合成開口レーダーによる地すべりの監視に関する研究、GPS総合解析技術の高度化、ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究、世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究、GPSによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究及び地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究を行うための経費。</p>
13054-2122-08-2450	地理地殻活動研究調査旅費	5,124	4,673		451	<p>(科 R32)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 885( 1,094)</p> <p>( 1 ) 日本列島の地殻活動メカニズム解明の高度化に関する研究 52( 209)</p> <p>( 2 ) 正確・迅速な地盤変動把握のための合成開口レーダー干渉画像の高度利用に関する研究 104( 104)</p> <p>( 3 ) 地理空間情報の時空間化とその応用に関する研究 198( 104)</p> <p>( 4 ) 合成開口レーダーによる地すべりの監視に関する研究 52( 52)</p> <p>( 5 ) GPS総合解析技術の高度化 104( 104)</p> <p>( 6 ) ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究 104( 0)</p> <p>( 7 ) 世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究 26( 0)</p> <p>( 8 ) GPSによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究 99( 0)</p> <p>( 9 ) 地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究 146( 0)</p> <p>( 10 ) その他(測地基準系精密保持手法に関する研究 他) 0( 521)</p> <p>2 現地調査等旅費 3,788( 4,030)</p> <p>( 1 ) 日本列島の地殻活動メカニズム解明の高度化に関する研究 457( 445)</p> <p>( 2 ) 正確・迅速な地盤変動把握のための合成開口レーダー干渉画像の高度利用に関する研究 300( 739)</p> <p>( 3 ) 地理空間情報の時空間化とその応用に関する研究 172( 534)</p> <p>( 4 ) 合成開口レーダーによる地すべりの監視に関する研究 403( 627)</p> <p>( 5 ) GPS総合解析技術の高度化 173( 389)</p> <p>( 6 ) ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究 1,674( 0)</p> <p>( 7 ) 世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究 403( 0)</p> <p>( 8 ) GPSによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究 72( 0)</p> <p>( 9 ) 地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究 134( 0)</p> <p>( 10 ) その他(測地基準系精密保持手法に関する研究 他) 0( 1,296)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2555 地理地殻活動研 究調査費	110,185	110,542			357	計 4,673( 5,124)
							(科 R32)
							1 備品費 21,706( 37,010)
							2 消耗品費 2,222( 1,040)
							3 印刷製本費 300( 0)
							4 通信運搬費 109( 0)
							5 借料及び損料 763( 984)
							6 賃金 5,376( 5,851)
							7 保険料 636( 0)
							8 児童手当拠出金 6( 0)
							9 雑役務費 79,286( 65,300)
							10 自動車維持費 138( 0)
							計 110,542( 110,185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	調査研究評価経費	1,556	1,626		70	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,696 ) 1,862</td> <td>( 1,695 ) 1,862</td> <td>( 1,721 ) 1,832</td> <td>( 1,711 ) 1,711</td> <td>( 1,711 ) 1,711</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 1,696 ) 1,862	( 1,695 ) 1,862	( 1,721 ) 1,832	( 1,711 ) 1,711	( 1,711 ) 1,711
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 1,696 ) 1,862	( 1,695 ) 1,862	( 1,721 ) 1,832	( 1,711 ) 1,711	( 1,711 ) 1,711													
						(要求要旨) 国土地理院の研究成果に対して、学識経験者等による調査・分析・評価を行い、適切な助言 を与える体制の整備を図るために必要な経費。												
13054-2129-06-0420	地理地殻活動研 究謝金	357	437		80	(科 R34) (積算内訳) 会議等出席謝金 調査研究評価委員会謝金 437( 357)												
13054-2122-08-2450	地理地殻活動研 究調査旅費	271	373		102	(科 R34) 会議等出席旅費 調査研究評価委員会運営旅費 373( 271)												
13054-2122-08-6043	地理地殻活動研 究委員等旅費	749	618		131	(科 R34) 会議等出席旅費 調査研究評価委員会委員旅費 618( 749)												
13054-2123-09-2555	地理地殻活動研 究調査費	179	198		19	(科 R34) 1 消耗品費 23( 108) 2 借料及び損料 0( 57) 3 会議費 15( 14) 4 雑役務費 160( 0) 計 198( 179)												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
016	極小型VLBIアンテナ を用いた次世代VLBI に関する研究						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0					
							( 要求要旨 )					
							本研究では、VLBI観測に用いられるアンテナ受信部や記録部(バックエンド部)の装置を高度化させる ことで、可搬性の良い極小型アンテナを作成し、既存の大型アンテナと極小型アンテナを組み合わせた測 地観測が可能な次世代VLBIシステムを構築する。					
13054-2123-09-2555	地理地殻活動研 究調査費	20,000	15,000			5,000	( 科 R34 )					
							( 積算内訳 )					
							雑役務費			15,000(	20,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	048 海 難 審 判 所	960,959	960,130		829	
	010 海 難 審 判 所 共 通 費					
(201)	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	918,885	924,900		6,015	20年度 予 算 額 ( 443,309) 442,310 決 算 額 441,205 翌年度繰越額 1,023 差 引 額 2,104
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	860,574	863,317		2,743	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	509,924	513,054		3,130	
	02-0100 職員俸給	439,609	437,701		1,908	
	02-0200 扶養手当	14,280	14,280		0	
	02-0300 地域手当	56,035	61,073		5,038	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	326,630	325,630		1,000	
	03-0100 管理職手当	64,658	64,658		0	
	03-0300 通勤手当	14,907	14,907		0	
	03-0700 期末手当	142,414	141,802		612	
	03-0800 勤勉手当	87,004	86,616		388	
	03-1100 住居手当	2,760	2,760		0	
	03-1200 単身赴任手当	11,040	11,040		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18	18		0	
	03-1700 広域異動手当	1,590	1,590		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	2,239	2,239		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	14,728	15,341		613	
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	9,292	9,292		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	海難審判所共通経費						
006	共通経費	58,311	61,583			3,272	
95089-2111-05-2000	児童手当	1,430	190			1,240	1. 第1子分及び第2子分 190( 1,430)
							6人 2月 @ 10,000円 120( 0)
							7人 2月 @ 5,000円 70( 1,430)
95014-2129-06-0110	諸謝金	54	49			5	講演等謝金
							入札監視委員会委員謝金 3人 2時間 (9,000) @8,100円 49( 54)
95014-2122-08-2010	職員旅費	516	518			2	会議等出席旅費 518( 516)
							1. 業務旅費
							中央
							1人 (1) (57,760) 5箇所 @35,960円 180( 58)
							2. 会議出席旅費
							1人 8箇所 (57,250) @42,290円 338( 458)
95014-2123-09-1010	庁費	51,729	53,936			2,207	1. 備品費 1,535( 1,535)
							2. 消耗品費 2,789( 2,789)
							3. 印刷製本費 181( 680)
							4. 通信運搬費 1,595( 1,954)
							5. 光熱水料 10,537( 10,537)
							(1) 電気料 7,633( 7,633)
							(2) ガス料 1,677( 1,677)
							(3) 水道料 1,227( 1,227)
							(イ) 上水道 782( 781)
							(ロ) 下水道 445( 446)
							6. 借料及び損料 5,278( 5,751)
							7. 会議費 3( 15)
							8. 賃金 3,258( 3,256)
							9. 保険料 547( 141)
							10. 自動車交換差金 2,100( 0)
							11. 雑役務費 25,277( 24,372)
							12. 自動車維持費 236( 155)
							13. 職員厚生経費 600( 544)
							計 53,936( 51,729)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,552	4,367		1,815	雑役務費 4,367( 2,552) 3 地方専用線経費(仙台・広島・那覇) 2,552( 2,552) 行政情報ネットワークシステム経費 1,815( 0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>6,028</td> <td>126</td> <td>1,507</td> <td>1,507</td> <td>1,507</td> <td>1,381</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	6,028	126	1,507	1,507	1,507	1,381
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																			
事務機器借入れ等	6,028	126	1,507	1,507	1,507	1,381																			
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	0	325		325	行政情報ネットワークシステム経費 機器借料 1月 @324,554円 325( 0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>15,580</td> <td>325</td> <td>3,895</td> <td>3,895</td> <td>3,895</td> <td>3,570</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等	15,580	325	3,895	3,895	3,895	3,570
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																			
事務機器借入れ等	15,580	325	3,895	3,895	3,895	3,570																			
95014-2123-09-5510	各 所 修 繕	2,030	2,116		86	一般修繕 4,416㎡ (3,326) 3,467千円 0.5814 1.05 2,116( 2,030)																			
95199-2133-09-9030	自動車重量税	0	57		57	1台 57( 0)																			
95014-2129-17-1010	交 際 費	0	25		25	@25千円 (中央分) 25( 0)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
202	015 海 難 審 判 費 05-95 海難審判に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 13,728) 13,728 決 算 額 10,628 差 引 額 3,100
	080 審 判 経 費	42,074	35,230			6,844	
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,082	0			1,082	参審員手当 0( 1,082)
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	927	442			485	1. 講演等謝金
							書記事務官研修講師謝金 2日 6時間 (5,330) @5,300円 64( 64)
							2. 作業協力等謝金 378( 378)
							( 1 ) 顧問弁護士料 12月 @5,000円 1.05 63( 63)
							( 2 ) 事案相談料 5件 2時間 3回 @10,000円 1.05 315( 315)
							3. 裁決例集編纂謝金 0( 485)
							計 442( 927)
	95014-2122-08-2261 海難審判臨検旅費	9,021	9,010			11	現地調査等旅費 9,010( 9,021)
							海難防止活動の推進
							1. 海難審判説明会開催旅費 0( 133)
							( 1 ) 審判官・理事官 0( 69)
							( 2 ) 事務官 0( 64)
							2. 審判業務旅費 7,542( 7,543)
							( 1 ) 中央分 2,057( 2,058)
							(イ) 審判官 (8) 4回 3人 @63,610円 763( 1,527)
							(ロ) 理事官 13回 1人 @63,610円 827( 0)
							(ハ) 書記 8回 1人 @58,410円 467( 467)
							(ニ) 参審員 0( 64)
							( 2 ) 地方分 5,485( 5,485)
							(イ) 審判官 (81) 28回 1人 @34,620円 969( 2,804)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(口)理事官			
							56回 1人 @34,620円		1,939(	0)
							(八)書記			
							81回 1人 @31,820円		2,577(	2,577)
							(二)参審員		0(	104)
							3.事件共助旅費			
							1人 7件 2回 (68,810) @49,210円		689(	963)
							4.訴訟業務旅費		779(	382)
							(イ)中央審判官			
							1人 (6) 5件 @63,610円		318(	382)
							(口)中央事務官			
							1人 5件 @58,410円		292(	0)
							(八)地方審判官			
							1人 4件 @42,290円		169(	0)
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	427	694			267	審判官・理事官等研修旅費		694(	427)
							1.審判官・理事官研修旅費			
							1人 (3) 8カ所 (75,730) @60,190円		482(	227)
							2.書記事務官研修旅費			
							1人 (3) 8カ所 (66,820) ( 1) @53,080円 1/2		212(	200)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	156	0			156	審判廷出席旅費		0(	156)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	810	810			0	証人等召喚旅費	30人 @27,000円	810(	810)
	95014-2123-09-2061 審判庁費	29,344	23,967			5,377	1.備品費		3,439(	4,532)
							2.消耗品費		4,871(	2,672)
							3.被服費		312(	277)
							4.印刷製本費		599(	2,123)
							5.通信運搬費		4,850(	7,321)
							6.借料及び損料		3,788(	8,833)
							7.雑役務費		6,108(	3,586)
							計		23,967(	29,344)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	307	307			0	審判廷借料		307(	307)
							1.函館	@35,000円 1.05	37(	37)
							2.仙台	@34,000円 1.05	36(	36)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 横浜 @34,000円 1.05 36( 36)
							4. 神戸 @40,000円 1.05 42( 42)
							5. 広島 @40,000円 1.05 42( 42)
							6. 門司 @40,000円 1.05 42( 42)
							7. 那覇 @34,000円 1.05 36( 36)
							8. 長崎 @34,000円 1.05 36( 36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	050 地方整備局	33,906,535	34,225,029		318,494						
	010 地方整備局共通費						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額	( 29,068,431 ) ( 29,603,902 ) ( 29,956,076 ) ( 29,915,876 ) ( 31,060,175 ) 29,152,155 30,044,944 30,246,991 29,936,426 30,396,537				
						決 算 額	28,999,582	29,515,057			
						不 用 額	68,849	88,845			
203	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	31,027,951	31,192,439		164,488		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額	( 28,423,201 ) ( 29,098,422 ) ( 30,224,110 ) ( 29,915,876 ) ( 31,044,415 ) 28,570,882 29,468,092 29,936,426 29,936,426 30,380,777				
						決 算 額					30,253,581
						翌 年 度 繰 越 額					691,785
						差 引 額					790,834
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人件費	28,120,127	28,430,616		310,489						
	95059-2111-02-0000 職員基本給	17,848,525	18,060,705		212,180						
	02-0100 職員俸給	15,593,584	15,647,317		53,733						
	02-0200 扶養手当	693,273	701,245		7,972						
	02-0300 地域手当	1,561,668	1,712,143		150,475						
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	9,030,582	9,082,905		52,323						
	03-0100 管理職手当	807,601	807,601		0						
	03-0300 通勤手当	615,957	620,544		4,587						
	03-0400 特殊勤務手当	116	116		0						
	03-0600 宿日直手当	2,489	2,489		0						
	03-0700 期末手当	4,873,188	4,904,728		31,540						
	03-0800 勤勉手当	2,436,298	2,452,622		16,324						
	03-1000 寒冷地手当	3,108	3,108		0						
	03-1100 住居手当	110,220	110,220		0						
	03-1200 単身赴任手当	146,952	146,952		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	5,865	5,865		0						
	03-1700 広域異動手当	28,788	28,660		128						
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	1,212,508	1,258,494		45,986						
	95059-2111-05-0600 常勤職員給与	20,738	20,738		0						
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	7,774	7,774		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費					行政職俸給表(一) 1級 12箇月 13人
001	人 件 費	0	122,032		122,032	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0	81,083		81,083	
02-0100	職員俸給	0	74,256		74,256	
02-0300	地域手当	0	6,827		6,827	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0	32,974		32,974	
03-0300	通勤手当	0	2,569		2,569	
03-0700	期末手当	0	20,270		20,270	
03-0800	勤勉手当	0	10,135		10,135	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0	7,975		7,975	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費				行政職俸給表(一) 5級 12箇月 3人 行政職俸給表(一) 4級 6箇月 14人 行政職俸給表(一) 3級 6箇月 32人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 15人 行政職俸給表(一) 1級 6箇月 12人 行政職俸給表(一) 1級 12箇月 7人
001	人 件 費	0	209,874	209,874	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	162,731	162,731	
	02-0100 職員俸給	0	142,822	142,822	
	02-0200 扶養手当	0	7,917	7,917	
	02-0300 地域手当	0	11,992	11,992	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	31,979	31,979	
	03-0300 通勤手当	0	6,419	6,419	
	03-0700 期末手当	0	17,334	17,334	
	03-0800 勤勉手当	0	8,226	8,226	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	15,164	15,164	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	振替定員に伴う経費						行政職俸給表(一) 6級 12箇月 20人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 4級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 17人
001	人 件 費		0	64,306		64,306	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	41,905		41,905	
	02-0100 職員俸給		0	38,124		38,124	
	02-0200 扶養手当		0	2,574		2,574	
	02-0300 地域手当		0	1,207		1,207	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	19,555		19,555	
	03-0100 管理職手当		0	1,496		1,496	
	03-0300 通勤手当		0	891		891	
	03-0700 期末手当		0	11,436		11,436	
	03-0800 勤勉手当		0	5,718		5,718	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	14		14	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,846		2,846	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
016	地方整備局一般行政共通 経費	2,879,959	2,572,164	307,795	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,764,907 )</td> <td>( 2,725,126 )</td> <td>( 2,729,600 )</td> <td>( 2,960,210 )</td> <td>( 3,615,312 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,893,228</td> <td>2,864,291</td> <td>2,803,672</td> <td>2,980,760</td> <td>2,951,674</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方整備局の業務管理等に必要な経費である。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 2,764,907 )	( 2,725,126 )	( 2,729,600 )	( 2,960,210 )	( 3,615,312 )		2,893,228	2,864,291	2,803,672	2,980,760	2,951,674
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																		
予 算 額	( 2,764,907 )	( 2,725,126 )	( 2,729,600 )	( 2,960,210 )	( 3,615,312 )																		
	2,893,228	2,864,291	2,803,672	2,980,760	2,951,674																		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						7. 借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 ( 2 2 年度 ) ( 単位 : 千円 ) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>9,321</td> <td>753</td> <td>2,142</td> <td>2,142</td> <td>2,142</td> <td>2,142</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	庁舎機械警備	9,321	753	2,142	2,142	2,142	2,142					
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																												
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																								
庁舎機械警備	9,321	753	2,142	2,142	2,142	2,142																								
						8 . 会議費 9 . 賃金 1 0 . 保険料 1 1 . 児童手当拠出金 1 2 . 自動車交換差金 1 3 . 雑役務費 1 4 . 自動車維持費 1 5 . 燃料費 1 6 . 職員厚生経費 計 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 ( 2,316,236 ) ( 830,491 ) ( 854,139 ) ( 759,953 ) ( 724,969 ) ( 2,441,043 ) ( 844,090 ) ( 859,775 ) ( 780,503 ) ( 732,980 )																								
006	一 般 事 務 費	693,495	532,818		160,677																									
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,250	16,278		3,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予 算 額</th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>( 19,708 ) ( 19,708 )</td> <td>( 12,810 ) ( 12,810 )</td> <td>( 11,350 ) ( 11,350 )</td> <td>( 15,195 ) ( 15,195 )</td> <td>( 15,195 ) ( 15,195 )</td> <td>( 13,250 ) ( 13,250 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>13,066</td> <td>11,395</td> <td>10,430</td> <td>10,707</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>6,642</td> <td>1,415</td> <td>920</td> <td>4,488</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	予 算 額	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	( 19,708 ) ( 19,708 )	( 12,810 ) ( 12,810 )	( 11,350 ) ( 11,350 )	( 15,195 ) ( 15,195 )	( 15,195 ) ( 15,195 )	( 13,250 ) ( 13,250 )	決 算 額	13,066	11,395	10,430	10,707		不 用 額	6,642	1,415	920	4,488	
予 算 額	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																									
( 19,708 ) ( 19,708 )	( 12,810 ) ( 12,810 )	( 11,350 ) ( 11,350 )	( 15,195 ) ( 15,195 )	( 15,195 ) ( 15,195 )	( 13,250 ) ( 13,250 )																									
決 算 額	13,066	11,395	10,430	10,707																										
不 用 額	6,642	1,415	920	4,488																										
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	136,960	23,030		113,930	1 . 本局分 ( 港湾空港関係除く ) ( 1 ) 医員 8局 7H 130日 @1,820 13,250 ( 13,250 ) 2 . 本局分 ( 港湾空港関係 ) ( 1 ) 医員 8局 4H 52週 @1,820 3,028 ( 0 ) 計 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 ( 72,815 ) ( 72,815 ) ( 74,040 ) ( 74,040 ) ( 106,355 ) ( 102,510 ) ( 139,850 ) ( 139,850 ) ( 134,040 ) ( 134,040 ) 決 算 額 63,005 71,915 106,250 130,510 不 用 額 9,810 2,125 105 9,340 1 . 第 1 子 及 び 第 2 子 分 18,750 ( 107,360 )																								



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							検査等旅費 1,363( 1,504) 2. 本局分(港湾空港関係) 3,996( 3,693) (1) 会議等出席旅費 3,070( 2,678) (イ) 会議出席旅費 2,163( 2,224) (a) 局長会議 1人 8局 (1) (53,490) 2回 @40,000円 640( 428) (b) 部長会議 2人 8局 (46,700) 1回 @38,800円 621( 747) (c) 課長会議 3人 8局 (43,700) 1回 @37,600円 902( 1,049) (口) 管内連絡旅費(関東、近畿) 907( 454) (a) 副局長 2局 (24) (3,450) 48回 @ 3,450円 331( 166) (b) 部長等 2局 (24) (3,150) 48回 @ 3,150円 302( 151) (c) 課長 2局 (24) (2,850) 48回 @ 2,850円 274( 137) (2) 検査及び監督等旅費 港湾施設管理利用状況調査旅費 2人 8局 (63,460) 1回 @57,870円 926( 1,015) 計 25,762( 27,504)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	335	335			0	会議等出席旅費
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,132	3,632			500	1. 講師旅費 335( 335) 1. 雑役務費 電子入札システムの運用経費 3,632( 3,132) 工事・コンサル (140) (19,800) 160件 @20,800円 3,328( 2,772) 物品・役務 (20) (18,000) 16件 @19,000円 304( 360)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2. 本局分(港湾空港関係) 5,847( 6,456) (14,675) 14,495m				
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,475	2,256		219	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額 ( 3,214) ( 962) ( 2,443) ( 2,147) ( 3,174)				
						決 算 額 3,144 958 2,438 2,129 3,174				
						不 用 額 70 4 5 18				
						1. 本局分(港湾空港関係除く) 2,047( 2,133)				
						2. 本局分(港湾空港関係) 209( 342)				
						計 2,256( 2,475)				
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	23,832	22,679		1,153	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額 ( 33,337) ( 33,113) ( 33,480) ( 25,954) ( 27,161)				
						決 算 額 33,239 33,092 33,470 25,948 27,161				
						不 用 額 98 21 10 6				
	95059-2129-17-1010 交 際 費	480	480		0	60千円 8局 480( 480)				
						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額 ( 636) ( 636) ( 570) ( 520) ( 520)				
						決 算 額 688 688 600 520 520				
						不 用 額 584 506 421				
						不 用 額 52 130 149				
	011 職 員 研 修 経 費	14,092	14,186		94	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額 ( 13,776) ( 13,179) ( 14,205) ( 13,929) ( 14,000)				
						決 算 額 17,129 16,382 16,311 13,929 14,000				
						本局分(港湾空港関係除く)				
						講演等謝金				
						1. 講師謝金 456( 419)				
						( 1) 新規採用職員研修	8人 1.5時間	( 2) (7,440) @6,300円	76(	119)
						( 2) 行政情報研修	8人 1.5時間	( 1) (7,440) @6,300円	76(	60)
						( 3) 中堅職員研修	8人 1.5時間	( 1) (7,440) @6,300円	76(	60)
						( 4) 新任管理職(係長)研修	8人 1.5時間	( 1) (7,440) @6,300円	76(	60)
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	419	456		37					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 新任管理職(課長補佐)研修 (1) (7,440) 8人 1.5時間 @6,300円 76( 60)
95059-2122-08-2010	職員旅費	517	517			0	(6) OJT指導者養成研修 8人 1.5時間 @6,300円 76( 60)
95059-2122-08-2610	研修旅費	11,683	11,740			57	本局分(港湾空港関係除く) 会議等出席旅費 講師旅費 48人 @10,779円 517( 517)
							1. 本局分(港湾空港関係除く) (1) 研修生旅費 7,881( 7,881) (2) 滞在旅費 2,054( 2,054) 1,188( 1,188) 563( 563) 303( 303)
							2. 本局分(港湾空港関係) (1) 港湾関係職員研修 (5) (43,700) 6人 8局 @ 37,600円 1,805( 1,748)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	517	517			0	計 11,740( 11,683) 会議等出席旅費
95059-2123-09-1010	庁費	956	956			0	1. 講師旅費 517( 517) 本局分(港湾空港関係除く) 956( 956) 1. 備品費 20( 20) 2. 消耗品費 701( 701) 3. 借料及び損料 235( 235)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
018	公共施設等維持管理運営 費  95059-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	1,129	5,070	3,941	<p>P F I 事業関連運営費 5,070( 1,129)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>( 2 0 年度) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官庁施設 維持管理運営</td> <td>48,842</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,941</td> <td>3,941</td> <td>40,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 1 年度) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官庁施設 維持管理運営</td> <td>69,931</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,331</td> <td>66,600</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度以降	民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	48,842	0	0	3,941	3,941	40,960	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度以降	民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	69,931	0	0	0	3,331	66,600
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度以降																											
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	48,842	0	0	3,941	3,941	40,960																											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度以降																											
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	69,931	0	0	0	3,331	66,600																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1 6年度	1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度
020	事業認定処理に関する経費	9,958	11,259			1,301					
							予 算 額 ( 9,581) ( 11,353	( 9,015) ( 10,681	( 10,188) ( 11,391	( 10,037) ( 10,037	( 10,037) ( 10,037
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	208	97			111	会議等出席謝金				
							1 . 意見聴取経費				
							大学教授			97(	208)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,556	1,635			79	会議等出席旅費			1,635(	1,556)
							1 . 公聴会開催			681(	732)
							課長			227(	183)
							課長補佐			227(	183)
							係長			227(	366)
							2 . 開催準備(本省協議等)			752(	596)
							課長補佐			376(	298)
							係長			376(	298)
							3 . 意見聴取経費			202(	228)
							課長補佐			101(	114)
							係長			101(	114)
95059-2123-09-1010	庁 費	8,194	9,527			1,333	1 . 公聴会開催経費			9,527(	8,194)
							消耗品費			7(	0)
							借料及び損料				
							(イ)会場借上料			453(	589)
							雑役務費			9,067(	7,605)
							(イ)速記料(和文速記)			1,196(	1,555)
							(口)新聞広告(地方紙)			7,871(	6,050)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	海洋・沿岸域環境の保全等の推進経費	770	901		131	
031	プレジャーボートの適正な係留・保管対策の推進					<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 876) ( 620) ( 622) ( 86) ( 82) 1,095 775 718 86 82</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>プレジャーボート(スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶)の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。本事項は、このために必要な経費である。</p>
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	231	291		60	<p>1. 会議等出席旅費 291( 231)</p> <p>(イ) 地方会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 2箇所 (41,710) @41,540円 83( 84)</p> <p>(ロ) 都道府県現状調査旅費</p> <p>1人 1回 ( 7) 10箇所 (21,077) @20,821円 208( 147)</p>
051	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>OPRC-HNS条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止緊急措置手引書を備え置こう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。</p>
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	539	610		71	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(イ) 油保管施設等の調査監督に要する旅費</p> <p>1人 1回 8箇所 @24,459円 196( 196)</p> <p>2. 会議等出席旅費</p> <p>(ロ) 本省会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 ( 8) (42,900) 10局 @41,400円 414( 343)</p> <p>計 610( 539)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
028	総合的物流体系整備の推進経費	3,372	4,276			904	
028	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費	3,029	3,975			946	(要 求 要 旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく監査等を実施するための経費。
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,750	1,730			20	1. 検査及び監督等旅費 国内の国際埠頭施設の保安監査に必要な経費 1,730( 1,750)
							(1) 港湾施設保安評価(一式) 1カ所 1人 1回 (150,660) @ 48,820円 49( 150)
							(2) 港湾施設保安計画の承認(一式) 1カ所 1人 1回 (150,660) @ 48,820円 49( 150)
							(3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 1カ所 1人 1回 (1,450,000) @1,631,600円 1,632( 1,450)
95059-2122-08-2610	研 修 旅 費	1,279	2,245			966	1. 職員の保安研修に必要な経費 2,245( 1,279)
							(1) 職員研修費(局職員) 8局 (1) 2人 1回 (56,800) @ 37,600円 602( 454)
							(2) 職員研修費(事務所職員) 37事務所 (1) 2人 1回 (22,290) @ 22,200円 1,643( 825)
030	技術基準対象施設の維持管理技術に係る人材育成等に必要な経費						(要 求 要 旨) 港湾の施設の維持管理に係る技術的知識・技能及び法的責任に関する知識等の習得のための人材育成の実施に必要な経費。
95059-2122-08-2610	研 修 旅 費	343	301			42	1. 職員の港湾施設の維持管理研修に必要な経費 職員研修旅費(局職員) 8局 1人 1回 (42,900) @ 37,600円 301( 343)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
040	地方整備局施設整備経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 36,593 ) ( 36,593 )</td> <td>( 35,495 ) ( 35,495 )</td> <td>( 34,490 ) ( 34,490 )</td> <td>( 29,048 ) ( 29,048 )</td> <td>( 23,424 ) ( 23,424 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>36,373</td> <td>35,488</td> <td>34,434</td> <td>29,037</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>220</td> <td>7</td> <td>56</td> <td>11</td> <td></td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 36,593 ) ( 36,593 )	( 35,495 ) ( 35,495 )	( 34,490 ) ( 34,490 )	( 29,048 ) ( 29,048 )	( 23,424 ) ( 23,424 )	決 算 額	36,373	35,488	34,434	29,037		不 用 額	220	7	56	11	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																								
予 算 額	( 36,593 ) ( 36,593 )	( 35,495 ) ( 35,495 )	( 34,490 ) ( 34,490 )	( 29,048 ) ( 29,048 )	( 23,424 ) ( 23,424 )																								
決 算 額	36,373	35,488	34,434	29,037																									
不 用 額	220	7	56	11																									
					(要 求 要 旨)																								
					地方整備局本局及び営繕工事事務所の庁舎等の施設を整備するために必要な経費である。																								
	95059-2204-15-0010 施設整備費	12,636	16,005	3,369	<table border="0"> <tr> <td>1. 港湾空港関係除く</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,005(</td> <td>12,636)</td> </tr> <tr> <td>2. 港湾空港関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,005(</td> <td>12,636)</td> </tr> </table>	1. 港湾空港関係除く				16,005(	12,636)	2. 港湾空港関係				0(	0)	計				16,005(	12,636)						
1. 港湾空港関係除く				16,005(	12,636)																								
2. 港湾空港関係				0(	0)																								
計				16,005(	12,636)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
204	050 地方整備推進費	668,554	913,263			244,709	
	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	39,197	38,836			361	20年度 予 算 額 ( 52,109) 52,109 決 算 額 45,961 差 引 額 6,148
	020 国土交通行政管理等経費						
	006 許認可等業務経費	3,979	3,988			9	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,570	1,579			9	(積算内訳) 会議等出席旅費 1. 一級建築士登録業務 1,579( 1,570) (1) 本省連絡旅費 1,155( 699) (2) 管内連絡旅費 424( 871) 0( 362) 424( 509)
	95059-2123-09-1010 庁費	2,409	2,409			0	1. 一級建築士登録業務 (1) 通信運搬費 2,409( 2,409)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	地方整備局における住宅 行政の推進体制の整備に 要する経費	35,218	34,848		370	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 48,173) ( 46,601) ( 44,459) ( 36,077) 57,061 55,209 51,226 44,459 36,077
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,387	4,209		178	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化 (1) 管内旅費 東北地方整備局 468( 470) 関東地方整備局 403( 430) 北陸地方整備局 227( 311) 中部地方整備局 165( 157) 近畿地方整備局 215( 237) 中国地方整備局 449( 450) 四国地方整備局 225( 228) 九州地方整備局 587( 412) (2) 本省連絡旅費 1,470( 1,692) 東北地方整備局(宮城県) 6~3級 154( 188) 1人 3回 (36,480) @25,200 76( 109) 10~7級 1人 3回 (2) (39,480) @26,000 78( 79) 関東地方整備局(埼玉県) 6~3級 1人 3回 @3,100 9( 0) 10~7級 1人 3回 @3,500 11( 0) 北陸地方整備局(新潟県) 6~3級 1人 3回 (35,840) @23,200 70( 108) 10~7級 1人 3回 (2) (38,840) @24,000 72( 78) 中部地方整備局(愛知県) 6~3級 1人 3回 (36,460) @30,300 91( 109)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							10～7級								
								(2) (39,460)							
							1人 3回 @31,100				93(				79)
							近畿地方整備局(大阪府)				224(				220)
							6～3級								
								(42,800)							
							1人 3回 @36,900				111(				128)
							10～7級								
								(2) (45,800)							
							1人 3回 @37,700				113(				92)
							中国地方整備局(広島県)				250(				251)
							6～3級								
								(49,120)							
							1人 3回 @41,200				124(				147)
							10～7級								
								(2) (52,120)							
							1人 3回 @42,000				126(				104)
							四国地方整備局(香川県)				252(				243)
							6～3級								
								(47,440)							
							1人 3回 @41,600				125(				142)
							10～7級								
								(2) (50,440)							
							1人 3回 @42,400				127(				101)
							九州地方整備局(福岡県)				244(				416)
							6～3級								
								(81,900)							
							1人 3回 @40,200				121(				246)
							10～7級								
								(2) (84,900)							
							1人 3回 @41,000				123(				170)
	95059-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	30,831	30,639			192	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度				
							予 算 額 ( 42,922) ( 50,497	( 41,367) ( 48,667	( 41,132) ( 45,702	( 39,760) ( 39,760	( 31,574) ( 31,574				
							決 算 額 42,700	41,349	40,536						
							不 用 額 222	18	596						
							1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経費				22,539(				22,738)
							(1)消耗品費				1,205(				402)
							(2)借料及び損料				6,434(				3,528)
							(3)印刷製本費				1,966(				655)
							(4)図書購入費				0(				840)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5)会場借上料 0( 129)
					(6)雑役務費 12,934( 17,184)
					2.地方住宅行政整備推進方策検討経費 8,100( 8,093)
					(1)通信運搬費 185( 185)
					(2)消耗品費 454( 585)
					(3)印刷製本費 655( 655)
					(4)雑役務費 6,806( 6,668)
					計 30,639( 30,831)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
205	04-95 都市・地域づくりの推進 に必要な経費	44,460	45,385		925	20年度 予 算 額 ( 45,648) 45,648 決 算 額 41,329 差 引 額 4,319
	001 国土交通行政管理等経費					
	001 許認可等業務経費	15,994	16,919		925	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	4,650	5,169		519	会議等出席旅費 1. 都市・地域整備局許認可関係事務 5,169( 4,650) (1) 本省連絡旅費 2人 4回 8地備局 @50,700 3,245( 2,726) (2) 管内連絡旅費 1,924( 1,924) 2人 5回 8整備局 @17,000 1,360( 1,360) 2人 3回 8整備局 @11,750 564( 564)
	95059-2123-09-1010 庁 費	11,344	11,750		406	1. 都市・地域整備局許認可関係事務 11,750( 11,344) (1) 備品費 1,261( 288) (2) 消耗品費 3,634( 121) (3) 印刷製本費 325( 10,331) (4) 通信運搬費 726( 604) (5) 借料及び損料 1,814( 0) (6) 雑役務費 3,990( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費	28,466	28,466		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 30,294 ) ( 29,850 ) ( 30,980 ) ( 30,107 ) ( 29,466 ) 36,255 35,712 34,773 30,107 29,466
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	360	130		230	講演等謝金 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金(大学教授(8整備局)) 8人 2回 @8,100 130( 360)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,837	7,985		148	(積算内訳) 会議等出席旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 本省会議等出席旅費(8整備局) 16人 6回 @34,300 3,293( 4,959) 検査及び監督等旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 管内検査及び監督等旅費(8整備局) 16人 12回 @12,220 2,346( 1,439) 2. 地域特性を反映させた的確かつ柔軟な都市計画制度の活用推進に必要な経費 (1) 管内検査及び監督等旅費(8整備局) 16人 12回 @12,220 2,346( 1,439)
	95059-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	20,269	20,351		82	計 7,985( 7,837) 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 20,351( 20,269) (1) 備品費 630( 0) (2) 消耗品費 3,634( 0) (3) 印刷製本費 1,851( 4,792) (4) 通信運搬費 1,042( 80) (5) 借料及び損料 4,284( 0) (6) 会議費 8( 265) (7) 雑役務費 8,902( 15,132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
206	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	406,914	385,136		21,778	20年度 予 算 額 ( 459,002) 459,002 決 算 額 428,528 差 引 額 30,474
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	46,558	55,004		8,446	(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。
	003 建設機械施工技術検定経費					
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,415	2,927		512	1 印刷製本費 (1) 合格証明書取扱注意喚起文書作成 (4,475) 4,018人 @10 1.05 42( 47) 2 通信運搬費 (1) 合格証明書送付料 (4,475) (330) 3,940 @420 1,655( 1,477) 3 雑役務費 1,230( 891) (1) 新規分 1,043( 731) (2) 再交付・書換分 187( 160) 計 2,927( 2,415)
	006 土木施工管理技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	15,948	17,762		1,814	1 . 印刷製本費 (3,900) 3,800件 @10 1.05 40( 41) 2 . 通信運搬費 合格証明書送付業務 (28,400) (330) 23,800通 @420 9,996( 9,372) 3 . 雑役務費 合格証明書作成 7,726( 6,535) 計 17,762( 15,948)
	011 管工事施工管理技術検定経費					(要求要旨) 上水道の普及、建築工事における設備工事(給排水、空気調和、冷暖房等)の増加、設備の複雑化等に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24年法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、管工事施工管理技術検定を実施し、管工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費		6,620	8,445		1,825	雑役務費 8,445( 6,620)
016	造園施工管理技術検定経費						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、造園工事の適正な執行に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費		4,372	4,000		372	1 消耗品費 90( 81) 2 雑役務費 3,910( 1,859) 3 その他 0( 2,432) (1)印刷製本費 0( 782) (2)通信運搬費 0( 1,650) 計 4,000( 4,372)
021	建築施工管理技術検定経費						(要求要旨) 建築物の複雑化、大規模化に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして建築施工管理技術検定試験を実施し、建築の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費		8,132	11,917		3,785	雑役務費 11,917( 8,132)
026	浄化槽設備士認定経費						(要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費		3,660	2,660		1,000	1 印刷製本費 360( 672) (1)新規分 (2,740) 1,300枚 @180 1.05 246( 501) (2)再交付・書換分 110枚 @990 1.05 114( 171) 2 通信運搬費 2,110( 2,430) (1) 郵便料(合格証明書送付料) 546( 866) (2,548) (340) 1,300枚 @420 (2) 電話料 8整備局 12月 @15,520 1.05 1,564( 1,564) 3 雑役務費 190( 558) 計 2,660( 3,660)
031	電気工事施工管理技術検定経費						(要求要旨) 近年の電気分野における技術のめざましい進歩に伴い、建築物の電気設備工事をはじめとする電気工事において要求される高度な施工技術及び施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、電気工事施工管理技術検定試験を実施し、電気工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	5,411	7,293			1,882	雑役務費 7,293( 5,411)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	建設業高度化推進経費	36,003	30,588		5,415	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 47,111) ( 46,125) ( 45,853) ( 44,462) ( 34,206) 56,153 54,993 51,351 44,462 34,206
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	2,031	1,742		289	会議等出席謝金 1.不良不適格業者の排除のための調査経費 1,742( 2,031)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,293	8,657		364	会議等出席旅費 3,514( 3,392) 1.下請指導合理化推進経費 (1)本省連絡旅費 452( 445) 2.不良不適格業者の排除のための調査経費 3,062( 2,947) (1)管内旅費 2,158( 2,057) (2)本省連絡旅費 904( 890) 検査及び監督等旅費 1.下請指導合理化推進経費 (1)管内旅費 5,143( 4,901)
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	621	649		28	計 8,657( 8,293) 会議等出席旅費 1.不良不適格業者の排除のための調査経費 649( 621)
	95059-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	25,058	19,540		5,518	1.下請指導合理化推進経費 12,439( 15,880) 消耗品費 373( 599) 印刷製本費 1,010( 1,010) 指導票印刷 714( 714) 報告書印刷 39( 39) 会議資料 257( 257) 通信運搬費 909( 909) 電話料 265( 265) 郵送料 628( 628) 郵送料 16( 16) 会議費 139( 139) 会場借上料 416( 416) 雑役務費 9,592( 12,807) 2.不良不適格業者の排除のための調査経費 7,101( 9,178) 消耗品費 633( 772) 印刷製本費 5,161( 6,819) 報告書印刷 60( 60) 資料印刷 5,101( 6,759) (3)会場借上料 1,307( 1,587)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							研修 308( 228) 講習会 999( 1,359) 計 19,540( 25,058)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	公共工事における事業執行適正化経費	64,775	63,024		1,751	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 36,020) ( 33,767) ( 20,966) ( 66,592) ( 65,309)                   42,933          40,282          23,544          66,592          65,309</p> <p>(要求要旨) 学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。</p>
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	48,516	43,446		5,070	<p>事業執行適正化に係る諸謝金 43,446( 48,516)</p> <p>1. 会議等出席謝金 43,316( 48,302)</p> <p>(1) 入札監視委員会 7,374( 14,470)</p> <p>(2) 発注者網紀保持委員会 1,382( 1,712)</p> <p>(3) 事業評価監視委員会 9,468( 8,464)</p> <p>(4) 総合評価審査委員会 25,092( 23,656)</p> <p>2. 講演等謝金</p> <p>(1) 発注者網紀保持委員会 130( 214)</p>
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,361	2,772		589	<p>事業執行適正化に係る職員旅費</p> <p>1. 会議等出席旅費 2,772( 3,361)</p> <p>(1) 入札監視委員会 1,040( 1,580)</p> <p>(2) 発注者網紀保持委員会 1,416( 712)</p> <p>(3) 地方公共工事契約業務連絡協議会 298( 1,051)</p> <p>(4) 総合評価審査委員会 18( 18)</p>
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,744	9,829		2,085	<p>事業執行適正化に係る委員等旅費</p> <p>1. 会議等出席旅費 9,829( 7,744)</p> <p>(1) 入札監視委員会 1,776( 2,132)</p> <p>(2) 発注者網紀保持委員会 356( 267)</p> <p>(3) 事業評価監視委員会 2,649( 1,766)</p> <p>(4) 総合評価審査委員会 5,048( 3,579)</p>
	95059-2123-09-1010 庁 費	5,154	6,977		1,823	<p>事業執行適正化に係る庁費 6,977( 5,154)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>事業評価監視委員会 26( 26)</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>事業評価監視委員会 852( 568)</p> <p>3. 通信運搬費</p> <p>事業評価監視委員会 113( 73)</p> <p>4. 借料及び損料</p> <p>会場借上料 5,910( 4,438)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)入札監視委員会 1,403( 1,233)
							(2)地方公共工事契約業務連絡協議会 836( 958)
							(3)事業評価監視委員会 370( 370)
							(4)総合評価審査委員会 3,301( 1,877)
							5.会議費
							事業評価監視委員会 76( 49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	建設業者及び宅建業者等 に対する監督検査経費	7,395	9,555	2,160	<p>検査及び監督等旅費 9,555( 7,395)</p> <p>1. 低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費 3,460( 3,318)</p> <p>    東北 379( 379)</p> <p>    関東 493( 489)</p> <p>    北陸 554( 554)</p> <p>    中部 281( 259)</p> <p>    近畿 392( 392)</p> <p>    中国 485( 369)</p> <p>    四国 343( 343)</p> <p>    九州 533( 533)</p> <p>2. 宅地建物取引業者及びマンション管理業者に対する監督強化に 伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費 4,077( 4,077)</p> <p>    1) 宅地建物取引業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,933( 1,930)</p> <p>        東北 185( 185)</p> <p>        関東 406( 380)</p> <p>        北陸 216( 216)</p> <p>        中部 217( 206)</p> <p>        近畿 244( 282)</p> <p>        中国 237( 180)</p> <p>        四国 95( 89)</p> <p>        九州 333( 392)</p> <p>    2) マンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 2,144( 2,147)</p> <p>        東北 268( 277)</p> <p>        関東 397( 376)</p> <p>        北陸 203( 203)</p> <p>        中部 242( 230)</p> <p>        近畿 244( 270)</p> <p>        中国 326( 241)</p> <p>        四国 114( 108)</p> <p>        九州 350( 442)</p> <p>3. 住宅瑕疵担保履行法運用経費 2,018( 0)</p> <p>    東北 185( 0)</p> <p>    関東 274( 0)</p> <p>    北陸 270( 0)</p> <p>    中部 255( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							近畿 178( 0) 中国 396( 0) 四国 127( 0) 九州 333( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	国土交通行政管理経費				
001	建設業許可処理システム等運営費	252,183	226,965	25,218	
95059-2122-08-2010	職員旅費	2,045	2,037	8	会議等出席旅費
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	250,138	224,928	25,210	1. 建設業許可処理システム等運用経費 (1) 本省連絡旅費 2,037( 2,045) 1. 建設業許可処理システム等運用経費 220,379( 129,485) (1) 借料及び損料 70,012( 55,032) (イ) システム基本料及び端末機使用料 32,629( 30,034) (a) 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 11,611( 11,611) (b) 不動産業事務処理 端末機使用料 6,201( 6,201) (c) 建設関連業事務処理 サーバー及び端末機使用料 14,817( 12,222) (ロ) 中央装置使用料 37,383( 24,998) (a) 建設業許可処理 24,494( 12,109) (b) 経営事項審査処理 5,142( 5,142) (c) 不動産業事務処理 7,747( 7,747) (2) 雑役務費 55,824( 48,222) (イ) 建設業許可処理 17,362( 10,772) 新規・更新分 4,460( 2,165) 変更分 12,902( 8,607) (ロ) 経営事項審査処理 17,669( 11,079) (ハ) 建設関連業事務処理 10,663( 10,663) 新規・更新分 2,979( 2,979) 変更分 7,684( 7,684) (ニ) 不動産業事務処理 6,450( 6,450) 新規・更新分 1,807( 1,807) 変更分 4,643( 4,643) (ホ) マンション管理業事務処理 3,680( 3,680) 新規・更新分 921( 921) 変更分 2,759( 2,759) (ヘ) マンション管理業務主任者証登録通知事務処理 0( 5,578) 新規・更新分 0( 5,290) 変更分 0( 288) (3) 印刷製本費 (イ) マンション管理業務主任者証登録通知事務処理 5,578( 0) 新規・更新分 5,290( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							変更分 288( 0)
							(4)賃金 79,596( 26,231)
							(5)雇用保険料 9,369( 0)
							2.建設業等企業情報検索システム運用経費 4,549( 120,653)
							(1)消耗品費 1,865( 1,835)
							(2)雑役務費 1,128( 118,818)
							(イ)建設業許可関係
							(a)閲覧データ作成(変更) 1,128( 58,312)
							(ロ)不動産業務関係
							(a)閲覧データ作成(変更) 0( 12,705)
							(ハ)建設関連事業関係
							(a)閲覧データ作成(変更) 0( 47,801)
							(3)通信運搬費 1,556( 0)
							計 224,928( 250,138)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
207	07-95 情報化の推進に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 19,381) 19,381 決 算 額 11,579 差 引 額 7,802
	001 地方整備局情報管理共通経費	177,983	443,906			265,923	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	103,060	239,471			136,411	1. 雑役務費 239,471( 103,060) 国庫債務負担行為の内訳 ( 21年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 電子複写機保守 665,408 103,060 202,984 202,569 120,148 36,647 ( 22年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 電子複写機保守 721,266 77,084 205,560 204,300 164,860 69,462
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	74,923	204,435			129,512	1. 借料及び損料 204,435( 74,923) 国庫債務負担行為の内訳 ( 20年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 電子複写機賃貸借等 32,166 4,763 9,209 9,209 8,985 0 ( 21年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 電子複写機賃貸借 609,446 65,714 158,688 161,577 144,531 78,936 ( 22年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 電子複写機賃貸借 803,869 70,118 212,667 210,567 191,615 118,902

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
208	060 都市公園事業工事諸費						20年度
	01-45 都市公園事業工事諸費に 必要な経費						予 算 額 ( 1,648,512) 1,705,797 決 算 額 1,588,414 翌年度繰越額 745 差 引 額 60,098
	001 都市公園事業	2,192,232	2,101,529			90,703	環 A16
	001 人 件 費	1,517,241	1,423,615			93,626	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	680,974	684,179			3,205	
	02-0100 職員俸給	614,973	616,820			1,847	
	02-0200 扶養手当	28,968	28,968			0	
	02-0300 地域手当	37,033	38,391			1,358	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	360,401	361,767			1,366	
	03-0100 管理職手当	41,543	41,543			0	
	03-0300 通勤手当	22,229	22,229			0	
	03-0400 特殊勤務手当	90	90			0	
	03-0700 期末手当	185,115	186,007			892	
	03-0800 勤勉手当	93,308	93,765			457	
	03-1000 寒冷地手当	2,910	2,910			0	
	03-1100 住居手当	4,032	4,032			0	
	03-1200 単身赴任手当	4,872	4,872			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	518	518			0	
	03-1700 広域異動手当	5,784	5,801			17	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	49,864	54,553			4,689	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	4,363	9,372			5,009	
	45052-1151-05-1400 公務災害補償費	283	284			1	
	45052-1201-05-1500 退職手当	210,317	81,568			128,749	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	211,039	231,892			20,853	
	005 人 当 経 費	674,991	677,914			2,923	
	45089-1111-05-2000 児童手当	6,555	1,050			5,505	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	1,612	2,913			1,301	会議等出席謝金 1,723( 748) 作業協力等謝金 1,190( 864)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	2,913(	1,612)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	5,360	5,124			236	連絡指導等旅費	5,124(	5,360)
	45052-1202-08-2020 日額旅費	8,092	8,088			4	工事施行等旅費	8,088(	8,092)
	45052-1202-08-3010 赴任旅費	3,685	5,149			1,464			
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	0	841			841	会議等出席旅費	841(	0)
	45052-1203-09-1010 庁費	33,263	33,751			488	1. 備品費	750(	300)
							2. 消耗品費	2,227(	1,900)
							3. 被服費	0(	43)
							4. 印刷製本費	2,308(	4,000)
							5. 通信運搬費	1,687(	6,400)
							6. 光熱水料	928(	56)
							(1) 電気料	700(	43)
							(2) ガス料	72(	3)
							(3) 水道料	156(	10)
							イ 上水道	104(	5)
							ロ 下水道	52(	5)
							7. 借料及び損料	409(	3,300)
							8. 会議費	45(	10)
							9. 賃金	14,633(	11,400)
							10. 保険料	1,661(	836)
							11. 児童手当拠出金	22(	5)
							12. 雑役務費	8,003(	4,856)
							13. 職員厚生経費	1,078(	157)
							計	33,751(	33,263)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	54,986	107,511			52,525	1. 備品費	0(	2,390)
							2. 消耗品	2,822(	0)
							3. 借料及び損料	0(	11,500)
							4. 雑役務費	103,836(	41,096)
							5. 通信運搬費	853(	0)
							計	107,511(	54,986)
	45052-1203-09-2025 用地処理事務費	98	167			69	1. 会議費	28(	36)
							2. 借料及び損料	139(	62)
							計	167(	98)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	355,264	310,021			45,243	1. 備品費	6,507(	41,500)
							2. 消耗品費	50,911(	61,224)
							3. 被服費	204(	590)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 3,568( 6,100)
							5.通信運搬費 27,723( 27,700)
							6.光熱水料 36,550( 29,600)
							(1)電気料 27,296( 23,200)
							(2)ガス料 3,345( 2,000)
							(3)水道料 5,909( 4,400)
							イ 上水道 4,414( 2,200)
							ロ 下水道 1,495( 2,200)
							7.借料及び損料 2,902( 6,700)
							8.会議費 50( 50)
							9.賃金 81,660( 71,000)
							10.保険料 12,685( 11,300)
							11.児童手当拠出金 113( 50)
							12.雑役務費 83,306( 93,800)
							13.自動車維持費 0( 0)
							14.燃料費 3,842( 5,000)
							15.職員厚生経費 0( 650)
							計 310,021( 355,264)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	77,755	70,600			7,155	1.消耗品費 500( 500)
							2.印刷製本費 19,100( 6,700)
							3.雑役務費 51,000( 70,555)
							計 70,600( 77,755)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	85,550	83,990			1,560	1.備品費 0( 4,100)
							2.借料及び損料 2,943( 500)
							3.保険料 552( 1,998)
							4.自動車交換差金 10,600( 0)
							5.雑役務費 64,682( 68,215)
							6.自動車維持費 5,213( 10,737)
							計 83,990( 85,550)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	39,883	46,327			6,444	1.借料及び損料 46,327( 39,883)
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	2,878	2,372			506	その他 2,372( 2,878)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10			0	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	060 北海道開発局	61,708,865	62,264,577		555,712							
	010 北海道開発局共通費											
210	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,079,220	9,087,939		8,719		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 9,738,915 ) ( 9,849,467	( 9,680,697 ) ( 9,768,941	( 9,374,483 ) ( 9,570,425	( 9,296,253 ) ( 9,386,512	( 9,124,019 ) ( 9,164,910	
						決 算 額					9,099,067	
						翌年度繰越額					3,393	
						差 引 額					21,559	
						20年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳						
						区 分	予 算 額	増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	繰 越 額	不 用 額
						職 員 旅 費	12,334	0	12,334	11,455	0	879
						研 修 旅 費	15,023	0	15,023	15,002	0	21
						委 員 等 旅 費	226	0	226	226	0	0
						庁 費	(342,149) 339,411	0	342,149	338,685	3,393	71
						情報処理業務庁費	11,543	0	11,543	11,534	0	9
						国会図書館 支部 庁 費	476	0	476	475	0	1
						各 所 修 繕	35,576	0	35,576	35,575	0	1
						自動車重量税	721	0	721	643	0	78
						(注) 段( ) 書きは補正後予算額						
	001 既定定員に伴う経費						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	( 9,197,121 ) ( 9,273,676	( 9,143,703 ) ( 9,199,682	( 8,845,559 ) ( 9,019,184	( 8,760,310 ) ( 8,850,453	( 8,602,417 ) ( 8,644,983	
						(21年度予算定員)						
						区 分	北海道開発局					
						一 般 職	1,199人					
						指 定 職	6					
						行 政 職(一)	1,175					
						行 政 職(二)	18					
						計	1,199					

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 2	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	増 減	備 考
	001 人 件 費		8,582,586			8,569,994					12,592		
	95059-2111-02-0000 職員基本給		5,250,257			5,246,976					3,281		
	02-0100 職員俸給		4,867,522			4,849,055					18,467		
	02-0200 扶養手当		216,045			216,162					117		
	02-0300 地域手当		166,690			181,759					15,069		
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		2,906,358			2,898,512					7,846		
	03-0100 管理職手当		263,269			263,269					0		
	03-0300 通勤手当		96,321			96,471					150		
	03-0400 特殊勤務手当		19			19					0		
	03-0700 期末手当		1,458,236			1,453,211					5,025		
	03-0800 勤勉手当		749,617			746,963					2,654		
	03-1000 寒冷地手当		117,907			117,907					0		
	03-1100 住居手当		68,448			68,448					0		
	03-1200 単身赴任手当		80,796			80,796					0		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		609			609					0		
	03-1700 広域異動手当		71,136			70,819					317		
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		424,293			422,760					1,533		
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与												
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		1,678			1,746					68		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 3級 6箇月 3人 1級 6箇月 2人
001	人 件 費		0	10,081		10,081	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	6,170		6,170	
02-0100	職員俸給		0	5,639		5,639	
02-0200	扶養手当		0	351		351	
02-0300	地域手当		0	180		180	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	3,224		3,224	
03-0300	通勤手当		0	245		245	
03-0700	期末手当		0	1,700		1,700	
03-0800	勤勉手当		0	798		798	
03-1000	寒冷地手当		0	481		481	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	687		687	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	定員合理化に伴う経費					
	001 人 件 費					
	95059-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	振替要求に伴う経費					行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人
001	人 件 費	0	8,099		8,099	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0	5,183		5,183	
02-0100	職員俸給	0	4,720		4,720	
02-0200	扶養手当	0	312		312	
02-0300	地域手当	0	151		151	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0	2,342		2,342	
03-0100	管理職手当	0	0		0	
03-0300	通勤手当	0	99		99	
03-0700	期末手当	0	1,417		1,417	
03-0800	勤勉手当	0	709		709	
03-1000	寒冷地手当	0	117		117	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0	574		574	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
009	北海道開発局一般行政共通経費	316,024	328,220		12,196	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 346,226 ) ( 342,117 ) ( 334,462 ) ( 336,282 ) ( 336,360 ) ( 359,818 ) ( 354,260 ) ( 342,615 ) ( 336,398 ) ( 334,685 ) (要求要旨) 北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事</th> <th>項</th> <th>概 算 要 求 額</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道開発局一般行政共通経費</td> <td></td> <td>173,721</td> <td>152,924</td> </tr> <tr> <td>北海道開発局一般行政事務処理経費</td> <td></td> <td>142,887</td> <td>141,607</td> </tr> <tr> <td>職員研修一般経費</td> <td></td> <td>16,095</td> <td>16,121</td> </tr> <tr> <td>河川等管理事務経費</td> <td></td> <td>5,211</td> <td>5,372</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>337,914</td> <td>316,024</td> </tr> </tbody> </table>	事	項	概 算 要 求 額	前 年 度 予 算 額	北海道開発局一般行政共通経費		173,721	152,924	北海道開発局一般行政事務処理経費		142,887	141,607	職員研修一般経費		16,095	16,121	河川等管理事務経費		5,211	5,372		計	337,914	316,024												
事	項	概 算 要 求 額	前 年 度 予 算 額																																							
北海道開発局一般行政共通経費		173,721	152,924																																							
北海道開発局一般行政事務処理経費		142,887	141,607																																							
職員研修一般経費		16,095	16,121																																							
河川等管理事務経費		5,211	5,372																																							
	計	337,914	316,024																																							
001	北海道開発局一般行政共通経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16 年 度</th> <th>17 年 度</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁 費</td> <td>( 142,992 )</td> <td>( 140,995 )</td> <td>( 150,927 )</td> <td></td> <td>( 106,324 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>143,500</td> <td>141,486</td> <td>151,314</td> <td>154,857</td> <td>103,586</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段( )書きは補正後予算額	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	庁 費	( 142,992 )	( 140,995 )	( 150,927 )		( 106,324 )		143,500	141,486	151,314	154,857	103,586																		
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度																																					
庁 費	( 142,992 )	( 140,995 )	( 150,927 )		( 106,324 )																																					
	143,500	141,486	151,314	154,857	103,586																																					
95059-2123-09-1010	庁 費	152,924	164,027		11,103	1. 備品費 6,777( 10,267) 2. 消耗品費 53,947( 49,238) 3. 被服費 3,030( 3,253) 4. 印刷製本費 2,719( 3,651) 5. 通信運搬費 15,547( 15,247) 6. 借料及び損料 9,616( 10,634) 7. 会議費 528( 564) 8. 賃金 14,187( 6,651) 9. 保険料 3,266( 2,493) 10. 児童手当拠出金 35( 0) 11. 雑役務費 46,293( 43,636) 12. 職員厚生経費 8,082( 7,290) 計 164,027( 152,924)																																				
006	北海道開発局一般行政事務処理経費	141,607	142,887		1,280	(要求要旨) 北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16 年 度</th> <th>17 年 度</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員手当</td> <td>63,950</td> <td>61,776</td> <td>61,417</td> <td>( 61,301 )</td> <td>( 61,274 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>61,417</td> <td>61,417</td> </tr> <tr> <td>児 童 手 当</td> <td>( 17,955 )</td> <td></td> <td>( 25,425 )</td> <td></td> <td>( 34,450 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,335</td> <td>20,340</td> <td>27,460</td> <td>34,880</td> <td>35,370</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 2,576 )</td> <td>( 2,570 )</td> <td>( 2,185 )</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	非常勤職員手当	63,950	61,776	61,417	( 61,301 )	( 61,274 )					61,417	61,417	児 童 手 当	( 17,955 )		( 25,425 )		( 34,450 )		20,335	20,340	27,460	34,880	35,370		( 2,576 )	( 2,570 )	( 2,185 )		
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度																																					
非常勤職員手当	63,950	61,776	61,417	( 61,301 )	( 61,274 )																																					
				61,417	61,417																																					
児 童 手 当	( 17,955 )		( 25,425 )		( 34,450 )																																					
	20,335	20,340	27,460	34,880	35,370																																					
	( 2,576 )	( 2,570 )	( 2,185 )																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							諸 謝 金 2,808 2,801 2,311 2,150 2,152 職 員 旅 費 ( 4,150 ) ( 4,182 ) ( 4,684 ) 5,188 5,228 5,395 5,647 5,812 委 員 等 旅 費 ( 853 ) 1,066 0 0 0 0 庁 費 15,399 ( 14,264 ) ( 13,642 ) 15,701 14,620 6,546 4,523 国 会 図 書 館 支 部 庁 費 0 469 469 476 476 電 子 計 算 機 借 料 6,403 6,469 0 0 0 各 所 修 繕 31,660 32,668 31,472 30,195 31,682 自 動 車 重 量 税 927 775 813 948 721 交 際 費 ( 80 ) ( 80 ) ( 72 ) 86 86 75 65 65 計 ( 143,953 ) ( 143,593 ) ( 140,179 ) ( 142,208 ) ( 141,155 ) 147,822 146,313 144,032 142,324 142,218 (注) 上段( )書きは補正後予算額
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	61,417		90,980		29,563	1. 医師 48,863( 48,863) 2. 看護師 42,117( 12,554) 計 90,980( 61,417)
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	34,560		6,670		27,890	1. 第一子及び第二子(3歳以上) 3,510( 16,740) 2. 第一子及び第二子(0歳~2歳) 2,180( 13,560) 3. 第三子以降 980( 4,260) 計 6,670( 34,560)
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	2,218		2,477		259	1. 会議等出席謝金 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金 イ. 教授級 @7,200 2時間 5人 4回 288( 0) 2. 講演等謝金 (1) 安全管理経費 全道安全管理担当者代表会議講師謝金 イ. 教授級 (8,910) @8,100 2時間 1人 1回 16( 18) 3. 作業協力等謝金 2,173( 2,200) (1) 顧問弁護士経費 弁護士経費 @1,740,000 1人 1,740( 1,740)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,500	5,761	261		<p>(2) 顧問弁護士行動経費</p> <p>現地調査旅費 433( 460)</p> <p>(138,280)                  (@30,000 1部局 + @30,000 1回) + ( @87,340 3ブロック) + (@111,000 1人)</p> <p>計 2,477( 2,218)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16 年 度</th> <th>17 年 度</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会 議 及 び 連 絡 旅 費</td> <td>( 793 ) 992</td> <td>( 810 ) 1,013</td> <td>( 885 ) 1,019</td> <td>2,760</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>開 発 事 業 実 地 監 査 旅 費</td> <td>( 2,393 ) 2,991</td> <td>( 2,503 ) 3,129</td> <td>( 2,857 ) 3,290</td> <td>2,125</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td>巡 回 検 診 車 運 転 手 旅 費</td> <td>( 95 ) 119</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>安 全 管 理 旅 費</td> <td>( 290 ) 362</td> <td>( 290 ) 362</td> <td>( 314 ) 362</td> <td>254</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>労 務 管 理 旅 費</td> <td>( 579 ) 724</td> <td>( 579 ) 724</td> <td>( 628 ) 724</td> <td>508</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>( 4,150 ) 5,188</td> <td>( 4,182 ) 5,228</td> <td>( 4,684 ) 5,395</td> <td>5,647</td> <td>5,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段( )書きは補正後予算額</p> <p>1. 会議等出席旅費 3,531( 3,270)</p> <p>(1) 連絡旅費 2,769( 2,508)</p> <p>本省連絡旅費 2,261( 2,000)</p> <p>イ. 指定職(札幌~東京2日間)</p> <p>(84,280) (5) (3)                  @57,000円 6人 4回 1,368( 1,264)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (14,800) (84,280)                  @48,000円 + @6,000円 + @ 0円 + @3,000円 @57,000円</p> <p>ロ. 7~10級(札幌~東京2日間)</p> <p>(81,780) (3) (3)                  @55,800円 4人 4回 893( 736)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (13,100) (81,780)                  @48,000円 + @5,200円 + @ 0円 + @2,600円 @55,800円</p> <p>管内連絡旅費</p> <p>イ. 3~6級(帯広~札幌2日間)</p> <p>@28,240円 1人 2回 9部局 508( 508)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>@14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円</p>	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	会 議 及 び 連 絡 旅 費	( 793 ) 992	( 810 ) 1,013	( 885 ) 1,019	2,760	2,820	開 発 事 業 実 地 監 査 旅 費	( 2,393 ) 2,991	( 2,503 ) 3,129	( 2,857 ) 3,290	2,125	2,230	巡 回 検 診 車 運 転 手 旅 費	( 95 ) 119	0	0	0	0	安 全 管 理 旅 費	( 290 ) 362	( 290 ) 362	( 314 ) 362	254	254	労 務 管 理 旅 費	( 579 ) 724	( 579 ) 724	( 628 ) 724	508	508	計	( 4,150 ) 5,188	( 4,182 ) 5,228	( 4,684 ) 5,395	5,647	5,812
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度																																										
会 議 及 び 連 絡 旅 費	( 793 ) 992	( 810 ) 1,013	( 885 ) 1,019	2,760	2,820																																										
開 発 事 業 実 地 監 査 旅 費	( 2,393 ) 2,991	( 2,503 ) 3,129	( 2,857 ) 3,290	2,125	2,230																																										
巡 回 検 診 車 運 転 手 旅 費	( 95 ) 119	0	0	0	0																																										
安 全 管 理 旅 費	( 290 ) 362	( 290 ) 362	( 314 ) 362	254	254																																										
労 務 管 理 旅 費	( 579 ) 724	( 579 ) 724	( 628 ) 724	508	508																																										
計	( 4,150 ) 5,188	( 4,182 ) 5,228	( 4,684 ) 5,395	5,647	5,812																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 安全管理旅費 全道安全管理担当者代表会議出席旅費 イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) @28,240円 1人 1回 9部局 254( 254) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
							(3) 労務管理旅費 508( 508) 労務管理担当者会議出席旅費 イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) @28,240円 1人 1回 9部局 254( 254) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円  労務実務担当者会議出席旅費 イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) @28,240円 1人 1回 9部局 254( 254) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
							2. 検査及び監督等旅費 2,230( 2,230) (1) 開発事業実施監査旅費 本部監査 675( 675) イ. 3～6級(札幌～帯広3日間) @40,240円 1人 1回 9部局 362( 362) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @6,600円 + @19,600円 @40,240円  口. 2級以下(札幌～帯広3日間) @34,740円 1人 1回 9部局 313( 313) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @5,100円 + @15,600円 @34,740円  事務所監査 1,555( 1,555) イ. 3～6級(札幌～帯広4日間) @52,240円 1人 1回 56事務所 1/2 1,463( 1,463) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @8,800円 + @29,400円 @52,240円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
					<p>口. 3～6級(札幌～滝川2日間) 87( 87)</p> <p>( 8)</p> <p>①17,400円 1人 1回 10事務所 1/2 + ①17,400円 (1) (1) (1) 0人 0回 0事務所</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>③3,200円 + ④4,400円 + ⑤9,800円 ①174,000円</p>																																																
					<p>ハ. 3～6級(札幌～滝川1日間)</p> <p>( 1) ( 1)</p> <p>⑤5,400円 1人 1回 2事務所 1/2 5( 5)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>③3,200円 + ②2,200円 ⑤5,400円</p>																																																
					計 5,761( 5,500)																																																
95059-2122-08-6010	委員等旅費	0	248	248	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>( 1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費</p> <p>会議出席旅費</p> <p>イ. 7級相当(帯広～札幌2日間)</p> <p>③31,040円 2人 4回 248( 0)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ⑤5,200円 + ①11,800円 ③31,040円</p>																																																
95059-2123-09-1010	庁費	5,255	5,001	254	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16 年 度</th> <th>17 年 度</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,399</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自動車維持費</td> <td>3,054</td> <td>3,143</td> <td>3,231</td> <td>3,746</td> <td>3,696</td> </tr> <tr> <td>自動車損害賠償 責任保険料</td> <td>285</td> <td>193</td> <td>238</td> <td>401</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>庁舎環境 改善経費</td> <td>0</td> <td>( 2,111 ) 2,484</td> <td>( 4,533 ) 4,969</td> <td>0</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>宿舍解体等経費</td> <td>0</td> <td>( 8,817 ) 9,881</td> <td>( 5,640 ) 6,182</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自動車交換差金</td> <td>12,060</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,399</td> <td>( 14,264 ) 15,701</td> <td>( 13,642 ) 14,620</td> <td>6,546</td> <td>4,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段( )書きは補正後予算額</p>	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	消 耗 品 費	0	0	0	2,399	0	自動車維持費	3,054	3,143	3,231	3,746	3,696	自動車損害賠償 責任保険料	285	193	238	401	217	庁舎環境 改善経費	0	( 2,111 ) 2,484	( 4,533 ) 4,969	0	610	宿舍解体等経費	0	( 8,817 ) 9,881	( 5,640 ) 6,182	0	0	自動車交換差金	12,060	0	0	0	0	計	15,399	( 14,264 ) 15,701	( 13,642 ) 14,620	6,546	4,523
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度																																																
消 耗 品 費	0	0	0	2,399	0																																																
自動車維持費	3,054	3,143	3,231	3,746	3,696																																																
自動車損害賠償 責任保険料	285	193	238	401	217																																																
庁舎環境 改善経費	0	( 2,111 ) 2,484	( 4,533 ) 4,969	0	610																																																
宿舍解体等経費	0	( 8,817 ) 9,881	( 5,640 ) 6,182	0	0																																																
自動車交換差金	12,060	0	0	0	0																																																
計	15,399	( 14,264 ) 15,701	( 13,642 ) 14,620	6,546	4,523																																																
					<p>1. 保険料</p> <p>( 1) 自動車損害賠償責任保険料</p> <p>乗用自動車( 2 4 月) 138( 296)</p> <p>2. 雑役務費</p>																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 庁舎環境改善経費 床タイルカーペット張替え 1,345( 775)
						3. 自動車維持費 (1) 乗用自動車 3,518( 4,184) ハイブリッド車 2,990( 3,717)
						(8) (12) (@186,000円 8台 + @156,000円 7台 + @67,000円 4台 + @0円 0台) 1.05 低排出車 528( 467)
						(1) (@135,000円 0台 + @129,000円 3台 + @58,000円 2台 + @0円 0台) 1.05 計 5,001( 5,255)
	95059-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	476	476		0	1. 備品費 476( 476)
	95059-2123-09-5510 各所修繕	31,173	30,475		698	区分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 庁面 (㎡) 積 95,104 95,104 95,510 95,605 95,807 舎 予 算 額 (千円) 29,248 30,399 29,274 27,997 29,463 宿 面 (㎡) 積 6,805 6,422 6,230 6,230 6,112 舎 予 算 額 (千円) 2,412 2,269 2,198 2,198 2,219 面 (㎡) 積 101,909 101,526 101,740 101,835 101,919 計 予 算 額 (千円) 31,660 32,668 31,472 30,195 31,682 1. 各所修繕 (65,974) @64,497千円 1.05 0.45(執行率) 30,475( 31,173) 一般修繕 区分 庁舎 宿舎 計 単価 金額 (車庫を含む) 年 m <sup>2</sup> m <sup>2</sup> m <sup>2</sup> 円 千円 木 1 ~ 5 0 0 0 145 0 6 ~ 10 0 0 0 224 0 11 ~ 15 0 0 0 327 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
						<table border="0"> <tr> <td>16 ~ 20</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>468</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>21 ~</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>330</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>造</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>( 7 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>22</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>m<sup>2</sup></td> <td>m<sup>2</sup></td> <td>m<sup>2</sup></td> <td>円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>非</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 ~ 5</td> <td>5,822</td> <td>0</td> <td>5,822</td> <td>238</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>6 ~ 10</td> <td>11,483</td> <td>0</td> <td>11,483</td> <td>482</td> <td>5,535</td> </tr> <tr> <td>11 ~ 15</td> <td>6,242</td> <td>0</td> <td>6,242</td> <td>773</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>木</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16 ~ 20</td> <td>24,683</td> <td>239</td> <td>24,922</td> <td>501</td> <td>12,486</td> </tr> <tr> <td>21 ~ 30</td> <td>15,175</td> <td>597</td> <td>15,772</td> <td>801</td> <td>12,633</td> </tr> <tr> <td>31 ~</td> <td>30,823</td> <td>5,053</td> <td>35,876</td> <td>770</td> <td>27,625</td> </tr> <tr> <td>造</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,228</td> <td>5,889</td> <td>100,117</td> <td></td> <td>(65,967) 64,490</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>94,250</td> <td>5,889</td> <td>100,139</td> <td></td> <td>(65,974) 64,497</td> </tr> </table>	16 ~ 20	0	0	0	468	0	21 ~	22	0	22	330	7	造					( 7 )	計	22	0	22		7	年	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	円	千円	非						1 ~ 5	5,822	0	5,822	238	1,386	6 ~ 10	11,483	0	11,483	482	5,535	11 ~ 15	6,242	0	6,242	773	4,825	木						16 ~ 20	24,683	239	24,922	501	12,486	21 ~ 30	15,175	597	15,772	801	12,633	31 ~	30,823	5,053	35,876	770	27,625	造						計	94,228	5,889	100,117		(65,967) 64,490	合 計	94,250	5,889	100,139		(65,974) 64,497
16 ~ 20	0	0	0	468	0																																																																																																	
21 ~	22	0	22	330	7																																																																																																	
造					( 7 )																																																																																																	
計	22	0	22		7																																																																																																	
年	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	円	千円																																																																																																	
非																																																																																																						
1 ~ 5	5,822	0	5,822	238	1,386																																																																																																	
6 ~ 10	11,483	0	11,483	482	5,535																																																																																																	
11 ~ 15	6,242	0	6,242	773	4,825																																																																																																	
木																																																																																																						
16 ~ 20	24,683	239	24,922	501	12,486																																																																																																	
21 ~ 30	15,175	597	15,772	801	12,633																																																																																																	
31 ~	30,823	5,053	35,876	770	27,625																																																																																																	
造																																																																																																						
計	94,228	5,889	100,117		(65,967) 64,490																																																																																																	
合 計	94,250	5,889	100,139		(65,974) 64,497																																																																																																	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	948	739		209	1. 乗用自動車( 2 4 月 ) 568( 834) 2. 乗用自動車( 3 6 月 ) 171( 114) 計 739( 948)																																																																																																
	95059-2129-17-1010 交 際 費	60	60		0	1. 局長交際費 60( 60)																																																																																																
	011 職員研修一般経費	16,121	16,095		26	(要求要旨) 職務の遂行に必要な実務的知識及び技術を付与するため実施する職員研修に必要な経費を要求する。 <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>16 年 度</td> <td>17 年 度</td> <td>18 年 度</td> <td>19 年 度</td> <td>20 年 度</td> </tr> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>( 2,184 ) 2,570</td> <td>( 2,184 ) 2,570</td> <td>( 1,929 ) 2,142</td> <td>1,206</td> <td>1,206</td> </tr> <tr> <td>研 修 旅 費</td> <td>( 18,650 ) 23,312</td> <td>( 17,786 ) 22,232</td> <td>( 16,718 ) 19,290</td> <td>14,670</td> <td>14,670</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>( 602 ) 752</td> <td>( 620 ) 775</td> <td>( 678 ) 782</td> <td>220</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>( 357 ) 420</td> <td>( 357 ) 420</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>( 21,793 ) 27,054</td> <td>( 20,947 ) 25,997</td> <td>( 19,325 ) 22,214</td> <td>16,096</td> <td>16,102</td> </tr> </table> (注) 上段( )書きは補正後予算額	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	諸 謝 金	( 2,184 ) 2,570	( 2,184 ) 2,570	( 1,929 ) 2,142	1,206	1,206	研 修 旅 費	( 18,650 ) 23,312	( 17,786 ) 22,232	( 16,718 ) 19,290	14,670	14,670	委 員 等 旅 費	( 602 ) 752	( 620 ) 775	( 678 ) 782	220	226	庁 費	( 357 ) 420	( 357 ) 420	0	0	0	計	( 21,793 ) 27,054	( 20,947 ) 25,997	( 19,325 ) 22,214	16,096	16,102																																																												
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度																																																																																																	
諸 謝 金	( 2,184 ) 2,570	( 2,184 ) 2,570	( 1,929 ) 2,142	1,206	1,206																																																																																																	
研 修 旅 費	( 18,650 ) 23,312	( 17,786 ) 22,232	( 16,718 ) 19,290	14,670	14,670																																																																																																	
委 員 等 旅 費	( 602 ) 752	( 620 ) 775	( 678 ) 782	220	226																																																																																																	
庁 費	( 357 ) 420	( 357 ) 420	0	0	0																																																																																																	
計	( 21,793 ) 27,054	( 20,947 ) 25,997	( 19,325 ) 22,214	16,096	16,102																																																																																																	
						<table border="0"> <tr> <td>研 修 名</td> <td>研修人員</td> <td>研修日数</td> <td>備 考</td> </tr> </table>	研 修 名	研修人員	研修日数	備 考																																																																																												
研 修 名	研修人員	研修日数	備 考																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																								
							<table border="0"> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>20</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>人 日</td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>20</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務初級)</td> <td>60</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>60</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計 )</td> <td>75</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地 )</td> <td>25</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理専門)</td> <td>20</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理道路)</td> <td>21</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理河川)</td> <td>13</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(補佐・専門官級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(係長級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(主任級)</td> <td>25</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域計画研修</td> <td>21</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気通信技術研修</td> <td>13</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政情報管理研修</td> <td>44</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 18コース</td> <td>597</td> <td>168</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	管理監督者研修	20	5					人 日	環境保全研修	20	12						電算業務研修(事務初級)	60	15						電算業務研修(事務専門)	60	5						事務専門研修(会計)	50	10						事務専門研修(会計 )	75	10						事務専門研修(用地 )	25	5						事務専門研修(公物管理専門)	20	10						事務専門研修(公物管理道路)	21	15						事務専門研修(公物管理河川)	13	15						事務管理研修(補佐・専門官級)	50	10						事務管理研修(係長級)	50	10						事務管理研修(主任級)	25	10						地域計画研修	21	5						機械技術研修	15	9						電気通信技術研修	13	9						建築技術研修	15	9						行政情報管理研修	44	4						計 18コース	597	168					
管理監督者研修	20	5					人 日																																																																																																																																																								
環境保全研修	20	12																																																																																																																																																													
電算業務研修(事務初級)	60	15																																																																																																																																																													
電算業務研修(事務専門)	60	5																																																																																																																																																													
事務専門研修(会計)	50	10																																																																																																																																																													
事務専門研修(会計 )	75	10																																																																																																																																																													
事務専門研修(用地 )	25	5																																																																																																																																																													
事務専門研修(公物管理専門)	20	10																																																																																																																																																													
事務専門研修(公物管理道路)	21	15																																																																																																																																																													
事務専門研修(公物管理河川)	13	15																																																																																																																																																													
事務管理研修(補佐・専門官級)	50	10																																																																																																																																																													
事務管理研修(係長級)	50	10																																																																																																																																																													
事務管理研修(主任級)	25	10																																																																																																																																																													
地域計画研修	21	5																																																																																																																																																													
機械技術研修	15	9																																																																																																																																																													
電気通信技術研修	13	9																																																																																																																																																													
建築技術研修	15	9																																																																																																																																																													
行政情報管理研修	44	4																																																																																																																																																													
計 18コース	597	168																																																																																																																																																													
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,206	1,225			19	<table border="0"> <tr> <td>1. 講演等謝金</td> <td>部外講師</td> <td>(1,206,480)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>@1,224,900円</td> <td>1,225(</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,206)</td> </tr> </table>	1. 講演等謝金	部外講師	(1,206,480)								@1,224,900円	1,225(				1,206)																																																																																																																																								
1. 講演等謝金	部外講師	(1,206,480)																																																																																																																																																													
		@1,224,900円	1,225(				1,206)																																																																																																																																																								
							<table border="0"> <tr> <td>研 修 名</td> <td>単 価</td> <td>時 間 数</td> <td>金 額</td> <td>備 考</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>時</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>(8,910)</td> <td>( 16 )</td> <td>( 142,560 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,100</td> <td>19</td> <td>153,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>(7,440)</td> <td>( 15 )</td> <td>( 111,600 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,300</td> <td>17</td> <td>107,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>(7,440)</td> <td>( 6 )</td> <td>( 44,640 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,300</td> <td>8</td> <td>50,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>(7,440)</td> <td>( 3 )</td> <td>( 22,320 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,300</td> <td>5</td> <td>31,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計 )</td> <td>(7,440)</td> <td>( 3 )</td> <td>( 22,320 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,300</td> <td>5</td> <td>31,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地 )</td> <td>(7,440)</td> <td>( 5 )</td> <td>( 37,200 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,300</td> <td>5</td> <td>31,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理専門)</td> <td>(7,440)</td> <td>( 9 )</td> <td>( 66,960 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,300</td> <td>10</td> <td>63,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,440)</td> <td>( 9 )</td> <td>( 66,960 )</td> <td></td> </tr> </table>	研 修 名	単 価	時 間 数	金 額	備 考		円	時	円		管理監督者研修	(8,910)	( 16 )	( 142,560 )			8,100	19	153,900		環境保全研修	(7,440)	( 15 )	( 111,600 )			6,300	17	107,100		電算業務研修(事務専門)	(7,440)	( 6 )	( 44,640 )			6,300	8	50,440		事務専門研修(会計)	(7,440)	( 3 )	( 22,320 )			6,300	5	31,500		事務専門研修(会計 )	(7,440)	( 3 )	( 22,320 )			6,300	5	31,500		事務専門研修(用地 )	(7,440)	( 5 )	( 37,200 )			6,300	5	31,500		事務専門研修(公物管理専門)	(7,440)	( 9 )	( 66,960 )			6,300	10	63,000			(7,440)	( 9 )	( 66,960 )																																																																				
研 修 名	単 価	時 間 数	金 額	備 考																																																																																																																																																											
	円	時	円																																																																																																																																																												
管理監督者研修	(8,910)	( 16 )	( 142,560 )																																																																																																																																																												
	8,100	19	153,900																																																																																																																																																												
環境保全研修	(7,440)	( 15 )	( 111,600 )																																																																																																																																																												
	6,300	17	107,100																																																																																																																																																												
電算業務研修(事務専門)	(7,440)	( 6 )	( 44,640 )																																																																																																																																																												
	6,300	8	50,440																																																																																																																																																												
事務専門研修(会計)	(7,440)	( 3 )	( 22,320 )																																																																																																																																																												
	6,300	5	31,500																																																																																																																																																												
事務専門研修(会計 )	(7,440)	( 3 )	( 22,320 )																																																																																																																																																												
	6,300	5	31,500																																																																																																																																																												
事務専門研修(用地 )	(7,440)	( 5 )	( 37,200 )																																																																																																																																																												
	6,300	5	31,500																																																																																																																																																												
事務専門研修(公物管理専門)	(7,440)	( 9 )	( 66,960 )																																																																																																																																																												
	6,300	10	63,000																																																																																																																																																												
	(7,440)	( 9 )	( 66,960 )																																																																																																																																																												



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																							
					事務専門研修(公物管理道路) 6,300 10 63,000 (7,440) (6) (44,640) 事務専門研修(公物管理河川) 6,300 8 50,400 (7,440) (12) (89,280) 事務管理研修(補佐・専門官級) 6,300 16 100,800 (7,440) (15) (111,600) 事務管理研修(係長級) 6,300 17 107,100 (7,440) (18) (133,920) 事務管理研修(主任級) 6,300 20 126,000 (7,440) (7) (52,080) 地域計画研修 6,300 9 56,700 (7,440) (11) (81,840) 機械技術研修 6,300 12 75,600 (7,440) (10) (74,400) 電気通信技術研修 6,300 12 75,600 (7,440) (14) (104,160) 行政情報管理研修 6,300 16 100,800 計 16 コース (159) (1,206,480) 189 1,224,900																																																																																							
	95059-2122-08-2610 研 修 旅 費	14,670	14,670	0	@14,670,280円 14,670( 14,670)																																																																																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>日数</th> <th>在 日</th> <th>札 人</th> <th>札 員</th> <th>幌 単 価</th> <th>外 金 額</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>人</th> <th>員</th> <th>単 価</th> <th>金 額</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>人</th> <th>員</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>3,100</td> <td>21,700</td> <td>13</td> <td>28,840</td> <td>374,920</td> <td>396,620</td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>6,200</td> <td>43,400</td> <td>13</td> <td>43,400</td> <td>564,200</td> <td>607,600</td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務初級)</td> <td>15</td> <td>25</td> <td>6,820</td> <td>170,500</td> <td>35</td> <td>48,640</td> <td>1,702,400</td> <td>1,872,900</td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>5</td> <td>25</td> <td>3,100</td> <td>77,500</td> <td>35</td> <td>27,840</td> <td>974,400</td> <td>1,051,900</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>4,960</td> <td>99,200</td> <td>30</td> <td>38,240</td> <td>1,147,200</td> <td>1,246,400</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>10</td> <td>30</td> <td>4,960</td> <td>148,800</td> <td>45</td> <td>39,240</td> <td>1,765,800</td> <td>1,914,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地)</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>3,100</td> <td>27,900</td> <td>16</td> <td>28,840</td> <td>461,440</td> <td>489,340</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	日数	在 日	札 人	札 員	幌 単 価	外 金 額	合 計				人	員	単 価	金 額	金 額				人	員	円	円	円	管理監督者研修	5	7	3,100	21,700	13	28,840	374,920	396,620	環境保全研修	12	7	6,200	43,400	13	43,400	564,200	607,600	電算業務研修(事務初級)	15	25	6,820	170,500	35	48,640	1,702,400	1,872,900	電算業務研修(事務専門)	5	25	3,100	77,500	35	27,840	974,400	1,051,900	事務専門研修(会計)	10	20	4,960	99,200	30	38,240	1,147,200	1,246,400	事務専門研修(会計)	10	30	4,960	148,800	45	39,240	1,765,800	1,914,600	事務専門研修(用地)	5	9	3,100	27,900	16	28,840	461,440	489,340
研 修 名	日数	在 日	札 人	札 員	幌 単 価	外 金 額	合 計																																																																																					
			人	員	単 価	金 額	金 額																																																																																					
			人	員	円	円	円																																																																																					
管理監督者研修	5	7	3,100	21,700	13	28,840	374,920	396,620																																																																																				
環境保全研修	12	7	6,200	43,400	13	43,400	564,200	607,600																																																																																				
電算業務研修(事務初級)	15	25	6,820	170,500	35	48,640	1,702,400	1,872,900																																																																																				
電算業務研修(事務専門)	5	25	3,100	77,500	35	27,840	974,400	1,051,900																																																																																				
事務専門研修(会計)	10	20	4,960	99,200	30	38,240	1,147,200	1,246,400																																																																																				
事務専門研修(会計)	10	30	4,960	148,800	45	39,240	1,765,800	1,914,600																																																																																				
事務専門研修(用地)	5	9	3,100	27,900	16	28,840	461,440	489,340																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						事務専門研修(公物管理専門)	10	7	4,960	34,720	13	39,240	510,120	544,840
						事務専門研修(公物管理道路)	15	8	6,820	54,560	13	48,640	632,320	686,880
						事務専門研修(公物管理河川)	15	5	6,820	34,100	8	48,640	389,120	423,220
						事務管理研修(補佐・専門官級)	10	20	4,960	99,200	30	39,240	1,177,200	1,276,400
						事務管理研修(係長級)	10	20	4,960	99,200	30	39,240	1,177,200	1,276,400
						事務管理研修(主任級)	10	10	4,960	49,600	15	38,240	573,600	623,200
						地域計画研修	5	8	3,100	24,800	13	28,840	374,920	399,720
						機械技術研修	9	5	4,340	21,700	10	37,160	371,600	393,300
						電気通信技術研修	9	5	4,340	21,700	8	37,160	297,280	318,980
						建築技術研修	9	5	4,340	21,700	10	36,160	361,600	383,300
						行政情報管理研修	4	17	2,480	42,160	27	26,760	722,520	764,680
						計 18コース				1,092,440			13,577,840	14,670,280
						(単価内訳)								(単位:円)
						研 修 名				運 賃	日 当	宿 泊 料	日 額 旅 費	合 計
										0	0	0	3,100	3,100
						管理監督者研修				14,040	4,400	0	10,400	28,840
										0	0	0	6,200	6,200
						環境保全研修				14,040	4,400	0	24,960	43,400
										0	0	0	6,820	6,820
						電算業務研修(事務初級)				14,040	3,400	0	31,200	48,640
						事務専門研修(公物管理道路、公物管理河川)								
										0	0	0	3,100	3,100

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					電算業務研修(事務専門) 14,040 3,400 0 10,400 27,840
					事務専門研修(会計) 0 0 0 4,960 4,960
					事務管理研修(主任級) 14,040 3,400 0 20,800 38,240
					事務専門研修(会計、公物管理専門) 0 0 0 4,960 4,960
					事務管理研修(補佐・専門官級、係長級) 14,040 4,400 0 20,800 39,240
					事務専門研修(用地) 0 0 0 3,100 3,100
					地域計画研修 14,040 4,400 0 10,400 28,840
					機械技術研修 0 0 0 4,340 4,340
					電気通信技術研修 14,040 4,400 0 18,720 37,160
					0 0 0 4,340 4,340
					建築技術研修 14,040 3,400 0 18,720 36,160
					0 0 0 2,480 2,480
					行政情報管理研修 14,040 4,400 0 8,320 26,760
					(注) 上段は在札、下段は札幌外
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	245	200	45	1. 会議等出席旅費 (245,040) @199,600円 200( 245)
					研修名 講師等 勤務先 日数 金額 単価内訳 連日泊料 宿卓料 円 円
					事務管理研修 (補佐・専門官級) 会計検査院副長 東京 2 (77,680) 4,400 46,600 (9,800) (0) (6級相当) 2,200
					事務管理研修 (補佐・専門官級) 人事院人材局 研修調整課研修企画官 東京 3 (89,680) 6,600 58,600 (19,600) 9,800 (0) (6級相当) 2,200

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(63,480) 40,000
						財務省主計局 事務管理研修 (係長級) 法規課長補佐 東京 2 (77,680) 4,400 46,600 (9,800) 0 (6級相当) (0) 2,200
						管理監督者研修 大学教授 東京 2 (0) 40,000 (0) 47,800 (5,200) (0) (7級相当) (0) 2,600
						計 (245,040) 199,600
	021 河川等管理事務経費					(要求要旨) 北海道開発局が管理する河川の水利使用、一般国道及び土地の占用許可、河川の監視、流水占用料等の徴収、国営土地改良事業及び特定漁港漁場整備事業により生じた財産を管理委託又は処分するために必要な経費を要求する。
						区 分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 職員旅費 (8,933) (8,073) (6,768) 10,574 9,648 7,582 5,648 5,439 庁 費 (11,270) (11,240) 13,259 13,223 0 0 0 計 (20,203) (19,313) (6,768) 23,833 22,871 7,582 5,648 5,439 歳入実績 1,873,316 1,861,839 1,847,185 1,875,514 1,525,206 (注) 上段( )書きは補正後予算額
	95059-2122-08-2010 職員旅費	5,372	5,211		161	1. 会議等出席旅費 223( 325) (1) 河川管理事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌-東京2日間)7~10級 (81,780) @55,800円 1人 1回 56( 82) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (13,100) (0) (81,780) @48,000円 + @5,200円 + @ 0円 + @2,600円 @55,800円
						(2) 道路管理事務経費 連絡旅費(本局分) 111( 161)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ . 道路管理分 (札幌 ~ 東京 2 日間) 7 ~ 1 0 級 (81,780) @55,800円 1人 1回 56( 82) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (13,000) ( 0) (81,760) @48,400円 + @5,200円 + @ 0円 + @2,600円 @55,800円 口 . 道路情報処理分 (札幌 ~ 東京 2 日間) 3 ~ 6 級 (78,780) @54,600円 1人 1回 55( 79) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (10,900) ( 0) (78,780) @48,000円 + @4,400円 + @ 0円 + @2,200円 @54,600円 ( 3 ) 土地改良財産管理委託事務経費 本局分 イ . 連絡旅費 (札幌 ~ 東京 2 日間) 7 ~ 1 0 級 (81,780) @55,800円 1人 1回 56( 82) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (13,000) ( 0) (81,760) @48,400円 + @5,200円 + @ 0円 + @2,600円 @55,800円 2 . 現地調査等旅費 1,303( 1,334) ( 1 ) 河川管理事務経費 監視旅費 (開発建設部分) イ . 河川監視旅費 (日額旅費) 3 ~ 6 級 (2) @595 1人 52週 1回 31( 62) ( 2 ) 道路管理事務経費 調査旅費 (開発建設部分) イ . 無願占用等取締調査 (札幌 ~ 滝川間 2 日間) 1,272( 1,272) (イ) 3 ~ 6 級 @17,400円 1人 2回 2ブロック 10部局 696( 696) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @4,400円 + @9,800円 @17,400円 (口) 2 級以下 @14,400円 1人 2回 2ブロック 10部局 576( 576) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @3,400円 + @7,800円 @14,400円

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3. 検査及び監督等旅費	2,413(	2,441)
							(1) 河川管理事務経費	1,012(	1,040)
							検査旅費(本局分)	677(	705)
							イ. 許可工作物の完成検査(札幌~帯広2日間)3~6級		
							②8,240円 1人 1件	28(	28)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							①14,040円 + ④4,400円 + ⑨9,800円 ②8,240円		
							ロ. 利水ダムの定期検査(札幌~帯広2日間)3~6級		
							②8,240円 1人 <sup>(22)</sup> 21ダム	593(	621)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							①14,000円 + ④4,400円 + ⑨9,800円 ②8,240円		
							ハ. 水利使用の立入検査(札幌~帯広2日間)3~6級		
							②8,240円 1人 2件	56(	56)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)		
							①14,040円 + ④4,400円 + ⑨9,800円 ②8,240円		
							検査旅費(開発建設部分)	335(	335)
							イ. 許可工作物の完成検査(札幌~滝川1日間)3~6級		
							⑤5,400円 2人 19件	205(	205)
							(単価内訳) (運賃) (日当)		
							③3,200円 + ②2,200円 ⑤5,400円		
							ロ. 水利使用の立入検査(札幌~滝川1日間)3~6級		
							⑤5,400円 2人 12件	130(	130)
							(単価内訳) (運賃) (日当)		
							③3,200円 + ②2,200円 ⑤5,400円		
							(2) 道路管理事務経費		
							指導取締旅費(開発建設部分)		
							イ. 特殊車両取締(札幌~滝川1日間)3~6級		
							⑤5,400円 2人 13箇所 2回	281(	281)
							(単価内訳) (運賃) (日当)		
							③3,200円 + ②2,200円 ⑤5,400円		
							(3) 土地改良財産管理委託事務経費		
							開発建設部分	753(	753)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ . 管理委託立会 (札幌 ~ 滝川 2 日間) 3 ~ 6 級 @17,400円 1人 73件 1/4 318( 318) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @4,400円 + @9,800円 @17,400円
						オ . 財産処分立会 (札幌 ~ 滝川 2 日間) 3 ~ 6 級 @17,400円 1人 300件 1/12 435( 435) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @4,400円 + @9,800円 @17,400円
						( 4 ) 漁港財産管理委託事務経費 開発建設部分
						イ . 管理委託立会 (札幌 ~ 帯広 2 日間) 3 ~ 6 級 @28,240円 1人 26件 1/2 367( 367) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
						4 . 占用料徴収旅費 1272( 1272)
						( 1 ) 河川管理事務経費 開発建設部分
						イ . 占用料徴収督促事務 (札幌 ~ 滝川 2 日間) (イ) 3 ~ 6 級 636( 636) @17,400円 1人 1回 2ブロック 10部局 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @4,400円 + @9,800円 @17,400円
						(ロ) 2 級以下 @14,400円 1人 1回 2ブロック 10部局 288( 288) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @3,400円 + @7,800円 @14,400円
						( 2 ) 道路管理事務経費 開発建設部分
						イ . 占用料徴収督促事務 (札幌 ~ 滝川 2 日間) (イ) 3 ~ 6 級 636( 636) @17,400円 1人 1回 2ブロック 10部局 (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @4,400円 + @9,800円 @17,400円





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
011	特殊事務等処理経費	180,610	187,743		7,133	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 195,568 ) ( 215,973 )</td> <td>( 194,877 ) ( 214,999 )</td> <td>( 194,462 ) ( 208,626 )</td> <td>( 199,661 ) ( 199,661 )</td> <td>( 183,054 ) ( 183,054 )</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 195,568 ) ( 215,973 )	( 194,877 ) ( 214,999 )	( 194,462 ) ( 208,626 )	( 199,661 ) ( 199,661 )	( 183,054 ) ( 183,054 )																																																						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																			
予 算 額	( 195,568 ) ( 215,973 )	( 194,877 ) ( 214,999 )	( 194,462 ) ( 208,626 )	( 199,661 ) ( 199,661 )	( 183,054 ) ( 183,054 )																																																																			
006	国有資産所在市町村交付金					<p>(要求要旨)</p> <p>「国有資産所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>国有資産所在市町村交付金</td> <td>6,502</td> <td>6,461</td> <td>5,754</td> <td>4,872</td> <td>4,380</td> </tr> </table>	区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	国有資産所在市町村交付金	6,502	6,461	5,754	4,872	4,380																																																						
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																			
国有資産所在市町村交付金	6,502	6,461	5,754	4,872	4,380																																																																			
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	4,213	4,213		0	<p>有料宿舍の用に供するもの</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="4">交付金算定標準額</td> <td>交付金額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td colspan="4">資 産 額</td> <td>B × 1.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td colspan="2">算 定 率</td> <td>A × 算定率 = B</td> <td>/ 100</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td colspan="4">1,413,862,731</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模住宅用地に相当する土地</td> <td>1,413,862,731</td> <td>1/6</td> <td colspan="2">235,643,788</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td colspan="4">139,709,548</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4"></td> <td>2/5 65,278,564</td> </tr> <tr> <td>工 作 物</td> <td colspan="4">23,486,863</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">1,577,059,142</td> <td colspan="2">300,922,352</td> <td>4,213</td> </tr> </table>		交付金算定標準額				交付金額	区 分	資 産 額				B × 1.4		A	算 定 率		A × 算定率 = B	/ 100		円				円		円				千円	土 地	1,413,862,731					小規模住宅用地に相当する土地	1,413,862,731	1/6	235,643,788			建 物	139,709,548										2/5 65,278,564	工 作 物	23,486,863					計	1,577,059,142		300,922,352		4,213
	交付金算定標準額				交付金額																																																																			
区 分	資 産 額				B × 1.4																																																																			
	A	算 定 率		A × 算定率 = B	/ 100																																																																			
	円				円																																																																			
	円				千円																																																																			
土 地	1,413,862,731																																																																							
小規模住宅用地に相当する土地	1,413,862,731	1/6	235,643,788																																																																					
建 物	139,709,548																																																																							
					2/5 65,278,564																																																																			
工 作 物	23,486,863																																																																							
計	1,577,059,142		300,922,352		4,213																																																																			
011	庁舎等維持管理経費	174,240	181,228		6,988	<p>(要求要旨)</p> <p>北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>( 185,560 ) 205,342</td> <td>( 185,399 ) 204,920</td> <td>( 183,623 ) 197,371</td> <td>187,664</td> <td>174,780</td> </tr> <tr> <td>各 所 修 繕</td> <td>( 2,907 ) 3,420</td> <td>( 1,555 ) 1,830</td> <td>( 3,481 ) 3,668</td> <td>4,945</td> <td>3,894</td> </tr> </table>	区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	庁 費	( 185,560 ) 205,342	( 185,399 ) 204,920	( 183,623 ) 197,371	187,664	174,780	各 所 修 繕	( 2,907 ) 3,420	( 1,555 ) 1,830	( 3,481 ) 3,668	4,945	3,894																																																
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																			
庁 費	( 185,560 ) 205,342	( 185,399 ) 204,920	( 183,623 ) 197,371	187,664	174,780																																																																			
各 所 修 繕	( 2,907 ) 3,420	( 1,555 ) 1,830	( 3,481 ) 3,668	4,945	3,894																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 ( 188,467 ) ( 186,954 ) ( 187,104 ) 208,762 206,750 201,039 192,609 178,674
						(注) 上段( )書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1010 庁 費	170,874	177,462		6,588	1. 備品費 ( 1 ) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 ( 北海道開発局分担 ) 354( 355) 2. 消耗品費 ( 1 ) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 ( 北海道開発局分担 ) 3,053( 3,583) 3. 通信運搬費 ( 1 ) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 ( 北海道開発局分担 ) 1,168( 1,182) 4. 光熱水料 ( 1 ) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 ( 北海道開発局分担 ) 90,213( 88,124) 電気料 82,518( 80,191) ガス料 1,665( 1,623) 水道料 6,030( 6,310) イ. 上水道 - その他 4,087( 4,270) ロ. 下水道 - その他 1,943( 2,040) ( 2 ) 職員研修室維持経費 2,477( 2,464) 電気料 1,976( 1,918) ガス料 13( 13) 水道料 488( 533) イ. 上水道 - その他 375( 423) ロ. 下水道 - その他 113( 110) 5. 借料及び損料 ( 1 ) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 ( 北海道開発局分担 ) 32( 32) 6. 賃金 ( 1 ) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 ( 北海道開発局分担 ) 627( 607) 7. 雑役務費 77,432( 72,699) ( 1 ) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 ( 北海道開発局分担 ) 64,399( 57,413) 清掃料 8,111( 5,312) 各種保守料 56,288( 52,101) ( 2 ) 職員研修室維持経費 13,033( 15,286) 清掃料 901( 2,036) 各種保守料 12,132( 13,250) 8. 燃料費 ( 1 ) 職員研修室維持経費 A 重油 2,106( 1,828)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 177,462( 170,874)
	95059-2123-09-5510 各所修繕	3,366	3,766			400	1. 札幌第1合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 3,766( 3,366)
	036 事業認定処理経費	895	1,050			155	(要求要旨) 「土地収用法」第23条に基づき、事業認定手続きにおける事業の公益性に関する透明性・公平性・合理性を確保するために必要な経費を要求する。
							区 分 16 年 度 17 年 度 18 年 度 19 年 度 20 年 度
							諸 謝 金 0 0 ( 24 ) 27 27
							職 員 旅 費 ( 47 ) ( 47 ) ( 100 ) 59 59 115 143 143
							庁 費 ( 552 ) ( 552 ) ( 493 ) 650 650 554 725 725
							計 ( 599 ) ( 599 ) ( 617 ) 709 709 696 895 895
							(注) 上段( )書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	27	24			3	1. 作業協力等謝金 (1) 意見聴取経費 専門家謝金
							イ. 教授級 (8,910) @8,100円 3時間 1人 1回 24( 27)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	143	143			0	1. 会議出席等旅費 (1) 意見聴取経費 意見聴取旅費
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @28,240円 2人 1回 56( 56)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
							(2) 公聴会開催経費 公聴会出席旅費 87( 87)
							イ. 7～10級(札幌～帯広2日間) @31,040円 1人 1回 31( 31)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @5,200円 + @11,800円 @31,040円
							ロ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @28,240円 2人 1回 56( 56)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円

要求番号	事項	前年度 算額	22年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
	95059-2123-09-1010 庁費	725	883	158	<p>1. 借料及び損料</p> <p>(1) 公聴会開催経費</p> <p>会場借上 @45,300円 2回 91( 91)</p> <p>2. 雑務費</p> <p>(1) 公聴会開催経費 792( 634)</p> <p>新聞広告 (364,500) @515,375円 1回 1.05 541( 383)</p> <p>速記料(和文速記) @39,880円 3時間 2回 1.05 251( 251)</p> <p>計 883( 725)</p> <p>(要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費を要求する。</p> <p>区分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>職員旅費 0 0 0 202 206</p>
040	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費				
	95059-2122-08-2010 職員旅費	219	233	14	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 担当者会議経費</p> <p>本省連絡旅費</p> <p>イ. 3～6級(札幌～東京2日間)</p> <p>(78,780) @54,600円 2人 1回 109( 158)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (10,900) ( 0) (78,780) @48,000円 + @4,400円 + @ 0円 @2,200円 @54,600円</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 油保管施設等の調査監督実施経費 124( 61)</p> <p>3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>(1) @28,240円 2人 2回 113( 56)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>@14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円</p> <p>3～6級(札幌～滝川1日間)</p> <p>(1) @5,400円 2人 1回 11( 5)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>@3,200円 + @2,200円 @5,400円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	042 SOLAS条約及びISPSコード実施監査経費	1,043	1,019		24	計 233( 219) (要求要旨) 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費を要求する。 区 分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 職員旅費 0 ( 587 ) ( 686 ) 734 790 734 734 研修旅費 0 ( 276 ) ( 301 ) 345 347 349 353 計 0 ( 863 ) ( 987 ) 1,079 1,137 1,083 1,087 (注) 上段( )書きは補正後予算額
	95059-2122-08-2010 職員旅費	678	678		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 港湾施設保安評価 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @28,240円 1人 1回 1箇所 28( 28) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円 港湾施設保安規程の承認 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @28,240円 1人 1回 1箇所 28( 28) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円 港湾施設の保安対策の実施状況の監査 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @28,240円 1人 1回 11箇所 311( 311) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円 港湾施設の保安対策訓練 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @28,240円 1人 1回 11箇所 311( 311) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
	95059-2122-08-2610 研修旅費	365	341		24	1. 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 職員研修費 341( 365)
							本局分
							イ. 3～6級(札幌～東京3日間)
							(81,580)
							@57,400円 2人 1回 115( 163)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (日額旅費) (食卓料)
							(63,480) (10,900) ( 0) (81,580)
							@48,000円 + @4,400円 + @ 0円 + @2,800円 + @2,200円 @57,400円
							開発建設部分 226( 202)
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)
							( 0) (0) (0) (0)
							@28,240円 1人 1回 8部局 226( 0)
							(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
							@14,040円 + @4,400円 + @9,800円 @28,240円
							口. 2級以下(札幌～帯広2日間)
							(25,240) (1) (1) (8)
							@0円 0人 0回 0部局 0( 202)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
211	020 北海道開発局施設費 01-95 北海道開発局施設整備に 必要な経費  001 北海道開発局施設整備費						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額 ( 452,000 ) ( 452,000 ) ( 326,589 ) ( 316,791 ) ( 309,888 ) 452,000 452,000 326,589 316,791 309,888					
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額 ( 452,000 ) ( 452,000 ) ( 326,589 ) ( 316,791 ) ( 309,888 ) 452,000 452,000 326,589 316,791 309,888					
							決 算 額 451,550 451,356 320,406 314,700 291,557					
							翌年度繰越額 0 0 5,181 0 0					
							不 用 額 450 644 1,002 2,091 18,331					
							(要求要旨) 庁舎等の施設の整備に必要な経費を要求する。					
							区 分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度					
							施設整備費 452,705 452,000 326,589 316,791 309,888					
							(注) 上段( )書きは補正後予算額					
	95059-1204-15-0010 施設整備費	322,828	290,545			32,283	1. 開発建設部庁舎電気設備改修及び模様替					
							( 1 ) 札幌開発建設部 ( 0 ) @44,685,000円 1.05 46,919( 0)					
							2. 開発建設部庁舎暖房・空調設備改修 243,626( 211,382)					
							( 1 ) 函館開発建設部 ( 0 ) @232,025,000円 1.05 243,626( 0)					
							( 2 ) 室蘭開発建設部 (201,316,000) @0円 1.05 0( 211,382)					
							3. 開発建設部庁舎断熱改修					
							( 1 ) 小樽開発建設部 (106,139,000) @0円 1.05 0( 111,446)					
							計 290,545( 322,828)					

要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 北海道開発行政推進費	228,415	251,290		22,875	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 252,745 ) ( 233,998 ) ( 233,568 ) ( 224,761 ) ( 230,035 ) ( 256,399 ( 237,648 ( 235,933 ( 224,761 ( 230,035 ) 20年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳 区 分 20年度 流用等 予算現額 支出済額 不用額 増 減額 (流用科目) 職 員 旅 費 1,186 0 1,186 1,162 24 建 設 産 業 監 督 旅 費 1,017 0 1,017 1,014 3 委 員 等 旅 費 2,264 0 2,264 1,527 737 庁 費 556 0 556 555 1 情 報 処 理 業 務 庁 費 171,818 0 171,818 171,583 235 通 信 専 用 料 11,433 0 11,433 11,433 0 電 子 計 算 機 借 料 33,662 0 33,662 16,770 16,892 (注) 上段( )書きは補正後予算額
212	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	23,840	24,488		648	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 26,296 ) ( 26,300 ) ( 26,600 ) ( 27,481 ) ( 29,201 ) ( 29,945 ( 29,950 ( 28,965 ( 27,481 ( 29,201 ) 決 算 額 26,926 差 引 額 2,275 (要求要旨) 北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の網紀保持のために必要な経費を要求する。 区 分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 諸 謝 金 ( 6,036 ) ( 6,036 ) ( 5,948 ) ( 7,101 ( 7,101 ( 6,604 5,522 5,522 職 員 旅 費 0 0 0 193 197 委 員 等 旅 費 ( 882 ) ( 882 ) ( 1,316 ) ( 1,103 ( 1,103 ( 1,519 1,357 1,074 庁 費 ( 522 ) ( 522 ) ( 547 ) ( 614 ( 614 ( 614 614 502 計 ( 7,440 ) ( 7,440 ) ( 7,811 ) ( 8,818 ( 8,818 ( 8,737 7,686 7,295 (注) 上段( )書きは補正後予算額
	006 入札監視委員会等経費	7,706	5,011		2,695	
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	5,996	3,369		2,627	1. 会議等出席謝金 3,369( 5,996) ( 1 ) 入札監視委員会経費 3,240( 5,836)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>本局分 360( 624)</p> <p>イ. 定例会議出席謝金 (8,910) (3) @7,200円 2時間 5人 4回 288( 535)</p> <p>ロ. 再苦情処理会議出席謝金 (8,910) @7,200円 2時間 5人 1回 72( 89)</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ. 定例会議出席謝金 2,880( 5,212)</p> <p>(イ) 教授級 2,880( 4,312)</p> <p>(8,910) (4) (1) (8,910) (3) (4) (3) (11) (@7,200円 2時間 5人 4回 + @0円 0時間 0人 0回) 10部局</p> <p>(ロ) 准教授級 0( 900)</p> <p>(7,440) (2) (1) (1) (7,440) (3) (1) (3) (11) ( @0円 0時間 0人 0回 + @0円 0時間 0人 0回) 0部局</p> <p>(2) 発注者綱紀保持委員会経費</p> <p>本局分 129( 160)</p> <p>イ. 定例会議出席謝金</p> <p>(イ) 教授級 (8,910) @7,200円 2時間 3人 2回 86( 107)</p> <p>ロ. 臨時会議出席謝金</p> <p>(イ) 教授級 (8,910) @7,200円 2時間 3人 1回 43( 53)</p> <p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 発注者綱紀保持委員会経費</p> <p>本局分 161( 210)</p> <p>イ. 定例会議事前説明</p> <p>(イ) 3～6級(札幌～滝川2日間) @17,400円 1人 2回 35( 35)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @4,400円 + @9,800円 @17,400円</p> <p>ロ. 臨時会議事前説明</p> <p>(イ) 3～6級(札幌～滝川2日間) @17,400円 1人 1回 17( 17)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) @3,200円 + @4,400円 + @9,800円 @17,400円</p> <p>ハ. 本省連絡旅費</p>
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	210	161	49	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 3～6級(札幌～東京2日間) (78,780) ¥54,600円 1人 2回 109( 158) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (10,900) ( 0) (78,780) ¥48,000円 + ¥4,400円 + ¥0円 + ¥2,200円 ¥54,600円
95059-2122-08-6010	委員等旅費	1,035	1,054			19	1. 会議等出席旅費 1,054( 1,035) (1) 入札監視委員会経費 1,022( 1,003) 本局分 239( 402) イ. 定例会議出席旅費 (イ) 7級相当(札幌～東京2日間) (80,480) ¥47,800円 1人 4回 191( 322) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (11,800) ( 0) (80,480) ¥40,000円 + ¥5,200円 + ¥0円 + ¥2,600円 ¥47,800円 ロ. 再苦情処理会議出席旅費 (イ) 7級相当(札幌～東京2日間) (80,480) ¥47,800円 1人 1回 48( 80) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (11,800) ( 0) (80,480) ¥40,000円 + ¥5,200円 + ¥0円 + ¥2,600円 ¥47,800円 開発建設部分 イ. 定例会議出席旅費 783( 601) (イ) 7級相当(札幌～帯広2日間) ¥31,040円 <sup>(3)</sup> 5人 4回 621( 372) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) ¥14,040円 + ¥5,200円 + ¥11,800円 ¥31,040円 (ロ) 6級相当(札幌～帯広2日間) (28,240) (1) (4) ¥0円 0人 0回 0( 113) (ハ) 7級相当(札幌～滝川1日間) ¥5,800円 <sup>(5)</sup> 7人 4回 162( 116) (単価内訳) (運賃) (日当) ¥3,200円 + ¥2,600円 ¥5,800円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 発注者綱紀保持委員会経費
					本局分 32( 32)
					イ. 定例会議出席旅費
					(イ) 7級相当(札幌~滝川1日間)
					@5,800円 1人 2回 12( 12)
					(単価内訳) (運賃) (日当)
					@3,200円 + @2,600円 @5,800円
					ロ. 臨時会議出席旅費
					(イ) 7級相当(札幌~滝川2日間)
					@20,200円 1人 1回 20( 20)
					(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)
					@3,200円 + @5,200円 + @11,800円 @20,200円
95059-2123-09-1010	庁 費	465	427	38	1. 借料及び損料
					(1) 入札監視委員会経費(会場借上料)
					本局分 40( 40)
					イ. 定例会議開催経費 @7,524円 4回 1.05 32( 32)
					ロ. 再苦情処理会議開催経費
					@7,524円 1回 1.05 8( 8)
					開発建設部分
					イ. 定例会議開催経費 @7,524円 4回 <sup>(11)</sup> 10部局 1.05 316( 348)
					2. 会議費
					(1) 入札監視委員会経費
					本局分 8( 8)
					イ. 定例会議開催経費 @300円 5人 4回 1.05 6( 6)
					ロ. 再苦情処理会議開催経費
					@300円 5人 1回 1.05 2( 2)
					開発建設部分
					イ. 定例会議開催経費 @300円 5人 4回 <sup>(11)</sup> 10部局 1.05 63( 69)
					計 427( 465)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
011	開発事業評価経費	1,145	1,230		85	(要求要旨) 北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16 年 度</th> <th>17 年 度</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>( 1,429 ) 1,681</td> <td>( 1,429 ) 1,681</td> <td>( 1,510 ) 1,676</td> <td>914</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>( 264 ) 330</td> <td>( 272 ) 340</td> <td>( 298 ) 342</td> <td>290</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>( 99 ) 124</td> <td>( 99 ) 124</td> <td>( 191 ) 221</td> <td>184</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>( 38 ) 45</td> <td>( 38 ) 45</td> <td>( 59 ) 67</td> <td>54</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>( 1,830 ) 2,180</td> <td>( 1,838 ) 2,190</td> <td>( 2,058 ) 2,306</td> <td>1,442</td> <td>1,281</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	諸 謝 金	( 1,429 ) 1,681	( 1,429 ) 1,681	( 1,510 ) 1,676	914	891	職 員 旅 費	( 264 ) 330	( 272 ) 340	( 298 ) 342	290	152	委 員 等 旅 費	( 99 ) 124	( 99 ) 124	( 191 ) 221	184	184	庁 費	( 38 ) 45	( 38 ) 45	( 59 ) 67	54	54	計	( 1,830 ) 2,180	( 1,838 ) 2,190	( 2,058 ) 2,306	1,442	1,281
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度																																					
諸 謝 金	( 1,429 ) 1,681	( 1,429 ) 1,681	( 1,510 ) 1,676	914	891																																					
職 員 旅 費	( 264 ) 330	( 272 ) 340	( 298 ) 342	290	152																																					
委 員 等 旅 費	( 99 ) 124	( 99 ) 124	( 191 ) 221	184	184																																					
庁 費	( 38 ) 45	( 38 ) 45	( 59 ) 67	54	54																																					
計	( 1,830 ) 2,180	( 1,838 ) 2,190	( 2,058 ) 2,306	1,442	1,281																																					
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	714	778		64	(注) 上段( )書きは補正後予算額 1. 会議等出席謝金 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席謝金 778( 714) イ. 教授級 (8,910) (3) (5) (4) @7,200円 2時間 9人 6回 778( 535) ロ. 准教授級 (7,440) (3) (2) (4) @0円 0時間 0人 0回 0( 179)																																				
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	243	167		76	1. 会議等出席旅費 167( 243) (1) 再評価原案準備書等作成経費(事後評価結果準備書) 再評価原案準備書等(事後評価結果準備書)作成打合せ イ. 7～10級(札幌～東京2日間) (81,780) @55,800円 1人 1回 56( 82) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (13,100) ( 0) (81,780) @48,000円 + @5,200円 + @ 0円 @2,600円 @55,800円 (2) 再評価原案等作成経費(事後評価結果) 再評価原案等(事後評価結果)決定報告 111( 161) イ. 7～10級(札幌～東京2日間) (81,780) @55,800円 1人 1回 56( 82) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (13,100) ( 0) (81,780) @48,000円 + @5,200円 + @ 0円 @2,600円 @55,800円																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2122-08-6010	委員等旅費	147	221		74	<p>□ . 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 2 日間)</p> <p>(78,780)                      @54,600円 1人 1回 55( 79)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料)</p> <p>(63,480) (10,900) ( 0) (78,780)                      @48,000円 + @4,400円 + @ 0円 @2,200円 @54,600円</p>
						<p>1 . 会議等出席旅費</p> <p>( 1 ) 審議委員会開催経費</p> <p>委員会出席旅費 221( 147)</p> <p>イ . 7 級相当 (札幌 ~ 帯広 2 日間)</p> <p>(4)                      @31,040円 1人 6回 186( 124)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>@14,040円 + @5,200円 + @11,800円 @31,040円</p>
						<p>□ . 7 級相当 (札幌 ~ 滝川 1 日間)</p> <p>(4)                      @5,800円 1人 6回 35( 23)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p>@3,200円 + @2,600円 @5,800円</p>
95059-2123-09-1010	庁 費	41	64		23	<p>1 . 借料及びび損料</p> <p>( 1 ) 審議委員会開催経費 (会場借上料)</p> <p>(4)                      @7,524円 6回 1.05 47( 32)</p> <p>2 . 会議費</p> <p>( 1 ) 審議委員会開催経費 @300円 (7) (4)                      9人 6回 1.05 17( 9)</p> <p>計 64( 41)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	建設業高度化推進経費	1,109	1,052			57	(要求要旨) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が建設業法に基づき検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。 区分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 諸謝金 ( 228 ) ( 228 ) ( 121 ) 268 268 134 62 62 職員旅費 ( 897 ) ( 903 ) ( 982 ) 1,121 1,129 1,131 683 691 建設産業 監督旅費 0 0 0 678 565 庁費 ( 897 ) ( 897 ) ( 817 ) 1,055 1,055 917 0 0 計 ( 2,022 ) ( 2,028 ) ( 1,920 ) 2,444 2,452 2,182 1,423 1,318 (注) 上段( )書きは補正後予算額
95059-2129-06-0110	諸謝金	53	97			44	1. 作業協力等謝金 (1) 立入調査経費 立入調査同行謝金 イ. 教授級 (8,910) (1) @8,100円 2時間 1人 6回 97( 53)
95059-2122-08-2010	職員旅費	661	560			101	1. 会議等出席旅費 (1) 連絡経費 本省連絡旅費 221( 322) イ. 7～10級(札幌～東京2日間) (81,780) @55,800円 1人 2回 112( 164) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (13,100) ( 0) (81,780) @48,000円 + @5,200円 + @ 0円 @2,600円 @55,800円 ロ. 3～6級(札幌～東京2日間) (78,780) @54,600円 1人 2回 109( 158) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (10,900) ( 0) (78,780) @48,000円 + @4,400円 + @ 0円 @2,200円 @54,600円 2. 検査及び監督等旅費 (1) 立入調査経費 立入調査旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅 費	395	395		0	<p>イ. 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間)</p> <p>②28,240円 2人 6回 339( 339)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>②14,040円 + ②4,400円 + ②9,800円 ②28,240円</p> <p>計 560( 661)</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 低価格受注業者に対する監督経費</p> <p>立入調査旅費</p> <p>イ. 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間)</p> <p>②28,240円 2人 7回 395( 395)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>②14,040円 + ②4,400円 + ②9,800円 ②28,240円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	総合評価審査委員会経費	1,931	5,326		3,395	(要求要旨) 公共工事の品質を確保するため、技術提案の優劣を総合的に評価する際に行う、学識経験者からの意見聴取に必要な経費を要求する。
						区 分 16 年 度 17 年 度 18 年 度 19 年 度 20 年 度
						諸 謝 金 0 0 0 1,606 1,624
						委 員 等 旅 費 0 0 0 751 1,006
						計 0 0 0 2,357 2,630
						(注) 上段( )書きは補正後予算額
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	1,257	3,754		2,497	1. 会議等出席謝金 1,858( 1,257)
						( 1 ) 総合評価審査委員会経費 1,685( 1,005)
						本局分
						イ. 教授級 (8,910) (7) (1) @7,200円 2時間 9人 2回 259( 125)
						開発建設部分 1,426( 880)
						イ. 教授級 (8,910) (18) (2) @7,200円 2時間 33人 3回 1,426( 642)
						ロ. 准教授級 (7,440) (2) (8) (2) @0円 0時間 0人 0回 0( 238)
						( 2 ) 特定工事総合評価審査委員会経費
						開発建設部分 173( 252)
						イ. 教授級 (8,910) (2) (5) @7,200円 2時間 3人 4回 173( 178)
						ロ. 准教授級 (7,440) (2) (1) (5) @0円 0時間 0人 0回 0( 74)
						2. 講演等謝金
						( 1 ) 建設コンサルタント業務等技術提案経費 1,896( 0)
						本局分
						イ. 教授級 ( 0) (0) (0) (0) @8,100円 2時間 9人 2回 292( 0)
						開発建設部分
						イ. 教授級 ( 0) (0) (0) (0) @8,100円 2時間 33人 3回 1,604( 0)
						計 3,754( 1,257)
95059-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	674	1,572		898	1. 会議等出席旅費 1,572( 674)
						( 1 ) 総合評価審査委員会経費 1,324( 437)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>本局分</p> <p>イ. 7級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p style="text-align: right;">(3) (1)</p> <p style="text-align: right;">@31,040円 4人 2回 248( 93)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p style="text-align: right;">@14,040円 + @5,200円 + @11,800円 @31,040円</p> <p>開発建設部分 1,076( 344)</p> <p>イ. 7級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p style="text-align: right;">(3) (2)</p> <p style="text-align: right;">@31,040円 11人 3回 1,024( 186)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p style="text-align: right;">@14,040円 + @5,200円 + @11,800円 @31,040円</p> <p>ロ. 7級相当(札幌~滝川1日間)</p> <p style="text-align: right;">(2) (2)</p> <p style="text-align: right;">@5,800円 3人 3回 52( 23)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当)</p> <p style="text-align: right;">@3,200円 + @2,600円 @5,800円</p> <p>ハ. 6級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p style="text-align: right;">(28,240) (2) (2)</p> <p style="text-align: right;">@0円 0人 0回 0( 113)</p> <p>ニ. 6級相当(札幌~滝川1日間)</p> <p style="text-align: right;">(5,400) (2) (2)</p> <p style="text-align: right;">@0円 0人 0回 0( 22)</p> <p>(2) 特定工事総合評価審査委員会経費</p> <p>開発建設部分 248( 237)</p> <p>イ. 7級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p style="text-align: right;">(1)</p> <p style="text-align: right;">@31,040円 2人 4回 248( 124)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p style="text-align: right;">@14,040円 + @5,200円 + @11,800円 @31,040円</p> <p>ロ. 6級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p style="text-align: right;">(28,240) (1) (4)</p> <p style="text-align: right;">@0円 0人 0回 0( 113)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
026	不動産推進経費						(要求要旨) 「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16 年 度</th> <th>17 年 度</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設産業監督旅費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>564</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	建設産業監督旅費	0	0	0	564	452
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度														
建設産業監督旅費	0	0	0	564	452														
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅費	452	452			0	<p>1. 検査及び監督等旅費 452( 452)</p> <p>(1) 宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費</p> <p>3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>②28,240円 2人 4回 226( 226)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ④4,400円 + ⑨9,800円 ②28,240円</p> <p>(2) マンション管理業者に対する立入調査の実施経費</p> <p>3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>②28,240円 2人 4回 226( 226)</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ④4,400円 + ⑨9,800円 ②28,240円</p>												
							(注) 上段( )書きは補正後予算額												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	建設業許可処理システム 等経費	11,497	11,248	249	(要求要旨) 建設業許可等における各種システムの運用のために必要な経費を要求する。 区 分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 職員旅費 ( 214 ) ( 221 ) ( 242 ) 268 276 278 282 146 情報処理 ( 14,790 ) ( 14,773 ) ( 14,569 ) 業務庁費 16,235 16,214 15,462 13,727 16,079 計 ( 15,004 ) ( 14,994 ) ( 14,811 ) 16,503 16,490 15,740 14,009 16,225 (注) 上段( )書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職員旅費	236	164	72	1. 会議等出席旅費 ( 1 ) 建設業許可処理システム等運用経費 建設業許可処理システム等運用連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) (78,780) @54,600円 1人 3回 164( 236) (単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料) (食卓料) (63,480) (10,900) ( 0 ) (78,780) @48,000円 + @4,400円 + @ 0円 @2,200円 @54,600円
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	11,261	11,084	177	1. 借料及び損料 ( 1 ) 建設業許可処理システム等運用経費 4,060( 4,052) システム基本料 2,844( 2,844) イ. 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 @50,000円 1 I D 12月 1.05 630( 630) ロ. 不動産業務処理 @50,738円 1台 12月 1.05 639( 639) ハ. 建設関連業務処理 @125,000円 1機関 12月 1.05 1,575( 1,575) 中央装置使用料 1,216( 1,208) イ. 建設業許可処理 @3,700円 <sup>(35)</sup> 37業者 1.05 144( 136) ロ. 経営事項審査処理 @639円 110業者 1.05 74( 74) ハ. 不動産業務処理 @79,240円 1機関 12月 1.05 998( 998) 2. 雑務費 7,024( 7,209) ( 1 ) 建設業許可処理システム等運用経費(入力データ作成) 建設業許可関係 163( 164) イ. 新規・更新分 @1,000円 <sup>(35)</sup> 37業者 1.05 39( 37)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							□ . 変更分	@1,000円	(121) 118業者	1.05	124(	127)
							経営事項審査関係	@1,500円	110業者	1.05	173(	173)
							不動産業関係				85(	75)
							イ . 新規・更新分	@4,550円	(4) 5業者	1.05	24(	19)
							□ . 変更分	@2,533円	(21) 23業者	1.05	61(	56)
							マンション管理業関係				166(	198)
							イ . 新規・更新分	@1,643円	(43) 25業者	1.05	43(	74)
							□ . 変更分	@1,341円	(88) 87業者	1.05	123(	124)
							建設関連業関係				663(	693)
							イ . 新規・更新分	@1,000円	(361) 343業者	1.05	360(	379)
							□ . 変更分	@500円	(598) 578業者	1.05	303(	314)
							マンション管理業務主任者登録通知関係				878(	844)
							イ . 新規・更新分	@2,734円	(278) 289名	1.05	830(	798)
							□ . 変更分	@1,571円	(28) 29名	1.05	48(	46)
							( 2 ) 建設業等企業情報検索システム運用経費 ( 閲覧データ作成 )				4,896(	5,062)
							建設業許可関係					
							イ . 変更分	@7,980円	(121) 118業者	1.05	989(	1,014)
							不動産業関係				162(	130)
							イ . 更新分	@11,720円	(4) 5業者	1.05	62(	49)
							□ . 新規分	@11,720円	(1) 2業者	1.05	25(	12)
							八 . 変更分	@3,120円	(21) 23業者	1.05	75(	69)
							建設関連業関係				3,745(	3,918)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ.更新分 @6,760円 (299) 289業者 1.05 2,051( 2,122)
					ロ.新規分 @6,760円 (62) 54業者 1.05 383( 440)
					ハ.変更分 @2,160円 (598) 578業者 1.05 1,311( 1,356)
					計 11,084( 11,261)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	住宅瑕疵担保履行法運用 経費						
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅 費	0	169			169	<p>(要求要旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく、建設業者及び宅地建物取引業者 に対する立入調査に必要な経費を要求する。</p> <p>1. 検査及び監督旅費</p> <p>(1) 建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費</p> <p>3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>( 0) (0) (0) ②28,240円 2人 3回</p> <p>(単価内訳) (運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>①14,040円 + ②4,400円 + ③9,800円 ②28,240円</p> <p>169( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
213	21-95 情報化の推進に必要な経費	204,575	226,802		22,227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 226,449 )</td> <td>( 207,698 )</td> <td>( 206,968 )</td> <td>( 197,280 )</td> <td>( 200,834 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>226,454</td> <td>207,698</td> <td>206,968</td> <td>197,280</td> <td>200,834</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>184,360</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 226,449 )	( 207,698 )	( 206,968 )	( 197,280 )	( 200,834 )	決 算 額	226,454	207,698	206,968	197,280	200,834	差 引 額					184,360
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																									
予 算 額	( 226,449 )	( 207,698 )	( 206,968 )	( 197,280 )	( 200,834 )																									
決 算 額	226,454	207,698	206,968	197,280	200,834																									
差 引 額					184,360																									
	006 情報化推進共通経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,795 )</td> <td>( 4,795 )</td> <td>( 4,795 )</td> <td>( 4,795 )</td> <td>( 56,526 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,795</td> <td>4,795</td> <td>4,795</td> <td>4,795</td> <td>56,526</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,474</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 4,795 )	( 4,795 )	( 4,795 )	( 4,795 )	( 56,526 )	決 算 額	4,795	4,795	4,795	4,795	56,526	差 引 額					16,474
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																									
予 算 額	( 4,795 )	( 4,795 )	( 4,795 )	( 4,795 )	( 56,526 )																									
決 算 額	4,795	4,795	4,795	4,795	56,526																									
差 引 額					16,474																									
	006 北海道開発局情報化推進共通経費	54,972	67,081		12,109	<p>(要求要旨)</p> <p>北海道開発局の行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>16 年 度</th> <th>17 年 度</th> <th>18 年 度</th> <th>19 年 度</th> <th>20 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子計算機借料</td> <td>4,795</td> <td>4,795</td> <td>4,795</td> <td>4,795</td> <td>33,662</td> </tr> <tr> <td>情報処理業務 庁 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,864</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,795</td> <td>4,795</td> <td>4,795</td> <td>4,795</td> <td>56,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段( )書きは補正後予算額</p>	区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	電子計算機借料	4,795	4,795	4,795	4,795	33,662	情報処理業務 庁 費	0	0	0	0	22,864	合 計	4,795	4,795	4,795	4,795	56,526
区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度																									
電子計算機借料	4,795	4,795	4,795	4,795	33,662																									
情報処理業務 庁 費	0	0	0	0	22,864																									
合 計	4,795	4,795	4,795	4,795	56,526																									
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	31,762	34,027		2,265	<p>1. 雑役務費 34,027( 31,762)</p> <p>( 1 ) 開発行政情報通信システム経費 11,533( 17,723)</p> <p>    クライアントパソコン保守料 8,684( 14,591)</p> <p>        イ. 本局分(平成20年度設定) 3,591( 9,374)</p> <p>        ロ. 本局分(平成21年度設定) 703( 586)</p> <p>        ハ. 本局分(平成22年度設定) 1,763( 0)</p> <p>    二. 開発建設部分(平成20年度設定) 1,627( 4,225)</p> <p>        ホ. 開発建設部分(平成21年度設定) 658( 406)</p> <p>        ヘ. 開発建設部分(平成22年度設定) 342( 0)</p> <p>        プリンタ保守料 959( 1,242)</p> <p>            イ. 本局分(平成20年度設定)(モノクロ) 240( 508)</p> <p>            ロ. 本局分(平成21年度設定)(モノクロ) 89( 66)</p> <p>            ハ. 本局分(平成22年度設定)(モノクロ) 71( 0)</p> <p>            ニ. 本局分(平成20年度設定)(カラー) 391( 609)</p> <p>            ホ. 本局分(平成21年度設定)(カラー) 119( 59)</p> <p>            ヘ. 本局分(平成22年度設定)(カラー) 49( 0)</p> <p>        北海道開発局LAN関係サーバ整備経費保守料</p> <p>            イ. 本局分(平成20年度設定) 1,890( 1,890)</p> <p>( 2 ) 開発行政情報機器経費 22,494( 14,039)</p> <p>    複写機保守料 9,535( 8,695)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							イ . 本局分 (平成 2 0 年度設定) 8,695( 8,695) オ . 本局分 (平成 2 2 年度設定) 840( 0) 複合機保守料 11,349( 4,859) イ . 本局分 (平成 2 0 年度設定) 6,998( 3,180) オ . 本局分 (平成 2 1 年度設定) 2,117( 1,679) ハ . 本局分 (平成 2 2 年度設定) 2,234( 0) 防災情報システムサーバ経費保守料 イ . 本局分 (平成 2 0 年度設定) 442( 442) 北海道開発局業務システムサーバ整備経費保守料 1,168( 43) イ . 本局分 (平成 2 1 年度設定) 51( 43) オ . 本局分 (平成 2 2 年度設定) 1,117( 0) 国庫債務負担行為の内訳 (機器保守)							
							国庫債務負担 支 出 予 定 額 区 分 行為限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 平成 20年度 114,546 22,864 28,923 28,923 28,923 4,913 0 0 平成 21年度 14,699 0 2,839 3,741 3,741 3,741 637 0 平成 22年度 45,600 0 0 6,416 12,368 12,368 12,368 2,080 計 174,845 22,864 31,762 39,080 45,032 21,022 13,005 2,080							
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	23,210	33,054			9,844	1 . 借料及び損料 33,054( 23,210) ( 1 ) 開発行政情報通信システム経費 23,888( 18,956) クライアントパソコン 17,418( 12,902) イ . 本局分 (平成 2 0 年度設定) 8,118( 8,118) オ . 本局分 (平成 2 1 年度設定) 624( 521)							



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							八．本局分（平成22年度設定） 3,508( 0) 二．開発建設部分（平成20年度設定） 3,902( 3,902) ホ．開発建設部分（平成21年度設定） 585( 361) ヘ．開発建設部分（平成22年度設定） 681( 0) プリンタ 3,461( 3,045) イ．本局分（平成20年度設定）（モノクロ） 1,111( 1,111) ロ．本局分（平成21年度設定）（モノクロ） 242( 180) ハ．本局分（平成22年度設定）（モノクロ） 359( 0) ニ．本局分（平成20年度設定）（カラー） 1,270( 1,586) ホ．本局分（平成21年度設定）（カラー） 334( 168) ヘ．本局分（平成22年度設定）（カラー） 145( 0) 北海道開発局LAN関係サーバ整備経費 イ．本局分（平成20年度設定） 3,009( 3,009) (2) 開発行政情報機器経費 9,166( 4,254) 複写機 163( 63) イ．本局分（平成20年度設定） 63( 63) ロ．本局分（平成22年度設定） 100( 0) 複合機 3,255( 2,158) イ．本局分（平成20年度設定） 1,520( 1,520) ロ．本局分（平成21年度設定） 806( 638) ハ．本局分（平成22年度設定） 929( 0) 防災情報システムサーバ経費 イ．本局分（平成20年度設定） 1,467( 1,467) 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 4,281( 566) イ．本局分（平成21年度設定） 679( 566) ロ．本局分（平成22年度設定） 3,602( 0) 国庫債務負担行為の内訳（機器貸借） 国庫債務負担 支 出 予 定 額 区 分 行為限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 平成 20年度 171,314 33,662 20,776 43,394 43,394 30,088 0 0 平成							

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							21年度	12,844	0	2,434	3,272	3,272	3,272	594	0
							平成								
							22年度	60,459	0	0	9,324	16,126	16,126	16,126	2,757
							計	244,617	33,662	23,210	55,990	62,792	49,486	16,720	2,757

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	情報通信推進経費	149,603	159,721		10,118	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 221,654) ( 202,903) ( 202,173) ( 192,485) ( 144,308) 221,659 202,903 202,173 192,485 144,308
006	行政情報通信強化経費	149,117	159,322		10,205	(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。 区 分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 情報処理 業務庁費 206,931 187,177 180,783 171,181 131,416 通信専用料 2,628 2,628 15,194 15,194 11,433 計 209,559 189,805 195,977 186,375 142,849 (注) 上段( )書きは補正後予算額
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	137,684	154,823		17,139	1. 備品費 (1) 開発行政情報通信システム経費 170( 0) 2. 消耗品費 (1) 開発行政情報通信システム経費 1,456( 0) 3. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 85( 0) 4. 借料及び損料 77,695( 95,438) (1) 開発行政情報通信システム経費 76,861( 85,081) クライアントパソコン 16,698( 26,893) イ. 本局分 453( 18,263) ロ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 10,611( 335) ハ. 開発建設部分 2,914( 7,577) ニ. 開発建設部分(国庫債務負担行為移行分) 2,720( 718) プリンタ 699( 905) イ. 本局分(モノクロ) 96( 287) ロ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 0( 48) ハ. 本局分(カラー) 268( 536) ニ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 335( 34) 複写伝送装置 イ. 本局分 100( 0) 複合機 8,166( 0) イ. 本局分 1,578( 0) ロ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 6,588( 0) 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 4,098( 0) イ. 本局分 3,785( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口．本局分（国庫債務負担行為移行分） 313( 0)
							グループウェアシステム管理サーバ整備経費 31,613( 36,905)
							北海道開発局LAN関係サーバ整備経費 4,580( 4,465)
							業務支援サーバ整備経費 1,724( 2,045)
							北海道開発局基幹LAN機器整備経費 3,084( 7,512)
							ネットワーク侵入検知装置整備経費 1,314( 1,002)
							Webサーバ整備業務 4,785( 5,354)
							(2) 総合的文書管理システム経費
							総合的文書管理システム等サーバ整備経費 834( 10,357)
							5. 雑役務費 75,417( 42,246)
							(1) 開発行政情報通信システム経費 54,658( 37,748)
							LAN運用管理支援業務 37,986( 34,776)
							FireWallプログラムサポート業務 664( 664)
							ウィルスバスターライセンス 2,153( 2,308)
							グループウェアシステム管理サーバ経費 5,292( 0)
							北海道開発局LAN関係サーバ経費 1,525( 0)
							業務支援サーバ経費 457( 0)
							北海道開発局基幹LAN機器経費 4,930( 0)
							ネットワーク侵入検知装置経費 273( 0)
							Webサーバ整備保守業務 568( 0)
							プリンタ保守料 32( 0)
							複合機保守料 391( 0)
							イ．本局分 131( 0)
							口．本局分（国庫債務負担行為移行分） 260( 0)
							北海道開発局業務システムサーバ経費
							イ．本局分（国庫債務負担行為移行分） 387( 0)
							(2) 総合的文書管理システム経費
							総合的文書管理システム等サーバ経費 9,352( 0)
							(3) 情報連絡体制強化経費 7,295( 4,410)
							i JAMP情報料 4,410( 4,410)
							企業情報提供業務 2,835( 0)
							倒産企業情報提供業務 50( 0)
							(4) 資金前渡官吏システム経費
							資金前渡官吏システム保守料 88( 88)
							(5) 開発建設部統合経費
							クライアント等設定費 4,024( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-4120 通 信 専 用 料	11,433	4,499		6,934	計 154,823( 137,684) 1. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 通信回線使用料 4,499( 11,433) イ. I P - V P N回線接続料 356( 5,682) ロ. L A N回線接続料( 本局・本部間) 501( 5,751) ハ. L A N回線接続料( 本部・事務所間) 2,487( 0) ニ. インターネット接続料 1,155( 0) (要求要旨) 北海道開発局の政府調達( 公共事業を除く) 手続きの入札・開札の電子化のために必要な経費を要求する。 区 分 16 年 度 17 年 度 18 年 度 19 年 度 20 年 度 情 報 処 理 ( 139 ) 業 務 庁 費 144 1,142 968 882 663 (注) 上段( )書きは補正後予算額
	016 電子入札システム経費					
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	486	399		87	1. 雑務費 (1) 運用経費 (18,000) (27) @19,000円 21件 399( 486)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
214	030 北海道治水海岸事業工事 諸費					214,000		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	01-41 北海道治水海岸事業工事 諸費に必要な経費	11,669,000	11,883,000				予 算 額	( 9,101,618 ) ( 9,311,000 )	( 9,214,587 ) ( 9,312,000 )	( 9,229,684 ) ( 9,304,000 )	( 9,008,276 ) ( 9,121,000 )	( 8,336,487 ) ( 8,373,000 )
							決 算 額	9,001,316	9,093,292	9,129,222	8,851,058	8,261,410
							差 引 額	100,302	121,295	100,462	157,218	75,077
	001 既定定員に伴う経費											
	001 人 件 費	7,365,877	7,659,386			293,509						
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,275,769	3,286,357			10,588						
	02-0100 職員俸給	3,116,114	3,126,553			10,439						
	02-0200 扶養手当	116,425	116,425			0						
	02-0300 地域手当	43,230	43,379			149						
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,734,792	1,743,175			8,383						
	03-0100 管理職手当	73,721	73,968			247						
	03-0300 通勤手当	64,270	64,270			0						
	03-0400 特殊勤務手当	1,808	1,808			0						
	03-0500 特勤勤務手当	17,903	21,386			3,483						
	03-0600 宿日直手当	306	306			0						
	03-0700 期末手当	878,474	881,417			2,943						
	03-0800 勤勉手当	439,328	440,800			1,472						
	03-1000 寒冷地手当	83,645	83,645			0						
	03-1100 住居手当	60,389	60,389			0						
	03-1200 単身赴任手当	43,250	43,250			0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	564	564			0						
	03-1700 広域異動手当	71,134	71,372			238						
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	457,582	463,040			5,458						
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	16,014	16,014			0						
	41051-1201-05-1200 休職者給与	19,384	19,449			65						
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	33,871	47,317			13,446						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	28,774	40,540			11,766						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	5,097	6,777			1,680						
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	15,016	15,066			50						
	41051-1201-05-1500 退職手当	548,197	679,897			131,700						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	1,265,252	1,389,071		123,819	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	11,822	11,822	
41051-1201-02-0000	職員基本給	0	7,662	7,662	
02-0100	職員俸給	0	7,267	7,267	
02-0200	扶養手当	0	351	351	
02-0300	地域手当	0	44	44	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	0	1,911	1,911	
03-0100	管理職手当	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	346	346	
03-0400	特殊勤務手当	0	0	0	
03-0500	特勤勤務手当	0	0	0	
03-0600	宿日直手当	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	629	629	
03-0800	勤勉手当	0	295	295	
03-1000	寒冷地手当	0	641	641	
03-1100	住居手当	0	0	0	
03-1200	単身赴任手当	0	0	0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	0	958	958	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与	0	0	0	
41051-1201-05-1200	休職者給与	0	0	0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費	0	0	0	
41051-1201-05-1500	退職手当	0	0	0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	1,291	1,291	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
016	人 当 経 費	4,303,123	4,211,792			91,331			
41089-1111-05-2000	児 童 手 当	34,720	5,470			29,250			
41051-1209-06-0110	諸 謝 金	14,928	11,621			3,307	1. 会議等出席謝金	7,886(	10,963)
							2. 講演等謝金	3,735(	3,965)
							計	11,621(	14,928)
41051-1202-08-2010	職 員 旅 費	98,573	98,469			104			
41051-1202-08-2020	日 額 旅 費	134,816	134,206			610			
41051-1202-08-3010	赴 任 旅 費	30,636	30,636			0			
41051-1202-08-6010	委 員 等 旅 費	0	7,380			7,380			
41051-1203-09-1010	庁 費	47,870	54,740			6,870	1. 備品費	545(	0)
							2. 消耗品費	14,461(	28,027)
							3. 印刷製本費	2,082(	15)
							4. 通信運搬費	7,057(	293)
							5. 光熱水料	6,952(	0)
							(1) 電気料	6,776(	0)
							(2) ガス料	4(	0)
							(3) 水道料	172(	0)
							01. 上水道 - その他	132(	0)
							02. 下水道 - その他	40(	0)
							6. 借料及び損料	2,616(	12,062)
							7. 会議費	500(	727)
							8. 雑役務費	12,797(	709)
							9. 燃料費		
							01. A重油	742(	0)
							10. 職員厚生経費	6,988(	6,037)
							計	54,740(	47,870)
41051-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	210,541	332,523			121,982	1. 通信運搬費	37,844(	0)
							2. 借料及び損料	715(	0)
							3. 雑役務費	293,964(	210,541)
							計	332,523(	210,541)
41051-1203-09-2025	用地処理事務費	310	283			27	1. 借料及び損料	68(	75)
							2. 会議費	215(	235)
							計	283(	310)
41051-1203-09-2030	工 事 雑 費	2,035,478	2,045,801			10,323	1. 備品費	40,041(	34,147)
							2. 消耗品費	517,539(	137,903)
							3. 被服費	6,967(	15,776)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 4,174( 79,568)
							5.通信運搬費 116,340( 163,382)
							6.光熱水料 172,907( 113,896)
							(1)電気料 143,993( 89,974)
							(2)ガス料 8,147( 7,052)
							(3)水道料 20,767( 16,870)
							01.上水道-その他 13,638( 10,075)
							02.下水道-その他 7,129( 6,795)
							7.借料及び損料 27,075( 66,696)
							8.賃金 247,860( 247,967)
							9.保険料 29,684( 29,142)
							10.児童手当拠出金 295( 389)
							11.雑役務費 804,168( 1,119,731)
							12.燃料費 78,751( 26,881)
							01.灯油 31,474( 10,484)
							02.A重油 47,277( 16,397)
							計 2,045,801( 2,035,478)
41051-1203-09-2781	広 報 費	343,556	321,875			21,681	1.消耗品費 3,250( 30,248)
							2.印刷製本費 13,550( 38,218)
							3.借料及び損料 5,736( 6,147)
							4.雑役務費 299,339( 268,943)
							計 321,875( 343,556)
41051-1203-09-3131	車 両 費	648,554	464,780			183,774	1.保険料 1,483( 1,439)
							2.自動車交換差金 67,200( 42,000)
							3.雑役務費 352,616( 560,436)
							4.自動車維持費 43,481( 44,679)
							計 464,780( 648,554)
41051-1203-09-4211	電子計算機借料	388,477	393,849			5,372	
41199-1133-09-9030	自動車重量税	8,984	7,975			1,009	自動車重量税 7,975( 8,984)
41029-1135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	202,761	197,740			5,021	
41051-1959-18-1010	賠償償還及払戻 金	2,919	2,919			0	
41051-1959-18-5310	精 算 還 付 金	100,000	101,525			1,525	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
215	045 北海道道路整備事業工事 諸費				111,000					
	01-42 北海道道路整備事業工事 諸費に必要な経費	22,012,000	22,123,000			予 算 額 ( 0 ) ( 370 ) ( 1,990 ) ( 2,073 ) ( 2,435 ) 0 0 0 0 0				
	001 既定定員に伴う経費					決 算 額 0 347 1,905 2,016 2,223				
	001 人 件 費	15,350,225	16,087,128		736,903	差 引 額 0 23 85 57 212				
	42052-1201-02-0000 職員基本給	6,651,328	6,672,712		21,384					
	02-0100 職員俸給	6,320,049	6,341,220		21,171					
	02-0200 扶養手当	269,548	269,548		0					
	02-0300 地域手当	61,731	61,944		213					
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	3,437,333	3,447,352		10,019					
	03-0100 管理職手当	141,498	141,972		474					
	03-0300 通勤手当	91,783	91,885		102					
	03-0400 特殊勤務手当	3,377	3,323		54					
	03-0500 特地勤務手当	4,442	4,457		15					
	03-0700 期末手当	1,788,112	1,794,102		5,990					
	03-0800 勤勉手当	897,288	900,294		3,006					
	03-1000 寒冷地手当	170,709	170,709		0					
	03-1100 住居手当	102,847	102,847		0					
	03-1200 単身赴任手当	91,380	91,380		0					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,076	1,076		0					
	03-1700 広域異動手当	144,821	145,307		486					
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,410,330	1,440,235		29,905					
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	20,227	20,227		0					
	42052-1201-05-1200 休職者給与	53,570	53,750		180					
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	54,027	46,183		7,844					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	50,613	42,815		7,798					
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	3,414	3,368		46					
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費	71,329	71,568		239					
	42052-1201-05-1500 退職手当	853,343	1,242,746		389,403					
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	2,798,738	3,092,355		293,617					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
42052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
42052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
42052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
42052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
42052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	8,951	8,951	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	0	5,719	5,719	
	02-0100 職員俸給	0	5,695	5,695	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	24	24	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	0	1,481	1,481	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	346	346	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	458	458	
	03-0800 勤勉手当	0	214	214	
	03-1000 寒冷地手当	0	463	463	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	750	750	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金	0	1,001	1,001	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
42052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
42052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
42052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
42052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
42052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	6,661,775	6,026,921			634,854	
42089-1111-05-2000	児 童 手 当	69,310	11,510			57,800	
42052-1209-06-0110	諸 謝 金	2,347	3,478			1,131	1. 会議等出席謝金 1,399( 0) 2. 講演等謝金 2,079( 2,347) 計 3,478( 2,347)
42052-1202-08-2010	職 員 旅 費	117,892	118,793			901	
42052-1202-08-2020	日 額 旅 費	317,816	234,550			83,266	
42052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	53,817	53,817			0	
42052-1202-08-6010	委 員 等 旅 費	0	938			938	
42052-1203-09-1010	庁 費	325,195	340,578			15,383	1. 備品費 24,087( 49,837) 2. 消耗品費 31,869( 33,213) 3. 印刷製本費 11,819( 18,182) 4. 通信運搬費 46,290( 75,619) 5. 光熱水料 15,872( 11,011) (1) 電気料 15,513( 11,011) (2) ガス料 9( 0) (3) 水道料 350( 0) 0 1 . 上水道 - その他 270( 0) 0 2 . 下水道 - その他 80( 0) 6. 借料及び損料 6,252( 35,643) 7. 会議費 1,015( 1,565) 8. 賃金 3,685( 3,796) 9. 保険料 434( 437) 10. 児童手当拠出金 5( 2) 11. 雑役務費 184,278( 84,807) 12. 燃料費 0 1 . A重油 1,513( 0) 13. 職員厚生経費 13,459( 11,083) 計 340,578( 325,195)
42052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	329,954	589,520			259,566	1. 通信運搬費 72,706( 0) 2. 借料及び損料 1,373( 0) 3. 雑役務費 515,441( 329,954) 計 589,520( 329,954)
42052-1203-09-2025	用地処理事務費	606	544			62	1. 借料及び損料 163( 180) 2. 会議費 381( 426) 計 544( 606)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42052-1203-09-2030	工 事 雑 費	3,709,409	3,166,249		543,160	1. 備品費 27,281( 34,745) 2. 消耗品費 104,272( 114,297) 3. 被服費 25,046( 21,056) 4. 印刷製本費 21,461( 27,805) 5. 通信運搬費 190,900( 171,063) 6. 光熱水料 244,716( 430,548) (1) 電気料 194,605( 334,112) (2) ガス料 11,452( 23,312) (3) 水道料 38,659( 73,124) 0 1 . 上水道 - その他 25,135( 43,071) 0 2 . 下水道 - その他 13,524( 30,053) 7. 借料及び損料 65,137( 229,599) 8. 賃金 473,200( 473,276) 9. 保険料 53,932( 55,610) 10. 児童手当拠出金 540( 681) 11. 雑役務費 1,773,481( 1,403,207) 12. 燃料費 186,283( 747,522) 0 1 . 灯油 81,408( 328,796) 0 2 . A重油 104,875( 418,726) 計 3,166,249( 3,709,409)
42052-1203-09-2781	広 報 費	129,222	100,314		28,908	1. 消耗品費 4,995( 8,952) 2. 印刷製本費 18,411( 4,136) 3. 通信運搬費 75( 0) 4. 借料及び損料 2,656( 878) 5. 雑役務費 74,177( 115,256) 計 100,314( 129,222)
42052-1203-09-3131	車 両 費	1,156,444	826,819		329,625	1. 保険料 2,381( 2,381) 2. 自動車交換差金 44,100( 44,100) 3. 雑役務費 692,214( 1,021,839) 4. 自動車維持費 88,124( 88,124) 計 826,819( 1,156,444)
42052-1203-09-4211	電子計算機借料	241,449	372,681		131,232	
42199-1133-09-9030	自動車重量税	110,779	108,738		2,041	自動車重量税 108,738( 110,779)
42029-1135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	64,804	65,661		857	
42052-1959-18-1010	賠償償還及払戻 金	32,731	32,731		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
216	050 北海道港湾空港整備事業 工事諸費									
	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	4,811,000	4,951,000		140,000					
	001 既定定員に伴う経費									
	001 人 件 費	3,578,297	3,742,455		164,158					
	43052-1201-02-0000 職員基本給	1,590,293	1,595,399		5,106					
	02-0100 職員俸給	1,507,718	1,512,770		5,052					
	02-0200 扶養手当	66,621	66,621		0					
	02-0300 地域手当	15,954	16,008		54					
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	831,952	834,410		2,458					
	03-0100 管理職手当	53,052	53,230		178					
	03-0300 通勤手当	10,557	10,557		0					
	03-0400 特殊勤務手当	346	346		0					
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0					
	03-0600 宿日直手当	0	0		0					
	03-0700 期末手当	429,813	431,253		1,440					
	03-0800 勤勉手当	215,856	216,579		723					
	03-1000 寒冷地手当	38,264	38,264		0					
	03-1100 住居手当	12,480	12,480		0					
	03-1200 単身赴任手当	36,229	36,229		0					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	342	342		0					
	03-1700 広域異動手当	35,013	35,130		117					
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	234,311	234,116		195					
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0					
	43052-1201-05-1200 休職者給与	13,849	13,895		46					
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	5,380	7,679		2,299					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	2,012	5,996		3,984					
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	3,368	1,683		1,685					
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	29,778	29,878		100					
	43052-1201-05-1500 退職手当	181,588	262,235		80,647					

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予 算 額	( 5,025,270 ) ( 5,162,000 )	( 4,742,231 ) ( 4,807,000 )	( 4,444,130 ) ( 4,491,000 )	( 4,249,513 ) ( 4,351,000 )	( 4,042,529 ) ( 4,080,000 )
決 算 額	4,967,686	4,688,457	4,339,565	4,138,724	3,928,825
差 引 額	57,584	53,774	104,565	110,789	113,704

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	691,146	764,843			73,697	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費				
	43052-1201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	0	0	0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0	0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0	0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	0	0	0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	6,629		6,629	
43052-1201-02-0000	職員基本給		0	4,363		4,363	
02-0100	職員俸給		0	4,012		4,012	
02-0200	扶養手当		0	351		351	
02-0300	地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当		0	1,026		1,026	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	148		148	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	365		365	
03-0800	勤勉手当		0	171		171	
03-1000	寒冷地手当		0	342		342	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	526		526	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
43052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
43052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	714		714	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費				
	001 人 件 費				
	43052-1201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	0	0	0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0	0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0	0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	0	0	0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	1,232,703	1,201,916		30,787	
43089-1111-05-2000	児 童 手 当	11,790	1,720		10,070	
43052-1209-06-0110	諸 謝 金	491	467		24	1. 会議等出席謝金 44( 0) 2. 講演等謝金 423( 491) 計 467( 491)
43052-1202-08-2010	職 員 旅 費	24,984	25,416		432	
43052-1202-08-2020	日 額 旅 費	60,177	51,233		8,944	
43052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	19,043	19,043		0	
43052-1203-09-1010	庁 費	118,015	120,557		2,542	1. 備品費 1,190( 0) 2. 消耗品費 20,455( 8,712) 3. 印刷製本費 1,896( 756) 4. 通信運搬費 19,090( 27,733) 5. 光熱水料 2,602( 5,659) ( 1 ) 電気料 2,520( 666) ( 2 ) ガス料 2( 0) ( 3 ) 水道料 80( 4,993) 0 1 . 上水道 - その他 62( 4,993) 0 2 . 下水道 - その他 18( 0) 6. 借料及び損料 2,666( 12,416) 7. 会議費 299( 481) 8. 賃金 737( 949) 9. 保険料 87( 109) 1 0 . 児童手当拠出金 1( 0) 1 1 . 雑役務費 68,601( 58,741) 1 2 . 燃料費 0 1 . A重油 327( 0) 1 3 . 職員厚生経費 2,606( 2,459) 計 120,557( 118,015)
43052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	118,022	114,888		3,134	1. 通信運搬費 14,106( 0) 2. 借料及び損料 266( 7,750) 3. 雑役務費 100,516( 110,272) 計 114,888( 118,022)
43052-1203-09-2025	用地処理事務費	13	13		0	1. 借料及び損料 4( 4) 2. 会議費 9( 9) 計 13( 13)
43052-1203-09-2030	工 事 雑 費	525,993	536,670		10,677	1. 備品費 7,453( 10,969)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 消耗品費 99,208( 24,454) 3. 被服費 1,739( 3,827) 4. 印刷製本費 554( 4,293) 5. 通信運搬費 39,786( 52,026) 6. 光熱水料 62,504( 54,082) (1) 電気料 52,101( 43,276) (2) ガス料 1,945( 2,240) (3) 水道料 8,458( 8,566) 0 1. 上水道 - その他 5,425( 5,140) 0 2. 下水道 - その他 3,033( 3,426) 7. 借料及び損料 3,507( 8,003) 8. 賃金 94,479( 94,834) 9. 保険料 10,264( 10,986) 10. 児童手当拠出金 103( 124) 11. 雑役務費 190,439( 231,645) 12. 燃料費 26,634( 30,750) 0 1. 灯油 15,197( 12,446) 0 2. A重油 11,437( 18,304) 計 536,670( 525,993)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	53,503	43,888		9,615	1. 消耗品費 120( 85) 2. 印刷製本費 5,952( 9,254) 3. 通信運搬費 0( 45) 4. 借料及び損料 2,000( 2,004) 5. 雑役務費 35,816( 42,115) 計 43,888( 53,503)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	270,090	200,835		69,255	1. 保険料 649( 751) 2. 自動車交換差金 14,700( 12,600) 3. 雑役務費 163,005( 235,801) 4. 自動車維持費 22,481( 20,938) 計 200,835( 270,090)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	7,911	64,647		56,736	
	43199-1133-09-9030 自動車重量税	1,450	1,305		145	自動車重量税 1,305( 1,450)
	43029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	17,532	17,545		13	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	3,689	3,689		0	



要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 2	年 度	概 算	要 求	額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
006	定員合理化に伴う経費													
001	人 件 費													
44052-1201-02-0000	職員基本給													
02-0100	職員俸給			0				0				0		
02-0200	扶養手当			0				0				0		
02-0300	地域手当			0				0				0		
44052-1201-03-0000	職員諸手当													
03-0100	管理職手当			0				0				0		
03-0300	通勤手当			0				0				0		
03-0400	特殊勤務手当			0				0				0		
03-0500	特勤勤務手当			0				0				0		
03-0700	期末手当			0				0				0		
03-0800	勤勉手当			0				0				0		
03-1000	寒冷地手当			0				0				0		
03-1100	住居手当			0				0				0		
03-1200	単身赴任手当			0				0				0		
03-1300	管理職員特別 勤務手当			0				0				0		
44052-1201-04-0100	超過勤務手当			0				0				0		
44052-1201-05-1200	休職者給与			0				0				0		
44052-1151-05-1400	公務災害補償費			0				0				0		
44052-1201-05-1500	退職手当			0				0				0		
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金			0				0				0		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	685,798	591,366			94,432	
44089-1111-05-2000	児 童 手 当	5,600	1,130			4,470	
44052-1209-06-0110	諸 謝 金	749	636			113	
44052-1202-08-2010	職 員 旅 費	2,084	2,130			46	
44052-1202-08-2020	日 額 旅 費	24,062	15,999			8,063	
44052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	4,486	4,486			0	
44052-1203-09-1010	庁 費	25,680	26,885			1,205	1. 備品費 2,633( 5,439) 2. 消耗品費 1,695( 2,033) 3. 印刷製本費 1,357( 2,446) 4. 通信運搬費 4,137( 5,322) 5. 光熱水料 2,273( 85) (1) 電気料 2,243( 85) (2) ガス料 1( 0) (3) 水道料 29( 0) 0 1 . 上水道 - その他 22( 0) 0 2 . 下水道 - その他 7( 0) 6. 借料及び損料 622( 2,548) 7. 会議費 87( 41) 8. 雑役務費 12,679( 6,610) 9. 燃料費 0 1 . A重油 123( 0) 10. 職員厚生経費 1,279( 1,156) 計 26,885( 25,680)
44052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	39,470	48,236			8,766	1. 通信運搬費 6,852( 0) 2. 借料及び損料 130( 0) 3. 雑役務費 41,254( 39,470) 計 48,236( 39,470)
44052-1203-09-2025	用地処理事務費	81	81			0	1. 借料及び損料 24( 24) 2. 会議費 57( 57) 計 81( 81)
44052-1203-09-2030	工 事 雑 費	354,005	317,192			36,813	1. 備品費 1,971( 2,988) 2. 消耗品費 32,248( 15,961) 3. 被服費 1,458( 1,813) 4. 印刷製本費 2,130( 7,126) 5. 通信運搬費 16,757( 16,824) 6. 光熱水料 21,321( 7,900)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)電気料 17,055( 4,954)
							(2)ガス料 917( 790)
							(3)水道料 3,349( 2,156)
							01.上水道-その他 2,243( 1,005)
							02.下水道-その他 1,106( 1,151)
							7.借料及び損料 3,037( 26,760)
							8.賃金 39,842( 40,141)
							9.保険料 4,812( 4,793)
							10.児童手当拠出金 48( 64)
							11.雑役務費 182,056( 193,125)
							12.燃料費 11,512( 36,510)
							01.灯油 5,285( 16,021)
							02.A重油 6,227( 20,489)
							計 317,192( 354,005)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	9,790	11,556			1,766	1.消耗品費 710( 819)
							2.印刷製本費 5,515( 890)
							3.借料及び損料 1,480( 149)
							4.雑役務費 3,851( 7,932)
							計 11,556( 9,790)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	182,582	127,644			54,938	1.保険料 90( 90)
							2.雑役務費 115,369( 170,307)
							3.自動車維持費 12,185( 12,185)
							計 127,644( 182,582)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	32,940	30,469			2,471	
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	152	845			693	
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	2,662	2,622			40	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,455	1,455			0	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費	0	30,908	30,908	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	0	17,650	17,650	
	02-0100 職員俸給	0	17,136	17,136	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	514	514	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	0	7,604	7,604	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	593	593	
	03-0700 期末手当	0	4,413	4,413	
	03-0800 勤勉手当	0	2,206	2,206	
	03-1000 寒冷地手当	0	392	392	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	2,314	2,314	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	3,340	3,340	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費		37,947	37,283		664	
45089-1111-05-2000	児 童 手 当		490	120		370	
45052-1202-08-2010	職 員 旅 費		469	348		121	
45052-1202-08-2020	日 額 旅 費		348	333		15	
45052-1202-08-3010	赴 任 旅 費		362	362		0	
45052-1203-09-1010	庁 費		109	102		7	1. 消耗品費 1( 1)
							2. 会議費 23( 34)
							3. 職員厚生経費 78( 74)
							計 102( 109)
45052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費		5,444	5,170		274	1. 通信運搬費 484( 0)
							2. 借料及び損料 9( 5,055)
							3. 雑役務費 4,677( 389)
							計 5,170( 5,444)
45052-1203-09-2030	工 事 雑 費		16,941	19,737		2,796	1. 備品費 310( 306)
							2. 消耗品費 2,777( 1,346)
							3. 被服費 68( 68)
							4. 印刷製本費 86( 288)
							5. 通信運搬費 1,409( 1,544)
							6. 光熱水料 2,469( 2,617)
							( 1 ) 電気料 2,341( 2,093)
							( 2 ) ガス料 9( 108)
							( 3 ) 水道料 119( 416)
							0 1 . 上水道 - その他 19( 245)
							0 2 . 下水道 - その他 100( 171)
							7. 借料及び損料 25( 40)
							8. 賃金 2,211( 2,373)
							9. 保険料 260( 273)
							1 0 . 児童手当拋出金 3( 0)
							1 1 . 雑役務費 8,466( 5,823)
							1 2 . 燃料費 1,653( 2,263)
							0 1 . 灯油 1,435( 1,125)
							0 2 . A重油 218( 1,138)
							計 19,737( 16,941)
45052-1203-09-2781	広 報 費		1,400	1,400		0	1. 消耗品費 300( 0)
							2. 印刷製本費 800( 0)
							3. 借料及び損料 300( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1203-09-3131 車 両 費	12,071	7,035	5,036	4. 雑役務費 0( 1,400) 計 1,400( 1,400) 1. 保険料 23( 90) 2. 雑役務費 5,534( 10,993) 3. 自動車維持費 1,478( 988) 計 7,035( 12,071)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	0	2,514	2,514	
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	303	152	151	自動車重量税 152( 303)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10	0	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	1,266,006	1,391,019		125,013	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
46052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
46052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
46052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
46052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	10,234	10,234	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	0	6,533	6,533	
	02-0100 職員俸給	0	6,509	6,509	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	24	24	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	0	1,699	1,699	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	395	395	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	523	523	
	03-0800 勤勉手当	0	245	245	
	03-1000 寒冷地手当	0	536	536	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	857	857	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0	
	46052-1201-05-1200 退職者給与	0	0	0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0	0	
	46052-1201-05-1500 退職手当	0	0	0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	1,145	1,145	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
46052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
46052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
46052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
46052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	2,740,524	2,731,231			9,293	
46089-1111-05-2000	児 童 手 当	33,430	5,430			28,000	
46052-1209-06-0110	諸 謝 金	5,922	4,182			1,740	1. 会議等出席謝金 824( 2,510) 2. 講演等謝金 3,302( 3,356) 3. 執筆謝金 56( 56) 計 4,182( 5,922)
46052-1202-08-2010	職 員 旅 費	175,638	177,252			1,614	
46052-1202-08-2020	日 額 旅 費	189,766	184,458			5,308	
46052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	36,135	36,135			0	
46052-1202-08-6010	委 員 等 旅 費	0	1,587			1,587	
46052-1203-09-1010	庁 費	245,166	252,262			7,096	1. 備品費 1,584( 229) 2. 消耗品費 28,851( 5,745) 3. 印刷製本費 33,471( 32,670) 4. 通信運搬費 23,207( 30,476) 5. 光熱水料 5,839( 1,036) (1) 電気料 5,630( 1,036) (2) ガス料 5( 0) (3) 水道料 204( 0) 0 1 . 上水道 - その他 157( 0) 0 2 . 下水道 - その他 47( 0) 6. 借料及び損料 3,481( 13,878) 7. 会議費 344( 488) 8. 賃金 11,792( 11,863) 9. 保険料 1,388( 1,367) 1 0 . 児童手当拋出金 14( 17) 1 1 . 雑役務費 135,220( 141,440) 1 2 . 燃料費 0 1 . A 重油 878( 0) 1 3 . 職員厚生経費 6,193( 5,957) 計 252,262( 245,166)
46052-1203-09-1040	情報処理業務庁 費	180,547	233,994			53,447	1. 通信運搬費 34,660( 0) 2. 借料及び損料 655( 44,793) 3. 雑役務費 198,679( 135,754) 計 233,994( 180,547)
46052-1203-09-2025	用地処理事務費	383	331			52	1. 借料及び損料 97( 112) 2. 会議費 234( 271)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 331( 383)
46052-1203-09-2030	工 事 雑 費	1,135,000	1,111,092			23,908	1. 備品費 8,275( 5,479)
							2. 消耗品費 142,812( 31,165)
							3. 被服費 9,947( 3,272)
							4. 印刷製本費 10,312( 11,543)
							5. 通信運搬費 66,851( 51,842)
							6. 光熱水料 88,882( 73,314)
							(1) 電気料 65,369( 55,563)
							(2) ガス料 6,775( 4,538)
							(3) 水道料 16,738( 13,213)
							01. 上水道 - その他 10,520( 7,678)
							02. 下水道 - その他 6,218( 5,535)
							7. 借料及び損料 36,455( 94,199)
							8. 賃金 131,121( 131,277)
							9. 保険料 15,868( 15,877)
							10. 児童手当拠出金 156( 237)
							11. 雑役務費 573,665( 677,975)
							12. 燃料費 26,748( 38,820)
							01. 灯油 17,294( 18,734)
							02. A重油 9,454( 20,086)
							計 1,111,092( 1,135,000)
46052-1203-09-3131	車 両 費	595,664	563,389			32,275	1. 備品費 3,369( 0)
							2. 借料及び損料 2,269( 1,823)
							3. 保険料 1,498( 2,008)
							4. 自動車交換差金 29,400( 23,100)
							5. 雑役務費 480,488( 523,453)
							6. 自動車維持費 46,365( 45,280)
							計 563,389( 595,664)
46052-1203-09-4211	電子計算機借料	115,349	134,876			19,527	
46199-1133-09-9030	自動車重量税	3,938	2,974			964	自動車重量税 2,974( 3,938)
46029-1135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	22,154	21,837			317	
46052-1959-18-1010	賠償償還及払戻 金	1,432	1,432			0	





要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
47052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
47052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
47052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
47052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
47052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
47052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
47052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	人 当 経 費	529,683	501,985			27,698	
47089-1111-05-2000	児 童 手 当	4,010	680			3,330	
47052-1209-06-0110	諸 謝 金	66	66			0	
47052-1202-08-2010	職 員 旅 費	8,833	8,786			47	
47052-1202-08-2020	日 額 旅 費	14,810	11,301			3,509	
47052-1202-08-3010	赴 任 旅 費	4,736	4,736			0	
47052-1203-09-1010	庁 費	24,014	24,969			955	
							1. 備品費 802( 29)
							2. 消耗品費 5,001( 633)
							3. 印刷製本費 1,447( 449)
							4. 通信運搬費 3,330( 5,927)
							5. 光熱水料 1,246( 1,256)
							(1) 電気料 1,227( 1,256)
							(2) ガス料 1( 0)
							(3) 水道料 18( 0)
							0 1. 上水道 - その他 13( 0)
							0 2. 下水道 - その他 5( 0)
							6. 借料及び損料 808( 3,120)
							7. 会議費 38( 0)
							8. 雑役務費 11,445( 11,953)
							9. 燃料費
							0 1. A重油 97( 0)
							1 0. 職員厚生経費 755( 647)
							計 24,969( 24,014)
47052-1203-09-1040	情報処理業務庁費	59,690	39,977			19,713	
							1. 通信運搬費 4,272( 0)
							2. 借料及び損料 81( 59,213)
							3. 雑役務費 35,624( 477)
							計 39,977( 59,690)
47052-1203-09-2025	用地処理事務費	11	11			0	
							1. 借料及び損料 3( 3)
							2. 会議費 8( 8)
							計 11( 11)
47052-1203-09-2030	工事雑費	284,294	258,890			25,404	
							1. 備品費 3,190( 1,374)
							2. 消耗品費 49,341( 10,619)
							3. 被服費 1,207( 620)
							4. 印刷製本費 109( 828)
							5. 通信運搬費 17,865( 16,542)
							6. 光熱水料 20,100( 22,037)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(1)電気料 16,735( 17,177)
								(2)ガス料 551( 1,081)
								(3)水道料 2,814( 3,779)
								01.上水道-その他 1,803( 2,013)
								02.下水道-その他 1,011( 1,766)
								7.借料及び損料 1,625( 4,889)
								8.賃金 35,658( 35,860)
								9.保険料 4,193( 4,127)
								10.児童手当拠出金 42( 49)
								11.雑役務費 114,803( 171,852)
								12.燃料費 10,757( 15,497)
								01.灯油 5,287( 7,008)
								02.A重油 5,470( 8,489)
								計 258,890( 284,294)
	47052-1203-09-2781 広 報 費		0	4,400		4,400		1.印刷製本費 1,300( 0)
								2.雑役務費 3,100( 0)
								計 4,400( 0)
	47052-1203-09-3131 車 両 費		125,238	124,811		427		1.保険料 297( 342)
								2.自動車交換差金 6,300( 4,200)
								3.雑役務費 110,739( 111,637)
								4.自動車維持費 7,475( 9,059)
								計 124,811( 125,238)
	47052-1203-09-4211 電子計算機借料		428	19,830		19,402		
	47199-1133-09-9030 自動車重量税		624	599		25		自動車重量税 599( 624)
	47029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		2,764	2,764		0		
	47052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		165	165		0		



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 人 当 経 費	18,529	21,045			2,516	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	3,731	4,237			506	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	14,798	16,808			2,010	工事雑費 16,808( 14,798)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 地方運輸局	23,069,203	23,376,777			307,574	
	020 地方運輸局共通費						
222	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	21,416,832	21,775,001			358,169	20年度 予 算 額 ( 21,393,704) 21,329,701 決 算 額 20,916,704 翌年度繰越額 294,602 差 引 額 477,000
	001 地方運輸局一般行政共通経費	20,774,354	21,280,390			506,036	
	005 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費	19,753,113	19,911,849			158,736	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	12,470,095	12,558,033			87,938	
	02-0100 職員俸給	11,027,015	11,024,515			2,500	
	02-0200 扶養手当	495,180	495,647			467	
	02-0300 地域手当	947,900	1,037,871			89,971	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	6,666,629	6,681,661			15,032	
	03-0100 管理職手当	647,078	647,078			0	
	03-0300 通勤手当	525,262	527,306			2,044	
	03-0400 特殊勤務手当	4,600	5,800			1,200	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	3,426,756	3,434,789			8,033	
	03-0800 勤勉手当	1,732,487	1,736,533			4,046	
	03-1000 寒冷地手当	37,801	37,801			0	
	03-1100 住居手当	75,312	75,312			0	
	03-1200 単身赴任手当	151,212	151,212			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	805	805			0	
	03-1700 広域異動手当	65,316	65,025			291	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	488,356	489,395			1,039	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	128,033	182,760			54,727	
	010 定員合理化に伴う経費						
	01 人 件 費						
	95063-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	015 増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 4級 6箇月 33人 行政職俸給表(一) 2級 6箇月 39人 専門行政職俸給表 1級 6箇月 6人
	01 人件費		0	195,407		195,407	
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	153,218		153,218	
	02-0100 職員俸給		0	135,504		135,504	
	02-0200 扶養手当		0	6,747		6,747	
	02-0300 地域手当		0	10,967		10,967	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	32,623		32,623	
	03-0300 通勤手当		0	5,176		5,176	
	03-0700 期末手当		0	18,581		18,581	
	03-0800 勤勉手当		0	8,866		8,866	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	9,566		9,566	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	020 振替定員に伴う経費						専門行政職俸給表 3級 12箇月 5人
	01 人件費						
	95063-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0		0	
025	一 般 管 理 費					
01	地 方 運 輸 局					
	95063-2123-09-1010 庁 費	941,380	1,104,572		163,192	1 . 備 品 費 8,450( 7,614) 2 . 消 耗 品 費 164,752( 134,764) 3 . 印 刷 製 本 費 13,285( 19,924) 4 . 通 信 運 搬 費 154,448( 115,414) 5 . 光 熱 水 料 190,887( 151,788) ( 1 ) 電 氣 料 134,814( 105,666) ( 2 ) ガ ス 料 24,248( 17,738) ( 3 ) 上 水 道 料 19,516( 16,746) ( 4 ) 下 水 道 料 12,309( 11,638) 6 . 借 料 及 び 損 料 8,344( 87,518) 7 . 会 議 費 473( 473) 8 . 賃 金 59,559( 53,865) 9 . 保 険 料 11,088( 7,926) 1 0 . 児 童 手 当 拠 出 金 37( 70) 1 1 . 雑 役 務 費 434,312( 308,857) 1 2 . 自 動 車 維 持 費 20,750( 21,932) 1 3 . 燃 料 費 6,336( 2,051) ( 1 ) 灯 油 3,776( 1,426) ( 2 ) A 重 油 2,560( 625) 1 4 . 職 員 厚 生 経 費 31,851( 29,184)
045	施 設 整 備 費	67,390	57,084		10,306	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	423	358		65	工 事 監 督 旅 費 会 議 等 出 席 旅 費 358( 423)
	95063-2123-09-1010 庁 費	360	305		55	消 耗 品 費 ( 施 設 施 工 監 督 ・ 工 事 雑 費 ) 305( 360)
	95063-2204-15-0010 施 設 整 備 費	66,607	56,421		10,186	1 . 北 海 道 運 輸 局 函 館 運 輸 支 局 書 庫 ・ 車 庫 増 築 工 事 11,683( 0) 2 . 北 海 道 運 輸 局 函 館 運 輸 支 局 多 目 的 ト イ レ 等 増 築 工 事 24,193( 0) 3 . 東 北 運 輸 局 福 島 運 輸 支 局 模 様 替 等 工 事 ( 小 名 浜 庁 舎 ) 8,102( 0) 4 . 北 陸 信 越 運 輸 局 会 議 室 空 調 設 備 等 改 修 工 事 1,397( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							5. 中国運輸局O Aフロア化工事(本局、岡山運輸支局)	9,975( 0)
							6. 四国運輸局サーバー室改修工事	1,071( 0)
							7. 北海道運輸局函館運輸支局庁舎増築等工事	0( 66,607)
							計	56,421( 66,607)
050	入札監視委員会		1,341	1,184		157		
95063-2129-06-0110	諸謝金		1,069	912		157	会議等出席謝金 委員謝金	912( 1,069)
							(3) 10局 1人 2回 2H @8,400円	336( 1,069)
95063-2122-08-6010	委員等旅費		272	272		0	10局 2人 2回 2H @7,200円	576( 0)
							会議等出席旅費 委員会出席旅費	
							10局 3人 2回 @4,540円	272( 272)
055	情報管理一般管理費		11,130	10,294		836		
95063-2122-08-2010	職員旅費		604	527		77	会議等出席旅費 人事情報処理システム打合せ旅費	
							1人 10局 (60,400) @52,700円	527( 604)
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費		10,526	9,767		759	1. 消耗品費 人事情報処理システム運用経費	2,942( 3,701)
							2. 借料及び損料 人事情報処理システム計算機借料	6,825( 6,825)
							計	9,767( 10,526)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	地方運輸局一般事務処理 経費	334,383	182,200		152,183	
030	一般管理費	176,760	159,611		17,149	
95063-2111-05-0710	非常勤職員手当	5,668	6,614		946	1. 医師 5,363( 4,458) 2. 看護師 1,251( 1,210) 計 6,614( 5,668)
95089-2111-05-2000	児童手当	73,540	13,230		60,310	1. 第1子及び第2子 10,570( 59,260) (1) H10.4.2~H11.4.1 (100) 94人 2月 @ 5,000円 940( 1,000) (2) H11.4.2~H19.12.31 (641) (12) 609人 2月 @ 5,000円 6,090( 38,460) (3) H19.1.1~H22.12.31 (165) (12) 177人 2月 @ 10,000円 3,540( 19,800) 2. 第3子以降 2,660( 14,280) (1) H10.4.2~H11.4.1 12人 2月 @ 10,000円 240( 240) (2) H11.4.2~H22.12.31 (117) (12) 121人 2月 @ 10,000円 2,420( 14,040) 計 13,230( 73,540)
95063-2122-08-2010	職員旅費	25,663	30,366		4,703	会議等出席旅費 30,366( 25,663) (1) 公益法人監査等旅費 3,967( 2,283) (2) 労務担当官打合せ会議旅費 710( 490) (3) 本省主催会議出席旅費 6,859( 5,528) (イ) 局長会議 (1) (52,800) 2人 10局 @42,000円 840( 528) (ロ) 部長会議 (60) (50,300) 67人 @40,800円 2,734( 3,018) (ハ) 課長会議 3,285( 1,982) (a) 本土 4人 10局 (1) (47,300) 2回 @39,600円 3,168( 1,892) (b) 沖縄 1人 1局 (1) (90,020) 2回 @58,600円 117( 90)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 本局主催会議出席旅費(運輸支局長等会議)	1,727(	1,363)
							(1) 運輸支局		
							1人 33運輸支局 (1) 2回 (26,200) @16,600円	1,096(	865)
							(2) 海事事務所		
							1人 19海事事務所 (1) 2回 (26,200) @16,600円	631(	498)
							(5) 管内連絡旅費		
							北海道運輸局	0(	89)
							(イ) 局長・次長	0(	22)
							(ロ) 部長	0(	20)
							(ハ) 課長	0(	47)
							(6) 沖縄県内連絡旅費(沖縄総合事務局 海事事務所)	98(	101)
							(イ) 那覇~宮古		
							1人 1回 (45,600) @44,200円	44(	46)
							(ロ) 那覇~八重山		
							1人 1回 (55,200) @53,600円	54(	55)
							(7) 会計事務関係打合せ旅費	213(	327)
							(イ) 統合運輸支局		
							2人 (17) 12支局 1/4 (23,400) @23,000円	138(	199)
							(ロ) 単独運輸支局(旧陸運、旧海運支局庁舎)		
							1人 13支局 1/4 @23,000円	75(	0)
							(ハ) 九州運輸局管内運輸支局(陸運支局関係)外	0(	128)
							(8) 予算関係企画調整旅費		
							本局~本省		
							(1) 3人 10局 1回 (60,400) @52,700円	1,581(	604)
							(9) 会計実地検査打合せ旅費		
							1人 3地区 10局 1/2 (35,400) @35,000円	525(	531)
							(10) 連絡旅費	14,686(	14,347)
							(イ) 本省連絡旅費		
							4人 1回 10局 (44,100) @ 50,500円	2,020(	1,764)
							(ロ) 支局間連絡旅費		
							4人 12回 20支局 @ 3,660円	3,514(	3,514)
							(ハ) 本局支局間等連絡旅費	9,152(	9,069)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( a ) 本局 ~ 支局		
							4人 4回 33支局	(10,900) @ 11,000円	5,808( 5,755)
							( b ) 本局 ~ 海事事務所		
							4人 4回 19海事事務所	(10,900) @ 11,000円	3,344( 3,314)
	95063-2122-08-2610 研 修 旅 費	717	702			15	公益法人指導監督担当者研修旅費		
							1.5人 10機関	(47,800) @46,800円	702( 717)
	95063-2122-08-5010 航海日当食卓料	631	628			3	1.航海日当	(95) 96日 @750円	144( 143)
							2.食卓料	(668) @664円	484( 488)
							計		628( 631)
	95063-2123-09-1010 庁 費	6,948	39,480			32,532	1.自動車交換差金		39,100( 6,300)
							( 1 ) 一般庁用車		34,900( 4,200)
							( 2 ) 業務用自動車		4,200( 2,100)
							2.雑役務費		
							用船料		
							港内交通船用船料		380( 648)
							計		39,480( 6,948)
	95063-2123-09-3610 船 舶 運 航 費	12,131	16,517			4,386	1.燃料費(船舶燃料費)		2,759( 3,452)
							( 1 ) 燃料費(軽油)		2,582( 3,305)
							(イ) きんき		
							(12,700) 11,700%	(125.00) @68.25円 1.05	838( 1,667)
							(ロ) はるかぜ		
							24,000%	(65.00) @69.20円 1.05	1,744( 1,638)
							( 2 ) 潤滑油		177( 147)
							(イ) きんき		
							160%	(465.00) @450.00円 1.05	76( 78)
							(ロ) はるかぜ		
							( 80) 100%	(820.00) @965.00円 1.05	101( 69)
							2.備品費(船舶需品費)		670( 410)
							( 1 ) きんき		340( 117)
							( 2 ) はるかぜ		330( 293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	4,804	4,377			427	3. 雑役務費 (1) 船舶一般修繕費 13,088( 8,269) (イ) きんき 11,067( 7,010) (ロ) はるかぜ 2,021( 1,259) 計 16,517( 12,131) 借料及び損料 複写機借料 4,377( 4,804) 国庫債務負担行為の内訳 (20年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H20 H21 H22 事務機器借入れ 4,992 1,664 1,664 1,664 (21年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H21 H22 H23 事務機器借入れ 1,629 539 545 545 (22年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H22 H23 H24 事務機器借入れ 6,504 2,168 2,168 2,168
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	5,130	5,692			562	1. 北海道運輸局(本局小樽残置機関) 528( 0) 2. 東北運輸局(福島運輸支局小名浜庁舎) 858( 858) 3. 中部運輸局(下田海事事務所) 84( 84) 4. 近畿運輸局(勝浦海事事務所) 417( 417) 5. 中国運輸局(尾道海事事務所) 22( 22) 6. 四国運輸局(今治海事事務所) 3,783( 3,749) 計 5,692( 5,130)
	95063-2123-09-5510 各所修繕	34,823	34,949			126	一般修繕 34,949( 34,823)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,118	2,318			200	1. 庁用自動車 1,861( 1,416) 2. 業務用自動車 457( 702) 計 2,318( 2,118)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		3,987	4,138		151	市町村定率
	95063-2129-17-1010 交 際 費		600	600		0	
	040 移 転 経 費						
	05 運輸支局移転経費						
	95063-2123-09-1010 庁 費		23,557	22,285		1,272	1. 備品費 九州運輸局大分運輸支局 外 0( 13,463)
							2. 雑役務費 22,285( 10,094)
							( 1 ) 既設宿舍解体撤去費 13,465( 4,585)
							( イ ) 東北運輸局九条宿舍 8,851( 0)
							( 口 ) 北陸信越運輸局緑町宿舍 2,436( 0)
							( 八 ) 中部運輸局港陽宿舍 2,178( 0)
							( 二 ) 中国運輸局広町住宅 0( 4,585)
							( 2 ) 運輸支局移転経費 8,820( 5,509)
							( イ ) 北陸信越運輸局本局 2,940( 0)
							( 口 ) 九州運輸局若松海事事務所 5,880( 0)
							( 八 ) 九州運輸局大分運輸支局 0( 5,509)
							計 22,285( 23,557)
	045 庁舎等使用調整計画に係る移転経費						
	05 北海道運輸局小樽庁舎移転経費						
	95063-2123-09-1010 庁 費		133,711	0		133,711	雑役務費 0( 133,711)
	050 発注者綱紀保持委員会		355	304		51	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		267	216		51	会議等出席謝金 委員謝金
							3人 10局 1時間 1回 (8,910) @7,200円 216( 267)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		88	88		0	会議等出席旅費 委員会出席旅費
							3人 10局 1回 @2,940円 88( 88)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局一般行政に必要な経費	151,588		132,914		18,674	
002	総合政策局一般行政共通経費	39,005		37,092		1,913	
01	総合政策局共通費(政策分)						
95063-2123-09-1010	庁 費	8,192		12,141		3,949	環 A11 消耗品費 1,222( 1,222) 賃金 10,919( 6,970) 計 12,141( 8,192)
05	総合政策局共通費(情報分)						
95063-2123-09-1010	庁 費	30,813		24,951		5,862	消耗品費 22,512( 22,512) 賃金 2,439( 8,301) 計 24,951( 30,813)
004	広域交通圏における公共交通網整備計画策定						
95063-2122-08-2010	職員旅費	763		641		122	会議等出席旅費 1. 交通計画主管課長会議出席旅費 641( 763) (1) 本土分 1人 (9) 10局 (72,400) @ 56,500円 565( 652) (2) 沖縄分 1人 1局 (110,500) @ 75,500円 76( 111)
005	物流システム化計画調査	3,030		3,034		4	
95063-2129-06-0110	諸謝金	268		284		16	会議等出席謝金 物流システム化計画調査謝金 (総括取りまとめ調査、物資別調査、大都市内集配送拠点整備調査、物流技術改善調査) (4) 延5時間 9局 (7,440) @ 6,300 284( 268)
95063-2122-08-2010	職員旅費	211		207		4	会議等出席旅費 物流システム化計画調査旅費 1人 1回 9局 (23,400) @ 23,000円 207( 211)
95063-2123-09-1010	庁 費	2,551		2,543		8	印刷製本費 物流システム化計画調査事務費 1. 地方物流体系策定調査費 1,711( 1,858) (1) 封筒印刷費 1,106( 1,253) 1,000件 2枚 9局 @ 15.6円 1.05 295( 295)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 報告書作成費 (130) 110部 9局 @ 780円 1.05 811( 958)
						2. 都市内輸送合理化調査費 報告書作成費 100部 4局 @ 1,440円 1.05 605( 605)
						借料及び損料 物流システム化計画調査事務費 委員会経費 会場借上料 (5) 6回 9局 @15,410円 832( 693)
						計 2,543( 2,551)
011	地方交通審議会	84,263	72,180		12,083	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 12,966) ( 12,940) ( 7,631) ( 23,508) 13,744 13,744 13,114 13,114 33,472
						(事項の明細)
						委員 職員 委員等 参考人 手 当 諸謝金 旅 費 旅 費 等旅費 庁 費 計 前年度 予 算 額
						1. 地方交通審議会 3,644 30 0 18 9 757 4,458 4,788
						2. 地方交通審議会 ( 船員部会) 41,010 0 375 6,715 0 11,107 59,207 71,285
						3. 都道府県部会 5,410 340 1,187 1,058 101 419 8,515 8,190
						計 50,064 370 1,562 7,791 110 12,283 72,180 84,263
	95063-2111-05-0200 委 員 手 当	62,142	50,064		12,078	1. 地方交通審議会 3,644( 3,644) 2. 地方交通審議会 ( 船員部会) 41,010( 53,088) 3. 都道府県部会 5,410( 5,410)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	372	370		2	会議等出席謝金 370( 372) 1. 地方交通審議会諸謝金 30( 201) 2. 都道府県部会諸謝金 340( 171)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,927	1,562		365	会議等出席旅費 1. 都道府県部会出席旅費 1,187( 1,165) 現地調査等旅費 1. 地方交通審議会委員旅費 ( 船員部会) 375( 762) 計 1,562( 1,927)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	6,532	7,791		1,259	会議等出席旅費 7,791( 6,532) 1. 地方交通審議会委員旅費 18( 31) 2. 地方交通審議会委員旅費(船員部会) 6,715( 5,753) 3. 都道府県部会出席委員旅費 1,058( 748)
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	130	110		20	1. 地方交通審議会参考人等旅費 9( 70) 2. 都道府県部会参考人等旅費 101( 60)
	95063-2123-09-1010 庁費	13,160	12,283		877	計 110( 130) 印刷製本費 1,483( 1,850) 1. 地方交通審議会事務費 757( 757) 2. 地方交通審議会事務費(船員部会) 307( 674) 3. 都道府県部会事務費 419( 419) 会議費 695( 1,205) 1. 地方交通審議会事務費 0( 85) 2. 地方交通審議会事務費(船員部会) 695( 903) 3. 都道府県部会事務費 0( 217) 雑役務費 地方交通審議会事務費(船員部会) 10,105( 10,105) 計 12,283( 13,160)
016	災害時における情報連絡体制の整備					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 28,226 ) ( 24,147 ) ( 12,237 ) ( 12,237 ) 31,888           26,849           26,516           12,237           12,237 (要求要旨) 交通関係の重大事故発生時に、本省等との情報連絡を確保するための体制整備に必要な経費である。
	95063-2123-09-1010 庁費	12,206	12,206		0	通信運搬費 災害時における情報連絡体制の維持 衛星携帯電話通信料 8,804( 8,804) (1) 基本料金 138台 12月 @4,900円 1.05 8,520( 8,520) (2) 通話料 284( 284) (イ) 本局 9局 @4,500円 1.05 43( 43) (ロ) 支局 51局 @4,500円 1.05 241( 241) 雑役務費 災害時における情報連絡体制の維持 防災情報提供装置保守費 9局 12月 @30,000円 1.05 3,402( 3,402)
022	災害発生時の緊急輸送ネットワーク確保のための体制整備	6,096	1,092		5,004	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要求要旨) 大規模災害発生直後において、公的機関及び輸送事業者等と連携した緊急輸送の迅速かつ適切な確保を図るための体制を整備し、初動対応の円滑化を図るために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		143	0		143	会議等出席謝金 0( 143)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		122	1,092		970	会議等出席旅費 1,092( 122)
							1. 大規模災害時等における交通体系のあり方調査に要する職員旅費 1,092( 0)
							(1) 災害事例調査(7G、全国～東京) 10人 1回 @56,500円 565( 0)
							(2) 災害事例調査(3G～6G、全国～東京) 10人 1回 @52,700円 527( 0)
							災害発生時の緊急輸送ネットワーク確保のための体制整備検討委員会旅費 0( 122)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		102	0		102	会議等出席旅費 0( 102)
	95063-2123-09-1010 庁 費		5,729	0		5,729	災害発生時の緊急輸送ネットワークの確保のための体制整備検討委員会事務費 0( 5,729)
							1. 印刷製本費 0( 535)
							2. 借料及び損料 0( 91)
							3. 雑役務費 0( 5,103)
024	大規模テロ等の緊急事態 に対応する危機管理体制 の整備のための調査経費						(要求要旨) 国土交通省新型インフルエンザ対応業務継続計画の実効性を確保するとともに担当職員の事案対応能力を高めるため、全国的に新型インフルエンザ発生対応訓練を行い、訓練結果に基づいた業務継続計画の改善等を行う。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	455		455	会議等出席旅費 1. 国土交通省新型インフルエンザ対応業務継続計画の地方支分部局を含めた実効性確保のための担当者会議のための旅費 455( 0)
							(イ) 本土分 1人 10局 @39,600円 396( 0)
							(ロ) 沖縄分 1人 1局 @58,600円 59( 0)
026	貨物利用運送事業対策		2,359	2,355		4	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 3,271)( 2,570) ( 2,903)( 2,342) 4,042 3,166 2,772 2,903 2,342
							(要求要旨) 貨物利用運送事業の健全な発展を図るとともに、利用者の需要の高度化及び多様化に対応した利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るという貨物利用運送事業法の目的を達成するための必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,005	2,000		5	1. 会議等出席旅費 691( 797)
							(1) 貨物利用運送事業担当者会議連絡旅費 415( 516)
							(イ) 本土分 1人 9局 (47,300) @39,600円 356( 426)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 沖縄分 1人 1局 (90,020) @58,600円 59( 90)
						(2) 輸送安全対策連絡会議旅費 1人 12都道府県 (23,400) @23,000円 276( 281)
						2. 検査及び監督等旅費 貨物利用運送事業監査旅費 1,309( 1,208)
						(1) 遠方 1人 22事業者 (23,400) @23,000円 506( 515)
						(2) 近郊 1人 (630) 730事業者 @ 1,100円 803( 693)
95063-2123-09-1010	庁 費	354	355		1	印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 170( 169)
						1. 資料作成 100部 @780円 1.05 82( 82)
						2. 輸送安全対策連絡会 資料作成 140部 (590) @600円 1.05 88( 87)
						借料及び損料 貨物利用運送事業対策事務費 輸送安全対策連絡会議費 会場借料 12都道府県 @15,410円 185( 185)
031	倉庫業等対策	3,866	3,859		7	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 3,867) ( 3,822) ( 4,248) ( 4,014) 歳 入 額 4,675 4,620 4,248 4,248 4,014
						(事項の明細) 目 諸謝金 職員旅費 庁 費 計 前年度 事 項 予 算 額 1. 倉庫業対策 162 2,750 671 3,583 3,585 2. トラクターミナル 立入検査 0 276 0 276 281 計 162 3,026 671 3,859 3,866
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	178	162		16	講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010	職員旅費	3,017	3,026	9	<p>倉庫管理主任者研修                      10ヶ所 2H (8,910) @ 8,100円 162( 178)</p> <p>検査及び監督等旅費                      倉庫業対策 3,026( 3,017)</p> <p>1. 倉庫業監査旅費 (240) (11,400) 250事業所 @11,000円 2,750( 2,736)</p> <p>2. トラックターミナル立入検査                      2人 6カ所 (23,400) @23,000円 276( 281)</p>
95063-2123-09-1010	庁費	671	671	0	<p>1. 印刷製本費                      倉庫業対策                      倉庫管理主任者講習会                      倉庫経営資料作成 135部 @1,540円 1.05 218( 218)</p> <p>2. 借料及び損料                      倉庫業対策                      倉庫管理主任者講習会                      会場借上料 10ヶ所 @45,300円 453( 453)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																														
496	鉄道局一般行政に必要な 経費	29,007	29,854		847																																															
	000 鉄道局 共通経費																																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> <td colspan="2"></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>5,635</td> <td>5,635</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>16</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,735</td> <td>10,751</td> <td>16</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			備 品 費	2,500	2,500	0			消 耗 品 費	2,000	2,000	0			印 刷 製 本 費	600	600	0			賃 金	5,635	5,635	0			職 員 厚 生 経 費	0	16	16			計	10,735	10,751	16		
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																	
備 品 費	2,500	2,500	0																																																	
消 耗 品 費	2,000	2,000	0																																																	
印 刷 製 本 費	600	600	0																																																	
賃 金	5,635	5,635	0																																																	
職 員 厚 生 経 費	0	16	16																																																	
計	10,735	10,751	16																																																	
	95063-2123-09-1010 庁 費	10,735	10,751		16	<table> <tbody> <tr> <td>1. 備品費</td> <td>2,500(</td> <td>2,500)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td>2,000(</td> <td>2,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td>600(</td> <td>600)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 賃金</td> <td>5,635(</td> <td>5,635)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 職員厚生経費</td> <td>16(</td> <td>0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,751(</td> <td>10,735)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					1. 備品費	2,500(	2,500)				2. 消耗品費	2,000(	2,000)				3. 印刷製本費	600(	600)				4. 賃金	5,635(	5,635)				5. 職員厚生経費	16(	0)				計	10,751(	10,735)									
1. 備品費	2,500(	2,500)																																																		
2. 消耗品費	2,000(	2,000)																																																		
3. 印刷製本費	600(	600)																																																		
4. 賃金	5,635(	5,635)																																																		
5. 職員厚生経費	16(	0)																																																		
計	10,751(	10,735)																																																		
	005 鉄道軌道監督業務	8,889	9,908		1,019	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 17,220 ) ( 19,123</td> <td>( 11,567 ) ( 12,644</td> <td>( 12,962</td> <td>( 11,487 ) ( 11,487</td> <td>( 11,111 ) ( 11,111</td> </tr> </tbody> </table>						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 17,220 ) ( 19,123	( 11,567 ) ( 12,644	( 12,962	( 11,487 ) ( 11,487	( 11,111 ) ( 11,111																														
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																															
予 算 額	( 17,220 ) ( 19,123	( 11,567 ) ( 12,644	( 12,962	( 11,487 ) ( 11,487	( 11,111 ) ( 11,111																																															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> <td colspan="2"></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>512</td> <td>512</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,701</td> <td>1,701</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,213</td> <td>2,213</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			借 料 及 び 損 料	512	512	0			雑 役 務 費	1,701	1,701	0			計	2,213	2,213	0																				
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																	
借 料 及 び 損 料	512	512	0																																																	
雑 役 務 費	1,701	1,701	0																																																	
計	2,213	2,213	0																																																	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	321	324		3	<table> <tbody> <tr> <td>1. 講演等謝金</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 索道技術管理者研修会部外講師謝金</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>2人 9回 2時間 @9,000円</td> <td>(8,910)</td> <td></td> <td></td> <td>324(</td> <td>321)</td> </tr> </tbody> </table>					1. 講演等謝金						( 1 ) 索道技術管理者研修会部外講師謝金						2人 9回 2時間 @9,000円	(8,910)			324(	321)																								
1. 講演等謝金																																																				
( 1 ) 索道技術管理者研修会部外講師謝金																																																				
2人 9回 2時間 @9,000円	(8,910)			324(	321)																																															
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,786	6,881		1,095	<table> <tbody> <tr> <td>1. 検査及び監督等旅費</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 鉄道軌道監査等</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>( イ ) 業務会計監査</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>1人 139社 1回 / 3年 @23,000円</td> <td>(140)</td> <td>(2)</td> <td>(35,400)</td> <td>1,066(</td> <td>826)</td> </tr> <tr> <td>( 口 ) 索道技術管理者研修指導</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>1人 9ヶ所 / 1年 @35,000円</td> <td>(35,400)</td> <td></td> <td></td> <td>315(</td> <td>319)</td> </tr> </tbody> </table>					1. 検査及び監督等旅費						( 1 ) 鉄道軌道監査等						( イ ) 業務会計監査						1人 139社 1回 / 3年 @23,000円	(140)	(2)	(35,400)	1,066(	826)	( 口 ) 索道技術管理者研修指導						1人 9ヶ所 / 1年 @35,000円	(35,400)			315(	319)						
1. 検査及び監督等旅費																																																				
( 1 ) 鉄道軌道監査等																																																				
( イ ) 業務会計監査																																																				
1人 139社 1回 / 3年 @23,000円	(140)	(2)	(35,400)	1,066(	826)																																															
( 口 ) 索道技術管理者研修指導																																																				
1人 9ヶ所 / 1年 @35,000円	(35,400)			315(	319)																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 会議等出席旅費	5,500(	4,641)
							(1) 索道担当者本省会議出席		
							1人 8局 (46,200) @ 39,600円	317(	370)
							(2) 動力車操縦者試験	3,573(	3,209)
							(イ) 養成機関監査及び調査	568(	577)
							(a) 旅客鉄道株式会社等		
							2人 8ヶ所 / 3年 (23,400) @ 23,000円	123(	125)
							(b) 鉄道事業者		
							2人 29ヶ所 / 3年 (23,400) @ 23,000円	445(	452)
							(ロ) 実技試験実地旅費	2,688(	2,254)
							(6) 2人 8ヶ所 2回 (35,400) @ 35,000円	1,120(	850)
							2人 15ヶ所 2回 (23,400) @ 23,000円	1,380(	1,404)
							2人 1ヶ所 2回 @ 47,000円	188(	0)
							(ハ) 試験連絡旅費		
							1人 8局 (47,300) @ 39,600円	317(	378)
							(3) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費		
							2人 23地区 (35,400) @ 35,000円	1,610(	1,062)
							計	6,881(	5,786)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	569	490			79	1. 会議等出席旅費		
							索道技術管理者研修会部外講師旅費		
							2人 8局 1回 (35,540) @ 30,600円	490(	569)
	95063-2123-09-1010 庁費	2,213	2,213			0	1. 借料及び損料		
							鉄道軌道監査等		
							索道技術管理者研修会場借料		
							9ヶ所 2日 @28,450	512(	512)
							2. 雑役務費		
							鉄道軌道監査等		
							許認可業務用図面の電子ファイル化経費		
							電子ファイル化外注費		
							9局 1,000枚 @ 180円 1.05	1,701(	1,701)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 鉄道施設防災対策の策定						計 2,213( 2,213) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 998) ( 994) ( 788) ( 837) 1,248 1,242 786 788 837
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	752	720			32	( 要求要旨) 鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定するために必要な経費である。 1. 検査及び監督等旅費 防災対策策定旅費 720( 752) ( 1 ) 現地調査旅費 2人 1回 8局 (23,400) @ 25,200円 403( 374) ( 2 ) 防災対策策定検討旅費 1人 8局 (47,300) @ 39,600円 317( 378)
	015 特例業務等監理業務						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 9,725) ( 6,009) ( 195) ( 195) 11,871 7,238 195 195 195
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	195	195			0	( 要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。 1. 会議等出席旅費 新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費 代替輸送協議会出席旅費 2人 3力所 1回 @ 32,560円 195( 195)
	020 認定事業者に対する立入 検査						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 4,147) ( 4,126) ( 5,136) ( 5,128) 5,184 5,158 5,121 5,136 5,128
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,923	4,849			74	( 要 求 要 旨) 鉄道事業法(昭和61.12.4法律第92号)第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされているか等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。 1. 検査及び監督等旅費 認定事業者に対する立入検査 4,849( 4,923) 1. 一般認定旅費 140分野 2人 (35,400) @35,000円 2/5年 3,920( 3,965) 2. 特定認定旅費 (43) 41分野 2人 (35,400) @35,000円 1/5年 574( 609)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>3.本省連絡会議旅費</p> <p>8局間 2人 1回 (54,560) 2/5年 355( 349)                      @55,500円</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 2,240) ( 1,698) ( 2,062) ( 2,111)                      2,800 2,122 1,697 2,062 2,111</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>高齢者等移動円滑化対策の推進に必要な経費である。</p>
	025 高齢者等移動円滑化対策の推進					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,925	2,090		165	<p>1.会議等出席旅費 1,145( 969)</p> <p>(1)都道府県調整旅費</p> <p>1人 1回 4県 9局 (16,403) @23,000円 828( 591)</p> <p>(2)本省連絡旅費</p> <p>1人 1回 8局 (47,300) @39,600円 317( 378)</p> <p>2.検査及び監督等旅費</p> <p>(1)補助金監査旅費</p> <p>1人 1回 3事業者 9局 (35,400) @35,000円 945( 956)</p> <p>計 2,090( 1,925)</p>
	030 都市鉄道の利便増進事業の推進					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	74	74		0	<p>1.会議等出席旅費</p> <p>都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費</p> <p>(1)現地調査旅費 37( 37)</p> <p>(イ)相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線</p> <p>2人 3回 @ 2,800円 17( 17)</p> <p>(ロ)三宮駅</p> <p>2人 3回 @ 3,280円 20( 20)</p> <p>2.検査及び監督等旅費</p> <p>都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費</p> <p>(1)補助金監査旅費 37( 37)</p> <p>(イ)相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線</p> <p>2人 3回 @ 2,800円 17( 17)</p> <p>(ロ)三宮駅</p> <p>2人 3回 @ 3,280円 20( 20)</p> <p>計 74( 74)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 鉄道貨物輸送へのモーダ ルシフト推進					(環 A11)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,514	1,267		247	1. 会議等出席旅費 エコレールマーク普及対策地方連絡会議旅費
						2人 2回 8局 (47,300) @ 39,600円 1,267( 1,514)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	地方運輸局一般行政共通 経費				
451	自動車交通局一般行政に 必要な経費				
01	自動車交通局一般行政共 通経費				
95063-2123-09-1010	庁 費	18,823	27,603	8,780	賃金
					27,603( 18,823)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3,554) 3,065人 1 / 80人 1名 3時間 1回 (3,520) @6,300円		
								724(	469)
							(2)口述		
							(5) 4人 9局 6時間 1回 (3,520) @6,300円	1,361(	950)
							(3)実技		
							12人 9局 6時間 1回 (3,520) @6,300円	4,082(	2,281)
95063-2122-08-2010	職員旅費	5,797	10,578			4,781	1.会議等出席旅費		
							自動車整備士技能検定試験旅費	1,624(	637)
							試験概要説明会 (1) 2人 9局 2回 (35,400) @39,600円	1,426(	637)
							登録実技試験指導旅費 1人 9局 2回 @11,000円	198(	0)
							2.現地調査等旅費		
							自動車整備士技能検定試験旅費	6,340(	3,472)
							(1)養成施設指定調査旅費		
							(1) (15) (1) (11,400) 2人 13か所 2回 @11,000円	572(	171)
							(2)未認証行為事業者調査旅費	5,768(	3,301)
							(イ)定期調査		
							(21,303) (7) (3) 21,676事業者 1回 / 5年 1回 / 2事業者 2人 @ 1,100円	4,769(	2,232)
							(ロ)特別調査		
							(1,458) (3) 908事業者 1回 / 2事業者 2人 @ 1,100円	999(	1,069)
							3.検査及び監督等旅費		
							自動車整備士技能検定試験旅費	2,614(	1,688)
							(1)試験立会旅費	700(	662)
							(イ)局 試験場		
							1人 53か所 1回 1日 (11,400) @11,000円	583(	604)
							(ロ)運輸支局 試験場		
							(1) 2人 53か所 1回 1日 @1,100円	117(	58)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								( 2 ) 養成施設監査旅費	1人	( 90 ) 174か所	(11,400) @11,000円	1,914(	1,026)
								計				10,578(	5,797)
	95063-2123-09-1010 庁 費		15,933	16,085			152	自動車整備士技能検定試験事務費				16,085(	15,933)
								1. 借料及び損料				12,191(	11,985)
								2. 雑役務費				1,594(	1,648)
								3. 通信運搬費				2,300(	2,300)
	015 臨時運行許可事務		6,500	10,138			3,638						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		184	1,120			936	検査及び監督等旅費				1,120(	184)
								( 1 ) 臨時運行許可事務監査旅費					
								(10) (11,400) 60回 @11,000円				660(	114)
								( 2 ) 道路運送車両法施行規則第二十六条の六第3項の回送運行許可に必要な調査経費					
								( 3 ) (23,400) 20回 @23,000円				460(	70)
	95063-2123-09-1010 庁 費		6,316	9,018			2,702	臨時運行許可事務費				9,018(	6,316)
								1. 消耗品費				8,394(	5,831)
								2. 印刷製本費				624(	485)
	020 貨物自動車運送事業対策												
	95063-2122-08-2010 職員旅費		260	852			592	会議等出席旅費					
								輸送合理化推進関係連絡旅費				852(	260)
								(2) (2) (1) (60,400) 1人 1回 9局 @52,700円				474(	242)
								2人 (8) ( 1 ) 4回 43支局 @1,100円				378(	18)
	025 貨物自動車輸送秩序改善等対策												
	95063-2122-08-2010 職員旅費		795	947			152	会議等出席旅費					
								貨物自動車輸送秩序改善対策旅費					
								貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費				947(	795)
								(イ) 本省会議	1人	9局	(60,400) @52,700円	474(	544)
								(ロ) 地方運輸局会議	1人	(22) 43局	(11,400) @11,000円	473(	251)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
610	海事局 共通経費	64,338	61,976	2,362	<p>環 A13</p> <p>1.印刷製本費 0( 4,129)</p> <p>2.賃金 52,885( 52,641)</p> <p>3.保険料 7,787( 7,568)</p> <p>4.職員厚生経費 1,304( 0)</p> <p>計 61,976( 64,338)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	モーターボート競走監督				
95063-2122-08-2010	職員旅費	949	697	252	
					1. 会議等出席旅費
					表彰式等出席旅費 48( 27)
					(1) S G競走表彰式出席
					1人 8ヶ所 (2,690) @ 5,380円 43( 22)
					(2) 日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席
					1人 1ヶ所 1回 @ 5,060円 5( 5)
					2. 検査及び監督等旅費
					モーターボート競走指導監督旅費 649( 922)
					(1) モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い
					1人 24ヶ所 (4) 1回 (2,690) @ 5,070円 122( 258)
					(2) モーターボート競走連絡協議会現地調査
					競走場
					(2) 1人 (8) 6ヶ所 (2) 1回 (2,690) @ 5,070円 30( 86)
					場外発売場 0( 22)
					(3) 競走場等の構造及び設備の変更確認
					1人 (31) 20ヶ所 (2,690) @ 5,070円 101( 83)
					(4) モーターボート競走担当官連絡会議
					1人 10局 (47,300) @ 39,600円 396( 473)
					計 697( 949)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
223	030 地方運輸行政推進費	1,652,371	1,601,776			50,595	
	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費						20年度 予 算 額 ( 36,769) 36,769 決 算 額 30,806 差 引 額 5,963
	121 バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	32,349	30,683			1,666	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	6,023	3,851			2,172	1. 会議等出席謝金 2,363( 3,270) (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 (イ) バリアフリーネットワーク会議等の開催 1,775( 1,633) (a) 地域連絡会議出席謝金(地方運輸局)(会長) (7,440) 1人 10地域 1回 2H @7,400円 148( 149) (b) 地域連絡会議出席謝金(地方運輸局)(委員) (7,440) 3人 10地域 1回 2H @6,100円 366( 446) (c) 地域連絡会議出席謝金(沖縄総合事務局)(会長) (7,440) 1人 1地域 1回 2H @7,400円 15( 15) (d) 地域連絡会議出席謝金(沖縄総合事務局)(委員) (7,440) 3人 1地域 1回 2H @6,100円 37( 45) (e) 地域連絡会議出席謝金(運輸支局)(会長) (50) (4,890) 1人 53地域 1回 2H @6,300円 668( 489) (f) 地域連絡会議出席謝金(運輸支局)(委員) (50) (4,890) 1人 53地域 1回 2H @5,100円 541( 489) (2) 心のバリアフリーの推進関連事業 (イ) バリアフリーリーダーの認定・育成 588( 1,637) (a) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席謝金(地方運輸局)(会長) (2) (7,440) 1人 1H 10地域 2回 @6,300円 126( 298) (b) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席謝金(地方運輸局)(委員) (2) (7,440) 4人 1H 10地域 2回 @5,100円 408( 1,190)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(c) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席謝金(沖縄総合事務局)(会長) (2) (7,440) 1人 1H 1地域 2回 @6,300円 13( 30)
					(d) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席謝金(沖縄総合事務局)(委員) (2) (7,440) 4人 1H 1地域 2回 @5,100円 41( 119)
					2. 講演等謝金 1,488( 2,753)
					(1) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 656( 1,444)
					(イ) 基本構想作成促進セミナー開催 89( 294)
					(a) 基本構想作成促進セミナー出席謝金(地方運輸局)(大学教授級1) (3) (8,910) 1人 1H 10地域 1回 @8,100円 81( 267)
					(b) 基本構想作成促進セミナー出席謝金(沖縄総合事務局)(大学教授級1) (3) (8,910) 1人 1H 1地域 1回 @8,100円 8( 27)
					(ロ) バリアフリープロモーター派遣 567( 1,150)
					(a) 基本構想作成説明会出席謝金(地方運輸局)(大学教授級1) (3) (42) (8,910) 1人 1H 69地域 1回 @8,100円 559( 1,123)
					(b) 基本構想作成説明会出席謝金(沖縄総合事務局)(大学教授級1) (3) (8,910) 1人 1H 1地域 1回 @8,100円 8( 27)
					(2) 心のバリアフリーの推進関連事業
					(イ) バリアフリー教室の開催 832( 1,309)
					(a) バリアフリー教室出席謝金(地方運輸局)(大学准教授級) (2) (4) (7,440) 1人 2H 10地域 6回 @6,300円 756( 1,190)
					(b) バリアフリー教室出席謝金(沖縄総合事務局)(大学准教授級) (2) (4) (7,440) 1人 2H 1地域 6回 @6,300円 76( 119)
					計 3,851( 6,023)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,763	4,710	947	1. 会議等出席旅費 4,710( 3,763)
					(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
					(イ) バリアフリーネットワーク会議等の開催 572( 563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( a ) 全国バリアフリーネットワーク会議出席旅費( 地方運輸局 本省 ) 1人 10地域 1回 (47,300) @39,600円 396( 473)
							( b ) 全国バリアフリーネットワーク会議出席旅費( 沖縄総合事 務局 本省 ) 1人 1地域 1回 (90,020) @58,600円 59( 90)
							( c ) 地域連絡会議出席旅費( 運輸支局 ) 1人 53地域 1回 @2,200円 117( 0)
							( 2 ) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 2,285( 1,786)
							( イ ) 基本構想作成促進セミナー開催 696( 708)
							( a ) 基本構想作成協議会出席旅費( 地方運輸局 ) 1人 10地域 1回 (23,400) @23,000円 230( 234)
							( b ) 基本構想作成協議会出席旅費( 沖縄総合事務局 ) 1人 1地域 1回 @1,627円 2( 2)
							( c ) 基本構想作成促進セミナー出席旅費( 地方運輸局 ) 1人 10地域 1回 (23,400) @23,000円 230( 234)
							( d ) 基本構想作成促進セミナー出席旅費( 沖縄総合事務局 ) 1人 1地域 1回 @1,627円 2( 2)
							( e ) ガイドライン等説明会出席旅費( 地方運輸局 ) 1人 10地域 1回 (23,400) @23,000円 230( 234)
							( f ) ガイドライン等説明会出席旅費( 沖縄総合事務局 ) 1人 1地域 1回 @1,627円 2( 2)
							( ロ ) バリアフリープロモーター派遣 1,589( 1,078)
							( a ) 基本構想作成説明会出席旅費( 地方運輸局 ) 1人 69地域 1回 (46) (23,400) @23,000円 1,587( 1,076)
							( b ) 基本構想作成説明会出席旅費( 沖縄総合事務局 ) 1人 1地域 1回 @1,627円 2( 2)
							( 3 ) 心のバリアフリーの推進関連事業 1,853( 1,414)
							( イ ) バリアフリー教室の開催 1,390( 1,178)
							( a ) バリアフリー教室出席旅費( 地方運輸局 ) 1人 10地域 6回 (5) (23,400) @23,000円 1,380( 1,170)
							( b ) バリアフリー教室出席旅費( 沖縄総合事務局 ) 1人 1地域 6回 (5) @ 1,627円 10( 8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) バリアフリーリーダーの認定・育成 463( 236)
					(a) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局)
					1人 10地域 (1) (23,400) 2回 @23,000円 460( 234)
					(b) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局)
					1人 1地域 (1) 2回 @1,627円 3( 2)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	2,713	3,359	646	1. 会議等出席旅費 3,359( 2,713)
					(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
					(イ) バリアフリーネットワーク会議等の開催 1,160( 1,163)
					(a) 地域連絡会議出席旅費(地方運輸局)
					4人 10地域 (23,400) 1回 @23,000円 920( 936)
					(b) 地域連絡会議出席旅費(沖縄総合事務局)
					4人 1地域 1回 @1,627円 7( 7)
					(c) 地域連絡会議出席旅費(運輸支局)
					(50) 2人 53地域 1回 @2,200円 233( 220)
					(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 1,821( 1,314)
					(イ) 基本構想作成促進セミナー開催 232( 236)
					(a) 基本構想作成促進セミナー出席旅費(地方運輸局)
					1人 10地域 (23,400) 1回 @23,000円 230( 234)
					(b) 基本構想作成促進セミナー出席旅費(沖縄総合事務局)
					1人 1地域 1回 @1,627円 2( 2)
					(ロ) バリアフリープロモーターの派遣 1,589( 1,078)
					(a) 基本構想作成説明会出席旅費(地方運輸局)
					1人 69地域 (46) (23,400) 1回 @23,000円 1,587( 1,076)
					(b) 基本構想作成説明会出席旅費(沖縄総合事務局)
					1人 1地域 1回 @1,627円 2( 2)
					(3) 心のバリアフリーの推進関連事業 378( 236)
					(イ) バリアフリー教室の開催 142( 236)
					(a) バリアフリー教室出席旅費(地方運輸局)
					1人 10地域 (1) (23,400) 6回 @2,200円 132( 234)
					(b) バリアフリー教室出席旅費(沖縄総合事務局)
					1人 1地域 (1) 6回 @1,627円 10( 2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) バリアフリーリーダーの認定・育成 236( 0)
							(a) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局) 5人 10地域 2回 @2,200円 220( 0)
							(b) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局) 5人 1地域 2回 @1,627円 16( 0)
95063-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	19,850	18,763			1,087	1. 消耗品費 0( 8)
							2. 印刷製本費 1,157( 1,510)
							(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
							(イ) バリアフリーネットワーク会議等の開催
							(a) 地域連絡会議の開催 1,031( 1,375)
							( ) 地方運輸局会議資料(席上配布用)作成(軽印刷: 50頁)
							(100) 50部 11地域 1回 @210円 1.05 121( 243)
							( ) 運輸支局会議資料(席上配布用)作成(軽印刷: 50頁)
							(25) 20部 53地域 1回 @210円 1.05 234( 292)
							( ) 報告書(一般印刷: 100頁)
							(2,000) 1,610部 @400円 1.05 676( 840)
							(2) 心のバリアフリーの推進関連事業
							(イ) バリアフリーリーダーの認定・育成
							(a) 委員会資料作成費(軽印刷: 20頁)
							(15) (1) 7部 11地域 2回 @780円 1.05 126( 135)
							3. 借料及び損料 17,099( 17,620)
							1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
							(1) バリアフリーネットワーク会議等の開催
							(a) 地域連絡会議等会場借料 2,006( 2,006)
							(イ) 地方運輸局(100名程度)
							1日 11地域 1回 @45,300円 498( 498)
							(口) 運輸支局(25名程度)
							1日 53局 1回 @28,450円 1,508( 1,508)
							2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 996( 2,333)
							(1) 基本構想作成促進セミナーの開催等 996( 996)
							(a) 基本構想作成促進セミナー会場借料(100名程度) 498( 498)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 地方運輸局 1日 10地域 1回 @45,300円 453( 453)
					(ロ) 沖縄総合事務局 1日 1地域 1回 @45,300円 45( 45)
					(b) ガイドライン等説明会会場借料(100名程度) 498( 498)
					(イ) 地方運輸局 1日 10地域 1回 @45,300円 453( 453)
					(ロ) 沖縄総合事務局 1日 1地域 1回 @45,300円 45( 45)
					(2) バリアフリープロモーターの派遣 0( 1,337)
					3. 心のバリアフリーの推進関連事業 14,097( 13,281)
					(1) バリアフリー教室の開催 13,758( 12,942)
					(a) バリアフリー教室会場借料(60名程度) 1,878( 2,492)
					(イ) 地方運輸局 1日 6回 10地域 @28,450円 1,707( 2,265)
					(ロ) 沖縄総合事務局 1日 6回 1地域 @28,450円 171( 227)
					(b) バリアフリー教室疑似体験機器等レンタル料 11,880( 10,450)
					(イ) 地方運輸局 36人 10地域 6回 @5,000円 10,800( 9,500)
					(ロ) 沖縄総合事務局 36人 1地域 6回 @5,000円 1,080( 950)
					(2) バリアフリーリーダーの認定・育成
					(a) バリアフリーリーダー選考・認定委員会会場借料(15名程度) 339( 339)
					(イ) 地方運輸局 1日 10地域 2回 @15,410円 308( 308)
					(ロ) 沖縄総合事務局 1日 1地域 2回 @15,410円 31( 31)
					4. 会議費 507( 712)
					1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
					(1) バリアフリーネットワーク会議等の開催
					(a) 地域連絡会議の開催 507( 608)
					( ) 地方運輸局
					(55) 50人 11地域 1回 @300円 1.05 173( 191)
					( ) 運輸支局
					(25) 20人 53地域 1回 @300円 1.05 334( 417)
					2. 心のバリアフリーの推進関連事業 0( 104)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 18,763( 19,850)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
224	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	7,490	7,880		390	20年度 予 算 額 ( 23,659) 23,659 決 算 額 22,524 差 引 額 1,135
	121 総合政策局海洋汚染等の予防に必要な経費	805	811		6	
	010 海洋汚染防止指導					(環 A13)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	516	415		101	会議等出席旅費 海洋汚染防止担当官会議出席旅費 415( 516) 1人 1回 9局 (47,300) @39,600円 356( 426) (沖縄分) 1人 1回 1局 (90,020) @58,600円 59( 90)
	020 公害防止対策	289	396		107	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 274) ( 274) ( 295) ( 295) 296 296 295 295 295
	95063-2129-06-0110 諸謝金	285	389		104	(環 A13) 講演等謝金 油濁防止管理者養成講習会講師謝金 4H 4人 (2) 3ヶ所 (8,910) @8,100円 389( 285)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	4	7		3	(環 A13) 会議等出席旅費 油濁防止管理者養成講習会講師旅費 2人 (2) 3ヶ所 @1,100円 7( 4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	船舶油濁損害対策	6,685	7,069			384	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。
95063-2122-08-2010	職員旅費	946	1,054			108	(環 A11) 会議等出席旅費 1,054( 946) 1. 担当官会議出席費用 10局 1人 1回 @ 39,600円 (47,300) 396( 473)
95063-2122-08-2164	海洋環境対策旅費	2,130	2,248			118	(環 A11) 検査及び監督等旅費 2,248( 2,130) 1. 本局管内立入検査旅費 41隻 臨検回数 1回 1人 @ 1,900円 (38) 78( 72) 2. 支局・事務所管内立入検査旅費 62隻 臨検回数 1回 1人 @ 35,000円 (57) 2,170( 2,058)
95063-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	3,609	3,767			158	(環 A11) 1. 消耗品費 2,306( 2,148) (1) ファクシミリ費用(普通紙購入費) 4枚 112,000件 0.75 1.7円 1.05 (111,000) 600( 589) (2) ファクシミリ専用トナー 110本 @ 14千円 1.05 (100) 1,617( 1,470) (3) 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議費用 資料作成用紙 1回 10局 40部 50頁 @ 1.7円 1.05 36( 36) (4) 証明書交付用紙(偽造防止用紙) 5,000枚 @ 10.0円 1.05 53( 53) 2. 被服費 立入検査実施器具等購入費 201( 201) (1) 作業服 1着 10局 @ 10,000円 1.05 105( 105) (2) 作業靴 1足 10局 @ 5,800円 1.05 61( 61)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) ヘルメット 1個 10局 @ 3,350円 1.05 35( 35) 3. 雑役務費 ファクシミリ保守管理費用 10局 @ 120千円 1.05 1,260( 1,260) 計 3,767( 3,609)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
225	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 27,303) 27,303 決 算 額 25,026 差 引 額 2,277
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	20,400	16,238		4,162	
	015 輸送部門における省エネ対策の普及・促進	10,840	8,913		1,927	(環 A11)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	339	178		161	講演等謝金 各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金 178( 339) 1. 地方運輸局 ( 9) (2) (8,910) 1人 10地域 1回 2H @ 8,100 162( 321) 2. 沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 2H @ 8,100 16( 18)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,047	2,995		52	会議等出席旅費 2,995( 3,047) 1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成 232( 236) ( 1 ) 地方運輸局 ( 6 G ) 1人 10地域 1回 (23,400) @ 23,000 230( 234) ( 2 ) 沖縄総合事務局 ( 6 G ) 1人 1地域 1回 (1,500) @ 1,620 2( 2) 2. 事業者の省エネ対策の取組みに係る点検 2,763( 2,811) ( 1 ) 地方運輸局 ( 6 G ) 1人 10地域 12回 (23,400) @ 23,000 2,760( 2,808) ( 2 ) 沖縄総合事務局 ( 6 G ) 1人 1地域 2回 (1,500) @ 1,620 3( 3)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	474	260		214	会議等出席旅費 1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成 260( 474) ( 1 ) 地方運輸局 ( 7 G ) 1人 ( 9) (2) (26,200) @ 25,800 258( 472) ( 2 ) 沖縄総合事務局 ( 7 G ) 1人 1地域 1回 (1,700) @ 1,820 2( 2)
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	6,980	5,480		1,500	印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成 986( 1,964) 軽印刷 890( 1,868) 地方運輸局 (2) (55) 1回 10地域 50部 @1,540円 1.05 809( 1,779) 沖縄総合事務局 1回 1地域 (55) 50部 @1,540円 1.05 81( 89) 印刷一式(指導、助言・点検にかかる資料) 96( 96) 借料及び損料 1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成 (1) 会場借料(50名収容) 313( 597) (イ) 地方運輸局 (2) 1回 10地域 @ 28,450円 285( 569) (ロ) 沖縄総合事務局 1回 1地域 @ 28,450円 28( 28) 会議費 1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成 (1) 会議費 50人 (21) 11回 @300円 1.05 173( 331) 雑役務費 1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成 4,008( 4,088) 計 5,480( 6,980)
020	交通エコロジー教室の開催	9,219	7,325		1,894	環 A17
	95063-2129-06-0110 諸謝金	374	178		196	講演等謝金 1. 交通エコロジー教室開催 178( 374) (1) 地方運輸局 162( 356) 1人 (20) 10地域 2h (8,910) @8,100円 (2) 沖縄総合事務局 16( 18) 1人 1地域 2h (8,910) @8,100円
	95063-2122-08-2010 職員旅費	797	919		122	会議等出席旅費 919( 797) 1. 交通エコロジー教室基本構想連絡会(本局 本省) 455( 327)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 地方運輸局 396( 237)
							(5) (47,300) 1人 10地域 @39,600円
							(2) 沖縄総合事務局 59( 90)
							1人 1地域 (90,020) @58,600円
							2. 交通エコロジークラス地域調整連絡会(本局 運輸支局等) 232( 235)
							(1) 地方運輸局 230( 234)
							1人 10地域 1回 (23,400) @23,000円
							(2) 沖縄総合事務局 2( 1)
							1人 1地域 1回 (1,100) @1,620円
							3. 交通エコロジークラス出席(本局 運輸支局等) 232( 235)
							(1) 地方運輸局 230( 234)
							1人 10地域 1回 (23,400) @23,000円
							(2) 沖縄総合事務局 2( 1)
							1人 1地域 1回 (1,100) @1,620円
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	525	260			265	会議等出席旅費
							1. 交通エコロジークラス教室開催 260( 525)
							(1) 地方運輸局 258( 524)
							1人 (20) (26,200) 10地域 @25,800円
							(2) 沖縄総合事務局 2( 1)
							1人 1地域 (1,300) @1,820円
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	7,523	5,968			1,555	借料及び損料 交通エコロジークラス教室会場借料(80名収容) 498( 951)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 地方運輸局 453( 906)
							(20) 1回 10地域 @45,300円
							(2) 沖縄総合事務局 45( 45)
							1回 1地域 @45,300円
							雑役務費
							交通エコロジ-教室教材作成 5,470( 6,572)
							計 5,968( 7,523)
	025 環境保全推進広報活動経費	341	0			341	環 A11
							16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
							( 467) ( 462) ( 473) ( 473)
							予 算 額 504 499 459 473 473
							(前年度限りの経費)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	187	0			187	会議等出席旅費
							環境保全推進広報活動に必要な旅費 0( 187)
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	154	0			154	借料及び損料
							会場借料 0( 154)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
226	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	494,837	505,614			10,777	20年度 予 算 額 ( 536,073) 537,417 決 算 額 510,478 差 引 額 25,595
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費						
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備						
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	570	1,760			1,190	会議等出席旅費 公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ出席 6～3級 1人 ( 50) (11,400) 160支局等 @11,000円 1,760( 570)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
496	鉄道局公共交通等安全対策に必要な経費	56,489	58,918		2,429																									
005	鉄道事故防止対策	8,156	16,813		8,657	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 7,631 ) ( 6,800 ) ( 5,646 ) ( 5,517 ) 8,908           7,964           5,646           5,517																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>833</td> <td>833</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,698</td> <td>5,105</td> <td>3,407</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,045</td> <td>2,427</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>597</td> <td>1,394</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,173</td> <td>9,759</td> <td>4,586</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	833	833	0	印 刷 製 本 費	1,698	5,105	3,407	通 信 運 搬 費	2,045	2,427	382	借 料 及 び 損 料	597	1,394	797	計	5,173	9,759	4,586
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	833	833	0																											
印 刷 製 本 費	1,698	5,105	3,407																											
通 信 運 搬 費	2,045	2,427	382																											
借 料 及 び 損 料	597	1,394	797																											
計	5,173	9,759	4,586																											
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	321	1,312		991	1. 会議等出席謝金 1,312( 321) (1) 事故防止対策 3人 (4) (8,910) 6回 3時間 @8,100円 437( 321) (2) 事故防止啓発検討会 3人 18回 2時間 @8,100円 875( 0)																								
95063-2122-08-2165	公共交通等安全対策旅費	2,391	3,348		957	1. 会議等出席旅費 3,348( 2,391) (1) 事故調査 2人 9局 (3) (35,400) 4回 @ 35,000円 2,520( 1,912) (2) 踏切道事故防止対策 都道府県協議会出席及び現地調査 1人 (30) (15,960) 46地区 @ 18,000円 828( 479)																								
95063-2122-08-6010	委員等旅費	271	2,394		2,123	1. 会議等出席旅費 2,394( 271) (1) 事故防止対策 547( 271) (イ) 現地調査 1人 (1) (63,400) 2回 @ 52,500円 105( 63) (ロ) 委員旅費 3人 (2) (34,600) 4回 @ 36,800円 442( 208) (2) 事故防止啓発検討会 3人 18回 @ 34,200円 1,847( 0)																								
95063-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費	5,173	9,759		4,586	1. 備品費 鉄道事故等速報体制維持費 速報用情報収集通信装置維持更新費 833( 833)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)高画質小型撮影装置 2台 / 8年 9局 / 1年 @100,000円 1.05 236( 236)
							(ロ)携帯型画像処理装置 2台 / 6年 9局 / 1年 @160,000円 1.05 504( 504)
							(ハ)携帯型通信装置 5台 / 5年 9局 / 1年 @ 9,800円 1.05 93( 93)
							2.印刷製本費 5,105( 1,698)
							(1)事故防止対策関係経費 2,139( 1,698)
							(イ)会議資料 50部 (21) 22回 @ 1,540円 1.05 1,779( 1,698)
							(ロ)事故調査報告 660部 1回 @ 520円 1.05 360( 0)
							(2)事故防止啓発資料作成等関係経費 2,966( 0)
							(イ)会議資料 50部 27回 @ 1,540円 1.05 2,183( 0)
							(ロ)事故防止対策会議等報告書 220部 3回 @ 1,130円 1.05 783( 0)
							3.通信運搬費 2,427( 2,045)
							(1)鉄道事故等速報体制維持費 速報用情報収集通信装置維持更新費 通信費 2,045( 2,045)
							(a)基本料金 5台 9局 12月 @ 3,500円 1.05 1,985( 1,985)
							(b)使用料 3回 9局 60分/回 @ 35円 1.05 60( 60)
							(2)事故防止対策等 郵便料 660部 @ 290円 191( 0)
							(3)事故防止啓発資料作成等関係経費 郵便料 220部 3回 @ 290円 191( 0)
							4.借料及び損料 1,394( 597)
							(1)事故防止対策会議等関係費 会場借料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						事故防止対策等 27回 @ 28,450円 768( 0) (2) 事故防止対策 会場借料 事故防止対策等 (21) 22回 @ 28,450円 626( 597) 計 9,759( 5,173) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 4,302) ( 4,281) ( 3,242) ( 2,261) 5,377 5,351 3,242 3,242 2,261																												
	010 運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費																																	
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	2,242	2,217		25	1. 検査及び監督等旅費 現場調査旅費 2,217( 2,242) 2人 2回 1 / 3 (35,400) @ 35,000円 47( 47) 2人 1回 6件 (35,400) @ 35,000円 420( 425) 1人 1回 20件 (35,400) @ 35,000円 700( 708) 1人 1回 30件 (35,400) @ 35,000円 1,050( 1,062)																												
	015 鉄道施設保安対策等	41,945	39,888		2,057	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 33,464) ( 30,659) ( 35,467) ( 36,132) 37,240 33,594 40,710 35,467 36,132 (要 求 要 旨) 鉄道施設等における保安対策等に必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,607</td> <td>454</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>0</td> <td>824</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>89</td> <td>1,783</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>0</td> <td>329</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>5,679</td> <td>0</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,375</td> <td>3,390</td> <td>3,985</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,607	454	1,153	消 耗 品 費	0	824	824	被 服 費	89	1,783	1,694	通 信 運 搬 費	0	329	329	雑 役 務 費	5,679	0	5,679	計	7,375	3,390	3,985
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	1,607	454	1,153																															
消 耗 品 費	0	824	824																															
被 服 費	89	1,783	1,694																															
通 信 運 搬 費	0	329	329																															
雑 役 務 費	5,679	0	5,679																															
計	7,375	3,390	3,985																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	34,570	36,498			1,928	1. 検査及び監督等旅費 36,498( 34,570) (1) 保安立入検査等旅費 35,233( 32,847) (イ) 保安立入検査等旅費 28,517( 26,295) (a) 保安監査 24,737( 23,746) ( ) 旅客鉄道株式会社等 5人 28,970回 / 160回 / 3年 (35,400) @ 35,000円 10,562( 10,683) ( ) 鉄道事業者 5人 4回 9局 (35,400) @ 35,000円 6,300( 6,372) ( ) 索道事業者 4人 (4) 5回 9局 (35,400) @ 35,000円 6,300( 5,098) ( ) 軌道経営者 5人 1回 9局 (35,400) @ 35,000円 1,575( 1,593) (b) 特別保安立入検査等 2人 (4) 6件 9局 (35,400) @ 35,000円 3,780( 2,549) (口) 鉄道施設完成検査旅費 2人 (140) 146ヶ所 (23,400) @ 23,000円 6,716( 6,552) (2) 鉄道保安強化対策旅費 1人 (2) 3回 8局 (60,400) @ 52,700円 1,265( 966) (3) 踏切道実態調査要領説明会 地方運輸局 - 本省 0( 757)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	7,375	3,390			3,985	1. 備品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策備品費 9局 (170,000) @ 48,000円 1.05 454( 1,607) 2. 消耗品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策消耗品費 9局 @ 87,200円 1.05 824( 0) 3. 被服費 保安立入検査等事務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						監査等被服更新費 141式 (1) ( 600) / 5 年 @ 60,200円 1.05 1,783( 89)												
						4 . 通信運搬費 鉄道保安強化対策事務費 事故情報収集装置通信費 9局 @34,800円 1.05 329( 0)												
						5 . 雑役務費 踏切道実態調査 踏切台帳への調査結果入力費 0( 5,679)												
						計 3,390( 7,375)												
020	大都市ネットワークにおける輸送障害発生時の対応策	4,146	0		4,146	(要 求 要 旨) 首都圏ネットワークにおける輸送障害発生時の対応策に必要な経費												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>4,121</td> <td>0</td> <td>4,121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,121</td> <td>0</td> <td>4,121</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	4,121	0	4,121	計	4,121	0	4,121
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
雑 役 務 費	4,121	0	4,121															
計	4,121	0	4,121															
95063-2122-08-2165	公共交通等安全対策旅費	25	0		25	(前年度限りの経費) 0( 25)												
						1 . 会議等出席旅費 大都市鉄道ネットワークにおける輸送障害発生時の対応策旅費 ( 1 ) 検討会出席旅費 0( 25)												
						首都圏 0( 15)												
						大阪圏 0( 10)												
95063-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費	4,121	0		4,121	(前年度限りの経費) 0( 4,121)												
						雑役務費 大都市鉄道ネットワークにおける輸送障害発生時の対応策に関する調査 調査請負費 0( 4,121)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
561	自動車事故防止対策	25,166	36,668			11,502	
010	自動車保安対策	22,260	33,745			11,485	
95063-2129-06-0110	諸謝金	1,901	4,669			2,768	講演等謝金 自動車事故防止対策謝金 4,669( 1,901) 1. 危険物運送事業の運行管理者研修講師謝金 (4,890) 9か所 2時間 @4,700円 85( 88) 2. 運行管理者(危険物運送事業者を除く)研修講師謝金 (4,890) 53か所 1時間 @4,700円 249( 259) 3. 事業者再教育研修講師謝金 (1) (4,890) 53か所 2時間 2回 @4,700円 996( 518) 4. 整備管理者研修講師謝金 (1) (4,890) 53か所 2時間 2回 @6,300円 1,336( 518) 5. 整備管理者選任前研修講師謝金 (1) (4,890) 53か所 2時間 3回 @6,300円 2,003( 518)
95063-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	5,312	7,252			1,940	1. 会議等出席旅費 自動車事故防止対策旅費 2,392( 2,218) (1) 運行管理者研修指導旅費 1人 53か所 @1,100円 58( 58) (2) 部内講師旅費 1人 10局 (23,400) @23,000円 230( 234) (3) 運行管理者一般講習指導旅費 1人 53ヶ所 1回 @1,100円 58( 58) (4) 整備管理者研修指導旅費 939( 1,206) (イ) 支局 会場 1人 53ヶ所 1回 @1,100円 58( 58) (ロ) 局 会場 1人 53ヶ所 1回 (11,400) @9,900円 525( 604) (ハ) 局 本省 1人 9ヶ所 1回 (60,400) @39,600円 356( 544) (5) 整備管理者選任前研修指導旅費 1,107( 662) (イ) 支局 会場 1人 53ヶ所 1回 @1,100円 58( 58) (ロ) 局 会場 1人 53ヶ所 (1) (11,400) @9,900円 1,049( 604) 2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					自動車事故防止対策旅費 2,282( 1,142)
					(1) 重大事故原因現地調査旅費
					(1) (25) 2人 50件 @1,100円 110( 28)
					(2) 事故改善状況確認監査旅費 513( 95)
					(1) (100) 2人 140件 1回 / 3年 1回 (4) (11,400) @11,000円
					(3) 高速路線バスの安全確保のための添乗監査旅費 662( 516)
					(イ) 近距離
					1人 1回 (21) 26支局 @7,391円 192( 155)
					(ロ) 長距離
					1人 1回 (20) 26支局 @18,074円 470( 361)
					(4) 長距離輸送貨物自動車の街頭監査旅費
					1人 1回 53支局 @2,200円 117( 117)
					(5) 車両欠陥事故調査旅費 880( 386)
					(イ) 近郊
					1人 1回 (120) 240件 1日 / 3件 @1,100円 88( 44)
					(ロ) その他
					1人 1回 (90) 160件 1日 (3) (11,400) @9,900円 792( 342)
					3. 検査及び監督等旅費
					自動車事故防止対策旅費
					不正改造施工者監査旅費 2,578( 1,952)
					(1) 定期監査 1,741( 1,033)
					(イ) 近郊 219( 132)
					1人 (1,200) 1,991事業者 1回 / 5年 1回 / 2事業者 @1,100円
					(ロ) その他 1,522( 901)
					1人 (790) 1,384事業者 1回 / 5年 1回 / 2事業者 (11,400) @11,000円
					(2) 特別監査 837( 919)
					(イ) 近郊 105( 121)
					1人 (220) 191事業者 1回 / 2事業者 @1,100円
					(ロ) その他 732( 798)
					1人 (140) 133事業者 1回 / 2事業者 (11,400) @11,000円
					計 7,252( 5,312)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2610 研 修 旅 費	234	276		42	自動車事故防止対策旅費  自動車監査担当者専門研修旅費 (10) (23,400) 12人 @23,000 276( 234)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	14,813	21,548		6,735	自動車事故防止対策事務費 21,548( 14,813) 1.印刷製本費 8,480( 5,104) 2.通信運搬費 780( 613) 3.借料及び損料 12,288( 9,096)
	020 貨物自動車運送秩序改善 等対策	2,906	2,923		17	
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全 対策旅費	456	473		17	検査及び監督等旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 地方適正化事業実施機関指導旅費  1人 (40) (11,400) 43県 @11,000円 473( 456)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	2,450	2,450		0	借料及び損料 過積載防止対策事務費 2,450( 2,450)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化	31,962	40,310		8,348	
95063-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	31,658	39,886		8,228	検査及び監督等旅費 1. 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 (1) 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 (イ) 近郊の臨店監査 (2,830) 3,640事業所 2人 @ 1,100円 8,008( 6,226) (ロ) 近郊以外の臨店監査 (1,040) (11,400) 1,338事業所 2人 @11,000円 29,436( 23,712) (2) 自動車運送事業者の安全マネジメント評価に係る旅費 (イ) 近郊の安全マネジメント評価監査 (160) 210事業所 2人 @1,100円 462( 352) (ロ) 近郊以外の安全マネジメント評価監査 (60) (11,400) 90事業所 2人 @11,000円 1,980( 1,368)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	304	424		120	自動車運送事業監査事務費 1. 通信運搬費 424( 304)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	海上輸送の安全性向上の ための総合対策						
95063-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	386	381			5	会議等出席旅費 海上安全対策に関する指導
							381( 386)
							(40,600) @ 40,200円
						1人 1回 6局	241( 244)
							(35,400) @ 35,000円
						1人 1回 4局	140( 142)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
625	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	101,135	103,333		2,198	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	319	205		114	1. 講演等謝金 205( 319) (1) 水先法事務対策 1人 (5) 8回 (7,440) @ 8,100円 65( 37) (2) 運航労務監理官監査体制の強化 140( 282) (イ) 安全統括管理者研修講師謝金 70( 141) 1人 10地区 2時間 (2) 1回 @ 3,520円 (ロ) 運航管理者研修講師謝金 70( 141) 1人 10地区 2時間 (2) 1回 @ 3,520円
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	19,792	15,152		4,640	1. 会議等出席旅費 1,646( 1,736) (1) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席旅費 1人 10局 (60,400) @ 52,700円 527( 604) (2) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修出席旅費 1人 31局 (36,500) @ 36,100円 1,119( 1,132) 2. 検査及び監督等旅費 13,506( 18,056) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 12,123( 16,397) (イ) 臨時試験 2人 80回 (95,400) @ 71,100円 11,376( 15,264) (ロ) 小型船舶操縦士教習所監査 1人 320ヶ所 1 / 5 (2) 1 / 3回 (35,400) @ 35,000円 747( 1,133) (2) 水先法事務対策 水先人の業務の実態把握を行うための旅費 (2) 1人 17ヶ所 @ 15,480円 263( 526) (3) 資質基準制度指導旅費 1,120( 1,133) 2人 1回 16ヶ所 (35,400) @ 35,000円 計 15,152( 19,792)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 本局 - 本省	1,054(	0)
							2人 10局 1回 @52,700円		
							(ロ) 支局 - 本省	1,841(	0)
							1人 51局 1回 @36,100円		
							(5) 安全統括管理者研修出席旅費	230(	234)
							1人 10地区 1回 (23,400) @ 23,000円		
							(6) 運航管理者研修出席旅費	230(	234)
							1人 10地区 1回 (23,400) @ 23,000円		
							(7) 海上タクシー等安全講習会出席旅費	230(	234)
							1人 10地区 1回 (23,400) @ 23,000円		
							(8) 運航労務監理官業務連絡会議		
							本局 - 本省	1,130(	647)
							(1) 2人 10局 (64,700) @ 56,500円		
							(9) 旅客船の安全対策旅費		
							旅客船安全担当者打合旅費(地方 本省)	527(	604)
							1人 10地区 (60,400) @ 52,700円		
							2. 検査及び監督等旅費	18,370(	18,008)
							(1) 通常監査	11,439(	11,426)
							(イ) 事業場監査	5,560(	5,560)
							2人 5,000事業所 1/5年 1/2 @ 5,560円		
							(ロ) 船舶監査	4,142(	4,142)
							2人 745港 1/2年 @ 5,560円		
							(ハ) 巡回乗船指導監査(カーフェリー対策)	1,421(	1,421)
							1人 3,450隻 1/5 @ 2,060円		
							(ニ) 安全運航管理指導監査(外航船)	316(	303)
							2人 (2) 3局 (75,700) @52,700円		
							(2) 重大海難災害発生時監査旅費	423(	423)
							1人 190件 2回 @ 5,560円	1/5	
							(3) 特別監査	5,582(	5,229)
							(イ) 船員労務官犯罪調査(検察庁等打合せ、押収検査)	241(	115)
							(56) 117件 1ヶ所 @2,060円		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)労働時間遵守監査 2人 550港 1/6年 @ 5,560円 1,019( 1,019)
						(八)業務繁閑船集中監査 2人 370隻 1/2年 @ 5,560円 2,057( 2,057)
						(二)部門間兼務確認監査 2人 (145) 200件 @ 2,060円 824( 597)
						(ホ)家族船集中監査 1人 95隻 1回 @ 5,560円 528( 528)
						(ヘ)危険物運搬船集中監査 1人 60局 1回 @ 5,560円 334( 334)
						(ト)超高速船集中監査 2人 21隻 1回 @ 5,560円 234( 234)
						(チ)封印切断船舶に係る集中監査 2人 155隻 1回 @ 5,560円 345( 345)
						(4)船員職業安定法に係る申告監査 2人 10局 3回 @ 5,560円 334( 334)
						(5)運航労務監理官緊急時応援旅費 1人 10局 2回 @ 17,560円 351( 351)
						(6)旅客船の安全対策旅費 新規航路運航開始事業計画確認旅費 1人 10地区 (24,500) @ 24,100円 241( 245)
						計 28,728( 25,064)
95063-2122-08-4010	外国旅費	4,877	4,142		735	1.検査及び監督等旅費 4,142( 4,877)
						(1)外国資格承認のための確認実施旅費 2,995( 2,945)
						区分人数級運賃日当宿泊料雑費計 人 円 円 円 円 千円
						フィリピン 10 6 139,000 乙6 25,200 乙5 64,500 4,360 2,331
						インド 2 6 262,000 丙5 19,000 丙4 46,400 4,360 664
						(2)運航労務監理官監査体制の強化 1,147( 1,932)
						(イ)日本に寄港しない船舶に対する労務監査 910( 1,698)
						区分人数級運賃日当宿泊料雑費計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>人 円 円 円 円</p> <p>シガ ホ-ル 2 3 368,000 指4 24,800 指3 57,900 4,360 910千円</p> <p>(口) 旅客船定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船監 査旅費(外航船) 237( 234)</p> <p>区 分 人数 級 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 円 円 円 円 千円</p> <p>東日本海 2 6 39,600 乙2 8,400 乙1 12,900 0 122 関 釜 2 6 17,100 丙3 11,400 1,281 60 カメラア 1 6 17,100 丙2 7,600 1,081 26 J R九州 1 6 24,000 丙1 3,800 1,281 29</p>
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	490	482	8	<p>会議等出席旅費</p> <p>運航労務監理官監査体制の強化 482( 490)</p> <p>(1) 安全統括管理者研修講師旅費 241( 245)</p> <p>1人 10地区 1回 (24,500) @ 24,100円</p> <p>(2) 運航管理者研修講師旅費 241( 245)</p> <p>1人 10地区 1回 (24,500) @ 24,100円</p>
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	231	231	0	<p>運航労務監理官監査体制の強化</p> <p>船員法事務対策参考人出頭旅費 231( 231)</p> <p>2人 56件 @ 2,060円</p>
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	46,227	50,258	4,031	<p>環 A13</p> <p>1. 備品費 5,267( 7,637)</p> <p>(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策</p> <p>海技士試験事務費 0( 2,588)</p> <p>(イ) 定期試験場整備費(机、椅子) 0( 2,315)</p> <p>(ロ) 試験用器具購入費等</p> <p>試験用海図保管庫 0( 273)</p> <p>(2) 電算システム運用事務費 631( 413)</p> <p>(イ) 記録簿保管庫 278( 129)</p> <p>1台 (122,400) @265,000円 1.05</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)海技免状等保管庫
							1台 ( 95,200) @ 148,520円 1.05 156( 100)
							(ハ)ラミバッカー
							1台 (175,000) @188,000円 1.05 197( 184)
							(3)船員法事務対策
							救命艇手試験事務費 1,391( 1,391)
							(イ)ライフラフト整備費
							3回 @ 186,600円 1.05 588( 588)
							(ロ)試験用器具購入費
							イマーシヨンスーツ
							2着 3ヶ所 @ 127,500円 1.05 803( 803)
							(4)運航労務監理官監査体制の強化
							運航労務監査器具等購入費 3,245( 3,245)
							(イ)酸素可燃性ガス測定器
							61台 1/10 @178,000円 1.05 1,140( 1,140)
							(ロ)水質試験器
							61台 1/10 @ 48,000円 1.05 307( 307)
							(ハ)カメラ
							61台 1/5 @ 24,480円 1.05 314( 314)
							(ニ)アルコール検知器等
							感知器 1,169( 1,169)
							21台 @ 30,000円 1.05 662( 662)
							検知器 441( 441)
							21台 @ 20,000円 1.05 66( 66)
							検知管 66( 66)
							21組 @ 3,000円 1.05 315( 315)
							(ホ)ハンディプリンター
							10台 @ 30,000円 1.05 28,270( 21,844)
							2.消耗品費
							(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 469( 1,422)
							(イ)海図 0( 255)
							(ロ)位置記入図 0( 246)
							(ハ)航海図 0( 246)
							(ニ)蒸気線図 0( 153)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ホ) 口述試験用掛図更新費		
							3種 <sup>(37)</sup> 33組 1/5年 @ 20,980円 1.05	436(	489)
							(ヘ) 図 書		
							10局 4冊 @ 775円 1.05	33(	33)
							(2) 電算システム運用事務費	24,315(	17,440)
							(イ) 海技免状用ラミネート作成費	252(	234)
							(a) 新規・進級、訂正・紛失再交付、履歴限定分		
							大型様式分		
							(5,009) 5,055枚 @ 10円 1.05	53(	53)
							(b) 更新分		
							大型様式分		
							(14,826) 14,234枚 @ 10円 1.05	149(	156)
							(c) 失効再交付分		
							大型様式分		
							(1,555) 1,532枚 @ 10円 1.05	16(	16)
							(d) 承認証関係分		
							( 904) 3,284枚 @ 10円 1.05	34(	9)
							(ロ) 消耗品費	24,063(	17,206)
							(a) バインダー	755(	337)
							( ) 新規・進級、訂正・紛失再交付、履歴限定分		
							(196) 176冊 @ ( 450) 1,000円 1.05	185(	93)
							( ) 失効再交付分		
							(516) 543冊 @ ( 450) 1,000円 1.05	570(	244)
							(b) 免状等関係記録簿用紙		
							(28,523) 29,433枚 @ 5円 1.05	155(	150)
							(c) 申請書用紙		
							4,440枚 10局 @ 5円 1.05	233(	233)
							(d) 免許更新入力者リスト用紙		
							(14,476) 15,852枚 @ 5円 1.05	83(	76)
							(e) カードプリンタインクリボン		
							(372,390) 378558枚/675枚 @ (22,000) 29,500円 1.05	17,372(	12,744)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(f) カードプリンタプリントヘッド (372,390枚/8,000枚 (75,000) 378558枚/8000枚 @110,000円 1.05	5,465(	3,666)
							(3) 運航労務監理官監査体制の強化		
							(イ) 運航労務監査器具等購入費	3,443(	2,939)
							(a) 海図	633(	633)
							10局 31枚 1/3年 @ 3,200円 1.05		
								347(	347)
							51局 5枚 1/3年 @ 3,200円 1.05		
								286(	286)
							(b) 図書(海運小六法、船員小六法、刑事訴訟法及び捜査実務 解説書)	2,306(	2,306)
							10局 1冊 @ 36,000円 1.05		
								378(	378)
							51局 1冊 @ 36,000円 1.05		
								1,928(	1,928)
							(c) 新型インフルエンザ対策費		
							衛生マスク	504(	0)
							10局 2箱 @ 24,000円 1.05		
							(4) 船員法事務対策		
							救命艇手試験用器具購入費		
							保温具 3着 3ヶ所 @ 4,500円 1.05	43(	43)
							3. 被服費		
							運航労務監理官監査体制の強化		
							運航労務監理官器具等購入費	2,051(	2,006)
							(1) 保護帽	107(	105)
							(172) 176人 1/5 @ 2,900円 1.05		
							(2) 普通制服	886(	866)
							(172) 176人 1/5 @ 23,980円 1.05		
							(3) 防寒衣等	554(	542)
							(172) 176人 1/5 @ 15,000円 1.05		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 帯電防止用作業衣(上・下) 245( 240)
					(172) 176人 1/5 @ 6,640円 1.05
					(5) 静電靴 259( 253)
					(172) 176人 1/5 @ 7,000円 1.05
					4. 印刷製本費 1,483( 1,651)
					(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 409( 572)
					(イ) 答案用紙
					25,000枚 @ 3.36円 1.05 88( 88)
					(ロ) 製図用紙 0( 167)
					(ハ) 筆記試験合格証明
					1,700枚 @ 2.86円 1.05 5( 5)
					(ニ) 天測計算表
					200枚 @ 1,464円 1.05 307( 307)
					(ホ) 科目合格用台帳用紙
					200枚 @ 2円 1.05 1( 1)
					(ヘ) 科目合格用合格証明
					1,800枚 @ 2円 1.05 4( 4)
					(ト) 会議開催経費
					280枚 @ 15円 1.05 4( 0)
					(2) 海技免状等更新記録簿等印刷費 1,074( 1,079)
					(イ) 海技免状等更新記録簿等
					(15,948) 15,852枚 @ 10円 1.05 166( 167)
					(ロ) 更新済海技免状等受領書
					(289,525) 288,244枚 @ 3円 1.05 908( 912)
					5. 通信運搬費 3,640( 5,038)
					(1) テレホンサービス維持費
					1局 1回線 12月 @ 2,600円 1.05 33( 33)
					(2) 運航労務監理官監査体制の強化
					携帯電話維持費 3,607( 5,005)
					(イ) 携帯電話基本料 3,220( 4,384)
					(a) 本局
					20台 12月 (4,900) @ 3,600円 1.05 907( 1,235)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b)支局		
							51台 12月 @ 3,600円 (4,900)	1.05	2,313( 3,149)
							(口)携帯電話通話料		387( 621)
							(a)本局		
							20台 52週 2回 @ 50円 (80)	1.05	109( 175)
							(b)支局		
							51台 52週 2回 @ 50円 (80)	1.05	278( 446)
							6. 借料及び損料		9,147( 7,651)
							(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策		
							会場借料		0( 1,024)
							(2)テレホンサービス設備費		
							録音再生装置一式		
							1台 12月 @ 22,000円	1.05	277( 277)
							(3)外国資格承認のための確認実施会場借料		2,100( 2,100)
							(イ)フィリピン		1,500( 1,500)
							5回 @ 300,000円		
							(ロ)インド		600( 600)
							2回 @ 300,000円		
							(4)船員法事務対策		
							救命艇手試験会場借料 3ヶ所 @ 15,410円		46( 46)
							(5)運航労務監理官監査体制の強化		6,724( 4,204)
							(イ)監査のための通船借料		3,588( 3,588)
							32港 4回 3時間 @ 8,900円	1.05	
							(ロ)レンタカー借料		2,520( 0)
							10局 4回 12カ月 @ 5,250円		
							(ハ)会議開催費		616( 616)
							(a)港湾関係者等連絡会議会場借料		154( 154)
							10局 1回 @ 15,410円		
							(b)海上タクシー等安全講習会会場借料		154( 154)
							10地区 1回 @ 15,410円		
							(c)安全統括管理者研修会場借料		154( 154)
							10地区 1回 @ 15,410円		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(d) 運航管理者研修会場借料					154(	154)
							10地区 1回				@ 15,410円		
							7. 雑役務費						
							運航労務監理官監査体制の強化						
							運航労務監理官乗船研修費					400(	400)
							(1) 内航船					200(	200)
							1人 10局 2隻			@ 10,000円			
							(2) 外航船					200(	200)
							1人 10局 2隻			@ 10,000円			
							計					50,258(	46,227)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	4,135	4,135			0	借料及び損料						
							携帯情報端末(ノート型パソコン)リース料					4,135(	4,135)
							(1) 本局						
							20台 @147,650円 0.0313 12月 1.05					1,165(	1,165)
							(2) 支局						
							51台 @147,650円 0.0313 12月 1.05					2,970(	2,970)
							区分 国庫債務負担行為						
							限度額 19年度 20年度 21年度 22年度						
							運航労務監理官携帯						
							情報端末借入						
							(22,404)	(5,601)	(5,601)	(5,601)	(5,601)		
							16,540	4,135	4,135	4,135	4,135	4,135	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
635	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	27,395	23,501		3,894	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全及び環境に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	262	240		22	1. 会議等出席謝金 240( 262) ( 1 ) 小型船舶の水域利用ルール検討委員会 240( 131) (2) 1人 2回 2H (1) (8,910) 2局 @8,400円 67( 71) (2) 3人 2回 2H (1) (7,440) 2局 @7,200円 173( 60) ( 2 ) 「海の駅」の多機能化・連携支援事業検討委員会 0( 131)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,714	7,925		211	1. 会議等出席旅費 3,504( 3,289) ( 1 ) 安全取締活動研修旅費 本局 本省 1人 10局 (60,400) @ 52,700円 527( 604) ( 2 ) 地方自治体による沿岸水域環境総合対策会議 1人 2回 10局 @ 23,000円 460( 0) ( 3 ) 小型船舶環境対策推進会議 2人 1回 10局 @ 36,100円 722( 0) ( 4 ) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 2人 1回 10局 (36,500) @ 36,100円 722( 730) ( 5 ) ミニボートの安全対策及び小型船舶の水域利用ルール策定指針に関する説明会 1人 3市町村 10局 (24,500) @ 23,000円 690( 735) ( 6 ) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1ヶ所 1回 10局 @ 38,300円 383( 0) ( 7 ) 地方自治体開催の沿岸水域環境問題会議 0( 490) ( 8 ) 小型船舶環境船舶対策会議 0( 730) 2. 現地調査等旅費 ミニボートの利用スポットにおける安全管理実証調査旅費 1人 2回 1ヶ所 @ 23,000円 46( 0) 3. 検査及び監督等旅費 本局 1人 125市町村 (35,400) @ 35,000円 4,375( 4,425) 計 7,925( 7,714)
95063-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	1,244	1,484		240	1. 会議等出席旅費 小型船舶に対する安全確保・環境対策実施に係る事前打合せ旅費 2人 ( 40都道府県 + 80市町村 ) @1,000円 240( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 検査及び監督等旅費 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指導及び 周知啓蒙旅費 2人 350,000隻 @1,600円 1/150 1/6 1,244( 1,244) 計 1,484( 1,244)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	245	237		8	1. 会議等出席旅費 237( 245) (1) 小型船舶の水域利用ルール検討委員会出席 2人 3回 1局 (24,500) @ 39,500円 237( 147) (2) 「海の駅」の多機能化・連携支援事業検討委員会出席 0( 98)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	17,930	13,615		4,315	1. 消耗品費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 酒気検知器消耗品費 (50) 40台 @ 25千円 1.05 1,050( 1,313) 2. 被服費 安全取締活動 安全取締被服購入費 1,564( 1,564) (イ) 保護帽 4個 10局 @ 2,900円 1.05 122( 122) (ロ) 被服 4着 10局 @ 29,330円 1.05 1,232( 1,232) (ハ) 靴 4足 10局 @ 5千円 1.05 210( 210) 3. 印刷製本費 1,113( 1,113) (1) 安全取締活動 違反切符印刷 12冊 10局 @ 500円 1.05 63( 63) (2) 海洋レジャー安全指導対策諸活動経費 リーフレット印刷 5,000部 10局 @ 20円 1.05 1,050( 1,050) 4. 通信運搬費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 携帯電話維持費 1,100( 1,100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)基本料
							94台 @ 4,900円 1.05 484( 484)
							(2)通話料
							94台 26週 2回 @ 120円 1.05 616( 616)
							5.借料及び損料
							(1)海洋レジャー安全指導対策諸活動経費
							会場借料
							33局 @ 15,400円 1.05 534( 534)
							6.雑役務費 8,254( 12,306)
							(1)安全取締活動 2,888( 4,731)
							(イ)通船借上料 0( 1,121)
							(ロ)指導取締活動機器維持更新費
							酒気検知器保守費
							(50) 40台 @ 68,760円 1.05 2,888( 3,610)
							(2)小型船舶の水域利用ルール作成調査請負費
							小型船舶の水域利用ルール作成調査請負費
							1式 @ 3,410千円 1.05 3,581( 3,580)
							(3)ミニボート利用スポットにおける安全管理実証調査請負費
							1式 @ 1,700千円 1.05 1,785( 0)
							(4)「海の駅」多機能化・連携モデル作成のための事務経費
							地域マニュアルの作成及び防災訓練による評価調査請負費 0( 3,995)
							計 13,615( 17,930)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
640	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	155,974	152,256	3,718	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。</p>
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,596	6,445	151	<p>(環 A11)</p> <p>1. 会議等出席旅費 1,357( 1,457)</p> <p>( 1 ) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費</p> <p>5人 10地区 1回/年 (11,400) @ 11,000円 550( 570)</p> <p>( 2 ) 船舶安全基準説明会出席旅費</p> <p>1人 5局 (35,400) @ 35,000円 175( 177)</p> <p>( 3 ) プレジャーボート安全規則説明会出席旅費</p> <p>1人 3局 (35,400) @ 35,000円 105( 106)</p> <p>( 4 ) 放射性物質等運送安全対策 危険物専門官会議出席旅費</p> <p>1人 10局 1回 (60,400) @ 52,700円 527( 604)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 5,088( 5,139)</p> <p>( 1 ) 船舶登録測度 2,597( 2,597)</p> <p>( イ ) 船舶検認旅費</p> <p>1,400隻 1 / 2回隻 @ 1,900円 1,330( 1,330)</p> <p>( 口 ) 船舶臨検旅費</p> <p>2,000隻 1 / 3回隻 @ 1,900円 1,267( 1,267)</p> <p>( 2 ) 船舶検査 整備認定事業場審査旅費</p> <p>1人 200事業所 1 / 5回 @ 1,600円 64( 64)</p> <p>( 3 ) 放射性物質等運送安全対策 2,427( 2,478)</p> <p>( イ ) 危険物海上運送許可事項立会等旅費</p> <p>(635) 616件 @ 1,900円 1,170( 1,207)</p> <p>( 口 ) 適正保証のための調査・指導旅費</p> <p>1人 10回 (23,400) @ 23,000円 230( 234)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ハ) 容器試験場等監査旅費 1人 10事務所 (35,400) @ 35,000円	350(	354)
							(ニ) コンテナインスペクションプログラム旅費 10局 8臨検 @ 1,900円	152(	152)
							(ホ) 放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費 1人 15回 (35,400) @ 35,000円	525(	531)
							計	6,445(	6,596)
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全 対策旅費	105,888	101,478			4,410	環 A12 環 A11		
							1. 会議等出席旅費 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う研修参 加旅費	6,079(	5,418)
							(1) 非破壊検査 (イ) 磁粉探傷検査レベル1 8人 (47,300) @39,600円	317(	378)
							(ロ) 放射線透過試験レベル1 8人 (73,500) @65,800円	526(	588)
							(ハ) 浸透探傷試験レベル1 8人 (47,300) @39,600円	317(	378)
							(2) OJT 16人 (81,500) @74,300円	1,189(	1,304)
							(3) 溶接研修 8人 (60,400) @52,700円	422(	483)
							(4) 造船学基礎研修 8人 (47,300) @39,600円	317(	378)
							(5) 無線通信装置救命等研修 8人 @62,300円	498(	0)
							(6) 塗装研修 8人 1回 (112,800) @105,100円	841(	902)
							(7) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席旅 費 8人 1回 @ 78,900円	631(	0)
							(8) 船舶検査官実務研修出席旅費	1,021(	1,007)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)乗船実務研修 1人 10局 (46,600) @ 47,000円 470( 466)
					(ロ)エンジンの分解整備実習 1人 10局 (54,130) @ 55,130円 551( 541)
					2. 検査及び監督等旅費 95,399( 100,470)
					(1) 船舶登録測度 21,668( 21,668)
					(イ) 船舶トン数測度旅費 600件 4回/件 @ 7,370円 17,688( 17,688)
					(ロ) 検認に伴う改測旅費 1,400隻 1 / 10隻 @ 7,370円 1,032( 1,032)
					(ハ) 臨検に伴う改測等旅費 2,000隻 1 / 5隻 @ 7,370円 2,948( 2,948)
					(2) 船舶検査 65,744( 70,791)
					(イ) 船舶検査旅費 8,500隻 3回/隻 @ 1,900円 48,450( 48,450)
					(ロ) 予備検査旅費 35,000件 (1/3) 1/4回/件 @ 1,600円 14,000( 18,667)
					(ハ) 整備認定事業場審査旅費 1人 200事業所 1/5回 @ 1,600円 64( 64)
					(ニ) 船舶安全法に基づく立入検査旅費 1人 7,500隻 1 / 5年 @ 1,900円 2,850( 2,850)
					(ホ) 日本籍船級船舶監督旅費 (2) 1人 1,000隻 1 / 5年 @ 1,900円 380( 760)
					(3) 海洋汚染等防止対策 2,497( 2,497)
					(イ) 海洋汚染防止検査旅費 1人 3,500隻 1 / 3隻 @ 1,900円 2,217( 2,217)
					(ロ) 大気汚染防止検査旅費 280( 280)
					(a) NOx放出量確認等旅費 80回 @ 1,600円 128( 128)
					(b) 立入検査旅費 80回 @ 1,900円 152( 152)
					(4) 船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査旅費 2人 230件 @ 1,900円 874( 874)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5) 内航船ISM審査旅費	1,500件 @ 1,850円	2,775( 2,775)
							(6) 放射性物質等輸送検査		
							積付検査等旅費	1人 30件 @ 35,000円 (35,400)	1,050( 1,062)
							(7) 内部監査実施旅費	2人 46局 1/3 @25,800円 (26,200)	791( 803)
							計		101,478( 105,888)
	95063-2122-08-4010 外国旅費	18,230	18,769			539	環 A12 環 A11		
							検査及び監督等旅費		18,769( 18,230)
							(1) 船舶登録測度		
							海外において建造される船舶に対する船舶測度		3,035( 3,004)
							区分 人数 級 運賃 日 当 宿泊料 雑費 計		
							人 円 円 円 円 千円		
							マニラ 2 3 139,000 乙7 29,400 乙6 77,400 4,360 500		
							上海 2 3 165,000 丙7 26,600 丙6 69,600 4,360 531		
							大連 2 3 168,000 丙7 26,600 丙6 69,600 4,360 537		
							シガホ ル 2 3 163,000 指7 43,400 指6 115,800 4,360 653		
							ドバイ 2 3 266,000 甲7 丙1 40,200 甲6 96,600 4,360 814		
							(2) 船舶検査		14,655( 14,159)
							(イ) 三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査		7,068( 6,769)
							区分 人数 級 運賃 日 当 宿泊料 雑費 計		
							人 円 円 円 円 千円		
							ロンドン ジェル 2 3 240,000 指23 146,400 指22 424,600 4,360 1,631		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							丙1							
							プエス							
							アリス	1	3	415,000	丙23 87,400	丙21 243,600	4,360	750
							乙23							
							シドニー	2	3	307,000	100,400	乙22 283,800	4,360	1,391
							丙1							
							加ガラン							
							カ	2	3	468,000	丙23 87,400	丙21 243,600	4,360	1,607
							ケブタ							
							ソ	2	3	509,200	丙23 87,400	丙21 243,600	4,360	1,689
							(口) 海外において建造される船舶に対する船舶検査					7,587(	7,390)	
							区 分	人 数	級	運 賃	日 当	宿 泊 料	雑 費	計
								人		円	円	円	円	千円
							マニラ	4	3	139,000	乙11 46,200	乙10 129,000	4,360	1,274
							上海	4	3	165,000	丙11 41,800	丙10 116,000	4,360	1,309
							大連	4	3	168,000	丙11 41,800	丙10 116,000	4,360	1,321
							シガホ ル	4	3	163,000	指11 68,200	指10 193,000	4,360	1,714
							甲11							
							ドバイ	4	3	266,000	61,000	甲10 161,000	4,360	1,969
							丙1							
							(3) 予備検査					1,079(	1,067)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
						区 分	人 数	級 別	運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計						
							人		円	円	円	円	千円		
						ジ ュ ネ ブ	1	3	426,000	指5 丙1	34,800	指4	77,200	4,360	542
						テ ュ シ ド ル	1	3	438,000	甲5 丙1	29,800	甲4	64,400	4,360	537
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	25,260	25,564		304	環 A12 環 A11									
						1. 備品費					5,878(	6,391)			
						(1) 船舶登録測度									
						船舶登録測度事務費					548(	1,007)			
						(イ) レーザー距離計購入費									
						(48人) 23局		1/5年	(82,490) @ 78,400円	1.05	379(	831)			
						(ロ) 海水採取器購入費					169(	176)			
						(24) 23局		1/5年	@ 35,000円	1.05					
						(2) 船舶検査					5,330(	5,384)			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 船舶検査事務費 3,364( 3,418)
					(ア) 船舶検査合理化用備品購入費
					デジタルカメラ 214( 268)
					51局 1/5年 (25,000) @ 20,000円 1.05
					(b) 船舶検査器具購入費 3,150( 3,150)
					( ) 超音波探傷試験機 2,520( 2,520)
					10局 1/5年 @ 1,200,000円 1.05
					( ) 超音波厚さ計 630( 630)
					10局 1/5年 @ 300,000円 1.05
					(ロ) 海洋汚染防止検査器具費
					油分濃度計 819( 819)
					10局 1/10年 @ 780,000円 1.05
					(ハ) 大気汚染防止対策関係検査器具費
					原動機NOx排出量簡易測定器購入費 1,147( 1,147)
					10局 1/5回/年 @ 546,000円 1.05
					2. 消耗品費 9,543( 9,701)
					(1) 船舶登録測度事務費 4,196( 4,089)
					(イ) 船舶トン数測度用具購入費 349( 350)
					(48) 47人 1/3年 (20,850) @ 21,200円 1.05
					(ロ) 船舶トン数測度備品等購入費 3,816( 3,706)
					(ア) 船舶六法
					(80) 83人 @ 35,000円 1.05 3,050( 2,940)
					(b) 船舶国籍証書等用紙購入費
					28,000枚 @ 26円 1.05 764( 764)
					(c) 国際トン数証書等用紙
					上質紙(A4) 1,000枚 @ 1.7円 1.05 2( 2)
					(ハ) 載貨重量トン数測度実施事務費
					比重計等購入費
					(24) 23局 1/5年 @ 6,510円 1.05 31( 33)
					(2) 船舶検査事務費 5,347( 5,612)





要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					船舶検査官被服等購入費 2,534( 2,610)
					(イ) ヘルメット
					(168) 163人 1 / 3年 @ 4,200円 1.05 240( 247)
					(ロ) 静電防止服
					(168) 163人 1 / 3年 @ 15,600円 1.05 890( 917)
					(ハ) 安全靴
					(168) 163人 1 / 3年 @ 11,600円 1.05 662( 682)
					(ニ) 防寒服
					(168) 163人 1 / 3年 @ 13,000円 1.05 742( 764)
					4. 印刷製本費
					船舶検査事務費 713( 647)
					(1) 検査用紙類作成費
					26種 2頁 345部 @ 15円 1.05 283( 0)
					(2) テロ関係事務費
					テロ関係事務取扱要領作成費
					580部 @ 350円 1.05 213( 213)
					(3) 内航船 I S M 審査関係事務費
					内航船 I S M 審査事務取扱要領作成費
					350部 @ 590円 1.05 217( 217)
					(4) 船舶検査心得及び検査方法作成費 0( 217)
					5. 通信運搬費
					放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 722( 722)
					(1) 衛星電話基本料金
					10局 1台 12月 @ 4,900円 1.05 617( 617)
					(2) 衛星電話使用料
					10局 20件 @ 500円 1.05 105( 105)
					6. 借料及び損料 4,277( 3,466)
					(1) レンタカー借上料 2,079( 0)
					(イ) 船舶測度
					80台 @ 6,000円 1.05 504( 0)
					(ロ) 船舶検査
					250台 @ 6,000円 1.05 1,575( 0)
					(2) 大気汚染防止対策関係検査器具費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							原動機NOx排出量測定機器レンタル				
							(15) 10回	@ 202,000円	1.05	2,121(	3,182)
							(3)内航船に対する誘導型安全向上対策の実施			77(	284)
							(イ)管理責任者講習会開催費				
							会場借料				
							5ヶ所 1日 1回	(28,450) @ 15,410円		77(	142)
							(ロ)内航船ISM説明会開催費				
							会場借料			0(	142)
							7.雑役務費			1,166(	977)
							(1)船舶検査事務費				
							船舶検査官実務研修費			840(	840)
							(イ)乗船実務研修委託費				
							1人 10局 5日/回	@ 2,000円	1.05	105(	105)
							(ロ)エンジンの分解整備実習委託費				
							1人 10局 1回	@ 70,000円	1.05	735(	735)
							(2)放射性物質等運送安全対策費				
							放射性物質運送関係業務担当職員被ばく管理費				
							2人 10局 3回	@ 3,000円	1.05	189(	0)
							(3)放射性物質災害対策				
							防災資機材整備・維持費				
							警報付きポケット線量計				
							13台	@ 10,000円	1.05	137(	137)
							計			25,564(	25,260)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
645	ポートステートコントロ ールの実施に必要な経費	95,760	88,487		7,273	(要 求 要 旨) S O L A S 条約、M A R P O L 条約及びS T C W 条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外 国船舶の監督( P S C ) の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	143	115		28	講演等謝金 海事Q M S 企業研修指導講師謝金
95063-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費	50,937	50,823		114	2局 4回 2H 1人 (8,910) @7,200円 115( 143) (環 A11)
						1 . 会議等出席旅費 3,883( 3,897) ( 1 ) ポートステートコントロール担当官会議出席旅費 (59,300) 10局 1回 1人 @ 52,700円 527( 593) ( 2 ) ポートステートコントロール担当官管内会議出席旅費 (36,500) 35官署 1回 1人 @ 36,100円 1,264( 1,278) ( 3 ) G M D S S 研修参加旅費 (14) 15人 @ 37,800円 567( 529) ( 4 ) 操作要件研修参加旅費 (14) (73,100) 15人 @ 73,500円 1,103( 1,023) ( 5 ) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 (59,300) 8人 @ 52,700円 422( 474) 2 . 検査及び監督等旅費 46,940( 47,040) ( 1 ) ポートステートコントロール旅費 6,700隻 3.0臨検/1隻 2人 0.5 @ 1,900円 38,190( 38,190) ( 2 ) ポートステートコントロール支援旅費 (35,400) 10官署 25回 @ 35,000円 8,750( 8,850)
95063-2122-08-4010	外 国 旅 費	600	587		13	計 50,823( 50,937) (環 A11) 現地調査等旅費 P S C 官相互派遣 587( 600)
						区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 雑 費 計 人 円 円 円 円 千円 米国 1 5 267,000 指13 84,400 指12 231,600 4,360 587 丙1

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	38,356	31,968			6,388	<p>環 A11</p> <p>1. 備品費</p> <p>P S C 詳細検査実施用器具 2,444( 2,444)</p> <p>(1) 板厚計測器</p> <p>2台 @ 825.6千円 1.05 1,734( 1,734)</p> <p>(2) 酸素濃度計</p> <p>2台 @ 176,925円 1.05 372( 372)</p> <p>(3) ガス検知器</p> <p>2台 @ 160,725円 1.05 338( 338)</p> <p>2. 消耗品費 2,500( 2,418)</p> <p>(1) 図書購入費 1,239( 1,155)</p> <p>(イ) 海上人命安全条約 20人 @ 20,000円 1.05 420( 420)</p> <p>(ロ) 海上人命安全条約付属コード</p> <p>20人 @ <sup>(5,000)</sup> 6,000円 1.05 126( 105)</p> <p>(ハ) 海洋汚染防止条約 20人 @ 15,000円 1.05 315( 315)</p> <p>(ニ) 船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約</p> <p>20人 @ <sup>(15,000)</sup> 18,000円 1.05 378( 315)</p> <p>(2) 電子計算機維持管理費 1,261( 1,263)</p> <p>(イ) 本局分 334( 336)</p> <p>(a) プリンタ用紙</p> <p>10局 4,000枚 @ 1.7円 1.05 71( 71)</p> <p>(b) C D - R</p> <p>10局 5枚 @ <sup>(90)</sup> 60円 1.05 3( 5)</p> <p>(c) トナー</p> <p>10局 2本 @ 6,000円 1.05 126( 126)</p> <p>(d) 感光体ユニット等</p> <p>10局 一式 @ 25,600円 0.5回 1.05 134( 134)</p> <p>(ロ) 支局分 927( 927)</p> <p>(a) プリンタ用紙</p> <p>46局 2,000枚 @ 1.7円 1.05 164( 164)</p> <p>(b) トナー</p> <p>46局 1本 @ 6,000円 0.5回 1.05 145( 145)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(c) 感光体ユニット等 46局 一式 @ 25,600円 0.5回 1.05 618( 618)
					3. 被服費
					P S C 実施用器具購入費 1,397( 1,397)
					(1) 保護帽 20個 @ 2,900円 1.05 61( 61)
					(2) 帯電防止用作業衣(上、下) 20組 @ 8,470円 1.05 178( 178)
					(3) 静電靴 20足 @ 7,000円 1.05 147( 147)
					(4) 雨衣(上・下) 20着 @ 9,800円 1.05 206( 206)
					(5) アスベスト対策 622( 622)
					(イ) 防塵マスク 35個 @ 1,990円 1.05 73( 73)
					(ロ) 交換用フィルタ 35個 @ 135円 12枚 1.05 60( 60)
					(ハ) 防護メガネ 35個 @ 2,500円 1.05 92( 92)
					(ニ) 防護衣 35着 @ 1,800円 6個 1.05 397( 397)
					(6) 新型インフルエンザ対策 183( 183)
					(イ) 防護服基本セット 40組 @ 3,000円 1.05 126( 126)
					(ロ) 交換用マスク 200個 @ 200円 1.05 42( 42)
					(ハ) 消毒液 10個 @ 1,400円 1.05 15( 15)
					4. 印刷製本費 746( 1,355)
					(1) P S C マニュアル作成費 250部 @ (2,750) 2,840円 1.05 746( 722)
					(2) 海外海技資格制度集作成費 0( 633)
					5. 借料及び損料 10,463( 9,392)
					(1) 通船借上料 6,700隻 3.0臨検/1隻 5/100 @ 8,900円 1.05 9,392( 9,392)
					(2) レンタカー借上料 170台 @ 6,000円 1.05 1,071( 0)
					6. 雑役務費 14,418( 21,350)
					(1) 船体塗料検査費 (185) 75件 @ 60,000円 1.05 4,725( 11,655)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 外国語会話学習費 7,506( 7,505)
							(イ) 授業料
							45官署 16回 1ヶ国語 @ 9,750円 1.05 7,371( 7,371)
							(ロ) 教材費
							(128) 129人 1式 @ 1,000円 1.05 135( 134)
							(3) 旅客船及び危険物ばら積み船研修
							8人 @ (2,000) 20,000円 160( 16)
							(4) 電子計算機保守
							一式 (1,830,000) @ 1,930,500円 1.05 2,027( 1,922)
							(5) P S C現場アスベスト濃度調査 0( 252)
							計 31,968( 38,356)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	5,724	4,994			730	借料及び損料
							電子計算機リース料 4,994( 5,724)
							(1) 一式(7局:39台) @ 330,700円 12月 1.05 4,167( 4,167)
							(単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 19年度 20年度 21年度 22年度
							ポートステートコントロー ル情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ 16,668 4,167 4,167 4,167 4,167
							(2) その他(3局:17台) (123,592) @ 65,600円 12月 1.05 827( 1,557)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
227	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	46,795	28,829		17,966	20年度 予 算 額 ( 25,308) 25,308 決 算 額 23,162 差 引 額 2,146
	121 総合政策局総合的物流の施策推進に必要な経費	36,366	18,638		17,728	
	055 多様な関係者の連携による物流効率化推進事業	17,931	18,638		707	( 要 求 要 旨 ) 貨物運送事業者、地方公共団体、荷主等関係者等、物流に係る多様な関係者が連携して実施する輸配送の共同化、輸送ルートの集約、モーダルシフトの推進等、物流の効率化を図る取組みを支援し、効率的で環境に優しい物流を実現させることにより、我が国の成長力の強化及び環境負荷の低減を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,176	1,210		34	会議等出席謝金 大学教授級 (11) 3人 3回 2時間 (2) (8,910) 8局 @8,400円 1,210( 1,176)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	396	808		412	会議等出席旅費 388( 396) 1. 支局 地方運輸局(6~3級) 1人 2回 1局 @36,100円 72( 0) 2. 地方運輸局 本省(6~3級) 1人 2回 3局 (66,000) @52,700円 316( 396)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	533	487		46	現地調査等旅費 1. 地方運輸局 支局(6~3級) 2人 2回 3局 @35,000円 420( 0) 計 808( 396) 会議等出席旅費 487( 533) 1. 地方運輸局近郊からの出席 (10) (2) 3人 3回 7局 @2,600円 164( 156)
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	15,826	16,133		307	2. 関東近郊からの出席 (1) (2) (62,700) 2人 3回 1局 @53,900円 323( 377) 1. 印刷製本費 1,686( 2,059) 会議資料等作成費(100頁) (80) (3) 25部 3回 8局 @1,540円 1.05 970( 1,164) 報告書作成費(100頁) (100) (3) 30部 8局 @2,840円 1.05 716( 895) 2. 借料及び損料 会場借上げ費 (3) (45,300) 2回 3局 @28,450円 171( 408) 3. 雑務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							多様な関係者の連携による物流連携効率化推進業務に要する経費一 式	14,276(	13,359)
							計	16,133(	15,826)
	057 国際物流ボトルネックの 解消に向けての総合的取 組み	13,786	0			13,786	(前年度限りの経費)		
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	356	0			356	会議等出席謝金	0(	356)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	660	0			660	会議等出席旅費	0(	660)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	52	0			52	会議等出席旅費	0(	52)
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	12,718	0			12,718	プロジェクト策定及び推進に要する費用	0(	12,718)
							1.印刷製本費	0(	1,204)
							2.借料及び損料	0(	715)
							3.雑役務費	0(	10,799)
	060 3 P L 事業促進のための 環境整備	4,649	0			4,649			
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,426	0			1,426	会議等出席謝金	0(	1,426)
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	3,223	0			3,223	雑役務費	0(	3,223)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
610	海上運送対策に必要な経費	7,174	6,958		216	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸謝金	0	63		63	1. 会議等出席謝金 離島航路改善協議会謝金 1人 5航路 2時間 @ 6,300円 63( 0)
95063-2122-08-2010	職員旅費	6,891	6,543		348	1. 会議等出席旅費 473( 1,283) (1) 新しい内航海運モデル推進検討会(本省)出席旅費 0( 604) (2) 内航船舶動態調査現地説明会旅費 0( 171) (3) クルーズ振興会議出席旅費 8人 1回 @ (60,400) / 52,700円 422( 483) (4) クルーズ振興協議会出席旅費 2人 (2) / 4局 3回 @ 2,110円 51( 25) 2. 現地調査等旅費 220( 570) (1) 新しい内航海運モデル推進検討会に係るヒアリング調査旅費 0( 228) (2) 内航海運業者登録調査旅費 1人 100件 1回 / 5年 @ (11,400) / 11,000円 220( 228) (3) 内航海運運賃現地調査旅費 0( 114) 3. 検査及び監督等旅費 5,850( 5,038) (1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 797( 980) (イ) 登録対象事業者 549( 638) 1人 (2,800) / 2,496事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ (11,400) / 11,000円 (ロ) 届出対象事業者 248( 342) 1人 (1,500) / 1,128事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ (11,400) / 11,000円 (2) 内航海運組合監査旅費(内航海運組合法第67条第1項) 69組合 1回 / 3年 1回 / 4組合 @ (11,400) / 11,000円 63( 39) (3) 内航海運業経営合理化指導旅費 711( 719) (イ) 地方運輸局担当者会議 1人 10局 @ (36,500) / 36,100円 361( 365) (ロ) 運輸支局担当者会議 1人 10支局 @ (35,400) / 35,000円 350( 354) (4) 内航海運構造改善対策旅費 1人 20事業者 @ (11,400) / 11,000円 220( 228)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 運輸支局巡回指導旅費 1人 65ヶ所 1回 / 10年 (35,400) @ 35,000円 228( 230)
						(6) 離島航路補助事業監査旅費 1人 35回 (35,400) @ 35,000円 1,225( 1,239)
						(7) 旅客航路事業監査旅費 2,496( 1,546)
						(イ) 旅客航路事業対策旅費 356( 272)
						許可件数 平均 (715) 970 1/10 1回/3年 (11,400) @ 11,000円
						(ロ) 旅客航路事業監査旅費 1,904( 1,154)
						1人 (964) 970事業者 1回 / 3年 (5) 1回 / 4事業者 (23,950) @ 23,550円
						(八) 旅客航路事業合理化指導旅費 (5) 10局 1地区 (23,950) @ 23,550円 236( 120)
						(8) 自動車航送事業適正化指導旅費 (5) 10局 1地区 (11,400) @ 11,000円 110( 57)
						計 6,543( 6,891)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	0	55		55	会議等出席旅費
95063-2123-09-2255	総合の物流体系整備推進調査費	283	297		14	離島航路改善協議会出席旅費 1人 5局 @ 11,000円 55( 0)
						1. 印刷製本費 41( 0)
						(1) 内航海運業対策事務費 33( 0)
						(イ) 内航海運業者対策原簿整理票 3,624事業者 0.3 1枚 @ 15円 1.05 17( 0)
						(ロ) 内航海運業者登録及び変更登録申請書 1,000回 @ 15円 1.05 16( 0)
						(2) 内航海運業経営合理化指導事務費 運輸支局担当者会議資料 100部 5枚 @ 15円 1.05 8( 0)
						2. 借料及び損料 105( 182)
						(1) 離島航路改善協議会 会場借料 (10) 5局 1地区 1人 @15,410円 77( 154)
						(2) 内航海運業経営合理化指導事務費 内航海運業経営合理化指導員研修事務費 7ブロック 1回/7年 1日 @ 28,450円 28( 28)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.会議費 クルーズ振興協議会 40人 4局 (2) 3回 @ 300円 1.05 151( 101) 計 297( 283)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
661	港湾局総合的物流の施策 推進に必要な経費											
020	港湾運送事業対策	3,255	3,233		22	17年度	18年度	19年度	20年度			
						予 算 額 ( 2,058) 2,573	2,856 ( 3,250) 3,250	( 3,840) 3,840				
						見合歳入実績						
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,230	3,208		22	1. 検査及び監督等旅費				3,208(	3,230)	
						( 1 ) 港湾運送近代化実施旅費				1,072(	1,047)	
						( イ ) 推進会議出席旅費						
						( 5 ) 10支局 1人		(23,400) @ 23,000円		230(	117)	
						( 口 ) 実施指導旅費						
						1人 93港 1/5回 1回		(11,400) @ 11,000円		205(	212)	
						( 八 ) 基本調査旅費				637(	718)	
						( a ) 港湾運送労働実態調査結果検討会出席旅費						
						1人 10局		(60,400) @ 52,700円		527(	604)	
						( b ) 港湾運送労働実態調査旅費						
						1人 10局		(11,400) @ 11,000円		110(	114)	
						( 2 ) 港湾運送事業許可審査旅費				2,136(	2,183)	
						( イ ) 許可審査旅費及びA E O承認審査旅費						
						1人 (10) 20事業者		(11,400) @11,000円		220(	114)	
						( 口 ) 事務監査旅費						
						2人 (1,029) 1,478業者 1/6回/年	(1/2) 1/3事業者	(11,400) @11,000円		1,806(	1,955)	
						( 八 ) 緊急監査旅費						
						2人 10局 0.5回		(11,400) @11,000円		110(	114)	
95063-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	25	25		0	港湾運送事業近代化事務費						
						印刷製本費						
						3部 10局 @ 780円 1.05				25(	25)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
228	30-95 観光振興に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 3,228,893) 3,515,495 決 算 額 177,186 差 引 額 3,051,707
	001 観光庁観光振興対策に必要な経費	43,567	268,520		224,953	(要 求 要 旨) 旅行業法に基づき、旅行業を営む者について登録制度を実施するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業を営む者の行う取引の公正を確保し、もって旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資することを目的とする。
	005 旅行業法実施					監査・連絡旅費 2,046( 2,017) 会議等出席旅費 1,155( 1,299) 1.本省連絡旅費 1人 9局 (60,400) @52,700円 474( 544) 2.旅行業法施行事務研修会議旅費 1人 9局 (60,400) @52,700円 474( 544) 3.旅行業法連絡調整会議出席旅費 1人 9局 (23,400) @ 23,000円 207( 211) 検査及び監督等旅費 1.旅行者者監査旅費 1人 9局 (7) (11,400) @11,000円 891( 718)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,017	2,046		29	
	014 訪日外国人3000万人プログラム第1期	5,813	215,550		209,737	会議出席等旅費 10,056( 4,024) 1.本省との連絡旅費(地方運輸局 本省) (1)本土 4,150( 2,021) 3,564( 1,751) 0( 568) (1) (5) (47,300) 2人 9局 5回 @39,600 3,564( 1,183) (2)沖縄 (1) (3) (90,020) 2人 1局 5回 @58,600 586( 270) 2.管内連絡旅費(本局) 3,312( 1,264) (1)本局 運輸支局 1人 10局 (3) (23,400) @23,000円 1,840( 702) (2)本局 都道府県庁 1,472( 562)
	10 訪日旅行促進事業					
	95063-2122-08-2010 職員旅費	4,024	10,056		6,032	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1人 3局 8回 (3) (23,400) @23,000円 552( 211)
						1人 5局 8回 (3) (23,400) @23,000円 920( 351)
						3.管内連絡旅費(運輸支局)
						運輸支局 本局 1人 10局 4回 (1) (36,500) @36,100円 1,444( 365)
						4.訪日旅行促進事業実施のための旅費
						本局 商談会等会場 1人 (16) (23,400) @23,000円 1,150( 374)
15	訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	1,263	204,948	203,685		諸謝金 職員旅費 委員等旅費 外国人旅行者促進対策庁費 計 受入環境の戦略的整備のための評価基準・評価メカニズムの構築 1,458 2,548 1,100 0 5,106 訪日外国人旅行者の受入環境づくり支援事業 2,520 3,360 5,520 188,332 199,732 観光産業従事者育成事業 0 110 0 0 110 計 3,978 6,018 6,620 188,332 204,948
	95063-2129-06-0110 諸謝金	535	3,978	3,443		講演等謝金 1.受入環境の戦略的整備のための評価基準・評価メカニズムの構築 実地調査出席謝金(助言謝金) (2) (1) (3) (8,910) 3人 3回 2H @8,100円 10地区 1,458( 535)
						会議等出席謝金 1.訪日外国人旅行者の受入環境づくり支援事業 訪日外国人旅行者の受入環境整備総合プログラム策定・推進委員会出席謝金 5人 3回 2H @8,400円 10地区 2,520( 0)
						計 3,978( 535)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	492	6,018	5,526		現地調査等旅費 2,988( 492) 1.受入環境の戦略的整備のための評価基準・評価メカニズムの構築 2,548( 492) (1)実地調査に伴う連絡旅費(地方局 本省) (2) (2) (47,300) 2人 10地区 2回 @52,700円 2,108( 378)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 実地調査に伴う連絡旅費(管内) (1) (1) (11,400) 2人 10地区 2回 @11,000円 440( 114)
						2. 訪日外国人旅行者の受入環境づくり支援事業 (1) 訪日外国人旅行者の受入環境総合プログラム策定・推進に関する現地調査旅費(管内) 2人 10地区 2回 @11,000円 440( 0)
						会議等出席旅費 3,030( 0)
						1. 訪日外国人旅行者の受入環境づくり支援事業 2,920( 0)
						(1) 訪日外国人旅行者の受入環境総合プログラム策定・推進に関する連絡調整費(地方局 本省)(10~7G) 2人 10地区 2回 @56,500円 2,260( 0)
						(2) 訪日外国人旅行者の受入環境総合プログラム策定・推進委員会出席旅費(管内) 2人 10地区 3回 @11,000円 660( 0)
						2. 観光産業従事者育成事業 (1) 訪日外国人に対応した観光関係従事者の人材育成に係る職員旅費 1人 10地区 @11,000円 110( 0)
						計 6,018( 492)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	236	6,620		6,384	現地調査等旅費 1. 受入環境の戦略的整備のための評価基準・評価メカニズムの構築 実地調査出席旅費 (2) (1) (11,800) 5人 10地区 2回 @11,000円 1,100( 236)
						会議等出席旅費 1. 訪日外国人旅行者の受入環境づくり支援事業 訪日外国人旅行者の受入環境総合プログラム策定・推進委員会出席旅費 5人 10地区 3回 @36,800円 5,520( 0)
						計 6,620( 236)
95063-2123-09-1114	外国人旅行者訪日促進対策庁費	0	188,332		188,332	訪日外国人旅行者の受入環境づくり支援事業 雑役務費 訪日外国人旅行者の受入環境総合プログラム策定・推進に関する事務請負費一式 188,332( 0)
40	MICEの開催・誘致の推進					
95063-2122-08-2010	職員旅費	526	546		20	会議出席等旅費 本省との連絡旅費(地方運輸局 本庁) 546( 526)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
							<p>本土(6~3G) 1人 9局 1回 (48,400) @52,700円 474( 436)</p> <p>沖(6~3G) 1人 1局 1回 (90,020) @71,700円 72( 90)</p>																														
025	観光を核とした地域の再生・活性化		32,385	50,924		18,539																															
09	国際競争力の高い魅力ある観光地の整備促進事業		32,385	48,888		16,503	<p>(要求要旨)</p> <p>2泊3日以上滞留型観光を促進するため、地方自治体、観光関係団体・農林漁業団体、NPO等の幅広い観光圏整備の取組を総合的に支援するため、調査事業、補助事業、観光まちづくりコンサルティング事業を総合的に実施することにより、「日本の魅力・地域の魅力の確立」等に向けて、「国際競争力の高い魅力ある観光地づくり」を推進する。</p>																														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>観光振興調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.観光圏整備事業</td> <td>2,235</td> <td>8,336</td> <td>1,380</td> <td>23,420</td> <td>35,371</td> </tr> <tr> <td>2.持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3.観光まちづくりコンサルティング事業</td> <td>1,181</td> <td>414</td> <td>1,886</td> <td>10,036</td> <td>13,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,416</td> <td>8,750</td> <td>3,266</td> <td>33,456</td> <td>48,888</td> </tr> </tbody> </table>		諸謝金	職員旅費	委員等旅費	観光振興調査費	計	1.観光圏整備事業	2,235	8,336	1,380	23,420	35,371	2.持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調査	0	0	0	0	0	3.観光まちづくりコンサルティング事業	1,181	414	1,886	10,036	13,517	計	3,416	8,750	3,266	33,456	48,888
	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	観光振興調査費	計																																
1.観光圏整備事業	2,235	8,336	1,380	23,420	35,371																																
2.持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調査	0	0	0	0	0																																
3.観光まちづくりコンサルティング事業	1,181	414	1,886	10,036	13,517																																
計	3,416	8,750	3,266	33,456	48,888																																
95063-2129-06-0110	諸謝金		2,280	3,416		1,136	<p>1.会議等出席謝金 3,157( 1,924)</p> <p>(イ)地域観光動向等調査についての地方懇談会謝金 2,235( 1,069)</p> <p>1人 3回 1日 @16,900円 10地区 507( 214)</p> <p>4人 3回 1日 @14,400円 10地区 1,728( 855)</p> <p>(ロ)ブロック別観光まちづくりアドバイザー会議謝金</p> <p>(2H) ( 8,910) (6)</p> <p>4人 2回 1日 @14,400円 8地区 922( 855)</p> <p>2.講演等謝金</p> <p>(イ)観光まちづくりコンサルティング事業謝金</p> <p>(2H) ( 8,910) (10)</p> <p>1人 2回 1日 @14,400円 9地区 259( 356)</p> <p>計 3,416( 2,280)</p>																														
95063-2122-08-2010	職員旅費		1,925	8,750		6,825	<p>1.会議等出席旅費 7,590( 468)</p> <p>(イ)観光まちづくりコンサルティング事業旅費</p> <p>(10) (23,400)</p> <p>1人 9地区 2回 @23,000円 414( 468)</p>																														



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 社会資本整備のための連絡会議出席旅費 2人 39地区 2回 @23,000円 3,588( 0)
						(ハ) 観光圏における農山漁村交流促進事業推進連絡会議出席旅費 2人 39地区 2回 @23,000円 3,588( 0)
						2. 現地調査等旅費 1,160( 1,457)
						(イ) 観光圏整備促進事業調査旅費 (16) (23,400) 1人 10地区 2回 @23,000円 460( 749)
						(口) 地域観光動向等調査旅費 1人 10地区 2回 (35,400) @35,000円 700( 708)
						計 8,750( 1,925)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	2,433	3,266		833	1. 会議等出席旅費 3,266( 2,433)
						(イ) 地域観光動向等調査についての地方懇談会出席旅費 (6) (23,400) 3人 10地区 2回 @23,000円 1,380( 842)
						(ロ) ブロック別観光まちづくりアドバイザー会議出席旅費 (6) (23,400) 4人 8地区 2回 @23,000円 1,472( 1,123)
						(ハ) 観光まちづくりコンサルティング事業出席旅費 (10) (23,400) 1人 9地区 2回 @23,000円 414( 468)
	95063-2123-09-2143 観光振興調査費	25,747	33,456		7,709	雑役務費 33,456( 25,747)
						1. 地域観光動向等調査経費 23,420( 15,529)
						2. 観光まちづくりコンサルティング事業経費 10,036( 10,218)
	20 観光地域づくり人材育成事業					(要求要旨) 観光地づくりのノウハウを普及し、関係者の啓発を図る観光カリスマ塾の開催、人材育成に取り組む主体間で先進事例等の情報共有化を図る観光地域づくり人材ネットワーク会議の開催及び観光地域づくり人材育成支援システムの構築、観光地域づくりに必要なノウハウ、スキルを分析・集約化し、人材育成に関する取組みを行う上での指針となる育成プログラムの策定を行う。また、観光地域づくりに携わる人材の育成について課題を持つ地域に対し外部アドバイザーを派遣し、現地における課題把握や必要な助言を行うとともに、地域における人材育成の取り組みの支援を行う。これら地域における人材育成の支援事業をととして地域の特色を生かした観光地づくりを推進する。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	0	2,036		2,036	会議等出席旅費 2,036( 0)
						1. 人材育成ガイドラインモデル事業の実施 人材育成ガイドラインモデル事業における講演等に係る職員旅費 1,328( 0)
						1人 10地区 2回 @11,400円 228( 0)
						1人 10地区 10回 @11,000円 1,100( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 観光カリスマ塾の開催 598( 0)
							(1) 観光カリスマ塾会場等現地調査に係る職員旅費
							1人 10地区 1回 @11,000円 110( 0)
							(2) 観光カリスマ塾の運営等に係る職員旅費 488( 0)
							1人 10地区 1回 @25,800円 258( 0)
							1人 10地区 1回 @23,000円 230( 0)
							3. 観光地域づくり人材育成・普及セミナーの運営等に係る職員旅費
							1人 10地区 1回 @11,000円 110( 0)
	029 ワークライフバランスの 実現に向けた環境の整備						(前年度限りの経費)
	30 ニューツーリズム創出・ 流通促進事業						会議等出席旅費
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,352	0			3,352	「地域密着型ニューツーリズム創出・流通」事業旅費 0( 3,352)

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
229	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 7,352) 7,352 決 算 額 6,122 差 引 額 1,230																				
	496 地方鉄道活性化対策の推進	6,471	7,112		641	(要 求 要 旨) 地方鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が行う各種対策に必要な経費である。																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>664</td> <td>922</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,707</td> <td>1,366</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,010</td> <td>2,010</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,381</td> <td>4,298</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	664	922	258	借 料 及 び 損 料	1,707	1,366	341	雑 役 務 費	2,010	2,010	0	計	4,381	4,298	83
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
印 刷 製 本 費	664	922	258																							
借 料 及 び 損 料	1,707	1,366	341																							
雑 役 務 費	2,010	2,010	0																							
計	4,381	4,298	83																							
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,090	2,814		724	1. 会議等出席旅費 2,814( 2,090) ( 1 ) 地方鉄道活性化対策旅費 2,410( 1,737) ( イ ) 事業者調査旅費 1人 <sup>(24)</sup> 27事業者 @ 18,100円 489( 434) ( 口 ) 自治体会議旅費 0( 862) ( 八 ) 活性化協議会出席旅費 1人 <sup>(25)</sup> 45事業者 <sup>(1)</sup> 2回 @ <sup>(17,630)</sup> 17,600円 1,584( 441) ( 二 ) 本省連絡旅費 1人 9運輸局 @ 37,400円 337( 0) ( 2 ) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会出席旅費 1人 2箇所 12回 @ <sup>(14,690)</sup> 16,830円 404( 353)																				
	95063-2123-09-2444 鉄道網充実・活性化推進調査費	4,381	4,298		83	1. 印刷製本費 922( 664) ( 1 ) 地方鉄道活性化対策会議事務費 会議資料作成費 786( 583) 26部 <sup>(30)</sup> 24箇所 2回 40頁 @ <sup>(8.9)</sup> 15円 1.05 ( 2 ) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費 会議資料作成費 136( 81) 18人 2箇所 12回 20頁 @ <sup>(8.9)</sup> 15円 1.05 2. 借料及び損料																				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地方鉄道活性化対策会議事務費
							会場借上料
							(30)
							24箇所 2回 @ 28,450円 1,366( 1,707)
							3. 雑役務費
							鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費
							速記料
							2箇所 12回 2H @ 39,880円 1.05 2,010( 2,010)
							計 4,298( 4,381)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
230	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	302,196	169,499			132,697	20年度 予 算 額 ( 356,865) 406,414 決 算 額 348,076 差 引 額 8,789
	121 地域公共交通活性化・再生総合事業	0	39,297			39,297	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	6,480			6,480	講演等謝金 6,480( 0) 1. 地域公共交通活性化・再生研修会講演謝金 4人 1回 4H 40箇所 @8,100円 5,184( 0) 2. 地域公共交通活性化・再生セミナー講演謝金 4人 1回 4H 10箇所 @8,100円 1,296( 0)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	5,627			5,627	会議等出席旅費 2,888( 0) 1. 地域公共交通活性化・再生研修会参加旅費 2人 2回 10箇所 @36,100円 1,444( 0) 2. 地域公共交通活性化・再生セミナー参加旅費 2人 2回 10箇所 @36,100円 1,444( 0) 検査及び監督等旅費 1. 地域公共交通活性化・再生総合事業監査旅費 1人 1回 249箇所 @11,000円 2,739( 0)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	2,190			2,190	会議等出席旅費 2,190( 0) 1. 地域公共交通活性化・再生研修会講演旅費 5人 1回 40箇所 @2,200円 440( 0) 2. 地域公共交通活性化・再生セミナー講演旅費 5人 1回 10箇所 @35,000円 1,750( 0)
	95063-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	0	25,000			25,000	1. 雑役務費 地域人材育成事業に関する調査請負費一式 25,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
126	公共交通活性化総合プログラム の推進	269,488		122,134		147,354			
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	3,208		2,688		520	会議等出席謝金 公共交通活性化総合プログラム策定委員会出席謝金		
							(5) 4人 4回 1時間 @8,400円 (18) 20箇所	2,688(	3,208)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,671		10,602		5,931	会議等出席旅費		
							1.公共交通活性化総合プログラム策定に関する本省との連絡調整 旅費	2,562(	1,414)
							(1) 2人 2回 (60,400) @56,500円 10箇所	2,260(	1,208)
							(1) 2人 2回 (103,120) @75,500円 1箇所	302(	206)
							現地調査等旅費		
							1.公共交通活性化総合プログラム策定に関する現地調査旅費		
							(23) (35,400) 1人 4回 50箇所 @40,200円	8,040(	3,257)
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	792		880		88	計 会議等出席旅費 公共交通活性化総合プログラム策定委員会出席旅費	10,602(	4,671)
							5人 4回 @ 2,200円 (18) 20箇所	880(	792)
95063-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進 調査費	260,817		107,964		152,853	1.雑役務費 公共交通活性化総合プログラム策定に関する調査事務請負費一式	107,964(	260,817)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
129	地域公共交通活性化・再 生調査事業	27,695	0	27,695	(前年度限りの経費)
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	7,270	0	7,270	講演等謝金 0( 7,270)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,062	0	1,062	会議等出席旅費 0( 1,062)
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	715	0	715	会議等出席旅費 0( 715)
95063-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進 調査費	18,648	0	18,648	雑役務費 0( 18,648)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
551	地域自動車交通改善対策協議会の運営等	5,013	8,068			3,055	(要 求 要 旨) 国民生活と密接な関係にあるバス事業及びタクシー事業について、当該事業をとりまく地域の実情を適切に反映したサービスの改善対策等を関係者と協議する等のため並びに貸切バス事業の適正化のため関係者と協議するため及び生活交通確保等に関する関係者への助言及び、公的補助の在り方に関して関係者と協議するために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	362	362			0	会議等出席謝金 タクシー事業適正化推進協議会委員謝金 10人 4回 2時間 @4,520円 362( 362)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,651	7,706			3,055	会議等出席旅費 7,706( 4,651) 1. 生活交通確保のための地域協議会出席旅費 1,349( 1,366) (23,400) 43地区 1回 1人 @ 23,000円 989( 1,006) 9地区 1回 1人 @1,100円 10( 10) 53地区 6回 1人 @1,100円 350( 350) 2. タクシー事業適正化推進協議会出席旅費 821( 126) ( 8) ( 1) 10局 11回 1人 @1,100円 121( 9) ( 2) 53支局 12回 1人 @1,100円 700( 117) 3. 地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域交通会議出席旅費 (10) 53地区 23ヶ所 1人 2回 @ 1,100円 2,682( 1,166) 4. バス活性化委員会出席旅費 405( 419) 8地区 1回 1人 @1,100円 9( 9) (11,400) 36地区 1回 1人 @11,000円 396( 410) 5. NPO等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための運営協議会出席旅費 ( 9) 53支局 14カ所 3回 1人 @1,100円 2,449( 1,574)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
231	45-95 国土交通統計に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 216,383) 220,163 決 算 額 206,017 差 引 額 10,366
	121 地方運輸局等における統計調査経費	212,802	106,871		105,931	(要求要旨) 基幹統計を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費 造船機統計調査 内航船舶輸送統計調査 船員労働統計調査 自動車輸送統計調査 鉄道車両等生産動態統計調査
	95063-2111-05-0720 統計調査員手当	181,896	90,685		91,211	自動車輸送統計調査 90,685( 181,896) 1. 登録自動車 77,520( 155,496)  (1) 自家用 (18,053) 9,000人日 @6,800円 61,200( 122,760)  (2) 営業用 (4,814) 2,400人日 @6,800円 16,320( 32,736) 2. 軽自動車 13,165( 26,400)  (1) 自家用 (3,732) 1,861人日 @6,800円 12,655( 25,377)  (2) 営業用 (150) 75人日 @6,800円 510( 1,023)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,797	2,221		576	会議等出席旅費 2,221( 2,797) 1. 造船機統計調査事務打合せ会議旅費(本局 運輸支局、海事事務所)  1人 12支局等 (23,400) 23,000円 276( 281) 2. 船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 626( 234) (1) 本局 運輸支局、海事事務所  1人 10支局等 (23,400) 23,000円 230( 234)  (2) 本局 本省 1人 10局 1回 39,600円 396( 0) 3. 自動車輸送統計調査事務打合せ会議旅費 1,319( 1,341)  (1) 運輸支局等 本局 1人 28支局等 (24,500) @24,100円 675( 686)  (2) 本局 運輸支局等 1人 28支局等 (23,400) @23,000円 644( 655) 4. 内航船舶輸送統計調査事務打合せ会議旅費 0( 941)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	979	979		0	会議等出席旅費 979( 979)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2129 統計調査費	27,130	12,986		14,144	<p>1. 調査員旅費</p> <p>1,300人日 19.14km @37円 921( 921)</p> <p>2. 連絡旅費</p> <p>1,300人日 1.2km @37円 58( 58)</p> <p>1. 印刷製本費 1,063( 2,210)</p> <p>(1) 自動車輸送統計調査 督促状印刷費</p> <p>(101,280) 50,640枚 @ 20円 1.05 1,063( 2,127)</p> <p>(2) 内航船舶輸送統計調査 0( 35)</p> <p>(3) 鉄道車両等生産動態統計調査 0( 48)</p> <p>2. 通信運搬費 10,790( 22,106)</p> <p>(1) 造船造機統計調査 2,283( 1,809)</p> <p>(イ) 本局 事業者 1,884業者 @ 200円 377( 0)</p> <p>(ロ) 事業者 本局 1,884業者 12月 @ 80円 1,809( 1,809)</p> <p>(ハ) 本局 本省 10梱包 12月 @ 812円 97( 0)</p> <p>(2) 船員労働統計調査 1,376( 2,388)</p> <p>(イ) 本局 事業者</p> <p>(29,650) 8,000業者 @ (80) 90円 720( 2,372)</p> <p>(ロ) 事業者 本局</p> <p>8,000業者 @ 80円 640( 0)</p> <p>(ハ) 本局 本省</p> <p>10梱包 2回 @ 812円 16( 16)</p> <p>(3) 自動車輸送統計調査 7,131( 16,184)</p> <p>(イ) サンプルリスト</p> <p>(104) 115梱包 (12) 6回 @ 383円 264( 478)</p> <p>(ロ) 統計調査票 4,063( 10,239)</p> <p>(a) 本局 運輸支局等</p> <p>(104) 115梱包 (6) 2回 @ 529円 122( 330)</p> <p>(b) 運輸支局等 本局</p> <p>(104) 115梱包 (12) 6回 @ 284円 196( 354)</p> <p>(c) 運輸支局等 調査員 1,350( 2,652)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( )大調査 (1,300) (3) 1,350梱包 1回 @ 200円 270( 780)
					( )小調査 (1,300) (9) 1,350梱包 5回 @ 160円 1,080( 1,872)
					( d )運輸支局等 調査員 173( 345)
					( )大調査 120梱包 (6) 2回 @ 120円 29( 86)
					( )小調査 120梱包 (18) 10回 @ 120円 144( 259)
					( e )本局 本省 20梱包 (18) (12) 6回 @ 391円 47( 84)
					( f )調査員 申告義務者 (8,992) (6) 9,063枚 2回 @ 120円 2,175( 6,474)
					(八)貨物輸送変動原因調査 ( 420業者) 1,150梱包 12月 @ 80円 1,104( 403)
					(二)自家用調査対象車両の依頼状 (15,340) (3) 16,000両 1回 @ 50円 800( 2,301)
					(ホ)督促状 調査員 申告義務者 (9,210) (6) 9,000枚 2回 @ 50円 900( 2,763)
					( 4 )内航船舶輸送統計調査 0( 1,623)
					( 5 )鉄道車両等生産動態統計調査 0( 102)
					3. 雑役務費
					封筒作成費 1,133( 2,814)
					( 1 )自動車輸送統計調査 (53,952) 26,976枚 1回 @ 40円 1.05 1,133( 2,266)
					( 2 )内航船舶輸送統計調査 0( 548)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
232	50-95 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	77,361	78,563		1,202	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 8,449) ( 8,598) ( 8,732) ( 8,930) ( 6,813) ( 6,916) ( 57,737) ( 57,737) ( 68,490) ( 69,709) 決 算 額 差 引 額 63,145 5,345
	610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	71,478	72,036		558	(要 求 要 旨) 海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な問題であり、これに対応するため、「船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への転身を支援する」ことを柱として、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,107	3,049		58	1. 講演等謝金 2,227( 2,220) (1) 次世代人材育成推進事業講師謝金 (5) (8,910) 6人 4時間 1回 @ 8,100円 194( 178) (2) 職業相談員 20人 12月 @ 8,100円 1,944( 1,944) (3) 海へのチャレンジフェア講師謝金 (8,910) 1人 11ヶ所 @ 8,100円 89( 98) 2. 作業協力等謝金 822( 887) (1) 船員労政対策 549( 604) (イ) 個別労働関係紛争処理対策等委託業務謝金 535( 588) (a) 本土分 3人 10局 2回 1時間 @ (8,910) 8,100円 486( 535) (b) 沖縄分 3人 1局 2回 1時間 @ (8,910) 8,100円 49( 53) (ロ) 参考人謝金 1人 11局 2回 1/10 @ (7,440) 6,300円 14( 16) (2) 船員労働環境等の整備 273( 283) (イ) 安全衛生管理体制等の整備 衛生管理者試験謝金 1人 4時間 3回 @ (8,910) 8,100円 97( 107) (ロ) 船員災害防止対策 船員災害防止指導謝金 50人 @ 3,520円 176( 176) 計 3,049( 3,107)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,563	15,647		3,084	1. 会議等出席旅費 8,339( 5,280) (1) 離職者等対策関係旅費 566( 353)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 2	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考
														(イ) 漁業離職者雇用促進対策旅費
														(6) (29,400) 8局 1回 @ 36,100円 289( 176)
														(ロ) 公共職業安定所等連携旅費
														1人 10局 @ (6,800) 6,600円 66( 68)
														(ハ) 内航船員雇用改善推進事業打合せ旅費
														1人 (4) (6,800) 8地区 4回 @ 6,600円 211( 109)
														(2) ジョブカフェ等訪問旅費
														2人 30ヶ所 2回 (11,400) @ 11,000円 1,320( 1,368)
														(3) 海へのチャレンジフェア 1,441( 1,118)
														(イ) 開催旅費 5人 (8) (23,400) 11回 @ 23,000円 1,265( 936)
														(ロ) 学校等訪問旅費 1人 16ヶ所 (11,400) @ 11,000円 176( 182)
														(4) 人材確保育成事業旅費 3,498( 946)
														(イ) 海事地域人材確保連携事業旅費 792( 513)
														(a) 運輸局 海事地域
														1人 (5) (5) (11,400) 6回 6局 @ 11,000円 396( 285)
														(b) 運輸支局 海事地域
														1人 (2) (10) (11,400) 12回 3局 @ 11,000円 396( 228)
														(ロ) 次世代人材育成推進協議会事業旅費 2,706( 433)
														(a) 関係者打合せ会議出席旅費
														1人 (3) (11,400) 24回 10局 @ 11,000円 2,640( 342)
														(b) 次世代人材育成推進シンポジウム関係者打合せ会議出席
														1人 (8) (11,400) 6回 1局 @ 11,000円 66( 91)
														(5) 船員労政対策 1,158( 1,128)
														(イ) 個別労働関係紛争処理対策等研修会出席旅費 599( 596)
														(a) 本土分
														1人 10局 1回 (50,300) @ 52,700円 527( 503)
														(b) 沖縄分
														1人 1局 1回 (93,020) @ 71,700円 72( 93)
														(ロ) 都道府県労働委員会との連絡調整会議旅費 559( 532)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( a ) 北海道地区		
							1人 (2) 1ヶ所 (1) 3回 @ 2,440円	7(	5)
							( b ) 東北地区		
							1人 (2) 3ヶ所 1回 (24,800) @ 23,000円	69(	50)
							( c ) 関東地区		
							1人 (2) 3ヶ所 1回 (24,800) @ 23,000円	69(	50)
							( d ) 北陸信越地区		
							1人 (2) 3ヶ所 (2) 1回 (24,800) @ 23,000円	69(	99)
							( e ) 中部地区		
							1人 (2) 3ヶ所 1回 (24,800) @ 23,000円	69(	50)
							( f ) 近畿地区		
							1人 (2) 3ヶ所 1回 (24,800) @ 23,000円	69(	50)
							( g ) 中国地区		
							1人 (2) 3ヶ所 1回 (24,800) @ 23,000円	69(	50)
							( h ) 四国地区		
							1人 (2) 3ヶ所 (2) 1回 (26,000) @ 23,000円	69(	104)
							( i ) 九州地区		
							1人 (1) 3ヶ所 (3) 1回 (24,800) @ 23,000円	69(	74)
							( 6 ) 雇用安定対策		
							求人開拓旅費	356(	367)
							( a ) 本 局		
							10局 (6,800) @ 6,600円	66(	68)
							( b ) 支 局		
							44支局 (6,800) @ 6,600円	290(	299)
							2 . 検査及び監督等旅費	7,308(	7,283)
							( 1 ) 離職者等対策関係旅費		
							就職促進手当等給付審査確認旅費		
							( 1 ) 12回 (6,850) @ 6,600円	79(	7)
							( 2 ) 船員派遣事業制度旅費	1,374(	1,364)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 船員派遣事業制度等指導旅費
					1人 44局 1/3 (23,400) @23,000円 337( 343)
					(ロ) 船員派遣事業許可及び許可更新審査旅費
					55申請者 (8,730) @ 8,863円 487( 480)
					(ハ) 船員派遣事業等運営の監督・指導旅費
					62事業者 (8,730) @ 8,863円 550( 541)
					(3) 船員労政対策 2,014( 2,024)
					(イ) 船員最低賃金調査旅費
					1人 4業種 3地区 1 / 5年 10局 (23,400) @ 23,000円 552( 562)
					(ロ) 船員手帳発行等監査旅費
					300ヶ所 1 / 4年 @ 5,560円 417( 417)
					(ハ) 賃金の支払の確保等に関する法律の実施旅費 1,045( 1,045)
					(a) 未払賃金の立替金 287( 287)
					( ) 認 定
					10社 2回 @ 5,560円 111( 111)
					( ) 確 認
					10社 @ 17,560円 176( 176)
					(b) 貯蓄金、退職金の保全経費 758( 758)
					( ) 貯蓄金
					10社 1 / 4年 @ 5,560円 14( 14)
					( ) 退職金
					2,006社 1 / 3回 1 / 5年 @ 5,560円 744( 744)
					(4) 船員雇用安定対策 712( 734)
					(イ) 船員雇用安定計画指導旅費 356( 367)
					(a) 本 局
					10局 (6,800) @ 6,600円 66( 68)
					(b) 支 局
					44支局 (6,800) @ 6,600円 290( 299)
					(ロ) 船員職業安定対策旅費
					失業船員調査旅費 356( 367)
					(a) 本 局
					10局 (6,800) @ 6,600円 66( 68)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 支 局
							44支局 (6,800) @ 6,600円 290( 299)
							(5) 船員労働環境等の整備 3,129( 3,154)
							(イ) 安全衛生管理体制等の整備 1,409( 1,413)
							(a) 安全衛生管理体制整備指導旅費 本局～地区
							1人 10局 (23,400) @ 23,000円 230( 234)
							(b) 派遣事業に係る指導旅費
							675ヶ所 1/5 @ 8,730円 1,179( 1,179)
							(口) 船員災害防止対策 1,720( 1,741)
							(a) 船内居住環境実態調査
							1人 60隻 @ 8,730円 524( 524)
							(b) 船員災害防止計画実施指導旅費
							1人 52支局 (23,400) @ 23,000円 1,196( 1,217)
							計 15,647( 12,563)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	512	496			16	1. 会議等出席旅費 496( 512)
							(1) 次世代人材育成推進事業講師旅費
							(5) 6人 1ヶ所 1回 (64,700) @49,900円 299( 324)
							(2) 船員労政対策 143( 134)
							(イ) 個別労働関係紛争処理対策等委託業務旅費 122( 113)
							(a) 本土分
							1人 10局 1回 (10,500) @ 11,400円 114( 105)
							(b) 沖縄分
							1人 1局 1回 @ 8,400円 8( 8)
							(口) 参考人旅費
							(a) 本土分
							1人 10局 1回 1/10 @ 21,300円 21( 21)
							3. 船員災害防止対策
							船員災害防止指導旅費
							50人 1回 @ 1,080円 54( 54)
95063-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	55,296	52,844			2,452	1. 消耗品費 1,374( 1,374)
							(1) 賃金の支払の確保等に関する実施事務費



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					帳票購入費 2冊 66局 @ 800円 1.05 111( 111) (2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末維持 費 1,263( 1,263) (イ) トナー 177本 @2,800円 1.05 520( 520) (ロ) 付属消耗品費 59式 @12,000円 1.05 743( 743) 2. 印刷製本費 2,557( 689) (1) 漁業離職者雇用促進対策事務費 漁業労働力対策事務費 246( 0) (イ) 求人求職票 3,000部 2種 @ 15円 1.05 95( 0) (ロ) 雇用情報 100部 8頁 @ 15円 12月 1.05 151( 0) (2) 内航船員雇用改善推進事業事務費 求人求職リスト作成費 220部 23頁 @ 15円 12月 1.05 956( 0) (3) 海へのチャレンジフェア印刷費 (イ) 開催宣伝費 632( 566) (a) ポスター印刷費 300枚 11回 @ 80円 1.05 277( 277) (b) チラシ印刷費 1,000部 11回 @ 25円 1.05 289( 289) (c) アンケート用紙作成 4,200部 1頁 @ 15円 1.05 66( 0) (4) 船員法事務対策事務費 135( 119) (イ) 船員法周知事務費(パンフレット作成) 10,000部 @ 11.32円 1.05 119( 119) (ロ) 賃金の支払い確保等に関する実施事務費 印刷費 208部 5枚 @ 15円 1.05 16( 0) (5) 船員雇用安定計画事務費 調査票作成費 11,700部 @ 15円 1.05 184( 0) (6) 船員労働環境等の整備 404( 4) (イ) 安全衛生管理体制等の整備 257( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( a ) 安全衛生管理体制整備指導事務費		
							資料作成費		
							80部 10ヶ所 9頁 @ 15円 1.05	113(	0)
							( b ) 健康管理体制調査事務費	144(	0)
							( ) アンケート用紙印刷費		
							750部 9頁 @ 15円 1.05	106(	0)
							( ) チェックリスト印刷費		
							400部 6頁 @ 15円 1.05	38(	0)
							( 口 ) 船員災害防止対策	147(	4)
							( a ) 船内居住環境実態調査事務費	129(	4)
							調査票		
							( 900 )		
							1,200枚 @ 4.4円 1.05	6(	4)
							報告書		
							150部 52頁 @ 15円 1.05	123(	0)
							( b ) 船員災害防止計画実施事務費		
							資料作成費		
							52支局 22頁 @ 15円 1.05	18(	0)
							3 . 通信運搬費		
							テレホンサービス設備費		
							録音再生装置維持費		
							10台 12月 @ 7,260円 1.05	915(	915)
							4 . 借料及び損料	698(	698)
							( 1 ) 海へのチャレンジフェア		
							( イ ) 会場借料 11ヶ所 @ 45,300円	498(	498)
							( 2 ) 船員労働環境等の整備	200(	200)
							( イ ) 安全衛生管理体制整備指導事務費		
							会場借料		
							10ヶ所 1回 @ 15,410円	154(	154)
							( 口 ) 船員災害防止対策		
							船員災害防止計画説明会		
							会場借料		
							3ヶ所 1回 @ 15,410円	46(	46)
							5 . 雑役務費	47,300(	51,620)
							( 1 ) 海へのチャレンジフェア会場設営費		
							11ヶ所 1式 @ 666,700円 1.05	7,700(	7,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 人材確保育成事業 39,600( 43,920)
						(イ) 海事地域人材確保連携協議会事業実施経費
						(3,800,000)
						7ヶ所 1式 @2,800,000 19,600( 26,600)
						(ロ) 次世代人材育成推進協議会事業実施経費
						(1,732,000)
						10ヶ所 1式 @2,000,000 20,000( 17,320)
						計 52,844( 55,296)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
615	船舶産業の競争力強化に 必要な経費	5,883	5,927			44	(要 求 要 旨) 造船及び船舶工業を取巻く国内外の経営環境やニーズの変化等に的確に対応するため、造船に関する 事業の発達、改善及び調整、船舶、船舶用機関等の製造、修繕、流通及び消費の増進、改善及び調整、 船舶用機関、船舶用品等の工業標準化の促進に必要な経費
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	143	180			37	1. 会議等出席謝金 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業経営革新指導講師謝金 1人 2時間 (8) (8,910) @ 9,000円 180( 143)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,204	4,252			48	1. 会議等出席旅費 1,331( 1,580) (1) 海事産業対策 海事産業対策連絡会議 1人 10局 (50,300) @ 40,800円 408( 503) (2) 安全・環境対策 396( 473) (イ) 労働安全・公害防止連絡会議出席旅費 1人 10局 @ 39,600円 396( 0) (ロ) 公害防止連絡会議出席旅費 0( 473) (3) 健全な造船市場の構築旅費 国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費 1人 10局 1回 (60,400) @ 52,700円 527( 604) 2. 現地調査等旅費 599( 609) (1) 高度船舶技術実用化促進 高度船舶技術実用化促進調査等旅費 1人 8ヶ所 1回 (23,400) @ 23,000円 184( 187) (2) 公正な競争条件の確保旅費 415( 422) (イ) 国内造船業損害調査旅費 1人 10局 3/2回 (23,400) @ 23,000円 345( 351) (ロ) 不当廉価建造契約事実確認調査旅費 1人 2回 (35,400) @ 35,000円 70( 71) 3. 検査及び監督等旅費 2,322( 2,015) (1) 造船業対策 757( 782) (イ) 造船法に基づく造船設備現場確認旅費(新規・変更分) 1人 27事業者 (11,400) @ 11,000円 297( 308)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							安全・環境指導調査費
							1式 @857千円 1.05 900( 0)
							(2) 船用工業対策 0( 840)
							計 1,127( 1,144)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
620	シップリサイクルに関する総合対策	0	600	600	<p>〔環 A14〕</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、国内における執行体制整備を推進する。</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>関係事業者等説明会資料作成費 1,000部 @ 140円 1.05 147( 0)</p> <p>2. 借料及び損料</p> <p>関係事業者等説明会会場借料 5ヶ所 2日 @45,300円 453( 0)</p> <p>計 600( 0)</p>
95063-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
233	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費						
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業		50,306	9,516		40,790	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		5,239	3,645		1,594	会議等出席謝金 3,645( 5,239) (1) 地方ブロック 588( 1,069) (4) 1人 1時間 3回 @ (8,910) 7,400円 10箇所 222( 1,069) 2人 1時間 3回 @ 6,100円 10箇所 366( 0) (2) 各県別 3,057( 4,170) (3) 1人 1時間 3回 @ (8,910) 7,400円 52箇所 1,154( 4,170) 2人 1時間 3回 @ 6,100円 52箇所 1,903( 0)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,076	1,716		640	会議等出席旅費 (46) (1) (23,400) 1人 52箇所 3回 @ 11,000円 1,716( 1,076)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		834	1,114		280	会議等出席旅費 1,114( 834) (1) 地方ブロック (2) 3人 10箇所 3回 @ 2,500円 225( 150) (40) 3人 52箇所 3回 @ 1,900円 889( 684)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		43,157	3,041		40,116	1. 会議費 175( 390) 2. 借料及び損料 2,866( 2,866) 3. 通信運搬費 0( 3,125) 4. 雑役務費 0( 36,776) 計 3,041( 43,157)



要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
234	55-95 情報化の推進に必要な経費  005 情報管理共通経費 005 ホームページ運用経費 95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	357,797	372,451		14,654	20年度 予 算 額 ( 388,735) 388,807 決 算 額 379,982 差 引 額 8,753  雑役務費 ホームページ運用経費 3,780( 3,780)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	行政情報ネットワーク					
003	電子入札(非公共事業) システム化経費	2,273	2,563		290	
95063-2122-08-2010	職員旅費	473	473		0	会議等出席旅費 473( 473)
						1. 北海道運輸局(札幌~東京) 1人 75,000円 75( 75)
						2. 東北運輸局(仙台~東京) 1人 36,480円 36( 36)
						3. 関東運輸局(横浜~東京) 1人 2,260円 2( 2)
						4. 北陸信越運輸局(新潟~東京) 1人 35,840円 36( 36)
						5. 中部運輸局(名古屋~東京) 1人 36,460円 36( 36)
						6. 近畿運輸局(大阪~東京) 1人 42,800円 43( 43)
						7. 神戸運輸監理部(神戸~東京) 1人 43,840円 44( 44)
						8. 中国運輸局(広島~東京) 1人 62,220円 62( 62)
						9. 四国運輸局(高松~東京) 1人 60,540円 61( 61)
						10. 九州運輸局(福岡~東京) 1人 78,220円 78( 78)
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,800	2,090		290	電子入札(非公共事業)システム運用経費 (100) (18,000) 110件 @19,000円 2,090( 1,800)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	行政情報ネットワークシステム	271,421	336,759		65,338	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	119,131	210,061		90,930	雑役務費 208,989( 116,374)
						1. クライアントパソコン保守料 25,442( 25,094)
						(イ) 16年度導入分再リース 18,364( 20,033)
						(ロ) 17年度導入分再リース 5,569( 506)
						(ハ) 18年度導入分 1,509( 1,647)
						(ニ) 17年度導入分 0( 2,908)
						2. グループウェアサーバ保守料 グループウェアサーバ再リース分
						1式 <sup>(12)</sup> <sub>11月</sub> @750,635円 1.05 8,670( 9,458)
						3. プリンタ保守料
						プリンタ再リース分 1式 <sup>(12)</sup> <sub>11月</sub> @750,635円 1.05 8,670( 9,458)
						4. ヘルプデスク(本省常駐) 1式 <sup>(12)</sup> <sub>11月</sub> @970,000円 1.05 11,204( 12,222)
						5. ヘルプデスク(地方常駐) 1式 <sup>(12)</sup> <sub>11月</sub> @2,515,360円 1.05 29,052( 31,694)
						6. 冷却機能付サーバラック等保守経費 3,133( 3,133)
						(1) 冷却機能付サーバラック等保守(18年度導入)
						3局 1式 @746,240円 1.05 2,350( 2,350)
						(2) 冷却機能付サーバラック等保守(19年度導入)
						1局 1式 @746,240円 1.05 783( 783)
						7. データアーカイブ機能サーバ保守経費
						1式 10局 <sup>(314,280)</sup> <sub>@288,090円</sub> 1.05 3,025( 3,300)
						8. 多目的サーバ整備等経費 3,648( 3,675)
						(1) 多目的サーバ保守経費 10局 12月 @3,400円 1.05 429( 429)
						(2) 多目的サーバ運用経費 10局 12月 <sup>(25,760)</sup> <sub>@25,550円</sub> 1.05 3,219( 3,246)
						9. ノーツ延長サポート経費
						10局 1式 <sup>(1,008,095)</sup> <sub>@806,476円</sub> 1.05 8,468( 10,585)
						10. クライアントパソコン等整備経費 107,677( 0)
						(1) 導入経費 97,455( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)保守経費 4,745(0)
							(3)クライアントパソコン等運用 5,477(0)
							11.障害対応用LANケーブル等 0(540)
							12.サーババックアップテープ等 0(263)
							13.アプリケーションバージョンアップ経費 0(6,952)
							借料及び損料
							冷却機能付サーバラック等借料(18年度導入)
							(875,340) 3局 1式 @340,318円 1.05 1,072(2,757)
							国庫債務負担行為の内訳 (21年度)
							支出予定額
							区分 国庫債務負担行為 限度額 H21 H22 H23
							多目的サーバ保守 1,215 429 429 357
							(22年度)
							支出予定額
							区分 国庫債務負担行為 限度額 H22 H23 H24 H25 H26
							クライアントパソコン等 保守経費 227,713 4,745 56,928 56,928 56,928 52,184
							計 210,061(119,131)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	152,290	126,698			25,592	借料及び損料 126,698(152,290)
							1.クライアントパソコン等借料 90,669(125,430)
							(1)クライアントパソコン機器再リース借料(平成16年度導入分)
							(12) (1,760) 1,850台 11月 @1,388円 1.05 29,658(41,026)
							(2)クライアントパソコン機器再リース借料(平成17年度導入分)
							(1) (1,292) 490台 11月 @484円 1.05 2,739(665)
							(3)クライアントパソコン機器借料(平成18年度導入分)
							(12) 752台 11月 @6,709円 1.05 58,272(63,569)
							(4)クライアントパソコン機器借料(平成17年度導入分) 0(20,170)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. グループウェアサーバ機器再リース分借料
						(12) (492,500) 1式 11月 @290,052円 1.05 3,350( 6,206)
						3. プリンタ機器借料 1,216( 1,419)
						(1) モノクロプリンタ再リース分
						(12) (336) 43台 11月 @314円 1.05 156( 182)
						(2) カラープリンタ再リース分
						(12) (403) 52台 11月 @377円 1.05 226( 264)
						(3) スキャナ(A4対応)再リース分
						(12) (436) 48台 11月 @408円 1.05 226( 264)
						(4) スキャナ(A3対応)再リース分
						(12) (498) 113台 11月 @466円 1.05 608( 709)
						4. データアーカイブ機能サーバ借料
						(12) 10局 1式 11月 @88,212円 1.05 10,189( 11,115)
						5. 多目的サーバ借料 10局 12月 @59,601円 1.05 7,510( 7,510)
						6. 冷却機能付サーバラック等借料(19年度導入)
						1局 1式 @581,280円 1.05 610( 610)
						7. クライアントパソコン等整備経費 13,154( 0)
						(1) クライアントパソコン借料
						1式 1月 @9,642,580円 1.05 10,125( 0)
						(2) プリンタ等借料
						1式 1月 @756,018円 1.05 794( 0)
						(3) サーバ等借料
						1式 1月 @2,127,760円 1.05 2,235( 0)
						国庫債務負担行為の内訳 (19年度)
						支出予定額
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H19 H20 H21 H22 H23
						多目的サーバ借入 (43,577) (1,816) (10,894) (10,894) (10,894) (9,079) 30,040 1,252 7,510 7,510 7,510 6,258
						支出予定額
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H19 H20 H21 H22

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							冷却機能付サーバ ラック等借入	(3,680) 2,440	(920) 610	(920) 610	(920) 610	(920) 610	
							(22年度)						
							区 分						支出予定額
							国庫債務負担行為 限 度 額		H22	H23	H24	H25	H26
							クライアント等 借料	631,333	13,154	157,833	157,833	157,833	144,680

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	総合的文書管理システム 整備等経費	11,140	6,416			4,724	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、「総合的文書管理システム」の整備等を行う経費である。
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	2,863	2,146			717	雑役務費 サーバ等機器保守料
							2,146( 2,863)
							1. 4台構成(再リース分) 3局 9月 ②27,130円 1.05
							(2) 769( 171)
							2. 2台構成 7局 9月 ②20,823円 1.05
							(12) 1,377( 1,837)
							3. 4台構成 0( 855)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	8,277	4,270			4,007	借料及び損料 サーバ等機器借料
							4台構成
							1,189( 3,582)
							1. Webサーバ(再リース分)
							3局 9月 ②(7,721) ②7,288円 1.05
							(2) 207( 49)
							2. 電子決裁サーバ(再リース分)
							3局 9月 ②(9,404) ②9,344円 1.05
							(2) 265( 59)
							3. 簿冊/書誌情報管理サーバ(再リース分)
							3局 9月 ②(9,444) ②7,288円 1.05
							(2) 207( 59)
							4. 文書管理サーバ(再リース分)
							3局 9月 ②(15,343) ②17,993円 1.05
							(2) 510( 97)
							5. Webサーバ 0( 610)
							6. 電子決裁サーバ 0( 742)
							7. 簿冊/書誌情報管理サーバ 0( 745)
							8. 文書管理サーバ 0( 1,221)
							2台構成 3,081( 4,695)
							1. Web & 簿冊/書誌情報管理サーバ
							7局 9月 ②(20,839) ②11,700円 1.05
							(12) 774( 1,838)
							2. 電子決裁・文書保管サーバ
							7局 9月 ②(32,392) ②34,872円 1.05
							(12) 2,307( 2,857)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
131	地方支分部局電子政府の 推進	31,784	4,082			27,702	(要 求 要 旨)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	851	869			18	「オンライン申請システム」の整備運営・保守及び職員の研修にかかる経費 会議等出席旅費 地方運輸局等職員オンライン申請連絡会議旅費
							(47,300) 18人 @48,300円 869( 851)
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	30,933	3,213			27,720	雑役務費 3,213( 30,933)
							1. 地方運輸局等職員オンライン申請研修教育費 1式 @3,060,000円 1.05 3,213( 3,213)
							2. 地方支分部局電子申請システム運用管理要員経費 0( 27,720)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	情報システムセキュリ ティ強化経費	25,337	10,865	14,472	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。</p> <p>雑役務費</p> <p>地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査</p> <p>(4) (6,032,619) 3式 @3,449,200円 1.05 10,865( 25,337)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	電子申請普及のための講習会等に必要経費		12,062	7,986		4,076	(要 求 要 旨) 電子政府の実現に向け、交通運輸事業者の申請負担軽減を図るとともに、機動的な行政運営を図るため、電子申請システムの普及促進等が必要であることから、当該システムの利用者となる交通運輸事業者に対して、説明会・講習会等を実施する。
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費		2,012	1,978		34	会議等出席旅費
							事業者説明・講習会の実施 2人 43支局 (23,400) @23,000円 1,978( 2,012)
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費		10,050	6,008		4,042	1. 消耗品費 0( 95) 2. 印刷製本費 0( 221) 3. 借料及び損料 0( 724) 4. 雑役務費 事業者説明・講習会 6,008( 9,010) (イ) 支援業務経費 1式 10局 @ 572,190円 1.05 6,008( 0) (ロ) 講師派遣経費 0( 1,046) (ハ) 講習会支援業務 0( 7,964) 計 6,008( 10,050)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 地方航空局	1,876,023	1,907,002			30,979	
	010 地方航空局共通費						
235	01-95 地方航空局一般行政に必要経費	1,844,860	1,873,874			29,014	20年度 予 算 額 ( 1,770,148) 1,769,420 決 算 額 1,740,306 翌年度繰越額 1,250 差 引 額 29,842
	716 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	1,784,718	1,809,337			24,619	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	1,082,924	1,100,051			17,127	
	02-0100 職員俸給	895,854	897,777			1,923	
	02-0200 扶養手当	37,116	37,583			467	
	02-0300 地域手当	149,954	164,691			14,737	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	605,187	612,213			7,026	
	03-0100 管理職手当	43,331	43,331			0	
	03-0300 通勤手当	54,460	54,610			150	
	03-0400 特殊勤務手当	33,996	37,668			3,672	
	03-0700 期末手当	294,150	296,288			2,138	
	03-0800 勤勉手当	147,880	148,946			1,066	
	03-1100 住居手当	8,844	8,844			0	
	03-1200 単身赴任手当	22,308	22,308			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	122	122			0	
	03-1700 広域異動手当	96	96			0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	94,760	95,226			466	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,847	1,847			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
721	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
95063-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0			0	
02-0300	地域手当	0	0			0	
95063-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当	0	0			0	
03-0400	特殊勤務手当	0	0			0	
03-0700	期末手当	0	0			0	
03-0800	勤勉手当	0	0			0	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
726	増員要求に伴う経費				
	001 人 件 費	0	13,479	13,479	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	8,918	8,918	
	02-0100 職員俸給	0	7,199	7,199	
	02-0200 扶養手当	0	468	468	
	02-0300 地域手当	0	1,251	1,251	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	3,518	3,518	
	03-0300 通勤手当	0	246	246	
	03-0400 特殊勤務手当	0	2,136	2,136	
	03-0700 期末手当	0	774	774	
	03-0800 勤勉手当	0	362	362	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,043	1,043	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
731	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
95063-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0			0	
02-0200	扶養手当	0	0			0	
02-0300	地域手当	0	0			0	
95063-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当	0	0			0	
03-0300	通勤手当	0	0			0	
03-0400	特殊勤務手当	0	0			0	
03-0700	期末手当	0	0			0	
03-0800	勤勉手当	0	0			0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																													
736	地方航空局一般行政共通 経費	26,719	21,421		5,298	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 24,277 ) ( 24,283 )</td> <td>( 25,434 ) ( 25,532 )</td> <td>( 25,790 ) ( 25,790 )</td> <td>( 26,201 ) ( 25,473 )</td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度		予 算 額	( 24,277 ) ( 24,283 )	( 25,434 ) ( 25,532 )	( 25,790 ) ( 25,790 )	( 26,201 ) ( 25,473 )																																																																																		
	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																															
予 算 額	( 24,277 ) ( 24,283 )	( 25,434 ) ( 25,532 )	( 25,790 ) ( 25,790 )	( 26,201 ) ( 25,473 )																																																																																															
	95063-2123-09-1010 庁 費	15,623	13,729		1,894	<table border="0"> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,377(</td> <td>1,721)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,982(</td> <td>4,978)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>321(</td> <td>401)</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,538(</td> <td>1,922)</td> </tr> <tr> <td>5. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>674(</td> <td>843)</td> </tr> <tr> <td>6. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務機器保守費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,193(</td> <td>4,193)</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為の内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>15,383</td> <td>4,193</td> <td>4,193</td> <td>4,193</td> <td>2,804</td> </tr> <tr> <td>7. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>230(</td> <td>288)</td> </tr> <tr> <td>8. 職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,414(</td> <td>1,277)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,729(</td> <td>15,623)</td> </tr> </table>	1. 備品費				1,377(	1,721)	2. 消耗品費				3,982(	4,978)	3. 印刷製本費				321(	401)	4. 通信運搬費				1,538(	1,922)	5. 借料及び損料				674(	843)	6. 雑役務費						事務機器保守費						平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額				4,193(	4,193)	国庫債務負担行為の内訳										支出予定額		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23	事務機器借入れ等	15,383	4,193	4,193	4,193	2,804	7. 会議費					230(	288)	8. 職員厚生経費					1,414(	1,277)	計					13,729(	15,623)
1. 備品費				1,377(	1,721)																																																																																														
2. 消耗品費				3,982(	4,978)																																																																																														
3. 印刷製本費				321(	401)																																																																																														
4. 通信運搬費				1,538(	1,922)																																																																																														
5. 借料及び損料				674(	843)																																																																																														
6. 雑役務費																																																																																																			
事務機器保守費																																																																																																			
平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額				4,193(	4,193)																																																																																														
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																			
				支出予定額																																																																																															
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23																																																																																														
事務機器借入れ等	15,383	4,193	4,193	4,193	2,804																																																																																														
7. 会議費					230(	288)																																																																																													
8. 職員厚生経費					1,414(	1,277)																																																																																													
計					13,729(	15,623)																																																																																													
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	11,096	7,692		3,404	<table border="0"> <tr> <td>事務機器借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,692(</td> <td>11,096)</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為の内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>26,492</td> <td>4,160</td> <td>7,692</td> <td>7,692</td> <td>6,948</td> </tr> </table>	事務機器借料						平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額				7,692(	11,096)	国庫債務負担行為の内訳										支出予定額		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23	事務機器借入れ等	26,492	4,160	7,692	7,692	6,948																																																									
事務機器借料																																																																																																			
平成20年度国庫債務負担行為の歳出化額				7,692(	11,096)																																																																																														
国庫債務負担行為の内訳																																																																																																			
				支出予定額																																																																																															
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H20	H21	H22	H23																																																																																														
事務機器借入れ等	26,492	4,160	7,692	7,692	6,948																																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
741	地方航空局一般行政経費						17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 59,458) ( 57,942) ( 34,443) ( 32,590) ( 64,365) ( 61,443) ( 36,393) ( 32,590) (要 求 要 旨) 地方航空局所掌の一般事務処理に必要な経費である。
006	一 般 管 理 費	32,539		28,730		3,809	17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 35,263) ( 36,077) ( 34,443) ( 32,590) ( 38,153) ( 38,373) ( 36,393) ( 32,590)
95089-2111-05-2000	児 童 手 当	5,640		7,040		1,400	1. 第1子分及び第2子分 29人 12月 @10,000円 3,480( 0) (59) 49人 12月 @ 5,000円 2,940( 3,540) (4) 2人 2月 @ 5,000円 20( 40) 2. 第3子以降分 (8) 5人 12月 @ 10,000円 600( 960) (1) 0人 2月 @ 10,000円 0( 20) 3. 乳幼児加算分 (18) 0人 12月 @ 5,000円 0( 1,080)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	157		126		31	計 7,040( 5,640) 1. 会議等出席旅費 71( 89) (1) 一般業務旅費 局部長会議旅費 1人 1か所 @ (45,800) 36,640円 37( 46) (2) 人事情報処理システム打合旅費(大阪航空局) 1人 @ (42,800) 34,240円 34( 43) 2. 検査及び監督等旅費 職員採用試験旅費 1人 1地区 1 @ (68,350) 54,680円 55( 68)
95063-2123-09-1010	庁 費	26,545		21,417		5,128	計 126( 157) 1. 光熱水料 9,262( 11,577) (1) 電気料 6,249( 7,811) (イ) 東京航空局 3,071( 3,839)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)大阪航空局	3,178(	3,972)
							(2)ガス料	750(	937)
							(イ)東京航空局	162(	202)
							(口)大阪航空局	588(	735)
							(3)上水道料	1,312(	1,640)
							(イ)東京航空局	694(	867)
							(口)大阪航空局	618(	773)
							(4)下水道料	951(	1,189)
							(イ)東京航空局	510(	638)
							(口)大阪航空局	441(	551)
							2.借料及び損料		
							人事情報処理システムの運用経費		
							人事情報処理システム計算機借料		
							(74,001)		
							2台 12月 @ 59,200円 1 / 10 1.05	149(	186)
							3.保険料	65(	89)
							(1)自動車損害賠償責任保険料	37(	60)
							(2)短時間勤務職員雇用保険料		
							(1,951,889)		
							1,846,257円 15.0/1000	28(	29)
							4.雑役務費	11,002(	13,754)
							(1)人事情報処理システムの運用経費	423(	530)
							(イ)教育研修費(人事給与担当者)		
							1局 1人 @ (38,640)		
							30,910円 1.05	32(	41)
							(口)システム保守管理費		
							2台 12月 @ (6,688)		
							5,350円 1.05	135(	169)
							(ハ)システム改良費		
							2台 0.2月 @ (760,800)		
							608,640円 1.05	256(	320)
							(2)庁舎等維持管理費		
							共同維持費分担金	10,579(	13,224)
							(イ)東京航空局		
							(20,585)		
							16,468千円 4/10 1.05	6,917(	8,646)
							(口)大阪航空局		
							(8,720)		
							6,976千円 1/2 1.05	3,662(	4,578)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 自動車維持費 939( 939)
							(1) 小型乗用車 3台 @191,000円 1.05 602( 602)
							(2) 普通乗用車 1台 @321,000円 1.05 337( 337)
							計 21,417( 26,545)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	77	27			50	自動車重量税 27( 77)
	95063-2129-17-1010 交 際 費	120	120			0	2局 @ 60,000円 120( 120)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
746	入札監視等委員会	884	907		23	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 528) ( 528) ( 305) ( 337) ( 337)                   622          622          337          337</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立的公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。</p>
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	820	843		23	<p>講演等謝金 843( 820)</p> <p>1. 入札監視委員会委員謝金</p> <p>                  2局 3人 2H 3回 @ (8,910)   8,100円 292( 321)</p> <p>2. 総合評価委員会委員謝金 551( 499)</p> <p>(1) 委員会</p> <p>                  2局 3人 (2)   3H 2回 @ (8,910)   8,100円 292( 214)</p> <p>(2) 部会</p> <p>                  2局 2人 2H 4回 @ (8,910)   8,100円 259( 285)</p>
95063-2122-08-6010	委員等旅費	64	64		0	<p>会議等出席旅費 64( 64)</p> <p>1. 入札監視委員会出席旅費</p> <p>                  1局 3人 3回 @ 1,800円 16( 16)</p> <p>2. 総合評価委員会出席旅費 48( 48)</p> <p>(1) 委員会</p> <p>                  2局 3人 2回 @ 1,710円 21( 21)</p> <p>(2) 部会</p> <p>                  2局 2人 4回 @ 1,710円 27( 27)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
236	020 地方航空行政推進費						
	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	31,163	33,128			1,965	20年度 予 算 額 ( 30,244) 30,244 決 算 額 30,037 差 引 額 207
	716 航空安全対策						
	011 航空安全対策	21,805	21,805			0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 25,723) ( 24,195) ( 21,865) ( 21,805) ( 21,805) 28,036 ( 26,212 23,070 21,805 21,805
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	16,590	16,590			0	1. 会議等出席旅費 333( 333) (1) 運航審査官技量拡張旅費 鹿児島 1人 1回 @ 146,910円 147( 147) (2) 運航審査官定期訓練旅費 186( 186) (イ) 東京(局) - 鹿児島 1人 1回 @ 71,440円 71( 71) (ロ) 大阪(局) - 上土幌 1人 1回 @ 114,560円 115( 115) 2. 検査及び監督等旅費 16,257( 16,257) (1) 飛行場等検査旅費 飛行場検査旅費 16か所 1回/1年 @ 46,310円 741( 741) (2) 航空従事者技能証明試験旅費 4,623( 4,623) (イ) 学科試験 延6か所 1人 2回 @ 72,680円 872( 872) (ロ) 実地試験 3,751( 3,751) (a) 東京航空局関係 1,878( 1,878) ( ) 操縦士 1人 延50回 @ 24,780円 1,239( 1,239) ( ) 整備士 1人 延24回 @ 22,480円 540( 540) ( ) 通信士 1人 延2回 @ 49,360円 99( 99) (b) 大阪航空局関係 1,873( 1,873) ( ) 操縦士 1人 延26回 @ 43,250円 1,125( 1,125)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( )整備士 1人 延15回 @ 42,530円 638( 638)
						( )通信士 1人 延 2回 @ 55,120円 110( 110)
						( 3 )機長認定等審査旅費 854( 854)
						( イ )東京航空局 248( 248)
						( a )新千歳 1人 2回 @ 88,840円 178( 178)
						( b )仙台 1人 1回 @ 69,900円 70( 70)
						( 口 )大阪航空局 606( 606)
						( a )中部 1人 4回 @ 52,560円 210( 210)
						( b )広島 1人 4回 @ 57,060円 228( 228)
						( c )那覇 1人 1回 @ 103,180円 103( 103)
						( d )鹿児島 1人 1回 @ 65,180円 65( 65)
						( 4 )耐空証明等検査 8,565( 8,565)
						( イ )本土分 5,556( 5,556)
						( 口 )沖縄分 耐空証明検査 3,009( 3,009)
						( a )対象：自家用機 2人 延16回 @ 79,180円 2,534( 2,534)
						( b )対象：DHC - 8 2人 延 3回 @ 79,180円 475( 475)
						( 5 )回転翼航空機耐空証明検査 1人 1回 36か所 @ 32,700円 1,177( 1,177)
						( 6 )輸出用航空製品安全証明及び適合証明検査 1人 1回 23か所 @ 12,930円 297( 297)
						計 16,590( 16,590)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,215	5,215		0	1. 消耗品費 航空機検査事務費 @ 370千円 1.05 388( 388)
						2. 借料及びび損料 航空従事者技能証明試験会場借料 1,935( 1,935)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1)千歳	4室	@ 28,450円		114(	114)	
							(2)仙台	4室	@ 28,450円		114(	114)	
							(3)東京	22室	@ 28,450円		626(	626)	
							(4)名古屋	4室	@ 28,450円		114(	114)	
							(5)大阪	22室	@ 28,450円		625(	625)	
							(6)福岡	4室	@ 28,450円		114(	114)	
							(7)宮崎	4室	@ 28,450円		114(	114)	
							(8)那覇	4室	@ 28,450円		114(	114)	
							3. 雑役務費				2,892(	2,892)	
							(1) 航空機検査事務費						
							設備修繕費		@ 418千円	1.05	439(	439)	
							(2) 運航審査官技量拡張事務費				2,155(	2,155)	
							(イ) シミュレーター						
								1人	20H	@ 29,600円	1.05	622(	622)
							(ロ) 実機訓練						
								1人	10H	@146,000円	1.05	1,533(	1,533)
							(3) 運航審査官定期訓練事務費				298(	298)	
							(イ) S A A B 3 4 0						
								1人	3H	@ 29,500円	1.05	93(	93)
							(ロ) R - 2 2						
								1人	3H	@ 65,000円	1.05	205(	205)
							計				5,215(	5,215)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
721	航空輸送安全対策の強化	8,440	8,003		437	18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 1,357) ( 8,099) ( 8,099) 1,407          8,099          8,099
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	178	162		16	講演等謝金 航空事業安全監査官専門研修講師謝金
	95063-2122-08-2165 公共交通等安全 対策旅費	8,262	7,841		421	5人 4H 1回 @ (8,910) 8,100円 162( 178) 検査及び監督等旅費 7,841( 8,262) 1. 安全監査立入検査旅費 6,833( 7,254) (1) 国内主基地 5,415( 5,836)
						区 分 人 数 級 運賃 日当 宿泊料 回数 合計 人 円 円 円 回 千円
						アイベックスエアラインズ(仙台) 2 4 19,700 4,400 9,800 6 407
						北海道エアシステム(新千歳) 2 4 42,000 4,400 9,800 6 674
						エアネットワーク(丘珠) 2 4 44,480 4,400 9,800 6 704
						東邦航空(東京ヘリポート) 2 4 780 1,100 4 15
						新中央航空(調布) 2 4 1,220 1,100 4 19
						フジドリームエアライン(静岡) 2 4 13,160 4,400 9,800 9 492
						エアセトル(中部) 2 4 14,400 4,400 9,800 6 343
						ジェイ・エア(小牧) 2 4 14,060 4,400 9,800 6 339
						利エンタル・エアリッジ(長崎) 2 4 32,520 4,400 9,800 4 374
						天草エアライン(天草) 2 4 48,960 4,400 9,800 4 505
						日本エアコミューター(鹿児島) 2 4 44,200 4,400 9,800 6 701
						琉球エアコミューター(那覇) 2 4 56,000 4,400 9,800 6 842
						(2) 地方基地 1,418( 1,418)
						(イ) 東京航空局
						2人 6箇所 1回 @ 55,794円 670( 670)
						(ロ) 大阪航空局
						2人 6箇所 1回 @ 62,325円 748( 748)
						2. 運航検査旅費 1,008( 1,008)
						(1) 東京航空局 511( 511)
						(イ) 新千歳
						1人 1回 @ 74,240円 74( 74)
						(ロ) 函館
						1人 1回 @ 71,240円 71( 71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八) 仙台		
							1人 1回 @ 41,060円	41(	41)
							(二) 新潟		
							1人 1回 @ 40,580円	41(	41)
							(ホ) 調布		
							1人 1回 @ 2,520円	3(	3)
							(へ) 八丈島		
							1人 1回 @ 36,320円	36(	36)
							(ト) 舞浜		
							1人 1回 @ 2,880円	3(	3)
							(チ) 鹿部		
							1人 1回 @ 13,020円	13(	13)
							(リ) 土浦		
							1人 1回 @ 4,480円	4(	4)
							(ヌ) 青森		
							1人 1回 @ 66,920円	67(	67)
							(ル) 宇都宮		
							1人 1回 @ 13,660円	14(	14)
							(ヲ) 福井		
							1人 1回 @ 44,000円	44(	44)
							(ワ) 静岡		
							1人 1回 @ 15,180円	15(	15)
							(カ) 南古谷		
							1人 1回 @ 3,660円	4(	4)
							(ヨ) 帯広		
							1人 1回 @ 80,600円	81(	81)
							(2) 大阪航空局	497(	497)
							(イ) 名古屋		
							1人 1回 @ 16,660円	17(	17)
							(ロ) 長崎		
							1人 1回 @ 56,180円	56(	56)
							(ハ) 熊本		
							1人 1回 @ 51,980円	52(	52)
							(ニ) 鹿児島		
							1人 1回 @ 57,580円	58(	58)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ホ)那覇 1人 1回 @ 68,280円 68( 68)
						(ヘ)八尾南 1人 1回 @ 1,720円 2( 2)
						(ト)但馬 1人 1回 @ 35,400円 35( 35)
						(チ)下曾根 1人 1回 @ 43,260円 43( 43)
						(リ)松山 1人 1回 @ 43,400円 43( 43)
						(ル)南紀白浜 1人 1回 @ 26,100円 26( 26)
						(ヌ)福岡 1人 1回 @ 16,720円 17( 17)
						(ヲ)此花大橋西 1人 1回 @ 2,200円 2( 2)
						(ワ)佐賀 1人 1回 @ 23,150円 23( 23)
						(カ)高松 1人 1回 @ 30,980円 31( 31)
						(ヨ)枕崎 1人 1回 @ 24,420円 24( 24)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
726	外国航空機安全対策の強化		918	3,320		2,402	18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 340) ( 340) ( 340) 340 340 340
95063-2122-08-2165	公共交通等安全 対策旅費		918	2,202		1,284	1. 会議等出席旅費 ランブインスペクション定期訓練旅費 (1) 成田実施 (イ) 東京局～成田 8人 1回 @ 8,760円 70( 0) (ロ) 仙台～成田 2人 1回 @ 50,400円 101( 0) (ハ) 羽田～成田 5人 1回 @ 10,640円 53( 0) (2) 中部実施 名古屋～中部 2人 1回 @ 9,360円 19( 0) (3) 関西実施 大阪局～関西 6人 1回 @ 8,880円 53( 0) 2. 検査及び監督等旅費 ランブインスペクション旅費 1,906( 918) (1) 仙台 2人 1回 @ 36,800円 74( 74) (2) 那覇 2人 1回 @ 77,900円 156( 156) (3) 新千歳 2人 (1) 2回 @ 62,920円 252( 126) (4) 新潟 2人 1回 @ 34,740円 69( 69) (5) 福岡 2人 (2) 3回 @ 80,340円 482( 321) (6) 広島 2人 (1) 2回 @ 44,560円 178( 89) (7) 岡山 3人 1回 @ 27,740円 83( 83)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	0	1,118		1,118	<p>( 8 ) 成田 2人 27回 @ 4,240円 229( 0)</p> <p>( 9 ) 羽田 2人 19回 @ 2,280円 87( 0)</p> <p>( 10 ) 中部 2人 1回 @ 64,600円 129( 0)</p> <p>( 11 ) 関西 2人 8回 @ 3,340円 53( 0)</p> <p>( 12 ) 小松 2人 2回 @ 28,600円 114( 0)</p> <p>計 2,202( 918)</p> <p>雑役務費 ランブインスペクション語学研修事務費 1,118( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	095 観 光 庁	7,195,123	26,378,352			19,183,229	
	001 観 光 庁 共 通 費						
(237)	05-95 観光庁一般行政に必要な 経費	1,080,389	1,094,645			14,256	20年度 予 算 額 ( 497,497) 546,012 決 算 額 447,253 差 引 額 50,243
	005 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	981,871	990,763			8,892	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	592,230	597,673			5,443	
	02-0100 職員俸給	478,995	477,047			1,948	
	02-0200 扶養手当	26,958	26,958			0	
	02-0300 地域手当	86,277	93,668			7,391	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	313,163	312,133			1,030	
	03-0100 管理職手当	21,170	21,170			0	
	03-0300 通勤手当	16,252	16,252			0	
	03-0700 期末手当	168,590	167,924			666	
	03-0800 勤勉手当	81,645	81,281			364	
	03-1100 住居手当	8,168	8,168			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	36	36			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	17,302	17,302			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	74,572	79,051			4,479	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,906	1,906			0	

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	増員要求に伴う経費				
	001 人 件 費	0	5,498	5,498	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	3,917	3,917	
	02-0100 職員俸給	0	3,075	3,075	
	02-0200 扶養手当	0	273	273	
	02-0300 地域手当	0	569	569	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	850	850	
	03-0300 通勤手当	0	98	98	
	03-0700 期末手当	0	336	336	
	03-0800 勤勉手当	0	158	158	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	258	258	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	731	731	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	観光対策共通経費	98,518	98,384			134	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	9,949	11,844			1,895	民間派遣職員経費
							5人 21日 12月 9,400円 (23/25) (21/23) 1 1
95089-2111-05-2000	児童手当	2,760	210			2,550	1. 第1子及び第2子分
							210( 2,640)
							1人 2月 @5,000 10( 0)
							(12) (12) 4人 2月 @5,000 40( 720)
							(16) (12) 8人 2月 @10,000 160( 1,920)
							2. 第3子以降分 0( 120)
							計 210( 2,760)
95016-2122-08-2010	職員旅費	415	440			25	会議等出席旅費
							業務打合せ旅費 440( 415)
							運輸局 ( 7) (59,300) 1人 11回 @35,600 392( 415)
							沖縄 1人 1回 @47,600 48( 0)
95016-2122-08-2610	研修旅費	430	430			0	人事院等研修参加旅費 30人 1回 14,320円 430( 430)
95016-2123-09-1010	庁費	84,828	80,602			4,226	1. 備品費 2,046( 2,437)
							2. 消耗品費 14,121( 14,042)
							3. 印刷製本費 3,368( 0)
							4. 通信運搬費 1,258( 1,258)
							5. 借料及び損料 3,287( 17,758)
							6. 会議費 336( 185)
							7. 賃金 40,062( 22,092)
							8. 保険料 29( 77)
							9. 雑役務費 15,015( 25,877)
							10. 自動車維持費 391( 516)
							11. 職員厚生経費 689( 586)
							計 80,602( 84,828)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	3,260			3,260	雑役務費
							複合機保守 3,260( 0)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 H22 H23 H24

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 2	年 度	概 算	要 求	額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料			0				1,538			1,538			複合機保守 9,780      3,260      3,260      3,260 借料及び損料 複合機リース      5台      @293,040      1.05      1,538(      0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税			76				0			76			2台分      0(      76)
	95016-2129-17-1010 交 際 費			60				60			0			
														区 分      国庫債務負担行為 限 度 額      H 2 2      H 2 3      H 2 4 複写機リース 4,614      1,538      1,538      1,538

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
238	010 観 光 振 興 費 01-95 観光振興に必要な経費	4,115,865	22,895,830		18,779,965	20年度 予 算 額 ( 679,845) 630,845 決 算 額 3,639,317 差 引 額 2,959,472
	002 国際観光事業分担金 95016-2725-16-9605 世界観光機関分 担金	45,654	45,590		64	国際観光事業分担金(観光庁) 45,590( 45,654)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
005	A S E A N貿易投資観光 促進センター等拠出金	110,409	125,939		15,530	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 150,409 ) 150,409</td> <td>( 110,409 ) 110,409</td> <td>( 110,409 ) 110,409</td> <td>( 110,409 ) 110,409</td> <td>( 110,409 ) 110,409</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 150,409 ) 150,409	( 110,409 ) 110,409	( 110,409 ) 110,409	( 110,409 ) 110,409	( 110,409 ) 110,409
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	( 150,409 ) 150,409	( 110,409 ) 110,409	( 110,409 ) 110,409	( 110,409 ) 110,409	( 110,409 ) 110,409													
95016-2725-16-9596	世界観光機関等 拠出金	22,633	25,433		2,800	<p>世界観光機関（UNWTO）拠出金 22,633( 22,633)</p> <p>期 間：2010年4月～2011年3月</p> <p>アジア太平洋センター経費</p> <p>経済協力開発機構（OECD）拠出金 2,800( 0)</p> <p>期 間：2010年度（1月～12月）</p>												
95016-2725-16-9607	政府開発援助東 南アジア諸国連 合貿易投資観光 促進センター拠 出金	87,776	100,506		12,730	<p>計 25,433( 22,633)</p> <p>(政 K)</p> <p>A S E A N貿易投資観光促進センター拠出金 100,506( 87,776)</p> <p>20年度 A S E A N貿易投資観光促進センター拠出金</p> <p>義 務 拠 出：87,776千円</p> <p>移 転 費：12,730千円</p> <p>期 間：2010年4月～2011年3月</p> <p>加 盟 国：インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア ラオス、ミャンマー</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	旅 行 業 法 実 施	1,991	1,962		29	(要 求 要 旨) 旅行業法に基づき、旅行業を営む者について登録制度を実施するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業を営む者の行う取引の公正を確保し、もって旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資することを目的とする。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	901	877		24	会議等出席旅費  1. 旅行業法連絡調整会議旅費 1人 8局 1回 @ 48,700円 (59,300) 390( 474) 検査及び監督等旅費 487( 427)  1. 旅行者監査旅費 1人 5ヶ所 (3) (71,300) @60,700円 304( 214) 2. 旅行業協会法定業務取扱支部監査旅費 1人 1支部 (71,300) @60,700円 61( 71)  3. 旅程管理研修機関監査旅費 1人 1ヶ所 (71,300) @60,700円 61( 71) 4. 無登録旅行者現地調査旅費 1人 1回 (71,300) @60,700円 61( 71) 計 877( 901)
95016-2123-09-2143	観 光 振 興 調 査 費	1,090	1,085		5	1. 印刷製本費 151( 156) ( 1 ) 旅行業登録事務費 印刷製本費 一式 34( 34) ( 2 ) 旅行業法取扱実績集計解析事務費 報告書作成費 50部 @ 1,490円 1.05 78( 78) ( 3 ) 旅行業法施行事務研修会事務費 会議資料作成費 一式 20( 22) ( 4 ) 旅行業法連絡調整会議事務費 会議資料作成費 一式 19( 22) 2. 通信運搬費 旅行業登録事務費 連絡通信費 144( 144) ( 1 ) 郵 便 料 800件 2回 @ 80円 128( 128) ( 2 ) 電 話 料 250件 2回 @ 30円 1.05 16( 16) 3. 借料及び損料 旅行業法連絡調整会議事務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					会場借料 8局 1回 @15,410円 123( 123)
					4. 会議費 63( 63)
					(1) 旅行業法施行事務研修会事務費
					120人 @ 300円 1.05 38( 38)
					(2) 旅行業法連絡調整会議事務費
					10人 8局 1回 @ 300円 1.05 25( 25)
					5. 雑役務費 604( 604)
					(1) 旅行業登録事務費
					聴聞会速記料
					1人 1H 2回 @ 39,880円 1.05 84( 84)
					(2) 旅行業取扱実績集計解析事務費
					企画解析費 520( 520)
					計 1,085( 1,090)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	観光連絡調整経費	9,875	9,000			875	(要 求 要 旨) 観光立国推進法(平成18年12月20日法律第117号)第8条に基づき、観光の状況及び政府が観光に関して講じた(講じようとする)施策に関する報告書(観光白書)を作成すること及び、年間旅行量調査を行い、国民の観光レクリエーションの実態と変化を把握するとともに、過去の調査と比較し、国民の観光レクリエーションの動向を見極め、今後の効果的な観光政策の実施のための基礎資料とする。また、観光関係行政機関及び地方公共団体等と緊密な連絡調整を図りつつ、国の観光施策を実施する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	36	36			0	講演等謝金 意見聴取謝金 2人 2H @8,910円 36( 36)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	370	368			2	会議等出席旅費 368( 370) 1人 1回 (6) (61,700) 9地区 @35,600円 320( 370) 1人 1回 1地区 @47,600円 48( 0)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	9,469	8,596			873	1.印刷製本費 観光連絡調整事務経費 (1)印刷製本費 1,727( 3,469) (イ)国会報告書「広 N O 1」 1,727( 1,727) (a)年次報告案 300部 1回 @1,130円 1.05 356( 356) (b)年次報告 1,000部 1回 @1,130円 1.05 1,187( 1,187) (c)要旨 500部 1回 @ 350円 1.05 184( 184) (ロ)観光週間実施状況調査報告書 0( 268) (ハ)観光週間ポスター 0( 1,474) 2.通信運搬費 0( 600) 3.会議費 0( 28) 4.雑役務費 6,869( 5,372) (1)観光連絡調整事務経費 観光白書S G M L化経費 300ページ @4,000円 1.05 1,260( 1,260) (2)観光動向調査事務請負経費 集計・解析のための経費 5,609( 4,112) 計 8,596( 9,469)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 2	年 度	概 算	要 求 額			対 前 年 度	増 減	備 考					
016	訪日外国人3000万人 プログラム第1期		3,185,121				11,157,376				7,972,255							
	(外国人旅行者訪日促進対策庁費)																	
	区 分	共通事業	韓 国	米 国	中 国	香 港	台 港	英・独・仏	オーストラリア	カナダ	タイ	シカゴ・ボル	インド	ロシア	マレーシア	合 計	前 年 度	
	1. 展示会等事業	72,670	54,375	51,114	158,715	19,055	47,160	88,466	16,533	17,376	22,192	17,200	28,338	14,392	27,717	635,303	442,337	
	2. ツアー造成支援	29,437	31,063	47,480	94,282	18,401	26,873	53,865	21,866	23,098	20,709	19,750	21,220	24,045	7,667	439,756	188,379	
	3. メディア招請事業	0	50,204	45,551	72,747	51,043	49,213	140,151	24,717	23,877	35,479	36,381	33,663	38,725	27,525	629,276	310,703	
	4. 広告・宣伝事業	3,659,151	83,035	80,246	578,900	73,010	91,664	188,198	42,024	71,504	69,650	47,528	72,895	65,056	37,952	5,160,813	504,974	
	5. 旅行会社教育事業	0	71,047	87,950	141,249	77,569	76,131	180,806	50,215	48,619	43,961	45,235	24,747	32,627	20,787	900,943	30,519	
	6. キャンペーン・ツールの作成	58,594	8,033	4,410	8,033	1,302	1,302	3,435	1,145	1,145	1,302	1,302	2,310	2,310	2,310	96,933	80,091	
	7. 地方連携・共同事業	0	197,979	101,513	247,530	125,620	216,537	166,027	74,671	79,151	96,512	108,201	78,311	95,318	56,402	1,643,772	708,953	
	合 計	3,819,852	495,736	418,264	1,301,456	366,000	508,880	820,948	231,171	264,770	289,805	275,597	261,484	272,473	180,360	9,506,796	2,265,956	
	前 年 度	254,004	367,891	161,188	437,151	148,629	282,230	300,963	80,604	81,817	77,085	74,394	0	0	0	2,265,956		
	( 観光振興調査費 )																	
	区 分	国内・共通	韓 国	米 国	中 国	香 港	台 港	英・独・仏	オーストラリア	カナダ	タイ	シカゴ・ボル	インド	ロシア	マレーシア	合 計		
	市場調査及び効果測定	453,086	12,542	10,796	12,680	6,689	8,990	19,812	6,689	6,269	6,689	6,689	6,689	6,689	6,689	570,998		
	前 年 度	345,925	18,232	16,488	18,340	12,385	14,684	36,900	12,385	11,965	12,385	12,385	0	0	0	512,074		
006	訪日旅行促進事業		2,784,199		10,108,393						7,324,194							
	95016-2122-08-2010 職員旅費		854		1,444						590		会議等出席旅費 1,444( 854)					
													1. 訪日旅行促進事業実施のための地方運輸局及び沖縄総合事務局との連絡 1,071( 427)					



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							1人 指定職 234千円	234(	0)	
							1人 7・8 G 228千円	228(	0)	
							前年度限りの経費	0(	500)	
							4. 香港	846(	240)	
							2人 7・8 G 460千円	460(	0)	
							1人 7・8 G 190千円	190(	0)	
							1人 指定職 196千円	196(	0)	
							前年度限りの経費	0(	240)	
							5. 台湾	1,114(	192)	
							高雄	2人 7・8 G 392千円	392(	0)
							台北	722(	192)	
							2人 7・8 G 376千円	376(	0)	
							1人 7・8 G 170千円	170(	0)	
							1人 指定職 176千円	176(	0)	
							前年度限りの経費	0(	192)	
							6. 英国			
							ロンドン	2人 7・8 G 1,307千円	1,307(	0)
							7. 独国	2,520(	0)	
							ベルリン	2人 7・8 G 1,259千円	1,259(	0)
							シュツトガルト	2人 7・8 G 1,261千円	1,261(	0)
							8. 仏国			
							パリ	4人 7・8 G 2,601千円	2,601(	0)
							9. オーストラリア			
							シドニー	2人 7・8 G 793千円	793(	0)
							10. カナダ			
							バンクーバー	2人 7・8 G 839千円	839(	0)
							11. タイ			
							バンコク	4人 7・8 G 911千円	911(	239)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							12.シンガポール	2人	7・8G	599千円	599(	310)			
							13.インド				2,636(	0)			
							ムンバイ	2人	7・8G	666千円	666(	0)			
							デリー				1,970(	0)			
							4人	7・8G	1,289千円		1,289(	0)			
							2人	7・8G	681千円		681(	0)			
							14.ロシア								
							モスクワ				3,599(	0)			
							2人	7・8G	1,227千円		1,227(	0)			
							2人	7・8G	1,269千円		1,269(	0)			
							2人	7・8G	1,103千円		1,103(	0)			
							15.マレーシア								
							クアラルンプール	8人	7・8G	2,067千円	2,067(	0)			
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,514	3,884			370	会議等出席旅費								
							訪日旅行促進事業実施のための連絡及び実態調査								
							(3,514)								
							3,884千円				3,884(	3,514)			
							区 分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	支度料	計
								人		円	円	円	円	円	千円
											指6 丙1	指5			
							米国	1	7・8	240,000	47,700	112,500	21,760	0	422
											丙5	丙4			
							中国	2	7・8	181,000	22,500	54,000	6,850	0	529
											乙5	乙4			
							香港	1	7・8	138,000	25,000	60,400	6,470	0	230
											丙5	丙4			
							台湾	1	7・8	123,000	22,500	54,000	6,460	0	206
											乙5	乙4			
							韓国	2	7・8	84,000	25,000	60,400	5,400	0	350



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							甲6 丙1 指5						
							ドイツ 1 7・8 438,000 41,700 94,000 30,570 0 604						
							乙5 乙4						
							オーストラリア 1 7・8 307,000 25,000 60,400 24,160 0 417						
							乙5 乙4						
							タイ 1 7・8 152,000 25,000 60,400 10,560 0 248						
							指5 指4						
							シンガポール 1 7・8 163,000 36,000 90,000 10,420 0 299						
							指4丙1 指3						
							ロシア 1 7・8 459,000 28,800 67,500 18,730 0 579						
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪 日促進対策庁費	2,265,956	9,506,796			7,240,840	1. 展示会等事業						
							雑役務費			635,303(		442,337)	
							. 共通事業			72,670(		111,515)	
							. 韓国			54,375(		36,090)	
							. 米国			51,114(		40,148)	
							. 中国			158,715(		70,877)	
							. 香港			19,055(		17,711)	
							. 台湾			47,160(		28,752)	
							. 英・独・仏			88,466(		67,856)	
							. オーストラリア			16,533(		16,157)	
							. カナダ			17,376(		17,000)	
							. タイ			22,192(		19,407)	
							. シンガポール			17,200(		16,824)	
							. インド			28,338(		0)	
							. ロシア			14,392(		0)	
							. マレーシア			27,717(		0)	
							2. ツアー造成支援						
							雑役務費			439,756(		188,379)	
							. 韓国			31,063(		19,336)	
							. 米国			47,480(		16,881)	
							. 中国			94,282(		33,227)	
							. 香港			18,401(		12,072)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							. 台湾 26,873( 17,814)
							. 英・独・仏 53,865( 33,784)
							. オーストラリア 21,866( 15,697)
							. カナダ 23,098( 17,021)
							. タイ 20,709( 11,358)
							. シンガポール 19,750( 11,189)
							. インド 21,220( 0)
							. ロシア 24,045( 0)
							. マレーシア 7,667( 0)
							. クルーズ 29,437( 0)
							3 . メディア招請事業
							雑役務費 629,276( 310,703)
							. 韓国 50,204( 75,502)
							. 米国 45,551( 16,575)
							. 中国 72,747( 40,232)
							. 香港 51,043( 24,408)
							. 台湾 49,213( 23,688)
							. 英・独・仏 140,151( 70,695)
							. オーストラリア 24,717( 14,964)
							. カナダ 23,877( 10,536)
							. タイ 35,479( 16,832)
							. シンガポール 36,381( 17,271)
							. インド 33,663( 0)
							. ロシア 38,725( 0)
							. マレーシア 27,525( 0)
							4 . 広告・宣伝事業
							雑役務費 5,160,813( 504,974)
							. 共通事業 3,659,151( 115,500)
							. 韓国 83,035( 51,872)
							. 米国 80,246( 36,814)
							. 中国 578,900( 69,850)
							. 香港 73,010( 14,536)
							. 台湾 91,664( 30,364)
							. 英・独・仏 188,198( 97,206)
							. オーストラリア 42,024( 25,656)
							. カナダ 71,504( 29,436)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						. タイ 69,650( 17,244)
						. シンガポール 47,528( 16,496)
						. インド 72,895( 0)
						. ロシア 65,056( 0)
						. マレーシア 37,952( 0)
						5 . 旅行会社教育事業
						雑役務費 900,943( 30,519)
						. 韓国 71,047( 4,236)
						. 米国 87,950( 2,109)
						. 中国 141,249( 6,456)
						. 香港 77,569( 2,118)
						. 台湾 76,131( 3,080)
						. 英・独・仏 180,806( 4,748)
						. オーストラリア 50,215( 2,008)
						. カナダ 48,619( 2,038)
						. タイ 43,961( 1,678)
						. シンガポール 45,235( 2,048)
						. インド 24,747( 0)
						. ロシア 32,627( 0)
						. マレーシア 20,787( 0)
						6 . キャンペーン・ツール作成 96,933( 80,091)
						. 印刷製本費 81,179( 63,602)
						. 共通事業 42,840( 10,500)
						. 韓国 8,033( 13,913)
						. 米国 4,410( 6,615)
						. 中国 8,033( 13,913)
						. 香港 1,302( 2,310)
						. 台湾 1,302( 2,310)
						. 英・独・仏 3,435( 5,451)
						. オーストラリア 1,145( 2,153)
						. カナダ 1,145( 1,817)
						. タイ 1,302( 2,310)
						. シンガポール 1,302( 2,310)
						. インド 2,310( 0)
						. ロシア 2,310( 0)
						. マレーシア 2,310( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・雑役務費 共通事業 15,754( 16,489)
						7. 地方連携・共同事業 雑役務費 1,643,772( 708,953)
						・韓国 197,979( 166,942)
						・米国 101,513( 42,046)
						・中国 247,530( 202,596)
						・香港 125,620( 75,474)
						・台湾 216,537( 176,222)
						・英・独・仏 166,027( 21,223)
						・オーストラリア 74,671( 3,969)
						・カナダ 79,151( 3,969)
						・タイ 96,512( 8,256)
						・シンガポール 108,201( 8,256)
						・インド 78,311( 0)
						・ロシア 95,318( 0)
						・マレーシア 56,402( 0)
						計 9,506,796( 2,265,956)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	512,074	570,998		58,924	市場調査及び効果測定 雑役務費 570,998( 512,074)
						1. 共通事業 453,086( 345,925)
						2. 韓国 12,542( 18,232)
						3. 米国 10,796( 16,488)
						4. 中国 12,680( 18,340)
						5. 香港 6,689( 12,385)
						6. 台湾 8,990( 14,684)
						7. 英・独・仏 19,812( 36,900)
						8. オーストラリア 6,689( 12,385)
						9. カナダ 6,269( 11,965)
						10. タイ 6,689( 12,385)
						11. シンガポール 6,689( 12,385)
						12. インド 6,689( 0)
						13. ロシア 6,689( 0)
						14. マレーシア 6,689( 0)
010	M I C E の開催・誘致の 推進	362,546	723,454		360,908	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	576	576	会議等出席者金
						M I C E 連絡協議会の開催 20人 2回 @14,400円 576( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		924	1,948	1,024	会議等出席旅費 1,948( 924)
						1. 国際会議関係者セミナー開催のための地方運輸局等との連絡旅費(6~3G)
						(1) (46,200) 1人 10箇所 2回 @48,700円 974( 462)
						2. 国際会議開催地向けセミナー実施のための地方運輸局等との連絡旅費(6~3G)
						(1) (46,200) 1人 10箇所 2回 @48,700円 974( 462)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費		1,665	3,010	1,345	会議等出席旅費
						国際会議誘致のための現地関係者との交渉のための旅費
						国際会議開催・誘致 3,010( 1,665)
						(1) 米国 1人 7・8G 471千円 2回 942( 511)
						(2) 英国 1人 7・8G 666千円 2回 1,332( 698)
						(3) 仏国 1人 7・8G 184千円 2回 368( 228)
						(4) 独国 1人 7・8G 184千円 2回 368( 228)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	396	396	会議等出席旅費
						M I C E 連絡協議会への出席旅費
						5人 2回 @39,600円 396( 0)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪 日促進対策庁費		359,957	717,524	357,567	・印刷製本費
						P R 用印刷物作成 5,040( 2,524)
						(1,000) (1) 韓国 1種類 2,000部 @150 1.05 315( 158)
						(2,000) (2) 米国 1種類 4,000部 @150 1.05 630( 315)
						(1,000) (3) 中国 1種類 2,000部 @150 1.05 315( 158)
						(1,000) (4) 香港 1種類 2,000部 @150 1.05 315( 158)
						(1,000) (5) 台湾 1種類 2,000部 @150 1.05 315( 158)
						(2,000) (6) 英・独・仏 3種類 4,000部 @150 1.05 1,890( 945)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(7) 豪州 1種類 (1,000) 2,000部 @150 1.05	315(	158)
							(8) カナダ 1種類 (1,000) 2,000部 @150 1.05	315(	158)
							(9) タイ 1種類 (1,000) 2,000部 @150 1.05	315(	158)
							(10) シンガポール 1種類 (1,000) 2,000部 @150 1.05	315(	158)
							・雑役務費	712,484(	357,433)
							1. M I C E 開催・誘致	419,230(	255,685)
							(1) 韓国	22,299(	16,694)
							(イ) コンベンション見本市出展経費	10,432(	10,228)
							(ロ) コンベンションキーパーソン招請・商談会開催	6,087(	3,523)
							(ハ) 広告・宣伝、ツール作成	5,780(	2,943)
							(2) 米国	43,518(	32,216)
							(イ) コンベンション見本市出展経費	13,346(	13,079)
							(ロ) コンベンションキーパーソン招請・商談会開催	8,198(	7,898)
							(ハ) 広告・宣伝、ツール作成	21,974(	11,239)
							(3) 中国	29,095(	20,953)
							(イ) コンベンション見本市出展経費	13,027(	12,761)
							(ロ) コンベンションキーパーソン招請・商談会開催	9,643(	4,979)
							(ハ) 広告・宣伝、ツール作成	6,425(	3,213)
							(4) 香港	25,168(	19,836)
							(イ) コンベンション見本市出展経費	13,257(	12,990)
							(ロ) コンベンションキーパーソン招請・商談会開催	6,068(	3,925)
							(ハ) 広告・宣伝、ツール作成	5,843(	2,921)
							(5) 台湾	23,761(	18,513)
							(イ) コンベンション見本市出展経費	11,115(	10,848)
							(ロ) コンベンションキーパーソン招請・商談会開催	6,758(	4,704)
							(ハ) 広告・宣伝、ツール作成	5,888(	2,961)
							(6) 英・仏・独	125,379(	91,656)
							(イ) コンベンション見本市出展経費	39,939(	39,138)
							フランス	13,149(	12,882)
							イギリス	13,601(	13,334)
							ドイツ	13,189(	12,922)
							(ロ) コンベンションキーパーソン招請・商談会開催	32,304(	22,494)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						フランス 10,768( 7,498)
						イギリス 10,768( 7,498)
						ドイツ 10,768( 7,498)
						(ハ) 共通(英・仏・独) 53,136( 30,024)
						(7) オーストラリア 27,423( 15,475)
						(イ) コンベンション見本市出展経費 11,115( 11,495)
						(ロ) コンベンションキーパーソン招請・商談会開催 8,388( 0)
						(ハ) 広告・宣伝、ツール作成 7,920( 3,980)
						(8) カナダ 27,443( 9,375)
						(イ) コンベンション見本市出展経費 11,115( 0)
						(ロ) コンベンションキーパーソン招請・商談会開催 8,088( 5,155)
						(ハ) 広告・宣伝、ツール作成 8,240( 4,220)
						(9) タイ 21,167( 15,390)
						(イ) コンベンション見本市出展経費 7,101( 6,901)
						(ロ) コンベンションキーパーソン招請・商談会開催 7,258( 5,045)
						(ハ) 広告・宣伝、ツール作成 6,808( 3,444)
						(10) シンガポール 21,493( 15,577)
						(イ) コンベンション見本市出展経費 9,014( 8,814)
						(ロ) コンベンションキーパーソン招請・商談会開催 7,253( 4,120)
						(ハ) 広告・宣伝、ツール作成 5,226( 2,643)
						(11) 国内向け 52,484( 0)
						(イ) 啓発記事 32,320( 0)
						(ロ) ツール作成 20,164( 0)
						2. 国内会議の国際化に対する支援
						20件 @2,000,000 40,000( 0)
						3. 誘致活動に関する支援 8件 @10,000,000 80,000( 80,000)
						4. 国際会議の機会を活用した観光ツアー、交流事業等の実施促進
						2件 @5,000,000 10,000( 10,000)
						5. 国際的水準ノウハウ研修の実施 30,111( 7,183)
						6. MICE施設のあり方に関する調査 34,062( 0)
						7. 経済効果推計モデルの策定 0( 4,565)
						8. MICE開催による経済効果調査 99,081( 0)
						(1) とりまとめ調査 14,702( 0)
						(2) 各地における調査(10ヶ所) 84,379( 0)
						計 717,524( 359,957)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
020	観光担当大臣会合関連施策		0	184,873		184,873										
10	A P E C 観光担当大臣会合		0	137,378		137,378										
95016-2122-08-2010	職員旅費		0	5,260		5,260		会議等出席旅費								
								大臣会合の開催	5,260(		0)					
								1. 事前準備調整	1,207(		0)					
								2. 大臣会合の開催	4,053(		0)					
95016-2122-08-4010	外国旅費		0	3,526		3,526		会議等出席旅費								
								大臣会合の開催								
								大臣会合開催にかかる事前調整	3,526(		0)					
								区 分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	雑費	支度料	計
									人		円	円	円	円	円	千円
								シンガポール・ バンドルリア ワゴン	1	指	919,300	41,200	85,800	4,340	0	1,051
								シンガポール・ バンドルリア ワゴン	1	9	682,140	36,100	75,200	4,340	0	798
								シンガポール・ バンドルリア ワゴン	1	9	595,860	46,100	105,400	4,340	0	752
								マドリッド ロンドン	1	9	799,540	38,500	82,600	4,340	0	925
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪 日促進対策庁費		0	128,592		128,592		雑役務費						128,592(		0)
								1. 交通費						8,762(		0)
								(1) 「大臣会合」開催に伴う事前調整に係る招聘								
								シンガポールより招聘( A P E C 事務局)						1,624(		0)
								(2) 「大臣会合」開催に伴う講演者等招聘						7,138(		0)
								シンガポールより招聘( A P E C 事務局)						1,524(		0)
								スペインより招聘( U N W T O 事務局)						2,559(		0)
								タイより招聘( P A T A 事務局)						864(		0)
								英国より招聘( W T T C 事務局)						2,191(		0)
								2. 会場借上料						11,502(		0)
								3. 会場設営・施工費						17,927(		0)
								4. 広報						6,379(		0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 会合用ツール費 1,820( 0) 6. 会議費 5,120( 0) 7. 通訳者費 810( 0) 8. 会場運営費 22,199( 0) 9. 会合記録・報告書 2,180( 0) 10. 参加者宿泊費 4,160( 0) 11. 参加者送迎費 18,670( 0) 12. ツアーデスク設置 1,654( 0) 13. 医務室設置 680( 0) 14. 実行委員会(4ヶ月) 3,800( 0) 15. 事前準備業務委託 7,900( 0) 16. 諸経費(直接人件費 100/100) 6,659( 0) 17. 技術経費((直接人件費+諸経費)*20%) 2,664( 0) 18. 消費税(2~17*5%) 5,706( 0)
20	APEC観光担当大臣会 合(「ワーキンググル ープ会合」の開催)	0	47,495		47,495	
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	588		588	会議等出席旅費 観光ワーキンググループ会合の開催 ワーキンググループ会合出席 588( 0)
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪 日促進対策庁費	0	46,907		46,907	雑役務費 46,907( 0) <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 交通費 3,996( 0)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「大臣会合」開催に伴う事前調整に係る招聘 シンガポールより招聘(APEC事務局) 510( 0)</li> <li>(2) 「大臣会合」開催に伴う講演者等招聘 シンガポールより招聘(APEC事務局) 552( 0)</li> <li>スペインより招聘(UNWTO事務局) 1,322( 0)</li> <li>タイより招聘(PATA事務局) 474( 0)</li> <li>英国より招聘(WTTC事務局) 1,138( 0)</li> </ul> </li> <li>2. 会場借上料 12,197( 0)</li> <li>3. 会場設営・施工費 8,960( 0)</li> <li>4. 会合用ツール費 657( 0)</li> <li>5. 会議費 3,610( 0)</li> <li>6. 通訳者費 1,110( 0)</li> <li>7. 会場運営費 4,445( 0)</li> <li>8. 会合記録・報告書 2,395( 0)</li> <li>9. 参加者送迎費 5,524( 0)</li> </ul>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
035	訪日外国人旅行者の受入 環境整備事業	38,376	140,656		102,280	10 . ツアーデスク設置 800( 0) 11 . 医務室設置 240( 0) 12 . 諸経費(直接人件費 100 / 100 ) 664( 0) 13 . 技術経費( (直接人件費 + 諸経費) * 20% ) 266( 0) 14 . 消費税( 2 ~ 14 * 5% ) 2,043( 0)																																																
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>諸謝金</td> <td>職員旅費</td> <td>外国旅費</td> <td>委員等旅費</td> <td>外国人旅行者訪日促進 対策庁費</td> <td>観光振興調査費</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>1. 受入環境の戦略的整備のための 評価基準・評価メカニズムの 構築</td> <td>733</td> <td>3,312</td> <td>1,420</td> <td>1,840</td> <td>83,461</td> <td>0</td> <td>90,766</td> </tr> <tr> <td>2. 受入を担う人材の育成・活用</td> <td>0</td> <td>844</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>49,046</td> <td>49,890</td> </tr> <tr> <td>(1) 通訳ガイド人材育成事業</td> <td>0</td> <td>575</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19,425</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>(2) 観光産業従事者育成事業</td> <td>0</td> <td>269</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>29,621</td> <td>29,890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>733</td> <td>4,156</td> <td>1,420</td> <td>1,840</td> <td>83,461</td> <td>49,046</td> <td>140,656</td> </tr> </table>		諸謝金	職員旅費	外国旅費	委員等旅費	外国人旅行者訪日促進 対策庁費	観光振興調査費	計	1. 受入環境の戦略的整備のための 評価基準・評価メカニズムの 構築	733	3,312	1,420	1,840	83,461	0	90,766	2. 受入を担う人材の育成・活用	0	844	0	0	0	49,046	49,890	(1) 通訳ガイド人材育成事業	0	575	0	0	0	19,425	20,000	(2) 観光産業従事者育成事業	0	269	0	0	0	29,621	29,890	計	733	4,156	1,420	1,840	83,461	49,046	140,656
	諸謝金	職員旅費	外国旅費	委員等旅費	外国人旅行者訪日促進 対策庁費	観光振興調査費	計																																															
1. 受入環境の戦略的整備のための 評価基準・評価メカニズムの 構築	733	3,312	1,420	1,840	83,461	0	90,766																																															
2. 受入を担う人材の育成・活用	0	844	0	0	0	49,046	49,890																																															
(1) 通訳ガイド人材育成事業	0	575	0	0	0	19,425	20,000																																															
(2) 観光産業従事者育成事業	0	269	0	0	0	29,621	29,890																																															
計	733	4,156	1,420	1,840	83,461	49,046	140,656																																															
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	733		733	会議等出席謝金 受入環境の戦略的整備のための評価基準・評価メカニズムの構築 受入環境評価システム研究会委員謝金 733( 0)																																																
						1人 5回 @ 16,900円 85( 0) 9人 5回 @ 14,400円 648( 0)																																																
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	413	4,156		3,743	1 . 受入環境の戦略的整備のための評価基準・評価メカニズムの構築 現地調査等旅費 モデル地域調査(交通機関・宿泊施設・その他の観光施設)国内 3,312( 185) 6 ~ 3 G (2) (2) (1) (46,200) 3人 9地区 3回 @35,600円 2,884( 185) 沖縄 6 ~ 3 G 3人 3回 @47,600円 428( 0)																																																
						2 . 受入を担う人材の育成・活用 会議等出席旅費 844( 228) (1) 通訳ガイド人材育成事業 通訳ガイド専門モデル研修に係る職員旅費 6 ~ 3 G 1人 5地区 3回 @38,300円 575( 0) (2) 観光産業従事者育成事業 269( 228) (イ) 観光経営マネジメント教育モデル事業に係る職員旅費																																																

要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考		
						6～3G 1人 2地区 @38,300円 77(0)		
						(口)訪日外国人に対応した観光関係従事者の人材育成に係る職員旅費		
						6～3G 1人 5地区 (45,500) @38,300円 192(228)		
						計 4,156(413)		
95016-2122-08-4010	外国旅費	0	1,420		1,420	現地調査等旅費		
						受入環境の戦略的整備のための評価基準・評価メカニズムの構築		
						モデル地域調査 国外 1,420(0)		
						区分 人数 級 運賃 日当 宿泊料 雑費 計		
						人 円 指8 円 指7 円 円 千円		
						パリ 1 8～7 438,000 57,600 157,500 5,340 658		
						ニューヨーク 1 8～7 267,000 57,600 157,500 8,890 491		
						香港 1 8～7 138,000 35,000 90,600 7,140 271		
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	1,840		1,840	会議等出席旅費		
						受入環境の戦略的整備のための評価基準・評価メカニズムの構築		
						受入環境評価システム研究会委員旅費		
						10人 5回 @ 36,800円 1,840(0)		
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪日促進対策庁費	31,474	83,461		51,987	雑役務費		
						受入環境の戦略的整備のための評価基準・評価メカニズムの構築	83,461(31,474)	
						1.モデル地域調査		
						実地調査	68,949(31,474)	
						(1)国内(10地域)	57,602(31,474)	
						(2)海外(3地域)	11,347(0)	
						2.評価基準・評価メカニズムの設計	14,124(0)	
						3.報告書作成 130冊 @2,840円 1.05	388(0)	
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	6,489	49,046		42,557	雑役務費		
						受入を担う人材の育成・活用	49,046(6,489)	
						1.通訳ガイド人材育成事業	19,425(2,432)	
						(1)通訳ガイド専門研修支援事業に必要な経費 一式	10,192(0)	
						(2)ボランティア通訳ガイドの活動支援事業に必要な経費 一式	9,233(2,432)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 観光産業従事者育成事業 29,621( 4,057) (1) モデルカリキュラム作成に向けた調査分析 一式 5,301( 0) (2) 観光経営マネジメント教育モデル事業実施経費 一式 19,842( 0) (3) 訪日外国人に対応した観光関係従事者の人材育成に必要な経費 一式 4,478( 4,057)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
017	観光を核とした地域の再生・活性化	592,575	10,785,963		10,193,388																																				
018	国際競争力の高い魅力ある観光地の整備促進事業	550,290	10,724,293		10,174,003	(要求要旨) 2泊3日以上滞在型観光を促進するため、地方自治体、観光関係団体・農林漁業団体、NPO等の幅広い観光圏整備の取組を総合的に支援するため、調査事業、補助事業、観光まちづくりコンサルティング事業を総合的に実施することにより、「日本の魅力・地域の魅力の確立」等に向けて、「国際競争力の高い魅力ある観光地づくり」を推進する。																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>観光振興調査費</th> <th>観光圏整備 事業費補助金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 観光圏整備事業</td> <td>414</td> <td>712</td> <td>1,899</td> <td>10,361</td> <td>10,700,000</td> <td>10,713,386</td> </tr> <tr> <td>2. 持続可能な観光まちづくり 事業体の創出支援調査</td> <td>1,118</td> <td>1,068</td> <td>1,246</td> <td>7,226</td> <td>0</td> <td>10,658</td> </tr> <tr> <td>3. 観光まちづくり コンサルティング事業</td> <td>0</td> <td>249</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,532</td> <td>2,029</td> <td>3,145</td> <td>17,587</td> <td>10,700,000</td> <td>10,724,293</td> </tr> </tbody> </table>		諸謝金	職員旅費	委員等旅費	観光振興調査費	観光圏整備 事業費補助金	計	1. 観光圏整備事業	414	712	1,899	10,361	10,700,000	10,713,386	2. 持続可能な観光まちづくり 事業体の創出支援調査	1,118	1,068	1,246	7,226	0	10,658	3. 観光まちづくり コンサルティング事業	0	249	0	0	0	249	計	1,532	2,029	3,145	17,587	10,700,000	10,724,293
	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	観光振興調査費	観光圏整備 事業費補助金	計																																			
1. 観光圏整備事業	414	712	1,899	10,361	10,700,000	10,713,386																																			
2. 持続可能な観光まちづくり 事業体の創出支援調査	1,118	1,068	1,246	7,226	0	10,658																																			
3. 観光まちづくり コンサルティング事業	0	249	0	0	0	249																																			
計	1,532	2,029	3,145	17,587	10,700,000	10,724,293																																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,247	1,532		285	1. 会議等出席謝金 1,532( 1,247) (イ) 観光圏整備事業検討会謝金 414( 356) 1人 4回 @16,900 1日 68( 0) 6人 4回 @14,400 1日 346( 0) (5) (4) (8,910) (2) 0人 0回 @0 0時間 0( 356) (ロ) 持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調査検討会謝金 1,118( 891) 1人 5地区 3回 @16,900 1日 254( 0) 4人 5地区 3回 @14,400 1日 864( 0) (5) (5) (2) (8,910) (2) 0人 0地区 0回 @0 0時間 0( 891)																																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,572	2,029		457	1. 会議等出席旅費 783( 740) (イ) ブロック別観光まちづくりアドバイザー会議旅費 1人 3地区 1回 (46,200) @35,600 107( 139) (ロ) 観光まちづくりコンサルティング事業旅費 1人 4地区 1回 (3) (46,200) @35,600 142( 139)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調査検討会出席旅費 (2) (46,200) 1人 5地区 3回 @35,600 534( 462)
						2. 現地調査等旅費 1,246( 832)
						(イ) 観光圏整備事業調査旅費 1人 (13) (1) (46,200) 10地区 2回 @35,600 712( 601)
						(ロ) 持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調査旅費 (1) (46,200) 1人 5地区 3回 @35,600 534( 231)
						計 2,029( 1,572)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,470	3,145		675	1. 会議等出席旅費 1,543( 1,500)
						(イ) 観光圏整備事業検討会出席旅費 (46,200) 3人 4回 @39,600 475( 554)
						(ロ) 持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調査検討会出席旅費 (2) (47,300) 2人 5地区 3回 @35,600 1,068( 946)
						2. 現地調査等旅費 1,602( 970)
						(イ) 観光圏整備事業に関する調査旅費 (1) (16) (1) (46,200) 2人 10地区 2回 @35,600 1,424( 739)
						(ロ) 持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調査旅費 (46,200) 1人 5地区 1回 @35,600 178( 231)
						計 3,145( 2,470)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	18,001	17,587		414	雑役務費 17,587( 18,001)
						1. 観光圏整備事業調査経費 10,361( 10,107)
						2. 持続可能な観光まちづくり事業体の創出支援調査経費 7,226( 7,894)
	95063-2405-16-4333 観光圏整備事業費補助金	527,000	10,700,000		10,173,000	(事業費) (補助率) (所要額) 観光圏整備事業費補助金 17,833,333 6 / 10 10,700,000千円(527,000)
	027 観光地域づくり人材育成事業	25,516	37,964		12,448	(要求要旨) 観光地づくりのノウハウを普及し、関係者の啓発を図る観光カリスマ塾の開催、人材育成に取り組む主体間で先進事例等の情報共有化を図る観光地域づくり人材ネットワーク会議の開催及び観光地域づくり人材育成支援システムの構築、観光地域づくりに必要なノウハウ、スキルを分析・集約化し、人材育成に関する取組みを行う上での指針となる育成プログラムの策定を行う。また、観光地域づくりに携わる人材の育成について課題を持つ地域に対し外部アドバイザーを派遣し、現地における課題把握や必要な助言を行うとともに、地域における人材育成の取り組みの支援を行う。これら地域における人材育成の支援事業をととして地域の特色を生かした観光地づくりを推進する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,015	1,194		179	講演等謝金	1,194(	855)
							1. 観光地域づくり人材育成ネットワーク会議及び人材育成ガイド ライン検討会議の開催	906(	855)
							(1) 観光地域づくり人材育成ネットワーク会議の開催		
							(8) (8,910円) (2) 10人 2回 1地区 @16,500 1	330(	285)
							(2) 人材育成ガイドライン検討会議の開催		
							(8) (8,910) (2) 10人 4回 1地区 @14,400円 1	576(	570)
							2. 観光カリスマ塾の開催		
							1人 1回 10地区 2日 @14,400円	288(	0)
							会議等出席謝金		
							1. 観光地域プロデューサー制度創設に関する調査検討委員会	0(	160)
							計	1,194(	1,015)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		562	922		360	会議等出席旅費	922(	505)
							1. 観光地域づくり人材育成ネットワーク会議に係る職員旅費	156(	139)
							(1) (48,300) 1人 1地区 2回 @39,500円	79(	48)
							(45,500) 1人 1地区 2回 @38,300円	77(	91)
							2. 観光カリスマによる人材育成事業旅費		
							(7) (45,500) 1人 10地区 1回 @38,300円	383(	319)
							3. 観光地域づくり人材育成普及・啓発セミナーの開催		
							1人 10地区 1回 @38,300円	383(	0)
							4. 観光地域プロデューサー研修旅費	0(	47)
							現地調査等旅費		
							1. 観光地域プロデューサー制度創設に関する現地調査旅費	0(	57)
							計	922(	562)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,319	2,370		51	会議等出席旅費	2,370(	2,319)
							1. 観光地域づくり人材育成ネットワーク会議の開催		
							(8) (48,300) 10人 1地区 2回 39,500円	790(	773)
							2. 人材育成ガイドライン検討会議の開催		
							(8) (48,300) 10人 1地区 4回 39,500円	1,580(	1,546)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		21,620	33,478		11,858	印刷製本費	420(	420)
							1. 観光地域づくり人材育成ネットワーク会議の開催		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							印刷費一式 1地区 2回 @112,140円	224(	224)
							2. 人材育成ガイドライン検討会議の開催		
							印刷費一式 1地区 4回 @8,411円	34(	34)
							3. 観光カリスマ塾の実施		
							報告書印刷製本費 100部 @1,540円 1.05	162(	162)
							借料及び損料	1,330(	1,002)
							1. 観光地域づくり人材育成ネットワーク会議の開催		
							会場借料 1地区 2回 @45,300円	91(	91)
							2. 人材育成ガイドライン検討会議の開催		
							会場借料 1地区 4回 @28,450円	114(	114)
							3. 観光カリスマ塾の実施	1,125(	797)
							(イ) 会場借料		
							(7) 10地区 @ 28,450円 (1.05) 1	285(	209)
							(ロ) バス借料		
							(7) 10地区 @ 80,000円 1.05	840(	588)
							会議費	82(	59)
							1. 観光地域づくり人材育成ネットワーク会議の開催		
							会議費		
							(8) 10人 1地区 2回 @ 300円 1.05	6(	5)
							2. 人材育成ガイドライン検討会議の開催		
							会議費		
							(8) 10人 1地区 4回 @ 300円 1.05	13(	10)
							3. 観光カリスマ塾の実施		
							会議費 20人 (7) 10地区 @ 300円 1.05	63(	44)
							雑役務費	31,646(	20,139)
							1. 人材育成ガイドライン作成に向けた調査分析	6,582(	5,712)
							2. 人材育成ガイドラインモデル事業実施経費	10,940(	0)
							3. 観光地域づくり人材育成支援システム構築経費	4,234(	0)
							4. 観光地域づくり人材アドバイザー事業実施経費	9,890(	0)
							5. 観光地域プロデューサー制度に関する調査検討事業経費	0(	2,524)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6.観光地域プロデューサー制度に関する研修 0( 4,337)
						7.観光地域プロデューサー制度二関する実証実験実施経費 0( 7,566)
						計 33,478( 21,620)
035	観光産業のイノベーションの促進事業	16,769	23,706		6,937	(要求要旨) 今後の国内の旅行市場において、宿泊産業・旅行産業を活性化していくためには、顧客サービスの向上と収益性の向上を目指した事業体質の改善を両立させた先進的なビジネスモデルの創出を促進する必要がある、このためには官民が密接に連携した総合的な施策への取組みが重要であることから、観光産業の生産性の向上に資する観光産業イノベーション事業を実施することにより、観光振興を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	107	149		42	会議等出席謝金 観光産業のイノベーションの促進事業（観光産業の生産性向上に関する実証実験） 業務の共同化・効率化に関する検討会謝金 3人 (2) ( 8,910) (2H) 3回 16,500円 1日 149( 107)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	139	214		75	会議等出席旅費 観光産業のイノベーションの促進事業（観光産業の生産性向上に関する実証実験） 業務の共同化・効率化に関する調査旅費 1人 (3) (46,200) 6地区 1回 35,600円 214( 139)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	284	320		36	会議等出席旅費 観光産業のイノベーションの促進事業（観光産業の生産性向上に関する実証実験） 業務の共同化・効率化に関する検討会出席旅費 3人 (2) (47,300) 3回 35,600円 320( 284)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	16,239	23,023		6,784	雑役務費 観光産業のイノベーションの促進事業（観光産業の生産性向上に関する実証実験） 業務の協業化・効率化調査経費 23,023( 16,239)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	ワークライフバランスの 実現に向けた環境の整備		53,709	70,000		16,291	
020	休暇取得・分散化促進実 証事業		9,178	70,000		60,822	(要求要旨) 観光立国の実現のためには、観光を通じた交流人口の拡大により地域の活性化に貢献していくことが重要であり、地域の観光振興に向けた取組を地域活性化へと結実させるためにも、休暇取得の促進・分散化により、地域を訪れる観光客数を増大させることが重要である。このため、休暇を通じた国内旅行需要の創出・平準化に資する実証事業を実施することにより、観光を通じた交流人口の拡大を推進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		356	886		530	会議等出席謝金 886( 356) 1. 地域ぐるみの「家族の時間づくりプロジェクト」国民会議出席謝金 1人 10地区 2回 @21,100 日額 422( 0) 2. 地域ぐるみの「家族の時間づくりプロジェクト」シンポジウム出席謝金 1人 10地区 1回 @21,100 日額 211( 0) 3. 「経営に効く休暇指標」作成委員会出席謝金 4人 3回 @21,100 日額 253( 0) 4. 国内旅行需要創出・平準化等促進事業検討委員会出席謝金 0( 356)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		370	1,975		1,605	会議等出席旅費 1,975( 370) 1. 地域ぐるみの「家族の時間づくりプロジェクト」地域会議出席旅費 1人 10地区 4回 @39,500 1,580( 0) 2. 地域ぐるみの「家族の時間づくりプロジェクト」シンポジウム出席旅費 1人 10地区 1回 @39,500 395( 0) 3. 国内旅行需要創出・平準化等促進事業検討委員会出席旅費 0( 370)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		840	1,659		819	会議等出席旅費 1,659( 840) 1. 地域ぐるみの「家族の時間づくりプロジェクト」国民会議出席旅費 1人 10地区 2回 @39,500 790( 0) 2. 地域ぐるみの「家族の時間づくりプロジェクト」シンポジウム出席旅費 1人 10地区 1回 @39,500 395( 0) 3. 「経営に効く休暇指標」作成委員会出席旅費 4人 3回 @39,500 474( 0) 4. 国内旅行需要創出・平準化等促進事業現地打合せ旅費 0( 378) 5. 国内旅行需要創出・平準化等促進事業検討委員会出席旅費 0( 462)
95016-2123-09-2143	観 光 振 興 調 査 費		7,612	65,480		57,868	借料及び損料 シンポジウムの開催費(会場借料) 0( 45) 雑役務費 65,480( 7,567) 1. 地域ぐるみの「家族の時間づくりプロジェクト」に必要な経費 44,529( 0) 2. 家族で過ごす時間の経済的・社会的効果の検証に必要な経費 10,242( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 「経済に効く休暇指標」作成に必要な経費 7,559( 0)
						4. 普及啓発の実施 2,961( 0)
						5. 報告書作成費 189( 0)
						6. 国内旅行需要創出・平準化等促進事業調査経費 0( 7,567)
						計 65,480( 7,612)
	040 ニューツーリズム創出・ 流通促進事業	44,531	0		44,531	(前年度限りの経費)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,105	0		1,105	会議等出席謝金 0( 1,105)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,308	0		1,308	会議等出席旅費 0( 1,308)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	405	0		405	会議等出席旅費 0( 405)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費	41,713	0		41,713	雑役務費 0( 41,713)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	観 光 統 計 の 整 備	116,531	700,000		583,469	(要求要旨) 旅行産業は、旅行業を中心として、運輸業、宿泊業、飲食業等幅広い裾野を持つ産業であり、近年、我が国における21世紀の有力な成長産業の一つとして大きな注目と期待を集めている。その全体像を正確に把握するとともに、観光関連施策の効果測定指標として活用するため、「旅行・観光消費動向調査」を総務省の承認統計として実施するとともに、その結果を用いて国際標準に基づき観光経済指標及び我が国経済への波及効果指標を分析・公表する必要がある。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	570	569		1	会議等出席謝金 観光統計整備検討委員会謝金 569( 570) 会長 1人 1日 3回 @16,900円 51( 0) 委員 12人 1日 3回 @14,400円 518( 570)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	331	736		405	会議等出席旅費 観光入込客統計ガイドライン説明会旅費 736( 331) (1) (7) (47,300) 2人 9地区 1回 @35,600円 641( 331) 2人 1地区 1回 @47,600円 95( 0)
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪 日促進対策庁費	42,963	0		42,963	雑役務費 0( 42,963) (1) 訪日外国人旅行行動実態調査事業 0( 19,943) (2) 観光入込客統計・観光消費額統計のガイドライン策定事業 0( 23,020)
95016-2123-09-2143	観 光 振 興 調 査 費	72,667	698,695		626,028	雑役務費 698,695( 72,667) 1. 観光産業構造基本調査 389,235( 0) 2. 訪日外国人旅行動向調査 99,517( 0) 3. 宿泊旅行等統計調査 106,528( 52,525) 4. 旅行・観光消費動向調査 103,415( 20,142)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																
239	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費 05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 95062-2405-16-8149 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,998,869	2,387,877			389,008	(要 求 要 旨) 国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号) (交 付 先) 独立行政法人国際観光振興機構 (内 訳) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">千円</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[一般勘定]</td> <td>3,626,613</td> <td>[一般勘定]</td> <td>3,626,613</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>2,387,877</td> <td>業務経費</td> <td>1,066,596</td> </tr> <tr> <td>賛助金・コンベンション協賛金収入</td> <td>355,700</td> <td>海外観光宣伝事業経費</td> <td>912,145</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>861,155</td> <td>コンベンション誘致事業経費</td> <td>105,146</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td>21,881</td> <td>受入対策事業経費</td> <td>38,916</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>調査研究事業経費</td> <td>10,389</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受託経費</td> <td>853,191</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人件費</td> <td>1,411,317</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>295,509</td> </tr> <tr> <td>[交付金勘定]</td> <td>350,092</td> <td>[交付金勘定]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄付金収入</td> <td>350,000</td> <td>交付金事業経費</td> <td>350,092</td> </tr> <tr> <td>事業外収入</td> <td>92</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,976,705</td> <td>計</td> <td>3,976,705</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	区 別	金 額	千円		千円		収 入		支 出		[一般勘定]	3,626,613	[一般勘定]	3,626,613	運営費交付金	2,387,877	業務経費	1,066,596	賛助金・コンベンション協賛金収入	355,700	海外観光宣伝事業経費	912,145	事業収入	861,155	コンベンション誘致事業経費	105,146	事業外収入	21,881	受入対策事業経費	38,916			調査研究事業経費	10,389			受託経費	853,191			人件費	1,411,317			一般管理費	295,509	[交付金勘定]	350,092	[交付金勘定]		寄付金収入	350,000	交付金事業経費	350,092	事業外収入	92			計	3,976,705	計	3,976,705
区 別	金 額	区 別	金 額																																																																				
千円		千円																																																																					
収 入		支 出																																																																					
[一般勘定]	3,626,613	[一般勘定]	3,626,613																																																																				
運営費交付金	2,387,877	業務経費	1,066,596																																																																				
賛助金・コンベンション協賛金収入	355,700	海外観光宣伝事業経費	912,145																																																																				
事業収入	861,155	コンベンション誘致事業経費	105,146																																																																				
事業外収入	21,881	受入対策事業経費	38,916																																																																				
		調査研究事業経費	10,389																																																																				
		受託経費	853,191																																																																				
		人件費	1,411,317																																																																				
		一般管理費	295,509																																																																				
[交付金勘定]	350,092	[交付金勘定]																																																																					
寄付金収入	350,000	交付金事業経費	350,092																																																																				
事業外収入	92																																																																						
計	3,976,705	計	3,976,705																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
100	気 象 庁	63,795,111	63,724,028			71,083					
							予 算 額 ( 61,696,334) ( 61,368,849	( 60,952,990) ( 60,822,519	( 60,633,726) ( 58,534,603	( 57,686,790) ( 58,200,884	( 64,330,135) ( 57,434,897
							決 算 額 59,444,491	61,578,542	57,782,488	59,440,297	56,995,762
							翌年度繰越額 2,721,686	387,328	2,775,239	524,848	7,074,520
							不 用 額 329,547	366,270	463,327	496,884	784,701
010	気 象 官 署 共 通 費	37,231,655	37,634,402			402,747					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
						予 算 額	39,228,386	39,133,660	38,256,568	( 37,911,663) ( 37,731,525)	
						決 算 額	38,705,048	38,350,440	37,925,743	37,638,219 37,813,240	
						翌年度繰越額	0	0	0	0 132,567	
						不 用 額	175,686	298,476	237,001	273,444 618,393	
						区 分	20 年 度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 旅 費	18,195	0	18,195	17,851	344
						独立行政法人移行準備 職 員 旅 費	64	0	64	60	4
						研 修 旅 費	44,233	0	44,213	37,225	6,988
						赴 任 旅 費	196,180	0	196,180	193,365	2,815
						委 員 等 旅 費	731	0	731	64	667
						独立行政法人移行準備 委 員 等 旅 費	6	0	6	0	6
						庁 費	1,325,159	0	1,325,159	1,192,559	33
						校 費	81,251	0	81,251	81,243	8
						国会図書館支部庁費	1,781	0	1,781	1,780	1
						情報処理業務庁費	22,355	0	22,355	22,355	0
						独立行政法人移行準備庁費	107,943	0	107,943	107,943	0
						通 信 専 用 料	2,041	0	2,041	97	1,944
						土地建物借料	13,867	0	13,867	10,327	3,540
						各 所 修 繕	141,051	0	141,051	140,995	56
						自動車重量税	2,737	0	2,737	2,700	37
240	01-95 気象庁一般行政に必要な 経費	37,094,086	37,497,786		403,700	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	
						予 算 額	39,079,699	38,985,072	38,110,170	( 37,773,714) ( 37,485,726)	
						決 算 額	38,574,447	38,219,907	37,791,855	38,257,388 37,567,280	
						翌年度繰越額	0	0	0	0 132,567	
						不 用 額	173,354	296,183	233,003	266,992 606,742	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	001 既定定員に伴う経費						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	37,094,204	37,018,210	36,218,554	( 35,941,711 ) ( 36,395,718 )	( 35,572,087 ) ( 35,749,994 )
							決 算 額	36,688,196	36,350,676	35,978,366	35,687,641	34,983,740
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0
							不 用 額	167,501	289,177	203,048	254,070	588,347
	001 人 件 費	35,388,300	35,534,322			146,022						
	95191-2111-02-0000 職員基本給	20,811,823	20,955,818			143,995						
	02-0100 職員俸給	18,356,507	18,332,930			23,577						
	02-0200 扶養手当	777,294	782,630			5,336						
	02-0300 地域手当	1,678,022	1,840,258			162,236						
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	10,710,604	10,719,178			8,574						
	03-0100 管理職手当	467,169	466,025			1,144						
	03-0200 初任給調整手当	2,184	2,184			0						
	03-0300 通勤手当	559,769	561,658			1,889						
	03-0400 特殊勤務手当	109,312	109,312			0						
	03-0500 特勤勤務手当	140,408	138,049			2,359						
	03-0600 宿日直手当	3,764	3,764			0						
	03-0700 期末手当	5,666,437	5,672,389			5,952						
	03-0800 勤勉手当	2,863,461	2,866,606			3,145						
	03-1000 寒冷地手当	60,030	60,030			0						
	03-1100 住居手当	184,572	184,572			0						
	03-1200 単身赴任手当	304,620	304,620			0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	4,502	4,502			0						
	03-1700 広域異動手当	168,708	167,956			752						
	03-1900 本府省業務調整手当	175,668	177,511			1,843						
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	3,699,643	3,693,612			6,031						
	95191-2111-05-1200 休職者給与	74,513	74,181			332						
	95191-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	41,315	41,131			184						
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員給与											
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	50,402	50,402			0						



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費					(定員合理化内訳) 定員合理化に伴う減 3人 計 3人  (級別内訳) 行政職(一) 2級 計 3人 3人 3人
001	人 件 費	0	13,889		13,889	
	95191-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	8,568		8,568	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	296		296	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	2,142		2,142	
	03-0800 勤勉手当	0	1,071		1,071	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0		0	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当					
		0	1,812		1,812	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費					(増員要求内訳) 1.地震火山業務の整備 15人 (1)GPS波浪計を活用した津波警報実施体制の強化に伴う増 3 (2)長周期を含む地震動予報業務体制の整備に伴う増 1 (3)歪観測施設の強化に伴う増 2 (4)火山活動監視体制の強化に伴う増 9 2.観測・予報業務の整備 21 (1)市町村単位の警報運用体制の強化に伴う増 10 (2)防災気象情報の高度利活用推進体制の強化に伴う増 2 (3)局地的大雨の予測体制の強化に伴う増 6 (4)静止気象衛星運用事業管理体制の強化に伴う増 3 3.地球環境業務の整備 1 温室効果ガス監視体制の強化に伴う増 1 4.航空気象業務の整備 7 航空気象サービスの品質マネジメントシステムに係る体制強化に伴う増 7 5.安全対策推進体制の整備 1 気象情報の利用促進のための体制強化に伴う増 1 計 45人  (級別内訳) 5級 4級 3級 2級 計 行政職(一) 6人 10人 11人 18人 45人
001	人件費	0	146,106	146,106	146,106	
95191-2111-02-0000	職員基本給	0	103,068	103,068	103,068	
02-0100	職員俸給	0	89,169	89,169	89,169	
02-0200	扶養手当	0	5,460	5,460	5,460	
02-0300	地域手当	0	8,439	8,439	8,439	
95191-2111-03-0000	職員諸手当	0	27,227	27,227	27,227	
03-0100	管理職手当	0	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	3,258	3,258	3,258	
03-0400	特殊勤務手当	0	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	14,531	14,531	14,531	
03-0800	勤勉手当	0	6,974	6,974	6,974	
03-1000	寒冷地手当	0	708	708	708	
03-1900	本府省業務調整手当	0	1,756	1,756	1,756	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当	0	15,811	15,811	15,811	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	振替要求に伴う経費				(振替要求内訳) 1.観測・予報業務の整備 0人 (1)高層気象監視体制の集約・強化に伴う振替増 10 高層気象監視体制の集約・強化に伴う振替減 10 (2)静止気象衛星運用事業監理体制の強化に伴う振替増 1 静止気象衛星運用事業監理体制の強化に伴う振替減 1 2.地球環境業務の整備 0 地球温暖化に関する海洋観測・監視体制の強化に伴う振替増 109 地球温暖化に関する海洋観測・監視体制の強化に伴う振替減 109 3.安全対策推進体制の整備 0 気象等情報の利用促進のための体制の強化に伴う振替増 1 気象等情報の利用促進のための体制の強化に伴う振替減 1 計 0  (級別内訳) 行政職(一) 7級 6級 5級 4級 3級 2級 計 振替増 2人 4人 4人 11人 17人 15人 53人 振替減 2人 4人 4人 8人 10人 7人 35人 海事職(一) 6級 5級 4級 3級 2級 振替増 4人 7人 9人 4人 0人 24人 振替減 2 9 12 8 6 37 海事職(二) 5級 4級 3級 2級 振替増 10人 12人 10人 12人 44人 振替減 13 12 12 12 49  計 0
001	人件費	0	121,371	121,371	
	95191-2111-02-0000 職員基本給	0	56,392	56,392	
	02-0100 職員俸給	0	12,463	12,463	
	02-0200 扶養手当	0	2,574	2,574	
	02-0300 地域手当	0	66,281	66,281	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	0	22,480	22,480	
	03-0100 管理職手当	0	5,713	5,713	
	03-0300 通勤手当	0	15	15	
	03-0400 特殊勤務手当	0	482	482	
	03-0500 特地勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	14,787	14,787	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	0	8,547			8,547	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	1,994			1,994	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	60			60	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0	6,446			6,446	
	95191-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	42,499			42,499	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																																								
021	一般行政共通経費	1,705,786	1,626,831		78,955	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度見込</th> <th>22年度見積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,988,508</td> <td>1,969,859</td> <td>1,891,616</td> <td>(1,832,003)</td> <td>(1,887,575)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳 入 額</td> <td>15,632</td> <td>13,359</td> <td>13,666</td> <td>14,929</td> <td>12,434</td> <td>12,961</td> <td>12,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務 処理に必要な経費である。</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>1</td><td>非常勤職員手当</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>20,541</td><td>( 20,541)</td></tr> <tr><td>2</td><td>児童手当</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>20,960</td><td>( 133,500)</td></tr> <tr><td>3</td><td>職員研修講師謝金ほか</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,884</td><td>( 1,949)</td></tr> <tr><td>4</td><td>職員旅費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>16,079</td><td>( 16,079)</td></tr> <tr><td>5</td><td>研修旅費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>7,336</td><td>( 7,336)</td></tr> <tr><td>6</td><td>赴任旅費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>215,479</td><td>( 192,096)</td></tr> <tr><td>7</td><td>普通庁費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>276,348</td><td>( 276,348)</td></tr> <tr><td>8</td><td>入札監視委員会経費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>486</td><td>( 577)</td></tr> <tr><td>9</td><td>政策評価経費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5,630</td><td>( 5,773)</td></tr> <tr><td>10</td><td>一般事務処理費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>91,276</td><td>( 69,170)</td></tr> <tr><td>11</td><td>国会テレビ中継受信経費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2,375</td><td>( 2,375)</td></tr> <tr><td>12</td><td>光熱水料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>178,369</td><td>( 178,369)</td></tr> <tr><td>13</td><td>自動車借上料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>20,564</td><td>( 23,739)</td></tr> <tr><td>14</td><td>自動車損害賠償責任保険料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,797</td><td>( 1,731)</td></tr> <tr><td>15</td><td>社会保険料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2,831</td><td>( 2,663)</td></tr> <tr><td>16</td><td>庁舎等維持管理費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>495,934</td><td>( 498,830)</td></tr> <tr><td>17</td><td>下水道事業受益者負担金</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>165</td><td>( 88)</td></tr> <tr><td>18</td><td>自動車維持費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,569</td><td>( 9,931)</td></tr> <tr><td>19</td><td>燃料費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>43,361</td><td>( 46,628)</td></tr> <tr><td>20</td><td>職員厚生経費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>30,014</td><td>( 27,415)</td></tr> <tr><td>21</td><td>国会図書館支部庁費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,781</td><td>( 1,781)</td></tr> <tr><td>22</td><td>電子入札システム運営費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>10,735</td><td>( 7,740)</td></tr> <tr><td>23</td><td>資格審査インターネット一元受付業務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>6,652</td><td>( 0)</td></tr> <tr><td>24</td><td>自動車交換差金</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3,400</td><td>( 3,400)</td></tr> <tr><td>25</td><td>土地建物借料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>12,593</td><td>( 12,593)</td></tr> <tr><td>26</td><td>各所修繕</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>118,225</td><td>( 123,358)</td></tr> <tr><td>27</td><td>自動車重量税</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2,618</td><td>( 2,455)</td></tr> <tr><td>28</td><td>国有資産所在市町村交付金</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>36,409</td><td>( 37,901)</td></tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度見込	22年度見積	予 算 額	1,988,508	1,969,859	1,891,616	(1,832,003)	(1,887,575)			歳 入 額	15,632	13,359	13,666	14,929	12,434	12,961	12,179	1	非常勤職員手当					20,541	( 20,541)	2	児童手当					20,960	( 133,500)	3	職員研修講師謝金ほか					1,884	( 1,949)	4	職員旅費					16,079	( 16,079)	5	研修旅費					7,336	( 7,336)	6	赴任旅費					215,479	( 192,096)	7	普通庁費					276,348	( 276,348)	8	入札監視委員会経費					486	( 577)	9	政策評価経費					5,630	( 5,773)	10	一般事務処理費					91,276	( 69,170)	11	国会テレビ中継受信経費					2,375	( 2,375)	12	光熱水料					178,369	( 178,369)	13	自動車借上料					20,564	( 23,739)	14	自動車損害賠償責任保険料					1,797	( 1,731)	15	社会保険料					2,831	( 2,663)	16	庁舎等維持管理費					495,934	( 498,830)	17	下水道事業受益者負担金					165	( 88)	18	自動車維持費					1,569	( 9,931)	19	燃料費					43,361	( 46,628)	20	職員厚生経費					30,014	( 27,415)	21	国会図書館支部庁費					1,781	( 1,781)	22	電子入札システム運営費					10,735	( 7,740)	23	資格審査インターネット一元受付業務					6,652	( 0)	24	自動車交換差金					3,400	( 3,400)	25	土地建物借料					12,593	( 12,593)	26	各所修繕					118,225	( 123,358)	27	自動車重量税					2,618	( 2,455)	28	国有資産所在市町村交付金					36,409	( 37,901)
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度見込	22年度見積																																																																																																																																																																																																																																																							
予 算 額	1,988,508	1,969,859	1,891,616	(1,832,003)	(1,887,575)																																																																																																																																																																																																																																																									
歳 入 額	15,632	13,359	13,666	14,929	12,434	12,961	12,179																																																																																																																																																																																																																																																							
1	非常勤職員手当					20,541	( 20,541)																																																																																																																																																																																																																																																							
2	児童手当					20,960	( 133,500)																																																																																																																																																																																																																																																							
3	職員研修講師謝金ほか					1,884	( 1,949)																																																																																																																																																																																																																																																							
4	職員旅費					16,079	( 16,079)																																																																																																																																																																																																																																																							
5	研修旅費					7,336	( 7,336)																																																																																																																																																																																																																																																							
6	赴任旅費					215,479	( 192,096)																																																																																																																																																																																																																																																							
7	普通庁費					276,348	( 276,348)																																																																																																																																																																																																																																																							
8	入札監視委員会経費					486	( 577)																																																																																																																																																																																																																																																							
9	政策評価経費					5,630	( 5,773)																																																																																																																																																																																																																																																							
10	一般事務処理費					91,276	( 69,170)																																																																																																																																																																																																																																																							
11	国会テレビ中継受信経費					2,375	( 2,375)																																																																																																																																																																																																																																																							
12	光熱水料					178,369	( 178,369)																																																																																																																																																																																																																																																							
13	自動車借上料					20,564	( 23,739)																																																																																																																																																																																																																																																							
14	自動車損害賠償責任保険料					1,797	( 1,731)																																																																																																																																																																																																																																																							
15	社会保険料					2,831	( 2,663)																																																																																																																																																																																																																																																							
16	庁舎等維持管理費					495,934	( 498,830)																																																																																																																																																																																																																																																							
17	下水道事業受益者負担金					165	( 88)																																																																																																																																																																																																																																																							
18	自動車維持費					1,569	( 9,931)																																																																																																																																																																																																																																																							
19	燃料費					43,361	( 46,628)																																																																																																																																																																																																																																																							
20	職員厚生経費					30,014	( 27,415)																																																																																																																																																																																																																																																							
21	国会図書館支部庁費					1,781	( 1,781)																																																																																																																																																																																																																																																							
22	電子入札システム運営費					10,735	( 7,740)																																																																																																																																																																																																																																																							
23	資格審査インターネット一元受付業務					6,652	( 0)																																																																																																																																																																																																																																																							
24	自動車交換差金					3,400	( 3,400)																																																																																																																																																																																																																																																							
25	土地建物借料					12,593	( 12,593)																																																																																																																																																																																																																																																							
26	各所修繕					118,225	( 123,358)																																																																																																																																																																																																																																																							
27	自動車重量税					2,618	( 2,455)																																																																																																																																																																																																																																																							
28	国有資産所在市町村交付金					36,409	( 37,901)																																																																																																																																																																																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							29 交際費 420 ( 420)
							30 賠償償還及払戻金 1,000 ( 1,000)
							計 1,626,831 ( 1,705,786)
	001 一般行政共通経費	1,006,211	996,415			9,796	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,079	16,079			0	会議等出席旅費
							一般業務旅費 16,079( 16,079)
	95191-2123-09-1010 庁費	990,132	980,336			9,796	1. 備品費 59,879( 59,879)
							2. 消耗品費 118,314( 118,314)
							3. 被服費 802( 802)
							4. 印刷製本費 10,933( 10,933)
							5. 通信運搬費 40,040( 40,040)
							6. 光熱水料 178,369( 178,369)
							(1) 電気料 117,614( 117,614)
							(2) 水道料 53,651( 53,651)
							(a) 上水道 33,025( 33,025)
							(b) 下水道 20,626( 20,626)
							(3) ガス料 7,104( 7,104)
							7. 借料及び損料 840( 840)
							8. 会議費 1,052( 1,052)
							9. 雑役務費 496,732( 505,860)
							10. 燃料費 43,361( 46,628)
							(1) 灯油 14,634( 13,817)
							(2) A重油 27,643( 28,273)
							(3) 軽油 1,046( 4,500)
							(4) 潤滑油 38( 38)
							11. 職員厚生経費 30,014( 27,415)
							計 980,336( 990,132)
	006 業務管理費	699,575	630,416			69,159	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費、及び(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
							国庫債務負担行為の内訳
							1. 熊本地方合同庁舎施設維持管理運営
							平成20年度国庫債務負担行為
							(単位：千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							20年度 21年度 22年度 23年度 24～34年度
							民間資金等活用官 258,895

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					庁施設維持管理運 営 (102,495) 0 0 12,620 12,620 131,160 156,400 ( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 2. 気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営 平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円) 区分 国庫債務 支出額 支出予定額 負担行為 21年度 22年度 23年度 24年度 25～35年度 限度額 民間資金等活用官 庁施設維持管理運 営 3,579,797 0 0 0 0 3,579,797 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 3. 複写機借入れ 平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円) 区分 国庫債務 支出額 支出予定額 負担行為 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 限度額 事務機器借入れ等 72,216 9,009 18,066 18,066 18,066 9,009 (複写機) 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	20,541	20,541	0	医 員
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	133,500	20,960	112,540	本庁分等 3,216H @6,387円 20,541( 20,541) 1. 第1子及び第2子 16,440( 105,680) (1) 3歳未満の子 (344) (12) 272人 2月 @10,000円 5,440( 41,280) (2) 3歳以上12歳未満の子 (1,042) (12) 968人 2月 @5,000円 9,680( 62,520) (3) 12歳に達した子 (188) 132人 2月 @5,000円 1,320( 1,880) 2. 第3子以降 4,520( 27,820) (1) 12歳未満の子 (229) (12) 207人 2月 @10,000円 4,140( 27,480) (2) 12歳に達した子 (17) 19人 2月 @10,000円 380( 340) 計 20,960( 133,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	2,751	2,452			299	1. 会議等出席謝金	568(	802)	
							(1) 入札監視委員謝金	230(	321)	
							(イ) 会長	1人 4回 @21,100円	84	
							(ロ) 委員	2人 4回 @18,300円	146	
							(2) 政策評価委員等謝金	338(	481)	
							(イ) 会長	1人 3回 @21,100円	63	
							(ロ) 委員	5人 3回 @18,300円	275	
							2. 講演等謝金			
							職員研修講師謝金	2H 7回 @8,100円	113(	151)
							3. 作業協力等謝金	1,771(	1,798)	
							(1) 公平審理弁護士謝金	5件 @354,140円	1,771(	1,771)
							(2) 僻地区員謝金	0(	27)	
							計	2,452(	2,751)	
	95191-2122-08-2610 研 修 旅 費	7,336	7,336			0	職員養成研修旅費	7,336(	7,336)	
	95191-2122-08-3010 赴 任 旅 費	192,096	215,479			23,383	1. 現行分	195,286(	192,096)	
							2. 地球温暖化に関する海洋観測・監視体制の強化に伴う増	20,193(	0)	
							計	215,479(	192,096)	
	95191-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	438	438			0	会議等出席旅費	438(	438)	
							1. 入札監視委員旅費	176(	176)	
							2. 政策評価委員等旅費	262(	262)	
	95191-2123-09-1010 庁 費	163,405	171,023			7,618	1. 消耗品費			
							官庁会計事務データ通信システム経費	4(	0)	
							2. 通信運搬費			
							国会テレビ中継受信経費	12月 @188,469円 1.05	2,375(	2,375)
							3. 借料及び損料	39,592(	35,700)	
							(1) 自動車借上料	20,564(	23,739)	
							(2) 複写機借入れ	19,028(	11,961)	
							(イ) 平成21年度更新分	12月 @1,433,800円 1.05	18,066(	9,009)
							(ロ) 既定分	12月 @76,400円 1.05	962(	2,952)
							4. 保険料	4,628(	4,394)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)自動車損害賠償責任保険料
					対象車 (98) 102台 1,797( 1,731)
					(2)社会保険料 2,831( 2,663)
					5.自動車交換差金
					中央官庁・ハイブリッド車 1台 @3,400,000円 3,400( 3,400)
					6.雑役務費 119,455( 107,605)
					(1)庁舎等維持管理費 53,183( 46,951)
					(イ)電話交換業務の委託 3人 12月 @264,500円 1.05 9,998( 9,998)
					(ロ)構内警備費 (9) 10人 12月 @280,000円 1.05 35,280( 31,752)
					(ハ)合同庁舎設備改修分担金 7,905( 5,201)
					(a)舞鶴海洋気象台 1,537
					( )放送設備ICレコーダー取付工事 109
					1式 @445,000円 1.05 23.36%
					( )男子便所改修工事 189
					1式 @769,000円 1.05 23.36%
					( )厨房系統排気ファン軸受取替工事 42
					1式 @170,000円 1.05 23.36%
					( )給水タンク緊急遮断装置用バッテリー交換点検工事 44
					1式 @180,000円 1.05 23.36%
					( )テレビ共同受信設備新設工事 1,153
					1式 @4,700,000円 1.05 23.36%
					(b)銚子地方気象台 3,105
					( )高圧開閉器交換及びケーブル張替工事 972
					1式 @2,120,000円 1.05 43.65%
					( )非常用自家発電機総合点検 238
					1式 @520,000円 1.05 43.65%
					( )オイルポンプ交換工事 220
					1式 @480,000円 1.05 43.65%
					( )AED設置 199
					1式 @434,000円 1.05 43.65%
					( )空調設備機器定期整備 1,476
					1式 @2,540,400円 1.05 55.33%
					(c)千葉測候所 77

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( ) 庁舎正面玄関庇部分雨漏り修繕工事	53	
							1式 @649,000円 1.05 7.78%		
							( ) 各所トイレ排水管の詰り修繕	14	
							1式 @240,000円 1.05 5.38%		
							( ) 建築物・建築設備点検	10	
							1式 @131,000円 1.05 7.22%		
							( d ) 蔵原測候所	2,973	
							( ) 中央監視装置更新工事	2,635	
							1式 @18,094,100円 1.05 13.87%		
							( ) 電話設備交換工事	338	
							1式 @2,344,000円 1.05 13.73%		
							( e ) 宇和島特別地域気象観測所		
							引込開閉器・高圧ケーブル取替改修工事	51	
							1式 @1,105,000円 1.05 4.42%		
							( f ) 牛深特別地域気象観測所	162	
							( ) 高圧電気設備改修工事	81	
							1式 @790,000円 1.05 9.72%		
							( ) 冷房設備用冷却塔取替工事	81	
							1式 @794,000円 1.05 9.72%		
							( 2 ) 下水道事業受益者負担金	165( 88)	
							( イ ) 札幌管区分	47( 47)	
							1式 @44,000円 1.05		
							( ロ ) 仙台管区分	19( 19)	
							1式 @18,049円 1.05		
							( ハ ) 大阪管区分	99( 3)	
							1式 ( 1,990 ) @93,410円 1.05		
							( ニ ) 福岡管区分	0( 19)	
							( 3 ) 複写機保守費	48,720( 52,826)	
							1式 (50,310,480) @46,400,000円 1.05		
							( 4 ) 電子入札システム運営費	10,735( 7,740)	
							(430) (18,000) 565件 @19,000円		
							( 5 ) 資格審査インターネット一元受付業務	6,652( 0)	
							7. 自動車維持費	1,569( 9,931)	
							( 1 ) 維持費	1,376( 8,473)	
							( イ ) 中央官庁(本庁)	1,376	
							( a ) ハイブリッド・普通車	655	
							2台 @312,000円 1.05		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
								(b)ハイブリッド・小型車 1台 @225,000円 1.05 236
								(c)低排出・普通車 1台 @314,000円 1.05 330
								(d)低排出・小型車 1台 @148,000円 1.05 155
								(2)車検費用 193( 1,458)
								(イ)ハイブリッド車 1台 @67,000円 1.05 71
								(ロ)低排出車 2台 @58,000円 1.05 122
								計 171,023( 163,405)
95191-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費		1,781	1,781		0		消耗品費
95191-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費		0	12,620		12,620		各種図書購入費 1式 @1,696,000円 1.05 1,781( 1,781)
95191-2123-09-4211	電子計算機借料		0	6,521		6,521		雑役務費 熊本合同庁舎施設維持管理運営 12,620( 0)
								借料及び損料 複写機借入れ
								平成22年度更新分 国庫債務負担行為の内訳
								平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)
								区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 22年度 23年度 24年度 25年度
								事務機器借入れ等 (複写機) 39,124 6,521 13,041 13,041 6,521
95191-2123-09-5010	土地建物借料		12,593	12,593		0		庁舎等土地建物借料 12,593( 12,593)
								1.庁舎敷地等 24か所 @438,850円 10,532( 12,132)
								2.宿舍敷地等 3か所 @687,000円 2,061( 461)
95191-2123-09-5510	各所修繕		123,358	118,225		5,133		一般修繕費 118,225( 123,358)
95199-2133-09-9030	自動車重量税		2,455	2,618		163		対象車 (98) 102台 2,618( 2,455)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金		37,901	36,409		1,492		市町村定率 36,409( 37,901)
95191-2129-17-1010	交際費		420	420		0		本庁外 7か所 @60,000円 420( 420)
95191-2959-18-1010	賠償償還及払戻 金		1,000	1,000		0		本庁外 1,000( 1,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
026	熊本地方気象台の合同庁舎への移転関係経費						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )					
							(要 求 要 旨)					
							熊本地方気象台の合同庁舎への移転に必要な経費である。					
95191-2123-09-1010	庁 費	0	83,045			83,045	雑役務費			83,045(	0)	
							1. 移転経費			5,061(	0)	
							(1) 一般什器移設	1式 @3,998,400円	1.05	4,198(	0)	
							(2) 不用品等処分	1式 @821,500円	1.05	863(	0)	
							2. 測量及び庁舎取壊し経費			21,898(	0)	
							(1) 敷地測量経費	1式 @2,945,070円	1.05	3,092(	0)	
							(2) 庁舎取壊し経費	1式 @17,910,000円	1.05	18,806(	0)	
							3. 観測機器等移設経費	1式 @53,415,521円	1.05	56,086(	0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
241	11-95 気象大学校に必要な経費					16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額	148,687	148,588	146,398	( 137,949) ( 137,768)
						決 算 額	130,601	130,533	133,888	131,497 126,145
						翌年度繰越額	0	0	0	0 0
						不 用 額	2,332	2,293	3,998	6,452 11,623
	056 気象大学校の運営	137,569	136,616		953	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額	148,687	148,588	146,398	( 137,949) ( 137,768)
						決 算 額	130,601	130,533	133,888	131,497 126,145
						翌年度繰越額	0	0	0	0 0
						不 用 額	2,332	2,293	3,998	6,452 11,623
						(要 求 要 旨)				
						気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。				
	010 気象大学校共通経費									
	95191-2123-09-1020 校 費	1,826	1,873		47	1. 備品費			106(	106)
						2. 消耗品費			119(	119)
						3. 通信運搬費			488(	488)
						4. 雑役務費			578(	578)
						5. 職員厚生経費			582(	535)
						計			1,873(	1,826)
	020 一 般 管 理 費	135,743	134,743		1,000	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。				
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	955	955		0	医員				
						大学部			955(	955)
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	14,538	13,680		858	講演等謝金				
						講師謝金			13,680(	14,538)
						1. 大学部			11,236(	12,472)
						(1) 大学教授級	1,259H	@7,200円	9,065	
						(2) 大学助手級	804H	@2,700円	2,171	
						2. 研修部			2,444(	2,066)
						大学准教授級	388H	@6,300円	2,444	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,116	2,116		0	1. 会議等出席旅費			1,347(	1,347)
						(1) 実習旅費				
						大学部			62(	62)
						(2) 教官研究旅費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							大学部					1,285(	1,285)
							2. 検査及び監督等旅費						
							入学試験旅費						
							大学部					769(	769)
							計					2,116(	2,116)
	95191-2122-08-2610 研 修 旅 費	36,560	36,560			0	研修部					36,560(	36,560)
	95191-2123-09-1020 校 費	79,533	79,391			142	1. 備品費					14,472(	14,472)
							2. 消耗品費					8,422(	8,422)
							3. 被服費						
							大学部						
							教材用	7人	@259円	1.05		2(	2)
							4. 印刷製本費					593(	593)
							5. 通信運搬費						
							研修部						
							通信教育用教材郵送料	65冊	@600円			39(	39)
							6. 光熱水料						
							大学部					13,361(	13,361)
							(1) 電気料					9,396(	9,396)
							(2) 水道料					3,358(	3,358)
							(イ) 上水道					2,762(	2,762)
							(ロ) 下水道					596(	596)
							(3) ガス料					607(	607)
							7. 借料及び損料						
							大学部					10,115(	9,975)
							(1) 試験会場借料	11か所	@76,300円	1.05		881(	881)
							(2) 教育用電子計算機借料					9,234(	9,094)
							(イ) 平成22年度更新分	1月	@855,469円	1.05		898(	0)
							国庫債務負担行為の内訳						
							平成22年度国庫債務負担行為						
													(単位: 千円)
							区 分						
							国庫債務負担行為						
							限度額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	43,116	898	10,779	10,779	10,779	9,881

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-4120 通信専用料	2,041	2,041		0	<p>(口) 現行分 (12) 11月 @721,760円 1.05 8,336( 9,094)</p> <p>8. 雑役務費 30,346( 30,486)</p> <p>9. 自動車維持費 0( 142)</p> <p>10. 燃料費 2,041( 2,041)</p> <p>(1) 灯油 1,025( 1,025)</p> <p>(2) A重油 1,016( 1,016)</p> <p>計 79,391( 79,533)</p> <p>通信運搬費 2,041( 2,041)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																
	020 気 象 研 究 所	2,061,997	2,614,067		552,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>2,703,210) (</td> <td>2,646,329) (</td> <td>2,616,492) (</td> <td>2,629,228) (</td> <td>2,632,845)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,764,761</td> <td>2,699,332</td> <td>2,652,065</td> <td>2,634,461</td> <td>2,649,193</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,688,791</td> <td>2,625,904</td> <td>2,595,298</td> <td>2,603,595</td> <td>2,613,582</td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>14,419</td> <td>20,425</td> <td>21,194</td> <td>25,633</td> <td>19,263</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td></td> <td>20 年 度 流 用 等 予 算 額 増 減 額</td> <td>予 算 現 額</td> <td>支 出 済 額</td> <td>不 用 額</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td></td> <td>501</td> <td>0</td> <td>501</td> <td>469</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>試 験 研 究 旅 費</td> <td></td> <td>7,497</td> <td>0</td> <td>7,497</td> <td>7,155</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td></td> <td>367</td> <td>0</td> <td>367</td> <td>287</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td></td> <td>312,241</td> <td>0</td> <td>312,241</td> <td>312,236</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td></td> <td>2,488</td> <td>0</td> <td>2,488</td> <td>2,487</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>試 験 研 究 費</td> <td></td> <td>430,580</td> <td>0</td> <td>430,580</td> <td>430,549</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>通 信 専 用 料</td> <td></td> <td>2,589</td> <td>0</td> <td>2,589</td> <td>2,583</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>電 子 計 算 機 等 借 料</td> <td></td> <td>337,995</td> <td>0</td> <td>337,995</td> <td>337,995</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土 地 建 物 借 料</td> <td></td> <td>356</td> <td>0</td> <td>356</td> <td>299</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 重 量 税</td> <td></td> <td>38</td> <td>0</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額 (	2,703,210) (	2,646,329) (	2,616,492) (	2,629,228) (	2,632,845)		2,764,761	2,699,332	2,652,065	2,634,461	2,649,193	決 算 額	2,688,791	2,625,904	2,595,298	2,603,595	2,613,582	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0	不 用 額	14,419	20,425	21,194	25,633	19,263	区 分		20 年 度 流 用 等 予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	職 員 旅 費		501	0	501	469	32	試 験 研 究 旅 費		7,497	0	7,497	7,155	342	委 員 等 旅 費		367	0	367	287	80	庁 費		312,241	0	312,241	312,236	5	情 報 処 理 業 務 庁 費		2,488	0	2,488	2,487	1	試 験 研 究 費		430,580	0	430,580	430,549	31	通 信 専 用 料		2,589	0	2,589	2,583	6	電 子 計 算 機 等 借 料		337,995	0	337,995	337,995	0	土 地 建 物 借 料		356	0	356	299	57	自 動 車 重 量 税		38	0	38	38	0
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																																																																																	
予 算 額 (	2,703,210) (	2,646,329) (	2,616,492) (	2,629,228) (	2,632,845)																																																																																																																	
	2,764,761	2,699,332	2,652,065	2,634,461	2,649,193																																																																																																																	
決 算 額	2,688,791	2,625,904	2,595,298	2,603,595	2,613,582																																																																																																																	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0																																																																																																																	
不 用 額	14,419	20,425	21,194	25,633	19,263																																																																																																																	
区 分		20 年 度 流 用 等 予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額																																																																																																																	
職 員 旅 費		501	0	501	469	32																																																																																																																
試 験 研 究 旅 費		7,497	0	7,497	7,155	342																																																																																																																
委 員 等 旅 費		367	0	367	287	80																																																																																																																
庁 費		312,241	0	312,241	312,236	5																																																																																																																
情 報 処 理 業 務 庁 費		2,488	0	2,488	2,487	1																																																																																																																
試 験 研 究 費		430,580	0	430,580	430,549	31																																																																																																																
通 信 専 用 料		2,589	0	2,589	2,583	6																																																																																																																
電 子 計 算 機 等 借 料		337,995	0	337,995	337,995	0																																																																																																																
土 地 建 物 借 料		356	0	356	299	57																																																																																																																
自 動 車 重 量 税		38	0	38	38	0																																																																																																																
(242)	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,500,885	1,783,347		282,462	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>2,161,107</td> <td>1,881,770</td> <td>1,851,454</td> <td>( 1,850,760) (</td> <td>1,855,279)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,855,993</td> <td>1,871,291</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,098,982</td> <td>1,839,231</td> <td>1,814,365</td> <td>1,825,704</td> <td>1,836,778</td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>14,384</td> <td>20,043</td> <td>20,808</td> <td>25,056</td> <td>18,501</td> </tr> <tr> <td>001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費</td> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>( 1,534,649) (</td> <td>1,531,112)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,539,882</td> <td>1,545,820</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,537,297</td> <td>1,538,213</td> <td>1,519,172</td> <td>1,510,754</td> <td>1,514,359</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,512,622</td> <td>1,511,836</td> <td>1,494,179</td> <td>1,510,754</td> <td>1,514,359</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>14,237</td> <td>19,963</td> <td>19,896</td> <td>23,895</td> <td>16,753</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	2,161,107	1,881,770	1,851,454	( 1,850,760) (	1,855,279)					1,855,993	1,871,291	決 算 額	2,098,982	1,839,231	1,814,365	1,825,704	1,836,778	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0	不 用 額	14,384	20,043	20,808	25,056	18,501	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度					( 1,534,649) (	1,531,112)					1,539,882	1,545,820			1,537,297	1,538,213	1,519,172	1,510,754	1,514,359			1,512,622	1,511,836	1,494,179	1,510,754	1,514,359			0	0	0	0	0			14,237	19,963	19,896	23,895	16,753																													
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																																																																																	
予 算 額	2,161,107	1,881,770	1,851,454	( 1,850,760) (	1,855,279)																																																																																																																	
				1,855,993	1,871,291																																																																																																																	
決 算 額	2,098,982	1,839,231	1,814,365	1,825,704	1,836,778																																																																																																																	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0																																																																																																																	
不 用 額	14,384	20,043	20,808	25,056	18,501																																																																																																																	
001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																																																																																
				( 1,534,649) (	1,531,112)																																																																																																																	
				1,539,882	1,545,820																																																																																																																	
		1,537,297	1,538,213	1,519,172	1,510,754	1,514,359																																																																																																																
		1,512,622	1,511,836	1,494,179	1,510,754	1,514,359																																																																																																																
		0	0	0	0	0																																																																																																																
		14,237	19,963	19,896	23,895	16,753																																																																																																																
	001 人 件 費	1,264,323	1,550,473		286,150																																																																																																																	
	13073-2111-02-0000 職 員 基 本 給	727,158	974,215		247,057																																																																																																																	
	02-0100 職 員 俸 給	629,372	834,667		205,295																																																																																																																	
	02-0200 扶 養 手 当	22,788	30,384		7,596																																																																																																																	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	74,998	109,164	34,166	
13073-2111-03-0000	職員諸手当	518,050	550,898	32,848	
	03-0100 管理職手当	81,840	109,120	27,280	
	03-0300 通勤手当	15,854	21,139	5,285	
	03-0400 特殊勤務手当	180	240	60	
	03-0700 期末手当	272,542	271,082	1,460	
	03-0800 勤勉手当	140,329	139,577	752	
	03-1100 住居手当	4,744	6,325	1,581	
	03-1200 単身赴任手当	2,547	3,396	849	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	14	19	5	
13073-2111-04-0100	超過勤務手当	17,661	23,421	5,760	
13073-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与				
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,454	1,939	485	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	気象研究所共通経費	236,562	232,874		3,688	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 623,810 343,557 332,282 ( 316,111) ( 324,167) 316,111 325,471 決 算 額 586,360 327,395 320,186 314,950 322,419 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 147 80 912 1,161 1,748 (要 求 要 旨) 気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。
001	気象研究所共通経費					
13073-2123-09-1010	庁 費	11,774	15,307		3,533	1. 備品費 2,698( 2,182) 2. 消耗品費 4,331( 3,238) 3. 通信運搬費 4,210( 3,195) 4. 借料及び損料 227( 171) 5. 会議費 94( 95) 6. 雑役務費 2,670( 2,151) 7. 職員厚生経費 @5,897 174人 1.05 1,077( 742) 計 15,307( 11,774)
006	業 務 管 理 費	224,788	217,567		7,221	
13089-2111-05-2000	児 童 手 当	5,640	1,250		4,390	
13073-2122-08-2010	職 員 旅 費	363	501		138	会議等出席旅費 501( 363)
13073-2123-09-1010	庁 費	216,792	213,188		3,604	1. 消耗品費 1( 324) 2. 光熱水料 86,282( 69,341) (1) 電気料 66,669( 49,508) (2) 水道料 6,560( 4,921) (イ) 上水道 5,246( 3,935) (ロ) 下水道 1,314( 986) (3) ガス料 13,053( 14,912) 3. 借料及び損料 223( 2,564) 4. 保険料 59( 31) (1) 自動車損害賠償責任保険料 31( 31) (2) 社会保険料 28( 0) 5. 雑役務費 125,815( 143,911) 6. 自動車維持費 366( 289) (1) 維持費 @145,000 2台 1.05 305( 228)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 2 )車検費用 @58,000 1台 1.05 61( 61)
						7.燃料費 442( 332)
						( 1 )軽油 82( 332)
						( 2 )灯油 360( 0)
						計 213,188( 216,792)
	13073-2123-09-4120 通信専用料	1,942	2,590		648	通信運搬費 2,590( 1,942)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	51	38		13	対象車 1台 38( 51)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
243	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	561,112	830,720		269,608	(科 R22)
						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						( 778,468) ( 777,566)
						予 算 額 603,654 817,562 800,611 778,468 777,902
						決 算 額 589,809 786,823 780,933 777,891 776,804
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 35 382 386 577 762
						(要 求 要 旨)
						気象業務に関する技術の基礎・応用に関する研究に必要な経費である。
	001 台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究	53,015	120,809		67,794	
	001 台風・集中豪雨等の気象情報の高度化に関する研究	42,259	78,269		36,010	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	1,311	1,413		102	1.会議等出席旅費 853( 853) 2.現地調査等旅費 560( 458) 計 1,413( 1,311)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	40,948	76,856		35,908	1.備品費 18,043( 5,605) 2.消耗品費 20,297( 11,615) 3.印刷製本費 1,103( 4,445) 4.通信運搬費 274( 274) 5.雑役務費 37,139( 19,009) 計 76,856( 40,948)
	006 竜巻等突風、短時間強雨などシビア現象の監視・直前予測情報に関する研究	2,840	22,307		19,467	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	370	370		0	1.会議等出席旅費 370( 370)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	2,470	21,937		19,467	1.消耗品費 2,540( 1,905) 2.雑役務費 19,397( 565) 計 21,937( 2,470)
	011 高波・高潮等の予測情報の高度化に関する研究	7,916	20,233		12,317	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	341	341		0	1.会議等出席旅費 341( 341)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	7,575	19,892		12,317	1.備品費 8,327( 0) 2.消耗品費 4,822( 1,800) 3.印刷製本費 1,103( 2,644) 4.雑役務費 5,640( 3,131) 計 19,892( 7,575)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地震・火山・津波対策の 強化に関する研究		72,336	93,011		20,675	
001	東海地震関連情報の高度 化に関する研究		17,795	34,819		17,024	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費		445	1,145		700	1. 会議等出席旅費 313( 313) 2. 現地調査等旅費 832( 132) 計 1,145( 445)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		17,350	33,674		16,324	1. 備品費 8,477( 8,623) 2. 消耗品費 5,144( 605) 3. 印刷製本費 899( 674) 4. 雑役務費 19,154( 7,448) 計 33,674( 17,350)
006	緊急地震速報等の地震に 関する防災情報に関する 研究						
	13073-2123-09-2510 試験研究費		3,444	6,756		3,312	1. 備品費 2,974( 607) 2. 消耗品費 1,484( 1,113) 3. 印刷製本費 263( 197) 4. 通信運搬費 573( 430) 5. 雑役務費 1,462( 1,097) 計 6,756( 3,444)
011	噴火警報等の火山に関す る防災情報の高度化に関 する研究		35,992	35,521		471	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費		1,086	1,266		180	1. 会議等出席旅費 228( 228) 2. 現地調査等旅費 1,038( 858) 計 1,266( 1,086)
	13073-2123-09-2510 試験研究費		34,878	34,218		660	1. 備品費 0( 5,835) 2. 消耗品費 2,297( 1,818) 3. 印刷製本費 1,103( 828) 4. 通信運搬費 1,963( 1,815) 5. 借料及び損料 733( 733) 6. 雑役務費 28,122( 23,849) 計 34,218( 34,878)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料		28	37		9	
016	津波警報等の高度化に関 する研究						
	13073-2123-09-2510 試験研究費		15,105	15,915		810	1. 備品費 4,064( 1,430) 2. 消耗品費 2,514( 1,885)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 雑役務費 9,337( 11,790)
							計 15,915( 15,105)

要求番号	事項	前年度 予算額	22年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
011	気候変動・地球環境対策の強化に関する研究	73,095	91,502		18,407	
001	季節予報の高度化に関する研究	8,206	11,864		3,658	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	540	540		0	環 A11 1. 会議等出席旅費 540( 540)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	7,666	11,324		3,658	環 A11 1. 備品費 3,702( 1,949) 2. 消耗品費 2,616( 1,606) 3. 印刷製本費 263( 554) 4. 雑役務費 4,743( 3,557) 計 11,324( 7,666)
006	地球温暖化予測の高度化に関する研究	31,652	34,697		3,045	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	455	541		86	環 A11 1. 会議等出席旅費 541( 455)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	31,197	34,156		2,959	環 A11 1. 備品費 13,514( 14,352) 2. 消耗品費 7,018( 1,418) 3. 印刷製本費 2,821( 5,963) 4. 雑役務費 10,803( 9,464) 計 34,156( 31,197)
011	環境気象情報の高度化に関する研究	20,243	22,049		1,806	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	587	742		155	環 A11 1. 会議等出席旅費 571( 455) 2. 現地調査等旅費 171( 132) 計 742( 587)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	19,656	21,307		1,651	環 A11 1. 備品費 11,456( 12,465) 2. 消耗品費 7,021( 5,269) 3. 印刷製本費 263( 197) 4. 通信運搬費 800( 400) 5. 雑役務費 1,767( 1,325) 計 21,307( 19,656)
016	海洋環境情報の高度化に関する研究	12,994	22,892		9,898	
	13073-2122-08-2410 試験研究旅費	587	684		97	環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2123-09-2510 試験研究費	12,407	22,208			9,801	1. 会議等出席旅費 513( 455) 2. 現地調査等旅費 171( 132) 計 684( 587) (環 A11) 1. 備品費 9,372( 2,776) 2. 消耗品費 5,873( 4,408) 3. 印刷製本費 263( 197) 4. 雑役務費 6,700( 5,026) 計 22,208( 12,407)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	研究業務の推進に必要な 経費	11,718	15,124			3,406	
13073-2129-06-0110	諸 謝 金	758	651			107	1. 会議等出席謝金 602( 713) ( 1 ) 外部評価委員会出席謝金 225( 268) ( イ ) 委員長 @21,100 1人 2回 42( 45) ( ロ ) 委員 @18,300 5 2 183( 223) ( 2 ) 研究活動報告会出席謝金 377( 445) ( イ ) 委員長 @21,100 1人 4回 84( 89) ( ロ ) 委員 @18,300 4 4 293( 356) 2. 講演等謝金 @8,100 2H 1人 3回 49( 45) 計 651( 758)
13073-2122-08-6010	委員等旅費	367	367			0	会議等出席旅費 367( 367)
13073-2123-09-2510	試験研究費	10,593	14,106			3,513	1. 印刷製本費 12,482( 9,362) 2. 雑役務費 1,624( 1,231) 計 14,106( 10,593)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
021	電子計算機運営費	350,948	510,274			159,326	(環 A11)																														
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>480,677</td> <td>478,260</td> <td>478,260</td> <td>( 477,630)</td> <td>( 478,374)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>477,630</td> <td>478,374</td> </tr> <tr> <td colspan="7">研究に用いるモデルの開発・予測シミュレーション等で大規模な数値計算を行う電子計算機 (スーパーコンピュータ)の維持運営のために必要な経費である。</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	480,677	478,260	478,260	( 477,630)	( 478,374)	(要 求 要 旨)				477,630	478,374	研究に用いるモデルの開発・予測シミュレーション等で大規模な数値計算を行う電子計算機 (スーパーコンピュータ)の維持運営のために必要な経費である。											
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																
予 算 額	480,677	478,260	478,260	( 477,630)	( 478,374)																																
(要 求 要 旨)				477,630	478,374																																
研究に用いるモデルの開発・予測シミュレーション等で大規模な数値計算を行う電子計算機 (スーパーコンピュータ)の維持運営のために必要な経費である。																																					
13073-2123-09-2510	試験研究費	229,883	148,863			81,020	<table border="0"> <tr> <td>1. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,236</td> <td>( 5,515)</td> </tr> <tr> <td>2. 光熱水料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>107,446</td> <td>( 24,403)</td> </tr> <tr> <td>3. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,181</td> <td>( 199,965)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>148,863</td> <td>( 229,883)</td> </tr> </table>	1. 消耗品費				11,236	( 5,515)	2. 光熱水料						電気料				107,446	( 24,403)	3. 雑役務費				30,181	( 199,965)	計				148,863	( 229,883)
1. 消耗品費				11,236	( 5,515)																																
2. 光熱水料																																					
電気料				107,446	( 24,403)																																
3. 雑役務費				30,181	( 199,965)																																
計				148,863	( 229,883)																																
13073-2123-09-4210	電子計算機等借料	121,065	361,411			240,346																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	030 気象官署施設費					16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額 ( 1,692,313 ) ( 416,717 )	( 360,984 ) ( 374,077 )	( 1,804,783 ) ( 360,984 )	( 341,293 ) ( 341,293 )	( 4,789,885 ) ( 324,228 )	
						決 算 額	394,011	1,661,662	262,196	1,342,121	844,713
						翌年度繰越額	1,046,334	102,951	1,636,064	506,848	4,448,786
						不 用 額	33	712	9,474	128,388	3,234
						区 分	20年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						施設施工旅費	27,152	0	29,478	5,100	382
						施設施工庁費	18,839	0	20,348	2,933	1
						施設整備費	4,743,894	0	5,246,907	836,680	2,851
244	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	321,285	356,478		35,193	(繰越明許費)					
						16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額 ( 1,692,313 ) ( 416,717 )	( 470,731 ) ( 374,077 )	( 1,804,783 ) ( 360,984 )	( 341,293 ) ( 341,293 )	( 4,789,885 ) ( 324,228 )	
						決 算 額	394,011	1,661,662	262,196	1,342,121	844,713
						翌年度繰越額	1,046,334	102,951	1,636,064	506,848	4,448,786
						不 用 額	33	712	9,474	128,388	3,234
						区 分	施設施工 旅 費	施設施工 庁 費	施 設 整 備 費	計	前年度予算額
						1.庁舎整備	1,638	26,028	286,161	313,827	( 307,431 )
						(1)特別地域気象観測所施設 整備	586	13,414	102,429	116,429	( 176,324 )
						(2)擁壁等改修工事	544	7,914	103,903	103,488	( 4,608 )
						(3)庁舎改修工事等	126	4,435	22,080	26,642	( 0 )
						(4)非常用発動発電機 更新工事	225	156	40,803	39,588	( 52,782 )
						(5)小規模建物の更新	157	109	27,414	27,680	( 27,680 )
						(6)自動火災報知設備改修	0	0	0	0	( 16,364 )
						(7)避雷施設及び構内敷地 整備工事	0	0	0	0	( 29,673 )
						2.宿舎整備	36	1,122	6,300	7,458	( 13,854 )
						(1)宿舎外壁等改修工事	36	1,122	6,300	7,458	( 13,279 )
						(2)宿舎屋根防水改修工事	0	0	0	0	( 575 )
						3.研究施設整備					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							排気ガス洗浄及び 局所排気施設更新	0	0	35,193	35,193	(	0)	
							計	1,674	27,150	327,654	356,478	(	321,285)	
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	1,822	1,674			148	検査及び監督等旅費							
							監督検査等旅費					1,674	(	1,822)
							1.庁舎整備		(289,980)	272,534千円	0.601%	1,638	(	1,743)
							2.宿舎整備		(13,068)	6,000千円	0.601%	36	(	79)
	95191-1203-09-2031 施設施工庁費	1,263	27,150			25,887	1.設計外注費					25,989	(	0)
							(1)庁舎整備	1式		23,707千円	1.05	24,892	(	0)
							(2)宿舎整備	1式		1,045千円	1.05	1,097	(	0)
							2.工事事務費					1,161	(	1,263)
							(1)庁舎整備		(289,980)	272,534千円	0.417%	1,136	(	1,209)
							(2)宿舎整備		(13,068)	6,000千円	0.417%	25	(	54)
							計					27,150	(	1,263)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	318,200	327,654			9,454	1.庁舎整備					286,161	(	304,479)
							(1)特別地域気象観測所施設整備					102,429	(	174,630)
							(イ)西郷特別地域気象観測所	1式		60,219千円	1.05	63,230	(	0)
							(ロ)室戸特別地域気象観測所	1式		37,332千円	1.05	39,199	(	0)
							(ハ)紋別特別地域気象観測所					0	(	33,431)
							(ニ)松本特別地域気象観測所					0	(	39,302)
							(ホ)豊岡特別地域気象観測所					0	(	23,450)
							(ヘ)浜田特別地域気象観測所					0	(	24,839)
							(ト)清水特別地域気象観測所					0	(	53,608)
							(2)擁壁等改修工事					95,030	(	4,564)
							(イ)松江地方気象台	1式		18,734千円	1.05	19,671	(	0)
							(ロ)宮古島地方気象台	1式		71,770千円	1.05	75,359	(	0)
							(ハ)水戸地方気象台					0	(	4,564)

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						( 3 ) 庁舎改修工事等					
						南島島気象観測所	1式	@21,029千円	1.05	22,081(	0)
						( 4 ) 非常用発動発電機更新工事					
						( 1 ) 甲府地方気象台	1式	@12,447千円	1.05	13,069(	0)
						( 口 ) 長野地方気象台	1式	@12,447千円	1.05	13,069(	0)
						( 八 ) 函館海洋気象台	1式	@12,447千円	1.05	13,069(	0)
						( 二 ) 室蘭地方気象台				0(	13,069)
						( ホ ) 青森地方気象台				0(	13,069)
						( へ ) 宮古島地方気象台				0(	13,069)
						( ト ) 静岡地方気象台				0(	13,069)
						( 5 ) 小規模建物の更新					
						小規模建物改築	371㎡	@70,374円	1.05	27,414(	27,414)
						( 6 ) 自動火災報知設備改修					
						( 7 ) 避雷設備及び構内敷地整備工事					
						2 . 宿舍整備					
						( 1 ) 宿舍外壁等改修工事					
						( 1 ) 南大東島地方気象台	1式	@6,000千円	1.05	6,300(	0)
						( 口 ) 大気環境観測所				0(	13,152)
						( 2 ) 宿舍屋根防水改修工事					
						3 . 研究施設整備					
						排気ガス洗浄設備及び局所排気施設更新					
							1式	@33,517千円	1.05	35,193(	0)
						計				327,654(	318,200)
040	観測予報等業務費	23,377,716	23,119,081		258,635	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	18,958,704	18,067,093	17,264,986	( 16,804,606 ) ( 19,175,880 )	( 16,829,793 ) ( 16,648,236 )
						決 算 額	17,655,699	17,295,466	16,999,251	17,856,362	16,556,902
						翌年度繰越額	1,675,352	284,377	1,139,175	18,000	2,493,167
						不 用 額	139,408	46,656	195,658	69,419	143,811
						区 分	20年度	流用等	予算現額	支出済額	不用額
							予 算 額	増 減 額			
						職員旅費	198,350	0	198,350	197,324	1,026

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							静止気象衛星業務旅費	3,005	0	3,005	3,003	2	
							気候変動業務旅費	32,788	0	32,788	32,450	338	
							静止気象衛星業務外国旅費	6,169	0	6,169	6,140	29	
							気候変動業務外国旅費	23,200	0	23,200	23,172	28	
							航海日当食卓料	83,505	0	83,505	77,321	6,184	
							委員等旅費	3,675	0	3,675	2,818	857	
							観測予報庁費	13,033,004	0	13,051,004	10,557,829	8	
							静止気象衛星業務庁費	752,150	0	752,150	752,144	6	
							船舶運航費	606,942	0	606,942	606,942	0	
							通信専用料	1,681,189	0	1,681,189	1,560,777	120,412	
							静止気象衛星業務通信専用料	20,144	0	20,144	19,104	1,010	
							船舶気象通報料	13,500	0	13,500	6,683	6,817	
							電子計算機等借料	1,012,713	0	1,012,713	1,012,417	296	
							静止気象衛星業務 電子計算機等借料	601,733	0	601,733	601,732	1	
							土地建物借料	31,180	0	31,180	28,267	2,913	
							静止気象衛星業務 土地建物借料	21	0	21	17	4	
							国庫債務負担行為の内訳						
							次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備						
							平成22年度国庫債務負担行為						
							(単位:千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	22年度	23年度	支 出 予 定 額 24年度	25年度	26年度
							気象資料等総合処理 スーパーコンピュー タシステム借入れ等	3,875,054	49,095	279,860	1,182,033	1,182,033	1,182,033
											27年度継続契約予定額	1,182,033	
											28年度継続契約予定額	1,083,531	
							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費				
								13191-2123-29-4217	静止気象衛星業務庁費				
								95191-2123-09-4210	電子計算機等借料				
								13191-2123-09-4217	静止気象衛星業務電子計算機等借料				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
245	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	21,966,818	21,708,492		258,326	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>13,198,567</td> <td>14,380,376</td> <td>15,848,825</td> <td>( 15,446,176) ( 15,471,363)</td> <td>( 17,792,563) ( 15,264,893)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>12,713,647</td> <td>13,908,917</td> <td>15,358,110</td> <td>16,498,845</td> <td>15,174,763</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>15,120</td> <td>1,139,175</td> <td>18,000</td> <td>2,493,167</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>17,251</td> <td>32,964</td> <td>179,961</td> <td>68,506</td> <td>142,633</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	13,198,567	14,380,376	15,848,825	( 15,446,176) ( 15,471,363)	( 17,792,563) ( 15,264,893)	決 算 額	12,713,647	13,908,917	15,358,110	16,498,845	15,174,763	翌年度繰越額	0	15,120	1,139,175	18,000	2,493,167	不 用 額	17,251	32,964	179,961	68,506	142,633
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																															
予 算 額	13,198,567	14,380,376	15,848,825	( 15,446,176) ( 15,471,363)	( 17,792,563) ( 15,264,893)																															
決 算 額	12,713,647	13,908,917	15,358,110	16,498,845	15,174,763																															
翌年度繰越額	0	15,120	1,139,175	18,000	2,493,167																															
不 用 額	17,251	32,964	179,961	68,506	142,633																															
	001 国際会議等に必要な経費	1,059,960	964,570		95,390	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,015,267</td> <td>1,088,656</td> <td>1,077,873</td> <td>( 1,151,075) ( 1,151,075)</td> <td>( 1,038,684) ( 1,038,684)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界気象機関及び国際地震センターの分担金等に必要な経費である。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	1,015,267	1,088,656	1,077,873	( 1,151,075) ( 1,151,075)	( 1,038,684) ( 1,038,684)																		
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																															
予 算 額	1,015,267	1,088,656	1,077,873	( 1,151,075) ( 1,151,075)	( 1,038,684) ( 1,038,684)																															
	001 世界気象機関等分担金	945,601	924,934		20,667																															
	95191-2725-16-9608 世界気象機関等 分担金	908,026	888,175		19,851	<p>環 A11</p> <p>1. 世界気象機関分担金(気象庁)</p> <p>(901,797,984) 882,193,680円</p> <p>882,194( 901,798)</p> <p>「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 (第15財政期間) 期 間: 2008年~2011年</p> <p>2010年 日本の分担率 16.35%</p> <p>2010年分担金 62,450,000円 @ 16.35% 10,210,575円</p> <p>10,210,575円 @ 90円 918,951,750円</p> <p>非ODA分 918,951,750円 - 36,758,070円 882,193,680円</p> <p>2. 国際地震センター分担金(気象庁)</p> <p>国際地震センター(ISC)分担金 1単位: 1,780円</p> <p>日本の分担: 年間 20単位</p> <p>20単位 * 1,780円 = 35,600円</p> <p>35,600円 * @ 168円 = 5,980,800円</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 888,175( 908,026)
95191-2725-16-9735	政府開発援助世界気象機関分担金	37,575		36,759		816	(政 K) (環 A11) 世界気象機関分担金(気象庁) 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 2010年 日本の分担率 16.35% 2010年分担金 62,450,000スイスフラン 16.35% 10,210,575スイスフラン 10,210,575スイスフラン @ 90円 918,951,750円 ODA分 918,951,750円 * 4.0% = 36,758,070円
006	地球規模観測計画の推進	0		39,636		39,636	(環 A11)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0		9,918		9,918	雑役務費 気候情報に関する最先端技術ワークショップ開催費 1式 @9,445,955円 1.05 9,918( 0)
95191-2725-16-9609	世界気象機関拠出金	0		29,718		29,718	新たな国際的枠組みへの拠出金 2,019,562スイスフラン 16.35% 90円
011	世界気象機関篤志協力計画拠出金						
95191-2725-16-9736	政府開発援助世界気象機関拠出金	18,334		0		18,334	(政 K) (環 A11) 政府開発援助国際協力推進調査等委託費 0( 18,334)
016	第3回世界気候会議への拠出等	96,025		0		96,025	(環 A11) (前年度限りの経費)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	35,271		0		35,271	雑役務費 0( 35,271)
95191-2725-16-9609	世界気象機関拠出金	60,754		0		60,754	第3回世界気候会議拠出金 0( 60,754)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
006	業務共通運営経費等	1,900,195	1,913,766		13,571	<p>海 L00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>2,350,574</td> <td>2,374,988</td> <td>( 2,302,579 )</td> <td>( 1,930,382 )</td> </tr> <tr> <td>( 要 求 要 旨 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,302,579</td> <td>1,967,887</td> </tr> <tr> <td colspan="6">気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	-	2,350,574	2,374,988	( 2,302,579 )	( 1,930,382 )	( 要 求 要 旨 )				2,302,579	1,967,887	気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。					
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																									
予 算 額	-	2,350,574	2,374,988	( 2,302,579 )	( 1,930,382 )																									
( 要 求 要 旨 )				2,302,579	1,967,887																									
気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。																														
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,941	16,696		245	<p>1 . 会議等出席旅費 14,116( 14,361)</p> <p>2 . 現地調査等旅費 1,857( 1,857)</p> <p>3 . 検査及び監督等旅費等 723( 723)</p> <p>計 16,696( 16,941)</p>																								
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	1,883,254	1,897,070		13,816	<p>1 . 備品費 25,523( 26,921)</p> <p>2 . 消耗品費 905,769( 904,617)</p> <p>3 . 印刷製本費 18,703( 18,898)</p> <p>4 . 通信運搬費 290,221( 280,886)</p> <p>5 . 光熱水料 560,462( 560,462)</p> <p>( 1 ) 電気料 522,176( 522,176)</p> <p>( 2 ) 水道料 9,014( 9,014)</p> <p>( イ ) 上水道 5,881( 5,881)</p> <p>( 口 ) 下水道 3,133( 3,133)</p> <p>( 3 ) ガス料 29,272( 29,272)</p> <p>6 . 会議費 170( 170)</p> <p>7 . 自動車維持費 22,538( 16,920)</p> <p>8 . 燃料費 73,684( 74,380)</p> <p>( 1 ) 灯油 3,188( 3,673)</p> <p>( 2 ) A 重油 21,802( 21,802)</p> <p>( 3 ) 軽油 40,624( 40,835)</p> <p>( 4 ) 潤滑油 8,070( 8,070)</p> <p>計 1,897,070( 1,883,254)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																													
011	予 報 業 務	3,512,156	3,481,652		30,504	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>3,793,078</td> <td>3,949,974</td> <td>3,444,603</td> <td>( 3,431,902)</td> <td>( 3,232,061)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。</td> </tr> <tr> <td>軌道衛星資料 (環 A11)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,835</td> <td>( 3,835)</td> </tr> <tr> <td>漁業気象 (海 L00)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,005</td> <td>( 3,005)</td> </tr> <tr> <td>気象衛星資料受信業務 (宙 M00)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>( 102,697)</td> </tr> <tr> <td>(要 求 額 内 訳)</td> <td colspan="5"> <ol style="list-style-type: none"> <li>次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備 54,060 ( 0)</li> <li>土砂災害警戒情報作成システムの更新整備 103,676 ( 0)</li> <li>次世代防災気象情報形式の導入 142,930 ( 0)</li> <li>地球規模観測計画の推進 145,765 ( 0)</li> <li>その他 3,015,397 ( 3,512,156)</li> </ol> </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,461,828</td> <td>( 3,512,156)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気象資料総合処理システム</p> <p>平成19年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器等借入れ (西日本アデス)</td> <td>817,978 ( 2,253) 815,725</td> <td>14,537</td> <td>200,297</td> <td>200,297</td> <td>200,297</td> <td>200,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額                      支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費                      24年度継続契約予定額 200,297                      25年度継続契約予定額 183,605</p> <p>2. 洪水予報業務の拡充</p> <p>平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (洪水予報業務の 拡充)</td> <td>75,734 (37,175) 38,559</td> <td>179</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> </td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	3,793,078	3,949,974	3,444,603	( 3,431,902)	( 3,232,061)	(要 求 要 旨)	国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。					軌道衛星資料 (環 A11)				3,835	( 3,835)	漁業気象 (海 L00)				3,005	( 3,005)	気象衛星資料受信業務 (宙 M00)				0	( 102,697)	(要 求 額 内 訳)	<ol style="list-style-type: none"> <li>次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備 54,060 ( 0)</li> <li>土砂災害警戒情報作成システムの更新整備 103,676 ( 0)</li> <li>次世代防災気象情報形式の導入 142,930 ( 0)</li> <li>地球規模観測計画の推進 145,765 ( 0)</li> <li>その他 3,015,397 ( 3,512,156)</li> </ol>					計				3,461,828	( 3,512,156)							<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気象資料総合処理システム</p> <p>平成19年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器等借入れ (西日本アデス)</td> <td>817,978 ( 2,253) 815,725</td> <td>14,537</td> <td>200,297</td> <td>200,297</td> <td>200,297</td> <td>200,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額                      支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費                      24年度継続契約予定額 200,297                      25年度継続契約予定額 183,605</p> <p>2. 洪水予報業務の拡充</p> <p>平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (洪水予報業務の 拡充)</td> <td>75,734 (37,175) 38,559</td> <td>179</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支出予定額			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	事務機器等借入れ (西日本アデス)	817,978 ( 2,253) 815,725	14,537	200,297	200,297	200,297	200,297	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (洪水予報業務の 拡充)	75,734 (37,175) 38,559	179	9,595	9,595	9,595	9,595
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																														
予 算 額	3,793,078	3,949,974	3,444,603	( 3,431,902)	( 3,232,061)																																																																																														
(要 求 要 旨)	国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。																																																																																																		
軌道衛星資料 (環 A11)				3,835	( 3,835)																																																																																														
漁業気象 (海 L00)				3,005	( 3,005)																																																																																														
気象衛星資料受信業務 (宙 M00)				0	( 102,697)																																																																																														
(要 求 額 内 訳)	<ol style="list-style-type: none"> <li>次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備 54,060 ( 0)</li> <li>土砂災害警戒情報作成システムの更新整備 103,676 ( 0)</li> <li>次世代防災気象情報形式の導入 142,930 ( 0)</li> <li>地球規模観測計画の推進 145,765 ( 0)</li> <li>その他 3,015,397 ( 3,512,156)</li> </ol>																																																																																																		
計				3,461,828	( 3,512,156)																																																																																														
						<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気象資料総合処理システム</p> <p>平成19年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器等借入れ (西日本アデス)</td> <td>817,978 ( 2,253) 815,725</td> <td>14,537</td> <td>200,297</td> <td>200,297</td> <td>200,297</td> <td>200,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額                      支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費                      24年度継続契約予定額 200,297                      25年度継続契約予定額 183,605</p> <p>2. 洪水予報業務の拡充</p> <p>平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (洪水予報業務の 拡充)</td> <td>75,734 (37,175) 38,559</td> <td>179</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> <td>9,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支出予定額			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	事務機器等借入れ (西日本アデス)	817,978 ( 2,253) 815,725	14,537	200,297	200,297	200,297	200,297	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (洪水予報業務の 拡充)	75,734 (37,175) 38,559	179	9,595	9,595	9,595	9,595																																																							
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支出予定額																																																																																															
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																													
事務機器等借入れ (西日本アデス)	817,978 ( 2,253) 815,725	14,537	200,297	200,297	200,297	200,297																																																																																													
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額																																																																																															
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																													
事務機器借入れ等 (洪水予報業務の 拡充)	75,734 (37,175) 38,559	179	9,595	9,595	9,595	9,595																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																												
					<p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 25年度継続契約予定額 9,595 26年度継続契約予定額 8,795</p> <p>3. 気象データ交換に係るセキュリティ強化</p> <p>平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象データ収集 提供装置)</td> <td>382,739 (27,584) 355,155</td> <td>6,787</td> <td>87,092</td> <td>87,092</td> <td>87,092</td> <td>87,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 25年度継続契約予定額 87,092 26年度継続契約予定額 79,834</p> <p>4. 予報作業支援システム</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)</td> <td>290,925</td> <td>5,937</td> <td>71,247</td> <td>71,247</td> <td>71,247</td> <td>71,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 71,247 27年度継続契約予定額 65,310</p> <p>5. 突風等短時間予測システム</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)</td> <td>311,816</td> <td>6,364</td> <td>76,363</td> <td>76,363</td> <td>76,363</td> <td>76,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 76,393 27年度継続契約予定額 69,999</p> <p>6. 都道府県洪水予報システム</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (都道府県洪水 予報システム)</td> <td>165,208</td> <td>3,372</td> <td>40,459</td> <td>40,459</td> <td>40,459</td> <td>40,459</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (気象データ収集 提供装置)	382,739 (27,584) 355,155	6,787	87,092	87,092	87,092	87,092	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)	290,925	5,937	71,247	71,247	71,247	71,247	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)	311,816	6,364	76,363	76,363	76,363	76,363	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (都道府県洪水 予報システム)	165,208	3,372	40,459	40,459	40,459	40,459
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額																																																																													
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																											
事務機器借入れ等 (気象データ収集 提供装置)	382,739 (27,584) 355,155	6,787	87,092	87,092	87,092	87,092																																																																											
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額																																																																													
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																											
事務機器借入れ等 (予報作業支援 システム)	290,925	5,937	71,247	71,247	71,247	71,247																																																																											
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額																																																																													
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																											
事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)	311,816	6,364	76,363	76,363	76,363	76,363																																																																											
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額																																																																													
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																											
事務機器借入れ等 (都道府県洪水 予報システム)	165,208	3,372	40,459	40,459	40,459	40,459																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 40,459 27年度継続契約予定額 37,087
001	予報業務	574,364	652,894			78,530	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	350,026	428,346			78,320	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 借料及び損料
							短期予報 316,071( 214,603)
							(1) 短期予報業務 102,117( 30,870)
							(イ) e - 天気図作成システム
							12月 @ 980,000円 1.05 12,348( 12,348)
							(ロ) 台風詳細情報作成システム
							12月 @ 1,470,000円 1.05 18,522( 18,522)
							(ハ) 予報作業支援システム
							12月 @ 5,654,528円 1.05 71,247( 0)
							(2) 水害対策業務 103,059( 72,838)
							(イ) 洪水注意報・警報高度化システム
							12月 @ 1,255,634円 1.05 15,821( 15,821)
							(ロ) 国土交通省共同洪水予報システム
							(a) 共同洪水予報システム
							12月 @ 1,828,968円 1.05 23,045( 23,045)
							(b) 中枢システム
							12月 (1,471,980) @ 761,508円 1.05 9,595( 18,547)
							(ハ) 土砂災害警戒情報作成システム 14,139( 15,425)
							(a) 土砂災害警戒情報作成サーバ等 6,501( 7,092)
							2か所 @ 3,377,216円 1.05 11/12月
							(b) PC 端末システム 2,912( 3,177)
							53か所 @ 57,094円 1.05 11/12月
							(c) 業務処理ソフトウェア 4,726( 5,156)
							1か所 @ 4,910,053円 1.05 11/12月
							(二) 都道府県洪水予報システム
							12月 @ 3,211,017円 1.05 40,459( 0)
							(3) 防災情報緊急ネットワーク等 110,895( 110,895)
							(イ) 防災気象情報提供システム
							12月 @ 1,530,634円 1.05 19,286( 19,286)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 気象台システム 12月 @ 4,120,569円 1.05 51,919( 51,919)
					(八) 業務処理ソフトウェア 12月 @ 3,150,000円 1.05 39,690( 39,690)
					2. 雑役務費 112,275( 135,423)
					(1) 短期予報業務 20,754( 20,881)
					(イ) 予報業務 機械器具維持費 1式 (1,786,667) @ 1,665,555円 1.05 1,749( 1,876)
					(口) 貯雨量解析システム 機械器具維持費 貯雨量解析システム 11か所 @ 148,040円 1.05 1,710( 1,710)
					(八) e - 天気図作成システム 保守委託費 e - 天気図作成システム 1式 @ 8,046,432円 1.05 8,449( 8,449)
					(二) 台風詳細情報作成システム 保守委託費 台風詳細情報作成システム 1式 @ 8,424,762円 1.05 8,846( 8,846)
					(2) 水害対策業務 26,424( 44,780)
					(イ) 量的雨量予測システム 保守委託費 量的雨量予測システム 0( 8,480)
					(口) 洪水注意報・警報高度化システム 保守委託費 洪水注意報・警報高度化システム 1式 @ 7,239,000円 1.05 7,601( 7,601)
					(八) 指定河川洪水予報業務 保守委託費 指定河川洪水予報データ交換装置 5か所 @ 637,600円 1.05 3,347( 3,347)
					(二) 指定河川洪水警報総合支援システム 保守委託費 0( 9,172)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					日本語ナビテックス受信機
					1か所 @ 474,057円 1.05 498( 498)
					(4) 防災情報緊急ネットワーク等 47,839( 52,504)
					(イ) 予警報総合評価体制
					雑役務費
					災害データ修補点検 1か所 @ 325,714円 1.05 342( 342)
					(ロ) 防災情報緊急ネットワーク
					保守委託費 0( 4,665)
					(a) 衛星受信処理装置 0( 2,598)
					(b) 衛星防災情報処理装置 0( 2,067)
					(ハ) 広域防災気象情報提供システム
					保守委託費 834( 834)
					(a) 防災情報作成システム
					1か所 @ 519,086円 1.05 545( 545)
					(b) 業務処理プログラム
					1か所 @ 275,429円 1.05 289( 289)
					(ニ) 防災気象情報提供システム 46,663( 46,663)
					(a) 保守委託費 29,747( 29,747)
					( ) 中枢システム 1式 @ 6,905,034円 1.05 7,250( 7,250)
					( ) 気象台システム 1式 @ 21,425,780円 1.05 22,497( 22,497)
					(b) ソフトウェアサポート 16,916( 16,916)
					( ) 中枢システム 12月 @ 292,500円 1.05 3,686( 3,686)
					( ) 気象台システム 12月 @ 1,050,000円 1.05 13,230( 13,230)
					(5) 高速情報伝達基盤 14,163( 14,163)
					(イ) 通信衛星受信設備
					保守委託費
					通信衛星受信設備 1式 @ 7,317,143円 1.05 7,683( 7,683)
					(ロ) 光ファイバー設備
					保守委託費
					光ファイバー設備 1式 @ 6,171,429円 1.05 6,480( 6,480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 428,346( 350,026)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	224,338	224,548			210	通信運搬費 224,548( 224,338)
	006 非常通信業務	16,997	16,540			457	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	16,959	16,502			457	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 16,502( 16,959)
							1. 予備電源
							通信業務
							機械器具維持費
							発動発電機 (60) (218,000) 55か所 @ 229,905円 1.05 13,277( 13,734)
							2. 無線通信
							無線電話・無線模写
							道路維持分担金 1か所 @ 2,131,000円 1.05 2,238( 2,238)
							3. 気象衛星センター
							機械器具維持費
							配電盤 1か所 @ 940,000円 1.05 987( 987)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	38	38			0	無線通信施設土地借料
							無線通信
							土地借料
							無線電話
							無線中継所 3か所 @ 12,500円 38( 38)
	011 気象衛星資料受信業務	91,563	91,563			0	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	68,535	68,535			0	環 A11
							(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 借料及び損料
							静止気象衛星資料
							衛星データ国際交換・高度利用装置 51,760( 51,760)
							2. 雑役務費 16,775( 16,775)
							(1) 静止気象衛星資料
							保守委託費
							衛星データ国際交換・高度利用装置
							1か所 @ 22,927,954円 1.05 12,940( 12,940)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 軌道衛星資料(環A11) 保守委託費 3,835( 3,835) (イ) 地球観測衛星データ利用システム 1か所 @ 1,319,634円 1.05 1,386( 1,386) (ロ) 衛星受信装置 1か所 @ 2,332,800円 1.05 2,449( 2,449) 計 68,535( 68,535) 静止気象衛星資料 23,028( 23,028)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	23,028	23,028		0	
	016 気象資料総合処理システム	2,438,648	2,254,400		184,248	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	218	218		0	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						検査及び監督等旅費 観測巡回等旅費 気象情報通信網 漁業気象(海L00) 218( 218)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	1,162,575	986,668		175,907	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 借料及び損料 851,852( 942,776) (1) 気象資料自動編集中継装置 688,397( 688,397) (イ) 東日本 気象資料自動編集中継装置 12月 @ 38,738,095円 1.05 488,100( 488,100) (ロ) 西日本 気象資料自動編集中継装置 12月 @15,896,557円 1.05 200,297( 200,297) (2) 気象情報通信網 163,455( 254,379) (イ) 気象データ国際交換業務の推進 気象データ収集提供装置 12月 (7,439,040) @6,912,064円 1.05 87,092( 93,732) (ロ) リアルタイム情報提供システム 0( 160,647) (ハ) 突風等短時間予測システム 12月 @6,060,588円 1.05 76,363( 0)
						2. 雑役務費 134,816( 219,799) (1) 数値解析予報システム 機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							電子計算機分電盤 1か所 @ 2,852,571円 1.05	2,995(	2,995)	
							(2) 気象資料自動編集・中継装置	41,182(	41,182)	
							(イ) 東日本			
							機械器具維持費	2,799(	2,799)	
							(a) 現用端末回線変換サーバ			
							23台 @ 55,728円 1.05	1,346(	1,346)	
							(b) 新電子計算機分電盤			
							1か所 @ 1,383,372円 1.05	1,453(	1,453)	
							(ロ) 西日本	5,848(	5,848)	
							(a) 保守委託費			
							空調機・無停電電源装置			
							1式 @ 5,380,952円 1.05	5,650(	5,650)	
							(b) 機械器具維持費			
							現用端末回線変換サーバ			
							7台 @ 26,937円 1.05	198(	198)	
							(ハ) 共通	32,535(	32,535)	
							(a) 保守委託費	2,164(	2,164)	
							( ) 多重化装置	2か所 @ 859,806円 1.05	1,806(	1,806)
							( ) 通信室空調機	2カ所 @ 170,680円 1.05	358(	358)
							(b) 機械器具維持費	30,371(	30,371)	
							( ) 集中監視表示室	1カ所 @ 37,165円 1.05	39(	39)
							( ) 無停電電源装置	3カ所 @ 1,204,032円 1.05	3,793(	3,793)
							( ) 情報通信用電源空調装置			
							1カ所 @ 85,714円 1.05	90(	90)	
							( ) 業務処理ソフトウェア	1式 @ 25,189,200円 1.05	26,449(	26,449)
							(3) 気象情報通信網	81,836(	166,819)	
							(イ) 航空機自動観測データ取得装置	0(	1,501)	
							(a) 保守委託費	0(	792)	
							( ) 航空気象観測資料受信システム	0(	389)	
							( ) セキュリティ装置	0(	91)	
							( ) 業務処理プログラム	0(	312)	
							(b) ソフトウェアサポート			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					セキュリティ装置 0( 709)
					(口) 気象データ国際交換業務の推進
					(a) セキュリティ監査費 1式 @17,303,300円 1.05 18,168( 18,168)
					(b) 保守委託費
					データベース装置等 0( 0)
					(c) ソフトウェアサポート
					通信処理ソフト 0( 0)
					(ハ) 情報共有ネットワーク及び豪雨解析・予測システム 56,915( 56,915)
					(a) 保守委託費
					システム用 1か所 @ 9,164,700円 1.05 9,623( 9,623)
					(b) ソフトウェアサポート
					システムソフトウェア 1か所 @ 45,040,000円 1.05 47,292( 47,292)
					(ニ) リアルタイム情報提供システム 0( 89,803)
					(a) 保守委託費 0( 59,232)
					( ) ナウキャスト防災気象情報提供装置 0( 39,881)
					( ) 情報提供サーバ 0( 19,351)
					(b) ソフトウェアサポート 0( 30,571)
					( ) ナウキャスト防災気象情報提供装置 0( 20,655)
					( ) 情報提供サーバ 0( 9,916)
					(ホ) 無線模写
					機械器具維持費
					JMH増幅制御装置 1か所 @ 411,040円 1.05 432( 432)
					(ヘ) Xバンドレーダーデータ高度利用システム
					保守委託費
					システム用 1か所 @ 6,019,920円 1.05 6,321( 0)
					(4) セキュリティシステム 8,803( 8,803)
					(イ) GTS等国际情報関連 7,914( 7,914)
					(a) 保守委託費
					ファイアウォールゲートウェイ装置
					1か所 @ 697,142円 1.05 732( 732)
					(b) 雑役務費
					運用支援作業委託 1か所 @ 6,840,000円 1.05 7,182( 7,182)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)地震情報関連 保守委託費
						ネットワーク監視装置 7か所 @ 120,960円 1.05 889( 889)
						計 986,668( 1,162,575)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	413,622	405,281	8,341		通信運搬費 405,281( 413,622)
	95191-2123-09-4140 船舶気象通報料	10,800	10,800	0		気象資料総合処理システム経費 気象情報通信網 10,800( 10,800)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	851,433	851,433	0		気象資料総合処理システム経費 数値解析予報システム 数値解析予報システム借料 12月 @ 67,574,000円 1.05 851,433( 851,433)
021	次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備	0	54,060	54,060		
	95191-2122-08-2010 職員旅費	0	202	202		1. 会議等出席旅費 予報業務 112( 0) (1) 業務打ち合わせ 清瀬～東京 2人 12回 @2,340円 56( 0) (2) 整備打ち合わせ 東京～清瀬 2人 12回 @2,340円 56( 0)
						2. 検査及び監督等旅費 予報業務 90( 0) (1) 工場検査 数値解析予報・衛星データ長期保存装置 東京～大みか 2人 1回 @35,421円 71( 0) (2) 検収旅費 数値解析予報・衛星データ長期保存装置 東京～清瀬 2人 4回 @2,340円 19( 0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	23,205	23,205		計 202( 0) 1. 消耗品費 予報業務 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム 数値解析予報システム(先行整備分) 1式 @9,072,000円 1.05 6/12月 4,763( 0) 2. 雑務費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							予報業務 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム 数値解析予報システム(先行整備分) 取付調整費 1式 @17,564,040円 1.05 18,442( 0) 計 23,205( 0)
95191-2123-09-4210	電子計算機等借料	0		30,653		30,653	借料及び損料 予報業務 気象資料等総合処理スーパーコンピュータシステム 数値解析予報システム(先行整備分) 1式 @58,386,624円 1.05 6/12月 30,653( 0)
026	土砂災害警戒情報作成システムの更新整備	0		103,676		103,676	
95191-2122-08-2010	職員旅費	0		3,197		3,197	1. 会議等出席旅費 予報業務 94( 0) (1) 業務打ち合わせ 48( 0) (イ) 清瀬～東京 1人 2回 @2,340円 5( 0) (ロ) 大阪～東京 1人 1回 @43,260円 43( 0) (2) 整備打ち合わせ 46( 0) (イ) 東京～清瀬 1人 1回 @2,340円 3( 0) (ロ) 東京～大阪 1人 1回 @43,260円 43( 0) 2. 検査及び監督等旅費 予報業務 3,103( 0) (1) 工場検査 東京～大みか 2人 1回 @35,420円 71( 0) (2) 検収旅費 3,032( 0) (イ) 中枢システム 2人 2回 2か所 @22,800円 182( 0) (ロ) 情報作成作業端末 1人 1回 53か所 @53,760円 2,850( 0) 計 3,197( 0)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0		100,479		100,479	1. 消耗品費 予報業務 527( 0) (1) 中枢システム用 2式 @216,261円 1.05 1/12月 38( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
						( 2 ) 情報作成作業端末用 55式 @101,528円 1.05 1/12月 489( 0)																																	
						2. 借料及び損料																																	
						予報業務																																	
						土砂災害警戒情報作成システム																																	
						国庫債務負担行為の内訳 1式 @32,333,760円 1.05 1/12月 2,829( 0)																																	
						平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)</td> <td>138,629</td> <td>2,829</td> <td>33,950</td> <td>33,950</td> <td>33,950</td> <td>33,950</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27年度継続契約予定額 33,950</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28年度継続契約予定額 31,121</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)	138,629	2,829	33,950	33,950	33,950	33,950							27年度継続契約予定額 33,950							28年度継続契約予定額 31,121
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額																																					
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																	
事務機器借入れ等 (土砂災害警戒 情報作成システム)	138,629	2,829	33,950	33,950	33,950	33,950																																	
						27年度継続契約予定額 33,950																																	
						28年度継続契約予定額 31,121																																	
						3. 雑役務費																																	
						予報業務 97,123( 0)																																	
						( 1 ) 取付調整費 17,689( 0)																																	
						(イ) 中枢システム 2式 @2,270,025円 1.05 4,767( 0)																																	
						(ロ) 情報作成作業端末 55式 @217,688円 1.05 12,571( 0)																																	
						(ハ) セキュリティ装置 2式 @167,063円 1.05 351( 0)																																	
						( 2 ) ソフトウェア作成費																																	
						業務処理ソフトウェア 1式 @52,560,000円 1.05 55,188( 0)																																	
						( 3 ) 機能総合確認調整費																																	
						接続調整費 1式 @10,206,000円 1.05 10,716( 0)																																	
						( 4 ) 撤去作業費 13,530( 0)																																	
						(イ) 中枢システム 2式 @619,650円 1.05 1,301( 0)																																	
						(ロ) 情報作成作業端末 53式 @207,563円 1.05 11,551( 0)																																	
						(ハ) セキュリティ装置 2式 @322,988円 1.05 678( 0)																																	
						計 100,479( 0)																																	
031	次世代防災気象情報形式 の導入	0	142,930		142,930																																		
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	261		261	1. 会議等出席旅費																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
						予報業務 94( 0) (1)業務打ち合わせ 48( 0) (イ)清瀬～東京 1人 2回 @2,340円 5( 0) (ロ)大阪～東京 1人 1回 @43,260円 43( 0) (2)整備打ち合わせ 46( 0) (イ)東京～清瀬 1人 1回 @2,340円 3( 0) (ロ)東京～大阪 1人 1回 @43,260円 43( 0) 2.検査及び監督等旅費 予報業務 167( 0) (1)工場検査 東京～大みか 2人 1回 @35,420円 71( 0) (2)検収旅費 96( 0) (イ)東京～清瀬 2人 2回 @2,340円 9( 0) (ロ)東京～大阪 2人 1回 @43,260円 87( 0) 計 261( 0) 1.消耗品費 予報業務 X M L電文通信処理装置用 2式 @576,261円 1.05 1/12月 101( 0) 2.借料及び損料 予報業務 X M L電文通信処理装置 1式 @71,668,800円 1.05 1/12月 6,271( 0) 国庫債務負担行為の内訳 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (X M L電文通信 処理装置)</td> <td>307,279</td> <td>6,271</td> <td>75,252</td> <td>75,252</td> <td>75,252</td> <td>75,252</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27年度継続契約予定額</td> <td>75,252</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28年度継続契約予定額</td> <td>68,981</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 3.雑役務費	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (X M L電文通信 処理装置)	307,279	6,271	75,252	75,252	75,252	75,252					27年度継続契約予定額	75,252						28年度継続契約予定額	68,981	
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額																																					
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																	
事務機器借入れ等 (X M L電文通信 処理装置)	307,279	6,271	75,252	75,252	75,252	75,252																																	
				27年度継続契約予定額	75,252																																		
				28年度継続契約予定額	68,981																																		
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0	142,669		142,669																																		





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					予報業務 59,147( 0)
					( 1 ) 取付調整費 1式 @3,828,263円 1.05 4,020( 0)
					( 2 ) 業務処理プログラム 1式 @45,927,000円 1.05 48,223( 0)
					( 3 ) 機能総合確認調整費 1式 @6,318,000円 1.05 6,634( 0)
					( 4 ) 保守委託費 1式 @3,084,480円 1.05 1/12月 270( 0)
					国庫債務負担行為の内訳 平成 2 2 年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
					区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
					事務機器借入れ等 (W I S 装置) 13,226 270 3,239 3,239 3,239 3,239
					計 145,705( 0)
041	局地的な大雨に対する安全知識の普及啓発の強化		19,824	19,824	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0			
046	市町村単位の気象警報の発表	220,549	0	220,549	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,013	0	3,013	1. 会議等出席旅費 0( 91)
					2. 検査及び監督等旅費 0( 2,922)
					計 0( 3,013)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	217,536	0	217,536	1. 消耗品費 0( 1,991)
					2. 借料及び損料 0( 5,937)
					3. 雑役務費 0( 209,608)
					計 0( 217,536)
051	突風等に対する短時間予測情報の提供	70,909	0	70,909	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	171	0	171	1. 会議等出席旅費 0( 91)
					2. 検査及び監督等旅費 0( 80)
					計 0( 171)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	70,738	0	70,738	1. 消耗品費 0( 92)
					2. 借料及び損料 0( 6,364)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																															
016	観測業務	2,460,054	2,933,091		473,037	<p>(海L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度見込</th> <th>22年度見積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>3,046,037</td> <td>2,250,011</td> <td>3,301,586</td> <td>(3,216,743)</td> <td>(4,597,614)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳 入 額</td> <td>5,652</td> <td>17,855</td> <td>8,398</td> <td>23,031</td> <td>10,240</td> <td>15,928</td> <td>13,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国際海上資料(海L00) 6,666 ( 6,666)</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 基盤的観測網の維持・強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>825,920 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>2 自動地上気象観測装置の整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,248 ( 62,081)</td> </tr> <tr> <td>3 局地的大雨に関する防災情報提供の強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>63,349 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>4 地磁気観測総合処理装置の更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35,267 ( 0)</td> </tr> <tr> <td>5 業務用自動車の更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,310 ( 16,050)</td> </tr> <tr> <td>6 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,960,997 ( 2,381,923)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,933,091 ( 2,460,054)</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気象レーダー観測業務</p> <p>平成19年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器等借入れ (西日本気象レーダー 観測処理システム)</td> <td>537,983 ( 330) 537,653</td> <td>10,973</td> <td>131,670</td> <td>131,670</td> <td>131,670</td> <td>131,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>24年度継続契約予定額 131,670 25年度継続契約予定額 120,697</p> <p>2. 地域気象観測業務</p> <p>(1) 平成19年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器等借入れ (次世代アメダス)</td> <td>240,780 (13,516) 227,264</td> <td>7,516</td> <td>54,937</td> <td>54,937</td> <td>54,937</td> <td>54,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>24年度継続契約予定額 54,937</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度見込	22年度見積	予 算 額	3,046,037	2,250,011	3,301,586	(3,216,743)	(4,597,614)			歳 入 額	5,652	17,855	8,398	23,031	10,240	15,928	13,889	1 基盤的観測網の維持・強化						825,920 ( 0)	2 自動地上気象観測装置の整備						37,248 ( 62,081)	3 局地的大雨に関する防災情報提供の強化						63,349 ( 0)	4 地磁気観測総合処理装置の更新						35,267 ( 0)	5 業務用自動車の更新						10,310 ( 16,050)	6 その他						1,960,997 ( 2,381,923)	計						2,933,091 ( 2,460,054)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	事務機器等借入れ (西日本気象レーダー 観測処理システム)	537,983 ( 330) 537,653	10,973	131,670	131,670	131,670	131,670	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	事務機器等借入れ (次世代アメダス)	240,780 (13,516) 227,264	7,516	54,937	54,937	54,937	54,937
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度見込	22年度見積																																																																																																														
予 算 額	3,046,037	2,250,011	3,301,586	(3,216,743)	(4,597,614)																																																																																																																
歳 入 額	5,652	17,855	8,398	23,031	10,240	15,928	13,889																																																																																																														
1 基盤的観測網の維持・強化						825,920 ( 0)																																																																																																															
2 自動地上気象観測装置の整備						37,248 ( 62,081)																																																																																																															
3 局地的大雨に関する防災情報提供の強化						63,349 ( 0)																																																																																																															
4 地磁気観測総合処理装置の更新						35,267 ( 0)																																																																																																															
5 業務用自動車の更新						10,310 ( 16,050)																																																																																																															
6 その他						1,960,997 ( 2,381,923)																																																																																																															
計						2,933,091 ( 2,460,054)																																																																																																															
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																															
事務機器等借入れ (西日本気象レーダー 観測処理システム)	537,983 ( 330) 537,653	10,973	131,670	131,670	131,670	131,670																																																																																																															
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																															
事務機器等借入れ (次世代アメダス)	240,780 (13,516) 227,264	7,516	54,937	54,937	54,937	54,937																																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							25年度継続契約予定額 47,421
							(2)平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							事務機器借入れ等 (次世代アメダス) 493,638 (177,474) 316,164 14,424 75,435 75,435 75,435 75,435
							( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 25年度継続契約予定額 75,435 26年度継続契約予定額 61,011
							(3)平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							事務機器借入れ等 (次世代アメダス) 5,259 627 1,158 1,158 1,158 1,158
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 1,158 27年度継続契約予定額 531
							(4)平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							事務機器借入れ等 (他機関気象観測データ収集・高度利用装置) 112,426 6,614 26,453 26,453 26,453 26,453
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 26,453 27年度継続契約予定額 19,839
							3.資料統計業務
							平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							事務機器借入れ等 (気象災害情報処理装置) 21,573 1,269 5,076 5,076 5,076 5,076
							支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 5,076
							4.観測用光熱水料等
							(1)平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
							20年度 21年度 22年度 23年度 24年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						458,689 事務機器借入れ等 (46,621) (行政情報システム 期) 412,068 30,627 102,396 102,396 102,396 74,253 ( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 25年度継続契約予定額 38,412 (2)平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システム 期)</td> <td>255,676</td> <td>5,327</td> <td>63,919</td> <td>63,919</td> <td>63,919</td> <td>58,592</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 001 地上観測業務 192,095 153,886 38,209 95191-2122-08-2010 職員旅費 28,231 31,427 3,196 (注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 検査及び監督等旅費 31,427( 28,231) 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 163,232 121,827 41,405 (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 地上気象観測 地上気象観測装置 79,753( 122,090) (1)地上気象観測装置感部・変換部 78,310( 118,066) (イ)平成7年度整備分 1式 @482,857円 1.05 507( 507) (ロ)平成11年度整備分 1式 @37,777,143円 1.05 39,666( 39,666) (ハ)平成12年度整備分 1式 @10,364,762円 1.05 10,883( 10,883) (ニ)平成13年度整備分 1式 @20,662,857円 1.05 21,696( 21,696) (ホ)平成14年度整備分 1式 @5,293,333円 1.05 5,558( 5,558) (ヘ)平成10年度整備分 0( 39,756) (2)データ処理装置等 1,443( 4,024) (イ)平成16年度整備分 1式 @2,748,571円 1.05 6/12月 1,443( 2,886) (ロ)平成15年度整備分 0( 1,138) 2. 雑役務費 42,074( 41,142) (1)地上気象観測 (イ)地上気象観測装置 41,278( 40,346)	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (行政情報システム 期)	255,676	5,327	63,919	63,919	63,919	58,592
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額																					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																			
事務機器借入れ等 (行政情報システム 期)	255,676	5,327	63,919	63,919	63,919	58,592																			



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					データ処理装置等 1か所 @2,227,848円 1.05 2,339( 2,339)
					(c) 機械器具維持費
					気象測器感部等 1か所 @265,765円 1.05 279( 279)
					(ハ) その他
					除雪人夫賃等 1式 @540,696円 1.05 568( 568)
					(2) 災害時異常調査経費
					資料収集整理等 50か所 @15,162円 1.05 796( 796)
					計 121,827( 163,232)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	632	632	0	通信運搬費 632( 632)
	006 気象レーダー観測業務	515,008	540,267	25,259	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	18,883	18,883	0	検査及び監督等旅費 18,883( 18,883)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	454,919	468,583	13,664	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
					1. 借料及び損料 362,364( 362,364)
					(1) 札幌管区
					雪上車借上げ 2か所 24回 @46,965円 1.05 2,367( 2,367)
					(2) 東京管内
					雪上車借上げ 1か所 8回 @181,800円 1.05 1,527( 1,527)
					(3) 気象レーダー観測処理システム 358,470( 358,470)
					(イ) 東日本 1か所 @216,000,000円 1.05 226,800( 226,800)
					(ロ) 西日本 1か所 @125,400,000円 1.05 131,670( 131,670)
					2. 雑役務費 106,219( 92,555)
					(1) 札幌管区 15,202( 15,734)
					(イ) 専用道路保守分担金等 1式 @896,190円 1.05 941( 941)
					(ロ) 敷地整備 4回 @150,000円 1.05 630( 630)
					(ハ) 機械器具維持費
					レーダー装置 3個 (4,496,190) @4,327,302円 1.05 13,631( 14,163)
					(2) 仙台管内
					機械器具維持費
					レーダー装置 2個 @3,074,285円 1.05 6,456( 6,456)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(3)東京管内	24,310(	22,687)			
							(イ)敷地整備	11回	@150,000円	1.05	1,733(	1,733)
							(ロ)機械器具維持費					
							レーダー装置	6個	(3,326,031) @3,583,651円	1.05	22,577(	20,954)
							(4)大阪管内	21,773(			17,351)	
							(イ)道路補修	1式	@1,280,000円	1.05	1,344(	1,344)
							(ロ)敷地整備	12回	@150,000円	1.05	1,890(	1,890)
							(ハ)機械器具維持費					
							レーダー装置	4個	(3,361,191) @4,414,048円	1.05	18,539(	14,117)
							(5)福岡管内	15,390(			15,390)	
							(イ)専用道路保守分担金等	1式	@1,464,762円	1.05	1,538(	1,538)
							(ロ)敷地整備	12回	@150,000円	1.05	1,890(	1,890)
							(ハ)機械器具維持費					
							レーダー装置	3個	@3,797,461円	1.05	11,962(	11,962)
							(6)沖縄管内	13,324(			13,677)	
							(イ)専用道路保守分担金等	1式	@3,112,381円	1.05	3,268(	3,268)
							(ロ)敷地整備	4回	@150,000円	1.05	630(	630)
							(ハ)機械器具維持費					
							レーダー装置	2個	(4,656,667) @4,488,571円	1.05	9,426(	9,779)
							(7)気象レーダー観測処理システム					
							保守委託費					
							サイトシステムソフトウェアサポート	1式	@1,200,000円	1.05	1,260(	1,260)
							(8)データ処理強化装置					
							機械器具維持費	20式	@302,400円	1.05	6,350(	0)
							(9)データ処理強化センター装置					
							機械器具維持費	1式	@648,000円	1.05	680(	0)
							(10)Xバンドレーダー収集・分析装置					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						機械器具維持費
						1式 @2,808,000円 1.05 1/2 1,474( 0)
						計 468,583( 454,919)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	39,852	51,325		11,473	通信運搬費 51,325( 39,852)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,354	1,476		122	気象レーダー観測施設土地借料 1,476( 1,354)
						1. 札幌管内 16( 16)
						(1) 札幌 480㎡ @15円 7( 7)
						(2) 函館 2㎡ @4,378円 9( 9)
						2. 東京管内 555( 462)
						(1) 車山 225㎡ @964円 217( 217)
						(2) 牧之原 400㎡ (237) @220円 88( 95)
						(3) 新潟 250㎡ (600) @1,000円 250( 150)
						3. 福岡管内 900( 871)
						(1) 背振山 (15,925) 15,873㎡ (53) @55円 873( 844)
						(2) 種子島 5,460㎡ @5円 27( 27)
						4. 沖縄管内
						石垣島 1,000㎡ @5円 5( 5)
011	地域気象観測業務	587,154	528,751		58,403	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	22,959	20,663		2,296	作業協力等謝金 観測委託謝金 20,663( 22,959)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	47,781	39,879		7,902	検査及び監督等旅費 39,879( 47,781)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	316,339	259,868		56,471	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。
						1. 借料及び損料 148,533( 165,518)
						(1) アメダスデータ等統合処理システム 131,530( 165,518)
						(イ) 地上気象データ処理部 1式 @2,638,056円 1.05 2,770( 2,770)
						(ロ) 地上気象データ通信処理装置等 1式 @49,683,240円 1.05 52,167( 52,167)
						(ハ) センター用通信機器等 (105,315,000) 1式 @71,842,857円 1.05 75,435( 110,581)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>機械器具維持費</p> <p>積雪深計 0( 1210)</p> <p>(4) 気象官署</p> <p>機械器具維持費 453( 761)</p> <p>(イ) データ変換器 6か所 @19,440円 1.05 122( 122)</p> <p>(ロ) 測定器 1式 (608,571) @315,238円 1.05 331( 639)</p> <p>(5) 地域気象観測データ通信システム</p> <p>地域気象観測データ通信システム利用(延長分) 0( 42,406)</p> <p>(6) アメダスデータ等統合処理システム</p> <p>アメダスセンターシステムソフトウェアサポート 1式 @23,000,000円 1.05 24,150( 24,150)</p> <p>(7) 他機関気象観測データ収集・高度利用装置 10,450( 0)</p> <p>(イ) 雑役務費 1式 @9,000,000円 1.05 9,450( 0)</p> <p>(ロ) 機械器具維持費 1式 @1,905,120円 1.05 1/2 1,000( 0)</p> <p>計 259,868( 316,339)</p>
	95191-2123-09-4120 通信専用料	185,808	194,596		8,788	通信運搬費 194,596( 185,808)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	14,267	13,745		522	<p>地域気象観測施設土地借料</p> <p>1. 地域気象観測所 13,745( 13,820)</p> <p>(1) 有線ロケット 1式 (11,998,000) @12,015,000円 12,015( 11,998)</p> <p>(2) アメダス雨量計 1式 (1,822,000) @1,730,000円 1,730( 1,822)</p> <p>2. 無線雨量観測所 0( 447)</p> <p>(1) アメダス雨量計(無線) 0( 313)</p> <p>(2) アメダス(無線)中継器 0( 134)</p>
	016 地磁気観測業務	36,009	35,791		218	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,725	1,725		0	<p>1. 現地調査等旅費 519( 519)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 1,206( 1,206)</p> <p>計 1,725( 1,725)</p>
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	33,672	33,454		218	<p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>地磁気観測</p> <p>地磁気観測所 13,933( 14,758)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 地磁気観測総合処理装置	9,079(	9,904)
							1台 @9,432,381円 1.05 11/12月		
							(2) 全磁力観測装置	4,854(	4,854)
							1台 @4,623,048円 1.05		
							2. 雑役務費	19,521(	18,914)
							(1) 地磁気観測	19,340(	18,733)
							(イ) 地磁気観測所	13,634(	13,171)
							(a) 保守委託費	4,133(	4,133)
							( ) 標準磁気儀	2,991(	2,991)
							1式 @2,848,591円 1.05		
							( ) 全磁力観測装置	1,142(	1,142)
							1式 @1,087,771円 1.05		
							(b) 機械器具維持費	6,982(	6,519)
							( ) 地磁気絶対値測定装置等		
							1式 (5,497,600) @4,877,166円 1.05	5,122(	5,773)
							( ) 全磁力測定器	469(	469)
							1式 @446,688円 1.05		
							( ) 地磁気人工擾乱計測システム		
							1式 @263,736円 1.05	277(	277)
							( ) 地磁気連続観測装置		
							1式 @2,121,120円 1.05 1/2	1,114(	0)
							(c) 構内整備費	2,519(	2,519)
							12月 @199,887円 1.05		
							(口) 女満別出張所	2,648(	2,577)
							(a) 雑役務費		
							ネットワーク使用料	101(	101)
							12月 @8,000円 1.05		
							(b) 機械器具維持費	2,547(	2,476)
							( ) 地電流観測装置等	1,388(	2,476)
							1式 (2,358,560) @1,322,149円 1.05		
							( ) 全磁力磁力計等	234(	0)
							1式 @223,292円 1.05		
							( ) フラックスゲート磁力計等		
							1式 @660,960円 1.05 1/2	347(	0)
							( ) 地磁気連続観測装置	578(	0)
							1式 @1,101,600円 1.05 1/2		
							(ハ) 鹿屋出張所	2,378(	2,305)
							(a) 雑役務費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ネットワーク使用料 12月 @5,000円 1.05	63(	63)
							(b) 機械器具維持費	2,315(	2,242)
							( ) 地電流観測装置等 1式 (2,135,154) @1,098,743円 1.05	1,154(	2,242)
							( ) 全磁力磁力計等 1式 @224,904円 1.05	236(	0)
							( ) フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.05 1/2	347(	0)
							( ) 地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.05 1/2	578(	0)
							(二) いわき観測点 機械器具維持費 G I T型直視磁力計付加装置 1台 @16,023円 1.05	17(	17)
							(ホ) 父島観測所 機械器具維持費	663(	663)
							(a) 電源装置等 1台 @179,360円 1.05	188(	188)
							(b) 地磁気変化観測装置 1台 @452,320円 1.05	475(	475)
							(2) 地磁気による火山噴火予知観測 阿蘇山 機械器具維持費 プロトン磁力計 1台 @90,606円 1.05	95(	95)
							(3) 地磁気関連観測 機械器具維持費	86(	86)
							(イ) フィールドミル電位計 1台 @4,000円 1.05	4(	4)
							(ロ) 磁気テープ記録器 1台 @61,737円 1.05	65(	65)
							(ハ) 増幅器等 1台 @16,023円 1.05	17(	17)
							計	33,454(	33,672)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	560	560			0	通信運搬費	560(	560)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	52	52			0	地磁気観測施設土地借料 20か所 @2,580円	52(	52)
	021 産業気象業務						(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,602	1,602		0	1. 会議等出席旅費 1,233( 1,233) 2. 現地調査等旅費 369( 369) 計 1,602( 1,602) (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	026 気 象 測 器 検 定 業 務						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		11,280	8,764		2,516	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 8,764( 11,280) 1. 雑役務費 1,589( 2,294) (1) 保守委託費 インターネットデータベース装置 1式 @36,900円 1.05 39( 39) (2) オーバーホール 冷凍圧縮機等 1式 (2,147,846) @1,476,070円 1.05 1,550( 2,255) 2. 機械器具維持費 7,175( 8,986) (1) 超音波風速計準器等 (8) 2個 (1,069,762) @2,327,143円 1.05 4,887( 8,986) (2) 共通検査設備等 1式 @4,357,913円 1.05 1/2 2,288( 0) (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	031 資 料 統 計 業 務						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		13,484	18,823		5,339	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 気象災害情報処理装置 1式 @3,798,012円 1.05 3,988( 0) 2. 雑役務費 14,835( 13,484) 1. 気象資料 気象資料電子データベース 6,818( 6,818) (1) 保守委託費 データベース管理システム保守委託費 1式 @662,310円 1.05 695( 695) (2) 雑役務費 運用支援作業 1式 @5,832,000円 1.05 6,123( 6,123) 2. 国際海上資料(海L00) データカード作成等 1式 @6,348,571円 1.05 6,666( 6,666) 3. 気象災害情報処理装置 1,351( 0) (1) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
					<p>ソフトウェアサポート 1式 @1,036,439円 1.05 1,088( 0)</p> <p>(2) 機械器具維持費</p> <p>気象災害情報処理装置等</p> <p>1式 @500,047円 1.05 1/2 263( 0)</p> <p>計 18,823( 13,484)</p>																
036	防災情報提供センター業務																				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	60,674	61,110	436	<p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>防災情報作成試験システム 6,345( 6,922)</p> <p>6月 @1,098,730円 1.05 11/12月</p> <p>2. 雑役務費 54,765( 53,752)</p> <p>(1) 防災情報提供センター業務委託経費</p> <p>1式 @5,908,570円 1.05 6,204( 6,204)</p> <p>(2) 気象庁ホームページ運用経費等</p> <p>1式 (43,652,000) @41,265,000円 1.05 43,328( 45,834)</p> <p>(3) 防災気象情報の公開 5,233( 1,714)</p> <p>(イ) 防災情報作成試験システム保守費</p> <p>1式 @1,632,000円 1.05 1,714( 1,714)</p> <p>(ロ) 防災気象情報公開経費</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 1月 @3,351,357円 1.05 3,519( 0)</p> <p>平成22年度国庫債務負担行為 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (防災気象情報コンテ ンツ公開システム)</td> <td>130,200</td> <td>3,519</td> <td>42,227</td> <td>42,227</td> <td>42,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>計 61,110( 60,674)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額				22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (防災気象情報コンテ ンツ公開システム)	130,200	3,519	42,227	42,227	42,227
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																			
		22年度	23年度	24年度	25年度																
事務機器借入れ等 (防災気象情報コンテ ンツ公開システム)	130,200	3,519	42,227	42,227	42,227																
041	観測用光熱水料等																				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	716,025	612,003	104,022	<p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料 185,912( 195,366)</p> <p>(1) 行政情報システム(期) 63,919( 60,282)</p>																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 行政情報システム
							(1) 12月 ⑤5,072,915円 1.05 63,919( 5,327)
							(ロ) 旧行政情報システム 0( 54,955)
							(2) 行政情報システム(期)
							1式 (108,379,200) ⑤97,520,000円 1.05 102,396( 113,799)
							(3) 行政情報システム(期) 19,597( 16,643)
							(イ) 行政情報システム(現行)
							(12) 11月 ①1,320,891円 1.05 15,256( 16,643)
							(ロ) 行政情報システム(新規)
							1月 ④4,134,402円 1.05 4,341( 0)
							国庫債務負担行為の内訳
							平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							事務機器借入れ等 212,713 4,341 52,093 52,093 52,093 52,093
							(行政情報システム(期))
							(4) 地方文書管理システム 0( 4,642)
							2. 雑役務費 420,520( 516,518)
							(1) 庁舎維持管理費 1式 ①196,824,000円 1.05 206,665( 110,365)
							(2) 自動車運転業務委託費
							5人 ⑥6,257,100円 1.05 32,850( 37,008)
							(3) P C B 廃棄物処理費 87,380( 66,848)
							(4) 電波利用料 3,272( 14,496)
							(5) 人事給与システム導入経費
							1式 ④4,609,000円 1.05 4,839( 0)
							(6) 行政情報システム保守委託費 13,372( 14,588)
							12台 ⑨96,482円 1.05 (12) 11月
							(7) 現行行政情報システム(期)撤去
							1式 (7,320,000) ①1,879,500円 1.05 1,973( 7,686)
							(8) 文書管理システム旧システム撤去
							1式 ⑧856,800円 1.05 900( 0)
							(9) 空中線1系装置のオーバーホール等 69,269( 113,150)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 1 0 ) 総合の文書管理システム保守費 0( 43,236)
						( 1 1 ) 総合文書管理システム新システム移行経費 0( 59,524)
						( 1 2 ) 電子申請個別システムプログラム改修 0( 49,617)
						3 . 自動車維持費
						車検費用 90台 @58,950円 1.05 5,571( 4,141)
						計 612,003( 716,025)
046	基盤的観測網の維持・強化	0	825,920		825,920	国庫債務負担行為の内訳 平成22年度国庫債務負担行為 ( 単位：千円 )
						区 分 国庫債務負担 支出予定額 行為限度額 22年度 23年度 24年度
						地上気象観測装置整備 1,831,333 787,629 480,160 563,544
95191-2122-08-2010	職員旅費	0	4,271		4,271	検査及び監督等旅費 地上観測業務 4,271( 0)
						1 . 中間検査旅費
						東京～仙台 3人 5回 @37,520円 563( 0)
						2 . 完成検査旅費
						本庁～地方气象台等 1人 60か所 1回 @61,806円 3,708( 0)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0	821,649		821,649	1 . 備品費 地上観測業務 地上気象観測装置 577,839( 0)
						( 1 ) 気象官署 298,110( 0)
						(イ) 積雪計あり 28式 @9,090,000円 1.05 267,246( 0)
						(ロ) 積雪計なし 2式 @8,397,000円 1.05 17,634( 0)
						(ハ) 積雪計あり・遠隔あり 1式 @12,600,000円 1.05 13,230( 0)
						( 2 ) 特別地域気象観測所 279,729( 0)
						(イ) 程計あり・積雪計あり 7式 @10,845,000円 1.05 79,711( 0)
						(ロ) 程計あり・積雪計なし 3式 @10,152,000円 1.05 31,979( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八) 視程計なし・積雪計あり 15式 @8,568,900円 1.05 134,960( 0)
							(二) 視程計なし・積雪計なし 4式 @7,875,900円 1.05 33,079( 0)
							2. 雑役務費 地上観測業務 243,810( 0)
							(1) 地上気象観測装置設計費 1式 @162,000,000円 1.05 170,100( 0)
							(2) 待ち受け工事費 60か所 @540,000円 1.05 34,020( 0)
							(3) 取付調整費 60か所 @630,000円 1.05 39,690( 0)
							計 821,649( 0)
051	自動地上気象観測装置の 整備	62,081	37,248			24,833	
95191-2122-08-2010	職員旅費	4,531	2,718			1,813	検査及び監督等旅費 地上観測業務 地上気象観測 2,718( 4,531)
							1. 自動地上観測装置保守点検巡回旅費 (10) 2人 6か所 9回 @19,360円 2,091( 3,485)
							2. 完成検査等旅費 627( 1,046)
							(1) 自動地上観測装置 1人 (10) 6か所 1回 @85,237円 511( 852)
							(2) 回線接続変更関連 1人 (10) 6か所 1回 @19,360円 116( 194)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	56,647	33,988			22,659	地上観測業務 33,988( 56,647)
							1. 備品費 23,295( 38,825)
							(1) 予備電源装置 (10) 6台 @722,600円 1.05 4,552( 7,587)
							(2) 視程計 (10) 6台 @2,975,000円 1.05 18,743( 31,238)
							2. 消耗品費
							無停電電源装置用蓄電池 (10) 6か所 @163,770円 1.05 1,032( 1,720)
							3. 雑役務費 9,661( 16,102)
							(1) 待受工事 (10) 6か所 @961,876円 1.05 6,060( 10,100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	903	542		361	(2) 取付調整費等 (10) 6か所 @571,658円 1.05 3,601( 6,002) 地域気象観測業務 通信運搬費 542( 903) 1. 回線使用料 (10) 6か所 1回線 @70,200円 1.05 442( 737) 2. 初度設備費 (10) 6か所 @15,800円 1.05 100( 166)
	056 局地的大雨に関する防災 情報提供の強化	0	63,349		63,349	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	44		44	検査及び監督等旅費 防災情報提供センター業務 中間検査旅費 東京～甲府 2人 1回 @22,240円 44( 0)
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費	0	63,305		63,305	1. 借料及び損料 防災情報提供センター業務 雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置 1式 @11,038,706円 1.05 1/12月 966( 0) 国庫債務負担行為の内訳 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負 担行為限度 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 事務機器借入れ等 (雨量・レーダー 情報コンテンツ 作成装置) 47,330 966 11,591 11,591 11,591 11,591 27年度継続契約予定額 11,591 28年度継続契約予定額 10,625
	061 地磁気観測総合処理装置 の更新					2. 雑役務費 防災情報提供センター業務 62,339( 0) (1) ソフトウェア製作費 1式 @56,244,000円 1.05 59,056( 0) (2) 取付調整費 1式 @3,126,200円 1.05 3,283( 0) 計 63,305( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	35,267		35,267	1. 借料及び損料 地磁気観測業務 地磁気観測総合処理装置 1式 @9,432,166円 1.05 1/12月 825( 0) 国庫債務負担行為の内訳 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)</td> <td>40,441</td> <td>825</td> <td>9,904</td> <td>9,904</td> <td>9,904</td> <td>9,904</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27年度継続契約予定額</td> <td>9,904</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28年度継続契約予定額</td> <td>9,079</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)	40,441	825	9,904	9,904	9,904	9,904					27年度継続契約予定額	9,904						28年度継続契約予定額	9,079	
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																													
事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)	40,441	825	9,904	9,904	9,904	9,904																													
				27年度継続契約予定額	9,904																														
				28年度継続契約予定額	9,079																														
	066 業務用自動車の更新						2. 雑役務費 地磁気観測業務 34,442( 0) (1) ソフトウェア製作費 1式 @22,837,248円 1.05 23,979( 0) (2) 取付調整費 1式 @7,894,170円 1.05 8,289( 0) (3) 旧装置撤去費 1式 @2,070,000円 1.05 2,174( 0) 計 35,267( 0)																												
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	16,050		10,310		5,740	備品費 観測用光熱水料等 業務用自動車の更新 10,310( 16,050) 1. 乗用車 (7) 3台 @1,900,000円 5,700( 13,300) 2. 四輪駆動車 1台 (2,750,000) @4,610,000円 4,610( 2,750)																												
	071 アメダス気象計の更新	118,140		0		118,140	(前年度限りの経費)																												
	95191-2122-08-2010 職員旅費	492		0		492	検査及び監督等旅費 0( 492)																												
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	115,221		0		115,221	1. 備品費 0( 92,867) 2. 借料及び損料 0( 627) 3. 雑役務費 0( 21,727) 計 0( 115,221)																												
	95191-2123-09-4120 通信専用料	2,427		0		2,427	通信運搬費 0( 2,427)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	076 他機関気象観測データ収集・高度利用の推進	118,795	0		118,795	(前年度限りの経費)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	194	0		194	1. 現地調査等旅費 0( 93) 2. 検査及び監督等旅費 0( 101) 計 0( 194)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	118,601	0		118,601	1. 消耗品費 0( 67) 2. 借料及び損料 0( 4,251) 3. 雑役務費 0( 114,283) 計 0( 118,601)
	081 気象災害情報の調査・提供体制の整備					(前年度限りの経費)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	11,657	0		11,657	1. 備品費 0( 7,706) 2. 消耗品費 0( 5) 3. 通信運搬費 0( 1,244) 4. 借料及び損料 0( 997) 5. 雑役務費 0( 1,705) 計 0( 11,657)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
021	高層気象観測業務	462,311	537,229			74,918	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	738,597	581,076	616,273	( 454,977 ) ( 454,977 )	( 473,596 ) ( 473,596 )
							(要 求 要 旨)					
							観測器(ゾンデ)をつけたゴム気球を飛揚させて、高度約30kmまでの各高度の気圧、温度、風向、風速等を観測するために必要な経費、及び、ウィンドプロファイラを用いて上空約5 kmまでの風の連続的な観測を行い、集中豪雨等を的確に予測し、災害の軽減・防止に資するために必要な経費である。					
001	ゾンデ観測業務	427,257	502,175			74,918						
	95191-2122-08-2010 職員旅費	340	3,323			2,983	検査及び監督等旅費				3,323(	340)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	426,917	498,852			71,935	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。					
							1. 消耗品費					
							ゾンデ観測				427,751(	362,162)
							(1) 札幌					
							ゾンデ観測用	1か所	(20,154,578) @29,235,185円	1.05	30,697(	21,162)
							(2) 釧路					
							ゾンデ観測用	1か所	(20,154,530) @28,003,796円	1.05	29,404(	21,162)
							(3) 稚内					
							ゾンデ観測用	1か所	(20,154,530) @29,235,185円	1.05	30,697(	21,162)
							(4) 秋田					
							ゾンデ観測用	1か所	(20,410,382) @28,548,602円	1.05	29,976(	21,431)
							(5) 館野					
							ゾンデ観測用	1か所	(26,069,524) @34,019,124円	1.05	35,720(	27,373)
							(6) 八丈島					
							ゾンデ観測用	1か所	(33,503,111) @28,003,796円	1.05	29,404(	35,178)
							(7) 輪島					
							ゾンデ観測用	1か所	(20,154,530) @28,003,796円	1.05	29,404(	21,162)
							(8) 潮岬					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						ソンド観測用 (9)松江	1か所 @28,003,796円	(20,154,530) 1.05	29,404(	21,162)
						ソンド観測用 (10)福岡	1か所 @28,003,796円	(20,154,530) 1.05	29,404(	21,162)
						ソンド観測用 (11)鹿児島	1か所 @29,242,619円	(20,154,530) 1.05	30,705(	21,162)
						ソンド観測用 (12)名瀬	1か所 @29,107,745円	(20,154,530) 1.05	30,563(	21,162)
						ソンド観測用 (13)石垣島	1か所 @30,264,350円	(33,396,030) 1.05	31,778(	35,066)
						ソンド観測用 (14)南大東島	1か所 @29,705,796円	(35,339,548) 1.05	31,191(	37,107)
						ソンド観測用	1か所 @28,003,796円	(34,963,175) 1.05	29,404(	36,711)
						2. 借料及び損料 高層気象観測システム			14,479(	21,256)
						(1)八丈島	1か所 @10,035,238円	(16,489,500) 1.05	10,537(	17,314)
						(2)名瀬	1か所 @1,457,142円	1.05	1,530(	1,530)
						(3)石垣島	1か所 @2,297,100円	1.05	2,412(	2,412)
						3. 雑役務費			56,622(	43,499)
						(1)ソンド観測			24,258(	22,288)
						(イ)札幌			1,284(	2,296)
						(a)機械器具維持費	1式 @154,811円	(1,119,047) 1.05	163(	1,175)
						(b)雑役務費			1,121(	1,121)
						(ロ)釧路			998(	1,369)
						(a)雑役務費			998(	998)
						(b)機械器具維持費			0(	371)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(八) 稚内	1,396(	1,651)		
							(a) 機械器具維持費	1式 (398,095) @154,811円	1.05	163(	418)
							(b) 雑役務費			1,233(	1,233)
							(二) 秋田	935(	2,361)		
							(a) 機械器具維持費	1式 (776,190) @119,767円	1.05	126(	815)
							(b) 雑役務費			809(	809)
							(c) 保守委託費			0(	737)
							(ホ) 館野	792(	2,195)		
							(a) 機械器具維持費	1式 (1,453,333) @117,385円	1.05	123(	1,526)
							(b) 雑役務費			669(	669)
							(ハ) 八丈島	4,751(	1,679)		
							(a) 雑役務費			4,751(	1,503)
							(b) 機械器具維持費			0(	176)
							(ト) 輪島	4,096(	1,201)		
							(a) 雑役務費			4,096(	848)
							(b) 機械器具維持費			0(	353)
							(チ) 潮岬	4,071(	1,219)		
							(a) 雑役務費			4,071(	823)
							(b) 機械器具維持費			0(	396)
							(リ) 松江	980(	1,517)		
							(a) 雑役務費			980(	980)
							(b) 機械器具維持費			0(	537)
							(ヌ) 福岡	1,139(	2,040)		
							(a) 機械器具維持費	1式 (1,012,380) @154,149円	1.05	162(	1,063)
							(b) 雑役務費			977(	977)
							(ル) 鹿児島	701(	1,066)		
							(a) 機械器具維持費	1式 (467,619) @119,713円	1.05	126(	491)
							(b) 雑役務費			575(	575)
							(ヲ) 名瀬			115(	115)
							雑役務費				
							(ワ) 石垣島	1,487(	1,731)		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(a) 雑役務費	1,487(	1,487)
						(b) 機械器具維持費	0(	244)
						(カ) 南大東島	1,513(	1,848)
						(a) 雑役務費	1,513(	1,513)
						(b) 機械器具維持費	0(	335)
						(2) 高層気象観測システム	32,004(	18,223)
						(イ) 稚内	338(	792)
						(a) 機械器具維持費	1式 ( 16,000) @321,840円 1.05	338( 17)
						(b) 保守委託費	0(	775)
						(ク) 八丈島	4,204(	3,248)
						(a) 保守委託費	1式 @1,566,667円 1.05	1,645( 1,645)
						(b) 機械器具維持費	1式 (1,526,660) @2,436,819円 1.05	2,559( 1,603)
						(ハ) 輪島	3,224(	776)
						(a) 機械器具維持費	1式 @3,070,159円 1.05	3,224( 0)
						(b) 保守委託費	0(	776)
						(ニ) 潮岬		
						機械器具維持費	1式 ( 78,674) @3,070,159円 1.05	3,224( 83)
						(ホ) 松江	3,224(	1,568)
						(a) 機械器具維持費	1式 ( 16,389) @3,070,159円 1.05	3,224( 17)
						(b) 保守委託費	0(	1,551)
						(ヘ) 鹿児島	338(	792)
						(a) 機械器具維持費	1式 ( 16,389) @321,840円 1.05	338( 17)
						(b) 保守委託費	0(	775)
						(ト) 名瀬	4,109(	4,109)
						(a) 保守委託費	1式 @1,300,343円 1.05	1,365( 1,365)
						(b) 機械器具維持費	1式 @2,613,333円 1.05	2,744( 2,744)
						(チ) 石垣島	4,109(	3,153)
						(a) 保守委託費	1式 @1,300,343円 1.05	1,365( 1,365)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 機械器具維持費 1式 (1,702,400) @2,613,333円 1.05 2,744( 1,788)		
							(リ) 南大東島 4,658( 3,702)		
							(a) 保守委託費 1式 @1,548,000円 1.05 1,625( 1,625)		
							(b) 機械器具維持費 1式 (1,978,080) @2,888,239円 1.05 3,033( 2,077)		
							(ヌ) 秋田		
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338( 0)		
							(ル) 館野		
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338( 0)		
							(ロ) 釧路		
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.05 3,224( 0)		
							(ワ) 札幌		
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338( 0)		
							(カ) 福岡		
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.05 338( 0)		
							(3) 高層気象観測資料自動処理装置 0( 2,988)		
							(イ) 札幌 0( 996)		
							(a) 保守委託費 0( 942)		
							(b) 機械器具維持費 0( 54)		
							(ク) 館野 0( 996)		
							(a) 保守委託費 0( 942)		
							(b) 機械器具維持費 0( 54)		
							(ハ) 福岡 0( 996)		
							(a) 保守委託費 0( 942)		
							(b) 機械器具維持費 0( 54)		
							(4) 高層気象観測統合処理システム		
							機械器具維持費 1式 @686,150円 1.05 1/2 360( 0)		
							計 498,852( 426,917)		
006	ウィンドプロファイラ観測業務	35,054	35,054			0			
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,772	2,772			0	検査及び監督等旅費	2,772( 2,772)	
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	32,093	32,093			0			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
					1.雑役務費
					局地的気象観測システム
					(1)保守委託費
					(イ)処理装置等(13年2次補正)
					観測局 6か所 @147,300円 1.05
					(ロ)処理装置等
					(a)中央監視局 1か所 @4,609,500円 1.05
					(b)観測局 25か所 @169,500円 1.05
					(2)機械器具維持費
					(イ)本体等(13年2次補正)
					6か所 @1,106,350円 1.05
					(ロ)空調装置等
					25か所 @567,850円 1.05
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	189	189	0	ウインドプロファイラ観測施設土地借料
					1.鳥取観測局 165㎡ @710円
					2.巖原観測局 325㎡ @9円
					3.鹿児島観測局 140㎡ @85円
					4.屋久島観測局 140㎡ @410円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
026	地震津波観測業務等	1,847,084	1,790,532		56,552	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 2,415,521 2,705,722 3,304,383 ( 3,117,708) ( 4,529,804) 3,190,662 3,772,719</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)、地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年法律第27号)の規定に基づき、的確な地震活動の監視と地震情報・津波予警報の発表並びに地震予知の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.次世代地震津波監視システムの整備</p> <p>平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地震津波監視シ ステム)</td> <td>1,062,500 (73,725) 988,775</td> <td>46,037</td> <td>230,301</td> <td>237,479</td> <td>237,479</td> <td>237,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>2.全国地震津波一元化装置</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全国地震津波 一元化装置)</td> <td>20,391</td> <td>1,664</td> <td>4,994</td> <td>4,994</td> <td>4,994</td> <td>3,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <p>1 首都直下地震に対する緊急地震速報の高度化 99,831 ( 0)</p> <p>2 津波警報等の高度化 295,881 ( 0)</p> <p>3 そ の 他 1,394,820 ( 1,847,084)</p> <p>計 1,790,532 ( 1,847,084)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支 出 予 定 額			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (地震津波監視シ ステム)	1,062,500 (73,725) 988,775	46,037	230,301	237,479	237,479	237,479	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (全国地震津波 一元化装置)	20,391	1,664	4,994	4,994	4,994	3,745
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支 出 予 定 額																																								
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																						
事務機器借入れ等 (地震津波監視シ ステム)	1,062,500 (73,725) 988,775	46,037	230,301	237,479	237,479	237,479																																						
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額																																								
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																						
事務機器借入れ等 (全国地震津波 一元化装置)	20,391	1,664	4,994	4,994	4,994	3,745																																						
001	地震津波観測	1,009,956	1,109,629		99,673																																							
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	318	1,352		1,034	会議等出席謝金 連絡会委員謝金																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						東海地域常時観測体制
						地震防災対策強化地域判定会委員謝金
						1,352( 318)
						1. 会長
						( 6) ( 8,827)
						1人 12回 @21,100円
						254( 53)
						2. 委員
						( 6) ( 8,827)
						5人 12回 @18,300円
						1,098( 265)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	15,690	16,112		422	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 会議等出席旅費
						27( 27)
						2. 現地調査等旅費
						1,367( 1,367)
						3. 検査及び監督等旅費
						14,718( 14,296)
						計
						16,112( 15,690)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	525,787	733,791		208,004	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 消耗品費
						機動観測
						自己浮上式海底地震計
						自己浮上式海底地震計用
						(584,585)
						27組 @582,725円 1.05
						16,520( 16,573)
						2. 借料及び損料
						275,854( 82,904)
						(1) 地震津波観測装置等地震計
						25,796( 25,796)
						(イ) その他地震計
						自動車借料
						61日 @2,984円 1.05
						191( 191)
						(ロ) 潮位観測データ処理装置
						1か所 @24,385,714円 1.05
						25,605( 25,605)
						(2) 海底地震常時監視体制
						ケーブル式海底地震計
						データ処理装置
						1式 @17,796,000円 1.05
						18,686( 18,686)
						国庫債務負担行為の内訳
						平成21年度国庫債務負担行為
						(単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
						事務機器借入れ等(ケーブル式海底地震計データ処理装置)
						93,430 18,686 18,686 18,686 18,686 18,686

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)地震津波監視システム等 35,221( 38,422)
							(イ)北西太平洋津波監視システム 11,377( 12,411)
							1台 @11,820,000円 1.05 11/12月
							(ロ)地震発生メカニズム即時推定システム 16,602( 18,111)
							1式 @17,248,800円 1.05 11/12月
							(ハ)津波データベース作成装置 7,242( 7,900)
							1式 @7,524,000円 1.05 11/12月
							(4)地震活動等総合監視システム 196,151( 0)
							(イ)地震活動等総合監視システム(東京) 1か所 @99,899,540円 1.05 104,895( 0)
							(ロ)地震活動等総合監視システム(大阪) 1か所 @78,525,240円 1.05 82,451( 0)
							(ハ)管区サブシステム 4か所 @2,096,400円 1.05 8,805( 0)
							3. 雑役務費 441,417( 426,310)
							(1)地震津波観測装置等地震計 269,373( 265,224)
							(イ)津波地震観測装置 72,174( 72,538)
							(a)保守委託費 23,805( 23,805)
							( )津波地震観測データ受信装置 6か所 @3,308,754円 1.05 20,845( 20,845)
							( )緊急情報衛星同報装置 1か所 @1,770,880円 1.05 1,859( 1,859)
							( )緊急情報衛星受信装置 5か所 @209,691円 1.05 1,101( 1,101)
							(b)機械器具維持費
							津波地震観測装置 150か所 @221,349円 1.05 34,862( 34,862)
							(c)資料整理補助等 960人日 (13,760) @13,400円 1.05 13,507( 13,871)
							(ロ)小地震観測装置
							機械器具維持費 11,262( 11,262)
							(a)3,000倍用 22か所 @462,463円 1.05 10,683( 10,683)
							(b)隔測型地震観測装置用 2か所 @275,817円 1.05 579( 579)
							(ハ)計測震度計 49,434( 47,905)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 2	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考
														( a ) 保守委託費
														振動試験装置 0( 2,258)
														( b ) 機械器具維持費 49,434( 45,647)
														( ) 計測震度計 577個 (75,343) @73,657円 1.05 44,625( 45,647)
														( ) 計測震度計検定装置 1台 @4,580,274円 1.05 4,809( 0)
														(二) 震度データ衛星送信装置等 98,349( 97,929)
														( a ) 保守委託費 97,609( 97,609)
														( ) 震度データ衛星送信装置
														284台 @228,349円 1.05 68,094( 68,094)
														( ) 震度データ衛星編集装置
														5台 @3,634,953円 1.05 19,084( 19,084)
														( ) 受変電設備 1台 @559,223円 1.05 587( 587)
														( ) 冷暖房設備 1台 @233,006円 1.05 245( 245)
														( ) 衛星震度データ受信装置
														1台 @ 9,141,669円 1.05 9,599( 9,599)
														( b ) 機械器具維持費 740( 320)
														( ) 中枢局装置(札幌、仙台管内)
														1台 @203,063円 1.05 213( 213)
														( ) 中枢局装置(福岡、沖縄管内)
														1台 @203,063円 1.05 213( 107)
														( ) 中枢局装置(東京、大阪)
														1台 @299,200円 1.05 314( 0)
														(ホ) 大地震観測装置
														機械器具維持費
														大地震観測装置 73台 @31,517円 1.05 2,416( 2,416)
														(ヘ) ナウキャスト地震計 19,303( 16,320)
														( a ) 保守委託費
														緊急地震速報提供装置
														1台 @1,480,697円 1.05 1,555( 1,555)
														( b ) 機械器具維持費 17,748( 14,765)
														( ) ナウキャスト地震計
														203台 @68,000円 1.05 14,494( 14,494)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	( ) 八丈島、奄美大島						2台 @258,293円 1.05 542( 271)
	( ) 池間島ほか9か所						10台 @258,293円 1.05 2,712( 0)
	(ト) その他地震計 機械器具維持費						4,825( 4,825)
	(a) データテレメータ装置						1台 @1,887,383円 1.05 1,982( 1,982)
	(b) 無線テレメータ装置						1台 @327,154円 1.05 344( 344)
	(c) 有線テレメータ装置						1台 @322,949円 1.05 339( 339)
	(d) 電源装置						1台 @83,886円 1.05 88( 88)
	(e) 中枢局装置						1台 @1,973,714円 1.05 2,072( 2,072)
	(チ) 地震情報等配信業務 雑役務費						
	情報配信サービス						1式 @3,629,500円 1.05 3,811( 3,811)
	(リ) 潮位観測データ総合処理装置						7,799( 8,218)
	(a) 保守委託費 潮位観測データ総合処理装置						1台 @7,427,376円 1.05 7,799( 7,799)
	(b) 機械器具維持費 潮位観測施設						0( 419)
	(2) 精密地震観測室						16,414( 16,414)
	(イ) 群列地震観測システム						11,432( 11,432)
	(a) 保守委託費 群列地震観測装置						1式 @8,222,386円 1.05 8,634( 8,634)
	(b) 機械器具維持費 観測データ伝送装置等						1式 @2,664,762円 1.05 2,798( 2,798)
	(ロ) 歪地震計						4,145( 4,145)
	(a) 保守委託費 歪地震計処理装置						1台 @925,994円 1.05 972( 972)
	(b) 機械器具維持費						



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					歪地震計等 1式 @3,021,905円 1.05 3,173( 3,173)
					(八)水管傾斜計 機械器具維持費
					水管傾斜計 1式 @645,989円 1.05 678( 678)
					(二)精密地震観測室 雑役務費
					坑道内修理等 1式 @47,619円 1.05 50( 50)
					(ホ)地震センター 雑役務費 300日 @347円 1.05 109( 109)
					(三)東海地域常時観測体制 機械器具維持費
					東海地域常時監視装置 1台 @2,289,760円 1.05 2,404( 2,404)
					(四)東南海・南海地域常時観測体制 (イ)保守委託費 862( 862)
					(a)地殻変動解析監視装置 1台 @509,760円 1.05 535( 535)
					(b)データ送信装置 3台 @103,680円 1.05 327( 327)
					(ロ)機械器具維持費
					精密型水位計 3台 @86,400円 1.05 272( 272)
					(五)海底地震常時監視体制 (イ)東海沖 71,824( 55,963)
					(a)海底地震計ケーブル点検補修費 1台 @16,506,491円 1.05 17,331( 17,331)
					(b)保守委託費 陸上伝送受信装置 1台 @4,388,571円 1.05 4,608( 4,608)
					(c)海底地震計ケーブル点検補修費(御前崎) 1台 @19,602,518円 1.05 20,583( 10,291)
					(d)機械器具維持費 11,138( 5,569)
					( )海岸局舎内設備等 1式 @8,514,720円 1.05 8,940( 4,470)
					( )データ処理装置 1式 @2,093,646円 1.05 2,198( 1,099)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>CTBTOデータ変換装置</p> <p>1式 @1,261,440円 1.05 1,325( 1,325)</p> <p>(8)機動観測 16,492( 17,722)</p> <p>(イ)自己浮上式海底地震計 7,575( 7,575)</p> <p>(a)回収作業 2回 @2,567,689円 1.05 5,392( 5,392)</p> <p>(b)備船料 3回 @432,000円 1.05 1,361( 1,361)</p> <p>(c)機械器具維持費</p> <p>自己浮上式海底地震計観測システム等</p> <p>1式 @783,290円 1.05 822( 822)</p> <p>(口)機動観測用 8,917( 10,147)</p> <p>(a)保守委託費 3,866( 4,943)</p> <p>( )地震波形データ処理装置</p> <p>1式 @3,681,554円 1.05 3,866( 3,866)</p> <p>( )震度データ編集装置 0( 1,077)</p> <p>(b)機械器具維持費</p> <p>地震観測装置等</p> <p>1式 @4,810,476円 1.05 5,051( 5,204)</p> <p>計 733,791( 525,787)</p> <p>通信運搬費 349,836( 379,076)</p> <p>地震活動等総合監視システム経費</p> <p>地震津波観測</p> <p>地震活動等総合監視システム借料 0( 80,640)</p> <p>1.津波地震観測装置等地震計</p> <p>土地借料 6,263( 6,170)</p> <p>(1)津波地震観測装置 18㎡ 188か所 @517円 1,750( 1,750)</p> <p>(2)計測震度計 9㎡ 337か所 @1,457円 4,420( 4,420)</p> <p>(3)ナウキャスト地震計 18㎡ 10か所 @517円 93( 0)</p> <p>2.精密地震観測室</p> <p>群列地震観測室借地料 40㎡ 7か所 @73円 20( 20)</p> <p>3.東南海・南海地域常時観測体制</p> <p>土地借料 9㎡ 3か所 @495円 13( 13)</p> <p>4.海底地震計常時監視体制 283( 283)</p>
	95191-2123-09-4120 通信専用料	379,076	349,836		29,240	
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	80,640	0		80,640	
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	8,445	8,538		93	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)東海沖
							土地借料 120㎡ 5か所 @127円 76( 76)
							(2)房総沖
							土地借料 475㎡ 1か所 @99円 47( 47)
							(3)ケーブル式海底地震計
							陸上ケーブル管路、マンホール用敷地
							640㎡ 1か所 @250円 160( 160)
							5.機動観測 1,959( 1,959)
							(1)土地借料 9㎡ 10か所 @15,601円 1,404( 1,404)
							(2)建物借料 2㎡ 10か所 @26,446円 1.05 555( 555)
							計 8,538( 8,445)
	006 地 殻 観 測		26,748	40,532		13,784	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,070	2,225		155	検査及び監督等旅費 2,225( 2,070)
	95191-2123-09-2065 観 測 予 報 庁 費		3,336	13,163		9,827	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 13,163( 3,336)
							1.東海地域 10,928( 1,386)
							(1)観測局(送信装置)
							機械器具維持費 10,864( 1,354)
							(イ)地殻変動データ送信装置
							1式 @2,579,820円 1.05 2,709( 1,354)
							(ロ)地殻岩石歪計観測装置
							飯田ほか5か所
							1式 @7,766,915円 1.05 8,155( 0)
							(2)本庁(受信装置)
							機械器具維持費
							地殻変動データ受信装置
							1式 @61,001円 1.05 64( 32)
							2.南関東地域 2,235( 1,950)
							(1)観測局(送信装置)
							機械器具維持費 2,171( 1,886)
							(イ)地殻変動データ送信装置
							1式 @1,524,571円 1.05 1,601( 1,601)
							(ロ)地殻変動データ送信装置
							1式 @543,120円 1.05 570( 285)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)本庁(受信装置) 機械器具維持費 地殻変動データ受信装置 1式 @61,417円 1.05 64( 64)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	20,612	24,260		3,648	通信運搬費 24,260( 20,612)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	730	884		154	1.東海地域 観測局(送信装置) (17) (21,235) 23か所 @ 22,391円 515( 361)
						2.南関東地域 観測局(送信装置) 15か所 @ 24,600円 369( 369)
	011 関係機関データ一元化	198,161	244,659		46,498	計 884( 730) (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	25,518	4,994		20,524	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 4,994( 25,518)
						1.全国地震津波一元化装置 保守委託費 2式 @2,377,889円 1.05 4,994( 0)
						2.データ収集装置 0( 15,543)
						(1)保守委託費 データ収集装置 0( 14,946)
						(イ)東京系 0( 4,214)
						(ロ)札幌・仙台系 0( 5,366)
						(ハ)大阪・福岡系 0( 5,366)
						(2)機械器具維持費 無停電電源装置 0( 597)
						3.地震・地殻データ受信装置 保守委託費 地震・地殻データ受信装置 0( 8,553)
						4.地殻データ受信装置 保守委託費 地殻データ受信装置 0( 783)
						5.関係機関震度データ受信装置 保守委託費 関係機関震度データ受信装置 0( 639)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	172,643	239,665		67,022	通信運搬費 239,665( 172,643)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	首都直下地震に対する緊急地震速報の高度化						
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0		99,831		99,831	1. 備品費 28,904( 0)
							(1) 大深度地震データ収集解析装置
							1式 @12,824,100円 1.05 13,465( 0)
							(2) 大深度地震データ保存装置
							1式 @14,704,200円 1.05 15,439( 0)
							2. 雑務費 70,927( 0)
							(1) 取付調整費
							1式 @4,492,080円 1.05 4,717( 0)
							(2) ソフトウェア作成
							1式 @63,057,600円 1.05 66,210( 0)
							計 99,831( 0)
021	津波警報等の高度化	0		295,881		295,881	
95191-2122-08-2010	職員旅費	0		606		606	検査及び監督等旅費 606( 0)
							1. 事前調査
							現地官署～観測点 2人 1回 10か所 @2,200円 44( 0)
							2. 工場検査
							東京～本庄 4人 2回 @5,540円 44( 0)
							3. 設置・監督等 259( 0)
							(1) 現地官署～観測点 2人 1回 10か所 @2,200円 44( 0)
							(2) 管区～観測点 1人 1回 9か所 @23,905円 215( 0)
							4. 完成検査 259( 0)
							(1) 現地官署～観測点 2人 1回 10か所 @2,200円 44( 0)
							(2) 管区～観測点 1人 1回 9か所 @23,905円 215( 0)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0		295,275		295,275	1. 備品費 183,047( 0)
							(1) 地震計 10式 @14,400,000円 1.05 151,200( 0)
							(2) 送信用テレメータ装置 10式 @3,033,000円 1.05 31,847( 0)
							2. 雑務費 112,228( 0)
							(1) 取付調整費 10式 @894,780円 1.05 9,395( 0)
							(2) 待ち受け工事費 98,469( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)掘削工事 10式 @5,598,000円 1.05 58,779( 0)
							(ロ)基礎工事 10式 @1,440,000円 1.05 15,120( 0)
							(ハ)電源工事 10式 @2,340,000円 1.05 24,570( 0)
							(3)中枢局設定費 1式 @4,156,200円 1.05 4,364( 0)
							計 295,275( 0)
	026 次世代地震津波監視システムの整備	457,170	0			457,170	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,792	0			1,792	1.会議等出席旅費 0( 785)
							2.検査及び監督等旅費 0( 1,007)
							計 0( 1,792)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	455,378	0			455,378	1.消耗品費 0( 4,215)
							2.借料及び損料 0( 129,930)
							3.雑役務費 0( 321,233)
							計 0( 455,378)
	036 地震観測データの収集機能強化	155,049	0			155,049	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	75,160	0			75,160	1.備品費 0( 59,447)
							2.雑役務費 0( 15,713)
							計 0( 75,160)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	79,889	0			79,889	通信運搬費 0( 79,889)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	火山観測業務等	600,591	740,809		140,218	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 508,646 421,166 432,835 ( 402,595) ( 404,911) 404,911</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、活動火山対策特別措置法(昭和48年法律第61号)の規定及び第7火山噴火予知計画に関する測地学審議会の建議に沿い、火山観測体制の整備強化を行うことにより、観測精度の向上と監視機能の強化を図り適時適切な火山情報を発表するために必要な経費である。</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <p>1 火山監視・情報センターシステムの機能強化 406,799 ( 224,598)</p> <p>2 そ の 他 334,010 ( 375,993)</p> <p>計 740,809 ( 600,591)</p>
001	火山観測	373,696	330,814		42,882	
95191-2122-08-2010	職員旅費	8,477	8,477		0	<p>1.現地調査等旅費 5,675( 5,675)</p> <p>2.検査及び監督等旅費 2,802( 2,802)</p> <p>計 8,477( 8,477)</p>
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	215,736	165,917		49,819	<p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>雑役務費 165,917( 215,736)</p> <p>(1)常時観測 109,050( 109,307)</p> <p>(イ)札幌管内 15,293( 13,905)</p> <p>(a)雌阿寒岳</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 (1,073,074) @765,714円 1.05 804( 1,127)</p> <p>(b)十勝岳</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 (1,092,526) @1,311,429円 1.05 1,377( 1,147)</p> <p>(c)有珠山</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 (766,949) @912,381円 1.05 958( 805)</p> <p>(d)樽前山</p> <p>機械器具維持費</p> <p>震動観測装置等 1式 (1,157,988) @592,381円 1.05 622( 1,216)</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	( e ) 北海道駒ヶ岳 機械器具維持費					
	震動観測装置等					1式 (1,157,988) @912,381円 1.05 958( 1216)
	( f ) 倶多楽 機械器具維持費					
	震動観測装置					1式 @605,714円 1.05 636( 0)
	( g ) 恵山 機械器具維持費					
	震動観測装置					1式 @432,381円 1.05 454( 0)
	( h ) アトサヌプリ 機械器具維持費					
	震動観測装置					1式 @605,714円 1.05 636( 0)
	( i ) 大雪山 機械器具維持費					
	震動観測装置					1式 @432,381円 1.05 454( 0)
	( j ) 管区監視機能強化 ( ) 保守委託費					8,394( 8,394)
	処理端末装置					1式 @7,050,476円 1.05 7,403( 7,403)
	( ) 機械器具維持費					
	テレメータ装置等					1式 @943,998円 1.05 991( 991)
	( 口 ) 仙台管内					11,241( 9,729)
	( a ) 安達太良山 機械器具維持費					
	震動観測装置等					1式 (1,191,771) @592,381円 1.05 622( 1,251)
	( b ) 吾妻山 機械器具維持費					
	震動観測装置等					1式 (1,106,060) @765,714円 1.05 804( 1,161)
	( c ) 磐梯山 機械器具維持費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							震動観測装置等 1式 (1,399,566) @592,381円 1.05 622( 1,470)
	(d) 岩手山						機械器具維持費
							震動観測装置 1式 @592,381円 1.05 622( 0)
	(e) 秋田駒ヶ岳						機械器具維持費
							震動観測装置 1式 @432,381円 1.05 454( 0)
	(f) 栗駒山						機械器具維持費
							震動観測装置 1式 @432,381円 1.05 454( 0)
	(g) 岩木山						機械器具維持費
							震動観測装置 1式 @432,381円 1.05 454( 0)
	(h) 秋田焼山						機械器具維持費
							震動観測装置 1式 @432,381円 1.05 454( 0)
	(i) 鳥海山						機械器具維持費
							震動観測装置 1式 @432,381円 1.05 454( 0)
	(j) 蔵王山						機械器具維持費
							震動観測装置 1式 @432,381円 1.05 454( 0)
	(k) 管区監視機能強化						5,847( 5,847)
	( ) 保守委託費						
							処理端末装置 1式 @4,750,476円 1.05 4,988( 4,988)
	( ) 機械器具維持費						
							テレメータ装置等 1式 @818,012円 1.05 859( 859)
	(八) 東京管内						38,477( 33,495)
	(a) 浅間山						機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					震動観測装置等 1式 (2,762,196) @2,991,429円 1.05 3,141( 2,900)
					( b ) 伊豆大島 13,061( 13,554)
					( ) 航空機による熱測定 4回 @1,800,000円 1.05 7,560( 7,560)
					( ) 機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 (5,708,800) @5,239,048円 1.05 5,501( 5,994)
					( c ) 那須岳
					機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 (1,191,771) @592,381円 1.05 622( 1,251)
					( d ) 三宅島
					機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 ( 834,309) @2,192,381円 1.05 2,302( 876)
					( e ) 伊豆東部火山群
					機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 (952,091) @592,381円 1.05 622( 1,000)
					( f ) 御獄山
					機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 (1,038,797) @592,381円 1.05 622( 1,091)
					( g ) 草津白根山
					機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 (1,095,612) @765,714円 1.05 804( 1,150)
					( h ) 富士山
					機械器具維持費
					震動観測装置 1式 @432,381円 1.05 454( 0)
					( i ) 新潟焼山
					機械器具維持費
					震動観測装置 1式 @432,381円 1.05 454( 0)
					( j ) 白山



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					処理端末装置等 1式 @10,311,428円 1.05 10,827( 10,827) ( ) 機械器具維持費
					テレメータ装置等 1式 @805,849円 1.05 846( 846) (二) 福岡管内 42,373( 50,512) (a) 桜島 機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 (2,410,698) @2,195,238円 1.05 2,305( 2,531) (b) 雲仙岳 3,518( 13,021) ( ) 雑役務費 観測機器設置調整等 0( 3,312) ( ) 機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 (9,246,582) @3,350,476円 1.05 3,518( 9,709) (c) 阿蘇山 機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 (2,503,583) @2,153,333円 1.05 2,261( 2,629) (d) 九重山 機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 (1,434,834) @592,381円 1.05 622( 1,507) (e) 霧島山 機械器具維持費
					震動観測装置等 1式 (787,795) @939,048円 1.05 986( 827) (f) 薩摩硫黄島 機械器具維持費
					震動観測装置 1式 @592,381円 1.05 622( 0) (g) 口永良部島 機械器具維持費
					震動観測装置 1式 @765,714円 1.05 804( 0) (h) 諏訪之瀬島 機械器具維持費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						震動観測装置等 1式 (2,720,100) @1,763,840円 1.05 1,852( 2,856)
						(b) 設置及び撤収人夫 70人日 @15,558円 1.05 1,143( 1,143)
						(3) 火山監視・情報センター 20,868( 62,433)
						(イ) 札幌管内
						保守委託費 5,095( 15,531)
						(a) 火山情報共有システム
						1式 (11,927,619) @1,987,937円 1.05 2,088( 12,524)
						(b) 火山観測機器
						1式 @2,863,810円 1.05 3,007( 3,007)
						(ロ) 仙台管内
						保守委託費 4,592( 14,000)
						(a) 火山情報共有システム
						1式 (10,752,381) @1,792,063円 1.05 1,882( 11,290)
						(b) 火山観測機器
						1式 @2,580,952円 1.05 2,710( 2,710)
						(ハ) 東京管内
						保守委託費 5,740( 17,496)
						(a) 火山情報提供システム
						1式 (13,437,143) @2,240,952円 1.05 2,353( 14,109)
						(b) 火山観測機器
						1式 @3,225,714円 1.05 3,387( 3,387)
						(ニ) 福岡管内
						保守委託費 5,053( 15,406)
						(a) 火山情報共有システム
						1式 (11,832,381) @1,972,063円 1.05 2,071( 12,424)
						(b) 火山観測機器
						1式 @2,840,000円 1.05 2,982( 2,982)
						(ホ) 収集装置
						機械器具維持費 1式 @369,524円 1.05 388( 0)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	148,205	155,073		6,868	通信運搬費 155,073( 148,205)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,278	1,347		69	1. 常時観測 土地借料 1,008( 939)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						完成検査 198( 0)
						( 1 ) 東京～札幌 1人 1回 @79,000円 79( 0)
						( 2 ) 東京～仙台 1人 1回 @35,380円 35( 0)
						( 3 ) 東京～福岡 1人 1回 @83,800円 84( 0)
						計 396( 0)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	221,305	406,403		185,098	1. 備品費 0( 32,322)
						2. 消耗品費
						火山観測 3,528( 112)
						( 1 ) 火山監視・情報センターシステム
						4式 @1,007,968円 1.05 10/12月 3,528( 0)
						( 2 ) 収集装置 0( 112)
						3. 借料及び損料
						火山観測 54,284( 0)
						( 1 ) 火山監視・情報センターシステム(東京)
						1式 @33,129,780円 1.05 10/12月 28,988( 0)
						( 2 ) 火山監視・情報センターシステム(福岡ほか)
						1式 @28,909,548円 1.05 10/12月 25,296( 0)
						4. 雑役務費
						火山観測 348,591( 188,871)
						( 1 ) ソフトウェア開発 270,011( 176,239)
						国庫債務負担行為の内訳
						平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)
						区 分 国庫債務負担 支出額 支出予定額
						行為限度額 21年度 22年度
						火山監視・情報センター システム開発 608,845 (162,595) 446,250 176,239 270,011
						( 2 ) 取付調整費 1式 @43,311,600円 1.05 45,477( 0)
						( 3 ) ソフトウェア保守及び運用支援 27,452( 0)
						(イ) ソフトウェア保守(東京)
						1式 @5,255,496円 1.05 10/12月 4,599( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ロ)ソフトウェア保守(福岡) 1式 @5,255,496円 1.05 10/12月 4,599( 0)
							(ハ)ソフトウェア保守(札幌・仙台) 2式 @763,560円 1.05 10/12月 1,336( 0)
							(ニ)運用支援 1式 @19,335,600円 1.05 10/12月 16,918( 0)
							(4)現行システム撤去工事費 4式 @1,345,500円 1.05 5,651( 0)
							(5)収集装置取付調整 0( 12,632)
							計 406,403( 221,305)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	3,293	0			3,293	通信運搬費 0( 3,293)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	海洋気象観測業務					(海 L00)
						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 717,434 656,646 711,641 ( 743,552 ) ( 695,785 800,670 ) 730,768
						(海 L00) 87,948 ( 267,227 )
001	海洋気象観測船業務	267,227	87,948		179,279	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	8,383	0		8,383	現地調査等旅費
						乗船観測旅費 0( 8,383)
	95191-2122-08-5010 航海日当食卓料	38,569	0		38,569	1.航海日当 0( 12,642)
						2.食卓料 0( 25,927)
						計 0( 38,569)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	32,533	87,948		55,415	1.通信運搬費 0( 1,194)
						(1)高風丸
						インマルサット地球局運用費 0( 398)
						(2)長風丸
						インマルサット地球局運用費 0( 398)
						(3)清風丸
						インマルサット地球局運用費 0( 398)
						2.雑役務費 87,948( 31,339)
						(1)高風丸 15,499( 10,474)
						(イ)廃船に係る経費
						陸電設備撤去費等 1式 @14,760,900円 1.05 15,499( 0)
						(ロ)観測船の運航 0( 158)
						(a)雑役務費
						ボンベ荷役作業等 0( 54)
						(b)保守委託費
						船舶救命いかだ等 0( 88)
						(c)機械器具維持費
						電子恒温装置等 0( 16)
						(ハ)観測船測器整備 0( 10,316)
						(a)保守委託費
						表層海流計等 0( 6,062)
						(b)機械器具維持費
						音響測深儀等 0( 4,254)
						(2)長風丸 12,241( 10,911)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 廃船に係る経費
							陸電設備撤去費等 1式 @11,658,420円 1.05 12,241( 0)
							(ロ) 観測船の運航 0( 163)
							(a) 雑役務費
							ボンベ荷役作業等 0( 53)
							(b) 保守委託費
							船舶救命いかだ等 0( 88)
							(c) 機械器具維持費
							電子恒温装置等 0( 22)
							(ハ) 観測船測器整備 0( 10,748)
							(a) 保守委託費
							表層海流計等 0( 6,350)
							(b) 機械器具維持費
							音響測深儀等 0( 4,398)
							(3) 清風丸 13,355( 9,954)
							(イ) 廃船に係る経費
							陸電設備撤去費等 1式 @12,718,890円 1.05 13,355( 0)
							(ロ) 観測船の運航 0( 205)
							(a) 雑役務費
							ボンベ荷役作業等 0( 54)
							(b) 保守委託費
							船舶救命いかだ等 0( 88)
							(c) 機械器具維持費
							電子恒温装置等 0( 63)
							(ハ) 観測船測器整備 0( 9,749)
							(a) 保守委託費
							電気伝導度水温水深計等 0( 6,299)
							(b) 機械器具維持費
							音響測深儀等 0( 3,450)
							(4) 啓風丸
							陸電設備撤去費等 1式 @6,024,060円 1.05 6,325( 0)
							(5) 函館海洋気象台
							廃船に係る経費
							化学分析設備撤去費等 1式 @8,607,600円 1.05 9,038( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 神戸海洋気象台 化学分析設備撤去費等 1式 @10,122,480円 1.05 10,629(0)
						(7) 舞鶴海洋気象台 廃船に係る経費 化学分析設備撤去費等 1式 @10,184,940円 1.05 10,694(0)
						(8) 長崎海洋気象台 廃船に係る経費 化学分析設備撤去費等 1式 @9,682,920円 1.05 10,167(0)
						計 87,948(32,533)
95191-2123-09-3610	船舶運航費	187,702	0		187,702	1. 消耗品費 0(5,623)
						(1) 高風丸 0(1,950)
						(2) 長風丸 0(1,834)
						(3) 清風丸 0(1,839)
						2. 雑役務費 0(104,009)
						(1) 雑役務費 0(14,556)
						(イ) 高風丸 0(4,054)
						(ロ) 長風丸 0(5,386)
						(ハ) 清風丸 0(5,116)
						(2) 船舶修繕費 0(89,453)
						(イ) 船体修繕費 0(42,730)
						(a) 高風丸 0(14,495)
						(b) 長風丸 0(15,328)
						(c) 清風丸 0(12,907)
						(ロ) 機関修繕費 0(44,357)
						(a) 高風丸 0(15,048)
						(b) 長風丸 0(15,911)
						(c) 清風丸 0(13,398)
						(ハ) 法定定期検査受検料 0(2,366)
						(a) 高風丸 0(789)
						(b) 長風丸 0(788)
						(c) 清風丸 0(789)
						3. 燃料費 0(78,070)
						(1) 高風丸 0(26,084)
						(イ) A重油(主機関・補機) 0(23,939)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)潤滑油 0( 2,118)
							(八)軽油 0( 27)
							(2)長風丸 0( 25,673)
							(イ)A重油(主機関・補機) 0( 23,510)
							(口)潤滑油 0( 2,133)
							(八)軽油 0( 30)
							(3)清風丸 0( 26,313)
							(イ)A重油(主機関・補機) 0( 24,368)
							(口)潤滑油 0( 1,918)
							(八)軽油 0( 27)
							計 0( 187,702)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	40	0			40	係船場土地借料等 0( 40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
039	沿岸防災気象業務	292,985	165,279		127,706	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>143,775</td> <td>46,701</td> <td>46,705</td> <td>( 56,268 )</td> <td>( 102,061 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>56,268</td> <td>102,061</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>台風による高潮、地震による津波、沿岸波浪、狭水道・内湾の海霧及び北日本海域の海水による災害の防止・軽減を図るとともに、地震の前兆現象である地殻変動及び海況変動を監視するため、潮位、波浪、霧及び海況の観測並びに波浪、海水及び海況の予報を行うために必要な経費である。</p> <p>大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、我が国の周辺海域に気象・海水象を自動的に観測通報する海洋気象ブイロボットを投入し、観測を行うために必要な経費である。</p> <p>検潮観測(環 A11) 69,396 ( 193,559 )</p> <p>波浪予報(環 A11) 510 ( 510 )</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 高潮高波対策業務</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>支出額 21年度</td> <td>支 出 22年度</td> <td>予 定 額 23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (潮位ハット受信集 約処理装置)</td> <td>37,922</td> <td>774</td> <td>9,287</td> <td>9,287</td> <td>9,287</td> <td>9,287</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td>26年度継続契約予定額</td> <td>9,287</td> <td>27年度継続契約予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,513</td> <td>8,513</td> </tr> </table> <p>2. 波浪予報</p> <p>平成19年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>支出額 19年度</td> <td>支 出 20年度</td> <td>予 定 額 21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器等借入れ (高潮等総合防災 情報システム)</td> <td>69,030 ( 3,519 ) 65,511</td> <td>5,039</td> <td>15,118</td> <td>15,118</td> <td>15,118</td> <td>15,118</td> </tr> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>24年度継続契約予定額</td> <td>15,118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25年度継続契約予定額</td> <td>10,079</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	143,775	46,701	46,705	( 56,268 )	( 102,061 )					56,268	102,061	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 21年度	支 出 22年度	予 定 額 23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (潮位ハット受信集 約処理装置)	37,922	774	9,287	9,287	9,287	9,287	支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額	9,287	27年度継続契約予定額						8,513	8,513	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 19年度	支 出 20年度	予 定 額 21年度	22年度	23年度	事務機器等借入れ (高潮等総合防災 情報システム)	69,030 ( 3,519 ) 65,511	5,039	15,118	15,118	15,118	15,118		24年度継続契約予定額	15,118		25年度継続契約予定額	10,079
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																			
予 算 額	143,775	46,701	46,705	( 56,268 )	( 102,061 )																																																																			
				56,268	102,061																																																																			
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 21年度	支 出 22年度	予 定 額 23年度	24年度	25年度																																																																		
事務機器借入れ等 (潮位ハット受信集 約処理装置)	37,922	774	9,287	9,287	9,287	9,287																																																																		
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		26年度継続契約予定額	9,287	27年度継続契約予定額																																																																		
					8,513	8,513																																																																		
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 19年度	支 出 20年度	予 定 額 21年度	22年度	23年度																																																																		
事務機器等借入れ (高潮等総合防災 情報システム)	69,030 ( 3,519 ) 65,511	5,039	15,118	15,118	15,118	15,118																																																																		
	24年度継続契約予定額	15,118																																																																						
	25年度継続契約予定額	10,079																																																																						
001	高潮高波対策業務	62,811	76,074		13,263																																																																			
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,843	2,127		284	<p>(環 A11)</p> <p>検査及び監督等旅費 2,127( 1,843)</p> <p>1. 高潮高波対策 805( 805)</p>																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	41,441	48,470		7,029	2. 検潮観測 1,322( 1,038) (環 A11) (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 検潮観測 潮位バケツ受信集約処理装置 1式 @6,468,515円 1.05 6,792( 0) 2. 雑役務費 41,678( 41,441) (1) 高潮高波対策 2,561( 3,395) (イ) 機械器具維持費 898( 1,732) (a) 東京湾 92( 188) ( ) 検潮儀 1式 @71,876円 1.05 75( 75) ( ) 潮位データバケツ変換送信処理装置 1式 @32,114円 1.05 1/2 17( 0) ( ) 遠隔自記検潮装置 0( 113) (b) 伊勢湾 218( 377) ( ) 検潮儀 1式 @143,752円 1.05 151( 151) ( ) 潮位データバケツ変換送信処理装置 1式 @128,456円 1.05 1/2 67( 0) ( ) 遠隔自記検潮装置 0( 226) (c) 大阪湾 386( 754) ( ) 検潮儀 1式 @287,505円 1.05 302( 302) ( ) 潮位データバケツ変換送信処理装置 1式 @160,570円 1.05 1/2 84( 0) ( ) 遠隔自記検潮装置 0( 452) (d) 九州西部 202( 413) ( ) 検潮儀 1式 @143,752円 1.05 151( 151) ( ) 潮位データバケツ変換送信処理装置 1式 @96,342円 1.05 1/2 51( 0) ( ) 遠隔自記検潮装置 0( 262) (ロ) 雑役務費 水準測量 1,663( 1,663) (2) 検潮観測 39,117( 38,046) (イ) 保守委託費



要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水位変動観測装置用
						水位変動解析装置用 1式 @435,000円 1.05 457( 457)
						(口)機械器具維持費 24,371( 25,795)
						(a)検潮儀等 1式 @21,925,953円 1.05 23,022( 23,022)
						(b)潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @2,569,120円 1.05 1/2 1,349( 0)
						(c)遠隔自記検潮装置 0( 2,773)
						(ハ)雑役務費 14,289( 11,794)
						(a)水準測量 11,794( 11,794)
						(b)潮位バケット受信集約処理装置ソフトウェアサポート 1式 @2,376,000円 1.05 2,495( 0)
						計 48,470( 41,441)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	17,251	23,201		5,950	環 A11
						通信運搬費 23,201( 17,251)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,276	2,276		0	環 A11
						借料及び損料 2,276( 2,276)
						1.高潮高波対策 検潮所土地借料等 69( 69)
						2.検潮観測 検潮所土地借料等 2,207( 2,207)
	006 霧 観 測	2,716	10,348		7,632	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	168	164		4	検査及び監督等旅費 164( 168)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	2,548	10,184		7,636	雑役務費 10,184( 2,548)
						1.雑役務費 10,184( 1,534)
						(1)霧観測施設撤去費 1式 @9,699,048円 1.05 10,184( 0)
						(2)霧観測施設 0( 1,534)
						2.機械器具維持費 霧観測装置 0( 1,014)
	011 波 浪 観 測	63,261	58,976		4,285	「前年度予算(事項)海洋気象観測パイロペット業務を組み替え」
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,746	589		1,157	1.現地調査等旅費 海洋気象観測パイロペット業務 0( 1,139)
						2.検査及び監督等旅費 589( 607)
						(1)海洋気象観測パイロペット業務 0( 18)
						(2)波浪観測 589( 589)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						高潮等総合防災情報システム 1式 @14,397,840円 1.05 15,118( 15,118) 2. 雑役務費 3,634( 3,634) (1) 波浪予報 2,404( 2,404) (イ) 海上浮遊物移動拡散予測関連(環A11) 保守委託費 データ処理装置 1か所 @485,989円 1.05 510( 510) (ロ) 高潮等総合防災情報システム 雑役務費 ソフトウェアサポート 1式 @1,803,600円 1.05 1,894( 1,894) (2) 外洋波浪予報業務 雑役務費 プログラム作成 1式 @1,171,000円 1.05 1,230( 1,230) 計 18,752( 18,752)
021	次世代高潮監視網の構築	144,316	0		144,316	(環 A11) (海 L00) (前年度限りの経費)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	141,452	0		141,452	1. 備品費 0( 67,439) 2. 借料及び損料 0( 566) 3. 雑役務費 0( 73,447) 計 0( 141,452)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	2,864	0		2,864	通信運搬費 0( 2,864)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	小笠原諸島気象業務	161,061	161,061		0	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>198,680</td> <td>146,482</td> <td>145,391</td> <td>( 145,391 ) ( 145,391 )</td> <td>( 161,555 ) ( 161,555 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。</p> <p>検潮観測(環A11)(海L00) 868 ( 868)</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	198,680	146,482	145,391	( 145,391 ) ( 145,391 )	( 161,555 ) ( 161,555 )
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度													
予 算 額	198,680	146,482	145,391	( 145,391 ) ( 145,391 )	( 161,555 ) ( 161,555 )													
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	25,436	25,436		0	<p>(環 A11)</p> <p>1. 現地調査等旅費</p> <p>離島官署派遣日額旅費 25,101 ( 25,101)</p> <p>( 1 ) 交替分 3,023 ( 3,023)</p> <p>( 2 ) 滞在分 22,078 ( 22,078)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 335 ( 335)</p> <p>計 25,436 ( 25,436)</p>												
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	133,623	133,623		0	<p>(環 A11)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 消耗品費 62,140 ( 71,664)</p> <p>( 1 ) 父島</p> <p>高層観測用 1か所 (33,533,024) @29,391,482円 1.05 30,861 ( 35,209)</p> <p>( 2 ) 南鳥島</p> <p>高層観測用 1か所 (34,718,773) @29,789,880円 1.05 31,279 ( 36,455)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>南鳥島</p> <p>インマルサット地球局運用費 1か所 @2,723,000円 1.05 2,859 ( 2,859)</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>南鳥島</p> <p>備船料 41,009 ( 31,485)</p> <p>( 1 ) 危険物輸送費 21,702 ( 21,702)</p> <p>( 2 ) 燃料輸送費 1式 ( 9,317,000) @18,388,000円 1.05 19,307 ( 9,783)</p> <p>4. 雑役務費 27,615 ( 27,615)</p> <p>( 1 ) 父島 8,229 ( 8,229)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(イ) 雑役務費	5,951(	5,951)	
							(a) 高層気象観測設備			
							1か所 @1,961,280円 1.05	2,059(	2,059)	
							(b) 車両修理	2台 @61,000円 1.05	128(	128)
							(c) 高層器材梱包費	1式 @140,000円 1.05	147(	147)
							(d) 水素ガス耐圧試験手数料	1式 @64,762円 1.05	68(	68)
							(e) 賄婦	1式 @3,380,000円 1.05	3,549(	3,549)
							(ロ) 機械器具維持費	2,278(	2,278)	
							(a) 高層気象観測設備			
							1か所 @ 1,526,469円 1.05	1,603(	1,603)	
							(b) 地上気象観測装置	1式 @87,696円 1.05	92(	92)
							(c) 発動発電機	1式 @403,931円 1.05	424(	424)
							(d) 無線送受信機等	1式 @151,000円 1.05	159(	159)
							(2) 南鳥島	18,182(	18,182)	
							(イ) 保守委託費	6,170(	6,170)	
							(a) 高層気象観測施設	1か所 @1,758,000円 1.05	1,846(	1,846)
							(b) 衛星通信設備	1式 @1,564,000円 1.05	1,642(	1,642)
							(c) 品質管理システム	1式 @303,000円 1.05	318(	318)
							(d) 海水淡水化装置	1式 @1,880,000円 1.05	1,974(	1,974)
							(e) D C P 送信機(検潮観測)	1式 @371,000円 1.05	390(	390)
							(ロ) 機械器具維持費	8,763(	8,763)	
							(a) 高層気象観測装置等	1か所 @6,708,000円 1.05	7,043(	7,043)
							(b) 海水温観測施設	1式 @216,000円 1.05	227(	227)
							(c) 津波観測装置(検潮装置)	1式 @429,000円 1.05	450(	450)
							(d) 無線送受信機等	1式 @993,000円 1.05	1,043(	1,043)
							(八) 雑役務費	3,249(	3,249)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( a ) 車両修理	5台 @61,218円 1.05	321( 321)
							( b ) 付帯設備修理保守	1式 @2,465,000円 1.05	2,588( 2,588)
							( c ) 高層器材梱包	1式 @141,000円 1.05	148( 148)
							( d ) 水素ガス耐圧試験手数料	1式 @65,000円 1.05	68( 68)
							( e ) 高層器材陸上輸送費	1式 @48,000円 1.05	50( 50)
							( f ) 水素ガス陸上輸送費	1式 @70,000円 1.05	74( 74)
							( 3 ) その他 機械器具維持費		
							無線送受信機等	1式 @1,146,491円 1.05	1,204( 1,204)
							計		133,623( 133,623)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,002	2,002			0	係船場土地借料等		
							父島気象観測所敷地借料	3,066㎡ @ 653円	2,002( 2,002)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																					
046	気候変動観測・監視業務	1,512,166	1,274,248	237,918	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>538,356</td> <td>169,792</td> <td>326,464</td> <td>( 343,956) 343,956</td> <td>( 448,907) 448,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。</p> <p>(環A11) 1,274,248 ( 1,022,718)</p> <p>(海L00) 823,088 ( 1,231,776)</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <p>1 高精度海洋観測の実施 823,088 ( 528,324)</p> <p>2 航空機による温室効果ガス観測 167,284 ( 0)</p> <p>3 その他 283,876 ( 983,842)</p> <p>計 1,274,248 ( 1,512,166)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 大気バックグラウンド汚染観測</p> <p>(1) 平成19年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器等借入れ (温室効果ガス観 測装置)</td> <td>52,717 ( 250) 52,467</td> <td>2,099</td> <td>12,592</td> <td>12,592</td> <td>12,592</td> <td>12,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>24年度継続契約予定額 12,592 25年度継続契約予定額 10,493</p> <p>(2) 平成20年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (温室効果ガス観 測装置)</td> <td>43,583 (2,102) 41,481</td> <td>1,657</td> <td>9,956</td> <td>9,956</td> <td>9,956</td> <td>9,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>25年度継続契約予定額 9,956 26年度継続契約予定額 8,299</p> <p>(3) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	538,356	169,792	326,464	( 343,956) 343,956	( 448,907) 448,907	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	事務機器等借入れ (温室効果ガス観 測装置)	52,717 ( 250) 52,467	2,099	12,592	12,592	12,592	12,592	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支 出 予 定 額			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (温室効果ガス観 測装置)	43,583 (2,102) 41,481	1,657	9,956	9,956	9,956	9,956	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支 出 予 定 額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																					
予 算 額	538,356	169,792	326,464	( 343,956) 343,956	( 448,907) 448,907																																																																					
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																				
事務機器等借入れ (温室効果ガス観 測装置)	52,717 ( 250) 52,467	2,099	12,592	12,592	12,592	12,592																																																																				
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支 出 予 定 額																																																																						
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																				
事務機器借入れ等 (温室効果ガス観 測装置)	43,583 (2,102) 41,481	1,657	9,956	9,956	9,956	9,956																																																																				
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支 出 予 定 額																																																																						
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
							<p>事務機器借入れ等 (全球大気汚染 気象情報データ 処理装置) 97,259 10,807 21,613 21,613 21,613 21,613</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 21,613 27年度継続契約予定額 10,806</p> <p>2. 気候・海洋情報処理業務 平成20年度国庫債務負担行為 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (海洋変動監視予 測装置)</td> <td>101,209 (37,327) 63,882</td> <td>4,914</td> <td>14,742</td> <td>14,742</td> <td>14,742</td> <td>14,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 25年度継続契約予定額 14,742 26年度継続契約予定額 9,828</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支 出 予 定 額			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	事務機器借入れ等 (海洋変動監視予 測装置)	101,209 (37,327) 63,882	4,914	14,742	14,742	14,742	14,742
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支 出 予 定 額																						
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																				
事務機器借入れ等 (海洋変動監視予 測装置)	101,209 (37,327) 63,882	4,914	14,742	14,742	14,742	14,742																				
001	大気バックグラウンド汚染 観測	89,947	112,127			22,180	環 A11																			
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅 費	4,605	4,605			0	<p>1. 会議等出席旅費 79( 79)</p> <p>2. 現地調査等旅費 2,966( 2,966)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 1,560( 1,560)</p> <p>計 4,605( 4,605)</p>																			
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	84,352	106,532			22,180	<p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料 72,386( 53,344)</p> <p>(1) 本庁 21,797( 2,251)</p> <p>(イ) 温室効果ガス校正装置(データ処理部) 1式 @1,885,714円 1.05 1,980( 1,980)</p> <p>(ロ) 全球大気汚染気象情報データ処理装置 1式 @18,873,793円 1.05 19,817( 0)</p> <p>(ハ) 降下物質情報作成装置 0( 271)</p> <p>(a) ワークステーション 0( 213)</p> <p>(b) ソフトウェア 0( 58)</p> <p>(2) 綾里 29,851( 29,851)</p> <p>(イ) エアロゾル観測・監視システム 1か所 @16,437,000円 1.05 17,259( 17,259)</p> <p>(ロ) 温室効果ガス観測装置 1式 @11,992,320円 1.05 12,592( 12,592)</p> <p>(3) 与那国 10,782( 10,782)</p>																			



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)分析処理部 1式 @4,105,714円 1.05 4,311( 4,311)
							(ロ)システム管理部 1式 @6,162,857円 1.05 6,471( 6,471)
							(4)南鳥島 (イ)分析処理部 1式 (4,710,360) @3,869,196円 1.05 4,063( 4,946)
							(ロ)システム管理部 1式 (5,251,368) @5,612,148円 1.05 5,893( 5,514)
							2.雑役務費 34,146( 31,008)
							(1)本庁 10,496( 9,335)
							(イ)保守委託費 6,048( 6,683)
							(a)温室効果ガス較正装置(データ処理部) 1式 @596,160円 1.05 626( 626)
							(b)エアロゾル観測・監視システム 1個 @855,360円 1.05 898( 898)
							(c)地上オゾン較正装置 1式 @619,063円 1.05 650( 650)
							(d)二酸化炭素ガス検定装置 1個 @272,640円 1.05 286( 286)
							(e)二酸化炭素データ処理装置 1個 @295,680円 1.05 310( 310)
							(f)二酸化炭素検定装置 1式 @1,719,634円 1.05 1,806( 1,806)
							(g)メタン標準ガス較正装置 1個 @1,402,331円 1.05 1,472( 1,472)
							(h)降下物質情報作成装置 0( 635)
							( )ワークステーション 0( 499)
							( )ソフトウェア 0( 136)
							(ロ)機械器具維持費 1,062( 1,062)
							(a)温室効果ガス較正装置 1式 @ 522,720円 1.05 549( 549)
							(b)降水成分分析装置 1式 @488,297円 1.05 513( 513)
							(八)雑役務費 3,386( 1,590)
							(a)オゾン濃度計検定費 1式 @1,200,000円 1.05 1,260( 1,260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) ガス容器検定料 1式 @314,000円 1.05 330( 330)
							(c) 全球大気汚染気象情報データ処理装置 ソフトウェアサポート 1式 @1,710,000円 1.05 1,796( 0)
							(2) 綾里 12,501( 12,501)
							(イ) 保守委託費 9,463( 9,463)
							(a) エーロゾル観測・監視システム 1式 @6,177,600円 1.05 6,486( 6,486)
							(b) 温室効果ガス観測装置 2,977( 2,977)
							( ) システム制御・処理部 1式 @1,527,360円 1.05 1,604( 1,604)
							( ) システム管理部 1式 @1,307,794円 1.05 1,373( 1,373)
							(ロ) 機械器具維持費 3,038( 3,038)
							(a) 地上気象観測用測器 1式 @50,078円 1.05 53( 53)
							(b) 地上気象観測用記録装置 1式 @223,975円 1.05 235( 235)
							(c) 試験器具類 1式 @17,462円 1.05 18( 18)
							(d) ガスポンペ 1式 @69,829円 1.05 73( 73)
							(e) 温室効果ガス観測装置 1式 @2,532,777円 1.05 2,659( 2,659)
							(3) 与那国 6,013( 6,013)
							(イ) 保守委託費 大気環境観測システム 4,270( 4,270)
							(a) 分析処理部 1式 @1,626,048円 1.05 1,707( 1,707)
							(b) システム管理部 1式 @2,440,800円 1.05 2,563( 2,563)
							(ロ) 機械器具維持費 大気環境観測システム 1式 @1,660,392円 1.05 1,743( 1,743)
							(4) 南鳥島 5,136( 3,159)
							(イ) 保守委託費 3,417( 2,299)
							(a) オゾン全量観測装置 1式 @1,120,608円 1.05 1/2 588( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b)降水・降下塵採取装置 1式 @350,171円 1.05 368( 368)
							(c)温室効果ガス観測装置(システム制御・処理部) 1式 @ 1,108,320円 1.05 1,164( 582)
							(d)温室効果ガス観測装置(システム管理部) 1式 @ 1,235,617円 1.05 1,297( 649)
							(e)オゾン全量観測装置 0( 700)
							(ロ)機械器具維持費 温室効果ガス観測装置 1式 @ 1,637,610円 1.05 1,719( 860)
							計 106,532( 84,352)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	767	767			0	
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	223	223			0	大気バックグラウンド汚染観測施設土地借料 温室効果気体等観測施設土地借料
	006 オゾン層観測						与那国島 834㎡ @267円 223( 223)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	29,616	30,001			385	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1.消耗品費 オゾンゾンデ観測 25,836( 25,836) (1)札幌管区气象台 オゾンゾンデ観測用 8,761( 8,761) (イ)オゾンゾンデ 52個 @125,120円 1.05 6,832( 6,832) (ロ)注水電池 52個 @3,670円 1.05 200( 200) (ハ)パラシュート 52個 @1,190円 1.05 65( 65) (ニ)巻下器 52個 @3,810円 1.05 208( 208) (ホ)気球(3kg) 52個 @25,660円 1.05 1,401( 1,401) (ヘ)水素ガス 104個 @320円 1.05 35( 35) (ト)ゾンデ信号記録紙 16個 @1,190円 1.05 20( 20) (2)高層气象台 オゾンゾンデ観測用 8,761( 8,761) (イ)オゾンゾンデ 52個 @125,120円 1.05 6,832( 6,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ロ)注水電池 52個 @3,670円 1.05 200( 200)
							(ハ)パラシュート 52個 @1,190円 1.05 65( 65)
							(ニ)巻下器 52個 @3,810円 1.05 208( 208)
							(ホ)気球(3kg) 52個 @25,660円 1.05 1,401( 1,401)
							(ヘ)水素ガス 104個 @320円 1.05 35( 35)
							(ト)ゾンデ信号記録紙 16個 @1,190円 1.05 20( 20)
							(3)沖縄気象台 オゾンゾンデ観測用 8,314( 8,314)
							(イ)オゾンゾンデ 52個 @120,600円 1.05 6,585( 6,585)
							(ロ)パラシュート 52個 @1,190円 1.05 65( 65)
							(ハ)巻下器 52個 @3,810円 1.05 208( 208)
							(ニ)気球(3kg) 52個 @25,660円 1.05 1,401( 1,401)
							(ホ)水素ガス 104個 @320円 1.05 35( 35)
							(ヘ)ゾンデ信号記録紙 16個 @1,190円 1.05 20( 20)
							2. 雑役務費 4,165( 3,780)
							(1)機械器具維持費 3,025( 2,610)
							(イ)オゾン分光光度計観測 2,404( 2,404)
							(a)札幌管区気象台 1個 @572,549円 1.05 601( 601)
							(b)高層気象台 2個 @572,549円 1.05 1,202( 1,202)
							(c)沖縄気象台 1個 @572,549円 1.05 601( 601)
							(ロ)全球オゾンデータ収集 全球オゾンデータ解析装置 1個 @61,000円 1.05 64( 64)
							(ハ)水素ガス集合装置 1式 @135,158円 1.05 142( 142)
							(ニ)オゾン層観測装置等 1式 @395,712円 1.05 415( 0)
							(2)雑役務費 全球オゾン収集

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						資料整理補助業務 81日 (1,720) @1,675円 8時間 1.05 1,140( 1,170)
						計 30,001( 29,616)
011	日 射 観 測	1,938	2,436		498	(環 A11)
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅費	118	118		0	会議等出席旅費 118( 118)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	1,820	2,318		498	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 2,318( 1,820)
						1.放射観測 1,347( 445)
						(1)雑役務費 576( 5)
						(イ)太陽追尾式遮蔽装置 1式 @549,000円 1.05 576( 0)
						(ロ)放射観測補助業務 0( 5)
						(2)機械器具維持費 771( 440)
						(イ)紫外線計 1個 @25,652円 1.05 27( 27)
						(ロ)放射計 1個 @33,103円 1.05 35( 35)
						(ハ)日射計 1個 @20,721円 1.05 22( 22)
						(ニ)除湿装置 1個 @13,208円 1.05 14( 14)
						(ホ)精密日射放射観測装置等 1式 @1,280,953円 1.05 1/2 673( 0)
						(ヘ)直達日射計 0( 32)
						(ト)輻射観測記録装置 0( 310)
						2.自記直達日射観測 機械器具維持費 自記直達日射計 0( 404)
						3.放射センター 機械器具維持費 971( 971)
						(1)絶対放射計 1式 @167,145円 1.05 176( 176)
						(2)直達日射計 1式 @36,274円 1.05 38( 38)
						(3)検査装置 1式 @720,478円 1.05 757( 757)
016	紫 外 域 日 射 観 測					(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	3,239	3,239		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 3,239( 3,239)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 本庁 紫外線予測情報提供システム 保守委託費 紫外線予測情報提供システム 1か所 @ 146,707円 1.05 154( 154) 2. 高層気象台 1,427( 1,427) (1) 保守委託費 紫外線予測情報提供システム 1か所 @24,754円 1.05 26( 26) (2) 機械器具維持費 1,401( 1,401) (イ) 紫外域日射観測装置 1個 @89,988円 1.05 94( 94) (ロ) 波長別紫外域日射観測装置 1個 @764,878円 1.05 803( 803) (ハ) 校正装置 1個 @146,857円 1.05 154( 154) (ニ) 波長別紫外域日射観測装置準器 1個 @333,143円 1.05 350( 350) 3. 札幌管区気象台 829( 829) (1) 保守委託費 紫外線予測情報提供システム 1か所 @24,754円 1.05 26( 26) (2) 機械器具維持費 波長別紫外域日射観測装置 1個 @764,878円 1.05 803( 803) 4. 沖縄気象台 829( 829) (1) 保守委託費 紫外線予測情報提供システム 1か所 @24,754円 1.05 26( 26) (2) 機械器具維持費 波長別紫外域日射観測装置 1個 @764,878円 1.05 803( 803)
021	海洋バックグラウンド汚染観測	9,977	0			9,977	環 A11
95191-2122-08-2175	気候変動業務旅費	9,955	0			9,955	現地調査等旅費 乗船観測旅費 0( 9,955)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	22	0			22	雑役務費 0( 22)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 高風丸 機械器具維持費 水中照度計等 0( 6) 2. 長風丸 機械器具維持費 水中照度計等 0( 6) 3. 清風丸 機械器具維持費 水中照度計等 0( 10)
026	温室効果ガス世界資料センター業務	19,792	19,789	3	(環 A11)
95191-2122-08-4515	気候変動業務外国旅費	1,316	1,313	3	1. 会議等出席旅費 1,008( 0) (1) 全球大気監視計画科学助言部会 ジュネーブ 1人 1回 @ 516,840円 517( 0) (2) 全球大気監視計画世界資料センター専門家チーム会合 ジュネーブ 1人 1回 @ 491,340円 491( 0) 2. 現地調査等旅費 調査旅費 ジュネーブ 0( 1,316) 3. 検査及び監督等旅費 全球大気監視計画観測技術指導 ジャカルタ 1人 1回 @ 305,240円 305( 0)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	18,476	18,476	0	計 1,313( 1,316) (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 地球温暖化情報センター処理装置 18,476( 18,476) 1. 借料及び損料 温暖化情報センター処理装置 1か所 @10,648,571円 1.05 11,181( 11,181) 2. 雑役務費 保守委託費 7,295( 7,295) (1) 温暖化情報センター処理装置 1式 @2,992,046円 1.05 3,142( 3,142) (2) 温室効果ガスデータ用サーバ 1式 @3,853,440円 1.05 4,046( 4,046)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 温室効果ガス解析装置 1式 @101,989円 1.05 107( 107)
031	品質保証科学センター業務	2,330	2,401	71			(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	0	92	92			会議等出席謝金 5人 1回 @18,300円 92( 0)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	560	560	0			会議等出席旅費 品質評価委員会旅費 560( 560)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	1,770	1,749	21			注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 1,749( 1,770)
							1. 雑役務費 品質評価委員会資料作成補助 56日 (1,720) @1,675円 8時間 1.05 788( 809)
							2. 保守委託費 インターネット送受信装置 1式 @915,200円 1.05 961( 961)
036	気候・海洋情報処理業務	90,106	75,674	14,432			(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	214	152	62			会議等出席謝金 高度海洋監視システム(ARGO計画) 152( 214)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	177	177	0			1. 会長 1人 2回 (26,730) @21,100円 42( 54)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	89,715	75,345	14,370			2. 委員 3人 2回 (26,730) @18,300円 110( 160)
							会議等出席旅費 ARGO計画推進委員会旅費 177( 177)
							注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロート 15台 @2,185,200円 1.05 34,417( 34,417)
							2. 通信運搬費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロートデータ処理サービス 1式 @12,509,280円 1.05 13,135( 13,135)
							3. 借料及び損料 (1) 気候予測情報高度化システム 気候データ解析装置 1個 @6,735,000円 1.05 9/12月 5,304( 7,072)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 高度海洋監視システム(ARGO計画) 中層フロートリアルタイム監視装置 1,780( 3,560) 1個 @3,390,476円 1.05 6/12月
						(3) 海洋変動監視予測装置 1個 (22,243,598) @14,040,000円 1.05 14,742( 23,356)
						4. 雑役務費 保守委託費 5,967( 8,175)
						(1) 海洋データ即時国際交換装置 1個 @1,504,320円 1.05 1,580( 1,580)
						(2) 全球異常気象監視速報システム 1個 @1,298,880円 1.05 9/12月 1,023( 1,364)
						(3) 気候予測情報高度化システム 気候データ解析装置 1個 @2,852,114円 1.05 9/12月 2,246( 2,995)
						(4) 高度海洋監視システム(ARGO計画) (イ) 中層フロートリアルタイム監視装置 1,118( 2,236) 1個 @401,783円 1.05 6/12月 211( 422)
						(ロ) 係留式測流システム 1個 @1,728,000円 1.05 6/12月 907( 1,814)
						計 75,345( 89,715)
041	アジア太平洋気候センタ ー業務	15,353	15,323		30	環 A11
	95191-2122-08-4515 気候変動業務外 国旅費	4,647	4,617		30	1. 会議等出席旅費 4,050( 3,005)
						(1) WMO地域気候センター打ち合わせ旅費 1,376( 3,005)
						(イ) ヨーロッパ中期予報センター 東京～ロンドン 1人 1回 (1,232,540) @572,840円 573( 1,233)
						(ロ) 米国気候予報センター 東京～ワシントン 1人 1回 @ (973,340) 401,840円 402( 973)
						(ハ) オーストラリア気象局 東京～メルボルン 1人 1回 @ (799,040) 401,240円 401( 799)
						(2) アジア地域気候監視・評価・予測フォーラム 北京 2人 1回 @ 239,590円 479( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 北太平洋海洋科学機関(PICES) 会合 ポートランド 1人 1回 @ 466,340円 466( 0) (4) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画調整委員会 バンコク 1人 1回 @ 211,840円 212( 0) (5) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画データ 管理作業部会 バンコク 1人 1回 @ 211,840円 212( 0) (6) 全球気候観測システム運営委員会 ジュネーブ 1人 1回 @ 567,840円 568( 0) (7) 統合全球大気化学観測・オゾン観測に関する会議 ジュネーブ 1人 1回 @ 516,840円 517( 0) (8) 世界気象機関アジア地区測器センター打ち合わせ旅費 北京 1人 1回 @ 219,940円 220( 0) 2. 現地調査等旅費 地区内各国の現地調査に伴う旅費 0( 1,035) 3. 検査及び監督等旅費 気象庁保有日射・オゾン測器の較正に伴う旅費 東京～トロント 1人 1回 @ 567,240円 (607,240) 567( 607) 計 4,617( 4,647) (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	10,706	10,706		0	雑役務費 10,706( 10,706) 1. 雑役務費 アジア太平洋気候専門家会合開催費 1回 @9,622,045円 1.05 10,103( 10,103) 2. 保守委託費 気候環境センター業務支援装置 1個 @574,126円 1.05 603( 603)
046	地球温暖化観測連携拠点 運営業務					(環 A11) 雑役務費 連携拠点事務局運営委託費 1式 @21,796,416円 1.05 22,886( 22,886)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	22,886	22,886		0	
051	高精度海洋観測の実施	528,324	823,088		294,764	(海 L00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	8,942	15,329		6,387	「前年度予算(事項) 海洋気象観測船業務及び海洋バックグラウンド汚染観測を組み替え」 「前年度予算(事項) 気候・海洋情報処理業務及び地球温暖化に関する観測・監視体制の強化の一部を組み替え」 (環 A11) 1. 乗船医 2人 150日 @51,096円 15,329( 0) 2. 既定経費 0( 8,942) 計 15,329( 8,942)
95191-2122-08-2175	気候変動業務旅費	16,802	34,650		17,848	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 735( 0) (1) 乗船観測業務打ち合わせ旅費 245( 0) (2) 観測業務検討会旅費 490( 0) 2. 現地調査等旅費 33,105( 16,802) (1) 乗船観測旅費 28,470( 0) (2) 乗船旅費 4,635( 0) (3) 既定経費 0( 16,802) 3. 検査及び監督等旅費 解説業務指導旅費 810( 0) 計 34,650( 16,802)
95191-2122-08-4515	気候変動業務外国旅費	3,795	0		3,795	(環 A11) 現地調査等旅費 海洋バックグラウンド汚染観測旅費 0( 3,795)
95191-2122-08-5010	航海日当食卓料	45,299	56,237		10,938	(環 A11) 1. 航海日当 24,883( 0) 2. 食卓料 31,354( 0) 3. 既定経費 0( 45,299) 計 56,237( 45,299)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	69,285	191,780		122,495	(環 A11) 1. 消耗品費 105,521( 35,789) (1) 凌風丸 46,161( 19,580) (イ) 資料解析装置等 1式 @43,962,857円 1.05 46,161( 0) (ロ) 既定経費 0( 19,580) (2) 啓風丸 30,463( 10,313) (イ) 資料解析装置等 1式 @29,012,381円 1.05 30,463( 0) (ロ) 既定経費 0( 10,313) (3) 本庁 28,897( 5,896)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電気伝導度水温水深計センサー校正等 1式 @10,581,905円 1.05 11,111( 0)
						(口) 機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @11,572,381円 1.05 12,151( 0)
						(八) 既定経費 0( 19,646)
						(2) 啓風丸 21,058( 8,357)
						(イ) 雑役務費 電気伝導度水温水深計センサー校正等 1式 @10,200,000円 1.05 10,710( 0)
						(口) 機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @9,855,238円 1.05 10,348( 0)
						(八) 既定経費 0( 8,357)
						(3) 本庁 19,137( 264)
						(イ) 雑役務費 19,043( 0)
						(a) 廃液処理等 1式 @12,978,095円 1.05 13,627( 0)
						(b) 海洋環境監視解析装置 5,416( 0)
						( ) 取付調整費 1式 @3,774,600円 1.05 3,963( 0)
						( ) 機器撤去費 1式 @1,383,750円 1.05 1,453( 0)
						(口) 機械器具維持費 原子吸光分析装置 1式 @89,184円 1.05 94( 0)
						(八) 既定経費 0( 264)
						計 191,780( 69,285)
	95191-2123-09-3610 船舶運航費	382,808	523,234		140,426	(環 A11) 1. 消耗品費 16,448( 10,174)
						(1) 凌風丸 1式 @7,832,000円 1.05 8,224( 0)
						(2) 啓風丸 1式 @7,832,000円 1.05 8,224( 0)
						(3) 既定経費 0( 10,174)
						2. 雑役務費 176,604( 164,293)
						(1) 雑役務費 27,492( 24,170)
						(イ) 凌風丸 1式 @13,091,642円 1.05 13,746( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 啓風丸 1式 @13,091,642円 1.05 13,746( 0)
							(八) 既定経費 0( 24,170)
							(2) 船舶修繕費 149,112( 140,123)
							(イ) 船体修繕費 69,065( 64,868)
							(a) 凌風丸 1式 @34,415,820円 1.05 36,137( 0)
							(b) 啓風丸 1式 @31,360,000円 1.05 32,928( 0)
							(c) 既定経費 0( 64,868)
							(口) 機関修繕費 78,583( 73,791)
							(a) 凌風丸 1式 @39,425,508円 1.05 41,397( 0)
							(b) 啓風丸 1式 @35,415,522円 1.05 37,186( 0)
							(c) 既定経費 0( 73,791)
							(八) 法定定期検査受験料 1,464( 1,464)
							(a) 凌風丸 1式 @697,200円 1.05 732( 0)
							(b) 啓風丸 1式 @697,200円 1.05 732( 0)
							(c) 既定経費 0( 1,464)
							3. 燃料費 330,182( 208,341)
							(1) 凌風丸 168,580( 110,434)
							(イ) A重油(主機関・補機) 1式 @151,061,104円 1.05 158,614( 0)
							(口) 軽油 1式 @129,717円 1.05 136( 0)
							(八) 潤滑油(システム油) 1式 @5,581,746円 1.05 5,861( 0)
							(二) 潤滑油(補機用) 1式 @3,780,000円 1.05 3,969( 0)
							(ホ) 既定経費 0( 110,434)
							(a) A重油(主機関・補機) 0( 105,965)
							(b) 軽油 0( 54)
							(c) 潤滑油(システム油) 0( 2,351)
							(d) 潤滑油(補機用) 0( 2,064)
							(2) 啓風丸 161,602( 97,907)
							(イ) A重油(主機関・補機) 1式 @146,822,145円 1.05 154,163( 0)
							(口) 軽油 1式 @89,049円 1.05 94( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ハ)潤滑油(システム油) 1式 @6,249,740円 1.05 6,562( 0)
					(ニ)潤滑油(補機用) 1式 @746,000円 1.05 783( 0)
					(ホ)既定経費 0( 97,907)
					(a)A重油(主機関・補機) 0( 95,068)
					(b)軽油 0( 34)
					(c)潤滑油(システム油) 0( 2,429)
					(d)潤滑油(補機用) 0( 376)
					計 523,234( 382,808)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,393	1,858	465	(環 A11) 借料及び損料 係船場土地借料等 1,858( 1,393) 1.凌風丸 929( 0) 2.啓風丸 929( 0) 3.既定経費 0( 1,393)
056	航空機による温室効果ガス観測	0	167,284	167,284	(環 A11)
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅費	0	127	127	検査及び監督等旅費 大気バックグラウンド汚染観測 中間検査旅費 東京~交野 2人 1回 @63,600円 127( 0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	167,157	167,157	1.備品費 大気バックグラウンド汚染観測 航空機採取型温室効果ガス観測装置 161,501( 0) (1)フラスコサンプリング装置 2式 @7,290,000円 1.05 15,309( 0) (2)フラスコ自動測定装置 1式 @21,780,000円 1.05 22,869( 0) (3)二酸化炭素分析装置 1式 @29,700,000円 1.05 31,185( 0) (4)メタン分析装置 1式 @31,500,000円 1.05 33,075( 0) (5)一酸化炭素分析装置 1式 @27,900,000円 1.05 29,295( 0) (6)二酸化二窒素分析装置 1式 @28,350,000円 1.05 29,768( 0) 2.消耗品費 業務共通運営経費等(大気バックグラウンド汚染観測)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
051	気候変動対策業務	158,928	112,737		46,191	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 66,338 13,576 66,083 ( 64,025) ( 72,318) ( 64,025) 72,318</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。</p> <p>(環 A 1 1) 112,737 ( 158,928)</p> <p>(要 求 額 内 訳)</p> <p>1 気候変動対策業務に関する国際会議旅費 12,489 ( 10,812)</p> <p>2 気候情報サービスの高度化 23,851 ( 0)</p> <p>3 その他 76,397 ( 148,116)</p> <p>計 112,737 ( 158,928)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>地球温暖化精密予測情報提供業務</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気候情報処理 装置)</td> <td>78,429</td> <td>6,033</td> <td>18,099</td> <td>18,099</td> <td>18,099</td> <td>18,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 26年度継続契約予定額 18,099 27年度継続契約予定額 12,066</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	事務機器借入れ等 (気候情報処理 装置)	78,429	6,033	18,099	18,099	18,099	18,099
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																			
事務機器借入れ等 (気候情報処理 装置)	78,429	6,033	18,099	18,099	18,099	18,099																			
001	気候変動対策業務	6,186	6,586		400	<p>環 A11</p> <p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p>																			
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	722	1,123		401	<p>1. 会議等出席謝金 1,050( 642)</p> <p>(1) 異常気象連絡会委員謝金 @8,910円 8人 3時間 3回 642( 642)</p> <p>(2) 長期再解析推進委員会委員謝金 186( 0)</p> <p>(イ) 会長 1人 1回 @21,100円 21( 0)</p> <p>(ロ) 委員 9人 1回 @18,300円 165( 0)</p> <p>(3) 気候問題懇談会委員謝金 222( 0)</p> <p>(イ) 会長 1人 1回 @21,100円 21( 0)</p> <p>(ロ) 会員 11人 1回 @18,300円 201( 0)</p>																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 講演等謝金
						講師謝金 1人 9時間 (8,910) @8,100円 73( 80)
						計 1,123( 722)
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅費	438	438		0	会議等出席旅費 438( 438)
	95191-2122-08-4515 気候変動業務外国旅費	4,261	4,260		1	1. 会議等出席旅費 3,669( 3,004)
						(1) 気候変動対策業務に関する国際会議旅費 2,498( 2,231)
						(イ) 大気循環モデルの比較に関するワークショップ
						ニューヨーク 1人 1回 (943,600) @372,140円 372( 944)
						(ロ) 気候変動に関する枠組条約締約国会議
						ジュネーブ 1人 1回 (1,286,540) @620,240円 620( 1,287)
						(ハ) 気候変動に関する枠組条約補助機関会合
						ボン 2人 1回 @753,140円 1,506( 0)
						(2) 太平洋台風センター業務旅費 733( 773)
						(イ) マイアミ 1人 1回 (426,840) @393,840円 394( 427)
						(ロ) ニューデリー 1人 1回 (345,940) @338,940円 339( 346)
						(3) 国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会会合
						マカオ 2人 1回 @218,840円 438( 0)
						2. 現地調査等旅費
						気候変動対策業務実情調査旅費
						ジュネーブ 1人 1回 (1,256,840) @590,540円 591( 1,257)
						計 4,260( 4,261)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	765	765		0	会議等出席旅費 765( 765)
						1. 気候変動対策委員旅費
						気候変動調査 6か所 1人 1回 @ 48,837円 293( 293)
						2. 異常気象連絡会委員旅費 3か所 1人 3回 @ 52,407円 472( 472)
006	地球温暖化精密予測情報提供業務	56,716	69,811		13,095	環 A11
	95191-2129-06-0110 諸謝金	356	324		32	講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						講師謝金 5人 2回 4時間 @ (8,910) 8,100円 324( 356)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		232	232	0	会議等出席旅費
						気候変動対策委員旅費 232( 232)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		56,128	69,255	13,127	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 借料及び損料 42,477( 34,088)
						(1) 異常気象解析装置 1式 @27,753,333円 1.05 29,141( 29,141)
						(2) 気候情報処理装置 1式 @12,700,800円 1.05 13,336( 0)
						(3) ヒートアイランド解析システム 0( 4,947)
						2. 雑役務費 26,778( 22,040)
						(1) 保守委託費
						異常気象解析装置
						1個 @ 7,108,310円 1.05 7,464( 7,464)
						(2) 雑役務費 19,314( 14,576)
						(イ) 異常気象解析装置ソフトウェアサポート
						1か所 @ 12,960,000円 1.05 13,608( 13,608)
						(ロ) 予測結果図表化作業補助 67日 @1,675円 8時間 1.05 943( 968)
						(ハ) 気候情報処理装置ソフトウェアサポート
						1式 @4,536,000円 1.05 4,763( 0)
						計 69,255( 56,128)
	011 気候変動対策業務に関する国際会議旅費					環 A11
	95191-2122-08-4515 気候変動業務外国旅費		10,812	12,489	1,677	会議等出席旅費 12,489( 10,812)
						1. 気候変動に関する政府間パネル総会
						ジュネーブ 1人 2回 @ 620,240円 1,240( 1,240)
						2. 全球気候観測システム 気候のための大気観測パネル
						ジュネーブ 1人 1回 @ 620,240円 620( 620)
						3. 気候の変動性と予測可能性に関する研究計画/季節から年々スケールの予測に関する作業部会
						ジュネーブ 1人 1回 @ 620,240円 620( 620)
						4. ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会
						パリ 2人 1回 @ (733,590) 701,590円 1,403( 1,467)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. アルゴ運営チーム
							パリ 1人 2回 @ (604,840) 572,840円 1,146( 1,210)
							6. 地球観測グループ総会
							ジュネーブ 2人 1回 @ 620,240円 1,240( 1,240)
							7. 世界気象機関専門分科委員会
							ジュネーブ 3人 1回 @ 629,207円 1,888( 1,888)
							8. 世界気象機関情報システム及び統合全球観測システム作業部会
							ジュネーブ 1人 1回 @ 560,840円 561( 0)
							9. 世界気象機関戦略・運営計画の作業部会
							ジュネーブ 2人 1回 @ 934,490円 1,869( 0)
							10. 世界気象機関/国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会 合同ワークショップ
							マカオ 1人 1回 @ 207,740円 208( 0)
							11. 気候監視のための環境衛星データ処理に関する調整会議 (SCOPE-CM)
							ジュネーブ 1人 1回 @ 560,840円 561( 0)
							12. 全球気候監視基準高層観測網実施調整委員会
							ジュネーブ 1人 1回 @ 542,340円 542( 0)
							13. 大気観測システム研究・予測可能性実験国際中核運営委員会
							ジュネーブ 1人 1回 @ 590,540円 591( 0)
							14. 第3回世界気候会議
							ジュネーブ 0( 2,527)
016	気候情報サービスの高度化		0	23,851		23,851	環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金		0	147		147	会議等出席謝金 気候変動対策業務 気候情報応用技術に関する検討会委員謝金 147( 0)
	95191-2122-08-2175 気候変動業務旅費		0	971		971	1. 現地調査等旅費 気候変動対策業務 17( 0) 9人 1回 @14,400円 130( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
							気候情報応用技術に関する調査旅費 2人 4か所 1回 @50,750円 406( 0)																																	
							2. 検査及び監督等旅費 気候変動対策業務 気候情報利活用促進に係る技術指導旅費 1人 10か所 1回 @56,548円 565( 0)																																	
							計 971( 0)																																	
95191-2122-08-4515	気候変動業務外国旅費	0		803		803	現地調査等旅費 気候変動対策業務 気候情報応用技術に関する調査旅費 1. ワシントン 1人 1回 @401,840円 402( 0) 2. メルボルン 1人 1回 @401,240円 401( 0)																																	
95191-2122-08-6010	委員等旅費	0		450		450	会議等出席旅費 気候変動対策業務 気候情報応用技術に関する検討会委員旅費 10人 1回 @45,022円 450( 0)																																	
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0		21,480		21,480	1. 消耗品費 業務共通運営経費等(気候変動対策業務) (1) 全球異常気象監視システム 1式 @434,600円 1.05 3/12月 114( 0) (2) 気候情報利活用促進 1式 @400,000円 1.05 420( 0) 2. 借料及び損料 気候変動対策業務 全球異常気象監視システム 1式 @16,048,183円 1.05 3/12月 4,213( 0)																																	
							国庫債務負担行為の内訳 平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)</td> <td>71,617</td> <td>4,213</td> <td>16,851</td> <td>16,851</td> <td>16,851</td> <td>16,851</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27年度継続契約予定額</td> <td>16,851</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28年度継続契約予定額</td> <td>12,638</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)	71,617	4,213	16,851	16,851	16,851	16,851					27年度継続契約予定額	16,851						28年度継続契約予定額	12,638	
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額																																						
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																		
事務機器借入れ等 (全球異常気象 監視システム)	71,617	4,213	16,851	16,851	16,851	16,851																																		
				27年度継続契約予定額	16,851																																			
				28年度継続契約予定額	12,638																																			



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
056	静止気象衛星業務整備費					<p>(環 A11)</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( - )( - )( - )( - )( - )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星の整備に必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成22年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営</td> <td>37,666,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>37,666,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					22年度	23年度	24年度	25年度	26～41年度	民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営	37,666,000	0	0	0	0	37,666,000
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26～41年度																			
民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営	37,666,000	0	0	0	0	37,666,000																			
001	静止地球環境観測衛星の整備	7,732,100	7,545,570		186,530																				
95191-2122-08-2010	職員旅費	0	25		25	検査及び監督等旅費 25( 0)																			
95191-2122-08-4541	静止気象衛星製作監督等外国旅費	1,520	2,819		1,299	1.会議等出席旅費 2,052( 1,105) 2.検査及び監督等旅費 767( 415) 計 2,819( 1,520)																			
95191-2203-09-4840	静止気象衛星製作費	7,730,580	7,542,726		187,854	備品費 静止地球環境観測衛星の整備費 7,542,726( 7,730,580)																			
						<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静止気象衛星製作等</td> <td>34,980,000 (5,581,050) 29,398,950</td> <td>7,730,580</td> <td>7,542,726</td> <td>7,359,437</td> <td>1,286,417</td> <td>5,479,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	静止気象衛星製作等	34,980,000 (5,581,050) 29,398,950	7,730,580	7,542,726	7,359,437	1,286,417	5,479,790
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																			
静止気象衛星製作等	34,980,000 (5,581,050) 29,398,950	7,730,580	7,542,726	7,359,437	1,286,417	5,479,790																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																													
246	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費					<p>(環 A11) (科 R34)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,700,935 ) 5,760,137</td> <td>( 3,617,906 ) 3,686,717</td> <td>( 1,387,581 ) 1,416,161</td> <td>( 1,358,430 ) 1,358,430</td> <td>( 1,383,317 ) 1,383,343</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,942,052</td> <td>3,386,549</td> <td>1,641,141</td> <td>1,357,517</td> <td>1,382,139</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>1,675,352</td> <td>269,257</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>122,157</td> <td>13,692</td> <td>15,697</td> <td>913</td> <td>1,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>静止気象衛星は、地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の約1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測し地上に送信している。これらの観測データは、天気予報や海況情報の精度向上、特に台風、集中豪雨・雪の予報・警報に大いに寄与するとともに、画像データとして配信され、東南アジア、オセアニア各国等において利用されており、国際的にも大きく貢献している。これらの業務に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,635,559</td> <td>1,474,116</td> <td>1,395,009</td> <td>( 1,337,533 ) 1,337,533</td> <td>( 1,337,471 ) 1,337,497</td> </tr> <tr> <td>講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>113(</td> <td>125)</td> </tr> <tr> <td>1. 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,616(</td> <td>2,616)</td> </tr> <tr> <td>2. 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>262(</td> <td>262)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,878(</td> <td>2,878)</td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,371(</td> <td>6,410)</td> </tr> <tr> <td>1. 静止気象衛星業務会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,243(</td> <td>4,909)</td> </tr> <tr> <td>2. 静止気象衛星業務旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,128(</td> <td>1,501)</td> </tr> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,010(</td> <td>1,010)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>85,404(</td> <td>85,835)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>988(</td> <td>988)</td> </tr> <tr> <td>4. 光熱水料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>148,598(</td> <td>148,598)</td> </tr> <tr> <td>(1) 電気料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>135,881(</td> <td>135,881)</td> </tr> <tr> <td>(2) 水道料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,057(</td> <td>9,057)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 上水道</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,583(</td> <td>6,583)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 下水道</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,474(</td> <td>2,474)</td> </tr> <tr> <td>(3) ガス料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,660(</td> <td>3,660)</td> </tr> <tr> <td>5. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,300(</td> <td>28,352)</td> </tr> <tr> <td>(1) 静止気象衛星地上設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,300(</td> <td>27,342)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 局管制装置</td> <td></td> <td>1か所</td> <td>⑥6,000,000円</td> <td>1.05</td> <td>6,300(</td> <td>6,300)</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 5,700,935 ) 5,760,137	( 3,617,906 ) 3,686,717	( 1,387,581 ) 1,416,161	( 1,358,430 ) 1,358,430	( 1,383,317 ) 1,383,343	決 算 額	4,942,052	3,386,549	1,641,141	1,357,517	1,382,139	翌年度繰越額	1,675,352	269,257	0	0	0	不 用 額	122,157	13,692	15,697	913	1,178		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	1,635,559	1,474,116	1,395,009	( 1,337,533 ) 1,337,533	( 1,337,471 ) 1,337,497	講演等謝金				113(	125)	1. 会議等出席旅費				2,616(	2,616)	2. 検査及び監督等旅費				262(	262)	計				2,878(	2,878)	会議等出席旅費				6,371(	6,410)	1. 静止気象衛星業務会議出席旅費				2,243(	4,909)	2. 静止気象衛星業務旅費				4,128(	1,501)	1. 備品費				1,010(	1,010)	2. 消耗品費				85,404(	85,835)	3. 印刷製本費				988(	988)	4. 光熱水料				148,598(	148,598)	(1) 電気料				135,881(	135,881)	(2) 水道料				9,057(	9,057)	(イ) 上水道				6,583(	6,583)	(ロ) 下水道				2,474(	2,474)	(3) ガス料				3,660(	3,660)	5. 借料及び損料				6,300(	28,352)	(1) 静止気象衛星地上設備				6,300(	27,342)	(イ) 局管制装置		1か所	⑥6,000,000円	1.05	6,300(	6,300)
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																																																																														
予 算 額	( 5,700,935 ) 5,760,137	( 3,617,906 ) 3,686,717	( 1,387,581 ) 1,416,161	( 1,358,430 ) 1,358,430	( 1,383,317 ) 1,383,343																																																																																																																																																														
決 算 額	4,942,052	3,386,549	1,641,141	1,357,517	1,382,139																																																																																																																																																														
翌年度繰越額	1,675,352	269,257	0	0	0																																																																																																																																																														
不 用 額	122,157	13,692	15,697	913	1,178																																																																																																																																																														
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																																																																														
予 算 額	1,635,559	1,474,116	1,395,009	( 1,337,533 ) 1,337,533	( 1,337,471 ) 1,337,497																																																																																																																																																														
講演等謝金				113(	125)																																																																																																																																																														
1. 会議等出席旅費				2,616(	2,616)																																																																																																																																																														
2. 検査及び監督等旅費				262(	262)																																																																																																																																																														
計				2,878(	2,878)																																																																																																																																																														
会議等出席旅費				6,371(	6,410)																																																																																																																																																														
1. 静止気象衛星業務会議出席旅費				2,243(	4,909)																																																																																																																																																														
2. 静止気象衛星業務旅費				4,128(	1,501)																																																																																																																																																														
1. 備品費				1,010(	1,010)																																																																																																																																																														
2. 消耗品費				85,404(	85,835)																																																																																																																																																														
3. 印刷製本費				988(	988)																																																																																																																																																														
4. 光熱水料				148,598(	148,598)																																																																																																																																																														
(1) 電気料				135,881(	135,881)																																																																																																																																																														
(2) 水道料				9,057(	9,057)																																																																																																																																																														
(イ) 上水道				6,583(	6,583)																																																																																																																																																														
(ロ) 下水道				2,474(	2,474)																																																																																																																																																														
(3) ガス料				3,660(	3,660)																																																																																																																																																														
5. 借料及び損料				6,300(	28,352)																																																																																																																																																														
(1) 静止気象衛星地上設備				6,300(	27,342)																																																																																																																																																														
(イ) 局管制装置		1か所	⑥6,000,000円	1.05	6,300(	6,300)																																																																																																																																																													
	001 静止気象衛星業務運営費	1,410,898	1,410,589		309																																																																																																																																																														
	13191-2129-06-0430 静止気象衛星業務謝金	125	113		12																																																																																																																																																														
	13191-2122-08-2955 静止気象衛星業務旅費	2,878	2,878		0																																																																																																																																																														
	13191-2122-08-4557 静止気象衛星業務外国旅費	6,410	6,371		39																																																																																																																																																														
	13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費	779,617	779,359		258																																																																																																																																																														



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ロ)衛星管制系システム 0( 5,343)
							(ハ)画像前処理装置 0( 15,699)
							(2)自動車借上料 0( 452)
							(3)周波数標準装置 0( 558)
							6.雑役務費 528,061( 506,858)
							7.自動車維持費 1,440( 418)
							(1)維持費 1,186( 418)
							(イ)業務用車 3台 @194,900円 1.05 613( 228)
							(ロ)マイクロバス 1台 @546,000円 1.05 573( 190)
							(2)車検費 254( 0)
							(イ)業務用車 3台 @58,000円 1.05 183( 0)
							(ロ)マイクロバス 1台 @68,000円 1.05 71( 0)
							8.燃料費 7,558( 7,558)
							(1)灯油 6,492( 6,492)
							(2)A重油 691( 691)
							(3)軽油 270( 270)
							(4)潤滑油 105( 105)
							計 779,359( 779,617)
	13191-2123-09-4125 静止気象衛星業務通信専用料	20,114	20,114			0	通信運搬費 20,114( 20,114)
	13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料	601,733	601,733			0	静止気象衛星データ処理システム 1か所 @573,079,048円 1.05 601,733( 601,733)
	13191-2123-09-5430 静止気象衛星業務土地建物借料	21	21			0	ケーブル管路敷地 21( 21)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
247	050 独立行政法人気象研究所 運営費  01-13 独立行政法人気象研究所 運営費交付金に必要な経 費  13054-2305-16-8153 独立行政法人気 象研究所運営費 交付金	802,458	0			802,458	(科 R21)  1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度 予 算 額      (            - ) (            - ) (            - ) (            - ) (            - )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	105 運輸安全委員会					
	001 運輸安全委員会	2,190,391	2,203,231		12,840	
248	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	2,004,192	2,024,116		19,924	20年度 予 算 額 ( 994,243) 1,022,010 決 算 額 969,713 翌年度繰越額 1,050 差 引 額 24,530
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	1,913,648	1,925,934		12,286	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,159,088	1,172,281		13,193	
	02-0100 職員俸給	937,461	936,364		1,097	
	02-0200 扶養手当	51,548	51,548		0	
	02-0300 地域手当	170,079	184,369		14,290	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	635,794	635,102		692	
	03-0100 管理職手当	65,994	65,994		0	
	03-0300 通勤手当	33,882	33,882		0	
	03-0700 期末手当	335,444	335,009		435	
	03-0800 勤勉手当	160,247	159,990		257	
	03-1000 寒冷地手当	505	505		0	
	03-1100 住居手当	6,738	6,738		0	
	03-1200 単身赴任手当	14,968	14,968		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	545	545		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	17,471	17,471		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	109,634	109,419		215	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	9,132	9,132		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0	10,605		10,605	
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	6,801		6,801	
02-0100	職員俸給	0	5,214		5,214	
02-0200	扶養手当	0	468		468	
02-0300	地域手当	0	1,119		1,119	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	2,565		2,565	
03-0100	管理職手当	0	894		894	
03-0300	通勤手当	0	147		147	
03-0700	期末手当	0	582		582	
03-0800	勤勉手当	0	273		273	
03-1900	本府省業務調整手当	0	669		669	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	1,239		1,239	

要求 番号	事 項	前 年 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
006	振替定員に伴う経費				
	001 人 件 費				
	95016-2111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	運輸安全委員会共通経費						
006	共通経費		90,544	87,577		2,967	
95089-2111-05-2000	児童手当		4,180	730		3,450	1. 第1子分及び第2子分 610( 4,060)
							(10) 2人 2月 @ 5,000円 20( 100)
							(66) (12) 59人 2月 @ 5,000円 590( 3,960)
							2. 第3子以降分 (1) (12) 6人 2月 @ 10,000円 120( 120)
							計 730( 4,180)
95016-2129-06-0110	諸謝金		500	454		46	講演等謝金 454( 500)
							1. 政策評価委員謝金 5人 5回 2時間 (8,910) @8,100円 405( 446)
							2. 入札監視委員会委員謝金 3人 2時間 (9,000) @8,100円 49( 54)
95016-2122-08-2010	職員旅費		942	901		41	会議等出席旅費 901( 942)
							1. 業務旅費 595( 494)
							(1) 中央
							1人 (1) 8箇所 (57,760) @36,100円 289( 58)
							(2) 地方
							1人 8箇所 (54,450) @38,200円 306( 436)
							2. 会議出席旅費
							地方
							1人 8箇所 (56,000) @38,200円 306( 448)
95016-2123-09-1010	庁費		80,296	78,824		1,472	1. 備品費 4,685( 4,685)
							2. 消耗品費 10,013( 14,305)
							3. 印刷製本費 1,012( 1,552)
							4. 通信運搬費 2,687( 2,687)
							5. 光熱水料 8,595( 8,595)
							(1) 電気料 6,227( 6,227)
							(2) ガス料 1,369( 1,369)
							(3) 水道料 999( 999)
							(イ) 上水道 636( 636)
							(ロ) 下水道 363( 363)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6.借料及び損料 8,303( 10,496) 7.会議費 108( 123) 8.賃金 5,680( 5,567) 9.保険料 6,512( 6,546) 10.児童手当拠出金 108( 108) 11.雑役務費 28,342( 22,918) 12.自動車維持費 1,533( 1,594) 13.職員厚生経費 1,246( 1,120) 計 78,824( 80,296) 雑役務費 4,588( 2,551) 1.3地方専用線経費(仙台・広島・那覇) 2,551( 2,551) 2.行政情報ネットワークシステム経費 2,037( 0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,551	4,588	2,037	区 分 国庫債務負担行為限度額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 支出予定額 事務機器借入れ等 5,932 124 1,483 1,483 1,483 1,359
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	0	345	345	行政ネットワークシステム経費 機器借料 1月 @345,208円 345( 0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
					区 分 国庫債務負担行為限度額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 支出予定額 事務機器借入れ等 16,568 345 4,142 4,142 4,142 3,797
95016-2123-09-5510	各所修繕	1,661	1,358	303	一般修繕 3,014㎡ (2,721) 2,224千円 0.5814 1.05 1,358( 1,661)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	189	152	37	自動車重量税 4台分(5) 152( 189)
95016-2129-17-1010	交際費	225	225	0	@25千円 9箇所(中央1、地方8) 225( 225)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
249	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	186,199	179,115			7,084	
	765 航空事故調査	73,298	65,666			7,632	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,000	2,000			0	
							1.委員会 1,668( 1,668)
							(1)非常勤委員 2人 24回 100% @31,700円 1,522( 1,522)
							(2)専門委員 4人 4回 50% @18,300円 146( 146)
							2.現地事故調査
							専門委員 4人 2日 50% @18,300円 73( 73)
							3.重大事故等調査 259( 259)
							(1)委員会 209( 209)
							非常勤委員 2人 3回 100% @31,700円 191( 191)
							専門委員 1人 1回 100% @18,300円 18( 18)
							(2)現地調査 50( 50)
							非常勤委員 1人 1回 100% @31,700円 32( 32)
							専門委員 1人 1回 100% @18,300円 18( 18)
							計 2,000( 2,000)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	481	462			19	
							1.講演等謝金
							航空事故調査官研修講師謝金
							大型旅客機
							96時間 (4,890) @4,700円 451( 470)
							2.会議等出席謝金
							証言者謝金及び意見聴取会謝金 3人 1日 1回 (3,820) @3,700円 11( 11)
							計 462( 481)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全対策旅費	4,816	6,683			1,867	
							現地調査等旅費 6,683( 4,816)
							1.航空事故調査旅費 6,053( 4,494)
							(1)航空事故現場調査旅費
							(2) (1.1) 3人 1回 35件 (57,500) @56,200円 5,901( 4,428)
							(2) (2) 3人 2回 (34) (20) 35件 30% @2,420円 152( 66)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 航空重大インシデント調査旅費
					(1) 3人 1回 8件 30% (57,500) @56,200円 405( 92)
					3. 航空事故調査調整旅費
					1人 1回 4件 (57,500) @56,200円 225( 230)
	95016-2122-08-2610 研 修 旅 費	292	292	0	航空事故調査官研修旅費 292( 292)
					1. 大型航空機 (成 田) 7日間
					4人 @45,950円 184( 184)
					2. 回転翼航空機(名古屋) 3日間
					2人 @54,090円 108( 108)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	2,737	2,339	398	会議等出席旅費 1,482( 1,800)
					1. 航空事故調査官国外研修旅費 1,482( 1,491)
					区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支度料 雑 費 計
					人 円 円 円 円 円
					指 42 指 41
					英国 1 6 426,000 丙 1 260,400 791,300 0 0 1,482千円
					3,800
					2. 国際民間航空機関監査に関する旅費 0( 309)
					現地調査等旅費
					1. 国外航空事故調査旅費 857( 937)
					区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支度料 雑 費 計
					人 円 円 円 円 円
					指 8 指 7
					ソト 2 6 240,000 丙 1 49,600 135,100 0 0 857千円
					3,800
					計 2,339( 2,737)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	511	505	6	1. 会議等出席旅費
					委員会出席旅費 197( 197)
					非常勤委員
					1人 東京都 27回 @3,460円 93( 93)
					非常勤委員
					1人 神奈川県 27回 @3,860円 104( 104)
					2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							航空事故調査委員旅費	308(	314)
							(1) 現地事故調査旅費 常勤委員		
							3人 27件 5% (71,000) @69,700円	282(	288)
							(2) 解析調査旅費 専門委員		
							2人 27件 20% @ 2,420円	26(	26)
							計	505(	511)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	20	20			0	運輸安全委員会参考人等旅費		
							3人 1回 @6,530円	20(	20)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	60,166	51,090			9,076	1. 備品費	942(	4,948)
							(1) 航空事故調査機材等購入費		
							航空事故調査機材等購入 1式 @897千円 1.05	942(	942)
							(2) D F D R データ解析体制の強化 D F D R 解析ツール購入	0(	4,006)
							2. 被服費 243,100円 1.05	255(	255)
							3. 印刷製本費		
							航空事故調査報告書印刷費	910(	910)
							(1) 和文		
							2回 2種類 500部 @400円 1.05	840(	840)
							(2) 英文		
							1回 45部 @1,490円 1.05	70(	70)
							4. 借料及び損料	17,154(	19,196)
							(1) 模擬飛行装置借上料	3,886(	3,886)
							(イ) 本体借上料		
							1台 3回 6時間 @133,000円 1.05	2,514(	2,514)
							(ロ) 操縦教官借上料		
							1台 3回 6時間 @ 41,508円 1.05	785(	785)
							(ハ) 技術教官借上料		
							1台 3回 6時間 @ 31,034円 1.05	587(	587)
							(2) 走査電子顕微鏡経費 ( X 線分析装置を含む )	3,616(	5,658)
							(イ) 本体借料		
							1式 @287,000円 1.05 12月	3,616(	3,616)
							(ロ) 本体保守料	0(	2,042)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 新型航空機対応DFDR解析装置経費		
							(イ) 本体借料		
							1式 @766,000円 1.05 12月	9,652(	9,652)
							5. 雑役務費	31,829(	34,857)
							(1) 分解点検費	5,650(	5,650)
							(2) 翻訳料		
							8回 60枚 @4,470円 1.05	2,252(	2,252)
							(3) 国外研修事務費	1,445(	1,918)
							(イ) 上級コース(英国) 1人 7,675ポンド (227) @168円	1,289(	1,742)
							(ロ) データ解析体制の強化及びその技量維持		
							1人 1,560ドル (113) @100円	156(	176)
							(4) システム担当調査官研修費		
							(イ) 航空機システム研修		
							2人 3回 @250,000円 1.05	1,575(	1,575)
							(5) 航空事故調査意見聴取会事務費		
							(イ) 意見聴取会速記料 延 3時間 @39,880円 1.05	126(	126)
							(6) 事故調査資格・資質の向上		
							(イ) 固定翼大型航空機 1式 @12,630千円 1.05	13,262(	13,262)
							(7) 機材維持経費		
							(イ) 飛行航跡立体映像解析装置維持費		
							1式 @4,460千円 1.05	4,683(	4,683)
							(8) 走査電子顕微鏡経費(X線分析装置を含む)		
							本体保守料		
							1式 @162,050円 1.05 12月	2,042(	0)
							(9) インターネットホームページ経費		
							サーバ等維持費		
							@126,000円 1.05 12月 1/2	794(	794)
							(10) 国際民間航空機関監査に関する経費	0(	4,597)
							計	51,090(	60,166)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	2,275	2,275			0	飛行航跡立体映像解析装置借入		
							1式 @ 2,167千円 1.05	2,275(	2,275)
							国庫債務負担行為の内訳		
							(単位:千円)		
							区 分 国庫債務 支出予定(済)額 負担行為		



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	770 鉄道事故調査	50,584	48,164			2,420	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,717	1,717			0	1. 委員会 1,558( 1,558) (1) 非常勤委員 2人 24回 100% @31,700円 1,521( 1,521) (2) 専門委員 乗客死亡事故 4人 4回 1 / 4件 50% @18,300円 37( 37) 2. 現地事故調査 専門委員 4人 1回 1 / 4件 50% @18,300円 9( 9) 3. 重大事故等調査 150( 150) (1) 委員会 100( 100) (イ) 非常勤委員 2人 1回 100% @31,700円 63( 63) (ロ) 専門委員 1人 2回 100% @18,300円 37( 37) (2) 現地調査 50( 50) (イ) 非常勤委員 1人 1回 100% @31,700円 32( 32) (ロ) 専門委員 1人 1回 100% @18,300円 18( 18) 計 1,717( 1,717)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	650	624			26	1. 講演等謝金 鉄道事故調査官研修講師謝金 1人 1回 96時間 (4,890) @4,700円 451( 470) 2. 会議等出席謝金 173( 180) (1) 証言者謝金及び意見聴取会謝金 (3,820) 3人 1日 1回 @3,700円 11( 11) (2) 重大事故等調査意見聴取会謝金 162( 169) (イ) 学識経験者 (5,570) 3人 3回 2時間 @5,300円 95( 100) (ロ) 参考人 (3,820) 3人 3回 2時間 @3,700円 67( 69) 計 624( 650)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全 対策旅費		2,662	3,744		1,082	現地調査等旅費 3,744( 2,662) 1. 鉄道事故調査旅費 2,957( 1,886) (1) 鉄道事故現場調査旅費 2,885( 1,840) 旅客死亡事故 (3) 2人 2回 1/3件 (57,500) @56,200円 75( 115) 旅客負傷等事故 2人 1回 5件 (57,500) @56,200円 562( 575) その他の事故 (1) 2人 1回 18件 (57,500) @56,200円 2,023( 1,035) 鉄道責任事故 (1) 2人 1回 2件 (57,500) @56,200円 225( 115) (2) 解析調査旅費 (1) 2人 1回 5件 20% (45,500) @36,100円 72( 46) 2. 重大事故等調査旅費 731( 718) (1) 分析調査 2人 5回 (51,260) @52,200円 522( 513) (2) 関係者口述調査 2人 2回 (51,260) @52,200円 209( 205) 3. 鉄道事故調査調整旅費 1人 1回 1件 (57,500) @56,200円 56( 58) 鉄道事故調査官研修旅費 2人 7日 2回 @2,080円 59( 59) 会議等出席旅費 鉄道事故調査官国外研修旅費 813( 853) 区分 人数 級 運賃 日 当 宿泊料 支度料 雑費 計 人 円 円 円 円 円 指 22 指 21 136,400 丙 1 405,300 0 0 813千円 3,800
	95016-2122-08-2610 研 修 旅 費		59	59		0	
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費		853	813		40	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		566	563		3	1. 会議等出席旅費 563( 566) 委員会出席旅費 232( 232)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						非常勤委員 1人 東京都 27回 @4,060円 109( 109)
						非常勤委員 1人 神奈川県 27回 @4,560円 123( 123)
						2. 現地調査等旅費 (1) 鉄道事故調査委員旅費 331( 334) (a) 現地事故調査旅費 43( 44) 常勤委員 2人 1 / 3件 5% (71,000) @69,700円 2( 2) 専門委員 4人 1 / 3件 50% (62,700) @61,400円 41( 42) (b) 解析調査旅費 64( 66) 専門委員 2人 1/3件 20% (62,700) @61,400円 8( 8) 専門委員 1人 6件 20% (48,300) @47,000円 56( 58) (c) 重大事故等調査委員旅費 224( 224) 常勤委員 2人 1回 (46,560) @47,500円 95( 93) 非常勤委員 2人 1回 (44,360) @43,000円 86( 89) 専門委員 1人 1回 (42,060) @43,000円 43( 42)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		20	20	0	運輸安全委員会参考人等旅費 3人 1回 @6,530円 20( 20)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	44,057	40,624		3,433	1. 備品費 鉄道事故調査機材等購入費 鉄道事故調査機材等購入 1式 @832千円 1.05 874( 874) 2. 被服費 165,750円 1.05 174( 174) 3. 印刷製本費 2,562( 2,562) (1) 報告書作成費 2回 2種類 400部 @400円 1.05 672( 672) (2) 重大事故等経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							重大事故等最終報告書作成費		
							1回 900部 @2,000円 1.05	1,890(	1,890)
							4. 借料及び損料		
							重大事故等調査解析経費		
							事故調査物件保管倉庫借上料 12月 @580,800円 1.05	7,318(	7,318)
							5. 雑役務費	29,696(	33,129)
							(1) 国外研修事務費		
							受講料		
							NTSBアカデミー研修(米国ワシントン州)		
							1人 830ドル (113) @100円	83(	94)
							(2) 意見聴取会速記料		
							延 3時間 @39,880円 1.05	126(	126)
							(3) 分解点検費	6,263(	6,263)
							(4) 重大事故等調査解析経費	22,430(	25,852)
							(5) インターネットホームページ経費		
							サーバ等維持費	794(	794)
							計	40,624(	44,057)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
785	船舶事故調査	62,317	65,285			2,968	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,025	2,025			0	1. 委員会 1,814( 1,814) (1) 非常勤委員 1人 48回 @31,700円 1,521( 1,521) (2) 専門委員 2人 8回 @18,300円 293( 293) 2. 現地事故調査 専門委員 1人 2日 @18,300円 37( 37) 3. 重大事故等調査 174( 174) (1) 委員会 105( 105) (イ) 非常勤委員 1人 1回 @31,700円 32( 32) (ロ) 専門委員 1人 4回 @18,300円 73( 73) (2) 現地調査 69( 69) (イ) 非常勤委員 1人 1回 @31,700円 32( 32) (ロ) 専門委員 1人 2回 @18,300円 37( 37) 計 2,025( 2,025)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	198	198			0	1. 講演等謝金 船舶事故調査官研修講師謝金 (5) (6) (5,330) 3日 5時間 @4,700円 71( 160) 2. 会議等出席旅費 127( 38) (1) 証言者謝金及び意見聴取会謝金 (10) (3,820) 5人 1日 1回 @3,700円 19( 38) (2) 重大事故等調査意見聴取会謝金 108( 0) (イ) 学識経験者 3人 2回 2時間 @5,300円 64( 0) (ロ) 参考人 3人 2回 2時間 @3,700円 44( 0) 計 198( 198)
	95016-2122-08-2165 公共交通等安全 対策旅費	18,172	22,867			4,695	1. 会議等出席旅費 船舶事故防止活動の推進 (1) 船舶事故調査説明会開催旅費 318( 332) (イ) 調査官 5回 1人 (34,620) @31,820円 159( 173)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)事務官 5回 1人 @31,820円 159( 159)
							2. 現地調査等旅費 22,549( 17,840)
							(1) 船舶事故調査旅費 22,238( 17,496)
							(イ)中央 5,564( 9,411)
							(a) 重大事故 (5) (25) (63,610) 3人 1回 30件 @56,200円 5,058( 7,951)
							(b) 複数回調査
							(1) (25) (58,410) (100) 3人 1回 30件 @56,200円 10% 506( 1,460)
							(口)地方 16,674( 8,085)
							(a) 通常事故
							(2) (80) (34,620) 1人 1回 230件 @31,820円 100% 7,319( 5,539)
							(b) 簡易事故
							(80) (100) 1人 1回 420件 @31,820円 70% 9,355( 2,546)
							(2) 船舶事故調査調整旅費 311( 0)
							(a) 重大事故
							1人 1回 1件 @56,200円 56( 0)
							(b) 通常事故
							1人 1回 1件 8箇所 @31,820円 255( 0)
							(3) 事件調査共助旅費 0( 344)
							計 22,867( 18,172)
95016-2122-08-2610	研 修 旅 費	1,528	1,157			371	船舶事故調査官研修旅費 1,157( 1,528)
							1. 船舶事故調査官研修 1回 2人 8箇所 @55,130円 882( 0)
							2. 乗船研修 2回 2人 @68,800円 275( 0)
							3. 調査官研修旅費 0( 1,060)
							4. 調査事務官研修旅費 0( 468)
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	642	1,352			710	現地調査等旅費
							外国船関連海難事故調査旅費 406( 642)
							1. フィリピン 184( 311)
							区 分 人数 級 運 賃 日 当 宿 泊 料 支度料 雑 費 計
							人 円 円 円 円 円
							乙 3 乙 2
							マニラ 1 8 139,000 15,000 30,200 0 0 184千円

要求番号	事項	前年度額	22年度概算要求額	対前年度増減	備考																																				
					2 . 中国 222( 331)																																				
					<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>級</th> <th>運賃</th> <th>日当</th> <th>宿泊料</th> <th>支度料</th> <th>雑費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>丙 3</td> <td>丙 2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北京</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>181,000</td> <td>13,500</td> <td>27,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>222千円</td> </tr> </table>	区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	支度料	雑費	計				円	円	円	円	円						丙 3	丙 2				北京	1	8	181,000	13,500	27,000	0	0	222千円
区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	支度料	雑費	計																																	
			円	円	円	円	円																																		
				丙 3	丙 2																																				
北京	1	8	181,000	13,500	27,000	0	0	222千円																																	
					会議等出席旅費 船舶事故調査官国外研修旅費																																				
					英国 946( 0)																																				
					<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>級</th> <th>運賃</th> <th>日当</th> <th>宿泊料</th> <th>支度料</th> <th>雑費</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>指 21</td> <td>指 20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>英国</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>426,000</td> <td>丙 1 130,200 3,800</td> <td>386,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>946千円</td> </tr> </table>	区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	支度料	雑費	計				円	円	円	円	円						指 21	指 20				英国	1	6	426,000	丙 1 130,200 3,800	386,000	0	0	946千円
区分	人数	級	運賃	日当	宿泊料	支度料	雑費	計																																	
			円	円	円	円	円																																		
				指 21	指 20																																				
英国	1	6	426,000	丙 1 130,200 3,800	386,000	0	0	946千円																																	
					計 1,352( 642)																																				
95016-2122-08-6010	委員等旅費	691	593	98	1 . 会議等出席旅費 委員会出席旅費 221( 212)																																				
					( 1 ) 非常勤委員 1人 (4,080) (52) @3,460円 48回 166( 212)																																				
					( 2 ) 専門委員 2人 @3,460円 8回 55( 0)																																				
					2 . 現地調査等旅費 船舶事故調査委員旅費 372( 479)																																				
					( 1 ) 現地事故調査旅費 301( 479)																																				
					( a ) 常勤委員 (3) (45) (71,000) ( 5) 1人 30件 @69,700円 10% 209( 479)																																				
					( b ) 専門委員 1人 30件 @61,400円 5% 92( 0)																																				
					( 2 ) 解析調査旅費 専門委員 1人 30件 @47,000円 5% 71( 0)																																				
					計 593( 691)																																				
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	669	651	18	運輸安全委員会参考人等旅費 651( 669)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	38,392	36,442			1,950	1. 中央 1人 30件 (22,300) (100) @6,530円 40% 78( 669) 2. 地方 573( 0) 1人 230件 @28,820円 5% 331( 0) 1人 420件 @28,820円 2% 242( 0) 1. 備品費 船舶事故調査機材等購入費 1式 @144,760円 1.05 152( 152) 2. 消耗品費 2,121( 2,874) (1) 参考図書類 12月 @20,692円 1.05 261( 261) (2) 海図購入費 500件 @3,200円 1.05 1,680( 1,680) (3) 水路図誌購入費 9箇所 5巻 @3,810円 1.05 180( 180) (4) 一般消耗品 0( 753) 3. 被服費 @751,400円 1.05 789( 277) 4. 印刷製本費 3,256( 7,213) (1) 事務処理費 1,260( 5,217) (a) 船舶事故調査報告書 4回 750部 @400円 1.05 1,260( 4,763) (b) 調査用紙印刷費 0( 454) (2) 海難防止活動の推進 1,996( 1,996) (a) 船舶事故調査説明会開催経費 1回 4,600部 @50円 1.05 242( 242) (b) 船舶事故調査レポート作成経費 1回 750部 @760円 1.05 599( 599) (c) 船舶事故調査ニュースレター作成経費 6回 750部 8頁 @8.9円 1.05 336( 336) (d) 船舶事故調査分析報告書作成経費 1回 750部 @760円 1.05 599( 599) (e) 漁船海難防止運動印刷経費 220( 220) 5. 通信運搬費 716( 1,020) (1) 事務処理費 各種照会 2,600件 2通 @80円 416( 360) (2) 船舶事故防止活動の推進 300( 660)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( a ) 船舶事故調査レポート作成経費 ( 郵送料 )
					1回 750部 @200円 150( 150)
					( b ) 船舶事故調査分析報告書作成経費 ( 郵送料 )
					1回 750部 @200円 150( 150)
					( c ) 船舶事故調査ニュースレター作成経費 ( 郵送料 )
					0( 360)
					6 . 借料及び損料 5,391( 16,433)
					( 1 ) 大型図面複写機経費 2,495( 4,338)
					( 2 ) 航海データ記録解析経費 628( 628)
					( 3 ) 調査用複合機 1,588( 9,951)
					( 4 ) 電子海図ライセンス料 500( 0)
					( 5 ) 口述室借料 180( 0)
					( 6 ) 航跡再現システム経費 0( 1,516)
					7 . 会議費 0( 59)
					8 . 雑役務費 24,017( 10,364)
					( 1 ) 事務処理費 20,404( 9,639)
					( a ) 用船料 20隻 4時間 @5,900円 1.05 496( 496)
					( b ) 国外研修事務費
					( イ ) 船舶事故調査 基礎コース ( 英国クランフィールド大学 )
					1人 4,398ポンド @168円 739( 0)
					( c ) 翻訳等手数料 2,663( 2,663)
					( イ ) 翻訳料 40件 10枚 @2,600円 1.05 1,092( 1,092)
					( ロ ) 通訳料 20件 1日 @74,800円 1.05 1,571( 1,571)
					( d ) 鑑定料 6件 @1,000,000円 1.05 6,300( 6,300)
					( e ) 大型図面複写機経費
					保守維持費 9台 12月 @16,250円 1.05 1,843( 0)
					( f ) 調査用複合機
					保守維持費 9箇所 12月 @73,750円 1.05 8,363( 0)
					( g ) 口述室借料 0( 180)
					( 2 ) 海難調査の国際協力の推進 409( 725)
					( a ) 外国船関連船舶事故調査経費 292( 292)
					( イ ) 逐次通訳料 158( 158)
					英語 1回 1人 @74,800円 1.05 79( 79)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							中国語 1回 1人 @74,800円 1.05 79( 79)
							(口) 翻訳料 134( 134)
							英語 1回 20枚 @ 2,600円 1.05 55( 55)
							中国語 1回 20枚 @ 3,780円 1.05 79( 79)
							(b) IMO関連経費
							翻訳料 5件 5枚 @ 4,470円 1.05 117( 117)
							(c) 日韓船舶事故調査定期協議経費 0( 316)
							(3) インターネットホームページ経費 3,204( 0)
							(a) データベース機能向上改修作業 2,408( 0)
							(b) 速報ページ構築作業 796( 0)
							計 36,442( 38,392)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減		
110	海上保安庁	182,422,013	190,548,235		8,126,222	備品費	1,320,894	1,187,409	133,485		
						消耗品費	5,314,585	6,299,876	985,291		
						被服費	221,278	233,765	12,487		
						印刷製本費	34,259	37,035	2,776		
						通信運搬費	1,835,106	1,804,544	30,562		
						光熱水料	1,555,784	1,610,497	54,713		
						電気料	1,299,793	1,348,857	49,064		
						水道料	189,260	192,854	3,594		
						ガス料	66,731	68,786	2,055		
						借料及び損料	2,103,800	2,161,171	57,371		
						会議費	1,786	3,710	1,924		
						保険料	29,329	25,627	3,702		
						児童手当拠出金	31	83	52		
						自動車交換差金	2,700	28,350	25,650		
						雑役務費	15,150,198	17,989,009	2,838,811		
						自動車維持費	81,956	84,775	2,819		
						燃料費	12,319,647	12,146,587	173,060		
職員厚生経費	78,806	96,882	18,076								
その他	149,875	172,663	22,788								
	計	40,200,034	43,881,983	3,681,949							
010	海上保安官署共通費	99,238,253	101,301,244		2,062,991	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予算額	153,038,236	(156,853,712) 152,868,535	98,662,722	(99,419,650) 99,988,073	(99,709,170) 100,539,509
						決算額	151,549,816	155,002,892			
						翌年度繰越額	0	988,827			
						不用額	739,997	861,993			
						区 分	16年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職員旅費	347,393	0	347,393	346,960	433
						活動旅費	219,321	0	219,321	218,094	1,227
						研修旅費	129,934	0	129,934	129,557	377
						測地観測旅費	11,598	0	11,598	11,594	4
赴任旅費	647,948	0	647,948	647,229	719						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
						外 国 旅 費	12,018	0	12,018	11,843	175																																																			
						海上警備対策外国旅費	46,422	0	46,422	46,190	232																																																			
						航海日当食卓料	2,825,395	0	2,825,395	2,762,025	63,370																																																			
						委員等旅費	382	0	382	317	65																																																			
						庁 費	2,269,478	0	2,269,478	2,269,456	22																																																			
						校 費	256,834	0	256,834	256,833	1																																																			
						情報処理業務庁費	384,310	0	384,310	384,301	9																																																			
						通信業務庁費	1,135,118	0	1,135,118	1,135,117	1																																																			
						水路業務庁費	5,745,160	0	5,745,160	5,745,159	1																																																			
						航空従事者研修費	97,899	0	97,899	97,860	39																																																			
						装 備 費	280,542	0	280,542	280,535	7																																																			
						弾 薬 費	164,543	0	164,543	164,515	28																																																			
						通信専用料	1,819,423	0	1,819,423	1,818,513	910																																																			
						被 服 費	127,659	0	127,659	127,658	1																																																			
						航空機及船舶運航費	28,115,041	0	28,115,041	28,114,456	585																																																			
						電子計算機借料	1,062,899	0	1,062,899	1,057,115	5,784																																																			
						土地建物借料	452,448	0	452,448	452,408	40																																																			
						各 所 修 繕	209,033	0	209,033	209,032	1																																																			
						通信設備整備費	309,722	0	309,722	309,632	90																																																			
						交 際 費	2,616	0	2,616	2,147	469																																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>135,365</td> <td>150,530</td> <td>15,165</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>206,702</td> <td>156,171</td> <td>50,531</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>1,211</td> <td>1,335</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>17,465</td> <td>19,904</td> <td>2,439</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>98,368</td> <td>108,475</td> <td>10,107</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>74,556</td> <td>76,278</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>40,659</td> <td>41,081</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>26,766</td> <td>27,919</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>7,131</td> <td>7,278</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>24,482</td> <td>19,206</td> <td>5,276</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>1,632</td> <td>3,571</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>29,329</td> <td>25,627</td> <td>3,702</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	135,365	150,530	15,165	消 耗 品 費	206,702	156,171	50,531	被 服 費	1,211	1,335	124	印 刷 製 本 費	17,465	19,904	2,439	通 信 運 搬 費	98,368	108,475	10,107	光 熱 水 料	74,556	76,278	1,722	電 気 料	40,659	41,081	422	水 道 料	26,766	27,919	1,153	ガ ス 料	7,131	7,278	147	借 料 及 び 損 料	24,482	19,206	5,276	会 議 費	1,632	3,571	1,939	保 険 料	29,329	25,627	3,702
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																											
備 品 費	135,365	150,530	15,165																																																											
消 耗 品 費	206,702	156,171	50,531																																																											
被 服 費	1,211	1,335	124																																																											
印 刷 製 本 費	17,465	19,904	2,439																																																											
通 信 運 搬 費	98,368	108,475	10,107																																																											
光 熱 水 料	74,556	76,278	1,722																																																											
電 気 料	40,659	41,081	422																																																											
水 道 料	26,766	27,919	1,153																																																											
ガ ス 料	7,131	7,278	147																																																											
借 料 及 び 損 料	24,482	19,206	5,276																																																											
会 議 費	1,632	3,571	1,939																																																											
保 険 料	29,329	25,627	3,702																																																											



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 181 1417 202">区 分</th> <th data-bbox="1509 181 1615 225">前 予 算 額</th> <th data-bbox="1630 181 1736 225">2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1751 181 1856 225">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1249 240 1496 261">児 童 手 当 抛 出 金</td> <td data-bbox="1592 240 1621 261">31</td> <td data-bbox="1720 240 1749 261">83</td> <td data-bbox="1825 240 1854 261">52</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 277 1496 298">自 動 車 交 換 差 金</td> <td data-bbox="1576 277 1637 298">2,700</td> <td data-bbox="1682 277 1765 298">28,350</td> <td data-bbox="1800 277 1861 298">25,650</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 314 1496 335">雑 役 務 費</td> <td data-bbox="1554 314 1659 335">340,529</td> <td data-bbox="1659 314 1787 335">438,531</td> <td data-bbox="1800 314 1861 335">98,002</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 351 1496 371">自 動 車 維 持 費</td> <td data-bbox="1576 351 1637 371">19,631</td> <td data-bbox="1682 351 1765 371">18,211</td> <td data-bbox="1825 351 1854 371">1,420</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 387 1496 408">燃 料 費</td> <td data-bbox="1576 387 1637 408">34,086</td> <td data-bbox="1682 387 1765 408">34,086</td> <td data-bbox="1850 387 1865 408">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 424 1496 445">職 員 厚 生 経 費</td> <td data-bbox="1576 424 1637 445">78,442</td> <td data-bbox="1682 424 1765 445">96,413</td> <td data-bbox="1800 424 1861 445">17,971</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 461 1496 481">そ の 他</td> <td data-bbox="1592 461 1621 481">9,791</td> <td data-bbox="1720 461 1749 481">7,261</td> <td data-bbox="1825 461 1854 481">2,530</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1361 497 1384 518">計</td> <td data-bbox="1541 497 1668 518">1,074,320</td> <td data-bbox="1668 497 1796 518">1,184,032</td> <td data-bbox="1800 497 1861 518">109,712</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	児 童 手 当 抛 出 金	31	83	52	自 動 車 交 換 差 金	2,700	28,350	25,650	雑 役 務 費	340,529	438,531	98,002	自 動 車 維 持 費	19,631	18,211	1,420	燃 料 費	34,086	34,086	0	職 員 厚 生 経 費	78,442	96,413	17,971	そ の 他	9,791	7,261	2,530	計	1,074,320	1,184,032	109,712
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
児 童 手 当 抛 出 金	31	83	52																																						
自 動 車 交 換 差 金	2,700	28,350	25,650																																						
雑 役 務 費	340,529	438,531	98,002																																						
自 動 車 維 持 費	19,631	18,211	1,420																																						
燃 料 費	34,086	34,086	0																																						
職 員 厚 生 経 費	78,442	96,413	17,971																																						
そ の 他	9,791	7,261	2,530																																						
計	1,074,320	1,184,032	109,712																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
250	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	98,821,932	100,830,944			2,009,012	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							予 算 額	101,219,117	( 100,614,351) 101,439,745	98,662,722	( 99,022,314) 99,590,737	( 99,316,582) 100,146,398		
							区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				
							備 品 費	109,058	87,316	21,742				
							消 耗 品 費	195,034	146,301	48,733				
							印 刷 製 本 費	16,295	18,952	2,657				
							通 信 運 搬 費	96,043	105,050	9,007				
							借 料 及 び 損 料	14,607	8,561	6,046				
							会 議 費	1,595	3,485	1,890				
							保 険 料	29,329	25,627	3,702				
							児 童 手 当 拠 出 金	31	83	52				
							自 動 車 交 換 差 金	2,700	28,350	25,650				
							雑 役 務 費	195,651	304,357	108,706				
							自 動 車 維 持 費	18,579	17,221	1,358				
							職 員 厚 生 経 費	75,177	92,449	17,272				
							そ の 他	9,791	7,261	2,530				
							計	763,890	845,013	81,123				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費						
001	人 件 費	96,928,468	97,769,365			840,897	
95014-2111-02-0000	職員基本給	57,353,922	57,770,425			416,503	
02-0100	職員俸給	51,946,162	52,065,217			119,055	
02-0200	扶養手当	2,405,451	2,420,966			15,515	
02-0300	地域手当	3,002,309	3,284,242			281,933	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	29,052,092	29,263,004			210,912	
03-0100	管理職手当	1,178,222	1,178,222			0	
03-0200	初任給調整手当	869	869			0	
03-0300	通勤手当	697,573	708,357			10,784	
03-0400	特殊勤務手当	654,319	670,795			16,476	
03-0500	特地勤務手当	318,151	321,531			3,380	
03-0600	宿日直手当	38,329	38,775			446	
03-0700	期末手当	15,474,356	15,596,160			121,804	
03-0800	勤勉手当	7,848,794	7,910,520			61,726	
03-1000	寒冷地手当	138,668	138,907			239	
03-1100	住居手当	402,048	402,048			0	
03-1200	単身赴任手当	1,137,564	1,137,564			0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	48,488	48,488			0	
03-1700	広域異動手当	945,072	940,863			4,209	
03-1900	本府省業務調整手当	169,639	169,905			266	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	9,512,066	9,592,472			80,406	
95014-2111-05-0600	常勤職員給与	6,097	6,097			0	
95014-2111-05-1200	休職者給与	138,691	138,073			618	
95014-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	75,049	74,715			334	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	391,806	525,834			134,028	
95014-2151-05-1400	公務災害補償費	398,745	398,745			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
95014-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費				
	001 人 件 費	0	1,455,322	1,455,322	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	989,082	989,082	
	02-0100 職員俸給	0	896,027	896,027	
	02-0200 扶養手当	0	55,730	55,730	
	02-0300 地域手当	0	37,325	37,325	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	277,990	277,990	
	03-0100 管理職手当	0	4,308	4,308	
	03-0300 通勤手当	0	25,318	25,318	
	03-0400 特殊勤務手当	0	10,876	10,876	
	03-0500 特地勤務手当	0	2,447	2,447	
	03-0700 期末手当	0	151,619	151,619	
	03-0800 勤勉手当	0	74,827	74,827	
	03-1000 寒冷地手当	0	1,383	1,383	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	38	38	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	7,174	7,174	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	188,250	188,250	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	11,439		11,439	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	7,717		7,717	
02-0100	職員俸給		0	6,876		6,876	
02-0200	扶養手当		0	312		312	
02-0300	地域手当		0	529		529	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	3,014		3,014	
03-0100	管理職手当		0	29		29	
03-0300	通勤手当		0	99		99	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	2,223		2,223	
03-0800	勤勉手当		0	1,160		1,160	
03-1900	本府省業務調整手当		0	497		497	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	708		708	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
011	一般行政共通経費				<p>17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 - - ( 696,518 ) ( 1,085,643 ) 696,518 682,514</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般行政に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>100,816</td><td>79,504</td><td>21,312</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>187,837</td><td>138,918</td><td>48,919</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>13,795</td><td>16,179</td><td>2,384</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>94,448</td><td>103,614</td><td>9,166</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>6,368</td><td>322</td><td>6,046</td></tr> <tr><td>会 議 費</td><td>1,593</td><td>3,483</td><td>1,890</td></tr> <tr><td>保 険 料</td><td>7,840</td><td>8,863</td><td>1,023</td></tr> <tr><td>児 童 手 当 抛 出 金</td><td>31</td><td>83</td><td>52</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>125,754</td><td>193,716</td><td>67,962</td></tr> <tr><td>職 員 厚 生 経 費</td><td>75,177</td><td>92,449</td><td>17,272</td></tr> <tr><td>計</td><td>613,659</td><td>637,131</td><td>23,472</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	100,816	79,504	21,312	消 耗 品 費	187,837	138,918	48,919	印 刷 製 本 費	13,795	16,179	2,384	通 信 運 搬 費	94,448	103,614	9,166	借 料 及 び 損 料	6,368	322	6,046	会 議 費	1,593	3,483	1,890	保 険 料	7,840	8,863	1,023	児 童 手 当 抛 出 金	31	83	52	雑 役 務 費	125,754	193,716	67,962	職 員 厚 生 経 費	75,177	92,449	17,272	計	613,659	637,131	23,472
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	100,816	79,504	21,312																																																		
消 耗 品 費	187,837	138,918	48,919																																																		
印 刷 製 本 費	13,795	16,179	2,384																																																		
通 信 運 搬 費	94,448	103,614	9,166																																																		
借 料 及 び 損 料	6,368	322	6,046																																																		
会 議 費	1,593	3,483	1,890																																																		
保 険 料	7,840	8,863	1,023																																																		
児 童 手 当 抛 出 金	31	83	52																																																		
雑 役 務 費	125,754	193,716	67,962																																																		
職 員 厚 生 経 費	75,177	92,449	17,272																																																		
計	613,659	637,131	23,472																																																		
95014-2123-09-1010	庁 費	613,659	637,131	23,472	<p>海 L00</p> <p>普通庁費(一般行政) 637,131( 613,659)</p> <p>1. 備品費 79,504( 100,816)</p> <p>2. 消耗品費 138,918( 187,837)</p> <p>3. 印刷製本費 16,179( 13,795)</p> <p>4. 通信運搬費 103,614( 94,448)</p> <p>5. 借料及び損料 322( 6,368)</p> <p>6. 会議費 3,483( 1,593)</p> <p>7. 保険料 8,863( 7,840)</p> <p>8. 児童手当抛出金 83( 31)</p> <p>9. 雑役務費 193,716( 125,754)</p> <p>10. 職員厚生経費 92,449( 75,177)</p> <p>(1) 健康診断 76,506( 68,736)</p> <p>(2) 表彰経費 15,943( 6,441)</p>																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
	021 一 般 管 理 費	1,279,805	980,565		299,240	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 - - ( 1,293,367) ( 1,283,028) (要 求 要 旨) 1,322,497 1,324,866 一般事務処理に必要な経費である。																																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>8,242</td> <td>7,812</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>7,197</td> <td>7,383</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>2,500</td> <td>2,773</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,595</td> <td>1,436</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>8,239</td> <td>8,239</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>21,489</td> <td>16,764</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 交 換 差 金</td> <td>2,700</td> <td>28,350</td> <td>25,650</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>69,897</td> <td>110,641</td> <td>40,744</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>18,579</td> <td>17,221</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>9,791</td> <td>7,261</td> <td>2,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,231</td> <td>207,882</td> <td>57,651</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	8,242	7,812	430	消 耗 品 費	7,197	7,383	186	印 刷 製 本 費	2,500	2,773	273	通 信 運 搬 費	1,595	1,436	159	借 料 及 び 損 料	8,239	8,239	0	会 議 費	2	2	0	保 険 料	21,489	16,764	4,725	自 動 車 交 換 差 金	2,700	28,350	25,650	雑 役 務 費	69,897	110,641	40,744	自 動 車 維 持 費	18,579	17,221	1,358	そ の 他	9,791	7,261	2,530	計	150,231	207,882	57,651
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																							
備 品 費	8,242	7,812	430																																																							
消 耗 品 費	7,197	7,383	186																																																							
印 刷 製 本 費	2,500	2,773	273																																																							
通 信 運 搬 費	1,595	1,436	159																																																							
借 料 及 び 損 料	8,239	8,239	0																																																							
会 議 費	2	2	0																																																							
保 険 料	21,489	16,764	4,725																																																							
自 動 車 交 換 差 金	2,700	28,350	25,650																																																							
雑 役 務 費	69,897	110,641	40,744																																																							
自 動 車 維 持 費	18,579	17,221	1,358																																																							
そ の 他	9,791	7,261	2,530																																																							
計	150,231	207,882	57,651																																																							
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	432,970	69,210		363,760	1. 第1子及び第2子分 51,150( 321,670) 2. 第3子以降分 18,060( 111,300) 計 69,210( 432,970)																																																				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,992	2,127		135	1. 海上保安庁音楽隊講師謝金(講演等謝金) 1,671( 1,671) 2. 入札監視委員会謝金(会議等出席謝金) 214( 107) 3. 政策評価委員会謝金(会議等出席謝金) 242( 214) 計 2,127( 1,992)																																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,630	8,233		3,603	1. 一般業務旅費 4,855( 1,252) (1) 国立国会図書館支部旅費(会議等出席旅費) 45( 45) (2) 会計実地検査立会(検査及び監督等旅費) 808( 787) (3) 公務災害補償実地調査(現地調査等旅費) 313( 337) (4) 予算総合調査旅費(会議等出席旅費) 88( 83) (5) 広域地方計画協議会旅費(会議等出席旅費) 1,112( 0) (6) 部内監査旅費(検査及び監督等旅費) 1,898( 0) (7) 金庫監査旅費(検査及び監督等旅費) 53( 0) (8) 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 538( 0)																																																				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.業務監察旅費 3,378( 3,378)
						(1)管区業務監察旅費(検査及び監督等旅費) 2,764( 2,764)
						(2)業務監察連絡旅費(会議等出席旅費) 614( 614)
						計 8,233( 4,630)
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	823	2,731		1,908	1.財務省会計事務職員研修 264( 220)
						2.財務省会計事務職員契約管理研修 133( 89)
						3.財務省予算担当職員初任者研修 4( 4)
						4.会計検査院各省庁内部監査業務講習会 10( 10)
						5.A D A M S 端末操作説明会 848( 246)
						6.人事担当職員研修 254( 254)
						7.女性職員キャリアアップ研修 1,218( 0)
						計 2,731( 823)
	95014-2122-08-3010 赴 任 旅 費	623,660	623,660		0	職員の人事異動に伴う経費 623,660( 623,660)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	19	35		16	1.政策評価委員旅費(会議等出席旅費) 19( 19)
						2.入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 16( 0)
						計 35( 19)
	95014-2123-09-1010 庁 費	95,368	138,817		43,449	1.一般事務処理費 84,284( 60,506)
						(1)業務用自動車借上(借料及び損料) 738( 738)
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度継続契約予定額
						車両借入れ 1,737
						国庫債務負担行為を 実施しなかった額 63 186 372 372 372 372 186
						国庫債務負担行為 執行予定額 1,674
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
						限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度継続契約予定額
						車両借入れ 1,930
						国庫債務負担行為を 実施しなかった額 212 254 366 366 366 366 112
						国庫債務負担行為 執行予定額 1,718
						(2)下水道受益者負担金(雑役務費) 676( 504)
						(3)自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 22,856( 25,396)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4)再任用関連雇用保険料(保険料)	10,513(	13,317)
							(5)長時間勤務者面接指導(雑役務費)	335(	123)
							(6)賃金		
							雑務手当(雑役務費)	3,230(	3,230)
							(7)自動車借上(借料及び損料)	7,501(	7,501)
							(8)政策評価委員会経費		
							資料作成費(消耗品費)	4(	4)
							(9)大規模地震に備えた非常物資の整備(消耗品費)	6,984(	7,193)
							(10)海上保安レポートの作成(印刷製本費)	2,500(	2,500)
							(11)地デジ対応機材(備品費)	2,270(	0)
							(12)女性キャリアアップ研修経費(雑役務費)	112(	0)
							(13)ICカード身分証発行経費(雑役務費)	2,454(	0)
							(14)ICカード発行管理システムサーバ保守経費(雑役務費)	6,215(	0)
							(15)健康管理医業務経費(雑役務費)	4,866(	0)
							(16)B型肝炎予防対策(雑役務費)	12,362(	0)
							(17)予算書等経費	656(	0)
							消耗品	383(	0)
							印刷製本費	273(	0)
							(18)返納金納入告知書経費(消耗品費)	12(	0)
							2.自動車交換差金(自動車交換差金)	28,350(	2,700)
							3.業務用自動車購入費(備品費)	2,700(	5,400)
							4.自動車維持費(自動車維持費)	17,221(	18,579)
							(1)車検費用	1,618(	3,403)
							ハイブリッド車	704(	1,759)
							低排出車	914(	1,644)
							(2)庁用自動車維持費	14,229(	14,564)
							中 央	2,338(	2,338)
							ハイブリッド車	473(	473)
							低排出車	1,865(	1,865)
							ブロック	3,140(	3,248)
							ハイブリッド車	2,148(	2,539)
							低排出車	992(	709)
							府 県	8,751(	8,978)
							ハイブリッド車	3,604(	4,914)
							低排出車	5,147(	4,064)
							(3)業務用自動車維持費	1,374(	612)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							中央 155( 88)
							地方 1,219( 524)
							5.自動車損害賠償責任保険料(保険料) 6,251( 8,172)
							6.入札監視委員会経費 11( 11)
							会議費 2( 2)
							通信運搬費 9( 9)
							計 138,817( 95,368)
	95014-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,842	2,842			0	海 L00
							図書購入費(備品費) 1,781( 1,781)
							図書購入費(水路業務)(備品費) 1,061( 1,061)
							計 2,842( 2,842)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	40,644	57,535			16,891	1.電子入札システム経費(e-BISCセンター利用料)(雑役務 費)
							(1)物品・役務 43,187( 0)
							(2)公共工事 7,696( 0)
							(3)前年度限りの経費
							e-BISCセンター利用料 0( 40,644)
							3.建設工事競争参加資格審査インターネット一元受付運用経費
							共通経費負担額(建設工事)(雑役務費) 4,237( 0)
							共通経費負担額(測量、建設コンサルタント等)(雑役務費 ) 2,415( 0)
							計 57,535( 40,644)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	1,586	1,427			159	職員安否確認委託経費 1,427( 1,586)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	9,791	7,261			2,530	自動車重量税 7,261( 9,791)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	63,170	64,377			1,207	市町村定率 64,377( 63,170)
	95014-2129-17-1010 交 際 費	2,070	2,070			0	
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻 金	240	240			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
251	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	416,321	470,300			53,979	20年度
							予 算 額 ( 392,588) 393,111
							決 算 額 384,865
							差 引 額 7,723
	005 共 通 経 費						
	95014-2123-09-1020 校 費	90,121	92,542			2,421	1. 備品費 1,249( 2,337)
							2. 消耗品費 3,150( 4,354)
							3. 印刷製本費 102( 320)
							4. 通信運搬費 3,289( 2,189)
							5. 借料及び損料 65( 148)
							6. 会議費 86( 37)
							7. 雑役務費 4,359( 2,915)
							8. 職員厚生経費 3,964( 3,265)
							(1) 健康診断 3,263( 2,980)
							(2) 表彰経費 701( 285)
							9. 光熱水料 76,278( 74,556)
							(1) 電気料 41,081( 40,659)
							(2) ガス料 7,278( 7,131)
							(3) 水道料 27,919( 26,766)
							上水道 - その他 18,978( 18,450)
							下水道 - その他 8,941( 8,316)
							計 92,542( 90,121)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
010	海上保安大学の運営	153,319	161,102		7,783	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 - - ( 144,754 ) ( 164,418 ) ( 144,754 ) 164,418 (要 求 要 旨) 海上保安大学校に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>7,250</td> <td>7,013</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>5,168</td> <td>4,574</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>243</td> <td>268</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>477</td> <td>797</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>70,628</td> <td>77,571</td> <td>6,943</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>510</td> <td>387</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>9,605</td> <td>9,605</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,671</td> <td>101,005</td> <td>6,334</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	7,250	7,013	237	消 耗 品 費	5,168	4,574	594	被 服 費	243	268	25	印 刷 製 本 費	790	790	0	借 料 及 び 損 料	477	797	320	雑 役 務 費	70,628	77,571	6,943	自 動 車 維 持 費	510	387	123	燃 料 費	9,605	9,605	0	計	94,671	101,005	6,334
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	7,250	7,013	237																																											
消 耗 品 費	5,168	4,574	594																																											
被 服 費	243	268	25																																											
印 刷 製 本 費	790	790	0																																											
借 料 及 び 損 料	477	797	320																																											
雑 役 務 費	70,628	77,571	6,943																																											
自 動 車 維 持 費	510	387	123																																											
燃 料 費	9,605	9,605	0																																											
計	94,671	101,005	6,334																																											
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,389	2,389		0	医員 2,389( 2,389)																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,387	4,530		143	講演等謝金 4,530( 4,387) 階層別研修に伴う増 143( 0) 継続分 4,387( 4,387)																																								
	95014-2719-06-6100 教育訓練履修給付金	1,416	1,416		0	教育訓練履修給付金 1,416( 1,416)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,876	5,801		925	1. 階層別研修(会議等出席旅費) 464( 0) 2. 入学試験等旅費 1,633( 1,172) 学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費) 937( 476) 学生募集旅費(会議等出席旅費) 696( 696) 3. 実習旅費(会議等出席旅費) 317( 317) 4. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 3,387( 3,387) 計 5,801( 4,876)																																								
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	35,548	35,672		124	職員養成研修旅費 35,672( 35,548) 1. 階層別研修 (1) 中級管理職研修 4,770( 0) 2. 乗船実習(国内航海分) 1学年 479( 479)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 学年 479( 479)
							3 学年 1,917( 1,917)
							4 学年 1,006( 1,006)
							3 . 特修科 27,021( 27,374)
							4 . 前年度限りの経費
							研修科 0( 4,293)
	95014-2122-08-4010 外 国 旅 費	1,083	1,083			0	遠洋航海旅費(会議等出席旅費)
							上乗医師乗下船旅費 1,083( 1,083)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	8,949	8,949			0	1 . 食卓料
							遠洋航海 8,949( 8,949)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	257			257	階層別研修
							中級管理職研修 257( 0)
	95014-2123-09-1020 校 費	94,428	100,737			6,309	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。
							1 . 教育用校費 31,333( 31,897)
							( 1 ) 訓練・実習 23,295( 23,859)
							実習燃料(燃料費) 1,073( 1,073)
							ガソリン 943( 943)
							潤滑油 130( 130)
							図書館冷暖房用燃料(燃料費)
							灯油 1,158( 1,158)
							遠洋航海外地寄港(雑役務費) 18,819( 19,383)
							寄港地経費 10,871( 11,197)
							運河通航料 7,948( 8,186)
							実験室排水処理装置保守(雑役務費) 2,164( 2,164)
							潜水訓練用再圧タンク維持(雑役務費) 81( 81)
							( 2 ) 学生寮経費 8,038( 8,038)
							厨房用燃料(A重油)(燃料費) 7,374( 7,374)
							毛布(備品費) 664( 664)
							2 . 自動車維持費(自動車維持費) 387( 510)
							乗用自動車(低排出車) 284( 142)
							校外実習用バス 103( 103)
							前年度限りの経費 0( 265)
							車検費用 0( 70)
							乗用自動車(ハイブリット車) 0( 195)
							3 . 校舎等維持管理費(雑役務費) 8,971( 8,971)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					校舎等維持費 4,995( 4,995)
					校舎清掃費 3,415( 3,415)
					厨芥処理費 561( 561)
					4. 教官研究費 26,933( 26,933)
					備品費 3,882( 3,882)
					消耗品費 3,488( 3,488)
					印刷製本費 790( 790)
					雑役務費 18,773( 18,773)
					5. 電子入札システム経費
					e - B I S C センター利用料(雑役務費) 1,121( 432)
					6. 入学試験用校費 1,412( 1,092)
					学生採用試験身体検査料(雑役務費) 615( 615)
					学生採用試験会場借料(借料及び損料) 797( 477)
					7. 学生経費 6,805( 6,805)
					備品費 2,467( 2,467)
					消耗品費 1,086( 1,086)
					雑役務費 3,252( 3,252)
					8. 教材費 22,297( 17,787)
					(1) レーダーシミュレーター維持費 1,575( 1,476)
					保守料(雑役務費) 1,575( 1,103)
					消耗品(消耗品費) 0( 373)
					(2) 語学演習装置維持費(雑役務費) 315( 1,260)
					(3) 操船シミュレーター維持費(雑役務費) 20,407( 14,304)
					国庫債務負担行為 支出予定額
					区分 限度額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
					操船シミュレーター 101,839 14,304 20,407 22,376 22,376 22,376
					(4) 前年度限りの経費 0( 747)
					自動衝突予防援助装置維持費(備品費) 0( 237)
					海中音圧測定解析装置維持費 0( 510)
					修繕費(雑役務費) 0( 289)
					消耗品(消耗品費) 0( 221)
					9. 電波利用料(雑役務費) 1( 1)
					10. 作業環境測定経費(雑役務費) 1,477( 0)
					計 100,737( 94,428)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-3710 被 服 費	243	268			25	海上保安官被服費 268( 243) 単価改定に伴う増 25( 0) 継続分 243( 243)



要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	020 海上保安学校の運営	119,318	139,837		20,519	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 94,689) ( 97,525) ( 91,300) ( 86,607) - 100,541 101,351 91,300 86,607 (要 求 要 旨) 海上保安学校に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>16,029</td> <td>54,119</td> <td>38,090</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,763</td> <td>1,763</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>968</td> <td>1,067</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,250</td> <td>9,783</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>53,771</td> <td>34,651</td> <td>19,120</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>426</td> <td>426</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>19,417</td> <td>19,417</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,624</td> <td>121,226</td> <td>19,602</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	16,029	54,119	38,090	消 耗 品 費	1,763	1,763	0	被 服 費	968	1,067	99	借 料 及 び 損 料	9,250	9,783	533	雑 役 務 費	53,771	34,651	19,120	自 動 車 維 持 費	426	426	0	燃 料 費	19,417	19,417	0	計	101,624	121,226	19,602
区 分	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	16,029	54,119	38,090																																							
消 耗 品 費	1,763	1,763	0																																							
被 服 費	968	1,067	99																																							
借 料 及 び 損 料	9,250	9,783	533																																							
雑 役 務 費	53,771	34,651	19,120																																							
自 動 車 維 持 費	426	426	0																																							
燃 料 費	19,417	19,417	0																																							
計	101,624	121,226	19,602																																							
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,357	2,357		0	医員 2,357( 2,357)																																				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,600	1,600		0	講演等謝金 1,600( 1,600)																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,705	4,622		917	1. 実習旅費(会議等出席旅費) 483( 483) (1) 乗船実習 小型船舶乗船実習 130( 130) (2) 実習見学 353( 353) 2. 入学試験等旅費 2,714( 1,797) 学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費) 2,018( 1,101) 学生募集旅費(会議等出席旅費) 696( 696) 3. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 1,425( 1,425) 計 4,622( 3,705)																																				
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	10,032	10,032		0	職員養成研修旅費 10,032( 10,032) 1. 乗船実習(国内航海分) 7,444( 7,444) 学 生 6,230( 6,230) 研修科 1,214( 1,214) 2. 小型船舶研修 2,588( 2,588)																																				
	95014-2123-09-1020 校 費	97,906	117,409		19,503	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。 1. 教育用校費 18,881( 19,120)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 普通乗合自動車借上(借料及び損料) 3,780( 4,019)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分 限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							車両借入れ 20,095
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,195 3,780 3,780 3,780 3,780 3,780
							国庫債務負担行為 執行予定額 18,900
							(2) 訓練実習燃料(燃料費) 6,683( 6,683)
							厨房用燃料(A重油) 1,515( 1,515)
							冷暖房用燃料費 5,092( 5,092)
							重油(A重油) 5,011( 5,011)
							暖房用油(灯油) 81( 81)
							機関実習燃料 76( 76)
							重油(A重油) 9( 9)
							ガソリン 59( 59)
							潤滑油 8( 8)
							(3) 学生寮経費 3,158( 3,158)
							暖房用燃料(燃料費) 2,546( 2,546)
							重油(A重油) 2,360( 2,360)
							暖房用油(灯油) 186( 186)
							毛布(備品費) 612( 612)
							(4) 航空課程学生採用試験経費(雑役務費) 5,260( 5,260)
							航空身体検査 4,315( 4,315)
							航空適性検査 945( 945)
							2. 自動車維持費(自動車維持費) 426( 426)
							車検費用 70( 70)
							乗用自動車(ハイブリット車)1台 195( 195)
							業務用自動車 1 58( 58)
							校外実習用バス 1 103( 103)
							3. 校舎等維持管理費 22,531( 22,531)
							(1) 校舎維持費 20,925( 20,925)
							厚生棟維持燃料費(A重油)(燃料費) 9,884( 9,884)
							講堂・訓練場等維持燃料費(A重油)(燃料費) 304( 304)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						校舎等維持費(雑役務費)	2,360(	2,360)
						厚生棟施設保守点検維持(雑役務費)	2,789(	2,789)
						厚生棟ボイラー技術補助(雑役務費)	4,456(	4,456)
						排水ポンプユニット槽・ポンプ保守経費(雑役務費)	1,132(	1,132)
						(2)校舎清掃費(雑役務費)	967(	967)
						(3)厨芥処理費(雑役務費)	639(	639)
						4.教官研究費	5,110(	5,110)
						備品費	123(	123)
						消耗品費	285(	285)
						雑役務費	4,702(	4,702)
						5.電子入札システム経費		
						e-BISCセンター利用料(雑役務費)	779(	342)
						6.入学試験用校費	12,869(	7,748)
						学生採用試験身体検査料(雑役務費)	9,616(	5,267)
						学生採用試験会場借料(借料及び損料)	3,253(	2,481)
						7.学生経費	4,681(	4,681)
						備品費	2,118(	2,118)
						消耗品費	1,435(	1,435)
						雑役務費	1,128(	1,128)
						8.教材費	51,836(	37,652)
						(1)教材更新(備品費)	866(	866)
						(2)レーダーシミュレーター維持費	570(	570)
						保守料(雑役務)	527(	527)
						消耗品(消耗品費)	43(	43)
						(3)レーダーシミュレータ更新費		
						備品費	50,400(	0)
						(4)前年度限りの経費	0(	36,216)
						語学演習装置更新等(雑役務費)	0(	23,906)
						デジタル図化装置の更新(備品費)	0(	4,588)
						9メートル型カッターの更新整備(備品費)	0(	7,722)
						9.船舶用校費(雑役務費)	295(	295)
						10.電波利用料(雑役務費)	1(	1)
						計	117,409(	97,906)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	968	1,067		99	海上保安官被服費	1,067(	968)
						単価改定に伴う増	99(	0)
						継続分	968(	968)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	2,750	2,750			0	教育用施設土地借料(借料及び損料) 2,750( 2,750)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
030	海上保安業務研修の強化	53,563	76,819		23,256	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>( 67,027)</td> <td>( 67,027)</td> <td>( 51,828)</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	-	-	( 67,027)	( 67,027)	( 51,828)																								
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																					
予 算 額	-	-	( 67,027)	( 67,027)	( 51,828)																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>691</td> <td>833</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>383</td> <td>383</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>17,564</td> <td>17,593</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>116</td> <td>177</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,064</td> <td>5,064</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,014</td> <td>24,246</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	691	833	142	消 耗 品 費	383	383	0	印 刷 製 本 費	60	60	0	通 信 運 搬 費	136	136	0	雑 役 務 費	17,564	17,593	29	自 動 車 維 持 費	116	177	61	燃 料 費	5,064	5,064	0	計	24,014	24,246	232
区 分	前 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	691	833	142																																							
消 耗 品 費	383	383	0																																							
印 刷 製 本 費	60	60	0																																							
通 信 運 搬 費	136	136	0																																							
雑 役 務 費	17,564	17,593	29																																							
自 動 車 維 持 費	116	177	61																																							
燃 料 費	5,064	5,064	0																																							
計	24,014	24,246	232																																							
001	海上保安学校門司分校の運営	9,759	33,276		23,517	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 23,148)</td> <td>( 23,559)</td> <td>( 23,400)</td> <td>( 24,939)</td> <td>( 9,653)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般採用の船艇職員に対する海上保安業務研修の充実を図るために設置された門司分校の運営に必要な経費である。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 23,148)	( 23,559)	( 23,400)	( 24,939)	( 9,653)																								
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																					
予 算 額	( 23,148)	( 23,559)	( 23,400)	( 24,939)	( 9,653)																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>154</td> <td>296</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>6,675</td> <td>6,704</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>58</td> <td>119</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,432</td> <td>2,432</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,348</td> <td>9,580</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	154	296	142	消 耗 品 費	29	29	0	雑 役 務 費	6,675	6,704	29	自 動 車 維 持 費	58	119	61	燃 料 費	2,432	2,432	0	計	9,348	9,580	232								
区 分	前 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	154	296	142																																							
消 耗 品 費	29	29	0																																							
雑 役 務 費	6,675	6,704	29																																							
自 動 車 維 持 費	58	119	61																																							
燃 料 費	2,432	2,432	0																																							
計	9,348	9,580	232																																							
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	0	468		468	講演等謝金																																				
						階層別研修																																				
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	411	836		425	<table border="1"> <tr> <td>1. 階層別研修(会議等出席旅費)</td> <td></td> <td>468(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(1) 中堅係員研修</td> <td></td> <td>220(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 一般業務旅費(会議等出席旅費)</td> <td></td> <td>48(</td> <td>48)</td> </tr> <tr> <td>3. 教官研究旅費(会議等出席旅費)</td> <td></td> <td>136(</td> <td>136)</td> </tr> </table>	1. 階層別研修(会議等出席旅費)		468(	0)	(1) 中堅係員研修		220(	0)	2. 一般業務旅費(会議等出席旅費)		48(	48)	3. 教官研究旅費(会議等出席旅費)		136(	136)																				
1. 階層別研修(会議等出席旅費)		468(	0)																																							
(1) 中堅係員研修		220(	0)																																							
2. 一般業務旅費(会議等出席旅費)		48(	48)																																							
3. 教官研究旅費(会議等出席旅費)		136(	136)																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 実習旅費(会議等出席旅費) 432( 227)
							公害、防災実習 22( 22)
							実習見学 410( 205)
							計 836( 411)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	0	21,271			21,271	階層別研修
							1. 中堅係員研修 21,271( 0)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,121			1,121	階層別研修(会議等出席旅費)
							1. 中堅係員研修 1,121( 0)
	95014-2123-09-1020 校費	4,072	4,275			203	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。
							1. 教育用校費 2,716( 2,574)
							厨暖房用燃料(灯油)(燃料費) 2,432( 2,432)
							毛布(備品費) 284( 142)
							2. 自動車維持費(自動車維持費) 119( 58)
							3. 校舎等維持管理費(雑務費) 928( 928)
							校舎維持費 314( 314)
							校舎等清掃費 614( 614)
							4. 教官研究費 512( 512)
							備品費 12( 12)
							消耗品費 29( 29)
							雑務費 471( 471)
							計 4,275( 4,072)
	95014-2123-09-5510 各所修繕	5,276	5,305			29	一般修繕費(雑務費) 5,305( 5,276)
							20年度建設等による面積増減 12( 0)
							単価改定分 41( 0)
							継続分 5,276( 5,276)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	006 海上保安学校宮城分校の 運営	18,995	18,995		0	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 36,585) ( 20,775) ( 18,980) ( 19,083)</p> <p>- 37,719 21,449 18,980 19,083</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>航空機による海上保安業務の複雑、多様化に対応して、航空要員の養成研修を充実強化するために設置された宮城分校の運営に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,448</td> <td>9,448</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>58</td> <td>58</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,632</td> <td>2,632</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,500</td> <td>12,500</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	140	140	0	消 耗 品 費	86	86	0	通 信 運 搬 費	136	136	0	雑 役 務 費	9,448	9,448	0	自 動 車 維 持 費	58	58	0	燃 料 費	2,632	2,632	0	計	12,500	12,500	0
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
備 品 費	140	140	0																																			
消 耗 品 費	86	86	0																																			
通 信 運 搬 費	136	136	0																																			
雑 役 務 費	9,448	9,448	0																																			
自 動 車 維 持 費	58	58	0																																			
燃 料 費	2,632	2,632	0																																			
計	12,500	12,500	0																																			
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	690	690		0	講演等謝金 690( 690)																																
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	337	337		0	<p>1.一般業務旅費(会議等出席旅費) 59( 59)</p> <p>2.教官研究旅費(会議等出席旅費) 278( 278)</p> <p>計 337( 337)</p>																																
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	5,468	5,468		0	<p>職員養成研修旅費 5,468( 5,468)</p> <p>回転翼上級課程 1,654( 1,654)</p> <p>航空整備上級課程 1,971( 1,971)</p> <p>特殊業務飛行課程 601( 601)</p> <p>航空安全課程 781( 781)</p> <p>航空通信課程 461( 461)</p>																																
	95014-2123-09-1020 校 費	12,364	12,364		0	<p>(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、「(中)海上の治安確保 (小)共通経費」に計上している。</p> <p>1.教育用校費 7,611( 7,611)</p> <p>(1)調理員外部委託経費(雑役務費) 4,919( 4,919)</p> <p>(2)暖房用燃料費(灯油)(燃料費) 2,632( 2,632)</p> <p>(3)毛布(備品費) 60( 60)</p> <p>2.自動車維持費(自動車維持費) 58( 58)</p> <p>3.校舎等維持経費(雑役務費) 3,149( 3,149)</p> <p>4.教官研究費 1,503( 1,503)</p>																																

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-4120 通信専用料	136	136			0	備品費 37( 37) 消耗品費 86( 86) 雑役務費 1,380( 1,380) 5.教材費(備品費) 43( 43) 計 12,364( 12,364) 通信連絡経費(通信運搬費) 航空気象受信装置回線使用料 136( 136)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	008 外国語研修の強化	17,151	16,949		202	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 28,316 ( 27,039 ) ( 21,201 ) ( 17,151 ) ( 17,151 ) ( 28,316 28,316 22,039 17,151 17,151 ) (要 求 要 旨) 国連海洋法条約の締結に伴い、ますます増大する外国船舶に対する監視取締業務に的確に対処するため、職員に対して行う外国語の研修に必要な経費である。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>268</td> <td>268</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,296</td> <td>1,296</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,859</td> <td>1,859</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	268	268	0	消 耗 品 費	241	241	0	印 刷 製 本 費	54	54	0	雑 役 務 費	1,296	1,296	0	計	1,859	1,859	0
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	268	268	0																											
消 耗 品 費	241	241	0																											
印 刷 製 本 費	54	54	0																											
雑 役 務 費	1,296	1,296	0																											
計	1,859	1,859	0																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,727	1,727		0	講演等謝金謝金 1,727( 1,727)																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	303	303		0	教官研究旅費(会議等出席旅費) 303( 303)																								
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	13,262	13,060		202	職員研修旅費 研修科 13,060( 13,262)																								
	95014-2123-09-1020 校 費	1,859	1,859		0	教官研究費(雑役務費) 備品費 268( 268) 消耗品費 241( 241) 印刷製本費 54( 54) 雑役務費 1,296( 1,296)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
	011 潜水技術研修の強化	3,327	3,327			0	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																									
							予 算 額	367	( 309 ) ( 367	330 ) ( 367	3,338 ) ( 3,338	3,327 ) ( 3,327																								
							(要 求 要 旨)																													
							海上保安業務に必要な潜水作業の重要性の増大と作業の危険性に対処するため、潜水要員の知識・技術の向上を目的とした潜水技術研修の充実・強化を図る。																													
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>145</td> <td>145</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208</td> <td>208</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	30	30	0	消 耗 品 費	27	27	0	印 刷 製 本 費	6	6	0	雑 役 務 費	145	145	0	計	208	208	0	
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																	
備 品 費	30	30	0																																	
消 耗 品 費	27	27	0																																	
印 刷 製 本 費	6	6	0																																	
雑 役 務 費	145	145	0																																	
計	208	208	0																																	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	49	49			0	教官研究旅費(会議等出席旅費)			49(	49)																									
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	3,070	3,070			0	職員養成研修旅費																													
							潜水研修旅費			3,070(	3,070)																									
	95014-2123-09-1020 校 費	208	208			0	教官研究費			208(	208)																									
							備品費			30(	30)																									
							消耗品費			27(	27)																									
							印刷製本費			6(	6)																									
							雑役務費			145(	145)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
016	管制・情報提供業務研修 の強化	2,724	2,700	24	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,014</td> <td>( 813 ) 1,014</td> <td>( 920 ) 1,014</td> <td>( 1,007 ) 1,007</td> <td>( 1,007 ) 1,007</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ふくそう海域における船舶の航行の安全に的確に対応するため、管制・情報提供業務に従事する新任職員に対し、業務遂行上必要な研修を実施し、職員の効率的な育成を図る。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	1,014	( 813 ) 1,014	( 920 ) 1,014	( 1,007 ) 1,007	( 1,007 ) 1,007
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度												
予 算 額	1,014	( 813 ) 1,014	( 920 ) 1,014	( 1,007 ) 1,007	( 1,007 ) 1,007												
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	267	243	24	講演等謝金 243( 267)												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	554	554	0	教官派遣旅費(会議等出席旅費) 554( 554) 本庁 369( 369) 大学校 185( 185)												
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	1,845	1,845	0	職員養成研修旅費 1,845( 1,845)												
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	58	58	0	運用管制官研修(会議等出席旅費) 58( 58)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	021 潜在事犯担当者研修の強化	1,607	1,572			35	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度														
							予 算 額	( 2,103	( 2,081) ( 2,103	( 2,087) ( 2,102	( 1,612) ( 1,612	( 1,607) ( 1,607													
							(要 求 要 旨)																		
							麻薬・覚せい剤事犯等の潜在事犯に的確に対応するため、海上保安部の警備担当者に対し、潜在事犯捜査に必要な情報収集、内偵捜査等の専門的な知識及び技能を付与し、取締体制の充実を図る。																		
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>99</td> <td>99</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99</td> <td>99</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	99	99	0	計	99	99	0		
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																						
備 品 費	99	99	0																						
計	99	99	0																						
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	238	203			35	講演等謝金				203(	238)													
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	261	261			0	教官派遣旅費(会議等出席旅費)				261(	261)													
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	1,009	1,009			0	職員養成研修旅費				1,009(	1,009)													
							研修旅費				988(	988)													
							実習旅費				21(	21)													
	95014-2123-09-1020 校 費	99	99			0	教材費(備品費)				99(	99)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
012	海上保安官署施設費								
						消 耗 品 費	244	445	201
						雑 役 務 費	89,337	204,520	115,183
						計	89,581	204,965	115,384

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																		
252	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	867,595	1,537,390		669,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,420,418 ) ( 544,531 )</td> <td>( 1,581,864 ) ( 230,241 )</td> <td>( 2,235,814 ) ( 365,328 )</td> <td>( 1,815,126 ) ( 1,459,640 )</td> <td>( 1,695,421 ) ( 552,676 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,029,538</td> <td>1,168,531</td> <td>1,656,133</td> <td>2,752,281</td> <td>1,817,089</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>860,059</td> <td>1,270,618</td> <td>1,849,700</td> <td>1,461,275</td> <td>1,291,730</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>176</td> <td>2,774</td> <td>599</td> <td>3,785</td> <td>47,877</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 1,420,418 ) ( 544,531 )	( 1,581,864 ) ( 230,241 )	( 2,235,814 ) ( 365,328 )	( 1,815,126 ) ( 1,459,640 )	( 1,695,421 ) ( 552,676 )	決 算 額	1,029,538	1,168,531	1,656,133	2,752,281	1,817,089	翌年度繰越額	860,059	1,270,618	1,849,700	1,461,275	1,291,730	不 用 額	176	2,774	599	3,785	47,877	(要 求 要 旨)						海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。																																																																																													
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																																																																																																																			
予 算 額	( 1,420,418 ) ( 544,531 )	( 1,581,864 ) ( 230,241 )	( 2,235,814 ) ( 365,328 )	( 1,815,126 ) ( 1,459,640 )	( 1,695,421 ) ( 552,676 )																																																																																																																																			
決 算 額	1,029,538	1,168,531	1,656,133	2,752,281	1,817,089																																																																																																																																			
翌年度繰越額	860,059	1,270,618	1,849,700	1,461,275	1,291,730																																																																																																																																			
不 用 額	176	2,774	599	3,785	47,877																																																																																																																																			
(要 求 要 旨)																																																																																																																																								
海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。																																																																																																																																								
	95014-1202-08-2360 施設施工旅費	3,740	6,541		2,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>3,050</td> <td>1,229</td> <td>( 11,955 ) ( 1,934 )</td> <td>( 8,892 ) ( 7,182 )</td> <td>( 7,947 ) ( 2,694 )</td> </tr> <tr> <td>予 備 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,294</td> <td>5,725</td> <td>10,855</td> <td>13,997</td> <td>10,716</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>3,839</td> <td>6,779</td> <td>7,868</td> <td>5,412</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>18</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,541(</td> <td>3,740)</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	3,050	1,229	( 11,955 ) ( 1,934 )	( 8,892 ) ( 7,182 )	( 7,947 ) ( 2,694 )	予 備 費	0	0	0	0	0	決 算 額	4,294	5,725	10,855	13,997	10,716	翌年度繰越額	3,839	6,779	7,868	5,412	2,391	不 用 額	7	12	11	18	252	検査及び監督等旅費				6,541(	3,740)																																																																																								
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																																																																																																																			
予 算 額	3,050	1,229	( 11,955 ) ( 1,934 )	( 8,892 ) ( 7,182 )	( 7,947 ) ( 2,694 )																																																																																																																																			
予 備 費	0	0	0	0	0																																																																																																																																			
決 算 額	4,294	5,725	10,855	13,997	10,716																																																																																																																																			
翌年度繰越額	3,839	6,779	7,868	5,412	2,391																																																																																																																																			
不 用 額	7	12	11	18	252																																																																																																																																			
検査及び監督等旅費				6,541(	3,740)																																																																																																																																			
	95014-1203-09-2031 施設施工庁費	89,581	204,965		115,384	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>2,006</td> <td>4,390</td> <td>( 102,236 ) ( 31,324 )</td> <td>( 21,967 ) ( 10,334 )</td> <td>( 92,414 ) ( 5,991 )</td> </tr> <tr> <td>予 備 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>11,921</td> <td>24,175</td> <td>49,337</td> <td>57,550</td> <td>66,642</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>19,765</td> <td>4,381</td> <td>57,280</td> <td>37,885</td> <td>61,713</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>1,945</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1. 工事事務費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,449(</td> <td>2,439)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雑役務費</td> <td>4,004(</td> <td>2,195)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>消耗品費</td> <td>445(</td> <td>244)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">2. 工事監理費(雑役務費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>航空基地工事監理</td> <td>31,191(</td> <td>8,169)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>美保航空基地工事監理</td> <td>24,896(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>那覇航空基地工事監理</td> <td>6,295(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>前年度限りの経費(千歳)</td> <td>0(</td> <td>8,169)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">3. 設計費(雑役務費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>航空基地整備設計</td> <td>160,094(</td> <td>74,383)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>石垣航空基地整備設計</td> <td>63,155(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>新潟航空基地整備設計</td> <td>35,241(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>仙台航空基地整備設計</td> <td>34,402(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	2,006	4,390	( 102,236 ) ( 31,324 )	( 21,967 ) ( 10,334 )	( 92,414 ) ( 5,991 )	予 備 費	0	0	0	0	0	決 算 額	11,921	24,175	49,337	57,550	66,642	翌年度繰越額	19,765	4,381	57,280	37,885	61,713	不 用 額	0	1	0	7	1,945	1. 工事事務費										4,449(	2,439)					雑役務費	4,004(	2,195)					消耗品費	445(	244)	2. 工事監理費(雑役務費)										航空基地工事監理	31,191(	8,169)					美保航空基地工事監理	24,896(	0)					那覇航空基地工事監理	6,295(	0)					前年度限りの経費(千歳)	0(	8,169)	3. 設計費(雑役務費)										航空基地整備設計	160,094(	74,383)					石垣航空基地整備設計	63,155(	0)					新潟航空基地整備設計	35,241(	0)					仙台航空基地整備設計	34,402(	0)
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																																																																																																																			
予 算 額	2,006	4,390	( 102,236 ) ( 31,324 )	( 21,967 ) ( 10,334 )	( 92,414 ) ( 5,991 )																																																																																																																																			
予 備 費	0	0	0	0	0																																																																																																																																			
決 算 額	11,921	24,175	49,337	57,550	66,642																																																																																																																																			
翌年度繰越額	19,765	4,381	57,280	37,885	61,713																																																																																																																																			
不 用 額	0	1	0	7	1,945																																																																																																																																			
1. 工事事務費																																																																																																																																								
				4,449(	2,439)																																																																																																																																			
				雑役務費	4,004(	2,195)																																																																																																																																		
				消耗品費	445(	244)																																																																																																																																		
2. 工事監理費(雑役務費)																																																																																																																																								
				航空基地工事監理	31,191(	8,169)																																																																																																																																		
				美保航空基地工事監理	24,896(	0)																																																																																																																																		
				那覇航空基地工事監理	6,295(	0)																																																																																																																																		
				前年度限りの経費(千歳)	0(	8,169)																																																																																																																																		
3. 設計費(雑役務費)																																																																																																																																								
				航空基地整備設計	160,094(	74,383)																																																																																																																																		
				石垣航空基地整備設計	63,155(	0)																																																																																																																																		
				新潟航空基地整備設計	35,241(	0)																																																																																																																																		
				仙台航空基地整備設計	34,402(	0)																																																																																																																																		

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						釧路航空基地整備設計					27,296(	0)
						前年度限りの経費(千歳、美保)					0(	74,383)
						4.調査費(雑役務費)						
						航空基地整備調査					9,231(	4,590)
						石垣航空基地敷地調査					5,481(	0)
						新潟航空基地敷地調査					1,250(	0)
						仙台航空基地敷地調査					1,250(	0)
						釧路航空基地敷地調査					1,250(	0)
						前年度限りの経費(千歳、美保)					0(	4,590)
						計					204,965(	89,581)
	95014-1204-15-0010 施設整備費	721,984	1,325,884		603,900		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	539,475	224,622	( 2,121,623) (	1,784,267) (	1,595,060)	543,991
						予 備 費	0	0	332,070	1,442,124	0	0
						決 算 額	1,013,324	1,138,630		2,680,734	1,739,731	
						翌年度繰越額	836,455	1,259,458	1,595,942	2,680,734	1,227,627	
						不 用 額	169	2,762	587	3,760	45,680	
						1.庁舎整備				161,944(	36,057)	
						(1)庁舎新営						
						前年度限りの経費(三河海上保安署整備)				0(	30,436)	
						(2)庁舎環境改善				140,477(	1,120)	
						香住海上保安署庁舎公共下水道接続				7,735(	0)	
						地上デジタル放送受信設備整備(庁舎11箇所)				4,832(	0)	
						海上保安学校施設の環境改善等				127,910(	0)	
						前年度限りの経費(能登海上保安署庁舎公共下水道接続)				0(	1,120)	
						(3)合同庁舎分担金				16,987(	4,501)	
						小名浜港湾合同庁舎冷暖房設備修繕ほか12件				16,987(	0)	
						前年度限りの経費(宇和島港湾合同庁舎1階トイレ改修工事ほか6件)				0(	4,501)	
						(4)検視施設整備						
						大分海上保安部ほか1件				4,480(	0)	
						2.宿舍整備						
						宿舍環境改善				35,938(	30,998)	
						省庁別宿舍火災警報器整備				6,784(	21,570)	
						地上デジタル放送受信設備整備(宿舍63箇所)				22,360(	0)	
						宮古海上保安署磯鶏宿舍公共下水道接続				6,794(	0)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						前年度限りの経費(八戸海上保安部宿舍外構整備ほか1件) )	0( 9,428)
						3.航空基地施設整備	1,019,544( 529,754)
						(1)美保航空基地整備	828,315( 166,099)
						21年度国庫債務負担行為歳出化額	664,397( 166,099)
						21年度国庫債務負担行為限度額	830,496
						21年度支出額	166,099
						22年度支出予定額	664,397
						エプロン整備	140,643( 0)
						通信運用卓整備	23,275( 0)
						(2)那覇航空基地整備	
						21年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額	191,229( 0)
						21年度(補正)国庫債務負担行為限度額	478,072
						21年度(補正)支出額	286,843
						22年度支出予定額	191,229
						(3)前年度限りの経費	
						千歳航空基地整備	0( 363,655)
						4.巡視船艇基地施設整備	108,458( 125,175)
						陸上電源設備整備	59,108( 125,175)
						浮棧橋の整備	49,350( 0)
						計	1,325,884( 721,984)
	95014-1204-15-8010 不動産購入費	52,290	0		52,290	不動産購入	
						前年度限りの経費(千歳航空基地用格納庫購入)	0( 52,290)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																
253	015 船舶交通安全及海上治安 対策費																																																																						
	10-95 船舶交通安全及び治安対 策に必要な経費	52,651,909	56,362,610			3,710,701	20年度 予 算 額 ( 56,301,637) 52,533,948 決 算 額 55,243,793 翌年度繰越額 221,123 差 引 額 836,720																																																																
	010 船舶交通の安全確保	4,369,615	4,203,212			166,403	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>190,573</td><td>195,507</td><td>4,934</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>733,927</td><td>672,847</td><td>61,080</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>39,384</td><td>24,204</td><td>15,180</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>15,263</td><td>15,706</td><td>443</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>275,881</td><td>235,993</td><td>39,888</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>388,516</td><td>386,941</td><td>1,575</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>371,123</td><td>369,259</td><td>1,864</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>11,685</td><td>11,681</td><td>4</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>5,708</td><td>6,001</td><td>293</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>455,560</td><td>441,125</td><td>14,435</td></tr> <tr><td>会 議 費</td><td>137</td><td>139</td><td>2</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>1,507,540</td><td>1,597,431</td><td>89,891</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>21,448</td><td>25,806</td><td>4,358</td></tr> <tr><td>燃 料 費</td><td>397,155</td><td>282,186</td><td>114,969</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,025,384</td><td>3,877,885</td><td>147,499</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	190,573	195,507	4,934	消 耗 品 費	733,927	672,847	61,080	被 服 費	39,384	24,204	15,180	印 刷 製 本 費	15,263	15,706	443	通 信 運 搬 費	275,881	235,993	39,888	光 熱 水 料	388,516	386,941	1,575	電 気 料	371,123	369,259	1,864	水 道 料	11,685	11,681	4	ガ ス 料	5,708	6,001	293	借 料 及 び 損 料	455,560	441,125	14,435	会 議 費	137	139	2	雑 役 務 費	1,507,540	1,597,431	89,891	自 動 車 維 持 費	21,448	25,806	4,358	燃 料 費	397,155	282,186	114,969	計	4,025,384	3,877,885	147,499
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																				
備 品 費	190,573	195,507	4,934																																																																				
消 耗 品 費	733,927	672,847	61,080																																																																				
被 服 費	39,384	24,204	15,180																																																																				
印 刷 製 本 費	15,263	15,706	443																																																																				
通 信 運 搬 費	275,881	235,993	39,888																																																																				
光 熱 水 料	388,516	386,941	1,575																																																																				
電 気 料	371,123	369,259	1,864																																																																				
水 道 料	11,685	11,681	4																																																																				
ガ ス 料	5,708	6,001	293																																																																				
借 料 及 び 損 料	455,560	441,125	14,435																																																																				
会 議 費	137	139	2																																																																				
雑 役 務 費	1,507,540	1,597,431	89,891																																																																				
自 動 車 維 持 費	21,448	25,806	4,358																																																																				
燃 料 費	397,155	282,186	114,969																																																																				
計	4,025,384	3,877,885	147,499																																																																				
	010 共 通 経 費	57,927	58,939			1,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>55,829</td><td>56,971</td><td>1,142</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>43,396</td><td>44,218</td><td>822</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>6,928</td><td>6,965</td><td>37</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>5,505</td><td>5,788</td><td>283</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,829</td><td>56,971</td><td>1,142</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	光 熱 水 料	55,829	56,971	1,142	電 気 料	43,396	44,218	822	水 道 料	6,928	6,965	37	ガ ス 料	5,505	5,788	283	計	55,829	56,971	1,142																																								
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																				
光 熱 水 料	55,829	56,971	1,142																																																																				
電 気 料	43,396	44,218	822																																																																				
水 道 料	6,928	6,965	37																																																																				
ガ ス 料	5,505	5,788	283																																																																				
計	55,829	56,971	1,142																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	846	728			118	1. 海上保安功労者等謝金<作業協力等謝金> 0( 70) 2. 海事補佐人謝金<作業協力等謝金> 0( 109) 3. 海事関係講演<講演等謝金> 0( 21) 4. 惨事ストレスカウンセラー謝金<講演等謝金> 728( 646) 本部勤務分 513( 579) 管区巡回研修分 37( 67) 海賊対策分 178( 0) 計 728( 846)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	58	50			8	一般業務旅費<会議等出席旅費> 惨事ストレス対策旅費 50( 58)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	211	207			4	惨事ストレスカウンセラー出張旅費<会議等出席旅費> 管区巡回研修分 207( 211)
95014-2123-09-1010	庁 費	55,829	56,971			1,142	光熱水料 56,971( 55,829) (1) 電気料 44,218( 43,396) N A C C S 維持 1,380( 1,380) 分担率変更等 822( 0) 継続分 42,016( 42,016) (2) ガス料 5,788( 5,505) 分担率変更等 283( 0) 継続分 5,505( 5,505) (3) 水道料 6,965( 6,928) 上水道料 - その他 5,389( 5,370) 分担率変更 19( 0) 継続分 5,370( 5,370) 下水道料 - その他 1,576( 1,558) 分担率変更 18( 0) 継続分 1,558( 1,558)
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	983	983			0	賠償金 983( 983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	015 救難対策の充実強化	281,250	300,514		19,264	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額	-	-	( 186,735 )	( 182,850 )
									186,735	184,716
						区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	81,110	83,586	2,476	
						消 耗 品 費	52,452	55,801	3,349	
						印 刷 製 本 費	51	57	6	
						通 信 運 搬 費	2,701	2,701	0	
						借 料 及 び 損 料	1,030	1,030	0	
						雑 役 務 費	111,215	124,643	13,428	
						自 動 車 維 持 費	850	943	93	
						計	249,409	268,761	19,352	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	878	1,108		230	1. 協力謝金(作業協力等謝金)			288(	327)
						医師による直接指示経費			126(	149)
						医師による救急救命処置事後検証謝金			162(	178)
						2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金)				
						救急救命士業務体制検討会			820(	551)
						計			1,108(	878)
	95014-2959-06-4210 協力援助者災害 給付金	9,414	9,414		0	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額	9,059	9,266	( 9,441 )	( 9,399 )
								9,441	9,399	9,411
						決 算 額	9,059	11,116	8,538	8,424
						翌年度繰越額	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	903	975
						給付基礎額				
						限 度 額	14,200円			
						1. 遺族給付年金				
						継続分			8,441(	8,441)
						2. 療養給付等一時金				
						継続分			973(	973)
						計			9,414(	9,414)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,342	10,247		95	1. 潜水土等健康診断旅費(警備救難等旅費)			1,120(	1,238)
						(1) 潜水土経験者健康診断旅費			87(	208)
						(2) 潜水土健康診断旅費			155(	385)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)潜水士候補生健康診断旅費 559(0)
						(3)機動救難士健康診断旅費 145(172)
						(4)特殊救難隊員健康診断旅費 174(473)
						2.救急救命士養成学校入学受験旅費(会議等出席旅費) 273(273)
						3.メディカルコントロール事後検証救急救命士旅費(会議等出席旅費) 467(444)
						対象人員見直しに伴う増 23(0)
						継続分 444(444)
						4.特殊救難隊派遣旅費 7,644(7,644)
						災害派遣旅費(警備救難等旅費) 2,774(2,774)
						訓練(会議等出席旅費) 4,870(4,870)
						5.管区海上保安本部運用担当専門官会議出席旅費(会議等出席旅費) 743(743)
						計 10,247(10,342)
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	4,640	4,427		213	1.特殊救難業務研修 275(603)
						危険・有害物質事故対応研修 80(476)
						特別消防研修 68(0)
						NBC対応研修 127(127)
						2.救急救命業務研修 3,047(2,084)
						(1)救急救命士養成研修 747(747)
						(2)救急救命士技能維持研修 1,316(1,337)
						救急救命士病院研修 793(728)
						気管内挿管研修 476(418)
						救急救命士外傷措置研修 47(0)
						前年度限りの経費(アドレナリン薬剤投与研修) 0(191)
						(3)救急業務研修 984(0)
						3.機動救難業務研修
						機動救難士養成研修 1,041(1,360)
						4.潜水業務研修 64(593)
						酸素供給研修 64(61)
						前年度限りの経費(潜水士救急業務研修) 0(532)
						計 4,427(4,640)
	95014-2122-08-4010 外 国 旅 費	1,660	1,660		0	コスパス・サーサット理事会等出席旅費(会議等出席旅費)
						継続分 1,660(1,660)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,001	1,201		200	救急救命士業務体制検討会出席旅費(会議等出席旅費) 1,201(1,001)
						対象人員見直しに伴う増 200(0)
						継続分 1,001(1,001)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1010 庁 費	51,132	64,413		13,281	1. 業務用自動車維持費等 1,973( 1,880) ( 1 ) 業務用自動車維持費(自動車維持費) 943( 850) 機動救難士業務用自動車 467( 374) 特殊救難隊クレーン車 102( 102) 防災用等自動車 374( 374) ( 2 ) 業務用自動車借上経費(借料及び損料) 1,030( 1,030) 伊東M P S 自動車借上経費 302( 302) 特殊救難隊自動車借上経費 728( 728) 2. 特殊業務健康診断・予防接種 14,611( 6,392) ( 1 ) 潜水土等健康診断料(雑役務費) 11,603( 6,392) 潜水土経験者健康診断料 1,029( 302) 潜水土健康診断料 4,989( 3,689) 潜水土養成研修健康診断料 1,913( 0) 機動救難士健康診断料 2,235( 1,372) 特殊救難隊員健康診断料 1,437( 1,029) ( 2 ) 潜水土等予防接種経費(雑役務費) 3,008( 0) B型肝炎 2,897( 0) 事前抗体検査 633( 0) ワクチン接種 1,905( 0) 事後抗体検査 359( 0) 天然痘(特殊救難隊) 111( 0) 3. 救難業務費 47,829( 42,860) ( 1 ) 特殊救難業務研修(雑役務費) 2,336( 181) 特別消防研修 2,210( 0) N B C 対応研修 126( 181) ( 2 ) 救急救命業務研修(雑役務費) 14,982( 14,033) 救急救命士養成研修 9,920( 10,299) 救急救命士養成学校受験経費 40( 40) 救急救命士技能維持研修 4,440( 3,694) 救急救命士病院研修 2,954( 2,651) 気管内挿管研修 1,330( 664) 救急救命士外傷措置研修 156( 0) 前年度限りの経費(アドレナリン薬剤投与研修) 0( 379) 救急業務研修 582( 0) ( 3 ) 潜水業務研修(雑役務費) 75( 385) 酸素供給研修 75( 54)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							前年度限りの経費(潜水士救急業務研修) 0( 331)
							(4) 処置録印刷経費(印刷製本費) 57( 51)
							(5) 横浜海上防災基地訓練水槽維持(雑役務費) 6,520( 6,520)
							(6) 海上保安本部電話交換業務(雑役務費) 23,859( 21,690)
							新規委託分 2,169( 0)
							継続分 21,690( 21,690)
							計 64,413( 51,132)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	52,096	52,096			0	1. 通信施設維持費 50,084( 50,084)
							(1) 陸上通信施設 9,063( 9,063)
							コスバス・サーサット地上局データ国際交換(通信運搬費) 764( 764)
							コスバス・サーサット保守経費(雑役務費) 7,686( 7,686)
							インマルサットEGC運用費(通信運搬費) 613( 613)
							(2) 船艇通信施設 41,021( 41,021)
							GMDSS機器検査受検料(雑役務費)
							2. 救急救命士携帯型衛星電話維持費 2,012( 2,012)
							備品費 565( 565)
							消耗品費 123( 123)
							通信運搬費 1,324( 1,324)
							計 52,096( 52,096)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	146,181	152,252			6,071	1. 機動救難士用資機材 34,222( 28,151)
							(1) 機動救難士用資器材整備 13,080( 11,359)
							新潟基地分(前年度那覇基地分)
							備品費 6,437( 6,437)
							消耗品費 6,643( 4,922)
							(2) 機動救難士用業務用自動車整備 1,350( 0)
							備品費
							(3) 機動救難士用資器材維持 19,792( 16,792)
							21年度整備資器材(那覇)維持費増 3,000( 0)
							備品費 1,126( 0)
							消耗品費 1,628( 0)
							雑役務費 246( 0)
							継続分 16,792( 16,792)
							備品費 5,631( 5,631)
							消耗品費 9,931( 9,931)
							雑役務費 1,230( 1,230)
							2. 潜水士用資器材維持 70,054( 70,054)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 1 ) 潜水士 4 名 30,344( 30,344) 備品費 19,665( 19,665) 消耗品費 7,269( 7,269) 雑役務費 3,410( 3,410)
					( 2 ) 潜水士 7 名 39,710( 39,710) 備品費 21,632( 21,632) 消耗品費 13,610( 13,610) 雑役務費 4,468( 4,468)
					3 . 特殊救難隊用資器材維持 30,240( 30,240) 備品費 13,453( 13,453) 消耗品費 13,050( 13,050) 雑役務費 3,737( 3,737)
					4 . 救急救命処置用資器材維持 17,736( 17,736) 備品費 13,727( 13,727) 消耗品費 3,547( 3,547) 雑役務費 462( 462)
					計 152,252( 146,181)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	3,906	3,696	210	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 3,864 4,116 3,822 ( 4,326 ) ( 4,956 ) 国際コスパス・サーサット理事会分担金 ( 海上保安庁 ) 3,696( 3,906) 「国際的なコスパス・サーサット計画協定」第 6 条に基づく分担金 42,000加\$ × @ 88 ( 93 ) 円 = 3,696,000円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	020 環境・防災対策の充実強化	108,140	106,340		1,800	(環 A13)																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>25,402</td> <td>20,764</td> <td>4,638</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>29,748</td> <td>31,317</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>965</td> <td>965</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>176</td> <td>176</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>3,457</td> <td>3,457</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>126</td> <td>126</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>30,140</td> <td>31,902</td> <td>1,762</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>128</td> <td>128</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,142</td> <td>88,835</td> <td>1,307</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	25,402	20,764	4,638	消 耗 品 費	29,748	31,317	1,569	印 刷 製 本 費	965	965	0	通 信 運 搬 費	176	176	0	借 料 及 び 損 料	3,457	3,457	0	会 議 費	126	126	0	雑 役 務 費	30,140	31,902	1,762	自 動 車 維 持 費	128	128	0	計	90,142	88,835	1,307
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	25,402	20,764	4,638																																											
消 耗 品 費	29,748	31,317	1,569																																											
印 刷 製 本 費	965	965	0																																											
通 信 運 搬 費	176	176	0																																											
借 料 及 び 損 料	3,457	3,457	0																																											
会 議 費	126	126	0																																											
雑 役 務 費	30,140	31,902	1,762																																											
自 動 車 維 持 費	128	128	0																																											
計	90,142	88,835	1,307																																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	270	237		33	研修講師謝金 237( 270) 1. 危険物質及び有害物質研修講師謝金(講演等謝金) 49( 53) 2. 学識経験者出席謝金(講演等謝金) 49( 53) 3. 海洋環境教育指導者講習会(講演等謝金) 139( 164)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,026	13,314		1,288	環境防災業務旅費 13,314( 12,026) 1. 石油コンビナート等防災会議出席(会議等出席旅費) 979( 979) 2. 海上災害防止対策(会議等出席旅費) 1,614( 1,614) (1) 排出油防除計画作成会議出席 305( 305) (2) 海上災害対策業務担当官打合せ会議 1,309( 1,309) 管区本部～本庁 490( 490) 保安部等～管区本部 819( 819) 3. 機動防除隊用経費 5,242( 4,626) 訓練参加旅費(会議等出席旅費) 88( 88) 災害現場派遣旅費(警備救難等旅費) 4,233( 4,233) 講習会学識経験者講師旅費(会議等出席旅費) 0( 55) 油防除講習会講師派遣旅費(管区)(会議等出席旅費) 250( 250) 排出油防除資機材訓練講師派遣旅費(会議等出席旅費) 671( 0) 4. 防災担当官訓練参加旅費(会議等出席旅費) 394( 394) 5. シミュレーション訓練(会議等出席旅費) 344( 344) 6. 汚染防止対策(会議等出席旅費) 351( 351) 7. 廃棄物調査指導(検査及び監督等旅費) 619( 619) 8. 登録確認機関実地監督(検査及び監督等旅費) 706( 706) 9. 廃船処理促進連絡会議(会議等出席旅費) 372( 372)																																								





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							備品点検等(雑役務費)	221(	255)					
							前年度限りの経費	0(	34)					
							継続分	221(	221)					
							修繕費(雑役務費)	40(	43)					
							機動防除隊車両運行経費	249(	249)					
							高速通行料(通信運搬費)	61(	61)					
							玉掛け技能講習受講経費等(雑役務費)	188(	188)					
							(3)横浜海上防災基地資機材維持費(消耗品費)	95(	95)					
							(4)シミュレーション訓練経費(雑役務費)	410(	410)					
							(5)排出油防除資機材訓練経費(雑役務費)	2,661(	1,314)					
							堰式油回収装置取扱訓練経費	208(	0)					
							大型オイルフェンス取扱訓練	1,139(	0)					
							継続分	1,314(	1,314)					
							(6)防災担当官訓練委託費(雑役務費)	822(	822)					
							(7)海上原子力防災委託研修受講料(雑役務費)	233(	233)					
							(8)内航LNGタンカー対策消防研修受講料(雑役務費)	921(	921)					
							(9)HNS事案対応経費	3,783(	3,783)					
							一般大学研修経費(雑役務費)	374(	374)					
							車両借上(借料及び損料)	3,188(	3,188)					
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							車両借り入れ	16,255						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	315	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	
							国庫債務負担行為 執行予定額	15,940						
							契約差額による減				63(	63)		
							20年度国庫債務負担行為歳出化額				3,251(	3,251)		
							図書等購入費							
							Web検索(雑役務費)	221(	221)					
							(10)有害液体物質事前確認事務(印刷製本費)	49(	49)					
							(11)海洋環境保全講習会経費(印刷製本費)	72(	72)					
							(12)海域環境創造会議事務経費	236(	236)					
							印刷製本費	110(	110)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議費 126( 126) ( 1 3 ) 海洋環境教育プログラム作成 (印刷製本費) 126( 126) ( 1 4 ) 海洋環境教育指導者講習会事務経費 (借料及び損料) 269( 269) ( 1 5 ) 海洋環境教育資材 321( 321) 消耗品費 111( 111) 印刷製本費 210( 210) ( 1 6 ) 救難防災用庁費 4,295( 4,295) 救難防災用資器材維持 原子力安全対策資器材 (雑役務費) 校正費 3,104( 3,104) 線量測定用サーベイメータ 928( 928) 表面汚染測定サーベイメータ 1,376( 1,376) ニュートロンサーベイメータ 800( 800) 大量流出油対策訓練 1,191( 1,191) 備品費 402( 402) 消耗品費 638( 638) 雑役務費 151( 151) ( 1 7 ) 危険物質・有害物質対応実務者訓練経費 310( 207) 資機材設置部署増加に伴う増 (消耗品費) 103( 0) 継続分 207( 207) ( 1 8 ) 油処理剤空中散布装置維持費 (前年度限りの経費) (雑役 務費) 0( 110) 3 . NOWPAP 地域間合同防除訓練 711( 0) 消耗品 40( 0) 雑役務費 671( 0) 4 . 廃棄物排出船登録事務費 406( 406) 印刷製本費 398( 398) 通信運搬費 8( 8) 計 20,565( 18,588) 通信施設維持費 (通信運搬費) 防災担当者連絡用携帯電話 107( 107) 95014-2123-09-3110 装 備 費 71,447 68,163 3,284 環境防災業務装備費 68,163( 71,447) 1 . 防災関係資機材維持 41,299( 46,832) ( 1 ) 汚染防除用油吸着材 (消耗品費) 7,223( 7,223) ( 2 ) 高粘度油対応油処理剤散布装置維持 (雑役務費) 1,362( 2,089) ( 3 ) 高粘度油対応油回収装置維持 (雑役務費) 4,267( 6,542)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	107	107		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(4)油処理剤空中散布装置維持(雑役務費)	1,021(743)
							(5)大型真空式油回収装置維持(雑役務費)	593(909)
							(6)大型油回収装置関連機材維持(雑役務費)	1,831(2,808)
							(7)外洋型オイルフェンス維持(雑役務費)	2,401(3,681)
							(8)高粘度油回収ネット消耗品費(消耗品費)	3,995(3,995)
							(9)高粘度対応油処理剤補充費(消耗品費)	2,327(2,327)
							(10)大型オイルフェンス購入費(備品費)	1,159(5,797)
							(11)油処理剤補充費(消耗品費)	3,325(3,325)
							(12)消防泡発生剤補充費(消耗品費)	3,537(3,537)
							(13)自己攪拌型油処理剤補充費(消耗品費)	340(340)
							(14)原子力安全対策資器材維持	1,484(1,484)
							備品費	1,337(1,337)
							消耗品費	147(147)
							(15)可搬式油回収装置(備品費)	2,032(2,032)
							(16)大型オイルフェンス維持費(雑役務費)	3,142(0)
							(17)堰式油回収装置維持費(雑役務費)	1,260(0)
							2.有害危険物質関連特殊装備の整備(消耗品)	921(921)
							3.HNS対応資器材整備	25,943(23,694)
							(1)HNS対応資器材	25,634(23,385)
							個人保護具一式	10,011(10,011)
							備品費	8,334(8,334)
							消耗品費	1,677(1,677)
							部署資器材一式	9,184(9,184)
							備品費	7,500(7,500)
							消耗品費	1,684(1,684)
							21年度整備資器材経費(消耗品費)	4,272(2,846)
							配備箇所増加に伴う増	1,426(0)
							継続分	2,846(2,846)
							21年度整備資器材経費(雑役務費)	2,167(1,344)
							配備箇所増加等に伴う増	823(0)
							継続分	1,344(1,344)
							(2)危険物質及び有害物質研修経費(海上保安大学校)	309(309)
							資器材校正費等(雑役務費)	172(172)
							消耗品	137(137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																								
	025 水路業務運営					<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>( 431,955 ) 432,289</td> <td>( 625,824 ) 632,472</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>歳入</td> <td>147,701</td> <td>139,154</td> <td>166,340</td> <td>277,442</td> <td>217,356</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>263,566</td> <td>252,056</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>海図</td> <td>123,976</td> <td>119,685</td> <td>145,639</td> <td>258,897</td> <td>199,724</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>242,462</td> <td>232,788</td> </tr> <tr> <td>図誌</td> <td>21,699</td> <td>18,360</td> <td>19,169</td> <td>17,187</td> <td>15,683</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,771</td> <td>17,655</td> </tr> <tr> <td>受託測量</td> <td>2,026</td> <td>1,109</td> <td>1,532</td> <td>1,358</td> <td>1,949</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,333</td> <td>1,613</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,700</td> <td>2,878</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>29,283</td> <td>40,260</td> <td>10,977</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>2,590</td> <td>2,851</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>702</td> <td>925</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>4,622</td> <td>4,779</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>109,388</td> <td>107,015</td> <td>2,373</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>160,092</td> <td>162,882</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>2,271</td> <td>2,213</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>76</td> <td>76</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>311,724</td> <td>323,881</td> <td>12,157</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	-	-	-	( 431,955 ) 432,289	( 625,824 ) 632,472		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	歳入	147,701	139,154	166,340	277,442	217,356					263,566	252,056	(内訳)						海図	123,976	119,685	145,639	258,897	199,724					242,462	232,788	図誌	21,699	18,360	19,169	17,187	15,683					19,771	17,655	受託測量	2,026	1,109	1,532	1,358	1,949					1,333	1,613	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,700	2,878	178	消 耗 品 費	29,283	40,260	10,977	被 服 費	2,590	2,851	261	印 刷 製 本 費	702	925	223	通 信 運 搬 費	4,622	4,779	157	借 料 及 び 損 料	109,388	107,015	2,373	会 議 費	0	2	2	雑 役 務 費	160,092	162,882	2,790	自 動 車 維 持 費	2,271	2,213	58	燃 料 費	76	76	0	計	311,724	323,881	12,157
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																																									
予 算 額	-	-	-	( 431,955 ) 432,289	( 625,824 ) 632,472																																																																																																																									
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																																									
歳入	147,701	139,154	166,340	277,442	217,356																																																																																																																									
				263,566	252,056																																																																																																																									
(内訳)																																																																																																																														
海図	123,976	119,685	145,639	258,897	199,724																																																																																																																									
				242,462	232,788																																																																																																																									
図誌	21,699	18,360	19,169	17,187	15,683																																																																																																																									
				19,771	17,655																																																																																																																									
受託測量	2,026	1,109	1,532	1,358	1,949																																																																																																																									
				1,333	1,613																																																																																																																									
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																																											
備 品 費	2,700	2,878	178																																																																																																																											
消 耗 品 費	29,283	40,260	10,977																																																																																																																											
被 服 費	2,590	2,851	261																																																																																																																											
印 刷 製 本 費	702	925	223																																																																																																																											
通 信 運 搬 費	4,622	4,779	157																																																																																																																											
借 料 及 び 損 料	109,388	107,015	2,373																																																																																																																											
会 議 費	0	2	2																																																																																																																											
雑 役 務 費	160,092	162,882	2,790																																																																																																																											
自 動 車 維 持 費	2,271	2,213	58																																																																																																																											
燃 料 費	76	76	0																																																																																																																											
計	311,724	323,881	12,157																																																																																																																											
	10 一般業務	402,707	415,276		12,569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>( 431,955 ) 432,289</td> <td>( 421,701 ) 428,349</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">海洋、沿岸及び港湾の測量、海象観測並びにこれらに基づく水路図誌・航空図の調製及びその供給に必要な経費である。</td> </tr> <tr> <td>医 師</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,811(</td> <td>3,057)</td> </tr> <tr> <td>見直しに伴う減</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>246(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	-	-	-	( 431,955 ) 432,289	( 421,701 ) 428,349	(要 求 要 旨)						海洋、沿岸及び港湾の測量、海象観測並びにこれらに基づく水路図誌・航空図の調製及びその供給に必要な経費である。						医 師				2,811(	3,057)	見直しに伴う減				246(	0)																																																																																				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																																									
予 算 額	-	-	-	( 431,955 ) 432,289	( 421,701 ) 428,349																																																																																																																									
(要 求 要 旨)																																																																																																																														
海洋、沿岸及び港湾の測量、海象観測並びにこれらに基づく水路図誌・航空図の調製及びその供給に必要な経費である。																																																																																																																														
医 師				2,811(	3,057)																																																																																																																									
見直しに伴う減				246(	0)																																																																																																																									
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,057	2,811		246																																																																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	80	154	74	継続分 3,057( 3,057) 1. 海図等記載情報検討会謝金(会議等出席謝金) 73( 80) 単価変更に伴う減 7( 0) 継続分 80( 80) 2. 研究評価委員会謝金(会議等出席謝金) 81( 0) 計 154( 80)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	23,431	24,130	699	1. 測量観測旅費 21,896( 21,896) (1) 測量観測 18,776( 18,776) 補正測量(現地調査等旅費) 7,812( 7,812) 沿岸測量(現地調査等旅費) 8,543( 8,543) 海洋測量(現地調査等旅費) 360( 360) 港湾調査(現地調査等旅費) 224( 224) 港湾測量(現地調査等旅費) 1,554( 1,554) 重力計検定(検査及び監督等旅費) 4( 4) 地磁気観測 195( 195) 比較観測(現地調査等旅費) 134( 134) データ交換にかかる技術打合せ(会議等出席旅費) 61( 61) 験潮所の維持運営(現地調査等旅費) 84( 84) (2) 海象観測 3,120( 3,120) 海洋観測乗船(現地調査等旅費) 2,184( 2,184) 潮流観測(現地調査等旅費) 526( 526) 験潮所基準観測(現地調査等旅費) 410( 410) 2. 図誌編集旅費 710( 710) 書誌編集(現地調査等旅費) 3. 受託作業旅費 825( 825) 特別受託(検査及び監督等旅費) 4. 水路業務研究旅費 589( 0) (1) 観測場所選定のための旅費(現地調査等旅費) 259( 0) (2) サンプリングのための旅費(現地調査等旅費) 330( 0) 5. 学会出席旅費 110( 0) 日本火山学会(会議等出席旅費) 計 24,130( 23,431)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	53,499	53,499	0	1. 航海日当 20,871( 20,871) 2. 食卓料 32,628( 32,628) 計 53,499( 53,499)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	90	202	112	海図等記載情報検討会出席旅費(会議等出席旅費) 90( 90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					研究評価委員会出席旅費(会議等出席旅費) 112( 0)
					計 202( 90)
	95014-2123-09-1010 庁 費	47,934	65,550	17,616	庁舎等維持管理費(雑役務費)
					本庁海洋情報部庁舎 47,934( 47,934)
					入退館ゲート維持経費(雑役務費) 16,627( 0)
					作業環境測定経費(雑役務費) 989( 0)
					計 65,550( 47,934)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	157,705	154,358	3,347	環 A11
					1. 測量観測費 114,342( 120,759)
					(1) 測量観測 71,068( 53,692)
					補正測量 5,381( 5,381)
					消耗品費(消耗品費) 1,036( 1,036)
					通行料(通信運搬費) 128( 128)
					車両借上(借料及び損料) 598( 598)
					船舶借上(雑役務費) 3,436( 3,436)
					借上車両燃料費(自動車維持費) 107( 107)
					発電機用燃料費(燃料費) 76( 76)
					沿岸測量(消耗品費) 1,021( 1,021)
					海洋測量(消耗品費) 431( 431)
					港湾測量(消耗品費) 232( 232)
					験潮所維持運営(沖ノ島島)
					消耗品費 82( 82)
					雑役務費 298( 298)
					機械器具維持運営(雑役務費) 60,525( 46,082)
					イ 航空機搭載用測深機維持費 22,593( 12,667)
					維持費見直しによる増 9,926( 0)
					継続分 12,667( 12,667)
					ロ 測量船搭載用観測機械器具維持費 37,932( 33,415)
					20年度機械整備に伴う増 4,517( 0)
					継続分 33,415( 33,415)
					地磁気観測
					データ交換にかかる消耗品(消耗品費) 165( 165)
					測量データ収録処理ソフトウェア更新料(消耗品費) 2,933( 0)
					(2) 海象観測 13,542( 6,150)
					潮流観測(消耗品費) 107( 107)
					海洋観測(消耗品費) 7,399( 7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							運用消耗品費 7( 7)
							X B Tプローブ 7,392( 0)
							験潮所基準測量(通信運搬費)
							験潮所基準観測 83( 83)
							験潮所保守業務委託経費(雑役務費) 234( 234)
							機械器具維持運営(雑役務費) 5,719( 5,719)
							( 3 ) 電子計算機運用 11,899( 11,899)
							消耗品費 4,654( 4,654)
							セキュリティ監視費(雑役務費) 7,245( 7,245)
							( 4 ) 管轄海域海況監視センターの整備 7,521( 7,521)
							海況監視衛星受信・解析装置借料(借料及び損料) 5,295( 5,295)
							消耗品費 363( 363)
							船舶電話使用料(通信運搬費) 1,863( 1,863)
							( 5 ) 漂流予測体制の強化 4,321( 4,321)
							漂流予測補正用プイ(消耗品費) 4,158( 4,158)
							通信経費(通信運搬費) 163( 163)
							( 6 ) 海洋データ高度利用システム経費
							運用消耗品費(消耗品費) 2,337( 2,337)
							( 7 ) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 3,654( 3,654)
							( 8 ) 前年度限りの経費
							リアルタイム海況情報の充実・強化(雑役務費) 0( 31,185)
							2. 船舶費 10,690( 10,690)
							( 1 ) 業務用船通信施設維持 6,214( 6,214)
							拓洋、昭洋、天洋、明洋、海洋
							消耗品費 1,029( 1,029)
							修繕費(雑役務費) 2,598( 2,598)
							その他 1,057( 1,057)
							消耗品費 572( 572)
							修繕費(雑役務費) 485( 485)
							衛星船舶電話運用費(通信運搬費) 1,530( 1,530)
							( 2 ) G M D S S 体制の整備に伴う通信施設維持 2,721( 2,721)
							消耗品費 835( 835)
							通信運搬費 619( 619)
							雑役務費 1,267( 1,267)
							( 3 ) G M D S S 機器検査料(雑役務費) 1,755( 1,755)
							3. 業務用自動車維持費(自動車維持費)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						測量用自動車 2,106( 2,164)
						単価変更件う減 58( 0)
						継続分 2,164( 2,164)
						4. 図誌編集費 1,307( 1,307)
						水路図誌郵送費(通信運搬費) 236( 236)
						外国語水路誌の刊行費(雑役務費) 1,071( 1,071)
						5. 印刷費 13,173( 13,173)
						(1) 海図印刷 11,697( 11,697)
						海図刷版作成(消耗品費) 9,727( 9,727)
						補正図刷版作成(消耗品費) 1,970( 1,970)
						(2) 潮流図刷版の作成
						消耗品費 19( 19)
						(3) 航空図刷版の作成
						消耗品費 186( 186)
						(4) 機械器具維持運営(雑役務費) 569( 569)
						(5) 書誌外注(印刷製本費)
						水路書誌原稿作成データ変換等外注費 702( 702)
						6. 受託作業費
						特別受託作業(消耗品費) 352( 352)
						7. 業務用処理装置維持費(雑役務費) 6,557( 6,557)
						廃液物等処理設備保守 5,116( 5,116)
						廃液物等処理 1,441( 1,441)
						8. 業務用自動車購入費(備品費) 2,700( 2,700)
						2台(五管区、下里) 2,700( 0)
						前年度限りの経費(十管・十一管区分 2台) 0( 2,700)
						9. 無線局経費(雑役務費)
						電波利用料 8局 3( 3)
						10. 水路業務研究費 3,128( 0)
						(1) 水路業務研究費 3,126( 0)
						分析用消耗品(消耗品費) 22( 0)
						調査分析機器(備品費) 178( 0)
						ソフトウェア(消耗品費) 630( 0)
						サンプル分析外注(雑役務費) 1,894( 0)
						現地での移動のための費用(通信運搬費) 151( 0)
						サンプル運搬(通信運搬費) 6( 0)
						研究報告書作成費用(印刷製本費) 223( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							学会登録料(雑役務費) 22( 0)
							(2) 研究評価委員会開催費
							会議費(会議費) 2( 0)
							計 154,358( 157,705)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	2,590	2,851			261	海上保安官被服費 2,851( 2,590)
							単価見直しによる増 261( 0)
							継続分 2,590( 2,590)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	101,965	99,589			2,376	1. 水路業務データ処理用経費(借料及び損料)
							20年度国庫債務負担行為歳出化額 89,657( 91,390)
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							電子計算機等借入れ 388,408
							国庫債務負担行為を 実施しなかった額 7,365 22,415 89,657 89,657 89,657 89,657
							国庫債務負担行為 執行予定額 381,043
							2. 海洋データ高度利用システム経費(借料及び損料)
							20年度国庫債務負担行為歳出化額 9,932( 10,575)
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							電子計算機等借入れ 44,944
							国庫債務負担行為を 実施しなかった額 2,733 2,483 9,932 9,932 9,932 9,932
							国庫債務負担行為 執行予定額 42,211
							計 99,589( 101,965)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	1,530	1,533			3	3 駿潮所施設等借料(借料及び損料) 1,533( 1,530)
							賃貸借料の改正に伴う増(測量船専用栈橋) 3( 0)
							継続分 1,530( 1,530)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2725-16-9737	国際水路機関等 分担金	10,826	10,599	227	国際水路機関分担金(海上保安庁) レート変動に伴う減 継続分
15	水路業務用機械の整備				
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	0	0	0	船舶装備充実費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
030	海洋情報の収集・管理・ 提供業務の推進	51,777	45,818		5,959	(環 A11) (海 L00) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 - - - ( 75,475) ( 55,466) (要 求 要 旨) 75,475 55,466 我が国における海洋データ国際交換システムの代表機関である海洋データセンターを維持運営するとともに、OPRC条約批准に伴う油汚染事故等に対応する沿岸海域環境保全情報データを収集し、データベース運用を行うために必要な経費である。																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,876</td> <td>1,844</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>701</td> <td>701</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,738</td> <td>5,738</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>581</td> <td>581</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>581</td> <td>581</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>19,499</td> <td>14,538</td> <td>4,961</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>21,884</td> <td>20,926</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,287</td> <td>44,336</td> <td>5,951</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,876	1,844	32	印 刷 製 本 費	701	701	0	通 信 運 搬 費	5,738	5,738	0	光 熱 水 料	581	581	0	電 気 料	581	581	0	借 料 及 び 損 料	19,499	14,538	4,961	会 議 費	8	8	0	雑 役 務 費	21,884	20,926	958	計	50,287	44,336	5,951
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
消 耗 品 費	1,876	1,844	32																																											
印 刷 製 本 費	701	701	0																																											
通 信 運 搬 費	5,738	5,738	0																																											
光 熱 水 料	581	581	0																																											
電 気 料	581	581	0																																											
借 料 及 び 損 料	19,499	14,538	4,961																																											
会 議 費	8	8	0																																											
雑 役 務 費	21,884	20,926	958																																											
計	50,287	44,336	5,951																																											
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	89	81		8	沿岸海域環境保全情報整備推進委員会謝金(会議等出席謝金) 81( 89) 単価変更による減 8( 0) 継続分 89( 89)																																								
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,023	1,023		0	測量観測旅費 1,023( 1,023) 調査旅費(現地調査等旅費) 533( 533) 担当者会議出席旅費(会議等出席旅費) 490( 490)																																								
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	378	378		0	測量観測旅費 海洋短波レーダーによる海流監視システム保守・点検旅費(検査及び監督等旅費) 378( 378)																																								
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	31,213	25,262		5,951	1. 海洋データセンター運営経費 15,064( 15,064) (1) 資料、情報処理 14,254( 14,254) 消耗品費 1,644( 1,644) 資料、情報処理外注(雑役務費) 9,549( 9,549) 翻訳料(雑役務費) 380( 380) 賃金(雑役務費) 2,681( 2,681) (2) 刊行物作成(印刷製本費) 701( 701) (3) 海洋データ国際交換システムの維持(消耗品費) 109( 109)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 沿岸海域環境保全情報整備経費 6,551( 12,510) 消耗品費 70( 110) 見直しによる減 40( 0) 継続分 110( 110) データ入力費(雑役務費) 6,481( 6,481) 前年度限りの経費 0( 5,919) ソフト借上(借料及び損料) 0( 4,961) 基本ソフト保守料(雑役務費) 0( 958)
							3. 沿岸海域環境保全情報整備推進委員会経費 会議費 8( 8)
							4. 海洋情報提供経費 3,639( 3,631) (1) 通信運搬費 1,202( 1,202) (2) 電気料(光熱水料) 581( 581) (3) 消耗品費 21( 13) 単価見直しによる増 8( 0) 継続分 13( 13) (4) 海洋短波レーダー修繕費(雑役務費) 1,835( 1,835)
							計 25,262( 31,213)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	4,536	4,536		0		海洋データ国際交換システム通信料(通信運搬費) 4,536( 4,536) 基本回線使用料 756( 756) 通信料 3,780( 3,780)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	14,538	14,538		0		海洋データ国際交換システム借料(借料及び損料) 20年度国庫債務負担行為歳出化額 14,538( 14,538)
							国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 海洋データ国際交換 61,786 3,634 14,538 14,538 14,538 14,538 システム借料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
035	海洋情報業務用船の運航	347,831	332,198		15,633	(海 L00) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 291,280 ( 362,207 ) ( 305,000 ) ( 359,880 ) ( 360,069 ) 288,889 339,721 341,794 360,069																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>7,857</td> <td>7,604</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>42,101</td> <td>40,212</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>57</td> <td>54</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>13,325</td> <td>13,325</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>10,131</td> <td>10,131</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,194</td> <td>3,194</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>152,362</td> <td>144,310</td> <td>8,052</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>131,931</td> <td>126,495</td> <td>5,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347,633</td> <td>332,000</td> <td>15,633</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	7,857	7,604	253	消 耗 品 費	42,101	40,212	1,889	通 信 運 搬 費	57	54	3	光 熱 水 料	13,325	13,325	0	電 気 料	10,131	10,131	0	水 道 料	3,194	3,194	0	雑 役 務 費	152,362	144,310	8,052	燃 料 費	131,931	126,495	5,436	計	347,633	332,000	15,633
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	7,857	7,604	253																																											
消 耗 品 費	42,101	40,212	1,889																																											
通 信 運 搬 費	57	54	3																																											
光 熱 水 料	13,325	13,325	0																																											
電 気 料	10,131	10,131	0																																											
水 道 料	3,194	3,194	0																																											
雑 役 務 費	152,362	144,310	8,052																																											
燃 料 費	131,931	126,495	5,436																																											
計	347,633	332,000	15,633																																											
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	198	198		0	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費) 198( 198)																																								
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	347,633	332,000		15,633	1. 船舶燃料費 126,495( 131,931) (1) A重油 88,227( 92,267) 燃料価格見直しにかかる所要額 4,040( 0) 継続分 92,267( 92,267) (2) 軽油 32,509( 33,834) 燃料価格見直しにかかる所要額 1,325( 0) 継続分 33,834( 33,834) (3) 潤滑油 5,759( 5,830) 特潤滑油 3,789( 3,832) 燃料価格見直しにかかる所要額 43( 0) 継続分 3,832( 3,832) 高級潤滑油 1,970( 1,998) 燃料価格見直しにかかる所要額 28( 0) 継続分 1,998( 1,998) 2. 船舶需品費 12,971( 13,202) (1) 法定及び一般 継続分 9,912( 9,912) 備品費 5,468( 5,468) 消耗品費 4,444( 4,444)																																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)業務用品 2,133( 2,364)
						品目見直しによる所要額 231( 0)
						備品費 253( 0)
						消耗品費 22( 0)
						継続分 2,364( 2,364)
						備品費 1,463( 1,463)
						消耗品費 901( 901)
						(3)状況録画装置維持更新費(備品費) 926( 926)
						3.船舶修繕費 179,029( 189,175)
						(1)単価改定(労務費・諸経費) 343( 0)
						消耗品費 67( 0)
						雑役務費 276( 0)
						(2)単価改定(経年劣化による不具合の復旧費) 10,038( 0)
						消耗品費 1,950( 0)
						通信運搬費 3( 0)
						雑役務費 8,085( 0)
						(3)業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費 451( 0)
						消耗品費 88( 0)
						雑役務費 363( 0)
						(4)一般修繕(継続分) 189,175( 189,175)
						消耗品費 36,756( 36,756)
						通信運搬費 57( 57)
						雑役務費 152,362( 152,362)
						4.船舶陸電給水費 13,325( 13,325)
						(1)船舶陸電 10,131( 10,131)
						(2)船舶給水 3,194( 3,194)
						上水道(東京) 2,755( 2,755)
						上水道(その他) 439( 439)
						5.船舶保船費
						船舶飲料水水質検査等経費 180( 0)
						雑役務費 120( 0)
						消耗品費 60( 0)
						計 332,000( 347,633)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	040 特別観測	108,421	124,170			15,749	(海 L00) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 85,469 38,105 ( 37,164) ( 37,808 35,215) ( 27,413) 27,413																												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>20,795</td> <td>40,630</td> <td>19,835</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>41,321</td> <td>43,362</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>15,380</td> <td>12,621</td> <td>2,759</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>8,091</td> <td>9,864</td> <td>1,773</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>20,321</td> <td>15,177</td> <td>5,144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,908</td> <td>121,654</td> <td>15,746</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	20,795	40,630	19,835	消 耗 品 費	41,321	43,362	2,041	通 信 運 搬 費	15,380	12,621	2,759	借 料 及 び 損 料	8,091	9,864	1,773	雑 役 務 費	20,321	15,177	5,144	計	105,908	121,654	15,746
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																
備 品 費	20,795	40,630	19,835																																
消 耗 品 費	41,321	43,362	2,041																																
通 信 運 搬 費	15,380	12,621	2,759																																
借 料 及 び 損 料	8,091	9,864	1,773																																
雑 役 務 費	20,321	15,177	5,144																																
計	105,908	121,654	15,746																																
	01 地震予知計画参加	93,159	99,665			6,506	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 83,547 36,339 ( 35,448) ( 36,042 33,482) ( 25,680) 25,680 (要 求 要 旨) 測地学分会の建議に基づき、地震予知のための「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」に参加し、測地、験潮、地磁気などの観測及び防災対策に資する海底地殻変動観測等を行うために必要な経費である。																												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>20,795</td> <td>31,390</td> <td>10,595</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>40,364</td> <td>42,405</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>15,380</td> <td>12,621</td> <td>2,759</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>8,091</td> <td>9,864</td> <td>1,773</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>6,792</td> <td>1,648</td> <td>5,144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,422</td> <td>97,928</td> <td>6,506</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	20,795	31,390	10,595	消 耗 品 費	40,364	42,405	2,041	通 信 運 搬 費	15,380	12,621	2,759	借 料 及 び 損 料	8,091	9,864	1,773	雑 役 務 費	6,792	1,648	5,144	計	91,422	97,928	6,506
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																
備 品 費	20,795	31,390	10,595																																
消 耗 品 費	40,364	42,405	2,041																																
通 信 運 搬 費	15,380	12,621	2,759																																
借 料 及 び 損 料	8,091	9,864	1,773																																
雑 役 務 費	6,792	1,648	5,144																																
計	91,422	97,928	6,506																																
	95014-2122-08-2010 職員旅費	437	437			0	測量観測旅費 437( 437) 1. 地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 プレート境界域への地形・活断層調査(現地調査等旅費) 177( 177) 2. 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 験潮基準測量(現地調査等旅費) 260( 260)																												
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	1,300	1,300			0	1. 測量観測旅費(海底地殻変動観測システムの高度化) 日本海溝(現地調査等旅費) 302( 302)																												



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							熊野灘(現地調査等旅費) 101( 101)
							三宅島西方(現地調査等旅費) 191( 191)
							2.海底地殻変動観測旅費 706( 706)
							(1)相模トラフ及び駿河トラフ 336( 336)
							相模湾-房総沖(現地調査等旅費) 168( 168)
							駿河トラフ(現地調査等旅費) 168( 168)
							(2)東南海・南海地震対策 269( 269)
							潮岬、潮岬南東(現地調査等旅費) 168( 168)
							潮岬沖(現地調査等旅費) 101( 101)
							(3)日本海溝・千島海溝海溝型地震対策の強化(現地調査等旅費) 101( 101)
							計 1,300( 1,300)
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	78,357	87,139			8,782	1.測量観測費 9,905( 8,205)
							(1)地震発生に至る地殻活動解明のための観測等
							プレート境界域の地形・活断層調査(消耗品費) 1,324( 1,324)
							(2)地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 8,581( 6,881)
							験潮 152( 254)
							イ 器具維持運用費、消耗品(消耗品費) 50( 50)
							ロ 験潮基準測量機材運搬費(通信運搬費) 102( 204)
							見直しによる減 102( 0)
							継続分 204( 204)
							集中監視方式による験潮業務の強化
							イ 機械器具更新(借料及び損料) 8,429( 6,627)
							( ) 20年度国庫債務負担行為歳出化額 5,972( 5,972)
							国庫債務負担行為 支出 予定 額
							区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							機器借上 26,874 2,986 5,972 5,972 5,972 5,972
							( ) 21年度国庫債務負担行為歳出化額 1,310( 655)
							国庫債務負担行為 支出 予定 額
							区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							機器借上 5,895 655 1,310 1,310 1,310 1,310

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( ) 2 2 年度機械器具借料 1,147( 0)
						国庫債務負担行為 支出予定額
						区 分 要 求 額 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						機器借上 10,323 1,147 2,294 2,294 2,294 2,294
						2 . 地殻変動観測調査費 77,234( 70,152)
						( 1 ) 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための 観測等 2,370( 2,736)
						固定式測地基線測定 964( 964)
						消耗品費 30( 30)
						データ通信費(通信運搬費) 934( 934)
						DGPS 網利用による海域地殻変動監視観測 1,406( 1,772)
						消耗品費 112( 112)
						観測用機器借料(借料及び損料) 1,098( 1,464)
						データ通信費(通信運搬費) 196( 196)
						( 2 ) 海底地殻変動観測 74,864( 67,416)
						イ . 海底地殻変動の観測に必要な経費 2,849( 1,189)
						日本海溝等 5 カ所 450( 450)
						消耗品費 104( 104)
						超精密GPS 測位システム運搬(通信運搬費) 127( 127)
						修繕費(雑役務費) 219( 219)
						相模トラフ及び駿河トラフ 179( 306)
						消耗品費 52( 52)
						超精密GPS 測位システム運搬(通信運搬費) 127( 254)
						見直しによる減 127( 0)
						継続分 254( 254)
						東南海・南海地震対策 39( 293)
						消耗品費 39( 39)
						超精密GPS 測位システム運搬(通信運搬費) 0( 254)
						見直しによる減 254( 0)
						継続分 254( 254)
						日本海溝・千島海溝海溝型地震対策 140( 140)
						消耗品費 13( 13)
						超精密GPS 測位システム運搬(通信運搬費) 127( 127)
						投下式塩分水溫計用素子(消耗品費) 2,041( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口．観測用資機材の整備等に必要経費 72,015( 66,227) ( i ) 海底基準局の更新 2局(宮城沖1、福島沖) 38,859( 38,859) 海底基準局の更新 2局(消耗品費) 38,640( 38,640) 海底基準局運搬費 2局(通信運搬費) 219( 219) ( ) 測量観測用機械器具改造費(雑務費) 0( 6,573) ( ) 大型測量船海底地殻変動観測システムの整備(備 品費) 測量船音響送受波器整備(拓洋) 21年度国庫債務負担行為歳出化額 31,390( 20,795)
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 21年度 22年度 大型測量船用 52,185 20,795 31,390 音響送受波器整備
						( ) 測地基線測定装置 1,766( 0) 測地基線測定装置 1式(借料及び損料) 337( 0)
						国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 測地基線測定装置 5,721 337 1,346 1,346 1,346 1,346 借入
						移行作業費(雑務費) 1,429( 0)
						計 87,139( 78,357)
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	13,065	10,789		2,276	験潮所等通信経費(通信運搬費) 10,789( 13,065) 通信回線見直しに伴う減 2,276( 0)
	06 火山噴火予知計画参加	15,262	24,505		9,243	継続分 13,065( 13,065) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 1,922 1,766 ( 1,716) ( 1,733) ( 1,733) (要 求 要 旨)
						「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」において、海上保安庁海洋情報部は、精密海底地形、地質構造、地磁気、重力及び地熱に関する総合的な基礎情報を収集し、海域火山基礎情報図等の整備を行い、火山島ならびに海底火山ごとのデータベースの構築を図ることとされており、あわせて、定期巡回監視、航空磁気測量を実施し、火山噴火予知及び船舶航行の安全に資するための経費である。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	776	779			3	測量観測旅費	779(	776)					
							海域火山基礎情報の調査(現地調査等旅費)	304(	304)					
							定期的巡回監視観測(現地調査等旅費)	115(	111)					
							見直しによる増	4(	0)					
							継続分	111(	111)					
							航空磁気測量(現地調査等旅費)	360(	361)					
							見直しによる減	1(	0)					
							継続分	361(	361)					
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	14,486	23,726			9,240	1. 測量観測用消耗品(消耗品費)	957(	957)					
							海域火山基礎情報図	544(	544)					
							定期的巡回監視観測	374(	374)					
							航空磁気測量	39(	39)					
							2. 海域火山基礎情報図解析(雑役務費)							
							資料整理外注 2箇所	13,529(	13,529)					
							3. 測量観測用備品費							
							航空機磁力計(備品費)	9,240(	0)					
							計	23,726(	14,486)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	045 海洋汚染の調査	32,384	13,225		19,159	(環 A13) (海 L00) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 28,597 22,722 ( 21,989) ( 21,843) ( 21,843) 22,722 21,843 21,843 (要 求 要 旨) 海洋汚染の実態を把握するための海水・海底堆積物の採取・分析及び汚染物質の拡散状況の調査等に 必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>10,541</td> <td>0</td> <td>10,541</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>5,237</td> <td>4,621</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>9,062</td> <td>1,060</td> <td>8,002</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>2,772</td> <td>2,772</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>4,206</td> <td>4,206</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,818</td> <td>12,659</td> <td>19,159</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	10,541	0	10,541	消 耗 品 費	5,237	4,621	616	通 信 運 搬 費	9,062	1,060	8,002	借 料 及 び 損 料	2,772	2,772	0	雑 役 務 費	4,206	4,206	0	計	31,818	12,659	19,159
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	10,541	0	10,541																															
消 耗 品 費	5,237	4,621	616																															
通 信 運 搬 費	9,062	1,060	8,002																															
借 料 及 び 損 料	2,772	2,772	0																															
雑 役 務 費	4,206	4,206	0																															
計	31,818	12,659	19,159																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	478	478		0	測量観測旅費 478( 478) 1. 閉鎖性水域の環境保全対応調査(現地調査等旅費) 468( 468) 2. 東京湾再生プロジェクト モニタリングポスト保守・点検(検査及び監督等旅費) 10( 10)																												
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	88	88		0	測量観測旅費 海水等汚染調査(現地調査等旅費) 88( 88)																												
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	23,816	12,659		11,157	測量観測費 12,659( 23,816) 1. 観測用庁費(海洋等汚染調査) 4,671( 15,828) 海水汚染調査(消耗品費) 183( 335) 見直しによる減 152( 0) 継続分 335( 335) 海底堆積物調査(消耗品費) 502( 701) 見直しによる減 199( 0) 継続分 701( 701) 海水試料化学分析(消耗品費) 849( 950) 見直しによる減 101( 0) 継続分 950( 950) 海底堆積物試料化学分析(消耗品費) 3,087( 3,251) 見直しによる減 164( 0) 継続分 3,251( 3,251)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							採取試料運搬(通信運搬費) 50( 50)
							前年度限りの経費 0( 10,541)
							赤外分光光度計 0( 5,312)
							蛍光分光光度計 0( 5,229)
							2.東京湾再生プロジェクト 7,988( 7,988)
							オーブコム通信経費(通信運搬費) 1,010( 1,010)
							モニタリングポスト保守・点検(雑役務費) 4,206( 4,206)
							人工衛星データ処理システム借料(借料及び損料) 2,772( 2,772)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	8,002	0			8,002	前年度限りの経費
							人工衛星データ通信経費(通信運搬費) 0( 8,002)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
050	世界無線航行警報業務の実施				<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>16,008</td> <td>16,008</td> <td>( 21,382 ) ( 23,191</td> <td>( 15,800 ) ( 15,800</td> <td>( 16,722 ) ( 16,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界無線航行警報制度の太平洋北西部及び東南アジア区域調整国として、世界無線航行警報業務を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>276</td> <td>276</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>14,185</td> <td>14,185</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,566</td> <td>1,566</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,140</td> <td>1,140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,167</td> <td>17,167</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	16,008	16,008	( 21,382 ) ( 23,191	( 15,800 ) ( 15,800	( 16,722 ) ( 16,722	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	276	276	0	通 信 運 搬 費	14,185	14,185	0	借 料 及 び 損 料	1,566	1,566	0	雑 役 務 費	1,140	1,140	0	計	17,167	17,167	0
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																				
予 算 額	16,008	16,008	( 21,382 ) ( 23,191	( 15,800 ) ( 15,800	( 16,722 ) ( 16,722																																				
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
消 耗 品 費	276	276	0																																						
通 信 運 搬 費	14,185	14,185	0																																						
借 料 及 び 損 料	1,566	1,566	0																																						
雑 役 務 費	1,140	1,140	0																																						
計	17,167	17,167	0																																						
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	17,167	17,167	0	<p>水路通報費</p> <p>1. インマルサットE G C運用費(通信運搬費) 14,185( 14,185)</p> <p>2. インマルサットE G C管制装置維持費 1,615( 1,615)</p> <p>    消耗品費 49( 49)</p> <p>    機器の借料(借料及び損料) 1,566( 1,566)</p> <p>3. 航行警報業務処理の高度化</p> <p>    運用消耗品(消耗品費) 227( 227)</p> <p>4. 航行警報関連情報等翻訳</p> <p>    航行警報関連情報の緊急翻訳(雑役務費) 850( 850)</p> <p>    外国機関の水路誌翻訳(雑役務費) 290( 290)</p> <p>計 17,167( 17,167)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	055 西太平洋海域共同調査					<p>(環 A11) (海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,639</td> <td>1,639</td> <td>( 1,557)</td> <td>( 1,639)</td> <td>( 1,639)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>西太平洋大循環の長期変動の予測及び海洋生物資源の変動予測等を目的として、政府間海洋学委員会 ( I O C ) で決議された西太平洋海域共同調査に参加し、大型測量船による海流、水温、波浪等の広域調査を行うために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,639</td> <td>1,763</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,639</td> <td>1,763</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	1,639	1,639	( 1,557)	( 1,639)	( 1,639)	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,639	1,763	124	計	1,639	1,763	124
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																									
予 算 額	1,639	1,639	( 1,557)	( 1,639)	( 1,639)																									
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	1,639	1,763	124																											
計	1,639	1,763	124																											
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	1,639	1,763		124	<p>測量観測費</p> <p>    XCTDプローブ(消耗品費)</p> <p>見直しによる増</p> <p>継続分</p> <p>    観測用消耗品(消耗品費)</p> <p>1,763( 1,639)</p> <p>1,701( 1,577)</p> <p>124( 0)</p> <p>1,577( 1,577)</p> <p>62( 62)</p>																								



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
060	沿岸防災情報図の整備	1,965	1,961		4	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>3,653</td> <td>1,968</td> <td>( 1,952 ) 1,968</td> <td>( 1,968 ) 1,968</td> <td>( 1,968 ) 1,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>離島や沿岸海域において火山噴火、地震、津波等の災害が発生した場合に住民や観光客等の避難、支援物資の搬入等の救難・救助手段について、地形・水深・底質・潮流・波浪・風向・風力等の自然情報、当該沿岸部の港湾施設、避難場所、利用船舶の現状、地域人口の密集度等の社会情報及び地震・津波・噴煙等火山活動の地域に及ぼす災害の予測及び範囲等を特定するための防災情報を網羅した「沿岸防災情報図」を整備し、これら防災情報を関係機関に周知し、もって円滑な救難・救助活動の遂行に資するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>163</td> <td>163</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,680</td> <td>1,680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,846</td> <td>1,846</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	3,653	1,968	( 1,952 ) 1,968	( 1,968 ) 1,968	( 1,968 ) 1,968	区 分	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	163	163	0	会 議 費	3	3	0	雑 役 務 費	1,680	1,680	0	計	1,846	1,846	0
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																	
予 算 額	3,653	1,968	( 1,952 ) 1,968	( 1,968 ) 1,968	( 1,968 ) 1,968																																	
区 分	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
消 耗 品 費	163	163	0																																			
会 議 費	3	3	0																																			
雑 役 務 費	1,680	1,680	0																																			
計	1,846	1,846	0																																			
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	36	32		4	<p>沿岸防災情報図検討委員会謝金(会議等出席謝金)</p> <p>単価見直しに伴う減</p> <p>継続分</p>																																
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	83	83		0	<p>測量観測旅費(現地調査等旅費)</p> <p>事前調査</p> <p>自然・社会・防災情報調査</p> <p>測量観測</p>																																
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	1,846	1,846		0	<p>1. 測量観測費(消耗品)</p> <p>2. 図誌編修費</p> <p>    図誌編集用消耗品(消耗品費)</p> <p>    デジタル編集外注(雑役務費)</p> <p>3. 沿岸防災情報図検討委員会経費</p> <p>    会議費</p> <p>計</p>																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																						
065	電子海図システムの整備					<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>155,944</td> <td>136,630</td> <td>( 136,560 ) ( 136,630 )</td> <td>( 136,202 ) ( 136,202 )</td> <td>( 124,082 ) ( 124,082 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>電子技術の発達に伴い高度自動化船が出現し船舶の省力化が進む中、I M O及びI H Oで従来の紙海図以上に安全性、利便性を有する電子海図導入に関する性能基準が設定されたことなどのため、電子海図の提供、海図の編修・製図工程の電子化を図る経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>13,140</td> <td>13,116</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>107,489</td> <td>102,768</td> <td>4,721</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,415</td> <td>57,235</td> <td>54,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,044</td> <td>173,119</td> <td>50,075</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	155,944	136,630	( 136,560 ) ( 136,630 )	( 136,202 ) ( 136,202 )	( 124,082 ) ( 124,082 )	区 分	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	13,140	13,116	24	借 料 及 び 損 料	107,489	102,768	4,721	雑 役 務 費	2,415	57,235	54,820	計	123,044	173,119	50,075																																																																						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																							
予 算 額	155,944	136,630	( 136,560 ) ( 136,630 )	( 136,202 ) ( 136,202 )	( 124,082 ) ( 124,082 )																																																																																																							
区 分	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																									
消 耗 品 費	13,140	13,116	24																																																																																																									
借 料 及 び 損 料	107,489	102,768	4,721																																																																																																									
雑 役 務 費	2,415	57,235	54,820																																																																																																									
計	123,044	173,119	50,075																																																																																																									
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	123,044	173,119		50,075	<p>電子海図システム推進費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子海図システム推進費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>173,119(</td> <td>123,044)</td> </tr> <tr> <td>1. 機器の借料(借料及び損料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>102,768(</td> <td>107,489)</td> </tr> <tr> <td>(1)平成21年度整備機器更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>51,047(</td> <td>54,562)</td> </tr> <tr> <td>    電子海図システム管理装置ほか1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,107(</td> <td>33,000)</td> </tr> <tr> <td>    21年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,107(</td> <td>24,080)</td> </tr> <tr> <td>    国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    限 度 額</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>電子海図システム 管理装置 ほか1式</td> <td>152,508</td> <td>24,080</td> <td>32,107</td> <td>32,107</td> <td>32,107</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    現有機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>8,920)</td> </tr> <tr> <td>    動作確認装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,772(</td> <td>3,117)</td> </tr> <tr> <td>    21年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,772(</td> <td>1,155)</td> </tr> <tr> <td>    国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    限 度 額</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>動作確認装置借上</td> <td>12,243</td> <td>1,155</td> <td>2,772</td> <td>2,772</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	電子海図システム推進費				173,119(	123,044)	1. 機器の借料(借料及び損料)				102,768(	107,489)	(1)平成21年度整備機器更新				51,047(	54,562)	電子海図システム管理装置ほか1式				32,107(	33,000)	21年度国庫債務負担行為歳出化額				32,107(	24,080)	国庫債務負担行為				支 出 予 定 額		限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	電子海図システム 管理装置 ほか1式	152,508	24,080	32,107	32,107	32,107	前年度限りの経費						現有機				0(	8,920)	動作確認装置				2,772(	3,117)	21年度国庫債務負担行為歳出化額				2,772(	1,155)	国庫債務負担行為				支 出 予 定 額		限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	動作確認装置借上	12,243	1,155	2,772	2,772	2,772	前年度限りの経費					
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																																							
電子海図システム推進費				173,119(	123,044)																																																																																																							
1. 機器の借料(借料及び損料)				102,768(	107,489)																																																																																																							
(1)平成21年度整備機器更新				51,047(	54,562)																																																																																																							
電子海図システム管理装置ほか1式				32,107(	33,000)																																																																																																							
21年度国庫債務負担行為歳出化額				32,107(	24,080)																																																																																																							
国庫債務負担行為				支 出 予 定 額																																																																																																								
限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																							
電子海図システム 管理装置 ほか1式	152,508	24,080	32,107	32,107	32,107																																																																																																							
前年度限りの経費																																																																																																												
現有機				0(	8,920)																																																																																																							
動作確認装置				2,772(	3,117)																																																																																																							
21年度国庫債務負担行為歳出化額				2,772(	1,155)																																																																																																							
国庫債務負担行為				支 出 予 定 額																																																																																																								
限 度 額	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																							
動作確認装置借上	12,243	1,155	2,772	2,772	2,772																																																																																																							
前年度限りの経費																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
							現有機						0(	1,962)				
							光プロッタ						16,168(	18,445)				
							21年度国庫債務負担行為歳出化額						16,168(	2,695)				
							国庫債務負担行為						支 出 予 定 額					
							区 分						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							限 度 額											
							光プロッタ	67,367	2,695	16,168	16,168	16,168	16,168	16,168				
							前年度限りの経費											
							現有機							0(	15,750)			
							(2)平成17年度整備機器更新							36,154(	37,360)			
							海図編集装置1式							20,819(	21,793)			
							国庫債務負担行為							支 出 予 定 額				
							区 分							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							要 求 額											
							海図編集装置一式 借上	89,303	9,923	19,845	19,845	19,845	19,845	19,845				
							現有機							10,896(	21,793)			
							更新機							9,923(	0)			
							海図審査装置ほか1式							15,335(	15,567)			
							国庫債務負担行為							支 出 予 定 額				
							区 分							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							要 求 額											
							海図審査装置ほか 一式借上	59,063	2,363	14,175	14,175	14,175	14,175	14,175				
							現有機							12,972(	15,567)			
							更新機							2,363(	0)			
							(3)平成18年度整備機器更新											
							海図調査装置ほか1式							15,567(	15,567)			
							2.電子海図消耗品費(消耗品費)							13,116(	13,140)			
							警備用大縮尺海図消耗品費							139(	139)			
							航空図電子編集消耗品費							557(	557)			
							紙海図消耗品費							1,270(	1,270)			
							英語版海図補正図編集消耗品費							1,560(	1,560)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電子海図消耗品費 9,590( 9,614)
							現有機分 9,590( 7,192)
							更新前機器分 0( 2,422)
							3. 搬入、据付調整費等(雑役務費) 2,965( 2,415)
							海図編集装置1式 1,719( 0)
							海図審査装置ほか1式 1,246( 0)
							前年度限りの経費 0( 2,415)
							電子海図システム管理装置ほか1式 0( 1,365)
							動作確認装置 0( 420)
							光プロッタ 0( 630)
							4. 航海用電子海図の国際標準化(雑役務費) 54,270( 0)
							(1) 最小表示縮尺属性の付与外注費 26,025( 0)
							(2) 精度情報属性の付与外注費 28,245( 0)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
070	地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	5,559	5,559	0	<p>環 A11 海 L00</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 6,262 6,262 ( 5,618) ( 5,794) ( 5,559) 5,857 5,794 5,559</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋短波レーダーにより海洋変動の激しい黒潮海域の海洋観測を実施し、海上活動の安全確保につながる海洋変動モデルを構築するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,202</td> <td>1,202</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,405</td> <td>1,405</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>1,405</td> <td>1,405</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,863</td> <td>1,863</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,507</td> <td>4,507</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	37	37	0	通 信 運 搬 費	1,202	1,202	0	光 熱 水 料	1,405	1,405	0	電 気 料	1,405	1,405	0	雑 役 務 費	1,863	1,863	0	計	4,507	4,507	0
区 分	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																														
消 耗 品 費	37	37	0																														
通 信 運 搬 費	1,202	1,202	0																														
光 熱 水 料	1,405	1,405	0																														
電 気 料	1,405	1,405	0																														
雑 役 務 費	1,863	1,863	0																														
計	4,507	4,507	0																														
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	1,052	1,052	0	<p>海洋短波レーダーによる海流変動観測</p> <p>海洋短波レーダー保守・点検(検査及び監督等旅費) 1,052( 1,052)</p>																												
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	4,507	4,507	0	<p>測量観測費 4,507( 4,507)</p> <p>観測用消耗品費(消耗品費) 37( 37)</p> <p>海洋短波レーダーデータ通信料(通信運搬費) 1,202( 1,202)</p> <p>電気料(光熱水料) 1,405( 1,405)</p> <p>海洋短波レーダー修繕費(雑役務費) 1,863( 1,863)</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
	075 航路標識業務運営	2,317,824	2,112,367		205,457	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0 ) ( 2,407,491 ) ( 2,478,420 ) ( 2,282,113 ) ( 2,267,748 ) 0 2,571,271 2,297,998 2,304,177 (要 求 要 旨) 航路標識業務の運営に必要な経費である。																																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>30,158</td> <td>29,752</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>459,325</td> <td>388,089</td> <td>71,236</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>36,794</td> <td>21,353</td> <td>15,441</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>222,267</td> <td>192,754</td> <td>29,513</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>308,896</td> <td>306,468</td> <td>2,428</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>307,468</td> <td>305,055</td> <td>2,413</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>1,225</td> <td>1,200</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>203</td> <td>213</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>202,268</td> <td>198,115</td> <td>4,153</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>749,783</td> <td>778,699</td> <td>28,916</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>18,199</td> <td>22,522</td> <td>4,323</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>123,360</td> <td>31,295</td> <td>92,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,151,050</td> <td>1,969,047</td> <td>182,003</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	30,158	29,752	406	消 耗 品 費	459,325	388,089	71,236	被 服 費	36,794	21,353	15,441	通 信 運 搬 費	222,267	192,754	29,513	光 熱 水 料	308,896	306,468	2,428	電 気 料	307,468	305,055	2,413	水 道 料	1,225	1,200	25	ガ ス 料	203	213	10	借 料 及 び 損 料	202,268	198,115	4,153	雑 役 務 費	749,783	778,699	28,916	自 動 車 維 持 費	18,199	22,522	4,323	燃 料 費	123,360	31,295	92,065	計	2,151,050	1,969,047	182,003
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																											
備 品 費	30,158	29,752	406																																																											
消 耗 品 費	459,325	388,089	71,236																																																											
被 服 費	36,794	21,353	15,441																																																											
通 信 運 搬 費	222,267	192,754	29,513																																																											
光 熱 水 料	308,896	306,468	2,428																																																											
電 気 料	307,468	305,055	2,413																																																											
水 道 料	1,225	1,200	25																																																											
ガ ス 料	203	213	10																																																											
借 料 及 び 損 料	202,268	198,115	4,153																																																											
雑 役 務 費	749,783	778,699	28,916																																																											
自 動 車 維 持 費	18,199	22,522	4,323																																																											
燃 料 費	123,360	31,295	92,065																																																											
計	2,151,050	1,969,047	182,003																																																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	5,069	5,075		6	航路標識看守補助員謝金<作業協力等謝金> 5,075( 5,069)																																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	80,887	70,693		10,194	1. 航路標識業務旅費 25,759( 8,209) ( 1 ) 海上保安部等交通業務連絡会議旅費<会議等出席旅費> 419( 419) ( 2 ) 許可標識指導監督旅費<検査及び監督等旅費> 685( 784) 積算の見直しによる減 99( 0) 継続分 784( 784) ( 3 ) 灯浮標全交換作業に伴う警戒・監督旅費<検査及び監督等旅費> 212( 448) 対象基数の減少による減 236( 0) 継続分 448( 448) ( 4 ) 民間委託監督指導旅費<検査及び監督等旅費> 9,826( 4,372) 22年度新規委託部署に伴う増 7,805( 0) 仕様変更に伴う減 2,351( 0) 継続分 4,372( 4,372) ( 5 ) 港湾情勢等情報収集旅費<現地調査等旅費> 14,617( 2,186)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						22年度新規委託部署に伴う増 5,898( 0)
						標識現状調査 6,914( 0)
						仕様変更に伴う減 381( 0)
						継続分 2,186( 2,186)
						2. 航路標識巡回日額旅費<検査及び監督等旅費> 39,016( 59,922)
						巡回周期の延伸及び航路標識保守業務民間委託に伴う見直し 20,906( 0)
						継続分 59,922( 59,922)
						3. 滞在日額旅費<検査及び監督等旅費> 3,933( 12,173)
						南鳥島ロランC局廃止に伴う減 8,240( 0)
						継続分 12,173( 12,173)
						4. 無線局検査に必要な旅費<検査及び監督等旅費> 1,985( 583)
						巡回周期延伸に伴う増 1,402( 0)
						継続分 583( 583)
						計 70,693( 80,887)
	95014-2122-08-4010 外国旅費	2,964	2,964		0	会議等出席旅費 2,964( 2,964)
						1. 航路標識管理運営(ANM)委員会会議出席旅費 988( 988)
						2. ロランCシステム技術打合会議出席旅費 988( 988)
						3. e-Navigation委員会会議出席旅費 988( 988)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	76,022	62,727		13,295	1. 航海日当 22,065( 26,509)
						船艇解役に伴う減 4,444( 0)
						継続分 26,509( 26,509)
						2. 食卓料 40,662( 49,513)
						船艇解役に伴う減 8,851( 0)
						継続分 49,513( 49,513)
						計 62,727( 76,022)
	95014-2123-09-1010 庁費	86,983	91,126		4,143	庁舎等維持管理費 91,126( 86,983)
						1. 庁舎維持費(雑役務費) 70,399( 66,519)
						21年度施設増減に伴う所要額 611( 0)
						22年度施設増減に伴う月割額 1,241( 0)
						分担率変更に伴う所要額 249( 0)
						既設庁舎設置機器オーバーホール等(根室ほか38件) 9,029( 0)
						前年度限りの経費
						既設庁舎設置機器オーバーホール等(函館ほか12件) 0( 7,250)
						継続分 59,269( 59,269)
						2. 庁舎清掃費(雑役務費) 19,386( 19,123)
						21年度施設増減に伴う所要額 99( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						2 2 年度施設増減に伴う月割額 120( 0) 分担率変更に伴う所要額 44( 0) 継続分 19,123( 19,123) 3 . 浄化槽維持費 ( 雑役務費 ) 836( 836) 4 . 暖房費 ( 燃料費 ) 505( 505) 灯油 175( 175) A 重油 330( 330)																																				
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	1,825,005	1,658,453		166,552	環 A14 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>2,232,147 ( 1,832,846 )</td> <td>1,992,721 ( 1,756,525 )</td> <td>1,899,271 ( 1,771,697 )</td> <td>1,777,184 ( 1,802,667 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流用等増 減額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31,562</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,041,979</td> <td>1,832,845</td> <td>1,797,722</td> <td>1,737,843</td> <td>1,777,037</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>698</td> <td>18,682</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	2,232,147 ( 1,832,846 )	1,992,721 ( 1,756,525 )	1,899,271 ( 1,771,697 )	1,777,184 ( 1,802,667 )		流用等増 減額	0	0	31,562	0	0	決 算 額	2,041,979	1,832,845	1,797,722	1,737,843	1,777,037	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	4	1	698	18,682	147
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																					
予 算 額	2,232,147 ( 1,832,846 )	1,992,721 ( 1,756,525 )	1,899,271 ( 1,771,697 )	1,777,184 ( 1,802,667 )																																						
流用等増 減額	0	0	31,562	0	0																																					
決 算 額	2,041,979	1,832,845	1,797,722	1,737,843	1,777,037																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不 用 額	4	1	698	18,682	147																																					
						1 . 業務用自動車維持費 ( 自動車維持費 ) 22,522( 18,199) 積算の見直しによる増 4,323( 0) 継続分 18,199( 18,199) 2 . 航路標識事業費 492,305( 461,409) ( 1 ) 事業物品 ( 備品費 ) 7,068( 7,213) 2 1 年度航路標識整備に伴う減 145( 0) 継続分 7,213( 7,213) ( 2 ) 有線式灯台監視装置 15,800( 24,894) 電話回線利用料 ( 通信運搬費 ) 4,533( 13,627) 2 1 年度航路標識整備に伴う減 9,094( 0) 継続分 13,627( 13,627) 消耗品 11,267( 11,267) ( 3 ) 事業物品運搬 ( 通信運搬費 ) 1,471( 1,614) 2 1 年度航路標識整備に伴う減 143( 0) 継続分 1,614( 1,614) ( 4 ) 気象観測事業 ( 雑役務費 ) 5,166( 10,970) 整備箇所削減に伴う減 5,804( 0) 継続分 10,970( 10,970) ( 5 ) 賃 金 ( 雑役務費 ) 26,524( 14,865) 積算の見直しによる増 11,659( 0) 継続分 14,865( 14,865)																																				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						( 6 ) 航路標識業務用車両通行経費(通信運搬費)	4,271( 4,346)
						積算の見直しによる減	75( 0)
						継続分	4,346( 4,346)
						( 7 ) 航路標識保守業務民間委託経費	402,619( 344,292)
						雑役務費	359,373( 344,292)
						22年度民間委託化に伴う増	244,522( 0)
						仕様変更に伴う減	229,441( 0)
						継続分	344,292( 344,292)
						保守延伸用蓄電池触媒(消耗品費)	43,246( 0)
						( 8 ) 航路標識事業PCB処理費(雑役務費)	3,470( 7,582)
						PCB廃棄物処分運搬に伴う経費	3,470( 0)
						前年度限りの経費	0( 7,582)
						( 9 ) 移動体通信式灯台監視装置	5,045( 9,352)
						電話回線利用料	1,740( 6,047)
						21年度航路標識整備に伴う減	4,307( 0)
						継続分	6,047( 6,047)
						消耗品費	3,305( 3,305)
						( 10 ) 浮標基地維持(雑役務費)	910( 910)
						緑地維持(袖ヶ浦)	625( 625)
						緑地維持(佐世保)	285( 285)
						( 11 ) 航路標識燃料運搬経費(雑役務費)	
						前年度限りの経費(南鳥島ロランC局)	0( 8,253)
						( 12 ) 庁舎維持管理費	15,901( 16,286)
						光熱水料	1,413( 1,428)
						イ ガス料金	213( 203)
						ロ 水道料	1,200( 1,225)
						上水道料 - その他	724( 701)
						下水道料 - その他	476( 524)
						庁舎維持費(雑役務費)	10,404( 10,609)
						庁舎清掃費(雑役務費)	4,084( 4,249)
						( 13 ) 免震装置維持(雑役務費)	4,060( 4,060)
						( 14 ) 南鳥島給食業務経費(雑役務費)	
						前年度限りの経費(南鳥島ロランC局廃止)	0( 6,772)
						3 . 航路標識光源費	47,757( 56,903)
						( 1 ) 光源用電球(消耗品費)	45,659( 54,805)
						21年度航路標識整備に伴う減	9,146( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続分 54,805( 54,805)
							(2) 灯器等製造修繕維持 2,098( 2,098)
							備品費 1,334( 1,334)
							消耗品費 764( 764)
							4. 浮 標 費 59,342( 59,201)
							(1) 灯具類更新(消耗品費) 3,550( 4,449)
							21年度航路標識整備に伴う減 899( 0)
							継続分 4,449( 4,449)
							(2) 浮標交換費(雑役務費) 1,629( 4,615)
							21年度航路標識整備に伴う減 2,986( 0)
							継続分 4,615( 4,615)
							(3) 貝殻処分費(雑役務費) 13,764( 13,774)
							21年度航路標識整備に伴う減 10( 0)
							継続分 13,774( 13,774)
							(4) 浮体式灯浮標定期点検経費(雑役務費) 10,716( 6,673)
							単価改定に伴う増 2,720( 0)
							21年度航路標識整備に伴う増 1,323( 0)
							継続分 6,673( 6,673)
							(5) マーキング装置(消耗品費) 16,809( 16,809)
							(6) 水圧式錆落装置(雑役務費) 588( 588)
							(7) 波力発電装置(雑役務費) 4,686( 4,686)
							(8) 波力発電試験装置(消耗品費)
							浮標基地(袖ヶ浦、名古屋、広島、関門、佐世保) 566( 566)
							(9) 集じん換気装置(消耗品費) 6,075( 6,075)
							浮標基地(関門、佐世保) 3,912( 3,912)
							浮標基地(名古屋) 2,163( 2,163)
							(10) 浮標沈没位置明示装置(消耗品費) 411( 418)
							21年度航路標識整備に伴う減 7( 0)
							継続分 418( 418)
							(11) 小型灯浮標(消耗品費) 548( 548)
							5. 電波標識費 583,713( 689,396)
							(1) 備品更新費等 398,624( 488,716)
							21年度航路標識整備に伴う増 9,616( 0)
							備品費 261( 0)
							消耗品費 3,669( 0)
							雑役務費 13,546( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					備品更新費等管理体制の見直しによる減
					消耗品費 99,708( 0)
					継続分 488,716( 488,716)
					備品費 20,175( 20,175)
					消耗品費 349,723( 349,723)
					雑役務費 118,818( 118,818)
					( 2 ) 専用回線利用料 ( 通信運搬費 ) 180,011( 195,598)
					2 1 年度航路標識整備に伴う増 602( 0)
					専用回線利用料 1,833( 0)
					航行援助システム通信回線利用料 2,435( 0)
					南鳥島ロランC局廃止に伴う減 14,249( 0)
					回線仕様見直しによる減 1,940( 0)
					継続分 195,598( 195,598)
					( 3 ) 情報提供用サーバーセキュリティ向上経費 ( 雑役務費 ) 5,078( 5,078)
					サーバー保守料 2,306( 2,306)
					ファイヤーウォールホスティング料 2,772( 2,772)
					( 4 ) 電波利用料 ( 雑役務費 ) 0( 4)
					6 . 船 船 費 15,930( 17,678)
					( 1 ) 航路標識業務用船通信施設維持 11,560( 12,035)
					設標船解役に伴う減 414( 0)
					消耗品費 157( 0)
					修繕費等 ( 雑役務費 ) 257( 0)
					員数見直しに伴う減 ( 消耗品費 ) 61( 0)
					継続分 12,035( 12,035)
					備品費 1,436( 1,436)
					消耗品費 6,253( 6,253)
					修繕費等 ( 雑役務費 ) 4,346( 4,346)
					( 2 ) G M D S S 体制の整備に伴う経費 3,411( 4,377)
					通信機器維持 1,667( 2,500)
					消耗品費 752( 1,128)
					イ 設標船解役に伴う減 376( 0)
					ロ 継続分 1,128( 1,128)
					修繕費等 ( 雑役務費 ) 915( 1,372)
					イ 設標船解役に伴う減 457( 0)
					ロ 継続分 1,372( 1,372)
					G M D S S 機器検査受験料 ( 雑役務費 ) 1,744( 1,877)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							設標船解役に伴う減	133( 0)
							継続分	1,877( 1,877)
							( 3 ) インマルサット船舶地球局運用経費	344( 344)
							通信運搬費	103( 103)
							管理料( 雑役務費)	241( 241)
							( 4 ) 衛星船舶電話運用費( 通信運搬費)	615( 922)
							設標船解役に伴う減	307( 0)
							継続分	922( 922)
							7 . 見回用船料( 雑役務費)	96,244( 86,638)
							仕様変更に伴う増	9,606( 0)
							継続分	86,638( 86,638)
							8 . 航路標識燃料費	33,546( 126,070)
							( 1 ) 航路標識燃料費( 燃料費)	30,790( 122,855)
							2 1 年度航路標識整備に伴う減	92,065( 0)
							軽油( 免税)	77,423( 0)
							重油	283( 0)
							潤滑油	10,564( 0)
							南島島廃棄物処理用燃料【軽油( 課税)】	3,795( 0)
							継続分	122,855( 122,855)
							マシン油	584( 584)
							ガソリン	13( 13)
							軽油( 免税)	89,372( 89,372)
							軽油( 課税)	15,543( 15,543)
							重油	483( 483)
							潤滑油	13,065( 13,065)
							南島島廃棄物処理用燃料【軽油( 課税)】	3,795( 3,795)
							( 2 ) リチウム電池( 消耗品費)	2,756( 3,215)
							2 1 年度航路標識整備に伴う減	459( 0)
							継続分	3,215( 3,215)
							9 . 航路標識電力料( 電気料)	305,055( 307,468)
							2 1 年度航路標識整備に伴う減	2,210( 0)
							航路標識廃止に伴う減	203( 0)
							継続分	307,468( 307,468)
							1 0 . 国際航路標識協会業務運営経費	2,039( 2,043)
							( 1 ) 業務運営費( 雑役務費)	1,538( 1,538)
							( 2 ) I A L A 事務局との情報交換経費	451( 451)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						翻訳料(雑役務費) 441( 441) 通信運搬費 10( 10) (3)国際航路標識協会WEBメンテナンス料(雑役務費) 300ポンド * 168(180)円 50( 54) 計 1,658,453( 1,825,005)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	36,794	21,353		15,441	海上保安官被服維持費(被服費) 1.海上保安官制服 21,123( 36,549) (1)21年度定員増減による減 266( 0) (2)21年度貸与対象者見直しによる増 646( 0) (3)単価改定に伴う増 5,469( 0) (4)前年度限りの経費 0( 21,275) (5)継続分 15,274( 15,274) 海上保安官 6,072( 6,072) 船員 2,398( 2,398) 航路標識職員 6,804( 6,804) 2.防寒被服 230( 245) (1)21年度定員増減による被服維持費の減 15( 0) (2)継続分 245( 245) 海上保安官 238( 238) 航路標識職員 7( 7)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	202,268	198,115		4,153	借料及び損料 198,115( 202,268) 1.航路標識施設等借料 186,683( 187,905) 新規 81( 0) 増額 930( 0) 減額 1,338( 0) 廃止 895( 0) 継続分 187,905( 187,905) 2.宿舎借料 11,432( 14,363) 減額 133( 0) 廃止 2,798( 0) 継続分 14,363( 14,363)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	1,832	1,861		29	国際航路標識協会分担金(海上保安庁) 「国際航路標識協会憲章」第5条に基づく分担金 13,288(12,805)ユーロ × 140(143)円 = 1,860,320(1,831,115)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
080	海上交通安全対策の充実強化	155,383	180,458		25,075	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>0</td> <td>( 203,052) 204,486</td> <td>( 106,348) 106,348</td> <td>( 94,322) 105,224</td> <td></td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	0	( 203,052) 204,486	( 106,348) 106,348	( 94,322) 105,224																					
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																	
予 算 額	0	( 203,052) 204,486	( 106,348) 106,348	( 94,322) 105,224																																		
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>10,869</td> <td>10,869</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>12,844</td> <td>13,058</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>435</td> <td>674</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>5,381</td> <td>5,381</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>5,381</td> <td>5,381</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>97,991</td> <td>117,755</td> <td>19,764</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,520</td> <td>147,737</td> <td>20,217</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	10,869	10,869	0	印 刷 製 本 費	12,844	13,058	214	通 信 運 搬 費	435	674	239	光 熱 水 料	5,381	5,381	0	電 気 料	5,381	5,381	0	雑 役 務 費	97,991	117,755	19,764	計	127,520	147,737	20,217
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
消 耗 品 費	10,869	10,869	0																																			
印 刷 製 本 費	12,844	13,058	214																																			
通 信 運 搬 費	435	674	239																																			
光 熱 水 料	5,381	5,381	0																																			
電 気 料	5,381	5,381	0																																			
雑 役 務 費	97,991	117,755	19,764																																			
計	127,520	147,737	20,217																																			
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	0	335		335	1. 漁船位置情報把握検討会<会議等出席謝金> 92( 0) 2. 運用管制業務監督者研修講師謝金<講演等謝金> 243( 0) 計 335( 0)																																
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	27,863	31,400		3,537	海上交通安全対策旅費 31,400( 27,863) 1. 海上交通安全対策の充実強化 29,154( 26,956) 海難分析調査旅費<現地調査等旅費> 2,917( 2,917) 海上交通安全業務担当官打合せ会議<会議等出席旅費> 650( 650) 管区海上交通安全対策検討会旅費<会議等出席旅費> 5,798( 5,798) 漁船及びマリインレジャー安全対策協議旅費<会議等出席旅費> 4,092( 4,092) 海難防止講習会旅費<会議等出席旅費> 7,145( 7,145) 現場指導旅費<検査及び監督等旅費> 8,230( 6,233) こませ網漁業安全対策検討会議<会議等出席旅費> 97( 121) 漁船位置情報把握検討会<会議等出席旅費> 225( 0) 2. 通航船舶実態調査旅費<現地調査等旅費> 1,565( 907) 主要狭水道海域 878( 220) 21年度平年度化 658( 0) 継続分 220( 220) 沿岸主要海域 687( 687) 3. 主任無線従事者講習受講旅費<会議等出席旅費> 125( 0) 4. 運用管制業務監督者研修<会議等出席旅費> 556( 0)																																
95014-2122-08-2610	研 修 旅 費	0	634		634	運用管制業務監督者研修 634( 0)																																
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	352		352	1. 漁船操業位置情報把握検討会<会議等出席旅費> 190( 0) 2. 運用管制業務監督者研修<会議等出席旅費> 162( 0)																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 352( 0)
	95014-2123-09-1010 庁 費	20,063	20,768	705	海上交通安全対策費 20,768( 20,063)
					1. 海上交通安全対策の充実強化 14,446( 14,446)
					(1) 海上交通安全対策 5,157( 5,157)
					指導警戒業務用船(雑役務費) 4,025( 4,025)
					海上安全指導員用物品(印刷製本費) 1,132( 1,132)
					(2) 信号所維持費 9,289( 9,289)
					信号灯維持費(消耗品費) 4,962( 4,962)
					信号所保守委託料(雑役務費) 4,327( 4,327)
					2. 通航船舶実態調査 941( 236)
					(1) 施設借料(雑役務費) 622( 156)
					2 1年度平年度化 466( 0)
					継続分 156( 156)
					(2) 車両通航経費(通信運搬費) 319( 80)
					2 1年度平年度化 239( 0)
					継続分 80( 80)
					3. 信号所維持費
					信号所電気料(光熱水料) 5,381( 5,381)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	76,942	82,245	5,303	1. 出入港手続簡素化等経費 61,380( 61,380)
					N A C C S サーバー使用料(雑役務費) 52,095( 52,095)
					消耗品費 5,907( 5,907)
					N A C C S 端末機修繕費(雑役務費) 3,378( 3,378)
					2. A I S を活用した新たな港内管制手法の導入(瀬戸内海)(雑役 務費) 20,720( 15,417)
					新たな港内管制手法調査 7,264( 0)
					新たな港内管制手法導入に伴う安全対策等調査 13,377( 0)
					報告書作成 79( 0)
					前年度限りの経費(名古屋) 0( 15,417)
					3. 港務情報管理装置維持費(雑役務費) 145( 145)
					計 82,245( 76,942)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁 費	355	355	0	通信施設維持費(通信運搬費) 355( 355)
					N A C C S 回線使用料 242( 242)
					N A C C S プロバイダー接続料 113( 113)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁 費	30,160	44,369	14,209	海上交通安全対策費 44,369( 30,160)
					1. 海上交通安全対策の充実強化 35,122( 30,160)
					(1) 航行安全指導資料 8,419( 8,419)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							漁船用資料(印刷製本費)	4,557(	4,557)
							マリンレジャー用資料(印刷製本費)	2,969(	2,969)
							一般船舶用(印刷製本費)	315(	315)
							海難防止強調運動(印刷製本費)	578(	578)
							(2)公共交通機関等を活用した啓発活動	9,937(	9,937)
							掲載費(雑務費)	8,358(	8,358)
							掲載資料作成費(雑務費)	1,579(	1,579)
							(3)外国船舶に対する航法指導等	16,766(	11,804)
							ホームページの翻訳(雑務費)	3,109(	1,964)
							掲載資料の翻訳(雑務費)	10,364(	6,547)
							航法指導等用資料(印刷製本費)	3,293(	3,293)
							2.漁船位置情報把握検討会	8,682(	0)
							会議資料報告書作成(印刷製本費)	214(	0)
							会場借上料(雑務費)	85(	0)
							位置情報発信資機材利用料等(雑務費)	8,383(	0)
							3.主任無線従事者講習受講料(雑務費)	565(	0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	085 航路標識業務用船の運航	356,597	314,338		42,259	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	630,765	( 701,566 ) ( 553,334 )	550,959 ( 599,147 )	470,639 ( 441,118 )	345,119 ( 345,119 )
						区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減		
						備 品 費	12,010	10,293	1,717		
						消 耗 品 費	46,460	41,117	5,343		
						通 信 運 搬 費	56	49	7		
						光 熱 水 料	3,099	2,810	289		
						電 気 料	2,761	2,488	273		
						水 道 料	338	322	16		
						雑 役 務 費	152,448	135,013	17,435		
						燃 料 費	141,788	124,320	17,468		
						計	355,861	313,602	42,259		
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	736	736		0	船舶修繕監督旅費					
						検査及び監督等旅費			736(	736)	
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	355,861	313,602		42,259	1. 船舶燃料費			124,320(	141,788)	
						( 1 ) A重油			73,667(	88,750)	
						2 1年度船艇整備に伴う所要額			11,710(	0)	
						燃料価格見直しにかかる所要額			3,373(	0)	
						継続分			88,750(	88,750)	
						( 2 ) 軽油			44,774(	46,599)	
						燃料価格見直しにかかる所要額			1,825(	0)	
						継続分			46,599(	46,599)	
						( 3 ) 潤滑油			5,879(	6,439)	
						特潤滑油			3,165(	3,687)	
						2 1年度船艇整備に伴う所要額			487(	0)	
						燃料価格見直しにかかる所要額			35(	0)	
						継続分			3,687(	3,687)	
						高級潤滑油			2,714(	2,752)	
						燃料価格見直しにかかる所要額			38(	0)	
						継続分			2,752(	2,752)	
						2. 船舶需品費			18,772(	21,692)	
						( 1 ) 法定及び一般需品			15,947(	17,987)	
						2 1年度船艇整備に伴う所要額			2,040(	0)	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 152,448( 152,448) 4. 船舶陸電給水費 2,810( 3,099) (1) 船舶陸電 2,488( 2,761) 2 1年度船艇整備に伴う所要額 273( 0) 継続分 2,761( 2,761) (2) 船舶給水 322( 338) 上水道(東京) 145( 145) 上水道(その他) 177( 193) 2 1年度船艇整備に伴う所要額 16( 0) 継続分 193( 193) 5. 船舶保船費 船舶飲料水水質検査等経費 247( 0) 雑役務費 145( 0) 消耗品費 102( 0) 計 313,602( 355,861)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																							
015	海上の治安確保	48,282,294	52,159,398		3,877,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 年 算 度 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>991,758</td> <td>838,010</td> <td>153,748</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,364,920</td> <td>5,457,338</td> <td>1,092,418</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>180,683</td> <td>208,226</td> <td>27,543</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,380</td> <td>1,181</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,459,825</td> <td>1,458,808</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,085,516</td> <td>1,139,490</td> <td>53,974</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>883,076</td> <td>933,008</td> <td>49,932</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>149,787</td> <td>152,212</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>52,653</td> <td>54,270</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,623,688</td> <td>1,700,840</td> <td>77,152</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>13,145,678</td> <td>15,677,558</td> <td>2,531,880</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>40,877</td> <td>40,758</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>11,888,406</td> <td>11,830,315</td> <td>58,091</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>0</td> <td>73</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>140,000</td> <td>165,318</td> <td>25,318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,922,731</td> <td>38,517,915</td> <td>3,595,184</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	991,758	838,010	153,748	消 耗 品 費	4,364,920	5,457,338	1,092,418	被 服 費	180,683	208,226	27,543	印 刷 製 本 費	1,380	1,181	199	通 信 運 搬 費	1,459,825	1,458,808	1,017	光 熱 水 料	1,085,516	1,139,490	53,974	電 気 料	883,076	933,008	49,932	水 道 料	149,787	152,212	2,425	ガ ス 料	52,653	54,270	1,617	借 料 及 び 損 料	1,623,688	1,700,840	77,152	雑 役 務 費	13,145,678	15,677,558	2,531,880	自 動 車 維 持 費	40,877	40,758	119	燃 料 費	11,888,406	11,830,315	58,091	職 員 厚 生 経 費	0	73	73	そ の 他	140,000	165,318	25,318	計	34,922,731	38,517,915	3,595,184
区 分	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																										
備 品 費	991,758	838,010	153,748																																																																										
消 耗 品 費	4,364,920	5,457,338	1,092,418																																																																										
被 服 費	180,683	208,226	27,543																																																																										
印 刷 製 本 費	1,380	1,181	199																																																																										
通 信 運 搬 費	1,459,825	1,458,808	1,017																																																																										
光 熱 水 料	1,085,516	1,139,490	53,974																																																																										
電 気 料	883,076	933,008	49,932																																																																										
水 道 料	149,787	152,212	2,425																																																																										
ガ ス 料	52,653	54,270	1,617																																																																										
借 料 及 び 損 料	1,623,688	1,700,840	77,152																																																																										
雑 役 務 費	13,145,678	15,677,558	2,531,880																																																																										
自 動 車 維 持 費	40,877	40,758	119																																																																										
燃 料 費	11,888,406	11,830,315	58,091																																																																										
職 員 厚 生 経 費	0	73	73																																																																										
そ の 他	140,000	165,318	25,318																																																																										
計	34,922,731	38,517,915	3,595,184																																																																										



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						遺体修復、搬送費(雑役務費) 476( 476) 診断書及び検案書作成費(雑役務費) 440( 440) リーフレット作成費(印刷製本費) 107( 107) (4)アスベストによる職員への健康被害防止対策健康診断経費 健康診断(雑役務費) 3,874( 3,979) (5)省庁別宿舍設計・工事監理委託費(雑役務費) 0( 9,951) 工事監理委託費 0( 2,955) 設計委託費 0( 6,996) (6)被服調整事務補助員(雑役務費) 976( 976) (7)PCB廃棄物処分費(雑役務費) 3,709( 4,483) (8)健康診断経費(職員厚生経費) 73( 0) 2.光熱水料 682,564( 654,182) (1)電気料 572,576( 546,562) 航空基地庁舎増築等に伴う所要額 24,502( 0) 入退館ゲートの整備等に伴う維持経費 1,512( 0) 継続分 546,562( 546,562) (2)ガス料 54,270( 52,653) 航空整備管理センター整理替え等に伴う増 1,617( 0) 継続分 52,653( 52,653) (3)水道料 55,718( 54,967) 上水道-東京 11,047( 11,047) 上水道-その他 23,208( 22,760) 航空整備管理センター整理替え等に伴う減 448( 0) 継続分 22,760( 22,760) 下水道-東京 5,477( 5,477) 下水道-その他 15,986( 15,683) 施設増減に伴う増 303( 0) 継続分 15,683( 15,683) 計 696,494( 677,860) 1.海上保安官制服 138人 18,309( 0) 2.船員制服 133人 17,646( 0) 3.防寒被服 16人 375( 0) 4.航空被服 9,256( 0) (1)航空要員一般被服 搭乗員 28人 1,412( 0) (2)搭乗員保命用被服 7,844( 0)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	40,162	45,666		5,504	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	8,777	8,777	0		<p>耐寒耐水服 31人 6,991( 0)</p> <p>耐水服 5人 853( 0)</p> <p>5.一般管理要員被服 80( 80)</p> <p>6.前年度限りの経費(増員関連被服初度費) 0( 40,082)</p> <p>計 45,666( 40,162)</p> <p>賠償金 8,777( 8,777)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	015 警 備 業 務 運 営	5,817,373	6,104,048		286,675	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 - - ( 6,141,673) ( 5,564,510) (要 求 要 旨) 6,149,095 5,570,908 海上における警備救難業務の遂行を図るために必要な経費である。																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>14,689</td> <td>53,747</td> <td>39,058</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>307,909</td> <td>352,400</td> <td>44,491</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>140,521</td> <td>162,560</td> <td>22,039</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,367,441</td> <td>1,339,522</td> <td>27,919</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>330,933</td> <td>346,421</td> <td>15,488</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,075,704</td> <td>1,232,612</td> <td>156,908</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>23,195</td> <td>23,475</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>8,007</td> <td>8,007</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,268,399</td> <td>3,518,744</td> <td>250,345</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	14,689	53,747	39,058	消 耗 品 費	307,909	352,400	44,491	被 服 費	140,521	162,560	22,039	通 信 運 搬 費	1,367,441	1,339,522	27,919	借 料 及 び 損 料	330,933	346,421	15,488	雑 役 務 費	1,075,704	1,232,612	156,908	自 動 車 維 持 費	23,195	23,475	280	燃 料 費	8,007	8,007	0	計	3,268,399	3,518,744	250,345
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	14,689	53,747	39,058																																											
消 耗 品 費	307,909	352,400	44,491																																											
被 服 費	140,521	162,560	22,039																																											
通 信 運 搬 費	1,367,441	1,339,522	27,919																																											
借 料 及 び 損 料	330,933	346,421	15,488																																											
雑 役 務 費	1,075,704	1,232,612	156,908																																											
自 動 車 維 持 費	23,195	23,475	280																																											
燃 料 費	8,007	8,007	0																																											
計	3,268,399	3,518,744	250,345																																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	66,134	60,714		5,420	1. 警備等業務旅費 11,988( 16,474) 武器管理官巡回指導旅費(検査及び監督等旅費) 2,019( 2,025) 警備等業務旅費(会議等出席旅費) 483( 483) 留置業務監査官旅費(検査及び監督等旅費) 2,748( 2,720) 積算見直しに伴う増 28( 0) 継続分 2,720( 2,720) 取調べ適正化旅費(検査及び監督等旅費) 1,234( 0) 原子力関連施設への立入検査(検査及び監督等旅費) 892( 894) 巡視船艇安全運航指導旅費(検査及び監督等旅費) 1,217( 1,217) 業務旅費(警備救難等旅費) 1,972( 7,228) けん銃監査等旅費(検査及び監督等旅費) 483( 967) 核物質防護基準確認旅費(検査及び監督等旅費) 940( 940) 2. 通信施設保守巡回日額旅費(検査及び監督等旅費) 48,726( 49,660) 部署用無線施設 203( 203) 受信所施設 27( 27) 統合再編成施設 48,496( 49,430) 計 60,714( 66,134)																																								
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	3,176	3,176		0	1. 特殊警備救難艇勤務日額旅費(警備救難等旅費) 1,392( 1,392) 2. 警備活動旅費																																								



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						与那国駐在員滞在旅費(警備救難等旅費) 1,784( 1,784)
						計 3,176( 3,176)
	95014-2122-08-2610 研修旅費	6,847	6,847		0	航空要員委託養成研修旅費 6,847( 6,847)
	95014-2122-08-4312 海上警備対策外国旅費	3,671	4,169		498	海上警備打合等旅費(会議等出席旅費) 4,169( 3,671)
						1.北太平洋地域海上保安機関会合出席にかかる旅費 2,317( 2,027)
						航空運賃改定に伴う所要額 290( 0)
						継続分 2,027( 2,027)
						2.近隣諸国との各種協議にかかる旅費 1,852( 1,644)
						航空運賃改定に伴う所要額 208( 0)
						継続分 1,644( 1,644)
	95014-2122-08-4510 外地抑留者引取旅費	418	418		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 418 418 ( 418) ( 418) ( 418)
						決 算 額 0 172 308 0 0
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 418 246 110 418 418
						外地抑留被疑者引取旅費 418( 418)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	2,468,577	2,509,829		41,252	1.航海日当 689,559( 674,862)
						施設増減等に伴う所要額 14,483( 0)
						支給調整に伴う増 214( 0)
						継続分 674,862( 674,862)
						2.食卓料 1,820,270( 1,793,715)
						施設増減に伴う所要額等 4,020( 0)
						定員増減に伴う所要額等 22,535( 0)
						継続分 1,793,715( 1,793,715)
						計 2,509,829( 2,468,577)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	114	114		0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 114 114 ( 114) ( 114) ( 114)
						決 算 額 0 0 0 0 0
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 114 114 114 114 114
						証人等召喚旅費 114( 114)
	95014-2122-08-7310 帰住旅費	37	37		0	釈放者帰住旅費 37( 37)
	95014-2123-09-1010 庁費	576,036	701,333		125,297	1.庁舎等維持管理費 576,585( 500,557)
						(1)一般庁舎 532,272( 450,522)
						庁舎維持費 416,866( 343,746)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 庁舎維持費(雑役務費)	372,028(	302,867)
							2 1年度施設増減等に伴う月割額平年度化	296(	0)
							2 1年度施設増等に伴う所要額	20,425(	0)
							2 2年度施設増減に伴う月割額	47,804(	0)
							分担率の変更に伴う所要額	636(	0)
							継続分	302,867(	302,867)
							ロ 燃料費(燃料費)(A重油)	604(	604)
							ハ 既設庁舎設置機器オーバーホール等(雑役務費)	44,234(	40,275)
							合同庁舎(海上保安庁管理官庁分)	14,658(	0)
							合同庁舎(他官庁管理官庁分)	24,970(	0)
							単独庁舎	4,606(	0)
							前年度限りの経費	0(	40,275)
							庁舎清掃費(雑役務費)	115,406(	106,776)
							2 1年度施設増減に伴う月割額平年度化	87(	0)
							2 1年度施設増減に伴う所要額	3,905(	0)
							2 2年度施設整備に伴う月割額	4,589(	0)
							分担率の変更に伴う所要額	49(	0)
							継続分	106,776(	106,776)
							(2) 航空基地等	44,313(	50,035)
							庁舎維持費	38,661(	42,833)
							イ 庁舎維持費(雑役務費)	36,390(	40,562)
							2 1年度航空基地格納庫整備に伴う月割額平年度化	222(	0)
							2 1年度航空基地庁舎増築に伴う所要額	168(	0)
							事項組替えによる増	132(	0)
							航空整備管理センター整理替えによる減	4,694(	0)
							継続分	40,562(	40,562)
							ロ 燃料費(暖房用)	2,271(	2,271)
							灯油	2,134(	2,134)
							A重油	137(	137)
							庁舎清掃費(雑役務費)	5,652(	7,202)
							航空整備管理センター整理替えによる減	1,550(	0)
							継続分	7,202(	7,202)
							2. 入退館ゲート維持経費	51,935(	0)
							(1) システム保守経費	19,708(	0)
							(2) ICカード通行証発行経費等	3,746(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) オペレーター経費 28,481( 0)
					3. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 20,651( 20,371)
					(1) 業務用自動車 13,357( 13,357)
					(2) 特殊警備隊クレーン車 102( 102)
					(3) 監視取締用自動車 6,352( 6,352)
					(4) 移動式監視カメラ搭載車 560( 560)
					(5) 秘匿統合監視車 280( 0)
					3. 警備等業務費 52,162( 55,108)
					(1) 警備捜査用庁費 328( 996)
					分析鑑定機器維持費(消耗品費) 64( 64)
					塗料鑑識装置維持(消耗品費) 264( 264)
					鑑識資器材維持(消耗品費) 0( 668)
					(2) 武器維持運用庁費(消耗品費) 3,116( 3,459)
					けん銃維持(けん銃手入れ材料) 457( 504)
					原発セキュリティーチーム廃止に伴う減等 47( 0)
					継続分 504( 504)
					砲術訓練等 2,659( 2,955)
					イ 武器手入れ材料 1,001( 1,113)
					ロ 標的船 285( 317)
					ハ 武器運用訓練消耗品(空砲) 1,373( 1,525)
					船艇増減に伴う所要額 152( 0)
					継続分 1,525( 1,525)
					(3) 海上保安試験研究センター用庁費 15,083( 14,809)
					プリコートフィルターオーバーホール(雑役務費) 2,541( 0)
					排液ポンプ交換(雑役務費) 313( 0)
					継続分 12,229( 12,229)
					イ 回流水槽維持費 8,150( 8,150)
					消耗品費 643( 643)
					雑役務費 7,507( 7,507)
					ロ 排水(気)処理装置保守(雑役務費) 4,079( 4,079)
					前年度限りの経費
					プリコートフィルターオーバーホール(備品費) 0( 2,580)
					(4) 高速巡視船艇乗組員職業病対策(雑役務費) 12,635( 14,041)
					対象人員増に伴う所要額 1,406( 0)
					継続分 14,041( 14,041)
					(5) 鉛による職員の健康被害対策 4,341( 4,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						健康診断(雑役務費) 1,294( 1,294)
						資器材(消耗品費) 3,047( 3,386)
						(6)留置業務関連経費 2,480( 1,063)
						留置施設経費 2,258( 841)
						貸与物品購入・維持費(消耗品費) 2,150( 793)
						事故防止資機材購入費(備品費) 108( 48)
						被留置者診療費(雑役務費) 222( 222)
						(7)ヘリコプター搭載型巡視船曳船料(雑役務費) 13,042( 14,923)
						(8)近隣諸国との各種協議開催経費 461( 461)
						借料及び損料 64( 64)
						雑役務費 397( 397)
						(9)北太平洋地域海上保安機関会合関連経費
						雑役務費 676( 676)
						計 701,333( 576,036)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	22,596	22,596		0	1.情報施設等維持費(雑役務費) 22,596( 22,596)
						ニュース配信サービス活用リアルタイム情報収集 1,260( 1,260)
						画像情報処理研修費 992( 992)
						衛星情報調査官研修費 59( 59)
						L R I Tの整備 20,285( 20,285)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	566,320	563,160		3,160	1.業務用自動車購入費(備品費) 7,880( 4,050)
						2.業務用自動車維持費(自動車維持費) 2,824( 2,824)
						3.業務用自動車借上費
						通信業務用車更新(借料及び損料) 331( 368)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						車両借り入れ 1,840
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 287 229 331 331 331 331
						国庫債務負担行為 執行予定額 1,553
						4.通信施設維持費 552,125( 559,078)
						(1)船艇通信施設維持 328,978( 335,248)
						通信機器維持 328,231( 334,501)
						イ 通信機器維持 169,887( 160,767)
						(イ)消耗品費 66,512( 60,290)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					船艇増減等に伴う所要額 6,222( 0)
					継続分 60,290( 60,290)
					(口) 雑役務費 103,375( 100,477)
					施設増に伴う所要額 2,898( 0)
					継続分 100,477( 100,477)
					ロ インマルサット船舶地球局運用費(通信運搬費) 11,841( 11,702)
					船艇増減に伴う所要額 139( 0)
					継続分 11,702( 11,702)
					八 船舶電話運用費(通信運搬費) 136,131( 136,131)
					二 衛星通信運用費(通信運搬費) 10,372( 25,901)
					通信器具維持(消耗品費) 747( 747)
					(2) 海上保安通信の秘匿化通信施設維持 58,221( 57,434)
					陸上通信施設維持 15,313( 15,313)
					イ 消耗品費 7,790( 7,790)
					ロ 雑役務費 7,523( 7,523)
					船艇通信施設維持 38,491( 37,648)
					イ 消耗品費 15,816( 14,973)
					船艇増減に伴う所要額 843( 0)
					継続分 14,973( 14,973)
					ロ 雑役務費 22,675( 22,675)
					航空機通信施設維持 4,417( 4,473)
					イ 消耗品費 718( 774)
					航空機増減に伴う所要額 56( 0)
					継続分 774( 774)
					ロ 雑役務費 3,699( 3,699)
					(3) 陸上通信施設維持 164,926( 164,926)
					通信機器維持 164,060( 164,060)
					イ 通信機器維持 150,447( 150,447)
					消耗品費 45,827( 45,827)
					通信運搬費 93( 93)
					雑役務費 104,527( 104,527)
					ロ 発々用燃料(燃料費) 5,132( 5,132)
					ガソリン 4,665( 4,665)
					潤滑油 467( 467)
					八 118番減免端末料(通信運搬費) 1,682( 1,682)
					二 衛星通信運用費(通信運搬費) 743( 743)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ホ 情報収集衛星システム維持経費(雑役務費) 5,470( 5,470)
						ヘ 通信業務用車両通行経費(雑役務費) 586( 586)
						通信器具維持(消耗品費) 866( 866)
						(4)保安署宿日直廃止に伴う経費(通信運搬費) 0( 1,470)
						計 563,160( 566,320)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	48,805	51,670		2,865	航空要員委託養成研修費(雑役務費) 51,670( 48,805)
						経費見直しに伴う増 2,865( 0)
						継続分 48,805( 48,805)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	49,014	122,777		73,763	警備等装備費 122,777( 49,014)
						1. 警備関係資機材維持 13,902( 13,111)
						(1) 飲酒検知器維持費 2,747( 1,914)
						検知器購入(備品費) 1,197( 0)
						メンテナンス費(雑役務費) 945( 772)
						整備台数増加に伴う所要額 173( 0)
						継続分 772( 772)
						検知管購入(消耗品費) 605( 1,142)
						整備個数見直しに伴う所要額 537( 0)
						継続分 1,142( 1,142)
						(2) 悪質逃走船捕捉・取締資器材維持(消耗品費) 364( 364)
						(3) けん銃修理(雑役務費) 339( 377)
						原発セキュリティチーム廃止に伴う減 38( 0)
						継続分 377( 377)
						(4) 特殊警備業務資器材維持 8,858( 8,858)
						備品費 6,393( 6,393)
						消耗品費 2,465( 2,465)
						(5) 捕捉資器材発射装置維持(消耗品費) 1,384( 1,384)
						(6) 14年度整備犯罪組織対策の強化用通信機器維持(雑役務費) 170( 170)
						(7) 短機関銃修理(雑役務費) 40( 44)
						2. 防災関係資機材維持
						有毒ガス対策資機材 1,700( 1,700)
						備品費 1,618( 1,618)
						消耗品費 82( 82)
						3. 航空シミュレーター経費(借料及び損料) 27,720( 27,720)
						4. アスベストによる職員への健康被害防止対策経費
						被害防止対策機材(消耗品) 2,253( 2,253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 新型インフルエンザ健康被害防止対策費 9,494( 4,230) 消耗品費 5,264( 4,230) 雑役務費 4,230( 0) 犯罪捜査体制の強化 67,708( 0) (1) 写真関連経費 34,260( 0) 一眼レフカメラ購入費(備品費) 9,905( 0) コンパクトカメラ購入費(備品費) 1,176( 0) メモリー購入費(消耗品) 1,272( 0) 印画装置購入費(備品費) 16,800( 0) 印画装置維持費(雑役務費) 960( 0) 印画装置消耗品(消耗品) 4,147( 0) (2) 検視設備整備(備品費) 8,670( 0) (3) 検視用消耗品(消耗品) 10,022( 0) (4) 鑑識用消耗品(消耗品) 14,756( 0)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	154,709	161,490		6,781	消耗品費 弾薬購入費 161,490( 154,709) 1. けん銃弾薬 6,960( 7,733) 船艇等増減に伴う所要額 773( 0) 継続分 7,733( 7,733) 2. 小銃、機銃及び砲弾薬 154,530( 146,976) (1) 30ミリ機関砲弾薬 21年度国庫債務負担行為歳出化額 43,864( 0) 21年度国庫債務負担行為限度額 43,864 21年度支出額 0 22年度支出予定額 43,864 22年度国庫債務負担行為歳出化額 0( 0) 22年度国庫債務負担行為要求額 43,864 22年度要求額 0 23年度支出予定額 43,864 (2) 船艇増減等に伴う所要額 11,940( 0) 前年度限りの経費 0( 24,370) (3) 継続分 122,606( 122,606)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	140,521	162,560		22,039	海上保安官被服費 162,560( 140,521) 1. 海上保安官被服維持費 150,883( 131,217) 21年度定員増減等に伴う所要額 19,666( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続分 131,217( 131,217) 2. 防寒被服維持費 3,263( 3,236) 2 1年度定員増減に伴う所要額 27( 0) 継続分 3,236( 3,236) 3. 航空被服維持費 8,414( 6,068) 一般被服 2,136( 2,143) 2 1年度定員増減に伴う所要額 7( 0) 保命用被服 6,278( 3,925) 2 1年度定員増減等に伴う所要額 2,353( 0) 継続分 3,925( 3,925)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	1,189,719	1,178,660			11,059	通信連絡経費(通信運搬費) 1,178,660( 1,189,719) 1. 高速デジタル回線 506,051( 513,657) (1) 部署間回線 464,341( 471,947) 2 1年度通信施設整備に伴う所要額 7,606( 0) 継続分 471,947( 471,947) (2) 防衛省データ回線 507( 507) (3) 船舶接続連絡回線 6,250( 6,250) (4) 気象官署回線 26,503( 26,503) (5) 無線施設遠隔操縦回線 7,410( 7,410) (6) 信号所遠隔操縦回線 1,040( 1,040) 2. 画像情報伝送回線 2,470( 2,470) 3. 高額利用割引による減 2,881( 10,487) 回線見直しに伴う割引額減 7,606( 0) 継続分 10,487( 10,487) 4. 一般専用回線 487,664( 487,664) 電信回線 1,315( 1,315) 電話回線 13,880( 13,880) 無線施設 471,251( 471,251) 信号所遠隔操縦回線 1,218( 1,218) 5. 衛星専用料 11,036( 22,095) 6. 衛星回線(海上保安業務システム) 174,320( 174,320)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	302,781	318,306			15,525	借料及び損料 318,306( 302,781) 1. 通信施設等借料 244,782( 227,055) 新規 2,768( 0) 増額 17,731( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							減額					2,620(	0)
							廃止					152(	0)
							継続					227,055(	227,055)
							2. 宿舍借料					73,524(	75,726)
							新規					2,072(	0)
							増額					1,186(	0)
							減額					4,836(	0)
							廃止					624(	0)
							継続					75,726(	75,726)
	95014-2123-09-5510 各 所 修 繕	217,162	235,456			18,294	雑役務費					235,456(	217,162)
							1. 面積増減による所要額					17,763(	0)
							m <sup>2</sup> 平成20年度建設等による面積増減分	3,297				1,555(	0)
							m <sup>2</sup> 平成21年度建設見合いによる面積増減分	38,550				19,318(	0)
							2. 経年による単価増減分					1,314(	0)
							3. 単価改定					1,845(	0)
							4. 継続分					217,162(	217,162)
	95014-2123-09-6525 被収容者等食糧費	736	736			0		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
							予 算 額	1,270	1,269	( 736) ( 736)	( 736) ( 736)	( 736) ( 736)	
							決 算 額	221	303	348	242	309	
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
							不 用 額	1,049	966	388	494	427	
							消耗品費						
							被収容者等分					736(	736)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	020 巡視船艇の運航	19,469,495	22,752,957		3,283,462	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予 算 額</th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>( 20,363,593</td> <td>( 23,020,539</td> <td>( 20,439,688</td> <td>( 18,858,482</td> <td>( 18,346,037</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19,939,279</td> <td>19,058,537</td> <td>17,591,603</td> <td>18,346,037</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	予 算 額	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度		( 20,363,593	( 23,020,539	( 20,439,688	( 18,858,482	( 18,346,037		19,939,279	19,058,537	17,591,603	18,346,037																															
予 算 額	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																	
	( 20,363,593	( 23,020,539	( 20,439,688	( 18,858,482	( 18,346,037																																																	
	19,939,279	19,058,537	17,591,603	18,346,037																																																		
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品費</td> <td>507,588</td> <td>527,606</td> <td>20,018</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,012,103</td> <td>2,739,094</td> <td>726,991</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>3,209</td> <td>3,452</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>光熱水料</td> <td>418,314</td> <td>442,922</td> <td>24,608</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>326,834</td> <td>350,020</td> <td>23,186</td> </tr> <tr> <td>水道料</td> <td>91,480</td> <td>92,902</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td>832</td> <td>832</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>7,028,971</td> <td>9,533,948</td> <td>2,504,977</td> </tr> <tr> <td>自動車維持費</td> <td>747</td> <td>747</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>9,487,796</td> <td>9,494,251</td> <td>6,455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,459,560</td> <td>22,742,852</td> <td>3,283,292</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	507,588	527,606	20,018	消耗品費	2,012,103	2,739,094	726,991	通信運搬費	3,209	3,452	243	光熱水料	418,314	442,922	24,608	電気料	326,834	350,020	23,186	水道料	91,480	92,902	1,422	借料及び損料	832	832	0	雑役務費	7,028,971	9,533,948	2,504,977	自動車維持費	747	747	0	燃料費	9,487,796	9,494,251	6,455	計	19,459,560	22,742,852	3,283,292
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備品費	507,588	527,606	20,018																																																			
消耗品費	2,012,103	2,739,094	726,991																																																			
通信運搬費	3,209	3,452	243																																																			
光熱水料	418,314	442,922	24,608																																																			
電気料	326,834	350,020	23,186																																																			
水道料	91,480	92,902	1,422																																																			
借料及び損料	832	832	0																																																			
雑役務費	7,028,971	9,533,948	2,504,977																																																			
自動車維持費	747	747	0																																																			
燃料費	9,487,796	9,494,251	6,455																																																			
計	19,459,560	22,742,852	3,283,292																																																			
	95014-2122-08-2010 職員旅費	9,935	10,105		170	船舶修繕監督等旅費(検査及び監督等旅費) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>船舶修繕監督旅費</td> <td>7,676(</td> <td>7,676)</td> </tr> <tr> <td>機関計画保全検査監査用旅費</td> <td>483(</td> <td>483)</td> </tr> <tr> <td>武器検査業務用旅費</td> <td>1,946(</td> <td>1,776)</td> </tr> </tbody> </table>	船舶修繕監督旅費	7,676(	7,676)	機関計画保全検査監査用旅費	483(	483)	武器検査業務用旅費	1,946(	1,776)																																							
船舶修繕監督旅費	7,676(	7,676)																																																				
機関計画保全検査監査用旅費	483(	483)																																																				
武器検査業務用旅費	1,946(	1,776)																																																				
	95014-2123-09-1010 庁費	747	747		0	業務用自動車維持費(自動車維持費) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>船舶維持業務用自動車</td> <td>747(</td> <td>747)</td> </tr> </tbody> </table>	船舶維持業務用自動車	747(	747)																																													
船舶維持業務用自動車	747(	747)																																																				
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	19,458,813	22,742,105		3,283,292	1. 船舶燃料費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 警備救難業務用船</td> <td>9,491,291(</td> <td>9,484,777)</td> </tr> <tr> <td>A 重油</td> <td>3,041,092(</td> <td>3,280,508)</td> </tr> <tr> <td>21年度船艇整備に伴う月割額平年度化</td> <td>34,734(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>21年度船艇整備に伴う所要額</td> <td>59,629(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>22年度船艇整備に伴う月割額</td> <td>5,796(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>燃料価格見直しにかかる所要額</td> <td>139,257(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td>3,280,508(</td> <td>3,280,508)</td> </tr> <tr> <td>軽油</td> <td>5,944,930(</td> <td>5,716,177)</td> </tr> <tr> <td>21年度船艇整備に伴う月割額平年度化</td> <td>194,703(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>21年度船艇整備に伴う所要額</td> <td>250,463(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>22年度船艇整備に伴う月割額</td> <td>25,932(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>燃料価格見直しにかかる所要額</td> <td>242,345(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 警備救難業務用船	9,491,291(	9,484,777)	A 重油	3,041,092(	3,280,508)	21年度船艇整備に伴う月割額平年度化	34,734(	0)	21年度船艇整備に伴う所要額	59,629(	0)	22年度船艇整備に伴う月割額	5,796(	0)	燃料価格見直しにかかる所要額	139,257(	0)	継続分	3,280,508(	3,280,508)	軽油	5,944,930(	5,716,177)	21年度船艇整備に伴う月割額平年度化	194,703(	0)	21年度船艇整備に伴う所要額	250,463(	0)	22年度船艇整備に伴う月割額	25,932(	0)	燃料価格見直しにかかる所要額	242,345(	0)												
(1) 警備救難業務用船	9,491,291(	9,484,777)																																																				
A 重油	3,041,092(	3,280,508)																																																				
21年度船艇整備に伴う月割額平年度化	34,734(	0)																																																				
21年度船艇整備に伴う所要額	59,629(	0)																																																				
22年度船艇整備に伴う月割額	5,796(	0)																																																				
燃料価格見直しにかかる所要額	139,257(	0)																																																				
継続分	3,280,508(	3,280,508)																																																				
軽油	5,944,930(	5,716,177)																																																				
21年度船艇整備に伴う月割額平年度化	194,703(	0)																																																				
21年度船艇整備に伴う所要額	250,463(	0)																																																				
22年度船艇整備に伴う月割額	25,932(	0)																																																				
燃料価格見直しにかかる所要額	242,345(	0)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					継続分 5,716,177( 5,716,177)
					揮発油 11,165( 11,248)
					燃料価格見直しにかかる所要額 83( 0)
					継続分 11,248( 11,248)
					潤滑油 494,104( 476,844)
					イ 潤滑油 959( 962)
					燃料価格見直しにかかる所要額 3( 0)
					継続分 962( 962)
					ロ 特潤滑油 130,834( 136,459)
					21年度船艇整備に伴う月割額平年度化 1,439( 0)
					21年度船艇整備に伴う所要額 2,472( 0)
					22年度船艇整備に伴う月割額 241( 0)
					燃料価格見直しにかかる所要額 1,473( 0)
					継続分 136,459( 136,459)
					ハ 高級潤滑油 362,311( 339,423)
					21年度船艇整備に伴う月割額平年度化 11,560( 0)
					21年度船艇整備に伴う所要額 14,871( 0)
					22年度船艇整備に伴う月割額 1,539( 0)
					燃料価格見直しにかかる所要額 5,082( 0)
					継続分 339,423( 339,423)
					(2)教育業務用船 2,960( 3,019)
					軽油 1,129( 1,175)
					燃料価格見直しにかかる所要額 46( 0)
					継続分 1,175( 1,175)
					揮発油 1,503( 1,514)
					燃料価格見直しにかかる所要額 11( 0)
					継続分 1,514( 1,514)
					潤滑油 328( 330)
					イ 潤滑油 261( 262)
					燃料価格見直しにかかる所要額 1( 0)
					継続分 262( 262)
					ロ 高級潤滑油 67( 68)
					燃料価格見直しにかかる所要額 1( 0)
					継続分 68( 68)
					2.船舶需品費 897,731( 862,821)
					(1)警備救難業務用需品費 891,049( 856,139)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) その他 5,972( 5,972)
					船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費 398( 398)
					備品費 146( 146)
					消耗品費 252( 252)
					特殊警備対応巡視船用資器材維持(備品費) 5,574( 5,574)
					3. 船舶修繕費 11,898,798( 8,682,282)
					(1) ヘリコプター1機搭載型巡視船延命工事 2,523,708( 181,910)
					消耗品費 518,780( 0)
					雑役務費 2,004,928( 181,910)
					21年度国庫債務負担行為限度額 2,705,618
					21年度支出額 181,910
					22年度支出予定額 2,523,708
					(2) 20年度船艇整備に伴う月割額平年度化 9,665( 0)
					一般修繕 8,879( 0)
					消耗品費 1,725( 0)
					通信運搬費 3( 0)
					雑役務費 7,151( 0)
					武器修繕 786( 0)
					消耗品費 153( 0)
					通信運搬費 0( 0)
					雑役務費 633( 0)
					(3) 20年度船艇整備に伴う所要額 834,981( 0)
					一般修繕 700,261( 0)
					消耗品費 136,061( 0)
					通信運搬費 210( 0)
					雑役務費 563,990( 0)
					武器修繕 134,720( 0)
					消耗品費 26,176( 0)
					通信運搬費 40( 0)
					雑役務費 108,504( 0)
					(4) 21年度船艇整備に伴う月割額平年度化 99,146( 0)
					一般修繕 97,723( 0)
					消耗品費 18,988( 0)
					通信運搬費 29( 0)
					雑役務費 78,706( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						( 9 ) 単価改定( 労務費・諸経費改定)	16,438( 0)
						一般修繕	22,518( 0)
						消耗品費	4,375( 0)
						通信運搬費	7( 0)
						雑役務費	18,136( 0)
						武器修繕	6,080( 0)
						消耗品費	1,181( 0)
						通信運搬費	2( 0)
						雑役務費	4,897( 0)
						( 1 0 ) 単価改定( 経年劣化による不具合の復旧費)	
						一般修繕	134,823( 0)
						消耗品費	26,196( 0)
						通信運搬費	40( 0)
						雑役務費	108,587( 0)
						( 1 1 ) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費	2,831( 0)
						消耗品費	550( 0)
						通信運搬費	1( 0)
						雑役務費	2,280( 0)
						( 1 3 ) レーダー換装整備	348( 0)
						消耗品費	26,408( 0)
						通信運搬費	20( 0)
						雑役務費	26,736( 0)
						( 1 4 ) 継続分	8,500,372( 8,500,372)
						一般修繕	7,857,430( 7,857,430)
						消耗品費	1,526,697( 1,526,697)
						通信運搬費	2,357( 2,357)
						雑役務費	6,328,376( 6,328,376)
						武器修繕	642,942( 642,942)
						消耗品費	124,923( 124,923)
						通信運搬費	193( 193)
						雑役務費	517,826( 517,826)
						4 . 船舶陸電給水費	442,922( 418,314)
						( 1 ) 船舶陸電	350,020( 326,834)
						2 1 年度船艇整備に伴う月割額平年度化	4,488( 0)
						2 1 年度船艇整備に伴う所要額	18,312( 0)
						2 2 年度船艇整備に伴う月割額	386( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続分 326,834( 326,834)
							(2) 船舶給水 92,902( 91,480)
							上水道(東京) 601( 601)
							上水道(その他) 92,301( 90,879)
							21年度船舶整備に伴う月額平年度化 187( 0)
							21年度船舶整備に伴う所要額 1,237( 0)
							22年度船舶整備に伴う月額 2( 0)
							継続分 90,879( 90,879)
							5. 船舶保船費 8,403( 2,350)
							(1) 警報装置維持運用 1,518( 1,518)
							回線使用料(通信運搬費) 659( 659)
							保守メンテナンス料(雑務費) 859( 859)
							(2) 巡視船舶岸壁使用料(借料及び損料) 832( 832)
							(3) 船舶飲料水水質検査等経費 6,053( 0)
							雑務費 3,919( 0)
							消耗品費 2,134( 0)
							6. 船舶装備充実費
							(1) 簡易型航海情報記録装置の整備(備品費)
							前年度限りの経費 0( 5,250)
							計 22,742,105( 19,458,813)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	025 航空機運航	7,430,261	7,568,012		137,751	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>6,476,519</td> <td>( 7,015,127 ) ( 6,859,914</td> <td>8,294,964 ) ( 7,049,755</td> <td>7,223,108 ) ( 6,966,962</td> <td>7,237,118 ) ( 7,237,235</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	6,476,519	( 7,015,127 ) ( 6,859,914	8,294,964 ) ( 7,049,755	7,223,108 ) ( 6,966,962	7,237,118 ) ( 7,237,235																								
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																					
予 算 額	6,476,519	( 7,015,127 ) ( 6,859,914	8,294,964 ) ( 7,049,755	7,223,108 ) ( 6,966,962	7,237,118 ) ( 7,237,235																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>14,813</td> <td>22,314</td> <td>7,501</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,746,356</td> <td>1,938,635</td> <td>192,279</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>22,454</td> <td>20,833</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>8,038</td> <td>10,451</td> <td>2,413</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>3,697,634</td> <td>3,693,564</td> <td>4,070</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>11,755</td> <td>11,356</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>1,862,715</td> <td>1,807,402</td> <td>55,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,363,765</td> <td>7,504,555</td> <td>140,790</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	14,813	22,314	7,501	消 耗 品 費	1,746,356	1,938,635	192,279	通 信 運 搬 費	22,454	20,833	1,621	借 料 及 び 損 料	8,038	10,451	2,413	雑 役 務 費	3,697,634	3,693,564	4,070	自 動 車 維 持 費	11,755	11,356	399	燃 料 費	1,862,715	1,807,402	55,313	計	7,363,765	7,504,555	140,790
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	14,813	22,314	7,501																																							
消 耗 品 費	1,746,356	1,938,635	192,279																																							
通 信 運 搬 費	22,454	20,833	1,621																																							
借 料 及 び 損 料	8,038	10,451	2,413																																							
雑 役 務 費	3,697,634	3,693,564	4,070																																							
自 動 車 維 持 費	11,755	11,356	399																																							
燃 料 費	1,862,715	1,807,402	55,313																																							
計	7,363,765	7,504,555	140,790																																							
	95014-2122-08-2010 職員旅費	24,512	26,768		2,256	航空機修理監督等旅費 26,768( 24,512) <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 航空機修理監督旅費(検査及び監督等旅費) 22,709( 21,840)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>20年度航空機整備に伴う月割額平年度化 984( 0)</li> <li>21年度航空機整備に伴う月割額 313( 0)</li> <li>22年度航空機配属替に伴う月割額 126( 0)</li> <li>22年度解役に伴う減 302( 0)</li> <li>継続分 21,840( 21,840)</li> </ul> </li> <li>2. 航空機運航技術査察旅費(検査及び監督等旅費) 1,029( 1,006)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>査察日程の延長に伴う増 23( 0)</li> <li>継続分 1,006( 1,006)</li> </ul> </li> <li>3. ベル212メインピームキャップ交換(検査及び監督等旅費) 1,109( 1,666)</li> <li>4. 航空機搭乗員特別身体検査旅費(警備救難等旅費) 1,921( 0)</li> </ul>																																				
	95014-2122-08-2520 活動旅費	14,352	13,291		1,061	航空機行動旅費 13,291( 14,352) <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 航空機行動旅費(警備救難等旅費) 13,291( 13,618)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>21年度航空機整備に伴う月割額平年度化 297( 0)</li> <li>22年度航空機整備に伴う月割額 30( 0)</li> <li>継続分 13,618( 13,618)</li> </ul> </li> <li>2. ロランC運用要員の輸送に伴う行動旅費(前年度限りの経費) 0( 734)</li> </ul>																																				
	95014-2122-08-2610 研修旅費	3,844	7,074		3,230	職員養成研修旅費 7,074( 3,844) <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 資格取得旅費 5,685( 2,748)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 既存機体分(サブ340) 20( 372)</li> <li>旅費の見直しによる減 352( 0)</li> </ul> </li> </ul>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続分 372( 372) (2)新規導入機体分 5,665( 2,376) 22年度就役 ボンバルディア300 5,665( 0) ボンバルディア300(前年度限りの経費) 0( 2,376) 2.緊急脱出訓練旅費 1,268( 1,096) 搭乗員の増員による増 172( 0) 継続分 1,096( 1,096) 3.空間識失調訓練旅費 121( 0) 1.航空機行動旅費 3,951 国際救難飛行旅費(警備救難等旅費) 80( 80) 2.航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 4,743( 792) ガルフV機体特別整備 4,080( 0) ガルフV発動機特別整備 663( 792) 計 4,823( 872) 航空要員技術研修旅費 11,415 1.資格取得旅費(会議等出席旅費) 11,501( 22,916) (1)新規導入機体分 5,794( 17,195) 前年度限りの経費(21年度就役機体) 0( 10,164) (2)航空運賃及び雑費に見直しに伴う所要額 1,237( 0) (3)継続分 7,031( 7,031) 2.危険回避運航技術取得旅費(会議等出席旅費) 5,707( 5,721) 航空運賃及び雑費に見直しに伴う所要額 14( 0) 継続分 5,721( 5,721) 1.業務用自動車借上 8,282 (1)新規分 5,558( 3,145) けん引車 借上(小型)(借料及び損料) 2,663( 0) 640( 0)
95014-2122-08-4010	外国旅費	872	4,823			3,951	
95014-2122-08-4312	海上警備対策外国旅費	22,916	11,501			11,415	
95014-2123-09-1010	庁費	26,538	34,820			8,282	国庫債務負担行為 支出予定額 要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 業務用自動車借上 5,760 640 1,280 1,280 1,280 1,280 けん引車 借上(中型)(借料及び損料) 535( 0)
							国庫債務負担行為 支出予定額 要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							業務用自動車借上	4,811	535	1,069	1,069	1,069	1,069	
							フォークリフト 借上(借料及び損料)						1,488(	0)
							区 分 国庫債務負担行為						支 出 予 定 額	
							要 求 額	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度		
							業務用自動車借上	13,388	1,488	2,975	2,975	2,975	2,975	
							(2) 継続分						2,895(	3,145)
							電源車(けん引式)借上(借料及び損料)						2,542(	2,760)
							区 分 国庫債務負担行為						支 出 予 定 額	
							限 度 額	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度		
							業務用自動車借上	13,800						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,090	2,542	2,542	2,542	2,542	2,542	
							国庫債務負担行為 執行予定額	12,710						
							けん引車 借上(借料及び損料)						353(	385)
							区 分 国庫債務負担行為						支 出 予 定 額	
							限 度 額	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度		
							業務用自動車借上	1,925						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	160	353	353	353	353	353	
							国庫債務負担行為 執行予定額	1,765						
							2. 業務用自動車維持費(自動車維持費)						11,356(	11,755)
							基地用自動車						2,698(	2,698)
							電源車						4,395(	4,085)
							けん引車						2,868(	3,323)
							フォークリフト						1,395(	1,649)
							3. 警備救難費							
							国際救難飛行支援費(雑役務費)						387(	387)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 航空基地費 12,330( 11,251) (1) 基地用整備器具維持(雑役務費) 10,562( 10,562) (2) 事項組替による減(警備業務運営へ) 0( 132) (3) 緊急脱出訓練装置維持(雑役務費) 1,768( 268) 現装置の修理改造 1,500( 0) 継続分 268( 268) (4) 前年度限りの経費(基地用備品維持) 0( 289)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	25,593	18,554			7,039	5. 航空機搭乗員特別身体検査受診料(雑役務費) 5,189( 0) 1. 航空整備管理システムのサーバー借入・保守管理(維持運用経費) (1) システム用サーバー借入(借料及び損料) 4,893( 4,893) (2) システム保守管理業務(雑役務費) 7,633( 7,633)
							区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 電子計算機借入れ等 62,630 12,526 12,526 12,526 12,526 12,526
							2. データ通信料(通信運搬費) 1,924( 4,967) 3. ソフト改修費(雑役務費) 4,104( 8,100)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	16,606	14,757			1,849	計 18,554( 25,593) 1. 航空基地費 11,953( 11,953) (1) 基地用通信施設維持 9,045( 9,045) 発動発電機燃料(燃料費) 485( 485) ガソリン 435( 435) 潤滑油 50( 50) 電子管(消耗品費) 2,803( 2,803) 修繕費(雑役務費) 5,757( 5,757) (2) 衛星系電話装置運用費(通信運搬費) 2,908( 2,908)
							2. 航空用高性能レーダー維持(雑役務費) 2,800( 4,650) 定期点検 2,800( 2,800) 前年度限りの経費(データ記録保守) 0( 1,850)
							3. 電波利用料 4( 3) 新規分(ボンバル300就役) 1( 0) 継続分 3( 3)
							計 14,757( 16,606)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-2660	航空従事者研修費	59,692	53,674		6,018	航空要員技術研修費(雑役務費) 53,674( 59,692) 1. 資格取得研修費 36,883( 42,496) レート変動に伴う減 983( 0) 研修人員見直しに伴う減 4,630( 0) 継続分 42,496( 42,496) 2. 危険回避運航技術取得研修費 16,791( 17,196) レート変動に伴う減 405( 0) 継続分 17,196( 17,196)
95014-2123-09-3110	装 備 費	2,700	9,991		7,291	業務用自動車購入費(備品費) 航空業務用自動車の更新(羽田、石垣、新潟、千歳基地 計4台 購入) 9,991( 2,700)
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運航費	7,232,636	7,372,759		140,123	1. 航空機燃料費 1,806,917( 1,862,230) (1) ガソリン 7,141( 13,855) 航空ガソリン 4,946( 5,009) 燃料価格見直しにかかる所要額 63( 0) 継続分 5,009( 5,009) 水メタノール 2,195( 8,846) 21年度航空機整備に伴う月割額平年度化 4,424( 0) 22年度航空機整備に伴う月割額 2,211( 0) 燃料価格見直しにかかる所要額 16( 0) 継続分 8,846( 8,846) (2) ジェット燃料 1,612,154( 1,651,973) 21年度航空機整備に伴う月割額平年度化 15,762( 0) 22年度航空機整備に伴う月割額 34,659( 0) 20年度航空機着水事故に伴う所要額 6,870( 0) 運航体制見直しに伴う所要額 22,552( 0) 燃料価格見直しにかかる所要額 60,818( 0) 継続分 1,651,973( 1,651,973) (3) 潤滑油 187,622( 196,402) 潤滑油 46,949( 49,414) 20年度航空機着水事故に伴う所要額 554( 0) 運航体制見直しに伴う所要額 1,818( 0) 燃料価格見直しにかかる所要額 93( 0) 継続分 49,414( 49,414) タービンオイル 140,673( 146,988) 21年度航空機整備に伴う月割額平年度化 302( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 19,765( 19,765)
					(5) 像静止双眼鏡維持更新(備品費) 6,180( 5,970)
					21年度航空機整備に伴う月割額平年度化 138( 0)
					22年度航空機整備に伴う月割額 210( 0)
					20年度航空機着水事故に伴う所要額 138( 0)
					継続分 5,970( 5,970)
					(6) ヘリコプター撮影画像伝送システム維持(雑役務費) 8,741( 7,868)
					21年度通信施設整備に伴う経費 873( 0)
					継続分 7,868( 7,868)
					(7) レスキューブイ(消耗品費) 8,214( 8,214)
					(8) 防災用航空VHFボディートーキ維持 148( 148)
					消耗品費 30( 30)
					雑役務費 118( 118)
					(9) 衛星系電話装置維持費(雑役務費) 1,443( 1,443)
					(10) ラバトリーサービス(雑役務費) 4,016( 2,053)
					21年度航空機整備に伴う月割額平年度化 722( 0)
					22年度航空機整備に伴う月割額 822( 0)
					経費見直しによる増減 419( 0)
					継続分 2,053( 2,053)
					(11) ヘリコプター整備用作業台(備品費) 6,143( 6,143)
					3. 航空機修繕費 5,074,584( 4,881,533)
					(1) 20年度航空機整備に伴う月割額平年度化 405,336( 0)
					修繕工費(雑役務費) 237,289( 0)
					部品材料費 168,047( 0)
					消耗品費 166,366( 0)
					通信運搬費 1,681( 0)
					(2) 21年度航空機整備に伴う月割額 131,312( 0)
					修繕工費(雑役務費) 74,033( 0)
					部品材料費 57,279( 0)
					消耗品費 56,706( 0)
					通信運搬費 573( 0)
					(3) 22年度航空機整備に伴う所要額 116,382( 0)
					修繕工費(雑役務費) 79,266( 0)
					部品材料費 37,116( 0)
					消耗品費 36,744( 0)
					通信運搬費 372( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) ガルフV 国外修理に伴う減	27,366(	0)
							修繕工費(雑役務費)	14,976(	0)
							部品材料費	12,390(	0)
							消耗品費	12,266(	0)
							通信運搬費	124(	0)
							(5) ボンバル300 就役に伴う飛行時間の見直しによる減	164,667(	0)
							修繕工費(雑役務費)	139,571(	0)
							部品材料費	25,096(	0)
							消耗品費	24,844(	0)
							通信運搬費	252(	0)
							(6) 20年度航空機着水事故に伴う積算の見直し	21,420(	0)
							修繕工費(雑役務費)	12,932(	0)
							部品材料費	8,488(	0)
							消耗品費	8,404(	0)
							通信運搬費	84(	0)
							(7) アグスタ139 修繕工費見直しによる減		
							修繕工費(雑役務費)	19,560(	0)
							(8) 継続分	4,789,331(	4,789,331)
							修繕工費(雑役務費)	3,331,424(	3,331,424)
							部品材料費	1,457,907(	1,457,907)
							消耗品費	1,443,328(	1,443,328)
							通信運搬費	14,579(	14,579)
							(9) 特別点検等	98,000(	92,202)
							ファルコン900 特別点検(雑役務費)	57,115(	0)
							ベル212 メインビームキャップ交換(雑役務費)	32,092(	42,790)
							航空機塩害対策経費(雑役務費)	5,228(	5,228)
							セスナU206Gの特別点検(雑役務費)	3,565(	3,565)
							前年度限りの経費	0(	40,619)
							YS11A 経年機対策経費(雑役務費)	0(	7,068)
							ベル212 特別点検(雑役務費)	0(	33,551)
							4. 航空管理費		
							航空整備管理運用センター 部品管理倉庫業務委託(雑役務費)	37,065(	37,065)
							5. 航空機装備充実費		
							前年度限りの経費(自動操縦装置の改修)	0(	73,122)
							計	7,372,759(	7,232,636)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	030 海上警察力の充実強化	1,221,781	1,409,858		188,077	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	-	-	( 2,539,149 ) ( 774,424 )	( 1,521,332 ) ( 1,521,332 )	
						(要 求 額 内 訳)					
						1 活動経費の充実			202,924 (	198,847)	
						2 薬物・銃器の密輸入対策等の強化			266,392 (	340,127)	
						3 不法入国者対策の充実			33,459 (	33,459)	
						4 特殊警備事案対応業務執行体制の整備			376,754 (	216,036)	
						5 国際的組織犯罪対策の強化			63,373 (	64,812)	
						6 海洋環境保全対策の充実強化			87,299 (	72,374)	
						7 在日米軍再編に伴う海上警備体制の強化			343,151 (	296,126)	
						8 アジア太平洋経済協力会議(APEC)等警備実施に必要な経費			36,506 (	0)	
						計			1,409,858 (	1,221,781)	
							15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
						報償費					
						予算額	18,759	18,394	18,394	19,476	19,459
						決算額	18,758	18,303	18,391	19,470	19,115
						流用等増 減額	0	0	0	0	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不用額	1	91	3	6	344
							15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
						活動旅費					
						予算額	226,814	219,321	222,646	228,788	227,358
						決算額	226,395	218,094	222,508	228,362	227,228
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不用額	419	1,227	138	426	130
							15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
						捜査費					
						予算額	100,923	98,326	112,206	117,576	133,032
						決算額	100,923	98,208	112,198	117,573	133,026
						流用等増 減額	0	0	0	0	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不用額	1	118	8	3	6

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						備 品 費	190,946	115,145	75,801
						消 耗 品 費	180,344	201,215	20,871
						印 刷 製 本 費	567	368	199
						通 信 運 搬 費	62,276	89,718	27,442
						光 熱 水 料	1,968	2,952	984
						電 気 料	1,464	2,196	732
						水 道 料	504	756	252
						借 料 及 び 損 料	121,445	148,462	27,017
						雑 役 務 費	82,732	141,665	58,933
						自 動 車 維 持 費	5,180	5,180	0
						燃 料 費	114,284	122,673	8,389
						そ の 他	140,000	165,318	25,318
						計	899,742	992,696	92,954

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	01 活動経費の充実	198,847	202,924		4,077	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 - - ( 177,582 ) ( 184,754 )                      ( 177,582 ) 184,754</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>密航・密輸事犯、船舶の衝突・加害逃走、船内暴力、密漁等の悪質な海上犯罪及び領海・排他的経済水域の警備事案等に的確に対応するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,385</td> <td>5,468</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>3,139</td> <td>693</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,838</td> <td>2,838</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,648</td> <td>3,392</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>50,876</td> <td>53,966</td> <td>3,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,886</td> <td>66,357</td> <td>3,471</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,385	5,468	1,083	消 耗 品 費	3,139	693	2,446	通 信 運 搬 費	2,838	2,838	0	雑 役 務 費	1,648	3,392	1,744	そ の 他	50,876	53,966	3,090	計	62,886	66,357	3,471
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	4,385	5,468	1,083																															
消 耗 品 費	3,139	693	2,446																															
通 信 運 搬 費	2,838	2,838	0																															
雑 役 務 費	1,648	3,392	1,744																															
そ の 他	50,876	53,966	3,090																															
計	62,886	66,357	3,471																															
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,720	4,722		2	<p>1. 研修講師謝金&lt;講演等謝金&gt; 672( 670)</p> <p>(1) 警備情報実務者研修 122( 134)</p> <p>(2) 上級鑑識研修 302( 357)</p> <p>(3) 犯人逮捕能力向上研修 151( 179)</p> <p>(4) 分析・鑑定体制充実研修講師謝金 97( 0)</p> <p>2. 不審船民間通報謝金&lt;作業協力等謝金&gt; 4,050( 4,050)</p> <p>計 4,722( 4,720)</p>																												
	95014-2959-07-1010 報 償 費	9,483	9,483		0	<p>情報協力等報償費 9,483( 9,483)</p> <p>1. 海上保安部署 2,820( 2,820)</p> <p>2. 関西空港対策 840( 840)</p> <p>3. 北朝鮮情報収集 1,000( 1,000)</p> <p>4. 不審船対策 1,800( 1,800)</p> <p>5. 中国情報収集 1,000( 1,000)</p> <p>6. 特殊警備対策情報収集 2,023( 2,023)</p>																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	175		175	<p>会議等出席旅費</p> <p>分析・鑑定体制充実研修講師旅費 175( 0)</p>																												
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	112,200	112,186		14	<p>警備救難等旅費 112,186( 112,200)</p> <p>1. 地域犯罪対策官活動旅費 343( 343)</p> <p>2. 海上保安官一般警備活動旅費 93,467( 93,467)</p> <p>3. 関西国際空港対策 952( 952)</p> <p>4. 不審船対策 9,193( 9,193)</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							5. 管区本部情報調査官等情報収集	7,362(	7,326)
							6. 特殊警備対策情報収集	869(	919)
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	4,584	5,057			473	職員養成研修旅費	5,057(	4,584)
							1. 警備情報実務者研修	816(	818)
							2. 上級鑑識研修	1,333(	1,333)
							3. 犯人逮捕能力向上研修	2,433(	2,433)
							4. 分析・鑑定体制充実研修旅費	475(	0)
	95014-2122-08-4312 海上警備対策外 国旅費	4,908	4,869			39	1. P S I 等国際的なテロ対策<会議等出席旅費>	3,694(	3,769)
							航空運賃改定による減	75(	0)
							継続分	3,769(	3,769)
							2. 北朝鮮情報収集<警備救難等旅費>	387(	381)
							航空運賃改定に伴う増	6(	0)
							継続分	381(	381)
							3. 外国機関との情報交換<警備救難等旅費>	788(	758)
							航空運賃改定に伴う増	30(	0)
							継続分	758(	758)
							計	4,869(	4,908)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	66	75			9	上級鑑識研修	66(	66)
							分析・鑑定体制充実研修講師旅費	9(	0)
							計	75(	66)
	95014-2123-09-1010 庁 費	1,648	3,637			1,989	1. 職員養成研修経費(雑役務費)	2,548(	1,648)
							(1) 上級鑑識研修	551(	551)
							(2) 警備情報実務者研修	15(	15)
							(3) 法医学研修	1,082(	1,082)
							(4) アラビア語研修	900(	0)
							2. 分析・鑑定体制充実研修消耗品	110(	0)
							3. 作業環境測定	979(	0)
							消耗品費	135(	0)
							雑役務費	844(	0)
							計	3,637(	1,648)
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	2,838	2,838			0	通信施設維持費	2,838(	2,838)
							1. 海上セキュリティ情報収集経費(通信運搬費)	464(	464)
							2. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費)	2,374(	2,374)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	7,524	5,916			1,608	警備等装備費	5,916(	7,524)
							1. 悪質密漁船取締器材整備(備品費)	2,192(	4,385)
							2. 犯人逮捕訓練資器材(消耗品)	448(	3,139)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-6110	捜 査 費	50,876	53,966	3,090	<p>3. けん銃の代替整備(備品費) 3,276( 0)</p> <p>捜査活動経費 53,966( 50,876)</p> <p>1. 海上保安官一般警備捜査費 38,519( 36,389)</p> <p>(1) 司法解剖経費 12,611( 10,481)</p> <p>積算の見直しに伴う増 2,130( 0)</p> <p>継続分 10,481( 10,481)</p> <p>(2) 捜査費 25,908( 25,908)</p> <p>2. 海上公害事犯対策 3,960( 3,960)</p> <p>3. 関西国際空港対策 935( 935)</p> <p>4. 不審船対策 2,392( 2,392)</p> <p>5. 内偵捜査、張込み用経費 8,160( 7,200)</p> <p>体制強化に伴う所要額 960( 0)</p> <p>継続分 7,200( 7,200)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	06 薬物・銃器の密輸入対策等の強化	340,127	266,392		73,735	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 - - ( 169,027) ( 297,908) 169,027 297,908 (要 求 要 旨) 薬物、銃器の密輸入事犯をはじめとする海上犯罪の組織化、潜在化及び広域化等に的確に対応するために必要な経費である。																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>125,925</td> <td>41,372</td> <td>84,553</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>13,766</td> <td>8,503</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>504</td> <td>2,067</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>54,747</td> <td>68,115</td> <td>13,368</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>966</td> <td>1,932</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,640</td> <td>1,640</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>50,570</td> <td>50,570</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,118</td> <td>174,199</td> <td>73,919</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	125,925	41,372	84,553	消 耗 品 費	13,766	8,503	5,263	通 信 運 搬 費	504	2,067	1,563	借 料 及 び 損 料	54,747	68,115	13,368	雑 役 務 費	966	1,932	966	自 動 車 維 持 費	1,640	1,640	0	そ の 他	50,570	50,570	0	計	248,118	174,199	73,919
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	125,925	41,372	84,553																																							
消 耗 品 費	13,766	8,503	5,263																																							
通 信 運 搬 費	504	2,067	1,563																																							
借 料 及 び 損 料	54,747	68,115	13,368																																							
雑 役 務 費	966	1,932	966																																							
自 動 車 維 持 費	1,640	1,640	0																																							
そ の 他	50,570	50,570	0																																							
計	248,118	174,199	73,919																																							
	95014-2959-07-1010 報 償 費	8,400	8,400		0	情報協力等報償費 8,400( 8,400) 1. 麻薬・覚せい剤対策 7,200( 7,200) 2. 離島対策 1,200( 1,200)																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	66	0		66	通信設備整備監督旅費<検査及び監督等旅費> 0( 66)																																				
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	41,140	41,140		0	警備救難等旅費 41,140( 41,140) 1. 潜在事犯対策 14,097( 14,097) 2. 離島対策 22,677( 22,677) 3. 水際監視対策 4,366( 4,366)																																				
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	0	228		228	職員養成研修旅費 情報技術解析研修 228( 0)																																				
	95014-2122-08-4312 海上警備対策外国旅費	1,004	1,026		22	警備救難等旅費 1,026( 1,004) 1. けん銃・麻薬等の密輸入事犯対策情報収集 航空運賃改定に伴う増 22( 0) 継続分 445( 445) 2. 北朝鮮輸出禁止措置関連情報収集 559( 559)																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	21,702	21,702		0	1. 業務用自動車維持費(自動車維持費) (1) 潜在事犯用自動車維持費 668( 668) (2) 分室用自動車維持費 911( 911) (3) 保安署用自動車維持費 61( 61)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 警備等業務費 20,062( 20,062) (1) 業務用自動車借上(借料及び損料) 7,358( 7,358) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 業務用自動車借上 36,790 国庫債務負担行為を 実施しなかった額 2,825 4,533 7,358 7,358 7,358 7,358 国庫債務負担行為 執行予定額 33,965 (2) 潜在事犯対策用自動車借上(借料及び損料) 6,938( 6,938) (3) 分室用自動車借上(借料及び損料) 4,895( 4,895) (4) 保安署用自動車借上(借料及び損料) 326( 326) (5) 留置場関連経費(消耗品費) 545( 545) 計 21,702( 21,702)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,564	1,932	4,632	情報施設等維持費 1,932( 6,564) 1. 犯罪情報技術解析官に必要な諸経費(雑役務費) 1,932( 0) 2. 運用消耗品等 備品費 0( 677) 消耗品費 0( 0) 3. 情報施設等維持費 情報技術解析資機材購入経費(備品費) 0( 0) 4. 前年度限りの経費 犯罪情報技術解析官に必要な諸経費(本庁分) 0( 5,887) 備品費 0( 4,627) 消耗品費 0( 294) 雑役務費 0( 966)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	504	2,067	1,563	通信施設維持費 潜在事犯対策電話料(通信運搬費) 2,067( 504) 積算の見直しによる増 1,563( 0) 継続分 504( 504)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3110	装 備 費	133,548	58,999			74,549	1. 業務用自動車借上(借料及び損料) 統合型隠密監視車両(ISSV) 9,669( 0) 国庫債務負担行為 支出予定額 区 分 要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 業務用自動車借上 48,345 9,669 9,669 9,669 9,669 9,669  2. 警備等装備費 49,330( 133,548) (1) 銃器対策資器材の整備(備品費) 12,815( 119,175) 暗視双眼鏡 11,025( 44,100) 防弾防刃衣 1,790( 68,355) 前年度限りの経費(可搬型監視カメラ装置) 0( 6,720) (2) 制圧指導者養成研修用資器材(備品費) 207( 1,036) (3) 悪質逃走被疑船舶捕捉用資器材の整備 2,145( 7,114) 警告投てき具(消耗品費) 0( 4,969) 身体保護具(消耗品費) 444( 444) 身体保護具 359( 359) ヘルメット 85( 85) 催涙スプレー(消耗品費) 299( 299) 手投げ式催涙弾(消耗品費) 922( 922) 海上保安官装備品(消耗品費) 480( 480) (4) 薬物予試験薬の整備(消耗品費) 5,813( 5,813) (5) 業務用自動車購入(備品費) 28,350( 0) (6) 前年度限りの経費(武器整備) 0( 410)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	25,528	29,227		3,699	1. 警備情報システム用経費(借料及び損料) 警備情報システム用経費 13,459( 13,459) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 電子計算機等借入れ 60,566 6,730 13,459 13,459 13,459 13,459  2. 衛星画像編集装置等経費(借料及び損料) 画像編集装置等借入費用 10,836( 10,836) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 機器借上 48,762 5,418 10,836 10,836 10,836 10,836  3. 情報施設等維持費 情報技術解析資機材借入経費 4,932( 1,233) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 情報解析資機材借入 11,907 1,233 2,466 2,466 2,466 2,466  区 分 国庫債務負担行為 支出 予定 額 要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 情報解析資機材借入 22,194 2,466 4,932 4,932 4,932 4,932
95014-2123-09-5010	土地建物借料	9,702	9,702		0	通信施設等借料(借料及び損料) 潜在事犯対策用建物借上 9,702( 9,702)
95014-2123-09-6110	捜査費	50,570	50,570		0	捜査活動経費 50,570( 50,570) 1. 潜在事犯対策 9,963( 9,963) 2. 監視体制の強化 11,365( 11,365) 3. 離島対策 27,514( 27,514) 4. 外国船舶取締通訳料 1,728( 1,728)
95014-2204-15-1410	船舶購入費	41,399	41,399		0	監視取締艇の整備 41,399( 41,399)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
11	不法入国者対策の充実	33,459	33,459		0	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>23,136</td> <td>33,896</td> <td>( 33,896)</td> <td>( 33,896)</td> <td>( 33,896)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>組織化・巧妙化している不法入国事犯に的確に対応するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そ の 他</td> <td>20,376</td> <td>20,376</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,376</td> <td>20,376</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	23,136	33,896	( 33,896)	( 33,896)	( 33,896)	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	そ の 他	20,376	20,376	0	計	20,376	20,376	0
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																									
予 算 額	23,136	33,896	( 33,896)	( 33,896)	( 33,896)																									
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
そ の 他	20,376	20,376	0																											
計	20,376	20,376	0																											
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	12,689	12,689		0	不法入国者対策<警備救難等旅費> 12,689( 12,689)																								
	95014-2122-08-4312 海上警備対策外国旅費	394	394		0	不法入国者対策情報収集<警備救難等旅費> 394( 394)																								
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	20,376	20,376		0	捜査活動旅費 20,376( 20,376) <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 不法入国事件捜査 9,066( 9,066)</li> <li>2. 特殊言語通訳料 11,310( 11,310)</li> </ul>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	18 特殊警備事案対応業務執行体制の整備	216,036	376,754		160,718	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 - - ( 273,539) ( 240,914) ( 273,539) 240,914 (要 求 要 旨) 特殊警備対策業務を的確に実施するために必要な経費である。																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>38,127</td> <td>44,968</td> <td>6,841</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>107,705</td> <td>125,838</td> <td>18,133</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>133</td> <td>133</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>6,648</td> <td>44,751</td> <td>38,103</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,006</td> <td>6,681</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>26,781</td> <td>43,480</td> <td>16,699</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,584</td> <td>1,584</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,107</td> <td>1,107</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,091</td> <td>268,542</td> <td>80,451</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	38,127	44,968	6,841	消 耗 品 費	107,705	125,838	18,133	印 刷 製 本 費	133	133	0	通 信 運 搬 費	6,648	44,751	38,103	借 料 及 び 損 料	6,006	6,681	675	雑 役 務 費	26,781	43,480	16,699	自 動 車 維 持 費	1,584	1,584	0	そ の 他	1,107	1,107	0	計	188,091	268,542	80,451
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	38,127	44,968	6,841																																											
消 耗 品 費	107,705	125,838	18,133																																											
印 刷 製 本 費	133	133	0																																											
通 信 運 搬 費	6,648	44,751	38,103																																											
借 料 及 び 損 料	6,006	6,681	675																																											
雑 役 務 費	26,781	43,480	16,699																																											
自 動 車 維 持 費	1,584	1,584	0																																											
そ の 他	1,107	1,107	0																																											
計	188,091	268,542	80,451																																											
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,474	2,811		663	特殊警備対応巡視船上乗医師 2,811( 3,474)																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	2,768		2,768	ソマリア海賊対策研修講師謝金<講演等謝金> 2,768( 0)																																								
	95014-2959-07-1010 報 償 費	0	6,480		6,480	北朝鮮特定貨物情報収集 6,480( 0)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,599	4,579		980	特殊警備対策航空機運携訓練<会議等出席旅費> 2,182( 2,182) 特殊警備隊健康診断旅費<警備救難等旅費> 212( 69) 積算の見直しによる増 143( 0) 継続分 69( 69) 特殊警備隊隊員候補者選抜旅費<会議等出席旅費> 1,348( 1,348) ソマリア海賊対策 837( 0) 通信施設設備に伴う旅費<検査及び監督等旅費> 310( 0) 機器取付調整<検査及び監督等旅費> 527( 0) 計 4,579( 3,599)																																								
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	7,772	14,034		6,262	警備救難等旅費 14,034( 7,772) 1. 警備現場等派遣旅費 1,445( 1,445) 2. 警備艇警乗旅費 1,903( 1,903) 3. MOX海上輸送 4,424( 4,424) 4. ソマリア海賊対策 2,567( 0) 5. 北朝鮮特定貨物情報収集 3,695( 0)																																								
	95014-2122-08-2610 研 修 旅 費	2,232	4,418		2,186	職員養成研修旅費 4,418( 2,232)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-4312 海上警備対策外国旅費	10,868	20,406			9,538	1. 特殊警備隊特殊警備対策業務研修 放射線業務研修 テ口鎮圧技術研修 2. 特殊警備対応型巡視船特殊警備対策業務研修 放射線業務研修 3. 特殊警備隊潜水研修 4. 特殊警備隊爆発物業務基礎研修 5. 特殊警備隊爆発物処理研修 6. 秘密情報保全研修 7. ソマリア派遣隊海賊対策研修 海上警備打合等旅費 1. 特殊警備隊国外研修<会議等出席旅費> 近接戦闘訓練 2. 関係国政府打合旅費<会議等出席旅費> (1) 東京~シンガポール~マレーシア 航空運賃改定に伴う増 継続分 (2) 東京~インドネシア(ジャカルタ) 航空運賃改定に伴う増 継続分 (3) 東京~マニラ(フィリピン) 航空運賃改定に伴う増 継続分 (4) 東京~インド(ムンバイ) 航空運賃改定に伴う増 継続分 3. 国際会議関連旅費<会議等出席旅費> (1) アジア海上保安機関会合出席 航空運賃改定に伴う増 継続分 (2) アジア海賊対策地域協力協定総務会出席 航空運賃改定に伴う増 継続分 (3) A R F 会合出席 航空運賃改定に伴う増 継続分
							739( 739) 521( 521) 218( 218) 232( 232) 317( 317) 123( 123) 6( 3) 816( 818) 2,185( 0) 20,406( 10,868) 1,911( 1,952) 1,540( 1,488) 695( 685) 10( 0) 685( 685) 287( 276) 11( 0) 276( 276) 209( 198) 11( 0) 198( 198) 349( 329) 20( 0) 329( 329) 4,015( 3,646) 1,534( 1,400) 134( 0) 1,400( 1,400) 953( 865) 88( 0) 865( 865) 1,528( 1,381) 147( 0) 1,381( 1,381)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4. 特殊警備対応型巡視船上乗リ<警備救難等旅費> 454( 454)
					5. 特殊警備隊派遣<警備救難等旅費> 510( 510)
					6. 特殊警備隊派遣支援<警備救難等旅費> 436( 436)
					7. ソマリア沖海賊対策旅費 10,336( 2,382)
					会議等出席旅費 3,603( 0)
					警備救難等旅費 6,733( 2,382)
					8. 北朝鮮特定貨物の検査等<会議等出席旅費> 1,204( 0)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	0	266	266	ソマリア海賊対策研修<会議等出席旅費> 266( 0)
	95014-2123-09-1010 庁費	22,855	38,735	15,880	警備等業務費 38,735( 22,855)
					1. 特殊警備対策外地寄港等経費(雑役務費) 4,320( 4,451)
					外国為替相場の変動に伴う減 131( 0)
					継続分 4,451( 4,451)
					2. 特殊警備隊健康診断経費(雑役務費) 1,682( 1,487)
					積算の見直しによる増 195( 0)
					継続分 1,487( 1,487)
					3. 特殊警備隊予防接種経費 1,305( 0)
					(1) 消耗品費 37( 0)
					(2) 雑役務費 1,268( 0)
					4. 特殊警備隊国外研修費(雑役務費)
					近接戦闘訓練受講料
					35,960米ドル * @100(103)円 3,596( 3,704)
					5. 特殊標章等の整備(消耗品費) 1,207( 1,207)
					6. 外国空港使用経費(雑役務費) 4,196( 664)
					ソマリア海賊対策に伴う増 3,532( 0)
					継続分 664( 664)
					7. 特殊警備用武器維持運用庁費(通信運搬費) 142( 142)
					8. アジア海上保安機関間会合関連経費 2,369( 2,369)
					(1) 資料印刷製本(印刷製本費) 133( 133)
					(2) 会場借料(借料及び損料) 162( 162)
					(3) 通訳、翻訳、資料作成費(雑役務費) 2,074( 2,074)
					9. 特殊警備隊爆発物処理業務研修(雑役務費) 8( 8)
					10. MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費 300( 1,695)
					(1) 現地本部事務用品等(備品費) 0( 1,395)
					(2) 現地本部会議室借料(借料及び損料) 300( 300)
					11. 情報収集用レンタカー 7,128( 7,128)
					(1) 借料及び損料 5,544( 5,544)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)自動車維持費 1,584( 1,584)
							12.ソマリア海賊対策関連 11,102( 0)
							(1)派遣隊資器材運搬費(通信運搬費) 2,326( 0)
							(2)ソマリア海賊対策研修受講料(雑役務費) 812( 0)
							(3)ソマリア派遣隊予防接種(雑役務費) 2,527( 0)
							(4)ジブチ現地支援にかかる通訳料(雑役務費) 4,762( 0)
							(5)ジブチ現地支援にかかる車両借料(借料及び損料) 675( 0)
							13.北朝鮮特定貨物の検査等(雑役務費)
							特定貨物の保管・処分料 1,380( 0)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,194	40,675			25,481	1.情報施設等維持費
							乗員・乗客名簿の活用による水際対策(雑役務費) 6,809( 6,809)
							2.出入港手続簡素化等経費 3,844( 3,844)
							(1)NACCサーバ使用料(雑役務費) 2,475( 2,475)
							(2)消耗品費 1,358( 1,358)
							(3)改修費等(雑役務費) 11( 11)
							3.警備情報収集経費 26,514( 1,033)
							(1)通信運搬費 26,514( 998)
							(2)雑役務費 0( 35)
							4.公開情報収集経費 3,508( 3,508)
							(1)消耗品費 1,151( 1,151)
							(2)通信運搬費 1,165( 1,165)
							(3)雑役務費 1,192( 1,192)
							計 40,675( 15,194)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	4,411	14,815			10,404	1.通信施設維持費(通信運搬費)
							インマルサット系通信施設維持運用費 610( 610)
							2.警備情報収集等装備費 464( 532)
							通信運搬費 464( 464)
							雑役務費 0( 68)
							3.船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 378( 378)
							4.MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費(通信運搬費) 2,891( 2,891)
							5.ソマリア海賊対策 10,472( 0)
							(1)通信施設整備に伴う経費 211( 0)
							(2)通信運用費 10,261( 0)
							業務用通信運用費 8,800( 0)
							福利厚生用通信運用費 1,461( 0)
							計 14,815( 4,411)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3110	装 備 費	44,547	73,524		28,977	<p>警備等装備費 73,524( 44,547)</p> <p>1. 港湾セキュリティチーム装備維持 3,695( 4,715)</p> <p>(1) セキュリティチーム装備維持 632( 632)</p> <p>備品費 603( 603)</p> <p>雑役務費 29( 29)</p> <p>(2) 個人装備維持 3,063( 4,083)</p> <p>定員削減に伴う減 1,020( 0)</p> <p>備品費 976( 0)</p> <p>消耗品 44( 0)</p> <p>継続分 4,083( 4,083)</p> <p>備品費 3,904( 3,904)</p> <p>消耗品費 179( 179)</p> <p>2. 特殊警備対策資器材の維持・整備 39,575( 15,842)</p> <p>(1) 補正資器材整備に伴う増 23,733( 0)</p> <p>備品費 8,366( 0)</p> <p>消耗品費 10,944( 0)</p> <p>雑役務費 4,423( 0)</p> <p>(2) 継続分 15,842( 15,842)</p> <p>備品費 13,471( 13,471)</p> <p>消耗品費 2,178( 2,178)</p> <p>雑役務費 193( 193)</p> <p>3. 警備情報収集用資機材 5,913( 8,263)</p> <p>備品費 5,386( 6,608)</p> <p>消耗品費 527( 1,655)</p> <p>4. 秘密情報保全資機材 15,632( 15,727)</p> <p>備品費 14,120( 12,146)</p> <p>雑役務費 1,512( 3,581)</p> <p>5. ソマリア海賊対策資器材 8,709( 0)</p> <p>備品費 94( 0)</p> <p>消耗品費 8,615( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	98,844	98,553		291	弾薬購入費(消耗品費) 98,553( 98,844)
						1. 35ミリ機関砲弾薬(リンク付き) 19,092( 19,092)
						2 1年度国庫債務負担行為歳出化額 19,092( 0)
						21年度国庫債務負担行為限度額 19,092
						21年度支出額 0
						22年度支出予定額 19,092
						2 2年度国庫債務負担行為歳出化額 0( 0)
						22年度国庫債務負担行為要求額 19,092
						22年度支出予定額 0
						23年度支出予定額 19,092
						前年度限りの経費(20年度国庫債務負担行為要求額) 0( 19,092)
						2. 40ミリ機関砲弾薬 75,552( 75,552)
						2 1年度国庫債務負担行為歳出化額 75,552( 0)
						21年度国庫債務負担行為限度額 75,552
						21年度支出額 0
						22年度支出予定額 75,552
						2 2年度国庫債務負担行為歳出化額 0( 0)
						22年度国庫債務負担行為要求額 75,552
						22年度支出予定額 0
						23年度支出予定額 75,552
						前年度限りの経費(20年度国庫債務負担行為要求額) 0( 75,552)
						3. けん銃、小銃、機銃及び砲用弾薬 3,909( 4,200)
						自動けん銃 55( 55)
						けん銃 89( 89)
						自動小銃 407( 407)
						ライフル 241( 241)
						短機関銃 257( 256)
						13ミリ機銃 294( 586)
						20ミリ機関砲 2,566( 2,566)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	1,133	1,133		0	特殊標章等の整備(消耗品費) 1,133( 1,133)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	1,107	1,107		0	捜査活動経費
						MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費 1,107( 1,107)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2204-15-0315	通信設備整備費	0	52,450	52,450	ソマリア海賊対策 衛星通信機器設置工事 52,450( 0)
95014-2204-15-1410	船舶購入費	0	0	0	監視取締艇の整備 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
21	国際組織犯罪対策の強化	64,812	63,373		1,439	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 - - ( 64,914 ) ( 62,199 ) 64,914 62,199 (要 求 要 旨) 情報収集・分析体制及び機動的かつ広域的な捜査活動体制を強化する等により国際組織犯罪対策の強化に必要な経費である。																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>209</td> <td>209</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>2,063</td> <td>2,063</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,305</td> <td>2,225</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>182</td> <td>182</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>13,201</td> <td>13,201</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,460</td> <td>17,880</td> <td>1,580</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,500	0	1,500	通 信 運 搬 費	209	209	0	借 料 及 び 損 料	2,063	2,063	0	雑 役 務 費	2,305	2,225	80	自 動 車 維 持 費	182	182	0	そ の 他	13,201	13,201	0	計	19,460	17,880	1,580
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
備 品 費	1,500	0	1,500																																			
通 信 運 搬 費	209	209	0																																			
借 料 及 び 損 料	2,063	2,063	0																																			
雑 役 務 費	2,305	2,225	80																																			
自 動 車 維 持 費	182	182	0																																			
そ の 他	13,201	13,201	0																																			
計	19,460	17,880	1,580																																			
95014-2122-08-2520	活 動 旅 費	41,567	41,567		0	警備救難等旅費 41,567( 41,567 ) 1. 国際組織犯罪捜査隊活動旅費 41,280( 41,280 ) 2. 国際犯罪組織業務調整官活動旅費 287( 287 )																																
95014-2122-08-4312	海上警備対策外国旅費	3,785	3,926		141	警備救難等旅費 3,926( 3,785 ) 1. 外国機関との情報交換 991( 969 ) 航空運賃改定に伴う増(国刑) 22( 0 ) 継続分 969( 969 ) 2. 国際組織犯罪情報調査官旅費 1,668( 1,596 ) 航空運賃改定による増 72( 0 ) 継続分 1,596( 1,596 ) 3. 北朝鮮輸入禁止措置関連情報収集 635( 612 ) 航空運賃改定による増 23( 0 ) 継続分 612( 612 ) 4. 不法入国対策情報収集 632( 608 ) 航空運賃改定による増 24( 0 ) 継続分 608( 608 )																																
95014-2123-09-1010	庁 費	1,051	1,051		0	1. 業務用自動車維持費 国際組織犯罪対策基地用借上自動車維持費(自動車維持費) 182( 182 ) 2. 警備等業務費 国際組織犯罪対策基地用レンタカー借上経費(借料及び損料) 869( 869 )																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 1,051( 1,051)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,426	1,426	0	港湾管理システム維持費(雑役務費) 1,426( 1,426)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	209	209	0	通信運搬費
					国際組織犯罪対策基地モバイル通信回線使用料 209( 209)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	2,379	799	1,580	警備等装備費 799( 2,379)
					1. 国際組織犯罪対策基地用資器材維持費
					雑役務費 799( 799)
					2. 前年度限りの経費(情報分析ソフト)
					情報分析ソフト(備品費) 0( 1,580)
					情報分析ソフト維持費(雑役務費) 0( 80)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	1,194	1,194	0	国際組織犯罪情報調査管理官等パソコン借料(借料及び損料) 1,194( 1,194)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	13,201	13,201	0	捜査活動経費
					国際組織犯罪捜査隊捜査費 13,201( 13,201)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
25	海洋環境保全対策の充実強化	72,374	87,299		14,925	<p>(環 A13)</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 - - ( 55,466 ) ( 53,441 ) 55,466 53,441</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物不法投棄事犯等の監視取締り、指導・啓発業務等を実施し、海洋環境保全を図るために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>1,109</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>42,836</td> <td>42,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>434</td> <td>235</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>16,681</td> <td>28,767</td> <td>12,086</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,779</td> <td>12,708</td> <td>1,929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,730</td> <td>85,655</td> <td>14,925</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	1,109	1,109	消 耗 品 費	42,836	42,836	0	印 刷 製 本 費	434	235	199	借 料 及 び 損 料	16,681	28,767	12,086	雑 役 務 費	10,779	12,708	1,929	計	70,730	85,655	14,925
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	0	1,109	1,109																															
消 耗 品 費	42,836	42,836	0																															
印 刷 製 本 費	434	235	199																															
借 料 及 び 損 料	16,681	28,767	12,086																															
雑 役 務 費	10,779	12,708	1,929																															
計	70,730	85,655	14,925																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	669	669		0	<p>会議等出席旅費</p> <p>産業廃棄物不法処理防止連絡協議会 669( 669)</p>																												
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	975	975		0	<p>警備救難等旅費</p> <p>汚染監視 975( 975)</p>																												
	95014-2123-09-1010 庁 費	7,571	7,372		199	<p>警備等業務費 7,372( 7,571)</p> <p>1. 分析測定廃水処理(雑役務費) 1,961( 1,961)</p> <p>2. 廃船指導票作成経費(印刷製本費) 235( 235)</p> <p>3. 産業廃棄物不法処理防止連絡協議会経費(印刷製本費) 0( 199)</p> <p>4. ダイオキシン類監視取締経費(雑役務費) 5,176( 5,176)</p>																												
	95014-2123-09-3110 装 備 費	63,159	78,283		15,124	<p>警備等装備費 78,283( 63,159)</p> <p>監視取締機器維持運用費 43,456( 43,456)</p> <p>1. 簡易水質検知管(消耗品費) 6,584( 6,584)</p> <p>2. 監視取締機器消耗品費(消耗品費) 36,252( 36,252)</p> <p>3. 監視取締機器修繕費(雑役務費) 620( 620)</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					鑑識・鑑定資機材 34,827( 19,703) 1. 赤外分光光度計 6,348( 3,174) 借料及び損料 5,262( 2,631) 雑役務費 1,086( 543) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 赤外分光光度計借入 15,870 3,174 3,174 3,174 3,174 3,174  国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 要 求 額 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 赤外分光光度計借入 15,870 3,174 3,174 3,174 3,174 3,174  2. ガスクロマトグラフ 2,476( 2,476) 借料及び損料 2,164( 2,164) 雑役務費 312( 312) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 ガスクロマトグラフ 12,380 2,476 2,476 2,476 2,476 2,476 借 入  3. 塗料鑑識装置 14,053( 14,053) 借料及び損料 11,886( 11,886) 雑役務費 2,167( 2,167) 国庫債務負担行為 支出 予定 額 区 分 限 度 額 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 塗料鑑識装置借入 70,265 14,053 14,053 14,053 14,053 14,053

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4 . 硫黄分測定用ガスクロマトグラフ						3,232(	0)
							借料及び損料						2,896(	0)
							雑役務費						336(	0)
							区 分	国庫債務負担行為	支	出	予	定	額	
								要 求 額	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
							硫黄分測定用 ガスクロマトグラフ	16,160	3,232	3,232	3,232	3,232	3,232	
							5 . 高速液体クロマトグラフ						5,140(	0)
							借料及び損料						4,510(	0)
							雑役務費						630(	0)
							区 分	国庫債務負担行為	支	出	予	定	額	
								要 求 額	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
							高速液体 クロマトグラフ	25,700	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	
							6 . 示差走査熱量計						2,469(	0)
							借料及び損料						2,049(	0)
							雑役務費						420(	0)
							区 分	国庫債務負担行為	支	出	予	定	額	
								要 求 額	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
							示差走査熱量計	12,345	2,469	2,469	2,469	2,469	2,469	
							7 . 水質測定用ガスクロマトグラフ							
							E C D検出器						1,109(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	40 在日米軍再編に伴う海上警備体制の強化	296,126	343,151		47,025	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
						予 算 額	-	-	( 826,030 ) 0	( 228,324 ) 228,324		
						区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			
						備 品 費	21,009	22,228	1,219			
						消 耗 品 費	12,898	23,345	10,447			
						通 信 運 搬 費	52,077	39,853	12,224			
						光 熱 水 料	1,968	2,952	984			
						電 気 料	1,464	2,196	732			
						水 道 料	504	756	252			
						借 料 及 び 損 料	41,948	42,836	888			
						雑 役 務 費	40,253	77,575	37,322			
						自 動 車 維 持 費	1,774	1,774	0			
						燃 料 費	114,284	122,673	8,389			
						そ の 他	3,870	3,870	0			
						計	290,081	337,106	47,025			
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	6,045	6,045		0	警備救難等旅費			6,045(	6,045)		
						1. 職員派遣等			5,517(	5,517)		
						2. 警備情報収集			528(	528)		
	95014-2123-09-1010 庁 費	26,328	26,327		1	1. 業務用自動車維持費						
						自動車維持費			1,774(	1,774)		
						2. 警備等業務費			24,553(	24,554)		
						(1) 中城海上保安部経費						
						武器維持運用庁費(消耗品費)			0(	1)		
						(2) 現地対策本部セキュリティ対策(雑役務費)			188(	188)		
						(3) 業務用自動車借上げ(借料及び損料)			16,582(	16,582)		
						区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額				
						限 度 額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						業務用自動車借上	82,910					
						国庫債務負担行為を 実施しなかった額	6,366	10,216	16,582	16,582	16,582	16,582
						国庫債務負担行為 執行予定額	76,544					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 監視取締艇維持経費(雑役務費) 2,470( 2,470)
							(5) 高速道路使用料(通信運搬費) 4,449( 4,449)
							(6) 岸壁使用料(借料及び損料) 864( 864)
							計 26,327( 26,328)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費		2,452	2,452		0	情報施設等維持費 海洋情報システムの整備 運用消耗品(消耗品費) 2,452( 2,452)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費		5,339	5,339		0	通信施設維持費(通信運搬費) 5,339( 5,339)
							1. 警備情報収集携帯電話 154( 154)
							2. 海上警備船艇端末機等通信料 5,185( 5,185)
	95014-2123-09-3110 装 備 費		55,994	52,096		3,898	警備等装備費 52,096( 55,994)
							1. ゴムボート維持費(雑役務費) 26,316( 30,214)
							積算の見直しによる減 3,898( 0)
							継続分 30,214( 30,214)
							2. 武器の整備(雑役務費) 1( 1)
							3. 19年度補正資機材維持費 25,779( 25,779)
							備品費 18,050( 18,050)
							消耗品費 7,729( 7,729)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費		3	3		0	弾薬購入費(消耗品費)
							中城海上保安部 3( 3)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費		129,307	191,583		62,276	1. 船舶燃料費(燃料費) 115,545( 106,946)
							軽油 50,825( 42,345)
							21年度船艇整備に伴う月割額平年度化 10,551( 0)
							燃料価格見直しにかかる所要額 2,071( 0)
							継続分 42,345( 42,345)
							揮発油 61,627( 62,088)
							燃料価格見直しにかかる所要額 461( 0)
							継続分 62,088( 62,088)
							高級潤滑油 3,093( 2,513)
							21年度船艇整備に伴う月割額平年度化 624( 0)
							燃料価格見直しにかかる所要額 44( 0)
							継続分 2,513( 2,513)
							2. 航空機燃料費(燃料費) 7,128( 7,338)
							ジェット燃料 5,432( 5,637)
							燃料価格見直しにかかる所要額 205( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					継続分 5,637( 5,637)
					潤滑油 457( 458)
					燃料価格見直しにかかる所要額 1( 0)
					継続分 458( 458)
					タービンオイル 1,239( 1,243)
					燃料価格見直しにかかる所要額 4( 0)
					継続分 1,243( 1,243)
					3. 船舶需品費 5,601( 3,892)
					(1) 法定及び一般 2,832( 1,995)
					2 1年度船艇整備に伴う月割額平年度化 837( 0)
					備品費 518( 0)
					消耗品費 319( 0)
					継続分 1,995( 1,995)
					備品費 1,218( 1,218)
					消耗品費 777( 777)
					(2) 業務用需品 1,458( 1,023)
					2 1年度船艇整備に伴う月割額平年度化 387( 0)
					備品費 312( 0)
					消耗品費 75( 0)
					項目見直しに伴う所要額 48( 0)
					備品費 48( 0)
					消耗品費 96( 0)
					継続分 1,023( 1,023)
					備品費 867( 867)
					消耗品費 156( 156)
					(3) 夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費) 912( 608)
					2 1年度船艇整備に伴う月割額平年度化 304( 0)
					継続分 608( 608)
					(4) 状況録画装置維持更新費(備品費) 399( 266)
					2 1年度船艇整備に伴う月割額平年度化 133( 0)
					継続分 266( 266)
					4. 船舶修繕費 60,320( 9,163)
					(1) 平成21年度船舶整備に伴う月割額 51,531( 0)
					一般修繕 42,262( 0)
					消耗品費 8,212( 0)
					通信運搬費 13( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 34,037( 0)
							武器修繕 9,269( 0)
							消耗品費 1,801( 0)
							通信運搬費 3( 0)
							雑役務費 7,465( 0)
							( 2 ) 単価改定( 労務費・諸経費改定による増減額)
							279( 0)
							一般修繕 169( 0)
							消耗品費 33( 0)
							通信運搬費 0( 0)
							雑役務費 136( 0)
							武器修繕 110( 0)
							消耗品費 21( 0)
							通信運搬費 0( 0)
							雑役務費 89( 0)
							( 3 ) 単価改定( 経年劣化による不具合の復旧費)
							一般修繕 653( 0)
							消耗品費 127( 0)
							通信運搬費 0( 0)
							雑役務費 526( 0)
							( 4 ) 継続分
							一般修繕 9,163( 9,163)
							消耗品費 1,780( 1,780)
							通信運搬費 3( 3)
							雑役務費 7,380( 7,380)
							5 . 船舶陸電給水費 2,952( 1,968)
							船舶陸電 2,196( 1,464)
							2 1 年度船舶整備に伴う月割額平年度化 732( 0)
							継続分 1,464( 1,464)
							船舶給水( 上水道) 756( 504)
							2 1 年度船舶整備に伴う月割額平年度化 252( 0)
							継続分 504( 504)
							6 . 船舶保船費
							船舶飲料水水质検査等経費 37( 0)
							雑役務費 19( 0)
							消耗品費 18( 0)
							計 191,583( 129,307)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-4120	通 信 専 用 料	42,286	30,046			12,240	通信連絡経費(通信運搬費) 30,046( 42,286) 1. 陸上ネットワークの維持 21,886( 21,886) 電話回線等 12,310( 12,310) 海上保安業務システム 9,576( 9,576) 2. 衛星回線 ヘリコプター撮影画像伝送使用料 8,160( 20,400)
95014-2123-09-4211	電 子 計 算 機 借 料	3,312	3,312			0	海洋情報システム用経費(借料及び損料) 1. 海上保安業務システム 1,827( 1,827) 2. 移動帯電子情報交換システム 844( 844) 3. 総合的文書管理システム 641( 641)
							国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 海洋情報システム 13,248 3,312 3,312 3,312 3,312 3,312 借 入
95014-2123-09-5010	土 地 建 物 借 料	21,190	22,078			888	1. 通信施設等借料(借料及び損料) 駐車場等借上げ 2,070( 2,070) 2. 宿舍借料(借料及び損料) 20,008( 19,120) 契約変更に伴う増 1,943( 0) 単価改定に伴う減 1,055( 0) 継続分 19,120( 19,120)
95014-2123-09-6110	捜 査 費	3,870	3,870			0	計 22,078( 21,190) 捜査活動経費 警備情報収集 3,870( 3,870)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50	アジア太平洋経済協力会 議(APEC)等警備実 施に必要な経費		0	36,506		36,506	
95014-2122-08-2520	活 動 旅 費		0	13,925		13,925	警備救難等旅費 A P E C 対策 13,925( 0)
95014-2123-09-3110	装 備 費		0	353		353	警備等装備費 潜水土ボンベ充填経費(雑役務費) 353( 0)
95014-2123-09-6110	捜 査 費		0	22,228		22,228	捜査活動経費 A P E C 対策 22,228( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	航空機及び航空基地の整備	10,079,203	10,094,699		15,496	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 5,312,678 ) ( 5,020,182 ) ( 11,532,028 ) ( 10,259,407 ) ( 10,842,240 ) ( 5,314,297 4,120,334 9,154,138 10,259,407 10,842,240 ) (航空機整備の推移) (単位：機) 区 分 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 中型飛行機 (サーブ 340) 2 (ボンバル 300) 3 2 3 中型ヘリコプター (EC225) 2 (S76C) 1(1) (アグスタ139) 5(2) 3 ()書きは補正予算：(内数) (要 求 要 旨) 海洋権益の保全、大規模災害等に対する救助体制の強化といった業務課題に的確に対応できる業務執行体制を確保するため、老朽・旧式化が進んだ航空機を代替し、併せて必要な航続性能・搜索監視能力向上等の高性能化を図る。
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	929	1,379		450	航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 1. 監督検査 中型飛行機 3機 226( 0) 2. 領収等 中型飛行機 3機 1,153( 0) 3. 前年度限りの経費(中型飛行機2機) 0( 929)
95014-2122-08-4010	外 国 旅 費	766	0		766	航空機修理監督等旅費 前年度限りの経費 0( 766)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95014-2204-15-1610 航空機購入費	10,077,508	10,093,320			15,812	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額 ( 5,284,786 ) ( 5,284,786 ) ( 5,011,658 ) ( 4,110,316 ) ( 11,510,610 ) ( 9,130,579 ) ( 10,242,348 ) ( 10,242,348 ) ( 10,840,101 ) ( 10,840,101 )				
							流用等増 減額 0 0 0 0 0				
							決 算 額 5,234,646 4,868,856 11,213,455 10,064,469 10,322,355				
							翌年度繰越額 0 0 847,728 0 53,313				
							不 用 額 50,140 142,802 391 335,367 464,432				
							航空機購入				
							1. 航空機の整備			10,093,320(	10,077,508)
							(1) 新規				
							中型ヘリコプター 3機			1,499,988(	0)
							国庫債務負担行為 支出 予定 額				
							区 分 要 求 額 22年度 23年度 24年度				
							航空機購入 7,468,645 1,499,988 0 5,968,657				
							(2) 継続			8,593,332(	10,077,508)
							中型飛行機 3機			8,593,332(	1,698,667)
							20年度国庫債務負担行為歳出化額			9,643,626(	1,698,667)
							外国為替相場の変動に伴う減			1,050,294(	0)
							国庫債務負担行為 支出 予定 額				
							区 分 限 度 額 20年度 21年度 22年度				
							航空機購入 12,718,019 1,210,807 1,863,586 9,643,626				
							外国為替相場の変動 1,215,213 164,919 1,050,294				
							に伴う減				
							計 11,502,806 1,210,807 1,698,667 8,593,332				
							中型ヘリコプター(代替) 3機				
							21年度国庫債務負担行為歳出化額			0(	2,753,127)
							国庫債務負担行為 支出 予定 額				
							区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度				
							航空機購入 3,776,359 2,753,127 0 4,170,235				
							中型ヘリコプター(代替) 3機				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>21年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 0(0)</p> <p>国庫債務負担行為 支 出 予 定 額</p> <p>区 分 限 度 額 21年度 22年度 23年度</p> <p>航空機購入 6,972,251 5,231,526 0 1,740,725</p> <p>前年度限りの経費(中型飛行機 2機) 0(5,625,714)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	040 通信施設の整備	193,171	339,651			146,480	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度												
							予 算 額	310,722	391,959	( 1,403,740 ) ( 195,474 )	( 165,471 ) ( 165,471 )	( 488,018 ) ( 488,018 )											
							(要 求 要 旨)																
							海上保安業務の的確な執行を期するため、船舶動静情報を活用した海上保安業務システムの整備等を行う。																
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>768</td> <td>10,721</td> <td>9,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>768</td> <td>10,721</td> <td>9,953</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	768	10,721	9,953	計	768	10,721	9,953
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																				
雑 役 務 費	768	10,721	9,953																				
計	768	10,721	9,953																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,129	1,930			801	通信設備整備監督旅費(検査及び監督等旅費)				1,930( 1,129)												
							1. デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化				1,930( 0)												
							2. 前年度限りの経費				0( 1,129)												
							(1) 八管区運用司令装置の改修				0( 992)												
							(2) 千歳航空基地通信卓の整備				0( 137)												
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	9,408			9,408	情報施設等維持費																
							MCCの改修(雑役務費)				9,408( 0)												
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	768	1,313			545	通信設備整備雑費(雑役務費)				1,313( 768)												
							1. デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化				1,313( 0)												
							2. 前年度限りの経費				0( 768)												
							(1) 八管区運用司令装置の整備				0( 675)												
							(2) 千歳航空基地通信卓の整備				0( 93)												
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	191,274	327,000			135,726	通信設備整備				327,000( 191,274)												
							1. デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化				327,000( 0)												
							2. 前年度限りの経費				0( 191,274)												
							(1) 八管区運用司令装置の整備				0( 168,000)												
							(2) 千歳航空基地通信卓の整備				0( 23,274)												



要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
045	海上保安部署の新設・移転	244,545	137,703		106,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>6,538</td> <td>( 2,078) 2,445</td> <td>( 0)</td> <td>( 0)</td> <td>42,393 42,393</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>1,071</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>0</td> <td>234</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>244,545</td> <td>136,398</td> <td>108,147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,545</td> <td>137,703</td> <td>106,842</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	6,538	( 2,078) 2,445	( 0)	( 0)	42,393 42,393	区 分	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	1,071	1,071	消 耗 品 費	0	234	234	雑 役 務 費	244,545	136,398	108,147	計	244,545	137,703	106,842																												
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																													
予 算 額	6,538	( 2,078) 2,445	( 0)	( 0)	42,393 42,393																																																													
区 分	前 年 度 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																															
備 品 費	0	1,071	1,071																																																															
消 耗 品 費	0	234	234																																																															
雑 役 務 費	244,545	136,398	108,147																																																															
計	244,545	137,703	106,842																																																															
15	庁舎等使用調整計画に係る移転関係経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>( 0)</td> <td>( 0)</td> <td>32,335 32,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>緊急に建替えが必要な合同庁舎の整備にかかる経費移転経費等である。</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	-	-	( 0)	( 0)	32,335 32,335																																																
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																													
予 算 額	-	-	( 0)	( 0)	32,335 32,335																																																													
95014-2123-09-1010	庁 費	243,274	126,882		116,392	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 . 小樽港湾合同庁舎移転経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>126,882(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    運搬・移設経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36,430(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    原状回復</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,584(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    通信施設移設等経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>71,868(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2 . 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>243,274)</td> </tr> <tr> <td>    ( 1 ) 名古屋合同庁舎移転経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>158,297)</td> </tr> <tr> <td>    ( 2 ) 小樽港湾合同庁舎移転経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>84,977)</td> </tr> <tr> <td>        電源・回線工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>40,039)</td> </tr> <tr> <td>        電話交換機購入及び設置工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>44,938)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>126,882(</td> <td>243,274)</td> </tr> </tbody> </table>	1 . 小樽港湾合同庁舎移転経費				126,882(	0)	運搬・移設経費				36,430(	0)	原状回復				18,584(	0)	通信施設移設等経費				71,868(	0)	2 . 前年度限りの経費				0(	243,274)	( 1 ) 名古屋合同庁舎移転経費				0(	158,297)	( 2 ) 小樽港湾合同庁舎移転経費				0(	84,977)	電源・回線工事				0(	40,039)	電話交換機購入及び設置工事				0(	44,938)	計				126,882(	243,274)
1 . 小樽港湾合同庁舎移転経費				126,882(	0)																																																													
運搬・移設経費				36,430(	0)																																																													
原状回復				18,584(	0)																																																													
通信施設移設等経費				71,868(	0)																																																													
2 . 前年度限りの経費				0(	243,274)																																																													
( 1 ) 名古屋合同庁舎移転経費				0(	158,297)																																																													
( 2 ) 小樽港湾合同庁舎移転経費				0(	84,977)																																																													
電源・回線工事				0(	40,039)																																																													
電話交換機購入及び設置工事				0(	44,938)																																																													
計				126,882(	243,274)																																																													
20	海上保安部署の新設・移転					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>( 0)</td> <td>( 0)</td> <td>10,058 10,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>部署の建替え、移転に伴い必要な経費である。</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	-	-	( 0)	( 0)	10,058 10,058																																																
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																													
予 算 額	-	-	( 0)	( 0)	10,058 10,058																																																													
95014-2123-09-1010	庁 費	1,271	10,821		9,550	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 . 小豆島海上保安署移転経費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,566(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    運搬・移設経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>707(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    原状回復費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,884(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    通信施設移設等経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,975(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2 . 千葉海上保安部館山分室(仮称)移転経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,255(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    運搬・移設経費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>292(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    通信施設移設等経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,963(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	1 . 小豆島海上保安署移転経費(雑役務費)				5,566(	0)	運搬・移設経費				707(	0)	原状回復費				1,884(	0)	通信施設移設等経費				2,975(	0)	2 . 千葉海上保安部館山分室(仮称)移転経費				5,255(	0)	運搬・移設経費(雑役務費)				292(	0)	通信施設移設等経費				4,963(	0)																		
1 . 小豆島海上保安署移転経費(雑役務費)				5,566(	0)																																																													
運搬・移設経費				707(	0)																																																													
原状回復費				1,884(	0)																																																													
通信施設移設等経費				2,975(	0)																																																													
2 . 千葉海上保安部館山分室(仮称)移転経費				5,255(	0)																																																													
運搬・移設経費(雑役務費)				292(	0)																																																													
通信施設移設等経費				4,963(	0)																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							備品費 1,071( 0)
							消耗品費 234( 0)
							雑役務費 3,658( 0)
							3.前年度限りの経費(雑役務費)
							三河海上保安署移転経費 0( 1,271)
							計 10,821( 1,271)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
050	海洋情報システムの整備	1,324,455	1,278,187		46,268	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額	1,013,470	888,027	( 920,203 ) ( 932,250 )	2,036,510 ( 2,036,510 )	1,926,824 ( 1,926,824 )
						区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減		
						消 耗 品 費	45,696	45,696	0		
						印 刷 製 本 費	706	706	0		
						通 信 運 搬 費	2,490	2,490	0		
						借 料 及 び 損 料	1,115,797	1,143,685	27,888		
						雑 役 務 費	159,766	85,610	74,156		
						計	1,324,455	1,278,187	46,268		
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	206,629	132,473		74,156	1. 情報施設等維持費			77,348(	45,848)	
						( 1 ) 海上保安業務システム最適化策定支援業務 (雑役務費)			31,500(	0)	
						( 2 ) 情報システムセキュリティ対策強化 (雑役務費)			3,000(	3,000)	
						( 3 ) 情報購入費 (消耗品費)			8,350(	8,350)	
						( 4 ) 海洋情報システム運用消耗品 (消耗品費)			25,981(	25,981)	
						( 5 ) 海洋情報システム端末機維持 (雑役務費)			8,517(	8,517)	
						2. 国土交通行政情報システム経費			55,125(	160,781)	
						( 1 ) 行政情報システム経費			21,824(	101,824)	
						行政情報端末機修繕費 (雑役務費)			12,801(	12,801)	
						運用消耗品費 (消耗品)			9,023(	9,023)	
						前年度限りの経費 行政情報システムサーバ据付調整 (雑役務費)			0(	80,000)	
						( 2 ) インターネットホームページ充実・強化 (雑役務費)					
						動画コンテンツ配信経費			9,198(	9,198)	
						( 3 ) 情報セキュリティ対策及びシステム監査要員研修費 (雑役務費)			460(	460)	
						( 4 ) 人事、給与、共済情報処理システム運営費			2,632(	2,632)	
						印刷製本費			706(	706)	
						消耗品費			1,926(	1,926)	
						( 5 ) 人事・給与関係情報システム導入準備作業経費 (雑役務費)			19,294(	31,248)	
						( 6 ) 学内情報処理システム経費			877(	8,375)	
						消耗品			416(	416)	
						通信運搬費			461(	461)	
						前年度限りの経費					
						雑役務費			0(	7,498)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7)文書管理業務の業務・システム最適化に伴う移行経費(雑役 務費) 840( 7,044)
							計 132,473( 206,629)
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	2,029	2,029			0	海洋情報システムデータ通信経費(通信運搬費)
							JASREP/AMVER新システム通信経費 2,029( 2,029)
	95014-2123-09-4211 電 子 計 算 機 借 料	1,115,797	1,143,685			27,888	借料及び損料 1,143,685( 1,115,797)
							1. 海洋情報システム用経費 637,842( 639,270)
							(1) 情報システムセキュリティ対策強化 90,625( 90,625)
							セキュリティ対策サーバ(暗号化)借入
							平成20年度国庫債務負担行為歳出化額 15,890( 15,890)
							区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							限 度 額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							電子計算機等借入れ 71,505 7,945 15,890 15,890 15,890 15,890
							セキュリティ対策サーバ(証跡管理)借入
							平成19年度国庫債務負担行為歳出化額 74,735( 74,735)
							区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							限 度 額 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							電子計算機等借入れ 336,308 37,368 74,735 74,735 74,735 74,735
							(2) 海洋情報システム借料 94,920( 122,477)
							リース期間延長前(4~12月) 91,858( 122,477)
							リース期間延長後(1~3月) 3,062( 0)
							(3) 船舶動静情報を活用した海上保安業務システム借料 411,812( 383,758)
							平成19年度国庫債務負担行為歳出化額 277,658( 277,658)
							区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額
							限 度 額 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							電子計算機等借入れ 1,768,488
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 639,624 18,232 277,658 277,658 277,658 277,658
							国庫債務負担行為 執行予定額 1,128,864
							平成20年度国庫債務負担行為歳出化額 7,044( 10,156)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>電子計算機等借入れ</td> <td>42,317</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>12,448</td> <td>1,693</td> <td>7,044</td> <td>7,044</td> <td>7,044</td> <td>7,044</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>29,869</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成 2 1 年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>127,110(</td> <td>95,944)</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					区 分	限 度 額	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	電子計算機等借入れ	42,317						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	12,448	1,693	7,044	7,044	7,044	7,044	国庫債務負担行為 執行予定額	29,869							平成 2 1 年度国庫債務負担行為歳出化額				127,110(	95,944)																												
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																																																										
区 分	限 度 額	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																						
電子計算機等借入れ	42,317																																																																											
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	12,448	1,693	7,044	7,044	7,044	7,044																																																																						
国庫債務負担行為 執行予定額	29,869																																																																											
	平成 2 1 年度国庫債務負担行為歳出化額				127,110(	95,944)																																																																						
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電子計算機等借入れ</td> <td>521,693</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>61,430</td> <td>84,740</td> <td>127,110</td> <td>127,110</td> <td>121,303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>460,263</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 4 ) 移動体電子情報交換システム借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,485(</td> <td>42,410)</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					区 分	限 度 額	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度		電子計算機等借入れ	521,693						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	61,430	84,740	127,110	127,110	121,303		国庫債務負担行為 執行予定額	460,263							( 4 ) 移動体電子情報交換システム借料				40,485(	42,410)																												
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																																																										
区 分	限 度 額	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																							
電子計算機等借入れ	521,693																																																																											
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	61,430	84,740	127,110	127,110	121,303																																																																							
国庫債務負担行為 執行予定額	460,263																																																																											
	( 4 ) 移動体電子情報交換システム借料				40,485(	42,410)																																																																						
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電子計算機等借入れ</td> <td>169,640</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>21,195</td> <td>26,990</td> <td>40,485</td> <td>40,485</td> <td>40,485</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>148,445</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 . 国土交通行政情報システム経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>505,843(</td> <td>476,527)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 1 ) 行政情報システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>397,556(</td> <td>367,610)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>行政情報システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>397,556(</td> <td>353,735)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ 1 9 年度整備分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成 1 9 年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>194,445(</td> <td>194,445)</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					区 分	限 度 額	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度		電子計算機等借入れ	169,640						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	21,195	26,990	40,485	40,485	40,485		国庫債務負担行為 執行予定額	148,445							2 . 国土交通行政情報システム経費				505,843(	476,527)		( 1 ) 行政情報システム				397,556(	367,610)		行政情報システム				397,556(	353,735)		イ 1 9 年度整備分							平成 1 9 年度国庫債務負担行為歳出化額				194,445(	194,445)
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																																																										
区 分	限 度 額	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																																							
電子計算機等借入れ	169,640																																																																											
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	21,195	26,990	40,485	40,485	40,485																																																																							
国庫債務負担行為 執行予定額	148,445																																																																											
	2 . 国土交通行政情報システム経費				505,843(	476,527)																																																																						
	( 1 ) 行政情報システム				397,556(	367,610)																																																																						
	行政情報システム				397,556(	353,735)																																																																						
	イ 1 9 年度整備分																																																																											
	平成 1 9 年度国庫債務負担行為歳出化額				194,445(	194,445)																																																																						
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> </tr> <tr> <td>電子計算機等借入れ</td> <td>875,002</td> <td>97,222</td> <td>194,445</td> <td>194,445</td> <td>194,445</td> <td>194,445</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ロ 2 0 年度整備分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					区 分	限 度 額	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	電子計算機等借入れ	875,002	97,222	194,445	194,445	194,445	194,445		ロ 2 0 年度整備分																																															
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																																																										
区 分	限 度 額	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度																																																																						
電子計算機等借入れ	875,002	97,222	194,445	194,445	194,445	194,445																																																																						
	ロ 2 0 年度整備分																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成20年度国庫債務負担行為歳出化額 14,128( 14,757)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							電子計算機等借入れ 66,406
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,516 7,378 14,128 14,128 14,128 14,128
							国庫債務負担行為 執行予定額 63,890
							八.21年度整備分(行政情報システムサーバ更新)
							平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 160,533( 80,267)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							電子計算機等借入れ 722,399
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 40,134 40,133 160,533 160,533 160,533 160,533
							国庫債務負担行為 執行予定額 682,265
							二.22年度整備分
							平成22年度国庫債務負担行為要求額 4,927( 0)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							要求額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							電子計算機等借入れ 83,767 4,927 19,710 19,710 19,710 19,710
							ホ 借入期間見直しに伴う減 40,743( 0)
							ハ、継続分 64,266( 64,266)
							前年度限りの経費 総合的文書管理システム 0( 13,875)
							(2)人事、給与、共済関係情報処理システム
							平成20年度国庫債務負担行為歳出化額 97,650( 98,280)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 20年度 21年度 22年度
							電子計算機等借入れ 245,700

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,260 49,140 97,650 97,650</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 244,440</p> <p>(3) 学内情報処理システム 10,637( 10,637)</p> <p>    教育研究システム 7,915( 7,915)</p> <p>    図書館システム 2,722( 2,722)</p> <p>    国庫債務負担行為 支 出 予 定 額</p> <p>    区 分 限 度 額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度</p> <p>電子計算機等借入れ 47,866 5,318 10,637 10,637 10,637 10,637</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	055 海洋測地の推進					<p>(環 A11) (海 L00) (宙 M00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>52,774</td> <td>30,239</td> <td>( 27,235 ) 27,839</td> <td>( 22,574 ) 22,574</td> <td>11,168 11,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連海洋法条約の締結等に対応して、日本列島(離島を含む)の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」による国際共同観測、測地衛星「あじさい」等による離島等の観測などに必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>933</td> <td>3,350</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>11,131</td> <td>11,401</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,064</td> <td>14,751</td> <td>2,687</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	52,774	30,239	( 27,235 ) 27,839	( 22,574 ) 22,574	11,168 11,168	区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	933	3,350	2,417	雑 役 務 費	11,131	11,401	270	計	12,064	14,751	2,687																				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																	
予 算 額	52,774	30,239	( 27,235 ) 27,839	( 22,574 ) 22,574	11,168 11,168																																																	
区 分	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
消 耗 品 費	933	3,350	2,417																																																			
雑 役 務 費	11,131	11,401	270																																																			
計	12,064	14,751	2,687																																																			
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	12,064	14,751		2,687	<p>測地衛星の国際共同観測</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>14,751(</td> <td>12,064)</td> </tr> <tr> <td>レーザー測距装置用消耗品費(消耗品費)</td> <td></td> <td>3,223(</td> <td>806)</td> </tr> <tr> <td>21年度機器整備に伴う平年度化</td> <td></td> <td>2,417(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td></td> <td>806(</td> <td>806)</td> </tr> <tr> <td>観測用消耗品費(消耗品費)</td> <td></td> <td>127(</td> <td>127)</td> </tr> <tr> <td>固定式レーザー測距装置維持運営費(雑役務費)</td> <td></td> <td>11,041(</td> <td>11,041)</td> </tr> <tr> <td>有機溶剤環境測定(雑役務費)</td> <td></td> <td>321(</td> <td>80)</td> </tr> <tr> <td>21年度機器整備に伴う平年度化</td> <td></td> <td>241(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td></td> <td>80(</td> <td>80)</td> </tr> <tr> <td>有機溶剤廃棄処分(雑役務費)</td> <td></td> <td>39(</td> <td>10)</td> </tr> <tr> <td>21年度機器整備に伴う平年度化</td> <td></td> <td>29(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>継続分</td> <td></td> <td>10(</td> <td>10)</td> </tr> </tbody> </table>			14,751(	12,064)	レーザー測距装置用消耗品費(消耗品費)		3,223(	806)	21年度機器整備に伴う平年度化		2,417(	0)	継続分		806(	806)	観測用消耗品費(消耗品費)		127(	127)	固定式レーザー測距装置維持運営費(雑役務費)		11,041(	11,041)	有機溶剤環境測定(雑役務費)		321(	80)	21年度機器整備に伴う平年度化		241(	0)	継続分		80(	80)	有機溶剤廃棄処分(雑役務費)		39(	10)	21年度機器整備に伴う平年度化		29(	0)	継続分		10(	10)
		14,751(	12,064)																																																			
レーザー測距装置用消耗品費(消耗品費)		3,223(	806)																																																			
21年度機器整備に伴う平年度化		2,417(	0)																																																			
継続分		806(	806)																																																			
観測用消耗品費(消耗品費)		127(	127)																																																			
固定式レーザー測距装置維持運営費(雑役務費)		11,041(	11,041)																																																			
有機溶剤環境測定(雑役務費)		321(	80)																																																			
21年度機器整備に伴う平年度化		241(	0)																																																			
継続分		80(	80)																																																			
有機溶剤廃棄処分(雑役務費)		39(	10)																																																			
21年度機器整備に伴う平年度化		29(	0)																																																			
継続分		10(	10)																																																			



要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
062	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,691,841	1,637,608		54,233	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 1,132,916 ) ( 1,132,916 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋基本法を踏まえ、わが国の海洋権益を保全するため、海洋調査を推進することとし、わが国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するとともに、海洋に関する情報の一元化に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 2 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>263,722</td> <td>118,127</td> <td>145,595</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>71,579</td> <td>176,714</td> <td>105,135</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,955</td> <td>2,793</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>11,052</td> <td>11,052</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>8,216</td> <td>8,216</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>2,836</td> <td>2,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>46,304</td> <td>50,362</td> <td>4,058</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>821,195</td> <td>818,516</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>415,604</td> <td>397,982</td> <td>17,622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,631,411</td> <td>1,575,546</td> <td>55,865</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	-	-	-	( 0 ) ( 0 )	( 1,132,916 ) ( 1,132,916 )	区 分	前 年 度 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	263,722	118,127	145,595	消 耗 品 費	71,579	176,714	105,135	通 信 運 搬 費	1,955	2,793	838	光 熱 水 料	11,052	11,052	0	電 気 料	8,216	8,216	0	水 道 料	2,836	2,836	0	借 料 及 び 損 料	46,304	50,362	4,058	雑 役 務 費	821,195	818,516	2,679	燃 料 費	415,604	397,982	17,622	計	1,631,411	1,575,546	55,865
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																									
予 算 額	-	-	-	( 0 ) ( 0 )	( 1,132,916 ) ( 1,132,916 )																																																									
区 分	前 年 度 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																											
備 品 費	263,722	118,127	145,595																																																											
消 耗 品 費	71,579	176,714	105,135																																																											
通 信 運 搬 費	1,955	2,793	838																																																											
光 熱 水 料	11,052	11,052	0																																																											
電 気 料	8,216	8,216	0																																																											
水 道 料	2,836	2,836	0																																																											
借 料 及 び 損 料	46,304	50,362	4,058																																																											
雑 役 務 費	821,195	818,516	2,679																																																											
燃 料 費	415,604	397,982	17,622																																																											
計	1,631,411	1,575,546	55,865																																																											
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,193	2,193	0		<p>測量観測旅費 2,193( 2,193)</p> <p>1. 航空レーザー観測(現地調査等旅費) 1,982( 1,982)</p> <p>観測員 539( 539)</p> <p>搭乗員 1,443( 1,443)</p> <p>2. 陸上基準局設置(現地調査等旅費) 211( 211)</p>																																																								
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	8,214	8,214	0		<p>測量観測旅費</p> <p>測量観測 8,214( 8,214)</p> <p>1. 精密海底地形調査(現地調査等旅費) 5,323( 5,323)</p> <p>大型測量船 964( 964)</p> <p>中型測量船 2,159( 2,159)</p> <p>20m型測量船 2,200( 2,200)</p> <p>2. 精密地殻構造調査(現地調査等旅費) 2,891( 2,891)</p>																																																								
95014-2122-08-4010	外 国 旅 費	9,406	11,038	1,632		<p>1. 海底地形名小委員会等出席旅費(会議等出席旅費) 3,563( 1,931)</p> <p>開催地変更に伴う増 1,632( 0)</p> <p>継続分 1,931( 1,931)</p>																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 国連大陸棚限界委員会出席旅費(会議等出席旅費) 東京~ニューヨーク 6,346( 6,346)
						3. 国際水路機関・国際測地学協会諮問委員会出席旅費(会議等出席旅費) 東京~ハノーバー(ドイツ) 1,129( 1,129)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	40,617	40,617		0	計 11,038( 9,406) 航海日当 14,918( 14,918) 食卓料 25,699( 25,699) 計 40,617( 40,617)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	1,080,757	1,043,103		37,654	1. 測量観測費 1,043,103( 1,040,447) (1) 精密海底地形調査 475,232( 373,066) 精密海底地形調査用機器整備 285,764( 185,125) イ 大型測量船マルチビーム測深機更新(拓洋) 21年度国庫債務負担行為歳出化額 285,764( 111,556) マルチビーム測深器購入費(備品費) 113,354( 111,556) 船底工事等取付・調整費(雑役務費) 172,410( 0)
						区分 国庫債務負担行為 支出 予定額 限度額 21年度 22年度 大型測量船用 397,320 111,556 285,764 マルチビーム測深機更新
						ロ 前年度限りの経費 0( 73,569) 浅海用マルチビーム測深機整備 0( 44,505) マルチビーム測深機購入費(備品費) 0( 40,635) 取付・調整費(雑役務費) 0( 3,870) サイドスキャンソナー更新(備品費) 0( 29,064) 消耗品 14,610( 14,918) 大型測量船 4,600( 4,600) 中型測量船 9,204( 9,204) 20m型測量船 806( 1,114) 見直しによる減 308( 0) 継続分 1,114( 1,114) 重力資料整理等(雑役務費) 2,575( 2,575) 大型測量船 787( 787) 中型測量船 1,788( 1,788)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							データ解析外注費(雑役務費)	170,448(	170,448)					
							精密海底地形調査用機器維持運営費(雑役務費)	1,835(	0)					
							(2)精密地殻構造調査	416,706(	485,359)					
							精密地殻構造調査用消耗品(消耗品費)	24,507(	21,756)					
							消耗品見直しに伴う増	2,751(	0)					
							継続分	21,756(	21,756)					
							データ解析外注費(雑役務費)	166,129(	199,355)					
							屈折法	106,555(	127,866)					
							調査測線の縮小に伴う減	21,311(	0)					
							継続分	127,866(	127,866)					
							反射法	59,574(	71,489)					
							調査測線の縮小に伴う減	11,915(	0)					
							継続分	71,489(	71,489)					
							屈折波受信機保守(雑役務費)	130,455(	184,679)					
							見直しによる減	54,224(	0)					
							継続分	184,679(	184,679)					
							屈折波受信機運搬(通信運搬費)	2,759(	1,921)					
							見直しによる増	838(	0)					
							継続分	1,921(	1,921)					
							高压空気圧縮機保守(雑役務費)	25,237(	0)					
							深海用音波探査装置消耗品(消耗品費)	24,138(	0)					
							屈折波受信機電池(消耗品費)	43,481(	0)					
							前年度限りの経費							
							屈折波受信機重錘回収装置整備(備品費)	0(	77,648)					
							(3)海岸域精密地形調査	18,531(	656)					
							航空レーザー測深調査用消耗品(消耗品費)	656(	656)					
							極浅海データ処理ソフトウェア整備(雑役務費)	17,535(	0)					
							調査用機器維持運営費(雑役務費)	340(	0)					
							(4)管轄海域情報の整備	44,151(	137,234)					
							イ 衛星画像解析装置等借料(借料及び損料)	3,992(	3,992)					
							衛星画像解析装置							
							20年度国庫債務負担行為歳出化額	1,446(	1,446)					
							国庫債務負担行為							
							支出予定額							
							区分							
							限度額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							機器借上	6,507	723	1,446	1,446	1,446	1,446	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							読み取りスキャナ
							20年度国庫債務負担行為歳出化額 2,546( 2,546)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分 限度額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							機器借上 11,457 1,273 2,546 2,546 2,546 2,546
							口 人工衛星画像データ等購入費(消耗品費) 40,159( 5,322)
							画像エリア追加による増 34,837( 0)
							継続分 5,322( 5,322)
							八 前年度限りの経費
							レーザー測距装置更新(雑役務費) 0( 127,920)
							(5) 領海・EEZ調査区域における資料の電子化外注費(雑役務費) 1,820( 1,820)
							(6) 大陸棚情報管理機器 25,530( 42,312)
							大陸棚調査情報管理機器借料(借料及び損料) 24,682( 42,312)
							撤去費(雑役務費) 848( 0)
							(7) 海洋基盤情報管理装置 61,133( 0)
							管理装置消耗品(消耗品費) 339( 0)
							管理装置借料(借料及び損料) 21,688( 0)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							要 求 額 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							海洋基盤情報管理 229,892 21,688 52,051 52,051 52,051 52,051
							装置借上
							据付調整(雑役務費) 15,750( 0)
							音波探査記録GIS化处理(雑役務費) 7,963( 0)
							海洋情報視覚化プログラム(雑役務費) 15,393( 0)
							2.海洋基本計画に基づく海洋情報一元化システム構築(前年度限りの経費)(雑役務費) 0( 40,310)
							計 1,043,103( 1,080,757)
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運航費	550,654	532,443			18,211	1.船舶燃料費 397,982( 415,604)
							(1)A重油 380,542( 397,968)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						燃料価格見直しにかかる所要額 17,426( 0)
						継続分 397,968( 397,968)
						( 2 ) 特潤滑油 17,440( 17,636)
						燃料価格見直しにかかる所要額 196( 0)
						継続分 17,636( 17,636)
						2 . 船舶需品費 11,939( 11,981)
						( 1 ) 法定及び一般需品
						継続分 10,750( 10,750)
						備品費 4,014( 4,014)
						消耗品費 6,736( 6,736)
						( 2 ) 業務用需品 918( 960)
						品目見直しに伴う所要額 42( 0)
						備品費 46( 0)
						消耗品費 4( 0)
						継続分 960( 960)
						備品費 706( 706)
						消耗品費 254( 254)
						( 3 ) 船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費
						継続分 271( 271)
						備品費 99( 99)
						消耗品費 172( 172)
						3 . 船舶修繕費 111,408( 112,017)
						( 1 ) 単価改定( 労務費・諸経費)
						一般修繕 123( 0)
						消耗品費 24( 0)
						雑役務費 99( 0)
						( 3 ) 単価改定( 経年劣化による不具合の復旧費)
						一般修繕 713( 0)
						消耗品費 139( 0)
						雑役務費 574( 0)
						( 4 ) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費
						一般修繕 19( 0)
						消耗品費 4( 0)
						雑役務費 15( 0)
						( 4 ) 継続分
						一般修繕 112,017( 112,017)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 21,765( 21,765)
							通信運搬費 34( 34)
							雑役務費 90,218( 90,218)
							4. 船舶陸電給水費 11,052( 11,052)
							(1) 船舶陸電
							継続分 8,216( 8,216)
							(2) 船舶給水(上水道 - 東京)
							継続分 2,836( 2,836)
							5. 船舶保船費
							船舶飲料水水質検査等経費 62( 0)
							雑役務費 50( 0)
							消耗品費 12( 0)
							計 532,443( 550,654)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
254	030 船舶建造費 01-95 船舶建造に必要な経費	24,443,256	26,397,991		1,954,735	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
						予 算 額 ( 9,933,495 ) ( 11,678,090 ) ( 20,600,322 ) ( 30,420,045 ) ( 32,498,222 ) 9,940,706 10,346,105 18,503,334 26,682,544 26,868,263						
						決 算 額 10,929,365 10,338,207 19,543,766 28,898,141 34,345,668						
						翌年度繰越額 0 1,339,763 2,106,262 3,620,750 1,650,864						
						不 用 額 1,392 120 290,057 7,416 122,440						
						(船舶整備の推移)						
						年度	16	17	18	19	20	21
						船 型						
						ヘリコプター搭載型巡視船						
						大型巡視船	1	1	4	4		2(2)
						中型巡視船			6	3	4	4
						小型巡視船				2		5(3)
						消 防 船						
						大型巡視艇			3	6(3)		3(3)
						小型巡視艇		5(5)	11(8)	8(8)	5(5)	2
						灯台見回り船(転用)				5		
						( )書は補正予算：内数						
						(要 求 要 旨)						
						海洋権益の保全、沿岸水域の監視警戒体制の構築といった新たな業務課題に的確に対応できる業務執行体制を確保するため、老朽・旧式が進んだ巡視船艇を代替し、併せて必要な高速化、操縦性能向上等高性能化を図る						
						経費総括表						
						区 分	船舶建造 旅 費	船舶建造 庁 費	船 舶 建 造 費	計	前 年 度 予 算 額	
						巡視船艇の建造	62,277	33,237	26,246,477	26,397,991	(24,443,256)	
						(新 規)						
						ヘリコプター2機搭載型巡視船 #1 1隻 1/4	12,170	6,495	5,139,947	5,158,612		
						大型巡視船(1,000トン型) #3 1隻 1/4	4,061	2,167	1,714,953	1,721,181		
						大型巡視船(1,000トン型) #4 1隻 1/4	4,010	2,140	1,693,780	1,699,930		
						大型巡視艇(30メートル型) #13,14 2隻 1/2	3,973	2,120	1,677,890	1,683,983		
						大型巡視艇(23メートル型) #1 1隻 1/2	902	481	381,026	382,409		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						大型巡視艇(23メートル型) #2 1隻 1/2	869	464	366,853	368,186	
						小型巡視艇(20メートル型) #27~30 4隻	3,058	1,632	1,291,668	1,296,358	
						(継 続)					
						大型巡視船(1,000トン型) #1,2 2隻 2/4	0	0	0	0	
						中型巡視船(350トン型) #10,11 2隻 3/3	8,167	4,359	3,449,432	3,461,958	
						中型巡視船(350トン型) #12~13 2隻 3/4	5,398	2,881	2,279,922	2,288,201	
						中型巡視船(350トン型) #14 1隻 2/3	1,153	615	486,950	488,718	
						中型巡視船(350トン型) #15~17 3隻 2/4	3,459	1,847	1,461,164	1,466,470	
						小型巡視船(180トン型) #3,4 2隻 2/3	5,586	2,981	2,359,018	2,367,585	
						小型巡視船(180トン型) #5~7 3隻 2/3	4,810	2,567	2,031,265	2,038,642	
						大型巡視艇(30メートル型) #10~12 3隻 2/2	4,661	2,488	1,968,609	1,975,758	
						合 計	62,277	33,237	26,302,477	26,397,991	24,443,256
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	50,219	62,277		12,058	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額 ( 20,795 ) ( 25,994 )	( 26,064 ) ( 28,041 )	( 49,173 ) ( 50,151 )	( 71,766 ) ( 62,949 )	( 76,231 ) ( 62,949 )	
						予 備 費 0	0	0	0	0	
						決 算 額 20,660	22,314	47,023	70,896	77,671	
						翌年度繰越額 0	3,631	5,709	6,141	4,079	
						不 用 額 135	119	72	438	622	
						監督検査等旅費(検査及び監督等旅費)			62,277(	50,219)	
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	30,785	33,237		2,452	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
						予 算 額 ( 11,399 ) ( 13,411 )	( 14,170 ) ( 14,467 )	( 26,231 ) ( 25,873 )	( 38,300 ) ( 33,595 )	( 40,919 ) ( 33,830 )	
						予 備 費 0	0	0	0	0	
						決 算 額 11,398	12,296	25,156	37,955	40,156	
						翌年度繰越額 0	1,873	2,945	3,277	2,177	
						不 用 額 1	1	3	13	1,863	
						工事事務費			33,237(	30,785)	
						雑役務費			26,590(	24,405)	
						消耗品費			4,985(	4,784)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95014-1204-15-1210 船 舶 建 造 費	24,362,252	26,302,477		1,940,225	備品費			1,662(	1,596)	
							1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度
						予 算 額	( 9,901,301 ) ( 9,901,301	( 11,637,856 ) ( 10,303,597	( 20,524,918 ) ( 18,427,310	( 30,309,979 ) ( 26,586,000	( 32,381,072 ) ( 26,771,484
						予 備 費	0	0	0	0	0
						決 算 額	10,897,306	10,303,597	19,471,587	28,789,290	34,227,840
						翌 年 度 繰 越 額	0	1,334,259	2,097,608	3,611,332	1,644,608
						不 用 額	1,257	0	289,982	6,965	119,955
						1 . 新 規				12,266,117(	0)
						( 1 ) ヘリコプター 2 機搭載型巡視船 # 1 1 隻 1 / 4				5,139,947(	0)
						22年度国庫債務負担行為要求額			23,025,570		
						22年度要求額			5,139,947		
						23年度支出予定額			4,076,114		
						24年度支出予定額			6,355,957		
						25年度支出予定額			7,453,552		
						( 2 ) 大型巡視船 ( 1 , 0 0 0 トン型 ) # 3 1 隻 1 / 4				1,714,953(	0)
						22年度国庫債務負担行為要求額			6,815,517		
						22年度要求額			1,714,953		
						23年度支出予定額			1,291,745		
						24年度支出予定額			2,137,935		
						25年度支出予定額			1,670,884		
						( 3 ) 大型巡視船 ( 1 , 0 0 0 トン型 ) # 4 1 隻 1 / 4				1,693,780(	0)
						22年度国庫債務負担行為要求額			6,730,824		
						22年度要求額			1,693,780		
						23年度支出予定額			1,270,571		
						24年度支出予定額			2,116,762		
						25年度支出予定額			1,649,711		
						( 4 ) 大型巡視艇 ( 3 0 メートル型 ) # 1 3 , 1 4 2 隻 1 / 2				1,677,890(	0)
						22年度国庫債務負担行為要求額			2,998,884		
						22年度要求額			1,677,890		
						23年度支出予定額			1,320,994		
						( 5 ) 大型巡視艇 ( 2 3 メートル型 ) # 1 1 隻 1 / 2				381,026(	0)
						22年度国庫債務負担行為要求額			672,048		
						22年度要求額			381,026		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							23年度支出予定額 291,022
							(6)大型巡視艇(23メートル型) #2 1隻 1/2 366,853(0)
							22年度国庫債務負担行為要求額 643,704
							22年度要求額 366,853
							23年度支出予定額 276,851
							(7)小型巡視艇(20メートル型) #27~30 4隻 1,291,668(0)
							2.継続 14,036,360(3,393,339)
							(1)大型巡視船(1,000トン型) #1 1隻 2/4
							平成21年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 0(0)
							21年度(補正)国庫債務負担行為限度額 7,565,169
							21年度支出額 3,215,568
							22年度支出予定額 0
							23年度支出予定額 2,252,294
							24年度支出予定額 2,097,307
							(2)大型巡視船(1,000トン型) #2 1隻 2/4
							平成21年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 0(0)
							21年度(補正)国庫債務負担行為限度額 7,220,147
							21年度支出額 3,043,058
							22年度支出予定額 0
							23年度支出予定額 2,166,039
							24年度支出予定額 2,011,050
							(3)中型巡視船(350トン型) #10,11 2隻 3/3
							平成20年度国庫債務負担行為歳出化額 3,449,432(0)
							20年度国庫債務負担行為限度額 4,893,596
							20年度支出額 1,444,164
							21年度支出額 0
							22年度支出予定額 3,449,432
							(4)中型巡視船(350トン型) #12,13 2隻 3/4
							平成20年度国庫債務負担行為歳出化額 2,279,922(721,864)
							20年度国庫債務負担行為限度額 4,892,720

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						20年度支出額 721,864 21年度支出額 721,864 22年度支出予定額 2,279,922 23年度支出予定額 1,169,070  (5) 中型巡視船(350トン型) #14 1隻 2/3 平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 486,950( 486,946) 21年度国庫債務負担行為限度額 2,867,105 21年度支出額 486,946 22年度支出予定額 486,950 23年度支出予定額 1,893,209  (6) 中型巡視船(350トン型) #15, 16 2隻 2/4 平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 974,050( 974,040) 21年度国庫債務負担行為限度額 5,734,808 21年度支出額 974,040 22年度支出予定額 974,050 23年度支出予定額 2,354,006 24年度支出予定額 1,432,712  (7) 中型巡視船(350トン型) #17 1隻 2/4 平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 487,114( 487,114) 21年度国庫債務負担行為限度額 2,867,768 21年度支出額 487,114 22年度支出予定額 487,114 23年度支出予定額 689,980 24年度支出予定額 1,203,560  (8) 小型巡視船(180トン型) #3 1隻 2/3 平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 1,184,720( 364,293) 21年度国庫債務負担行為限度額 2,127,684 21年度支出額 364,293 22年度支出予定額 1,184,720 23年度支出予定額 578,671  (9) 小型巡視船(180トン型) #4 1隻 2/3 平成21年度国庫債務負担行為歳出化額 1,174,298( 359,082) 21年度国庫債務負担行為限度額 2,106,841 21年度支出額 359,082 22年度支出予定額 1,174,298

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>23年度支出予定額 573,461</p> <p>(10) 小型巡視船(180トン型) #5, 6 2隻 2/3</p> <p>平成21年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 1,666,204( 0)</p> <p>21年度(補正)国庫債務負担行為限度額 4,294,902</p> <p>21年度支出額 730,122</p> <p>22年度支出予定額 1,666,204</p> <p>23年度支出予定額 1,898,576</p> <p>(11) 小型巡視船(180トン型) #7 1隻 2/3</p> <p>平成21年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 365,061( 0)</p> <p>21年度(補正)国庫債務負担行為限度額 2,147,451</p> <p>21年度支出額 365,061</p> <p>22年度支出予定額 365,061</p> <p>23年度支出予定額 1,417,329</p> <p>(12) 大型巡視艇(30メートル型) #10~12 3隻 2/2</p> <p>平成21年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額 1,968,609( 0)</p> <p>21年度(補正)国庫債務負担行為限度額 4,478,076</p> <p>21年度支出額 2,509,467</p> <p>22年度支出予定額 1,968,609</p> <p>3. 前年度限りの経費</p> <p>大型巡視船(1,000トン型)1隻ほか12隻 0( 20,968,913)</p> <p>計 26,302,477( 24,362,252)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
255	040 航路標識整備事業費 01-43 航路標識整備事業に必要な経費					20年度 予 算 額 ( 9,364,730) 4,671,113 決 算 額 6,042,395 翌年度繰越額 4,023,725 差 引 額 647,388  (要 求 要 旨) 船舶交通の安全確保と運航効率の向上を図るため、航路標識の視認性、識別性の向上等の高度化を推進するとともに、新たな情報技術を活用した航行管制・情報提供システムの充実強化を行う。 また、環境問題を考慮し、航路標識の信頼性向上(防災対策)にもつなげる省エネ・エコロジー化整備を推進する。
	43014-1204-00-2795 航路標識整備事業費	4,636,348	4,352,648		283,700	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 4,950,707 ( 5,521,691) 4,698,557 4,691,887 ( 5,569,921) ( 9,365,695) 4,672,078 決 算 額 5,404,360 7,625,496 5,557,752 5,676,442 6,042,396 翌年度繰越額 2,924,635 826,788 853,708 715,662 4,023,726 不 用 額 24,378 1,353 547 31,525 14,271
	050 航路標識整備事業工事諸費					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 634,293 ( 584,437) 618,443 600,113 ( 593,148) ( 577,072) 601,469 587,922 決 算 額 579,457 578,332 578,624 576,430 557,768 翌年度繰越額 9,658 2,416 2,307 1,790 7,005 不 用 額 14,938 13,348 15,807 17,235 15,054
256	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	584,652	596,352		11,700	20年度 予 算 額 ( 578,037) 588,887 決 算 額 557,767 翌年度繰越額 7,005 差 引 額 20,270  (要 求 要 旨) 管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費である。
	001 既定定員に伴う経費					標準予算定員 64人
	001 人 件 費	467,115	477,115		10,000	
	43014-1201-02-0000 職員基本給	240,523	242,091		1,568	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給	213,066	213,597			531	
	02-0200 扶養手当	12,396	12,396			0	
	02-0300 地域手当	15,061	16,098			1,037	
43014-1201-03-0000	職員諸手当	110,566	110,804			238	
	03-0300 通勤手当	8,391	8,391			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	62,824	62,980			156	
	03-0800 勤勉手当	31,412	31,490			78	
	03-1000 寒冷地手当	307	307			0	
	03-1100 住居手当	3,648	3,648			0	
	03-1200 単身赴任手当	2,352	2,352			0	
	03-1700 広域異動手当	1,632	1,636			4	
	03-5300 特例一時金	0	0			0	
43014-1201-04-0100	超過勤務手当	31,334	31,412			78	
43014-1151-05-1400	公務災害補償費	172	172			0	
43014-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	84,520	92,636			8,116	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	011 事務費	117,537	119,237			1,700	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額	142,289 ( 132,176)	135,418 ( 130,202)	132,429 ( 128,592)	131,512 ( 123,761)
							決 算 額	219,712	138,885		
							翌年度繰越額	9,658	2,416		
							不 用 額	1,256	533		
	43089-1111-05-2000 児童手当	4,830	880			3,950	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額	4,815 ( 2,975)	3,130 ( 4,945)	4,930 ( 4,945)	4,540 ( 5,070)
							決 算 額	1,905	2,710	3,215	4,095
							翌年度繰越額	0	0	0	0
							不 用 額	325	265	1,055	850
	43014-1202-08-2010 職員旅費	1,730	1,730			0	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額	4,030 ( 2,992)	3,740 ( 3,740)	3,351 ( 2,811)	2,811 ( 1,774)
							決 算 額	3,220	2,989	2,899	2,805
							翌年度繰越額	0	0	0	0
							不 用 額	4	3	5	6
	43014-1202-08-2960 工事施行旅費	49,387	48,321			1,066	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額	56,638 ( 54,183)	53,752 ( 52,551)	52,129 ( 52,072)	53,011 ( 50,569)
							決 算 額	54,697	58,023	52,794	52,727
							翌年度繰越額	5,139	1,274	1,044	748
							不 用 額	42	26	42	120
	43014-1202-08-3010 赴任旅費	4,257	4,257			0	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額	4,270 ( 4,270)	4,270 ( 4,257)	4,257 ( 4,257)	4,257 ( 4,257)
							決 算 額	3,984	4,143	4,247	4,235
							翌年度繰越額	0	0	0	0
							不 用 額	286	127	10	22
	43014-1203-09-1010 庁費	6,243	6,275			32	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
							予 算 額	7,744 ( 7,662)	7,662 ( 7,597)	7,597 ( 7,550)	7,550 ( 6,709)
							決 算 額	7,678	7,662	7,585	7,479
							翌年度繰越額	0	0	0	0
							不 用 額	66	0	12	71
							1. 備品費				390( 1,102)
							2. 消耗品費				2,152( 2,133)
							3. 印刷製本費				244( 151)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4.通信運搬費		1,268(	1,032)				
							5.借料及び損料		0(	70)				
							6.会議費		0(	17)				
							7.雑役務費		1,825(	1,374)				
							8.職員厚生経費		396(	364)				
							計		6,275(	6,243)				
	43014-1203-09-2030 工事雑費	50,906	57,590			6,684		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予算額	64,608	(59,910)	62,680	(57,904)	(57,904)	(61,037)	
							決算額	61,735	63,283	59,981	58,070	58,070	58,948	
							翌年度繰越額	4,519	1,142	1,263	1,042	4,015		
							不用額	2	3	57	55	81		
							1.備品費				1,310(	500)		
							2.消耗品費				5,938(	1,875)		
							3.光熱水料				7,788(	7,196)		
							(1)電気料				5,509(	4,935)		
							(2)ガス料				1,237(	1,239)		
							(3)水道料				1,042(	1,022)		
							上水道-その他				656(	644)		
							下水道-その他				386(	378)		
							4.雑役務費				42,554(	41,335)		
							計				57,590(	50,906)		
	43199-1133-09-9030 自動車重量税	84	84			0		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予算額	84	(84)	84	(84)	(84)	84	
							決算額	84	75	84	84	84	84	
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	
							不用額	0	9	0	0	0	0	
							自動車重量税				84(	84)		
	43014-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100			0		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
							予算額	100	(100)	100	(100)	(100)	100	
							決算額	0	0	0	0	0	0	
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	
							不用額	100	100	100	100	100	100	
							賠償金等				100(	100)		



国土交通省所管 一般会計

(単位：人)

区 分	平成21年度末定員 A	2 2 年 度 要 求 人 員 増 △ 減										平成22年度首定員 L	平成22年度末定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数			
		新規増員 B	合理化 計画人員 C	削 減 員 員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J	差引 増減 B～ K										
予算定員 (組織) 国土交通本省																					
(項) 国土交通本省 共通貨	3,828	120	△43							△4			1	74	3,806	3,902					
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	9				振替財源未定							9	9	国土交通省において政治主導を推進するための職の新設又は増 計							
定 員 令 1 条	3,819	120	△43							△4			1	74	3,797	3,893	(新規増員) ・ 海外運輸プロジェクト推進事務の強化に伴う増 ・ 運輸部門における市場メカニスム活用促進に係る企画・立案事務の強化に伴う増 ・ 交通情報セキュリティ事務の強化に伴う増 ・ 遅延対策に資する施設整備の推進事務の強化に伴う増 ・ 鉄道経営高度化事務の強化に伴う増 ・ 超電導リニアにおける大深度地下利用実用化のための技術課題検討事務の強化に伴う増 ・ 低炭素社会形成実現に向けた技術課題検討事務の強化に伴う増 ・ 被災後の早期復旧を含めた防災対策推進事務の強化に伴う増 ・ 事業用自動車の事故削減及び消費安全対策等を推進するための実施体制の強化に伴う増 ・ 特定地域におけるタクシー事業の適正化及び活性化に関する特別措置法の施行に伴う事務体制の強化に伴う増 ・ 自動車の新技術の進展等に対応した点検整備の徹底のための体制強化に伴う増 ・ 次世代型低炭素都市・地域交通社会づくり事務体制の強化に伴う増 ・ 海賊対策に関する体制の強化に伴う増 ・ 内航海運・フェリー業界のリスク管理事務の強化に伴う増 ・ 環境技術事業化推進体制の強化に伴う増 ・ 海上交通の安全確保体制（危険物海上運送の安全確保体制）の強化に伴う増 ・ 国際港湾問題への対応強化のための体制整備に伴う増 ・ 港湾物流の安全対策強化のための体制整備に伴う増 ・ 港湾における災害対応力強化のための体制整備に伴う増 ・ 港湾社会資本の品質確保のための体制整備に伴う増 ・ 地域成長力強化に資する物流機能強化のための体制整備に伴う増 ・ 国際的企画調整機能強化のための体制整備に伴う増 ・ 海上物流のグリーン化推進のための体制整備に伴う増 ・ ビジネス航空行政推進体制の強化に伴う増 ・ 航空保安監査体制の強化に伴う増 ・ 国際航空連携体制の強化に伴う増 ・ 国際競争力の確保に向けた国際航空運送事業監理体制の強化に伴う増 ・ 外国航空機安全対策の強化に伴う増 ・ 航空会社の運航に係る監査・監督体制の強化に伴う増 ・ 国産航空機の技術審査業務に係る体制の強化に伴う増 ・ 操縦士需要等に対応した資格制度に係る企画・国際調整機能の強化に伴う増 ・ 航空分野における安全管理体制の強化に伴う増 ・ 物流連携推進体制の強化に伴う増 ・ 技術研究開発の成果実用化促進に関する事務の強化に伴う増 ・ 観光地の魅力創出支援及び地域活力基盤の創造に関する事務の強化に伴う増 ・ 国際関係事務の強化に伴う増 ・ 国土交通政策の総合的、戦略的推進に向けた企画立案・調整機能の強化に伴う増 ・ 消費者行政事務等の強化に伴う増 ・ 地方公共団体における建設関連業務の総合評価方式導入促進及び建設関連業登録事務の強化に伴う増 ・ 建設施工分野における建設機械安全対策等事務の強化に伴う増 ・ 不動産業関係法令に関する企画調整、経営指導事務の強化に伴う増 ・ 不動産投資市場の整備事務の強化に伴う増 ・ 賃貸管理業適正化のための事務の強化に伴う増				

区 分	平成21年度未定員 A	22年度要求人員増△減										平成22年度未定員 L	平成22年度未定員 A+K	積算内訳	職 種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員 B	合理化計画人員 C	減 員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシュ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の振替 J	差引増減 B〜 K							
														・広域自立・成長政策の推進等に伴う事務執行体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・集落における課題への対応に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・地理空間情報活用推進事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・土地の有効活用のための土壌汚染対策等に関する事務等の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・外部不経済をもたらす土地利用の適正化に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・地籍整備及び土地の安全性に関する基礎的調査等に関する事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														・水資源に関する危機管理対応事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・水資源の管理に関する総合的かつ基本的な計画の企画・立案・推進並びに国際協力等の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・まちづくり資金政策の企画立案事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・沖繩米軍基地跡地利用の円滑な実施等の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・都市計画の見直しに関する事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														・市街地整備事業の再生等の支援事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・街路事業評価に係る体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・公園施設の予防保全型管理に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・緑地環境政策調整に係る事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・下水道バイオガス、バイオマスの活用推進に関する事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														・下水道施設の保全管理に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・都市・地域環境政策に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・新たな離島振興施策の推進に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・水害保険等の浸水被害軽減対策事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・水利指導・監督の強化に向けた制度の企画・立案等の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														・河川等に関する企画及び立案に係る国際関係事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・ダム事業等の利水者調整事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・水防事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・大規模災害への対応事務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														・人命の損失に関わる土砂災害に対する警戒避難体制整備に係る事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・地震及び火山噴火等に起因する大規模な土砂災害に対する対策事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
														・大規模土砂災害対策に関する事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・海岸行政に関する体制の適正化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・道路空間の利活用的高度化に関する事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
														・特殊車両通行許可制度に係る事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
														・道路防災対策業務の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														・地方における効率的な道路整備及び保全に関する事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
														・道路環境計画事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
														・無電柱化施策事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
														・料金制度の調整機能の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														・高速道路の新たな整備にかかる調査・調整機能の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
														・住宅法制及び住宅市場整備に係る体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														・良質な賃貸住宅の供給促進に係る事務等の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														・住宅瑕疵担保履行法に基づく保険法人の業務拡大に係る監督事務等の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
														・建築業務監理・訴訟対応事務の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
														・建築物や建築設備等に係る事故調査事務及び再発防止対策の企画立案事務の強化に伴う増	行(一)	1級	6ヶ月	1人
															行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
															行(一)	1級	6ヶ月	1人
															計			120人
														(アタッシュ)				
														・アタッシュ定員合理化計画充実に伴う外務省への振替減	行(一)	1級	12ヶ月	△2人
														・海外における高速鉄道関係事務の強化に伴う外務省への振替減	行(一)	5級	12ヶ月	△1人
														・航空安全行政に係る豪州での国際協力体制の強化に伴う外務省への振替減	行(一)	5級	12ヶ月	△1人
															計			△4人
														(その他の振替)				
														・アイヌ施策の推進体制の強化に伴う振替増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
															計			1人
															合 計			△4人 121人
														(専門スタッフ職への内部振替)				
														・港湾社会資本の品質確保のための体制整備	専ス	3級	12ヶ月	1人
														・国土交通行政に係る政策の企画・立案に資する調査研究事務の強化	専ス	3級	12ヶ月	2人
														・河川環境評価分析事務の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人
														・道路交通安全対策事務の強化	専ス	3級	12ヶ月	1人

区 分	平成21年度未定員 A	22年度要求人員増△減										平成22年度 首定員 K	平成22年度未定員 A+K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員 B	削 減			振 替					差引 増減 B~ K									
			合理化 計画人員 C	員 員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
(組織) 国土技術政策 総合研究所  (項) 国土技術政策 総合研究所共通費 (定員令1条)	267	1								1		2	268	269	(新規増員) ・ 入札・契約の技術審査体制の強化に伴う増  計  (会計間振替) ・ 社会資本整備事業特別会計(業務勘定)より 入札・契約体制の強化に伴う振替増  計  合 計	行(一)	4級	6ヶ月	1人    1人	
(組織) 国土地理院  (項) 国土地理院共通費 (定員令1条)	742		(△3) △8	[△7] △7								△15	727	727	(減員) ・ 国土地理院関係の業務の見直しによる減  計  (合理化計画) ・ 合理化計画のうち再任用導入による減	行(一)	2級	12ヶ月	△7人   △7人  △3人	
(組織) 海難審判所  (項) 海難審判所共通費 (定員令1条)	88												88	88						



区 分	平成21年度 未定員 A	22年度要求人員増△減										平成 22年度 未定員 A+K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員 B	削 減		振 替					差引 増減 B~ K J									
			合理化 計画人員 C	員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I		その他の 振替 J								
(組織) 北海道開発局 (定員令1条)	5,432	30	(△1) △57	[△114] △114						△1	△142	5,260	5,290						
(項) 北海道開発局 共通費	1,199	5								△1	4	1,198	1,203	(新規増員) ・災害発生時の初動体制の確保及び強化に伴う増 ・不動産業指導監督体制の強化に伴う増 ・中小建設業者の経営力の強化に伴う増 ・水災害予報事務の強化に伴う増 ・地震対策事務の強化に伴う増	行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	1級 3級 3級 3級 1級	6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	1人 1人 1人 1人 1人	
														計					5人
														(その他の振替) ・アイヌ施策の推進体制の強化に伴う振替減	行(-)	5級	12ヶ月	△1人	
														計				△1人	
														合 計				△1人 5人	
(項) 工事諸費	4,233	25	(△1) △57	[△114] △114							△146	4,062	4,087	(新規増員) ・水災害予報事務の強化に伴う増 ・地震対策事務の強化に伴う増 ・港湾施設の戦略的維持管理のための体制整備に伴う増 ・国営造成土地改良施設の防災体制強化に伴う増	行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	3級 1級 1級 3級 1級	6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	3人 4人 7人 3人 8人	
														計				25人	
														(減員) ・北海道開発関係の業務の見直しによる減	行(-) 行(-)	2級 1級	12ヶ月 12ヶ月	△96人 △18人	
														計				△114人	
														合 計				△114人 25人	
														(合理化計画) ・合理化計画のうち再任用導入による減				△1人	

区 分	平成21年度未定員 A	22年度要求人員増△減										平成22年度未定員 B	平成22年度未定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員 B	削 減			振 替					差引 増減 B~ K									
			合理化 計画人員 C	員 員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
(組織) 地方運輸局																				
(項) 地方運輸局共通費 (定員令1条)	2,707	87	(△11) △50									37	2,675	2,744	(うち再任用職員(フルタイム)4人) (新規増員) ・地域におけるハード・ソフト一体となったバリアフリー化の総合的推進体制の強化に伴う増 ・地域公共交通活性化・再生に関する事務体制の強化に伴う増 ・地域鉄道活性化対策の強化に伴う増 ・次期バリアフリー基本方針に係る技術課題検討事務の強化に伴う増 ・中小鉄道事業者に対する技術力の維持及び事故防止に向けた指導事務の強化に伴う増 ・自動車運送事業の事故防止対策業務の実施体制の強化に伴う増 ・自動車運送事業の安全面の予防的監査体制の強化に伴う増 ・特定地域におけるタクシー事業の適正化及び活性化に関する特別措置法の施行に伴う事務体制の強化に伴う増 ・トラック輸送の適正取引推進体制の強化に伴う増 ・海上交通の安全確保体制(運航労務監理業務体制)の強化に伴う増 ・海上交通の安全確保体制(ボートステートコントロール実施体制)の強化に伴う増	行(-)	4級	6ヶ月	1人	
															計					87人
															合 計					87人
															(合理化計画) ・合理化計画のうち再任用導入に伴う減					△11人
(組織) 地方航空局																				
(項) 地方航空局共通費 (定員令1条)	226	5	△2									3	224	229	(新規増員) ・航空会社の運航に係る監査・監督体制の強化に伴う増 ・外国航空機安全対策の強化に伴う増	行(-) 専行 専行	4級 4級 1級	6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	2人 1人 2人	
															計					5人
															合 計					5人
(組織) 観光庁																				
(項) 観光庁共通費 (定員令1条)	103	2	△1									1	102	104	(新規増員) ・アジア地域における訪日外国人2000万人プログラムの実施に係る事務の強化に伴う増 ・観光旅行の促進のための環境の整備に係る事務の強化に伴う増	行(-) 行(-)	3級 5級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人	
															計					2人



区 分	平成21年度末定員 A	22年度要求人員増△減										平成22年度末定員 A+K	平成22年度末定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員 B	合理化 計画人員 C	減 員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J	差引 増減 B~ K								
(組織) 運輸安全委員会																			
(項) 運輸安全委員会	187	3	△3										184	187					
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	8												8	8					
定 員 令 1 条	179	3	△3										176	179	(新規増員)				
															・被害者等への事故等調査情報提供業務の強化に伴う増	行(-)	5級	6ヶ月	1人
															・事故等再発防止業務体制の強化に伴う増	行(-)	5級	6ヶ月	1人
															・国際渉外官業務の強化に伴う増	行(-)	5級	6ヶ月	1人
															計				3人
															合 計				3人
(組織) 海上保安庁 (定員令1条)	12,593	349	(△29) △248					△1					100	12,478	12,693				
(項) 海上保安官署 共通費	12,529	349	(△29) △248					△1					100	12,414	12,629	(うち再任用職員(フルタイム)169人) (新規増員)			
															・海賊・武装強盗事案対策体制の強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	1人
																行(-)	3級	12ヶ月	2人
																行(-)	1級	12ヶ月	2人
																公(-)	6級	12ヶ月	3人
																公(-)	5級	12ヶ月	6人
																公(-)	3級	12ヶ月	13人
															・北朝鮮関連情報及び総合的な警備情報収集・分析体制の強化に伴う増	公(-)	6級	12ヶ月	1人
																公(-)	5級	12ヶ月	12人
																公(-)	4級	12ヶ月	10人
																公(-)	3級	12ヶ月	6人
															・危機管理体制の強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	2人
															・巡視艇の複数クルー制拡充による海上保安体制の強化に伴う増	公(-)	3級	6ヶ月	22人
																公(-)	2級	6ヶ月	22人
																公(-)	1級	6ヶ月	11人
																行(-)	6級	6ヶ月	1人
																行(-)	3級	6ヶ月	10人
																行(-)	6級	6ヶ月	1人
																行(-)	3級	6ヶ月	2人
																公(-)	3級	6ヶ月	25人
																公(-)	3級	6ヶ月	4人
																公(-)	3級	6ヶ月	10人
																公(-)	8級	12ヶ月	4人
																公(-)	7級	12ヶ月	6人
																公(-)	6級	12ヶ月	8人
																公(-)	5級	12ヶ月	3人
																公(-)	4級	12ヶ月	10人
																公(-)	3級	12ヶ月	25人
																公(-)	2級	12ヶ月	10人
																公(-)	1級	12ヶ月	8人
																公(-)	2級	12ヶ月	2人
																公(-)	2級	6ヶ月	1人
																公(-)	2級	3ヶ月	1人
																公(-)	6級	6ヶ月	1人
																公(-)	4級	6ヶ月	1人
																公(-)	3級	6ヶ月	5人
																公(-)	6級	3ヶ月	2人
																公(-)	3級	3ヶ月	19人
																公(-)	5級	9ヶ月	50人
																公(-)	4級	9ヶ月	4人
																公(-)	2級	9ヶ月	6人
																公(-)	5級	6ヶ月	1人
																公(-)	3級	6ヶ月	1人
																公(-)	3級	6ヶ月	4人
																公(-)	2級	6ヶ月	11人
																計			349人



区 分	平成21年度未定員 A	22年度要求人員増△減										平成22年度未定員 A+K	平成22年度未定員 A+K	積算内訳				
		新規増員 B	削 減			振 替					差引増減 B~K			職 種	級	月 数	増△減 人員数	
			合理化 計画人員 C	員 員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
(項) 航路標識整備 事業工事諸費	64											64	64	(その他の振替) ・海賊・武装強盗事案対策体制の強化に伴う振替増 海上保安庁総務部政務課海上保安機関育成支援企画官(7級) ・海賊・武装強盗事案対策体制の強化に伴う振替減  計  (アタッシェ) ・日本関係船舶の安全確保のための情報収集・連携協力体制の強化に 伴う外務省への振替減  計  合 計  (合理化計画) ・合理化計画のうち再任用導入に伴う減	行(一) 公(二)	7級 7級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人 △1人 1人   △1人 △1人  △2人 350人  △29人
一般会計 計	34,980	761	(△45) △548	[△138] △141				△5		10	△123 123	77	34,504	35,057				
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	17												17	17				
定 員 令 1 条	34,963	761	(△45) △548	[△138] △141				△5		10	△123 123	77	34,487	35,040				

区 分	平成21年 度未定員 A	22年度要求人員増△減										平成 22年度 未定員 A+K L	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員 B	削 減			振 替					差引 増減 B~ K J							
			合理化 計画人員 C	員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
再任用短時間勤務職員																		
(組織) 国土交通本省																		
(項) 国土交通本省 共通費	10												10	10				
(組織) 国土地理院																		
(項) 国土地理院共通費	16	6										6	22	22	6人(23.3H) (予算定員3人のスクラップ)			
(組織) 海難審判所																		
(項) 海難審判所共通費	4												4	4				
(組織) 地方整備局																		
(項) 地方整備局共通費	4												4	4				
(項) 都市公園事 業工事諸費	2	2										2	4	4	2人(23.3H) (予算定員1人のスクラップ)			
(組織) 北海道開発局																		
(項) 工事諸費	65	2										2	67	67	2人(23.3H) (予算定員1人のスクラップ)			
(組織) 地方運輸局																		
(項) 地方運輸局共通費	49	21										21	70	70	21人(23.3H) (予算定員11人のスクラップ)			
(組織) 気象庁																		
(項) 気象官署共通費	21												21	21				
(組織) 運輸安全委員会																		
(項) 運輸安全委員会	4												4	4				
(組織) 海上保安庁																		
(項) 海上保安官署 共通費	188	66										66	254	254	66人(19.4H) (予算定員29人のスクラップ)			
計	363	97										97	460	460				